

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月31日
【事業年度】	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
【会社名】	ナティクス (Natixis)
【代表者の役職氏名】	アジア太平洋コーポレート・バンキングおよびインベストメン ト・バンキング部門主席執行役員 ブルーノ・ル・サン (Bruno Le Saint, Chief Executive Officer, Corporate & Investment Banking, Asia Pacific)
【本店の所在の場所】	フランス、75013 パリ市プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン 7番地 (7, promenade Germaine Sablon, 75013 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 黒田 康之
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 石山 夏穂 同 中川 佳直 同 酒寄 里彩 同 松岡 亮太朗
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1923
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」、「ドル」または「USD」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝164.70円の為替レート（2024年4月19日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。
2. 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当行」および「ナティクス」は、ナティクスを、「当行グループ」はナティクスおよびその連結子会社を指す。
3. 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「Groupe BPCE」は、Groupe BPCEを指す。Groupe BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの2大ブランドを有するフランスの銀行グループである。Groupe BPCEは主にBanques Populairesの14の銀行、15のCaisses d'Epargne、ナティクス、Crédit Foncier、Banque PalatineおよびBPCE Internationalで構成される。
4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5. 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性はある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は株式会社 (*Société Anonyme (SA)*) の形態をとるフランスの有限責任会社である。

フランスの有限責任会社として、当行はフランス商法 (*Code de commerce*) 第2編の第L.225-1条以下に従う(下記「以下の記載は、当行を含む株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。」を参照のこと。)。金融機関として、当行はフランス通貨金融法典 (*code monétaire et financier*) の第L.511-1条以下および第L.531-1条以下に従う。

以下の記載は、当行を含む株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、企業目的、資本金の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

a) 資本金

2009年4月1日以降(2009年1月22日付指令番号2009-80に従い)株式会社の法定最低資本金は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。フランス法上、議決権のない優先株式 (*actions de préférence sans droit de vote*) が株式会社の資本金全体に占める割合は、50%を超えることができない。

b) 株式の様式、所有および譲渡

従来の意味における無記名式株式の概念、すなわち会社がその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引き渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという概念は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ、無記名式であれ、株式の所有権は、もはや株券によってではなく、記名式株式 (*titres en nominatif pur*) の場合には、会社の株主名簿への登録によって、無記名式株式 (*titres au porteur*) または管理登録株式 (*titres en nominatif administré*) の場合には、実質株主が承認仲介機関において保有する個々の口座への記帳によって表章される。所有権またはその譲渡は、記名式株式の場合には会社により、管理登録株式または無記名式株式の場合には承認仲介機関により発行される証明書によって証明される。

当行の定款には、株式譲渡を制限する条項はない。

c) 株式取得

会社は、株主による事前の授権を条件として、その資本金の10%を上限に自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、もしある会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については、当該会社の株主総会において議決権の行使が認められない。

d) 株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

e) 資本金の変更

増資

フランス商法の規定に基づき、当行の資本金は、取締役会からの提案を受けた臨時株主総会における株主の承認を得たうえでのみ増加させることができる。増資は、以下の方法により実施することができる。

- ・株式の追加発行
 - ・発行済株式の額面金額の増加
- 有価証券の追加発行による増資は、以下の一つまたは複数の方法により実施することができる。
- ・現金を対価とする方法（換金可能な対価および当行に対する債権を含む。）
 - ・現物出資資産を対価とする方法
 - ・合併または会社分割による方法
 - ・資本へのアクセスを可能にする譲渡可能証券に付与された権利の行使による方法
 - ・利益、準備金もしくは資本剰余金の資本組入れによる方法
 - ・様々な条件に従い、当行が負う債務を弁済するために行う方法

準備金、利益および／または資本剰余金の資本組入れによる増資を決定するには、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。株式の額面金額の増加により実施される増資は、準備金、利益または資本剰余金の資本組入れにより実施される場合を除き、株主の全員一致による承認が必要である。その他のすべての増資は、通常の定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。

当該増資が株主により承認された場合、株主は、当該増資を実施する権限を取締役に委託することができる。取締役会は、かかる権限をさらに最高経営責任者に委託することができる。

減資

フランス商法に基づき、当行の資本金を減少するには、臨時株主総会において議決権を行使する資格を有する株主による承認が必要である。資本金は、発行済株式の額面金額の減少または発行済株式数の減少のいずれかにより減少させることができる。発行済株式数は、株式の交換または株式の買戻しおよび消却により減少させることができる。各種類の株式の株主は、影響を受ける各株主が別途合意しない限り、同等に扱われなければならない。

当該減資が株主により承認された場合、株主は、当該減資を実施する権限を取締役に委託することができる。

優先的新株引受権

フランス商法に基づき、当行が資本金に影響を及ぼす（発行時であるかその後であるかを問わない。）株式または有価証券を発行する場合、現在の普通株式の株主は、比例計算による、かかる有価証券の優先的引受権を有する。かかる優先的新株引受権により、当行は、現在の普通株式の株主を優先的に扱うことが求められる。かかる権利により、これを有する個人または団体は、当行の資本金を増加することのできる有価証券が発行される場合に、これを現金により引き受けることができる。優先的新株引受権は、特定の募集に係る申込期間中に譲渡することができる。

特定の募集に係る優先的新株引受権は、臨時株主総会における議決権のある株式の3分の2の多数票を有する株主の決議により、放棄することができる。取締役会およびその独立法定監査人は、フランス法により、優先的新株引受権を放棄する提案を明確に示した報告書を提出する必要がある。放棄を行う場合、有価証券の発行は法律で定められた期間内に完了しなければならない。

普通株式の株主はまた、その選択により、特定の募集に関する自身の優先的新株引受権を放棄したい旨当行に通知することができる。

普通株式の株主は、限定された期間において、普通株式の既存株主に対して、新規の有価証券を引き受けるための譲渡不能な優先権を与えることを臨時株主総会で決定することができる。

f) 株式払込請求および株式の失権

株式払込請求

フランス法上、株式会社 (*Société Anonyme (SA)*) として組織された会社は、以下の条件に従い、引受け時に全額の払込が行われない株式を発行することができる。

- ・当該会社の設立時に現金により引き受けられた株式は、その額面価額の少なくとも50%が払い込まなければならない。
- ・増資により現金で支払われた株式は、その額面価額の少なくとも4分の1が払い込まなければならない。

いずれの場合にも、残高は、会社の登記または増資から5年以内に一括または分割で支払われなければならない。

定款により明示的に認められていない場合、当該会社は、その授權機関により決定された分割払いの事前支払いを株主より受け入れることを要しない。

また、配当受領権は、株主がその引き受けた株式の支払金を当該会社の授權機関が定めた期間内に支払わなかった場合にのみ停止される。

株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

株式の失権

フランス法上、株主が取締役会の要求する方法および日時による分割払いを行わなかった場合、以下の結果が生じる。

- ・取締役会が定めた当該分割払いの支払日以降、未払いの金額に対して、適用ある法定金利による利息が付される。
- ・会社が損失を被った場合、当該株主は損害賠償の責任を負う可能性がある。
- ・当該株主に対して正式な通知が送付されてから30日が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当該分割払い金が支払われていない株式による、株主総会への出席権および議決権の付与が停止される。かかる株式に付随する議決権は、株主総会における定足数および多数決に算入されないものとする。

このような株式に付随する配当受領権および優先的新株引受権は、一時的に停止される。元本および利息の全額支払いの後、当該株主は、未受領の配当がある場合にはその支払いを要求することができる。しかしながら、当該株主は、申込期間の終了後に当該優先的新株引受権を行使することはできない。

g) 経営および運営

フランス法上、株式会社の株主は2種類の経営制度を選択することができる。すなわち、最高経営責任者を伴う取締役会の制度、または業務執行役員会と監督委員会の制度である。

(i) 取締役会および最高経営責任者

取締役会 (*Conseil d'administration*) は3名以上18名以内の取締役からなる。また、吸収合併または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、取締役として選任された法人の場合はその常任代表者として自然人1名を指名しなければならない。

2009年1月1日以降、定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会構成員が会社株式を1株以上保有しなければならないとする要件はない。

2011年1月27日以降、法律により、会社の取締役会における女性の構成員の最低人数が定められている。したがって、取締役会には、2017年1月1日以降に開催される最初の定時株主総会までに少なくとも40%の女性を含めなければならない。

取締役会構成員は最長任期6年で株主により選任され、定款に別段の定めがない限り、（定款に定めがある場合はその年齢制限の範囲内で）何度でも再任されることができる。取締役は、株主により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で会社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、会社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

審議を有効とするためには、少なくとも半数の取締役が実際に審議の場に参加する必要がある。取締役会の決議は、出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り、取締役会会長（*Président du Conseil d'Administration* - PCA）が決定権限を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員の中から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を調整および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に他の取締役会構成員がそれぞれの任務を遂行できることを確保する。

取締役会は、会社の経営管理を組織化する方法を決定する。会社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者（*directeur général*）の肩書を有する者が、自らの責任で担当することができる。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為をする幅広い権限を与えられている。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、かつ、法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従って、その権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。会社は、第三者が、当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることが証明されない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

2016年12月9日以降、「サパン2」法により、500名超の従業員を雇用し、100百万ユーロを超える売上高を有するフランス企業の最高経営責任者に対し、腐敗および斡旋収賄の防止のため、フランス国内外の会社およびその子会社に適用されるコンプライアンス・プログラムの実施が義務付けられた。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、取締役会により選任され、取締役会によりいつでも解任され得る。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理（*directeur général délégué*）の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。取締役会は、最高経営責任者の提案により、いずれの最高経営責任者代理も解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、最高経営責任者代理は、第三者との関係においては、最高経営責任者と同一の権限を有するものとする。

(ii) 業務執行役員会および監督委員会

本制度の下で会社は監督委員会（*Conseil de surveillance*）の監督下にある業務執行役員会（*Directoire*）により経営される。

監督委員会は3名以上18名以内の監事から構成され、監事にはフランス人もしくは外国人または法人になることができ、最長任期6年で株主により選任される。ただし、何度でも再任されることができる。監事は定時株主総会で理由を示されことなく解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人1名をその常任代表者として定めなければならない。各監事は、定款に定めがある場合に限り、会社の株式を一定数保有しなければならない。監督委員会に關係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監督委員会は業務執行役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

業務執行役員会は、2名以上5名以内の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監督委員会により選任されるが、構成員は、定款に別段の定めのある場合を除き、株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の株式会社の業務執行役員会は1名の構成員を有するだけでよい。この場合、当該構成員は単独最高経営責任者（*directeur général unique*）と呼ばれる。業務執行役員会の構成員の任期は、定款に定めがなければ4年、定めがあるときは最低2年で、かつ最長6年である。業務執行役員会の権限は広範で、会社の目的ならびに監督委員会および株主総会に法律上留保された決定によってのみ制約を受ける。最高経営責任者に対する腐敗防止に関する規則は、業務執行役員会に対しても同様に適用される。業務執行役員会の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行役員会によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行役員会は合議制の経営機関である。業務執行役員会の構成員1名は監督委員会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は業務執行役員会会長の肩書を有する。

2012年1月27日以降、取締役会の構成に適用される女性構成員に関する規則と同様の規則が監督委員会に適用される。

業務執行役員会は、四半期ごとの営業報告書を監督委員会に提出することとなっている。業務執行役員会の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行役員会の構成員は、定時株主総会および定款で定められている場合において監督委員会により解任され得る。業務執行役員会の構成員が正当な理由なく解任された場合、当該構成員には損害賠償の請求を行う権利が認められている。

取締役の契約上の利益

フランス法に基づき、直接または間接的に利害関係のある者は、自身または自身と関係のある事業体と当行との間で直接または間接的に締結される契約を認識した場合、直ちに取締役会に報告しなければならない。かかる契約は、通常の業務において締結された通常の条件での取引を除き、関連当事者間取引（*conventions réglementées*）と呼ばれ、取締役会による事前の同意および次の株主総会における事後承認を得なければならない。取締役会による事前承認は正当な動機に基づいたものでなければならず、とりわけ取引に係る経済的な条件を考慮しなければならない。承認された関連当事者間の取引は効力を有する限り、各会計年度において取締役会により再審査される。直接または間接的に利害関係のある者は、かかる取引の事前または事後の承認（場合による。）のために取締役会または年次株主総会に提示された議題についての審議および投票に参加することができない。当該利害関係者は、フランスの裁判所の最終的な管理の下で、関連当事者間取引が通常の条件でかつ通常の業務において行われたか否かを決定する責任を有する。

フランス法上、通常の業務において締結された通常の条件でない関連当事者間取引は、最終的に、かかる取引に関する法定監査人または取締役会会長の特別報告書が提供された後の年次株主総会（またはこれに関して開催されたその他の定時株主総会）に出席し、またはこれに代理出席した株主による投票の過半数により承認されなければならない。利害関係者はかかる投票に参加することができず、その有する株式は、当該投票に係る定足数および多数決の計算において算入されない。ただし、フランス法に基づき、かかる関連当事者間取引は、取締役会の承認を得た場合には有効となる。かかる取締役会の事前承認がない場合、次の株主総会において承認されない限り、当行にとって不利益ないかなる契約も無効であると宣言することができる。利害関係者はまた、民事責任を負う。一度取締役会により正式に承認されると、（不正行為として失効させられない限り）関連当事者間取引は有効で、次の年次株主総会において承認されなかったとしても、第三者に対する効力を有し続ける。利害関係者および（必要な場合には）その他の取締役は、この場合、かかる取引の結果当行が被った損失に対して責任を負う。

フランス法上、取締役は、自身の取締役としての選任および職務の終了に関して株主総会に提示された議題について、議決権を行使することができ、また定足数に含めることができる。

フランス法に基づき、取締役は、通常の条件での通常の商慣習による取引を除き、当行によって提供された融資、融資類似の取引、保証またはその他の信用供与から直接または間接的に個人的な利益を得ることを禁止されている。

かかる規則は業務執行役員会および監督委員会にも準用され、関連当事者間取引は事前承認を得るために監査役会に提示される。

法定監査人

株式会社は、法定の指定基準を超えている限りは1名以上、会社が持株会社であり、連結会計表示の義務がある場合には2名以上の法定監査人を置かなければならない。法定監査人は、取締役会、監督委員会または株主の提案を受けて株主総会において指名される。法定監査人は、特に会社勘定を監査する法的任務を有する。法定監査人は、その任務を報告書に詳述し、かかる勘定が会社の状態に関する真実かつ公正な見解を示しているかについての見解を述べ、これを証明する。

法定監査人に関する詳細については、下記「h) 株式に付与された権利－(iv) 法定監査人」を参照のこと。

h) 株式に付与された権利

(i) 株主総会

株主は、総会を通じて会社に対する支配権を行使する。

総会には定時・臨時の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、少なくとも毎年1回、財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内（銀行については5ヶ月以内）に開催されなければならない。その他の定時株主総会は、定款を変更する場合を除き、あらゆる事項について必要とされる場合に開催することができる。以下の事項は定時株主総会による決議を必要とする。

- ・取締役の選任、変更または解任
- ・取締役の報酬の原則および基準の承認
- ・最高経営責任者の報酬の承認
- ・独立法定監査人の選任
- ・年次決算の承認
- ・配当の宣言または株式による配当支払いの承認
- ・当行、その取締役、執行役員（すなわち、最高経営責任者および最高経営責任者代理）または大株主を当事者とする一定の取引の承認

定時株主総会の第1回招集の場合の定足数は、資本の20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには、出席または代理出席した株主による過半数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが定款を変更する権限を有する。利益準備金、準備金または資本剰余金の資本組入れは、臨時株主総会で承認されるが、その定足数および多数決要件は定時株主総会の場合と同じである。その他のすべての決議については、定足数は少なくとも第1回招集で資本の25%または第2回招集で20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。承認のためには、出席または代理出席した株主の3分の2の多数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければこれら数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

(ii) 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に別段の記載がある場合を除き配当金の支払いについて制限はないが、配当は分配可能利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%は、発行済株式の資本金の10%に達するまで法定準備金に組み入れることを要する。定

款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金および適用ある場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行役員会）は、中間配当の支払い、その金額および支払日について決定する。

(iii) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人に監査され得る。かかる法定監査人は定時株主総会において株主より選任され、任期は6事業年度とする。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

(iv) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払い後の残余金は、株主（議決権証券保有者を除く。）の間で分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の記載は、フランス法の一定の条項における本書提出日現在までの当行の定款の規定の要約である。かかる当行の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当行の定款を参照することが必要である。定款は2022年11月8日の取締役会会議で最終修正された（2022年12月1日に効力を発する。）。

当行の企業目的（定款第2条）

当行のフランスおよびその他の構成国における企業目的は、以下のとおりである。

- ・銀行法の意味するところのあらゆる銀行業務およびそれに付随する事業の実施；
- ・フランス通貨金融法典に定められているところのあらゆる投資サービスの提供；
- ・特別な契約の一環として、フランス国家から経済金融分野において委任される任意のミッションの遂行；
- ・あらゆる仲介業務の実施；
- ・上記活動に直接的または間接的に関連する企業、グループまたは団体への資本参加；
- ・ならびにあらゆる民事および商事取引の実行。

株式

(a) 資本金（定款第3条）

当行の資本金は5,894,485,553.60ユーロとし、1株当たり額面金額1.60ユーロの当行の普通株式3,684,053,471株からなり、そのすべてが全額払込済である。

(b) 株式の様式（定款第4条）

当行の株式は、記名式で保有することが強制されている。

株式は自由に譲渡することができる。株式は株主名簿に登録し、現行の法令で定める条件と方法に従って口座間振替で譲渡を行う。

(c) 株式の不可分性（定款第5条）

株式は当行に対して不可分とする。共同所有者は、当行に対してその中の1人または株主以外の1人の受任者を自らの代表者としなければならない。

(d) 株式に付着する権利と義務（定款第6条）

優先株がある場合に優先株に付与される権利を除き、各株式は、会社資産の所有権の範囲で、発行済の株式数に比例する1個の持分を受ける権利を与える。

株主は自らの出資の範囲内においてのみ損失を負担する。

株式に付着する義務と権利とは株券に付随する。株式の所有は、法律上当然に、当行の定款および株主総会の決議に従うことを意味する。

経営

(a) 取締役会（定款第8条および第10条）

(i) 取締役会の構成

当行は、法律で定める合併の場合における例外規定に従い、3名以上18名以内で構成される取締役会により運営される。

取締役は定時株主総会によって選任される。ただし、死亡または辞職により、単数または複数の取締役の職に欠員が出た場合は、次回の株主総会で追認されることを条件として、それぞれの前任者の任期の残存期間を任期として取締役会による補欠の選任を行うことができる。

現行の規則に従って、従業員株主の所有する資本金の割合が法律で規定される上限を超えたことが明らかになった場合、従業員貯蓄基金の理事会によって、このために指名された候補者の中から1名の取締役が定時株主総会で選任される。このように選任された取締役は、本条第1項に規定される取締役の員数制限の計算には考慮されない。

このように選任された取締役は、取締役会の構成員であり、投票権を有する。かかる取締役は、当行の他の取締役と同様の権利と義務を有するものとする。

70歳を上回る取締役の人数が現職の取締役全体の3分の1を超えることがあってはならない。この割合に達した場合、次回の定時株主総会終了後に最年長の取締役が辞任する。

取締役の任期は4年とし、再任可能とする。取締役の任期は、取締役の任期が満了する年に開催され、過年度の決算承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。

(ii) 取締役会の会議

取締役会は、取締役会長による招集により、本社または招集通知（電子メールにより送付することができる。）に示される他の場所において、当行の利益および法令の規定により必要が生じた場合に随時開催される。

取締役会長はまた、取締役の3分の1以上または最高経営責任者による要請がある場合、特定の議題に基づいて取締役会を招集することができる。取締役会長は、かかる方法による要請に従うものとする。

(b) 取締役会長および最高経営責任者（定款第9条、第14条および第15条）

(i) 取締役会長

取締役会は、取締役会長（自然人に限る）を互選で選出する。取締役会長の任期は取締役の任期とし、再任可能とする。

取締役会は取締役会長の報酬を決定する。

取締役会は、取締役会長の提案により、1人または複数の副会長を互選で選出することができる。

取締役会長の任期は、遅くとも取締役会長が65歳に達した過年度の決算承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。

取締役会長は取締役会の会議を招集しなければならない。取締役会長は、会議を計画および開催し、これを株主総会に報告する。

取締役会長は、会社組織の円滑な機能、特に取締役による任務の遂行状況に対する責任を持つ。

(ii) 執行役員

A 最高経営責任者

取締役会は、最高経営責任者を取締役の中または取締役以外の者から任命することができる。

最高経営責任者は、いかなる状況においても当行の名で行為する広範な権限が与えられる。最高経営責任者は、当行の目的の範囲内で、法令により明示的に株主総会および取締役会に付与される権限ならびに

内規により定められた規定および制限に従って、その権限を行使する。最高経営責任者は第三者に対して当行を代表する。

取締役会は、最高経営責任者の報酬および任期を決定する。かかる最高経営責任者が取締役を兼任している場合は、最高経営責任者としての任期は取締役としての任期を超えてはならない。

最高経営責任者は、取締役会によっていつでも解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができる。ただし、かかる権限の制限は、第三者に対抗することができない。

最高経営責任者は、その他の者に代理される権利を有しているかどうかを問わず、その権限の一部を自ら選択する代表者に委任することができる。

B 最高経営責任者代理

最高経営責任者の提案により、取締役会は、最高経営責任者代理の肩書きにおいて最高経営責任者を補佐する責任を負う1人から5人の自然人を取締役の中または取締役以外の者から選出し、任命することができる。

取締役会は、最高経営責任者代理に与える権限の範囲および期間を、最高経営責任者の同意をもって決定する。最高経営責任者代理は、第三者に関して最高経営責任者と同様の権限を有する。

(c) 監査人（定款第17条）

定時株主総会は、1人または複数の監査人を選任することができる。

監査人の任期は4年とする。監査人の任期は、その任期が満了する年に開催され、前事業年度の決算承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。監査人は再任可能とし、株主総会は監査人を解任することができる。

監査人は、取締役と同一の情報を受け取り、すべての取締役会の会合に招集され、諮問的な立場で取締役会に参加するものとする。

取締役会は、その直後に開催される株主総会で追認されることを条件として、監査人を仮に選任することができる。

監査人は報酬を受け取ることができる。その金額は取締役会が決定する。

株主総会

(a) 株主総会（定款第19条）

株主の決議は定時または臨時の株主総会で行う。

(b) 株主総会の通知（定款第20条）

株主総会は取締役会が招集を行う。取締役会が招集しない場合は、現行の規則で定める条件に従ってこれを行う。

(c) 参加許可および委任状（定款第21条）

株主総会は必要な株式の払込を行ったすべての株主で構成される。

株主総会への出席権を得るためには、株主総会の2営業日前の午前零時（パリ時間）(D-2)までに、当行が保有する記名式株式の株主名簿または共有電子登録システムに株式が登録されていなくてはならない。

法令の規定で定められた条件に従って、株主はいつでも他の株主、配偶者またはシビルパートナーを株主総会へ出席させることができる。

法令の規定で定める条件に従って、株主は、郵送投票または委任状によって投票を行うことができる。

取締役会は、現行の法令で規定される条件に従い、テレビ会議または本人確認が可能な電磁的方法により、株主を株主総会に出席させ、また、投票させることができる。取締役会が特定の株主総会についてこの選択権の行使を決定した場合、かかる決定は招集通知に記載される。取締役会の裁量により、テレビ会

議または上記記載のその他の電磁的方法のいずれかにより株主総会に出席する株主は、定足数および過半数を計算するうえで出席したものとみなされる。

このように株主総会前に株主の特定が可能な電磁的方法により行われた委任状または投票、および発行される受領通知は、書面による取消不能な表明としてみなされ、すべての当事者を拘束するものとする。株主総会の2営業日前の午前零時（パリ時間）までに株式が譲渡された場合には、当行はこれを受けて、その日時までに行われた委任状または投票を無効にするまたは変更する（場合による。）ことが明記されている。

(d) 議決権（定款第24条）

株式に付随する議決権は、それが表す株式資本の量に比例し、1株につき1票の議決権を有する。

当事業年度の利益—配当（定款第32条）

法令の定めるところにより、前期繰越損失を控除した各事業年度の最終利益のうち少なくとも5%が法定準備金として留保されるものとする。かかる規定は、当該準備金が資本金の10分の1に達した場合には適用されなくなるが、いかなる理由においても当該準備金がかかる最低要件を下回った場合は再びこの留保が再開される。

利益残高は、繰越利益とともに、取締役会の提案による次期繰越、準備金の積み増しもしくは一部または全額の分配のいずれかの方法により、法律により認められる範囲内で定時株主総会が自由に処分することが可能な分配可能利益を構成する。

定時株主総会は、また、繰越利益または株主総会が自由に処分できる準備金から留保した額を分配する決定を行うこともできる。この場合、当該決定に、使用する準備金の勘定科目について明示しなければならない。

定時株主総会決議により、分配配当金の全額または一部について、現金による配当または株式による配当のいずれかを選択するオプションを与えることができる。株式配当の場合は、適用法令の規定に従って、当行の株式を分配することにより配当金の支払いを行う。

取締役会は、法律により認められる範囲内で、現金配当または株式配当のいずれかによる中間配当を実施する決定を行うことができる。

株主総会（または中間配当の場合は取締役会）は、配当金、中間配当、準備金、プレミアムまたは繰越利益の分配の全額または一部を、金融証券を含む現物資産の交付により行うことを決定できる。いかなる場合も、株主総会は、単位未満株式の権利を譲渡または移転することができないものとする決定を行うことができる。特に、株主が配当を受領する権利を有する株式が配当に用いられる測定単位の整数と一致しない場合、株主は、当該株式数を越えない最大の測定単位の整数に、差額の現金支払いまたは株主総会（または中間配当の場合は取締役会）で規定された条件に従って譲渡することができる測定単位の端数に対する権利のいずれかを追加して受け取るという決定を行うことができる。

年間配当金の支払いは、事業年度末日から9ヶ月以内の取締役会の定める時期に実施する。

解散—清算（定款第34条）

当行の存続期間の満了または早期解散の場合は、株主総会は、取締役会の提案および現行の法律の要件に基づき、清算の方法を決定し、1人または複数の清算人を選任し、その権限を定める。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する（下記を参照のこと。）。

フランス通貨金融法典第L.151- 3 条に従い、EUの非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際、事前の許可を得る必要はない。ただし、慎重を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない。

当行に対する対内投資は、フランス通貨金融法典第L.151- 3 条の範囲に該当しないため、事前の許可を得る必要はない。

フランス通貨金融法典第L.151- 2 条以下に規定される承認制度の実行ならびに慎重を要する業界および戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R.151- 2 条によれば、4つの種類の投資を指す。

- (a) フランス法に準拠する事業体における支配的持分の買収
- (b) フランス法に準拠する事業体に係る事業分野 (branche d'activité) の直接買収または間接買収
- (c) フランス法に準拠する事業体の資本金もしくは議決権の単独もしくは共有の直接保有または間接保有を25%超に増加させること。

(i) 欧州連合の加盟国の国籍もしくはフランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国の国籍を有し、かかる国に居住する自然人または(ii)管理チェーンのすべての構成員が、これらの国のうちの1つの法律に該当するか、もしくはかかる国の国籍を有し、かつ、居住する事業体には上記(c)は適用されないことに留意すべきである。

フランス通貨金融法典第R.151- 1 条に従い、不安定な産業および戦略部門に対する対内投資に適用される許可制度は、以下による（上記に定義されるような）投資を懸念している。

- (i) 外国籍を有する自然人
- (ii) フランスに居住していないフランス国籍の自然人
- (iii) 外国法に準拠する事業体
- (iv) 上記(i)、(ii)もしくは(iii)で述べられている1もしくは複数の人または事業体によって管理されている、フランス法に準拠する事業体

フランス通貨金融法典第L.151- 3 条の意味における不安定な産業および戦略部門の一覧表は、フランス通貨金融法典第R.151- 3 条に規定される。

フランス通貨金融法典第R.151- 5 条以下に記載される承認制度は、30営業日以内にフランスの経済大臣により第一段階の審査が行われ、必要に応じて、45営業日以内に第二段階の審査が行われることを規定している。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当行が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

2005年10月26日付欧州規則第1889/2005号は、2018年10月23日付欧州規則第2018/1672号（以下「欧州規則2018」という。）により廃止された。欧州規則2018は、2021年6月3日に発効した。この欧州規則2018により、フランス通貨金融法典第L.152- 1 条が改正された。

現行の規則（フランス通貨金融法典第L.152- 1 条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの現金（欧州規則2018において「現金」とは、通貨、無記名流通証券、流通性の高い価値の貯蔵手段として使用される商品および特定の種類のプリペイドカードを意味する。）の支払いについては、当該指令に定める条件に基づき関税当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

欧州規則2018は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金または外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の現金の支払いがなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

3 【課税上の取扱い】

フランスの租税制度

以下の記載は、(i)フランスの税務上、フランスの非居住者であり、(ii)恒久的施設または固定的拠点としてフランスで行われている事業または職業に関連して当行が発行する社債（以下「本社債」という。）を保有しておらず、かつ(iii)当行の株式を同時に保有していない本社債の所持人に関連し得る、一定の源泉徴収税の効果についての基礎的概要である。本概要は、現在有効でありかつフランスの税務当局が適用するフランスの税法および規則に基づいており、いずれも今後変更または異なる解釈がなされることがある。本概要は、一般的な情報のみを目的としており、特定の保有者の特殊な状況に照らして関連し得るフランスの税務上のすべての考慮事項に言及するものではない。自身の税務上の状況について疑義のある者は、専門の税務アドバイザーに相談すべきである。

フランス一般租税法典第125AIII条に基づき、利息および本社債に関して当行に生じたその他の収益の支払いは、当該支払いがフランス一般租税法典第238-0 A条の意義の範囲に含まれるフランス国外の非協力的国家または非協力的地域（以下「非協力国」という。）においてなされる場合を除き、源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払いが非協力国においてなされた場合は、75%の源泉課税が適用される（ただし、一定の例外（その一部は下記に記載する。）および適用ある二重課税条約のより有利な規定に従う。）。非協力国の一覧は政府の行政命令により公開され、毎年更新される。

ただし、社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払いを許容するものでないことを当行が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、源泉課税は適用されない（以下「源泉免除」という。）。

さらに、フランス一般租税法典第238A条に従い、利息およびその他の収益は、その者が優遇税制（フランス一般租税法典第238A条によると、当該管轄地域で課税されない場合、または当該管轄地域で利益もしくは所得に対して課税される税額が、その者がフランスに居住していた場合に課されるフランス税の、少なくとも40%下回る場合、その者は当該管轄地域の優遇税制の対象とみなされる。）により利益を得る管轄地域（非協力国を含むが、これらに限られない。）（以下「優遇税制管轄地域」という。）において居住し、もしくは設立された者に対して支払われ、もしくは発生した場合、または当該優遇税制管轄地域に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、当行の課税所得から控除することはできない（以下「控除不適用」という。）。一定の条件の下では、控除できない利息およびその他の収益はフランス一般租税法典第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息およびその他の収益は、適用ある二重課税条約のより有利な規定に従い、12.8%、25%または75%の税率で、同法典第119の2条に規定する源泉課税の対象となることがある。

ただし、該当する利息または収益が真正な取引に関連するものであること、それらが異常なまたは過大な金額でないこと、また、優遇税制管轄地域が非協力国である場合、社債の発行の主たる目的および趣旨が当該非協力国における利息またはその他の収益の支払いを許容するものでないことを当行が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、控除不適用またはかかる控除不適用の結果課される可能性のある第119の2条に規定する源泉課税のいずれも適用されない（以下本項において「**控除不適用の免除**」という。）。

また、フランスの租税に関する行政指導指針（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts* BOI-INT-DG-20-50-30-14/06/2022、BOI-RPPM-RCM-30-10-20-40-20/12/2019）の規定に従って、以下のいずれかに該当する場合は、当行が社債の発行の主たる目的および趣旨を立証する証拠を提出しなくても、社債の発行には控除不適用の免除および源泉免除が適用される。

- (i) 社債がフランス通貨金融法典第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における同等の募集に従って募集される場合。ここでいう「同等の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。
- (ii) 社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国に所在せず、また、当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。

- (iii) 社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-2条の意義の範囲内にある振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の業務または1つもしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には存在しないものとする。

本社債は公募に相当する募集方法により募集されるため、本社債に関して当行によりまたは当行に代わり支払われる利息またはその他の収益は、フランス一般租税法典第125AIII条に規定される源泉課税の対象にならない。

フランス一般租税法典第244-2C条に基づき、本社債の売却益は、フランスの課税対象とはならない。

4 【法律意見】

当行のフランスにおける法律顧問であるカティア・ペトロバ氏より、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (i) 当行は、フランスの法律に基づき、株式会社として有効に存在しており、有価証券報告書に記載されている事業を行い、財産を所有し、運用する完全な権限を有している。
- (ii) 当行は、関東財務局長に有価証券報告書を提出する権限を有している。
- (iii) 本有価証券報告書の「1 会社制度等の概要」、「2 外国為替管理制度」および「3 課税上の取扱いーフランスの租税制度」に記載されているフランスの法律に関する記述は、当該記載が各箇所で説明されるフランスの法令の特定の規定を要約した記載である限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近の連結事業年度に係る主要な経営指標等の推移

2023年、ナティクシスの事業分野は持続的な商業活動により堅実な好業績を達成し、Groupe BPCEの業績に大きく貢献した。

損益計算書

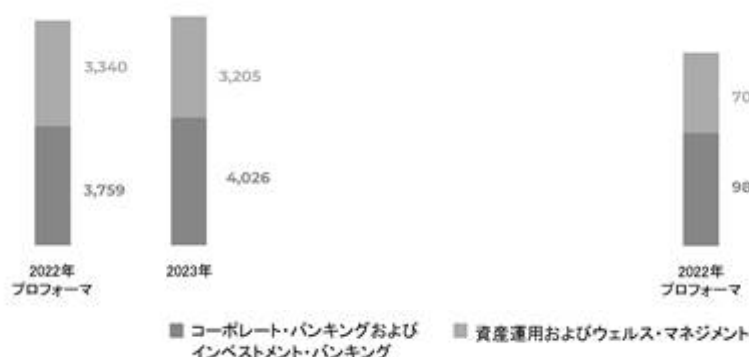
(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 ⁽¹⁾	2021年 ⁽²⁾ プロフォーマ
銀行業務純収益	7,396	7,114	7,497
営業総利益	1,812	1,516	1,761
税引前利益	1,600	1,256	1,579
当期純利益（グループ持分）	995	1,800	1,403

(1) 保険および決済事業のBPCE S.A.への売却による収益を含む。

(2) ナティクシスの損益計算書は、2022年3月22日に実施された保険および決済事業の売却ならびに2022年3月1日に実施されたNatixis Immobilier Exploitationの売却ならびに支援部門の一部がBPCE S.A.へ移管されたことを受け、表示が変更された。

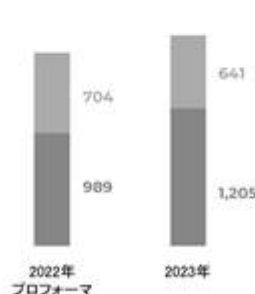
事業分野別の銀行業務純収益

(単位：百万ユーロ)



税引前利益

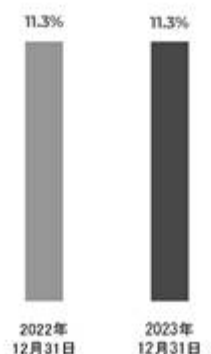
(単位：百万ユーロ)



財政構造

普通株式等Tier 1比率

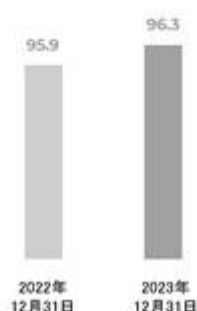
パーゼル 3



リスク加重資産

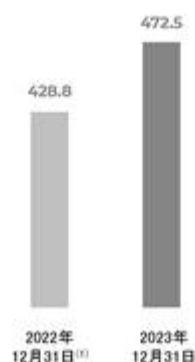
パーゼル 3（段階的）

(単位：十億ユーロ)



貸借対照表上の合計

(単位：十億ユーロ)



(1) 保険および決済事業のBPCEへの売却後。

(2) 最近の事業年度に係る主要な経営指標等の推移

「第6 経理の状況－1 財務書類－(2) 個別財務諸表および注記－目次」の注記39を参照のこと。

2 【沿革】

・ 2009年

フランス第2位の銀行グループであるGroupe BPCEが、CNCEおよびBanque Fédérale des Banques Populairesの合併により設立された。

ナティクスは、Groupe BPCEのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門、貯蓄部門、ソリューション部門ならびに専門金融サービス部門を担うその位置付けを強固なものとするために、2009年-2013年のニュー・ディール戦略計画を打ち出した。

・ 2013年

ナティクスは、その顧客にのみのめを絞った、付加価値の高いソリューションを提供する銀行となるという目標を軸とした2014年-2017年のニュー・フロンティア戦略計画を打ち出した。

・ 2014年

ナティクスは独自の保険部門を創設し、Groupe BPCEが本格的なバンカシュアランスの会社となる道を開いた。

・ 2017年

ナティクスは欧州の決済部門において主要なプレーヤーとなるという目的で、新たな決済事業分野を創設した。

ナティクスは、その共有の文化である「パープル・タッチ」を反映した新たなブランド領域および新たなビジュアル・アイデンティティを公表した。

・ 2018年

ナティクスは、強化、デジタル化および差別化という3つの柱に基づく、2018年-2020年のニュー・ディメンション戦略計画を打ち出した。

Groupe BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneネットワークを通じて顧客のニーズをより満たすため、ナティクスの専門金融サービス事業分野をBPCE S.A.へ譲渡することを決定した。

・ 2019年

Groupe BPCEとナティクスは、責任銀行原則に署名し、業務上戦略的に提携している国際連合の持続可能な開発目標および気候変動に関するパリ協定に熱心に取り組んだ。

ナティクスは、グリーン・ウェイティング・ファクターの実施により貸借対照表上の気候の影響に積極的に対応する初めての銀行となった。

Groupe BPCEとBanque Postale Asset Managementは、ナティクスが主要な欧州保険マネージャーおよびユーロ・フィックスド・インカム・マネージャーとなることを許可するための協議を行った。

・ 2020年

健康危機のさなか、ナティクスは、すべての事業分野において顧客に対する支援を強化し、適当な商品およびサービスならびにより多くの助言を提供した。

ナティクスおよびLa Banque Postaleは、債券運用および保険関連の資産運用における欧州のリーダーとなるOstrum Asset Managementを設立した。同社は、資産運用に係るオフリングおよび専門の投資サービスを提供する。

ナティクスは、シェールオイルおよびシェールガスからの撤退を発表し、石炭産業からの撤退を加速した。

・ 2021年

Groupe BPCEは、ナティクスの株式の簡易的公開買付けおよびグループ組織の簡素化業務の両方から成るPléiadeプロジェクトを立ち上げた。

ナティクスのダイバーシティ・アンド・インクルージョン・ポリシーを強化し、すべての人を尊重する職場環境を促進するため、上級経営委員会がL'Autre Cercleの「LGBT+ Engagement Charter」に署名した。

「BPCE 2024」の一環として、3つの原則（顧客の利益および当行の発展のための多様化、エネルギー移行およびSRIファイナンスへの取組み、自己変革および持続可能な価値を創造するための投資）に基づくナティクス事業分野の戦略目標を発表した。

La Banque PostaleがOstrum Asset ManagementおよびAEW Europeに対して保有する非支配持分を取得するため、Natixis Investment Managersが独占的交渉を開始した。

・ 2022年

1月5日、ナティクスがCofaceの残余持分を売却した。

3月22日、Groupe BPCEのグローバル事業分野である、Natixis Corporate & Investment Bankingのブランドで展開するコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに特にNatixis Investment Managersのブランドによる資産運用およびウェルス・マネジメントを統合し、グローバル金融サービス（GFS）部門が誕生した。

3月25日、Natixis Investment ManagersおよびH2O AMがパートナーシップの解消に合意した。

5月13日、Natixis Investment ManagersによるLa Banque Postaleの保有するOstrum AM（45%）およびAEW Europe(40%)の持分の取得が完了し、La Banque Postaleとの資産運用における産業パートナーシップが2030年末まで延長された。かかる取引の完了により、Natixis IMはOstrum AMおよびAEW Europeを100%保有することになった。

・ 2023年

Natixis CIBの2つの新オフィスの開設：トロント駐在員事務所および韓国支店

Natixis IMの事業拡大：Crédit Coopératifの子会社であるEcofiの持分取得

リテール事業分野およびリソース・プールに並び、ナティクシスの事業分野（グローバル金融サービス部門）のBPCEへの統合

2024年パリオリンピック・パラリンピック大会に向けて、ナティクシスのチームと事業分野のコミットメントを強化。1,000人超の従業員が参加した。

3 【事業の内容】

ナティクス

ナティクスは、資産運用およびウェルス・マネジメントならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングを専門とするフランスの国際的な金融機関である。



ナティクスは、世界中で会社、銀行、機関ならびにBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークの顧客がプロジェクトを実現することを支援し、これらに対しカスタマイズされたファイナンス・ソリューションを設計している。ナティクスは、当行の緊密さ、また戦略的対話の質および当行の専門知識の組合せのおかげで、当行の顧客と持続可能な事業モデルを構築している。

2023年11月以降、グローバル金融サービス部門に集められたナティクシスの事業分野がBPCEに統合されたことで、当行グループの中央機関、リテールおよび海外の顧客にサービスを提供する事業分野ならびにリソース・プールが集約された。



マルチ・アフィリエイト・ ネットワーク

Natixis Investment Managersは、世界の15超の関連する資産運用会社の専門知識を活用し、包括的な投資ソリューションを開発している。

Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの販売チームに加え、20ヶ国超の国に構築された総合的な販売ネットワークを通じて商品を展開している。

優先事項： 責任投資

Natixis Investment Managersとその関連会社は、より持続可能な経済への移行に向けて取り組んでいる。単独または共同の活動、積極的な議決権行使方針および責任投資の推進を目的とした主要な市場イニシアチブに介入している。

Natixis Investment Managersは、世界の資産運用において主導的地位を占めており、サステナブル・ファイナンスの発展に特化した戦略および商品を含む、異なる資産クラス、運用スタイルおよびピークルを網羅する多様なソリューションを提供している。資産運用会社は、顧客の目的をよりよく理解し、長期的な課題に適応した幅広い投資戦略を提供するために、当行の顧客と連携して取り組んでいる。

数字で見る Natixis Investment Managers

世界の資産運用会社
トップ20のうち

欧州の資産運用会社

第2位

プラス15

の関連会社

2023年12月31日現在の運用における

1,166十億ユーロ

の資産

200

の投資戦略

民間銀行の 専門知識

Natixis Wealth Managementは、会社の取締役、執行役、大口個人投資家および家族株主の資産を構築・管理するためのカスタマイズされた資産および金融ソリューションを設計し、これを実行する。コーポレート・アドバイザリー、オリジネーション、バニラ・ファイナンスおよびコンプレックス・ファイナンス、投資、資産設計、資産運用およびソリューションの多様化(特にプライベート・エクイティ)といった、プロジェクトの規模または成熟度を問わず、あらゆるニーズを網羅する幅広い専門知識を引き受け、投資し、取り込み、結集させる取組みにおいて顧客を支援している。

従業員貯蓄計画および 退職ソリューション

Natixis Interépargneは、あらゆる規模の企業に対し、従業員貯蓄計画や年金貯蓄制度(PEE、PERCO、集团的PER、強制PER)および従業員持株の導入と管理を支援し、業績の原動力となっている。貯蓄目標の達成を支援するため、市場でユニークな高性能の管理サービスを提供している。



Natixis Corporate & Investment Banking (CIB) は、法人顧客、銀行、機関投資家、資金スポンサー、公的部門の事業体およびGroupe BPCEネットワークを支援している。本部門は、コンサルティング、インベストメント・バンキング、ファイナンス、コマーシャル・バンキングおよびキャピタル・マーケットにおける幅広い専門知識ならびに世界約30ヶ国におけるプレゼンスを活用することで、各顧客に助言し、その戦略を支援するための革新的かつ各顧客向けにカスタマイズされたソリューションを開発する。

5つの主要な事業分野



M&A



インベストメント・バンキング



グローバル・マーケット



ファイナンス



グローバル・トレード

持続可能な成長戦略による 当行の顧客の支援

グリーン・ファイナンスおよびサステナブル・ファイナンスの先駆者として、Natixis CIBは、Groupe BPCEの「ネット・ゼロ」コミットメントに積極的に貢献している。その事業戦略の中核は、エコロジーとエネルギー転換を図る様々なステージを通して、借手、発行体および投資家の各顧客を支援することである。アドバイザーとしても、優先的なファイナンシャル・パートナーとしても活動している。

数字で見る

Natixis Corporate & Investment Banking

フランス国外で発生した

収益のうち

66%

2022年と比較した2023年の

NBIの増加

プラス7%

最大30

ヶ国の専門家チーム

EMEA、南北アメリカ大陸およびアジア
太平洋地域における

3つ

の国際的なプラットフォーム

ナティクシスの事業分野

(a) 資産運用およびウェルス・マネジメント

資産運用およびウェルス・マネジメントは、Groupe BPCEの様々な個人顧客および機関顧客の貯蓄、投資、リスク管理およびアドバイザリーのニーズに合わせたソリューションを開発する。その目的はアクティブ運用における世界のリーダーとしての地位を確立することである。

① 資産運用

Natixis Investment Managers (Natixis IM) は、2023年12月末現在の運用資産額が1,166十億ユーロと、資産運用において世界の主導的地位を占めており、この業界における欧州第2のプレーヤーとして、投資家に多種多様な責任ある幅広いソリューションを提供することにより、あらゆる大陸の投資家のポートフォリオの構築を支援している。

Natixis IMは、分散型かつ起業家的なマルチ・アフィリエイト・モデルにより、15社超の専門的な資産運用会社の専門知識を結集し、市況にかかわらず投資家の顧客が投資目的を達成できるよう支援するために、200超の戦略の数々を提供している。

同社は、ボストンおよびパリの本部を拠点に、4つの主要な専門分野を中心に事業を展開している。

- ・ 基本的アクティブ運用
- ・ 保険運用
- ・ 実物資産運用
- ・ クオンツ運用

同社は、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの販売チームに加え、20ヶ国超に構築された総合的な販売ネットワークを通じて、そのサービスを展開している。

2023年の重要事象

- ・ Morningstarが5年間で評価した第1および第2四分位群に属するファンドが、前年は70%であったのに対し、2023年12月末現在においては77%であった。
- ・ Alpha Simplexを売却し、プライベート・デット実物資産の専門知識をAEWに統合し、Seeyondのクオンツ専門知識の統合によりOstrum AMを強化することで、Natixis IMは積極的な投資運用を行い、組織の合理化を継続した。また、連帯投資およびサステナブル投資におけるフランスの専門家であるCrédit Coopératifの子会社であるEcofiの株式を取得し、事業内容を拡大した。
- ・ Natixis IMは、関連会社とともに、責任投資およびインパクト投資の開発への取組みを継続した。運用資産総額に占めるESG資産の割合は、2022年から4ポイント上昇し、2023年末現在には41%と拡大している。
- ・ 資産運用会社はまた、Groupe BPCEネットワーク内の金融貯蓄を活性化し、より効果的にサービスを提供することを目的としたイニシアチブを開始した。
- ・ 最後に、Natixis IMは、国際的な事業展開、特に優先順位の高いアジア太平洋市場での事業展開を推進し、日本では大きな商業的成功を収め、オーストラリアではIMLと現地チームを統合して組織を強化した。

Natixis Investment Managers：米国、欧州およびアジア太平洋における15社超の専門的な資産運用会社（2023年12月末現在一運用資産額の単位：十億ユーロ）

- AEW（63.2十億ユーロ）：不動産資産運用、不動産投資信託（REIT）および不動産ミューチュアルファンド
- DNCA Finance（31.2十億ユーロ）：債券運用および株式運用
- Dorval Asset Management（1.2十億ユーロ）：フレキシブル・マネジメント
- Flexstone Partners（5.8十億ユーロ）：プライベート・エクイティ
- Gateway Investment Advisers, LLC（8.0十億ユーロ）：ヘッジ株式
- Harris Associates（94.4十億ユーロ）：米国および海外の株式運用
- Investors Mutual Limited（2.6十億ユーロ）：バリュー型オーストラリア株式運用
- Loomis, Sayles & Co.（303.5十億ユーロ）：株式運用（グロース型、コア型、バリュー型）および債券運用（コア型から高利回り型）
- Mirova（29.7十億ユーロ）：SRI株式運用および債券運用、インフラストラクチャー・プロジェクト・ファイナンス
- MV Credit（4.2十億ユーロ）：実物資産
- Naxicap Partners（6.5十億ユーロ）：プライベート・エクイティ
- OSSIAM（9.8十億ユーロ）：戦略的ベースによるETFs（上場投資信託）
- Ostrum Asset Management（391.6十億ユーロ）：債券運用および株式運用
- Seventure Partners（0.8十億ユーロ）：プライベート・エクイティ
- Thematics Asset Management（3.3十億ユーロ）：国際的テーマ型投資
- Vauban Infrastructure Partners（8.9十億ユーロ）：インフラストラクチャー株式投資
- Vaughan Nelson Investment Management（14.7十億ユーロ）：株式運用および債券運用
- WCM Investment Management（75.0十億ユーロ）：国際的グロース型株式のアクティブ運用

Solutionsによる運用の提供（2023年12月末現在一運用資産額の単位：十億ユーロ）

- Natixis Investment Managers Solutions International（45.4十億ユーロ）
- Natixis Investment Managers Solutions US（45.6十億ユーロ）

従業員貯蓄計画および年金貯蓄制度

従業員貯蓄計画および年金貯蓄制度のリーダーであるNatixis Interépargneは、90,000社超の法人顧客^{*}の将来と3.2百万人超の貯蓄者^{*}へのサービスに投資している。50年超にわたる革新の先駆者として、あらゆる規模の会社に対し、従業員貯蓄計画および年金貯蓄制度（PEE、PERCO、集団PER、強制PER）ならびに業績の原動力となる従業員持株の導入および管理を支援している。貯蓄目標の達成を支援するため、市場でもユニークな高性能の管理サービスを提供している。Natixis Interépargneは、Natixis Investment Managers傘下の15超の運用会社の豊富で多様な専門知識を活用している。同社は、35十億ユーロ超の運用資産^{*}を有し、フランスにおけるSRIおよび連帯投資のリーダーであり、SRI従業員貯蓄計画および年金貯蓄制度の市場シェアは20.3%、連帯ベースの従業員貯蓄計画の市場シェアは21.1%である。

^{*} 2023年12月31日現在。

2023年の重要事象

Natixis Interépargneは、すべての顧客セグメントで好調な販売力を維持した。

- 同社は、大手法人顧客からも選ばれている。Technip FMCからは100百万ユーロのPEEおよびPERCOプラン、Worldlineからは40百万ユーロのPEG/PERCOおよび従業員持株制度、RoquetteからはPEEおよびPERCOL計画（従業員3,500人、70百万ユーロ）の会計管理および財務管理を委託された。

- ・ 販売ネットワーク部門では、Crystal Unionが約40百万ユーロのPEEおよびPERCOL計画の買収と、専用債券ファンドの設立および管理を委託した。2023年12月31日現在、28,000件超の新規契約が締結され（12%増）、提携販売会社（AG2R La Mondiale、Abeille assurances、Swiss Life）は15%増加した。
- ・ Natixis Interépargneは、Mieux Vivre Votre Argentから再び表彰を受け、長期従業員貯蓄部門でCorbeilles de l'Épargne Salarialeの第2位を獲得し、多様なファンドの中からこの5年間で最も優れたファンドに贈られるCertificateを受賞した。
- ・ 最後に、現在審議中のバリュー・シェアリングおよびグリーン産業に関する法案は、特に中小企業における従業員貯蓄計画の発展と、金融サービス（ラベル付きファンド、プライベート・エクイティ）の充実に新たな展望を開くものである。

② ウェルス・マネジメント

フランスおよびルクセンブルクで設立されたNatixis Wealth Managementは、会社の取締役、執行役、大口個人投資家および家族株主の資産を構築・管理するためのカスタマイズされた資産および金融ソリューションを設計し、これを実行する。Natixis Wealth Managementは、コーポレート・アドバイザー、オリジネーション、バニラ・ファイナンスおよびコンプレックス・ファイナンス、投資、資産設計、資産運用および特にプライベート・エクイティにおけるソリューションの多様化といった、プロジェクトの規模または成熟度を問わず、あらゆるニーズを網羅する幅広い専門知識を引き受け、投資し、取り込み、結集させる取組みにおいて彼らを支援している。

すべての価値提案は、顧客が望む個人化の程度に合わせて調整され、B2CとB2Bの2つのチャンネルを介して提供される。上場・非上場の資産運用商品およびサービスの範囲を拡大するため、Natixis Wealth Managementは、3つの子会社（VEGA Investment Managersは、一括資産管理、委託管理およびオープン構造のファンド選択を行い、Massena Partnersは、主にプライベート・エクイティにおいて、私有の家族経営団体およびファミリーオフィスへのアドバイスに特化し、Teora by Natixis Wealth Managementは、オープン構造のハイエンドな生命保険仲介を専門としている。）の専門知識を活用している。

2023年の重要事象

- ・ Natixis Wealth Managementは、戦略的ロードマップを展開し、特にルクセンブルクでの配置転換、新ブランド・アイデンティティ、ITインフラストラクチャーの拡大など、変革プログラムを推進した。
- ・ 当行は、教育およびジェンダー平等を支持する持続可能な開発目標4と5に焦点を当てたCSRコミットメントを発表した。
- ・ また、Groupe BPCEの他部門、特にBanque PopulaireおよびCaisse d'Épargneのネットワークならびにグローバル金融サービス部門のその他グローバル事業分野との、全チームの業務上の緊密性も強化された。
- ・ Natixis Wealth Managementは、2023年のRencontre Occura awardsのプライベート・バンキング部門で優勝した。同社は、2023年のSommet du Patrimoine et de la Performanceの「Best affiliated private bank」部門においても金賞を受賞し、Décideurs誌は同部門で同社に「Excellent」の評価を与えた。
- ・ 上場資産運用を専門とする子会社VEGA Investment Managersは、2023年5月に実施されたEpsorの調査によると、エコロジーの移行に最も熱心な資産運用会社第3位に認定された。また、Mieux Vivre Votre Argent誌からも認められ、資産運用会社に対する第2回Corbeille d'Or賞および1年間の最優秀SRIマネジメントのCertificateが授与された。

(b) コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

Natixis Corporate & Investment Banking (CIB) は、法人顧客、金融機関、機関投資家、資金スポンサー、公的部門の事業体およびGroupe BPCEネットワークを支援している。本部門は、アドバイザー・サービス、投資、ファイナンス、コマーシャル・バンキングおよびキャピタル・マーケットにおける幅広い専門

知識と、南北アメリカ大陸、アジア太平洋、EMEAの3つの地域にまたがる約30ヶ国におけるグローバルなプレゼンスを活用することで、各顧客に助言し、その戦略を支援するための革新的かつ各顧客向けにカスタマイズされたソリューションを開発する。

Natixis CIBは、5つの主要な事業分野（グローバル・マーケット、インベストメント・バンキング、実物資産、グローバル・トレード、M&A）を中心に組織されている。

グローバル・マーケット事業分野は、すべての認知された経済調査と組み合わせた、債券、クレジット、外国為替、コモディティおよび株式市場における幅広いヘッジ商品、ファイナンスおよび投資ソリューションを提供している。

インベストメント・バンキング・チームは、買収、資産の売却または購入、そしてより一般的にはあらゆる成長プロジェクトにおいて、顧客の戦略的意思決定を支援する。付加価値の高いソリューションを提供するインベストメント・バンキングは、戦略的なファイナンスや買収活動、債券発行市場や株式発行市場におけるファイナンス、上場投資に関する財務エンジニアリングなどを手がけている。

実物資産事業分野には、航空機、インフラストラクチャーおよびエネルギー、ならびに不動産およびホテル部門におけるストラクチャード・ファイナンスの組成および仕組みが含まれる。実物資産は、世界中の10のオフィスにおける専門家のグローバルネットワークに依拠しており、これらの部門での市場の主要プレーヤーの1つとして認識されている。

グローバル・トレード事業分野は、法人顧客、商品取引事業者ならびにBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークの顧客向けのインターナショナル・トレード・ファイナンス事業、輸出業務のためのストラクチャード・ファイナンス・ソリューション事業および現金管理事業を統括している。この事業分野は、当行グループの戦略の中心であり、持続可能な方法で顧客の商業開発を支援し、資金提供するように設計されている。

最後に、合併および買収（M&A）チームは、大・中規模の商業および事業会社、機関投資家ならびに投資ファンドに対し、事業分割または合併、資金調達、組織再編および資本保護取引に関する準備および実施を支援する。この専門知識は、8ヶ国にあるNatixis Partners、Solomon Partners、Fenchurch、Natixis Partners Iberia、Vermilion、Azure CapitalおよびClippertonという7つのブティックのネットワークによって支援されている。

Natixis CIBの主要な事業分野は、顧客カバレッジに特化したアドバイザーおよびカバレッジ部門を含む、多くの部門横断的なチームによって支えられており、銀行家、各部門の専門家ならびに顧客の環境および技術的な移行を支援する担当チームが結集している。顧客との緊密な関係を確保するため、この部門はフランスにおいて強固な地域的プレゼンスを有し、海外にいる当行のすべての専門家チームを活用している。

販売およびポートフォリオ・マネジメントチームは、すべての財務活動を支援しており、当行の販売に向けた組成モデルを成功させるための中心的存在である。

最後に、5つの主要な事業分野に加えて、Natixis CIBは、子会社Coficinéを通じてメディア、エンターテインメントおよび文化産業向け専門金融のリーダーとしての地位を確立している。

2023年の重要事象

- ・ Natixis CIBは、2023年に力強い商業ダイナミズムを発揮し、2022年よりもボラティリティは低下したものの、依然として高金利環境が顕著で、M&Aやレバレッジ・ファイナンス、不動産部門の業務量に直接的な影響を及ぼす市場において、戦略的優先事項に沿った様々な活動を引続き展開した。
- ・ 同行は、国際的な分散化戦略を推進し、トロントに駐在員事務所を開設して北米でのプレゼンスを拡大したほか、韓国にも支店を開設して同地域での商品提供と顧客基盤の充実を図った。
- ・ 対照的な動きを見せたものの、すべての事業分野が増収に貢献した。
- ・ グローバル・マーケット事業は、フロー商品の開発および新規顧客の獲得という戦略を追求し、2022年の勢いを維持し、特にGroupe BPCEのネットワークにサービスを提供するエクイティ・フランチャイズが非常に好調で、ボラティリティが低下する中、フィックスド・インカムの事業も堅調であった。チームの専門性は、「Structured Products House of the Year」（Global Derivatives Awards

2023)、「Investment Bank of the Year for Equity Derivatives」(The Banker Investment Banking Awards 2023)を含む、複数の賞で評価された。

- ・ 市場環境は、機関投資家(銀行および保険会社)の債券発行額が好調であった一方で、その他のセグメント(レバレッジ・ローン、M&A、株式発行)は急減するなど、インベストメント・バンキング事業分野にとって非常に複雑なものとなった。Natixis CIBの活動は、このような環境下でも底堅いことが証明された。同行は、その専門性と顧客サポート能力により、「Best Investment Bank in France」(*Global Finance Magazine*)、フランスにおける自社株買いで第1位(Bloomberg)、金融機関向けユーロ建て発行で第2位(Dealogic)など、ランキングや賞で際立った存在感を示した。
- ・ Natixis CIBは、2023年も実物資産ファイナンスで主要な役割を果たし、関与した取引の多くが「Transactions of the Year」として評価された。インフラストラクチャー・ファイナンスに関しては、特に欧州と南北アメリカ大陸において、デジタルおよびエネルギーの移行に牽引され、非常に堅調な活動が続いた。Natixis CIBは、2023 IJGlobal ESG AwardsにおいてESG Infrastructure Bank of the Yearを受賞した。航空ファイナンス事業も好調で、Natixis CIBは同部門の大幅な回復の恩恵を受けた。投資市場が急激に減速する中、同行はフランス国内および欧州の不動産市場でも主導的地位を維持した(出所:Dealogic)。
- ・ 当行グループのグローバル・トレード事業は、高金利下での預金および運転資金ソリューションに対する顧客の需要、市場低迷下での商品取引フランチャイズの回復力、および当行グループのネットワークの顧客を含む輸出ファイナンス活動の発展に牽引され、例外的な1年となった。また、当年度は、デジタルおよびグリーン分野での興味深い展開(KOMGOプラットフォームを介した初の「電子借入ベース」取引、炭素証明書を対象とした初の借入ベース取引)も顕著であった。
- ・ 厳しい市場が続く中、Fenchurch、Azure CapitalおよびNatixis Partners Franceのブティックによる持続的な活動により、M&A事業分野は引き続き好調を維持した。

Natixis CIBは、顧客の環境および社会的移行のためのベンチマーク・パートナーとして、例えば、スポーツ活動を通じて健康と社会の統合を促進するBPCEスポーツ・ソーシャル・ボンドや、ACWA Power、Air ProductsおよびNEOMが支援する、2026年にグリーン・アンモニアを大規模に生産する世界最大の水素プラントとなるNeomグリーン水素プロジェクトに資金を提供するためのグリーンローンの発行、またプラスチックの分解用酵素製品の設計・開発を専門とする会社であるCarbiosの増資といった、フランス国内外での象徴的な取引の組成を通じて、その存在感を示し続けた。

Natixis CIBのグリーン&サステナブル・ハブ(GSH)は、サステナブル・ファイナンスの市場基準の共同構築における主要なプレーヤーであり、ICMAとLMA/APLMA/LSTAの作業に深く関与しており、特にICMAのグリーンボンド原則執行委員会の長年のメンバーとして、気候移行ファイナンス・ハンドブック(CTFH)とサステナビリティ・リンク・ボンド(SLB)ワーキンググループの更新につながる作業のパイロットとして、新しいQ&Aを公開した。また、2023年に「緑の実現活動」に関する対策本部が発足する背景にもなっている。

Natixis CIBのこれらの分野における専門性と革新的能力は、今年も顧客や市場から評価され、数々の賞(The Banker Investment Banking Award 2023、Investment Bank of the year for sustainability-linked loans、IJGlobal ESG Awards 2023、Natixis CIB - ESG Infrastructure & Energy Bank Award、Environmental Finance Impact Awards(「Fund of the year - Private Equity」、「Fund of the year - Listed Equity」および「Personality of the year」))を受賞した。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

2024年3月31日現在				
親会社の名称	設立地および営業地	資本金	主要事業	親会社が保有する 当行の議決権比率 (%)
BPCE S.A.	フランス・パリ	188,932,730.00ユーロ	銀行業	99.95

(a) 2023年12月31日現在の組織

Groupe BPCEはBanques Populaires、Caisses d'Epargne
およびBPCEで構成されている。



(b) BPCEとの金融相互支援メカニズム

ナティクスを含め、すべてのGroupe BPCEの中央機関に属する関連事業体は、保証および相互支援メカニズムにより恩恵を受けている。これは、フランス通貨金融法典第L.511-31条、第L.512-107-5条および第L.512-107-6条に従い、すべての関連機関の流動性および自己資本を保証し、当行グループ内で金融支援を組織することを目的としている。かかる金融相互支援は、法的相互支援の原則を確立する法的条項に基づいている。かかる原則により、中央機関は、困難にある関係事業体および／または当行グループのすべての関係事業体の流動性または支払能力を回復するよう義務付けられている。相互支援原則の無制限性により、BPCEは、いかなるときも、関係事業体のいずれか1つ、または複数、あるいはすべてに、ポジションを回復するために必要となりうる財政的努力に貢献するよう要請する権利を有し、関係会社の1つ、または複数が困難に直面した場合には、必要に応じて、関係事業体のすべての現金および資本を動員することができる。

これにより、ナティクスが困難に直面した場合、BPCEは、ナティクスの状況を回復させるために必要なことすべてを行うものとし、特に、以下の方法により、設定した内部相互支援メカニズムを実施することができる。(i)第一に株主の義務の一環として資本を動員し、(ii)これが十分でない場合、BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの2つのネットワークが均等に拠出し、年間出資（基金に対する要求がある場合には、これに充当する金額に従い）によって増加する、2023年12月31日現在で合計資産348百万ユーロのBPCEが創設した相互保証基金を用い、(iii)BPCEの資本およびかかる相互保証基金が不十分である場合には、BPCEは、BPCEの帳簿における10年間の定期預金（無期限で更新可能）の形でBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneにより預金された、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの2つのネットワーク

のそれぞれに属している合計900百万ユーロ（すなわち、各ネットワークにつき450百万ユーロ）の保証基金を（均等に）用いることができる。(iv)BPCEの資本およびこれらの3つの保証基金が十分でない場合には、すべてのBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneに対して追加の金額を要求する。上記の保証基金が、BPCEの業務執行役員会または金融危機の問題にある管轄当局の取組みで有効となったGroupe BPCEの内部保証メカニズムで構成されており、必要とみなされる場合には、実施するよう要求することができるという点は留意すべきである。(v)さらに、BPCEは、いずれか1つ、いくつかまたはすべての他の関係事業体の資源を無制限に使用することもできる。

かかる完全かつ完璧な法的相互支援により、1つまたは複数の関係事業体が強制的清算に陥ることまたは信用金融機関の再生および破綻処理に関するEU指令第2014/59号（その後のEU指令第2019/879号（「BRRD」）による改正を含む。）の意味における破綻処理措置の影響を受けることはなく、すべての関係事業体が同様の状況に立たされることもない。

これにより、フランス通貨金融法典第L.613-29条に基づき、司法的な清算手続は、中央機関およびそのすべての関係事業体について協調的に実施される。

すべての関係事業体に関する裁判所命令による清算の場合、すべての関係事業体の同順位または同一の権利を有する外部債権者は、特定の関係事業体との関係にかかわらず平等に債権者の階層順により管理される。したがって、AT1資本およびその他同等の証券保有者は、T2資本およびその他同等の証券保有者よりも影響を受け、T2資本およびその他同等の証券保有者は、対外非上位優先証券保有者よりも影響を受け、対外非上位優先証券保有者は、対外上位優先証券保有者よりも影響を受ける。解散の場合、フランス通貨金融法典第L.613-55-5条に基づき、同等の順位の債権および債務には、同一の減損および／または転換率が特定の関係事業体への帰属にかかわらず上記の階層順で適用される。

ナティクスが中心的機関であるBPCEに所属していることおよびGroupe BPCEの体系的な性質ならびに破綻処理当局が現在行っている調査により、必要に応じて裁判所命令による清算手続の開始よりも、破綻処理措置が取られる可能性が高いと思われる。破綻処理手続は、BPCEおよびすべての関係事業体に対して、(i) BPCEおよびすべての関係事業体のデフォルトが判明または予測できる場合、(ii)他の方法により、合理的な時間枠内でかかるデフォルトを回避できると合理的に見込めない場合、ならびに(iii)破綻処理措置が破綻処理目標である(a)重要な機能の継続性の保証、(b)財政の安定性に対する重大な悪影響の回避、(c)特別な公的財政支援の利用を最小化することによる政府資源の保護、および(d)顧客、特に預金者の資金および資産の保護を達成するために必要となる場合に開始される。機関は、その承認の条件に従っておらず、満期となる債務もしくはその他のコミットメントを支払うことができていない場合、または特別な公的財政支援を要求する（限られた例外の対象となる）もしくは負債の価値が資産の価値を超えた場合にデフォルトに陥ったとみなされる。

ベイルインの権限に加えて、破綻処理当局は、経営不振の機関との関連で他の破綻処理措置を実施するための幅広い権限を与えられており、特定の状況下では、かかる機関のグループとの関連、特に、第三者もしくはブリッジ機関に対するすべてまたは一部のかかる機関の事業売却、資産の分離、債務者としてのかかる機関もしくは負債性金融商品の後継または代理、負債性金融商品の契約条件の変更（満期日および／または未払利息額の変更および／または一時的な支払い停止を含む。）、金融商品の取引または上場の承認中止、および経営責任者の解任または一時的な管理者（特別管理者）の任命ならびに資本またはエクイティの発行に関するものも含まれる。

(2) 子会社および関連会社

2024年3月31日現在、当行は、持分法により完全連結子会社214社および関係会社3社を計上している。

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記16を参照のこと。

5 【従業員の状況】

従業員数の変化

ナティクス・グローバルの範囲

ナティクス・グローバルは、金融投資（Natixis Algérie）を含む、ナティクスおよび全世界のその子会社（直接または間接的に少なくとも50%所有している会社）の全会計連結範囲をカバーしている。

ナティクスの従業員数は、2022年3月22日に保険および決済事業の売却ならびに2022年3月1日にBPCE S.A.へ複数の支援部門が移管したことにより変化した。したがって、「GFS本部およびその他」の従業員数には、2021年にはコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの支援部門の従業員数、Natixis PortoならびにBPCE S.A.に移管された従業員が含まれる。部門別の売却・再編成は、2022年に本書で示したすべての指標に影響を及ぼした（2021年はレビューの対象ではなかった。）。

部門別従業員数の変化

(契約数別)	ナティクス・グローバル		
	2023年	2022年	2021年 ^(a)
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	6,775	6,520	3,525
資産運用およびウェルス・マネジメント	5,502	5,496	5,244
保険			2,193
決済			1,256
GFS本部およびその他	171	158	5,024
Natixis Porto	1,731	1,416	
合計（金融投資を除く。）	14,179	13,590	17,242
金融投資 ^(b)	860	827	801
ナティクス・グローバル合計	15,039	14,417	18,043

(a) 2021年の数値には、2022年にBPCEに移管された従業員数が含まれる。

(b) Natixis Algérie。

ナティクス・グローバルにおける15,039件の契約は、常勤労働者^(*)14,653.2名（財務管理数値）に該当する。

14,653.2名の常勤労働者の部門別の内訳は、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングが6,571.6名、資産運用およびウェルス・マネジメントが5,376.5名、本社およびその他が128.1名、Natixis Portoが1,732名、金融投資（Natixis Algérie）が845名となる。

* 契約社員数と比較すると、常勤労働者従業員数は活動率および子会社の連結率を考慮したものであり、90暦日を超えて続く病気／労災、数ヶ月の休暇（出産、サバティカルなど）、退職または早期退職の場合のCET残高など、長期欠勤中の従業員は除外されている。

地域別従業員数の変化

(%)（金融投資を除く。）	2023年	2022年	2021年
フランス ^(a)	50.5%	51.5%	57.2%
EMEA	20.4%	19.0%	15.8%
南北アメリカ大陸	21.4%	22.0%	20.4%
APAC	7.7%	7.4%	6.5%

(a) フランスの海外県および海外領土を含む。

経営範囲

経営範囲とは、人事情報システム内で指定のデータが利用できるナティクスおよび全世界のその子会社（直接または間接的に少なくとも50%所有している会社）すべてを指す。この従業員数は、CSRの人事指標を

もとに構成している。この経営範囲は、ナティクス・グローバル（金融投資を除く。）の従業員数の81%に相当する。

ナティクスの従業員数は、2022年3月22日に保険および決済事業の売却ならびに2022年3月1日にBPCE S.A.へ複数の支援部門が移管したことにより変化した。したがって、「GFS本部およびその他」の従業員数には、2021年にはコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの支援部門の従業員数、Natixis PortoならびにBPCE S.A.に移管された従業員が含まれる。部門別の売却・再編成は、2022年に本書で示したすべての指標に影響を及ぼした（2021年はレビューの対象ではなかった。）。

部門別従業員数の変化

(契約数別)	経営範囲					
	2023年		2022年		2021年	
	フランス	国際	フランス	国際	フランス ^(a)	国際
コーポレート・バンキングおよび インベストメント・バンキング	4,064	2,222	3,992	2,093	1,222	1,935
資産運用およびウェルス・マネジメント	2,381	939	2,448	648	2,401	633
保険					2,129	64
決済					747	
GFS本部およびその他	171		158		3,957	1,067
Natixis Porto		1,731		1,416		
	6,616	4,891	6,598	4,157	10,456	3,699
	11,508		10,755		14,155	

(a) 2021年の数値には、2022年にBPCEに移管した従業員数を含む。

地域別従業員数の変化

(%)	2023年	2022年	2021年
フランス ^(a)	57.5%	61.3%	67.6%
EMEA	23.3%	22.6%	18.2%
南北アメリカ大陸	10.6%	7.7%	7.1%
APAC	8.6%	8.4%	7.1%

(a) フランスの海外県および海外領土を含む。

従業員数内訳（正社員契約および有期雇用契約）

(契約数別)	フランス			EMEA			南北アメリカ大陸			アジア太平洋			国際合計		
	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年
契約従業員数	6,616	6,598	7,580	2,682	2,429	2,040	1,222	823	798	987	905	797	11,507	10,755	11,215
うち正社員契約 (%)	99	98	97	99	99	98	100	100	100	99	98	97	99	98	98
男性 (%)	54	54	54	61	62	63	65	66	66	57	55	55	57	57	44
女性 (%)	46	46	46	39	38	37	35	35	34	43	45	46	43	43	57

採用／退職^(a)

	フランス			EMEA			南北アメリカ大陸			アジア太平洋			国際合計		
	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年
新規採用数	725	893	1,305	705	821	687	122	153	118	211	298	189	1,763	2,165	2,299
正社員契約 (%)	79.0	77.4	63.5	96.2	95.7	91.3	100	100	100	96.2	96.6	88.9	89.5	88.4	75.8
総退職数（正社員契約 および有期雇用契約、 BPCEへの異動 [*] ）	731	1,848	1,395	437	452	378	107	136	127	130	185	156	1,405	2,621	2,056
うち退職	182	242	209	306	367	265	71	102	106	83	107	130	642	818	710
うち解雇	80	91	121	57	21	58	7	15	14	24	37	13	168	164	206

(a) 経営範囲外の事業への異動を含む。内部再編および異動を除く。

* 有期雇用契約から正社員契約への転向は、新規採用数（正社員契約）および退職数（有期雇用契約）双方に含まれる。

2022年3月1日にBPCE S.A.が保有していた支援部門の一部をBPCEに移管することで、約900人の従業員となる。

パートタイム

	フランス			EMEA			南北アメリカ大陸			アジア太平洋			国際合計		
	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年
パートタイム 従業員数 (%) ^(a)	7.4	7.5	9.0	1.6	2.4	2.9	0.2	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	4.7	5.2	7.1
うち女性 (%)	86.8	88.3	87.5	77.3	79.3	83.9	100	100	100	100	100	100	86.1	87.4	87.4

(a) 退職予定者を除く。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

ナティクスの戦略計画および見通し

2021年7月、Groupe BPCEはナティクスの事業分野における目標を含む、2024年の戦略計画BPCE 2024を発表した。

2024年のGroupe BPCEの計画

BPCE 2024年戦略計画の目的は、当行の協力的な、マルチブランドおよび起業家的なモデルの可能性を最大限に活用し、すべてのサービスにおいて銀行、保険および資産運用のリーダーになることである。

この目標を達成するため、BPCE 2024年計画は以下の3つの戦略的優先事項に基づいている。

- 1) **勝利の精神**：将来に向けたモデルに基づいて構築されているため、Groupe BPCEは開発を加速させ、5つの優先分野における1.5十億ユーロの追加収益の達成を目指している。
- 2) **顧客**：近接性は顧客のDNAの一部のため、Groupe BPCEは顧客に長期的に最高品質のサービスを提供することに取り組んでいる。
- 3) **気候**：気候が現代の大きな課題であることから、Groupe BPCEでは、すべての事業分野および企業において優先事項とし、カーボン・ニュートラル（「ネット・ゼロ」）に向けた具体的かつ測定可能な取り組みを進めている。

BPCE 2024年計画はまた、3つの重要原則にも基づいている。

- 1) **シンプル**：よりシンプルかつ分かりやすい組織ならびに当行の銀行情報システムおよびサービスの変革によって、効率性および満足度を向上させるために力を合わせる。
- 2) **革新的**：特にデータ活用の面で当行のイノベーション能力を強化し、リテールのデジタル化をサポートするために決意を加速させる。
- 3) **安全**：経済的パフォーマンスおよび財務強度、リスク管理ならびに強く信頼できる第三者機関を基盤とした当行の開発モデルの安全性を重視する。

戦略計画の一部として、Groupe BPCEは以下の2024年の財務目標を掲げた。

- ・ 2024年にBPCE NBIが25.5十億ユーロを達成する。
- ・ BPCEの費用収益比率65%未満を目指す。
- ・ BPCE CET 1 比率が15.5%を上回る高水準のソルベンシーを維持する。
- ・ リスク費用25ベースポイント未満を目指す。
- ・ 5十億ユーロ超の純利益（グループ持分）を達成する。

2024年のナティクスの戦略的優先事項

BPCE 2024の中核としてナティクスは、すべての地域において、当行の経済における3つの主要な転換、すなわち環境およびエコロジーの移行、技術の移行ならびに社会の移行を支援したいと考えている。これらの移行は、当行の顧客の間で新たな期待を生んでいる。

当行の2024年の目標は、多様化、関与および変革の3つの基本的な分野に基づいている。

1. 顧客の利益および当行の発展のための多様化

第一の柱の目標は以下のとおりである。

- ・ 顧客をより良くサポートし、最高の満足度を得るために、当行の価値提案を選択的に強化する。
- ・ 当行の強みとBanque PopulaireおよびCaisses d'Epargneのネットワークを組み合わせ、潜在性の高いセグメントへの進出を拡大する。
- ・ EMEA、南北アメリカ大陸およびアジア太平洋地域の新規顧客を獲得する。

2023年、ナティクスは持続可能な成長を達成するため、事業活動の多様化を継続し、以下の戦略的成果を達成した。

- ・ 南北アメリカ大陸におけるNatixis CIBの力強い発展の勢いに伴い、国際業務がナティクスの収益に大きく寄与しており、2020年から2023年の期間の年平均成長率は、戦略計画における目標を超えた。Natixis CIBはまた、2023年にトロントに新オフィスを、ソウルに支店を開設するなど、地域的な多様化も継続している。
- ・ 2021年からの持続的な成長に伴う、Natixis CIBの資本市場事業分野におけるフロー商品の継続的な開発
- ・ 個人資産におけるNatixis IMの能力の強化
- ・ 2024年の目標を超える、Natixis CIBにおける顧客満足度

2. エネルギー転換および責任あるファイナンスへの取り組み

第二の柱の目標は以下のとおりである。

- ・ 当行のグリーン&サステナブル・ハブの専門性を活用し、顧客のエネルギー転換戦略のために重要なファイナンシャル・パートナーとしての当行の地位を強固にする。
- ・ ESGを当行の活動の中心に据える。
- ・ 当行のグリーン・ウェィティング・ファクター手法に基づき、パリ協定に沿って、ネット・ゼロ軌道に当行の貸借対照表および投資を一致させる。
- ・ 自然資本および社会的側面に重点を置いたSPIファイナンス・ソリューションを当行の顧客に提供する。
- ・ 特に当行が環境に及ぼす直接的な影響について、最高水準の企業責任を果たす。

2023年、ナティクスはエネルギー転換のカタリストとしての地位を再確認し、この分野における戦略的計画の成果には以下が含まれる。

- ・ 2024年までにグリーン収益を70%増加させるという目標に沿って、2020年から2023年の期間のNatixis CIBにおけるグリーン収益の増加
- ・ Natixis IMの持続可能な運用資産またはインパクト・マネジメントの継続的な成長
- ・ Natixis WMのオープンエンド型ファンドにおける持続可能な運用資産またはインパクト・マネジメントの2024年の目標の達成

3. 持続可能な価値を提供するための変革および投資

この柱の目標は以下のとおりである。

- ・ 当行のリスク選好度に合致した持続可能な成長を確保するために、当行のインフラおよび監視枠組の堅牢性への継続的な投資を続ける。
- ・ 当行の事業の発展および効率性を高めるために、テクノロジー（特にデータおよびAPI）へ投資する。
- ・ 将来の雇用に向けて流動性を促進するため、従業員の技術を向上させる。
- ・ 当行の機動力および集团的エンゲージメントを高めるため、働き方を進化させ、簡素化する。

ナティクスは持続可能な価値の創造に向けた変革を継続し、2023年は以下のような年となった。

- ・ インフレに関連する影響にもかかわらず、Natixis CIBの費用収益比率は改善し、2024年の目標に近づいた。
- ・ 従業員の効率性を向上させるための生成AIツールの導入。
- ・ 2020年以降、最大525人の従業員を訓練した、技能再訓練／技能向上ステップアップ・アカデミー・プログラムの展開
- ・ テックハブ収益の増加

ナティクスの事業分野の見通しは、経済状況によって影響を受ける可能性もある。資産運用活動は、すべての資産クラスにおける市場の影響にさらされたままとなり、金利の変化および資産評価の調整に応じて資産クラス間の裁定が行われる。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングでは、市場のボラティリティ（金利、通貨、コモディティ）が低い状況下では、顧客のヘッジ需要が減少を続ける可能性があり、また、マクロ経済および地政学的環境が不透明であるため、一部の企業はより困難な状況にさらされる可能性がある。

上記「第2 企業の概況－3 事業の内容」ならびに下記「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

(2) 経営環境

2024年の経済見通し

2024年、インフレ要因のバランスは下振れ方向に変化していくだろう。ガスおよび原油価格は、2023年の平均水準と比べて、2024年中は平均で比較的安定した状態を保つとみられ、インフレには中立的な影響となるだろう。

ユーロ高、非エネルギーのコモディティ価格の軟調、賃金の伸びの鈍化および利ざやの正常化はすべてインフレ減速を示唆している。したがって、ディスインフレが2023年の水準を大きく下回る水準で継続するはずである。米国では、インフレ率が2023年の4.1%を経て、2024年には平均2.7%に達するはずである。ユーロ圏では、減速がより顕著で、平均インフレ率は2.6%（2023年は5.5%）になると予想されている。フランスでもインフレ率は2.6%に達すると予想されている。

成長に関しては、2024年は、トレンドの変化を特徴とする、小幅な成長（2025年に加速が見込まれる前）の転換の年になりそうである。

米国では、主に家計消費の減速により、GDP成長率は2023年の2.4%を経て1.2%になると予想されている。ユーロ圏でも成長率は1%近くとなり、2023年に比べて加速するだろう。パンデミック期およびパンデミック後に蓄えられた過剰貯蓄が底をつきつつあるため、経済の主要な牽引役である消費者支出は鈍化すると予想されている。賃金の伸びが鈍化するため、実質購買力は低下するとみられる。

過去の金融政策の引締め、コモディティ価格の若干の下落および先進国経済（特に米国）の成長減速の結果として、2023年に驚くほど力強い景気拡大が見られた後に、2024年にはラテンアメリカでも減速が見られるはずである。当行は、当該地域についての成長率は2023年の2.1%と比べて1.5%になると予測している。

アジアでは、連邦準備制度理事会の利上げサイクルの終了およびドルの下落が下支え要因となるだろう。世界貿易および投資の減速は中国に影響を与えるが、アジアの新興国に機会を生み出すはずである。

中国では構造的な減速が続いているが、金融政策と財政政策によっていくぶん緩和されているため、当行は、2024年には経済が4.5%成長すると予想している。インド（その一部）は、良好な構造的要因に支えられた力強い成長を続けるだろう。

日本は減速しているが、東南アジアは、金融条件の緩和および中国以外のサプライチェーンの再編が大きく寄与して、中国の減速に対してレジリエンスを維持している。

ユーロ圏経済は、2023年に全般的に低迷した後、インフレ・ショックの悪影響が薄れるにつれて、その翌年には加速するだろう。実質家計所得はインフレ率低下の影響を受けて回復し、個人消費はより着実な成長に戻るはずである。賃金の伸びは徐々に緩やかになると予想されているが、収入の伸びを支えるには十分な力強さを維持している。資本的支出は比較的持続的なペースで伸び続けるはずである。企業の貸借対照表が強固であることが、金利上昇による企業投資（不動産部門を除く。）への影響を抑制するだろう。財政政策はおおむね中立的となるだろうが、ドイツでの最新動向は当初計画よりも厳しい予算の軌道を暗示している。

パンデミックの発生以降、労働市場は非常に好調であり、これ以上雇用が伸びる余地はほとんどない。

ドイツはGDP成長率0.6%で（0.1%減を経て）景気後退から抜け出すと予想されており、フランスでは成長率が1.2%まで（緩やかに）加速する見込みであり、一方イタリアでは事業の成長ペースが引続き0.6%で安定（ペースは鈍化）するだろう。最後に、スペインでは、2023年の好調なパフォーマンス（2.3%増）を経て、減速が予想されている（2024年には1.3%）。

雇用は、米国でもユーロ圏でも、最近数四半期は特に好調を維持しているが、より緩やかな成長になる可能性が高い。このトレンドは失業率に（限定的な）上昇をもたらすだろう。

下記「3 事業等のリスク」ならびに「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

(3) 対処すべき課題

下記「3 事業等のリスク」ならびに「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティに関するガバナンス

当行の戦略的優先事項に関連するガバナンス

ナティクシスのCSR戦略および成果は、取締役会レベルで、専任のCSR委員会により監督されている。

2023年1月まで、こうした戦略的方向性は、執行役レベルで、ナティクシスの事業分野における上級管理者および上級経営委員会周辺の各部署の集まりであるCSRスポンサー委員会により検証されていた。

2023年2月、サステナビリティ課題を専門に担当する上級経営委員会として、上級経営陣サステナビリティ委員会が新たに設立された。委員長はナティクシスのCEOが務め、2ヶ月ごとに会議を行い、ナティクシスのすべての事業分野および機能に関するCSR戦略の実行を監督する。

2023年、ナティクス内において、当行のすべての事業分野および機能を包含する大規模な変革プログラムが打ち出された。その目的は、当行の業務過程および組織において徹頭徹尾、ESG課題が十分に組み込まれるよう確保することである。その一般原則は次のようなものである。すなわち、ナティクス・サステナビリティおよび戦略部門がGroupe BPCEと協力して定めた戦略および行動原則に則り、各部門がESG課題の組込みおよびこれらの管理に責任を負うこと。

重点事項

サステナビリティ・チーム

2023年12月、ナティクシスのサステナビリティ・チームは、上級経営陣に直接報告を行い、次期ナティクス戦略プラン（2024年の公表を予定。）の策定および上級経営陣の日々の意思決定におけるESG課題の考慮の両方においてESG課題が占める重要性を説明した。

サステナビリティ・チームは、Groupe BPCEと緊密に連携し、BPCEのグローバル事業分野のESG戦略に関して責任を負う。同チームはESGに係る専門知識を提供し、Natixis CIB、Natixis IMおよびNatixis WMの各事業体に関するESGアクションおよび目標の調整を図る。同チームはグループのESG規範を実行に移し、ナティクシスのすべての事業分野にわたるかかる規範の一貫性を確保する。

ナティクシスのサステナビリティ・チームは、以下のような当行グループの専門家すべてと緊密に連携している。

- ・ Groupe BPCEのサステナブル・ファイナンス・センター（SFC）。サステナブル・ファイナンスの専門家により構成され、グループ内各社に対するサステナブル・ファイナンス関連のイニシアチブの提案、様々な事業分野におけるこうしたイニシアチブの実施の管理、関連した測定ツール、基準および方針の制定を任務とする。
- ・ CIBのグリーン&サステナブル・ハブ
- ・ NIMのサステナビリティ・チーム
- ・ NIMの関連会社のCSR専門家
- ・ 自らの到達範囲を監視および調整するテクノロジー・アンド・オペレーション部門
- ・ ESGデータの取得および識別ニーズにおける事業分野の補助を一元化したESGデータ取得・専門知識ユニット。

(2) サステナビリティに関するリスク管理

気候リスクおよび環境リスク

参照枠組

Groupe BPCEにおける環境、社会およびガバナンスに関するリスクの管理は、以下の3つの枠組の中で行われる。

- ・ Groupe BPCEが事業を展開する法域で施行されているすべての条文を含む法規制の枠組。フランスにおいては、例えば、欧州タクソノミーまたは善管注意義務に関するフランス法ならびにECBによる気候リスクおよび環境リスクの管理ガイド等の銀行および保険に係る規制が、主な条文として考慮される。
- ・ Groupe BPCEが自主的に適用している基準およびベスト・マーケット・プラクティスの枠組。持続可能な開発目標（国連）、国連グローバル・コンパクト（国連）、エクエーター原則（プロジェクト・ファイナンス）ならびにTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）およびTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の作業等の国際的な参照基準が統合されている。
- ・ Groupe BPCEが、影響を受けやすい部門においては、CSR方針を通じて自らのレベルにおいて直接に、または2050年までに温室効果ガス排出量の軌道をカーボン・ニュートラルに一致させるコミットメントの枠組を提供するネット・ゼロ・バンキング・アライアンス等の市場イニシアチブの枠組の中で行う、自主的なコミットメントの枠組。

Groupe BPCEの環境、社会およびガバナンスに関するリスクの管理枠組は、Groupe BPCEのリスク選好度を反映しつつ、この参照枠組において規定された方法論的基準および制約事項への準拠を確保することを目的としている。

ESGリスク分類

ESGリスクは、Groupe BPCEがリスクを特定および監視するための主要な部門横断的プロセスに直接統合されている。この点で、Groupe BPCEのリスク参照枠組には、環境リスクをグループ化し、物理的気候リスク、移行に関する気候リスク、環境リスク（気候リスクを除く。）、社会的リスクおよびガバナンス・リスクを区分する「エコシステム・リスク」カテゴリーが含まれている。

エコシステム・リスクは、Groupe BPCEがさらされている他のリスク区分（信用リスクおよび取引相手方リスク、金融リスク、オペレーショナル・リスク、保険リスク等）の基礎となるリスク要因として扱われる。

これらのリスクは、Groupe BPCE自らの活動に関連して直接的に顕在化することもあれば、Groupe BPCEが融資事業または投資事業に関連してさらされる取引相手方を通じて間接的に顕在化することもある。

ESGデータ

取引相手方および自らの活動のESG特性に関するデータを、Groupe BPCE内部で取得、公表および利用することは、特にESGリスクを特定、評価および管理する上での重要な課題である。

このような課題に対応するためには、適切なガバナンス、インフラおよびプロセスを整備する必要がある。さらに、ESG参照データに関する規範および基準の急速な発展も、特別な課題となっている。

このような背景から、2022年、Groupe BPCEは、外部提供者からのデータ取得、その処理および様々な事業体への提供の仕組み化および調和を図り、ESGデータに特化したガバナンス枠組を定義するためのプロジェクトを立ち上げた。

ガバナンスおよび組織

ナティクスにおける気候リスクおよび環境リスクの管理は、中央組織およびナティクスを代表する専門知識の共有センターとして機能する、Groupe BPCEの気候・環境リスク部門によって組織化され、主導されている。同部門は、組織上、上級経営委員会の委員であるナティクスの最高リスク管理責任者に直属している。

気候リスクおよび環境リスクに係る問題は、ナティクシスの取締役会のリスク委員会およびナティクシスの最高経営責任者が委員長を務めるグローバルリスク委員会が取り扱う。2023年、グローバルリスク委員会は、ナティクシスの気候リスクの重要性評価の見直しおよび検証を行った。

このガバナンス体制は、Groupe BPCEの業務執行役員会会長が委員長を務める、Groupe BPCEの気候リスク委員会（Groupe BPCEの各事業分野の責任者、リスク、財務、コンプライアンスおよびCSRの担当部門、一般的調査部門ならびにGroupe BPCEの上級管理者2名で構成される。）を中心に構成されており、当行グループ全体および様々な事業分野の気候リスクおよび環境リスクに係る課題を取り扱っている。

気候リスクおよび環境リスクの管理枠組展開プログラム

ナティクスは、Groupe BPCEレベルで試験的に導入され、当行グループ全体に展開されている気候リスクおよび環境リスクの管理プログラムに全面的に関与している。このプログラムは、当行グループの気候および環境に関するコミットメントに沿ったもので、すべての事業分野および部門に対して正確な目標を設定している。提案された枠組は、ECBが提案した13の柱を可能な限り包括的にカバーするよう設計されている。また、現在ベンチマークとなっている国内外の規制の観点を取り入れることを目指している。

このプログラムは、当初はECBによる自己評価アンケートへのフィードバック、2021年末の意見交換による正式化、そして2022年初めに実施されたテーマ別レビューを通じて、ECBが指定する留意点とともに定期的に更新されている。

具体的には、この枠組は9つの主要プロジェクト（ガバナンス、リスク選好枠組、気候リスク影響評価（ICAAP）、金融リスク、オペレーショナル・リスク、信用リスク、リスク管理枠組、ダッシュボードおよびデータ）を中心に構成されている。

2023年第4四半期には、特に、気候リスクおよび環境リスクに関するセクターの動態分析ならびに環境関連リスクの重要性評価に関する追加作業が開始され、これらのテーマに関して明確化された規制およびプルデンシャル要件が考慮された。

リスク重要性の特定および評価

ナティクスは、Groupe BPCE全体のために定義された手法の一環として、当行グループのリスクに影響を与える可能性のある気候リスク要因を特定し、その重要性を評価するための枠組を構築した。この枠組を通じて、気候変動に関連するリスクの重要性が、バーゼル3 Pillar Iの主要なリスク区分である信用リスク、市場リスクならびにコンプライアンス・リスクおよびレピュテーション・リスクを含むオペレーショナル・リスクを参照して評価される。

気候リスク要因とGroupe BPCEのリスク分類で特定されたリスクとの間の伝達経路のレビューを経て、気候リスク要因の重要性評価は、内部専門家によるリスク重要性レベルの評価の裏付けとなる、定量的指標に基づいて行われる。

評価作業では、物理的気候リスクと移行に関する気候リスクとを区別し、2021年-2024年の戦略計画における短期的な評価と、より長期的な評価の両方が行われた。

リスク選好枠組

気候リスクおよび環境リスクは、ナティクシスのリスクを特定および監視するための主要な部門横断的プロセスに直接組み込まれている。特に、ナティクシスのリスク枠組には、「気候リスク／移行リスク」、「気候リスク／物理的リスク」および「環境リスク（気候リスクを除く。）」のカテゴリーが含まれている。

これらのリスク区分の重要性は、Identification and assessment of risk materialityの項に記載した作業に基づいて、また環境リスクについては専門家の意見に基づいて評価されている。2023年、移行リスクおよび物理的リスクの重要性は4段階中3、環境リスク（気候リスクを除く。）の重要性は4段階中2と評価されている。

移行に関する気候リスクに係るリスク選好度指標は、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの範囲に追加された。Natixis CIBの資産のうち、グリーン・ウェイティング・ファクター手

法に基づき「ダークブラウン」に分類される資産の割合は、移行リスクへのエクスポージャーが最も高い資産に相当し、リスク選好枠組の一環として監視されている。2022年以降には閾値および限度額が設定され、これらの資産の割合が下方に推移することを制御するために定期的にレビューされている。

ストレス・テスト制度

2023年に、物理的気候リスク・シナリオ（フランスおよび欧州における干ばつ）ならびに移行シナリオ（EPDに関する規制）が、Groupe BPCEが定義した規範的アプローチを用いて内部ストレス・テストの不利なシナリオの1つに考慮され、2024年3月のICAAP報告書に公表するためにナティクシスの限度額に適用された。この作業に基づき、移行リスクおよび物理的リスクの両方をカバーするアドオンがICAAPの経済的アプローチに導入された。

ナティクスは、Groupe BPCEが実施する作業を通じて、規制当局が主催する気候ストレス・テスト（特に欧州中央銀行が2022年に開始したものや、EBAが2023年に開始したもの（「Fit for 55」））にも参加している。

気候リスクおよび環境リスクのリスク管理枠組への統合

信用リスク

環境、社会およびガバナンス（ESG）に関する基準の信用リスク管理プロセスへの統合は、気候リスク管理プログラムによって開発が加速されたツールおよび枠組を用いて、数年前から進められている。当該枠組の主な構成要素は以下のとおりである。

信用セクターの方針

Natixis CIBでは、与信方針は、影響を受けやすいセクターに関するCSRの除外方針を参照しており、場合によっては、気候リスク、環境リスク、社会的リスクまたはガバナンス・リスクに関する追加的な基準を含んでいる。これらの除外方針の適用は、与信プロセスの一環として検査される。

エクエーター原則

エクエーター原則に沿って、Natixis CIBは、顧客の事業セクターを問わず、融資対象プロジェクトの環境リスクおよび社会的リスクならびに顧客によるこれらのリスク管理を評価するために設計された市場手法も適用している。2020年10月以降、Natixis CIBは、人権（先住民族の権利を含む。）の尊重に関するより包括的な基準が含まれ、物理的気候変動リスクおよび移行リスクの分析を求める当該原則の改定版（EP第四次改定版）を適用している。

このため、借手は、（i）大部分のプロジェクトについて、気候変動に伴う物理的リスクを評価すること、ならびに（ii）CO2換算排出量が合計で年間100,000トン以上のプロジェクトについては気候変動リスクの評価および温室効果ガス強度の低い代替案について分析を行うことが義務付けられる。特定されたリスクおよび関連する影響の性質に応じて、緩和策が顧客から要求される。これらは、融資書類の特定条項（「コベナンツ」）によってカバーされる。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングによるグリーン・ウェイティング・ファクターの使用

Natixis CIBが与信プロセスの一環として行う移行に関する気候リスク課題の分析は、融資が気候に与える影響を測定および監視するための独自のモデルであるグリーン・ウェイティング・ファクター（GWF）に基づいている。

GWFスコアは、取引相手方に対して、また専用融資の場合には取引レベルで、体系的に割り当てられ、与信プロセスで提示されるファイルに組み入れられる。当該スコアは毎年更新される。

オペレーショナル・リスク

事業活動に関連するリスク

ナティクシスのオペレーショナル・リスク監視ツールでは、特に気候リスク（物理的リスクおよび移行リスク）に関連するオペレーショナル・リスクの発生を特定している。

さらに、ナティクスは、自らの事業活動に影響を及ぼす可能性のある物理的な気候事象を予測するため、従業員、資産および主要な事業を保護し必要不可欠なサービスの継続性を確保することを目的とした、当行が自然災害に対処する際の手順やリソースを定めた事業継続計画を策定している。気候リスクにさらされる拠点を特定し、気候災害を監視するために、内部ツールが使用されている。

レピュテーション・リスク

気候問題に対する消費者の意識および感度の高まりは、特に、規制当局の期待に反する行為または物議を醸すような行為に関連する不祥事が発生した場合に、銀行セクターがレピュテーション・リスクにさらされる機会を増やすことにつながっている。

Groupe BPCEは、レピュテーション・インシデントの追跡システムならびに環境、社会およびガバナンスに関する課題を含む指標を設定した。

Natixis CIBでは、新規顧客獲得時にレピュテーション・リスクの分析が実施される。この分析には、ESGリスクに関連する論争の評価も含まれる。ナティクシスの最高経営責任者が委員長を務める委員会が、レピュテーション・リスクの観点から影響を受けやすい案件のレビューを担当している。

法的リスク、コンプライアンス・リスクおよび規制リスク

気候変動の影響および環境への圧力を抑制するために、行政当局および立法当局は新たな規制を定めなければならない。これらの法規制には、国際的なもの（パリ協定）、欧州のもの（タクソノミー）または国内のもの（気候レジリエンス法）がある。

法務部門は、CSR部門および当行グループのリスク部門と連携して、当該リスクに関する情報を各担当部門に提供しており、欧州タクソノミーを遵守するために、気候および環境に関する用語の使用についてより一層の注意を促している。

また、サステナブル・ファイナンス規制に特化した規制監視委員会が、様々な規制義務の特定および運用の実施に注意を払っている。

金融リスクおよび市場リスク

金融リスクに関しては、特に流動性準備金の管理および監視を通じて気候リスクが評価される。気候基準（より広範にはESG基準）は、証券の環境品質および発行体のESG格付という2つの方法で考慮されている。

気候リスクが流動性リスクに与える影響を評価するため、（ILAAPの流動性適切性評価プロセスの一環として）さらなる作業が行われている。

資産運用事業に関連するリスク

Natixis Investment Managersは、気候リスクの重要性およびそれが投資ポートフォリオに与える影響について認識している。ほとんどの関連会社は、投資家に代わって運用するポートフォリオの気候リスク・エクスポージャーを測定するシステムを構築し、様々な運用商品に関連する環境問題の透明性を高めている。Natixis Investment Managersも、外部提供者からのデータを利用して、ポートフォリオの気候リスク指標（カーボン・フットプリント、石炭に対するエクスポージャー、気温上昇）を算出および監視している。

さらに、Natixis Investment Managersは、2023年中に、特に運用資産に関連するレピュテーション・リスクを対象とするESGリスク管理方針を導入した。この方針は、特にファンドの分類および投資プロセスにおける独立した第二防衛ラインによる当該リスクの監督について定め、また関連会社およびNatixis Investment Managersの持株会社内のエスカレーション・プロセスについて定義している。

(3) 戦略

(a) 当行のCSRにおける戦略的な柱

ナティクシスのすべての事業分野および担当部門は、以下の目標を掲げている。

1. 顧客のエネルギー転換戦略の一環として、顧客のベンチマークとなるファイナンシャル・パートナーとしての地位を確立する。
2. ESGを資産運用事業の中心に据える。
3. 「自然資本および社会資本」に焦点を当てたSRIファイナンス・ソリューションを顧客に提供する。
4. 融資および投資が気候および環境に与える影響を測定および管理する。
5. 特に環境への直接的な影響について、最高水準の企業責任を果たす。
6. 責任ある雇用主として行動する。

事業	リスク	環境への直接的な影響	人的環境	社会
資産運用 責任投資、 サステナブル投資および インパクト投資の割合 ⁽¹⁾	CSRリスクチームが 分析した取引件数	フランスにおける居住者 1人当たりのエネルギー 消費量	従業員1人当たりの 研修時間 ⁽⁵⁾	遠隔イニシアチブに 参加した従業員数
40.5%	614件 (2022年は450件)	1.4Mwh (2022年は3.35Mwh)	17時間 (2022年は17.3時間)	1,800人超 (2022年は1,500人)
融資 グリーン・ウェイトン・ファクター ⁽²⁾	移行に関する気候リスクへの エクスポージャーが最も 高い資産の割合 ⁽⁶⁾	フランスにおける 再生可能電力の供給割合	当行のリーダーに占める 女性の割合 ⁽⁴⁾	
グリーン 33% (2022年は27%) ニュートラル 35% (2022年は33%) ブラウン 32% (2022年は40%)	2% (2022年は3.9%)	100% (2022年は98%)	31% (2022年と同じ)	
再生可能エネルギーの 割合 ⁽³⁾		カーボン・フットプリント の範囲: フランス	リモートで勤務する 従業員の割合 ⁽⁷⁾	
97% (2022年は80%)		常勤労働者1人当たり 5.94 CO2換算トン (2022年は常勤労働者1人当たり5.98 CO2換算トン)	93% (2022年は90.1%)	

- (1) Natixis Investment Managers (NIM) 関連会社が保有するSFDRの第8条および第9条に分類される運用資産の割合。かかるナティクシスの指標は、Groupe BPCEのNFPSにおいて独立した第三者機関 (ITO) によるレビューを受け、中程度の保証という結論が得られた。
- (2) 金融セクター、ソブリンおよびグローバル・マーケット (Natixis CIBの事業範囲) を除く、グリーン・ウェイトン・ファクター手法により評価された当行のバランスシートの環境への影響。かかるナティクシスの指標は、Groupe BPCEのNFPSにおいてITOによるレビューを受け、中程度の保証という結論が得られた。
- (3) ポートフォリオ中の電力プロジェクトに対する融資における再生可能エネルギーの割合。プロジェクト・ファイナンスおよび再生可能エネルギー専門企業への融資を含む。かかるナティクシスの指標は、Groupe BPCEのNFPSにおいてITOによるレビューを受け、中程度の保証という結論が得られた。
- (4) 移行に関する気候リスクへのエクスポージャーが最も高い資産の割合とは、グリーン・ウェイトン・ファクター手法に基づき「ダークブラウン」と評価された銀行貸出残高の割合 (金融セクター、グローバル・マーケットおよびソブリンを除く。) である。
- (5) フランスの管理対象範囲における正社員および有期契約の従業員。
- (6) 「アンバサダー・リーダーズ」サークルにおける女性の割合。かかるナティクシスの指標は、法定監査人によるレビューを受け、中程度の保証という結論が得られた。
- (7) 2023年末現在でリモートワーク契約を結んでいる正社員の比率。

エネルギー転換およびサステナブル・ファイナンスへのコミットメントはNatixis CIBの戦略計画の中核であり、2021年-2024年の戦略計画には以下の3つの大望が掲げられている。

1. サステナブル・ファイナンスおよびエネルギー転換において、顧客のベンチマークとなる戦略的パートナーとなること。Natixis CIBは、Groupe BPCEの「ネット・ゼロ」コミットメントへの貢献を積極的に推進している。
2. 特にグリーン・ウェイトイング・ファクターによって、2050年までにポートフォリオの軌道をカーボン・ニュートラルに一致させること。
3. 社会的動向ならびに天然資源および生物多様性に関連する動向に対処するため、このダイナミクスをエネルギー・セクター以外にも拡大し、またそのアプローチを気候以外にも拡大すること。

2023年12月31日現在、Natixis CIBのグリーンかつ持続可能な収益の伸びは、2021年から2024年の間に1.7倍という目標に沿ったものである。

(b) 人的資源の管理

ナティクスは、全世界で14,000人を超える従業員を擁し、40ヶ国近くで事業を展開し、また従業員数の半数を海外で雇用しており、全世界において模範的、包括的かつ責任ある雇用主となるという大望を追求している。

ナティクスは、複合的な危機ならびに技術的、環境的および社会的な大変革の状況下で、人材を惹きつけ、引き留め、育成するための戦略を維持し、卓越した顧客サービスを追求する事業分野を支援し、引続き国際的な成長を目指している。

これらの課題に対応するため、ナティクスは以下の3つの主要な人事施策に取り組んでいる。

- ・ ナティクスの独自性および雇用主としての価値提案における4つの柱（卓越性、グローバルかつ多文化的な競争環境、人的要素および持続可能な影響力）を強調することにより、**事業分野の魅力を高める**。
- ・ すべての従業員に**キャリアおよび能力開発の機会を提供する**。実際に、新たなスキルを身につけ、新たな経験を積むことは、従業員および応募者の主な期待の1つであり、従業員の長期的な雇用可能性に投資することは、企業の社会的および経済的な責任の一部でもある。
- ・ 柔軟性、福利厚生および健康、ワーク・ライフ・バランスならびにインクルージョンの点で、期待が大きく変化し続ける優秀な従業員の**コミットメントおよび帰属意識を強化する**。

(4) 指標および目標

(a) サステナブル・ファイナンスの発展および移行業務を管理するための主な指標

ナティクシスの事業部門は、顧客の環境および社会目標、ならびにナティクシスのCSRへの意欲に応える金融商品およびサービスを開発している。

	2023年	2022年	2021年	2020年
資産運用 (a)				
第8条および第9条に分類される運用資産の割合 ^(b)	40.5%	36.7%	33.4%	-
サステナブル・ボンドへの投資額 ^(c)	41.4十億ユーロ	30.5十億ユーロ	24.3十億ユーロ	18.5十億ユーロ
自然資本戦略への投資額 ^(d)	690百万ユーロ	534百万ユーロ	458百万ユーロ	467百万ユーロ
Natixis CIB				
サステナブル・ローン（ナティクスによる引受け部分） ^(e)	13.0十億ユーロ	12.8十億ユーロ	6.24十億ユーロ	3.40十億ユーロ
サステナブル・ボンドの発行（ナティクスがアレンジした部分）	11.3十億ユーロ	12.1十億ユーロ	18.57十億ユーロ	11.95十億ユーロ
再生可能電力部門のファイナンス				
再生可能エネルギー生産への融資（%）	97%	80%	89%	87%
年度中に融資されたプロジェクトの設備容量	10.9GW	6.8GW	6.8GW	6.5GW

(a) 運用資産合計（2023年は1,166十億ユーロ、2022年は1,078十億ユーロ、2021年は1,245十億ユーロ）に対する割合。

(b) Natixis Investment Managers (NIM)の関係会社のサステナブル・ファイナンス開示規制第8条および第9条の運用資産の割合。このナティクシスの指標は、Groupe BPCEのNFPSにおいて独立した第三者機関（ITO）によりレビューされ、中程度の保証という結論が得られた。

(c) Ostrum AM、MirovaおよびDNCA Financeのサステナブル・ボンドを含む。

(d) Mirovaの自然資本戦略。

(e) 証券化を除く年間の生成。

① 人材を惹きつけ、一目置かれる雇用主としての地位の確立

ナティクスは、サステナブル・ファイナンスの先導者となり、顧客に最高の金融ソリューションを提供するという意欲に沿って、競争環境下で最高の人材を惹きつけ、その期待に応えることができないならない。これは、候補者にこれまで以上に素晴らしい経験を提供し、採用慣行に挑戦し、特定の人々の間での認知度を高めることを意味する。

強力な従業員価値提案を通じたコミットメント

ナティクスは、ファイナンスの革新的な力、高いパフォーマンスを伴うサステナブルな経済へのファイナンスにおける自身の役割、ならびに誰もがその一部を担うことができる卓越した価値観、集合知およびサステナブルな影響力を中心とした価値提案である「#transformativefinance, join us to make a difference」に基づく新たな雇用主ブランド戦略を引続き展開する。

この雇用主としての約束を促進するために、新しいキャリア・サイト、プレゼンテーション・パンフレット、学校フォーラムの新しいスタンドなど、様々なメディアが作成されている。ナティクスはまた、I-COOPT共同採用プラットフォームを通じて、従業員がアンバサダーとなることを奨励している。フランス国内のナティクシスの全従業員が利用でき、推薦した候補者が採用されると、1,000ユーロから2,000ユーロのボーナスが共同選考者に支給される。このソリューションにより、2023年には約700件の応募があった。

この雇用主としての約束を裏付けるために、ナティクスは様々な証票に資本を投下し、以下に表彰された。

- ・フランスで7年連続のトップ雇用主。この証票は、当行の人事および運営方針の卓越性および従業員へのコミットメントを証明する。
- ・ハッピー・トレイニー。ナティクスでのインターンシップまたはワークスタディ・プログラムを修了した学生の意見に基づく推薦率が92%となり、ChooseMyCompanyにより表彰された。

若い人材を採用するための専門的な取組み

ナティクスは学生との交流に積極的で、2023年12月31日現在、約440名の勤労学生、647名のインターンおよび50名の国際ボランティア学生を様々な事業部門で採用しており、長年にわたり提携校と特別な関係を築いてきた。2023年、ナティクスの従業員アンバサダーは、70を超える採用フォーラムおよびイベントに参加し、バーチャルおよび対面の両方で、ナティクスの事業部門の多様性および多くの機会が得られることを宣伝した。ナティクスはまた、約50名の社内専門家集団を設け、対象となる学校および大学と直接、専門的な取組み（全体会議でのビジネス・プレゼンテーション、専門家による学生へのプレゼンテーション、アフターワークなど）を行っている。

ナティクスは、École PolytechniqueのチェアおよびHECの「未来の銀行業務に向けた分析」に対する資金提供など、より具体的な取組みにも関与している。これにより学生が実生活におけるデータ活用事例と向き合い、ナティクスの事業部門の専門家と意見交換を行うことができる。

このような学生との密接な関係により、ナティクスは学生のニーズに合わせたプログラムを提供し、学生に実りある経験を提供することができる。

- ・**Natixis Corporate & Investment Banking大学院プログラム**：このプログラムでは、若手新入社員が4～5年間にわたり、複数の事業部門、チームおよび国々で順次業務を担当することで、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの主要業務の魅力を発見することができる。このプログラムでは、技能および専門知識の向上、ならびにメンターによるサポートなど、個人に合わせた研修コース（「バンキング・スクール」）が提供される。
- ・**Natixis Investment Managers大学院チャレンジ**：第4回目は2023年、フランス国内外の学校の学生を対象に開催された。Natixis Investment Managersの従業員およびその関連資産運用会社の指導の下、12の学生チームが3ヶ月間にわたり、実際の状況下でESGマルチ・アセット投資ポートフォリオを仮想上でシミュレーション運用した。優勝チームは、台湾およびシンガポールのロンドン・ビジネス・スクールの学生で構成されていた。
- ・「**ブリング・ア・フレンド (Bring a friend)**」：新しいワークスタディ・キャンペーンの開始に伴い、ナティクスはIT分野の学生に、彼らが繋がっている学友達と一緒に社内で1日を過ごす機会を提供した。約20名の若者は、テクノロジー事業部門の魅力を発見し、マネージャーと意見交換をすることができた。

② 従業員の雇用適正の向上および新技能の習得支援

変革を支援し、顧客のために最善のソリューションを設計するには、チームの専門知識を最高レベルに維持し、適切な能力を適切な時機に適切な場所に配置できることが必須である。ナティクスでは、特にテクノロジーおよびCSRのような将来を見据えた事業部門において、全員がノウハウを高め、業務範囲を広げ、かつ新たな技能を身につけることができなければならない。そのため、ナティクスは技能面でのニーズを予測し、将来の専門性について従業員を育成するために投資を行っている。

内部異動を促進するイノベーション

ナティクスは、内部異動を通じて従業員の専門知識の向上を支援するため、Jimmyプラットフォームの開発に投資している。これにより、人工知能に基づき全従業員が自分の技能を自己評価できるため、各自の略歴に合った仕事の提案または研修コースを受けることができる。人事チームおよび社内リクルーター

にとって、Jimmyは強力なマッチ・メイキング手段であり、空いている役職と社内で滞留している技能をより効果的に結びつけることを可能にしている。

従業員が社内の幅広いキャリア機会を確実に把握できるよう、採用担当者に対し直接求人ポジションを宣伝する「スピード・ジョブ・ミーティングス（speed job meetings）」、将来の仕事のマッピング、ならびに従業員の履歴書の作成および面接対策を支援するワークショップといった、年間を通じて複数の支援プログラムが実施されている。2021年の導入以来、2,000人以上の従業員がこれらのイベントに参加している。

当行の仕事に対する認識を高めることを目的として、フランス国内外で「キャリア・デイズ（Career Days）」イベントも開催された。従業員が自身の仕事を紹介し、取り扱う部門を超えて自身をアピールする機会を提供するために、複数の会議が開催された。採用チームとのワークショップも開催され、内部異動プロセスがより可視化された。

	フランス			EMEA			アメリカ			アジア太平洋			世界合計		
	2023	2022	2021	2023	2022	2021	2023	2022	2021	2023	2022	2021	2023	2022	2021
内部異動数 ^(a)	534	754	1,053	144	179	75	54	66	54	17	12	34	749	1,011	1,216
内部異動を通じた求人充足率 ^(b)	48.2	52.4	56.0	17.6	18.5	10.7	31.4	30.4	31.4	7.8	4.0	16.9	32.3	34.6	41.1
内部異動率 ^(c)	7.5	11.3	11.4	6.2	8.3	4.9	4.9	6.1	7.0	1.8	1.8	5.7	6.4	9.4	9.8
地域間異動率 ^(c)	24.2	13.2	11.0	26.4	15.2	58.6	53.6	46.8	36.4	78.6	96.3	55.8	28.9	18.0	18.1

(a) 異動先の地域における異動数。

(b) 地域におけるすべての採用数および内部異動数に占める、かかる地域に入ってくる内部異動者の割合。

(c) 地域の従業員異動率。

能力開発

ナティクスは、専門性の向上という点で従業員の期待に応えるため、やりがいのあるキャリアパスを設計し提供するよう努めている。これを達成するため、ナティクスは包括的な能力管理プログラムを活用し、これにより、従業員の能力および潜在力が見極められ、従業員が自らの能力開発において積極的な役割を果たせるよう後押しできている。能力開発の実質的な原動力となるこのプログラムはまた、当行の重要なポジションにおける後継者を確保し、特にダイバーシティ&インクルージョンの観点から、ナティクスのコミットメント達成を確実に促している。

従業員は、キャリアを管理するうえで、人事チームおよび自身のマネージャーの支援による恩恵を受けられる。従業員にはその年の間に少なくとも2回、自身の専門的な能力開発についてマネージャーと話し合う機会が設けられている。

- ・キャリア開発に関する希望および研修のニーズについて話し合うための、キャリア・カンバセーション。2023年には、全世界のナティクスの従業員の78%が、自身のマネージャーとこれらのテーマについて話し合うことができた（フランスでは87.9%）。
- ・年次能力評価では、年間のパフォーマンスを把握し、次年度の目標を設定する。マネージャーは、従業員の個々のパフォーマンスの展望を鼓舞するために、相互フィードバックを受けることが奨励されている。

また、能力評価およびキャリア委員会を通じて、マネージャーおよび人事チームは、後継者を意識し、将来のキャリア・ステップを準備し、従業員の個々の能力開発計画にも貢献している。

リーダー育成の支援

常に変化する環境の中でナティクスが長期的な成功を収めるためには、潜在能力の開発およびリーダーの育成支援が不可欠である。

このため、ナティクスは毎年、世界中から高い潜在能力を持つ人材を集める「ナティクス・リーダーシップ・プログラム」および「ディベロップメント・ジャーニー・プログラム」といった複数の育成プログラムを実施している。その目的は、当行の人材の成長促進および開発であり、彼らがより大きな責任を担うよう奨励することである。

ナティクスは、リーダーシップおよび経営手法の開発に特化した社内大学「パープル・アカデミー」を有しており、変革のカタリストとしての役割を果たすリーダーを支援し、一般的なリーダーシップ・モデルの共有を促すプログラムを提供している。専門的な研修プログラム、刺激的な会議、ワークショップおよび集団的または個人的なコーチング・セッションが提供され、リーダー自身の実務ならびにリーダーが率いる従業員のパフォーマンスおよびコミットメントの向上を支援している。

継続的な学習の促進

今日、キャリアパスを決定するのはもはや職業ではなく、各個人の選択である。

これらの変化に対応し、かつ当行の従業員が最高レベルの専門知識を身に付け、その能力を維持できるよう、ナティクスは継続的な学習を奨励する積極的な研修方針を実施している。2023年には、フランス国内の従業員の93.5%が少なくとも1つの研修コースを修了しており、1人当たり年間約17時間の研修を受講した。

2024年の戦略計画の抱負に沿って構築された研修に対する全体的なアプローチは、以下の4つの主要目標に基づいている。

- ・事業部門の変革を支援するために必要な技能の向上および従業員の雇用適正の確保
- ・リーダーシップの強化
- ・当行のさらなる国際的成長のための英語力強化
- ・内部異動の促進および個人のキャリア計画の支援

16,000超のオンライン・コースを提供するLinkedIn Learningなど、数多くのリソースが利用でき、従業員は自身が希望する新しい能力の習得が支援されている。

2023年のフランスにおける研修	割合
研修を受けた従業員数	6,862
研修時間	112,688
E-ラーニングによる研修時間の割合	27.2%
研修を受けた従業員の割合 ^(a)	93.5%
研修を受けた従業員1人当たりの平均研修時間	16.4
資格につながる1以上の研修コースを受けた従業員数	266

(a) 研修を受けた従業員数／当該期間中の在籍従業員数（離職者を含む。）。2023年の在籍従業員数は7,339名。

2024年1月24日現在の合計値で、年間で受講される研修時間の少なくとも90%に相当する。

研修時間の分野別内訳	割合(%)
オフィスおよびIT	4.5
言語	7.2
一般研修	19.7
パーソナルおよびプロフェッショナル・エフィシエンシー、人事 マネジメント	13.0 6.7
リスクおよび規制	33.4
事業部門	18.2
学位／資格につながる研修	4.3

その他の研修	12.8
合計	100

従業員の戦略的スキル習得を支援

テクノロジーおよびデータ、CSRならびにソフトスキルなど、当行の戦略的課題の中核となるテーマについて、具体的な研修コースが開始された。

2023年には、約150人の従業員が「サステナブル・ファイナンス」をテーマとするフランス金融市場庁（AMF）の認定プログラムを受講した。

- ・AMFサステナブル・ファイナンス認証は、特定の要職にある従業員が、規制および倫理環境ならびに金融手法に関連する分野において最小限の知識を有していることを保証する。
- ・AMF規制認証は、専門家が確立された基準を遵守して業務を遂行し、投資家に高水準のサービスを提供することを可能にするものである。現在この認証には、サステナブル・ファイナンスの要素が含まれている。

60名の従業員がCFA ESGを取得した。CFA協会が授与するこの国際的に認知された資格は、急成長するESG投資の分野における技術的知識および実務経験を規定するものである。

スキルの変容に対応するため、ナティクスは将来の専門職に向けた積極的な研修プログラムにも着手している。

ステップ・アップ・アカデミーでは、従業員は自分とは異なる職務に異動し、オーダーメイドの研修コースの恩恵を受ける機会が持てる。各研修コースはマネージャーと共同で設計され、新従業員が着任した時点から開始される。研修はワークスタディを原則として行われる。70種類のコースが実施され、500人超の従業員が、テクノロジー、データ、プロジェクト管理、ESGおよびプロセス管理といった未来を担う分野で研修を受けた。

最後に、ナティクスは従業員のために、様々な研修体験を可能にし、奨励する目的の「ラーニング・ヴィレッジ」と呼ばれる革新的で協調的な空間を設計した。ラーニング・ヴィレッジでは、デジタル研修コースを撮影および創造するための録画スタジオ、講堂、仮想現実ラボならびにワークショップを促進するための組立て式空間を提供している。最初の2つのラーニング・ヴィレッジの成功を受けて、2023年に3つ目がオープンした。

③ 変化する世界における従業員への働きかけ

従業員の意向の定期的把握および意欲の測定

ナティクスは、フランス国内外においてグローバルに行う調査、または事業分野の必要性に応じてより地域限定的に行う調査を通じて、従業員の意欲を定期的に測定している。

2023年、ナティクスは、一連の課題すなわち戦略および経営判断、ナティクスで働くプライドおよび自分の将来への信頼、研修および経営陣の支援、仕事へのモチベーション、認知ならびにハイブリッドな働き方に対する従業員の支持および満足度を測定するため、全従業員を対象とした調査を行った。

回答率は71%であり、11の質問指標で測定したエンゲージメント率は75%であった。

この調査により、以下のような、従業員の立場からの満足度が明らかになった。

- ・ 企業文化を支持（80%）
- ・ 仕事の満足（81%）
- ・ 管理慣行（意思の疎通：81%、評価の還流：77%、技能開発：76%）
- ・ 研修（77%）

調査結果の詳細な分析により、当行はすべての事業分野部門の関与を得て具体的な行動計画を展開することが可能になった。

充実した労働環境の提供

変化する世界にあって、従業員の新たな期待（融通性、自律性、流動性）を受けて、ナティクスはリモートワーク態勢、協働を促進するツール、および最新の機能的な作業空間の開発を通じ、仕事と生活の調和推進を奨励している。すべてが職場のクオリティ・オブ・ライフを向上させ、協働を促進し、またこうしたことが人材を惹きつけ、引き留める力となるよう設計されている。

フランス国内において、従業員は月に最大10日間までのリモートワークを行うことができ、様々な福利厚生交渉もなされた。リモートワーク費用の補償、リモートワークを行った日ごとの昼食代補助、および設備の全部または一部の支払い等である。

また、ナティクスは従業員が勤務する場所に、以下のような多くのサービスを提供している。

- ・ 日常生活の用事を円滑に進めるサービスを提供するコンシェルジュ・サービス利用
- ・ 各建物のウェルネス・エリアの利用、様々なウェルネス・トピックに関するイベントや会議の提供
- ・ 多数の屋内ジムの利用

世界各地のナティクス拠点においても、同様または同等の施設およびサービスが提供される。

(単位：%)	フランス		
	2023年	2022年	2021年
ナティクス・フランスにおいてリモート勤務する正社員契約の従業員（概算）	93	90	87

従業員の健康および福祉に対する配慮の重視

ナティクスは、雇用主適性およびすべての従業員に職場で最適なクオリティ・オブ・ライフを保証する行動の延長として、当初から、従業員の健康を考慮する約束の制定に携わってきた。

職場での健康に配慮する方針の一環として、ナティクスは、様々な手段により、従業員の身体およびメンタルの健康に関する認識向上および予防イニシアチブを推進している。

2023年、ナティクスは、傘下の予防・労働衛生部門と共同で、女性のがんトピック（ピンク・オクトーバー）、男性のがんトピック（モーベンバー）および眼精疲労その他のトピックに関して、いくつもの会議およびワークショップを企画した。

より個人に合わせた支援を従業員が必要とする場合、以下の福利厚生がある。

- ・ 24時間365日利用可能なリモートの医療テレコンサルティング・サービス
- ・ 無料かつ匿名の電話による心理相談

- ・ 社内の社会扶助サービス（従業員自身または親族の病気または障害に直面した従業員に、支援および助言を提供。）
- ・ 職場における健康をテーマとする、または家族介護者に利用可能な制度（例えば介護休暇、日割り給付金等）に関する、情報および実用的な案内

2024年パリオリンピック・パラリンピック大会のパートナーシップを利用した従業員の巻き込み

2024年パリオリンピック・パラリンピック大会におけるGroupe BPCEのプレミアム・パートナーシップは、座業に偏ったライフスタイルを矯正し、すべての人のために運動およびスポーツを推進し、これらを通じて自社の従業員の福祉に貢献する、というナティクスの取組みを強化する無二の機会である。また、このパートナーシップは、特に帰属へのプライドをかきたて、包括性の促進を通じて、内部の積極的取組みおよび魅力を高める強力な手段ともなる。

したがって、ナティクスは、Groupe BPCE各社の支援を受けたアスリートおよびパラアスリートとの面談、オリンピック聖火リレーの走者、一般参加のマラソン、2024年パリボランティア・プログラム、チケットの当たる抽選、ならびに「スポーツ・健康・コミットメント」プログラムを通じた運動やスポーツの推進等、2024年パリ大会に関連する幅広い活動に従業員が参加できるようにしている。

④ 互いに敬意を持ち一体感のある労働環境の構築

ナティクスは、その集合知の価値に忠実に、ナティクスの従業員の多様性を活用し、誰もが意見を述べ、尊重され、影響を及ぼすことができるような、これまで以上に互いが敬意を持ち、一体感のある労働環境の進展、という目標を自らに課した。こうした抱負は、数々のグローバルなイニシアチブ（すべての指導者の参加を目指す研修、指導層の女性比率の向上および国際化、従業員ネットワークへの支援）および地域的なイニシアチブ（フランスにおける障害の啓発、米国の低所得層出身の若者が高等教育を享受できる支援、その他）に支えられ、専任のガバナンス組織が管理を行っている。

最新の2024年の戦略計画の一環として、以下の目標が設定された。

- ・ 指導層の女性比率を少なくとも35%以上にする。
- ・ 包括力のある指導者養成研修を2024年末までに指導者の100%が受講する（2023年末までに75%）。

2023年、ナティクスは、ファイナンシャル・タイムズの評価する有力な欧州企業のダイバーシティ＆インクルージョンにおいて、850社中第46位であった。この最新ランキングは、850社中第733位であった2022年からの大幅な改善を示している。

<https://www.ft.com/content/cea8b0f2-fac0-4b80-8aa0-8488e232040e>を参照のこと。

特にダイバーシティ＆インクルージョンに関する調査が、様々な国および事業分野において定期的に実施され、行動の有効性および従業員の認識を測定している。最新の社内調査によると、回答者の71%が、自分の勤務する会社は全従業員に対し、性別、出身、年齢、障害の有無等を問わず、平等ないしは同様の機会を提供している、と述べた。

職場における男女平等の推進

ナティクスは既に数年にわたり、ジェンダーダイバーシティおよび職業上の平等という方針を実行し、以下の3分野を重視している。

- ・ 男女共同参画が進んでいない事業分野における女性の進出
- ・ 責任ある役職への就任
- ・ 賃金の平等

フランスにおいて、職場における男女平等とは、性差別的な行為および性的嫌がらせの防止も意味する。特に、ナティクスはその行動規範において、性または性別に基づく差別の不在の原則を記載しており、また、性差別および性的嫌がらせを専門に担当する予防責任者のネットワークを整備している。かかる予防責任者の連絡先は、特定の内部ネットワーク上のページにおいて、全員が閲覧できる。

職業上の平等の尊重に資することを目的として、以下のような複数の具体的行動が策定されている。

- ・ 潜在能力の高い女性がキャリアを開発し、自分の注目度を高めることを援助するため、ナティクスはこの目的に限定した12ヶ月間の「女性のための資金提供プログラム」を提供する。2023年、15

名の女性従業員が自分の意欲的目標を主張し、戦略的役職への就任を目指す援助として、ナティクシスの幹部による助言・指導を受けた。

- ・ ナティクスは、その人材開発プログラムに男女平等を保証しているほか、いずれは広範に展開予定の試験的行動計画の一環として、女性に特定した支援プログラムも米国および英国において実施されている。
- ・ 2023年、ナティクスは、装いを新たにした「金融界の女性」を発表した。これは、80名を超える修士課程2年目の女子学生が、キャリアについての助言を得るとともに、女性が成功を取めている金融界の職業について理解を得るため、国内外の、男性らしいとみなされる職業で働く女性従業員と意見を交換できる催しである。
- ・ ナティクシスの経営トップは、WINNネットワーク（「ナティクシスの女性ネットワーク」）を支援している。これは男性にも女性にも開かれた業界団体であり、フランス国内外で、ナティクシスの経営陣における性別多様性の推進を目的としている。従業員向けの会議、メンターによる助言・指導、およびネットワークによるイベントが定期的に企画されている。

女性の占める比率（正社員契約および有期雇用契約）

(単位：契約件数の%)	フランス			EMEA			アメリカ			アジア太平洋			世界合計		
	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年
雇用人数に占める女性の割合	46.2	46.2	50.9	38.7	38.3	36.9	35.1	34.5	34.3	43.0	45.1	45.5	43.0	43.4	47.6
指導層（上級指導者）に占める女性の割合													33.3	37.0	
指導層（対外的役職）に占める女性の割合													31.1	31.0	
SMC（上級経営委員会）における女性比率													56.0	67.0	33.3

指導層に関する比率の統計は、世界全体のみである。

(単位：%)	フランス		
	2023年	2022年	2021年
管理職に占める女性の割合	44.1	43.7	45.1
昇進した従業員に占める女性の割合	58.4	50.9	54.3
個別の昇給が認められた従業員に占める女性の割合	52.0	52.7	57.2
研修を受けた従業員に占める女性の割合	45.9	45.5	50.6

性的指向および性自認に基づく差別の防止

ナティクスは、2021年にフランスでl'Autre Cercle（職場におけるLGBTQIA+の包括に取り組むフランスの指導的非営利団体）の憲章に署名し、LGBT+ All Equalsネットワークの支援を得て以来、LGBT+である人々の包括に熱心に取り組んでおり、LGBT+である従業員に平等な権利および取扱いを保証すること、ならびにナティクシスの価値に反するいかなる態様の差別とも戦うことを約束している。

この約束は2023年、LGBT+である人々の包括について啓発するガイドブックをプライド月間中、全従業員に配布したことに反映された。

50歳を超えた人々向けの取組み

ナティクスにおいて、人材の年齢は不問であり、このため当行は、50歳を超えた人々の役割の拡張および年齢に関連した固定観念の打破に真剣に取り組んでいる。誰もがその年齢または経験を問わず成長し、活躍できるようにすることが目的である。

2023年6月、ナティクスは他の企業46社とともに、人口動態の転換を専門とするシンクタンクLandoy Clubの唱導により起草された、50歳を超えた人々の雇用の支持を約束する憲章に署名した。

この憲章の署名により、ナティクシスは以下の4つの目標をめぐる行動を具体化している。

- ・ キャリアの後半にさしかかった従業員の支援
- ・ 年長従業員の専門知識の促進および技能移転の保証
- ・ 年齢に関連した固定観念に関する啓発および克服
- ・ 世代を横断する結束の醸成

障害のある人の融合および雇用維持に向けた取組み

ナティクシスは10年超、障害のある人の雇用に取り組んできた。雇用維持プログラム、求人の目的および活動、啓発プログラムならびに目的特化型訓練課程はすべて、障がい者関連の責任者11名のネットワークに依拠したフランス国内の「ミッション・ハンディキャップ」により提供されている。2022年末現在、ナティクシスはフランス国内において、障害のある人の直接雇用比率4.52%を達成した。

ナティクシスは、フランス国内の2023年から2025年までを対象とする5つ目の障がい者協定に署名した。本協定により、ナティクシスは、障害のある人の職業上の融合および雇用の継続の約束を再確認している。また、ナティクシスは、慢性的かつ／または障害を伴う病（糖尿病、多発性硬化症、がん、その他）を抱える人々が上記協定の支援手段（仕事の再編成、または有給休暇を用いた予約診療の受診等）による便益を享受できるようにしたことにより、職場における健常者と障がい者との調整に向けた取組みを強化している。さらに、ナティクシスは、新しくマネージャーになった者を対象として、職場における障がい者の置かれた状況をよりよく理解できる助けとなる、組織的な研修にも取り組んでいる。

障害のある人の求人を促進するため、ナティクシスは以下のように、いくつかの際立った活動を行っている。

- ・ ナティクシスは、「私はデジタル職業における障害のある人の融合に向けて行動します。」とのAgefiph（障害者職業参入基金管理運営機関）憲章の署名者である。このため、当行はとりわけ、the Simplon schoolおよびEA DSIとともに2022年に開始したTremplinプログラムの成功を強調することができる。このプログラムにより、10名の障害のある人が開発職の訓練を受けることができた。
- ・ ナティクシスはまた、「Hello Handicap」、「ESSEC Open Forum」、「Hand'INP Forum」、「Rencontres de l'Emploi Accessible de Dauphine」および「Paris pour l'Emploi」を含む6件の特別雇用フォーラムに参加した。

⑤ 当行の報酬方針の将来の課題への適応

ナティクシスの報酬方針は、従業員の長期にわたる勤務を促進し、当行の勤務先としての魅力を増大させる一方で、過度なリスク負担を妨げるように構成されている。毎年、ナティクシスは、競争力を保持するため、自らの報酬水準を外部の市場と比較する調査を行う。

報酬方針は、CRD 5、銀行業の分離および規制に関するフランス法、AIFMD、UCITS VおよびMiFID II等のナティクシスが事業を営む国および部門の規制を厳格に遵守したものである。

報酬方針はまた、当行内部の利害関係者にとどまらず、フランス金融健全性監督・破綻処理機構（ACPR）、欧州中央銀行（ECB）およびフランス金融市場庁（AMF）といった当行の外部の利害関係者に対する透明性の要件にも適合している。

フランス国内のナティクシスの従業員は、報酬台帳から、前年度に係る各自の給与、追加形式の報酬、社会保障の適用範囲および従業員貯蓄制度を個別に閲覧できる。

報酬方針は、以下の3要素が中心であり、個人の業績および集団の業績の両方を反映する。

- ・ 固定報酬は、個人のレベルにおいて、役職に関して期待される技能、任務および専門知識ならびに組織における責務の分担および重要性を反映する。
- ・ 変動報酬は、適用ある場合、個人の業績および集団の目標に基づいて付与される。施行されている様々な規則に従い、長期にわたる実績を奨励するため、CRDの定義によるリスク負担者であると特定される従業員に付与される変動報酬のかなりの部分の取得および支払い、これを繰り延べることができ、また条件を付すことができる（最高額の40%から60%まで）。

- また、ナティクスはフランスの従業員に対し、インセンティブ、利益分配および従業員貯蓄の仕組み（従業員貯蓄制度および団体年金制度）を通じて、集団業績に貢献するよう奨励している。

また、報酬方針には、職場における平等および差別の不在、というナティクスが追求する基本目標も組み込まれている。この点に関して、ナティクスは、女性の固定報酬と男性の固定報酬の間に確認された正当化できない隔たりを埋めるために固定給与の0.2%の特定年間予算を割り当てることにより、報酬に関する取扱いの平等を保証している。ナティクスはまた、年間報酬レビュー・キャンペーン中に女性と男性との報酬ギャップ全般の分析および削減（当てはまる場合）を指揮する行内態勢も強化した。

また、ナティクスは、若い従業員および年齢の高い従業員の報酬についても非常に重視している。

報酬方針、とりわけ職務活動がナティクスのリスク特性に重要な影響を持つ分野の従業員の報酬方針に関する情報は、毎年公表する報酬方針および慣行に関する年次報告書に記載している。

CSR基準は、以下を通じて、ナティクスの報酬方針に組み込まれている。

- 最高経営責任者および上級経営委員会の構成員の変動年間報酬の決定に際してのナティクスのCSR戦略の包含
- 特別利益準備金の計算に当たりCSR基準を勘案する利益分配契約（ナティクスのすべての投資運用関係会社の運用資産に占めるサステナブル資産およびインパクト資産の比率ならびにNatixis CIBのグリーン収益の金額）
- ナティクスの子会社の集団インセンティブ「intéressement」契約の一部における特定のCSR目的の組み込み
- 当行の貯蓄制度「Plan d'Épargne Salariale」および「Plan d'Épargne retraite collectif」における、SRIラベル付きファンドまたはESG基準を組み込んだファンドの体系的選定

フランス国内の経営陣の範囲

(単位：千ユーロ)

	フランス		
	2023年	2022年	2021年
正社員契約の従業員の平均総年間報酬 ^(a) (利益分配および当行貯蓄制度への拠出を除く。)	117.3	125.8	88.5
平均利益分配賞与	3.6	4	2
平均インセンティブ賞与	6.6	6.8 ^(b)	4.9
当行貯蓄制度(PEE)および団体年金制度(PERCO)に関して支払われる平均総雇用主拠出	3.4	3.3 ^(b)	3.3

(注) 2023年に支払われた拠出総額は、合計24.2百万ユーロとなった（2022年は27.49百万ユーロ（2022年3月1日に売却した決済部門および保険部門を除く。）、2021年は36.64百万ユーロ）。

(a) 平均総年間報酬は、正社員数に基づいて計算されている。

(b) 2022年3月1日に売却した決済部門および保険部門を除く。

利益分配契約に定めるナティクスの範囲

(単位：百万ユーロ)

	フランス		
	2023年	2022年	2021年
利益分配賞与	31.8	46.8	23.6
インセンティブ賞与	57.2	59.3	59

(注) 「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記6.7に表示される利益分配合計額（2023年は121.2百万ユーロ、2022年は126百万ユーロ）は、法定の対象範囲に関して計算されている。

⑥ 持続可能な雇用主・従業員間コミュニケーションの開発

当行およびその事業分野が主要な変革を支援しなければならない時代にあって、ナティクスは質の高い雇用主・従業員間コミュニケーションの開発に取り組み、従業員代表に戦略および経済の課題、ならびに労働組織、労働条件および労働者の健康に関する課題についても意見を聴いている。

有意義かつ良質な雇用主・従業員間コミュニケーションは、当行の従業員にとっての重要課題であるとともに、当行の発展を支える重要課題である。

近年行われた団体交渉は、フランス国内の様々なナティクシスの事業体に関して、当行グループ全体の従業員の枠組を構築しようとする念願の証明であり、現在は以下の各項目に基づいている。

- ・ 社会経済委員会（CSE）に関する均質な枠組
- ・ 単一のナティクス従業員貯蓄制度、補完的な団体年金制度（Percol）、利益分配の仕組みおよび一貫性のある給与手段を通じた報酬手段
- ・ リモートワークの展開を強化するための方策（新たなリモートワーク・フォーマットの導入および雇用主により一部補助される設備プラットフォームの利用）
- ・ フランス国内の全ナティクス従業員向けの同一の補完的健康保険
- ・ 障害のある従業員のための対策（障害のある従業員の職業上の融合および雇用の維持をも対象とした当行グループ全体の方針を含む。）および障害のある子どものための配分

人材および技能の管理に関しては、Groupe BPCEの各社およびナティクシスの内部に適用される職務およびキャリアの管理に係る協定（GEPP）が年代間のバランスを推進する手段、技能開発方針、職業の流動性に対する支援、移動休暇の適用ならびに雇用主・従業員間のコミュニケーションおよび協議の一側面としてのGEPPの位置付けについて定めている。さらに、本年、従業員代表のキャリアパスに関する協定が調印され、従業員代表のキャリアパスおよびキャリア開発に関する特定の施策が定められた。

2023年、このアプローチに沿って、とりわけ以下の各テーマに関する新たな協定が調印された。

- ・ 雇用主・従業員間のコミュニケーションに関する枠組および労働組合の権利に関して適用される契約条件
- ・ 当行グループの2023事業年度の利益分配契約
- ・ 「医療費の償還」に関する追加保証

このほか、2023年には、ナティクシスのフランス国内各社の範囲において、事業分野それぞれの内部で交渉され、それぞれの特異性を勘案した論点について、多数の協定が調印された。

さらに、2023年は、ナティクシスのフランス国内各社の多くで職業上の選任が行われた特徴的な年であった。これにより、以下の各事項の機会が提供され、雇用主－従業員間のコミュニケーションのハイライトとなった。

- ・ CSEに派遣される代表者らの選任
- ・ 協定の交渉および調印に関する労働組合の代表者の地位の決定およびこれに伴う経営陣窓口の特定

(b) 環境への直接的な影響の制限

	2023年	2022年	2021年
エネルギー消費量（1人当たり mwh ）	1.4	3.35	2.43
フランスの電力消費に占める再生可能エネルギーの割合（%）	100	98	93
ワークステーションごとの紙使用量（1ワークステーション当たり kg ）	2.4	3.4	2.9
飛行機での移動距離（1常勤労働者当たり km ）	2,230	1,962	483
保有車両に占める電気自動車とハイブリッド車の割合（%）	51	33	32
フランスのカーボン・フットプリント（1常勤労働者当たり tcO_2e ）	5.94	5.99	6.84

ナティクスは、事業分野においてCSRを認識するという方針に従って、10年超にわたり、社内業務に関連する環境への直接的影響について継続的な改善アプローチを実施してきた。ナティクスが約40ヶ国で14,000人を超える従業員を雇用していることを考慮すると、これらの影響は非常に大きい。

環境への直接的影響を減らすことは、生物多様性の保護と気候変動への取組みというナティクスの戦略計画の手段の1つであり、**2019年から2024年の間に1常勤労働者当たりのカーボン・フットプリントを20%削減することを目標**としている。この意欲は、エネルギー消費の40%削減およびデジタル技術の影響の10%削減という目標に基づいたものである。

この方針は、持続可能な不動産、資源管理（エネルギーおよび紙）、責任あるデジタル技術、持続可能な移動の促進、廃棄物管理、緑化および責任ある購買という**7つのテーマ**に分かれている。

上記「第2 企業の概況－5 従業員の状況」も参照のこと。

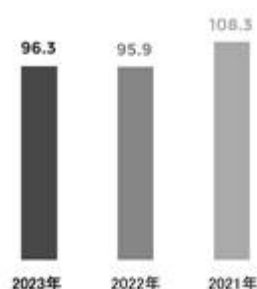
3 【事業等のリスク】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2023年12月31日現在の予測である。

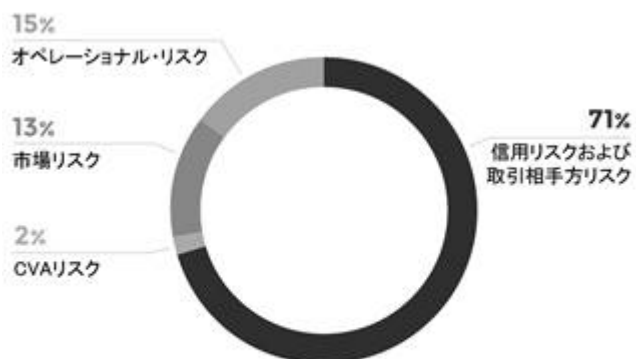
2023年の規制比率



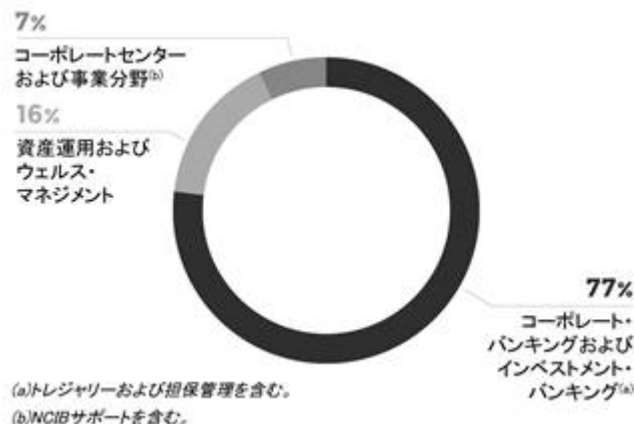
リスク加重資産の変動(単位：十億ユーロ)



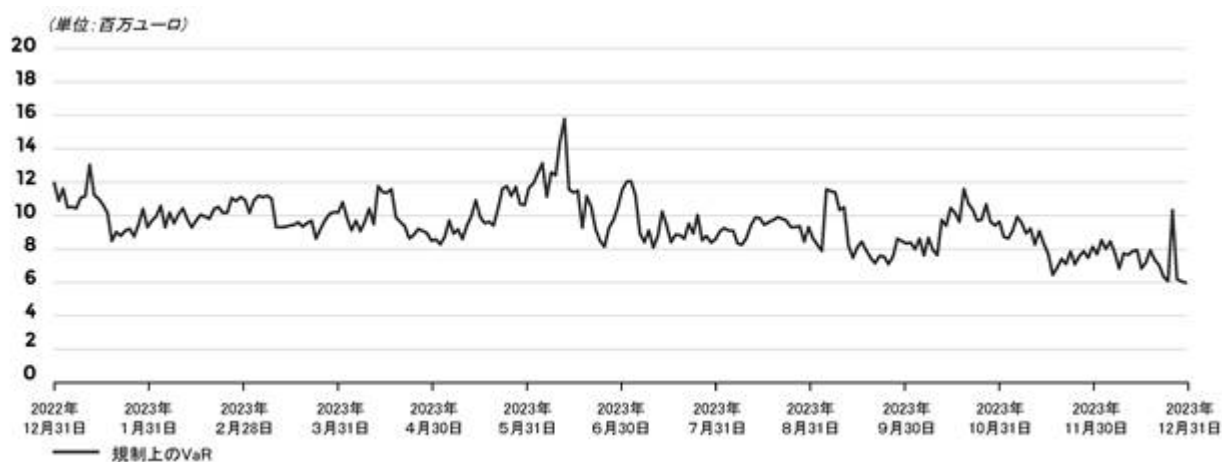
リスク分類別資本要件



事業分野別資本要件



2022年から2023年の期間のナティクシスの規制上のVaR



(1) リスク要因

ナティクスがさらされているリスクの主な種類は、以下のとおりである。これらは現在、重要なリスクとして認識されており、ナティクスの見積りによると、ナティクスの業務の実行力に悪影響を及ぼす可能性がある。また、通常、これらのリスクは、ナティクスの健全性比率、純資産または純利益に与える可能性がある影響の観点から測定されている。ナティクスがさらされているリスクは、特に、マクロ経済上およびナティクスの業務環境の規制上の変更または戦略の実行および事業の実施に関するいくつかのリスク要因から発生する可能性がある。「目論見書3」として周知されている、2017年6月14日付規則（EU）第2017/1129号第16条の規定に従って、ナティクスの事業特有のリスクは、以下の5つの主要なカテゴリーとして示される。

- ・ 信用リスクおよび取引相手方リスク
- ・ 金融リスク
- ・ 非金融リスク
- ・ 戦略および事業リスク
- ・ ナティクスが発行した有価証券の保有に関するリスク

以下のリスク要因の記載は、ナティクスの構造に基づいて評価される。リスク要因は、その重要性の評価に基づいて記載されており、マイナスの影響および発生可能性が考慮され、各分野においては主要なリスクが最初に挙げられている。

信用リスクおよび取引相手方リスク

ナティクスは、リスクの集中により増幅する可能性のある信用リスクおよび取引相手方リスクにさらされている。

ナティクスは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（CIB）部門によってそのほとんどが行われる融資、ストラクチャリング、金融商品の取引および決済活動を通じて、信用リスクおよび取引相手方リスクにさらされている。

信用リスクおよび取引相手方リスクは、ナティクスが認識する主要なリスクの1つであり、2023年12月31日現在のRWA合計の70%を占めた。

2023年12月31日現在の詳細については、ナティクスの信用リスクおよび取引相手方リスクのエクスポージャー（CVAを除くデフォルト時エクスポージャー）は合計で367.5十億ユーロとなり、主に銀行および類似機関（37%）、企業（32%）ならびにソブリン（25%）に分かれていた。

1 または複数の取引相手方が契約上の義務を履行できない場合、ナティクスは、当該取引相手方へのエクスポージャーの集中度合いにより、様々な程度の財務損失を被る可能性がある。さらに、単一のグループもしくは単一の事業部門に属する取引相手方の格付もしくは債務不履行状態が著しく悪化した場合や、国の経済状況が脆弱化した場合にナティクスの信用リスクのエクスポージャーが高まる可能性がある。信用リスクは、レバレッジド・ファイナンス取引においても高まる可能性がある。

また、ナティクスの融資、ストラクチャリング、取引および決済活動を実行できるかどうかは、特に、その他の銀行および市場参加者の安定性ならびに財務の健全性などの要因に左右される。これは、銀行が、主にそれらの取引、決済および融資業務により、相互に密接に関連しているためである。

金融業界市場の1または複数の参加者の不履行または予想される潜在的な不履行が、これが正当であるか否かにかかわらず、その他の銀行に影響を与える可能性があり、かかる市場においてその他の参加者による不履行の連鎖を招きかつ市場の流動性にマイナスの影響を及ぼし、これによりナティクスのリスク費用、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。

ナティクスの減損または予想信用損失引当金の大幅な増加は、ナティクスの純利益および財政状態に悪影響を与える可能性がある。

ナティクスは、その活動の一環として、また必要に応じて、不良債権の引当金を認識し、損益計算書上の「リスク費用」に記録された貸付金および債権のポートフォリオに関する実際の損失または潜在的損失を反映している。2023年12月31日現在、ナティクスのリスク費用は、マイナス244.3百万ユーロ（うちマイナ

ス42.0百万ユーロはステージ1およびステージ2のエクスポージャーに対する純引当金ならびにマイナス202.3百万ユーロは不良債権)となった。

ナティクスは、IFRS第9号「金融商品」を適用しており、これにより、金融商品の当初認識時点から引当金を設定することが義務付けられる。この引当金のモデルは、所定の利益、貸出コミットメントおよび保証コミットメント（損益を通じて公正価値で認識されるものを除く。）ならびにリース債権に振り替えられる回収可能なその他の包括利益を通じて、償却原価または公正価値で認識される残高に適用される（「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記5を参照のこと。）。

本登録届出書提出日現在、経済状況は、欧州および中東における最近の紛争に直面して高まり続けている地政学的緊張ならびに2024年に予定されている米国を含む複数の選挙による政治的リスクにより、依然として高い不確実性に特徴づけられている。主要な政府機関および超国家機関の予測によると、世界経済は引き続き2つの大きな変化、すなわち、一部の地域（ユーロ圏を含む。）における景気後退のリスクを伴う弱い成長と、主に2022年および2023年の金融制限政策に起因する、2024年に緩やかな減速が予想される高インフレとに直面する。2023年末のインフレ水準は、2022年末のピーク時に比べて低下しており、2025年には大半の経済圏で中央銀行の目標金利に戻ると予想される。

このような背景から、2023年7月に、楽観的、中庸的および悲観的の3つの範囲からなるIFRS第9号のシナリオが更新された。悲観的範囲には、スタグフレーションの不利なシナリオ（このシナリオは、内部ストレス・テストとしても使用される。）が含まれている。このシナリオの基礎となるマクロ経済の変数の予測は、予測リスク・パラメーターの推定に用いられる。2023年12月31日現在、各地域で使用される加重は以下のとおりである。

- ・ フランスにおいては、20%が悲観シナリオ、50%が中庸シナリオおよび30%が楽観シナリオである。
- ・ フランス以外の欧州においては、18%が悲観シナリオ、76%が中庸シナリオおよび6%が楽観シナリオである。
- ・ 米国においては、15%が悲観シナリオ、36%が中庸シナリオおよび49%が楽観シナリオである。

デフォルト確率（PD）は、6ヶ月から12ヶ月の期間における各部門の格付評価に基づき部門ごとに調整される。部門の将来予測加重平均PDは、移行マトリックスによって決定され、部門の予想格付に相当するPDと合致するよう比較および調整が行われる。

かかる枠組の下、当初認識時以降に信用リスクが大幅に増加していない正常債権（ステージ1）は、12ヶ月間の予想損失で引当金計上される。当初認識時以降に信用リスクが大幅に増加しているものの、不良債権に分類されるには不十分な債権である不採算債権（ステージ2）は、存続期間予想損失に基づいて引当金計上される。不良債権（ステージ3）は、減損の客観的証拠がある債権である。ナティクスは、個々の予想されるキャッシュ・フローの回復分析に基づき、これらのキャッシュ・フローが取引相手方の活動によるものか、または担保の潜在的な執行によるものかを問わず、不良債権の引当金を決定する。かかる個々の分析に従って減損されない不良債権は、引当金ではない債権に対する過去の偶発損失に基づいた定率で引当金計上される。

2023年12月31日現在、顧客の不良債権は2,131百万ユーロとなり、40%はフランス、12%はフランス以外の欧州、17%は北米、14%はアジア、8%は中央およびラテンアメリカ、6%はアフリカならびに2%は中東で構成されていた。総顧客貸出金残高（買戻契約を除く。）に占めるナティクスが保有する不良債権比率は3.0%（2022年12月31日現在は3.1%）であり、これらの不良債権の総カバレッジ比率は45.9%（2022年12月31日現在は43.2%）であった。

ステージ1およびステージ2の債権に関する信用リスクの増加は、当初認識以降の取引相手方の格付変更（個人顧客、専門顧客、中小企業、大企業、銀行およびソブリン債の貸出金勘定）、警戒リストへの記載状況、耐久力、取引相手方の国の格付および期日が30日間を経過した1または複数の契約の存在を基準に測定される。

地政学的な不確実性により、ナティクスの取引相手方へのこれらの影響を予測することが困難になっている。その結果、損失および引当金が大幅に増加し、ナティクスのリスク費用、純利益および財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

債権などの資産の流動性が低下した、または流動性がない場合、ナティクスがかかる資産を販売し、または組成することがさらに困難となり、その結果、ナティクスの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

ナティクスは、「販売に向けた組成」モデルに従い、特にシンジケーションや証券化を通じて後の段階での販売を目的として、特定の資産を創出または獲得する。

ナティクスの組成活動は、大企業向け融資のみならず、専門金融および買収ファイナンスにも大きく集中している。販売は主に銀行および銀行以外の金融機関に関連する。

ナティクスはまた、証券化ビークル（SPV）に対して様々な形のブリッジ・ファイナンスを提供している。このファイナンスにより、各SPVは、ウェアハウジング段階中に、金融資産（一般に債権）の一時的なポートフォリオを構築することができる。取引の終了時に、SPVは、投資家が引き受けた有価証券を発行することで資金を調達し、その手取金を、ウェアハウジング信用ファシリティの返済に充当する。この資金調達の結果は、暫定ポートフォリオの信用力およびこの種の商品（とりわけ、CLO（ローン担保証券）、RMBS（住宅ローン担保証券））に対する投資家の選好度合いの両方によって左右される。

特にこれらの資産において、シンジケーション市場もしくは証券化市場での流動性が低下した場合、またはナティクスが販売できない、もしくはかかる資産の位置付けが低下した場合、予想された期間よりも長期にわたって、ナティクスは、かかる資産に関連した信用リスクおよび市場リスクをさらに抱える可能性がある。流通市場におけるかかる資産の流動性の欠如により、ナティクスは、組成活動を縮小しなければならない可能性があり、その結果、ナティクスの収益および顧客との関係に影響を及ぼし、ナティクスの業績および財政状態に悪影響を与える可能性がある。さらに、市況を考慮して、ナティクスは、その業績に悪影響を与えそうなこれらの資産について、評価調整額を計上しなければならない可能性がある。

ナティクスは、ナティクスが活動する地域および国における政治的、経済的、社会的および財政的情勢の変化に関連したカントリーリスクにさらされている。

ナティクスは、世界規模で事業を展開しており、そのため、ナティクスが活動する地域および国における政治的、経済的、社会的および財政的情勢の変化にさらされている。2023年12月31日現在、信用リスクおよび取引相手方リスクのエクスポージャーのうち55%はフランスに集中し、フランス以外の欧州（EU域内および域外）は19%、北米は15%、アジアは6%、中東は2%、ラテンアメリカは1%、アフリカは1%およびオセアニアは1%を占めている。

カントリーリスクは特に監視されており、信用供与および監視手続ならびに資産評価および引当において特に考慮される。しかし、ナティクスが活動する国または地域の政治的またはマクロ経済的環境が著しく悪化すると、ナティクスは、すでに財務諸表に計上されている金額を超える追加費用を計上したり、損失を認識したりすることを余儀なくされる可能性がある。特に、ナティクスは、経済協力開発機構（OECD）の非加盟国で活動する際にさらなるリスクにさらされており、政情不安、法律上および財政上の予測不可能性、収用問題ならびに先進国の経済ではそれほど重要でないその他のリスクに関連する不確実性にさらされている。

2022年2月に始まったウクライナとロシア連邦の軍事紛争および中東における紛争は、これらの国におけるナティクスの活動に影響を及ぼす可能性が高い。ナティクスは、戦争行為の開始以降、ロシア企業への新たな融資および同国における商業活動をすべて停止している。2023年12月31日現在、ウクライナの取引相手方に対する追加的エクスポージャーはなく、2022年12月31日現在は90.7百万ユーロ（相当額）であるのに対し、35.0百万ユーロ（相当額）で引当金計上された。2023年12月31日現在、不良債権に分類されたロシアの取引相手方は0.9百万ユーロ（2022年12月31日時点では146.9百万ユーロ）であり、引当金は0.9百万ユーロ（2022年12月31日時点では38.5百万ユーロ）であった。監視対象資産（ステージ2）に分類されたその他のロシアの取引相手方は609.7百万ユーロ（2022年12月31日時点では785.5百万ユーロ）であり、27.5百万ユーロ（2022年12月31日時点では44.9百万ユーロ）で引当金計上された。

金融リスク

金融市場の悪化により、ナティクスの資本市場事業および資産運用事業において著しい損失が発生する可能性がある。

資本市場事業の一部として、また顧客のニーズに応えるため、ナティクスは金融市場、すなわち債券、外国為替、コモディティおよび株式市場で積極的に活動している。

近年では、時に非常に不安定な環境で金融市場が激しく変動しており、これが再び発生して資本市場事業において著しい損失が生じる可能性がある。

2023年は、ウクライナとロシア連邦の軍事紛争の継続、イスラエルおよびハマスの軍事紛争、バブ・エル・マンデブ海峡における攻撃、コモディティ価格の継続的な上昇ならびにユーロ圏の景気後退のリスクに特徴づけられた。2023年上半期には、金融システムは、米国の地方銀行の破綻やUBSによる買収につながったクレディ・スイスの経営難から生ずる緊張にもさらされたが、その悪影響は最終的には比較的抑えられた。当年度下半期は、高金利金融政策の継続期間に関する市場の予想に大きく左右された。第3四半期の懸念（長期化する高インフレおよび高金利環境下での中期的な世界的成長）は、米国およびユーロ圏のインフレ率の低下と、2024年に予想される米国の政策金利の将来的な引下げの発表を受けて、第4四半期には一掃された。当年度は、市場は好調に推移し、ほとんどの資産クラスで堅調なプラスのパフォーマンスをもたらした。

2023年、市場に与えた影響は以下のような結果をもたらした。

- ・ 政策金利引上げサイクルの継続により、ECBのリファイナンス金利は、2022年12月末時点の2.5%から2023年9月20日に4.5%に引き上げられた。2024年の金利低下予想を受けて、スワップ金利はカーブ全体を通じて低下し、スティープ化傾向を辿った（2022年末比で、2年物ユーロは60ベースポイント低下、30年物ユーロは20ベースポイント低下）。
- ・ 金利のボラティリティが2022年よりも低下したが、依然として高水準であった。
- ・ Vixボラティリティ指数（S&P500の3ヶ月指数に対する欧州株式オプションで示されたボラティリティ）は、2020年初め以来の最低値である12%に達し、ボラティリティの緩和（2023年12月29日におけるスポット・レベルは、S&P500については4,770ポイント、ユーロストックス50については4,521ポイント）を伴って株式市場は上昇した。
- ・ 信用スプレッドが減少した（CDS Itraxx CrossOver指数は410ポイント、Itraxx Main指数は58ポイントと、2022年初め以来の最低水準に近づいている。）。
- ・ ブレント原油(2023年比で10%減)およびガスの両方のエネルギー価格が下落し、測定単位当たり32ユーロと2021年月中旬以来の最低水準に達した。

これらの潜在的な影響を抑制するため、ナティクスはポジションの管理において慎重なアプローチを採用した。ナティクスは、株式市場が下落したシナリオにおける極端なリスクヘッジ戦略を、2021年1月以降、2023年を通して継続した。金利およびインフレのリスク要因は、トレーディング・デスクで動的にヘッジされ、市場リスク監視の枠組に十分に組み込まれている。

このような状況は、ナティクスが損失を被る地位を迅速に解消できない場合、ナティクスが大きな損失を受ける可能性がある。これは特に、構造的に流動性の低いナティクスの保有資産に当てはまる。証券取引所またはその他の規制市場で取引されていない資産（例えば、銀行間で店頭取引されている特定のデリバティブ）は、ナティクスが市場価格ではなくモデルを用いて評価している。このような状況において、これらの資産の価格変動を監視することが困難であることから、ナティクスは予想困難な損失を被る可能性がある。

2022年および2023年上半期に見られたような株式および債券の金融市場における低迷とは別の低迷もまた、特に以下に対するマイナスの影響を通じて、資産運用事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ Natixis Investment Managersのシード・マネー・ポートフォリオの評価。これはポートフォリオのヘッジ戦略により緩和されるであろう。
- ・ Natixis Investment Managersのスポンサーシップ・ポートフォリオにおける、不動産またはプライベート・エクイティの分野での実物資産の評価。これは実体経済およびマクロ経済のパラメーター（インフレ、金利など）に係る影響に起因する。
- ・ Natixis Investment Managersおよびその関係会社の運用資産額の水準および最終的には収益。これは、これらのファンドのオフアリングにおける戦略が市場の変動に敏感なためである。

金融危機が生じるおおよび／またはナティクスおよびGroupe BPCEの格付が引き下げられる場合、ナティクスによる特定の資金調達の利用が悪影響を受ける可能性があり、ナティクスの流動性および貸借対照表上の適切な資産・負債管理を確保する能力は、市況の悪化により影響を受ける可能性がある。

2011年以降、ナティクスの資金調達の構造は、ナティクスおよびBPCE間のジョイント・ファイナンス・プラットフォームに依存している。ナティクスは、ナティクスのバニラ債、公募債および私募債、シニア債ならびにBPCE S.A.の仲介機関を通じてGroupe BPCEから放出される劣後サブファンドのための中長期的な資金調達を確保している。ナティクスは引続き、仕組み私募債による資金調達業務に関して、Groupe BPCEの中長期的な発行体である。

システムック事象（2008年および2011年の危機など）により特定の資金調達源が閉鎖された場合、または金融業界の1もしくは複数の関係者の不履行もしくは予想される潜在的な不履行（予想が正当であるか否かにかかわらず。）に関連した市場の混乱時に、Groupe BPCE、ナティクスおよび銀行業界が互いにリファイナンスする能力または実体経済に対しリファイナンスする能力が損なわれる可能性がある。

このような状況において、またはGroupe BPCEの信用格付が主要格付機関により引き下げられた場合、Groupe BPCEの流動性が悪化し、その結果としてナティクスの流動性も悪化する可能性があり、またそれらに相関する資金調達費用も悪影響を受け、金融市場契約に基づき追加の債務が生じる可能性もある。

ナティクスは、現金流入額および現金流出額、金利指数ならびに構造的な通貨リスクの満期の不一致のリスクにさらされている。特に、特定の資産および負債の場合、現金流入額および現金流出額の日付は不確実であり、事象および市況に左右される。必要に応じて、その義務を遵守するための追加の資金調達および市場からの流動性支援が必要となる可能性がある。

発行体の信用度変更によるナティクスの持株の公正価値の変動は、ナティクスの株主資本およびナティクスの自己資本に悪影響を与える可能性がある。

このリスクは、その他の包括利益（OCI）において相殺され、公正価値で健全な銀行勘定で評価されるナティクス保有の持分と関係している。ナティクスは、主に流動性バッファの管理の一部としてナティクスが保有する負債性金融商品を通じて、かかるリスクにさらされている。かかるリスクは、債務証券の発行体の信用度変更によって発生する金融資産価値の減少として現れる（CSRBB - 銀行勘定の信用スプレッド・リスク）。

参考までに、2023年12月29日現在、ナティクスの流動性バッファにおけるCSRBB（銀行勘定の信用スプレッド・リスク）として測定された価値変動のリスクは、189百万ユーロとなった（2023年6月30日現在は174百万ユーロ）。このわずかな増加は、主に残高の増加（400百万ユーロ増）によるもので、ナティクスの資産ポートフォリオの満期および配分プロファイルは期間中ほぼ安定していた。

危機の発生または再発は、信用スプレッドをさらに悪化させる可能性があり、その結果、ナティクスの株主資本に悪影響を及ぼす可能性がある。

デリバティブのポートフォリオの公正価値には、ナティクスの純利益および株主資本に影響を与える可能性がある評価調整が含まれる。

ナティクスのデリバティブの公正価値は、以下を含む特定の追加調整を考慮することにより決定される。

- ・ 関連する取引相手方の期限の到来した支払いの不払いリスクに相当する信用リスクを、デリバティブの評価に含めることによる取引相手方の特性（信用評価調整（CVA））
- ・ ナティクスの取引相手方が負担する信用リスク（すなわち、ナティクスの格下げまたは債務不履行があった場合に、ナティクスの取引相手方が被る潜在的損失）を無担保または担保が完全ではないデリバティブの負債の評価に含めることによる、ナティクス自身の信用スプレッドのリスク（債務評価調整（DVA））
- ・ マージンコールの資金調達またはリファイナンスに関連する費用および担保されたヘッジ・デリバティブに関連する将来のイニシャル・マージンに関連する費用を、無担保または担保が完全ではないデリバティブ商品の価値に含めることによる流動性のリスク（資金調達評価調整（FVA））

これらの損益計算書に計上された追加調整は、ナティクスの銀行業務純収益および株主資本に直接的な影響を与える。さらに、これらの追加調整は大幅に変動する可能性があり、活動および財政状態に影響を及ぼし、その結果、ナティクスまたはそのデリバティブの公正価値に大きな悪影響を与える可能性がある。参考までに、2023年12月31日現在、CVA、DVAおよびFVAの変動はそれぞれ、プラス49.8百万ユーロ、22.3百万ユーロおよびマイナス25.2百万ユーロであった。

非金融リスク

ナティクスは、適用される法律および規制を遵守しない場合、ナティクスの財政状態、事業およびレピュテーションに重大な悪影響を及ぼすであろう多額の罰金その他の司法処分、行政処分、仲裁処分および刑事処分（刑事罰を含む。）を課される可能性がある。

コンプライアンス・リスクは、法的リスク、行政上または刑事上の制裁としてだけでなく、財務損失または風評被害としても定義される。これは、国内外の法的および規制条項、行動規範ならびに銀行事業特有のグッドプラクティスの基準を遵守しないことに起因する。

銀行部門は、特に、金融市場および投資サービス・プロバイダーと顧客または投資家間の関係性を規制することを目的としたフランス国内外における部門規制の対象である。これらの規制は、ナティクスの業務上の過程に重大な影響を及ぼす。さらに、銀行部門はまた、管轄地域および国際機関による専門的な監督対象である。

コンプライアンス・リスクは、例えば、銀行の商品およびサービスを展開および販売する不適切な手段の使用ならびに潜在的な利益相反、機密情報もしくは内部情報の開示における管理不足または特に金融セキュリティ（マネーロンダリング防止、テロリストへの資金提供の防止、禁輸措置の遵守、不正防止および汚職防止）に関する新たな顧客または仕入先のデューディリジェンス手続の不遵守を含む。

ナティクスのコンプライアンス部門は、コンプライアンス・リスク防止および軽減を監視する（「(2) リスク管理－(h) コンプライアンス・リスク」を参照のこと。）。ナティクスは、それでもなお、ナティクスの財政状態、事業およびレピュテーションに重大な悪影響を及ぼす可能性がある規制当局または監督当局により課せられる罰金その他の主要な制裁ならびに民事訴訟、仲裁処分または刑事訴訟のリスクに継続的にさらされている。

事業の過程で、ナティクスは、従業員、サービス・プロバイダー、仕入先もしくは第三者の非倫理的もしくは違法な活動または行動にさらされており、これによりナティクスのレピュテーションが損なわれ、制裁措置が課されるおそれがあり、その財政状態および事業見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

ナティクスのレピュテーションは、関係を築き、顧客ロイヤルティを構築する上で重要である。その商品およびサービスの宣伝および販売にあたって不適切な手段を使用すること、潜在的な利益相反の不適切な管理、法律および規制要件の遵守、倫理規定、マネーロンダリングに関する法、経済制裁の国際決定、情報セキュリティポリシーならびに販売および取引慣行により、ナティクスおよびGroupe BPCEのレピュテーションが毀損されるおそれがある。

ナティクスの従業員またはサービス・プロバイダーによる不適切な行為、ナティクスのコミュニケーションおよび情報システムが対象となる可能性のあるサイバー犯罪またはサイバーテロ、ナティクスがさらされる可能性のある詐欺、横領その他の不正行為、または潜在的に不利な結果をもたらす裁判所の判決もしくは規制措置もレピュテーションを毀損するおそれがある。

全従業員に適用されるナティクスの行動規範は、ナティクスで施行される行動の一般原則をまとめており、全従業員に向けて、責務および責任の遂行にあたって求められる行動に関するガイドラインを設けている。

また、ナティクスは、その仕入先および請負業者に対して、行動規範の基本原則に従うよう求めている。

かかる行動規範を日々実行するため、ナティクスは、専門委員会（グローバル文化および行動委員会）との行動枠組および研修プログラムを設けた。

行動枠組を適用したにもかかわらず、ナティクスは従業員、仕入先および請負業者が汚職もしくは不正行為に関する法および規定を遵守せず、または金融セキュリティの市場統合要件を満たさない非倫理的もしくは顧客にとって好ましくない活動もしくは行動を取る可能性にさらされている。

かかる活動または行動がナティクスに悪影響を与え、ナティクスのレピュテーションを毀損し、ナティクス、その従業員またはその株主が刑事罰、行政処分または民事制裁を課される可能性があり、これによりナティクスの財政状態および事業見通しが悪影響を受ける可能性がある。

オペレーション上の失敗、すなわちナティクスの第三者パートナーの情報システムの中断もしくは故障、またはナティクスの情報システムの毀損により、損失および風評被害が発生する可能性がある。

ナティクスは、数種類のオペレーショナル・リスクにさらされている。これらのリスクには、過程および手続上の欠点、（外部および内部の）不正行為、システムの故障または利用不能、サイバー犯罪ならびに健康リスクに関する業務上の障害が含まれる。

事業の性質により、ナティクスは、その業務に大量の取引を処理することが要求され、その一部はより複雑化しているため、通信および情報システムに大きく依存している。ナティクスは、データ交換の品質を最優先事項としているが、かかる通信および情報システムの運転停止、中断または不具合は、顧客関係管理、総勘定元帳、預金および貸付取引処理またはリスク管理に使用するシステムの不具合または中断を引き起こす可能性がある。相互接続性が増大する限り、ナティクスは、清算機関、外国為替市場、決済機関、保管機関その他の金融仲介機関または外部のサービス・プロバイダーの破綻または運営上の失敗のリスクにさらされる。その他のコントロール機能と同様に、オペレーショナル・リスクの機能は、外注業務についてEBAの規制に一致したGroupe BPCEのコンプライアンス・プログラムの一環として、サプライヤー由来のリスクの評価に貢献している。

ナティクスはまた、サイバー犯罪リスクにもさらされている。サイバー犯罪は、会社、従業員、パートナー、顧客および取引相手方に重大な損失を被らせることを目的とし、データ（個人情報、銀行情報、保険情報、技術情報または戦略情報）、プロセスおよびユーザーにアクセスするため、より高度な説得を実現するための人工知能に基づくものを含むデジタル上での様々な不当および／または不正な行為を犯すことを指す。あらゆる会社（特に銀行部門）の財務およびレピュテーションに重大な影響を与える可能性のある複雑かつ発展的な脅威に、当行のデータ資産はさらされている。サイバー攻撃を行う犯罪組織の巧妙化が進み、規制当局および監督機構は、情報通信技術（ICT）リスク管理の重要性を強調し始めている。サイバー犯罪のリスク防止はナティクスにとって最優先事項であるため、ナティクスは、その情報システム（IS）部門とテクノロジー・リスク管理（TRM）部門間の連携を通じて、かかる当局が策定したガイドラインの実施に取り組んでいる。これにより、特に情報システム・セキュリティに関するリスクの解析が進み、全従業員のISセキュリティ問題に関する認識を向上させる広範囲にわたるキャンペーンが実施された。

2023年中はサイバー犯罪関連の事件は、ナティクスの財政状態またはレピュテーションに重大な悪影響を与えなかった。しかし、サイバー攻撃は絶えず進化し、高度になっており、地政学上の展開を考慮して、上記の方策は、将来ナティクス、その従業員、パートナーおよび顧客を完全に保護するためには十分でないおそれがある。かかる攻撃の発生は、ナティクスの顧客サービスを妨害する可能性があり、機密情報の書換えもしくは暴露または事業中断および（さらに広く見れば）ナティクスの事業、財政状態およびレピュテーションに悪影響を与える可能性がある。

オペレーション上の問題は、テロ攻撃、自然災害または重大な健康危機などの不測の事態または壊滅的な事象の結果としても発生する可能性がある。この種の事象に対処するため、ナティクスはBCP（事業継続計画）ならびに組織における運用面および技術面の強靱性を保証することを目的としたグローバル・テクノロジー・リスク管理枠組に依拠している。この枠組は、ロシアおよびウクライナの軍事紛争、イスラエルおよびハマスの軍事紛争または以前のCOVID-19のパンデミックといった危機管理における有効性を実証している。

ナティクスは、中断の発生、通信および情報システムの障害または情報システムの侵害の防止に努めており、特に第三者のシステムのための統制枠組を導入している。しかしながら上記事象の例外的な発生により、事業の損失、その他の損失および追加的費用が発生し、ナティクスに風評被害をもたらす可能性がある。

ナティクシスの風評被害は、ナティクシスの競争力に影響を及ぼし、財政状態に悪影響を与える可能性がある。

ナティクシスのレピュテーションは、事業を行う上で極めて重要である。現在のナティクシスのレピュテーションのおかげで、ナティクスは、顧客、従業員、仕入先、パートナーおよび投資家との信頼関係を維持することができる。

本項に記載された1つまたは複数のリスクが発生した場合、発生した回数にかかわらず、透明性の欠如またはコミュニケーション・エラーによりナティクシスのレピュテーションが損なわれる可能性がある。今日、ソーシャル・メディアの利用が拡大することで、レピュテーション・リスクがより高まっている。レピュテーション・リスクそのもののマイナスの影響に加えて、ナティクシスの風評被害が事業の損失を引き起こしたり、またはその競争優位性に影響を及ぼして、ナティクシスの財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

資産運用事業の特定の事例においては、レピュテーション・リスクおよび関連する潜在的な損失は、投資の一連の行為（投資が関係会社による各種投資ファンドの運用のレベルにあるか、Natixis Investment Managersおよび／またはナティクスによる直接投資（すなわち、外部買収、シード・マネーおよびスポンサーシップ事業）を通じたものかを問わない。）の様々な側面と密接に関係している。Groupe BPCEまたはその関係会社のレピュテーションに影響を及ぼすコンフィデンス・ショックの発生は、ファンドからの資金流出、運用下の資産の減少およびその結果としての事業収益の減少につながる可能性がある。

戦略および事業リスク

厳しい市況または経済状況は、ナティクシスの収益性および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

資産運用およびウェルス・マネジメントならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング事業は、金融市場の変化ならびに（一般的に）フランス、欧州および世界中の経済状況における変化に敏感である。

その結果、ナティクスは以下のリスクに直面している。

- ・ ナティクスが事業を行う主要な市場は、世界の貿易の変化（特にコモディティおよびエネルギーの価格変動、世界のサプライチェーンの逼迫）、地政学的状況（特にウクライナとロシア連邦の継続する紛争、イスラエルおよびハマスの軍事紛争およびバブ・エル・マンデブ海峡における攻撃に関連するもの）またはその他のあらゆる性質の変化に関連する不確実性により影響を受ける可能性がある。
- ・ 不利な経済状況がナティクシスの顧客の事業および運営に影響を及ぼし、貸付金および売掛金の債務不履行の割合の上昇ならびに不良債権の引当金の増加につながる。これらの引当金の大幅な増加または計上された引当金を超える損失の実現により、ナティクシスの業績および財政状態は悪影響を受ける可能性がある。
- ・ インフレが進行するマクロ経済状況下において、中央銀行の超緩和的な金融政策の終了により、金利は2022年および2023年に上昇し、2024年以降は徐々に低下した。中央銀行、特に欧州中央銀行（ECB）による調整が不十分な金融引締めから潜在的に生じる可能性のある景気後退のリスクおよびECBの利上げ休止がもたらす経済へのリスクに加えて、望ましくないソブリン・スプレッドの拡大に起因するユーロ圏の異なる加盟国のソブリン債間の裁定取引のリスクもありうる。2022年にECBは、反分断化手段を導入したが、これが実施されなければ、2011年のソブリン債務危機の再来となる可能性がある。
- ・ 債券、株式またはコモディティ市場での価格の下落は、これらの市場における事業量を低下させ、ナティクシスの収益にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 様々な資産クラスの市場価格の下落、特にマネジメント・フィーが課される資産の減少が、Natixis Investment Managersの運用会社の業績に悪影響を与える可能性がある。
- ・ 実際のまたは予想された不利な経済状況に応じて採用されたマクロ経済方針は、意図しない影響を有する可能性があり、金利および外国為替レートなどの市場パラメーターに悪影響を及ぼす可能性がある。これにより、最も市場リスクにさらされているナティクシスの事業の業績にも影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 把握された良好な経済状況は、一般的にまたは特定の事業部門において、基礎となる原資産のなす実際の価値と相互関係のない資産価格バブルを引き起こす可能性がある。これは同様に状況が不利に傾いた際の反落の悪影響を拡大させ、ナティクシスの事業に損失を与える可能性がある。
- ・ 著しい経済的混乱（2008年の金融危機、2011年の欧州のソブリン債務危機、2020年のCOVID-19危機またはウクライナとロシア連邦の軍事紛争など）は、特に、その混乱が、ナティクスへの融資および一定のクラスの資産の見積り市場評価価格での売却、または極端な場合においてはすべての資産の売却を困難にさせる市場流動性の欠如によるものである場合、ナティクシスのすべての事業に対して厳しい悪影響を与える可能性がある。
- ・ 金利の上昇または下落が、金利リスクに対する感応度が限定的なナティクシスの事業にわずかな影響を与える可能性がある。参考までに、2023年12月31日現在で、2022年10月の新ガイドラインにおいてEBAにより定義されるシナリオおよび規則に従った、金利の下方および上方への平行的な推移（規制フロアを伴う。）に対するナティクシスの連結範囲内の主要な事業体の経済価値の感応度は、それぞれ35百万ユーロおよびマイナス79百万ユーロを示しており、すなわち、ナティクシスのTier 1 資本に対する影響は1%未満である（2つの結果の非対称性は、EBAのクロス・カレンシー集計規則の適用に関連している）。しかしながら、金利の変動がGroupe BPCEのその他の事業（特にリテール・バンキングおよび個人向け保険）に及ぼす影響は、ナティクスに割り当てられる資金に不利な結果をもたらす、ナティクシスの事業、収益および資金比率の管理に影響を及ぼす可能性がある。

2024年の戦略計画の目標の一部は達成できない可能性があり、これによりナティクシスの事業、財政状態および業績が潜在的に重大な悪影響を受ける可能性がある。

ナティクシスの戦略計画は、2021年7月に発表されたGroupe BPCEの2024年計画の一部として明らかにされ、ナティクシスの様々な部門の発展に係る優先事項および2024年の財務目標を設定している。ナティクスにとって「BPCE 2024」計画は、以下の3つの分野に基づく成長および投資計画である。

- ・ 当行の顧客および発展に有益な多様化
- ・ エネルギー転換およびSRIファイナンスへのコミットメント
- ・ 転換および持続可能な価値を創出するための投資

これら3つの優先事項により、ナティクスは、資産運用およびウェルス・マネジメント部門ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門2つについて、2020年から2024年の期間にわたってそれぞれプラス3%およびプラス7%の収益成長を生み出すことができるはずである。

これらの発展に係る優先事項を達成できない場合、ナティクシスの戦略計画で定義されている財務軌道に悪影響を及ぼす可能性がある。

特にモデルの使用に基づいたナティクシスのリスク測定枠組の機能不全時には、ナティクスは未確認または予期せぬリスクにさらされる可能性があり、これによりナティクシスの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

モデルの使用に基づいたナティクシスのリスク測定枠組は機能しなくなるおそれがあり、ナティクスを未確認または予期せぬリスクにさらすことで、大きな損失につながる可能性がある。

モデルにしばしば依存するリスク管理技術は、特定の種類のリスクに対して不十分であることが明らかになる可能性がある。例えば、ナティクスがそのリスク管理のために使用する格付またはVaRの測定モデル（「(2) リスク管理－(e) 市場リスク－③ 市場リスクの測定方法」に定義される。）の一部は、過去の市場行動観測に基づいている。リスク・エクスポージャーを数量化するため、ナティクスは、これらの観測について最初の統計的な分析を実行する（リスク管理枠組の詳細については、「(2) リスク管理－(e) 市場リスク－④ 定量的市場リスクの測定データ」を参照のこと。）。使用される測定基準およびツールは、ナティクスが自身の統計モデルにおいて予測しないもしくは正確に評価しないもしくは考慮しない可能性がある要因の結果として、または予期していなかった前例のない市場動向のために、将来のリスク・エクスポージャーに関して不的確な結論をもたらす可能性がある。このため、ナティクシスのリスク管理能力が低下する可能性がある。

さらに、ナティクシスの数量的モデルは、すべてのリスクを考慮するものではない。特定のリスクは数量的な分析の対象となるが、これが不適切であることが判明し、ナティクシスを予期せぬ損失にさらす可能性がある。

ナティクスは、買収またはジョイントベンチャーについては、ナティクシスの対外的な拡大方針を実装し、かつ新しい事業体を統合する上で困難に直面する可能性があり、これによりナティクシスの収益性に悪影響が及んだり、損失を被ったり、またはそのレピュテーションが毀損される可能性がある。

ナティクスは、対外的な拡大またはパートナーシップの機会を検討する可能性がある。ナティクスは、買収する企業または参加予定のジョイントベンチャーの綿密な分析を行うが、一般的にはこれらを徹底的に評価することは不可能である。結果として、ナティクスは当初は予想していなかったコミットメントを負担しなければならない、またはリスクを負う可能性がある。同様に、買収した企業またはジョイントベンチャーの予想業績が期待外れであることが判明する可能性、予想したシナジーの全部もしくは一部が達成されない可能性、または費用が予想以上にかさむ可能性がある。ナティクスはまた、新しい事業体を統合するにあたって困難に直面する可能性もある。発表した対外的な拡大への活動の失敗または新しい事業体もしくはジョイントベンチャーの統合は、ナティクシスの収益に重大な影響を及ぼす可能性がある。

2023年12月末現在、ナティクシスののれんは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（144百万ユーロ）ならびに資産運用およびウェルス・マネジメント（3,299百万ユーロ）に関しては3,443百万ユーロであった。これらの対外的な拡大に向けた取引の期間中ののれんの計上は、収益の悪化が継続しているときの（定期考査の間の）財務諸表上の減損または売却時の損失の計上につながる可能性がある。ジョイントベンチャーの場合は、ナティクシスの管理が及ばないシステム、統制および人材に依存している限り、ナティクスは追加のリスクおよび不確実性にさらされ、またこのために、責任を負い、損失を被りまたはレピュテーションが悪化する可能性がある。さらに、ジョイントベンチャーにおけるナティクスとパートナー間の対立または意見の不一致は、ジョイントベンチャーの一部として追及される利益にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

また、対外的な拡大に伴う取引に関連する訴訟が生じる可能性があり、訴訟により統合プロセス、財務上の利益または期待されるシナジー効果に不利な影響が生じる可能性がある。

気候および環境リスクの物理的および変動的な要素ならびにそれらが経済プレーヤーへ及ぼす影響は、ナティクシスの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

気候変動および環境に関するリスクは、信用リスク、オペレーショナル・リスクおよび市場リスクを含むその他リスクに悪影響を与える要因である。ナティクスは、特に物理的な気候リスクおよび変動的な気候リスクにさらされている。これらは、イメージおよび／またはレピュテーション・リスクを伴う可能性がある。

物理的リスクは、気候変動に関連する異常気象（熱波、地滑り、洪水、遅霜、火災および暴風雨など）の深刻度および頻度の増加、ならびに気候または環境の長期的変化の進行（降水量の変化、異常な気象変動、海面および平均気温の上昇、生物多様性の損失、土壌および水質の汚染、水ストレスなど）により、経済コストおよび経済的損失の増加をもたらす。ナティクスが事業を展開している広範な地理的地域および経済セクターに影響を及ぼす可能性があり、その影響は相当な範囲および規模に及ぶ可能性がある。

気候的および物理的な環境事象は、建物、工場およびオフィスの破壊または使用不能を引き起こし、クライアントの活動を減速させたり、不可能にしたりする可能性もある。さらに、物理的な気候リスクは、ナティクシスの法人顧客のバリュー・チェーンに沿って拡大し、潜在的に顧客の破綻につながり、ナティクスに財務損失をもたらす可能性がある。これらの物理的リスクは、ナティクシスの取引相手方にも間接的な影響を及ぼす可能性がある。すなわち、インフレ圧力または特定の地域の経済的魅力的低下などのマクロ経済的な影響を通じて、経済プレーヤーの財務の健全性に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの物理的な気候リスクは増加し、ナティクスに大きな損失をもたらす可能性がある。

移行リスクとは、低炭素経済または環境負荷の少ない経済への適応プロセスに関連するもので、規制、技術または利害関係者の期待（顧客、NGO、投資家など）の変化を伴う可能性がある。こうした環境負荷削減のプロセスは、金融資産の価値および企業の収益性に影響を及ぼし、経済のあらゆるセクターに大きな影響を

与える可能性が高い。経済プレーヤーにとってこの移行のコストが増加すると、債務不履行が増加し、ナティクスの損失が大幅に増加する可能性がある。例えば、2035年までに欧州における燃焼式自動車の新車販売を禁止する欧州のカーボン・ニュートラル規制や、フランスのグリーン産業法（2023年10月23日付第2023-973号）の施行は、自動車メーカーおよび仕入先ならびにその他の産業における大規模なコンプライアンス投資（生産ラインへの投資および販売の地理的方向転換）をもたらし、これらの取引相手方の信用力に影響を及ぼす可能性があり、リスク・プロファイルが既に低い取引相手方にとっては、債務不履行につながり、その結果、ナティクスが損失を被る可能性がある。

法規制の動向は、ナティクスおよびナティクスが活動する環境に重大な影響を及ぼす可能性がある。

法律および規制は、急速かつ継続的に進化している。これらの状況の変化により、ナティクスは、その事業の適応を余儀なくされる可能性があり、これによりナティクスの業績および財政状態が影響を受ける可能性がある（資本の増加または総資金調達費用の増加など）。

かかる方策のうち、適用された、または適用される可能性があるものは以下のとおりである（ただし、すべてではない。）。

- ・ 特定の種類の商品または事業の禁止または制限。これにより、ナティクスの収益源の多様性が部分的に影響を受ける。
- ・ 内部統制の要件の強化。これにより、リスクの監視およびコンプライアンスの目的のために人材および技術資源への多大な投資が必要となる可能性がある。
- ・ 資本要件の枠組の修正および内部計算モデルへの投資の必要性。例えば、欧州におけるバーゼル規制に関する変更（特に改訂されたバーゼル3）により、特定の業務のリスク加重資産の計算モデルまたは流動性比率の見直しにつながる可能性がある。この改革は、一部の例外を除き、2025年1月1日に適用される改正欧州立法コーパスCRR（規則（EU）第575/2013号）で実施される。
- ・ 欧州委員会が提案したベンチマーク規制（2016年6月8日付規則（EU）第2016/1011号）を変更し、適用範囲および負担を変更する可能性がある。
- ・ 顧客保護および情報に関する規制要件または信用供与および監視の条件（特に、消費者信用契約に関する2023年10月18日付EU指令第2023/2225号の実施を通じて）に関する規制要件の強化のみならず、困難な状況下にある顧客の業務管理にも影響を及ぼすこと。
- ・ 特に持続可能な開発および低炭素経済への移行に関連して、環境、社会およびガバナンスのリスクを特定、測定かつ管理するための新たな規範的規定の導入（例えば金融商品規制の改正、情報開示要件の強化）
- ・ 2022年11月28日の欧州理事会で採択された、金融部門のデジタル運営の回復力についてのEU指令および規制パッケージに関連する、個人データ保護およびサイバー・レジリエンス要件の強化。これに加えて、2022年12月14日付のNIS指令第2号（EU全体で高い共通レベルのサイバーセキュリティを確保するための措置に関するネットワークおよび情報セキュリティ指令）の移管があり、これは当初のNIS指令の適用範囲を拡大し、銀行の情報システムへの追加投資に関する費用の追加につながる可能性がある。
- ・ フランスのグリーン産業法（2023年10月23日付第2023-973号）の要件を実施するグリーン産業
- ・ いわゆる「CSDD」指令（コーポレート・サステナビリティ・デューディリジェンス）に起因する注意義務や、特にCSRD指令（企業サステナビリティ報告指令）に起因する非金融報告義務の増加に伴う新たな欧州グリーンボンド規制を含むサステナブル・ファイナンスに関連する欧州の規制システムの導入、ならびにリスク管理における環境、社会およびガバナンス・リスクを含めることを強化し、健全性の監督および評価プロセス（監督上の検証・評価プロセス-SREP）においてこれらのリスクを考慮すること。
- ・ 特に2023年4月18日に公表された欧州委員会の提案に従った、銀行危機管理および預金保証枠組（CMDI）の強化。この提案により、預金保証・破綻処理基金のより広範な利用につながり、当行グループの預金保証・破綻処理基金への拠出が増加する可能性がある。

- ・ EMIR規制（EMIR3.0）の見直しの一環として、新たな義務を導入。特に、欧州の経済プレーヤー金融機関が顧客に対して求める情報要件、株式オプション制度およびEUのクリアリングハウスにおける活動口座の資金調達要件の較正である。
- ・ リスク保有要件を明確化し、EUにおける好調、安全かつ健全な証券化市場の発展に貢献するための、欧州銀行監督機構により公表された規制技術基準（RTS）の実施（2022年4月12日に欧州銀行監督機構が公表）
- ・ 特に2023年5月24日に欧州委員会により公表された、一般投資家の利益の優先および資本市場同盟に対する信頼の強化を目的とする一般投資家向け戦略を通じた、一般投資家の保護の強化
- ・ 暗号資産の出現、中央銀行のデジタル通貨に関する議論、人工知能の利用およびロボット化に関連する、または決済サービスおよびフィンテックの技術開発に起因するデジタル化および技術革新についての規制の変更、創設または強化
- ・ 特にリテール投資戦略において、仲介機能排除のトレンドに沿った銀行モデルへの転換および「PSD 2」（決済サービス指令2）といった欧州の「オープンな銀行」または「オープンファイナンス」を目指した取組みの競争の激化
- ・ 銀行に対して、欧州の銀行システムの安定性を保証し、かつ公共財政および実体経済に対する銀行破産の影響を限定的にするための多大な財政貢献の要求
- ・ 欧州レベルでの金融取引税の導入
- ・ マネーロンダリングおよびテロリズムに対する資金供与への対策のための欧州の枠組強化、ならびにマネーロンダリング対策に注力する新たな欧州機関の設立を目指す、2022年12月5日に提案され、2023年12月13日に暫定合意に達した、欧州議会および欧州理事会からの指示および規制の提案に従った新しい義務の負担

また、ナティクスは、その様々な管轄区域において、複雑かつ変化に富んだ税制に従っている。適用ある税制の変更、かかる変更の解釈についての不確実性またはそれらの影響により、ナティクスの事業、財政状態、費用および業績は悪影響を受ける可能性がある。

この法的および規制環境の変化の中で、これらの新たな措置がナティクスに対してどのような影響を及ぼすか予想することは困難である。さらにナティクスは、プログラムを更新または開発してこれらの新たな法的処置および規制措置に対処するため、またはそれに対応し、もしくはそれに備えて、情報システムを更新および開発するための膨大な費用を被り、かつ今後も被る可能性がある。かかる施策にもかかわらず、ナティクスはまた、すべての適用ある法律および規制を完全に遵守することができない可能性があり、ナティクスは罰金または行政処分を受ける可能性がある。

ナティクスが適任の従業員を惹き付け、保持できるかは、事業の成功において極めて重要であり、そのいかなる失敗も業績を著しく悪化させるおそれがある。

ナティクスは、世界中で14,000名超の（有期および無期雇用契約の）従業員（金融投資を除く。）を雇用しており、その所在地は、50.5%がフランス、20.4%がEMEA地域、21.4%が南北アメリカ大陸および7.7%がアジア太平洋である。ナティクスの業績は、これらの人々に密接に結びついている。実際にナティクスの事業モデルは、適任の従業員の雇用を要する専門的な事業分野に基づいている。さらに、2008年の金融危機を背景とするより厳しい規制要件により、ひっ迫した求人市場（希少性かつモバイルプロフィール）を利用する必要のある専門分野において、ナティクスの事業分野の規制に対する強化および規制への対応を行う必要が生じた。ナティクスの成功は、経営陣、リーダーまたは従業員となる主要な人々を維持する能力ならびに継続して適任の専門家および人材を強く惹きつける能力に部分的に依拠している。高い労働移動率または人材の流出は、ナティクスの重要分野におけるスキルおよびノウハウに影響を与えるおそれがあり、ナティクスの事業の見通しが縮小して財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

また、金融部門は、従業員の報酬政策、特に変動報酬、業績条件および報酬の繰延支払に関する特定の規制の対象となっている。これらの規制は、ナティクスの人材を惹きつけかつ定着させる能力を制約する可能性がある。信用金融機関の活動へのアクセスならびに信用金融機関および投資会社の健全な監督についての2013年6月26日の欧州議会および理事会の指令2013/36/EU号（「CRD 4」）は、2014年から、欧州経済領域（「EEA」）の機関に適用され、またCRD 4の指令を改正する2019年5月20日の欧州議会および理事会の指令

2019/878/EU号（「CRD 5」）は、2021年1月から適用され、報酬についてその固定部分と比較して変動部分の上限を定めている。これにより、特にこれらの規制の対象外であるEEA域外の競合他社に対峙した場合に、ナティクシスの魅力的な報酬モデルを提供する能力、ひいては従業員を惹きつけかつ定着させる能力が低下する可能性がある。

さらに、従業員の一部には、より柔軟な新しい仕事の在り方を求める強い要望がある。2021年以降、ナティクスは、ハイブリッド・ワーキングを認める方針を導入している。例として、フランスでは、1ヶ月当たり最大10日のリモートワーク制度があり、これにより従業員は月平均で8日はリモートで仕事をしている。ナティクスが従業員の期待に応じてその組織を適応させることができなかった場合、当行の従業員を定着させる能力、または新しい人材（特に高い経歴を有する人材）を惹きつける能力に影響を及ぼす可能性があり、また、彼らの満足度を低下させ、サービスの質および業績に影響を及ぼす可能性がある。

ナティクシスの有価証券の保有に関するリスク

Groupe BPCEが破綻処理手続の対象となった場合、ナティクシスの社債の保有者その他の一部のナティクシスの債権者が損失を被る可能性がある。

信用金融機関および投資会社の再建および破綻処理に関する枠組を設定するEU指令第2014/59号（「BRRD 1」）は、単一の破綻処理メカニズムおよび単一の銀行破綻処理基金に基づく信用金融機関の破綻処理に係る規則および統一的な手続を策定した2014年7月15日付EU規則第806/2014号の規定にフランス法を適応させた2015年8月20日付政令第2015-1024号により、フランス法として国内法化された。このBRRD 1は、金融システムに付随するシステミック・リスクに対処し、特に危機発生時の政府による財政的な介入を回避するため、破綻処理当局に「ベイルイン」の権限を与える単一の破綻処理メカニズムを設定することを主な目的としている。2019年5月20日付EU指令第2019/879号（以下「BRRD 2」といい、BRRD 1と併せて、以下「BRRD規則」と総称する。）はBRRD 1を改正し、2020年12月21日付政令第2020-1636号によりフランス法として国内法化された。特に、BRRD規則において規定された権限により、破綻処理当局は、BRRDの対象となる金融機関または金融機関が属するグループが債務不履行に陥り、または陥りそうになった場合、当該金融機関の有価証券および適格債務について、減額、消却または株式への転換を行うことができる。この「ベイルイン」のメカニズムの利用可能性に加え、BRRDは、破綻処理当局に対してより広範な権限を付与しており、破綻処理当局は特に、(1)事業体に対して、認可の条件を遵守し、市場から十分な信頼を得て承認された活動を継続するために、（必要な場合）当該事業体の法形式を変更することによって、当該事業体の資本を増強するよう強制することができ、また、(2)債権もしくは負債性金融商品の価値を低下させ、資本化のためにブリッジ機関に譲渡する目的で、もしくは事業売却の一環として債権もしくは負債性金融商品を持分証券に転換し、または資産運用ビークルに対して償還請求権を行使することができる。

2023年12月31日現在、ナティクシスのCET 1 資本は、予想される分配の正価で10.9十億ユーロ、追加的資本合計は13.1十億ユーロ、Tier 2 資本は2.9十億ユーロとなった。

BPCEに関連する機関として、つまりフランス通貨金融法典第L.511-31条の意味におけるGroupe BPCEの中央機関として、またすべてのGroupe BPCE関連会社および中央機関を結束する完全な法的連帯によって、BPCEおよびナティクスを含むGroupe BPCEのすべての関連会社が債務不履行に陥った場合にのみ、ナティクスは破綻処理措置の対象になる可能性がある。ナティクスを含むGroupe BPCE全体の財政状態が悪化した場合、または悪化しているようにみえた場合、BRRDが提供する破綻処理措置の実施が、ナティクスが発行する有価証券の市場価値をより急速に下落させる可能性がある。

BPCEおよびナティクスを含むそのすべての関連会社が破綻処理措置の対象となった場合、ナティクシスの有価証券の保有者は、BRRDにより破綻処理当局に対して付与された権限が行使されることで、損失を被る可能性がある。かかる破綻処理当局は、以下を行うことができる。

- ・ ナティクシスの資本性金融商品および適用対象となる金融商品の全部または一部の減額の実施。これにより、かかる金融商品の価値の全部または一部が喪失する。
- ・ 適用対象となる金融商品の全部または一部のナティクシスの株式への転換。その結果、希望していないにもかかわらずナティクシスの株式を保有することとなり、これらの株式を転売した場合に経済的な損失が生じる可能性がある。

- ・ 金融商品の経済的な条件および満期を変更させる可能性のある、適用対象となる金融商品の契約条件の変更。かかる変更により、利率が低下し、または満期が延長され、当該金融商品の価値に悪影響が及ぶ可能性がある。

さらに、Groupe BPCE水準での破綻処理措置の実施は、これらの金融商品について要求される支払いを行うナティクシスの能力、より一般的には、第三者に対する支払義務を履行する能力に重大な影響を与える可能性がある。実際に、ナティクシスが発行プログラムに基づき発行する債券は、（フランス通貨金融法典第L.613-30-3-I 3°条にいう）ナティクシスの一般、無担保かつ上位の契約上の義務に該当する。これらの有価証券は、劣後の債権および負債性金融商品（普通株式等Tier 1 資本証券、追加的Tier 1 資本証券およびTier 2 資本証券）が「ベイルイン」措置の対象となった場合、最後の手段としてその対象となる可能性がある。いかなる場合においても、持分証券の保有者は、ナティクシスの減損による影響を最初に受ける。

(2) リスク管理

(a) ナティクシスの内部統制枠組の組織

ナティクシスの内部統制枠組は、法的要件および規制要件に従い、様々な業務に内在するリスクの計測、監視および管理を保証する機関によって実施されるすべての手順を網羅する。かかる枠組は、銀行部門、支払サービス部門および投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令に定められる規定に準拠している。

かかる内部統制枠組は、出資企業グループにより行使される統制枠組の範囲において、リスクに対する統合されたアプローチを保証することを目的とし、BPCEが規定した原則に基づき構築される。

その目的は、当行の社内業務の有効性と質、社内および社外に配布される会計および財務情報の信頼性、業務の安全性ならびに法律、規則および社内規定の遵守を確実にすることである。

① 内部統制枠組の概要

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

ナティクシスの内部統制枠組は、以下の事項で構成されている。

- ・ 永久統制の調整（「③ 永久統制の調整」を参照のこと。）。
- ・ 内部手続ならびに法的要件および規制要件に従い、業務スタッフ自身が責任を有する処理業務に関して行う**第一段階の永久統制（FLPC）**
- ・ 業務スタッフから独立した、4つの部門によって行われる**第二段階の永久統制（SLPC）**
 - ・ 上級経営委員会の構成員であり、コンプライアンス、法務、サステナビリティ、ガバナンスおよび規制関連業務を担当する相談役に直属する**コンプライアンス部門**は、とりわけコンプライアンス・リスクの管理、第二段階の統制の実施および第一段階の永久統制枠組の組織に関して責任を有する。コンプライアンス部門には、個人データに関する業務も含まれる。
 - ・ **コンプライアンス部門（2023年12月末まで）に直属するグローバル・テクノロジー・リスク管理（G-TRM）部門**は、ITリスクの管理に関して責任を有する。ITリスクは、情報システム・セキュリティ、事業継続性、ITガバナンスおよび戦略、IT生産活動または情報システムの変更に関する過程に関係することがある。
 - ・ 上級経営委員会の構成員である最高リスク管理責任者が代表を務める**リスク部門**は、事業活動に内在するリスク、とりわけ信用および取引相手方リスク、市場リスク、構造的な貸借対照表上のリスク、オペレーショナル・リスクならびにモデル・リスクについて測定、監視および管理する責任を有する。
 - ・ 上級経営委員会の構成員である最高財務責任者およびコンプライアンス部門に直属する**永久財務統制チーム**は、会計および規制に関する情報の質および正確性の検証を行う。
- ・ Natixis CIBおよびAWMの2つの内部監査部門が請け負う**定期統制**。かかる部門は、調査を通じて、業務の遵守状況、実際に発生したリスクのレベル、手続の遵守ならびに内部統制枠組全体の有効性および適切性の定期統制を確保する。Natixis CIBおよびAWMの内部監査チームはそれぞれの事業体における最高経営責任者に直属し、また、取締役会のリスク委員会の議長らにも直属する。ナティクスはBPCEの一般的調査部門の監査計画にも含まれる。

業務執行取締役（2023年2月8日付取締役会会議により任命）であり、コンプライアンス、法務、サステナビリティ、ガバナンスおよび規制関連業務を担当する相談役は、**永久統制に責任を有し**、それらの一貫性および有効性を確保する。専用の統制調整機能が設置された。その役割は、すべてのFLPCおよびSLPCの統制の部門横断的な見地ならびに特定されたリスク範囲を網羅する能力を提供することである。

ナティクスは、当行全体における内部統制枠組の一貫性を保つために統制に携わる機能を**世界的規模**で体系化している。子会社または事業分野における第二段階の永久統制および内部監査に携わる機能は、子会社の場合は職務ごとに、事業分野の場合は階層ごとに、該当するナティクシスの中央統制部門に直属する。

かかる構造の目的は、以下の原則を遵守していることを確実にすることである。

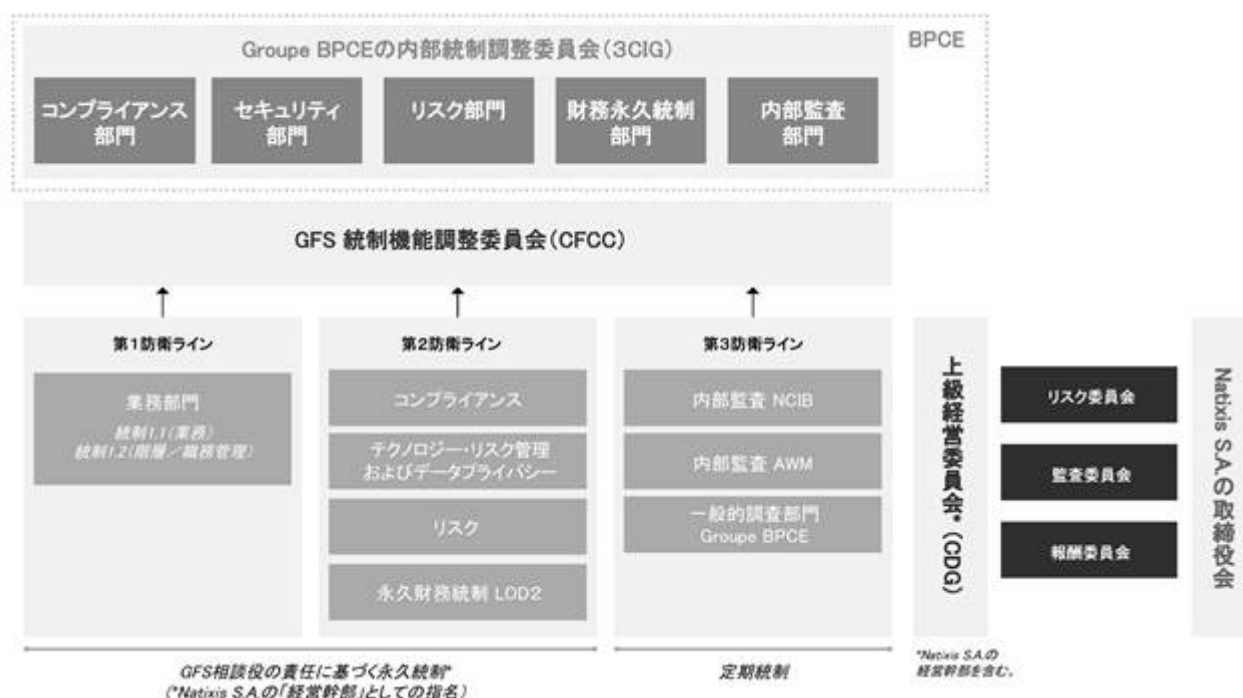
- ・ とりわけ会計担当チームにおける、取引の実施に責任を有する部署と取引の承認に責任を有する部署との間での職務の厳密な分担
- ・ 取引を請け負い、認証する責任を有する業務および職務に関する部署とそれらを統制する部署との間での厳密な独立性

統制機能調整委員会は、業務全体の調整を行う。

業務執行取締役は、取締役会の監督の下、ナティクシスの内部統制枠組全体の実施について責任を負う。

取締役会は、すべての重大なリスク、またそれに加えて決定されたリスク管理方針および変更について、取締役会のリスク委員会から直接またはかかる委員会を経由して定期的に報告を受けている。

■ ナティクシスの内部統制枠組の組織



② 統制機能調整委員会

統制機能調整委員会（CFCC）は、ナティクシスの最高経営責任者が議長を務める。当該委員会は、最高リスク管理責任者、コンプライアンス部門長、内部監査部門の部門長、TRMの部門長、永久財務統制チームのチーム長およびBPCEの事務総長をまとめている。CFCCは以下のとおり全体の内部統制枠組を調整する。

- ・ 組織および統制業務計画に関するあらゆる問題を取り扱う。
- ・ 検討範囲内での新規のまたは反復的なリスク分野を洗い出し、重大な異常を発見した場合は執行機関に報告する（例えば、主たる是正措置の未処理分を監視する。）。
- ・ 内部または外部の統制機能の担当者または規制当局により現在行われている統制業務の最新情報を執行機関に提供し、それらの結果を業務の事業分野に確実に検討させる。

2023年には、4回のCFCCの会合が開かれた。

内部監査および外部監査の結果によって補完される、かかるシステムの下実施される統制の結果は、取締役会の派生機関である監査委員会およびリスク委員会を経由して取締役会に報告される。

③ 永久統制の調整

2023年、ナティクスに永久統制調整部門が設置された。コンプライアンス、法務、サステナビリティ、ガバナンスおよび規制関連業務を担当するナティクシスの相談役に直属し、統制機能調整委員会（CFCC）の事務局を務める。かかる部門の目的は、第一段階および第二段階の統制枠組の部門横断的な見地を提供し、永久統制の実務を調和させることである。

④ 第一段階の永久統制

第一段階の永久統制は、内部手続ならびに法的要件および規制要件に従い、事業分野またはその活動に関する支援部門によって実施される。取引は、業務スタッフ自身による統制に従うことがあり（レベル1.1）、また、指揮系統またはかかる取引を認証する責任を有する職務部門により、別個の統制（レベル1.2）に従うこともある。

第一段階の統制は、業績を強固なものとし、リスク範囲を特定し、報告書を作成するために使用される専用ツールを通じて集中的に管理される。

⑤ 第二段階の永久統制

第二段階の永久統制は、事業分野または支援部門から独立した4つの部門が行う。

コンプライアンス部門は、特に、顧客保護、職業行為および倫理、市場における不正行為、顧客デューデリジェンス（KYC）ならびに金融セキュリティといった分野におけるコンプライアンス・リスクに関連する永久統制を実行する責任を有する。コンプライアンス・リスクに加えて、当該部門は、特定のオペレーショナル・リスクに対する第二段階の永久統制を行う。さらに、コンプライアンス部門は、推奨される是正措置の業務の事業分野による実施および支援部門を監視する（コンプライアンス・リスクに関する詳細については、「(h) コンプライアンス・リスク」を参照のこと。）。データ保護に特化した統制は、DPO（データ保護責任者）が直接行っている。

グローバル・テクノロジー・リスク管理（G-TRM）部門の主な活動は、Groupe BPCEのセキュリティ部門のレベルにおいて、Groupe BPCEが定義したテクノロジー・リスクに関する方針、規則および統制をナティクシスの範囲内で適切に実施することに関連する。そのため、当該部門は、方針および規則を規定し、第二段階の統制を行い、関連するリスクの評価および管理を監督する。

リスク部門は、信用および取引相手方リスク、市場リスク、構造的な貸借対照表上のリスク、オペレーショナル・リスクおよびモデル・リスクに関して統制を行う。資産運用業務に関連した個別リスクは、これらの統制に含まれ、その活動範囲はナティクシスの連結の範囲内のすべての事業体を対象とする。

財務部門の**永久財務統制チーム**は、機能的にはコンプライアンス部門に直属する。当該チームは、財務部門により作成された会計、税務申告および重要な報告を含む、規制当局が要求する多くの報告を網羅する統制枠組の実施を通して、会計および財務情報の信頼性を確かなものにするべく支援している。

⑥ 定期統制

2014年11月3日付改正フランス省令の意味における第三段階の統制（内部監査機能）は、Natixis CIB（CIB業務およびナティクシスの統制機能のため）およびAWMの2つの内部監査部門により実施される。

そのため、当該部門はすべてのナティクシスの経営上および職務上の事業体から独立しており、業務上の役割を委託されることはない。したがって、利益相反の立場に立つことも一切ない。当該部門は、それぞれの事業体の最高経営責任者および取締役会のリスク委員会の議長に直属する。内部監査機能について責任を有するNatixis CIBおよびAWMの内部監査部門長はそれぞれ、ナティクスおよびNIMの監査およびリスク委員会の客員常任委員である。当該部門長は、リスク委員会の議長と一対一で会う機会がある。BPCEの監査憲章に基づき、当該部門はBPCEの一般的調査部門と、職務上密接な関係を有する。かかる同様の方針に基づき、ナティクシスの内部監査部門はその範囲内で全体的な監査機能を調整し、Groupe BPCEの内部監査機能の一部となっている。

内部監査部門は、そのすべての活動およびプロジェクトについて、リスク委員会に報告し、リスク委員会は、かかる報告を受け、取締役会へ概括報告書を提出する。

当該部門は、ナティクシスの全範囲（Natixis S.A.、子会社および支店）にわたり監査を行い、実施された多様な事業分野の業務により生じるあらゆる種類のリスクを網羅する。当該部門は、すべての情報（機密か機密でないかを問わず）を完全かつ無制限に入手できる。その調査領域は、業務活動のすべて、支援部門（事業体において永久統制任務を担当する職務部門を含む。）および外部委託活動を含む。すべての事業分野に関して、かかる監査は、監査過程における既存の統制のポイントの適切性の評価、また、関連する活動より生じるリスクの評価につながる。当該部門は、業務部門および第二段階の永久統制機能

により、この分野において反復的に行われる業務に基づいている。監査は、監査されるリスクの統制および管理枠組を強化する、優先順位をつけた助言へとつながる。

Natixis CIBの内部監査報告書は、BPCEの業務執行役員会会長、一般的調査部門、ナティクスのリスク委員会の議長および上級経営陣ならびに監査された部署に対して提出される。同様に、AWMの内部監査報告書は、NIMの最高経営責任者、BPCEの一般的調査部門および被監査者に提出される。概要は、ナティクスの経営管理委員会およびナティクスのリスク委員会に提示される。

AWMの内部監査部門と連携し、Natixis CIBの一般的調査部門は、定期的に助言の実施を監視し、ナティクスの上級経営委員会、リスク委員会および取締役会に対して監査結果を提示する。この点において、CIBおよびAWMの内部監査部門は、デューディリジェンスおよびフォローアップの職務を実施する。

内部監査部門の活動は、上級経営委員会の様々な委員の助言を受けた後、BPCEの一般的調査部門の承認のため提出された、年次の監査計画に基づいている。当該年次計画は、干渉の間隔を定義し、リスクおよび規制の再発要件に対して適合する資源を調整する、最大5年間にわたる複数年計画の一部である。

監査計画は、上級経営陣から要求があった場合または状況により必要な場合（例えば時事問題、環境の悪化または新たなリスクの出現）、年度の途中で変更される可能性がある。Natixis CIBおよびAWMの内部監査部門もまた、従来の監査業務に加え、年度中に発生し監査計画に当初含まれていなかったニーズに対応するため、特別調査を実施するためのリソースを有している。

年次のまたは複数年にわたる監査計画は、最高経営責任者の承認を受ける。年次の監査計画は、リスク委員会により検討され、取締役会に承認される。

2023年、Natixis CIBの内部監査部門は、規制上の義務の遵守および監督上の期待に焦点を当て、また健康危機および経済危機によって発生する可能性のあるコンプライアンス・リスクおよび信用リスクの統制について常に警戒を怠らないようにしながら、当行グループの活動によって生じるすべての種類のリスク階級についての職務を果たした。

さらに、国際プラットフォームの監査チームとの統合を促進するために、いくつかのプロジェクト、特に共通の監査の枠組を構築することおよび調整された職務の数を増加させることが推進された。最後に、Groupe BPCEのシステムに加えて、Natixis CIBにおける内部通報システムの導入により、勧告の監視が強化された。

Natixis IMおよびNWM事業体を網羅する第三防衛ラインを単一のAWMの監査部門へ連結することは、2023年1月1日以降有効となった。

(b) ガバナンスおよびリスク管理枠組

① リスク管理枠組

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

ナティクシスのリスク・ガバナンスは、当行の全レベルを含む構造化された組織に基づいている。

- ・ 取締役会およびその特別委員会（リスク委員会、監査委員会等）
- ・ 業務執行取締役および彼らが委員長を務める銀行内の特別リスク委員会
- ・ 3つの防衛ラインとして、事業分野、独立した統制機能およびナティクシスの事業体の内部監査

リスク部門は、リスク選好の枠組を指示し、Groupe BPCEのリスク方針に一致するリスク方針を承認のため上級経営陣に推奨し、以下の分野における原則および規則に関する上級経営陣への提案を行う。

- ・ リスクの引受けに関する決定手順
- ・ 権限付与の枠組
- ・ リスク測定
- ・ リスク監督

同機能は、ナティクシスのリスクの管理および監督に関わるエグゼクティブ委員会の体制によってサポートされており、その傘下にある委員会であるグローバルリスク委員会は、少なくとも四半期に一度、最高経営責任者を委員長として会議を開催している。

グローバルリスク委員会の目的は以下のとおりである。

- ・ リスク環境およびリスク・エクスポージャーの一般的な進展の見直し
- ・ リスク選好枠組およびその進展の検証
- ・ 主要なリスク管理基準、手続および方法の検証ならびに事業、市場環境または分析技術の変化および現行の手続の変更案に照らしたリスク測定、統制および報告システムの見直し
- ・ 主要なリスク領域およびコミットメントの質の変化の見直し
- ・ 与信判断の手続（レベル、正式な署名等）に委任されたシステムの承認

リスク部門は、分析および成果をナティクシスの業務執行取締役、ナティクシスの監督機関およびGroupe BPCEへ提出し、その作業につき定期的に報告する。生じている様々なリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、モデル・リスク等）を報告するため、概要はダッシュボードの形式で定期的に作成および提出される。

この経営陣へのコミュニケーションは一方で、グローバル・リスク委員会、取締役会リスク委員会、および評価委員会（「(e) 市場リスク-②市場リスク管理の組織」を参照のこと。）、監視リスト委員会および引当委員会を含む、リスク指標の共有を可能にする定期開催の委員会を通じて行われ、他方では、必要に応じてエスカレーション手続を通じて行われる。

これらの責任を果たすために、リスク部門は、ナティクシスの事業分野の業務のために適合され、そのモデリングおよびリスクの種類ごとの定量化方法を適用するITシステムを利用する。

コンプライアンス部門は、ネットワーク構造を通じてNatixis S.A.ならびにそのフランス国内外の支店および子会社のコンプライアンス・リスクの管理に責任を有する。

コンプライアンス部門に直属するグローバル・テクノロジー・リスク管理（G-TRM）部門は、ITリスクの管理に責任を有する。

コンプライアンス部門の組織ならびにコンプライアンスの管理およびITリスクに関する枠組の詳細については、「(h) コンプライアンス・リスク」を参照のこと。

② リスク部門の組織

リスク管理は、独立機能として構成され、その責任下のすべてのリスク範囲および関連する地理的地域を網羅するグローバルなマトリクスで組織されている。

リスク部門は、以下の4つの主要な分野で編成されている。

- ・ 全社的リスク管理部門は、リスクに関する部門横断的な見解を集約し、リスク選好枠組、リスク測定の定義、BCBS 239の監督枠組の調整および規制管理の全体的な運営を保証する。

- ・ 信用リスク部門、市場および取引相手方リスク部門、オペレーショナル・リスク部門およびリスク機能監督部門ならびに構造的な貸借対照表上のリスク部門は、フランス国内外およびすべての事業分野におけるそれぞれの範囲のリスクを網羅する。
- ・ 地域部門は、アジア太平洋、EMEA（フランスを除く欧州、中東およびアフリカ）、南北アメリカ大陸／CUSO（統合米国業務（Combined US Operations））プラットフォームにおけるリスクを網羅している。
- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメント部門（Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Management）のリスク部門は、資産運用およびウェルス・マネジメント業務から生じるすべてのリスクの監督を担当している。

また、リスク部門は、Groupe BPCEのリスク部門内に設置され機能的にはナティクスの最高リスク責任者に直属する、Groupe BPCEレベルで共有される2つの専門的なセンターに依拠している。

- ・ MRMおよびホールセール・バンキング検証部門は、当行グループのモデル・リスク管理枠組の一環として、モデルの独立した検証を実施している。
- ・ 気候リスク部門は、気候リスクの運用監視を担当し、当行グループおよびナティクスの事業分野における気候リスク監督枠組の展開をサポートする。

最後に、IT部門は、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのリスクの監督に関わるITシステムを専門にしている。この部門は、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのITシステム部門の一部であり、機能的にはリスク部門に直属している。

③ リスク文化

ナティクスは、その組織のあらゆるレベルにおいて、強固なリスク文化により特徴付けられている。

そのリスク文化は、リスク部門憲章に規定されているように、リスク機能の指針の中心となる。リスク文化の枠組は以下の2つの主な柱に基づいている。

- ・ 当行の主要なリスク（信用、市場、オペレーショナルおよびモデル）のすべてをカバーするリスク政策、基準および手続の概要を展開させ、銀行の戦略的ビジョンおよびリスク選好の概要を示すことにより、当行内のベストプラクティスを調和させること。
- ・ 以下の3つの分野に基づく、組織を通じて強く一貫性のあるリスク文化を促進するための戦略の展開
 - 1) 啓発およびコミュニケーションを行い、デジタル・コミュニケーションおよびフィジカル・コミュニケーションへの取組み（広報紙、内部ソーシャル・ネットワーク、シェア・ポイント、会議等）を組み合わせ、リスク管理枠組およびリスク環境に関する話題の問題またはケーススタディに取り組んでいる。
 - 2) 研修においては、リスク監督枠組全体に関する義務またはオンデマンドの研修および規制環境またはリスク監督枠組の変更に関係した特別研修の資料の集成を拡充した。
 - 3) キャリアパスには、部門内および部門間（サポート分野および事業分野）の内部異動の促進ならびに従業員のオンボーディングへの特化が含まれる。

さらに、ナティクスの行動規範は、すべての従業員に適用される行動規則を定義し、さらなる関与および説明責任を促すため、リスク文化の推進に積極的に寄与する。これらの指針は、以下のテーマに分類される。

- ・ 顧客中心であること。
- ・ 倫理的に行動すること。
- ・ 社会に対して責任を持って行動すること。
- ・ ナティクスおよびGroupe BPCEの資産やレピュテーションを保護すること。

ナティクスは、事業分野、人事、コンプライアンス部門およびリスク部門の専門のガバナンスを含む行動枠組を設置した。行動規範は、全従業員のための義務研修の対象である。

加えて、2021年以降ナティクスは、I-CARE「エスカレーションのために報告義務があると見なされた事案」と呼ばれる報告メカニズムを有している。この枠組は「問題」、つまり、ナティクスを1つもし

くはそれ以上のリスクにさらす可能性のある手続、システムまたは管理の中に確認された機能不全、不具合もしくは脆弱性を指す。

最後に、ナティクスの報酬方針は、過度なリスク負担となる行為を奨励することなく、従業員の長期的なコミットメントを促進し、当行の魅力を強化するように構成されている。

④ リスク管理枠組の適切性

2023年の間、取締役会のリスク委員会は、当年度中のリスク政策およびリスク管理枠組の適切性の評価における主要な変更の概要を提示された。

これらのシステムは、内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令（2021年2月25日付フランス省令により改正済）に説明されるとおり、すべてのリスクをカバーする。

⑤ リスク選好

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

ナティクシスのリスク選好は、その事業モデルおよび戦略の範囲内で当行が負うことをいとわないリスクの性質および度合いとして定義される。

リスク選好は、ナティクスが実施する戦略計画、予算手続および活動と一致するように確立され、Groupe BPCEのリスク選好の全般的な枠組に含まれる。

この枠組は、以下の2つの要素に基づく。

- ・ リスク選好報告書（RAS）は、ナティクスがその目的を達成するために、一定のリスクを受け入れる意思を簡潔に示したものである。これは組織が許容できるとみなすリスクの程度を伝える。
- ・ 一方、リスク選好枠組（RAF）は、リスク選好度が組織の中でどのように決定され、伝達され、監視されるのかを定義する広範な仕組みである。これには、確立されたリスク選好度の範囲内でリスクの引受け活動の枠組となるプロセス、手段および仕組みが含まれる。

したがって、RASは、全体的なリスク許容度を伝達するために使用されるRAFの特定の要素であり、RAFは、当行におけるリスク選好度を管理するための仕組みとプロセスを提供する。

リスク選好は、上級経営陣が1年ごとに見直し、リスク委員会と協議の上、取締役会により承認される。

リスク選好報告書

ナティクシスのリスク選好の原則は、その事業モデルの遂行にあたり、当行が受け入れるあらゆる種類のリスクの選定および管理に由来している。かかる原則は、ナティクシスの包括的な戦略ガイドラインとそのリスク管理能力との一貫性を確保している。

ナティクスが展開する事業モデルは、自身の特化している分野（コーポレート・ファイナンス、資本市場活動ならびに資産運用およびウェルス・マネジメント）に基づいており、自身の顧客およびGroupe BPCEの顧客のニーズに応えている。

当行は、希少な資源（資本、流動性、貸借対照表）の消費とのバランスがとれた持続的かつ一貫性のある収益性を追い求めている。当行は、習得していない業務には従事しない。

リスク／収益比率が高い業務は、厳正なる選考および監視の対象となっている。特に市場リスク管理は、非常に選択的な投資アプローチを有し、極端なリスクへの限られた許容誤差および厳しい監視の対象にもなっている。

ナティクスは、本質的にコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用およびウェルス・マネジメントの事業活動に固有のリスクを負う。

- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングにより生じる**信用リスク**は、事業および子会社に採用される個別のリスク政策、取引相手方、国別（先進国および新興国）、部門別に定義される集中制限に基づき、ストレス・テストおよび部門審査を含むポートフォリオに対する広範囲の監視を通じて管理される。かかる枠組は、様々な信用委員会によって実施される独立した分析（事業分野／リスク機能）を通じて、発行預託金の選択的管理を確保する。
- ・ 自身の顧客のニーズを満たし、あらゆる形の自己勘定売買を除くことを目的とする当行の資本市場活動は、**市場リスクおよび取引相手方リスク**を負う。これによる市場リスクは、リスク政策ならびに個別の質的および量的指標の主要部分に従って管理される（例えば、授権商品のリスト、VaRの測定、ストレス・テスト、感応度）。

- ・ **レバレッジリスクおよび流動性リスク**は、バッファ部門、業務部門、ALMおよびトレジャリー部門によって監視され、専門のガバナンス機関（2ヶ月に一度のALM委員会）内の上級経営陣による個別の監督を受ける。これら2つのリスクにより、専用の枠組および事業分野で必要なレバレッジの管理目的を用いた希少な資源の管理のための個別の目的の設定が必要となる。さらに、流動性リスクは、関連会社の「最終的な貸し手」であり、公共の「バニラ」資金調達のMLT問題に責任を持つBPCEと共同で監視されている。構造的な貸借対照表上のリスク内で、ナティクスは、信用スプレッド・リスクにさらされている。
- ・ 当行の**ソルベンシーの軌道**は、上級経営陣により設定され、資本および資本消費の目標レベルを設定する財務実績および資本政策部門によって監視される。かかる軌道は、当行の範囲および活動の変化、特に規制資本要件の計算に関する方法論の変更ならびに債券または資本の発行を考慮している。
- ・ **オペレーショナル・リスク**は、その性質上、当行のすべての事業分野および機能に存在している。かかるリスクは、事業分野および地理的地域全体に展開されるシステムを通じて、毎年リスクをマッピングし、損失および事象についてのフィードバックをするために、他の管理機能とあわせて、共有データ収集ツールを用いて管理される。これにより、是正および予防措置制度を適切に実施することが可能となる。ルールとして、ナティクスは、オペレーショナル・リスクに対して特別な選好は持たずに、厳密に管理している。
- ・ ナティクスは、銀行業務および金融規制に関する**コンプライアンス・リスク**にさらされており、行動規範の実施および金融セキュリティ、倫理および顧客保護の領域において、フランス国内外で業務を管理する法律、規則、基準を遵守することで管理することを義務付けられている。
- ・ ナティクスの**レピュテーション**および顧客との関係は、最も重要な資産である。そのため、顧客の利益が最優先され、当行は、（事業活動、事業体または地理的地域に関係なく）最高レベルの倫理基準で営業することに専念し、最善の取引の遂行や安全の基準に従っている。金融リスク、法的リスクまたはオペレーショナル・リスクなどのその他の「直接的」リスクの存在から生じるリスクは、事前／事後アプローチを兼ね備える指標を用いて注意深く監視されている。
- ・ **モデル・リスク**は、指令第2013/36/EU号（CRD 4）の意味における内部モデルおよび連邦準備制度理事会の指令第SR11-7号に基づくモデルの定義の意味における当行が使用するすべてのその他モデル（金融商品の評価に使用されたモデルを含む。）のどちらにも関係している。モデル・リスクは、主に、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの資本市場業務に関係しており、専門的なガバナンスおよび特定の指標を使用した監視の対象である。
- ・ **資産運用業務**はレピュテーション・リスク、不遵守リスク（利益相反特有の管理）およびオペレーショナル・リスクを含む。これらは、投資リスク（プライベート・エクイティ、シード・マネーおよび不動産）にもさらされている。収益は市場トレンドに大きく依存している。また、資産運用が信託業務であるため、金融リスクの大部分は投資家が負う。
- ・ ナティクスは、以下のグローバルリスクにさらされている。事業および戦略リスク、マクロ経済および規制上の変更に関連するリスク（好ましくない経済状況および規制要件の強化）ならびにその他の外的要素に関連するリスク。これを踏まえ、気候変動に関連するリスクはナティクスの主なリスク特定および監視手続に直接組み込まれている。

リスク選好枠組

当行にとって重要であると特定および判断された各リスクは、指標および許容レベルを使用して監視される。

- ・ 各事業分野に割り当てられるリスク・エンベロープを設定する閾値
- ・ 上限を超えた場合、ソルベンシー、流動性、業績およびレピュテーションの点でナティクスの事業継続性および／または安定性にリスクを与える可能性がある最大リスクについての上限

リスク選好枠組において定義される許容レベル（閾値および限界）を超過した場合、業務執行取締役につき監督機関への通知およびエスカレーションの手続の対象となる。かかる業務枠組は、リスクのタイプ（信用および取引相手方リスク、市場リスク、流動性リスクおよびレバレッジリスクを含む構造的貸借対

照表上のリスク、オペレーショナル・リスク、ソルベンシー・リスク等）に応じて適用され、ナティクシスの既存の測定および報告システムに依拠している。

同枠組は、定期的に見直され、強化され、また上級経営委員会および取締役会のリスク委員会に提示される。

リスク選好枠組は、特に下記に関する、ナティクシスの主要な手続の一部を形成する。

- ・ リスク特定：ナティクスが直面しているまたは直面する可能性のあるリスクの概要を示すため、事業分野およびリスクの種類別に、毎年リスクが示される。当該アプローチにより、重要なリスクを特定することができ、その指標はリスク選好枠組内に含まれている。
- ・ 予算過程および全体的なストレス・テスト
- ・ 当行グループの戦略計画－BPCE 2024

システム上重要な金融機関に関する規則に従って、Groupe BPCEは再建防止計画（PPR）を作成した。

⑥ リスクの報告および評価システム

地方および中央レベルの両方において、ファイナンスおよびリスク機能チームは、データを集め、統合したリスク指標および報告書を提出する。

リスク評価枠組の情報システムは、グローバルであり、フランス国内外に全体的（ナティクスの子会社および支店を含む。）に展開されている。

BCBS239規制に従って、IT構造原則は、複数年展開計画の基本スキームの実施により明確化され、承認され、支援されている。

この作業は、BCBS239の要件を遵守するためにリスクおよびファイナンス機能の対象構造を定めた。かかる原則は、以下の目的に沿って構成されている。

- ・ リスク指標の作成は、事業分野の責任のもとに置かれ、「ゴールデン・ソース」アプリケーションに認証されるオペレーショナル・データに基づいている。
- ・ リスクおよびファイナンス・アプリケーションは共通のデータ枠組を共有している。
- ・ Groupe BPCEに対するものを含む、中央（ナティクスS.A.）および地方（子会社および支店）レベル間の異なる情報システムのプールおよびデータの連携。
- ・ 特にリスクおよびファイナンスのデータレイクを通じた事業プロセスおよび報告実務の自動化。
- ・ 様々な保管場所を通じてデータの全履歴および関連する監査証跡を利用する能力。
- ・ 標準化された分析ツールおよびインターフェースを通じて作成されたデータおよび測定結果への容易なアクセス。
- ・ 会計に関するリスク測定の一貫性ならびに契約／取引レベルで計算されるファイナンスおよびリスクデータのクロスリファレンス能力。
- ・ データのクオリティおよび測定の一貫性を監視するための統制および監視手続の実施。

これらの構造原則は、以下の6つの主要なアプリケーション・スコープに適用される。

- ・ 信用リスク、市場リスク、取引相手方リスク、構造上のリスク（流動性、利率、外国為替）およびオペレーショナル・リスクの計算チェーン。
- ・ RWAの計算のためのプルーデンシャル・チェーン。

⑦ リスク類型論

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

ナティクスは、業務に伴う一定のリスクにさらされている。

信用リスクおよび取引相手方リスク

信用リスクは、債務者が契約上の義務を履行できないことによる財務上の損失のリスクである。デフォルト確率およびその場合予想される回収率の程度の評価が、信用の質の測定における主要な要因である。信用リスクは、かかる状況がデフォルト率の上昇を生じる可能性がある限り、経済的不確実性の期間に増加する。

取引相手方リスクは、市場取引において取引相手方がデフォルトした際にさらされるリスクである。取引相手方リスクは、市場パラメーターの動きにより変化する。

ナティクスは、その顧客と共に実行している取引（例えば、融資業務、店頭デリバティブ（スワップ、オプション等）および再購入契約等。）によりこれらのリスクにさらされている。

証券化リスク

証券化とは、特定目的事業体（通常、特定目的事業体（SPE）または「コンデュイット」）に一連のエクスポージャーに固有の信用リスクが置かれる取引であり、その後、通常は投資家に販売する目的で、各トランシェに分けられる。SPEは、ある場合には投資家により直接引き受けられるか、短期満期債券（財務省債券またはコマーシャルペーパー）を発行することにより株式の購入をリファイナンスするマルチセラー・コンデュイットによって引き受けられる株式を発行する。

格付機関は、投資家に対して販売される株式の信用度を評価する。

一般的に、証券化には下記の特徴がある。

- ・ 結果としてナティクスにより組成された取引のリスクを物質的に移転させる。
- ・ 取引の過程で行われる決済は、裏付けとなるエクスポージャーの業績によって決まる。
- ・ 取引により定義される各トランシェの劣後は、リスク移転期間における損失の配分を決定する。

市場リスク

市場リスクとは、市場パラメーターの動きの悪化により発生する価値損失のリスクである。これらのパラメーターは、とりわけ証券（債券、株式）およびコモディティ、金利ならびに外国為替相場を含む。

資産流動性は、市場リスクの重要な構成要素である。流動性が不十分かまたは全くない場合（例えば、取引数の減少または特定の資産の需給の著しい不均衡によるもの。）、金融商品またはその他の譲渡可能資産は、見積価格で取引できない可能性がある。

流動性の欠如は、資本市場へのアクセスの減少、不測の現金もしくは資本の必要性、または法的規則につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不十分もしくは失敗した内部プロセス（従業員によるものか情報システムによるものかを問わない。）または財務、規制、法律もしくはレピュテーションによる影響といった外部的事象に関連する損失のリスクである。

Groupe BPCEの保険部門は、保険をかけられるオペレーショナル・リスクの分析および適切な保険を適用することに責任を負っている。ナティクスおよびその子会社は、詐欺、横領および窃盗により生じる可能性のある重大な結果、営業損失またはナティクスもしくはその子会社もしくはナティクスが責任を負う従業員の民事責任の影響に対するGroupe BPCEと共通の保険方針を享受する。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、フランス法令では、国内のもしくは直接適用できる欧州の細則もしくは規則または業務執行取締役による指示であるかを問わず、監督機関の政策により発布された銀行業務および金融活動に特有の規定の不遵守により生じる著しい財務上の損失またはレピュテーションの毀損を伴う法的処分、行政処分または懲戒処分のリスクをいう。このリスクは、定義上はオペレーショナル・リスクの下位カテゴリーである。

サイバー・リスク

サイバー・リスクは、会社、従業員、パートナーおよび顧客に重大な損失を被らせることを目的とし、デジタルにデータ（個人情報、銀行／保険情報、技術情報または戦略情報）、プロセスおよびユーザーを操作する不当および／または不正な行為に起因するリスクである。銀行情報システムの変化、それに付随する新技術および関連サービスの外部委託の増加により、より高度化および自動化した攻撃を実行する新たな機会がサイバー犯罪者に提供されている。

ナティクシスの事業を行う能力は、その情報システムの入手可能性、データの一貫性および機密性の保証ならびに各取引のトレーサビリティにより決定される。

レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、その信頼があらゆる点において通常の事業の遂行に不可欠である顧客、取引相手方、供給者、従業員、株主、監督者またはその他の第三者からの当行に対する信頼を損なうリスクをいう。

レピュテーション・リスクは、本質的に当行が被るその他のリスクに付随するリスクである。

法的リスク

法的リスクとは、フランス法令の下、当行の業務に起因する可能性のある不正確性、不作為または不備から生じる第三者との訴訟のリスクとして定義される。

モデル・リスク

モデル・リスクとは、評価モデル、規制上の資本モデルもしくはその他のモデルの定義、実行または使用の際に生じるエラーを起因とする、直接的な経済損失またはイメージに関わる問題、訴訟もしくは風評被害の結果として生じる経済損失のリスクである。

総合的な金利リスク

総合的な金利リスクは、現在使用されている金利と資産の金利との相違による金利の不利な変動に起因する銀行業務ポートフォリオに対する損失リスクとして定義される。

大半のコーポレート銀行兼投資銀行と同様に、ナティクスは構造的な金利ポジションが生じる金融資産および負債をほとんど有していない。最も重要なポジションは、イールド・カーブのショートエンドに対するエクスポージャーに関するもので、特にIBOR金利更改日の違いに関連する。したがって、これは銀行レベルでは二次的リスクである。

流動性リスクおよびリファイナンスリスク

流動性リスクとは、資産と負債の満期における超過分によって、ナティクスが債権者に対する責務を果たすことができなくなるリスクである。例えば、多額の顧客預金の引出し、信用危機または市場全体の流動性危機が生じる場合に、かかるリスクが発生する。コーポレート銀行兼投資銀行として、かかるリスクは、主に契約上の満期を有する取引間のポジションの不一致によって生じる。これは、リテール・バンクに比べてナティクスには安定的かつ恒久的な顧客資源が限られていることや、一部には業務の資金調達を市場で行っているからである。

流動性危機の文脈において、流動性スプレッド・リスクとは、固定金利付長期資産により、または現在利用可能な資産と比較して高いマージンで長期ファンドを買い替えることにより、資金調達費用が増加するリスクである。

構造的な為替リスク

構造的な為替リスクとは、純投資の通貨（同一の通貨購入によってリファイナンスされる。）と株主資本の通貨の不一致に起因して、連結会計に使用される通貨に対する為替相場の不利な変動によって生じる譲渡可能な株主資本の損失リスクとして定義される。

ナティクシスの構造的な為替リスクの大部分は、米ドルで資金調達が行われた海外の支店および子会社の連結に起因する同通貨の構造的ポジションに関連するものである。

その他のリスク

戦略リスクとは、選択した戦略に伴うリスクまたはナティクスが戦略を実行できなかったことから生じるリスクである。

気候リスクおよび環境リスクは、一般的に2つの主要なリスク要因からなると考えられている。

- ・ **物理的リスク**とは、気候変動（異常気象現象、気候の緩やかな変化）および環境悪化による経済的影響を指す。直接的な影響（物的損害、生産性の低下など）もあれば、間接的な影響（サプライチェーンの混乱など）もある。
- ・ **移行リスク**とは、低炭素でより環境的に持続可能な経済への適応プロセスの結果、直接的または間接的に機関が被る可能性のある財務上の損失を指す。例えば、気候政策や環境政策が突然採用されること、技術進歩または市場心理と嗜好の変化によって発生する場合がある。

⑧ ストレス・テスト

ナティクスは、リスクを動的に監視し、管理する包括的なストレス・テストメカニズムを開発した。

そのツールは、ナティクスのリスク管理枠組、財務実績および資本管理システムの不可欠な部分を担っており、ナティクスの資本要件および規制要件の計画プロセスに貢献する。

ナティクスのストレス・テストメカニズムは、下記で構成されている。

- ・ 総合的な内部および外部のテスト
- ・ 定期的な規制上のテスト
- ・ 特定の対象範囲ごとのテスト

包括的な内部ストレス・テスト

包括的な内部ストレス・テストの目的は、基本的な経済シナリオの影響ならびに当行の損益計算書、リスク加重資産および株式に係るストレス下の経済シナリオの影響を評価することである。

経済リサーチ・チームにより提案される同シナリオは、Groupe BPCEの上級経営委員会により議論および承認され、ナティクスの上級経営委員会に提示される。

同シナリオは、レベルまたは3年の期間における経済変数および財務変数（GDP、インフレ率、雇用率および失業率、金利および為替レート、主要な株式市場の指数レベルおよびコモディティの価格等）に対する衝撃に変換される。これらの変数は、損益計算書、リスク加重資産および株式のあらゆる総計に対してストレスを適用するため、ナティクスにより使用される予測モデルの要素として組み込まれる。

基本的なシナリオの軌道は、市場コンセンサス、先渡取引および先物取引から導かれる。

2023年に世界中で実施された内部ストレス・テストにおいて、ストレス・シナリオの1つはロシア・ウクライナ危機およびその影響という背景に適合させる必要があり、もう1つは、2023年上半期に経験した銀行危機に着想を得たものである。したがって、1つ目のストレス・シナリオは、インフレ率の高止まりリスクに基づいている。2つ目のストレス・シナリオは、株式市場ショックと相まった銀行危機に基づいている。

1つ目のストレス・シナリオは、長期的な成長の可能性を損なうインフレ率の高止まり（フランスおよびユーロ圏では3年間の景気後退）と失業率の上昇で特徴づけられる。米国での景気後退は短く（1年）、インフレ率の高いものの欧州ほどではなく、失業率も上昇しているが、より緩やかである。このような高インフレの状況は、中央銀行の金融政策に直接的な影響を与え、ECBとFEDの政策金利は上昇し続け、イールド・カーブのショートエンドに強い影響を与えている。長期金利は高水準であるが、イールド・カーブは全期間を通して反転したままである。この状況の中で企業スプレッドは大幅に拡大している。株式市場は急激に下落し、シナリオ期間を通じて低水準にとどまる。株式市場のボラティリティは、現在の水準に戻る前に、2024年から2025年にかけて上昇する。

2つ目のストレス・シナリオは、銀行危機が株式市場にショックを与えるという想定に基づいている。このような事態は、中央銀行の主要金利の引き下げにつながり、それに伴うインフレ率の低下によって可能になる。このシナリオでは、2024年に大きな景気後退に陥るが、米国では2025年に、フランスおよびユーロ圏では2026年に成長が回復する。失業率は2024年に急上昇する。中央銀行の行動（政策金利の大幅な引き下げ）はイールド・カーブのショートエンドに影響を及ぼし、ロングエンドへの影響は小さいものの、全体としては低水準ではあるがイールド・カーブは急勾配という結果になった。初年度に急上昇した後、企業スプレッドは今や現在の水準に戻るか、さらに低下している。株式市場は2024年に急落し、2025年に回復し始める。こうした背景に対して、株式市場のボラティリティは2024年に高くなり、その後、現

在の水準に戻る。これらの予測は、財務変数および経済変数に見られる感度および傾向または内部の過去のデータに基づく内部モデルに基づいている。

これらのストレス・テストの結果は、上級経営委員会に承認され、取締役会のリスク委員会に提示された。それらは、ナティクシスのソルベンシーの軌道の計算プロセスの一環として分析された。かかる影響は、純利益（グループ持分）、銀行業務純収益、リスク加重資産および普通株式等Tier 1 資本において測定される。

これらのストレス・テストに加えて、逆解析も実施される。これは、ナティクシスの財務軌道にとってのマイナスな事象の妥当性を判断するためのものである。ナティクシスのリスクの知識を向上させ、ストレス・シナリオがナティクシスの脆弱性をテストするのに適しているかも確認することに役立つ。

これらのテストはナティクシスが脆弱性または弱点を示す分野を評価することに役立ち、適応策または改善策の確立に貢献する。

規制上のストレス・テスト

規制上のストレス・テストは、ECB、EBAおよびその他の監督機関の特別の要請に対応するものである。直近の規制上のテスト（市場ストレス・テスト）は、欧州銀行監督機構により公表された方法およびシナリオに基づき2023年上半期に実行された。ナティクシスは、Groupe BPCEの範囲において実施されたテストに貢献した。

特定のストレス・テスト

ナティクシスのリスク部門により実施された特定のストレス・テストの詳細は、本書の各セクションにおいて記載されている（とりわけ、信用ストレス・テストについては、「(c) 信用リスクおよび取引相手方リスク－⑩ コミットメントを監視する枠組」を、また市場ストレス・テストについては、「(e) 市場リスク－③ 市場リスクの測定方法」を参照のこと。）。

(c) 信用リスクおよび取引相手方リスク

① 組織

信用リスクおよび取引相手方リスクを管理および統制するための枠組は、当行のすべての事業分野および支援部門の活発な関与を伴い、リスク部門により監視される。すべての内部基準、方針および手続は、Groupe BPCEの枠組と一致しており、内部統制、規制上の変更および当行のリスク選好の結果を考慮するために定期的に見直される。

信用リスク管理および統制は、職務の分担に従って実施される。したがって、リスク部門は、その他の部門と共に、以下を行う様々なチームを通じて信用リスクの監視に責任を負う。

- ・ 信用リスク方針および内部信用リスク管理手続を定義する。
- ・ 信用リスクの上限およびエクスポージャー閾値を設定する。
- ・ クレジットの承認および上限の承認のプロセスに従った信用リスクおよび取引相手方リスクの再分析の後、取引の承認を発行する。
- ・ 格付専門家およびLGDに基づく内部手法およびモデルを所有する。
- ・ 第二段階の恒常的な統制を実施する。
- ・ エクスポージャーを監視し、上級経営陣に報告する。

リスク部門の主要な職務は、各事業分野と連携しつつ、当行が取るリスクに関する関連性および有用性のあるすべての情報に基づき、意見を述べることである。

信用決定は、事業分野およびリスク部門の特定の担当者の両方に付与された制限付きの権限内で行われ、最高経営責任者または最高経営責任者がそのために権限を与える者が、自ら承認する。かかる権限の付与は、取引相手方の種類および内部信用格付ならびに取引契約の性質、金額および期間、ならびに部門および／または事業別に決定された各種のリスク方針基準の遵守状況により異なる。

ナティクシスは、BPCEと協力し、共同保有する資産クラスが適用対象となる格付方法を定義した。

信用リスクの監視の枠組は、以下を主要な目的とする多数の委員会の設置を基盤として機能する。

- ・ ナティクスが設定した委任レベルに従い、ナティクス信用委員会（CCN）または地域信用委員会（CCR）を通じて、すべての取引相手方およびすべての取引の限度枠、格付およびLGDに関する個別のリスクを決定する。
- ・ 信用リスク限度枠監督委員会を通じて、限度枠に係るコンプライアンスを遵守し、すべての必要かつ具体的な対応を行う。
- ・ ウォッチリスト・引当金委員会を通じて、取引相手方の監視および引当金の水準について決定を行い、当該取引相手方の監視の強化を行う。
- ・ 公正市場評価委員会を通じて、IFRSの規則およびECBのガイドラインに従い、分配手続が完了していないことを受けたオーバーホールディング取引の公正価値測定の妥当性を検証する。
- ・ ナティクス信用リスク委員会の枠組において、個々の取引相手方とは無関係の事項に係る信用リスクに関する決定事項を記録する。
- ・ 地域部門委員会を通じて、部門、国およびソブリンの格付けを検証し、IFRS第9号のシナリオに付随する確率を推奨し、内部のストレス・テスト・シナリオを提示かつ検証し、上級経営陣が特定した事柄に関する分析を提示する。

② リスク特性

ナティクスのリスク特性は、リスク選好枠組およびリスク方針により管理されており、これにはナティクスが設定した部門別の限度枠および様々な国別上限が含まれる。

ナティクスは、27ヶ国の大企業顧客との業務に付随する、信用リスク、取引相手方リスクおよび販売リスクにさらされている。

- ・ 財務事業
 - ・ 従来の「プレーン・バニラ」によるファイナンスの組成、アレンジおよびシンジケーションならびに「販売に向けた組成」モデルに基づくすべての当該ファイナンスのポートフォリオの管理
 - ・ 戦略的ファイナンスや買収（買収ファイナンス、LB0ファイナンス）の組成、アレンジおよびシンジケーション、ならびに債券発行市場および株式発行市場でのファイナンス
 - ・ 投資に関する金融工学および金融構造に関する助言
- ・ 金利ヘッジ、外国為替、コモディティ、株式または再購入契約による資本市場活動
- ・ 取引金融活動
- ・ インフラストラクチャーおよびエネルギー、不動産およびホスピタリティ、ならびに航空機の3つの主要な事業分野を中心に構成された専門的な財務事業
- ・ 証券化活動およびストラクチャード・クレジット活動

③ 目標およびリスク方針

ナティクスのリスク方針は、当行のリスク選好、信用リスク統制枠組および管理枠組全体の構成要素として定義されている。当該方針は、リスク部門および当行の様々な事業分野による協議の産物である。当該方針は、リスク負担の枠組を確立しながら、リスク選好およびナティクスの事業分野または部門による戦略的見通しを適用することを目的としている。

現在約20あるナティクスのリスク方針は定期的に改訂され、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの様々な事業分野（コーポレート、LB0、エアクラフト・ファイナンス、不動産ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、商品ファイナンス、銀行、保険等）および子会社におけるこれらの事業を網羅している。

当該リスク方針により策定される枠組は、ベストプラクティスに基づく推奨ならびに（定性的または定量的に）厳格な監視基準、意思決定過程および通常の上限の承認のシステムに影響を与える逸脱との間で区別をつける。

ナティクスはまた、7つの分野別のCSR方針を有しており、適用の分析にあたりそれらが考慮される。定量的な枠組は通常以下に基づいている。

- ・ 事業分野または部門による取組みの上限
- ・ 取引相手方の種類、商品の種類または（場合によっては）地理的地域による取組みのサブリミット

- ・ リスク方針に組み込まれたパラメーター（期間の上限、財務比率、分散基準等）

当該枠組は特定の部門または特定の種類のリスクに対し、当行の取組みが集中していないかの監視に役立っている。

一方、定性的な枠組は以下の基準に基づいて構築されている。

- ・ 事業部門：優先部門、禁止部門
- ・ ターゲット：様々な基準（規模、格付、事業が展開されている国等）に基づいてターゲットとするべきまたは除外すべき顧客
- ・ 構造：契約条項、保証スキーム等
- ・ 商品

リスク方針の適切な適用を確実にを行うため、ローン承認の個別審査において、必要に応じて調査が行われる。全体の調査（上限および逸脱数との整合性の確認）も四半期ごとに実施され、グローバルリスク委員会に提出される。

最後に、グローバル・ポリシーは、ナティクスの主要分野へのエクスポージャーも管理している。その他の与信方針と同様、設定されたいずれかの分野の限度枠に対する違反は、対応策の決定のために関連する委員会／機関へ報告され、必要ある場合、付随する限度枠以下となるよう当該分野のエクスポージャーを減らすための改善計画が提示される。

④ 許可および信用リスクの管理についての一般原則

ナティクスの信用リスクの測定および管理手続は、以下のものに基づく。

- ・ 上限承認のシステムおよび意思決定の委員会により構築された、標準化されたリスク負担プロセス
- ・ ローン承認審査プロセスにおいて、リスク部門が実施した独立した分析
- ・ 取引相手方リスクの標準化され、適合された評価を提供する格付手段および手法（これにより1年以内のデフォルト確率およびデフォルト時損失率を評価することが可能となる。）
- ・ リスク水準の高い取引相手方を監視する枠組
- ・ ローン残額および信用限度の検討を行う情報システム
- ・ 限度枠の違反を監視および調整する枠組
- ・ 特にリスク選好の枠組の一部として定義された指標の変化を監視するための、ダッシュボードの公表を通じて経営陣および中央機関に対して定期的に行われる情報提供

さらに、ナティクスは、健康危機を背景に、以下により信用リスクの監視および予測手続を強化した。

- ・ 支援策（国が保証する貸出、債務返済猶予、危機に関連して行われた調整または特定の融資等）による恩恵を受けた顧客の情報システムへの識別子の適用
- ・ 支援策による恩恵を受けた顧客のエクスポージャーの変化を監視するための、新しいダッシュボードの導入
- ・ 特定の事例におけるリスク管理措置の実施を含む、脆弱な分野のポートフォリオに特化した査定
- ・ ポートフォリオの詳細な査定に基づくリスク予見演習の費用

ナティクスは、CSR（企業の社会的責任）に関連して、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングにおけるエクスポージャーの評価および管理のための複数のツールを徐々に導入してきた。

信用リスク部門は、分野別の与信方針へのESG（環境、社会およびガバナンス）基準の組み込み、当行の取引承認ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの審査プロセスにおける気候リスクの考慮を確実にし、また気候リスク識別ツールの運用を確実なものにしている。当該部門では、多くの機密性の高い取引につき、CSR部門の専門知識に依拠している。

そのため、信用供与および定期的な検討手続において、各事例は以下のシステムに基づく特定の査定を受けなければならない。

- ・ 気候変動格付の付与により、取引がもたらす気候への影響を評価する「グリーン・ウェイトング・ファクター」ツールの実施
- ・ 定期的な検討において各取引に付与された気候変動格付の更新および信用委員会への提示

- ・ コミットメント遵守の分析（特に石炭および石油の分野における、適用されるCSR方針と関連する除外リストの遵守状況）
- ・ KYCシステムにおいて法人顧客がさらされる環境、社会およびガバナンスのリスクの特定および評価ならびに最もリスクが高いと認識される顧客についての詳細な分析
- ・ 広義のプロジェクト・ファイナンス（プロジェクトの取得のためのファイナンス、企業保証が付されたプロジェクトへのファイナンス等を含む。）に関する、エクセーター原則に基づく分析。当該デューディリジェンスには、事業分野およびCSR部門の双方の関与に基づいている。

物理的気候リスクおよび気候変動リスクの評価を強化するため、ナティクスは、2020年に気候リスク（すなわち、物理的なリスクおよび移行リスク）に対するエクスポージャーの定量的な測定を行い始めた。その一環として、これらのリスクが信用の質に与える影響を評価するための、より具体的な作業が2023年に開始され、2024年末までに規範的な枠組を最終的に決定することを目指している。

⑤ 取引相手方リスク管理

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

取引相手方リスク管理の原則は以下に基づいている。

- ・ 取引相手方リスクに対するエクスポージャー測定
- ・ 取引相手方リスクの上限および配分手続
- ・ 取引相手方リスクに関する価値調整（信用評価調整）
- ・ 取引相手方リスクの軽減
- ・ 誤方向リスクの組込み

取引相手方リスクに対するエクスポージャー測定

ナティクスは、その取引相手方リスクを測定および管理するために内部モデルを用いる。かかるモデルは、主要なリスク要因に対するモンテカルロ型シミュレーションに基づいて、相殺および担保基準を考慮しつつ各取引相手方およびエクスポージャーの存続期間全体の状況を測定する。

このようにして、かかるモデルは、EPE（正の期待エクスポージャー）特性およびPFE（将来の潜在的エクスポージャー）特性を決定する。後者は、ナティクスが取引相手方リスク・エクスポージャーの評価に用いる主要な指標である。

ECBは、取引相手方リスクに係る自己資金の算定の一環として、Natixis S.A.の事業体に対し、バニラ・デリバティブの比率、外国為替、インフレおよびコモディティへのエクスポージャーの算出にあたり内部IMMモデルを利用することについて部分的な承認を与えた。その他の事業体およびNatixis S.A.の内部モデルにおいて認められていない範囲に関しては、エクスポージャーは、デリバティブに係る標準的SA-CCR手法ならびに貸出金、借入金およびレポに係る標準的手法により算定される。

取引相手方リスクに関する上限枠組

上限は、取引相手方リスク特性に応じて、意思決定プロセスに関連性および有用性のあるすべての情報の分析後に定義される。

上限は、ナティクスの信用承認プロセスに沿ったもので、委任を受けた機関または信用委員会のいずれかにより検証および承認される。

上限は、監視枠組の遵守を確実にするために、専用の統合システムを用いて日常的に監視される。

信用評価調整

ナティクスは、デリバティブ商品の評価に、信用評価調整（CVA）を含む。

これらの調整は、取引相手方の債務不履行リスクごとの期待損失を含み、ナティクスは、取引の市場価値のすべてを回復することはできないという事実を説明することを目的とする。

ナティクスは、2014年1月1日からCVAの資本要件を算出している。

誤方向リスク

誤方向リスク（WWR）とは、ナティクスの取引相手方に対するエクスポージャーが、取引相手方のデフォルト確率と深く関連しているリスクをいう。

このリスクは、規制の観点から以下の2つのコンセプトにより表される。

- ・ 特定の誤方向リスク（SWWR）：これは、将来のエクスポージャーが、取引相手方のデフォルト確率と強い正の相関関係にあり、原資産の発行者と取引相手方の間に直接的な法的関係がある場合に発生する。例えば、証券金融取引の場合、対象資産の発行者と取引相手方が同じグループであれば、SWWRを特定することができる。当該リスクは、欧州規則のCRD 4指令に基づき評価され、資本要件の算出時には資本サーチャージの設定が義務づけられる。SWWRに基づく取引の承認手続は、特定の付与システムに依拠する。
- ・ 事前：かかる取引の特定を担当する営業部門は、規制上の自己資本の監視、報告および算出のため、また承認手続の一環として、当該取引についてリスク部門へ通知しなければならない。SWWRに提出された取引は、既存の限度枠にかかわらず（市場リスクおよび信用リスクの両方に関して）「一時的な」申請として扱われる。当該取引のリスク加重資産（RWA）は、各取引を想定元本に対応するデフォルト時のエクスポージャー（EAD）を有する個別のネットティングのためのセットとして考慮した上で決定される。
- ・ 事後：SWWRを伴う各取引は、それが事前に承認されたことを確認するための調査を受ける。かかる管理は、リスク部門により、これに特化した週次報告を通じて行われる。
- ・ 一般的な誤方向リスク。すなわち、取引相手方の信用の質と一般的な市場要素との間に相関関係が存在する場合に発生するリスクをいう。当該リスクは、新興国を対象に設定された限度枠の枠組を通じて、カントリーリスクへのエクスポージャーに基づき評価され、委員会により毎年検証が行われる。より具体的には、当該限度枠は、証券金融取引（「証券金融取引」）（すなわちレポ契約、トータル・リターン・スワップ）およびクレジット・デリバティブ（CDS）において、WWRを発生させる活動に対して適用される。WWRの限度枠は、オーバーステッピング委員会により毎月監視される。

⑥ 格付システム

内部格付システム

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

内部格付システムは、ナティクスの信用リスクの評価、監視枠組および統制枠組の不可欠な部分である。これは、信用リスクの評価に使用されるすべての手法、プロセス、方法および管理をカバーしている。これは、基礎的インプット（格付に対応するデフォルト確率（PD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）に対する比率で表わされるデフォルト時損失率（LGD）を含む。）を考慮している。

規制上の要件に従って、銀行帳簿および関連エクスポージャーの中のすべての取引相手方は、以下の場合に、内部格付を有さなければならない。

- ・ 貸付があるかまたは信用限度が割り当てられている場合
- ・ ローンを保証する場合
- ・ 貸付担保として使用される証券を発行する場合

この内部格付システムは、以下のものに基づく。

- ・ 様々なバーゼル資産クラスに特有で、ナティクスのリスク特性に一致する内部格付手法。各取引相手方の種類に対して独自の格付手続および方法論が存在する。
- ・ 当該プロセスの開始から承認および完成プロセスの記録まで、格付プロセスの継続的段階の管理に使用されるITシステム
- ・ 取引の開始からデフォルトしている取引相手方および関連ローンにおいて発生した損失の事後分析まで、リスク管理枠組の中心に内部格付を置く手続および管理
- ・ 格付手法、LGDの計算方法および潜在的リスク・インプットの定期的審査

カントリーリスクに関して、同システムは、ソブリン格付およびソブリンでない取引相手方に付与される格付を制限する国に対する格付に基づく。これらの格付は、毎年（必要な場合はより頻繁に）審査される。

2010年9月30日以降、ナティクスは、フランスの金融健全性監督・破綻処理機構が承認し、「会社」、「ソブリン」、「銀行」、「専門金融機関」のエクスポージャー分類を格付けするために先進的内部格付手法（A-IRB）を使用する、各資産クラスに特有の内部格付方法を使用している。

格付は、2つのアプローチ（統計的アプローチおよび全社的なリスク管理部門内の信用リスク測定モデルを担当する部門が信用リスク部門と共同で（特に専門家モデルの所有者FRSとして）開発した専門家評価方法に基づくアプローチ）により定められている。全社的なリスク管理部門内の信用モデルを担当する部門は、オペレーショナル・リスクおよび非金融リスク（気候リスク等）の両方を含む信用リスクの測定方法および評価方法すべてを担当している。

部門は、以下に焦点を当てた業務を行っている。

- ・ 個別のリスク・パラメーターの定量的モデル（PD、LGD、CCF等）
- ・ 専門家の信用リスク格付方法（格付）
- ・ 予測方法（ストレス・テストおよびIFRS第9号）
- ・ オペレーショナル・リスクおよび非金融リスク（気候リスク）のモデリング
- ・ 経済資本（信用デフォルト、集中等）およびその他の非金融リスクの測定

PDクラスおよび外部格付機関（S&P）の対応表

Groupe BPCEの参照スケール		
格付	デフォルト確率	S&Pの格付
1	0.008%	AAA&AA+
2	0.013%	AA
3	0.021%	AA-
4	0.035%	A+
5	0.057%	A
6	0.092%	A-
7	0.149%	BBB+
8	0.242%	BBB
9	0.394%	BBB-
10	0.639%	BB+
11	1.038%	BB
12	1.686%	BB-
13	2.738%	B+
14	4.448%	B
15	7.224%	B-
16	11.733%	CCC
17	19.056%	CC
18	30.950%	C
19	50.268%	

取引相手方の種類により格付の尺度は異なり、銀行、大企業および専門金融の場合は19階級に分類される。各格付はデフォルト確率クラスに対応し、その数は格付手法、格付（1～19）およびウォッチリスト・レベルに応じて7～8クラスの間で変動する。

外部格付システム

標準方式を用いる資産については、ナティクスは、Fitch Ratings、Standard & Poor's、Moody's、DBRS（ドミニオン・ボンド格付サービス）およびBanque de France（BDF）といった機関の外部格付を用いる。

外部格付機関の英数字からなる信用格付段階およびリスク加重係数は、ACPRが公表する注記（CRD 4に基づく健全性比率算出方法（資本要件指令4））に従って調整される。

銀行ポートフォリオのエクスポージャーがそのまま適用できる外部信用格付を有しない場合には、当行の顧客標準により、個別に、分析の後で、発行体（または該当する場合には保証人）の内部またはエクスポージャー格付に部分的に基づく格付の適用が許可される。

⑦ 内部モデルの検証

モデルの検証

規制要件に従って、Groupe BPCEは、ナティクスに適用される信用リスクおよび取引相手方リスクの内部評価モデルを検証するための方針および手続を実施した。この独立したモデルの検証方針は、より広範なリスク・モデル管理枠組の一部である。

Groupe BPCEの最高リスク管理責任者の直属であるモデル・リスク管理およびホールセール・バンキング検証部門が、モデルのライフサイクルを取り巻くガバナンスについて責任を負う。モデルのライフサイクルにおける様々なステージ（デザイン、ITの開発、検証および使用）が明確に提示され、各参加者の役割および責任が特定および詳述される。

内部取引相手方リスク・モデルおよび内部格付システムの検証は、Groupe BPCEのリスク部門の検証チームにより行われる。モデルの検証プロセスは、以下の7つの段階に基づいている。

- ・ モデルにより適用されたデータおよびパラメーター：データの質および代表性の分析、統制の完全性、エラー報告、データの包括性等
- ・ 手法およびデザイン：モデルの基礎となる理論の分析、推計値、測定方法、リスク指標、集計規則、モデルのベンチマーキングの分析、精度および収束値の分析
- ・ 恒久的監視：検証チームは、モデルの監視手法の存在を確保し、かかる手法の実施に伴うリスクを評価する。
- ・ モデルのパフォーマンス：設計段階および定期的に行われる、モデルのパフォーマンスに関連するリスクの評価
- ・ ITの開発：カウンター・インプリメンテーション、コード分析、検証
- ・ 文書化：受領した手法に関する文書の質および包括性の分析
- ・ モデル管理：モデルがそのライフサイクルを通じて内部基準を遵守しているか否かの評価

モデルのデザイン、改良および継続的な管理は、モデル所有者に代わってモデルデザイナーにより実施される。Groupe BPCEのリスク部門の検証チームは独立して活動し、あらゆる新規のモデルおよび既存のモデルに関するすべての修正または改善につき相談を受ける。格付モデルの設計（より一般的には、信用リスクまたは取引相手方リスクの算出）を担当する当該チームは、1年ごとに、バックテストおよび使用試験の分析を網羅するモデルの定期的審査を行っている。

第三防衛ラインは、一般的調査部門であるが、内部モデルの審査およびモデル・リスク管理枠組を遵守しているか、またモデル・リスク管理がその方針および手続を正しく適用しているかについて毎年審査している。

モデル管理は、モデル・リスク管理委員会（MRMC）と機能モデル検証委員会で展開され、強固なモデル・リスク管理枠組の実施を保証している。

内部モデル検証手続は、2つまたは3つの段階で行われる。

- 1) モデル開発に携わった事業体または部門から独立して行われる、検証チームによるモデルとその適合性の審査
- 2) 定量的専門家（モデラーとバリデーター）および事業分野の専門家で構成される機能委員会による検証結果の審査。関係のあるモデルの範囲によって、審査は以下に提出される。
 - ・ モデル・リスク管理およびホールセール・バンキング検証部門長が議長を務めるモデル監視委員会（MOC）
 - ・ 上級経営委員会の構成員である当行グループの最高リスク責任者が議長を務めるグループ・モデル委員会（GMC）

3) 特定のモデル変更の重要性分析という特例に関するモデル・リスク管理委員会(MRMC)による検証(欧州の監督機関による事前の承認が必要となる場合がある。)

モデル・リスク管理委員会の役割は、モデル・リスクの管理を監督し、モデル・リスクの管理のための適切な措置の実施を確保することである。MRMCは、年に2回、Groupe BPCEの業務執行役員会会長およびGroupe BPCEのリスクを担当する最高経営責任者が権限の委任を通じてこれを務める。

また、モデル・リスクは月次経営報告書の対象となっている。その目的は、リスク選好枠組の一部として定義される指標の実施を通じてモデル・リスクの変化を監視することであり、特にモデル・パフォーマンスの変化を追跡することである。

格付ツールのパフォーマンスの監視(バックテストおよびベンチマーキング)

バックテストおよびベンチマーキングは、モデルの評価プロセスにおいて不可欠である。バックテストおよび業績監視プログラムは、格付モデル、デフォルト確率の高さを校正する方法ならびにLGDおよびEADの見積りモデルの質および信頼性を確保するために、少なくとも年に一度使用される。これらには、指標の範囲、例えば格付機関による格付と比較した厳格性および移行に関する差異、デフォルト前の格付の変更、観察されたデフォルトならびにデフォルト前の損失および格付の変更、ならびに歴史的データの量的分析に基づき、定性的分析により補完されたLGDモデルのパフォーマンス測定に基づく詳細な分析が含まれる。

格付手法のパフォーマンスの監視およびPDのバックテスト

専門家評価手法による格付の一貫性ならびに規制要件に従った長期的頑健性を保証するため、格付手法は定期的に調べられ、外部のベンチマーキングを受ける。監視方法は、各モデルの種類に適合したバックテストを経て決定される。

ナティクスの低デフォルト・ポートフォリオは、ソブリン、銀行および大企業(専門金融を含む。)であり、これらは専門の格付ツールを用いて処理される。これらのポートフォリオに対しては、その特異性(具体的には、デフォルト率の低さおよび内部データに基づいてPD基準を作成しかつ維持することの難しさ)を考慮してバックテストが行われる。

バックテストの手続には、当該データ(バンキング・モデルまたは(とりわけ、主要な会社の格付階級のバックテストを行う場合は)しばしば外部のデータ)が利用される。かかる手続は、デフォルト率および内部変化に基づく絶対的パフォーマンスの分析ならびに外部格付との比較に基づく相対的パフォーマンスの分析の2つの段階により構成される。また、必要に応じて、パフォーマンスの規定および指標に基づいた警告が発令される。

内部格付と格付機関の間に見られる格付の厳格性が検討されている。ナティクスは、格付機関(Standard & Poor's、Moody'sおよびFitch)により格付されている取引相手方についてのすべての内部格付を分析している。当該分析により、リスク評価の整合性を判断することができる。

内部格付の変化を通して、1年間を通してのポートフォリオの信用度の変化も分析される。内部リスク・ランキング(ジニ係数、平均格付、前年の格付、デフォルトした取引相手方の格付)を明らかにするために追加の指標も計算され、統計データとして定性的分析の補完をする。

ECBによって最近承認された新しいPD TRRの規模は、3つの基準(1)取引相手方の格付手法、2)格付グレードおよび3)ウォッチリストの順位)の組み合わせに基づいている。

1. 金融機関
2. 大企業
3. 不動産
4. プロジェクト・ファイナンス

これらのPD規模の最初のバックテストは2024年中に提出される予定であり、その目的は、バックテストの手順に従い、開発段階中に新しいPD規模を構築するために実施されたのと同じテスト/統制を使用して、PDのパフォーマンスと関連性を、時間の経過とともに評価することにある。より具体的には、バックテストの目的は、以下を評価・検証することである。

- ・ 安定性

- ・ 単調さ
- ・ 識別力
- ・ 均質性
- ・ 慎重さ
- ・ PD TRR規模の保守性

発展的手法を使用した内部LGD、（CCFを通じた）EADおよびELBEの監視およびバックテスト

時間の経過を経てのモデルの予測性能および頑健性を検証するため、格付モデルおよび関連PDと同様に、融資範囲が異なるLGD、ELBE（期待損失最良見積）ならびにEAD（CCF）（クレジット・コンバージョン・ファクター）のレベルは（内部データに基づいて）、バックテストを少なくとも年に1回は行う。

リスク部門のチーム（全社的なリスク管理）は、以下の目的のためにLGD、EAD（CCF）およびELBEのバックテストを行う。

- ・ 当該モデルが正確に検査されていることの実証
- ・ 当該モデルの識別能力の評価
- ・ 時間経過における当該モデルの安定性の評価

専門金融および担保（金融またはそれ以外）の範囲のモデルのインプットは、可能な限り正確に実際の状況を反映するよう、定期的に更新されている。市場インプットおよびコレクション・インプットも共に更新される。当該モデルにより算出された損失および見積りは、可能な限り長期間の過去のデータと比較される。

バックテストの指標は、当該モデルの検証およびそのパフォーマンスの測定の両方のために使用されている。使用されている指標は主に2種類である。

- ・ 母集団の安定性指標：これらの分析は、モデルを構築した際の母集団と現在観測している母集団が依然として同様であることを確認するものである。当該モデルは、セグメンテーション変数またはLGDの結果によってあまりにも大きく分布の違いが表れる場合、疑問視される可能性がある。当該指標はすべてベンチマーク指標（通常はモデルが構築された際に計算された指標もしくは外部のデータまたは機関による指標）と比較される。これらの分析は、専門家評価に基づくモデルと統計的モデルそれぞれに適用される。
- ・ モデル・パフォーマンス指標：セグメンテーションを実証し、予想および実際の数値との間の違いを全体として数値化するために、当該モデルのパフォーマンスを測定する。これはモデリング時に計算された統計指標と比較される統計指標を用いることにより達成される。

デフォルト時損失率モデル（内部LGD）は、以下に基づいて算出される。

- ・ 銀行およびソブリンに関する内部記録および外部記録ならびに外部ベンチマークに基づく専門家モデル
- ・ コーポレート資産クラスの統計的データ
- ・ 金融資産に対する申立がある場合には、確率的モデルの使用

バックテストの結果、必要に応じて、リスク・インプットの再修正が必要となる可能性がある。

バックテストが完了した後は、以下の項目を示すバックテストのレポートが作成される。

- ・ バックテストにおいて使用された指標の結果すべて
- ・ 追加の分析
- ・ 当行グループの基準に従う結果に関する全体的な意見

バックテストの結果は、全社的なリスク管理部門長と信用リスク部門長が議長を務める信用リスク・モデル監視委員会（CRMMC）（第一の防衛ライン委員会）に提出される。その後当該レポートは、まず、意見を求めるために内部検証チームに提出され、続いて当行の経営陣へ通知するために様々な委員会（LoD2委員会）に結論が提示される。

エクスポージャー・クラス別LGDおよびPDのバックテスト

2023年のバックテストの数値				
	観察されたLGD	LGDモデル	観察された デフォルト率	推定されるPD
ソブリン	32.76%	93.56%	0.20%	1.38%
銀行	38.82%	60.96%	0.10%	0.40%
企業（専門金融を除く。）	30.33%	32.57%	0.66%	1.13%
企業（専門金融）	19.71%	26.02%	1.41%	2.31%

この表は、システムのパフォーマンスの一般的な要約を示しているが、当行グループ内で実施している年次のバックテストとは異なる。かかる年次のバックテストは、ポートフォリオ別に総合的に実施されるものではなく、モデルごとに実施されている。しかしながら、この表は長期間にわたる内部インプットごとの推定と実結果との比較、およびエクスポージャー・クラスごとの重要で代表的な割合の推定値と実結果との比較を可能にする。実結果は、モデリングに使用されたデータ・ウェアハウスから得ている。この結果は、デフォルト率およびPDに関してはすべての稼動している顧客、そしてLGDのデフォルトに関してはすべての顧客に基づいている。これらの結果は、最新の規制の変更（デフォルト確率（PD）予想およびデフォルト時損失率（LGD）予想についての指針）も考慮に入れている。

これらの調査は、様々な格付モデルのバックテストにより、規模ごとに年に1回実施され、かかる結果は少なくとも四半期ごとに開催される信用リスク・モデル監視委員会（CRMMC）に提示される。その後かかる結果は、当行の内部承認チームに提出され、当行の経営陣に通知するために様々な委員会に提示される。

CRMMC委員会は、以下を行う。

- ・ パフォーマンスおよび安定性の測定の結果を発表する場としての役割を果たす。
- ・ 警戒閾値を越えた指標の分析。
- ・ 逸脱または異常を正す為の手段の決定。当該手段は、格付手法、方法論、パフォーマンス分析または警戒閾値の変更等様々な形を取る。

取引相手方リスク・モデルの監視およびバックテスト

バックテストおよび検証は内部モデル手法によるアプローチの重要な項目である。一般的な規制要件に従い、包括的なバックテストプログラムを用いて、内部モデルの信頼性を定期的に監視しなければならない。内部のリスク管理および規制義務の遵守の双方の観点から開発および使用されているモデルから得られる結果の質および関連性を確保するために、かかるプロセスは不可欠である。

取引相手方リスクに関するバックテストプログラムは、エクスポージャー・モデルが構築される重要な仮定（市場リスク要因における確率的なプロセス、相関および価格モデル）を検証し、特定のモデルの構成要素における特筆すべき相違点を識別するように設計されている。

これらの作成された枠組は、以下の2つのバックテストに基づいている。

- ・ 市場リスク要因に係るバックテスト。すなわち、特殊なリスク要因の力学を説明するために用いられる確率的プロセスの予測能力を評価すること。
- ・ ポートフォリオに係るバックテスト。すなわち、ナティクスのエクスポージャーを代表するポートフォリオについての完全なエクスポージャー・モデル（確率的プロセス、相関および価格）を評価すること。

市場リスク要因について、確率的プロセスに基づくリスク要因予測を検証するため、バックテストでは過去の傾向を用いる。バックテストは、選択した検証期間の過去の市場の集合データを用いるか、またはより長い対象期間の結果を含めることおよび／もしくはより広範囲の市況を網羅することにより事後に実施することができる。また、これは遡及的に実施することもでき、この特定のアプローチは、遡及的バ

クテストと呼ばれる。かかる遡及的バックテストの目的は、これよりも前の期間にモデルが実施されていたとしても当該モデルは正確に機能したといえることから、これを将来使用することが適切であるということを示すことにある。

エクスポージャーの観点では、予測した将来の時価評価（MtM）での価値を検証するため、バックテストの統計的ポートフォリオの過去のMtMでの価値をバックテストに適用する。リスク要因の観点では、サブグループの商品に対して遡及的バックテストが導入された場合であっても、エクスポージャーは、過去の価格を集計することにより事後にバックテストが行われる。事後アプローチは、営業部門のシステム内における専用のバックテスト用のポートフォリオに直接取引を重複させることを伴う。そのため、経年プロセスは実際のポートフォリオのものと類似する。遡及的バックテストは、主要な商品の分類における遡及的バックテスト用のMtMに対して特定の手段を用いる。

結果は、ヒストリカル・アプローチおよび遡及的アプローチについて取引水準および集計水準（商品の種類およびヒストリカル・アプローチについてのみ取引相手方を含む。）に織り込まれる。営業部門のポートフォリオにおいて統計的バックテストの検討ために重複される取引は、ポートフォリオの代表性を確保する方法で選択され、また年間ベースでは割り引かれる。現在および将来の価格は、参考となるCCR（取引相手方信用リスク）モデル・エンジン、営業部門のシステムの現在の価格に伴い四半期ごとに再調整される現在の価格から取得される。

⑧ ナティクスが用いる主要な内部モデル

主要な内部モデル：PD、LGD、CCFおよびボラティリティ・ディスカウント（EU CRE）

インプット			
・モデル	ポートフォリオ	モデル数	詳細／方法
PD	ソブリン	1	マクロ経済基準ならびに法的小および政治的リスクの評価を用いた専門家の分析に基づく格付モデル。
	銀行	5	量的基準（会計バランスシート）および質的基準（アンケート調査）に基づく専門家の分析に基づく格付モデル。取引相手方の種類別および地理的地域別モデル。
	企業 （中小企業を含む。）	12	専門家の分析に基づく企業の事業部門および中小企業の統計的モデル（点数）別の格付モデル。
	専門金融	5	専門家の分析に基づく金融資産の種類別の格付モデル。
	個人中小企業	6	事業部門別統計的モデル。
LGD	ソブリン	1	内部および外部の債務不履行に基づく質的モデル。すべての債務不履行がLGDモデルに含まれる限りにおいて、衰退期のLGDの評価が含まれる。
	銀行	1	取引相手方の種類別の内部および外部の債務不履行に基づく質的モデル。このモデルで評価されるLGDは、衰退期に発生する債務不履行を含む。
	企業 （中小企業を含む。）	2	金融資産の種類別統計的モデル（意思決定の樹状図または回収可能資産の評価）。LGDモデルに含まれる安全バッファは、衰退期に（主にブートストラップ手法を通じて）対処するのに役立つ。
LGD	専門金融	3	再販売資産の評価に用いられるモデル。資産処分の仮定は、不利なシナリオに基づく。
CCF	企業ファイナンス（中小企業を含む。）、銀行およびソブリン	1	商品の種類および取引相手方の種類別の内部債務不履行およびセグメンテーションに基づき測定されるモデル。
ボラティリティによる修正	金融およびその他の担保	4	内部データおよび専門知識を根拠とする仮定を基にした過去の市場価格に基づく確率的モデル。

取引相手方リスクに使用される主要なモデル

EEPE（正の実効期待エクスポージャー）の計算には、モンテカルロ型アプローチを用いた多くのシナリオにおける将来の日付時点のリスク要因の変動可能性のシミュレーションが必要となる。そのため、各取引の時価評価での価値は各シミュレーションの期間および各シナリオにおいて再測定される。ネットティングおよび担保の設定の段階では、エクスポージャーは、価格のネットティングおよび担保をエクスポージャーに含めることを許容する法的枠組（マスター契約およびクレジット・サポート・アネックス）を考慮し、価格を集計することで計算される。特定の取引相手方に対するエクスポージャーの金額は、すべての相殺金額および非清算取引について計算されたエクスポージャーの合計額と一致する。

当該モデルは、主に以下の要素を適用している。

- ・ 様々な軌道について商品を再評価するための価格モデル
- ・ クローズアウト・ネットティングの枠組のモデリングおよびクレジット・サポート・アネックスに規定される担保取引
- ・ 評価段階において分布および要求された要素に係る分布モデル

資産クラス別モデル

金利／通貨分布モデル

基準金利／通貨分布モデル

株式分布モデル

商品先物分布モデル

信用分布モデル

インフレ分布モデル

⑨ 信用リスクおよび取引相手方リスクの軽減法

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

信用リスクの軽減は、取引相手方が、一部または完全な債務不履行に陥った場合に、当行が被る信用リスクを軽減するための手法である。

信用リスクの軽減（CRM）手法は、適格性（欧州議会が規定する多様な基準および当行の内部書面に記載のある理事会規則第575/2013号の遵守）に基づく健全な資本要求の計算において考慮される。これには、ネットィング契約、担保（担保として提供された資産）および個人保証（請求払い保証、保証、クレジット・デリバティブ）の認識が含まれる。参考までに、ナティクスの貸借対照表上の取引の相殺に使用される基準は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記7.3に記載されている。

CRMは、専用のアプリケーションに入力され、規制の計算ツールに組み込まれる。ARCは、健全性の規定に係る勧告に従って考慮されなければならない。保証の適格性は、保証の付与から資本要求の計算までのプロセスを通じて規定される統制のポイントに基づく。

ナティクスは、多くの信用リスク軽減法（相殺契約、個人保証、資産保証またはヘッジ目的の信用デフォルト・スワップ（CDS）の使用を含む。）を有している。

信用リスク軽減法には、以下の2つの種類の保証が含まれる。

- ・ 非金融または個人担保：

借手が債務不履行に陥った場合に、1人または複数の保証人が債権者への支払いを担保する。これには、個人保証、請求払いの保証およびクレジット・デリバティブが含まれる。

- ・ 金融または不動産担保もしくは担保付ローン：

金融担保により、債権者に借手または保証人に属する1つまたは複数の資産に対する不動産担保権が付与される。担保の形式には、現預金、証券、（金等の）コモディティ、不動産資産、住宅ローン担保証券、生命保険契約の誓約が含まれる。

担保の適格性は、以下のプロセスに従って規制される。

- ・ 法務部門による担保に関連する書類および担保の執行可能性の検証
- ・ リスク部門による検証

規制上の要件に従い、当行は保証の評価を行い、これらの評価を定期的に見直し、必要に応じて調整を行う。

担保は、ボラティリティおよび種類を調整される。担保の回収は、保守的な評価および債務減免に基づき四半期ごとまたは毎年見積もられ、景気減速の際には、かかる担保権を現実に実行することを考慮する。

その性質に応じて、担保による保証は以下の個別の適格性基準を満たさなければならない。

- ・ 非金融保証：個人保証の適格性は、保証人の質によって左右され、複数の条件を満たさなければならない。
- ・ 保証人に対する直接的な請求の表明および個別エクスポージャーへの言及
- ・ 取消不能および無条件

- ・ 取引相手方が債務不履行となった場合には、当行は、遅延している支払いを受けるために、取引を管理する法的文書に基づき、許される時間の枠組内で保証人に対して法的措置を講じることができる。
- ・ 保証とは、保証人の負債を負わせた法的文書により課せられる債務である。
- ・ 保証人が、当該借手により行われるべき支払いのすべての種類を網羅する。
- ・ 金融保証：適格性は、関連する法的枠組、保証の性質（金融担保、不動産担保または相殺契約）、借手および流動性により決定する。適格性は、少なくとも年に一度評価され、以下の条件のうちいくつかを満たさなければならない。
- ・ すべての法的文書は、すべての関係者に対して拘束力を有し、すべての関連管轄において法的に有効である。
- ・ 当行は、債務不履行、支払不能または破産の場合に、担保を現金化するまたは担保の所有権を取得する権利を有する。
- ・ 取引相手方の信用の質と担保の評価との間に重大なプラスの関連性は存在しない。
- ・ 資産は流動的でなければならず、その評価は、現金化が確実に行われるよう、長期的に十分に安定していなければならない。

監視に関して、担保契約および相殺契約につき、以下が行われる。

- ・ 融資申込が承認されまたは審査された場合、提供された商品または保証ならびにリスクの質における関連する改善の適格性を確定するための分析
- ・ 標準契約または法務部門が承認した契約に基づく検証、処理および文書作成
- ・ リスク管理および管理メカニズムにおける登録および監視手続の対象となる。

同様に、保証人の提供機関（署名による保証、CDSまたは個人信用保証による。）は、債務者に対するのと同様に、検証され、格付けされ、監視される。

ナティクスは、取引相手方、部門および地理的地域別のリスク集中を減少させるために、債務を減じる措置を講じる可能性がある。集中リスクは、ストレス・テストの方法（マクロ経済のシナリオによる格付の変更）に基づき、分析により完成される。ナティクスは、リスクの市場への移転により、いくつかの資産に付随する信用リスク・エクスポージャーの全部または一部を軽減するために、クレジット・デフォルト・スワップを購入し、総合的証券化取引を行う可能性がある。ナティクスは、一般的にOECD銀行であるクレジット・デフォルト・スワップの売り手に付随する取引相手方リスクを負担する。ノンバンクである第三者との取引は、現金で全額担保される。これらの取引は、デリバティブ取引に適用される意思決定および監視手続に従う。

取引相手方リスクの軽減

二国間取引の場合、ナティクスは以下の3つの手段を用いて、さらされている取引相手方リスクを軽減する。

- ・ 可能な場合、取引相手方とのネッティングを完全に終了することができる包括協定の締結。包括協定を締結する主要な目的の1つは、1名の当事者がデフォルトに陥った際に、その他当事者が既存の取引をすべて終了することができる点にある。マスター契約は、基礎となる取引の評価方法およびすべてのヘッジ取引を相殺することによる最終的な決算金額の確定方法について規定する。クローズアウト・ネッティングのメカニズムにより、相手方当事者の信用リスクを軽減することができる。

店頭取引でのデリバティブ取引に最もよく用いられる包括協定とは、国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）またはフランス法に基づく店頭取引でのデリバティブ取引の場合には、Fédération Bancaire Française（FBF）に基づくものである。

- ・ 当該包括協定に追加される、関連する取引相手方との間の取引のポートフォリオの評価に応じて変動する担保交換の適用について規定する担保契約。保証のメカニズムにより、信用リスクおよび市場の変動から生じるデリバティブ取引の潜在的な損失が軽減される。担保は、追加証拠金の後に両当事者間で交換される現金または有価証券（国債等）の形をとることもある。当事者は、適格担保の種類、追加証拠金の頻度、閾値または最低送金額を変更することにより、担保交換の条件を追加

または修正することができる。欧州市場インフラ規則（「EMIR」）により、強制清算の対象とならないデリバティブについて、担保契約（「VM CSA」）の締結が義務化された。

- ・ イニシャル・マージン取引。当該イニシャル・マージンは、EMIRの一環として、義務的ネットtingの対象とならないデリバティブのために設定された。当該規制では、現在の信用エクスポージャーを対象とするヴァリエーション・マージン（上記にて定義される「VM」）のほか、取引相手方のデフォルトに伴い、VMの最終交換からポジションの清算までの期間における潜在的な将来の信用エクスポージャーを対象とするイニシャル・マージン（「IM」）の導入についても規定される。VMとは異なり、IMは分離され、再度使用することはできない。当該イニシャル・マージンは、過去のデータに基づきモデル化した信頼区間99%、清算期間10日間の極端な推定値を用いた場合の、清算期間中の取引額の変動を補填するための預り保証金として機能する。
- ・ クリアリングハウスを通して処理される取引の場合、クリアリングハウスは、構成員の代理を務めることにより取引相手方リスクの大部分を負担する。これを実行するために、クリアリングハウスは、イニシャル・マージンおよびヴァリエーション・マージンのコール・システムを用いる。

ナティクスは、EMIRおよびドッド・フランク法の規定に基づき、資本市場活動（レポ、デリバティブ）における通常の取引相手方リスクの軽減枠組の一環として、ネットtingを使用している。

ナティクスは、適切な法的文書を締結し、最低A（ブローカーはA-）の内部格付を付与され、承認を受けた機関とのみ、直接的または間接的に取引を行う。

決済業務は、特定の管理枠組から恩恵を受け、またナティクスが当該クリアリングハウスの一員である場合には、イニシャル・マージンおよびデフォルト・ファンドに係る特定の閾値の設定を伴う。

ナティクスがブローカーの仲介サービスを利用する場合、ナティクスがかかる取引相手方に関して設定しているその他の限度枠に、イニシャル・マージンの限度枠が追加される。

閾値の設定および年次の見直しに係る新たな要請は、ナティクスの与信判断の手續に従い、信用委員会が精査する。

信用リスク監視部門は、閾値の遵守状況を毎日監視するほか、信用リスクの監視ツールの閾値を更新し、月次のCCPエクスポージャー・ダッシュボードを作成する。さらに、違反が指摘された場合は、当該部門は、市場違反に係る週報および月例の違反委員会を通じてかかる情報を報告する。

当該限度枠は、特に主要なリスクおよび集中について、当行のシステミック・リスク感応度に組み入れられる。

⑩ コミットメントを監視する枠組

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

集中リスクおよび監視

取引相手方のグループごとの集中リスクは、主に主要な規制リスク枠組により管理されている。大規模なエクスポージャーの管理に関する規制は、1社の取引相手方が財務上の困難に陥った場合、他の取引相手方も資金調達または返済が困難になる可能性が高いことから、同一の取引相手方への過度なリスクの集中を回避するためにある。単一の受益者に対するリスクの合計額は、当該機関の総資本の25%を超えてはならない。ナティクスは、顧客グループに対するエクスポージャーの限度枠を自己資本の最大10%までと社内規定で定めているため、かかる規制に基づく集中の閾値を下回っている。

国および地域別の集中リスクの監視は、毎年見直される全般的な限度枠に基づき行われる。

主要部門における部門集中のリスクは、前述の「② リスク特性」の全般的な方針により管理されている。運用限度枠は、該当する分野の取引相手方が関与するすべての資金調達取引を包含する。

評価枠組および監視枠組

ナティクスの取引契約は、専用の統合システムを用いて日常的に評価および監視される。ITシステムにより、ナティクスの信用リスク・エクスポージャーのすべておよびその子会社の信用リスク・エクスポージャーの大半を対象とする範囲において、限度枠および信用リスク・エクスポージャーの包括的な統合が可能となった。

リスク部門は、ナティクスのリスク（傾向分析、指標、ストレス・テストの結果等）の分析に関する報告を上級経営陣および当行の事業分野担当部長に提出する。

信用リスク監督は、以下に基づいている。

- ・ 事業分野の責任
- ・ リスク部門の信用リスク部門が行う様々な第二段階の統制活動（格付および限度枠の確認等）

この監督は、特に「クレジット・アラート」システムを通じて、融資申込の厳格な審査、取引相手方の定期的な監視およびそれらの潜在的な悪化の予測に基づいている。このシステムは、関連するアナリスト（営業部門およびリスク部門）に送られる日々の情報に基づいており、以下を対象としている。

- ・ 財務データ（事業による株式またはキャッシュ・フローの不利な変動等）
- ・ 市場データ（株価、外部格付、CDS等）
- ・ 当行の展開に関連する事象（警戒リストの設定等）

これは、さらに多くの指標を組み込むことによって、状況が悪化する前に対処することを可能にしている（ファイルの確認、警戒リストまたは債務不履行への切替等）。

制限違反については、専門の月例委員会が特定の指標（数、想定、デューレーション、関連事業分野等）を用いて、制限違反の変動を分析し、著しい違反を調査し、改善状況を監視する。

債務不履行に関する新しい欧州ガイドラインの導入以降、ナティクスはBPCEに未払いの請求書、当座貸越、破産手続および一時返済猶予の状況を常時送付し、他のBPCEの機関から報告されたデータと集計後、すべての第三者に適用される状況（健全、慎重または債務不履行）を受領する。

リスクのレベルに悪化の見られるエクスポージャーは、それらが生じた時に、確認され、取引相手方警戒リスト、特定の規定および緊急手順の両方に従って、直ちにリスク部門および関連事業に報告される。

それらは次に、エクスポージャーの程度によって、警戒リストに載せるか、リスク部門または管轄権を有する信用委員会により決定される。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのリスクは、必要な場合に困難なまたは債務不履行の案件に介入するリストラクチャリングおよびワークアウト部門により監視される。訴訟部門は、訴訟における貸付金の回収を取り扱う。

不良債権および貸倒懸念債権の監視ならびに引当メカニズム

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

個別の引当金

ナティクスの警戒リスト・引当委員会は、四半期に一度開催され、当行のすべての事業分野を対象とする。同委員会は、事業分野、リストラクチャリングおよびワークアウト部門ならびにリスク部門が同委員会に個別に提出した引当額に基づき、その監視下にある、引当金または既存の引当金の調整を生じさせる可能性のあるすべての不良債権を審査し、必要な引当額を決定する。

この委員会は、リスク部門により組織され、最高経営責任者が議長を務める。同委員会は、最高リスク責任者、事業分野および財務部門を担当する上級経営委員会の構成員、財務統制部門ならびに関連する支援部門の部長を招集する。

これは、リスク部門および当行の各事業分野が共同で指示する予備的委員会の構造を利用する。

予想信用損失引当金

個別の引当金に加え、ナティクスは、当初認識時の予想信用損失（ECL）引当金を計上している。

これらの金融商品は、当初認識時以降に観察される信用リスクの増加度合いに応じて3つの区分に分類される。各区分における貸出金残高に係る減損損失は以下のとおり計上される。

信用リスクが当初認識時以降に著しく増大する正常債権は、ステージ2（S2）に分類される。信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の満期時予想信用損失（Lifetime ECL）に基づいて決定される。

S2に分類された信用リスクの増大の測定は、定量的基準および定性的基準の組み合わせを基にしている。定量的基準は当初認識時以降の格付の変化に基づいている。追加の定性的な基準は、S3以外の警戒リストに含まれる契約または財政難（一時返済猶予）が原因で調整中の契約をステージ2に区分するために使用される。カントリー格付等の追加の基準も使用される。

部門の格付およびカントリー格付の手続は、財務部門、リスク部門およびCIBの事業分野の代表者で構成される地域部門委員会を中心とする。IFRS第9号の実施の一環として、当該委員会は、部門、国およびソブリンの格付ならびに米国およびユーロ圏におけるIFRS第9号の加重を四半期ごとに検証する責任を負う（その後、警戒リスト・引当委員会が承認する。）。これらのデータはその後、ECLの算出の根拠として使用される。特に部門の格付は、半期財務諸表に含まれる結果に基づく。

ストレス・テスト

信用ストレス・テスト枠組は、A-IRB、F-IRBおよび標準方式に従ってナティクスの範囲を対象としている。かかるシステムは、妥当な危機的状況および深刻度の高い状況を複製するシナリオの選択に基づいており、市場慣習に沿って、過去の出来事、市場動向および環境を考慮に入れることで単なる過去のシナリオまたは理論的シナリオが排除されるようになっている。

当該枠組は、定期的に導入および見直されるシナリオを有する実質的なリスク管理手段である。リスク部門は、特に市場ストレス・テストの要件を念頭に置きながら、ストレス・シナリオについて使用されている手法の改善および定義の範囲を追加するよう定期的に努めている。

2023年には新たなシナリオが見直され、グローバルリスク委員会および上級経営委員会に提示された。これらの内部の信用ストレス・テスト・シナリオは、経済調査アナリスト、カントリーリスク・アナリストおよびGroupe BPCEと協力して作成されたマクロ経済の前提に基づいており、2024年から2027年を対象期間とする4つのシナリオで構成される。

- 1つの基本シナリオは、外部の情報源（コンセンサス予想、中央銀行等）に基づく最も起こりうるマクロ経済および金融背景に基づいている。この参照シナリオは、引当金に関する当行の方針にも使用されている。
- 3つの「不利な」信用シナリオとは、(i)欧州ソブリン債務危機、(ii)スタグフレーション・シナリオに近づいている、ストレス・ホライズンを超える深刻かつ持続的なインフレならびに(iii)気候リスクを組み込んだ後者のシナリオの変動（干ばつシナリオによる物理的変動およびEPDの住宅価格への影響による変動）である。

⑪ 定量的情報

バーゼルのエクスポージャーの分類別のエクスポージャーおよびEAD (NX03)

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

(単位：百万ユーロ)	エクスポージャー		EAD		2023年平均
	2023年 12月31日	うち、 オフバランス シート	2023年 12月31日	うち、 オフバランス シート	
エクスポージャーの分類					
企業	149,346	89,469	117,492	58,455	112,137
中小企業およびSF以外	122,164	77,550	95,117	50,850	91,222
専門的ファイナンス (SF)	24,149	11,019	20,044	6,914	18,699
中小企業	3,032	900	2,331	691	2,217
機関	146,828	50,726	135,110	39,008	131,271
政府および中央銀行	91,327	17,065	90,657	16,397	77,486
中央政府および中央銀行	89,401	16,340	88,853	15,792	75,884
地域政府または地方自治体	259	60	257	60	250
公共部門事業体	1,667	665	1,547	545	1,353
リテール	669	131	312	43	296
中小企業以外	504	81	198	24	183
中小企業	165	51	114	19	113
証券化	16,687	11,269	16,385	11,269	17,715
その他の資産	4,128	-	4,128	-	5,802
株式	2,934	168	2,934	168	2,916
ミューチュアルファンド	-	-	-	-	-
不動産抵当付エクスポージャー	259	2	258	1	301
短期格付を有する機関および 法人に対するエクスポージャー	183	102	155	75	344
デフォルト時エクスポージャー	210	10	60	2	103
合計 (2023年12月31日現在)	412,571	168,943	367,491	125,419	348,371
合計 (2022年12月31日現在)	376,956	165,706	332,746	122,954	342,336

地理的地域およびバーゼル・エクスポージャーの分類別のEAD (NX05)

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

(単位：百万ユーロ)					
エクスポージャーの分類	フランス	欧州*	北米	その他	合計
企業	33,510	38,459	24,677	20,847	117,492
中小企業およびSF以外	29,126	31,186	18,615	16,190	95,117
専門的ファイナンス (SF)	3,159	6,457	6,025	4,404	20,044
中小企業	1,225	815	37	253	2,331
機関	104,226	15,864	8,936	6,084	135,110
政府および中央銀行	52,021	10,731	14,158	13,746	90,657
中央政府および中央銀行	51,230	9,816	14,061	13,746	88,853
国際組織	-	-	-	-	-
国際開発金融機関	-	-	-	-	-

地域政府または地方自治体	226	31	-	-	257
公共部門事業体	565	884	97	1	1,547
証券化	5,844	2,046	7,710	785	16,385
その他の資産	3,741	282	34	71	4,128
株式	1,460	479	931	64	2,934
リテール	217	45	0	50	312
中小企業以外	147	44	0	7	198
中小企業	70	1	-	44	114
不動産抵当付エクスポージャー	253	3	-	2	258
短期格付を有する機関および 法人に対するエクスポージャー	10	38	55	52	155
デフォルト時エクスポージャー	31	6	-	23	60
集合投資スキーム	-	-	-	-	-
合計（2023年12月31日現在）	201,313	67,952	56,500	41,725	367,491
合計（2022年12月31日現在）	170,605	62,183	59,300	40,659	332,746

* 欧州（EU域内および域外）。

■ EADの地理的地域別内訳（NX06）

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

2023年12月31日現在



2022年12月31日現在



■ 内部格付別（S&Pに相当）のEAD（NX12）

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

以下の表は、リスクにさらされているエクスポージャーの内訳を、IRBを用いて計算した資産クラスに対する内部格付（S&Pに相当）別に示している。ただし、以下を控除後とする。

- ・ 株式に対するエクスポージャー（単純加重手法により計算）
- ・ 共同出資ベースのエクスポージャー（取得したポートフォリオ）および同種のリスクのクラスに分類された第三者
- ・ 証券化ポジション

（単位：内訳%）			
適格	内部格付	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
投資適格	AAA	0.1%	0.2%
	AA+	4.8%	5.3%
	AA	22.2%	17.5%
	AA-	14.9%	15.7%
	A+	8.8%	11.5%
	A	8.4%	8.9%
	A-	8.3%	7.8%
	BBB+	6.8%	5.9%
	BBB	5.4%	5.5%
	BBB-	6.6%	6.3%
小計		86.2%	84.5%
非投資適格	BB+	4.4%	4.7%
	BB	3.1%	3.0%
	BB-	2.4%	2.6%
	B+	1.1%	1.7%
	B	0.8%	0.8%
	B-	0.5%	0.8%
	CCC+	0.0%	0.0%
	CCC	0.0%	0.0%
	CCC-	-	-
	CC	0.0%	0.0%
	C	0.0%	0.0%
小計		12.5%	13.7%
格付なし	格付なし	0.3%	0.5%
債務不履行	D	1.1%	1.3%
合 計		100.0%	100.0%

(d) 証券化取引

① 一般方針

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

ナティクスは、魅力的な条件の資金調達にアクセスし、資金調達源を多様化し、また貸借対照表の構成および比率を改善するために、顧客に対して証券化サービスを提供している。

このサービスには、取引の斡旋、マーケット・プレースメント、一時的なバック・トゥ・バック・ファイナンス（ウェアハウジング）および証券化ビークルと締結した金利デリバティブなどの様々なサービスが含まれる可能性があり、これらは単独でまたは組み合わせて行うことができる。このサービスは、ABS

(資産担保証券)およびCLO(ローン担保証券)についての限定的なマーケット・メイク活動によって補完される。主に優先証券レベルのエクスポージャーを考慮したこの活動は、投資家に適切な証券を販売すること、および顧客のために市場を動かすことに必要な専門知識を提供するものである。

このサービスは、この事業分野が展開されている3つのプラットフォーム(欧州、米国およびアジア)で提供されている。銀行、特定の信用金融機関(クレジットカード発行会社、消費者金融等)、クレジット・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、保険会社、資産運用会社など、サービスの顧客は多様であることが想定される。

これらの取引が行われるポートフォリオはほとんど均質的だが、その資産の種類は以下のように多岐にわたる。

- ・ 商事債権
- ・ リース債権
- ・ 住宅ローンまたは商業用不動産ローン
- ・ 企業向け貸出金
- ・ 消費者ローンまたはクレジットカードの利用残高

ナティクスは、自己の資金調達およびリスク管理の一環としても、この活動を行っている。

この活動を行う際、ナティクスは様々な役割を担う可能性がある。

- ・ 投資家として、顧客のための金融取引および／もしくは金利デリバティブ取引、またはナティクスが行うABSおよびCLOに係るマーケット・メイク活動を通じて携わった。投資家として、ナティクスは、地政学的観点ならびに原資産および部門の種類の両方における多様化戦略を遂行している。
- ・ スポンサーとして、すなわち、ABSプログラムの設定および管理を行うため、自己の顧客のための取引において携わった。
- ・ オリジネーターとして、自己の資金調達活動の一環としてまたは(債券ポートフォリオの信用リスクの一部を投資家に移転することを目的とした)総合的証券化を通じて携わった。

かかる活動はナティクスの一般的な「販売に向けた組成」戦略に基づき実行されている。ナティクスから顧客に対して付与する証券化による資産担保融資は、市場取引を通じてリファイナンスされる前提のため、基本的には期間限定である。保有するリスクポジションは、「再証券化」には分類されていない。証券化によるすべての顧客融資プロジェクトは、ナティクスの信用判定プロセスに従っている。3つの基準が採用されており、それらは金額、満期および信用の質(格付(もしあれば外部格付)を含む。)である。

判定のために提出される各仕組配置には、理由を記載した請願書、ならびに斡旋、担保、売主／オリジネーターおよび証券化計画の資本構成(トランシェ分け)についての説明、さらに関連する保護および規制を遵守した多数のストレス・テストの分析が含まなければならない。

トレーディング勘定に含まれない証券化資産については、信用委員会の承認を必要とする。

その後リスク部門により再分析が行われ、必要がある場合は、ポートフォリオのデフォルトリスクの定量分析が行われる。取引は、融資申込みに係るすべてのパラメーター(貸出金に係る予想利益率、資金消失および現行のリスク方針の遵守を含む。)に基づき検討され、決定が行われる。

バニラ・ファイナンス取引のように、証券化の仕組みおよび取引は、最低年1回再検討され、さらに警戒リストに記載のある取引については、最低四半期に1回再検討される。

ナティクスは、2つのメカニズムを通じて、証券化ポジションに関するリスクを管理する。

- ・ 第1のものには、ナティクスの証券化ポジションおよび関連する潜在的リスクに影響を及ぼすすべての格付の降格(該当する場合)の日次確認、また必要な場合には、適切な方策の決定が含まれる。
- ・ 第2のものは、定量的(ポートフォリオの格下げに対する耐性、信用の質、もしあれば格付、評価)および定性的基準(分析)による証券化ポジションの分析に基づくものである。

銀行勘定における市場リスク：

エクスポージャーが通貨およびレートと合致しているため、リスクの規模は限定的である。

銀行勘定における資産の流動化リスク：

証券化ポジションは、当行グループの資金またはナティクシスが出資するコンデュイットから内部的に資金調達をしている。

トレーディング勘定で認識された活動について、ナティクシスは、顧客との売買取引から生じる証券化ポジション（流通市場）を保有する可能性がある。かかる活動は、ボルカー・マニュアルならびに発生するリスクの種類および保有手続を特定するリミット・マンドートにより管理される。

ナティクシスは、証券化ポジションについてIAA（バーゼル内部評価手法）は用いていない。

② 格付システム

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

ナティクシスは、状況に応じて、SEC-IRBA、SEC-SAおよびSEC-ERBA手法を使用し、手法の階層を考慮しながら適切な種類を選択している。

ナティクシスは、証券化取引において、特にMoody's、DBRS（Dominion Bond Rating Service）、Fitch IBCAおよびStandard & Poor'sの4つの外部信用格付機関に依頼している。

(e) 市場リスク

① 目標および方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

リスク部門は、市場および取引相手方リスク（MCR）部門を通じて、質的分析および将来の見通しについての分析の双方に基づく市場取引に関するすべてのリスク方針の正式な規定を非常に重視している。かかるアプローチは、主にグローバルリスク予算の戦略的な検討、事業目的および市場の傾向に基づいており、リスクに最も敏感な分野について早期に警告する先行システムに依存する。

これらの市場リスク方針は、リスク監視および管理に関する一連の方法論的原理を重視し、ビジネスへの資産区分および管理戦略によるマトリックスアプローチを提供する。

② 市場リスク管理の組織

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

リスク部門によって運営されるリスク・ガバナンスは、すべてのリスク部門が関与する構造的な組織に基づいている。同部門は、リスク選好枠組を運営し、ナティクスのリスクを管理および監督する委員会の構成に依拠している。この枠組の中で、市場リスク管理枠組は、グローバルリスク委員会を頂点とする委任構造に基づいて定められる。最高経営責任者またはその代理が議長を務める市場リスク委員会も重要な役割を果たす。

リスク部門は、

- ・ 市場リスクに関するリスク測定方法、基準および手続を規定する。
- ・ 年次限度評価（リスク選考を含む。）および特別変更要請（VaR、ストレステスト、業務インジケーターおよび損失警告）の調査を行う。
- ・ 事業分野または上級経営陣にリスク領域に対して注意を喚起する。
- ・ 経済的損益、仮説的損益および現実的損益の分析と日次測定、生じたリスクの測定、これらすべての測定基準の日次報告、ならびに割り当てられた制限を超過した場合に当行グループの営業担当および経営陣への報告を行う責任を有する。
- ・ 規制に従い、独立して価格を検証し、調整する。
- ・ ポジション状態にある金融商品の評価に使用されるパラメーターが規制を遵守しているか判定する。
- ・ 管理ツールとして営業担当に使用される評価モデルおよびリスク測定モデル、ならびに当行の内部モデルに関するモデルおよび手法の検証および監督を行う。

市場および取引相手方リスク（MCR）部門は、市場取引のためのリスク選好およびリスク・マンドートのコンプライアンスを保証する。

市場リスク監督枠組は、以下の目標を有する多くの委員会により支持されている。

- ・ 市場リスク委員会は、最高リスク管理責任者、上級経営陣およびエグゼクティブ委員会の委員（グローバル・マーケット、ファイナンス、コンプライアンスおよびALMの担当部長ならびにBPCEの代表者を含む。）が出席する。この委員会の目的は、RAFおよび規則に従って戦略が確実に実施されるようにすることである。
- ・ 顧客貢献委員会は、事業分野と連携している。
- ・ 評価委員会は、ファイナンスと共同で運営され、市場および公正評価パラメーターに関するすべての事項を取り扱う。
- ・ BCBS 239規制に準拠したデータ品質委員会
- ・ FBL／ボルカー委員会は、MCRが監視するボルカー／LSBに関する指標の検証を担当している。
- ・ すべての委員会は、全社的リスク管理（ERM）チームおよび内部の独立モデル検証チームと連携してモデル監視に取り組んでいる。

③ 市場リスクの測定方法

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

ナティクシスの市場リスク管理は、当行の各事業体により生じたリスクを測定するリスク測定方法に基づいている。

市場リスクを測定するために様々な手法が用いられ、これらの手法により、ポートフォリオのポジションに生じたリスクを異なるショックに応じて特定することができる。

- ・ 局所的には、感応度装置により、内在するリスク要因のわずかな変動による潜在的な損失を特定することが可能である。
- ・ ストレスがかかっていない日次的ショックの場合は、過去年において最も重大なショックが適用された現ポートフォリオのポジションについて潜在的な損失を見積もるためにVaRが用いられる。
- ・ ストレスのかかった日次的ショックの場合は、ストレスのかかったVaRにより、直近の過去年において最も重大なショックが適用された現ポートフォリオのポジションについて潜在的な損失を見積もることが可能である。
- ・ 3日から10日の連続したより大きな規模のショックについては、(特定のおよびグローバルな) ストレス・テストにより、例外的で即時性がある潜在的損失を見積もることが可能である。

これらのリスク測定は、包括的な監視枠組により管理されており、特定のリスクに関する上限枠組に基づくナティクシスのリスク選好に対応している。

トレーディング勘定におけるポジションの割当

当行の金融資産および負債ならびにオフバランスシート商品は、健全性規制が定義するトレーディング勘定または銀行勘定という2つのポートフォリオのうちどちらかに分類されなければならない。トレーディング勘定に含まれないポジションは、銀行勘定に振り分けられる。

規制(CRRの第4条(1)(86))によると、トレーディング勘定には「第104条に従い、取引目的またはすでに取引目的で保有しているポジションをヘッジする目的で組織が保有する金融商品およびコモディティのすべてのポジション」が含まれる。

取引は、特に商品の管理方針および流動性を基準とする専用の手続に従って、トレーディング勘定に割り当てられる。このナティクシスレベルに適用される手続は、Groupe BPCEのために設計された手続全体の一部である。銀行ポートフォリオとトレーディングポートフォリオの間でのポジションの再分類は、例外的であり、ナティクシスのプルーデンシャル委員会の承認を受け、最終的にはBPCEの特別機関によって承認される。

ポジションはポートフォリオ・レベルで運用上分類され、その管理方針は各オペレーターのリスク・マナデートで定義される。

バリューアットリスク (VaR)

ナティクシスの内部VaRモデルは、2009年1月にフランス健全性監督機構に承認された。ナティクシスは、承認された範囲内(主にフィックスド・インカム範囲)で市場リスクに係る資本要件を計算し、市場リスクの管理および監視のためにもVaRを使用している。本モデルは、様々なリスク要因に関してポートフォリオの潜在的な非線形の特性を考慮に入れた、モンテカルロ型の方式に基づくコンピューター・シミュレーションにより計算されている。

ナティクシスのすべてのトレーディングポートフォリオ(グローバル・マーケット、ALM、キャッシュ、非継続事業)に関して、VaRは毎日計算および監視されている。ポートフォリオの評価に用いられた市場データ(株価、指数、金利、為替レート、商品価格およびそれらに関連する変動)は、可能な場合は毎日、また統計データ(標準偏差および相関)は、毎週更新される。

すべてのトレーディングポートフォリオは、有効な市場リスク方針に従い、適切なリスク監視・監督メカニズムの対象となっている。VaRの限度は総合的な水準で、事業ごとに設定される。

これらの手段は、VaRについて理解させ、あらかじめ定められた信頼水準(99%)および時間(1日)に基づき、各事業における潜在的損失を識別するのに役立つ。

この目的を達成するために、ポートフォリオの価値に影響を及ぼす市場パラメーターの動向を追跡する統計的モデルが構築された。計算方法は、標準偏差が12ヶ月間および3ヶ月間で定期的に計算される（それぞれのリスク要因ごとの）最大標準偏差として計算される計量経済学モデルに基づいている。この方法により、市場が突然不安定になった場合にVaRがより敏感に反応ようになる。

VaRの計算のためのポートフォリオ保有期間は、リスク監視は1日、資産計算は10日と設定されている。10日の保有期間は、1日VaRに10の平方根をかけることで推定される。

最も複雑な商品を含む一連の商品について、VaRは感応度を通じた限定的な変化によって測定される。

VaRの水準は、ナティクスにおける様々なレベル（デスクや事業分野）で設定された制限によって管理されており、営業の観点からみた当行のリスク選好の低下に資している。

ポートフォリオの評価方法は、商品により異なり、（特に金融派生商品では）全体の再評価、または線型および非線型効果の両方を考慮するために、市場のインプットに対する一次または二次感度に基づく。

一般的リスクおよび特定のリスクは、リスク要因同士の相関関係を考慮した単一のモデルに従って計算される。

リスク要因の予想される変動をシミュレーションするためにナティクスにより用いられた収益は、ほぼすべてのリスク要因の絶対収率である。この規定における例外は、為替レート、指数、貴金属価格および指数ならびに商品指数および商品先物である。

さらに、VaRの信頼性は、日々の取引結果の変動と比較することにより、定期的に測定される（このプロセスはバックテストとしても知られている。）。これにより、VaRが事前に予測した潜在的損失と実際の損失との事後比較が可能となる。

ストレスのかかったバリュアットリスク（SVaR）

規制基準（バーゼル2.5）の変更により、ナティクスは日次のストレスのかかったVaR（SVaR）モデルを実施した。かかるモデルは、ポートフォリオ（VaRと同じ範囲）に関係する代表的な危機シナリオを含む固定された計量経済学モデルに基づき、連続する12ヶ月間にわたり計算される。かかる計算方法は、99%の信頼水準で1日のホライズンのヒストリカル・シミュレーションに基づく。一方で、1年間で変動する260の日内変動シナリオを用いるVaRと異なり、ストレスのかかったVaRは、関連する金融不安期に対応する過去1年間の時間枠を用いる。

VaRと同様に、ストレスのかかったVaRは、最も複雑な商品に対するリスク要因別の感応度を通じた限定的な変化によって算出される。

VaRと同様に、ポートフォリオの評価方法は、商品により異なり、（特に金融派生商品では）全体の再評価または線型および非線型効果の両方を考慮するために、市場のインプットに対する一次または二次感度に基づく。

現在ナティクスが用いているストレスのかかった期間は、ストレスのかかったVaRを算出するのに最適な時期である2008年8月1日から2009年7月31日を含む。

VaRの場合と同様に、ナティクスが用いる10日の保有期間は、1日のストレスのかかったVaRに10の平方根をかけることで推定される。

VaR、SVaRおよびVaRのバックテストの監視

ナティクスの内部モデルはVaRおよびストレスのかかったVaRの計算に基づいている。

計算の前提、特に99%の信頼区間が保証されていることを確認するため、損益のバックテストの計算が1日単位で実施される。

かかる検証には、99%のVaR水準と日次の現実的損益水準および仮説的損益水準との比較が含まれる。

測定は、ナティクスの連結会計およびすべての主要な活動にわたり実施されている。

マイナスの現実的損益水準または仮説的損益水準が同日のVaR計算を上回った場合、分析の上、内部で定義された基準に基づいて説明を行う。

その後、規制当局に連絡し、ナティクスが承認した連結の範囲内で生じたかかる例外について通知する。

1年間で相当数の例外が発生した場合、ナティクスの資本の計測の際のVaRおよびSVaR計算に適用される乗算係数に前年同期比ベースで付加が与えられる。

追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）

IRCは、負債性金融商品（債券、信用デフォルト・スワップおよび関連するデリバティブ）のうち、特定金利リスクのVaRに基づき認可を得た製品について、1年間の期間にわたる格付の変動リスクおよび発行者の債務不履行リスクのために要する資本費である。この資本費は、ナティクスが認可したすべての活動に対して、VaRおよびSVaRに基づいて算出された費用に追加される。IRCは、モンテカルロ内部シミュレーション・モデルにより計算され、1年間において最も悪い数値の0.1%を除外した後の最大のリスクに相当する99.9%のバリュアットリスクである。

格付の変動および債務不履行の有無は、発行者の相関モデルおよび移行マトリックスを1年の資産ホライズンを使用し、シミュレーションする。格付は、多様な状況に合わせて再測定される。したがって、それぞれの状況により、格下げや格上げまたは債務不履行に陥る可能性もある。

IRC計算モデルに使用される流動性ホライズンは、不利な市況下での格付の売却または分散に要する時間を表し、その期間はすべての役職および発行者において1年である。

遷移マトリックスのカリブレーションは、Standard & Poor'sの過去の遷移データに基づく。コーポレートおよびソブリン両者の履歴データは20年を超える。Standard & Poor'sに格付けされていない発行者の調整は、内部で行われる。

相関前提は、各発行者のIRCホライズン（1年）における信用度の格付に基づく。シミュレーションプロセスは、部門内の相関インプットに基づく。

この内部モデルは、いくつかの領域で定期的に監視されている。

- ・ IRCレベルの分析は市場および取引相手方リスク内の生産担当チームによって実施され、この測定基準を定期的に認証する効果がある。本モデルの主要なパラメーターに対する感度の測定は毎週実施され、毎月実施される分析により本モデルの一貫性が保証される。
- ・ 四半期末に保持される費用は、直近60日間の平均と直近のIRCの計算との間の最大額である。
- ・ 本モデルは様々なパラメーターに影響を与えるストレス・テストの対象となる。
 - －規範的なICAAPのニーズを対象とした内部ストレス・テスト枠組内
 - －EBAストレス・テスト実施期間に規制要件を満たすため
- ・ 本モデルは半年に一度のモデル監視の対象となる。この監視は特に以下の項目を対象としている。
 - －使用された軌道の数考慮した信頼区間
 - －格付のない発行体のデフォルト格付は、ナティクスのポートフォリオに基づいて推定される。この推定は、TRIMガイドに従ってその影響が測定される。
 - －経験的相関および暗黙的相関を比較することによる、本モデルによる相関の表示
- ・ 業務生産プロセスにおいて事後統制が実施される。

ナティクスが用いる内部IRC計算モデルは、2012年にフランス健全性監督機構により承認された。かかる承認は2019年に更新され、IRCの対象となるすべてのポートフォリオに対して同じモデルが使用される。

規制上の要件に従い、Groupe BPCEは、内部モデル検証に関する方針および手続を構築した。本モデル検証段階は、IRC使用に際しての必須要件である。IRCモデルは、内部モデル検証チームによって定期的に再検証されている。

ストレス・テストおよび業務インジケータ

VaR、SVaRおよびIRC手法に加え、ストレス・テストは、ナティクスのポートフォリオおよび業務インジケータの価値に厳しい市況が及ぼす影響をシミュレーションするために用いられる。

- 1) 厳しい市況におけるポートフォリオの潜在的損失を測定するためのストレス・テスト。ナティクスの枠組は、全般的ストレス・テストおよび事業ごとの専用ストレス・テストの2種類のストレス・テストに基づいている。

全般的ストレス・テストは、継続的な検証の対象である。総合的なストレス・テストは日々実施され、次の2種類に分類することができる。

一過去のストレス・テストは、計上済の損益の変動について事後的なシミュレーションを行うために、過去の危機的時期に観測された市場パラメーターにおける一連の変動を複製することからなる。ストレス・テストは予測する力は有していないが、既知のシナリオに対するポートフォリオのエクスポージャーについての測定を行うことを可能にする。2008年のリーマンショック以来、2011年のソブリン危機、そして2020年の最新のCOVID-19危機まで、最も重要な出来事を考慮する3つの一連のシナリオが規定された。

一仮説的ストレス・テストは、最初のショックの特性に従って、他の市場と比較した場合のある市場の予想される反応について妥当と思われる仮定に基づき行われる、すべての活動に係る市場パラメーターの変動のシミュレーションに使用される。ストレスは、リスク部門、営業部門および経済調査の共同の取組みを通じて決定される。6つの一連のシナリオが規定された。

1. イールド・カーブのフラット化および信用スプレッドの増加と相まった株式市場の指標の暴落
2. インフレ環境における力強い欧州金利の上昇
3. 信用スプレッドおよび金利の上昇ならびに株式市場のわずかな下落に伴う金融機関の破綻
4. 地政学的事象による供給への障害のシナリオに基づく商品危機
5. 欧州銀行連盟スプレッドの急な拡大、流動性スプレッドの拡大および「末梢」イールドの増加によって主に特徴付けられる流動性危機
6. コーポレート・クレジット：新興市場における危機の結果を想定。借入コストの上昇に伴い収益が大幅に減少し、新興国通貨の為替レートが上昇し、非金融信用指数へ深刻な打撃が生じる。

現在、すべてのシナリオは、すべてのポジションを再評価することによって正確に計算されている。

個別ストレス・テストもまた、すべてのポートフォリオについて管理ツールにおいて日々計算され、限度が定められている。個別のストレス・テストは、同じ過酷度水準に基づき設定され、ポートフォリオごとに主な損失が生じる分野を特定することを目的としている。

ストレス・テスト測定の集計、すなわち事業分野ごとに計算された個別ストレス・テストを組み合わせただものにより、全体的な枠組が完成する。各事業の特色および異なる事業分野の多様性が及ぼす影響を反映するよう設計された多様な個別ストレス・テストの二次的に集計した合計から、この当行レベルの概要インジケーターが導き出される。

さらに、この枠組は、市場で大規模な変動を引き起こす可能性のある時事問題を明らかにする特別なストレス・テストによって補完される。特別なストレス・テストは、経済調査に基づく全体的なストレス・テストのシナリオに変換される市場動向予測を使用している。それらは主要な時事問題に対する銀行の回復力を測定し、適宜ヘッジ戦略の適用を可能にしている。

ストレス・テストの枠組は、リスク部門により定義され、リスク部門は、原則、方法および調整の規定ならびにシナリオの選択に責任を有する。ストレス・テスト委員会は、ストレス・テストの運用実施において責任を有し、隔月に会合する。同委員会は、実施される作業および作業量を承認し、年間のIT予算を決定する。

- 2) ポートフォリオおよび事業分野ごとに集計される損失警告は、所定の月数にわたり、または年初からの累積で損失が一定の上限に達した場合、経営陣およびリスク部門に警告する。かかる上限は、各ポートフォリオの特性、過去の業績および予算目標に応じて市場リスク委員会により設定される。
- 3) 制限体制もまた、全般的な経営指標および／または事業を含み、より直接的に観測可能な基準（原商品の変動に対する感度、変動性、相関関係、名目等）に焦点を当てる。これらの質的および量的な指標の制限は、VaRおよびストレス・テストの限界に従っている。

独立した評価管理

ナティクスの多様な市場製品の評価は、専用の手続による独立した統制枠組を形成する。

IFRS第9号に従い、損益を通じて公正価値で認識される金融商品は、その市場価値で評価される（金融商品の公正価値を決定するために用いられる原則に係る情報については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記5.6および注記7.5を参照のこと。）。

公正価値の決定は、金融商品の価格および評価モデルに関する独立機能による決定および検証に基づくことの立証を目指す管理枠組に従う。

独立した価格検証

独立した価格検証は、部門の方針に沿って銀行取引の評価手続に要する市場投入を管理する、市場および取引相手方リスク部門内の評価リスクチームによって行われる。市場投入の検証は、経済効果および財務諸表で確認される評価調整の要因となることもある。

IPV（独立した価格検証）管理は、特に以下に基づく。

- ・ 委員会を中心に構築された監督枠組（公正価値レベル委員会、評価委員会、IPV委員会）
- ・ 検証およびエスカレーション枠組を説明する、方針および一連の手続
- ・ 週次および月次の一連の報告書
- ・ 専用ツール

モデルの検証

規制要件に従って、Groupe BPCEは、ナティクスに適用される内部の信用および取引相手方リスク評価モデルを検証するための方針および手続を実施した。この独立したモデルの検証方針は、より広範なリスク・モデル管理枠組の一部である。

Groupe BPCEの最高リスク管理責任者の直属であるモデル・リスク管理およびホールセール・バンキング検証部門が、モデルのライフサイクルを取り巻くガバナンスについて責任を負う。モデルのライフサイクルにおける様々なステージ（デザイン、ITの開発、検証および使用）が明確に提示され、各参加者の役割および責任が特定および詳述される。

内部の取引相手方リスク・モデルおよび格付システムの検証は、Groupe BPCEのリスク部門の検証チームによって行われる。モデルの検証プロセスは、以下の7つの側面に基づいている。

- ・ モデルにより適用されたデータおよびパラメーター：データの質および代表性の分析、統制の完全性、エラー報告、データの包括性等
- ・ 手法およびデザイン：モデルの基礎となる理論の分析、推計値、測定方法、リスク指標、集計規則、モデルのベンチマーキングの分析、精度および収束値の分析
- ・ 恒久的監視：検証チームは、モデルの監視手法の存在を確保し、かかる手法の実施に伴うリスクを評価する。
- ・ モデルのパフォーマンス：設計段階および定期的に行われる、モデルのパフォーマンスに関連するリスクの評価
- ・ ITの開発：カウンター・インプリメンテーション、コード分析、検証
- ・ 文書化：受領した手法に関する文書の質および包括性の分析
- ・ モデル管理：モデルがそのライフサイクルを通じて内部基準を遵守しているか否かの評価

モデルのデザイン、改良および継続的な管理は、モデル所有者に代わってモデルデザイナーにより実施される。Groupe BPCEのリスク部門の検証チームは独立して活動し、あらゆる新規のモデルおよび既存のモデルに関するすべての修正または改善につき相談を受ける。格付モデルの設計や、より一般的には、信用リスクまたは取引相手方リスクの計算を担当するこのチームは、バックテストおよび使用試験の分析を網羅するモデルを1年ごとに定期的に審査する。

第三防衛ラインは、一般的調査部門であるが、内部モデルの審査およびモデル・リスク管理枠組を遵守しているか、またモデル・リスク管理がその方針および手続を正しく適用しているかについて毎年審査している。

モデル・ガバナンスは、モデル・リスク管理委員会（MRMC）および機能別モデル検証委員会を中心に展開され、強固なモデル・リスク・ガバナンス枠組の実施を保証している。

内部のモデル検証プロセスは、2段階または3段階で行われる。

- 1) 検証チームによって、モデルの開発に携わった事業体または部門から独立して実施される、モデルおよびその適合性の審査

2) 定量的専門家(モデラーとバリデーター)および事業分野の専門家で構成される機能委員会による検証結果の審査。この審査は、モデル・リスク管理およびホールセール・バンキング検証部門の部門長が議長を務めるモデル監督委員会(MOC)に提出される。

3) モデル・リスク管理委員会(MRMC)による検証。特定のモデル変更に関する重要性分析の場合には、欧州の監督当局による事前承認が条件とされる場合がある。

モデル・リスク管理委員会の役割は、モデル・リスクの管理を監督し、モデル・リスクの管理のための適切な措置の実施を確保することである。MRMCの議長は、年に2回、Groupe BPCEの業務執行役員会会長およびGroupe BPCEのリスク部門を担当する最高経営責任者が権限の委任を通じてこれを務める。

加えて、モデル・リスクは毎月の経営報告の対象となっており、その目的は、リスク選好枠組の一部として定義される指標の実施を通じてモデル・リスクの変化を監視し、特にモデル・パフォーマンスの変化を追跡することである。

ナティクシスのFairVA方針

リスク部門は、資本市場活動の運営結果のFairVA(公正価値調整)方針を定義し、遂行する責任を負う。

当該方針の目的は、報告された結果の信頼性を保証することである。

したがって、FairVA方針は、公正価値で評価された金融商品への市場リスクのFairVA算出指針を定義する。

市場リスクのFairVAは、以下に分類される。

- ・ 反転するポジションおよび流動性ポジションの費用のFairVA
- ・ インプットの不確実性を考慮したFairVA
- ・ モデルの不確実性を考慮したFairVA

適用された衝撃および使用された方法は、進行形でアップデートされる。

FairVA金額は毎月アップデートされる。市場およびモデルに関連した不確実性を考慮した調整算出方法の変更は、モデル・リスク管理およびホールセール・バンキング検証部門による独立した検証のために提出される。

④ 定量的市場リスクの測定データ

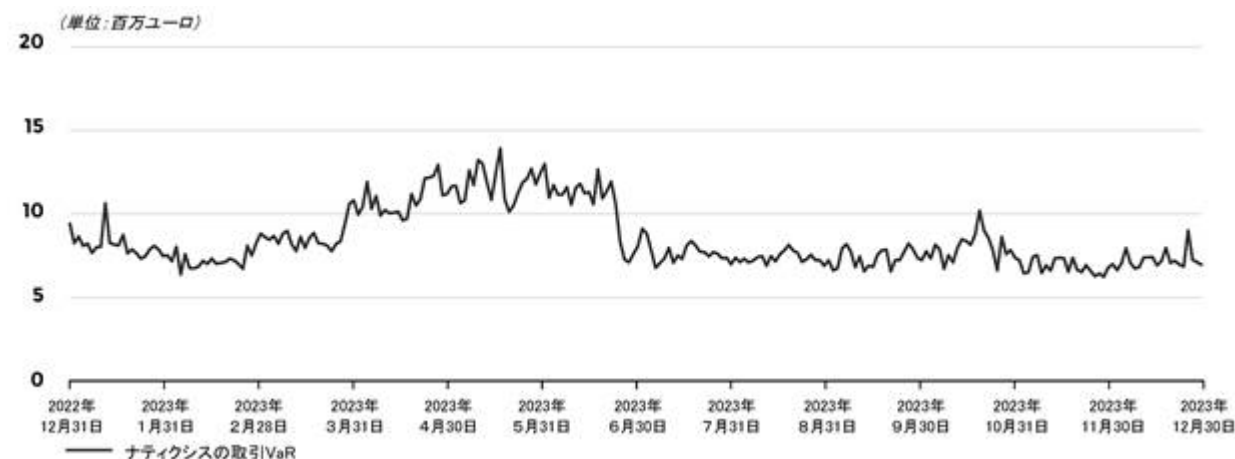
(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

ナティクシスのVaRの変動

ナティクシスのトレーディング勘定についてのVaRの水準は、平均して8.5百万ユーロであった。2023年11月27日に6.2百万ユーロの最低水準まで下落し、2022年5月19日には最大13.9百万ユーロに達し、2023年12月29日現在では7百万ユーロとなった。

以下の図は、2022年12月30日から2023年12月29日までの期間の、全体的なVaRのトレーディング推移を示している。

■ ナティクシスの全体的なVaR—トレーディング勘定（信頼水準99%の1日VaR）



■ スコープ別のトレーディングVaR合計の内訳

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

以下の表は、主要VaR数値（信頼水準99%の1日VaR）を示している。

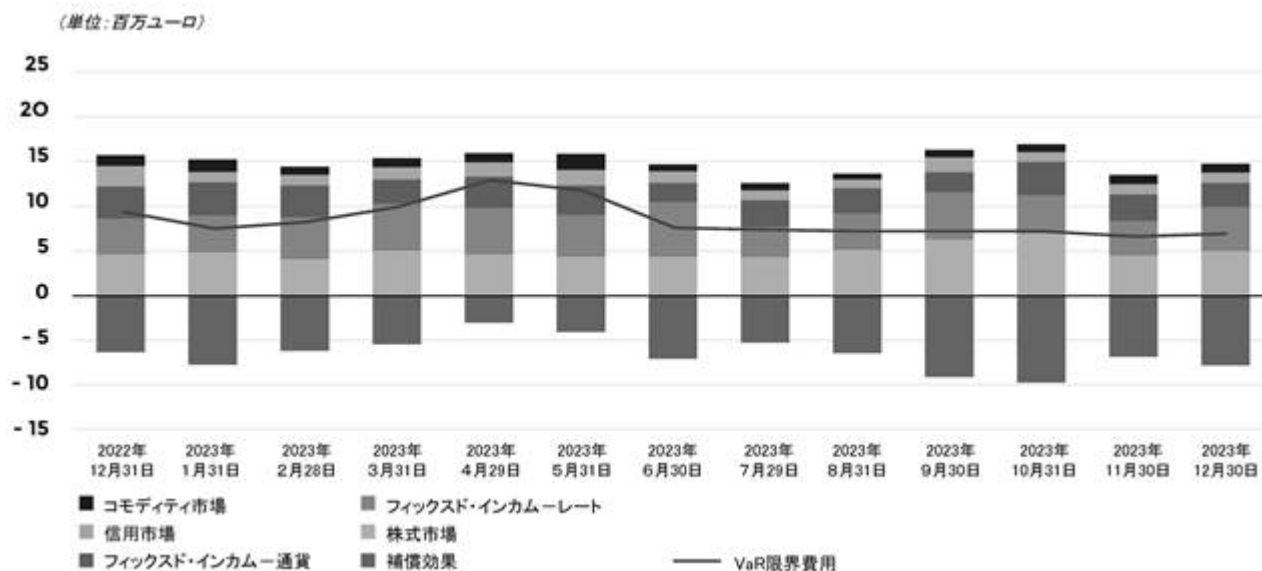
(単位：百万ユーロ)

ナティクシスのトレーディング勘定	2023年12月29日現在のVaR
ナティクス	7
内訳	
グローバル・マーケット	7.0
株式市場	5.1
コモディティ	1.0
フィックスド・インカム—信用プラットフォーム	1.1
フィックスド・インカム—レートおよび通貨市場	5.1
グローバル証券ファイナンス	5.0
その他ランオフ事業	0.6

2023年12月29日現在、事業別VaRは前年度を下回っている（2022年12月30日の9.4百万ユーロに対し7百万ユーロ）。この減少は、上半期は高金利への警戒感や、米国の地方銀行の破綻およびCrédit Suisseの苦境が目立ったが、その後当年度の下半期に安定した経済指標に支えられ、ポジション管理が慎重になったことが主な要因である。

■ 事業分野別および相殺効果別の内訳

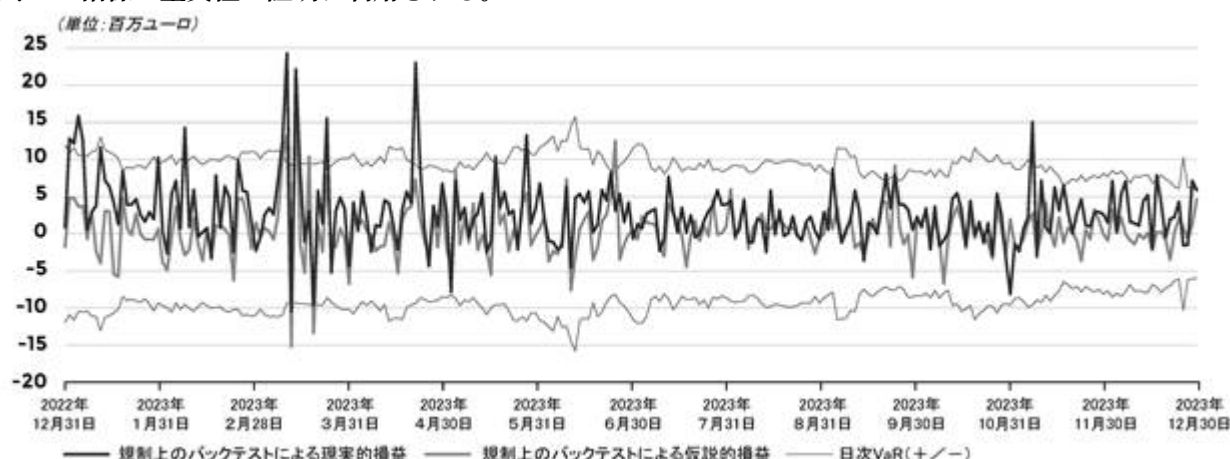
事業分野別のVaRの内訳は、主要なリスクの毎月の寄与およびVaRに関する相殺効果の実態を示している。



この減少は主に、当年度の下半期に安定した経済指標に支えられ、ポジション管理が慎重になったことが要因である。

■ 規制上の範囲に関するナティクシスのバックテスト

以下のグラフは、規制上の範囲に関するバックテスト（仮説的損益および現実的損益の影響を考慮したVaR（信頼水準99%の1日VaR）により事前に計算された潜在的損失の事後の比較）の結果を示したものであり、VaR指標の堅実性の証明に利用される。



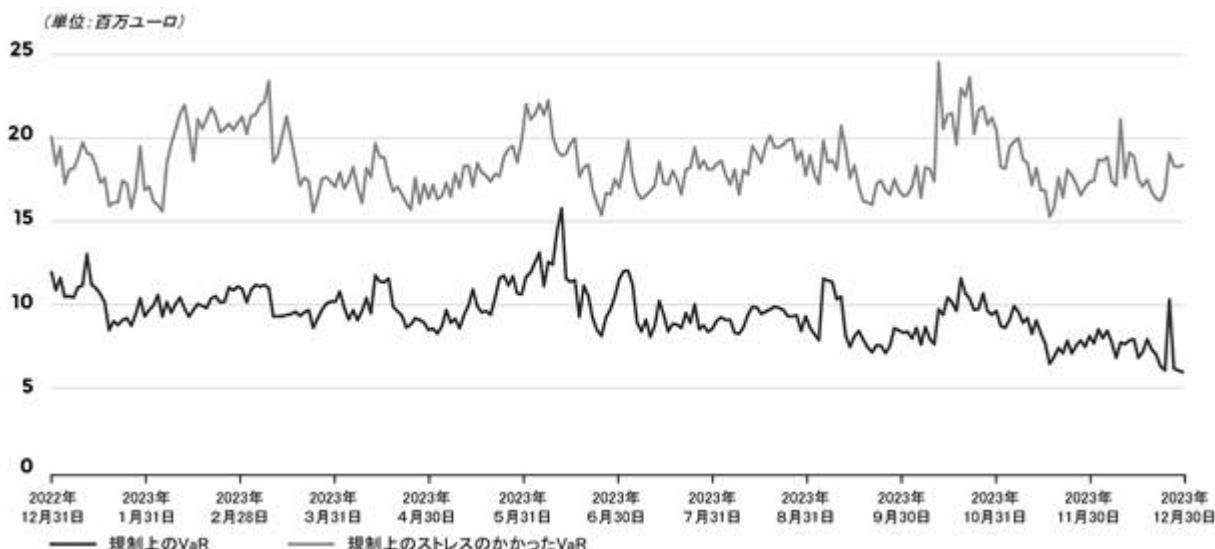
2023年に、ナティクシスは規制範囲内の実質的損益および仮説的損益において、2つのバックテストの例外を記録した。

2つのバックテストの例外は、3月13日および3月20日に記録され、金利上昇および複数の米国の銀行の倒産に関連する混乱に伴うものであった。公的機関が迅速に介入したため、月末には市場は正常に戻った。

■ ナティクシスの規制上のストレスのかかったVaR

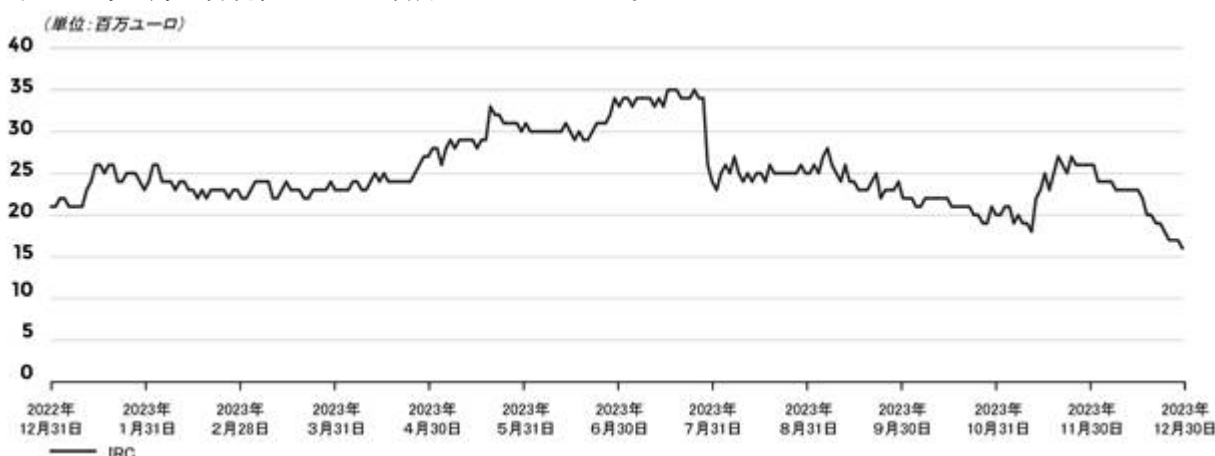
ナティクシスの規制上のストレスのかかったVaRは、平均して18.4百万ユーロであり、2023年11月15日に15.3百万ユーロの最低水準まで下落し、2023年10月11日には最大24.6百万ユーロに達し、2023年12月29日現在では18.4百万ユーロとなった。

規制上のVaR（信頼水準99%の1日VaR）およびストレスのかかったVaR（信頼水準99%の1日SVaR）の変動



■ IRC指標

この指標は、規制上の範囲を対象としている。ナティクスのIRCは、平均して25.2百万ユーロであり、2023年12月29日には15.8百万ユーロの最低水準まで下落し、2023年7月19日に最大35.2百万ユーロに達し、2023年12月29日現在では15.8百万ユーロであった。



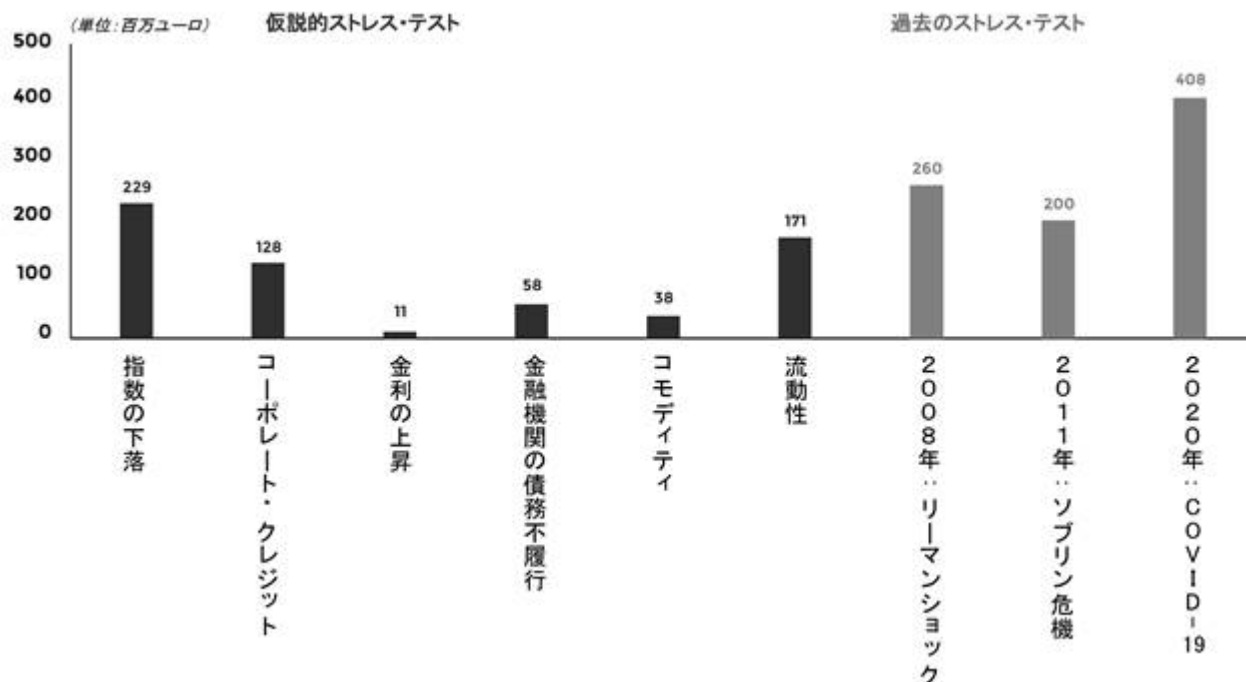
■ ナティクスの範囲に関するストレス・テストの結果

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

全体的なストレス・テスト水準は、2023年12月29日現在、プラス167百万ユーロの平均水準に達した（これに対し2022年12月30日現在ではプラス63百万ユーロ）。

金利上昇を再現する仮説的ストレス・テストにおいては最低水準となった（2023年12月29日現在、11百万ユーロ増）。

■ 2023年12月29日現在の全体的なストレス・テスト



(f) オペレーショナル・リスク

① 目標および方針

リスク選好の策定の一環として、および2014年11月3日付フランス省令第98条に基づき、ナティクスは、オペレーショナル・リスクに関連する損失を制限することおよびリスク軽減のための活動を定期的に見直すことを目的として、オペレーショナル・リスクの許容度の方針を策定した。かかる方針は、設置されたガバナンス、定量的かつ定性的な管理枠組ならびにこれまでに行われた監視を提示している。

かかる方針は、オペレーショナル・リスク管理基準を定めており、以下が含まれる。

- ・ 定量的指標

- ーリスク費用を測定する1つの過去の指標

- ー規制当局に通知すべき重大な突発事象の発生を特定する単一の指標（2014年11月3日付フランス省令第98条）、内部不正、規制当局による制裁および／または情報およびコミュニケーション技術（ICT）に関連する事象を特に警告する。

- ・ 枠組規定遵守の1つの定性的指標

- ・ サイバー・リスクへのエクスポージャーを管理する特定の指標

このリスク管理枠組は、フランス国内外のすべての当行の事業分野および支援部門に関するオペレーショナル・リスクのレベルを特定し、測定し、監視しかつ統制する。

② 組織

オペレーショナル・リスクの責任を負う部門は、業務上の手続、従業員および内部システムに起因する不履行または外部事象により生じるリスクの監視ならびに管理を保証する。

オペレーショナル・リスク委員会によって検証されたオペレーショナル・リスクの方針および手続に記載されている当該業務の責務は、以下を含む。

- ・ オペレーショナル・リスク責任者のネットワークを介したすべての事業分野および支援部門に係る事故の記録
- ・ 拡大プロセスを使用する深刻な事象の分析
- ・ 事業分野により実施されたリスクの自己評価、監査および統制に基づく量的質的いずれもの潜在的なリスクの解析
- ・ その他統制機能との連携
- ・ 主要なリスク指標および予測可能な環境変数の設定

本枠組は、オペレーショナル・リスク政策の決定、ナティクスのオペレーショナル・リスク・エクスポージャーの監視ならびにリスクヘッジおよび軽減に関する最終的な意思決定を担う特別組織であるオペレーショナル・リスク委員会により管理されている。当委員会は、執行役会の運営機能の延長であり、責任を有する分野内の問題に係る意思決定権を有している。当委員会は、四半期ごとに会合を開き、財務部門、グローバル・テクノロジー・リスク管理事業分野を含むコンプライアンス部門、情報システム部門、全社的リスク管理部門、一般的調査部門、CIB事業部門長およびGroupe BPCEのオペレーショナル・リスク部門が出席する。当委員会は、最高経営責任者である最高リスク管理責任者（またはその代理人）が議長を務め、オペレーショナル・リスク部門長を補佐役とする。オペレーショナル・リスク部門の常任委員は、部門長を除き、オペレーショナル・リスク担当部長ならびに基準、報告およびプロジェクトの責任者である。

事業分野のオペレーショナル・リスク委員会および支援部門は、オペレーショナル・リスク委員会から派生しており、各範囲のオペレーショナル・リスク・エクスポージャーを管理している。これらの委員会は、その業務のガバナンス・マトリックス（地域および事業分野）に応じて組織されている。これらの委員会は、委員会補佐役としてのオペレーショナル・リスク・マネージャーにより促進される。各委員会は、委員会の範囲（事業分野、または事業体により支援部門）を担当する部門長またはマネージャーが議長を務め、オペレーショナル・マネージャー、委員会の範囲を専任する支援部門およびコンプライアンス・マネージャーの参加を伴う。

部門の構造は、以下の組織を反映する。

- ・ オペレーショナル・リスク・マネージャーの責任下にある事業分野部門
- ・ 現地のリスク・マネージャーに階層的に直属し、職務上オペレーショナル・リスク・マネージャーにも直属する、南北アメリカ大陸、欧州・中東・アフリカおよびアジア太平洋プラットフォームのオペレーショナル・リスク・マネージャーの責任下にある地域拠点
- ・ オペレーショナル・リスク・マネージャーが付託された権限内の活動に加え、ナティクスがさらされている総合的なリスクおよび組織的なオペレーショナル・リスク（敷地もしくは情報システムへのアクセスの喪失または確保可能な従業員の喪失）をカバーするオペレーショナル・リスク・マネージャーの責任の下での支援・統制部門

オペレーショナル・リスク管理には57名の常勤労働者が専念する。その指定された範囲内（子会社、支店、事業分野または支援部門）で、当該従業員は、オペレーショナル・リスク文化の浸透、突発事象の記録および分析、リスクの解析、是正措置の提案および追跡調査、報告書の作成ならびに管理部門への情報の上申を行う責任を有する。分析は、支援業務または統制部門が属する、または営業担当、経営管理担当もしくは事務管理担当に関係なく、そのプロセスがチームに影響を及ぼす、当行全体に実行される。

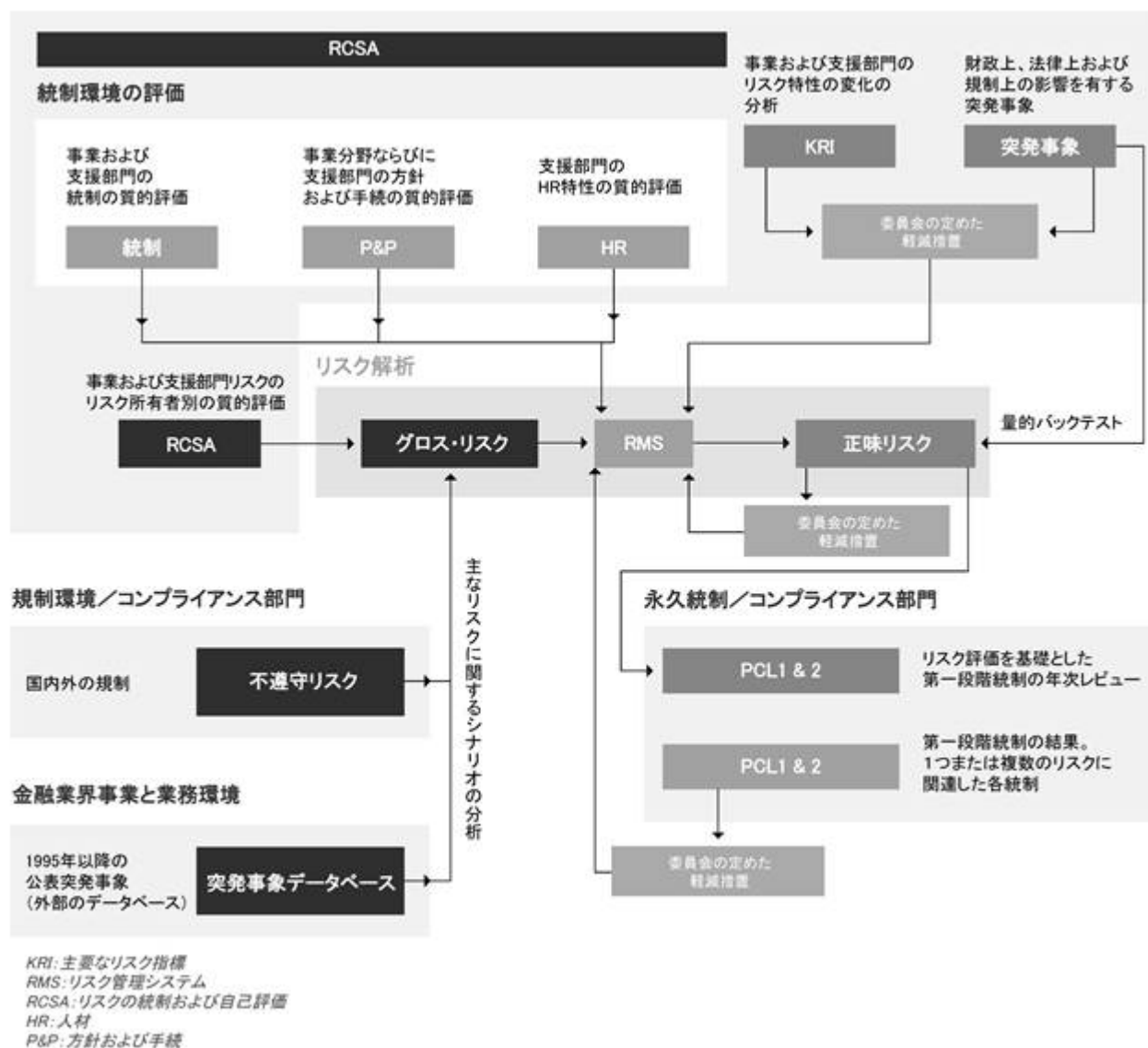
この枠組は、フランス国内外の当行の事業体、事業分野および支援部門に展開される単一の情報システムを使用して管理される。この内部ツールはフランス語および英語で利用可能であり、オペレーショナル・リスク監督枠組のすべての要素（突発事象、リスクの解析、主要なリスク指標（KRI）、是正措置、委員会等）を備えている。オペレーショナル・リスク・マネージャーが入力または承認した情報の正確性は、その他の部門（財務、コンプライアンス、法務、情報システム・セキュリティ、データの品質、保険等）からの情報と照合することにより保証される。

オペレーショナル・リスクの資本要件の算定には、すべてのナティクスの業務部門が全社的リスク管理部門と協同して使用している標準手法が用いられている。経済資本を管理する目的で、ナティクスは、事業分野の事業体別、地理的領域別および一定の高リスクの状況におけるオペレーショナル・リスクへのエクスポージャーのレベルの総合的な概算を得るために内部の手法を使用している。かかる手法は、リスク解析に基づくバリュエーション・アット・リスク（VaR）の計算に依存し、バックテストのために特定された突発事象および既知の外部損失を考慮に入れている。

③ オペレーショナル・リスクの監視

リスク解析

リスク解析は、オペレーショナル・リスクの監視の中心的役割を果たしている。



オペレーショナル・リスクを担当する部門は、各事業分野、事業体および支援部門とともに、またその他の統制機能と協議してオペレーショナル・リスク解析の見直しを管理している。後者は、現行のリスク管理枠組を考慮して、リスクの特定および記述的な分析ならびにかかるリスクの状況の定量化（平均頻度、平均損失および最大損失の定量化）に基づいている。かかる解析は、プロセス分析に基づき、銀行の活動のすべてについて実施されている。内部での突発事象の履歴は、得られた結果との一貫性を確認するため（バックテスト）、また内部監査および永久統制部門の調査結果の分析のために使用される。

リスク解析プロセスは、ナティクスがさらされている業務分野およびその最大のリスクについて、それらを是正措置および指標を通して管理できるようにするために特定する役割を果たす。

極端にリスクが高い状況（すなわち、規制上の罰金、大規模自然災害、パンデミック、テロ攻撃等のような、めったに起こることがない深刻な影響）の解析は、金融業界における突発事象のデータを含む外部データの利用に基づいている。

リスク解析に加え、オペレーショナル・リスク・エクスポージャーの変化を動的に検出するために、限界値を伴う350を超えるKRIが設定されており、定期的に監視されている。この指標は、グローバル金融サービスの範囲（総合的な指標）、事業分野またはオペレーショナル・リスク・マネージャーとともに、指標を解析の過程で関連する早期警告指標と定義する支援部門のいずれかに適用される。これらの指標は、オペレーショナル・リスク委員会による承認のために提出される。系統的な警告の対象である閾値を超えた場合には、直ちに実行されるか、またはオペレーショナル・リスク委員会の承認を要求する措置を誘発する可能性がある。

損失および突発事象の特定

突発事象の記録および分析

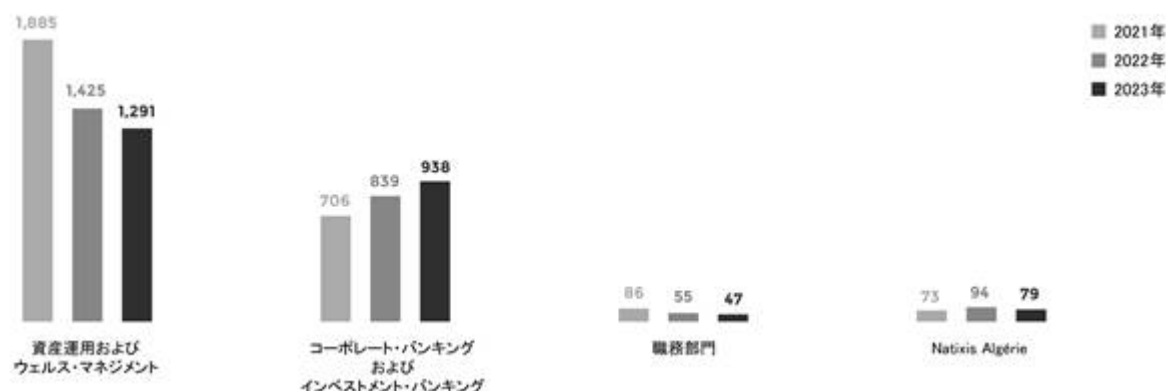
突発事象は年間を通して記録されている。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用事業分野に対しては5,000ユーロから、ウェルス・マネジメント事業分野に対しては1,500ユーロからが報告閾値としてそれぞれ設定されている。「深刻な突発事象」の単一の定義が、Groupe BPCE基準（総額300,000ユーロ）に従って使用される。すべての深刻な突発事象（規定の閾値を超えるか、または事業分野およびオペレーショナル・リスク部門長が深刻であるとみなす突発事象）は、事業分野の経営陣および最高リスク管理責任者に直ちに報告される。

すべての関連する当事者に対する調査に続き、事業分野のオペレーショナル・リスク・マネージャーは、事象の事実に基づく記述、一次的原因の分析、影響の詳細および提案された是正措置を含む標準化された詳細な報告をまとめる。当行のすべてのレベルにおいて、事業分野のオペレーショナル・リスク委員会は、その深刻な突発事象を検討する。かかる委員会は、是正措置の実施を決定し、関連する期限および提出書類を提示し、進捗を監視する。事業体および事業分野は、かかる措置を自身の閾値に適用することを決定することができるが、その閾値は、ナティクシスの閾値より低く、その活動およびリスクのレベルに沿うものである。

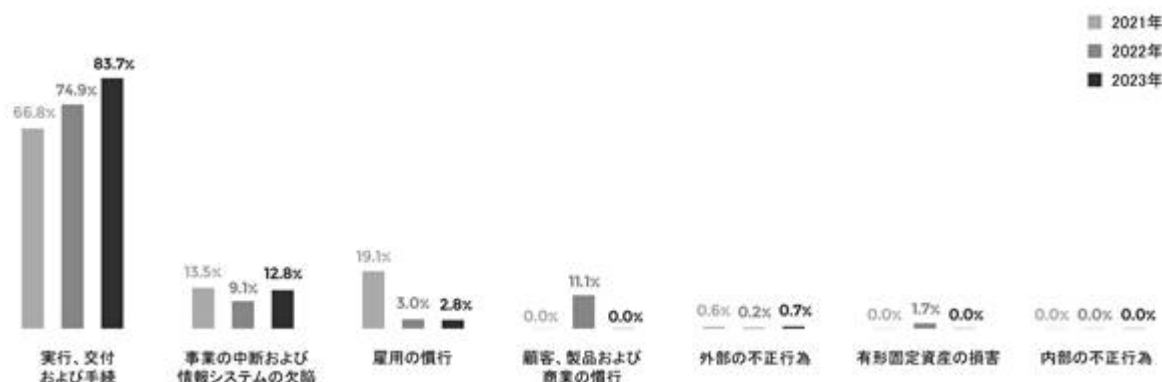
報告された突発事象の全体的傾向

2023年には、当年度において発生した総数2,350件超の突発事象がナティクシスの事業分野の記録ツールによって報告された。

■ 2021年から2023年における活動別および発生年別の突発事象件数の内訳



■ 2021年から2023年におけるバーゼルの分類別および発生年別の突発事象の純額の内訳比率



リスク軽減への措置

ナティクスは、すべての事業分野および支援部門において、当行のオペレーショナル・リスクへのエクスポージャーを低減させるための是正および予防措置を監視する監視枠組を講じた。2023年に確認された、738の措置のうち、90%は実施担当の事業分野によって直接開始され、事業分野および中央オペレーショナル・リスク委員会により監視される。オペレーショナル・リスクを軽減および解消することを特徴とするこれらの措置は、被ったリスクに依拠して3つの優先度により順位付けされる。オペレーショナル・リスク委員会は、一次的な優先是正措置の施行のあらゆる遅延に対して警戒している。かかる遅延については正当性を示さなければならない。

④ リスク特性

2023年のリスク分析は、すべての事業分野ならびに支援部門および統制機能において行われた。

2023年12月31日現在、GFS範囲におけるリスク状況の解析は、CIBが200件超、資産運用およびウェルス・マネジメントが1,700件超、Natixis Algérieが80件近くを含む、4,100件超のリスク状況で構成されている。ナティクスのリスク特性は、高い潜在的影響という観点から2つの主要なリスク区分を特徴としている。すなわち、当行全体がさらされているコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの下に集中した機能横断的リスク区分（規制、パンデミック、ならびにサイバー、法律および気候を含む技術）および事業分野のリスク区分である。場合に応じたリスク管理枠組は、手続および管理の安全防護対策、従業員の意識の向上、事業継続計画、情報システム・セキュリティおよび保険方針を含むこれらのリスクを網羅するために導入されてきた。

⑤ オペレーショナル・リスクに係る保険

保険に関しては、ネットワークおよび子会社は、主要な保険会社との間で締結された団体保険契約に基づき、保険対象となるオペレーショナル・リスクを補償している。このシステムは、社内の再保険会社によって補完されており、控除水準の調整を可能にしている。

保険対象となるリスクのカバレッジ

2023年1月1日現在、BPCE S.A.は、自社およびナティクスを含む子会社のために、保険対象となるオペレーショナル・リスクを補償し、貸借対照表および損益計算書を保護する以下の主要保険プログラムに加入している。

- (A) 1 保険年度当たり、以下を含めた最大合計217百万ユーロが支払われる、統合された「国際銀行（貴重品および不正行為に対する損害）」および「専門家民事責任」方針
 - 1) 統合された「グローバル・バンキング／専門家民事責任／サイバー・リスク／FIE」ならびに後記2) および／もしくは3) および／もしくは4) ならびに／または(F)に記載された、特に保証額に基づいて動員される可能性がある1年当たり92.5百万ユーロ
 - 2) 「国際銀行」リスク単独のために用意された、1年当たり48百万ユーロ（「不正行為」の下では1件当たり35百万ユーロを上限）

- 3) 「専門家民事責任」リスク単独のために用意された、請求1件および1年当たり25百万ユーロ
- 4) 上記2) および／または3) で保証された保証額の使用後またはそれに加え統合された「国際銀行／専門家民事責任」に有効な保険について、請求1件および1年当たり51.5百万ユーロ

本取決めにおいて、請求1件につき適用控除免責金額を上回って支払われる最高額は、「専門家民事責任」の対象範囲で100百万ユーロ、「不正行為」の対象範囲で100.5百万ユーロである。

- (B) 請求1件当たり最大合計10百万ユーロおよび1年当たり13百万ユーロ支払われる「規制仲介民事責任」(金融仲介、保険仲介、不動産取引および管理の3分野)
- (C) 請求1件当たり75百万ユーロの対象となる「営業民事責任」ならびに請求1件および1保険年度当たり最大35百万ユーロまで対象範囲が拡張される「子会社所有者の民事責任」および「配達後受理の民事責任」
- (D) 請求1件および1保険年度当たり最大150百万ユーロの対象となる「取締役および執行役員民事責任」
- (E) 請求1件および事象1件当たり最大合計300百万ユーロの本社および類似の建物ならびにその内部にあるもの(IT機器を含む。)への「物的損害」および継続的な「銀行業務における損失」(継続的な「銀行業務における損失」については請求1件および事象1件当たり100百万ユーロならびに1年当たり200百万ユーロを上限)
- (F) 請求1件当たり最大100百万ユーロおよび1保険年度当たり最大156.5百万ユーロ(うち1年当たり85百万ユーロは(A)の1)で示した保証額と合算される。)の「サイバー・リスクに対するデジタル資産の保護」および継続的な「銀行業務における損失」

かかる補償は、主に「専門家民事責任」に関して、米国にある常設機関には方針が対象とならない一定の例外を除き(そこでの補償はナティクシスの米国における業務によって当該地域において取得される。)、一次リスクまたはアンブレラ・リスクに対して全世界的に適用が拡張される。

上記のすべての保険契約は、Groupe BPCEの保有能力に従い、免責金額を控除して(許容可能な保有レベルで)購入されている。

(g) 資産債務の管理

① ガバナンスおよび組織

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

ナティクスは、フランス財政金融法に定義されるところのCaisses d'Epargne銀行およびBanques Populaires (BPCE) 銀行の中央機関に属している。フランス通貨金融法典第L.511-31条は、中央機関は関連信用金融機関を代表し、ネットワークのまとまりを監視して、関係機関および関連会社の適切な運営を保証する責任を負うと規定している。このため、中央機関は、とりわけかかる各機関および各会社ならびにその各ネットワーク全体の流動性と支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を行う。

Groupe BPCEの組織および中央機関の使命に基づき、構造的な貸借対照表上のリスクならびにALM方針および戦略の管理は当行グループの戦略ALM委員会の下で監督されている。これらの方針および戦略は、ナティクスを含む各関係会社の水準で適用している。

ナティクスでは、資産負債管理委員会(「ALM委員会」)は、最高経営責任者が議長を務める上級経営委員会の1つである。隔月で開催される当委員会には、最高財務責任者、最高リスク責任者、CIBの事業分野のグローバルヘッド、BOAT(「バッファー、金融業務、ALMおよびトレジャリー」)部門の部門長、BPCE／ナティクシスのジョイント・リファイナンスプール(ナティクシスのトレジャリーを含む。)の部門長、SBSR(「構造的な貸借対照表上のリスク」)部門の代表者、CIBの事業分野の代表者ならびにBPCEの財務管理部門およびリスク部門の代表者が集まる。

当該委員会の主な使命は以下のとおりである。

- ・ 中央機関と連携したALM管理方針の監督
- ・ ALM制約の管理の監督

- ・ 年次予算手続の一環として事業分野に割り当てられた流動性限度枠（偶発的な流動性ニーズを含む、融資または規制）の批准
- ・ Groupe BPCEの年間のMLTリファイナンス計画へのナティクスの寄与度の批准
- ・ 非金融顧客からの資源を多様化し、誘致するための戦略の検証
- ・ 当行グループの閾値および限界におけるナティクスへの配分は、当行グループの戦略的ALM委員会の責任下にある一方で、内部ALMの閾値および限界の検証
- ・ 資金移転価格レート（FTP）の検証
- ・ ALM文書化の承認（参照事項等）
- ・ SBSRリスク委託、閾値および限界の検証
- ・ SBSR閾値および限界の監視コンプライアンス

財務部門内で、BOAT部門は第一防衛ライン（LoD 1）として活動し、第二防衛ライン（LoD 2）であるSBSR部門の監督の下、委員会の決定の実施またはその実施の調整を行い、リスク委託に準拠している。

リスク部門は、貸借対照表の構造的リスクを管理、測定および監視するための枠組を独立的に評価する責任を負う。当該機能は、「モデル」として分類されるALM手法の検証や、トレジャリー部門およびMC&R部門（指標算出および報告部門）によって作成される指標の第二段階の統制を行う。

最後に、リスク選好枠組の一部として定められる閾値および限界は、リスク部門によって提案され、取締役会によって検証される。

② 流動性リスクおよびリファイナンスリスクの管理

目標および方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

ナティクスが参加するGroupe BPCEの資金調達方針、戦略および組織は、当行グループの戦略ALM委員会に監督されており、Groupe BPCEのすべての連結範囲をカバーしている。それらは特に以下に基づいている。

- ・ Groupe BPCEの国際流動性市場におけるクレジット・シグネチャーおよび信用格付の保護、強化ならびに促進のための資本蓄積および保全戦略
- ・ BPCEにより監督され、BPCE S.A.およびNatixisの両方の貸借対照表上から運用される流動性プール内における、流動性管理および流動性市場へのアクセスの一元化。当組織は、単一価格決定方針の適用を進め、当行グループ内での資金調達コストの最適化および流動性の循環を促進させる。
- ・ 地域や使用される通貨を問わず、市場勢力を占有しながら、安定的かつ恒常的なリファイナンス活動を目指すために地域別、通貨別、取引相手別、満期別および商品別に資金調達先を多様化する戦略
- ・ 顧客に対するコミットメントならびに規制および経済的制約の遵守を確実にするため、当行グループのリスク選好の枠組内での利用および資源の間における成熟度の観点から適切性を促進することを目的とした管理方針
- ・ 流動性の混乱時に事業の持続性を保持するため、担保を設定し流動性バッファーを維持する戦略

監視の枠組

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

当該リスクの運営、管理、測定および監督は、以下の当行グループの枠組に基づいている。

- ・ 当行グループの市場勢力に対するナティクスの寄与度の測定および管理
- ・ トレジャリー部門からの各事業分野による無担保流動性（借入および規制上のもの）の消費量の測定および監視
- ・ Groupe BPCEの短期および中期の流動性変換に対するナティクスの寄与度の測定および管理
- ・ Groupe BPCEの連結流動性ストレスに対するナティクスの寄与度の測定
- ・ 流動性を高めリファイナンス資源を多様化するために、当行グループの戦略を監視するための測定

流動性ストレス下における非常事態資金調達計画

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

流動性危機が起こった際に引き起こされる非常事態資金調達計画（「CFP」）は、流動性危機の発生時にGroupe BPCEの流動性を保護し、その活動の継続を確保するために用いられるガバナンス、組織、戦略および措置を記載した文書を指す。当計画は以下の事項で構成される。

- ・ 意思決定および拡大プロセスを促進するために、関連する警告閾値（「早期警告指標」）を伴う定量的かつ定性的な指標を基本とした、現在行われている監視の枠組
- ・ 活性化された場合に実行される組織およびガバナンスの説明
- ・ 実行される戦略および措置の説明

Groupe BPCEの中央機関の使命に従って、当行グループのCFPは比類のないものであり、Groupe BPCEおよびその関係会社の全体を網羅し、BPCEの財務レジリエンス部門の責任下に置かれる。当行グループのCFPは、その運営執行を促進するため、ナティクスのレベルで細分化されている。ALM委員会によって検証されたナティクスCFPは、それ自体が地理的プラットフォーム内のローカルCFPに細分化される。

Groupe BPCEの財務レジリエンス部門は、確実な運営準備のために、ナティクスも参加の上、潜在的な弱点を特定し、改善点の提案を行うための当行グループのCFPの定期的なテストを行っている。

リファイナンスの原理および構造

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

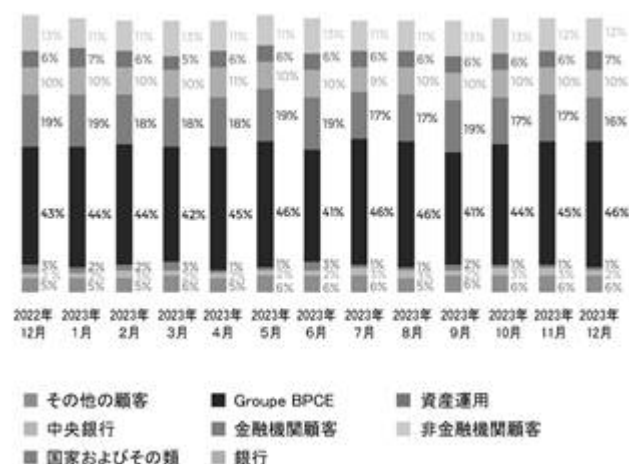
ALMリファイナンス戦略

本②の「目標および方針」で述べられているように、リファイナンス戦略は比類のないものであり、当行グループの戦略ALM委員会により策定および監督されている。ナティクスは、BPCEの財務管理部門の監視の下、BPCE／ナティクスの流動性プールを通じてこの戦略の実行に参加している。

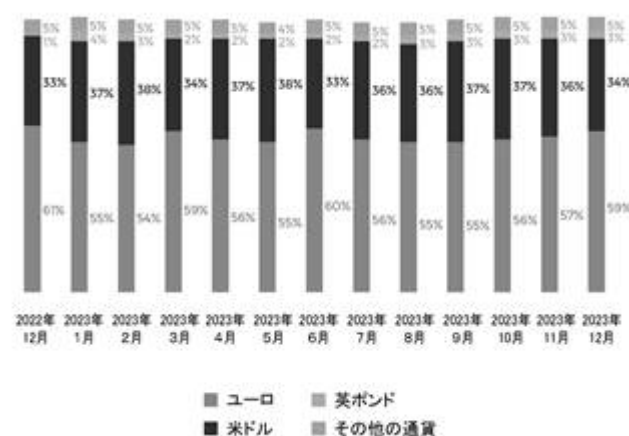
2023年のリファイナンス構造

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

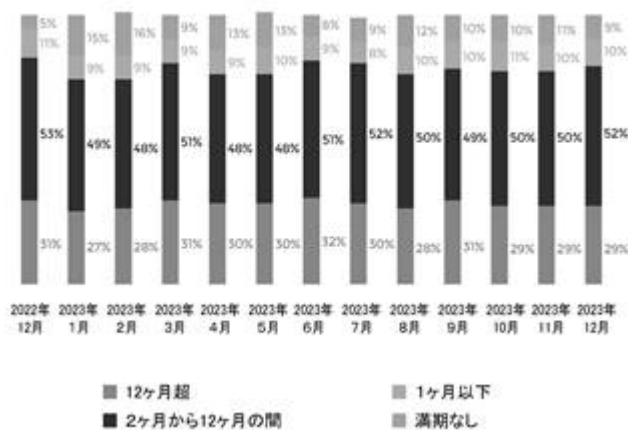
主な取引相手方別



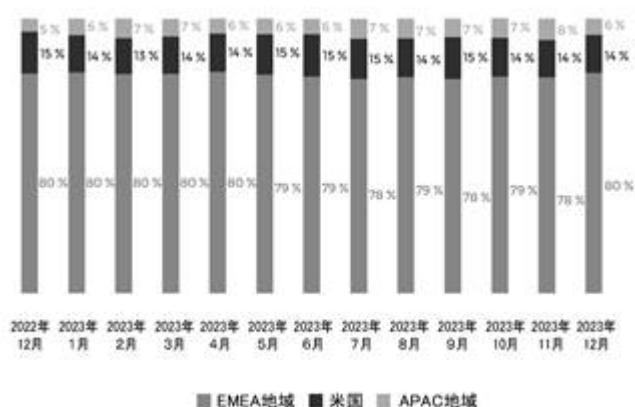
通貨別



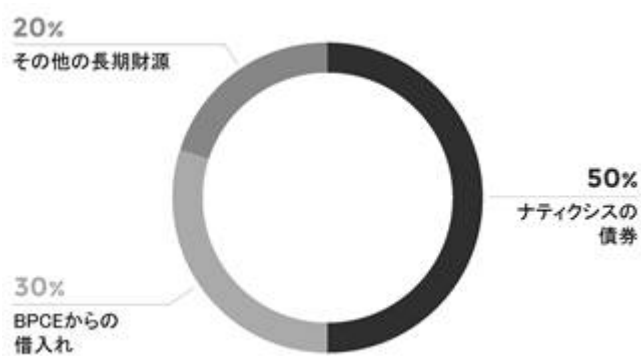
満期別



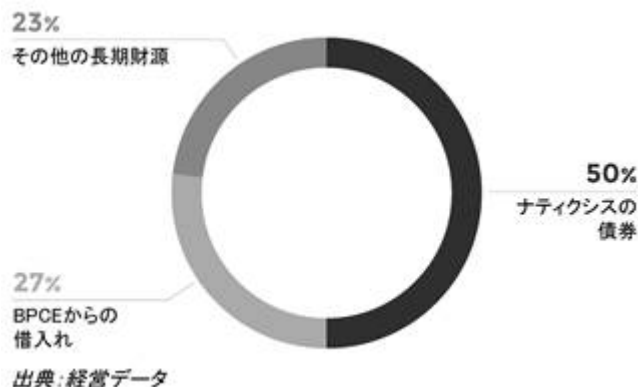
プラットフォーム別



2023年の中長期資金調達計画



2022年の中期資金調達計画



リファイナンス

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

経済および金融情勢

2023年、中央銀行はインフレへの対策を続けた。利上げは大規模で、ECBは主要なリファイナンス業務の金利を2.50%から4.50%に引き上げ、2001年7月以来の水準となった。Fedは年内に0.25%の利上げを4回実施し、連邦金利コリドーの上限を5.50%に設定した。こうした金融引締め政策が功を奏し、ユーロ圏の年間インフレ率は、2022年12月の9.20%から12ヶ月後には2.90%に低下した。米国では、インフレ率は2022年末現在の6.50%から2023年11月には3.10%に低下した。この傾向は、エネルギー価格の緩和によるところが多い。基礎インフレ率の進展は、ヘッドラインインフレ率の進展に比べれば、やや目立たない。

そのため、FedおよびECBが共有する2%近いインフレ目標はまだ達成されていないが、中央銀行は今後数ヶ月の物価動向にそれなりの自信を持っているようで、2024年の金融政策の方針転換を口に始めている。特にこれはFed構成員の場合に顕著であり、主要金利の動向予想について、今年中に0.25%の利下げを3回実施するシナリオを想定している。欧州中央銀行はそうに示唆していないが、市場でも主要金利の引き下げは2024年に実施されるべきだと確信している。

経済成長に関しては、米国はダイナミックで、欧州諸国は比較的底堅かったことが証明された。中央銀行の金融政策の進展をめぐる不確実性だけでなく、上半期における米国の地方銀行の健全性への懸念、中国の成長鈍化、地政学的リスクなど、年間を通じてリスク要因に事欠かなかったため、この結果は注目に値するものとなった。

金利は2023年を通じて非常に不安定だった。その推移は2つの段階に分けられる。1つは当年度最初の10ヶ月間であり、中央銀行関係者は今後長期にわたって高金利を維持しようと強く決意していた。この間、10年物フランス国債の金利(Banque de Franceがtec10法を用いて算出)は3.02%から3.57%に上昇した(2023年10月4日にピークに達した。)。当年度末はECBの金融政策変更への期待を反映するように利回りが急低下し、10年物フランス国債の利回りは2.54%で年度末を迎えた。

今年の国庫短期証券市場はボラティリティが支配的で、利回りが15から20bps(ベースポイント)まで変動した日もあった。ベンチマークである米ドル建て10年物国債の利回りは4月初旬に3.30%まで低下し、10月中旬に5%のピークを迎えた後、年初の水準である3.88%まで戻った。

ユーロ圏では、ドイツ10年債の利回りは10月に2.97%でピークとなった後、1年間でついに42ベースポイント低下し、2.02%となった。2年/10年カーブの逆転幅は年初のマイナス25ベースポイントと比較してマイナス38ベースポイントとなった。

短期リファイナンス

主要金利の上昇により、2023年の金融市場分野は投資家にとって非常に魅力的なものとなった。大抵の債券投資よりも、金融市場資産の方が市場金利の変動に対する感応度が低いことから、投資家はその優れ

たリスク特性およびリターン特性に惹かれて、当年度の大半を通してマネー・マーケット・ファンドに殺到した。運用資産のこのような増加は米国と欧州の両方で見られ、当行の発行能力を支えた。一般的に言えば、短期債券市場は今年の激動をうまく乗り切ったと言える。その流動性は、様々な危機（SVB、米国の閉鎖リスクなど）の影響を受けることはなかった。

2023年12月末現在の当行のプログラム残高は41.1十億ユーロに相当する。市場では、ドル建てが多い（2023年末現在、残高の68%超を占める通貨である。）当行の発行残高を、若干有利なユーロ建てに調整することができた。

変動金利建て（€STR、SOFRなど）の比率は、残高の40%を超えることもあった当年度初めの方が、固定金利建て証券の比率が、当行の発行株式の70%を超えることもあった当年度下半期よりも高い傾向にあった。これは、金融政策サイクルにおける利上げのピークが不透明とみなされた時期に、投資家が市場の動向から身を守ろうとしたためと説明できる。インフレが緩み始めると、投資家は、目標とする満期までの期間、顧客に既知のリターンを保証できる固定金利証券を選好した。

ナティクスによる短期債券発行プログラムの発行額

(単位：百万ユーロまたはユーロ換算額)	譲渡性預金証書	コマーシャル・
		ペーパー
プログラムの規模*	45,000	25,576
2023年12月31日現在発行済	25,481	15,601

* 譲渡性預金証書については、NEU CPプログラムの規模のみ（NEU CP：譲渡性欧州コマーシャル・ペーパー）。

長期リファイナンス

2023年は、欧州の銀行による333十億ユーロの発行があり（出典：ナティクス・クレジット・リサーチ）、2022年と比較してプラス7%の発行額となり、金融部門のプライマリー・イシューにとって多忙な年となった。

いくつかの要因（TLTROリファイナンスの終了、最終MREL目標（2024年1月期限）および市場環境が許す限り2023年末現在に2024年満期のプレファイナンスを実施したこと）により、この反動が起こったと説明できる。

2023年の長期金利のボラティリティと、中央銀行のインフレ対策における金利の高止まりに対する不透明感から、当年度上半期の発行プレミアムはかなり高水準となった。

流通市場では、信用スプレッドが当年度を通じて全体的に拡大し、米国地方銀行危機が発生していた3月中旬にピークに達した。

このような市場を背景に、ナティクスはその中長期資金調達プログラムの一環として、2023年に20.1十億ユーロの無担保債を調達した（当行保有債券1.6十億ユーロ、NPB債250百万ユーロおよびBP/CEネットワークを代表する1.6十億ユーロを含む。）。

公募部門における唯一の長期債発行体として、BPCEはナティクスに対し合計4.6十億ユーロ相当の融資を提供した。

ナティクスによる中長期債券発行プログラムによる発行額および発行済額

(単位：百万ユーロまたはユーロ換算額)	EMTN	NEU MTN	US MTN	債券
2023年12月31日現在発行	2,512	0	0	11,056
2023年12月31日現在発行済	15,713	111*	89	17,534

* 流動性プールの残高。

③ 構造的な為替リスク

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

目標および方針

連結ベースで構造的な外国為替ポジションを管理する方針は、ナティクスALM委員会により監督されており、そのガバナンスおよび使命は「① ガバナンスおよび組織」に記載されている。この方針は、為替レートの変動に対するCET 1比率をヘッジすることを目的としている。再評価が為替換算調整勘定の下で比率の分子に含まれるこのポジションは、外貨建てCET 1と外貨建てRWAを整合させる。これらは、海外の支店や子会社に対する報告通貨建てでの資本注入または出資もしくは外貨建ての利益剰余金を海外で積み立てることで発生する。反対に、海外で保有する外貨建て純利益を本国に送金してユーロに交換したり、外貨建て純投資を同じ通貨建ての借入金で借り換えることによって減少する。ナティクスは、構造的な外国為替ポジションを管理するため、または為替レートの変動に対するCET 1比率の感応度をヘッジするために、デリバティブ商品を使用していない。

構造的な為替ポジション

通貨(現行為替レートによる百万ユーロ 相当値)	構造的変動	
	オープン時のポジション (2022年12月31日時点)	クローズ時のポジション (2023年12月31日時点)
米ドル	4,970	4,077
アルジェリア・ディナール	171	189
豪ドル	127	137
日本円	62	66
人民元	44	41
香港ドル	38	39
ロシア・ルーブル	28	21
台湾ドル	19	22
韓国ウォン	19	18
カナダドル	4	5
英ポンド	(11)	(31)
その他	8	8

④ 総合的な金利リスク

一般的な方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

ナティクスがGroupe BPCEに代わって主催しているグローバル金融サービス(GFS)業務は、主に変動金利ベースで運営されたり、リファイナンスが行われている。そのためナティクスのプルデンシャル銀行勘定は金利の変動の影響をほとんど受けておらず、このリスクの重要性は低い。したがって、総合的な金利リスクを管理するためのナティクスの方針は、銀行帳簿において長期にわたる構造的な指向性金利ポジションを保有することを目的としているのではない。

一定の例外を除いて、固定金利金融資産および負債は金利スワップを通じて変動金利でヘッジされている。全体的な金利ポジションは主にトレジャリー部門に集中しており、リスク部門内のSBSR(構造的な貸借対照表上のリスク)部門により承認された委任事項および制限の枠組の中で管理される。金利ヘッジの会計上の取扱いおよびヘッジ対象商品との関係は、IASの会計基準に準拠している。

総合的な金利リスク監視枠組

(IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ)

ナティクスは、当行グループのALMにより設定され、各事業体の具体的な必要性に応じて内部調整された評価および監視を行う枠組に補完される金利リスクの評価および監視を行う枠組の対象となっている。これらの措置は、ナティクスの連結されたプルーデンシャル銀行勘定ペリメーターに基づいて作成される。

ナティクスの銀行勘定の金利リスク管理は、ALM委員会に監督され、そのガバナンスおよび使命は「①ガバナンスおよび組織」に記載されている。全体的な金利ポジションは、リスク部門のLoD 2機能、より具体的にはSBSR部門の統制の下、リスク・マンドートおよびリミット・マンドートの枠組内でLoD 1機能により管理されている。

次の3系統の測定が実施される。

- ・ 通貨別および満期バケット別の静的な固定金利ギャップ：次回金利リセット日までの取引予定を表す。
- ・ 損益を通じて公正価値で計上されたものを含む、すべてのプルーデンシャル銀行勘定取引に係る満期バケット別および通貨別の経済価値の感応度（ Δ EVE）の測定：この指標は、イールド・カーブの変形が異なるシナリオ（EBAによって標準化されたものを含む。）の下、かかる価値の変動を測定する。
- ・ 純受取利息の変動（ Δ NII）の測定：これには、当該期間中に満期オペレーションがロールオーバーされるという仮定の下で、異なるシナリオについて将来の純受取利息の感応度を計算することが含まれる。

これらの指標の限度枠は、Groupe BPCEのリスク選好の枠組内で当行グループの戦略ALM委員会により検証された。

定量的情報

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

下記に示されるGroupe BPCEの固定金利ギャップに対するナティクスの寄与は、健全な銀行勘定に計上されたすべての取引を連結したものである。

2023年12月31日現在の満期別金利ギャップ

満期 (単位：百万ユーロ)	1年	3年	5年	7年
金利ギャップ（固定金利）	(210)	(477)	(495)	(346)

以下の表は、年次報告日における利率の変動についての規制当局による様々なシナリオによる、経済価値（ Δ EVE）およびナティクスの純受取利息（ Δ NII）の感応度である。

経済価値および純受取利息の感応度（IRRBB—テーブルB）

期間 (単位：百万ユーロ)	Δ EVE		Δ NII	
	2023年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
上昇の平行移動	(79)	0.5	(10)	58
下落の平行移動	35	(11)	11	(55)
スティープ化	(38)	(88)		
フラット化	0.4	32		
短期金利の上昇	(22)	29		
短期金利の下降	(13)	(86)		

期間	2023年12月31日	2022年12月31日
Tier 1 資本	13,067	13,090

ストレス・テストは、2022年10月のEBAガイドラインに準拠し、先進的な規制フロア・アプローチおよび複数通貨集約法を用いて測定される。純受取利息に関連し以下に示された感応度は、初年度の情報である。

ナティクスの銀行勘定は、固定金利エクスポージャーが超短期債に集中しているため、金利リスクに対してのエクスポージャーをほとんど有していない。

規制上のストレス・シナリオは、欧州銀行監督機構により設定され（イールド・カーブの上昇または下降の平行移動、スティープ化、フラット化、進歩的なフロアに伴う短期金利の上昇または下降）、2023年12月31日の金利上昇が平行移動するシナリオに基づく、（EBAの通貨相殺規則を用いた）銀行勘定の経済価値は、最悪のケースであるマイナス79百万ユーロの変動を示す。

2023年の多様なストレス・シナリオの下での金利変動に対するナティクスのNIMの感応度は、比較的安定していた。イールド・カーブに200ベースポイントの下降の平行移動が生じた場合、感応度はプラスであり、CET 1の1%未満を示した。これらの措置は、ナティクスが負担し管理する全体的な金利リスクの重要性が低いことを証明する。

⑤ 契約上の満期別金融負債の内訳

（IFRS第7号に従い、法定監査人に報告されたデータ）

契約上の満期別金融負債の内訳

		2023年12月31日								
(単位： 十億ユーロ)	合計	要求 払い	1ヶ月		3ヶ月		6ヶ月		1年	
			1ヶ月 未満	1ヶ月 から 3ヶ月	3ヶ月 から 6ヶ月	6ヶ月 から 1年	1年 から 2年	2年 から 5年	5年超	無期限
中央銀行										
売買目的で保有さ れた金融負債-ト レーディング・デ リバティブを除く	144.6	0.0	82.3	17.0	3.3	8.2	2.5	3.2	5.6	22.5
うち買戻契約	103.7	0.0	81.2	16.2	1.8	3.9	0.4	0.1	0.1	0.0
担保付負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無担保負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
損益勘定を通じて 公正価値で 評価されたその他 の金融負債	29.5	0.0	0.8	2.0	2.6	4.7	4.6	9.4	5.4	0.0
うち買戻契約	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
担保付負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無担保負債	29.2	0.0	0.8	1.9	2.6	4.6	4.6	9.4	5.3	0.0
トレーディング・ デリバティブ	52.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.3
ヘッジ目的デリバ ティブ	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3

銀行に対する債務	135.9	7.4	17.0	19.7	5.2	15.4	56.1	8.5	1.7	4.8
うち買戻契約	3.6	0.0	0.9	0.3	0.2	0.0	1.7	0.6	0.0	0.0
顧客預金	57.3	20.0	6.5	5.0	3.0	2.4	2.2	8.5	8.4	1.2
うち買戻契約	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
債務証券	49.3	0.0	7.2	12.0	13.1	14.5	0.8	0.3	1.4	0.0
うちカバード・ ボンド	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	0.3	0.0
金利リスクをヘッ ジするポートフォ リオに対する再評 価調整額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
劣後債務	3.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4	2.0	0.7	0.0
合計	472.7	27.4	113.8	55.7	27.4	45.3	66.6	32.0	23.3	81.2

2022年12月31日										
(単位： 十億ユーロ)										
	合計	要求 払い	1ヶ月 未満	1ヶ月 から 3ヶ月	3ヶ月 から 6ヶ月	6ヶ月 から 1年	1年 から 2年	2年 から 5年	5年超	無期限
中央銀行										
売買目的で保有さ れた金融負債-ト レーディング・デ リバティブを除く	116.6	0.9	62.1	11.1	2.9	5.6	3.1	4.1	4.7	22.1
うち買戻契約	75.9	0.9	61.8	10.9	1.0	1.0	0.2	0.1	0.1	0.0
担保付負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無担保負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
損益勘定を通じて 公正価値で 評価されたその他 の金融負債	25.0	0.0	0.8	1.6	2.3	3.2	4.0	8.8	4.3	0.0
うち買戻契約	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
担保付負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無担保負債	24.8	0.0	0.8	1.6	2.3	3.1	4.0	8.7	4.2	0.0
トレーディング・ デリバティブ	68.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	68.1
ヘッジ目的デリバ ティブ	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
銀行に対する債務	113.7	6.0	6.8	7.1	7.9	14.7	56.7	7.6	2.0	4.8
うち買戻契約	1.7	0.0	0.5	0.0	0.7	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
顧客預金	45.8	18.3	6.4	5.5	2.4	2.8	0.8	3.6	5.0	1.0
うち買戻契約	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
債務証券	47.1	0.0	6.2	17.2	13.3	8.1	0.2	0.9	1.3	0.0

うちカバード・ ボンド	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	0.3	0.0
金利リスクをヘッ ジするポートフォ リオに対する再評 価調整額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
劣後債務	3.6	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.2	1.5	1.4	0.0
合計	420.2	25.2	82.2	42.9	28.8	34.5	65.1	26.5	18.6	96.3

(h) コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクの定義については、「(b) ガバナンスおよびリスク管理枠組－⑦ リスク類型論」を参照のこと。

① コンプライアンス業務の組織

コンプライアンス部門は、コンプライアンス・リスクの監督および監視、第二段階の統制の実施ならびに第一段階の永久コンプライアンス・リスク統制枠組の調整において責任を有している。2023年も引続き、これにはITリスクの監視、事業継続性および個人データの保護が含まれている。その行為の範疇には、機能別組織のおかげで、ナティクスならびにそのフランス国内外の子会社および支店が含まれている。

2023年の重要事象

Groupe BPCEのコンプライアンス枠組との連携

2023年は、様々な事業体およびプラットフォーム間の規制監視制度の新たなガバナンス、ならびにナティクシスの事業体またはGroupe BPCEにより広範に重大な影響を及ぼす規制の動向に対する、当行グループの規制監視委員会（GRMC）への積極的な貢献が行われたことが特徴であった。

さらに、法改正（ワスマン法）に沿った内部通報システムを適応させるためのプロジェクトがGroupe BPCEと共同で実施された。このプロジェクトは2023年に完了し、内部通報システムの強化につながった。この制度により、不適切な行為や行動に気づいた従業員は、ナティクシスの社内チャンネルを通じて適切な機関に報告することができる。かかる目的のため、内部通報プラットフォーム（Whispli）が2023年にナティクシスの全範囲で展開された。このシステムは、ナティクシスの従業員だけでなく、ナティクスと協働する外部の関係者も使用することができる。特に犯罪もしくは軽犯罪、正式に批准もしくは承認された国際公約に対する重大かつ明白な違反、ナティクシスの行動規則およびコンプライアンス規則に対する違反、または公共の利益に対する脅威もしくは重大な危害に該当する可能性のある行為または行動の報告に関するものである。

最後に、2023年12月21日以降、テクノロジーおよびデータに関連するリスクの重要性を強調するため、ITリスクおよび事業継続の監督ならびに個人データの保護は、コンプライアンス部門とは別の新しいセキュリティ部門内にグループ化され、かかる部門も、Groupe BPCE内に設置された組織の例に倣い、コンプライアンス、法務、サステナビリティ、ガバナンスおよび規制関連業務を担当するナティクシスの相談役に直属する。

ガバナンスおよびコンプライアンス・リスク管理の強化

2023年、コンプライアンス部門は特に以下の事項を通じて、ガバナンスおよびコンプライアンス・リスク管理の実務を強化した。

- ・ Natixis S.A.の上級経営委員会および取締役会により承認されたリスク選好報告書を定義し、ナティクシスの全事業部門の業務遂行に適用した。
- ・ 耐性閾値外の変動はナティクシスのリスク委員会に報告され、新しいRAF指標が改訂および作成された。
- ・ ナティクシスの事業体のコンプライアンス・リスクの総合的な監督、コンプライアンス・プログラムの適切な実施の監視および重大なコンプライアンス事件や新たなリスクへの注意喚起を行うための、四半期ごとの委員会を設置した。これはナティクシスの最高経営責任者が委員長を務め、Groupe BPCEのコンプライアンス部門が出席する。

2023年、当行グループは通信のセキュリティ、記録および監督に焦点を当てた数多くの構造的プロジェクトにより、資本市場業務に対する監視枠組の強化を継続した。

最後に、競争法遵守、税務遵守およびサステナビリティ要件遵守の観点から、コンプライアンス部門の役割と責任が明確化された。

責任

コンプライアンス部門は、様々な事業分野の業務における潜在的なコンプライアンス・リスクを回避し、新たな規制リスクや顕在化するコンプライアンス・リスクを特定および管理するナティクスのすべての従業員に対して、助言および支援を行っている。同部門は、ナティクスの行動規範に定められた原則の運用実施に重要な役割を担っていると位置付けられ、同原則は、コンプライアンスに関して、ナティクスのコンプライアンス規則および手続に含まれている。

このコンプライアンス部門の範疇は、非金融リスク、とりわけ銀行業務および金融活動に特有の立法および規制に対する規定、ならびにコンプライアンス・リスク解析で特定および評価されるあらゆるコンプライアンス・リスクを回避するための業務基準である。これには、提供される商品またはサービスのコンプライアンス、市場の統合、ファイナンシャル・セキュリティおよび不正防止、ならびにテクノロジー・リスクおよび個人データ処理の監視が含まれている。

これに関連して、コンプライアンス部門は、基準、方針および手続の実施に参画し、特に新規事業、新商品および新組織の管理に関して、該当する文書のコンプライアンスを確保することで意見を表明する。

コンプライアンス部門はまた、規制の動向を監視し、研修および自己啓発促進活動を提供している。

コンプライアンス部門は、第一段階の永久コンプライアンス・リスク統制の調整を行う。さらに同部門は、リスクに基づく手法（「(a) ナティクスの内部統制枠組の組織」を参照のこと。）の一環として、手続の事業分野内での適用およびコンプライアンス・リスクの管理が確実に行われるようにするために、第二段階の永久統制を構築および実施する。かかる目的のため、コンプライアンス部門は、コンプライアンス・リスクを特定している。また、特定された機能不全はすべて関連事業分野により修正された。

ガバナンス

2014年11月3日付フランス省令に定義されているように、コンプライアンス部門は第二防衛ライン機能として、業務部門から独立してコンプライアンスの検証を行う（「(a) ナティクスの内部統制枠組の組織」を参照のこと。）。同部門は、ナティクスのコンプライアンス、法務、サステナビリティ、ガバナンスおよび規制関連業務を担当する相談役（業務執行取締役兼上級経営委員会の構成員）に直属する。同相談役は、フランスの健全性監督機関に申告される永久統制の責任を有し、機能的にはGroupe BPCEのコンプライアンス部門に直属する。

コンプライアンス部門は、検知された主要なリスク、ならびにこれらのリスクに対処するための方法の実施および効果について、ナティクスの上級経営委員会および取締役会（リスク委員会）の構成員に対して報告を行う。同部門は、規制当局に対する様々な報告書の作成に関与している。

コンプライアンス部門は、Groupe BPCEの業務原則および報告原則を採用している。

コンプライアンス部門の業務規則は、上級経営委員会、リスク委員会およびナティクスの取締役会により承認され、統制機能調整委員会の構成員に情報提供するために送付される憲章に定められている。この憲章は、Groupe BPCEのコンプライアンス枠組の文書に定義された原則およびガイドラインを適用して作成されたもので、全部門が適用すべき最低限の枠組を定めている。

国際的な監督

ナティクスのコンプライアンス部門は、Groupe BPCEのコンプライアンス枠組の文書に規定されている監督原則に従い、ナティクスの全事業体のコンプライアンス枠組の管理、監視および監督の責任を有する。

ナティクスの各事業分野および各事業体においてコンプライアンス部門が行うコンプライアンスの監視および監督のレベルは、現地の規制要件、事業体固有のリスクおよび統合のレベルに応じて調整される。

ナティクスは、当行全体での内部統制枠組の一貫性を確保するために、統制機能をグローバルに組織している。この組織は、一方では取引の開始および確認に責任を有する業務・機能ユニットと、他方ではそれらを統制するユニットとの間の厳格な独立性の原則の遵守を確実にすることを目指している。

ナティクスのコンプライアンス部門は、その業務の一環として、事業体のコンプライアンス・マネージャーに対して監督、指導し、リーダーシップをとる。

コンプライアンス部門は、Natixis S.A.が直接的または間接的に関連する事業体を排他的または共同支配している場合に限り、その業務または事業体が規制の対象となるかにかかわらず、ナティクスのすべての事業体に設置されている。

ナティクスが事業を展開している各国において、少なくとも1名以上コンプライアンス部長または規制担当者が任命される。

ツール

コンプライアンス部門は、責任下にあるすべての分野をカバーするための一連のツールを備えている。それらは以下のものである。

- ・ 顧客身元確認（KYC）手段と併せて用いられている業務監視ツール。これはマネーロンダリングおよび内部不正を発見し、テロリストへの資金提供を防止するためのものである。
- ・ 国際的な金融制裁および禁輸措置の遵守の観点から、顧客データベースを管理し、取引を検査にかけるデータ比較を可能にするシステム
- ・ 慎重に扱うべき取引を監視し、インサイダーのリストを維持し、利益相反を管理し、市場濫用の実例を検知するためのツール
- ・ コンプライアンス部門において、すべての第二段階の永久統制を確保するためのツール
- ・ 内部通報事案の管理、規制当局との関係および事故報告など、コンプライアンス枠組により定義されたミッションに対応するためのツール

② 職業倫理

利益相反の管理

ナティクスは、事業の過程で、顧客の利益が他の顧客、ナティクスまたはナティクスの従業員の利益と対立する可能性がある状況に直面することがある。ナティクスは、利益相反を防止、検出および管理する規則を有している。

利益相反は、以下により回避されている。

- ・ 利益相反のリスクを生じさせる状況を識別するリスク予想図の利用
- ・ 情報バリアの設置および監視
- ・ 補償方針の検証
- ・ ナティクスの従業員に適用される善良な行動規範の遵守
- ・ 従業員研修

利益相反は、以下を通じて管理されている。

- ・ 利益相反防止の枠組の遵守
- ・ 利益相反を特定し、管理するための事業分野、コンプライアンス部門および経営陣の間の協力
- ・ 潜在的および実際の取引上および個人的なコンフリクトの発見を援助するアプリケーションツールを使用した、コンプライアンス部門による綿密な監視
- ・ 必要に応じて未解決の利益相反の仲裁を行うための上申手続

顧客の利益を危険にさらすリスクが所定の内部手続にもかかわらず回避できなくなる場合にはいつでも、ナティクスは顧客に代わって行動を取る前に、顧客に対して利益相反の性質について知らせる。これにより、顧客が取引を続けるかどうかについて十分な情報を得た上での決定を行うことができるようにする。

機密情報および特権情報の回覧の回避

機密情報や特権情報の不当な回覧を回避するために、情報バリアが整備され、組織構造が変更されるたびに見直されている。これらのバリアは、事業分野と部門を区分化するものとして機能している。かかる区分は「関係者以外極秘」での情報の回覧に制限を加えるものであり、情報は顧客の利益のためにのみ伝達され、また義務を履行するために情報を確実に必要とする従業員に対してのみ発信される。これらのバ

リアは、組織的、物理的または電子的なものとなる可能性があり、また永続的なまたは一時的なものとなる可能性がある。ナティクシスは、恒久的な情報バリアを資産運用業務とその他の部門との間に設置している。

有効な規制に従い、慎重に扱うべき取引の特別なツールへの参入により、コンプライアンス部門は、警戒リストまたは禁止リストに記載されるべき発行者ならびにインサイダーのリストに記載されるべき従業員を迅速に特定できるようになった。

市場統合

ナティクシスは、市場濫用におけるEU規則の要求に従い、市場濫用となり得る取引を検出するための枠組を設置した。この枠組は、内部統制枠組に組み込まれている。警告は処理され、監視ツールおよび専門チームにより、市場濫用の可能性が分析される。市場濫用となり得る取引は、効力のある規制に従って、フランス金融市場庁（AMF）または現地当局に報告される。

行動規範

全従業員に適用されるナティクシスの行動規範は、機関内で施行される行動の一般原則をまとめており、全従業員に向けて、責務および責任を遂行するにあたって求められる行動に関するガイドラインを設けている。

かかる行動規範を日々実行するため、ナティクシスは、コンプライアンス主導の行動枠組を設けた。この枠組には、専用のグローバル・ガバナンス、海外を含む各事業体の委員会および特定の研修プログラムなどが含まれる（「(b) ガバナンスおよびリスク管理枠組－③ リスク文化」を参照のこと。）。

③ 顧客およびその利益の保護

顧客の利益を保護することは、ナティクシスの中核となる関心事であり、フランス国内外のすべての事業体の方針に反映され、ナティクシスの行動規範にも含まれている。あらゆる状況において、従業員は勤勉さ、忠義、誠実さおよびプロ意識をもって顧客に対応し、顧客の能力およびニーズに見合った金融商品およびサービスを提供することを求められている。

これに関連して、高レベルの顧客保護の維持のため、ナティクシスは、手続体系を確立および維持し、この問題に関する統制を実施している。

この結果、顧客身元確認（KYC）およびその他の情報の管理、顧客に提供された商品のガバナンスの構築ならびに顧客の資産保護のために使用する様々なシステムを実施することとなった。GDPRおよび顧客の個人データ保護に関しては「⑥ 個人データの保護」を参照のこと。

顧客情報

規制により規定されるプロではない顧客、プロの顧客または適格な取引相手方としてのステータスに基づく顧客に起因する取引前後の情報のみならず、顧客の受入れに関する第2次金融商品市場指令のすべての義務をも含む顧客情報手続が存在する。

経費および費用の情報ならびにプロではない顧客に提供されるパッケージ商品向けの主要な情報文書に関する特定の手続も存在しており、その結果、確実にナティクシスのPRIIPS義務が遵守される。

顧客身元確認（KYC）

ナティクシスは、顧客のデューディリジェンス手続が、マネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供の防止（AML-CTF）ならびに禁輸措置および制裁の遵守、汚職防止（「サパン2」法）および租税回避の防止（FATCA、AIEおよびDAC 6）を統制する様々な法的規制に沿うよう、方針および手続を実施している。かかる受入れ手続は、金融商品市場指令、EMIRおよびドッド・フランク法の遵守を通して、顧客を保護することも意図している。

顧客の金融商品および資金の保護

ナティクスは、顧客に帰属する金融商品または資金を運用する際にかかる顧客の金融資産に対する所有権を保護するための、口座および台帳のシステムを有している（分離勘定）。

ナティクスが自らのために顧客の所有する金融商品を使用することはない。

商品管理

第2次金融商品市場指令は、ナティクスが販売するすべての金融商品および保険商品のターゲットとする市場を明確にし、それを定期的に見直すこと、ならびに商品が意図したターゲットに販売されることを確保することを目的とした商品管理の原則を強化した。これには、販売戦略がターゲットとする市場に合致し、また適切であることおよびサステナブル・ファイナンスの観点からの選好を考慮したものであることを確認する目的も含まれる。商品管理は、分類にかかわらずすべての種類の顧客に適用され、複雑さまたは取引場所にかかわらずすべての商品について適用される。

商品管理の業務への適応、特にターゲットとする市場の定義および検証は、専門の委員会を通じて管理される。

顧客からの苦情処理

この枠組は、以下を確保する。

- ・ 顧客が自らの苦情がどのように処理されるかについての透明性のある情報を受け取ること。
- ・ 苦情は効果的に処理されること。
- ・ 識別された問題を改善するために是正措置が実施されること。

④ ファイナンシャル・セキュリティ

ファイナンシャル・セキュリティ部門は、コンプライアンス部門に直属し、マネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供の防止（AML-CTF）ならびに汚職および不正防止の枠組を管理し、ナティクスおよびその支店ならびに子会社が金融制裁および禁輸措置を確実に遵守することを保証する。

2023年の重要事象

2023年は、ファイナンシャル・セキュリティ枠組を強化するための継続的な取り組みが特に以下の事項により特徴付けられた。

- ・ 新たなツールの導入による「リーク」の標的となる潜在的な顧客を特定および調査するシステムの強化ならびに特にCTFの分野における取引の自動監視の強化
- ・ Swift ISO20022標準（MX電文）の展開の一環としての取引フィルタリングおよび監視システムの更新
- ・ 低リスクおよび中リスクに分類される顧客ファイルの定期的なKYCレビューの頻度の更新、および顧客ファイルのイベント・ドリブン検証の基準に関する警戒の強化
- ・ 資産運用の事業体のファイナンシャル・セキュリティ枠組をナティクスのグローバル・システムに統合するための作業の継続およびM&A店舗のファイナンシャル・セキュリティ枠組をナティクスのグローバル・システムに統合するための作業の最終化
- ・ 汚職リスク解析手法の見直しへの着手

マネーロンダリング防止およびテロリストへの資金提供の防止

ナティクスはフランス、欧州および国際的な機関ならびに公共団体が発行する法令およびレポートから新たな要件を統合することによって、2023年にそのAML-CTFの枠組を補完および強化した。

したがって、ナティクスのAML-CTF枠組は以下の要素から構成される。

- ・ ナティクスの構造および業務に適応したシステム
- ・ 顧客の受入れ前および受入れ後の間中の事業関係についての詳細かつ最新の情報
- ・ 検出されたマネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供リスクに基づき顧客を分類するリスクに基づく手法

- ・ 自動ツールまたは要求を使用する顧客のデータベースおよび取引のためのスクリーニング・システム
- ・ 恒常的かつ周期的な統制を用いた監視および統制枠組
- ・ 警告および関連する金融情報機関へと不審行動を報告する権限を持つ部門に対する不審行動の内部伝達
- ・ 事業関係および取引関係の情報をアーカイブ化および蓄積するシステム
- ・ 従業員研修および情報システム

金融制裁および禁輸措置の遵守

ナティクスは、対象となる金融制裁および禁輸措置に関する規制を確実に遵守する内部方針および手続、スクリーニング・ツール、研修ならびに永久的管理統制の枠組を持つ。

同枠組は、金融制裁、特に口座凍結または銀行融資の利用制限の対象となる者または事業体を継続的に特定する目的で、顧客データベースを検証し、取引を審査にかける手段を利用する。同枠組は、可能な限り速やかにナティクスの顧客の口座または取引を凍結することを可能にする。また、禁輸措置手段に基づく制限または禁止の対象となる部門、商品または技術に関連する取引を禁止することもできる。禁輸措置の対象となる法域は、健全で制限的な手法の一環として、恒常的な監督および高度なデューディリジェンス義務の対象となる。

金融制裁の専門家チームは、ナティクスの事業分野および事業体に具体的な支援および助言を行っている。

2022年、行動計画が実行された結果、この枠組により、ウクライナにおける紛争に呼応した、ロシアおよびベラルーシに対する監視および新しい措置の実施が可能となり、2023年にも継続した。ロシアに関する方針は、ヨーロッパおよびアメリカの制裁プログラムの度重なる更新やナティクスの慎重なアプローチを受け、ロシアへの新しいルールを取り入れるために改訂された。激化するロシア案件の監視の強化のため、ツールも更新された。

さらにナティクスは、特にスクリーニング・ツールおよびリストへの新しい変更の実施によりコンプライアンス枠組も強化し、これらのツール設定の連携および処理されるデータベースの質が向上した。

汚職の防止

透明性、汚職対策および経済の近代化に関する2016年12月9日付法律（「サパン2」法として知られる。）第17条によって導入された要件に従い、また、フランス汚職防止庁（AFA）の勧告および指針に基づき、ナティクスは、汚職防止の観点からコンプライアンス枠組の規則および手続を最良の国際基準に引き上げるため、そのいくつかを強化した。

ナティクスの最高経営責任者は、汚職防止プログラムにおいて責任を有する。全体的な汚職防止の枠組は、ファイナンシャル・セキュリティ部門内の専門チームによって管理および調整されている。この管理および調整は、フランス国内外および財務統制部門におけるナティクスのすべての事業分野、子会社および支店の汚職防止特派員のネットワークに依拠している。ガバナンスは、専門の委員会を通じて確保されている。

汚職防止枠組は、以下を含む。

- ・ 定期的に更新される汚職リスクマップ
- ・ 基準および手続
- ・ 統制枠組
- ・ 内部通報システム
- ・ 研修システム

ナティクスのすべての事業体に適用されるフランス法令に加えて、ナティクスは、海外業務に適用される英国賄賂防止法および米国海外汚職行為防止法といった現地の規則を厳格かつ確実に遵守している。

主な汚職防止プログラムの規則および手続は、<https://natixis.groupebpce.com/articles/fight-against-corruption/>上のナティクス汚職防止規定に記載されている。

不正の防止

ナティクシスは、「防止」、「発見」、「調査」および「是正措置」という4つの基本的な柱に基づき、巧妙化する不正に対抗するためのシステムを構築している。

このグローバル・システムは、ナティクシスの子会社や支店の不正防止に対応する部門のネットワークを調整する専門中央コンプライアンス部門（不正防止ユニット）によって管理および調整されている。さらに、コンプライアンス、法務、サステナビリティ、ガバナンスおよび規制関連業務を担当するナティクシスの事務総長が議長を務め、半期ごとに開催される不正監視委員会は、社内外の不正リスク管理枠組の変更を監督し、規制強化のための技術的解決策および／または計画の実施を推奨し、その後監視することを任務とする。資本市場活動に関連する不正リスクは、専用のRIFCM（資本市場における内部不正リスク）システムにより監視されており、半期ごとの監督委員会の対象となっている。

⑤ ITリスク

欧州銀行監督機構からの指示およびITリスクに関する2021年2月25日付のフランス省令の適用により、ナティクシスはITリスク管理枠組を強化してきた。特にナティクシスは、テクノロジー・リスクを管理するグローバル事業委員会の定期的な会議により適切な調整が保証される、2つの防衛ラインを設置した。ITチームおよび事業分野内の対応する部門は、第一防衛ラインを築く。ナティクシスのコンプライアンス部門に直属し、Groupe BPCEのセキュリティ部門の一部であるグローバル・テクノロジー・リスク管理（G-TRM）部門は、ナティクシスのフランス国内外の支店および子会社に第二防衛ラインを築く。

情報システム・セキュリティ

G-TRM部門は、情報システムに関するリスクを評価する。かかる部門は、オペレーショナル・リスクに関して、事業分野の懸案事項のリスク状況および潜在的に脆弱なIT資産を特定する手法を採用している。リスク評価は、年間検証の間に実施され得るか、または他のプロジェクトを支援するための作業の一環として完了され得る。G-TRM部門に監視される事業分野のプロジェクトは、より良くリスクを管理するために、特定の要件を公表する。

これらのリスクを考慮して、G-TRM部門は、ITシステム・セキュリティのすべての分野を対象とする年間の第二段階の永久統制計画を実施している。アクセス権の確認およびインターネットにさらされている情報資産に対する侵入テストが特に重点的に実施されている。

リスクに基づく手法もまた、当行グループの2021年-2024年の戦略計画を立てるために役立った。このプログラムは、現行システムの成熟度を市場の最高水準まで引き上げ、リスクに基づくアプローチを広げ、サイバーセキュリティ・モデルの産業化を大幅に強化し、大規模なサイバー災害に対するナティクシスの対処能力を向上し、データを継続的に保護することを目的としている。

ナティクシスは、Groupe BPCEのセキュリティ部門が定義したITリスク管理の規則および手法を適用し、ITリスク管理をGroupe BPCEのツールに集約している。G-TRM部門の部門長は、Groupe BPCEのITセキュリティ・エグゼクティブ委員会の常任委員である。

事業継続性

ナティクシスの事業継続性の枠組は、ITシステムの不便性、インターネットサイトの不便性もしくは重要なスキルの欠落または仕入先の不足の結果に基づく事象の管理と、地域ごとのシナリオ（セーヌ川の氾濫、サイバー攻撃等）に特有の緊急措置を組み合わせている。

コロナ以来、ナティクシスはリモートワークを実施しており、これは突発的な危機にさらされることが少なくなり、ゆっくりと訪れる危機的状況（セーヌ川氾濫、ストライキ等）にも適切に対応できることを意味する。

ナティクシスは、第一段階および第二段階の統制、危機管理の実施ならびにバックアップ・ソリューション・テストを使用して、この枠組全体を定期的に検査している。これに関連して、ナティクシスはサイバー攻撃に対するレジリエンスを図る複数年にわたるテスト計画を実施している。

ナティクシスは、Groupe BPCEの事業継続に関する手法および基準を適用し、Groupe BPCEの事業継続部門が管理する事業継続機能に統合されている。

ITプロセスの管理

ナティクシスは、テクノロジー・リスク管理枠組を拡張し、ITプロセス（ITガバナンスおよび戦略、IT製品ならびにITシステム開発管理）に関連するリスクも含めるようにした。

それに応じて、G-TRM部門は、リスク解析を修正し、それらすべてのリスク管理を目指した運用方針を作成した。

かかる方針は、現在、グループセキュリティ部門を通じてBPCEが責任を有している。

⑥ 個人データの保護

ナティクシスのデータ保護責任者（DPO）は、コンプライアンス・ディレクターに直属し、すべてのナティクシスの事業体および事業分野に広がる「データ・プライバシー・リエゾン」（DPLs）のコミュニティを率いている。

このユニットの目的は、ナティクシスが事業を展開する各国における個人データの保護に関係するすべての規則、特に欧州の一般データ保護規則（GDPR）の遵守を確実にすることである。ナティクシスのデータ・プライバシー委員会は、部門の活動を監視し、残存するコンプライアンス活動を管理している。

ナティクシスは、データ漏えいの対応、個人による権利行使についての要求への対処、当局への紹介の対応、登記簿の更新および毎年審査、第一段階および第二段階の統制計画の実施、研修の必要性への対応、規制の監視の実施ならびにプロジェクトにおけるデザイン／デフォルトのプライバシーを確実にするといった重要なプロセスのために、個人データの登録および手続を行っている。

(i) 法的リスク

大半の銀行グループと同様、ナティクシスおよびその連結子会社は、訴訟手続および税務手続の対象となっており、規制当局により調査される可能性がある。

ナティクシスの財務上の立場および／もしくはナティクシスとその連結子会社全体の財務上の立場、またはそれらの利益性または事業に重要な影響を及ぼす可能性があるものとみなされるか、または近年及ぼしているこれらの手続による財政面の影響（2023年12月31日現在の評価による。）は、ナティクシスの連結財務諸表に記載されている。

最も重要な訴訟手続および仲裁手続については、以下に記述する。以下の一連の記述は、かかる争議がナティクシスおよび／またはその連結子会社へ必ず影響を及ぼすことを指し示すものではない。税務手続を含むその他の手続は、ナティクシスおよび／またはナティクシスとその連結子会社全体の財務上の立場または利益性に重要な影響を及ぼす可能性がないとみなされるか、またはかかる影響を及ぼすか否かを判断できる段階に至っていない。

① 訴訟手続および仲裁手続

Madoff詐欺

Madoffの残高は、2022年12月31日現在の相当額の339.7百万ユーロに対して、2023年12月31日現在の相当額で327.9百万ユーロと見積られ、その時点で全額引き当てられていた。当該エクスポージャーの有効な影響は、ナティクシスへの投資の回収額および当行による特に訴訟手続に関する措置の結果の両方に依拠する。さらに、2011年にはこの件について、専門職賠償責任保険の適用について紛争が生じており、承継保険会社に合計123百万ユーロが拠出されている。2016年11月、パリ控訴院は、Madoff詐欺によりナティクシスが被った損失に対して、当行が保証された金額については原保険会社が負担する責任があるという商事裁判所の過去の判決の正当性を示した。2018年9月19日、破棄院は控訴に基づき判決を破棄し、本訴訟を異なる裁判官で構成されたパリ控訴院に差し戻した。2019年9月24日、同控訴院はナティクシスに対して

判決を言い渡し、パリ商事裁判所の判決を覆した。2019年12月、ナティクスは、破棄院に上訴した。破棄院は2021年11月4日に上訴を棄却したため、2019年9月24日のパリ控訴院のナティクスに不利な判決が確定し、取消不能となった。

Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (BMIS) の管財人として裁判所が任命したアーヴィング・H・ピカールは、ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所において、いくつかの銀行機関に対して申立（ナティクスに対する400百万米ドルの請求を含む。）を行うことにより、詐欺発覚の前に受領した金額の清算に関する補償請求を行った。ナティクスは自身に不利な当該主張を否認しており、ナティクスの地位を擁護し、自身の権利を保護するために必要な措置を行った。ナティクスは、本件を予備的に、または本件の判決の前に棄却することを含む申立を行い、また特定の案件を米国地方裁判所に移転する言及を撤回する請求を行った。これらの訴訟は多数の判決および申立を待っており、未だ進行中である。2016年11月の破産裁判所からの判決は、管財人が起こした複数の返還請求を域外的管轄権に基づき棄却するものであった。2017年9月、第2巡回裁判所は、BMISの管財人および被告に対して域外的管轄権に基づく破産裁判所の判決に対する上訴権を直接付与し、そうすることで地方裁判所への中間申立が必要となるのを避けた。2019年2月、第2巡回裁判所の控訴裁判所は、破産裁判所の域外的管轄権判決を覆した。2019年8月、ナティクスは、最高裁判所に対して、第2巡回裁判所に対する上訴を許可するよう申請した被告団に加わった。2020年6月、最高裁判所は訴訟の審理を拒否した。2021年8月30日、第2巡回裁判所は、(i) 被告に不利な「照会通知」基準に従い判断されること、および(ii) 立証責任はBMISの管財人ではなく被告にあることを決定し、「誠実」概念を明確にした。これらの予備的な点は現在決定されており、本案に関しては手続が継続されている。BMISの清算人は、当初ナティクスに対して提起していた1件の補償請求を、Natixis S.A. (Fairfield Sentryの株式の買戻しのみを含むように修正された当初の訴え) およびNatixis Financial Products LLC (Groupement Financierの株式の買戻しに関連し提起される新たな訴え) に対する2件の別々の訴訟に分割する手続を開始している。これら2件の訴訟は別々に提訴され、現在も進行中である。破産裁判所は2023年11月に判決を下し、Natixis S.A. およびNatixis Financial Product LLCが提起した棄却の申立を却下した。2023年12月、Natixis S.A. は、棄却の申立を却下した判決に対する控訴の許可を求めて控訴を提起した。この訴訟は進行中である。

さらに、Fairfield Sentry LimitedおよびFairfield Sigma Limitedの清算人らは、これらのファンドから受益証券の買戻しに係る支払いを事前に受けた投資家に対して多数の訴訟手続（ニューヨーク州において200を超える訴訟手続がなされている。）を開始している。これらの手続の一部について、ナティクスの事業体の一部が被告とされている。ナティクスはこれらの手続に全く根拠がないものとみなしており、積極的に自身の地位を擁護している。これらの手続は数年間停止していたが、2016年10月に破産裁判所は清算人に対しその当初の請求を修正することを承認した。被告は2017年5月および6月に共同で答弁した。2018年8月、破産裁判所は、本件を予備的に、または本案判決の前に却下することを求める被告による却下の申立について判決を下した。裁判官は、申立の1つである対人管轄権についてのみ判決を行い、被告に対する請求への判断は示さなかった。2018年12月、裁判官は棄却の申立について判決を下し、清算人の慣習法に関する請求（不当利得、不当利得返還請求、誤払いおよび法定信託）および契約に基づく請求を棄却した。しかし、裁判官は、免責条項第546条(e)項を適用するための答弁をする権利を留保しながらも、イギリス領バージン諸島の法律に基づく請求については棄却の申立を覆した。2019年5月、清算人は破産裁判所の判決を不服として地方裁判所に控訴した。ナティクスを含む被告は、2020年3月9日に本訴訟の棄却を申立て、2020年3月16日に当初の申立を更新した。破産裁判所は、清算人による全訴訟の棄却につながる可能性があるため、免責条項第546条(e)項または当初の申立の不適切性を基に、訴訟に対する棄却の申立を制限するよう被告に求めた。2020年12月、破産裁判所は、ナティクスを含む被告が免責条項第546条(e)項の適用を受けることを考慮し、イギリス領バージン諸島の法律に基づく請求を棄却した。2022年8月、地方裁判所は、ナティクスを含むすべての被告人に対する清算人による訴訟を棄却する破産裁判所の決定を支持した。清算人はこの決定を不服として第2巡回裁判所に控訴した。本件は進行中である。

少数株主擁護連盟により取りまとめられた刑事告訴

2009年3月、パリ検察庁は、ナティクスの少数株主により提起され、少数株主擁護連盟（Association de Défense des Actionnaires Minoritaires (ADAM)）により取りまとめられた訴えについて、予備捜査を開始した。原告が民事手続を開始したため、2010年に司法調査が開始された。2017年2月14日、ナティクスは2007年下半期のサブプライム危機の始まりに送信した2件のメッセージによる虚偽および誤解を与える情報について調査を受けた。

司法調査の後、2019年6月28日に陪審裁判が命じられた。

かかる陪審審理は、サブプライム危機の結果当時ナティクスがさらされていたリスクについて説明している、2007年11月25日に発信されたメッセージのみを問題としている。2件目のメッセージについては免訴された。

パリ軽罪裁判所は、2021年6月24日に言い渡された判決において、2007年11月25日のプレスリリースが提供した情報、より具体的には、サブプライム危機により当行が当時さらされていたリスクの情報が不十分であると判断し、ナティクスを非難した。

同裁判所は、7.5百万ユーロの罰金を科した。民事当事者には、合計約2百万ユーロの賠償金が支払われた。ナティクスは、いかなる違反も犯していないと考えており、パリ軽罪裁判所は公判で提示された主張を考慮しなかったとして、この判決に対して控訴した。

2024年1月22日から31日にかけて行われたパリ控訴院の審理の結果、この訴訟は2024年5月7日まで延期された。

米国における証券化

2001年から2007年中頃に実施された住宅ローン担保証券（RMBS）取引に関する5件の個別の訴訟手続が、ニューヨーク最高裁判所においてNatixis Real Estate Holding LLCに対して2012年に開始された。

これら5件の訴訟手続のうち2件が不正行為の告発に関連している。1件は2015年に時効により棄却された。2件目に関連した請求の一部も時効により棄却され、2018年、ナティクスは、裁判所が本件の本審判決を下す前に未払いの請求を支払った。

これら5件の訴訟手続のうち3件がナティクスに対して申立てられ、有資格者を代表したものとされており、ナティクスは特定の証券化取引により不良担保を買い戻すことができなかったと主張している。そのうち2件は時効により棄却され、原告による上告も棄却された。したがって、現在進行中の約820百万米ドルの請求が含まれる唯一の訴訟については、その請求は時効であり、原告には訴訟を起こす権利もないことなどの多くの理由により、ナティクスはその請求には根拠がないと考えている。

ナティクスおよび原告は、訴訟解決に向けて有意義な協議を行っている。かかる協議が進行している間、ナティクスと原告は訴訟手続の停止に合意し、ニューヨーク州最高裁判所はこれを承認した。

EDA - Selcodis

2013年11月20日に提起された2件の申立を通じて、一方ではSelcodisが、他方ではEDAが、ナティクスおよび他の2つの銀行に対して、違法契約につき、パリ商事裁判所において共同の申立を行い、かかる行為がEDAに対する保証の付与拒否および種々のローンの終了の要因となったことを主張している。

この訴訟において、Selcodisは裁判所命令による子会社のEDAの清算の結果被った損失について補償を求めており、被告に対し、32百万ユーロと査定する損害および利息の支払命令を行うことを要求している。EDAは、被告に対し資金不足分全額を負担する命令を求めており、その金額は裁判所が指定する受取人により算定されるものとする。

ナティクスは、これらのすべての申立には根拠がないと考えている。

2018年12月6日、これらの申立の併合後、パリ商事裁判所はこれらの申立期間が経過しているとの判決を下し、終了したものとみなした。2019年1月、原告はこの判決に対して控訴した。

判決は2020年6月22日に言い渡され、控訴院は手続が時効であるとの申立を棄却した。破棄院への控訴は行わないこととなった。

本審の訴訟を再開するため、2021年3月に手続の再開が行われた。本件は進行中である。

フォーミュラファンド

2015年2月におけるフランス金融市場庁による、Natixis Asset Management（現在はNatixis IM International）の、特にフォーミュラファンドの管理についての職業上の義務の遵守についての調査の後、フランス金融市場庁の執行委員会は、2017年7月25日に命令を下し、警告および35百万ユーロの罰金を下した。執行委員会は、ファンドおよび構造的マージンに請求された償還費用に関する多数の誤りを発見した。

Natixis IM Internationalはフランスの国務院に、この判決を不服として控訴した。2019年11月6日の判決において、フランスの国務院は執行委員会の決定を覆し、罰金を20百万ユーロに減額した。警告は下されたままである。

さらに、UFC-QUE CHOISIRは、消費者の権利の非営利組織という立場で、2018年3月5日、問題となったフォーミュラファンドの保有者が被った金融損失の補償を得るために、資産運用会社に対する請求をパリの大審裁判所に申立てた。本件は進行中である。

SFF/Contango Trading S.A.

2015年12月、the South African Strategic Fuel Fund (SFF) はいくつかの石油貿易業者に対して一定の石油埋蔵量を販売する契約を締結した。ナティクスの子会社であるContango Trading S.A.はかかる契約のために資金を提供した。

2018年3月、SFFは南アフリカ最高裁判所（西ケープ州、ケープタウン）においてナティクスおよびContango Trading S.A.を主な相手方として、契約の無効化および公正かつ衡平な賠償金の獲得を目的とした訴訟を起こした。

判決は2020年11月20日に言い渡され、契約の無効化を宣言し、Contango Trading S.A.に208,702,648米ドルの返金および賠償金を認めた。2020年12月22日、裁判所はSFFおよびVitolに控訴する権利を与え、同時にSFFは裁判で争っていない部分に係る123,865,600米ドルをContango Trading S.A.に支払った。判決は部分的に控訴されている。

2021年3月11日、Contango Trading S.A.は、権利保全および不法行為請求の時効回避のために、不法行為訴訟を提起することを決定した。

2022年4月13日、控訴裁判所はSFFの申立を棄却し、一審の判決を支持した。2022年5月9日、SFFは憲法裁判所への控訴を許可するよう要請した。2023年1月17日、憲法裁判所はSFFの許可要請を棄却したため、2020年11月20日の判決が最終決定となった。

フランス競争委員会/ナティクス

2015年10月9日、食事券産業で事業を行う会社は、フランス競争委員会に対し、食事券の発行および承認に関する産業の慣行について異議を申立てた。この照会は、当時ナティクスの傘下であったNatixis Intertitresを含む、食事券部門のフランス企業数社に関するものであった。

2019年12月17日の判決において、フランス競争委員会は、Natixis Intertitresが情報交換行為および食事券市場への新たな参入者を防ぐ目的の行為に加担したと判決を下した。

Natixis Intertitresは、ナティクスと連帯して、単独で罰金を科され、他の2つの罰金と併せて合計78,962,000ユーロの罰金となった。

パリ控訴裁判所は2023年11月16日に下した判決で、フランス競争委員会の決定を承認した。

ナティクスは他の食事券部門のフランス企業と共にこの判決に控訴した。

Bucephalus Capital Limited/Darius Capital Conseil

2019年6月7日、Bucephalus Capital Limited（英国法に基づく会社）は、パリ商事裁判所においてDarius Capital Partners（Natixis Investment Managersが株式を70%保有する子会社で、Darius Capital Conseilと改称したフランス法に基づく会社）に対する請求を他会社と連帯して行い、特に契約上の関係および様々な事後協定を定めた2013年9月5日付の包括協定に関して、様々な契約上の義務の不履行について異議を申立てた。Bucephalus Capital Limitedは合計178,487,500ユーロを請求した。

訴訟手続中にBucephalus Capital Limitedは請求額を増やし、フランス民法典第700条に基づく100,000ユーロに加え、418,492,588ユーロ、またはその代替案として320,645,136ユーロの支払いを求めた。

Darius Capital Conseilは、これらの請求は根拠がないものと考えている。2023年3月16日の判決で、パリ商事裁判所はBucephalus Capital Limitedの請求をすべて棄却し、Darius Capital Conseilの訴訟費用150,000ユーロの支払いを命じた。Bucephalus Capital Limitedは2023年6月28日に控訴し、150,000ユーロの支払いに関する執行停止を要請した。2023年11月29日付の判決で、パリ控訴院はこの要請を棄却した。本件は進行中である。

欧州国債に係る反トラスト訴訟

2019年12月末、ナティクスは2007年1月1日から2012年12月31日の期間に係る欧州国債（EGBs）市場における違反行為の疑惑に関してニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において申立が行われた集団訴訟の被告に加えられた。集団訴訟は、2019年3月、名称が判明している複数の銀行と匿名の銀行（「John Doe」）に対して最初に申立てられた。

他の被告らと同様に、ナティクスは、予備的に、かつ、本件についての判決が下される前に、多くの理由から本件を棄却するよう裁判所に要請したが退けられた。

ナティクスは、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所から予備的に承認された原告との和解の合意に達した。この和解は最終承認を条件とし、承認は2024年以降に行われる予定である。

欧州国債 - カルテル決定

2021年5月20日、欧州委員会は、ナティクスに対して侵害決定を下し、ナティクスが2008年から2009年に欧州国債の発行市場および流通市場においてカルテルに参加したことによりEUの競争規定に違反したと認定した。

ナティクスは欧州委員会が調査を開始する5年超前にカルテルから離脱していたため、時効期間の恩恵を受けた。したがって、ナティクスに対して罰金は科されなかった。

2021年7月30日、ナティクスは欧州委員会の決定を破棄するように欧州連合の一般裁判所へ要請した。この要請は、特に、欧州委員会は「正当な利益」を証明することができる場合にのみ侵害に関する決定を下す権限があるとの主張およびナティクスの防御権を侵害しているとの主張に基づいている。

控訴審は2023年6月6日に行われた。

H20キャリアコレクティブ「Collectif porteurs H20」

2023年12月末現在、「Collectif porteurs H20」として知られる団体の構成員である6,077の自然人および法人が、2015年から2021年の間に英国法人のH20 AM LLPおよびフランス法人のH20 AM Europeが運用する7つのミューチュアルファンド（OPCVM）の投資家として被ったとされる損害賠償を要求するため、5人の被告人を挙げるとともに、フランス法に基づいて設立された会社であるNatixis Investment Managersをパリ商事裁判所に提訴した。

原告らはNatixis Investment Managersとその共同被告人（7つのファンドの運用会社、保管機関および監査人を含む。）に対し、総額723,826,266ユーロの連帯判決を求めている。

Natixis Investment Managersは、同社に対する請求は根拠のないものとし、激しく争うことになるだろう。

② その他の手続

ナティクスは、フランスのフランス国家金融検察庁（Parquet National Financier）およびドイツのケルン検察当局による予備捜査の対象となっている。

フランスで実施された捜査の一環として、特に2023年3月28日にナティクスを含む複数の銀行内で実施されたガサ入れがあり、2021年12月16日および17日に5件の予備捜査が開始され、加重ロンダリング、加重租税詐欺およびその一部については、市場取引を背景に銀行が受領した配当金の課税に関する加重租税詐欺の容疑で捜査が開始されたとするプレスリリースをフランス国家金融検察庁は発表した。

ケルン検察当局による捜査の一環として、2023年6月13日、主にナティクスのフランクフルト支店内、またNatixis Pfandbriefbank AGの本社およびNatixis Investment Managers International S.A.のフランクフルトとミュンヘンの事務所内でもガサ入れが行われた。

調査は現在進行中であり、その秘密は守られている。ナティクスはその権利に関しては当局に協力する意向であり、裁判所においてその立場を主張する予定である。

③ 依存関係

ナティクスは、いかなる特許またはライセンスもしくは産業、商業または財務供給契約にも依存していない。

(j) その他のリスク

戦略リスク

戦略リスクは、以下により構成される。

- ・ 選択した戦略に付随するリスク
- ・ またはナティクスが戦略を遂行できないことにより生じるリスク

戦略リスクは、取締役会がこれを監視しており、戦略委員会によるサポートを受けて、ナティクスの活動を導く戦略を少なくとも年に一度見直している。取締役会はまた、戦略的投資計画に加え、とりわけナティクスの純利益、その貸借対照表の構造またはリスク特性に重大な影響を及ぼす可能性がある取得および処分といった取引を承認している。

上級経営陣は、上級経営委員会の支援を受けながら、ナティクスの戦略を定め、推し進める役割を担っている。

これら様々な組織の構成員については、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載されている。取締役会の社内規定については、会合の招集手続を含めて、本書の「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの概要－（1）コーポレート・ガバナンスの管理および監督－（a）取締役会－② 取締役会の役割および権限」を参照のこと。

(3) バーゼル3 Pillar IIIの開示

(a) 資本管理および自己資本

① 規制上の枠組

2014年1月1日以降、CRD 4および資本要求規則（CRR）は、バーゼル3規制を欧州に適用した。

バーゼル2に基づき、バーゼル3規制上の要件は、以下の3つの柱に分類される。

- ・ Pillar I：取り得る様々な手法および最低遵守要件に基づきリスクおよび資本の測定を規定する一連のルール
- ・ Pillar II：監督機関の役割を管理する枠組。管轄機関がリスク・エクスポージャーならびに内部統制および運営の枠組に基づき、監督下にある各機関の追加的な資本要件を定義することができる。
- ・ Pillar III：被ったリスクの程度、自己資本および経営の妥当性を強調する多くの項目を開示することを機関に要求する。

かかるCRR／CRD 4パッケージは、金融機関の財政力の健全性を強化することを目的としており、特に以下を提示した。

- ・ 規制上の資本要件を満たす資格のある資本項目の定義の強化。
- ・ 特にデリバティブの取引相手方リスクに関する強化された規制上の資本要件。
- ・ 特にCET 1 資本および資本バッファに関する遵守率の増加。
 - －資本保全バッファ：加重リスク・エクスポージャー合計の2.5%を占める。
 - －カウンター・シクリカル・資本バッファ：つまり、かかるエクスポージャーの額により補正された、ナティクスがリスク・エクスポージャーを有する各国のカウンター・シクリカル・資本バッファの平均である。2020年第2四半期以降、フランスにおいて適用される比率はゼロで

- あった。2022年下半年以降は、特に2023年から、多くの国のナショナル・マクロプルーデンシャル当局がカウンター・シクリカル・バッファー率を引き上げた。フランスでは、HCSFが2023年4月7日から0.5%に引き上げ、その後2024年1月2日から1%まで引き上げることを決定した。
- ーシステム上重要な機関に対するバッファー：大規模な金融機関（G-SIBs／0-SIB）向けの追加要件であり、これは破産リスクの抑制を目的とする。ナティクスには、このバッファーは適用されない。
 - ーシステミック・リスク・バッファー：これは、長期のノンシクリカルなシステミック・リスクまたはマクロプルーデンシャルリスクを抑制することが目的である。これは、金融機関のすべてのエクスポージャーに適用することも、セクター別のエクスポージャーに適用することも可能である。現時点では、0%である。
 - ・ さらに、配当金支払い、その他Tier 1（AT 1）劣後債に係る利息および変動報酬（最大分配可能額、つまりMDA）を制限するためのメカニズムを含む、その他のメカニズムが導入された。

2014年11月以降、ECBが主要な欧州の銀行に対して直接監督を行っている。ECBは、Pillar IIのSREPプロセス（すなわち監督上の検証・評価プロセス）に基づいて、健全性規制の最低要件（統一的な方法で監督されるすべての機関に適用される。）に加えて、各機関が遵守する比率レベルを設定し、対象の各機関に遵守すべき追加のソルベンシー要件（「P2R」またはPillar II要件と呼ばれる。）および推奨追加要件（「P2G」またはPillar II指針）を課している。

2023年現在、ナティクスはSREPプロセスに基づき、CET 1 資本比率に関して8.50%、そのうち資本保全バッファーに関しては2.5%、Pillar II（P2Gを除く。）に関しては1.41%およびカウンター・シクリカル・資本バッファーに関しては0.09%を遵守しなければならない。四半期ごとに再計算される後者は、2023年12月31日現在で0.43%であった。これにより、ナティクスの規制要件は8.83%となった。

② 健全性のための連結の範囲

連結範囲に関する定量的情報（EU LIB）

CRR第18条に基づき、以下の原則に基づくプルーデンシャル連結範囲が設定された。

完全連結企業または法律で規定された範囲に基づく持分法適用対象となる企業は、連結の範囲に含まれている（「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記16を参照のこと。）。

Versailles conduitは、プルーデンシャル範囲において、関連会社として会計処理されている。

ステップイン・リスクに関する作業の一環として、ナティクスは、2023年12月31日時点でプルーデンシャル連結範囲に含めるべき組成された企業または追加企業を特定しなかった。

監督機関との合意により、ナティクスは、フランスに位置する信用金融機関としての地位を持つその子会社およびNatixis S.A.について、CRR第7条および第8条に規定される免除を利用している。かかる免除により、当該企業がプルーデンシャルCRR要件を遵守することを個別に除外することができる。

当行グループ内の譲渡または償還の制限は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記3.3.2を参照のこと。

③ 資本の構成

CRRが導入した規定およびフランスの健全性監督機関が定義する国家の規定によると、（帳簿株主資本に基づき計算される）規制上の資本とは、以下の3つの分野からなる。

各分野は、連結財務諸表から抜粋され、直接または閾値を対象とし、控除を自動的に適用して再表示された負債項目からなる。

また、健全な資本は、CRRの施行に伴い、2021年12月31日までいわゆる段階的实施措置および経過措置の対象であった。

CRR 2 規定の発効に伴い、2021年6月30日から、劣後債を規制上の資本と認識するために、単一破綻処理委員会における減損の権限およびネットィング契約の欠如に関連する新しい適格基準が導入された。これ

らの規定により、2019年6月27日より前に発行され、2025年6月28日までにこれらの追加要件を満たさない商品を対象とする新しい経過措置のルールが導入された。

普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本

CET 1 資本は、以下の修正再表示とともに株主資本（ハイブリッド証券を除く。）を用いて計算されている。

- ・ 配当金見積額
- ・ のれんおよび無形固定資産
- ・ ヘッジ目的デリバティブにおける回収可能な未実現損益
- ・ 発行済債券および金融商品の自己の信用リスク（負債価額調整）
- ・ 慎重な評価調整
- ・ 出資比率における予定損失および信用損失に対する予定損失の引当金の不足
- ・ 確定給付制度資産の再評価調整
- ・ ノンバンクの非支配持分
- ・ 規則に定められた閾値を超過する銀行の非支配持分
- ・ 自己のCET 1 商品および株式持合い
- ・ 金融機関が発行する資本商品の非重要持分の閾値 1 の超過分
- ・ 金融機関が発行する資本商品の重要持分の閾値 2 の超過分
- ・ 将来の収益に依拠し、一時的差異により生じる繰延税金資産の閾値 2 の超過分
- ・ 閾値 2 に関して控除されない金額に共通する閾値 3 の超過分
- ・ その他Tier 1 資本（下記を参照のこと。）の超過分の控除
- ・ 将来の収益に依存するが、一時的差異に起因しない繰延税金資産
- ・ 不良債権に対する不十分なカバレッジ
- ・ 2022年2月に受領した監督機関からの明示的な要請に基づき、単一破綻処理基金および預金保証基金に支払われた取消不能な支払約束に関する預り保証金

その他Tier 1 (AT 1) 資本

AT 1 は、下記より構成される。

- ・ 段階的実施の措置の適用後にAT 1 として認識される劣後負債性金融商品
- ・ 当該カテゴリーから行われた控除
- ・ Tier 2 資本（下記を参照のこと。）の超過分の控除

委員会施行規則第1423/2013号（別紙II）により要求される2023年12月31日現在でその他Tier 1 資本に計上された負債性金融商品およびそれらの特徴についての詳細は、ナティクスのウェブサイト（www.natixis.groupebpce.com）で閲覧可能である。

Tier 2 (T2) 資本

T2 資本は、下記より構成される。

- ・ 段階的実施の措置の適用後にT2 資本として認識される劣後負債性金融商品
- ・ 当該カテゴリーから行われた控除
- ・ 予想損失に関する余剰引当金
- ・ 適格負債を上回る適格負債の超過控除

委員会施行規則第1423/2013号（別紙II）により要求される2023年12月31日現在でTier 2 資本に計上された負債性金融商品およびそれらの特徴についての詳細は、ナティクスのウェブサイト（www.natixis.groupebpce.com）で閲覧可能である。

④ 2023年における規制上の資本、規制上の自己資金要件および比率の変更 規制上の資本および自己資本比率

以下は、主要な構成要素ごとに2023年末のCET 1、Tier 1およびその合計の比率を示している。比較対象として2022年末時点の同じ比率も示している。

バーゼル 3 / CRRの規制上の枠組およびPillar I の適用により、2022年にそれぞれ7.09%、8.59%および10.59%であり、2023年にそれぞれ7.43%、8.93%および10.93%である累積的安全バッファに加え、同比率はそれぞれ最低基準の4.5%、6%および8%を超えていなくてはならない。

資本比率合計

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
株主資本（グループ株式）	19,568	19,534
超劣後債務（DSN）	2,181	2,181
永久劣後債（PSN）	0	0
連結株主資本（グループ株式）（DSNおよびPSNを除く。）	17,387	17,353
非支配持分	57	46
無形資産	(400)	(383)
のれん	(3,102)	(3,171)
株主総会で提案された配当金の額	(589)	(442)
控除金、健全性の修正再表示ならびに段階的実施の措置	(2,496)	(2,583)
普通株式等Tier 1 資本合計	10,857	10,819
超劣後債務（DSN）	2,211	2,271
その他Tier 1 資本	0	0
Tier 1 控除金および段階的実施措置	0	0
Tier 1 資本合計	13,067	13,090
Tier 2 商品	2,856	2,885
その他Tier 2 資本	0	120
Tier 2 控除金および段階的実施措置	0	0
資本全体	15,923	16,095
リスク加重資産合計	96,248	95,935
信用リスク加重資産	69,763	68,246
市場リスク加重資産	11,974	13,936
オペレーショナル・リスク加重資産	14,170	12,857
その他リスク加重資産	340	896
自己資本比率		
普通株式等Tier 1 資本比率	11.3%	11.3%
Tier 1 比率	13.6%	13.6%
資本比率合計	16.5%	16.8%

普通株式等Tier 1（CET 1）資本は、2023年12月31日現在で合計10.9十億ユーロであり、2023事業年度を通して安定していた。この安定は以下のような補填項目によるものである。

- ・ 当期中のプラス1.0十億ユーロの普通利益
- ・ その他の包括利益（0.2十億ユーロ減の為替換算調整額の不利な影響および0.1十億ユーロ減のその他の包括利益の公正価値の負債・持分金融商品のマイナスの再評価に対する影響を含む、株主資本に直接計上されるリサイクル可能およびリサイクル不能な損益）のマイナス0.3十億ユーロの変動
- ・ のれんおよび無形資産に対するプルーデントシャル控除ならびにプラス0.1十億ユーロの税務上の繰越欠損金に対する繰延税金の減少
- ・ マイナス0.1十億ユーロの永久超劣後債務（利益および転換効果）
- ・ 1株当たり16セント、すなわち、マイナス0.6十億ユーロの2023年の年間配当の支払予定額

- ・ 単一破綻処理基金および預金保証基金に、当年度を通じて支払われるマイナス0.1十億ユーロの取消不能な支払約束に関する預り保証金の控除

その他Tier 1 資本は、通貨の影響により0.1十億ユーロ減少し、2.2十億ユーロとなった。

Tier 2 資本は、プラス2.9十億ユーロとなった。このカテゴリーの資本に計上される予想損失に対する帳簿引当金の超過は、当事業年度を通じて0.1十億ユーロ減少した。また、プルーデンシャル・ディスカウントが適用される期間内で、満期を迎える前の5年間の内に発行され、同額および同質の発行に代わる、新規Tier 2 債の発行（0.3十億ユーロ増）も含まれる。

リスク加重資産は、2023事業年度中に96.2十億ユーロとなり、0.3十億ユーロ増加した。

リスク加重資産フロー計算書（NX07）

(単位：十億ユーロ)	RWA				
	合計	信用リスク	市場リスク	CVA	オペレーショナル
2022年12月31日	95.9	66.6	14.0	2.5	12.9
為替の変化	(0.6)	(0.6)	-	-	-
事業活動の変化	1.5	0.7	-	(0.4)	1.3
リスク・パラメーターの変化	(4.2)	(2.3)	(1.9)	-	-
投資の取得および処分	-	-	-	-	-
保証の影響額	3.6	3.6	-	-	-
2023年12月31日	96.2	67.9	12.1	2.0	14.2

2023年の信用リスクのプラス1.3十億ユーロの変動は、主として以下の要因によるものである。

- ・ オペレーショナル・リスクの更新に関する1.3十億ユーロの増加
- ・ 特に、満期が短くなったこと（1.4十億ユーロ減）、デフォルト確率が減少したこと（1.1十億ユーロ減）および不良債権のエクスポージャーに関連する加重リスクの減少（0.3十億ユーロ減）によるリスク要因の影響（4.2十億ユーロ減）
- ・ ユーロに対するドルの上昇による影響（0.6十億ユーロ減）
- ・ 特にBPCE保証の削減による「保証」の影響（3.6十億ユーロ増）

市場リスクの減少（1.9十億ユーロ減）は、主にリスク・パラメータの変更によるものである。

CVAリスクにおける0.4十億ユーロの減少は、主にエクスポージャーの発展に起因する。

⑤ 資本計画

資本計画は、ナティクスの自己資本目標を定め、継続的にすべてのコンパートメントにおける規制上の資本要件の遵守および当該機関が定義するリスク選好と自己資本を一致させることを保証し、ならびに資本配分および事業分野の利益性をそれぞれ適応させるという要素からなる。

2022年に保険および決済事業がBPCEに移管されて以降、CET 1 比率の目標は10.5%から11.0%の範囲に設定されている。2023年には、ナティクスのCET 1 比率は10.5%の上回りを維持した。

運営の枠組は、最終的に、監督機構およびBPCEまたは投資家の要件を満たすことを目的として、すべてのプロセスを適応させている。

- ・ 自己資本に関して設定した目標の継続的な維持
- ・ 2つのアプローチを用いて実施された、ナティクスの自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）の開発
 - －Pillar I の規制ベースラインに基づく3年間の内部ストレス・テストがナティクスに与える影響を測定することを目的とした、いわゆる「規範的」アプローチ
 - －短期間（1年間）の視野で、内部手法を用いて自己資本によるリスクを特定、定量化し、ヘッジする、いわゆる「経済的」アプローチ。ナティクスのレベルでは、開発された手法により、す

でPillar Iの対象であるリスクのより適切な評価およびまだPillar Iの対象ではないリスクの追加的な評価が可能となっている。

- ・ ナティクスの全体的な自己資本方針の枠組における、事業分野別の資本要件の見積り／予測
- ・ 規制上の変更およびナティクスの事業分野に対するそれらの影響の予測
- ・ 事業分野の資本消費およびバーゼル3／CRRリスク加重資産に基づく収益性を分析するメカニズムの実施
- ・ 事業要件、収益性および事業分野間のバランスを考慮に入れ、戦略的計画および年次の予算編成手続の枠組における事業分野の資本配分

見通し

ナティクスの2つのグローバル事業分野との協力の上、資本計画部門は、BPCEのガイドラインに沿って新たな戦略計画の枠組の中でソルベンシーの軌道を策定している。

(b) その他の規制比率

① レバレッジ比率

2014年1月1日以降、信用金融機関はレバレッジ比率を計算し、欧州の監督機関に報告しなければならない。バーゼル委員会が導入したレバレッジリスクの枠組は、CRR規則に取り入れられた。レバレッジ比率は、金融機関のTier 1 資本ならびに銀行の貸借対照表上のエクスポージャー（特にデリバティブおよび再購入契約における一部修正再表示後）およびオフバランスシート上のエクスポージャー（貸借対照表の変換係数を適用後）との比率で定義される。これは、2015年1月1日以降、財務報告の一部として公表することが義務付けられている。

2021年6月から、CRR 2 規則により、レバレッジ比率は金融機関が常に遵守しなければならない要件となった。同要件はTier 1 資本の3%に達し、最大分配可能額（MDA）の発動を誘発する可能性がある。監督機関は、過剰なレバレッジリスクに対処するため、追加の資本要件を課すことができる。

CRR 2 規則は、特定のエクスポージャー（特に「インセンティブ」ローンおよび条件付きで中央銀行に連動する資産）を除外することで、レバレッジ比率の計算ルールを修正する。また、デリバティブとエクスポージャーの相殺の計算に関する新しいルールも導入された。

ナティクスは、CRR 2 規則に従ってレバレッジ比率を計算および公表し、検討中の目標比率に収束するために必要な措置を実施する。

レバレッジ比率目的のための会計資産およびエクスポージャー間の調整に関する概要（EU LR 1 - LRSum）

(単位：百万ユーロ)		適用額
1	財務諸表において報告された資産合計	472,509
2	会計上連結されているがプルーデンシャル連結範囲外である事業体に関する調整	(3,950)
3	（リスク移転の運用要件を満たす証券化エクスポージャーの調整）	
4	（中央銀行向けエクスポージャーの一時的な除外のための調整（該当する場合））	
5	（適用ある会計の枠組に従い貸借対照表上で認識されるが、CRR第429a(1)条(i)に基づきエクスポージャーの測定合計から除外される受託資産に関する調整）	
6	取引日に認識された金融資産の正常化された購入および売却に関する調整	
7	一元化された現金管理システム取引の適格化に関する調整	
8	デリバティブ金融商品に関する調整	(15,556)
9	証券金融取引に関する調整（SFT）	8,345
10	オフバランスシート項目（与信相当額へのオフバランスシート・エクスポージャーへの変換の結果による）に関する調整	49,623

11	(健全な評価目的に関する評価調整ならびにTier 1 資本を減少させた特定および一般条項に関する調整)	
EU-11a	(CRR第429a(1)条(c)に基づきエクスポージャーの測定合計から除外されるエクスポージャーに関する調整)	(108,200)
EU-11b	(CRR第429a(1)条(j)に基づきエクスポージャーの測定合計から除外されるエクスポージャーに関する調整)	
12	その他の調整	(15,189)
13	エクスポージャーの測定合計	387,581

② レバレッジ比率の監督

フランスの健全性監督機関の監督の対象である銀行部門、決済サービス部門および投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令に基づき、対象となる企業は、全体的な限度枠を設定し、また過度のレバレッジリスクを検出し、管理し、および監視するための方針ならびにプロセスを構築することを要求されている。

ナティクスの上級経営陣は、レバレッジ比率を規制上の最低要件であるTier 1 資本の3%を上回るステアリングの閾値を設定した。かかる比率は、ナティクスのALM委員会の庇護のもと管理されている。BOAT部門は、事業分野と連携し、リスク機能の管理下でこの制約を遵守するように調整する。

③ 大規模エクスポージャー比率

大規模エクスポージャー比率

大規模エクスポージャー管理に関する規制は、CRRに組み込まれた2014年に見直された。これらの規制は、「グループ・ヘッド」の下にグループ化された取引相手方グループに関連するリスクに対する信用金融機関のエクスポージャーを制限することを目的としている。この規制の遵守状況は、毎日測定され、各「グループ・ヘッド」に関連するリスク加重資産(RWA-LE)が、規制によりナティクスのTier 1 資本の25%に設定されている大規模エクスポージャーの限度を機械的に下回るよう維持されている。

ナティクスは、2023事業年度において、単一の顧客またはグループ顧客のリスク加重が資本の10%を超えないため、規制により設定された「大規模エクスポージャー」の限度を下回った。

(c) 担保付資産および無担保資産

ビジネスモデルが資産の担保に与える影響および金融機関の資金調達モデルに対する当該担保の重要性についての記述的情報であり、EU AE 1 およびEU AE 2 モデルで求められる情報を利用者に提供するものである。

2023年12月31日、貸借対照表上の資産および受領担保付資産の合計は、229,306百万ユーロであった。これらの種類および債務の源泉別の内訳は以下のとおりである。

- ・ 特に証券貸付および買戻契約を含む証券取引(合計214,741百万ユーロ)
- ・ カバード・ボンドのピークル(Natixis Pfandbriefbank)により担保される担保付債権(合計1,607百万ユーロ)
- ・ カバード・ボンドの資産プール以外のピークルのうち中央銀行のリファイナンスまたはその他の市場ピークル等の担保付債権(合計483百万ユーロ)
- ・ デリバティブ・ポジションに対するマージンコールに関する支払いによる担保付資産(合計12,474百万ユーロ)

ナティクスは、以下の資産については通常の業務の過程において担保されないと考えている。

- ・ コールローン(54十億ユーロ、すなわち無担保資産の12%)
- ・ デリバティブ(63十億ユーロ、すなわち無担保資産の15%)

担保付資産および無担保資産 (EU AE 1)

		担保付資産の 帳簿価額		担保付資産の 公正価値		無担保資産の 帳簿価額		無担保資産の 公正価値	
		うち 理論上 適格な EHQLA および HQLA		うち 理論上 適格な EHQLA および HQLA		うち EHQLA および HQLA		うち EHQLA および HQLA	
(単位：百万ユーロ)		010	030	040	050	060	080	090	100
010	報告機関の資産	76,489	50,658			377,258	4,275		
030	持分金融商品	32,849	24,236	32,849	24,236	2,396	1,100	2,396	1,100
040	債務証券	29,075	26,422	29,075	26,422	3,567	3,174	3,567	3,174
050	うちカバード・ボンド	175	98	175	98	0	0	0	0
060	うち資産担保証券	518	0	518	0	0	0	0	0
070	うち国債	16,301	16,038	16,301	16,038	1,237	1,237	1,237	1,237
080	うち金融機関が 発行する証券	10,378	9,539	10,378	9,539	1,889	1,889	1,889	1,889
090	うち金融機関以外が 発行する証券	1,380	133	1,380	133	220	0	220	0
120	その他の資産	14,565	0			371,295	0		

担保および発行済自社債務証券 (EU AE 2)

		無担保			
		受領担保および発行済の 自社担保付債務証券の公正価値		受領担保および担保として 利用可能な発行済の 自社債務証券の公正価値	
		うち理論上 適格なEHQLA およびHQLA		うちEHQLA およびHQLA	
(単位：百万ユーロ)		010	030	040	060
130	報告機関が受領した担保	152,817	135,006	59,602	29,500
140	コールローン	0	0	0	0
150	持分金融商品	20,878	14,314	29,428	9,533
160	債務証券	131,939	120,692	25,230	19,967
170	うちカバード・ボンド	2,401	2,135	0	0
180	うち資産担保証券	7,250	3,587	0	0
190	うち国債	105,066	104,216	6,291	6,291
200	うち金融機関が発行する証券	21,539	12,274	13,749	13,749
210	うち金融機関以外が発行する証券	4,998	3,092	5,525	0

220	コールローン以外の貸付金および債権	0	0	3,438	0
230	その他の受領担保	0	0	1,506	0
240	自社担保付債券または自社担保付証券以外の 発行済自社債務証券	0	0	1,514	0
241	発行済かつ担保として差し入れていない 自社担保付債券および自社担保付証券	0	0	0	0
250	受領担保および発行済の自社債務証券合計	152,817	135,006	0	0

担保付資産の源泉（EU AE3）

	関連する負債、偶発債務 または貸付有価証券	自社担保付債券および 自社担保付証券以外の資産、 受領担保および発行済の自社 債務証券
(単位：百万ユーロ)	010	030
010 主要金融負債の帳簿価額	141,986	145,615

(d) 流動性カバレッジ比率

A 規制上の流動性比率

2010年以降、バーゼル委員会は新たな流動性リスクの測定方法を導入した。

- ・ 流動性カバレッジ比率（LCR、2013年1月）は、短期流動性比率であり、ストレス・シナリオにおいて、銀行が30日間の純現金流出額を補填するための十分な流動性資産を確実に保有することを目指している。
- ・ 安定調達比率（NSFR、2014年10月）は、銀行に対して安定した資金調達プロファイルを維持することを要求し、満期転換を1年未満に制限することにより、銀行部門の回復力を強化するために開発された長期の構造的流動性比率である。

これらの規則は、欧州連合に移行された。LCRに関しては、2014年10月10日に公表された委任規制（EU）第2015/61号が、2015年10月1日に発効した。この規制は、2018年7月13日に公表された委任規制（EU）第2018/1620号により改訂され、2020年4月30日から適用された。

NSFRについては、バーゼル委員会は2018年1月1日から最低要件として適用することを望んでおり、2021年6月28日に施行されたNSFR部分に関する規制（EU）第2019/876号（CRR 2）により欧州で施行された。

これまでに、欧州規則は以下の事項を要求している。

- ・ 2015年10月1日以降のLCRの遵守。最低要件は2017年1月1日時点で80%、2018年1月1日から100%となる。
- ・ 2021年6月28日以降、NSFRの最低要件である100%の比率の遵守。

ナティクスは、LCRおよびそのNSFRを連結ベースで決定しており、その流動性ポジションとこれらの新しい測定基準に関連する流動性カバレッジ要件を操作的に管理し、最低比率を100%と設定している。

LCR - 流動性資産バッファ

委員会委任規則（EU）第2015/61号では、流動性資産および短期の流動性危機が生じた場合の資金調達ニーズに応えるために利用された流動性バッファに適格となるために満たさなければならない流動性基準について定義している。

流動性資産は、30暦日の流動性ストレス・シナリオにおいて多数の内在的要件（発行体、格付、市場流動性等）および業務上の要件（資産の利用可能性、多様性等）を満たさなければならない。

流動性バッファは、規制上の意味においては、LCR（HQLA）の分子であり、主に以下により構成されている。

- ・ レベル1流動性資産、すなわち中央銀行への現金預金。
- ・ 主にソブリン、中央銀行および公共部門事業体に対する債券または保証債券を代表する市場性証券ならびに高格付のカバード・ボンドにより構成される、その他のレベル1流動性資産。
- ・ 主にレベル1として適格でないソブリンまたは公共部門により発行されるカバード・ボンドおよび債務証券、社債ならびに活発な市場に上場され、特定の条件を満たした株式により構成されるレベル2流動性有価証券。

B 準備金および比率の運営管理

業務上の流動性準備金

業務上の観点から、ナティクスはGroupe BPCEの準備金に寄与する流動性準備金を有している。

- ・ 日中の決済を確保するために担保が付された中央銀行のリファイナンス業務の対象となる流動性資産の準備金。この準備金は、ユーロ建て、ドル建ておよび円建てであり、それぞれ、Natixis Paris、Natixis New-Yorkおよびナティクス日本証券株式会社に拠点をおき、フランス銀行、米国連邦準備制度理事会および日本銀行の振出および預金ファシリティへのアクセスポイントとなっている。
- ・ LCRによりシミュレートされた流動性危機と同様の流動性危機に対応するために事前に設定された流動性準備金。この準備金は、主に中央銀行の預金ファシリティに預けられた現金で構成されている。かかる準備金の一部は、レベル1およびレベル2のHQLA証券のポートフォリオに配分され、その管理は、それぞれ財務部門およびリスク部門を担当する上級経営委員会の構成員2名が議長を務める「バッファ」委員会により監督され、当行グループの「流動性管理計画」（LMP）に含まれる。この準備金は、現金、HQLA証券および債権から構成される米国プラットフォームが保有する準備金を含んでおり、「ドッド＝フランク法に基づくプルーデンシャル基準」に関する規制枠組および「ボロワー・イン・カストディ」プログラムの中で保有されている。

LCRの分子において報告されたHQLA資産も、資本市場業務により一時的にもたらされた処分制約のないHQLA証券を含む。これらの証券は区分された流動性準備金の一部とはみなされず、長期間保有されることを意図されているものではない。これらのポートフォリオの残高および構成は、価格が変動するにつれて、1報告日ごとに大幅に異なる可能性がある。しかし、それらはレポおよび有価証券の借入／貸付市場において貨幣化することができ、かかる貨幣化は、当行グループの流動性ストレスBCPが始動し、実行される場合、強制的に行われる可能性がある。

これらのバッファに加えて、残存流動性剰余金の投資を統制する内部方針の目的は、預金ファシリティのためにかかる流動性を蓄え、その継続的な利用可能性を確実にすること（結果として、かかる流動性剰余金もLCR分子において報告された資産の金額に含まれる。）またはBPCEの中央機関にかかる流動性を与えることのいずれかである。

短期流動性比率の監督

2013年6月以降、ナティクスは、特にLCRの上限を設定することにより、LCR比率の管理のための統制を実施した。LCR比率の監督は、BPCEおよびその子会社の監督に統合される。かかる監督は、ALM機能により調整され、2つの貸借対照表間の平準化という形でジョイント・リファイナンスプールにより行われている。

レーティング・トリガー条項の監視

当行の外部信用格付が格下げされた場合、レーティング・トリガー条項を含む契約に基づき投資家に対して追加の担保を提供することが要求される可能性がある。特に、流動性カバレッジ比率（LCR）を算定する際に、これらの追加的な資金流出額および追加的担保の要件が測定される。かかる金額は、その信用格付が3段階と同程度格下げされる場合に銀行が30暦日以内に行うべき支払額からなる。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注および販売の状況

該当事項なし。

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2023年12月31日現在の予測である。

(i) 2023年における重要事象

(a) マクロ経済の背景

① 経済成長および金融政策

2023年において、マクロ経済のテーマは、依然としてインフレおよび経済成長の減速の程度に焦点が当てられた。それは主要先進経済圏の金融政策動向に関する議論を牽引してきたテーマである（下記を参照のこと。）。

米国では、2023年初めの懸念に反して、活動は堅調に推移した。2023年第2四半期および第3四半期にはさらに加速し、それぞれ年率2.1%、4.9%となった。第4四半期は、前期比で3.3%と若干低下した。その結果、GDP成長率は2022年の1.9%に対し、2023年は2.5%に達した。米国の成長は主に家計消費によって支えられた。インフレにもかかわらず、雇用創出および賃金上昇の両面で好調な労働市場が個人消費を支えた。2023年を通じて、失業率は比較的安定しており、2023年第1四半期の3.5%から第4四半期の3.7%へと当年度末に若干上昇した。インフレ率は、1月の6.4%から3ポイント低下し、3.4%で当年度を終えた。コアインフレ率は2023年1月の5.6%から12月には3.9%へと、1.7ポイント低下した。平均すると、総合インフレ率は2022年の8%から2023年には4.1%となり、コアインフレ率は2022年の6.2%から2023年には4.8%となった。

欧州では、状況はより複雑であった。全体として、ユーロ圏の成長は当年度のほとんどの期間は事実上停滞していた。ユーロ圏の四半期GDP成長率は、第1四半期から第3四半期を通じてほぼ横ばいで推移し、プラス0.1%からマイナス0.1%の間で変動した。国別では、ドイツおよびイタリアが伸び悩んだ。この2ヶ国は、特にロシアのガス依存にさらされており、フランスおよびスペインといったその他のユーロ圏諸国よりも苦戦を強いられた。スペインは、2023年のGDP成長率は2.3%と、ドイツのマイナス0.1%、ユーロ圏平均の0.5%に対し、全ユーロ圏加盟国の中で最も高い成長率を記録すると予想されている。2023年のフランスのGDP成長率は0.9%と予想されている。成長の原動力のうち、家計消費はインフレ状況にもかかわらず比較的堅調であった。米国と同様であるが、それより程度は低いものの、労働市場が堅調に推移したため、家計は給与所得を維持できた。より厳しい財政および金融状況にもかかわらず、企業投資も好調であった。しかし、金利上昇の影響を大きく受けた家計の住宅投資は別であった。ほとんどの加盟国では、住宅投資は2023年に後退した。企業は、2008年の金融危機時とは異なり、より健全な貸借対照表から恩恵を受け、また、特にエネルギー移行および企業のデジタル化を促進するための欧州の支援計画などの投資支援策から恩恵を受けた。他の主要先進経済圏と同様に、ユーロ圏のインフレ率はエネルギー価格の影響を受けて低下し、2022年の8.4%から、2023年には5.5%となった。一方、コアインフレ率（エネルギー価格および未加工食品価格を除く。）は、2022年の4.8%に対し、2023年には6.2%となった。2023年第1四半期末現在の7.5%をピークに、2023年12月には3.9%に低下した。2023年のユーロ圏のインフレのほぼすべては、財・サービスおよび加工食品の価格の変動により説明することができる。エネルギー価格は消費者物価の上昇に寄与しなかった。反対に、2022年のインフレ率の8.4%から半減しており、インフレの悪化ではなく、中立的な影響をもたらした。

中国では、「ゼロコロナ」政策の禁止事項の完全撤廃後の2023年の成長は、予想以上に期待外れのものとなった。成長は加速したが、そのペースは予想よりも遅かった。懸念は、起こりうる不動産危機および当該セクターの債務の影響に特に集中した。さらに、中国のインフレ率は2023年を通じてゼロに近い水準で推移した。

金融政策

中央銀行は、利上げサイクルを追求し、貸借対照表を縮小することによって、2023年も金融引締めを継続した。ECBおよび連邦準備制度理事会は政策金利をそれぞれ200ベースポイントおよび100ベースポイント引き上げ、ECBのリファイナンス金利およびフェデラルファンドの上限をそれぞれ4.5%および5.5%とした。日本銀行を除く先進国の中央銀行の大半はこの上昇傾向に追随したが、新興国の中央銀行は下降サイクルに入った。しかし、当年度下半期のインフレ率の低下は、先進国の引締めサイクルに終止符を打

ち、連邦準備制度理事会およびECBは7月に最後の利上げを実施した。市場では、これにより当年度下半期に2024年および2025年の政策金利引下げ観測がかなり高まった。

上記で示されたとおり、連邦準備制度理事会およびECBの貸借対照表は、量的引締め政策（債券ポートフォリオの満期到来分の再投資の終了）および欧州のTLTRO（その残高総額は前年2,150十億ユーロから500十億ユーロに減少した。）といったオペレーションの満期到来の両方により急落した。流動性余剰は大西洋の両側で依然として高いが、利用可能な市場流動性は2023年に大幅に減少し、2024年も減少が続くとみられる。

② 金利

2023年の金利動向は、主に、金融政策への期待およびタームプレミアム建て直しという2つのテーマにより牽引された。1つ目の要素は、中央銀行が政策金利の引上げに予想以上に積極的であった初夏までは存分に作用していた。2つ目の要素は、日本の金融政策の将来的な変更、中国の米国債市場からの撤退および米国債市場における記録的な発行量に関連した懸念の浮上により、特に米国で支配的となった。米国債の10年利回りは、7月までは比較的安定しており、7月末までは[3.40%から3.90%]のレンジで取引されていたが、9月から10月にかけて急上昇し、5%の大口に達し、あらゆるものがそれに影響された。これは、OATの10年利回りが当年度の最初の10ヶ月間で100ベースポイント近く上昇し、3.60%近くとなったことを説明している。

11月から12月にかけて、特に欧州および米国のインフレ率が予想以上に急速に低下したことにより、市場の勢いは完全に逆転した。これにより、利下げ期待が高まり、自動的に金利が低下した。10年OAT金利は、2ヶ月間で3.60%から2.50%に上昇した。しかし、この現象はソブリン・カーブのリポジショニングにはつながらず、そのスプレッドは、フランスの2年－10年スプレッドのように、2023年末現在でも依然として反転しており、マイナス55ベースポイント（ユーロ・スワップ・カーブの同じセグメントでは30ベースポイント減）で当年度末を終えた。

最後に、2023年はソブリン・スプレッドの縮小が顕著であった。10年BTP－ブンドスプレッドは、こうして、180ベースポイント近くであった当年度初めの水準や10月の205から210ベースポイントの高水準に対して、約165ベースポイントで当年度を終えた。10年OAT－ブンドスプレッドはかなり安定しており、2023事業年度中は45ベースポイントから65ベースポイントの間で変動した（当年度末は55ベースポイント近く）。

③ 外国為替

2023年は、ドルの下落およびFXのボラティリティの大幅な減少が特徴であった。ドルの調整は、インフレ率の急激な低下および米国の成長鈍化を受け、連邦準備制度理事会の利下げ観測が強まったことによる。

ユーロは対米ドルで3.5%上昇の1.11で当年度を終えた。これは主にドル安によるものであるが、根強い基礎インフレ率および賃金上昇に直面してECBが慎重な姿勢を示していることも影響した。しかし、2023年のユーロ／米ドルの上昇は直線的なものではなかった。ユーロは7月中旬に1.1276の高値を付けた後、ドルが特に強かった10月初頭に1.0448に急ピッチで調整した。米ドルは第3四半期に5%近い米国の成長率に支えられた。

日本円は、対米ドルで152、対ユーロで164と歴史的な低水準まで下落が続いた。これは、インフレ率が2%を大きく上回っているにもかかわらず、日本銀行が超緩和的な金融政策をとっている結果である。日本銀行は10年金利の上限を1.0%に引き上げたが、これは日／米10年スプレッドの拡大を防ぐことはできず、日本円は下落した。日本銀行がマイナスな政策金利を続けたことも、円ショートポジションを通じたキャリートレード戦略に拍車をかけた。当年度末には、日本銀行が金融政策を正常化するとの憶測から、これらのポジションは一部解消され、米ドル／日本円は141の水準となった。

スイスフランは、2023年に、対ユーロで0.925、対米ドルで0.84と高水準に上昇し、最高のパフォーマンスを記録した。このスイスフランの急激な上昇は、スイス国立銀行の外国為替市場への介入が一因である。インフレ圧力を軽減するために、スイス国立銀行は通貨レバレッジを利用して輸入価格を引き下げた。スイスフランはまた、GDPの8%を超える構造的な経常黒字に支えられている。

英ポンドは、レジリエントな英国経済および高いインフレ率に直面して2023年夏に、対ユーロで0.851という低水準に回復した。これを受けて、BOE（イングランド銀行）は政策金利を5.25%という高水準に引き上げた。インフレが依然としてかなりの水準にある中、BOEは制限的なレトリックを維持し、政策金利の引下げ期待は限定的となった。

米国の政策金利が急上昇したにもかかわらず、新興国通貨はやや下落したドルに対していくらかレジリエントであることを証明した。ラテン通貨、そしてそれより程度は低い中東欧通貨は、魅力的な高い短期金利のおかげで最高のパフォーマンスを記録した。トルコリラは、60%超の根強いインフレ率のため政策金利が42.5%に急上昇したにもかかわらず、調整を続けた。アジアでは、人民元が12月も上昇していたが、当年度末はやや下落した。米ドル／人民元の為替レートが7.10を下回るまで下落したのは、ドル安および長期金利の低下が一因である。

④ 石油

2023年における平均原油価格（ブレント）は、2022年の1バレル当たり100.7ドルから下落して、1バレル当たり82ドルであった。当年度は、市場の正常化が続き、ロシアのウクライナ侵攻後に生まれた新たな原油取引の流れが強化されたことが特徴的であった。2023年初頭に、ロシア産原油および石油製品へのEUの2つの禁輸措置（2022年12月から、その次は2023年2月）が供給不足につながると予想されたことで、2022年並みの高値が予想された。しかしながら、ロシア産原油のインドおよび中国向け、またロシア産石油製品の中東、北アフリカおよびラテンアメリカ向けへの迂回供給が継続されたため、懸念された供給不足は回避され、当年度上半期においては予想を上回る市場供給により原油価格は下落した。2023年上半期におけるブレント原油の平均価格は1バレル当たり80ドルであった。

価格の下落はOPEC+に反応を促した。2023年3月に原油価格が1バレル当たり70ドル前後まで下落したことを受け、産油国9ヶ国のグループ（アルジェリア、ガボン、イラク、クウェート、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カザフスタン、オマーンおよびロシア）は、2023年4月に、合計で日量1.65百万バレル（OPEC加盟国については日量1.05百万バレル、ロシアについては日量0.5百万バレル、ロシアを除く非OPEC産油国については日量0.1百万バレル）になる追加の自主減産を発表した。2023年6月の当該グループの会議において、2つの合意（2022年10月の割当量の確認および2023年4月に発表された自主減産）が2024年末まで延長された。同会議の終わりに、サウジアラビア（日量1百万バレル）およびロシア（日量0.5百万バレルの輸出）について、2023年4月に合意された自主減産を上回る追加減産（当初、7月までの1ヶ月間）が発表された。これらの追加減産は定期的に調整され（直近では2023年9月）、2023年末まで継続された。減産は、通常の季節的な消費の増加とともに、2023年第3四半期を通して原油価格を下支えし、9月末時点で1バレル当たり95ドルのピークに達したものの、平均価格は1バレル当たり85.9ドルであった。

季節的な需要の減少により、第4四半期において価格は全般に下落した。しかしながら、ハマスの攻撃に対するイスラエルのガザ侵攻や、イエメンのフーシ派による紅海上での商船への攻撃に関連した副次的影響により、第4四半期を通して価格の地政学的リスクプレミアムが上昇した。当初はイラン産原油の輸出に対して米国の制裁がより厳しく科される可能性に懸念が集中したが、攻撃後の数週間でワシントンとテヘランが緊張緩和（de-escalation）を選択する様相を呈し、市場の沈静化につながった。OPECが2023年11月に追加減産を決定し、2023年3月に合意した追加の自主減産に、2024年第1四半期にも追加の自主減産を加えることとなったため、2023年第4四半期におけるブレント原油の平均価格は1バレル当たり82ドルとなった。

⑤ 株式

2023年は、2022年末に始まった株式指数の力強い回復を特徴とし、2023年には4四半期のうち3四半期がプラスとなり、最終四半期は非常に堅調であった。MSCIワールド・ドルは、2022年に19.5%下落した後、当年度中に21%上昇した。地域別では、先進国市場の中で日本が最もパフォーマンスが好調で（2023年には急激な円安を受けてプラス28.2%）、次いで米国（S&P500についてはプラス24%）および欧州（SXXEについてはプラス15%）であった。中国は重要な例外であり、香港ハンセン指数は当年度中に14%下落し、当該指数は2008年以来最も低い水準となった。その他の新興国の指数は力強く上昇し、欧州およびラテンアメリカ諸国の指数はアウトパフォームしており、インドの指数は当年度中に平均で20%上昇した。

当年度中の株式の非常に好調なパフォーマンスは、中央銀行による利上げの終了、米国のソフトランディング（景気後退はないというコンセンサス予想）およびインフレ率の目標値達成への期待が徐々に確認されたことによって牽引された。また当年度末の中央銀行によるハト派的なピボットへの期待が加速したことが当年度末の相場上昇のきっかけとなった。全体的な楽観論は現実のものとなり、2023年には、対ディフェンシブ銘柄における景気循環銘柄は大幅にアウトパフォームした。

米国でSVB（Silicon Valley Bank）が破綻した3月と、連邦準備制度理事会による「長期間にわたる高水準（higher for longer）」という金利政策が懸念された9月/10月と、株式への緊張が高まった2つの

時期が際立った。市場は中東の緊張状態にはほとんど反応しなかった。米国では、ばらつきが非常に大きく、米国の超大型株（マグニフィセント7）およびAI（人工知能）のブームに牽引されたテクノロジー部門にパフォーマンスの集中が顕在化した。しかしながら、これは、当年度末の力強い相場上昇によって弱まり、小型株が追い上げた。NDX（ナスダック100）が当年度で最もパフォーマンスが好調で、2023年はプラス53.8%であり、当年度末に当該指数は史上最高値となった。SPX（S&P500）は日経平均と同様、最高値に近い水準で当年度を終了した。

部門別では、米国で最もパフォーマンスが好調だったのは半導体および自動車であり、強力なキャッチアップ効果とAI効果があった。テクノロジーは（S&P500内）全体で56%上昇した。米国の地方銀行は、上半期に大きな打撃を受けた後、わずかに下落して当年度を終了した。欧州では、小売、建設およびテクノロジーが2023年に30%超上昇し、ヘルスケアおよび基礎素材のみ下落した。

ボラティリティに関しては、非常に好調な方向性を示すパフォーマンスに伴って、インプライド・ボラティリティおよび実現ボラティリティはCOVID前の非常に低い水準に戻って当年度を終了した。

(b) ナティクシスの事業分野における重要事象

2023年におけるナティクシスの事業分野のハイライトは、「第2 企業の概況」に示されている。

(ii) 2023年12月31日現在の経営報告書

比較のため、2022年のH20とのパートナーシップの段階的かつ整然とした解消を受け、H20 AMの寄与は、2022年の損益計算書の下部に個別に表示されている。

同様に、保険事業、決済事業およびNatixis Immobilier Exploitation事業の売却ならびにBPCE S.A.への支援部門の一部の移管に係る寄与は、損益計算書の下部に個別に表示されている。

最後に、プロフォーマ経営データとは、「(iv) 定義および代替業績指標」に記載された修正再表示を考慮した後の2022年のデータを指す。

(a) 連結決算

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 プロフォーマ	変動 2023年と2022年との比較	
			現行	恒常
銀行業務純利益	7,396	7,114	4.0%	5.3%
うち事業分野	7,230	7,099	1.9%	3.1%
銀行業務営業費用	(5,583)	(5,597)	(0.2)%	0.9%
営業総利益	1,812	1,516	19.5%	21.5%
リスク費用	(244)	(287)		
営業利益	1,568	1,229		
持分法	14	13		
その他の資産に係る損益	18	15		
のれん価値における変動	0	0		
税引前利益	1,600	1,256		
所得税	(550)	(395)		
非支配持分	(56)	(56)		
H20の寄与額	0	18		
非継続事業からの純寄与額	1	976		
純利益（グループ持分）（報告値）	995	1,800		
費用収益比率	75.5%	78.7%		

連結損益計算書に含まれる主要な項目の増減の分析**銀行業務純利益**

ナティクシスの**銀行業務純利益（NBI）**は、2022年に対して現行為替レートで4.0%、恒常為替レートで5.3%増加して、2023年には7,396百万ユーロとなった。

事業分野の銀行業務純収益は、2022年に対して現行為替レートで1.9%、恒常為替レートで3.1%増加して、7,230百万ユーロとなった。2022年と比較して、資産運用およびウェルス・マネジメントの収益は主に業績報酬が減少し、好ましくない範囲による影響額（Alpha Simplex Group）およびマイナスの価格効果（報酬率が1.3ベシスポイント／3%減（Ostrum Asset ManagementおよびAlpha Simplex Groupを除く。））も相まって、現行為替レートで4.0%、恒常為替レートで2.7%減少したが、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの収益は現行為替レートで7.1%増加（恒常為替レートで8.2%増）し、資産運用およびウェルス・マネジメント部門とコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門では対照的な傾向となった。

コーポレートセンターの銀行業務純利益には、Natixis Algérieおよびナティクシスのプライベート・エクイティのランオフ事業が含まれているが、2022年におけるプラス15百万ユーロに対してプラス165百万ユーロとなった。この銀行業務純利益には、当該期間中のドル高の影響により、2022年のプラス111百万ユーロと比較して、外貨建てDSNの過去のレートでの割引に関するマイナス60百万ユーロが含まれる。

一般営業費用および人員

一般営業費用は、2022年と比較して、現行為替レートでは安定し、恒常為替レートで0.9%増加して5,583百万ユーロとなったが、これにはTE0プログラムおよび不動産戦略のための特別費用である2023年の53百万

ユーロおよび前年の78.1百万ユーロが含まれている。特別費用を除くと、費用は現行為替レートは安定し、恒常為替レートで1.3%増加した。

資産運用およびウェルス・マネジメントに係る費用は、現行為替レートで1.4%減少し、恒常為替レートは安定した。これは主に変動報酬の減少に起因する。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングに係る収益は、インフレおよび投資の影響を反映し、現行為替レートで5.1%、恒常為替レートで6.4%増加した。330百万ユーロのコーポレートセンターの費用は、現行為替レートでは24.4%、恒常為替レートで24.7%減少した。これには2022年の229百万ユーロと比較して162百万ユーロであった単一破綻処理基金への拠出が含まれている。

人員は、12月末現在において期末時点の常勤労働者が前年同期比で4.4%増の14,653人となった。ポルトにおける統制機能の強化およびチームの展開を行い、資産運用およびウェルス・マネジメント部門において0.1%、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門において5.2%、ならびにコーポレートセンター（7.6%増）において人員が増加した。

営業総利益

営業総利益は、2022年と比較して、現行為替レートで19.5%、恒常為替レートで21.5%増加し、2023年には1,812百万ユーロとなった。

税引前利益

リスク費用は、（ウクライナにおける紛争ならびにロシアの直接的エクスポージャーおよび間接的エクスポージャーの引当金の影響を受けて）2022年の287百万ユーロから43百万ユーロ減少し、2023年には244百万ユーロとなった。事業分野の残高に対するリスク費用の比率は、2022年の36.5ペーシスポイントに対して、2023年は21.5ペーシスポイントとなった。

持分法からの収益は、2022年の13百万ユーロに対して、2023年には合計14百万ユーロとなった。

その他の資産に係る損益は、2023年は18百万ユーロとなり、これは主に以下の項目から構成され、Alpha Simplex Groupの売却益は、減損により一部相殺された。

したがって、税引前利益は、2022年の1,256百万ユーロに対して、2023年には合計1,600百万ユーロとなった。

純利益（グループ持分）

税金費用は、2022年の395百万ユーロに対して、2023年には550百万ユーロとなった。

非支配持分は、2023年には56百万ユーロとなり、そのうち資産運用およびウェルス・マネジメント部門は42百万ユーロ、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門は14百万ユーロであった。

非継続事業からの純寄与額は、2022年のプラス976百万ユーロ（2022年1月1日付の保険事業および決済事業の売却に伴うキャピタル・ゲインにおけるプラス985百万ユーロと、保険事業および決済事業、Natixis Immobilier Exploitationならびに支援部門の一部をBPCE S.A.に移管した影響による残存寄与額のマイナス8百万ユーロを含む。）と比較して、2023年はプラス1.5百万ユーロ（決済事業からの残存寄与額）となった。

これにより会計純利益はプラスとなり、2022年の1,800百万ユーロと比較して、2023年は995百万ユーロとなった。

(b) ナティクシスの事業分野の分析

① 資産運用およびウェルス・マネジメント

(単位：百万ユーロ)	変動			
	2022年		2023年と2022年との比較	
	2023年	プロフォーマ	現行	恒常
銀行業務純利益	3,205	3,340	(4.0)%	(2.7)%

資産運用	3,023	3,161	(4.4)%	(2.9)%
ウェルス・マネジメント	182	178	2.1%	2.1%
銀行業務営業費用	(2,594)	(2,630)	(1.4)%	(0.1)%
営業総利益	610	709	(14.0)%	(12.3)%
リスク費用	4	5		
営業利益	614	714		
持分法	0	0		
その他の資産に係る損益	35	0		
のれん価値における変動	(9)	(11)		
税引前利益	641	704		
H20の寄与額	0	18		
純利益（グループ持分）（報告値）	419	481		
費用収益比率	81.0%	78.8%		

資産運用およびウェルス・マネジメント部門の収益は、2022年と比較して、恒常為替レートで2.7%減少（現行為替レートでは4%減）し、3.2十億ユーロとなった。

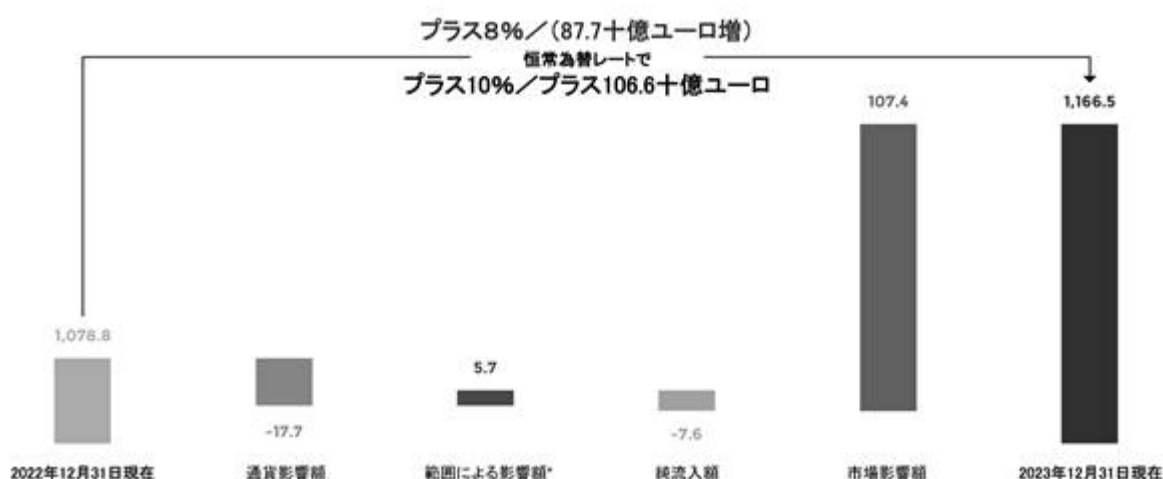
費用は、恒常為替レートでは安定（現行為替レートでは1.4%減）し、2.6十億ユーロとなった。

営業総利益は、恒常為替レートで12.3%減少（現行為替レートでは14%減）し、610百万ユーロとなった。

A 資産運用

2023年12月末現在、運用資産額は、2022年12月31日現在と比較して、87.7十億ユーロ（現行為替レートで8.1%増）増加（恒常為替レートでは10%増）し、1,166.5十億ユーロとなった。これは主に、極めて有利な市場効果（107.4十億ユーロ増）によるものであったが、マイナスの為替レートの影響（マイナス17.7十億ユーロ）および7.6十億ユーロの純流出額により一部相殺された。

当年度における運用資産額の変動(単位：十億ユーロ)



(*) うち、AlphaSimplex Groupは2022年第1四半期に売却（6.9十億ユーロ減）

2023年、当事業分野は、純流出額7.6十億ユーロ（うち、2.5十億ユーロは長期商品）を計上した。

- ・ Ostrum Asset Managementは、主に株式商品（AA Natixis Min Var Euroなど）、生命保険（FG BPCE Vie、FG Ecureuil VieおよびMandat CNP）および金融市場商品において、21.7十億ユーロ（16.6十億ユーロの長期純流出額を含む。）の純流出額を計上した。

- ・ Solutionsの純流入は、主にSolutions USにおける多角的商品で6.9十億ユーロとなった。
- ・ Active Fundamentalでは、長期純流入額は4.4十億ユーロとなった。これは主にLoomis Sayles（債券商品）の純流入額によるものであり、Harris（株式商品）の純流出額により一部相殺された。
- ・ 個人資産では、Vauban（インフラストラクチャー・ファンド）、欧州の不動産商品およびその他の不動産商品により、2.5十億ユーロの流入額となった。
- ・ Quantの純流入額は0.1十億ユーロとなり、主にOSSIAM（株式商品）はGateway（オルタナティブ商品）の流出額により相殺された。

2023年12月31日現在における平均残高は1,034.2十億ユーロとなり、2022年と比較して恒常ユーロで減少した（2%減）。Ostrum Asset ManagementおよびAlpha Simplex Groupを除くと、平均残高は645.5十億ユーロとなり、2022年と比較して2%増加した。Ostrum Asset ManagementおよびAlpha Simplex Groupを含む残高に係る利益率は、25.2ベースポイントとなり、2022年12月31日現在と比較して安定した。利益率が低かったOstrum Asset Managementおよび第1四半期の連結範囲から除外されたAlpha Simplex Groupを除くと、資産に係る利益率は37.8ベースポイントとなり、2022年と比較して3.3%減少した。

当期の貢献および成果ならびにAlpha Simplex Groupの撤退に関連して、不利な範囲による影響額（マイナス26.6百万ユーロ）を含め、2023年12月31日現在、Asset Management NBIは、合計3,022.6百万ユーロとなり、2022年12月31日現在から138.7百万ユーロ減少（4%減）した。

当期を通して、事業分野のNBIは、成功報酬（主にAEW Capital Market）の減少による影響を強く受けた。配当収入が2022年より下回ったことに加え、資産運用部門は、Alpha Simplex Groupの売却に伴う範囲による影響額や米国における手数料の減少などの悪影響を受けて、管理手数料および販売手数料が減少した。それにもかかわらず、欧州では、特にOstrum Asset ManagementおよびMirovaにおいて、手数料が2022年と比較して増加した。最後に、資産運用部門のNBIは、金利上昇、有利な通貨影響額およびシード・マネー・ポートフォリオの価値の上昇により恩恵を受けた、トレジャリー収益による金融収益の大幅な成長によって牽引された。

営業費用は恒常為替レートで安定して2,408.1百万ユーロとなり、2022年12月31日現在と比較して31.4百万ユーロ減少（1%減）したが、これは当期中の貢献および成果ならびにAlpha Simplex Groupの撤退を含む範囲によるプラス2.9百万ユーロの影響額に伴うものである。

この費用の安定性は、主に米国において（特にAEW Capital Managementにおける業績報酬の減少およびHarrisにおける管理手数料の減少）、収益の減少に伴い、変動人件費が減少したこと起因する。一方で、すべての地域における人員の増加および給与の増加により、内部固定人件費は増加した。

人件費を除いた費用は全体的に増加し、これは主にコンサルティング費用、ドキュメンテーションおよび市場データに係る費用、管理施設およびロジスティクスにかかる費用（米国における不動産税の増加）、交通費および交際費（顧客向けイベントの再開）ならびにコミュニケーションおよび広告費用（マーケティングキャンペーンを含む。）を含む、主に営業費用に関連したものであった。

B ウェルス・マネジメント

2023年において、ウェルス・マネジメントのNBIは、前年と比較して2.1%増加（3.7百万ユーロ増）して181.9百万ユーロとなり、運用資産額および競争力のある債券ファンドが生み出す業績報酬が大幅に増加した。

営業費用は、前年と比較して1.7%減少（2.8百万ユーロ減）して165.7百万ユーロとなり、営業費用および支援機能費用の減少によるもので、ITおよび変動人件費の増加により一部相殺された。

② コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 プロフォーマ	変動 2023年と2022年との比較	
			現行	恒常
銀行業務純利益	4,026	3,759	7.1%	8.2%
グローバル・マーケッツ	1,872	1,837	1.9%	2.4%
フィックスド・インカム	1,301	1,311	(0.8)%	(0.4)%

株式	539	536	0.7%	1.4%
XVAデスク	31	(10)		
グローバル・ファイナンス	1,507	1,463	3.0%	4.3%
インベストメント・バンキング	525	469	11.9%	13.9%
その他の項目	123	(9)		
銀行業務営業費用	(2,659)	(2,530)	5.1%	6.4%
営業総利益	1,367	1,229	11.2%	12.0%
リスク費用	(158)	(252)	(37.2)%	(36.8)%
営業利益	1,209	977	23.7%	24.7%
持分法	13	12	9.8%	9.8%
その他の資産に係る損益	(17)	0		
税引前利益	1,205	989		
純利益（グループ持分）（修正再表示）	878	729		
費用収益比率	66.0%	67.3%		

2023年において、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの銀行業務純利益は、2022年と比較して、恒常為替レートで8.2%増加して、4,026百万ユーロとなった。

資本市場の収益は、2022年と比較して恒常為替レートで2.4%増加し、2023年には合計1,872百万ユーロとなった。

金利、外国為替、信用供与、コモディティおよびトレジャリー業務の収益は、2022年と比較して恒常為替レートで0.4%減少したが安定し、2023年には1,301百万ユーロとなった。各セグメントにおいて、下記の変動が見られた。

- ・ **金利および外国為替業務**の収益は、2022年と比較して5.2%増加し、444百万ユーロとなった。**金利業務**は、良好な商業業績のおかげで収益は急激に増加し、39%増加して262百万ユーロとなったが、**外国為替業務**は、2023年第2四半期と第3四半期に需要が鈍化したことと、2022年第1四半期から第3四半期にかけて、不安定な外国為替市場を背景に取引量が非常に多く記録されたため、不利な比較基準となり21%減少して179百万ユーロとなった。
- ・ **GSCS信用業務**の収益は、主に米国プラットフォームに牽引され、2022年と比較して7%増加し、366百万ユーロとなった。
- ・ **回収**の収益は、フィックスド・インカムおよび株式の間で半々に分割されているが、2022年と比較して19%減少し278百万ユーロとなった。これは、市場の影響と株式業務の低迷によるものである。
- ・ 収益は539百万ユーロとなり、2022年と比較して、恒常為替レートで1.4%増加した。**株式業務**は、2023年第4四半期の事業再編および引当金の影響にもかかわらず、商業的な勢いが継続した。

ジョイントベンチャーの収益（すなわち、チームの整合性を確保するため、利益はグローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキング間で均等に分割される。）は、2023年において増加を示した。

買収および戦略ファイナンスの収益は、48%増加して136百万ユーロとなった。これは、第一次活動、特に買収ファイナンス業務のダイナミックな下半期に起因する。また、シンジケーション・ポジションの実現損失と未実現損失の影響を受けた2022年と比較して、良好な基本効果の恩恵も受けている。

債券市場におけるシンジケーションは、債券発行市場、特に金融部門において9%の大幅に増加に支えられたため、2022年と比較して5.5%増加して129百万ユーロの収益を計上した。

戦略的株式資本市場の収益は、SECM業務の後退に影響されて8.5%減少し、146百万ユーロとなった。

グローバル・トレードおよび映画産業ファイナンス（COFICINÉ）を含むファイナンスの収益は1,507百万ユーロとなり、2022年と比較して恒常為替レートで4%増加した。

実物資産に係るオリジネーションおよびシンジケーション業務の収益は、特に米国における不動産部門の鈍化にもかかわらず、インフラストラクチャーおよびエネルギーならびに航空機ファイナンス業務が牽引し、2022年と比較して13%増加して226百万ユーロとなった。2023年におけるファイナンス・ポートフォリオの収益は、788百万ユーロとなり、純受取利息の減少および上半期におけるいくつかのSGL（州保証ローン）の早期返済からのマイナスの影響により、恒常為替レートで4%減少した。**グローバル・トレード業務**の収益は、恒常為替レートで17%増加して466百万ユーロとなったが、これは特に顧客口座管理業務

における金利上昇、Corporate USに支えられた取引金融の好調な業績およびストラクチャード・エクスポート・ファイナンス事業のダイナミックな業績による恩恵を受けたものである。

M&Aを含むインベストメント・バンキングの収益は、2022年と比較して恒常為替レートで14%増加し、累計525百万ユーロの収益を計上した。世界的にM&A市場が急減速する中、M&A業務は回復力を維持し、第4四半期が好調であり、2022年上半期が低調であったことから有利な比較ベースで恩恵を受け、恒常為替レートで17%増加して319百万ユーロの収益を計上した。

雑収入は123百万ユーロ増加したが、これには非継続事業に対する引当金の戻入れと海外事業体からの資本送還に伴う為替差益が含まれる。

2023年において、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの営業費用は、2022年と比較して恒常為替レートで6.4%増加し、合計2,659百万ユーロとなった。これは2022年と比較した変動報酬の0.6%の減少を含んでいる。変動報酬を除くと、費用は投資を反映して恒常為替レートで7.7%増加した。

営業総利益は、2022年と比較して恒常為替レートで12%増加し、合計1,367百万ユーロとなった。2023年の費用収益比率は66.0%であり、2022年と比較して1.3ポイント増加した。

リスク費用は158百万ユーロとなり、2022年と比較して37%減少した。

税引前利益は、2022年と比較して恒常為替レートで23%増加し、合計1,205百万ユーロとなった。

③ コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)	2023年	2022年 プロフォーマ	変動 2023年と2022年との比較	
			現行	恒常
銀行業務純利益	165	15		
Algeria	69	61	13.3%	11.5%
NPE	(1)	(4)	(77.5)%	(77.5)%
事業横断型機能	97	(42)		
銀行業務営業費用	(330)	(437)	(24.4)%	(24.7)%
営業総利益	(165)	(422)	(60.9)%	(61.2)%
リスク費用	(90)	(40)		
営業利益	(255)	(462)	(44.8)%	
持分法	0	0	(85.2)%	
その他の資産に係る損益	0	14	(99.2)%	
のれん価値における変動	9	11	(17.0)%	
税引前利益	(246)	(437)	(43.7)%	

コーポレートセンターの銀行業務純利益は、2022年末現在のプラス15百万ユーロと比較して、2023年末現在ではプラス165百万ユーロとなった。

A Natixis Algérie

恒常為替レートで、短期および中長期平均貸付残高は当期を通して大幅に増加し、それぞれ5%増加および46%増加となった。顧客預金は5%増加したが、これは新規事業の成長を反映している。最後に、2023年はリース貸付残高がほぼ18%増加して好調であった。

Natixis Algérieは、2022年末現在と比較して13%増加しプラス69百万ユーロの銀行業務純利益を示した。0.9百万ユーロの有利な通貨影響額を除くと、銀行業務純利益は12%増加した。これは、(i) 短期ローンおよび設備ローン需要の増加による純受取利息(12%増)、(ii) 残高の増加と相関関係のあるリース利息(18%増)および(iii) その他の収益の成長によるものである。

リスク費用はマイナス1.2百万ユーロとなり、恒常為替レートで2022年末現在ではマイナス2.8百万ユーロであった。

B Natixis Private Equity (NPE)

Natixis Private Equityのランオフ部分に対するコミットメントは、11.9百万ユーロとなり、2022年と比較して39%減少した。

かかる減少は、主に2023年12月末現在のNPEI LUX S.A.ファンドの清算に伴い、ベンチャー・ファンドにおいてキャッシュアットリスクのコミットメントが減少しマイナス6.8百万ユーロの影響を受けたことと、マイナス0.9百万ユーロの減損に伴い、2023年を通してKurmaBiofundsの残高が減少したことによるものである。

2021年12月31日以降、オフバランスシートのコミットメントはゼロである。

銀行業務純利益は、2022年12月31日現在と比較して2.8百万ユーロ増加し、マイナス0.8百万ユーロとなった。2023事業年度のNBIの増加は、2022年のKurmaBiofundsファンドが記録した減損によるものである。

C 事業横断型機能

事業横断型機能の銀行業務純利益には、主にトレジャリー取引および貸借対照表管理取引からの収益が含まれている。2022年末現在のマイナス42百万ユーロと比較して、2023年末現在はプラス97百万ユーロとなった。

- ・ ドル建ての超劣後債の為替レートの変動は、前年のプラス111百万ユーロと比較して、2023年末現在はマイナス60百万ユーロとなった。
- ・ 保証商品の費用は19百万ユーロ減少しマイナス68百万ユーロとなり、長期流動性管理コストはほぼ横ばいのマイナス60百万ユーロとなった。
- ・ NBIは、資本の入れ替えによる金利の上昇により、大部分が増加した。

コーポレートセンターの費用は、2022年末現在の437百万ユーロと比較して、2023年末現在は合計330百万ユーロとなった。

- ・ 単一破綻処理基金への拠出金は、2022年末現在の229百万ユーロと比較して、当期を通して162百万ユーロとなった。
- ・ かかる項目を除くと、費用は両期間において、40百万ユーロ減少し168百万ユーロとなった。

コーポレートセンターの営業総利益は、2022年末現在のマイナス422百万ユーロと比較して、2023年末現在はマイナス165百万ユーロとなった。

コーポレートセンターのリスク費用は、当期を通してマイナス90百万ユーロとなった。

コーポレートセンターの税引前利益は、2022年のマイナス437百万ユーロと比較して、2023年末現在はマイナス246百万ユーロとなった。

④ リスク費用

2023年12月31日現在のリスク費用は、マイナス244百万ユーロとなり、そのうちマイナス202百万ユーロが不良債権、マイナス42百万ユーロが正常債権に関するものであった。2022年12月31日現在のリスク費用は、マイナス287百万ユーロとなり、そのうち、マイナス153百万ユーロが不良債権、マイナス134百万ユーロが正常債権に関するものであった。

部門別のリスク費用合計

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	(158)	(252)
資産運用およびウェルス・マネジメント	4	5
その他	(90)	(40)
リスク費用合計	(244)	(287)

地理的地域別のリスク費用合計

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
EMEA	(92)	(236)

中央およびラテンアメリカ	(21)	(16)
北米	(111)	(15)
アジアおよびオセアニア	(20)	(20)
リスク費用合計	(244)	(287)

[次へ](#)

別表-連結決算

1 - 2023年12月31日現在における経營業績を連結決算へと調整

(単位：百万ユーロ)	経常外項目								
	コーポレー						2023年修正再表		
	資産運用 ト・バンキグローバル						示 非継続事業		
	2023年経営ビジョ	および	ングおよび金融サービ						
	ン	ウェルス・インベスト	ス	NCIB	コーポレー		示	非継続事業	
	(経常外項目を除く。)	マネジメンメント・パ	ヘッドオ	サポート機	ト		(H20、	の	
		ト	ンキング	フィス	能	センター	非継続事業	非継続事業)	再分類
									2023年公表値
銀行業務純利益	7,456	0	0	0	(60)		7,396	4	7,399
銀行業務営業費用	(5,530)	(26)	(5)	(3)	(11)	(8)	(5,583)	(2)	(5,585)
営業総利益	1,925	(26)	(5)	(3)	(11)	(68)	1,812	2	1,814
リスク費用	(244)						(244)		(244)
営業利益	1,681	(26)	(5)	(3)	(11)	(68)	1,568	2	1,570
持分法	14						14		14
その他の資産に係る損益	18					0	18		18
のれん価値における変動	0						0		0
税引前利益	1,713	(26)	(5)	(3)	(11)	(68)	1,600	2	1,602
所得税	(580)	7	1	1	3	18	(550)	(1)	(551)
非支配持分	(56)	0					(56)		(56)
非継続事業からの純寄与額								1	0
純利益（グループ持分）（報告値）	1,077	(19)	(4)	(3)	(8)	(51)	995	0	995
費用収益比率	74.2%						75.5%		75.5%

2 - 2022年12月31日現在における経営業績を連結決算へと調整

(単位：百万ユーロ)	経常外項目									
	コーポレー						2022年			
	資産運用 ト・パンキ グローバル						修正再表示			
	2022年	および	ングおよび	金融サービ			(H20、			
	経営ビジョンウェルス・	インベスト	ス	NCIB	コーポレー		Coface、	非継続事業		
	(経常外項目 マネジメン	メント・パ	ヘッドオ	サポート機	ト		非継続事	H20の再分	の	2022年公表
を除外。)	ト	ンキング	フィス	能	センター	非継続事業	業)	類	再分類	値
銀行業務純利益	7,040		0		0	73	7,114	13	38	7,164
銀行業務営業費用	(5,519)	(33)	0	(10)	(17)	(17)	(5,597)	(8)	(51)	(5,656)
営業総利益	1,521	(33)	0	(10)	(18)	56	1,516	4	(13)	1,508
リスク費用	(287)						(287)		0	(287)
営業利益	1,234	(33)	0	(10)	(18)	56	1,229	4	(13)	1,221
持分法	13						13			13
その他の資産に係る損益	1	0				14	15	16		31
のれん価値における変動	0						0			0
税引前利益	1,248	(33)	0	(10)	(18)	70	1,256	21	(13)	1,265
所得税	(396)	9	0	3	5	(15)	(395)	(1)	3	(393)
非支配持分	(58)	1					(56)	(2)		(58)
Cofaceの寄与額										0
H20の寄与額		18					18	(18)		0
非継続事業からの純寄与額						985	(9)	976	9	985
純利益（グループ持分）（報告値）	794	(5)	0	(7)	(13)	1,041	(9)	1,800	0	1,800
費用収益比率	78.4%						78.7%			78.9%

(iii) Natixis S.A.に関する情報

(a) Natixis S.A.の損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2023年						2022年		
	Var*		Var*		Var*				
	フランス 本土	%	支店	%	Natixis S.A.	%	フランス 本土	支店	Natixis S.A.
銀行業務純利益	1,766	(16)	1,649	2	3,415	(8)	2,093	1,612	3,705
営業費用	(1,718)	(0.8)	(817)	4	(2,535)	0.6	(1,732)	(788)	(2,519)
営業総利益	48	(87)	831	0.9	879	(26)	361	824	1,186
リスク費用	(15)	(84)	(150)	N/A	(165)	16	(93)	(49)	(143)
営業利益	33	(88)	681	(12)	714	(32)	268	775	1,043
固定資産に係る損益	(354)	N/A	(0)	N/A	(353)	N/A	64	1	66
税引前利益	(321)	N/A	681	(12)	361	(68)	332	776	1,109
所得税	1	N/A	(195)	N/A	(194)	(46)	(248)	(114)	(362)
引当金／一般銀行業務リ スクおよび規制条項によ る資金調達の戻入れ	0	N/A	0	N/A	0	N/A	0	0	0
純利益／（損失）	(319)	N/A	486	(27)	167	(78)	85	662	748

* 2023年と2022年の比較

2023年12月31日現在、Natixis S.A.の営業総利益はプラス879百万ユーロとなり、銀行業務純利益が291百万ユーロ減少し、銀行営業費用が16百万ユーロ増加した結果により、2022年12月31日現在と比較して、307百万ユーロ減少した。

銀行業務純利益において、主にフランスで純受取利息が1,433百万ユーロ減少した。かかる減少は、金利の上昇、特に貿易業務のリファイナンスに起因するもので、その収益はトレーディング勘定の取引利益合計に計上され、1,366百万ユーロ増加した。

手数料収入（純額）は、23.5百万ユーロ減少して2022年の293百万ユーロから270百万ユーロとなった。これは、証券取引の手数料収入（純額）の33百万ユーロの減少が含まれている。

変動利付有価証券からの収益は、ナティクスの子会社により支払われた配当の減少（187百万ユーロ減）を含んでおり、190百万ユーロ減少した。これには、Natixis Investment Managersにより支払われた配当の214百万ユーロの減少が含まれている。

投資ポートフォリオにおける収益は5百万ユーロ微減し、支店業務の減少（30百万ユーロ減）はフランス本土の成長（26百万ユーロ増）で一部相殺された。

その他銀行業務利益および営業費用は5百万ユーロ減少した。

営業費用は、16百万ユーロ増加した。そのうち、

- ・ フランスの事業の20百万ユーロ（変動報酬の影響）および支店のプラス59百万ユーロ（ポルトガル支店の発展に関連するプラス19百万ユーロを含む。）を含む人件費の79百万ユーロの増加
- ・ その他の管理費用の51百万ユーロの減少（主に租税公課（54百万ユーロ減））。これには当年度の破綻処理基金（SRF）への拠出金による38百万ユーロの減少が含まれる。再請求の純額では、その他の外部サービスは比較的安定していた（3百万ユーロ増）。
- ・ 減価償却費用および償却費用の12百万ユーロの減少

リスク費用（純額）は、マイナス23百万ユーロ増加し、マイナス165百万ユーロとなった。これは、以下の主要な項目で構成されている。

- ・ 不良債権および訴訟引当金に対するリスク費用はマイナス221百万ユーロとなり、不動産部門、特に米国においてリスクが増大したことにより、マイナス65百万ユーロの増加（うちフランス事業は15百万ユーロ増、支店は80百万ユーロ減）となった。
- ・ セクター・リスクのリスク費用は、マイナス135百万ユーロ増加してマイナス106百万ユーロとなった。セクター・リスク引当金には、正常債権の債務不履行の可能性を考慮するための計算パラメーターの変更の影響と、金属部門の格下げに伴う新たなセクター別引当金が含まれる。
- ・ カントリーリスク引当金収入は前年同期比プラス186百万ユーロで、プラス157百万ユーロとなった。この逆転は主に、金属部門の新たなセクター別引当金によるものである。その結果、高リスク国に関連する金属部門の残高は、地理的引当金にもはや規定されていない。

その結果、**営業利益**は、これらの項目によって329百万ユーロ減少し、プラス714百万ユーロとなった。

2023年12月31日現在、**固定資産に係る損益**は、419百万ユーロ減少してマイナス353百万ユーロとなった。

2022年12月31日現在、かかる増加には2022年第1四半期中に発生した保険部門および決済部門の寄与の一部としてBPCEに譲渡される証券に対するプラス178百万ユーロの引当金が含まれる。2023年12月31日現在、株式投資の引当金は、当年度中に実施された評価査定と関連して認識された。

税引後純利益は、2022年がプラス748百万ユーロであったのに対し、プラス167百万ユーロとなった（すなわち581百万ユーロ減の変動）。

2023年12月31日現在、**貸借対照表**は、2022年12月31日現在の377,701百万ユーロに対し、**合計**431,016百万ユーロとなった。

(b) 利益分配案

2023年12月31日現在のナティクスの親会社の財務諸表において、純利益は166,671,132.53ユーロの黒字であり、利益剰余金の3,143,784,343.48ユーロを考慮すると、分配可能利益は3,310,455,476.01ユーロである。

2024年5月22日の株主総会では、第3号決議に関し、以下を決定した。

- ・ 普通配当として589,448,555.36ユーロを支払う。
- ・ 残余分配可能金（すなわち2,721,006,920.65ユーロ）を剰余金として割り当てる。

(c) 節税費用および控除不適用の費用

フランス一般租税法典第223条の4および第223条の5の規定に従い、過年度の財務諸表には、課税所得から控除不適用である節税費用は含まれていないことに留意すべきである。

(d) 支払条件

フランス商法第D.441-6条に準じて、サプライヤーに対する債務残高のうち受理済だが決算日現在において未払いとなっているものの満期別分類（48.7百万ユーロの当行の内部グループ債務を含む、総額61.6百万ユーロ（税込）である。）は以下のとおりである。

2023年決算日現在において受領済および未払いの債務

	支払遅延のトランシェ					
	遅延なし [*]	(1日以上の)				
	(参考)	1日から30日	31日から60日	61日から90日	91日以上	合計 [*]
影響を受けた債務総額（税込）						
(単位：百万ユーロ)	59.7	0.9	0.2	0.0	0.7	1.8
当事業年度の購入額合計						
（税込）に対する割合	2.75%	0.04%	0.01%	0.00%	0.03%	0.08%
影響を受けた債務数	729					74

* 主にGroupe BPCEの事業体またはナティクスの子会社および支店により発行された債務。

この情報には、銀行取引および関連業務は含まれていない。

Natixis S.A.の顧客に関連する負債および債権については、満期別資産および負債に関する、その残存満期の情報を記載する「第6 経理の状況－1 財務書類－(2) 個別財務諸表および注記」の注記38を参照のこと。

(iv) 定義および代替業績指標

2022年、保険および決済事業、Natixis Immobilier Exploitation事業ならびに支援部門の一部の移管がBPCE S.A.へ売却された。

この事業の移管の実行により以下の事項が生じた。

- ・ 2022年3月1日にNatixis S.A.の支援部門の一部がBPCE S.A.に移管されたことによる支援部門の再編成。BPCEは、これらのチームがGFS（資産運用およびウェルス・マネジメント事業分野（NIMおよびNWM））ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（NCIB）を構成するグローバル金融サービス）に提供したサービスについて、GFS部門の事業分野に対し以下の形で再請求している。
 - ・ 中央機関およびグループ機能からの拠出金：ソブリン機能に関連する費用の代表的なもので、中央機関またはグループ機能の管理費用のNBIから控除され、主にコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングに再配分されるリスク機能（モデル・リスク管理機能）に関連する費用を除き、資産運用およびウェルス・マネジメント部門に25%、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門に25%、Natixis Corporate Centerに50%再配分される。
 - ・ 専用サービス：これらは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング支援部門の配分方法に従い、営業費用として再請求される。
 - ・ 「GFS本部」の創設：25%がコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門に、25%が資産運用およびウェルス・マネジメント部門に、50%がNatixis Corporate Centerに再請求／再配分される。
- ・ コーポレートセンターは、ナティクシスの一元的な資産・負債管理機能、ナティクシスの連結範囲外の事業のためにPortoが果たす機能、代理機関の子会社に関連する事業ならびにフランス国家および金融投資（主にNatixis Algérieを含む。）のための組織活動に重点を置き、その費用には単一破綻処理基金への拠出金が含まれる。
- ・ 取引を受けて売却した事業分野と実施したコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング支援部門の新サービスのモデル化およびその結果旧式となった分析サービスの廃止または再配分。
- ・ 売却され、現在ナティクシスの連結グループ外である事業体にNatixis S.A.が提供し続けているITサービスの銀行業務純利益への分類。

しかしながら、ナティクシスの財務諸表には、Natixis S.A.に所在する決済事業（SEP）の残余寄与分が、非継続事業からの残余利益として表示される。

なお、銀行業務の分離に係るフランスの法の要件を遵守するため、以前はグローバル・マーケットの一部であった、短期金融市場および担保管理の業務は、2017年4月1日に財務部門に移された。もっとも、互換性を確保するため、経営報告書において、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングまたはNCIBとは短期金融市場および担保管理業務を含むCIBを指すものとする。

2023年には、分析修正再表示にプルーデンシャル控除（追加評価調整「AVA」、IRBショートフォール、バックストップ）に基づく事業分野別割当が補足された。2022年のプロフォーマ経営データにも、この追加割当が含まれている。

さらに、部門の業績評価の基準は、「BPCE 2024年」戦略計画について定義されたものであり、バーゼル3の平均リスク加重資産の10.5%に基づく事業分野に標準自己資本の分配が行われている。

なお、ナティクシスの事業部門の利益は、バーゼル3の規制枠組に従って表示されている。

様々な事業部門によって創出された利益を断定するために適用される規則は、以下のとおりである。

- ・ 割り当てられた標準自己資本の利益を各事業分野が受領していること。
- ・ 各部門を構成する事業体の発行済株式資本利益率が除去されていること。
- ・ Tier 2 劣後負債の費用が、それぞれの規制上の自己資本に比例して各部門に請求されていること。
- ・ 各部門にナティクスの費用の大部分についての金額の請求書が送られていること。請求書が送られない部分は、ナティクスの費用合計の3%未満（単一破綻処理基金を除く。）である。単一破綻処理基金（SRF）拠出金はコーポレートセンターが負担し、各部門には再分配されない。

超劣後債務（DSN）は株主の持分金融商品として分類され、すなわち、かかる商品に係る利息費用は、損益計算書において認識されていない。

ナティクスおよび各事業分野のROEおよびROTEは、以下のとおり計算される。

- ・ ナティクスのROEを求めるために使用される利益の測定値は、純利益（グループ持分）からDSNの税引後利息費用を差し引いたものである。株主の株式資本は、IFRSが定義した平均グループ持分株主資本であり、配当金を支払い（平均ハイブリッド負債を除く。）、株主資本として認識される未実現または繰延の損益（OCI）を除いた後のものである。

事業分野のROEの計算は、以下に基づく。

- ・ 分子に関しては、事業分野の税引前利益。前述の規則のとおり、これに対して標準税率が適用される。標準の税率は、ナティクスの企業が事業を行う法域における納税義務の条件を考慮して、各部門について決定される。これは年に一度決定され、当年度における繰延税金に関連する潜在的な変更については考慮に入っていない。
- ・ 分母に関しては、部門に割り当てられたRWAの10.5%の基準で計算された標準自己資本と、部門および事業分野に直接帰属するプルーデンシャル控除に関連するのれんおよび無形資産を足した額。ナティクスのROTEは、分子に関しては、純利益（グループ持分）から税引後の優先株に係るDSNの利息費用を除いた額を用いて計算される。株主の株式資本は、IFRSが定義する、平均株式資本（グループ持分）であり、配当金を支払い、平均ハイブリッド負債、平均無形資産および平均のれんを除き、株主資本として認識される未実現または繰延の損益を除いた後のものである。

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記5.22も参照のこと。

5 【経営上の重要な契約等】

上記「第2 企業の概況－3 事業の内容」ならびに「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記5.7および注記7.10を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
(注)	3,684,053,471株 (2023年12月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当行の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
当行の株式は、株主の判断により、記名式または識別可能な無記名式のいずれかの形式とする。(1株の額面金額1.60ユーロ)	普通株式	3,684,053,471株 (2023年12月31日現在)	未上場	議決権に 制限のない 株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記5.16を参照のこと。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

過去5年間における株式資本の推移

下記の表は、過去5年間における当行の株式資本の推移を示している。

	事業年度当初 における株式数	事業年度中 の新規株式数	事業年度末 における株式数	資本金 (単位：ユーロ)
2019年	3,150,288,592	2,789,890	3,153,078,482	5,044,925,571.20
2020年	3,153,078,482	2,873,020	3,155,951,502	5,049,522,403.20
2021年	3,155,951,502	2,006,829	3,157,958,331	5,052,733,329.60
2022年	3,157,958,331	526,095,140	3,684,053,471	5,894,485,553.60
2023年	3,684,053,471	0	3,684,053,471	5,894,485,553.60

下記の表は、各企業活動の株式プレミアムの金額の詳細である。

事業年度	日付	株式数	資本金 (単位：ユーロ)	増資時の 株式プレミアム (単位：ユーロ)
2013年	1月1日	3,086,214,794	4,937,943,670.40	
	無償株式割当	5,640,766	9,025,226	
	増資における従業員向け株式の発行	8,439,630	13,503,408	10,127,556
	12月31日	3,100,295,190	4,960,472,304.00	
2014年	1月1日	3,100,295,190	4,960,472,304.00	
	無償株式割当	6,261,106	10,017,769.60	
	増資における従業員向け株式の発行	9,951,325	15,922,120	24,291,184.33
	12月31日	3,116,507,621	4,986,412,193.60	
2015年	1月1日	3,116,507,621	4,986,412,193.60	
	無償株式割当	3,114,520	4,983,232	
	増資における従業員向け株式の発行	8,505,624	13,608,998.40	31,428,280.68
	12月31日	3,128,127,765	5,005,004,424	
2016年	1月1日	3,128,127,765	5,005,004,424	
	無償株式割当	957,368	1,531,788.80	
	増資における従業員向け株式の発行	7,989,447	12,783,115.20	13,390,313.18
	12月31日	3,137,074,580	5,019,319,328	
2017年	1月1日	3,137,074,580	5,019,319,328	
	無償株式割当	285,658	457,052.80	
	12月31日	3,137,360,238	5,019,776,380.80	
2018年	1月1日	3,137,360,238	5,019,776,380.80	
	無償株式割当	945,549	1,512,878.40	
	増資における従業員向け株式の発行	11,982,805	19,172,488	40,765,502.61
	12月31日	3,150,288,592	5,040,461,747.20	
2019年	1月1日	3,150,288,592	5,040,461,747.20	
	無償株式割当	2,789,890	4,463,824	
	12月31日	3,153,078,482	5,044,925,571.20	
2020年	1月1日	3,153,078,482	5,044,925,571.20	
	無償株式割当	2,873,020	4,596,832	
	12月31日	3,155,951,502	5,049,522,403.20	
2021年	1月1日	3,155,951,502	5,049,522,403.20	
	無償株式割当	2,006,829	3,210,926.40	
	12月31日	3,157,958,331	5,052,733,329.60	
2022年	1月1日	3,157,958,331	5,052,733,329.60	
	無償株式割当	2,743,346	4,389,353.60	
	増資における従業員向け株式の発行	523,351,794	837,362,870.40	
	12月31日	3,684,053,471	5,894,485,553.60	
2023年	1月1日	3,684,053,471	5,894,485,553.60	
	無償株式割当	0	0	
	増資における従業員向け株式の発行	0	0	
	12月31日	3,684,053,471	5,894,485,553.60	

2023事業年度に交付された保有期間の無償株式

下記の情報は、最高経営責任者の決定により、2023事業年度中に記録された、受益者による取得確定後の保有期間中の無償株式の詳細である。

- 2020年計画に関して、2020年4月10日付役会において、取締役会は、2019年5月28日付の共同株主総会、第25号決議において付与された権限に基づき、ナティクスおよび子会社の一定の従業員に合計3,598,382株の無償株式を割り当てることを決定した。2018年計画に関して、2018年4月13日付役会において、取締役会は、2016年5月24日付の共同株主総会、第20号決議において付与された権限に基づき、ナティクスおよび子会社の一定の従業員ならびにナティクスの執行役員に合計3,389,678株の無償株式を割り当てることを決定した。両割当の最後のトランシェの権利確定期間は、それぞれ2023年3月1日および2023年4月13日に終了した。

その結果、2023年3月1日および2023年4月13日付の決定において、最高経営責任者は、取締役会により付与された権限に基づき、2020年計画の受益者に対し2,191,432株を、2018年計画の受益者に対して223,081株を交付することを決定し、これらは当行が保有する自己株式の利用により行われる。

(4) 【所有者別状況】

下記「(5) 大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】**2023年12月31日における資本金の配分**

2023年12月31日におけるナティクスの主要株主は以下のとおりであった。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	資本に 占める 割合	議決権 の割合
BPCE S.A.	75013 パリ市プロムナード・ジェ ルメーヌ・サブロン7番地	3,682,043,658	99.945%	99.947%(注1)
従業員株式(注2)	該当なし	1,962,745	0.053%	0.053%
自己株式	該当なし	47,068	0.001%	0.00%
流通株式	該当なし	0	0.00%	0.00%

(注1) 議決権の割合には、ナティクスの自己株式が考慮されている。

(注2) 従業員株式には、BPCEが開始した、BPCEが保有していないすべてのナティクス株式の簡易的公開買付けの決算日にロックアップ義務または会計上の保有期間(2021年4月15日にフランス金融市場庁(AMF)に提出されたナティクスの回答文書に定義されている。)の対象となる、一定の無償株式割当制度に基づいた、受益者(当行の従業員、業務執行役員および元従業員)が保有する株式が含まれる。これらのロックアップ株式は、無償株式割当制度の受益者とBPCEとの間の流動性契約に基づくプット・オプションおよびコール・オプションの対象となった。

2 【配当政策】

前期繰越損失を控除した各事業年度の最終利益のうち少なくとも5%が法定準備金として留保されるものとする。かかる規定は、当該準備金が当行の資本金の10分の1に達した場合には適用されなくなる。しかし、当該準備金が資本金の10分の1を下回った場合は、再びこの留保が再開される。

利益残高は、利益剰余金とともに、法律により認められる範囲内で定時株主総会が自由に処分することができ、かつ、取締役会の提案により時期への繰越し、準備金への組み入れまたは一部もしくは全部の分配を行うことができる分配可能利益を構成する。

定時株主総会は、利益剰余金または株主総会が自由に処分できる準備金から留保した額を分配することの決定を行うこともできる。この場合、当該決定は、使用する準備金の勘定科目について明示しなければならない。

定時株主総会決議により、分配配当金の全額または一部について、現金による配当または株式による配当のいずれかを選択するオプションを株主に与えることができる。株式配当の場合は、関連する法令および規定に従って、当行の株式を分配することにより配当金の支払いが行われる。

取締役会は、法律により認められる範囲内で、現金配当または株式配当のいずれかによる中間配当を実施する決定を行うことができる。

株主総会（中間配当の場合は取締役会）は、配当金、中間配当金、準備金、プレミアムもしくは利益剰余金の分配の全部または一部を、金融証券を含む現物資産の引渡しにより行うことを決定することができる。いかなる場合においても、株主総会は、単元未満株式の権利が交渉または譲渡可能なものではないと決定することができる。特に、株主が権利を有する分配金の株式数が分配に使用される測定単位の整数とならない場合、株主はもともとの株式数を超えない範囲で測定単位に1番近い整数分の株式を受け取り、株主総会（もしくは中間配当の場合は取締役会）で定められた条件のもとで譲渡可能な現金による差額の支払いまたは測定単位未満の端数に対する権利のいずれかによって補完されることを決定できる。

年間配当金の支払いは、事業年度末日から9ヶ月以内の取締役会の定める時期に実施する。

2024年5月22日に開催されたナティクスの定時株主総会において、1株当たり0.16ユーロの配当支払いが決議された。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督

(a) 取締役会

① 取締役会の構成および組織

取締役会がコーポレート・ガバナンス報告書を承認した2024年2月7日現在、ナティクスの取締役会は15名の取締役を擁している。その構成は下記のとおりである。

- ・ BPCEからの2名（ニコラ・ナミア氏およびカトリーヌ・ハルバーシュタット氏によって代表されるBPCE）
- ・ Banques Populairesからの4名（シルヴィ・ギャスロン氏、ドミニク・ガルニエ氏、フィリップ・ウルダン氏およびカトリーヌ・ルブラン氏）
- ・ Caisses d'Epargneからの4名（ドミニク・デュバン氏、クリストフ・ピノー氏、ローラン・ルーバン氏およびヴァレリー・サヴァーニ氏）
- ・ 独立取締役5名（アンヌ・ラルー氏、デルフィーヌ・メゾヌーブ氏(注1)、カトリーヌ・パリゼ氏、ローラン・セイヤー氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）

フランス商法第L.225-27-1条に従い、ナティクスの取締役会には従業員を代表する取締役または従業員兼株主を代表する取締役はいない。しかし、社会経済委員の代表者2名が取締役会の全会議に顧問として参加する。

フランス商法第L.225-19条に従い、70歳を超える取締役の数は在任の取締役の数の3分の1を超えてはならない。2024年2月7日現在、ナティクスの取締役のうち、2名が70歳を超えている。

さらに、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの15.1条に基づき、ナティクスの取締役会の任期は4年である。

（注1） 2023年4月13日の取締役会会議により選任された。以前はダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール氏が務めていた。

独立取締役

取締役会の構成員の3分の1が、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに従って独立取締役である。2024年2月7日現在、ナティクスの5名の独立取締役は、アンヌ・ラルー氏（Web School Factoryの最高経営責任者代理およびInnovation Factoryの会長）、デルフィーヌ・メゾヌーブ氏（Groupe VYVの最高経営責任者）、カトリーヌ・パリゼ氏（Stellantis Financial Services、Generali Vie、Generali IARDおよびGenerali Retraiteの取締役）、ローラン・セイヤー氏（Ellesse SASの会長）およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏（Groupe M6の業務執行役員会長）である。

例年どおり、指名委員会により提出された報告書に鑑みて、取締役会は、2023年12月14日のナティクスの取締役会において、各独立取締役について、専門分野、思考および表現の判断および自由、具体的には、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに推奨されている独立基準および取締役会の社内規定の基準（下記「② 取締役会の役割および権限」を参照のこと。）に関して調査を行った。

取締役会は、ナティクスまたは当行グループにおいて、当行の独立取締役が取締役を務める会社間の取引関係が重要であるか否かの評価に特に注意を払った。

ナティクスは「リファレンス・バンカー」（すなわち、「当行のすべての要件にとり重要な銀行員」）のコンセプトを、取引関係の重要性の評価、ナティクスへ依存している状況の特定、およびこれらの関係が取締役の判断の独立性に影響を及ぼしやすいかを判断する際に適用する。

かかる目的を達成するために、ナティクスは広範にわたり、指数、基準およびパラメーターを分析し、これにはバンキング、取引およびコンサルティング関係の期間、程度および性質、負債総額に対するコミットメント額およびナティクスの比重、ならびに当行の流動性要件が含まれる。

調査の結果、独立取締役が執行役員としての職務を行う、または専門業務を行う企業について、ナティクスが「リファレンス・バンカー」に該当しないことが明らかになった。これらの企業に関して、ナティクスは、取引関係を有していないか、または重要でない取引関係を有している。

さらに、現在まで、独立取締役は、すべての取締役会の構成員に適用される倫理規範に基づき、他の会社で務める非業務執行役員に関して利益相反する立場にない。かかるコンプライアンス憲章に基づき、独立取締役は、独立取締役が関与する利益相反を当行に通知し、前述のコンプライアンス憲章の取扱いに関連するプロセスを遵守することを約束している。

その結果、ナティクスの取締役会は、独立基準の検討の結果、アンヌ・ラルー氏、デルフィーヌ・メゾヌーブ氏、カトリーヌ・パリゼ氏、ローラン・セイヤー氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏の独立性ならびにナティクスの取締役会において独立取締役が占める割合、すなわち取締役会構成員の3分の1を確認した。

査定基準 ^(a)	アンヌ・ラルー	デルフィーヌ・メゾヌーブ	カトリーヌ・パリゼ	ローラン・セイヤー	ニコラス・ドゥ・タヴェルノ
過去5年間に於いて、以下に該当していないまたは該当していなかった。 ・ ナティクスの従業員または業務執行役員 ・ ナティクスの連結会社の従業員、業務執行役員または取締役 ・ BPCEまたはBPCEの連結会社の従業員、業務執行役員または取締役	OK	OK	OK	OK	OK
ナティクスが直接的もしくは間接的に取締役であるか、またはナティクスの従業員もしくは業務執行役員が現在または過去5年間に取締役である会社の業務執行役員を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
ナティクスもしくは当行グループの重要な顧客、仕入先、コーポレート銀行、投資銀行またはアドバイザーではないこと（またはこれらの者に直接的もしくは間接的に関係していないこと）、およびナティクスもしくは当行グループとの取引が事業の大部分を占めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
執行役の近親者ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK
過去5年間にナティクスの監査人を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK

12年（独立取締役の地位は、12年間取締役を務めた後に消失する。）を超えてナティクスの取締役を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
ナティクスまたはBPCEの主要株主を代表する取締役ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK
ナティクスまたは当行グループから現金または株式の形で変動報酬または業績連動報酬を受けていないこと	OK	OK	OK	OK	OK

(a) 下記「② 取締役会の役割および権限－B 取締役会構成員の倫理規範」を参照のこと。

② 取締役会の役割および権限

A 法定要件および取締役会の社内規定

取締役会の職務は法律およびナティクスの定款により定められている。

2023年4月13日に採用された現行版の社内規定は、取締役会の運営に適用される規則を規定し、その取締役の権利および職務を定めることで、法定要件を整える。ナティクス取締役会の社内規定は、ウェブサイト<https://natixis.groupebpce.com>上ですべて閲覧可能である。

取締役会は、特別委員会の補佐を受け、以下の事項に関わっている。

・ 戦略的方向性

取締役会は、当行の業務に関連した環境問題および社会問題を考慮した上で、企業の利益に基づき、当行の業務の方向性を決定し、それらの実行を取り計らう。当行の目的の範囲内および法律または定款により株主総会に付与される権限の範囲内で、取締役会は、当行の業績に影響を与える事象を問題として取り上げ、その討議に基づいて当行を統制する。取締役会は、適当であると判断した場合、統制および検証を行う。

特に以下の多くの取引は、取締役会による事前承認の対象である。

- ・ 当行が現在行っていない新たな主要な事業を取り入れるためのナティクスの活動の拡大
- ・ 当行グループの構造が変更される場合で、金額が100百万ユーロを超える株式の取得もしくは買増し、投資、投資の撤収またはナティクスもしくはその主要な子会社によるジョイントベンチャーの設立
- ・ ナティクスが関係する資産の譲渡、会社の統合またはスピンオフ

・ 財務諸表

- ・ 取締役会が経営報告書を承認する。
- ・ 取締役会が翌年の予算案の検討を行う。
- ・ 取締役会が当行の親会社財務諸表および連結財務諸表を検討および承認し、その正確性および公正性を確保する。
- ・ 取締役会が、ナティクスが公表する過程ならびに公表および開示しようとする情報の品質および信頼性の検証を行う。

・ 内部統制／リスク管理／コンプライアンス

- ・ 取締役会は、特に職務の分離および利益相反の防止の観点から、当行の業務執行取締役が監督枠組を適切に実施していることを検証し、当行が効果的かつ健全に管理されていることを確保する。
- ・ 取締役会は、フランス通貨金融法典第L.511-55条に規定されるとおり、ガバナンスの枠組を検討し、定期的にその有効性を評価し、不備を改善する是正措置が講じられることを確保する。
- ・ 取締役会は、ナティクスがさらされているかまたはさらされ得るリスク（経済環境により生じるリスク、社会的リスクおよび環境リスクを含む。）を引き受け、これを管理、監視および軽減させることを統制する方針および戦略を承認し、定期的に検討する。

- ・ 取締役会は、当行の最高リスク管理責任者の辞任／選任について報告を受ける。
- ・ **ガバナンス**
 - ・ 法律および定款に基づき、取締役会会長は、取締役会を招集し議長を務め、その活動の計画および管理を行う。取締役会会長は、株主総会の議長も務める。取締役会会長または最高経営責任者は、各取締役が職務を遂行するのに必要なすべての書類および情報を提供することが求められる。注意点として、信用金融機関の取締役会は、最高経営責任者が議長を務めることはできない。
 - ・ 当行の定款第14条に定義される条件に基づき、取締役会は、取締役の中から、またはその他から最高経営責任者の選任を行うことができる。また、最高経営責任者は、随時解任することができる。最高経営責任者は、代理する権限の有無にかかわらず、その権限を自ら選んだ執行役員に委任することができる。
 - ・ 取締役会は、業務執行取締役（フランス通貨金融法典第L.511-13条に定める意味を有する。）を任命する。
 - ・ 取締役会は、株主総会を招集し、議案の設定および採択された決議の実行について決定する。
 - ・ 取締役会会長の提案に基づき、取締役会または取締役会会長により検討を提案された問題について議論するため、自身の委員会を設置することができる。取締役会は、かかる委員会の構造および権限を決定し、委員会は自身の責任の下で活動を行う。
 - ・ ナティクスの企業目的の観点ならびにフランス商法第L.821-67条およびフランス通貨金融法典第L.511-89条の規定に従って、取締役会は、監査委員会、リスク委員会、報酬委員会および指名委員会を設置しなければならない。
 - ・ 取締役会の業績の評価に関して、社内規定は、少なくとも年1回、取締役会およびその特別委員会の運営評価を議案とすることを規定しており、かかる報告はナティクスの年次報告書に記載される（2023年の報告については、「④ 2023年における取締役会の業績の評価」を参照のこと。）。
 - ・ 取締役会は、コーポレート・ガバナンスの報告書を承認する。
 - ・ 取締役会議事録は、有効な法令の規定に従って作成される。
- ・ **補償方針**
 - ・ 取締役会は、当行の報酬方針の一般原則を採択かつ検討し、その実行を監視する。
 - ・ 取締役会は、取締役会会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理の報酬の水準および条件を、報酬委員会と協議の上で決定する。
 - ・ 取締役会は、ナティクスの報酬方針が現行の規則（特に当行の規制対象スタッフに関する規則）をどの程度遵守しているかについて意見を表明する。
 - ・ 取締役会は、株主総会により取締役に割り当てられた報酬の分配に関する規則を設定する。

B 取締役会構成員の倫理規範

取締役会は、そのグッド・ガバナンスへのコミットメントを再確認するため、その構成員のためにすべての構成員が拘束される権利および義務を定めた倫理規範を採択した（社内規定に添付）。社内規定は、2023年4月13日の取締役会会議により更新された。

当規範の目的は、コーポレート・ガバナンス原則の適用およびナティクスの取締役の最善な実務を推進することである。

就任を承諾する前に、ナティクスの取締役会のすべての構成員は、法規制、定款、社内規定、当規範およびその他の拘束力のある条文等により自身に課せられる一般的または具体的な義務について熟知していることを保証しなければならない。

ナティクスの取締役会の構成員は、下記に記載する当規範に含まれるガイドラインを遵守することに同意している。

第1条：出席

すべての取締役は、職務の遂行に十分な時間を割り注意を向けなければならない。取締役会、構成員を務める委員会および株主総会に定期的に参加しなければならない。したがって、取締役は、取締役としての回数および責務の水準に関連して、執行役をも務める場合は特に、要請される際に出席できることを保証しなければならない。

第2条：取締役の職務および企業利益

各取締役は、すべての株主を代表し、常時ナティクスの企業利益のために努力するものとする。取締役は、ナティクスの価値を保護し向上させる役割を担うものとする。

第3条：プロフェッショナリズムおよび効率性

取締役は、取締役会および特別委員会の同僚意識および業務の効率性に貢献する。取締役は、特に取締役会の定期的査定の間、取締役会運営の改善に役立つと考えられる助言を行う。

取締役会のその他の構成員とともに、取締役は、指導および管理義務が効力ある法規制に従って行われるよう注意する。

取締役は、取締役会が採る方針が、公式に決定され、妥当な根拠を有し、取締役会議事録に記載されることを保証する。

第4条：守秘義務

取締役会および委員会の構成員ならびに取締役会および委員会に参加するすべての個人は、審議において一般的な守秘義務を負う。

第5条：インサイダー取引の防止—内部情報

a) 発行者の内部情報を保有する場合の一般的な自制義務

市場濫用に関する欧州規則によると、内部情報とは、「未公表で、1もしくは複数の発行者または1もしくは複数の金融商品に直接的または間接的に関連し、公表された場合、当該金融商品または関連するデリバティブ金融商品の価格に著しい影響を及ぼすとみられる性質を明確に持つすべての情報」を指す。

取締役会が内部情報を得た場合、取締役、監査人および取締役会または委員会に参加する個人は、以下のことを行わないものとする。

- ・ インサイダー取引（「インサイダー取引」とは、(i)内部情報を所有する者が、自己もしくは第三者のために、かかる内部情報に関連する金融商品を直接的または間接的に売買するために内部情報を使用すること、また、(ii)内部情報に基づく推奨および勧誘であると認識しているまたは認識すべきである場合に、当該推奨および勧誘を使用することを指す。）を実行することまたは実行しようとする試みすること。
- ・ 他者にインサイダー取引の実行の推奨および勧誘を行うこと。
- ・ 内部情報を非合法的に開示すること。

これらの要件は、取締役が取締役会における業務の過程で内部情報を入手し得るすべての上場企業について、それが顧客、取引相手または第三者であるかにかかわらず、適用される。これらは、ナティクスまたはその子会社により発行された上場債務証券（債券、EMTN）、BPCEまたはナティクスが出資するまたは出資する可能性がある企業により発行された上場債務証券にも適用される。

欧州連合以外の規則に基づき、その他の制限が適用される場合がある。

b) ナティクスまたはその子会社により発行された証券に関する具体的な制限

ナティクスは、ナティクスまたはその子会社により発行された上場債務証券の執行役による個人的な取引に関して制限方針を適用し、ナティクスのコンプライアンス部門に承認されない限り、取締役および監査人がその任期中にかかる証券の取引を行わないよう求めている。

これに関連して、ナティクスは、ナティクスの「パーマネント・インサイダー」のリストに取締役および監査人を記載している。パーマネント・インサイダーとは、発行体が所有する内部情報に、発行体におけるその職務または地位の性質により継続的にアクセスすることが可能な個人または法人を指す。

また、取締役会の構成員は、それが近い関係を有する人物、特に以下の者が実行するナティクスの株式の取引に起因するリスクについて知らされる。

- ・ 配偶者または国内法令に従って配偶者と同等であるとみなされるパートナー
- ・ 国内法令において扶養児童とされる者
- ・ 該当する取引の実行日において、少なくとも1年間同居していた親類
- ・ 法人、トラストまたはパートナーシップ
 - ・ その経営責任が経営責任を果たす者またはその者に近い関係を有する者により果たされている。
 - ・ かかる者によって直接的または間接的に管理されている。
 - ・ かかる者の利益のために設立されている。
 - ・ その経済的利益が、かかる者の経済的利益と実質的に同等である。

したがって、ナティクスはこれらの「近い関係者」がこのような取引を行わないよう推奨している。

このような行為がなされた場合は、行政上および刑事上処罰される。

c) 報告義務

取締役または監査人は、例外的にナティクスの証券の取引を行う場合は、有効な規則に規定される期限内および条件のもとに、当該取引をナティクスおよび関連する規制当局に報告することが要求される。

かかる報告義務は、上記に定義される近い関係を有する人物が行うナティクスの株式の取引にも適用される。

また、ナティクスは、フランス国内外のすべての当局（株式市場の規制当局等）に対する報告義務を履行するために必要な情報（上場会社株式の取引に関するもの）を提供するよう、各取締役および監査人に要求することができる。

第6条：独立性および利益相反

指名委員会は、利益相反の可能性について各取締役および監査人の状況を、彼らが最初に任命された時および彼らの任期が更新された時に審査する。取締役または監査人は、その任期中、自己の利益とナティクスの利益との間に存在し得る相反を回避するよう努める。したがって、取締役および監査人は、いかなる状況においても、判断、決断および活動の独立性の維持に留意する。取締役は、ナティクスの企業利益に無関係ないかなる要因による影響も受けてはならず、ナティクスの企業利益を保護し、個人的な利益がナティクスの利益に干渉するまたは干渉すると思われる状況を避けなければならない。

利益相反は、取締役または監査人が、ナティクスの最善の利益になる意思決定を行い、以下のいずれかに関係なくその職務を遂行する能力を損なうおそれのある状況である。

- ・ 彼らの経済的利益
- ・ ナティクスの適格保有の保有者との彼らの個人的な関係または職務上の関係
- ・ ナティクス全体の従業員との彼らの個人的な関係または職務上の関係
- ・ その他の現在または最近就いた仕事
- ・ 外部の利害関係者との彼らの個人的な関係または職務上の関係

取締役または監査人がこれらの状況のいずれかに陥ることを避けることができない場合、当該構成員は、自らが関与している利益相反について、取締役会会長または該当する場合はナティクスの事務総長に直ちに報告しなければならない。取締役または監査人は、直接または間接的に関係しているかどうか、またどのような立場で関係しているかを明確に報告しなければならない、また利益相反の文書化に協力しなければならない。

取締役会会長が過去にナティクスで執行役（業務執行取締役および最高経営責任者）を務めた場合、取締役会の議長を務める際に利益相反の状況に陥る可能性がある。上記のいずれかの状況に陥ることを回避できない場合、取締役会会長は事務総長に報告する。その場合、取締役会会長は討論の議長を務めるこ

とができず、取締役会の独立取締役、および必要に応じて、当該議題項目を検討した特別委員会の議長が後任を務める。

取締役会会長、または事務総長（該当する場合）は、利益相反が存在するか否かを決定し、関連当事者契約手続の遵守を確実にする。

利益相反に陥った場合には、取締役または監査人は、かかる利益相反に関連する議題を扱う取締役会または特別委員会（必要な場合）の討論への参加を差し控え、当該取締役または監査人は、取締役会の議論または議決に参加せず、またかかる利益相反に関する議題に関連する会議の議事録の部分は当該取締役または監査役に提出されない。

第7条：情報／研修

すべての取締役は、取締役会および特別委員会の議案に関して役立つ活動を行うために必要な情報を知り、それを適切な期間内に取締役会会長および／または所属する特別委員会の会長に対し要求しなければならない。

さらに、すべての取締役は、必要な場合、当行が提供する研修モジュールに参加し、研修を受けなければならない。

第8条：規範の適用

ナティクスの取締役会の構成員が、自己都合またはナティクスの社内規定に関連するその他の理由で、当規範を遵守して業務を行うことができる立場ではなくなった場合、当該取締役は取締役会会長に通知し、状況を修正するための方法を検討しなければならない。かかる方法が見つからない場合、業務の遂行に関して、個人的に影響を受けるものとする。

ナティクスの最高コンプライアンス責任者は、倫理規範についての取締役会の各構成員からの質問に回答するものとする。

C 取締役のインテグリティおよび利益相反

有罪判決の不存在に関する開示

ナティクスが知る限りでは、取締役会の構成員または上級経営陣はいずれも、少なくとも過去5年間に直接または間接的に不正行為で有罪判決を受けておらず、破産もしくは清算手続または管財人の管理下に入らず、当局による有罪判決および／または処罰を受けておらず、発行者の経営管理または監督機構の構成員として、または発行者の事業管理もしくは運営に参加する上で不適格とされていない。

利益相反

ナティクスの取締役会の構成員は、BPCE（ナティクスの主要株主）および従業員またはGroupe BPCE内、特にCaisses d'EpargneおよびBanques Populairesでその他の仕事を持つ個人を含む。ナティクスおよびその子会社は、BPCEおよびGroupe BPCEの企業との取引関係を維持している。

さらに、ナティクスの取締役会の構成員は、ナティクスまたはその子会社と取引銀行関係または取引関係を維持することができる第三者グループに所属する独立取締役を含む。

ナティクスが知る限りでは、これらの状況は、取締役の判断、決定および行為の独立性に影響を与えない。必要な場合、取締役会の社内規定および倫理規範は、取締役会のすべての構成員に利益相反の解決システムを提示する。また、かかる構成員に対して取締役会会長（またはナティクスの事務総長）にあらゆる利益相反を通知することを要求し、また、取締役会および特別委員会にかかる利益相反に言及する部分への参加を控え、対応する決議を棄権しなければならない。

さらに、2023年12月5日の会議において、指名委員会は、潜在的な利益相反に関して取締役が行った宣言を検討した。宣言された各状況を分析した結果、検討日において、ナティクスの利益のために要求される客観性、精神的独立性および公平性をもって職務を遂行する取締役の能力を損なう可能性のある利益相反状況は、発見されなかった。かかる検討により、検討日において、独立取締役は他の会社における非常勤の役職に関して利益相反の状態にないことも明らかになった。

ナティクスが知る限りでは、その条件に基づき便宜を図ることができ、または契約の性質上、当事者の独立性を損なうかまたは決断を妨げることのあり得る、取締役会構成員または上級経営陣をナティクスに拘束する役務契約を締結しない。

雇用契約および／または業務委託契約

いかなる取締役も当行との雇用契約および／または業務委託契約に拘束されないことが規定されている。

D 「規制」 契約

社内憲章

2013年2月17日のナティクスの取締役会において、フランス金融市場庁勧告No.2012-05に従い、ナティクスの取締役会は関連当事者契約に関する社内憲章を採択した。これは、2014年7月31日の指令No.2014-863による修正を盛り込むために2014年12月17日に、「Loi Pacte」として知られる企業の成長および改革に関する2019年5月22日の法律第2019-486号の規定を考慮して2021年2月11日に、ならびに2021年12月13日に、それぞれ改訂された。

かかる憲章は、フランス商法第L.225-38条の規定に従って「関連当事者契約」を設定する基準を定義する。

特に、法定監査人の特別報告書を踏まえ、取締役会の通知から株主総会による承認までの手続を定める。

2023事業年度において認可された関連当事者契約

2023事業年度中において、取締役は、フランス商法第L.225-38条に基づき、以下の関連当事者契約を承認した。

- 2023年8月2日の取締役会において：「BPCEホーム・ローン2023」証券化取引の一環として、バック・スワップを目的とした8つの関連当事者契約を承認した。上記の契約は、ナティクスと以下のGroupe BPCEの各事業体（Caisse d'Epargne Grand Est Europe、Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantique、Banque Populaire Alsace Lorraine Champagne、Banque Populaire du Nord、Banque Populaire Grand Ouest、Caisse d'Epargne Bretagne Pays-de-Loire、Caisse d'Epargne Hauts-de-France、Caisse d'Epargne Loire-Centre）の間で承認・締結され、そのすべての条件および条項（特に財務条件）を承認した。

「BPCEホーム・ローン2023」取引の一環として、ナティクスは、金利ヘッジ手段（「フロント・スワップ」という。）の取引相手方として行為し、この取引に参加しているCaisses d'Epargne（「CE」という。）およびBanques Populaires（「BP」という。）銀行との間で締結されるミラー手段（「バック・スワップ」という。）を通じて、そのコミットメントをヘッジする。

バック・スワップ契約は、ナティクスの利益のために締結されることが規定されている。その理由は、(i)その市場価値が初日からナティクスに有利であること、(ii)ナティクスがフロント・スワップに基づくコミットメントをヘッジすることが可能であること、および(iii)ナティクスがBPCEホーム・ローン2023取引において金利ヘッジ・サービスを提供することが可能であることであり、これに対するナティクスの実行報酬は約2百万ユーロとなる見込みである。

2023事業年度において承認された関連当事者契約

2023年5月23日、ナティクスの共同株主総会は、

- フランス商法第L.225-42条の規定に基づき、監査役の特別報告書を閲覧後、BPCE（統合グループの代表）とナティクス（統合グループの一員である子会社）との間で2022年12月13日に締結された連結納税契約を承認した。

この契約は、2021事業年度にBPCEによるNatixis S.A.の資本の95%超の取得を受けて、締結されたものである。この買収により、それまでNatixis S.A.が統合親会社であった連結納税グループは、2021年12月31日をもって消滅する。

これに対応して、Natixis S.A.およびその旧納税グループの子会社は、2022年1月1日付でBPCEを親会社とする連結納税グループに参加することに同意した。

BPCEは、連結納税グループの代表として、連結納税グループ全体の課税所得に基づいて計算される法人所得税をフランス財務省に支払う義務のある唯一の会社である。この点に関して、BPCEは、一定の条件の下で、拡張ベースとして知られる法的メカニズムに従い、旧ナティクス連結納税グループが2021年12月31日までに繰り越した税務上の欠損金を使用する権利を有する。

この合意は、BPCEの納税義務に対するナティクシスの負担を規定するもので、BPCEによる95%超の支配権の取得がなかった場合に子会社とともに形成することができた納税グループの親会社としてナティクスがフランス財務省に支払ったであろう税金を、新たな連結納税会社がある場合にはその利益を考慮して、ナティクスが支払うことを規定している。

この合意は、2022年1月1日以降にBPCE納税グループおよびNatixis S.A.納税サブグループの一員となる子会社の課税所得も含む基準に、ナティクスがこの繰越欠損金を適用する可能性を規定しているため、BPCEとNatixis S.A.との間で、より広範な基準が契約上強化されている。

この契約により、ナティクスはBPCEに対して、BPCE自体がフランス財務省に支払うべき税金を計算するために使用する包括利益と相殺することができるよりも多くの税務上の欠損金を相殺することができる可能性があり、それによってナティクスはBPCEがまだ実現していない85百万ユーロ（330百万ユーロの損失×25.82%-10年間の税務事業計画に基づく推定額）の節税から利益を得ることができる。

過去の事業年度中に締結および認可され、2023事業年度中にその実施が継続された関連当事者契約の年次レビューの終了後、取締役会は、2024年2月7日の会議において、以下の格下げを承認した。

- ・ 2022年2月10日のナティクス取締役会において承認された、Kimo（ホールディング・アシュアランス）とナティクシスの間の出資契約
- ・ 2022年2月10日のナティクス取締役会において承認された、Shiva（ホールディング・ペイメンツ）とナティクシスの間の出資契約
- ・ 2021年9月22日の取締役会において認可された、ナティクスとBPCEとの間で締結された、ナティクスによる保険および決裁事業のBPCEへの移管（Pléiade II）に関する交渉協定
- ・ 2019年2月12日の取締役会において認可された、ナティクスによるBPCEへの保証事業（CECG）、リース事業（Natixis Lease）、ファクタリング事業（Natixis Factor）、消費者金融事業（Natixis Financement）および証券事業（EuroTitres Department）の売却に関する契約
- ・ 2008年12月18日の取締役会において認可された、Banque Populaire GroupがHSBCから取得した地方銀行へのナティクシスの商品およびサービスの販売に関する契約
- ・ 2007年12月31日のナティクスとの合併前にIXIS CIBの取締役会において認可された、IXIS CIB、CNCEおよびBanque Palatineの間の「Click'n Trade」サービスおよびパートナーシップ契約
- ・ 2007年12月31日のナティクスとの合併前にIXIS CIBの取締役会において認可された、終了または完了した連帯コミットメント書および保証書

関連当事者契約の情報は、2024年5月22日の株主総会で示される法定監査人の特別報告書に含まれる。

③ 2023年における取締役会の業績

取締役会は、2023年に合計7回開催された。その構成員の出席率は、96%であった。

取締役会会議および委員会会議への各取締役の個別の出席率は、本章の「⑧ 取締役会および特別委員会の出席状況表」に記載されている。

議案に係るすべての書類は、取締役会開催前の合理的な期間内に、安全な電子プラットフォームを通じて各取締役に送付または手渡される。これらの書類は、例外的に会議において配布される場合がある。

最高経営責任者は、自身の報酬が議論された会議を除き、すべての取締役会に出席したため、取締役会の構成員は、重要な問題に関する最高経営責任者の意見を聞き、関連すると考えられる質問ができた。

取締役会において討議された議題の詳細を提供するため、上級経営委員会の構成員も招集された。最後に、社会経済委員会の代表者も各取締役会に招集された。

2023年に取締役会が取り組んだ主な議題は、具体的には以下のとおりであった。

財務ポジションおよびナティクスの活動の監視	2022年12月31日現在の（個別および連結の）年次財務諸表の検討および承認 2023年3月31日現在、2023年6月30日現在および2023年9月30日現在の連結財務諸表の検討 - 純利益配分案および配当金支払い案の承認 2024年の予算の提示および検討 - 顧客満足度システムの発表およびNPS（ネット・プロモーター・スコア）の測定
リスク管理	2023年1月31日現在の流動性ポジションの監視 - RAF制限の監視 - レバレッジ・ファイナンスの資産クラス・リスクに関するRAF指標ならびにその閾値および制限の承認 - リスク選好枠組（RAF）の年次更新、リスク選好報告書、リスクの特定および重要性、戦略的RAF指標およびその制限（2014年11月3日付フランス省令の範囲内のものを含む。）ならびにコンプライアンス・リスクに対する選好宣言の承認 - バリュエーション・リスク管理枠組の承認 - 特に流動性ポジションおよびリスク軽減要因に係る代替シナリオを考慮した、緊急時計画の承認 - リスク委員会の社内規定改正の承認 - 米国リスク委員会憲章改正の承認 - リスク委員会および米国リスク委員会の作業に対するフィードバック
監査 内部統制	2022年12月31日現在および2023年6月30日現在の勧告のフォローアップ（内部監査、当行グループ監査および監督） 2024年Natixis CIB監査計画の草稿の承認 2024年Natixis AWM監査計画の草稿の承認 - 監査委員会の作業に対するフィードバック
コンプライアンス	- 年次AML-CTF内部管理報告書および資産凍結 - コンプライアンス・リスクのマッピング、コンプライアンス・リスク管理枠組の状況ならびにコンプライアンス監視活動および結果の確認 - コンプライアンス憲章更新の承認

コーポレート・ ガバナンス	・ 3名の新たな業務執行取締役の任命 ・ 2023年5月23日の株主総会において、取締役としての任期が更新されたことに伴い、取締役会会長の任期の再任 ・ 2023年5月23日の株主総会において、任期が更新されたことに伴い、3名の取締役および1名の監査人を特別委員会の構成員として更新 ・ 1名の取締役の選任および特別委員会への選任 ・ 特別委員会の新しい構成員の承認 ・ 特別委員会議長の後継者育成計画の承認 ・ 2023年5月23日の株主総会の招集-決議案および決議に関する報告書の承認 ・ コーポレート・ガバナンス報告書および当行の資本金を増加させるための権限の使用に関する取締役会の報告書を含む取締役会の経営報告書の承認 ・ 無議決権株所有者の株主総会への招集-決議文の承認 ・ 過年度に締結および許可され現在も有効である関連当事者契約の年次レビュー ・ 新しい関連当事者契約の事前承認 ・ 2023年に取締役会の業務評価を開始 ・ 取締役会および特別委員会の個別構成および全体構成の妥当性の評価 ・ 独立した構成員としての取締役の資格のレビュー ・ 取締役会において遂行される職務に必要な要件の分析 ・ 将来の取締役候補者の探索において有利となる補完的なプロフィールの確認 ・ 取締役会におけるダイバーシティ目的および目標の設定 ・ 取締役会の構成に関する規定の確認 ・ 取締役会の社内規定の修正 ・ 2023年下半期の取締役研修スケジュール ・ 2024年会議日程 ・ 指名委員会の業務に対するフィードバック
報酬	・ 2022事業年度の最高経営責任者の報酬および2023事業年度の報酬原則 ・ 2022年の変動報酬 ・ 変動報酬方針ならびに統制機能および2022事業年度の規制対象者に対する変動報酬の承認 ・ 繰延変動報酬-従前の繰延制度に基づく配分の2023年における権利確定 ・ 報酬方針および報酬慣行に関するナティクス2022年年次報告書の確認 ・ 2023事業年度の取締役会構成員の報酬方針の承認 ・ 2023年リスクおよびコンプライアンス目標の承認 ・ 2023年報酬方針の更新を承認 ・ 報酬方針に関する事項 ・ 報酬委員会の業務に対するフィードバック

金融取引および／または戦略	・ セキュリティーズ・ベース・スワップ・ディーラーの報告に関連して取締役会により付与される委任状の更新 ・ 2022年の戦略的事業の監視 ・ 2022年末までの戦略計画の実施状況の見直し ・ ルクセンブルクのリストラクチャリング・プロジェクトに関する情報 ・ ロシアにおけるナティクシスの活動戦略の承認 ・ 新しい戦略計画の準備：順序およびテーマ ・ 社債の発行認可の更改 ・ 経済および金融情勢へのCSEの意見 ・ 戦略委員会の業務報告 ・ Loomis Sayles Capital Reの発表 ・ APAC活動およびリスクの発表 ・ Ostrum Asset Managementの発表 ・ インベストメント・バンキング業務の発表
CSR	・ 現代奴隷法に関連する宣言の承認 ・ CSR委員会の業務の報告
その他	・ 銀行危機の更新 ・ ITおよび運用システムの発表 ・ ナティクスへのすべての資産および負債の移転 ・ 台湾支店、ライセンス申請の承認

④ 2023年における取締役会の業績の評価

上場企業の適格なガバナンスに関してフランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに規定される勧告に基づき、ナティクスは、過年度と同様に、取締役会および特別委員会の業績の評価を行った。

取締役会は、3年ごとに取締役会の業務および特別委員会の業務の形式的評価を行うために、独立した外部企業のサービスを利用している（2010年、2013年、2016年、2019年、2022年）。その他の年については、取締役会によって内部評価が行われた。

前回の2022事業年度の評価のフォローアップに関して、改善が見られた。取締役会は、特に、

- ・ 経営陣との対話を強化したいという取締役の要望を踏まえ、上級経営委員会の構成員全員の取締役会会議への出席を導入した。
- ・ 各取締役会会議において、可能であれば機能または職務を提示した。
- ・ 会議の1つの議題に事業分野別のNPSの中間レビューを含めた。
- ・ 「新取締役」研修に、新任者と上級経営委員会構成員および他の取締役との面談を含めた。
- ・ ミラノでの社外取締役会会議、事業分野および戦略委員会の開催により、社外取締役間の交流を強化した。

2023事業年度の取締役会の業務評価では、次のトピックに焦点が置かれた。

- ・ 取締役会および特別委員会の構成、組織および機能
- ・ 提供された研修
- ・ 取締役会、取締役会会長、最高経営責任者間の関係および対話
- ・ 結果
- ・ 戦略
- ・ リスクおよび内部統制
- ・ 取締役会および特別委員会の全般的な実績

各取締役、監査人および取締役会会長は、ナティクス取締役会の事務総長または秘書役が実施した個人面談において評価アンケートに回答した。また、CSEの代表者も個人面談に参加するよう招待された。

さらに、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに推奨されているように、各取締役の取締役会の業務への実際の貢献の評価を行う一環として、各取締役は、自己評価の一環として自身のスキルを評価するよう求められた。

かかる面談の結果は、評価報告書にまとめられ、指名委員会で提示された後、2024年2月7日の取締役会で提示された。

かかる評価では、以下の評価および結果が得られた。

- ・ 特に「ガバナンス」テーマに関する要求が高まっている状況において、取締役の評価は、取締役会の機能および全体的なパフォーマンスに関して引続き肯定的である。
- ・ 取締役は、取締役会がそのコミュニティにおいて適切な専門知識を有し、十分に機能していると感じている。
- ・ 取締役会の構成員は、個人として、ナティクスの事業分野ならびにその役割および責任を十分に理解し、統括部門に対して異議を申し立てる能力を示している。
- ・ 取締役会の構成員は、取締役会の構成員間の良好な社会的親和性および統括部門との良好な結束を報告しており、これは特に、取締役会に統括経営委員会の構成員が全員出席していることによる。非公式な交流は続けられなければならない。
- ・ 取締役は、提供された財務情報の質を高く評価したが、非財務／規制事項に割り当てられた時間を見直したいと考えている。
- ・ 取締役は、委員会および協議会で議論された戦略的なトピックについて肯定的な見方をしているが、これらのトピックについてより詳細なフォローアップを望んでいる。
- ・ 取締役は、取締役会がリスク管理および内部統制に十分な関与をしていると感じている一方で、資料がもっと教育的になりえると指摘した。

⑤ 取締役の研修

2023年、ナティクスは、取締役に対する研修プログラムを更新した。実施された研修プログラムは、既存のBPCEの監査役会の構成員に対する研修プログラムを補完している。

かかるプログラムは継続教育の原則に基づいており、基礎、専門知識および時事問題に関する研修モジュールがある。

また、各新取締役は、そのスキル・プロファイルに合わせた導入研修を受ける。

研修は、社内の、また時折社外のトレーナーによって提供される。

指名委員会の意見に従い、取締役会は、2024年2月7日の会議において、特に以下を承認した。

- ・ 業務執行取締役、取締役会構成員および主要な役職の保有者の適合性を評価するための方針の全面的な見直し
- ・ 研修プログラム。そして2024年研修スケジュール（外部プロバイダーにより提供される研修を含む。）、研修目的、義務研修の不遵守による結果および研修への出席に注意を払った。

業務執行取締役、取締役会構成員および主要な役職の保有者の適合性を評価する方針には、取締役会構成員のための研修方針が含まれ、これは、特に以下に基づいている。

- ・ 就任後6ヶ月以内に、取締役会の新しい構成員全員を対象に、2日間の導入研修コースを実施する。
- ・ 基礎、テーマ別専門知識および時事問題に関するモジュールを含む継続研修。2024年には、必修および推奨研修コースの提案、ならびに出席率の個別モニタリングを含む「個別研修パスポート」が各取締役に付与される。

2023事業年度に、ナティクスによる21回の研修セッションも企画され、BPCEの監査役会の構成員および社会経済委員会の代表者に対し開かれた。取締役は、BPCEが開催した後半の監査役会の構成員のためのセッションにも出席するよう促された。

2023年にナティクスが提供した研修は、以下のトピックを取り上げた。

- ・ 新取締役の受入れプロセス（特にグローバル金融サービス事業分野、抱負および発展の見直しを含む。）
- ・ エネルギーおよびコモディティ危機の影響

- ・ 健全性規制のソルベンシーおよび流動性
- ・ サイバー・セキュリティ
- ・ 資本計画
- ・ 資本および金融市場活動（基礎および専門知識に焦点を当てた教育モジュールならびに綿密な研究）
- ・ グローバル金融サービスのリスク選好枠組
- ・ 流動性リスク
- ・ 評価メカニズム
- ・ 信用リスク管理およびガバナンス
- ・ モデル・リスク管理
- ・ 人事問題および報酬メカニズム
- ・ 資産運用会社「Ostrum」の事業分野、活動および運営の説明
- ・ ナティクスにおけるCSR（規制の変化および課題）
- ・ 取締役の責任（民事、刑事および規制上）
- ・ NIMのESG戦略
- ・ コンプライアンス・リスク管理
- ・ 金融セキュリティ枠組
- ・ ナティクスとデジタル（課題およびベンチマーク）

⑥ 監査人

氏名	年齢 (2023年12月31日現在)	国籍	初就任日	任期满了日
監査人				
アンリ・プログリオ	74	フランス	2019年4月4日	2027年株主総会

2019年4月4日現在、ナティクスの取締役会には、監査人であるアンリ・プログリオ氏も含まれている。同氏は、2018年11月17日まで独立取締役であり、12年間の任期終了までの間は、監査役会の構成員を務め、その後はナティクスの取締役会の構成員を務めた。

2006年にさかのぼる同氏の当行グループに関する知識、財務に関する事項における同士の認められた専門知識、同氏の大企業の経営および戦略的課題への取り組みにおける経験は、取締役会にとって効果的である。同氏は、顧問としての立場で取締役会会議に出席し、報酬委員会および戦略委員会の業務に貢献している。

(b) 特別委員会：取締役会の派生

ナティクスの取締役会は、その審査過程の補佐、その審議の一部の準備およびフランス通貨金融法典の遵守のために、7つの特別委員会、すなわち、監査委員会、リスク委員会、米国リスク委員会、報酬委員会、指名委員会、戦略委員会および環境・社会的責任委員会（ESR委員会）を設置している。各委員会は、独立取締役が議長を務めている。

2023年5月3日の取締役会において、2023年5月23日の株主総会（決議第13号から第15号）による承認を前提として、以下のとおり決定された。

- ・ BPCEの同株主総会（カトリーヌ・ハルバーシュタット氏によって代表される。）より、カトリーヌ・パリゼ氏およびヴァレリー・サヴァーニ氏をナティクスの取締役会の特別委員会の委員として、以下のとおり更新する。
 - ・ BPCE：監査委員会、リスク委員会、米国リスク委員会および戦略委員会の委員であるカトリーヌ・ハルバーシュタット氏によって代表される。
 - ・ カトリーヌ・パリゼ氏：監査委員会の委員および議長、ならびにリスク委員会、米国リスク委員会および戦略委員会の委員
 - ・ ヴァレリー・サヴァーニ氏：指名委員会、監査委員会および戦略委員会の委員

2023年5月23日の株主総会において、ニコラ・ナミア氏、BPCE、カトリーヌ・パリゼ氏およびヴァレリー・サヴァーニ氏の実務取締役としての任期ならびにアンリ・プログリオ氏の監査人としての任期が更新された。

2023年11月8日の取締役会において、取締役会は以下を決定した。

- ・ デルフィーヌ・メゾヌーブ氏およびドミニク・ガルニエ氏を、直ちにリスク委員会の委員に任命する。
- ・ ドミニク・ガルニエ氏を、直ちに米国リスク委員会の委員に任命する。
- ・ デルフィーヌ・メゾヌーブ氏の後任として、カトリーヌ・パリゼ氏を直ちに報酬委員会の委員に任命する。

① 監査委員会**A 組織**

監査委員会は5名により構成されている。2024年2月7日現在、その構成員は以下のとおりである。

カトリーヌ・パリゼ	議長
カトリーヌ・ハルバーシュタットによって代表されるBPCE	委員
シルヴィ・ギャスロン	委員
ヴァレリー・サヴァーニ	委員
ローラン・セイヤー	委員

監査委員会の議長および構成員は、その専門的な役職を通じて得た豊富な会計および財務の専門知識を持つ。

5名の構成員のうち2名（カトリーヌ・パリゼ氏およびローラン・セイヤー氏）が独立取締役である。

2017年2月9日より、カトリーヌ・パリゼ氏が監査委員会の議長を務めている。

主要株主（Caisses d'EpargneおよびBanques Populairesの構成員ならびにBPCEの代表者）の異なる構成員が代表を務めるために、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに推奨されているように、監査委員会は3分の2の独立取締役を擁していないが、一貫して独立取締役が議長を務めている。さらに、監査委員会の所見および提案は、議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

B 役割および権限

ナティクシスの監査委員会は、その権限および業務手順を定める社内規定を有しており、その最新版は2017年2月9日の取締役会により承認されている。

ナティクシスの取締役会の権限の下、監査委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ ナティクスが提供した情報の明確さの検証、ならびにナティクシスの個別および連結財務諸表の作成に使用された会計方法の適切性の評価
- ・ 内部統制の質（特にリスク測定、監視および統制枠組の整合性）の評価および必要な場合はこの点に関する追加措置の実施の提案
- ・ 財務報告の作成過程（財務諸表、経営報告書の作成等）の監視およびその完全性を保証するための提言
- ・ ナティクシスの予算案および重要なオフバランスシートのコミットメントに加えて、四半期、半期および年次の連結財務諸表および年次の個別財務諸表の法定監査の監視（これらは、ナティクシスの取締役会に提示できるよう十分な時間の余裕をもって行われる。）ならびに半期および年次の経営報告書の監督
- ・ 会計および財務情報の作成および処理の手順に関連する内部統制およびリスク管理枠組の有効性の監視
- ・ 独立性の義務を負う監査人が、その義務を遵守することを確実にすること。したがって、当該委員会は、以下のことを行わなければならない。
 - ・ ナティクスが支払う金額またはそれらの金額が会社およびネットワークの純売上高に占める割合が本質的に、監査人の独立性を損なわないことを確保する。
 - ・ 監査人が提供し得る業務に適用される規則の設定および財務諸表の証明以外の業務の承認の管理
- ・ 監査人の職務の遂行の監視
- ・ ナティクシスの取締役会への監査人または監査法人の選任に関する推薦の提出
- ・ 監査人の監査プログラム、当該監査人が行った監査および勧告の成果、ならびに実施されたフォローアップ措置についての検証
- ・ 当該委員会の職務の遂行に関する取締役会への定期的な報告。財務諸表の証明の結果に基づく、かかる業務が財務諸表の完全性にどのように貢献したか、また、かかる一連の作業においてそれが果たした役割に関する報告も行う。直面した困難については、遅滞なく報告する。

当行の最高経営責任者は、監査委員会に対して当該委員会の業務に必要な書類および情報を提供する。

以下の一覧はすべてを網羅するものではない。

- ・ 当行が定期的に作成する単体および連結の財務関連書類、会計資料ならびに規制文書
- ・ 当行の法定監査人の概括報告書
- ・ 当行に関する監査報告書
- ・ 当行内で適用される会計方針および会計処理法
- ・ 内部統制の原則および手続
- ・ 当行の連結年間利益の見積り
- ・ 主要子会社の取締役会または（場合により）監査委員会に提供された主要子会社の連結予算および財務諸表ならびに関連書類

監査委員会は、取締役会に対して、監査（特に当行およびその子会社の財務諸表に関する監査）を行う旨の提案をすることができる。

当該委員会は、それが適切と判断した場合、その付託された権限に該当する事項を説明するために外部の専門家またはコンサルタントの技能を求めることができる。

監査委員会は、少なくとも1年に4回は会合を開くものとする。監査委員会の会合の議事録は、取締役会秘書役により作成される。これらの議事録は、監査委員会の委員で共有され、次回の会合の際に承認される。取締役会は、十分な情報に基づいた決断を下せるよう、監査委員会の業務について情報提供を受け

C 2023年における監査委員会の業務

ナティクスの監査委員会は、2023事業年度に5回会議を開いた。その構成員の出席率は、通年で88%であった。

監査委員会会議への各取締役の個別の出席率は、本章の「⑧ 取締役会および特別委員会の出席表」に記載されている。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全な電子プラットフォームを通して議題項目が記載されたファイルが送付される。

検討および分析のために提出された各事項について、監査委員会は、関連するナティクスの社員から話を聞き、また、かかる事項の報告について熟知する機会があった。

監査委員会は、ナティクスの親会社および連結会社の年次、半期および四半期の財務諸表の法定監査ならびにその予算案の監視を、それらがナティクスの取締役会に提出される前に行った。

議題によっては、いくつかの監査委員会の会議は、会計および比率担当部長ならびにナティクスおよびBPCEの一般的調査部門長とともに、最高財務責任者、最高リスク管理責任者、相談役の立会いの下その会合が開かれた。また、法定監査人も出席した。

監査を実施するため、監査委員会は、年次財務諸表の締め括りの際ならびに半期および四半期財務諸表の審査の際に、財務部門のプレゼンテーションおよび法定監査人のコメントを聴取した。

2023事業年度において、監査委員会の業務は特に以下のものに重点を置いた。

財政状態	・ 2022事業年度の個別および連結の財務諸表の検討および承認 ・ 2023年の第1四半期、第2四半期および第3四半期の連結財務諸表の承認 ・ 法定監査人のコメント ・ 2023年の予算の提示 ・ ナティクスの投資運用会社およびDNCAの米国の関係会社とのパートナーシップ契約から生じる分担取決めの結果の監査
その他	・ 法定監査人の2023年の監査計画、監査に割り当てられた予算および完了された／現在進行中の監査に対するフォローアップ ・ 法定監査人の非監査業務に対する報酬のフォローアップ ・ 2023年の法定監査人の報酬のフォローアップ（証明およびその他の業務） ・ 法定監査人サービスの完了について、監査委員会のリーダーからの事前承認に関する情報 ・ 2023年の法定監査人の報告書作成に関する更新 ・ 評価メカニズムに関する更新 ・ 非財務情報-ESGプロジェクトの目録 ・ 2024年の監査委員会の暫定議題

② リスク委員会

A 組織

リスク委員会は7名により構成されている。2024年2月7日現在、リスク委員会の構成員は以下のとおりである。

ローラン・セイヤー	議長
カトリーヌ・ハルバーシュタットによって代表されるBPCE	委員

ドミニク・ガルニエ（2023年11月8日より。）	委員
デルフィース・メゾヌーブ（2023年11月8日より。）	委員
カトリーヌ・パリゼ	委員
クリストフ・ピノー	委員
ローラン・ルーバン	委員

7名の構成員のうち3名（デルフィース・メゾヌーブ氏、カトリーヌ・パリゼ氏およびローラン・セイヤール氏）が独立取締役である。なお、リスク委員会の所見および提案は、当該委員会の議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

リスク委員会の議長および委員は、その専門的な役職を通じて広範な専門知識を得た結果、ナティクシスのリスク管理および内部統制について深い理解を有している。

2021年12月13日以降、リスク委員会はローラン・セイヤール氏がその議長を務めている。

B 役割および権限

ナティクシスのリスク委員会は、その権限および業務手順を定める社内規定を有しており、かかる規定の最新版は2023年8月2日の取締役会により承認された。

ナティクシスの取締役会の権限の下、リスク委員会の主要な職務は特に以下のとおりである。

- ・ 現在および将来における当行の全体的な戦略およびリスク選好についての取締役会への助言
- ・ 業務執行取締役および最高リスク管理責任者によるかかる戦略の実施に関する、取締役会の検査の支援
- ・ 規則の遵守ならびにリスクの監視および統制を確保するためにナティクスが設けた手順に関して所見を述べること。このために、ナティクスは、ナティクスおよびその子会社のリスク委員会による報告ならびに当行の最高経営責任者の指令により作成された、特にオペレーショナル・リスク、市場リスクまたは取引相手方リスクのリスクに関する報告を受領する。
- ・ 内部統制およびリスク管理枠組の有効性の監視
- ・ （特に、職務の分離および利益相反の防止について）取締役会がガイドラインを決定し、業務執行取締役が適切に監視体制を実施していることを確認する上での支援を行うことで、当行が効果的かつ慎重に管理されることを確保
- ・ 付託された権限に従って、顧客に提供される商品の価格およびサービスがナティクシスのリスク戦略に適合しているかの検討。これらの価格がリスクを正しく反映していない場合、リスク委員会は、かかる状態を修正する行動計画を取締役に提出する。
- ・ 報酬委員会の責任について、その権限を侵害することなく、ナティクシスの報酬方針および慣行により規定されたインセンティブが、ナティクスがさらされているリスク、その資本、その流動性および可能性ならびに期待される利益の計画に關しての状況と適合しているかの検討
- ・ 前述のガバナンスの体制についての検討、その有効性の評価、また、不足な点があった場合にその是正措置の実施の確保を取締役会が行う際の支援
- ・ 経済環境から生じるリスクを含め、ナティクスがさらされているまたはさらされる可能性があるリスクを取ることを、管理すること、監視することおよび低減することを監督する戦略および方針の定期的な審査。このために、少なくとも年に一度、リスク委員会は、ナティクシスのリスク選好を定義し監視するために使用される書類すなわちリスク選好報告書およびリスク選好枠組を分析する。また、リスク委員会は、内部ストレス・テストの結果および経済的資本の消費方法を研究する。リスク委員会は、2回の年次レビューの間に、業界別制限の変更を含むすべての制限変更を研究する。

- ・ 銀行部門の事業、決済サービスおよび投資サービスの内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令第253条に従って、コンプライアンス・リスクの監視に関連する事項を少なくとも年に一度審査すること
- ・ 少なくとも年1回、環境リスク監督および気候変動に関連するリスクに関する要素を審査すること
- ・ ナティクシスの内部監査部門長の任命および解任につき当該委員会の所見を述べること
- ・ ナティクシスの内部監査人ならびに規制当局および監督当局（特に、フランスのプルーデンシャル監督庁）の結果を監視すること。この目的のために、ナティクシスおよびその子会社に関するナティクシスの内部監査人およびBPCEの一般調査の報告書の要約がリスク委員会の注意喚起のために作成され、リスク委員会はナティクシスおよびその子会社に関する規制当局および監督当局（特に、フランスのプルーデンシャル監督庁）からのすべての報告書も受領する。
- ・ ナティクシスの年間内部監査計画（子会社における監査を含む。）への取組み。当該計画は、少なくとも承認の1週間前までにリスク委員会に提出される。

リスク委員会の議長の提案に基づき、リスク委員会は、当該委員会が適切だとみなした場合、また、取締役会会長と協議の上で、その委員会の会議に、リスク委員会が扱う問題に光明を投じることができるナティクシスのマネージャー（主要な子会社1社のマネージャーまたはそのリスク委員会の議長を含む。）を招くことができる。また、リスク委員会は、最高財務責任者、最高リスク管理責任者、相談役、ナティクシスの内部監査部門長、BPCEの一般的調査部門およびナティクシスの法定監査人も招くことができる。最高リスク管理責任者、最高コンプライアンス責任者およびナティクシスの一般的調査部門長は、リスク委員会へ常時直接アクセスできる。

リスク委員会の議事録は、取締役会の秘書役が作成する。この議事録は、リスク委員会の委員間で共有され、次の会議で承認される。取締役会は、十分な情報を得た上で意思決定を行うため、当該委員会の活動状況を把握している。

C 2023年におけるリスク委員会の業務

ナティクシスのリスク委員会は、2023事業年度に7回会議を開いた。その構成員の出席率は、通年で92%であった。

リスク委員会会議への各取締役の個別の出席率は、本章の「⑧ 取締役会および特別委員会の出席表」に記載されている。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載されたファイルが送付される。

2023事業年度において、リスク委員会の業務は以下のものに重点を置いた。

リスク管理	・ 販売リスクに関する更新を含むリスクダッシュボードの要点および当行のリスク環境の見通しのレビュー ・ 流動性の更新（流動性状況および年度末指標、構造的なリスク解析および重要性のレビュー、流動性リスク許容度およびその他の構造的な貸借対照表上のリスクの年次レビュー、流動性リスクに関する戦略、方針、手続、システム、ツールおよび制限ならびにその前提のレビューを含む。） ・ 報酬方針がリスクに適合していることの確認 ・ 経済資本の要素を中心としたICAAP報告書の提示 ・ 2023年6月30日までICAAP経済資本消費指標を更新 ・ ICAAP経済資本要件の提示 ・ RAFレバレッジ・ファイナンスの更新 ・ リスク選好枠組の更新（リスク解析の提示、重要性の評価および行動のフォローアップ、ならびに最初に設定したRAF指標および関連する閾値／限界値のレビューを含む。）

- ・BCBS239の自己評価の結果および2023年ロードマップの提示
- ・リスク選好枠組および2014年11月3日付フランス省令に従って定義された指標の年次レビュー
- ・内部ストレス・テストの結果に関する更新
- ・NIMのリスク管理に関する更新
- ・特に流動性ポジションおよびリスク削減要因に関する代替シナリオの結果を踏まえた非常事態計画のレビュー
- ・モデル・リスク管理の更新
- ・取引相手方リスク監督枠組を強化するためのプロジェクトの提示
- ・顧客に提供される商品の価格およびサービスがナティクスのリスク戦略に適合しているかの検討
- ・CR3プロジェクトおよび気候リスクの重要性マトリックス
- ・地政学リスク管理枠組の提示

内部統制

- ・内部監査の更新、確認された主要なリスクおよび2023年の予算
- ・CIBの2023年内部監査計画のレビュー
- ・2022年12月31日現在および2023年6月30日現在の推奨事項のフォローアップ（内部監査、当行グループの一般的調査部門および監督
- ・当行グループの一般的調査部門ならびにNatixis CIBおよびAWMの内部監査のレビュー
- ・CIBおよびAWMの2024年の監査計画の提示
- ・2014年11月3日付フランス省令に基づく、コンプライアンス部門およびリスク管理機能のパフォーマンス評価（2023年ロードマップを含む。）を含む、2022事業年度の内部統制枠組および実施されている手続の有効性の評価
- ・CIB内部監査の内部通報システムによる勧告および外部サービス提供者によるCIB監査品質のレビュー
- ・フランスのブルーデンシャル監督庁へ提出した内部統制報告書の提示
- ・内部監査憲章の提示

コンプライアンス

- ・2022年のコンプライアンス統制結果の概要、コンプライアンス統制活動および結果に関する更新、解析の提示ならびに2023年の年間コンプライアンス統制計画
- ・コンプライアンス部門の2023年の優先事項の提示
- ・システム、リスク分類およびAML-CTF方針を含む金融セキュリティの年次注力
- ・コンプライアンス憲章の更新
- ・コンプライアンス・リスクおよびレピュテーション・リスクに関するハイライト、課題およびプロジェクト、ならびにコンプライアンス枠組およびコンプライアンス・リスク管理の状況
- ・RCSIの2022年報告書および第2次金融商品市場指令の年次報告書の提示（プロダクト・ガバナンス、登録制度、利益相反および苦情対応）
- ・グローバル・マーケット内の仕組商品のガバナンスの枠組への注力

その他

- ・SREP 2022レター：主な結論および提言ならびに関連する行動計画
- ・インフラの更新
- ・信用取引／信用市場の事業分野の提示

- ・航空事業分野の提示
- ・LBO／ASFの事業分野の提示
- ・リスク委員会の内部規定の改正案
- ・2024年のリスク委員会の暫定スケジュール

③ 米国リスク委員会（USRC）

米国リスク委員会は、米国で設立され一定の活動閾値基準を満たす外国銀行に対して適用される米国の規制要件（ドッド・フランク法）を満たすために、2016年に創設された。

A 組織

米国リスク委員会は、8名（リスク委員会の委員6名および米国に拠点を置く委員2名）により構成されている。

2024年2月7日現在、その構成員は以下のとおりである。

ローラン・セイヤー	議長
ロナルド・カスカート ^(a)	副議長
カトリーヌ・ハルバーシュタットによって代表されるBPCE	委員
ドミニク・ガルニエ（2023年11月8日より。）	委員
カトリーヌ・パリゼ	委員
クリストフ・ピノー	委員
ローラン・ルーバン	委員
キャサリン・ルミュー	委員

(a) ロナルド・カスカート氏は、2023年9月1日より、米国リスク委員会の副議長に任命されている。

2021年12月13日以降、米国リスク委員会はローラン・セイヤー氏がその議長を務めている。

B 役割および権限

米国リスク委員会は、ナティクスの統合米国業務に関連するリスク管理を監督する職務を負う。

米国リスク委員会の責務および業務手順は憲章に定められており、その最新版は2023年8月2日の取締役会により承認された。

C 2023年における米国リスク委員会の業務

米国リスク委員会は、2023事業年度に6回会議を開いた。その出席率は、通年で90.83%であった。

米国リスク委員会会議への各取締役の個別の出席率（米国に拠点を置く準委員を除く。）は、本章の「⑧ 取締役会および特別委員会の出席表」に記載されている。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載された電子ファイルが送付される。

2023年において、同委員会は、以下の事項に重点を置いた。

リスク管理枠組	・CUSO環境ならびにリスク・エクスポージャーならびに許容度およびコンプライアンス下におけるUSRCの要約および概要
	・米国リスク委員会憲章のレビュー
	・CUSOの「リスク管理枠組」方針の年次レビュー

リスク管理	・CUSOの自己評価および行動計画 ・CUSOの組織調整プロジェクト ・ステップイン・リスクおよび2023年の統制計画に関する更新を含む、NIMの活動およびリスクのレビュー ・新たなリスクに関する更新 ・CUSOのリスク選好に関する年次レビュー ・流動性リスク管理に関する更新
コンプライアンス、永久統制および内部統制	・NIM USに関するリスクおよびコンプライアンスの更新 ・サイバー・セキュリティおよびITリスクに関する更新 ・CIB Americasのサイバー・セキュリティ改善計画 ・CIB Americasのサイバー・セキュリティ方針に関する更新の提示 ・更新された後任育成計画（特に主要機能およびコンプライアンス）の提示
内部監査	・貸付検討および監査の結果に関する監視
その他	・米国における人事管理に関する更新 ・CIB Americasの不動産およびホスピタリティ・ポートフォリオ（引当方法および与信方針を含む。）のシナリオ分析

④ 報酬委員会

A 組織

報酬委員会は6名により構成されている。2024年2月7日、報酬委員会の構成員は以下のとおりである。

ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	議長
ドミニク・ガルニエ	委員
アンヌ・ラルー	委員
カトリーヌ・ルブラン	委員
カトリーヌ・パリゼ（2023年11月8日より。）	委員
クリストフ・ピノー	委員

6名の構成員のうち3名（アンヌ・ラルー氏、カトリーヌ・パリゼ氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）が独立取締役である。

2013年8月6日以降、報酬委員会はニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏がその議長を務めている。

アンリ・プログリオ氏（監査人）もまた、報酬委員会に出席している。

報酬委員会の独立取締役の人数は、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの勧告にもかかわらず、構成員全体の人数の半数以下である。同委員会は、バランスのとれた構成であり（50%が独立、50%が非独立取締役）、独立取締役がその議長を務めている。

B 役割および権限

ナティクスの報酬委員会の役割は、報酬に関してナティクスの取締役会が発表する決定（特に当行のリスクおよびリスク管理に重大な影響を与えるもの。）に関して準備することである。報酬委員会の権限および業務手順については、社内規定に詳述されており、その最新版は2014年12月17日の取締役会により承認された。

報酬委員会は、ナティクスの取締役会に対して、以下に関する提案を提出する責任を有する。

- ・ 該当があれば、ナティクスの取締役会会長に支払われる現物給付、年金制度および個人保護の団体保険ならびにストック・オプションの割当または株式取得を含む報酬の金額および条件
- ・ 最高経営責任者および該当があれば最高経営責任者代理 1 名以上に支払われる現物給付、年金制度および個人保護の団体保険ならびにストック・オプションの割当または株式取得を含む報酬の金額および条件
- ・ ナティクスの株主総会でかかる株主に決定のために提出される、ナティクスの取締役会の構成員の報酬の分配に関する規則および当該報酬の合計額
- ・ 統制部門長（リスク、コンプライアンスおよび監査）に対する報酬の管理
- ・ 適用される規則（特に信用機関および投資会社（CRD 5 および IFD）、ならびに資産運用業務(AIFMD および UCITS V)を統制するもの）にナティクスの報酬方針が準拠していること
- ・ 特に上記の規則の枠組内において、ナティクスまたは当行グループのリスク特性に重要な影響を与え得る専門的な業務に従事する従業員の区分に分配される変動報酬に関するナティクスの報酬方針の年次レビュー

ナティクスの最高経営責任者は、報酬委員会に対して、その義務の履行に際して有用となる書類を提供し、同委員会へ十分な情報が確実に与えられるようにする。

報酬委員会は、必要に応じてナティクスの内部統制部門または外部の専門家に相談する。

報酬委員会の議事録は、人事部門が、取締役会の秘書役と共同で作成する。この議事録は、報酬委員会の委員間で共有され、次の会議で承認される。取締役会は、十分な情報を得た上で意思決定を行うため、報酬委員会の活動状況を把握している。

C 2023年における報酬委員会の業務

報酬委員会は、2023事業年度に3回会議を開いた。その構成員の出席率は、通年で94.33%であった。

報酬委員会会議への各取締役の個別の出席率は、本章の「⑧ 取締役会および特別委員会の出席表」に記載されている。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載された電子ファイルが送付される。

2023年において、報酬委員会は、以下の分野に重点を置いた。

執行役	・ 最高経営責任者の2022事業年度の報酬および2023事業年度の報酬原則 ・ 2023年の取締役会構成員の報酬方針
報酬方針の施行／年次報酬のレビュー	・ リスクおよびコンプライアンスの特定の目標のレビュー（2022年のレビューおよび2023年の目標の提示） ・ 2022年の変動報酬（CIB Front、支援・統制部門およびAWM） ・ CRD 5に基づく、統制部門長およびリスク・テーカーに対する2022年の報酬 ・ 2023年の所得上位100名、ならびにAWM関連会社の執行役員および統制部門長の個人情報 ・ 変動繰延報酬、過去の繰延制度に基づく配分の2023年における権利確定 ・ CIB Frontの2023年の変動プールの軌跡 ・ 2023年の変動報酬パッケージの枠組化（CIB Front、支援・統制部門およびAWM） ・ 2023年の従業員貯蓄計画 ・ 同一賃金および2023年の職場における男女間の平等性に関するナティクスの方針
規則の遵守	・ CRD 5 のリスク・テーカーに関する2023年の監査業務の結論（2022事業年度） ・ ナティクスの報酬方針および慣行に関する2022年の年次報告書（CRD 5 におけるリスク・テーカーに注力）

- ・2023年のナティクシスの報酬方針の更新
- ・2023年の規制面のレビュー（規制対象者の特定）
- ・2023年の繰延変動報酬に関する方針

⑤ 指名委員会

A 組織

指名委員会は6名により構成されている。2024年2月7日現在、その構成員は以下のとおりである。

デルフィーヌ・メゾヌーブ（2023年4月13日より。）	
(a)	議長
フィリップ・ウルダン	委員
アンヌ・ラルー	委員
ローラン・ルーバン	委員
ヴァレリー・サヴァーニ	委員
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	委員
(a) これ以前は、ダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトールが就任していたが、2023年2月8日の取締役会会議をもって取締役会から辞任した。	

6名の構成員のうち3名（アンヌ・ラルー氏、デルフィーヌ・メゾヌーブ氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）が独立取締役である。指名委員会の独立取締役の人数は、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの勧告にもかかわらず、構成員全体の人数の半数以下である。同委員会は、バランスのとれた構成を有し（50%が独立、50%が非独立取締役）、独立取締役がその議長を務めている。さらに、指名委員会の所見および提案は、指名委員会の議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

2019年4月4日から2023年2月8日（同日を含む。）まで、指名委員会はダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール氏がその議長を務めた。2023年2月8日、同氏はナティクシスの取締役、指名委員会の議長および委員ならびに報酬委員会および戦略委員会の委員としての職務を辞任した。2023年4月13日以降、指名委員会はデルフィーヌ・メゾヌーブ氏がその議長を務めている。

B 役割および権限

ナティクシスの指名委員会の役割は、執行役員の選任／任命に関するナティクシスの取締役会の決定を準備することと、取締役の個人および集団としての技能の評価、取締役会の有効性の評価である。指名委員会の権限および業務手順については、取締役会の社内規定に詳述されており、その最新版は2014年12月17日の取締役会により承認された。

指名委員会の主要な職務は、以下のとおりである。

- ・ ナティクシスの最高経営責任者の指名およびもし適切な場合は1名以上の最高経営責任者代理の指名について、取締役会へ所見を述べ、また、ナティクシスの取締役会の要求に応じて、それに関する提案および提言を行うこと
- ・ 取締役の選任／指名について取締役会へ所見を述べ、また、それに関する提言を行うこと
- ・ 個人および集合として、取締役会の構成員が有する知識、技能および経験のバランスおよび多様性の評価
- ・ ナティクシスの取締役会の構成員を務める際の職務および必要な要件の詳述ならびにかかる業務に費やす時間の評価
- ・ 取締役会の男女数の均衡を取るための目標の決定。指名委員会は、これらの目標を達成するために、方針を策定する。ナティクシスの目標、方針および実施手順は公表される。

- ・ 少なくとも年に一度、取締役会に与えられた責務に関して、定期的に取り締役会の構造、規模、構成および有効性について評価し、また、取締役会に有益な提案を提出すること
- ・ 少なくとも年に一度、個人および集団としての取締役会の知識、技能および経験を定期的に評価し、また、その議題に関する報告書を取締役会に提示すること
- ・ ナティクスの業務執行取締役ならびに（場合により）最高経営責任者代理および最高リスク管理責任者の選任および指名について取締役会の方針を定期的に見直し、それに関する助言を行うこと

独立取締役の資格は、指名委員会が議論し、取締役会への報告を作成する。毎年、年次報告書が発表される前に、かかる報告に基づき、取締役会は、取締役会社内規定に定められた独立性基準に基づいて、取締役会の各構成員の状況を検討する（「(a) 取締役会－② 取締役会の役割および権限」を参照のこと。）。

指名委員会の議事録は、取締役会の秘書役が作成する。この議事録は、指名委員会の委員間で共有され、次の会議で承認される。取締役会は、十分な情報を得た上で意思決定を行うため、指名委員会の活動状況を把握している。

C 2023年における指名委員会の業務

指名委員会は、2023事業年度に4回会議を開いた。その構成員の出席率は、95.75%であった。

指名委員会会議への各取締役の個別の出席率は、本章の「⑧ 取締役会および特別委員会の出席表」に記載されている。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載されたファイルが送付される。

2023年において、指名委員会は、以下の分野に重点を置いた。

業務執行取締役	・ 3名の新たな業務執行取締役の任命に関するレビュー
取締役会および特別委員会の構成および有効性	・ 新たな取締役の選任および同氏らの特別委員会への任命に関する意見 ・ 特別委員会の構成の変更に関する意見（リスク委員会の新たな構成員2名、米国リスク委員会の新たな構成員1名および報酬委員会の新たな構成員1名の指名） ・ 取締役会の業務に対する評価に関する行動計画の実施の監視 ・ 取締役会および特別委員会の構成員のスキルマップの修正ならびに同マップの評価グリッドを含む、ナティクスの取締役会の多様性に関する更新
取締役会および特別委員会の個人および集団としての技能の妥当性	・ 取締役会および特別委員会の個人および集団としての技能の妥当性のレビューは、以下を含む。 ・ 取締役会の構成員（監査人を含む。）の適正基準のレビュー、利益相反の分析および独立取締役の独立性のレビュー ・ 取締役会において遂行される職務に必要な要件の分析 ・ 取締役会および特別委員会の構成員の技能のレビュー ・ 多様性の基準／目標のレビュー ・ 取締役会がナティクスの利益に不利な状況で個人またはグループにより支配されていないことの検証を含む、取締役会および特別委員会における株主代表のレビュー ・ 取締役会に追加される可能性のある特性の特定
後任育成計画	・ 特別委員会の議長の後任育成計画のレビュー
株主総会	・ 2023年5月23日の株主総会に提出された、取締役会の構成に関する決議案のレビュー

D 業務執行役員の後任育成計画

ナティクシスの取締役会会長の後任育成計画に関しては、当行グループ固有の内部統制規則に従い、BPCEの業務執行役員会会長がナティクシスの取締役会会長を兼任していることに留意する必要がある。

指名委員会は、業務の一環として、最高経営責任者の後任育成計画を定期的に検討している。

また、指名および後任育成計画は、ナティクシスの最高経営責任者、業務執行取締役およびナティクシスの取締役会の構成員の指名および後任育成方針に組み込まれ、2024年2月7日の取締役会により承認された。

指名委員会は、その業務および議論を通じて、すべての構成要素において多様性を重要な要素としつつ、短期的、中期的および長期的な状況に適合した方針を策定した。

指名委員会は、その職務を遂行するため、取締役会にその業務の進捗状況を報告し、報酬委員会と連携する。

⑥ 戦略委員会

A 組織

戦略委員会は、すべての取締役および監査人により構成される。ナティクシスの上級経営委員会の構成員が、戦略委員会に招聘される。外部の者も同委員会に参加することができる。

戦略委員会は、2016年2月10日以降、アンヌ・ラルー氏がその議長を務めている。

B 役割および権限

戦略委員会の主な任務は以下のとおりである。

- ・ 専門会議において取締役会の戦略的思考を維持すること
- ・ ナティクスにおける戦略的動向に関して上級経営陣との対話を可能にし、重要な問題になった場合には、率先して取締役会に承認を要請すること
- ・ 取締役会によって検証された戦略的方向性の実施を監視し、必要に応じて是正措置について議論すること

C 2023年における戦略委員会の業務

戦略委員会は、少なくとも年に1回会議を開いている。戦略委員会は、2023年に1回会議を開いた。その構成員の出席率は、88%であった。戦略委員会会議への取締役および監査人の個別の出席率は、本章の「⑧ 取締役会および特別委員会の出席表」に記載されている。

合理的な期間内に、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目に関連する書面が送付される。

2023年、ナティクシスの戦略委員会は、以下の点を審議した。

- ・ 地理的視野：中東（ナティクシスの事業分野および関連リスクと相関がある。）
- ・ エネルギーおよび新技術
- ・ 世界貿易、脱ドル化および新通貨の新たな動向
- ・ BPCE 2024年戦略計画の進捗報告
- ・ 将来の戦略計画の作成および枠組

⑦ 環境・社会的責任（ESR）委員会

A 組織

ESR委員会は4名により構成されている。2024年2月7日現在、その構成員は以下のとおりである。

アンヌ・ラルー	議長
ドミニク・デュバン	委員

シルヴィ・ギャスロン	委員
ローラン・セイヤー	委員

構成員のうち2名（アンヌ・ラルー氏およびローラン・セイヤー氏）が独立取締役である。

4名のESR技能は、取締役会において評価されている。リスク委員会および米国リスク委員会の議長であるローラン・セイヤー氏は、リスクに関する専門知識を提供し、リスク委員会との業務連携を促進する。

2021年1月1日以降、ESR委員会はアンヌ・ラルー氏がその議長を務めている。

B 役割および権限

ナティクスのESR委員会は、2020年12月17日に取締役会で承認された、権限および運営方法を定めた内部規則を有している。

一般的に、ESR委員会は、フランス商法第L.225-35条に従って、取締役会が当行の事業ガイドラインおよびその実施を決定する際に、環境的および社会的な問題が考慮されるよう取り計らう。

同委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ 当行グループのESR戦略とコミットメント、特にすべての事業分野におけるグリーンで持続可能な金融戦略に関する検討
- ・ ナティクスの環境フットプリントを減少させるための活動（資源消費、廃棄物管理および移動慣行の管理）ならびに投融資活動の結果の審査
- ・ 従業員の意識向上策の監視
- ・ 報酬委員会と連携した、業務執行役員の報酬方針における非財務的基準を考慮するための手続の審査
- ・ リスク委員会と連携したESRリスクの審査、ならびに環境問題および社会問題による投資、経済パフォーマンスおよび評価に対する影響の審査
- ・ Groupe BPCEに関連する、報告システム、非財務情報および、特に非財務実績報告書の作成、ならびに全般的に、現行のESR規制で要求されている情報の監視
- ・ ナティクスの非財務格付の年次レビュー

ESR委員会の議事録は、取締役会の秘書役が作成する。この議事録は、ESR委員会の委員間で共有され、次の会議で承認される。ESR委員会は、その活動内容を取締役に報告し、より具体的に結論を提示して議論し、必要に応じて審議に付す。

C 2023年におけるESR委員会の業務

ESR委員会は、2023事業年度に2回会議を開いた。その構成員の出席率は、87.5%であった。

ESR委員会会議への各取締役の個別の出席率は、本章の「⑧ 取締役会および特別委員会の出席表」に記載されている。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載されたファイルが送付される。

2023年において、同委員会は、以下の分野に重点を置いた。

戦略／ESG	・ 市況 ・ ESG 2022の目標およびその達成状況に対する認識 ・ ESGリスクへの注力 ・ ESG変革プログラム：ガバナンス、当行グループの基本指針の統合 ・ 非財務報告およびCSRDの啓発 ・ BPCE ESGのデータプログラム ・ 戦略計画の交換および監視ポイントのレビュー

その他

- ・ 規制の概要および市況
 - ・ 欧州の分類に原子力発電を含めること
 - ・ 事業フォーカス-Mirova
 - ・ NIMによるファンド分類のレビューに関する報告書（SFDR 8および9）
 - ・ 石油・ガス部門のプレイヤーの資金調達に関する更新
-

⑧ 取締役会および特別委員会の出席状況表

	取締役会	リスク 委員会	米国リスク 委員会	監査 委員会	報酬 委員会	指名 委員会	ESR 委員会	戦略 委員会	個別の 出席率
BPCEからの取締役									
ニコラ・ナミア (会長)	7/7 100%							1/1 100%	
		N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A		100%
BPCE (代表：カトリーヌ・ ハルバーシュタット)	6/7 86%	6/7 86%	3/6 50%	2/5 40%		N/A	N/A	1/1 100%	72.40%
独立取締役									
デルフィヌ・メゾヌーブ (2023年4月13日より)	5/5 100%	0/1 0%				2/2 100%		0/1 0%	50%
			N/A	N/A	N/A		N/A		
アンヌ・ラルー	7/7 100%				3/3 100%	4/4 100%	2/2 100%	1/1 100%	100%
		N/A	N/A	N/A					100%
カトリーヌ・パリゼ	7/7 100%	7/7 100%	6/6 100%	5/5 100%	0/1 0%			1/1 100%	83.33%
					N/A	N/A	N/A		
ローラン・セイヤー	7/7 100%	7/7 100%	6/6 100%	5/5 100%			2/2 100%	1/1 100%	100%
					N/A	N/A			
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	7/7 100%				3/3 100%	4/4 100%		1/1 100%	100%
		N/A	N/A	N/A			N/A		
Banques Populairesからの取締役									
シルヴィ・ギヤルスロン	7/7 100%			5/5 100%			1/2 50%	1/1 100%	87.50%
		N/A	N/A		N/A	N/A			
ドミニク・ガルニエ	7/7 100%	1/1 100%	2/2 100%		3/3 100%			1/1 100%	100%
				N/A		N/A	N/A		
フィリップ・ウルダン	7/7 100%					4/4 100%		1/1 100%	100%
		N/A	N/A	N/A	N/A		N/A		
カトリーヌ・ルブラン	6/7 86%				3/3 100%			1/1 100%	95.33%
		N/A	N/A	N/A		N/A	N/A		
Caisses d'Epargneからの取締役									
ドミニク・デュバン	7/7 100%						2/2 100%	1/1 100%	100%
		N/A	N/A	N/A	N/A	N/A			
クリストフ・ピノー	7/7 100%	6/7 86%	5/6 83%		3/3 100%			1/1 100%	93.80%
				N/A		N/A	N/A		
ローラン・ルーバン	7/7 100%	7/7 100%	6/6 100%			3/4 75%		1/1 100%	95%
				N/A	N/A		N/A		
ヴァレリー・サヴァーニ	5/7 71%			5/5 100%		4/4 100%		1/1 100%	92.75%
		N/A	N/A		N/A		N/A		
監査人									
アンリ・プログリオ	6/7 86%				2/3 67%			0/1 0%	51%
		N/A	N/A	N/A		N/A	N/A		

					94.33%			
平均出席率	96%	92%	90.83%	88%	(監査人 を除く)	95.75%	87.50%	88%

(c) 上級経営陣

2024年2月7日現在、上級経営陣は、最高経営責任者であるステファニー・ペ氏および上級経営委員会（2023年の活動内容については下記に詳述される（下記「④ 上級経営委員会の業務」を参照のこと。）。）を中心に構成されている。

上級経営陣の構成員は、最高経営責任者の他は以下のとおりである。

- ・ ジェニファー・バート氏(注1)（コンプライアンス、法務、セキュリティ、ガバナンスおよび規制関連業務担当の相談役兼業務執行取締役）
- ・ ナタリー・ブリッカー氏(注2)（Natixis Investment Managersの財務および戦略担当の最高経営責任者代理）
- ・ ニコラ・フナール氏(注3)（ITおよびオペレーション部門のグローバルヘッド）
- ・ モハメド・カララ氏（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門のグローバルヘッド）
- ・ ラジャ・メグハー氏(注4)（最高リスク管理責任者兼業務執行取締役）
- ・ ステファン・モーリン氏(注5)（最高財務責任者兼業務執行取締役）
- ・ フィリップ・セトボン氏(注6)（資産運用およびウェルス・マネジメント部門長兼Natixis Investment Managersの最高経営責任者）
- ・ セシル・トリコン・ボサード氏（最高人事責任者）

(注1) ジェニファー・バート氏は、2023年2月8日の取締役会会議において、業務執行取締役に指名された。

(注2) Natixis Investment Managersの財務および戦略担当の取締役であるナタリー・ブリッカー氏は、2023年12月20日にNatixis Investment Managersの最高経営責任者代理に指名された。

(注3) ニコラ・フナール氏は、2023年12月1日に、ヴェロニク・サニ氏の後任として、ITおよびオペレーション部門のグローバルヘッドに指名された。

(注4) ラジャ・メグハー氏は、2023年11月8日の取締役会会議において、業務執行取締役に指名された。

(注5) ステファン・モーリン氏は、ナタリー・ブリッカー氏の後任として、2023年10月1日に最高財務責任者に指名され、2023年11月8日の取締役会会議において業務執行取締役に指名された。

(注6) フィリップ・セトボン氏は、2023年12月14日に、ティム・ライアン氏の後任として、Natixis Investment Managersの最高経営責任者兼資産運用およびウェルス・マネジメント部門長に指名された。

上級指導者（活動内容については下記に詳述される（下記「⑤ 上級指導者の業務」を参照のこと。）。）は、上級経営委員会の構成員に加え、当行の経営に不可欠な特定の主要事業分野および支援部門の責任者から成る。

① 上級経営委員会および最高責任者の上位10%における男女の均衡

A 上級経営委員会におけるジェンダーダイバーシティー方針

ガバナンス機関（取締役会および上級経営委員会を含む。）における男女の割合の均衡は、ナティクスにとって重要な問題である。

2019年、当行は国連の男女平等に関する原則に署名した。ナティクスは、女性のエンパワーメントのための7つの原則に署名することで、当行の最高レベルにおいて男女平等のガバナンスを実施することを約束している。

ナティクスは、2024年の戦略計画の一環として、すべてのリーダー層においてダイバーシティーを高め、計画終了時までには35%とすることを目指している。

2024年2月7日現在、ナティクスの上級経営委員会における女性の割合は56%であった。

ナティクスは、6年前には男性のみで構成されていた上級経営委員会から、現在は男性4名、女性5名で構成される委員会へと移行し、女性5名それぞれが戦略的地位に就いている。ナティクスは、女性の割合を大幅に増加させるという点でも、支援業務および事業分野において最高の地位を占める女性のプロファイルに関しても、模範的であるとみなされている。

ガバナンス機関におけるこの女性の増加は、数年前に開始された、以下を中心とした具体的な行動計画の結果である。

- ・ 各事業分野における数値目標の設定および監視
- ・ 強力な能力ベースの人材および採用プロセス
- ・ 女性のプロフィールを体系的に含む後任育成計画
- ・ 混合型のキャリア開発プログラム

後者については、ナティクスは2019年に、優秀な女性従業員が上級指導者の構成員の支援を1年間受けることのできる「女性スポンサーシップ・プログラム」を構築および実施した。目標は、これらの女性の才能を促進し認知度を高めることにより、ナティクス内でのキャリアの機会を積極的に提供することである。さらに、ナティクスは、その他のリーダーシップ開発プログラムにおいても、女性比率が50%以上となるように保証している。

また10年超にわたり、女性に特化したコーチング・プログラムを実施している。これによって、毎年、従業員がリーダーシップ・スキルを磨き、自らの意思を主張することが可能になっている。

B 最高責任者の上位10%における男女の均衡

2024年2月7日現在、女性の31%が最高責任者たる地位の上位10%に就いている。これは、「アンバサダー・リーダーズ」（上位200位に相当する。）のリーダーシップ団体に所属する女性の割合に相当するものであり、上級経営委員会の構成員およびグローバル金融サービス（GFS）の上級指導者を含む。

② 最高経営責任者

最高経営責任者は、取締役会会長および最高経営責任者の執務を分離させる2009年4月30日の取締役会会議の決定に従って、ナティクスの上級経営陣への責任を有する。

2022年12月1日の取締役会会議において、ステファニー・ペ氏が指名された。その任期は2022年12月3日から4年間であり、2025年12月31日に終了する事業年度の財務諸表を承認するために2026年に招集されるナティクス株主総会の終了時までとなる。

したがって、ステファニー・ペ氏は、2022年12月3日現在、フランス通貨金融法典第L.511-13条および第L.532-2条での意味におけるナティクスの業務執行取締役に該当する。

最高経営責任者は、その権力の一部を、再委任の権限付きまたは権限なしで、同人が選んだ者へ委任することができる。この事実に関して、ナティクスは、権限および署名権限の委任を任命し監視する包括的システムを有しており、これには上級経営委員会の構成員への上級経営委員会の権限の委任が含まれる。さらに、各事業分野および支援部門は、上級経営陣が定めた方針に沿って、自身の署名権限規則の定義および定期的な更新を行う。

最高経営責任者の提案により、取締役会は取締役の中からまたは別の方法で選出された1名から5名の自然人を、最高経営責任者を補佐する最高経営責任者代理の肩書で指名することができる。

取締役会は、最高経営責任者と共に、最高経営責任者代理に付与される権限の範囲およびその期間を決定する。最高経営責任者代理は、第三者に対しては、最高経営責任者と同一の権限が付与される。

有罪判決の不存在に関する開示

最高経営責任者は、少なくとも過去5年間に、直接または間接的に、詐欺の有罪判決を受けたことはなく、破産、清算、財産管理または会社の破産を申立てられたことも、当局により有罪判決および／または処罰を受けたこともなく、発行会社の管理機関、経営機関もしくは監督機関の構成員として行為することまたは発行会社の事業の管理もしくは運営において行為することについて不適格となったこともない。

利益相反

最高経営責任者のナティクスに対する職務と、同人の私的利益および／または第三者に対するその他の職務の間に、潜在的な利益相反は存在しない。

また、最高経営責任者をナティクスに拘束する業務契約であって、かかる契約の条件に従って利益を供することができ、同人の独立性について疑義を生じさせたり、同人の意思決定に干渉したりする可能性のあるものは存在しない。

③ 業務執行取締役

フランス財政金融法第L.511-13条および第L.532-2条に従い、2024年2月7日現在、ナティクスは、4名の業務執行取締役（最高経営責任者であるステファニー・ペ氏、コンプライアンス、法務、セキュリティ、ガバナンスおよび規制関連業務担当の相談役であるジェニファー・パート氏(注1)、最高リスク管理責任者であるラジャ・メグハー氏(注2)および最高財務責任者であるステファン・モーリン氏(注3))を擁している。

(注1) ジェニファー・パート氏は、2023年2月8日の取締役会会議において、ナティクスの業務執行取締役に指名された。

(注2) ラジャ・メグハー氏は、2023年11月8日の取締役会会議において、ナティクスの業務執行取締役に指名された。

(注3) ステファン・モーリン氏は、2023年11月8日の取締役会会議において、ナティクスの業務執行取締役に指名された。

業務執行取締役として、ステファニー・ペ氏、ジェニファー・パート氏、ラジャ・メグハー氏およびステファン・モーリン氏は、監督当局、特にフランスのプルーデシヤル監督庁および欧州中央銀行（ECB）に対して、以下の業務に関する保証を行い、また、その全責任を負う。

- ・ 当行の業務に関する効率的な決定
- ・ 会計および財務に関する情報
- ・ 内部統制
- ・ 資金需要の決定

かかる状況において、業務執行取締役は、ナティクスのあらゆる部門、部署、被支配事業体または子会社から、すべての有益な情報を要求しそれを受領する権限を有する。

業務執行役員が不在の場合、その他の業務執行取締役は、指名委員会による推薦に基づいて、取締役会が新たな最高経営責任者を指名するまで事業継続性を確保する。

④ 上級経営委員会の業務

ナティクスが取締役会を有する株式会社へ転換したことに伴い、当行の主要な決定の検討および認可ならびに当行の経営の舵取りを行うために、2009年5月初旬に上級経営委員会が設置された。

例外がなければ、上級経営委員会は、最高経営責任者が議長を務め、毎週開催される。2023事業年度中、同委員会は、ナティクスの2つの事業分野（資産運用およびウェルス・マネジメントならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング）の担当部長ならびに職務部門の主要な責任者で構成されている。

状況が許す限り、上級経営委員会の構成員は2023年中のすべての会合に出席した。事業分野または様々な支援部門の代表者が、その部門に付与された権限の範囲内に当たる計画または方針を上級経営委員会に上程するために、会合に招かれた。

2020年に開始された2021年-2024年の「BPCE 2024」戦略計画に係る作業が、2023年中も継続された。「BPCE 2024」計画は、ナティクスの事業分野における3つの主要な領域（すなわち、顧客の利益および開発のための多様化、エネルギー転換およびSRIファイナンスへの取り組みならびに持続可能な価値創造のための変革および投資）に基づいている。2018年-2020年の「ニュー・ディメンション」計画により、ナティクスは、顧客から、起業家精神を原動力とした専門知識が豊富な企業として認識された。2021年-2024年の戦略計画には、すべての地理的地域において事業フランチャイズを展開し続けるという目標が反映されている。

2023年には、上級経営委員会が、当年度中にナティクスが実施したすべての戦略的業務についての分析および承認を、当行の取締役会への提出前に行った。上級経営委員会は、特に、外部成長の機会を調査し、様々なプロジェクトまたは構想の監督を行った。CIB事業分野では、2023年に韓国支店を開設することが決定された。資産運用およびウェルス・マネジメント事業分野では、2023年4月1日、Natixis Investment Managers (Natixis IM) が、流動性の高い代替資産を専門とする米国の資産運用会社であるAlphaSimplexの資本の100%を売却した。Natixis Investment Managers (Natixis IM) の関連会社であるOstrum Asset Managementは、2023年1月1日にSeeyondの合併を完了した。

また、上級経営委員会は、同委員会の専門機関であるサステナビリティ上級経営委員会において、ESG課題の定期的なモニタリングを通じて、CSR戦略の実施も監督した。サステナビリティ上級経営委員会は、ナティクスの最高経営責任者が議長を務め、2ヶ月に1回開催される。同委員会は、ナティクスのすべての事業分野および部門に関するCSR戦略の実施を監督している。

2023年、ナティクスは大規模な変革プログラムを開始した。当該プログラムは、「各支援部門が、ナティクスのサステナビリティおよび戦略部門がGroupe BPCEと連携して策定した戦略および行動原則に沿ってESG課題を統合・管理する責任を負うこと」を一般原則としている。

上級経営委員会の構成員は、この変革プログラムのスポンサーである。当該プログラムは、環境への直接的な影響を制限するだけでなく、環境および連帯のためにナティクスの従業員を動員する等、顧客からリスク管理までのバリュー・チェーン全体においてESG課題を統合することを目指している。

ナティクスの上級経営委員会は、各事業分野のESGの軌道を策定し、その適切な実施を確保する。

上級経営委員会は、強化された状況監視枠組の実施を通じて、ウクライナ戦争に関連する危機の影響の管理および監視を監督した。

上級経営委員会は、当年度を通してその会合において当行の事業の進展および業績を定期的に精査した。同委員会は、年次財務諸表、半期財務諸表および四半期財務諸表について、取締役会への提出前に検討を行った。

さらに、上級経営委員会は、銀行部門における経済環境および規制環境の変動に対するナティクスの適応を監督した。特に、当該委員会は、規制上の変更および取組みを定期的に監視した。

関連する事業分野および支援部門との詳細な議論の後、上級経営委員会は、主要な経営上の決定の承認を行い、予算および資本軌道、強化されたリスク選好枠組、内部ストレス・テストならびにICAAP報告書の作成を行った。さらに、上級経営委員会は、義務的な年次交渉および報酬見直し方針を統制する諸条件、上級経営者の指名ならびにすべての重要な計画または投資／売却についての承認も行った。

さらに、上級経営委員会は、ナティクス内の経営、リスク管理およびコンプライアンスの手段を監視し、当行のリスクにおける変化および監査の影響について定期的に検討した。また、同委員会は、行動規範の遵守にも注意を払った。

⑤ 上級指導者の業務

上級指導者は、上級経営委員会の構成員に加え、当行の経営に不可欠な特定の事業分野および支援部門の責任者から成る。

上級指導者は、2023年において数回、セミナーを開催した。構成員らは、上級経営委員会が提案した方針に関する考察を共有し、チームへ周知すべき経営情報を統合するためにかかるセミナーに招聘された。

2024年2月7日現在、上級指導者は59名であった。

(2) 執行役に対する報酬方針

本項には、以下の事項を記載する。

- ・ (i) 非業務執行役員（すなわち取締役および取締役会会長）ならびに(ii) 執行役員（すなわち最高経営責任者）に対する報酬方針の原則
- ・ (i) 取締役会会長および(ii) 最高経営責任者に対して前事業年度に関して支払われたまたは割り当てられた報酬の構成要素

報酬委員会の構成ならびに役割および権限に関する情報は、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督」に表示される。（「(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督－(b) 特別委員会：取締役会の派生－④ 報酬委員会」を参照のこと。）

(a) 執行役に対する報酬方針

ナティクスの報酬方針は、当行の戦略を実施し、それを継続する上で重要な要素である。取締役会は、当該方針が社会的利益に適うものであることを保証している。取締役会は、報酬の各構成要素と付与される手当のバランスを確保しており、当該報酬および手当は、遂行された職務に見合うものであり、過度なリスク負担を抑制しつつ、従業員の長期にわたるコミットメントを促進し、かつ、当行の魅力を高めるような構造になっている。

当該方針には、各事業および各従業員の個別および全体の業績が反映され、財務実績基準および定性的な実績基準（特に環境的および社会的責任（CSR）に関する基準を含む。）が組み入れられている。また、当該方針は、従業員と顧客との間の利益相反を生じさせないようにし、ナティクスの行動規範に反映されているとおり、ナティクスの文化および善良な行動規範に沿った行動を促進することにより、時間をかけてナティクスの様々な利害関係者の利益を調整している。報酬方針には、ナティクスが追求する職場における平等および無差別に関する基本的な目標も組み込まれている。

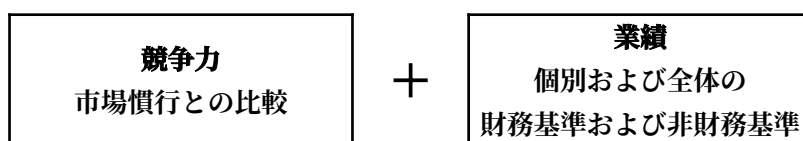
報酬方針の決定・修正プロセスの独立性および妥当性を保証するため、報酬委員会（当該委員会の役割は「(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督－(b) 特別委員会：取締役会の派生－④ 報酬委員会」に詳述される。）は、報酬方針の原則について年次の見直しを行い、取締役会への提案を行っている。同時に、報酬委員会は、適用ある法律および取締役会の内部規則に定める利益相反の管理に関する規則を確実に遵守している。

ナティクスの報酬方針は、例えば、CRD、SRABおよびボルカー・ルール、AIFMD、UCITS、IFD、金融商品市場指令ならびにIDD等、ナティクスが事業を行う国および事業部門に特有の規制枠組を厳密に遵守している。

業務執行役員の報酬は、すべての従業員に適用されるナティクスの報酬方針の枠組内に含まれており、特に、ナティクスのリスク特性に重大な影響を与える専門的な業務に従事する従業員の区分については、株主総会の前に毎年公表される報酬方針および実務に関する年次報告書に記載される。

報酬委員会との協議の後、取締役会がナティクスの業務執行役員の報酬の構成要素を決定する上で根拠となる2つの主要原則は、以下のとおりである。

- ・ 類似の項目に関する市場慣行との比較に基づき測定される様々な構成要素の競争力
- ・ 業績との関連性



取締役会は、この方針の主要原則と整合したアプローチを維持しつつ、例外的な状況においては、報酬方針の特定の規定を変更することができる。

ガバナンスに変更があった場合または新たな執行役が選任された場合、取締役会は、報酬方針の中核となる原則の遵守を監視し、利害関係者の特性によっては当該方針からの逸脱を決定することができる。

(b) 非業務執行役員

ナティクスの取締役会の構成員は、以下に規定される条件に従い、報酬を受領する。

取締役会の構成員に割り当てられる報酬の年間予算総額の上限は、2023事業年度については780,000ユーロに設定された。

取締役会の構成員の報酬は、13名の取締役（取締役会会長およびBPCEは報酬を放棄した。）および1名の監査人という構成を基準に、以下の規定に従って割り当てられる。

管理機関	報酬	
	固定部分（任期に応じ比例配分）	変動部分
取締役会		
会長	N/A	N/A
構成員	8,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ (10回を上限とする。)
監査委員会		
議長	17,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ (7回を上限とする。)
委員	3,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ (7回を上限とする。)
リスク委員会		
議長	17,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ (8回を上限とする。)
委員	3,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ (8回を上限とする。)
米国リスク委員会		
議長	17,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ (6回を上限とする。)
委員	3,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ (6回を上限とする。)
指名委員会		
議長	15,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ (6回を上限とする。)
委員	2,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ (6回を上限とする。)
報酬委員会		
議長	15,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ (5回を上限とする。)
委員	2,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ (5回を上限とする。)
ESR委員会		
議長	12,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ (3回を上限とする。)
委員	2,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ (3回を上限とする。)
戦略委員会		
議長	N/A	会議1回につき12,000ユーロ (2回を上限とする。)
委員	N/A	会議1回につき2,000ユーロ (2回を上限とする。)

取締役会の構成員は、取締役会会議への参加に関して、年間8,000ユーロの固定部分および会議1回につき2,000ユーロの変動部分（出席回数に応じたものであり、報酬が支払われる会議の回数は年間10回を上限とする。）を受領する。したがって、取締役会会議について支払われる報酬の最大額は、いずれの取締役についても28,000ユーロを超えてはならない。

特定の事業年度中に取締役会の構成に変更があった場合、この金額は、就任する取締役と退任する取締役との間で分割される。

さらに、該当する場合には、上表に示すとおり、取締役会の様々な特別委員会への参加に関しても報酬を受領する。

例えば、監査委員会、リスク委員会および米国リスク委員会の委員（議長ではなく）も務める取締役は、取締役会およびこれらの委員会のすべての会議につき100%出席した場合、年間58,000ユーロを受領する。

特別委員会の議長には、その仕事量および責任を考慮し、委員よりも高額の報酬が支払われる。

取締役会会長およびBPCEが、その取締役としての職務に関して支払われるべき報酬を放棄したことを考慮し、（必要な場合には）この方針が取締役会会長およびBPCEに適用されないことが規定されている。

取締役の固定報酬および変動報酬の分配方法は、2024年2月7日に開催された2024事業年度の実績報告会により承認されたが、取締役会の構成に変更があった場合または仕事量もしくは責任の増加を考慮した変更があった場合には、取締役会によって調整される可能性があることに留意されたい。

取締役会の構成員の任期は、取締役会の構成の要約表に詳述されることになっている。さらに、取締役会の構成員の選任および解任に関する条件については、フランス商法第L.225-18条に言及される。取締役はまた、理由を示さずに辞職することができる。死亡または辞職により取締役に欠員が生じた場合、取締役会は、2回の株主総会の間に臨時選任を行うことができる。取締役会が行う選任は、次の株主総会で承認されることを条件とする。最後に、いかなる取締役も、当行との雇用契約および／または役務契約に拘束されない。

(c) 取締役会会長

2022年12月1日、ナティクスの取締役会は、2022年12月3日付で、ローラン・ミニョン氏の後任としてニコラ・ナミア氏を取締役会会長に指名した。

ナティクスの上場廃止ならびに保険および決済事業分野の譲渡による組織の簡素化プロジェクトによって当行のGroupe BPCE内での統合が進んだことに伴い、これまで取締役会会長に付与されていた個別報酬は正当化されなくなった。BPCEの業務執行役員会会長が行うナティクスの取締役会会長の職務は、同人の責務の一部であるため、BPCEの業務執行役員会会長としての報酬の定義に含まれる。結果として、2022年12月3日以降、ナティクスの取締役会会長はかかる職務に対する報酬を受領しないこととなった。

(d) 最高経営責任者

固定報酬

最高経営責任者の固定報酬は、その職務を遂行するために必要なスキルおよび専門知識に基づき設定され、同等の役職に関する市場慣行に沿っている。

最高経営責任者であるステファニー・ペ氏の2023事業年度の年間固定報酬は、総額800,000ユーロに設定された。

年間変動報酬

最高経営責任者は、当行の業績と連動し、あらかじめ定められた目標の達成を条件とする変動報酬を受給する資格も有しており、その詳細および事業年度末時点における達成率は、報酬委員会との協議の後、取締役会によって評価される。当該目標は、(i) BPCEおよびグローバル金融サービス（GFS）事業分野の財務実績に関する量的目標、ならびに(ii)複数の側面を網羅する戦略目標（環境的および社会的責任（CSR）ならびに雇用主の責任および従業員のコミットメントに関する目標を含む。）という2種類の基準に基づいている。環境的および社会的責任（CSR）に関しては、2つの主要な事業（すなわち、資産運用およびウェルス・マネジメントならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング）にお

いて、CSRに影響を与えるプレーヤーとしてのGFSの地位を強化することを目標としている。雇用主の責任および従業員のコミットメントに関しては、ダイバーシティ&インクルージョンが目標に含まれている。

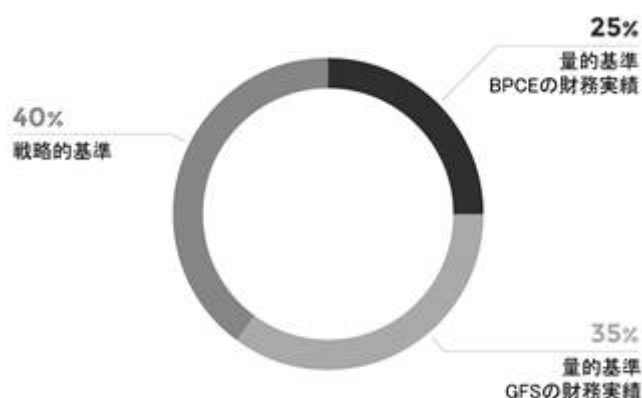
2023年の最高経営責任者の年間変動報酬目標は、同氏の固定報酬の100%に相当する総額800,000ユーロである。

最高経営責任者の年間変動報酬の支払条件は、適用ある規制、特に2019年5月20日付欧州指令CRD 5に規定される報酬の監督に関する規制上の要件を遵守する。特に、付与された変動報酬の一部の支払いは、複数年にわたり繰り延べられ、条件付であり、勤続要件および業績基準を満たすことを条件とする。

付与された変動報酬の繰延部分は、付与された変動報酬の少なくとも40%を占めており、年間変動報酬の50%は、Groupe BPCEの基礎となる純利益（グループ持分）の3年間の平均変動率に連動する。

繰り返し述べるが、最高経営責任者は、変動報酬の繰延部分の権利確定期間および制限期間の両方において、ヘッジまたは保険戦略手段の使用を禁止されている。

2023事業年度の目標は以下のとおり設定された。



2023年変動報酬決定規則

取締役会により設定された2023事業年度の年間変動報酬の決定基準は、以下のとおりであった。

変動幅は目標の0%から156.25%（つまり、最大で固定報酬の200%）であった。

量的基準 BPCEの財務実績*	25%	4.2%のBPCEのNBI
		8.3%のBPCEの費用収益比率
		12.5%のBPCEの純利益（グループ持分）
量的基準 GFSの財務実績*	35%	8.75%のGFSのNBI
		8.75%のGFSの純利益（グループ持分）
		8.75%のGFSの費用収益比率
		8.75%のROE
戦略的基準	40%	12.5%の当行グループの戦略の実施
		10%のリスク統制に係る監視
		10%の環境的および社会的責任
		7.5%の雇用主の責任および従業員のコミットメント

* 基礎となるデータ。GFSについては、事業限度額で算出されたデータ。

2024年2月5日の取締役会会議において、2023年に定められた基準に関して最高経営責任者の業績の水準を評価し、報酬委員会の意見を受けた後に、最高経営責任者に対して、以下のとおり付与することが決定された。

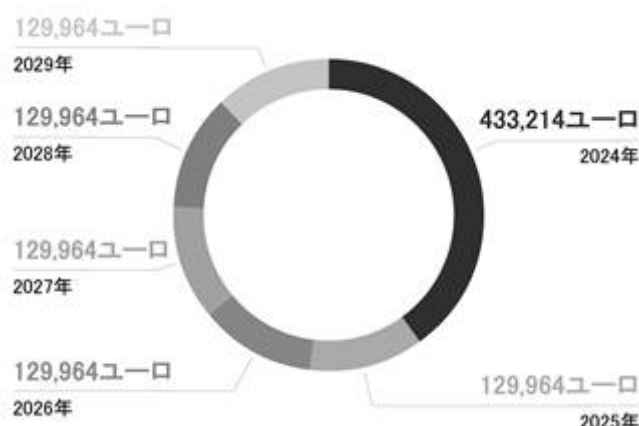
- ・ BPCEの量的基準に関して：年間報酬目標の117.65%

- ・ GFSの量的基準に関して：年間報酬目標の148.48%
- ・ 戦略的基準に関して：年間報酬目標の135%

したがって、2023年の最高経営責任者の変動報酬は、1,083,034ユーロとなり、全体的な支給率は135.38%である。

最高経営責任者の変動報酬の40%は2024年に支払われ、残りの60%は5年間（2025年から2029年まで）にわたって繰り延べられ、そのすべてがGroupe BPCEの基礎となる純利益（グループ持分）の3年間の平均変動率に連動する。この繰り延べられた金額は、勤続要件および業績条件の達成に基づき、5回の年賦払いで比例配分して支払われる。

2023事業年度の最高経営責任者の年間変動報酬の支払スケジュール別の内訳



最高経営責任者の職務に関して付与される2023事業年度の報酬総額の内訳



諸手当

最高経営責任者は、社用車も所有している。ステファニー・ペ氏はそれゆえ、2023年について2,919ユーロの社用車に係る現物給付を受領した。

最高経営責任者は、ナティクスの従業員に適用されるものまたはGroupe BPCEがその業務執行取締役に対して実施するものと同一条件の社会的保護手当も受領する。

ステファニー・ペ氏は、ナティクスの従業員に適用されるものまたはGroupe BPCEがその業務執行取締役に対して実施するものと同一条件の健康給付および個人保護保険も受領している。かかる補償に対応する企業拠出金の額は、13,375ユーロである。

退職後給付

年金制度

ナティクスのすべての従業員と同様、最高経営責任者は、強制加入年金制度による給付を受けている。

2022年12月1日の取締役会において、Groupe BPCEの執行役員向けの確定給付型補完年金制度（フランス一般税法に照らして「第39条」と呼ばれ、フランス社会保障法典第L.137-11条の適用を受ける。）の給付を継続することが決定され、新任の最高経営責任者であるステファニー・ペ氏は、以前の役職について当該給付を受給する資格を有していた。当該制度の条件は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1)連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記13.3に詳述される。

退職金

最高経営責任者は、契約終了手当を受給する資格を有しており、当該手当は、以下に定める原則および条件に従って付与される。

補償金の額は、「標準報酬月額 × (12ヶ月 + 勤続年数ごとに1ヶ月)」に等しく、標準報酬月額は、(i)勤務の最終暦年に関して支払われた固定報酬および(ii)勤務の最終3暦年に関して付与された変動報酬の平均値を合計した額の12分の1に相当する。

最高経営責任者は、重大な過失もしくは故意による不正行為が発生した場合、自らの意思で当行を離れ他の職務に就く場合もしくはGroupe BPCE内の他の職務へ異動する場合、または退職に係る権利を行使する場合には、契約終了手当を受領しない。

さらに、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの規定に沿って、手当を享受する権利は、取締役会により適宜検証される業績基準および要件を満たすことを条件としている。2021年2月11日、ナティクスの取締役会は、これらの基準および条件について、以下のとおり更新を行った。

- ・ 事業年度通期において実施された予算の策定・監視プロセスを反映させるため、目標の達成状況に係る評価を過去2事業年度に関して実施する。
- ・ 予算目標の達成状況を評価するための純利益（グループ持分）およびROEについては、基礎となるデータを用いる。

これに基づき、業績基準および条件は以下のとおり評価される。

- 1) 退任前の2事業年度におけるナティクスの基礎となる純利益（グループ持分）の平均が、同期間の平均予算見通しの75%以上であること。
- 2) 退任前の2事業年度におけるナティクスの基礎となるROEの平均が、同期間の平均予算見通しの75%以上であること。
- 3) 退任前に終了した半期におけるナティクスの費用収益比率が75%未満であること。

支払額は、達成された業績基準の数に基づいて決定される。

- ・ 3つの基準がすべて達成された場合、合意された支払額の100%
- ・ 2つの基準が達成された場合、合意された支払額の66%
- ・ 1つの基準が達成された場合、合意された支払額の33%
- ・ いずれの基準も達成されなかった場合、支払いは行われない。

繰り返す述べるが、最高経営責任者が受領する契約終了手当の額、また（保証される場合）競業避止補償と合算した額は、標準報酬月額の24ヶ月分を超えてはならない。

競業避止補償

競業避止契約は6ヶ月の期間に限定され、最高経営責任者の離職日に効力を有する、固定報酬の6ヶ月分に相当する補償を提供する。

2021年2月11日、取締役会は以下のとおり決定し、これらの事項は2021年5月28日の株主総会において承認された。

- ・ 業務執行取締役が年金受給権を行使する場合、競業避止補償は支払われない。

・ いかなる場合であっても、65歳を超える人物に競業避止補償を支払うことはできない。

また、競業避止補償は、任期中に分割して支払われなければならないと規定されている。

最高経営責任者が受領する競業避止補償の額、また場合によっては契約終了手当と合算した額の上限は、標準報酬月額24ヶ月分（固定および変動報酬の両方）である。

取締役会は、最高経営責任者が退任した際に競業避止条項を行使するか否かを決定しなければならない。

ステファニー・ペ氏は、2023年において、契約終了手当または競業避止補償を受領しなかった。

また、最高経営責任者の選任および解任に関する基準は、フランス商法第L.225-51-1条および第L.225-55条に規定される。

(e) フランス金融市場庁の勧告に従った規格表

表1（フランス金融市場庁）

各業務執行役員に付与された報酬、ストック・オプションおよび株式の概要

	2023事業年度	2022事業年度
ニコラ・ナミア、取締役会会長		
事業年度において支払われるべきまたは付与された報酬	0 ユーロ	0 ユーロ
事業年度において付与されたオプションの価格	0 ユーロ	0 ユーロ
事業年度において付与されたパフォーマンス・シェアの価格	0 ユーロ	0 ユーロ
合計	0 ユーロ	0 ユーロ
ニコラ・ナミアのナティクシスの最高経営責任者としての職務に係るその他の報酬^(a)		
	0 ユーロ ^(a)	2,269,320 ユーロ ^(a)
ニコラ・ナミアのBPCEにおける職務に係るその他の報酬	2,525,500 ユーロ	200,822 ユーロ
ステファニー・ペ、最高経営責任者		
事業年度において支払われるべきまたは付与された報酬	1,885,953 ユーロ ^(b)	137,884 ユーロ ^(b)
事業年度において付与されたオプションの価格	0 ユーロ	0 ユーロ
事業年度において付与されたパフォーマンス・シェアの価格	0 ユーロ	0 ユーロ
合計	1,885,953 ユーロ	137,884 ユーロ
ステファニー・ペのBPCEにおける職務に係るその他の報酬	0 ユーロ	985,237 ユーロ^(c)

(a) この金額には、過年度に係る繰延変動報酬の支払いおよび証券の交付が含まれ、ニコラ・ナミア氏のナティクシスの最高経営責任者としての職務に関して付与される。2022年における2,925ユーロの家族補助手当および9,279ユーロの社用車の現物給付を含む。

(b) 2023年において2,919ユーロ、2022年において390ユーロの社用車の現物給付を含む。

(c) この金額には、過年度に係る繰延変動報酬の支払いおよび証券の交付が含まれ、ステファニー・ペ氏のBPCEにおける職務に関して付与される。

表2（フランス金融市場庁）

各業務執行役員に付与された報酬の概要

以下の表において、

- ・ 「支払われるべきまたは付与された金額」とは、支払日にかかわらず、年間を通じた執行役の職務に関して割り当てられる報酬および手当をいう。
- ・ 「支払われた金額」とは、付与日にかかわらず、年間を通じた執行役の職務に関して実際に支払われた報酬および手当をいう。

	2023事業年度		2022事業年度	
	支払われるべき または付与された	支払われた	支払われるべき または付与された	支払われた
	金額	金額	金額	金額
ニコラ・ナミア、 取締役会会長				
執行役業務に対する				
固定報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
年間変動報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
特別報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
役員報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
現物給付	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
合計	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
ニコラ・ナミアのナティク シスの最高経営責任者とし ての職務に係るその他の報 酬^(a)				
	0 ユーロ	787,256 ユーロ	2,269,320 ユーロ	1,689,901 ユーロ
ニコラ・ナミアのBPCEにお ける職務に係るその他の報 酬				
	2,525,500 ユーロ	1,254,177 ユーロ	200,822 ユーロ	91,731 ユーロ
ステファニー・ペ、 最高経営責任者				
執行役業務に対する				
固定報酬	800,000 ユーロ	800,000 ユーロ	62,366 ユーロ	62,366 ユーロ
年間変動報酬	1,083,034 ユーロ	37,564 ユーロ	75,128 ユーロ	N/A
特別報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
役員報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
現物給付 ^(b)	2,919 ユーロ	2,919 ユーロ	390 ユーロ	390 ユーロ
合計	1,885,953 ユーロ	840,483 ユーロ	137,884 ユーロ	62,756 ユーロ
ステファニー・ペのBPCEに おける職務に係るその他の 報酬^(c)				
	0 ユーロ	450,736 ユーロ	985,237 ユーロ	904,088 ユーロ

(a) この金額には、過年度に係る繰延変動報酬の支払いおよび証券の交付が含まれ、ニコラ・ナミア氏のナティクシスの最高経営責任者としての職務に関して付与される。

(b) 繰り延べられた金額は、社用車の現物給付に相当する。

(c) この金額には、過年度に係る繰延変動報酬の支払いおよび証券の交付が含まれ、ステファニー・ペ氏のその他の職務に関して付与される。

下表は、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に関して2023年に業務執行役員に支払われた変動報酬を示している。

割り当てられた金額と実際に支払われた金額との差額は、基礎となる純利益（グループ持分）（RNPG）の3年間の平均変動率に基づく指数に連動している。

	2021事業年度の 変動報酬のうち 繰り延べられた 証券または類似 する金融商品	2021事業年度の 変動報酬のうち 繰り延べられた現 金	2022事業年度の 変動報酬のうち 繰り延べられた現 金	2023年3月に支 払われた2022事 業年度分の変動 報酬のうち現金	合計
ニコラ・ナミア					
2023年に支払われた金額	17,932ユーロ	15,340ユーロ	220,834ユーロ	533,150ユーロ	787,256ユーロ
付与価格（当初価格）	15,340ユーロ	15,340ユーロ	208,000ユーロ	533,150ユーロ	771,830ユーロ
ステファニー・ペ					
2023年に支払われた金額				37,564ユーロ	37,564ユーロ
付与価格（当初価格）				37,564ユーロ	37,564ユーロ

表3 (フランス金融市場庁)

ナティクシスの非業務執行役員が受領した報酬

2023年5月23日の株主総会で承認された原則に従い、非業務執行役員は、下表に記載される報酬を受領した。

1) ナティクスにより支払われた報酬

取締役	2023事業年度				2022事業年度	
	取締役会		委員会		取締役会	委員会
	金額 ^(a)	うち 変動報酬	金額 ^(a)	うち 変動報酬	支払総額 ^(a)	支払総額 ^(a)
(単位：ユーロ)						
BPCE^(b)						
(代表：カトリーヌ・ハル						
バーシュタット)	N/A	N/A	N/A	N/A	22,000	20,000
ニコラ・ナミア^(b)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
ドミニク・デュバン	22,000	14,000	6,000	4,000	22,000	6,000
シルヴィ・ギャスロン	22,000	14,000	13,000	8,000	22,000	15,000
ドミニク・ガルニエ	22,000	14,000	10,888 ^(d)	8,000	22,000	8,000
フィリップ・ウルダン	22,000	14,000	8,000	6,000	22,000	7,000
アンヌ・ラルー	22,000	14,000	39,000	23,000	22,000	39,000
カトリーヌ・ルブラン	20,000	12,000	7,000	5,000	22,000	6,000
デルフィース・メゾヌーブ						
(2023年4月13日から任期)	15,764 ^(d)	10,000	15,252 ^(d)	4,000	N/A	N/A
カトリーヌ・パリゼ	22,000	14,000	48,296 ^(d)	25,000	22,000	44,000
クリストフ・ピノー	22,000	14,000	24,000	16,000	20,000	18,000
ローラン・ルーバン	22,000	14,000	26,000	18,000	22,000	20,000
ダイアン・ドゥ・サン・						
ヴィクトール^(c)						
(2023年2月8日まで任期)	2,855 ^(d)	2,000	4,816 ^(d)	3,000	22,000 ^(c)	29,000 ^(c)
ヴァレリー・サヴァーニ	18,000	10,000	16,000	11,000	N/A	N/A
ローラン・セイヤー	22,000	14,000	74,000	35,000	22,000	52,000
ニコラス・ドゥ・						
タヴェルノ	22,000	14,000	29,000	12,000	22,000	28,000

(a) 30%または（フランスの非居住者である取締役については）12.8%の源泉徴収税を控除する前の金額。

(b) 取締役会会長は、同人の取締役としての職務に関して支払われるべき報酬を放棄した。BPCEは、2023事業年度をもって、取締役としての職務に関して支払われるべき報酬を放棄した。

(c) フランスの非居住者である取締役（12.8%の源泉徴収税）。

(d) 金額は四捨五入されている。

2) ナティクシスの連結範囲に含まれる企業により支払われた報酬

取締役	2023事業年度		2022事業年度 ^(a)	
	割当総額	支払総額	割当総額	支払総額
(単位：ユーロ)				
BPCE	7,200	17,400 ^(b)	29,200	42,000 ^(c)

クリストフ・ピノー	N/A	N/A	N/A	N/A
ヴァレリー・サヴァーニ	N/A	N/A	N/A	N/A

(a) 2022事業年度においてナティクスの連結範囲に含まれる企業により支払われた報酬には、2022年3月にBPCEに譲渡された保険事業および決済事業により支払われたものが含まれる。

(b) 金額の一部は、2022事業年度に係る報酬に関連している。

(c) 金額の一部は、2021事業年度に係る報酬に関連している。

表4（フランス金融市場庁）

当期中に、発行会社およびグループ会社が各業務執行役員に対して付与した新株予約権またはコール・オプション

2023事業年度に付与された新株予約権またはコール・オプションはない。

表5（フランス金融市場庁）

当期中に、各業務執行役員によって行使された新株予約権またはコール・オプション

2023事業年度に行使された新株予約権またはコール・オプションはない。

表6（フランス金融市場庁）

2023事業年度において各業務執行役員に対して割り当てられた無償株式

2023事業年度に付与された株式はない。

表7（フランス金融市場庁）

当事業年度中に、各業務執行役員に対して譲渡可能となった無償株式

当事業年度中に譲渡可能となった無償株式はない。

表8（フランス金融市場庁）

当行グループ（ナティクス、BPCE、Caisses d'Epargne、Banques Populaires）：
付与された新株予約権またはコール・オプションの記録

2009年以降、当行により付与された新株予約権またはコール・オプションはない。

表9（フランス金融市場庁）

上位10名の非執行役従業員に対して付与された新株予約権またはコール・オプション
および行使されたオプション

2023事業年度にナティクスの従業員により付与されたまたは行使された新株予約権またはコール・オプションはない。

表10（フランス金融市場庁）

2023年において権利確定の過程にある、または権利確定した各業務執行役員に対する無償株式割当

2023事業年度において権利確定の過程にある、または権利確定した業務執行役員に対する無償株式はない。

表11 (フランス金融市場庁)
業務執行役員の状況

2023事業年度 業務執行役員	雇用契約		補完年金制度		任期満了もしくは 異動に伴い支払われ るべきもしくは支払 われるであろう 報酬または手当 ^(a)		競業避止条項に 係る報酬 ^(a)	
	有	無	有	無	有	無	有	無
ニコラ・ナミア、 取締役会会長 任期開始日：2022年12月3日 任期満了日：2027年5月開催の株 主総会后		○		○		○		○
ステファニー・ペ、 最高経営責任者 任期開始日：2022年12月3日 任期満了日：2026年5月開催の株 主総会后		○		○ ^(b)		○		○

(a) 「(d) 最高経営責任者－退職金」および「競業避止補償」を参照のこと。

(b) ステファニー・ペ氏は、Groupe BPCEの執行役員向けの確定給付型補完年金制度（フランス一般税法に照らして「第39条」と呼ばれ、フランス社会保障法典L.137-11条に準拠している。）の給付を受給する資格を有している。

(2) 【役員の状況】

(a) 取締役（本書提出日現在）

男性の数（監査人を除く）：8名、女性の数：7名（女性の比率47%）

氏名	当行内での 主な役職	社外での 主な役職	略歴

ニコラ・ナミア 生年月日：1976年3月25日 国籍：フランス	取締役会会長初就任：2022年12月1日 開催の取締役会で取締役に選任、取締役会会長に就任、 (2022年12月3日付で有効) 任期满了日：2027年 開催の株主総会 戦略委員会委員 初就任：2022年12月1日開催の取締役会	BPCE業務執行役員会会長 75013 パリ市プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン7番地	スタンフォード大学経営大学院（エグゼクティブプログラム）、ESSECおよびInstitut d'Études Politiques de Parisの学位を保有し、エリートÉcole Nationale d'Administration (ENA)の卒業生であるニコラ・ナミア氏は、2004年にフランス経済・財務省の財務省においてそのキャリアを開始した。同氏は初め、G8およびG20の国際的な財務会議の準備を任され、のちにフランス金融市場庁の政府委員代理として任命された。2008年、同氏はGroupe BPCEの財務部門に入社し、商業銀行業務および保険業務の企画長となった。2012年、同氏は、経済、事業および国際経済関係の資金調達に関する首相のテクニカル・アドバイザーとして任命された。 ニコラ・ナミア氏は、2014年にナティクシスの戦略企画部長およびエグゼクティブ委員会の構成員としてGroupe BPCEに戻った。かかる立場において、同氏は、ナティクスにより行われたすべての外部成長業務の調整を行った。2017年9月、同氏は、最高財務責任者および戦略企画部長ならびにナティクスの上級経営委員会の構成員に任命された。 2018年6月、ニコラ・ナミア氏は財務部門、戦略部門および法務部門および監査役会秘書室を担当する、BPCEの業務執行役員会委員として任命された。2018年11月から2020年8月まで、同氏は、財務部門およびグループ戦略部門を担当するBPCEの業務執行役員会役員を務めた。 2020年8月3日から2022年12月2日まで、ニコラ・ナミア氏は、ナティクシスの最高経営責任者およびBPCEの業務執行役員会役員を務めた。 ニコラ・ナミア氏は、2022年12月3日付で、BPCEの業務執行役員会会長およびナティクシスの取締役会会長に任命された。

BPCE ナティクス株式持分： 3,682,243,714株 (2024年3月31日現在)	取締役 常任代表者：カトリーヌ・ハルバーシュタット氏 生年月日：1958年10月9日 初就任：2009年8月25日開催の取締役会で選任、2010年5月27日開催の株主総会で承認 任期满了日：2027年開催の株主総会 監査委員会委員 初就任：2017年12月21日開催の取締役会 リスク委員会および米国リスク委員会委員 初就任：2017年12月21日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2017年12月21日開催の取締役会	ファイナンス・ソリューションおよび専門部門担当のBPCE上級経営委員会委員 75013 パリ市プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン7番地	カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、École Supérieure de Commerce de Clermont-Ferrandの会計学の大学院の学位ならびに経営学、管理学および財務学の大学院の学位を有している。1982年に、同氏はBanque Populaire du Massif Centralに入社し、人事部長、最高財務責任者、業務最高責任者を歴任し、2000年より、副最高経営責任者を務めた。 カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、2008年にNatixis Factorの最高経営責任者となった。 2010年9月1日から2016年3月25日までカトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、Banque Populaire du Massif Centralで最高経営責任者を務めた。 2016年1月1日から2018年10月31日まで、同氏は人事、内部コミュニケーションおよびBPCEの事務総長室担当のBPCE業務執行役員を務めた。 2018年11月1日から2021年3月25日まで、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、人事担当のBPCE業務執行役員会役員を務めた。 2021年3月25日より、同氏はファイナンス・ソリューションおよび専門（SEF）業務担当の上級経営委員会委員を務めている。

ドミニク・ガルニエ 生年月日：1961年6月20日 国籍：フランス	取締役 初就任：2021年5月28日開催の取締役会で選任（2021年5月29日付で有効） 任期満了日：2024年開催の株主総会 報酬委員会委員 初就任：2021年5月28日開催の取締役会（2021年5月29日付で有効） 戦略委員会委員 初就任：2021年5月28日開催の取締役会（2021年5月29日付で有効） リスク委員会および米国リスク委員会委員 初就任：2023年11月8日開催の取締役会	Banque Populaire Alsace Lorraine Champagneの最高経営責任者 メッス、57000、フロンソワ・ド・キュレル通り3番地	ESSCA、Banques Populairesの上級課程および更なる経営研修のためのBanques Populaires Centerを卒業したドミニク・ガルニエ氏は、Banque Populaire Anjou Vendéeでキャリアを開始し、その後1992年から1994年まで、Banques PopulairesBanque Fédérale des Banques Populairesの一般的調査部門に所属した。1995年、同氏はBanque Populaire Anjou Vendéeの開発部長に、その後2002年にBanque Populaire Atlantiqueの最高経営責任者代理（最高執行責任者）に任命された。2008年から2010年まで、同氏は、Banque Fédérale des Banques Populairesの戦略副部長、BPCEの商業調整部長、その後Banque Populaire Sud Ouestの最高経営責任者を歴任した。2011年11月、同氏はBanque Populaire Aquitaine Centre Atlantiqueの最高経営責任者に任命された。 同氏は、2018年にファイナンス・ソリューションおよび専門部門（SEF）の最高経営責任者としてBPCEに入社し、その後2021年5月20日にBanque Populaire Alsace Lorraine Champagneの最高経営責任者に任命された。

ドミニク・デュバン 生年月日：1958年3月10日 国籍：フランス	取締役 初就任：2020年2月6日開催の取締役会で選任、2020年5月20日開催の株主総会で承認 任満了日：2026年開催の株主総会 戦略委員会委員 初就任：2020年2月6日開催の取締役会 ESR委員会委員 初就任：2020年12月17日開催の取締役会（2021年1月1日付で有効）	Caisse d'Epargne Grand Est Europeの運営および監査役会の会長 ナンシー、54000、ラクスー通り53番地	École Nationale des Travaux Publics de l'Étatを卒業し、コーポレート・アドミニストレーションの大学院の学位を有するドミニク・デュバン氏は、departmental infrastructure directorateにおいてエンジニアとしてキャリアを開始し、その後ムルトエモーゼル県のジェネラルカウンセルに所属、1989年に都市計画の半官半民企業であるSoloremに入社した。1991年、同氏は新規建築工事マネージャーとしてBatigère Groupeに加わった。賃貸管理担当として5年間務めた後、1997年、同氏はBatigère Nancyの取締役となった。2001年、同氏は業務執行役員会役員に任命され、2002年から2014年までBatigèreの業務執行役員会会長を務めた。2014年6月から2018年6月まで、同氏はBatigèreの監査役会会長を務めた。2016年、同氏はSociété Locale d'Épargne Meurthe-et-Moselleの取締役に任命された。2018年から2021年10月末まで、同氏はBanque BCP Luxembourgの監査役会の役員を務めた。 ドミニク・デュバン氏は、2018年5月28日より、Caisse d'Épargne et de Prévoyance Grand Est Europeの運営および監査役会の会長を務めている。

シルヴィ・ギャルスロン 生年月日：1965年4月14日 国籍：フランス	取締役 初就任：2016年2月10日開催の取締役会で選任、2016年5月24日開催の株主総会で承認 任満了日：2024年開催の株主総会 監査委員会委員 初就任：2016年2月10日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2016年2月10日開催の取締役会 ESR委員会委員 初就任：2020年12月17日開催の取締役会（2021年1月1日付で有効）	Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantiqueの最高経営責任者 ボルドー・セデックス、33072、ケリー通り10番地	SKEMAビジネススクールの卒業生であるシルヴィ・ギャルスロン氏は、1987年にBanques Populairesグループの一般的調査部門に入社した。同氏は、1994年にSBEの事務総長になり、その後2000年にBREDの財務部門に入社した。2003年に同氏はNatexisに入社し、最初は第三者資産運用部門の役職に就き、その後情報システムおよびロジスティクス部門に入った。2006年に同氏はM.A.銀行の最高経営責任者に選任され、2010年には業務執行役員会会長に選任された。2013年4月、同氏は最高経営責任者代理としてCASDENに入社し、その後2015年5月に最高経営責任者に任命された。 2021年4月1日から、シルヴィ・ギャルスロン氏は、Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantiqueの最高経営責任者を務めている。

フィリップ・ウルダン 生年月日：1956年6月19日 国籍：フランス	取締役 初就任：2020年6月 23日開催の取締役会 任満了日：2026年 開催の株主総会 指名委員会委員 初就任：2020年6月 23日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2020年6月 23日開催の取締役会	Banque Populaire du Nordの取締役会会長 マルク・アン・バル ール、59700、レピュ ブリック通り847番地	フィリップ・ウルダン氏は、リールの IAEの大学院学位を有している。 同氏は、1979年からFrance Rail Publicitéの営業職としてそのキャリ アを開始した後、地域マネージャーを 務めた。 同氏は1983年にÉpure（広告出版社） の営業部長となり、1986年にはフラン ス産業省のプロジェクト・マネー ジャーに任命され、観光庁の副大臣の 補佐を務めた。同氏は1988年から1994 年にかけて、Techniphoto（工業印刷 会社）の営業部長を務めた。そして 1994年から2018年にかけてSAS Investissement et Actionの会長を務 めた。 フィリップ・ウルダン氏はまた、1994 年から2018年までHPC-ADLISの創設会 長を務めた。 フィリップ・ウルダン氏は、2016年か らCCI Région Hauts de Franceの会長 を務めている。 Groupe BPCE内において、フィリッ プ・ウルダン氏は、2016年10月16日よ りBanque Populaire du Nordの取締役 会会長を務めている。

カトリーヌ・ルブラン 生年月日：1955年2月11日 国籍：フランス	取締役 初就任：2020年6月23日開催の取締役会 任満了日：2025年開催の株主総会 報酬委員会委員 初就任：2020年6月23日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2020年6月23日開催の取締役会	Banque Populaire Grand Ouestの取締役会会長 サン・グレゴワールセデックス、35768、ブティエール通り15番地	Université Paris XIの卒業生で、法学の博士号保有者であるカトリーヌ・ルブラン氏は、1980年にFédération Nationale de la Mutualité Françaiseの法律顧問としてそのキャリアを開始し、1982年にはCentre National sur les Droits de la Femmeの上級顧問を務めた。 1983年より同氏はパリ商工会議所の調査部門に在籍した。同氏は、法務部長、財務部長および人事部長（1990年から1999年）ならびに開発部長（1999年から2000年）などの様々な役職に就いた。同時に、同氏はESCPにおいて欧州商法および国際人事マネジメントを教えた。 2001年、同氏はESSCA経営管理大学院に教育および研究部長として勤務した。同氏はその後、2007年から2018年12月まで最高経営責任者を務めた。 上海とブダペストの2つの海外キャンパス、北南米とアジアでのダブルディグリーの取得および国際ラベルの授与など、当行グループの国内外での発展を牽引している。 Groupe BPCE内において、カトリーヌ・ルブラン氏は、2019年5月21日よりBanque Populaire Grand Ouestの取締役会会長を務めている。

アンヌ・ラルー 生年月日：1963年12月 6 日 国籍：フランス	独立取締役 初就任：2015年 2 月 18日開催の取締役会 で選任、2015年 5 月 19日開催の株主総会 で承認 任満了日：2026年 開催の株主総会 報酬委員会委員 初就任：2015年 2 月 18日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2015年 2 月 18日開催の取締役会 戦略委員会議長 初就任：2015年 2 月 18日開催の取締役会 ESR委員会委員議長 初就任：2020年12月 17日開催の取締役会 (2021年 1 月 1 日付 で有効)	Web School Factoryの 最高経営責任者代理お よびInnovation Factoryの会長 パリ、75014、ディド 通り96番地	ESSECビジネススクールの卒業生であ るアンヌ・ラルー氏は、マネージャー としてキャリアを開始し、ロンドン、 続いてパリのLazardでM&A部門のアシ スタント・ディレクターを務めた。同 氏はその後パリのHavasで展望・開発 部長となった。同氏は、Rothschild & Cieにマネージング・ディレクターと して入社するまで、Havas Édition Électroniqueの会長および最高経営責 任者であった。 アンヌ・ラルー氏は、2002年にNexity に入社し、2006年にNexity- Franchisesの最高経営責任者に任命さ れるまで、事務総長および開発担当取 締役を務め、2011年まで販売部門の最 高経営責任者代理を務めた。 アンヌ・ラルー氏はWeb School Factoryの最高経営責任者代理を務 め、Innovation Factoryの会長を務め ている。

カトリーヌ・パリゼ 生年月日：1953年8月22日 国籍：フランス	独立取締役 初就任：2016年12月14日開催の取締役会で選任、2017年5月23日開催の株主総会で承認 任満了日：2027年開催の株主総会 監査委員会議長 初就任：2016年12月14日開催の取締役会 リスク委員会および米国リスク委員会委員 初就任：2016年12月14日開催の取締役会 報酬委員会委員 初就任：2023年11月8日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2016年12月14日開催の取締役会	Stellantis Financial Services、Generali VieおよびGenerali IARDの取締役会役員 パリ、75015、ジヌー通り19番地	University of Paris IX Dauphineの経営学の修士号を有するカトリーヌ・パリゼ氏は、監査およびコンサルティングに35年従事し、1990年から2015年までPricewaterhouseCoopers（PwC）のパートナーであった。カトリーヌ・パリゼ氏は、AXA、Sanofi、Crédit Agricole、Caisses des Dépôts、Compagnie des Alpes and Generali Franceの世界規模の監査を担当するパートナーであった。同氏はまた、7年間、PwCの取締役会役員を務め、保険および銀行部門を監督するパートナーであった。

クリストフ・ピノー 生年月日：1961年11月26日 国籍：フランス	取締役 初就任：2018年12月20日開催の取締役会で選任、2019年5月28日開催の株主総会で承認 任満了日：2025年開催の株主総会 リスク委員会および米国リスク委員会委員 初就任：2018年12月20日開催の取締役会 報酬委員会委員 初就任：2018年12月20日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2018年12月20日開催の取締役会	Caisse d'Epargne et de Prévoyance Bretagne Pays de Loireの業務執行役員会会長 オルヴォー・セデックス、44703、ラ・ジュネス通り15番地	ISC Paris Business School、ITB（Institut Technique Bancaire）およびICG IFG（Institut Français de Gestion）を卒業したクリストフ・ピノー氏は、1984年、Banque Populaire Anjou-Vendéeでキャリアを開始し、その後、Crédit Agricole de la MayenneおよびCrédit Mutuel Anjouへ転職した。 2002年、同氏は、Caisse d'Epargne et de Prévoyance Bretagne Pays de Loireにネットワーク部長として入社し、その後、開発担当の業務執行役員会役員となった。その後、同氏は、2007年に、Crédit Foncierに開発担当の最高経営責任者代理として入社した。2013年、同氏は、Caisse d'Epargne Côte d'Azurの執行役員会会長に任命された。 同氏は、2018年4月24日以降、Caisse d'Epargne et de Prévoyance Bretagne Pays de Loireの業務執行役員会会長である。

ローラン・ルーバン 生年月日：1969年11月2日 国籍：フランス	取締役 初就任：2021年9月22日開催の取締役会で選任、2022年3月22日開催の株主総会で承認 任期满了日：2024年の株主総会 リスク委員会および米国リスク委員会委員 初就任：2021年9月22日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2021年9月22日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2021年9月22日開催の取締役会	Caisse d'Epargne et de Prévoyance des Hauts de Franceの業務執行役員会会長 リール、59800、シヨード・リヴィエール通り612番地	ローラン・ルーバン氏は、École Centrale ParisおよびUniversity of Stanford (Executive Program)の卒業生である。同氏はUniversity of Paris-Dauphineの高等専門教育証書（DESS）を保有している。 同氏は1992年にCompagnie Bancaire Groupホールディングカンパニーでキャリアを開始し、その後Cetelem Spain (BNP PARIBAS Group)のリスク部門に勤めた。1996年、同氏はPriceWaterhouseCoopers Managementに入社し、2000年に銀行および金融機関部門に所属した。 2002年、同氏はCaisse d'Epargne du Pas-de-Calaisの財務およびリスク担当の業務執行役員会役員として指名された。2005年、同氏はIxis Asset Managementに入社し、Natixis Asset Managementの業務部長となった。 同氏は2008年にCaisse Nationale des Caisses d'Epargneに入社し、BPCEのCaisses d'Epargneの事業開発部門長を務めた。2011年に同氏はCaisse d'Epargne de Picardieの業務執行役員会会長に指名された。2016年、同氏はGroupe BPCEの業務執行役員会役員として、リテール・バンキングおよび保険担当の最高経営責任者に就任した。 2018年から、ローラン・ルーバン氏はCaisse d'Epargne Hauts de Franceの業務執行役員会会長を務めている。

デルフィース・メゾヌーブ 生年月日：1968年9月26日 国籍：フランスおよびエクアドル (2023年4月13日より)	独立取締役 初就任：2023年4月13日開催の取締役会で選任、2023年5月23日開催の株主総会で承認 任満了日：2025年開催の株主総会 指名委員会議長 初就任：2023年4月13日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2023年4月13日開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2023年11月8日開催の取締役会	Groupe VYVの最高経営責任者 パリ、75013、ジャンヌ・ダルク通り62-68番地	École Centrale de Lyonを（エンジニアとして）卒業したデルフィース・メゾヌーブ氏は、1991年にAXA Franceでキャリアを開始し、1993年まで組織のプロジェクト・マネージャー、その後1994年から1999年までセールス・インスペクター（総合仲介者ネットワーク-北東地域）を務めた。 同氏は、スペインおよびフランスで様々な役職を歴任した。 2000年から2003年まで、同氏はAXA Segurosでメソッド・ビジネス開発マネージャーを務めた。 同氏はその後、2004年から2006年まで、AXAグループの流通ディレクターを務めた。 同氏はその後、AXA Franceに入社し、2007年から2011年3月までIle-de-Franceの販売・流通部長、2011年3月から2015年3月まで損害保険（IARD）専門市場および個人市場部長、2015年3月から2018年6月まで損害保険（IARD）個人市場および専門市場部長を歴任した。 これらの役職に続き、同氏は2018年7月から2019年12月までAXA Brazilの最高経営責任者を務めた。 2020年1月、同氏はAXA Next（Axaのグローバル・イノベーション戦略に特化した事業体）の最高経営責任者に任命され、2021年4月までグループ最高イノベーション責任者を務めた。 2021年6月から、同氏は、Harmonie Mutuelle、MGEN、MNT、MMG、SMACL mutuelle、UMG VyV3およびGroupe Arcade-VYVからなる相互医療・社会保護プレーヤーであるGroupe VYVの最高経営責任者を務めている。 同氏はまた、プルーデンシャル保険グループの業務執行取締役およびオペレーショナル・マネージャーならびにケアおよび支援業務を担当するVyV3のオペレーショナル・マネージャー、ならびにVyV InvestのCEOも兼務している。

ローラン・セイヤー 生年月日：1965年2月16日 国籍：フランス	独立取締役 初就任：2021年12月13日開催の取締役会 任満了日：2026年開催の株主総会 リスク委員会および米国リスク委員会議長 初就任：2021年12月13日開催の取締役会 監査委員会委員 初就任：2021年12月13日開催の取締役会 ESR委員会委員 初就任：2021年12月13日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2021年12月13日開催の取締役会	Ellesse SASの会長 サン・ジェルマン・アン・レー、78100、トゥルヴィル通り38番地	ローラン・セイヤー氏は、Société Généraleに24年間勤務し、一般的調査部門、M&A、株式デリバティブにおける様々な管理職を経験した。同氏は2006年から2012年までLyxor Asset Managementの最高経営責任者を務めた。 その後、同氏はパリのAXA Investment Managers LLCに業務執行役員会役員として入社し、初めはマルチ・アセット・クライアント・ソリューションズのグローバルヘッド、その後クライアント・グループのグローバルヘッドを務めた。 2014年、同氏はロンドンのMSCI Inc. にクライアント・カバレッジのグローバルヘッドとして入社した後、2020年まで最高クライアント責任者および最高執行責任者を務めた。
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ 生年月日：1950年8月22日 国籍：フランス	独立取締役 初就任：2013年7月31日開催の株主総会 任満了日：2025年開催の株主総会 報酬委員会議長 初就任：2013年8月6日開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2014年12月17日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2013年8月6日開催の取締役会	Groupe M6の業務執行役員会会長 ヌイイ・シュル・セーヌ・セデックス、92575、シャルルド・ゴール通り89番地	Sciences Po Bordeauxの卒業生であり、公法の大学院の学位（DES）を有するニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏は、1975年に、ノルベール・セガール内閣の外国貿易大臣としてキャリアを開始し、その後フランス郵政大臣を務めた。1986年に、同氏は、Lyonnaise des Eauxのオーディオ・ビジュアル業務部長に就任し、その間M6を設立する計画を監督した。 1987年に、同氏はMétropole Télévision M6の副最高経営責任者に任命され、2000年以降同社の業務執行役員会会長を務めている。

ヴァレリー・サヴァーニ 生年月日：1969年5月6日 国籍：フランス	取締役 初就任：2022年12月15日開催の取締役会 任満了日：2027年開催の株主総会 指名委員会委員 初就任：2022年12月15日開催の取締役会 監査委員会委員 初就任：2022年12月15日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2022年12月15日開催の取締役会	Caisse d'Epargne Loire-Centreの運営および監査役会の会長 サン・ジャン・ド・ラ・ルエル、45146、メゾン・ルージュ通り12番地	University of Paris II Panthéon-Assasの卒業生であり、銀行および金融学の修士、金融および株式市場技術学の準修士ならびに経済学および社会科学のCAPESを有するヴァレリー・サヴァーニ氏は、1995年に経済学および社会科学の教授としてキャリアを開始した。 2000年、同氏はブルジュの少年裁判所の判事補佐官となり、現在もその職にある。同時に、同氏は2001年から2007年までサン・ドゥルシャル市の市議会議員に選出された。 2015年、ヴァレリー・サヴァーニ氏は、Groupe BPCEに入社した。2015年1月、同氏はCaisse d'Epargne Loire-Centreの関連会社であるSociété Locale d'Epargne Bourges et Boischautの副会長となった。 2015年4月、同氏はCaisse d'Epargne Loire-Centreの運営および監査役会の役員に任命された。2021年4月21日より、ヴァレリー・サヴァーニ氏はCaisse d'Epargne Loire-Centreの監査役会会長を務めている。
アンリ・プログリオ 生年月日：1949年6月29日 国籍：フランス	監査人 初就任：2019年4月4日開催の取締役会、2019年5月28日開催の株主総会で承認 任満了日：2027年開催の株主総会 報酬委員会委員 初就任：2019年4月4日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2019年4月4日開催の取締役会	Henri Proglio Consulting SASの会長	HEC Parisを卒業したアンリ・プログリオ氏は、1972年にGénérale des Eauxグループ（現Veolia Environnement）にてキャリアを開始し、上級経営陣の様々な地位に就いた。1990年、同氏は、廃棄物の管理および輸送を専門とした子会社である、CGEAの会長兼最高経営責任者に任命された。2000年、同氏は、Vivendi Environnement（Veolia Environnement）の会長を務め、2003年に会長兼最高経営責任者となった。また、2005年、同氏は出身大学院であるHECの学校評議会会長に任命された。 2009年から2014年11月22日まで、アンリ・プログリオ氏は、EDFの会長兼最高経営責任者であった。2015年より、同氏はEDFの名誉会長を務めている。

(b) 上級経営陣（本書提出日現在）

男性の数：0名、女性の数：1名（女性の比率100%）

執行役の氏名	当行内での 主な役職	社外での 主な役職	略歴
ステファニー・ペ 生年月日：1965年3月16日 国籍：フランス	最高経営責任者 初就任：2022年12月 1日開催の取締役会 （2022年12月3日付 で有効） 任期满了日：2026年 開催の株主総会	BPCE上級経営委員会委員	IEP Parisを卒業し、Société IFA／ Sciences PoのCertificat administrateurを有するステファ ニー・ペ氏は、1988年よりGroupe BPCEで勤務している。 同氏は、Banque Fédérale des Banques Populairesの監査人、続いて 任務責任者（1988年から1994年）を経 て、地域ディレクターとしてBanque Populaire Rives de Parisに入社し、 その後生産・一般業務ディレクターと なった（1994年から2002年）。2002 年、同氏はNatexis Banques Populairesに入社し、業務管理部長、 その後現金管理・業務部長の役職を務 めた（2002年から2005年）。2006年、 同氏はNatixis Factorの最高経営責任 者となり、その後Banque Populaire Atlantiqueの最高経営責任者となった （2008年から2011年）。 ステファニー・ペ氏は、2011年末から 2018年11月12日まで、Caisse d’ Epargne Rhône Alpesの業務執行役員 会会長を務めた。 同氏は同日、BPCEに入社しグループ一 般的調査を担当する最高経営責任者代 理となった。2022年1月、ステファ ニー・ペ氏は、BPCEのグループ最高リ スク管理責任者に任命された。 2022年12月3日より、同氏はナティク シスの最高経営責任者を務めている。

(c) 上級経営委員会

・上級経営委員会（CDG）の委員（本書提出日現在）

男性の数：4名、女性の数：5名（女性の比率56%）

ステファニー・ペ	ステファン・モーリン	ラジャ・メグハー	セシル・トリコン・ボサー
最高経営責任者	最高財務責任者	最高リスク管理責任者	ド 最高人事責任者

ジェニファー・パート コンプライアンス、法務、 セキュリティ、ガバナンス および規制関連業務担当の 相談役	フィリップ・セトボン 資産運用およびウェルス・ マネジメント部長 Natixis Investment Managersの最高経営責任者	ニコラ・エナート ITおよびオペレーション (部門)のグローバルヘッ ド	モハメド・カララ Natixis Corporate & Investment Banking (CIB)のグローバルヘッ ド
ナタリー・ブリッカー Natixis Investment Managersの最高経営責任者 代理			

(3) 【監査の状況】

(a) 監査委員会、内部監査および法定監査人

① 監査委員会

「3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの概要－(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督－(b) 特別委員会：取締役会の派生－① 監査委員会」を参照のこと。

② 内部監査

「第3 事業の状況－3 事業等のリスク－(2) リスク管理－(a) ナティクスの内部統制枠組の組織」を参照のこと。

③ 法定監査人

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記14を参照のこと。

(b) 監査報酬の内容等

① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記14を参照のこと。

② その他重要な報酬の内容

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記14を参照のこと。

③ 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記14を参照のこと。

④ 監査報酬の決定方針

該当事項なし。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

- a. 本書記載のナティクス・エス・エー（以下「当行」という。）および連結子会社（以下、合わせて「当行グループ」という。）の連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という。）が採用し、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、当行の個別財務諸表は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された。当行グループおよび当行が採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては、「第6 4. 本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

本書記載の当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けるものである。

- b. 本書記載の原文の連結財務諸表および個別財務諸表（以下「原文の財務諸表」という。）は、フランスの独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるマザーおよびプライスウォーターハウスクーパース・オーディット（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2023年12月31日に終了した年度の原文の財務諸表について会計監査人が行った監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、会計監査人の原文の監査報告書およびその日本語訳は本書に添付されている。
- c. 本書記載の原文の財務諸表は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
- d. 本書記載の原文の財務諸表はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2024年4月19日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買取相場の仲値、1ユーロ＝164.70円の為替レートで換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- e. 円換算額および「第6 2. 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6 4. 本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの記載事項は、原文の財務諸表には含まれておらず、当該事項における原文の財務諸表への参照事項を除き、上記b. の会計監査の対象になっていない。

1【財務書類】

(1) 連結財務諸表および注記

連結損益計算書

	注記	2023年12月31日 に終了した年度		2022年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
受取利息および類似収益	6.1	11,579	19,071	4,398	7,244
支払利息および類似費用	6.1	(10,205)	(16,808)	(3,090)	(5,089)
受取報酬および受取手数料	6.2	4,696	7,734	4,916	8,097
支払報酬および支払手数料	6.2	(1,011)	(1,665)	(1,041)	(1,715)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	6.3	2,363	3,892	1,987	3,273
資本を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	6.4	54	89	49	81
償却原価で測定される金融資産の認識中止による純損益	6.5	(14)	(23)	(52)	(86)
保険事業からの純利益		0	0	0	0
その他業務収益	6.6	61	100	93	153
その他業務費用	6.6	(124)	(204)	(95)	(156)
銀行業務純利益		7,399	12,186	7,164	11,799
営業費用	6.7	(5,359)	(8,826)	(5,390)	(8,877)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損引当金		(226)	(372)	(266)	(438)
営業総利益		1,814	2,988	1,508	2,484
リスク費用	6.8	(244)	(402)	(287)	(473)
営業純利益		1,570	2,586	1,221	2,011
持分法による投資利益		14	23	13	21
その他の資産に係る損益	6.9	18	30	31	51
のれんの価値の変動		0	0	0	0
税引前利益		1,602	2,638	1,265	2,083
法人所得税	6.10	(551)	(907)	(393)	(647)
非継続事業に係る純利益 ^(a)	6.11	0	0	985	1,622
当期純利益／（損失）		1,051	1,731	1,857	3,058
うち、グループ持分		995	1,639	1,800	2,965
うち、非支配持分に帰属する利益		56	92	58	96

(a) 2022年12月31日時点で、非継続事業からの純利益は、保険および決済の事業部門に関連する企業の処分に係るキャピタル・ゲイン985.3百万ユーロに相当した。

当期純利益およびその他の包括利益に係る計算書

	2023年12月31日 に終了した年度		2022年12月31日 に終了した年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
当期純利益	1,051	1,731	1,857	3,058
損益にリサイクル可能な項目	(313)	(516)	(144)	(237)
為替換算調整額	(251)	(413)	298	491
期中の再評価調整額	(145)	(239)	314	517
純損益への振替	(107)	(176)	(15)	(25)
その他の分類変更	0	0	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 （負債性金融商品）の再評価額	(36)	(59)	(50)	(82)
期中の再評価調整額	(53)	(87)	(42)	(69)
純損益への振替	17	28	(8)	(13)
その他の分類変更	0	0	0	0
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	(45)	(74)	76	125
期中の再評価調整額	(10)	(16)	80	132
純損益への振替	(35)	(58)	(4)	(7)
その他の分類変更	0	0	0	0
損益にリサイクル可能な関連会社の資本に直接計上された損 益に対する持分	0	0	7	12
売却目的で保有する非流動資産*	0	0	(461)	(759)
損益にリサイクル可能な項目に係る税効果	20	33	(14)	(23)
損益にリサイクル不能な項目	(25)	(41)	255	420
確定給付制度の再評価調整額	(2)	(3)	62	102
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金 融負債に係る自己の信用リスクの再評価額	35	58	431	710
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融 商品の再評価額	(69)	(114)	(174)	(287)
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される金融資産の ヘッジ目的デリバティブの再評価額	0	0	0	0
損益にリサイクル不能な関連会社の資本に直接計上された損 益に対する持分	0	0	0	0
売却目的で保有する非流動資産*	0	0	28	46
損益にリサイクル不能な項目に関する税効果	11	18	(92)	(152)
その他の包括利益に直接計上された損益（税引後）	(338)	(557)	112	184
利益合計	713	1,174	1,969	3,243
グループ持分	657	1,082	1,916	3,156
非支配持分	56	92	53	87

* 2022年第1四半期にBPCEに移管された保険および決済の事業部門ならびにNatixis Immo Exploitationに相当する。

未実現損益または繰延損益に係る税金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	税引前	法人所得税	税引後	税引前	法人所得税	税引後
為替換算調整額	(251)	0	(251)	298	0	298
損益にリサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（負債性金融商品）の再評価額	(36)	8	(28)	(50)	12	(37)
売却可能金融資産の再評価額	0	0	0	0	0	0
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	(45)	12	(33)	76	(20)	56
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額	35	(9)	26	431	(111)	320
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品の再評価額	(69)	20	(49)	(174)	36	(138)
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される金融資産のヘッジ目的デリバティブの再評価額	0	0	0	0	0	0
確定給付制度の再評価調整額	(2)	(1)	(2)	62	(17)	45
関連会社の未実現損益または繰延損益に対する持分	(1)	0	(0)	0	(0)	0
売却目的で保有する非流動資産 [*]	0	0	0	(593)	160	(433)
未実現損益または繰延損益の変動合計	(369)	31	(338)	50	61	112

* 2022年第1四半期にBPCEに移管された保険および決済の事業部門ならびにNatixis Immo Exploitationに相当する。

連結貸借対照表—資産

	注記	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
現金および中央銀行預け金		61,945	102,023	44,661	73,557
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	7.1	226,230	372,601	212,586	350,129
ヘッジ目的デリバティブ	7.2	467	769	716	1,179
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	7.4	10,689	17,605	9,553	15,734
償却原価で測定される有価証券	7.6.3	1,752	2,886	1,434	2,362
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	7.6.1	87,481	144,081	74,676	122,991
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	7.6.2	72,011	118,602	72,676	119,697
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額		0	0	0	0
保険事業の投資		0	0	0	0
当期税金資産		200	329	345	568
繰延税金資産	7.8	1,221	2,011	1,338	2,204
未収勘定および雑資産	7.9	5,205	8,573	5,241	8,632
売却目的で保有する非流動資産		0	0	77	127
繰延利益分配		0	0	0	0
関連会社に対する投資		531	875	525	865
投資不動産		0	0	0	0
有形固定資産	7.10	829	1,365	1,047	1,724
無形資産	7.10	504	830	447	736
のれん	7.12	3,443	5,671	3,496	5,758
資産合計		472,509	778,222	428,821	706,268

連結貸借対照表－負債

	注記	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
中央銀行		0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	7.1	222,605	366,630	205,394	338,284
ヘッジ目的デリバティブ	7.2	339	558	333	548
銀行預り金および類似項目	7.13	130,034	214,166	108,249	178,286
顧客預り金	7.13	38,476	63,370	36,664	60,386
債務証券	7.14	47,561	78,333	45,992	75,749
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額		14	23	10	16
当期税金負債		1,147	1,889	979	1,612
繰延税金負債	7.8	427	703	447	736
未払勘定および雑負債	7.9	7,974	13,133	6,776	11,160
売却目的で保有する非流動資産に係る負債		0	0	41	68
保険事業関連の負債		0	0	0	0
劣後債務	7.15	3,034	4,997	3,023	4,979
引当金	7.16	1,273	2,097	1,333	2,195
株主資本（グループ持分）		19,568	32,228	19,534	32,172
・ 株式資本および関連剰余金		10,955	18,043	10,955	18,043
・ 利益剰余金		6,670	10,985	5,494	9,049
・ 資本に直接計上されたりサイクル可能な損益		643	1,059	955	1,573
・ 資本に直接計上されたりサイクル不能な損益		306	504	330	544
・ 当期純利益／（損失）		995	1,639	1,800	2,965
非支配持分		58	96	45	74
負債および株主資本合計		472,509	778,222	428,821	706,268

[次へ](#)

株主資本等変動計算書

	株式資本および			利益剰余金		資本に直接計上された損益											
	関連剰余金		利益剰余金		リサイクル可能						リサイクル不能						
	株式資本	資本剰余金(a)	その他の発行済資本性金融商品 ^(b)	自己株式の消却	その他の利益剰余金	為替換算調整額	売却可能資産	損益にリサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の再評価額	ヘッジ目的デリバティブ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の再評価額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額 ^(c)	確定給付制度の再評価調整額	当期純利益(グループ持分)	株主資本(グループ持分)	非支配持分	連結株主資本合計	
(単位：百万ユーロ)																	
利益処分後の2021年12月31日現在の株主資本	5,053	5,983	2,248	(8)	6,396	532	466	47	47	278	(92)	(83)	0	20,868	202	21,070	
増資	842	859	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,701	0	1,701	
自己株式の消却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式に基づく報酬制度の株式部分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
保険および決済の事業部門の拠出に係るBPCEへの2022年度における分配	0	(1,782)	0	0	(1,868)	0	0	0	0	0	0	0	0	(3,650)	0	(3,650)	
2022年度に支払われた2021年度配当金	0	0	0	0	(920)	0	0	0	0	0	0	0	0	(920)	(67)	(987)	
株主との関係に関連する取引合計	842	(923)	0	0	(2,789)	0	0	0	0	0	0	0	0	(2,869)	(67)	(2,936)	
永久超劣後債の発行および償還	0	0	(67)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(67)	0	(67)	
永久超劣後債に係る利息の支払い	0	0	0	0	(133)	0	0	0	0	0	0	0	0	(133)	0	(133)	
資本に直接計上された損益の変動額	0	0	0	0	0	320	(0)	(37)	57	(138)	320	0	0	521	(5)	516	
期中における自己の信用リスク引当金の繰入額	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	(1)	0	0	0	0	0	
期中に完了した、分類変更できないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される株主の資本性金融商品の売却利益の準備金への繰入額	0	0	0	0	27	0	0	0	0	(27)	0	0	0	0		0	
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	0	45	0	45	
2022年12月31日現在の純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,800	1,800	58	1,857	
取得および処分の影響額 ^(d)	0	0	0	0	(93)	(17)	(462)	0	2	24	0	4	0	(541)	(143)	(683)	
その他 ^(e)	0	0	0	0	(88)		(4)	4	0	0	0	0	0	(88)	(0)	(88)	
2022年12月31日現在の株主資本	5,894	5,060	2,181	(8)	3,321	836	0	14	106	138	227	(34)	1,800	19,534	45	19,580	
2022年度の利益処分／（損失処理）	0	0	0	0	1,800	0	0	0	0	0	0	0	(1,800)	0	0	0	
利益処分後の2022年12月31日現在の株主資本	5,894	5,060	2,181	(8)	5,121	836	0	14	106	138	227	(34)	0	19,534	45	19,580	
増資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自己株式の消却	0	0	0	8	(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	
株式に基づく報酬制度の株式部分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2023年度に支払われた2022年度配当金	0	0	0	0	(442)	0	0	0	0	0	0	0	0	(442)	(56)	(498)	
株主との関係に関連する取引合計	0	0	0	8	(448)	0	0	0	0	0	0	0	0	(440)	(56)	(496)	
永久超劣後債の発行および償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
永久超劣後債に係る利息の支払い	0	0	0	0	(205)	0	0	0	0	0	0	0	0	(205)	0	(205)	
資本に直接計上された損益の変動額	0	0	0	0	0	(145)	0	(27)	(34)	(49)	26	0	0	(229)	(0)	(229)	
期中における自己の信用リスク引当金の繰入額	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	(4)	0	0	0	0	0	
期中に完了した、分類変更できないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される株主の資本性金融商品の売却利益の準備金への繰入額	0	0	0	0	(4)	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(2)	0	(2)	0	(2)	
2023年12月31日現在の純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	995	995	56	1,051	
取得および処分の影響額 ^(d)	0	0	0	0	23	(107)	0	0	0	0	0	0	0	(84)	13	(71)	
その他	0	0	0	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)	(0)	(1)	
2023年12月31日現在の株主資本	5,894	5,060	2,181	(0)	4,489	584	0	(13)	72	93	249	(36)	995	19,568	58	19,626	

	株式資本および 関連剰余金				利益剰余金	資本に直接計上された損益													
	株式 資本	資本 剰余金 (a)	その他の 発行 済資本 性金融 商品 (b)	自己株 式の 消却	その他の 利益 剰余金	為替 換算 調整額	売却可 能 資産	リサイクル可能			リサイクル不能				当期純 利益 (グ ループ 持分)	株主資 本(グ ループ 持分)	非支配 株主 持分	連結株 主資本合 計	
								損益にリサ イクル可能 なその他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 される負債 性金融商品 の再評価額	ヘッジ目 的 デリバ ティブ	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定さ れる資本性 金融商品の 再評価額	純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定さ れた金融負債 に係る自己の 信用リスクの 再評価額(c)	確定給付 制度 の再評価 調整額							
(単位：億円)																			
利益処分後の2021年12月31日現在 の株主資本	8,322	9,854	3,702	(13)	10,534	876	768	77	77	458	(152)	(137)	0	34,370	333	34,702			
増資	1,387	1,415	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,802	0	2,802			
自己株式の消却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
株式に基づく報酬制度の株式部 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
保険および決済の事業部門の拠 出に係るBPCEへの2022年度にお ける分配	0	(2,935)	0	0	(3,077)	0	0	0	0	0	0	0	0	(6,012)	0	(6,012)			
2022年度に支払われた2021年度 配当金	0	0	0	0	(1,515)	0	0	0	0	0	0	0	0	(1,515)	(110)	(1,626)			
株主との関係に関連する取引合 計	1,387	(1,520)	0	0	(4,593)	0	0	0	0	0	0	0	0	(4,725)	(110)	(4,836)			
永久超劣後債の発行および償還	0	0	(110)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(110)	0	(110)			
永久超劣後債に係る利息の支払 い	0	0	0	0	(219)	0	0	0	0	0	0	0	0	(219)	0	(219)			
資本に直接計上された損益の変 動額	0	0	0	0	0	527	0	(61)	94	(227)	527	0	0	858	(8)	850			
期中における自己の信用リスク 引当金の繰入額	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	(2)	0	0	0	0	0			
期中に完了した、分類変更でき ないその他の包括利益を通じて 公正価値で測定される株主の資 本性金融商品の売却利益の準備 金への繰入額	0	0	0	0	44	0	0	0	0	(44)	0	0	0	0	0	0			
改訂IAS第19号に従った数理計 算上の差異の変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74	0	74	0	74			
2022年12月31日現在の純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,965	2,965	96	3,058			
取得および処分の影響額(d)	0	0	0	0	(153)	(28)	(761)	0	3	40	0	7	0	(891)	(236)	(1,125)			
その他(e)	0	0	0	0	(145)	0	(7)	7	0	0	0	0	0	(145)	0	(145)			
2022年12月31日現在の株主資本	9,707	8,334	3,592	(13)	5,470	1,377	0	23	175	227	374	(56)	2,965	32,172	74	32,248			
2022年度の利益処分／（損失処 理）	0	0	0	0	2,965	0	0	0	0	0	0	0	(2,965)	0	0	0			
利益処分後の2022年12月31日現在 の株主資本	9,707	8,334	3,592	(13)	8,434	1,377	0	23	175	227	374	(56)	0	32,172	74	32,248			
増資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
自己株式の消却	0	0	0	13	(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0			
株式に基づく報酬制度の株式部 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
2023年度に支払われた2022年度 配当金	0	0	0	0	(728)	0	0	0	0	0	0	0	0	(728)	(92)	(820)			
株主との関係に関連する取引合 計	0	0	0	13	(738)	0	0	0	0	0	0	0	0	(725)	(92)	(817)			
永久超劣後債の発行および償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
永久超劣後債に係る利息の支払 い	0	0	0	0	(338)	0	0	0	0	0	0	0	0	(338)	0	(338)			
資本に直接計上された損益の変 動額	0	0	0	0	0	(244)	0	(44)	(56)	(81)	43	0	0	(377)	0	(377)			
期中における自己の信用リスク 引当金の繰入額	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	(7)	0	0	0	0	0			
期中に完了した、分類変更でき ないその他の包括利益を通じて 公正価値で測定される株主の資 本性金融商品の売却利益の準備 金への繰入額	0	0	0	0	(7)	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0			
改訂IAS第19号に従った数理計 算上の差異の変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(3)	0	(3)	0	(3)			
2023年12月31日現在の純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,639	1,639	92	1,731			
取得および処分の影響額(d)	0	0	0	0	38	(176)	0	0	0	0	0	0	0	(138)	21	(117)			
その他	0	0	0	0	(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	(2)	0	(2)			
2023年12月31日現在の株主資本	9,707	8,334	3,592	0	7,393	962	0	(21)	119	153	410	(59)	1,639	32,228	96	32,324			

- (a) 資本剰余金、法定準備金、長期キャピタル・ゲイン準備金およびその他のナティクスの準備金。
- (b) その他の発行済資本性金融商品：永久超劣後債が該当する（注記11.3.1参照）。
- (c) 株主資本に認識された純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動（未実現分および実現分）は、注記7.1.2.1に開示されている。
- (d) 2022年12月31日現在および2023年12月31日現在の株主資本（グループ持分）への影響は注記3.2に表示されている。
- (e) その他の変動は、主に2022年12月31日現在の永久劣後債の償還の影響を含む。

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金および中央銀行預け金の正味残高、ならびに金融機関における要求払預金および金融機関からの借入金の正味残高から成っている。

営業活動による現金および現金同等物の変動は、ナティクスの活動により生成されたキャッシュ・フローを含む。

投資活動に関連する現金および現金同等物の変動は、連結および非連結対象の投資、有形固定資産および無形資産の取得および処分に関連するキャッシュ・フローから生じている。

	2023年12月31日 に終了した年度		2022年12月31日 に終了した年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
税引前利益	1,602	2,638	1,265	2,083
＋／－ 有形固定資産および無形資産の減価償却および償却の純費用計上額	227	374	266	438
＋／－ のれんおよびその他の非流動資産の評価減	0	0	0	0
＋／－ その他の引当金（保険会社の技術的準備金を含む）の純繰入額	(96)	(158)	(299)	(492)
＋／－ 持分法による投資利益	(14)	(23)	(13)	(21)
＋／－ 投資活動に係る純損失／（利得）	(84)	(138)	(114)	(188)
＋／－ 財務活動からの（収益）／費用	136	224	65	107
＋／－ その他の活動	1,247	2,054	(6,899)	(11,363)
＝税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整額合計	1,416	2,332	(6,994)	(11,519)
＋／－ インターバンク市場項目および短期金融市場項目の減少／（増加）額	7,181	11,827	(9,665)	(15,918)
＋／－ 顧客項目の減少／（増加）額	2,234	3,679	2,780	4,579
＋／－ 金融資産または負債の減少／（増加）額	1,028	1,693	12,353	20,345
＋／－ 非金融資産または負債の減少／（増加）額 ^(e)	2,441	4,020	793	1,306
－ 法人所得税の支払額	(194)	(320)	(544)	(896)
＝営業資産および負債の純減少／（増加）額	12,689	20,899	5,716	9,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,708	25,871	(13)	(21)
＋／－ 金融資産および資本持分の減少／（増加）額 ^(a)	111	183	(2)	(3)
＋／－ 投資不動産の減少／（増加）額	1	2	(0)	0
＋／－ 有形固定資産および無形資産の減少／（増加）額	(121)	(199)	(124)	(204)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9)	(15)	(126)	(208)
＋／－ 株主との取引による収入／（支出）額 ^(b)	(498)	(820)	714	1,176
＋／－ その他の財務活動による収入／（支出）額 ^(c)	(285)	(469)	(163)	(268)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(783)	(1,290)	550	906
売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー^(d)	0	0	2	3
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	(727)	(1,197)	374	616
現金および現金同等物の純増加／（減少）額	14,188	23,368	788	1,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,708	25,871	(13)	(21)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9)	(15)	(126)	(208)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(783)	(1,290)	550	906
売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー	0	0	2	3
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	(727)	(1,197)	374	616
現金および現金同等物の期首残高	42,656	70,254	41,868	68,957
現金および中央銀行預け金（資産および負債）	44,661	73,557	48,883	80,510
インターバンク残高	(2,005)	(3,302)	(7,014)	(11,552)
現金および現金同等物の期末残高	56,845	93,624	42,656	70,254
現金および中央銀行預け金（資産および負債）	61,945	102,023	44,661	73,557
インターバンク残高	(5,101)	(8,401)	(2,005)	(3,302)
現金および現金同等物の増減額	14,188	23,368	788	1,298

- (a) 金融資産および持分投資に関連するキャッシュ・フローで、内訳は以下のとおり。
- ・ 連結対象の持分投資に関連するキャッシュ・フロー67.6百万ユーロ。
 - ・ 非連結の持分投資に関連するキャッシュ・フロー43.4百万ユーロ。
- (b) 株主とのキャッシュ・フローは、BPCEに支払われた配当金(442)百万ユーロと非支配持分に支払われた配当金(56)百万ユーロを含む。
- (c) 財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は以下のとおり。
- ・ 劣後債の利息の支払額(132)百万ユーロ。
 - ・ 資本に計上された超劣後債の利息の支払額(153)百万ユーロ。
- (d) 2022年12月31日現在でAlphaSimplexに相当する。同社は2023年に売却された(注記1.2参照)。
- (e) 2023年12月31日現在で(130.5)百万ユーロのリース負債に関連するキャッシュ・フローを含む。

[次へ](#)

連結財務諸表注記

		*			*
注記 1	基本的なフレームワーク	251	注記 5	会計原則および評価方法	265
1.1	適用した会計基準	251	5.1	金融資産（デリバティブを除く）	265
1.2	重要な事象	252	5.2	リース	268
1.3	後発事象	252	5.3	償却原価で測定される資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産の減損ならびに貸出コミットメントおよび保証コミットメントの引当金	269
注記 2	連結の方法および原則	252			
2.1	連結範囲	252	5.4	デリバティブ金融商品およびヘッジ会計	272
2.2	支配の概念および連結方法	252	5.5	外貨建取引	274
2.3	連結範囲の変更	253	5.6	金融商品の公正価値	274
2.4	少数株主に付与されたプット・オプションの取扱い	253	5.7	有形固定資産および無形資産（のれんを除く）	275
2.5	企業結合およびのれん	254	5.8	売却目的で保有する資産および非継続事業	276
2.6	売却目的で保有する子会社	255	5.9	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	277
2.7	個別データの標準化およびグループ内取引の取扱い	256	5.10	債務	277
2.8	ナティクシスの政府代行業務	256	5.11	認識の中止	277
2.9	海外の子会社および支店の財務諸表の通貨換算	256	5.12	金融資産と金融負債の相殺	278
			5.13	引当金	278
			5.14	従業員給付	278
注記 3	連結範囲	257	5.15	負債と資本の区別	279
3.1	2023年1月1日以降の連結範囲の変更	257	5.16	株式に基づく報酬	279
3.2	取得および処分の影響	258	5.17	自己株式	280
3.3	子会社に対する持分	259	5.18	受取報酬および受取手数料	280
3.4	パートナーシップおよび関連会社に対する持分	260	5.19	税金費用	281
			5.20	貸出コミットメントおよび保証コミットメント	281
注記 4	組成された企業	261	5.21	銀行破綻処理メカニズムへの抛出	282
4.1	ナティクスが取引を行っている組成された企業の範囲	261	5.22	見積りと判断の使用	282
4.2	非連結の組成された企業に対する関与	263	注記 6	損益計算書注記	287
4.3	ナティクスがスポンサーとしてのみ関与している非連結の組成された企業	264	6.1	金利差益	287
4.4	組成された企業に対する財務支援	264	6.2	正味受取報酬および受取手数料	287
			6.3	純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益	288
			6.4	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益	289
			6.5	償却原価で測定される金融商品の認識中止に起因する純損益	289
			6.6	その他の損益	289
			6.7	営業費用ならびに減価償却、償却および減損	290
			6.8	リスク費用	291
			6.9	その他の資産に係る損益	292
			6.10	財務諸表中の税務費用と理論上の税務費用の調整	292
			6.11	非継続事業からの純利益	292

*（訳者注：原文のページ）

		*			*
注記7	貸借対照表注記	293	注記9	リスク管理	330
7.1	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債	293	9.1	信用リスクおよび取引相手方リスク	330
7.2	ヘッジ目的デリバティブ	296	9.2	市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスク	332
7.3	金融資産と金融負債の相殺	297			
7.4	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	299	注記10	従業員数、報酬および従業員給付	333
7.5	貸借対照表において公正価値で計上されている金融資産および金融負債の公正価値	301	10.1	従業員数	333
7.6	償却原価で測定される金融資産	313	10.2	報酬および従業員給付	333
7.7	金融資産に関するその他の情報	317	注記11	資本管理	341
7.8	繰延税金資産および負債	319	11.1	株式資本	341
7.9	未収・未払勘定、その他の資産および負債	319	11.2	資本管理および自己資本比率	341
7.10	有形固定資産および無形資産	320	11.3	資本性金融商品の発行	342
7.11	担保の差押えにより取得した資産	321	注記12	コミットメント	343
7.12	のれん	321	12.1	保証コミットメント	343
7.13	銀行預り金および顧客預り金	322	12.2	貸出コミットメント	345
7.14	債務証券	322			
7.15	劣後債務	322	注記13	その他の情報	347
7.16	引当金および減損	323	13.1	ナティクスが借手のリース	347
7.17	金融資産および金融負債の契約上の満期別内訳	324	13.2	ナティクスが貸手のリース	348
			13.3	関連当事者	349
注記8	セグメント報告	326			
8.1	資産運用およびウェルス・マネジメント	326	注記14	法定監査人の報酬	353
8.2	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	326			
8.3	コーポレート・センター	327	注記15	国別企業活動	354
8.4	セグメント報告	327	15.1	2023年12月31日現在の国別企業活動	354
8.5	その他の開示	329	15.2	2023年12月31日現在の国別の銀行業務純利益、税引前利益、税金および従業員数	357
			注記16	連結範囲比較情報	358
			16.1	2023年12月31日現在の非連結企業	364
			16.2	2023年12月31日現在の非連結投資	364

* (訳者注：原文のページ)

[次へ](#)

注記1 基本的なフレームワーク

1.1 適用した会計基準

1.1.1 ナティクスが適用したIFRS基準およびIFRIC解釈指針

2002年7月19日のEU規則第1606/2002号によって要求されるとおり、ナティクスは、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表を、同日現在欧州連合によって採択されている国際会計基準（IAS）／国際財務報告基準（IFRS）および国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）による解釈指針に準拠して作成した⁽¹⁾。

(1) 欧州連合によって採択された基準書の全文は、欧州委員会のウェブサイト（http://ec.europa.eu/finance/company-reporting/ifrs-financial-statements/index_fr.htm）で閲覧することができる。

ナティクスの2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表は、2024年2月8日に取締役会によって承認された。この財務諸表は、2024年5月22日の株主総会に承認を受けるために提出される予定である。

ナティクスの連結財務諸表には、貸借対照表、損益計算書、当期純利益／（損失）およびその他の包括利益に係る計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに財務諸表注記が含まれる。

比較目的で表示された財務諸表は、2023年3月23日にフランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers：AMF）に提出された2022年ユニバーサル登録届出書の中でナティクスにより公表されたものである。目論見書の公表に関するEU規則第2017/1129号および目論見書に含まれる情報に関する委員会委任規則（EU）第2019/980号に従い、2022年3月11日にAMFに提出された2021年登録届出書の中で公表された2021年12月31日に終了した事業年度の財務諸表が、参考のために同ユニバーサル登録届出書に組み込まれている。

留意事項として、ナティクスは、ヘッジ会計に関するIFRS第9号の規定を適用せず、ヘッジ取引の認識のために、欧州連合が採用したIAS第39号を引き続き適用する、すなわち特定のマクロヘッジ規定を除外するというIFRS第9号が定めた選択肢を採用することを選択した。

2022年12月31日現在の年次財務諸表において使用され記載されていた基準および解釈指針は、2023年1月1日以後に開始する事業年度から強制適用される以下の基準、修正および解釈指針によって補完された。

- ・ 欧州連合によって2021年11月19日に採択され、2022年9月8日に修正のうえ2023年1月1日から適用されている、**IFRS第17号「保険契約」**。保険企業は2022年にBPCEに移管されたため、この基準はナティクスの財務諸表に影響を及ぼさない。
- ・ 欧州連合によって2022年3月2日に採択され、2023年1月1日から適用されている、「**会計処理方法に関して提供されるべき情報**」と題された**IAS第1号の修正**。これらの修正の目的は、財務諸表注記において開示されるべき重要な会計方針および財務諸表の利用者にとってのこの情報の有用性を、企業が識別できるよう助けることである。これらの修正の適用はナティクスの財務諸表に影響を及ぼさない。
- ・ 欧州連合によって2022年3月2日に採択され、2023年1月1日から適用されている、「**会計上の見積りおよび誤謬の定義**」と題された**IAS第8号の修正**。これらの修正の目的は、会計処理方法の変更と会計上の見積りの変更との間の区別を容易にすることである。これらの修正の適用はナティクスの財務諸表に影響を及ぼさない。
- ・ 欧州連合によって2022年8月11日に採択され、2023年1月1日から適用されている、「**法人所得税**」と題された**IAS第12号の修正**。この修正は、資産および負債の当初認識時に繰延税金を認識しないようにするIAS第12号の免除規定の適用範囲を明確化し、縮小するものである。これらの修正の適用はナティクスの財務諸表に影響を及ぼさない。
- ・ **IFRS第16号「リース」に関連する2023年3月のIFRS ICの決定**。IFRS解釈指針委員会（IFRS IC）は、リースと実質的な入替権の定義を明確化した。これらの修正の適用はナティクスの財務諸表に影響を及ぼさなかった。
- ・ 欧州連合によって2023年11月8日に採択され、2023年1月1日から適用されている、「**法人所得税**」と題された**IAS第12号の修正**。この修正では、財務諸表注記における追加開示を条件として、第二の柱の規則による繰延税金の認識の免除について規定している（注記5.19参照）。BPCEの決定に従い、ナティクスは2023年12月31日現在で、第二の柱の規則に基づく繰延税金の認識の免除を適用することを選択した。

加えて、ナティクスは、欧州連合によって採択されたものの2023年12月31日現在発効していなかった以下の修正を早期適用しなかった。

- ・ 欧州連合によって2023年12月19日に採択され、2024年1月1日から適用されている、**IAS第1号「財務諸表の表示」の修正**。これらの修正では、制限条項付きローンの流動負債または非流動負債としての分類について明確化している。これらの修正は、ナティクスの財務諸表に影響を及ぼさないと考えられる。
- ・ 欧州連合によって2023年11月20日に採択され、2024年1月1日から適用されている、**IFRS第16号「リース」の修正**。これらの修正では、当初の原資産売却がIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に定められた売却として認識されるための基準を満たした場合、セール・アンド・リースバック取引のその後の測定について明確化している。とりわけ、これらの修正では、指数や金利に依存しない変動賃料が存在する場合のセール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債について、当初認識後の測定方法を規定している。これらの修正は、ナティクスの財務諸表に影響を及ぼさないと考えられる。

1.1.2 連結財務諸表の表示

本連結財務諸表は、下記の注記2および5に示された評価および表示の原則に準拠して作成されている。

1.1.3 決算日

本連結財務諸表は、ナティクスの連結範囲に含まれる企業の2023年12月31日現在の財務諸表に基づいている。

1.1.4 財務諸表注記

別途示された場合を除き、本注記において提供される数値の単位は百万ユーロである。

1.2 重要な事象

AlphaSimplex

2023年上半期に、Natixis Investment Managersは、流動性の高いオルタナティブ資産を専門とする米国の資産運用会社であるAlphaSimplex Groupの株式資本のすべてを、米国系の運用会社グループであるVirtus Investment Partnersに売却した（注記2.6参照）。Virtusは、AlphaSimplexが運用する2つの米国ファンドと1つのルクセンブルク籍のファンドを取得した。

当該取引による純利益は、2023年12月31日現在で40.7百万ユーロとなった。

ウクライナ紛争の影響

ナティクスは、ロシア連邦が2022年2月に開始したウクライナに対する軍事行動の影響を注視してきた。Groupe BPCEは2022年4月13日、ロシアにおけるすべての新規融資活動を停止したことを公式に発表した。それ以降、ナティクスは、紛争開始時点でNatixis Parisの勘定に移管されていた、ロシアの取引相手方に対する残存エクスポージャーを、債権の分割弁済と市場における売却を通じて継続的に削減している。

1.3 後発事象

後発事象は発生しなかった。

注記2 連結の方法および原則

2.1 連結範囲

ナティクスの連結財務諸表には、ナティクスおよびその主な子会社の財務諸表が含まれる。

ナティクスの財務諸表に重要な貢献を行っている子会社のみが連結されている。

重要性は、ナティクスの各事業分野に係る特定の閾値、および各企業によるナティクス連結財務諸表への貢献の目的適合性についての定性的評価に基づいて決定される。該当する主な閾値は以下のとおりである。

事業分野 (単位：百万ユーロ)	貸借対照表上の総資産額	銀行業務純利益	純利益
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	250	15	+/-2
資産運用およびウェルス・マネジメント	60	5	+/-2
コーポレート・センター	60	5	+/-2

上記閾値の例外として、また、EU規則第575/2013号の第19条を遵守するために、金融機関または付随サービス企業の定義に該当する企業については、連結の閾値は10百万ユーロ（貸借対照表上の総資産額およびデリバティブを除くオフバランスのコミットメントの合計）であった。

連結範囲には、ナティクスが独占的支配、共同支配または重要な影響力を行使しているすべての重要な企業が含まれる。IFRSは、独占的支配、共同支配および重要な影響力の3つの種類の支配を定めている。存在する支配の種類の決定には、保有する議決権の識別に限らず、分析対象となる複数企業の間に存在する経済的および法的関係の分析が含まれる。

支配力または重要な影響力を行使しているかどうかを決定するにあたり、ナティクスは、既存の議決権および潜在的な議決権がいつでも行使可能または転換可能となっており、かつそれらが当該企業の関連性のある活動に対する影響力を与える場合は、それらを考慮に入れている。潜在的議決権は、普通株式に対するストック・オプション、または債券の新規普通株式への転換によって生じる。しかし、潜在的議決権は所有比率の算定においては考慮されない。ただし、当該潜在的議決権によって基礎となる株式に付随する経済的便益を得ることができると結論付けられる場合を除く。

ナティクスの連結企業の範囲は、当財務諸表の注記16に示されている。

所有比率および保有する議決権は、連結範囲内の企業それぞれに対して表示されている。所有比率は、ナティクスが直接または間接的に保有する、連結範囲内の企業の持分株式を表す。所有比率は、所有される企業の純資産に対するナティクスの持分を決定する際に用いられる。

2.2 支配の概念および連結方法

2.2.1 企業の支配

ナティクスが支配する企業は、IFRS第10号に従い、全部連結法で連結されている。本基準書は、従来どおり支配された企業であるか、あるいは組成された企業（注記4参照）であるかどうかにかかわらず、すべての企業に適用される単一の監査モデルを定義している。企業の支配は、以下の3つの累積的規準を用いて分析される。

- ・ 当該企業の関連性のある活動に対するパワー
- ・ 当該企業との関係に起因する、変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利
- ・ 当該企業が獲得する変動リターンに影響を与えるため、当該企業に対するパワーを行使する能力

議決権または類似の権利が当該企業のガバナンスの基礎となる場合、支配とは通常50%超の議決権の保有を意味すると考えられる。

そうでない場合、支配は判断を用いて、以下のような事実および状況をすべて考慮の上で決定される。

- ・ 当該企業の設立に関する目的、条項および状況
- ・ 当該企業の関連性のある活動およびそれらの活動に関する意思決定プロセスの性質
- ・ 当該企業の関連性のある活動（すなわち、当該企業のリターンに重要な影響を及ぼす活動）の管理に対する、ナティクスの意思決定権（議決権、契約上の取決めなど）の範囲
- ・ 当該企業のリターンの変動性に対するエクスポージャー（他の投資家が受け取るリターンと比較して、ナティクスが受け取るリターンの重要性など）
- ・ 他の当事者が保有する権利（離脱権、早期償還権、当該企業の解散に関する権利など）

これらの規準を検討した上で、当該企業の関連性のある活動の管理に対する意思決定権により、獲得する変動リターンに影響を及ぼすことができるとナティクスが判断する場合、ナティクスはIFRS第10号に定められている支配を有しており、当該企業は全部連結の対象となる。

全部連結では、投資の帳簿価額が当該子会社の全資産および負債の価値総額に置き換えられる。

株主資本および損益における非支配持分は、貸借対照表、損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に係る計算書で個別に表示される。

2.2.2 共同支配：共同支配企業および共同支配事業

ナティクスは、契約上の取決めににより、当該企業の関連性のある活動に関する意思決定が、パートナーシップの支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とし、かつ、各当事者が、他の当事者が当該取決めに支配することを妨げる能力を有する場合に、共同支配を行使する。

IFRS第11号は、パートナーシップを共同支配企業および共同支配事業の2つに分類している。共同支配企業とは、当事者が当該企業に対する共同支配を行使し、当該企業の純資産に対する権利を保有するパートナーシップである。共同支配企業は、持分法で連結される。持分法による連結では、所有者の財務諸表における投資の帳簿価額を、被所有企業の株主資本および損益に対するナティクスの持分に置き換えることが含まれる。投資は、この再評価額で、連結貸借対照表の資産側に「関連会社に対する投資」として認識される。投資の取得原価と再評価額との差額は、貸借対照表の負債側では「株主資本（グループ持分）」に認識され、連結損益計算書では「持分法による投資利益」における収益として、また、当期純利益およびその他の包括利益に係る計算書では「関連会社の資本に直接計上された損益に対する持分」における収益として、認識される。共同支配企業に関するのれんは、帳簿価額に含まれている。

- これらの投資は、客観的な減損の証拠がある場合には減損テストの対象となる。当該投資の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、連結損益計算書の「持分法による投資利益」に減損が計上される。

持分法による被連結会社の損失のうちナティクスに帰属する持分が、当該被連結会社に対する投資持分と同等またはそれを上回る場合には、ナティクスは被連結会社の将来の損失に対するその持分を考慮しないこととする。その場合、投資の価額はゼロと表示される。関連会社におけるその後の損失は、ナティクスが当該損失をヘッジする法的または黙示的義務を有する場合、あるいはナティクスが当該企業に代わり支払いを行っていた場合にのみ、引当金を計上する。

- 共同支配事業とは、当該事業に対して共同支配を行使できる当事者が当該事業の資産に対する権利を有し、かつ当該事業の負債に関する義務を負うパートナーシップをいう。共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対する持分すべて、すなわち、権利を有する資産、負債およびその他の包括利益の各々に対するその持分を織り込むことにより計上される。これらの持分はその種類ごとに、連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に係る計算書におけるさまざまな項目に分けて計上される。

2.2.3 関連会社に対する重要な影響力

重要な影響力とは、持分を有する企業の財務および営業の方針に対する支配ではないが、それらの方針の決定に関与する力という。重要な影響力は、ナティクスが当該企業の議決権の20%以上を直接または間接的に所有している場合に存在すると推定される。IAS第28号は、重要な影響力が行使される企業を関連会社と定義している。これらの企業は、共同支配企業（上記を参照のこと）に適用されるものと同様の条項に従い、持分法で連結されるが、ナティクスがIAS第28号において利用可能なオプションに基づき、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しているプライベート・エクイティ投資を除く。

2.3 連結範囲の変更

すでに支配している企業に対するナティクスの所有割合が増加する場合、追加持分の取得原価と当該日現在の当該企業の純資産に対する取得持分との差額は「利益剰余金」に計上される。ある企業に対するナティクスの所有割合が、当該企業に対する支配を喪失することなくして低下する場合、売却価額と売却された持分の帳簿価額との差額は「利益剰余金」に計上される。

これまで（純損益またはその他の包括利益を通じて）公正価値で測定される金融資産に認識されていた企業から証券を複数回購入して支配を獲得する場合、それは支配の獲得時に発生する2つの取引として表示される。

- 純損益を通じて公正価値で測定される資産として従来認識されていた有価証券の処分
- 支配獲得後に保有している全有価証券の取得

このような場合、のれんは、当該企業に対する支配の獲得日における、取得した資産および引き受けた負債の公正価値に基づき一度のみ算定される。

連結子会社の支配を喪失する場合、残余株式持分はすべて公正価値で測定され、処分に係る損益は連結損益計算書において「その他の資産に係る損益」に認識される。

関連会社の処分に係る損益は、連結損益計算書の「その他の資産に係る損益」に表示される。

2.4 少数株主に付与されたプット・オプションの取扱い

ナティクスによる少数株主へのプット・オプションの付与は、ナティクスが直ちに行使可能なコール・オプションも保有している場合を除き、当該オプションが行使されない限りにおいて、対象となる子会社に対するナティクスの支配持分の決定に影響を及ぼさない。

少数株主へのプット・オプションの付与は、当該プット・オプションがナティクスによるコール・オプションの保有に関連しており、かつ当該コール・オプションおよびプット・オプションにより基礎となる株式に付随する経済的便益を直ちに享受できる場合を除き、対象となる子会社に対するナティクスの所有比率に影響を及ぼさない。

基礎となる株式に関連するリスクおよび便益をオプションの行使前にナティクスに移転させない少数株主へのプット・オプションの付与は、当該オプションの行使価格の見積現在価値と同額の負債の認識を生じさせる。対応する受取債権は株主資本に計上され、非支配持分からその帳簿価額が控除され、残りはグループ持分の利益剰余金から控除される。当該プット・オプションの行使価格の調整に関連するその後の負債の変動は、グループ持分の利益剰余金に計上される。

プット・オプションの対象となる非支配持分から生じた利益は、連結損益計算書の「当期純利益／（損失）のうち非支配持分に帰属する利益」に表示されている。

2.5 企業結合およびのれん

2.5.1 企業結合

支配を生じさせる企業結合に対しては、以下の会計処理が適用されている。

- 2004年1月1日より前に実行されたものを除く、2010年1月1日より前の企業結合については、改訂前のIFRS第3号。IFRSの初度適用日においてナティクスは、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」が定める、2004年1月1日より前になされた企業結合をIFRS第3号の規定に従い遡及的に修正再表示しない選択肢を選択した。
- 2010年1月1日より後に発生した企業結合については、改訂後のIFRS第3号（以下「IFRS第3R号」）。IFRS第3R号は、取得日がIFRS第3R号の適用日以降の企業結合に対し、将来に向かって適用することができる。

IFRS第3号およびIFRS第3R号のいずれに従っても、企業結合は取得法を用いて計上される。取得法のもとで、被取得企業の識別可能な資産および負債は、その評価日現在の公正価値で測定される。

非支配持分およびのれんの測定に用いられる方法は、IFRS第3号とIFRS第3R号のいずれが適用されるかによって異なる場合がある。

- 2010年1月1日より前に実施された企業結合に対してIFRS第3号を適用する場合
 - 非支配持分は、購入日現在の公正価値で測定された被取得企業の識別可能な純資産に対する持分に基づいて決定される（部分のれん法）。
 - のれんは、企業結合の原価と、識別可能な資産、負債および偶発負債の正味公正価値に対する取得企業の持分との差額である。
- 2010年1月1日より後に実施された企業結合に対してIFRS第3R号を適用する場合
 - 各企業結合について、ナティクスは非支配持分を以下のいずれかに基づいて決定することを選択した。
 - 購入日現在の公正価値で測定された被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の持分。したがって、非支配持分に係るのれんを認識しない（部分のれん法）、または
 - 購入日現在の公正価値であり、結果として、当行グループの持分と非支配持分の両方に係るのれんを認識する（全部のれん法）。
 - したがって、のれんは（i）購入価格、購入日前に被取得企業に対して保有していた持分の購入日現在の公正価値、および非支配持分の額（大半の場合は部分のれん法を用いて算定している。それ以外は全部のれん法を用いている）の合計と、（ii）購入日現在の公正価値で測定された引き受けられた資産および負債の純額の間の差額として決定される残余項目である。

正ののれんは、被支配企業に関連している場合、貸借対照表の資産側における別個の表示項目として計上される。正ののれんは、購入日現在で、当該取得の恩恵を受けることが期待され、かつ償却されていない1つ以上の資金生成単位（CGU）に配分される。正ののれんは、少なくとも毎年1回、および客観的な減損の証拠がある場合はその都度、減損テストの対象とされる。減損テストは、のれんを含むCGU（またはCGUのグループ）の正味帳簿価額とその回収可能価額とを比較することにより行われる。

被支配企業の負ののれんは、「のれんの価値の変動」として直ちに損益に認識される。

関連会社または共同支配企業に関連するのれんは、それが正ののれんである場合には資産項目である「関連会社に対する投資」の帳簿価額に含まれるが、その後償却することはできない。当該のれんについては、少なくとも1年に1回減損テストを実施する。負ののれんである場合には、「持分法による投資利益」として直ちに損益に認識される。

共同支配のもとで実施される企業結合の特定事例

共同支配下にある企業または事業の間における結合は、いくつかの事業が結合され、かつすべての利害関係のある当事者（企業または事業）が、結合前後の比較的長い期間にわたり同じ当事者によって最終的に支配されているような結合であると解釈される。かかる結合は、IFRS第3R号の適用範囲に含まれない。

共同支配下における企業結合の会計処理がIFRS第3R号で明確化されていない中で、ナティクスはかかる取引に過去の帳簿価額に基づく方法を適用している。この方法では、支払われた価格と、被取得企業の資産および負債の過去の帳簿価額に対するナティクスの持分の間の差額が、株主資本からの控除として計上される。事実上、この方法を用いるにあたり、パーチェス法の適用により生じるのれんおよび評価差額が株主資本から控除される。

用いられる帳簿価額は、取引の完了日現在における最終的な親会社の連結財務諸表に示された額である。

ナティクスが支配する2つの企業が関与する取引、および、ナティクスが支配する企業とBPCEが支配する企業が関与する取引は、共同支配企業により実施された取引とみなされる。

2.5.2 2006年にナティクスの設立をもたらした取引の測定および認識に適用される原則

旧CNCEによってナティクスに拠出された資産は、以下の2つの異なる区分に該当する。

- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびにサービス子会社に対する持分
- ・ Caisses d'Epargneの株式資本に対する権利を付与する協調投資証券(CIC)の一部

両方の資産区分に関して連結目的で用いられる拠出価額は、欧州連合において採択されたIFRSに準拠して修正再表示された、CNCEの連結財務諸表におけるこれらの資産の帳簿価額である。

当行グループの構造に影響を及ぼし、ナティクスの設立につながったその他の取引は、連結目的上、IFRS第3号に従い、パーチェス法により会計処理された。

上述の2006年12月31日の企業結合に関連して発生したのれんは以下のように会計処理された。

2006年のナティクスを構成する拠出を受けた企業に関する差額

拠出はIFRSに基づく正味帳簿価額で認識されたため、拠出されたさまざまな資産および負債に係る評価調整額は計上されていない。取得コストが持分の実質価値を考慮している一方で、拠出はその正味帳簿価額で認識されたため、取得コストと拠出された企業の純資産に対する当行グループの持分の間の差額は、IFRS第3号における意味の範囲内でのれんに相当しない。観察された各差額は「利益剰余金」に認識された。

この点において、2006年12月31日現在で3,170百万ユーロが株式発行差金に計上された。

その他の取引に係るのれん

企業結合により発生したのれんは484百万ユーロであり、その内訳は、旧IANGに係る229百万ユーロ、旧IXIS CIBに係る21百万ユーロおよび旧Novacreditに係る8百万ユーロ、ならびにCaisses d'EpargneのCIC(190百万ユーロ)およびBanques PopulairesのCIC(36百万ユーロ)に関連する「関連会社に対する投資」に計上されたのれんである。

この後、旧IXIS CIBに関連するのれんは全額が評価減された。

2013年度における協調投資証券の売却を考慮すると、関連するのれんは、もはや連結貸借対照表に含まれない。

2.5.3 のれん

2023年度に、のれんは為替換算調整額((54)百万ユーロ)を除き、1.0百万ユーロ増加した(注記7.12参照)。

2.5.4 のれんの減損テスト

のれんのすべての項目は、配分された資金生成単位(CGU)の使用価値に基づいて減損されている。

使用価値の算定では主に、不確実な経済環境において再評価された各事業部門の最新の業績予測に基づいて算定された各CGUの将来キャッシュ・フローの見積りの更新(割引キャッシュ・フロー(DCF)法を使用)に依拠した。

2023年12月31日現在、次の前提が使用された。

- ・ 見積将来キャッシュ・フロー：各事業部門に関する複数年に及ぶ利益推移の最新予測から抽出した予測データ。
- ・ 永久成長率：永久成長率は、資産運用およびウェルス・マネジメントCGUとCIBのM&A事業については、これらの事業の持続的な成長見通しに鑑み2%に設定された(2022年と同水準)。
- ・ 割引率：各CGUについて個別の率を使用：資産運用およびウェルス・マネジメントは10.2%(2022年12月31日現在は9.4%)、CIBは10.5%(2022年12月31日現在は9.6%)。
- ・ 市場データの算出については現在、過去5年を基にしている。

また、補足すると、割引率は以下の点を考慮して決定した。資産運用およびウェルス・マネジメントならびにCIBのCGUについては、フランスの10年物国債(OAT)と米国の10年物国債で期間5年平均。

そのうえで、CGUの代表的な企業のサンプルに基づいて算出されたリスク・プレミアムの5年平均を、これらの利率に加算する。

CIBについては、のれんの源泉が専らM&A事業であるため、評価はM&Aの範囲のみについて実施する一方、前年度実施した評価に従って使用する評価手法の充実を図っている(DCF法ならびに株価収益率および類似取引による評価手法を含む多規準アプローチ)。

これらのテストの結果、2023年12月31日現在で認識した減損損失はなかった。

永久成長率を50ベシスポイント低下させ、かつ割引率を50ベシスポイント上昇させると(2012年から2020年にわたり観察された過去の1年ごとの変動に基づく仮定)、CGUの使用価値が以下のとおり減少する。

- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメントCGUについて、(8.7)%
- ・ (M&A事業に係る)コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングCGUについて、(9.0)%

その場合でも、これらのCGUについて減損損失を認識する必要はない。

重要な仮定に対する感応度は、CGUの回収可能価額に重大な影響を及ぼさない。

- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメントについて、株式市場が10%下落すると（すべての年を通じて一律の下落）、当該CGUの回収可能価額に（4）%の負の影響を及ぼすが、減損損失の認識には至らない。
- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングCGU（M&A事業に係る）について、ドルに対する感応度が回収可能価額に及ぼす影響は重要ではなく、減損の認識には至らない。

2.6 売却目的で保有する子会社

ナティクスが12ヶ月以内の期間に売却を意図し、買手を積極的に探している被支配企業の資産および負債は、連結貸借対照表における2つの個別の表示項目において、非流動資産および負債として区分表示されている。

売却目的で保有する資産および負債のグループは、CGUグループの場合もあれば、特定のCGU、またはCGUの一部である場合もある。当該グループには、流動資産、流動負債およびIFRS第5号に基づく測定規定の適用範囲に含まれない資産を含む、企業の資産および負債が含まれることがある。IFRS第5号に基づく測定規定の適用範囲に含まれる非流動資産が売却目的保有グループの一部である場合、IFRS第5号に基づく測定規定は、グループ全体に適用される。つまり、当該グループは、その帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。

資産および負債のグループの公正価値がその正味帳簿価額よりも低いときは、ナティクスは減損の額を、IFRS第5号に従って測定される非流動資産（のれん、無形資産および有形固定資産）に限定する。

AlphaSimplexの売却

2022年、Natixis Investment Managersは、流動性の高いオルタナティブ資産を専門とする米国の運用会社であるAlphaSimplex Groupのすべての株式資本を、複数の運用会社で構成される米国のグループであるVirtus Investment Partnersに売却することで合意に達した。

2022年12月31日現在、ナティクスは、Natixis Investment Managersを介して、AlphaSimplexの全部連結を維持し、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い、同社の資産および負債を、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」という2つの個別の貸借対照表科目に表示していた。

この売却は2023年度中に完了されたため、AlphaSimplexは2023年12月31日現在、もはやナティクスの連結範囲に含まれていない（注記1.2参照）。

2.7 個別データの標準化およびグループ内取引の取扱い

連結に先立ち、連結範囲に含まれる会社の親会社財務諸表は、以下に述べるナティクスの会計方針と整合させるため、必要に応じて修正再表示される。

全部連結されている企業間の内部取引が貸借対照表および損益計算書に与える影響は消去される。持分法により連結されている企業の内部損益は、共同支配企業または関連会社に対するナティクスの持分割合に応じて消去されている。

2.8 ナティクスの政府代行業務

2022年12月31日まで

2008年改正財政法第121条（2008年12月30日付第2008-1443号）によって改正された1997年改正財政法第41条（1997年12月29日付第97-1239号）、2014年改正財政法第5条（2014年12月29日付第2014-1655号）および2019年12月24日にフランス政府との間で交わされ、2022年12月31日に失効した契約に従い、ナティクスはフランス政府による一定の公的手続を代行管理していた。これは主として政府開発援助の枠組内で行われる外国政府への貸付および贈与、外国政府への非譲許的融資、フランスの「民間セクターの支援および研究のための基金」への補助金、ならびにフランス政府が保証した輸出信用に係る金利の固定化から成っていた。これに関連する取引は、政府保証が付いているものも含め、財務諸表において区別して認識されている。これにより、公的手続の管理に割り当てられるナティクスの資産が創設され、政府およびその他の当該手続の債権者はこれに対して特定の権利を有していた。

2023年1月1日現在

2022年12月31日に官報に掲載された2022年12月30日の2023年財政法第151条に従い、ナティクスが政府の代理として行っていた業務は、2023年1月1日にBpifrance Assurance Exportへ移管された。

しかし、2022年12月31日より前にナティクスが自社名義でフランス政府の（輸出信用に係る金利固定化手続による）金利リスクをヘッジするためにフランス政府に代わって締結した先渡金融商品は移管されず、ナティクスが、2036年9月29日に最後の契約が終了するまで、これらの契約を管理する責任を負う。

2.9 海外の子会社および支店の財務諸表の通貨換算

ナティクスの連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

機能通貨がユーロでない海外の子会社および支店の貸借対照表は、取引日の為替レートで換算される株式資本、剰余金および資本の配分を除き、決算日の為替レートでユーロに換算されている。損益は、当年度の平均為替レートで換算されている。結果として生じる貸借対照表と損益計算書の両方の項目に係る為替換算調整額は、株主資本において、グループ持分に帰属する部分については「為替換算調整額」、第三者に帰属する部分については「非支配持分」に認識されている。

企業の全部または一部が売却される場合や、企業が資本を返済する場合には、為替換算調整額は、リサイクル可能な株主資本に「為替換算調整額」のもと認識された為替換算差額の累積額に応じて損益として分類変更される。

ナティクスは、IFRS第1号のもとで初度適用時に利用可能なオプションを用いること、すなわち2004年1月1日現在で存在した為替換算調整額を利益剰余金に振り替えることを選択した。海外の企業が後に売却された場合、当該処分に係る損益には、2004年1月1日より後に発生した為替換算調整額のみが含まれる。

注記3 連結範囲

3.1 2023年1月1日以降の連結範囲の変更

2023年1月1日以降に生じた主な範囲の変更は以下のとおりである。

3.1.1 コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

持分比率の変動

- Solomon Partners, LPおよびSolomon Partners Securities Company LLCの持分比率は、2023年第2四半期におけるプット・オプションの行使に伴い58.49%から62.10%に上昇した後、2023年第3四半期における株式の売却に伴い61.10%に低下した。
- Fenchurch Partners LLPの持分比率は、2023年第3四半期におけるプット・オプションの行使に伴い、51%から60.5%に上昇した。
- Natixis Partners Iberiaの持分比率は、2023年第3四半期におけるプット・オプションの行使に伴い、89.2%から99%に上昇した。
- 企業Azure Capital Holdings Pty Ltd、The Azure Capital Trust、およびAzure Capital Limitedの持分比率は、プット・オプションの行使に伴い、2023年第4四半期に56.09%から63.70%に上昇した。
- Vermilionの諸企業（Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited、Vermilion Partners (UK) Limited、Vermilion Partners (Holdings) Limited、およびVermilion Partners Limited）の持分比率は、2023年第4四半期における創業者からの株式の取得に伴い、71.60%から82.02%に上昇した。

連結対象から除外された企業

- Vermilion Partners LLPを清算後、2023年第1四半期に連結対象から除外した。

その他の取引

- 2023年第4四半期に、Contango Trading S.A.とNatixis Innovの資産および負債をナティクス・エス・エーにすべて移管した。

3.1.2 資産運用およびウェルス・マネジメント

新たに連結対象となった企業

- 2023年第1四半期にMassena Conseil SASを連結し、Natixis Corporate and Investment Banking Luxembourg（旧NATIXIS Wealth Management Luxembourg）から取得した生命保険仲介ポートフォリオを統合した。
- 北米におけるNatixis IMのITインフラの展開およびプーリングの一環として、2023年2月、カナダで新会社のNIM-os Technologies Inc.が設立された。この企業は、Loomis Saylesの支配下にあるNIM-os LLCによって完全所有されている。
- Flexstone Partners Pte Ltdは、アジアにおけるFlexstoneの実績ある子会社である。この企業は、以前は重要性を理由として連結されていなかったが、アジア太平洋地域におけるFlexstoneの発展の見通しを考慮して、2023年第2四半期から連結対象となった。
- 英国におけるAEW Europeの事業再編の一環として、AEW Europe LLPの業務は2023年4月初旬にAEW UK Investment Management LLPに移管された。そのため、AEW Europe LLPのスペイン支店の業務は、この目的のために設立されたAEW UK Investment Management LLPの新しい支店に移管された。AEW UK Investment Management LLPのスペイン支店は、2023年第2四半期に連結対象となった。
- 2023年第2四半期に、米国でAEW Capital Managementの不動産ファンドの運用に関与する次の4社が連結対象となった。AEW Value Investors US GP, LLC、AEW European Property Securities Absolute Return GP, LLC、AEW Global Property GP, LLC、AEW Global Investment Fund GP, LLC。
- 2023年第3四半期に、米国でAEW Capital Managementの不動産ファンドの運用に関与する次の2社が連結対象となった。AEW SHI V GP, LLC、AEW Red Fund GP, LLC。
- 2023年12月、MV Creditは新たな証券化ファンドであるMV Credit Euro CLO IIIを設定した。このファンドの持分は、ルクセンブルクに新設されたMV Credit CLO Equity SARLを通じてNatixis IMが完全所有している。MV Credit CLO Equity SARLは、MV Creditのチームが設定する将来のCLOのリテンション・ファンドになることを目的としている。この企業はNatixis Private Equityが完全所有している。

そのため、MV Credit CLO Equity SARLとMV Credit Euro CLO IIIは、いずれも2023年第4四半期以降連結されている。

- Natixis IMは、サブホールディング会社のNatixis IM PIを介して、社会的責任投資を専門とするGroupe BPCEの運用会社であるEcofi Investissementsの株式24.99%をCrédit Coopératifから取得した。Natixis IMがEcofiに対して重要な影響力を行使する限りにおいて、同社は2023年第4四半期に持分法で連結されている。
- Loomisが運用するLoomis Sayles Sakorum Long Short Growth Equityファンドは、連結の閾値を超えたことに伴い、2023年第4四半期に連結されている。
- Natixis IMが完全所有するフランス籍の企業であるNatixis IM Participations 6は、将来の開発プロジェクトを見込んで2023年第4四半期に全部連結された。

連結対象から除外された企業

- 2023年3月末、Natixis IMは体系的なオルタナティブ運用の専門会社である米国の関連会社AlphaSimplexを、Virtus Investment Partners（当グループ外のマルチブティック型資産運用会社）に売却した。
- AEW Capital Managementの不動産ファンドの運用に関与していた企業AEW Core Property (US) GP LLC（米国）とAEW Core Property (US) Lux GP SARL（ルクセンブルク）は、2023年第1四半期に外部へ売却された。

- ・ AEW EuropeのEuropean Property Investmentファンドの設定に関与していたEPI SLP LLCは、2023年2月に清算された。
- ・ Auroraの中間持株会社となっていたHarris Alternatives Holdingsは、2023年1月に解散した。Auroraは現在、Natixis Investment Managers LLC (Harris Alternatives Holdingsの元親会社) が直接所有している。
- ・ 2023年第1四半期における一連の返済の後、Kennedy Financement LuxembourgによるLoomis Sayles Euro Creditファンドへのシード・マネー投資は、2023年3月末現在で純資産の18%に達した（すなわち、持株比率は連結の閾値を下回っている）。したがって、このファンドは連結対象から除外された。
- ・ SeeyondとOstrumの合併後、Seeyondのイタリア支店は2023年1月に上場廃止となり、その業務は2022年末に設立されたOstrumの新しいイタリア支店によって引き継がれた。
- ・ Natixis Investment Managers Korea Limitedは、その事業がNatixis IM Korea Limitedに移管され、2023年6月に清算された。
- ・ 米国におけるNIMの組織構成を簡素化するため、Caspian Capital Management LLCは2023年6月に清算された。
- ・ AEW Asia Limited (AEW Capital Managementの香港子会社) のオーストラリア支店は、その事業がAEW Australia Pty Ltd (AEW Capital Managementのオーストラリア子会社) に移管され、2023年6月に清算された。
- ・ NIMのサブホールディング会社であるNatixis Investment Managers Participations 5は、2023年第3四半期に解散した。同社の資産は、主にMV Creditへの投資からなり、Natixis Investment Managers Participation 1 (NIM P1) に移管された。
- ・ 2023年第4四半期に、販売を担っていた2つの外国支店が清算された。すなわち、フランス企業Natixis IM Internationalのウェーデン支店であるNatixis Investment Managers International, Nordics Filial (同社の業務展開は遅れていた) と、ルクセンブルク企業Natixis IM S.A.のスペイン支店であるNatixis Investment Managers, Sucursal en España (同社の業務は数ヶ月前にスペインにおけるNatixis IM Internationalの新支店に移管された) である。
- ・ AEW Europe Advisory Ltdとその子会社であるAEW Europe CC Ltdは、2023年第4四半期に解散した。それぞれの業務は、AEW Europe Advisory Ltdの親会社であるAEW Global Ltdに移管された。

持分比率の変動

- ・ 増資と引き換えにNatixis Wealth Management Luxembourg S.A.の「ウェルス・マネジメント」事業部門と生命保険仲介業務をMassena Partnersに抛出した後、Massena Partnersの持分比率は2023年第1四半期に98%から98.45%に上昇した。Massena Partnersの持分比率は、2023年第4四半期におけるパートナーによるプット・オプションの行使に伴い、98.45%から100%に上昇した。
- ・ プット・オプションの行使に伴い、IMLに対するNIMの支配および持分比率は68%から79%に上昇した。
2023年第2四半期には、株式の売却に伴い、IMLに対するNIMの持分比率は79%から75.9%に低下した。
- ・ Natixis IMは2023年4月にVaubanの資本の一部を同社の経営陣に譲渡したが、同社の支配権を保持し、特にリミテッド・パートナーの議決権の過半数とゼネラル・パートナーの重要な決定に対する権限を保持している。
- ・ Flexstone SASに対するNIMの持分比率は現在84%であり、影響はFlexstone SASの完全所有子会社、特にスイスのFlexstone Partners SARLと米国のFlexstone Partners LLCに及んでいる。
- ・ Dorvalに対するNIMの持分比率は、2023年第2四半期に99.4%から99.1%に変化した。
- ・ 第2四半期中に、NIMはAEW Invest GmbHの株式資本の5%を外部の財団 (Stichting) に売却した。この財団はすでに同社の株式の10%近くを保有していた。したがって、支配比率は85%となった。NIMは、当事者間で合意した配当分配メカニズムを考慮して、同社に関連するすべての経済的権利を保持している。
- ・ Ossiamに対するNIMの支配および持分比率は、それぞれ90.1%と90.6%に上昇した。

その他の取引

- ・ 2023年1月1日、クオンツ運用を専門とするNatixis IMの関連会社であるSeeyondがOstrumに合併された。

3.1.3 コーポレート・センター

その他の取引

- ・ 2023年第4四半期に、SCI Altaïr 1とSCI Altaïr 2の資産および負債をナティクス・エス・エーにすべて譲渡した。

3.1.4 その他

2023年上半期に、AWMとCIBの両方のウェルス・マネジメント事業部門が再編された。

ウェルス・マネジメント事業に関しては、このプロジェクトを通じてMassena Partnersの活動を強化し、発展させることが可能になると考えられる。これに関連して、以下の取引が実施された。

- ・ Natixis Trust HoldingがMassena Partnersに対する全持分をNatixis Wealth Management Parisに譲渡。
- ・ Natixis Wealth Management Luxembourgが自社の独立したウェルス・マネジメント事業部門をMassena Partnersに抛出。
- ・ Natixis Wealth Management Luxembourgが自社の生命保険仲介ポートフォリオをMassena Conseil (2022年12月31日現在で非連結会社) に譲渡。これにより、Massena Conseilは2023年3月31日から連結対象となった。
- ・ Natixis Wealth Management Luxembourgの債権ポートフォリオをNatixis Wealth Management Parisに譲渡。

Natixis Wealth Management Luxembourgの未譲渡の残存ポートフォリオは、ランオフ方式で運用されている。さらに、同社はコーポレート・バンキング業務（融資、預金など）を維持している。

同時に、この地域における業務の拡大を目的として、企業Natixis Wealth Management LuxembourgはCIB部門に組み込まれ、Natixis CIB Luxembourgに社名変更された。

3.2 取得および処分の影響

2023年12月31日現在の取得および処分の影響は以下のとおりである。

- ・ 連結対象企業に対する支配の喪失を伴わない持分比率の変動の影響23.1百万ユーロ。これはVauban、Solomon Partner、Ossiamの各社に関わる取引に相当する。
- ・ Natixis IMがEcofi Investissementの株式24.99%をCrédit Coopératifから共通支配下で取得した影響として、株主資本に(2.1)百万ユーロが計上された。
- ・ 期首における非支配持分に係るプット・オプションに関する1.6百万ユーロ。この影響額は、これらのプット・オプションの期中における公正価値の変動2.1百万ユーロに関連している。これはNatixis CIB部門に関する金融債務の再評価7.8百万ユーロ、Natixis IM部門に関する金融債務の再評価(2.4)百万ユーロ、およびNatixis IMに関するこの同じ金融債務に係る割引の振り戻し(3.3)百万ユーロによって生じたものである。これらのプット・オプションに相当するこれらの企業の正味非支配持分における期中の変動の振替は(0.5)百万ユーロであった。
- ・ ニューヨーク支店(850百万ドル)と香港支店(130百万ドル)による資本返済に伴う為替換算調整額を損益にリサイクルした影響(105.7)百万ユーロ。
- ・ AlphaSimplex Groupの売却に伴う為替換算調整額を損益にリサイクルした影響(1.0)百万ユーロ。

2022年12月31日現在の取得および処分の影響は以下のとおりである。

- ・ 期首における非支配持分に係るプット・オプションに関する(59.9)百万ユーロ。この影響額は、これらのプット・オプションの期中における公正価値の変動(44.0)百万ユーロに関連している。これは主にNatixis CIB部門に関する金融債務の再評価(38.8)百万ユーロ、Natixis IM部門に関する金融債務の再評価(3.9)百万ユーロ、およびNatixis IMに関するこの同じ金融債務に係る割引の振り戻し(1.3)百万ユーロによって生じたものである。これらのプット・オプションに相当するこれらの企業の正味非支配持分の持分における期中の変動の振替は(15.9)百万ユーロであった。
- ・ Ossiamに対する非支配持分13%の取得に伴う希薄化の結果をはじめとした、連結対象企業に対する支配の喪失を伴わない持分比率の変動の影響(4.2)百万ユーロ。
- ・ 保険および決済の事業部門の支配喪失に関連する改訂IAS第19号の適用により生じた数理計算上の差異の準備金への分類変更(4.4)百万ユーロ。
- ・ 保険および決済の事業部門とNatixis Immobilier Exploitationの支配の喪失に関連してこれらの事業部門・企業によって計上されるリサイクル不能なOCIとして区分される有価証券の再評価額を準備金にリサイクリングした影響(24)百万ユーロ。

3.3 子会社に対する持分

3.3.1 重要性がある非支配持分

2023年12月31日現在、ナティクスは58百万ユーロの非支配持分を保有していた(2022年12月31日現在では45百万ユーロ)。2023年に非支配持分の保有者に割り当てられた利益は56百万ユーロである(2022年は58百万ユーロ)。2023年に非支配持分に対して支払われた配当は56百万ユーロであった(2022年は67百万ユーロ)。

2022年12月31日現在、ナティクスは45百万ユーロの非支配持分を保有していた(2021年12月31日時点では202百万ユーロで、そのうち155百万ユーロはH20に対する49.99%の少数株主持分)。2022年に非支配持分の保有者に割り当てられた利益は58百万ユーロである(2021年は106百万ユーロで、そのうち25百万ユーロはH20に関するもの)。2022年に非支配持分に対して支払われた配当は67百万ユーロであった(2021年は50百万ユーロ)。

3.3.2 重要性がある制限

法律上、規制上、または契約上の制約事項により、ナティクスの企業間における資産の自由な移管または使用が制限される場合がある。

子会社から別のナティクスの企業への送金に対する重大な制限

ロシアのウクライナ侵攻に対応して、多くの国がロシアに対する金融制裁を導入した。これに対し、ロシアはいくつかの形態の資本規制を課すことで対応した。したがって、Natixis Moscowが外国の金融機関(親会社のナティクス・エス・エーを含む)と契約した融資の返済は、毎月10百万ルーブル相当に制限され、それを超える返済についてはロシア中央銀行の承認を得なければならない。同様に、配当金の支払いはロシア中央銀行の承認なしに行うことはできない。

為替管理が適用されている国も複数あるものの、当期中において、ナティクスは困難なくそれらの国に所在する子会社の配当を移転することができた。

流動性準備に関係する重要な制限

ナティクスは、流動性リスク監視フレームワークの対象となっているため、流動性準備金の確保が要求されており、当該流動性準備金を構成する資産の使用が制限されている(ユニバーサル登録届出書の第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」、第[3.2.8]節「貸借対照表の管理」(訳者注:原文の章および節)を参照)。

さらに、流動性およびソルベンシーに関する現地の規制の対象となる企業もある。

Natixisによる特定資産の使用に対する重要な制限

抵当に入り自由に使用できない資産の割合については、本ユニバーサル登録届出書の第[3]章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第[3.3]節(訳者注:原文の章および節)に記載されている。

3.4 パートナーシップおよび関連会社に対する持分

3.4.1 ナティクスが扱うパートナーシップおよび関連会社の種類

パートナーシップ（共同支配事業および共同支配企業）

ナティクスが持分を有するパートナーシップ（共同支配事業および共同支配企業）で、ナティクスの連結財務諸表に影響を及ぼすものはない。

2023年12月31日現在、ナティクスが保有する主な持分投資はEDF Investment Group（EIG）であった。

関連会社に対する投資の要約表

	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	関連会社に対する 投資の価額	当期純利益	株主資本に 直接計上 された損益	関連会社に対する 投資の価額	当期純利益	株主資本に 直接計上 された損益 ^(a)
(単位：百万ユーロ)						
共同支配企業						
関連会社	531	13	(1)	525	13	(19)
EDF Investment Group (EIG)	526	13	(1)	524	12	0
Ecofi Investissements ^(b)	4					
その他の企業	0	1	0	1	1	(19)
合計	531	14	(1)	525	13	(19)

(a) うち2022年12月31日現在の(19)百万ユーロは、2022年第1四半期におけるBPCEへの保険部門の株式譲渡によるBPCE IARDおよびAdirの未実現準備金のリサイクルに相当する。

(b) 2023年に完了したNatixis IMによるEcofi Investissementsの株式24.99%の取得に相当する（注記3.1.2参照）。

3.4.2 重要な共同支配企業および関連会社の要約財務情報

重要な影響力の下にある重要な関連会社および／または共同支配企業に関する要約財務データを以下に示す。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
	EDF Investment Group (EIG)	EDF Investment Group (EIG)
(単位：百万ユーロ)		
評価方法	関連会社	関連会社
配当金支払額	140	136
主な合算項目		
資産合計	7,174	6,988
債務合計	202	39
損益計算書		
税引前利益	231	195
法人所得税	(58)	(50)
当期純利益	173	146
株主資本に直接計上された損益	(16)	(6)

2023年12月31日に設立されたEIGに関するデータは、同日現在欧州連合が採択していたIFRSならびに注記5で説明しているナティクスの連結財務諸表に適用される会計原則および評価方法に準拠している。

以下に、持分法を用いて計算した帳簿価額での財務情報に係る調整表を示す。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
(単位：百万ユーロ)	EDF Investment Group (EIG)	EDF Investment Group (EIG)
関連会社の資本	6,972	6,949
所有比率	7.54%	7.54%
関連会社の資本に対するナティクスの持分のれん	526	524
減損		
関連会社に対する投資の価値	526	524

3.4.3 制限の性質および範囲

関連会社および共同支配企業に対してナティクスが保有する持分に関する重要な制限はなかった。

3.4.4 企業が保有する共同支配企業および関連会社に対する持分に関連するリスク

当期中、持分法適用後ベースで、共同支配企業にも関連会社にも損失に対する未認識の持分はない。

[次へ](#)

注記4 組成された企業

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業（例えば、あらゆる議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって管理される場合など）である。

組成された企業は一般に、以下の特性の1つまたはそれ以上を有している。

- ・ 制限された、および狭く明確化された活動および目的
- ・ 株主資本が限られている、または全くなく、劣後的な財務的支援なしにその活動資金を調達するには不十分である
- ・ 信用あるいはその他のリスクの集中を生み出す、複数の契約上に関連した金融商品（トランシェ）の形で資金調達
- ・ 従業員がほとんど、あるいは全く存在しない

4.1 ナティクスが取引を行っている組成された企業の範囲

4.1.1 一般原則

IFRS第12号に従い、ナティクスは、ナティクスが関与を有し、以下の役割の1つまたはそれ以上を果たすすべての組成された企業に関する情報を開示する。

- ・ オリジネーター／組成者／アレンジャー
- ・ 募集代理人
- ・ 関連性のある活動のマネージャー、または
- ・ 取引の組成または管理に対してナティクスが決定的な影響を及ぼすその他の役割

他の企業への関与とは、企業を他の企業の業績に関連する変動リターンリスクにさらす契約上または非契約上の関係を意味すると理解される。他の企業への関与は、特に資本性金融商品または債務証券の保有、ならびに資金の提供、証券担保貸付、信用補完および保証または仕組みデリバティブの発行などのその他の関連によって証明できる。

したがって、以下は連結範囲（IFRS第10号）または追加情報の開示に該当する範囲（IFRS第12号）に含まれていない。

- ・ 継続中の取引を通じてのみナティクスに関係する組成された企業。これは、組成された企業のリターンの変動性に対して一般に重要な影響を持たず、ナティクスが、組成された企業とも伝統的に統治されている企業とも同様に締結することが可能である組成されていない金融商品である。継続中の取引は通常以下のとおりである。
 - ・ パニラ物固定利付／通貨デリバティブ、その他の原資産のデリバティブならびに証券およびレポの貸付／借入
 - ・ ファミリーSCIまたは特定の保有先会社に対して付与された保証およびパニラ物の資金提供
- ・ ナティクスが投資者としてのみ行動する外部の組成された企業。これには主に以下が含まれる。
 - ・ ナティクスによって管理されていない外部のミューチュアルファンドに対する投資（ナティクスが実質的にすべてのユニットを所有するものを除く。）
 - ・ ナティクスが非支配投資家としてのみ行動する外部の証券化ビークルへの関与
 - ・ ナティクスが非支配投資家としてのみ行動する不動産ファンドおよび外部のプライベート・エクイティ・ファンドへの制限された範囲での関与

ナティクスが取引を行っている組成された企業は、ストラクチャード・ファイナンスの一環として創設された企業、資産運用ファンド、証券化ビークルおよびその他の種類の取引のために設立された企業の4グループに分類される。

IFRS第10号に準拠して、組成された企業の連結分析は注記2.2.1で参照されるすべての規準を考慮して実施された。

4.1.2 ストラクチャード・ファイナンス取引

（航空、海上もしくは陸上輸送に関わる）動産、不動産、企業の取得（LB0ファイナンス）またはコモディティのファイナンス上の要件に対応するため、ナティクスは、顧客に代わって特定の金融取引のために組成された企業の創設を要求されることがある。

これらの仕組は大半が自らによって管理されている。リース契約の場合、収益が常にゼロになるように取引が組成されなくてはならない。つまり、デフォルト事象が発生した場合に限り、保証が行使された後で資産に対する権利を処分することで、組成された企業の収益を修正できる。デフォルト事象が発生した場合には、ナティクスは単独または銀行シンジケートの代理人を通じて資産を売却するパワーを有する。この権利は、ナティクスが貸付契約のもと支払われるべき残高の金額を上回って売却から収益を享受することはないため、保護権に相当する。したがって、ナティクスは当該企業の関連性のある活動に対するパワーを有していない。

これらの仕組に自動操縦のメカニズムがない場合、関連性がありリターンを生じさせる活動を監視するのは一般的にはスポンサーである。前述のとおり、ナティクスの貸手としての権利は、当該債権の金額に限定される保護権である。したがって、ナティクスは当該企業の関連性のある活動に対するパワーを有していない。

加えて、ナティクスがかかる企業の株主となっていることはまれであり、また株主である場合には、ナティクスは一般に非支配持分を保有している。ナティクスが過半数株主となっている企業数は限られており、これらはナティクスの連結財務諸表に重大な影響を及ぼしていない。

4.1.3 資産運用取引

ミューチュアルファンド

原則として、シード・マネー投資のうち、保有期間が1年未満のものは連結しなかった。

1. 保証されていないミューチュアルファンド

ミューチュアルファンドの場合において、関連性のある活動は、ファンド資産に含まれる証券に係る投資および負の投資活動である。これらの活動は、投資家に代わりNatixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementの管理会社によって裁量権のある形で運用されている。

Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementのマネージャーとしての報酬は、投資家のために生み出されるリターンと比べてわずかである。実際には、資産運用活動は競争が激しい国際的な市場で行われるため、管理および成功報酬は市場で入手され、提供されたサービスと整合している。

第三者に保有される権利（例えば、撤退またはファンドの償還／清算の権利）がない場合、Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementによって管理されるミューチュアルファンドの支配は、ナティクシスの企業および事業部門が保有する持分を合わせて評価されている。

- ・ マネージャーとして、Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementは当該ファンドに投資はせず、一般的に所有するユニットは少数に限られる。
- ・ その他のナティクス企業および事業分野は、主にキャッシュマネジメントの必要性を満たすことを目的として、少数持分を保有する場合がある。

ファンドは以下のいずれかの条件が満たされる場合、連結の対象である。

- ・ ナティクスが本人として行動している場合、すなわち、ナティクスがマネージャーでありかつ限られた人数によって解任不能で、またナティクスが当該ファンドを支配していると結論付けることができるほど十分に大きい重要性のある関与を有している場合、または
- ・ ナティクスはマネージャーではないが実質的にすべてのユニットを保有している場合

保証されていないミューチュアルファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記16.1において一覧にしている。

2. 保証されているミューチュアルファンド

ナティクスは、特定のミューチュアルファンドの資本および／または業績を保証している。当該パッケージファンドは、パッシブ運用のファンドである。仕組が当初に創設された時点で、その仕組はファンドの全運用期間にわたって固定される。Natixis TradEx Solutions (旧Natixis Asset Management Finance) による当該ファンドの厳格な運用ならびに、組成時およびファンドの運用期間を通じたモニタリングにおける強固なリスク統制フレームワークの効果により、ナティクシスのマイナスの変動リターンに対するエクスポージャーは比較的限定的である。当該統制は保証の発動リスクを著しく制限している。

保証されていないミューチュアルファンドと同様に、ナティクスが本人として行動している場合（例えば、ナティクスが解任不能なマネージャーとして行動し、重要な関与を有する場合）は常に、保証されているミューチュアルファンドはIFRS第10号に基づき連結対象となる。保証されているミューチュアルファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記16.1において一覧にしている。

不動産ファンド

当該ファンドの関連性のある活動は、不動産資産の投資および負の投資に関わる活動である。当該ファンドは、投資家に代わってNatixis Investment Managersの管理会社（AEW Europe、AEW Central Europeなど）によって運用されている。

報酬に関しては、ナティクスが受け取るリターンには、ナティクスが管理会社として受け取る収益（管理報酬、成功報酬など）および投資家として受け取る収益（配当）がある。

ファンドは、ナティクスが本人として行動している場合（例えば、ナティクスがマネージャーであり、限られた人数によって解任不能で、重要な変動リターンを有する場合）、連結対象である。不動産ファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記16.1において一覧にしている。

プライベート・エクイティ・ファンド

プライベート・エクイティ業務の一環として、ナティクスは、プライベート・エクイティ投資ビークル（プライベート・エクイティ投資ファンドであるFonds Communs de Placement à Risque (FCPR) およびベンチャー・キャピタル会社であるSociétés d'Investissement à Capital Risque (SICAR)）ならびに当行が一般に管理してきたリミテッド・パートナーシップを通じた非上場企業に対する持分投資を行っている。

プライベート・エクイティ・ファンドに適用されるIFRS第10号に基づく連結の分析規準は、不動産ファンドに適用されるものと同じである。ファンドは、ナティクスが本人として行動している場合（例えば、ナティクスがマネージャーであり、限られた人数によって解任不能で、重要な変動リターンを有する場合）、連結対象である。プライベート・エクイティ・ファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記16.1において一覧にしている。

4.1.4 証券化取引

証券化ビークル

証券化取引は一般に、信用リスクを示している資産またはデリバティブを分別するために用いられる組成された企業の形で構成されている。証券化取引のリスク管理に関する情報は、第3章「リスク要因、流動性および第三の柱」の第3.2.5節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

かかる企業の目的は、最も多くの場合、引き受けるリスクの水準に基づく特定の水準の報酬を求める投資家による取得を視野に入れて、基礎となる信用リスクを分散およびトランシェ化することである。

これらのビークルの資産、およびこれらが発行する負債は、売却される各トランシェに関連するリスクの水準と帰属する格付けの間の適合性を継続的に監視している格付機関によって格付けされる。

ナティクスが関わり、組成された企業を使った証券化には以下の種類がある。

- ・ ナティクス（または子会社）が、資産ポートフォリオの一つに関連する信用リスクを、現金または合成の形で専用のビークルに移転する取引
- ・ 第三者に代わる証券化取引。当該取引は、第三者の会社の資産を専用の仕組（一般に特別目的事業体（SPE）またはコンデュイット）に置くことにある。SPEはユニットを発行するが、そのユニットは場合によっては投資家によって直接引き受けられるか、または短期満期「債券」（財務省債券またはコマーシャルペーパー）を発行することによってユニットの購入をリファイナンスするマルチセラー・コンデュイットによって引き受けられる。

ナティクスは、主として以下の立場で当該企業に関与している。

- ・ 証券化取引の組成者／アレンジャー
- ・ 資産として保有され、証券化を待っている証券または貸出のオリジネーター
- ・ 市場と証券化事業体の間における信用リスクの仲介業者

2022年と同様、2023年にナティクスは、Natixis Real Estate Capital LLCが組成した商業用不動産融資に関連してさまざまな証券化取引を完了した。証券化ビークルのうち、連結の対象だがその重要性から連結していないものは、注記16.1において一覧にしている。

また、ナティクスはMagentaとVersaillesの2つのABCP（資産担保コマーシャルペーパー）コンデュイットのスポンサーである。

取得する債権の選択および運用ならびに発行プログラムの管理における重要な役割を踏まえると、ナティクスはリターンの金額に影響を及ぼすことを可能とする当該コンデュイットの関連性のある活動に対するパワーを有していることから、Versaillesコンデュイットは連結されている。

対照的に、ナティクスはMagentaコンデュイットの関連性のある活動を決定するパワーを有する経営機関の一部ではないため、Magentaコンデュイットはナティクスの財務諸表では連結されていない。

CD0資産運用の仕組の管理

Natixis Investment Managersは、第三者の投資家に係る基礎となるポートフォリオのマネージャーとして、かかるファンドに関与している。その役割はポートフォリオ運用契約によって厳密に定義されており、当該仕組に対する実質的な支配が与えられることはなく、むしろ代理人としての役割が与えられている。さらに、Natixis Investment Managersもその他のナティクスの企業も、これらのファンドの重要な持分を保有していない。よって、ナティクスはリターンの変動性に著しくさらされていない。

4.1.5 その他の取引

- ・ ナティクスは、営業用不動産および非営業用不動産を管理することを目的とした一定数のビークルを支配している。関連性のある活動は主に、株主へのリターンの源泉としての不動産の管理である。ナティクスは通常、これらの活動に対するパワーを有している。このようなSPEは、ナティクスが重要な持分を有し、ナティクスの連結財務諸表にとって重要である場合に連結される。
- ・ Natixis Coficinéは、以下と関係を有している。
 - ・ 映画製作を主催するためにプロデューサーによって作られた組成された企業。Coficinéは貸手としてのみ関与している。Coficinéは、プロデューサーによって完全所有されている当該企業に対して持分を有していない。活動はプロデューサーの権限内にあるため、Coficinéは当該企業の運営に参画していない。Coficinéについてはナティクスも、これらの組成された企業の関連性のある活動に対するパワーを有しておらず、IFRS第10号のもとでの支配を有していない。
 - ・ 映画業界金融会社（SOFICA）。ナティクスはこれらのSOFICAの重要性のない持分を保有しており、提供されるサービスに応じた市場レートでの管理報酬を受け取っている。ナティクスはこれらの組成された企業に対するその他の関与を有していない。したがって、IFRS第10号のもとでの連結の対象ではない。

4.2 非連結の組成された企業に対する持分

以下の表は、(i) 組成された企業に対してナティクスが有する持分の簿価および(ii) これらの持分に起因する損失リスクに対する最大エクスポージャーを示している。

当該組成された企業へのナティクスの持分の内訳に加え、下表には当該組成された企業の規模に関する情報も示している。この情報は合算して報告されている。つまり、ナティクスが持分を有するすべての組成された企業を、その持分のレベルにかかわらず、事業別にグループ化している。

組成された企業の規模は次の観点から見て表されている。

- ・ 証券化に関しては、貸借対照表の負債の部における発行額合計
- ・ 資産運用に関しては、ファンドの純資産
- ・ ストラクチャード・ファイナンスに関しては、プール内の銀行からの借入金残高（借入残高）
- ・ その他の活動に関しては、貸借対照表合計

最大リスク・エクスポージャーは、貸借対照表の資産に計上された持分の金額および供与されたコミットメントから、負債に計上された偶発損失引当金および受取保証を控除した金額に相当する。

- ・ 「デリバティブの名目金額」項目は、ナティクスおよび組成された企業が合意したオプションおよびCDS売却の名目金額に対応する。
- ・ 受取保証とは、組成された企業に関連するエクスポージャーをカバーするために第三者によってナティクスに対して付与された保証である。「受取保証」の表示項目に含まれるのみであり、資産項目から控除されない。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在					2022年12月31日現在				
	証券化	資産運用	ストラクチャード・ファイナンス	その他の活動	合計	証券化	資産運用	ストラクチャード・ファイナンス	その他の活動	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	610	1,618	1,925	20	4,174	339	1,641	1,697	393	4,071
トレーディング目的デリバティブ	392	5	593		990	4	28	124	327	484
トレーディング目的金融商品（デリバティブを除く）	31		1,329	13	1,372	108	26	1,565	58	1,757
公正価値オプションを用いて測定される金融商品			0		0			0		0
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品	188	1,613	3	8	1,812	228	1,586	9	8	1,830
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			0	0	0					
償却原価で測定される金融資産	6,525	1,079	9,835	914	18,354	8,341	1,009	10,410	1,168	20,927
その他の資産	22	51	182	0	256	18	24	5	2	49
資産合計	7,157	2,749	11,942	935	22,783	8,698	2,673	12,117	1,562	25,051
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（デリバティブ）	218		1,031	0	1,250	93	38	1,294	346	1,771
引当金	2		26	3	32	2	0	10	2	14
負債合計	221		1,057	3	1,281	95	38	1,304	348	1,785
供与された貸出コミットメント	7,704		3,171	204	10,450	8,758	192	2,430	433	11,813
供与された保証コミットメント	260	101	2,597	41	3,000	81	109	2,322	180	2,692
受け取った保証	2,259	1	7,286	137	9,683	1,880		7,751	165	9,796
オプションおよびCDS売却の名目金額	2,334		7,150		9,484	619		7,941	135	8,695
損失リスクに対する最大エクスポージャー	14,564	2,849	17,549	1,041	36,002	16,276	2,974	17,049	2,143	38,441

	2023年12月31日現在					2022年12月31日現在				
(単位：百万ユーロ)	証券化	資産運用	ストラク チャード・ファイナンス	その他の 活動	合計	証券化	資産運用	ストラク チャード・ファイナンス	その他の 活動	合計
組成された企業の規模	147,871	153,445	48,290	5,734	355,340	95,582	214,589	43,301	1,987	355,460

4.3 ナティクスがスポンサーとしてのみ関与している非連結の組成された企業

IFRS第12号のもとで開示が要求される情報に関して、ナティクスが組成された企業のスポンサーであるのは、以下の2つの指標が共に満たされた場合である。

- ・ ナティクスは組成された企業の創設および組成に関与している。
- ・ ナティクスは当該組成された企業へ資産を譲渡することによりまたは当該組成された企業の関連性のある活動を管理することにより、企業の成功に貢献している。

ナティクスの参加がアドバイザー、アレンジャー、保管機関または募集代理人としてのみである場合、ナティクスは当該組成された企業のスポンサーではないと推定される。

ナティクスは以下についてスポンサーの役割を果たす。

- ・ ナティクスの管理会社によって創始され、ナティクスが持分もその他のいかなる関与も有していないミューチュアルファンド。報告される収益は、ナティクスが受領する管理および成功報酬ならびにこれらのファンドとの継続的取引から生じる損益を含む。
- ・ ナティクスが第三者と共に創設した、証券化ピークルへの不動産貸出金の組成および販売から成る米国の活動で、ナティクスが関与を有していないもの。計上された収益は、組成報酬および債権の割当によるキャピタル・ゲインおよびロスを含む。

	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	証券化	資産運用	合計	証券化	資産運用	合計
企業から引き出された収益	2	1,330	1,332	1	1,190	1,191
利息控除後収益	0	0	0	1	1	2
報酬および手数料控除後収益	2	1,318	1,320	0	1,170	1,170
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	0	13	13	0	19	19
当期企業から譲渡された資産の帳簿価額 [*]	116	0	0	679	0	679

* すべての投資家による売却金額に関する情報が入手不能な場合においては、これらのピークルに移転された資産の帳簿価額は、2023年度および2022年度中にナティクスによって売却された資産に相当する。

4.4 組成された企業に対する財務支援

ナティクスは、連結または非連結の組成された企業に対して、いかなる財務支援も行わなかった。

注記5 会計原則および評価方法

5.1 金融資産（デリバティブを除く）

IFRS第9号「金融商品」に従って、金融資産は当初認識時、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値、または純損益を通じて公正価値で計上される。負債性金融商品については、この分類は対象の金融商品に適用されるビジネス・モデルと契約上のキャッシュ・フローの特徴（元本および利息の支払のみ（SPPI）に該当するか否か）によって決まる。

5.1.1 ビジネス・モデル

ビジネス・モデルとは、ナティクスがキャッシュ・フローと収益を生み出すために金融資産を管理する方法をいう。企業は、自らの判断により使用するビジネス・モデルを決定しなければならない。

ビジネス・モデルの選択は、所与の経済的目的の達成を念頭に金融資産グループが集合的に管理される方法を反映するレベルに基づいて行われなければならない。したがって、ビジネス・モデルは、金融商品ごとに決定されるのではなく、より高い集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。

ビジネス・モデルの選択においては、過去にキャッシュ・フローが生み出された方法に関するすべての情報をその他関連するすべての情報とともに考慮に入れなければならない。例えば、以下のものである。

- ・ 金融資産のパフォーマンスを評価し、主な経営幹部に示す方法
- ・ ビジネス・モデルのパフォーマンスに影響するリスク。とりわけ、それらのリスクを管理する方法
- ・ 経営幹部への報酬の決定方法（例えば、運用資産の公正価値に基づいて決まるのか、または受け取る契約上のキャッシュ・フローに基づいて決まるかなど）
- ・ 売却の頻度、規模および目的

IFRS第9号は3つのビジネス・モデルを定めている。

- ・ **回収目的保有モデル**：このモデルでは、金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを資産の存続期間にわたり受け取るために保有される。「保有」の概念が満期保有目的に比較的類似しているこのモデルは、以下の条件のもとで売却がなされる場合は有効性が保たれる。
 - ・ 処分理由が信用リスクの増大である。
 - ・ 処分の時期が満期直前であり、かつ、残りの契約上のキャッシュ・フローが反映された価格での処分である。
 - ・ その他の処分でも、処分が（金額的に重要であったとしても）まれである場合、または、（頻繁であったとしても）個別でも合算しても金額的重要性がない場合は、「回収目的保有」モデルの目的を満たすとされるときがある。
 - ・ ナティクスは、回収目的保有モデルのもとで保有される金融資産の主な売却計画すべてについて報告、事前分析、および定期的モニタリングを義務付ける手を定めており、このビジネス・モデルのもとに資産を分類するうえで求められる条件が必ず満たされるよう徹底している。

ナティクスにおいては、回収目的保有モデルは主に、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングが行っている貸付業務（ローン・シンジケーション業務を除く）に適用されている。

- ・ **回収かつ売却目的保有モデル**：混合型のビジネス・モデルで、このモデルのもとでは、契約上のキャッシュ・フローの受け取りと金融資産の売却の両方を目的に資産が管理される。このモデルにおいては、その業務の目的を達成するために金融資産が売却される。

ナティクスは、「回収かつ売却目的保有」モデルを主に、流動性準備金における有価証券のポートフォリオ運用業務に適用している。

- ・ **その他のモデル**：契約上のキャッシュ・フローの回収が付随的なものであるその他の金融資産、特にトレーディング目的で保有する金融資産を対象とするモデルである。

このビジネス・モデルは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングが行っているローン・シンジケーション業務および資本市場業務に適用される。

5.1.2 SPPIテスト

契約条件により、所定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみに該当するキャッシュ・フローが生じるときは、その金融資産は基本的に金融資産とみなされる。

「元本」とは、その取得日における当該金融資産の公正価値をいう。「利息」は、貨幣の時間的価値と、元本について負担する信用リスク、ならびに流動性リスクなど他のリスクの対価に、事務手数料と利ざやを加えたものである。

その金融商品の契約条件を考慮に入れて、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみであるか否かを判定しなければならない。よって、貨幣の時間的価値のみが映し出されているか否かについて疑問を生じさせるすべての要素を分析しなければならない。例えば、以下のものである。

- ・ キャッシュ・フローの額および発生日を変え得る事象
- ・ 適用される金利特性
- ・ 期限前償還および返済延期オプション

借手または貸手に関して、金融商品の期限前償還を認める契約上のオプションがあったとしても、期限前償還の額が、主に未払いの元本と利息に相当するとき、または該当する場合には、早期契約解除に対する相応の追加的対価をそれに加算して得た額に相当するとき、は、契約上のキャッシュ・フローに関するSPPIテストの条件が満たされないことにはならない。

定性分析を通じて明確な判定ができないときは、定量分析（「ベンチマーク・テスト」）を実施する。このテストでは、対象資産の契約上のキャッシュ・フローをベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローと比較する。

基本的金融資産は負債性金融商品であり、とりわけ固定金利または変動金利の債務証券、固定金利貸出金、金利の差（期間ミスマッチ）がないまたは所与の金利もしくは株価指数に指数化された変動金利貸出金、ならびに借手固有のESG規準または持続可能な開発目標の成果に基づく利益率に変えるためのインセンティブ・メカニズムにより持続可能性へのアプローチを採用する企業を支援するために供与される貸出金が含まれる。

株価や市場指数の変動に対するエクスポージャーまたはレバレッジの組込みなど、基本的な貸付の取決めと合致しないリスク・エクスポージャーやキャッシュ・フローのボラティリティを生む契約上のオプションがある場合、契約上のキャッシュ・フローを「SPPI」に分類することはできない。

非SPPI金融資産としては、ミューチュアルファンドのユニットや、転換比率が定められた転換社債または強制転換社債などが挙げられる。

ナティクスは、金融資産の当初認識時に金融資産のSPPI区分を分析するのに必要な業務上の手続を導入している。また、証券化ファンドのユニット、または保有者間での支払優先順位を定め信用リスクの集中を創造するストラクチャー（トランシェ）により発行されたその他の金融資産ごとに、特定のキャッシュ・フロー分析を実施している。それら金融商品のSPPI区分を決定するには、当該資産および基礎となる金融資産のポートフォリオについて（ルックスルー・アプローチに従って）契約上のキャッシュ・フローと信用リスクを分析する必要がある。

5.1.3 償却原価で測定される金融資産

償却原価で認識される金融資産は、負債性金融商品、特に銀行および顧客に対する貸出金および債権、さらには短期国債や長期国債など償却原価で計上される有価証券に相当する。

これらは、以下の2つの条件を満たすときは償却原価で測定される。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収し保有することが目的のビジネス・モデルのもとで当該資産が保有されている。
- ・ 当該金融資産の契約条件により、所定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみに相当するキャッシュ・フローが生じる。この場合、資産は基本的資産とみなされ、そのキャッシュ・フローはSPPIに区分される。

これらは当初、公正価値から取引コストを増減して計上される。貸出金の場合、取引コストには手数料および当該貸出金の設定に直接起因する費用が含まれる。

当初認識後の貸借対照表日には、当該金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

「実効金利」とは、見積将来キャッシュ・フローを契約開始時の当該負債性金融商品の価値に割引くための利率をいう。この利率には、当該貸出金の設定に直接関係する割引および外部取引収益またはコストも含まれ、これらは実効利回りの調整として扱われる。

貸出金が市場金利を下回る金利で供与される場合、当該貸出金の額面価額と市場金利で割引かれた将来キャッシュ・フローの合計の間の差額に対応するディスカウントが、当該貸出金の額面価額から控除される。市場金利とは、大部分の金融機関が任意の時点で類似の特性を持つ金融商品および取引相手方に適用する金利である。

負債性金融商品に係る未収利息または受取利息は、実効金利法を用いて「受取利息および類似収益」のもとで純損益に計上される。当該金融商品が売却される場合には、損益は「償却原価で測定される金融商品の認識中止に起因する純損益」のもとで損益計算書に計上される。

COVID-19危機に関係してナティクスは、2020年改正財政法の条項および2020年3月23日の省令が定めた条件の下で、SGL（政府保証ローン）を供与した。これには、借入企業の規模に応じて借入金額の70%から90%を政府が保証する資金調達が含まれていた（支払日から2ヶ月の待機期間を経て保証が有効になる）。最大借入額は一般的に3ヶ月間の税引後収益の金額であり、これらの貸出金の返済は1年間猶予される。1年目末の時点で、顧客は貸出金を一括返済またはさらに1年から5年かけて分割返済することができ、貸出金の返済期間を延長することなく資本控除が1年延長される可能性がある（2021年1月14日の経済・財政・復興大臣の発表による）。返済保証条件は政府が設定しすべてのフランスの金融機関に適用され、銀行は借手が支払う保証プレミアムの一部だけを受け取り（金額は企業の規模と貸出金の満期によって異なる）、政府が保証しない貸出金の割合に応じてリスクを負担する（借入企業の規模次第で貸出金の10%から30%）。SGLの契約の特徴は基本的な貸出金と同じである（SPPI規準）。ナティクスは、満期までの契約上のフローの回収を目的とする管理モデルの下で貸出金を保有する。その結果、貸出金は、連結貸借対照表の「償却原価で測定される顧客貸出金および債権」に計上された。政府保証ローンの残高は第7.6.2節に開示されている。

政府保証は、契約条件の不可欠な部分とみなされ、予想信用損失に対する減損の計算において考慮に入れられる。ナティクスによってローンが供与された際に支払われる保証料は、実効金利法を用いてSGLの当初期間にわたり純損益に認識される。その影響は正味金利差益として表示される。

実際の返済条件によって生じるこれらのプレミアムの予想されるフローのその後の変動は（初年度末の控除に関する借手の選択次第であり、控除を1年延長する可能性もある）、損益に即時に認識される（注記6.1に記載されている影響を参照）。

債務者の財政状態により条件が緩和された貸出金の具体的な事例

「条件緩和」債権は、ナティクスが、財政的困難に直面している、または直面する可能性の高い借手に対して与えた譲歩に関わる条件変更を伴う貸出金に相当する。それらは、ナティクスが与えた譲歩および借手に生じている財政的困難が組み合わさった結果である。

条件緩和債権の条件変更は、借手をより有利な状況に置くものでなければならず（例えば、利息または元本の支払いの一時停止、返済期間の延長等）、既存契約の条件を修正する改訂の使用または既存貸出金の全部または一部のリファイナンスにより確定される。

財政的困難は、30日超延滞の金額またはリスク格付け等の複数の規準を観察することにより判断される。「条件緩和」を実施したからといって、条件緩和の対象である取引相手方をパーゼル規制の「債務不履行」区分に必ず分類しなければならないというわけではない。取引相手方を「債務不履行」区分に分類するかの判断は、当該取引相手方の条件緩和中に実施される健全性テストの結果を基に行われる。

条件緩和債権の残高は注記7.6.2に開示されている。

既存の契約条件を修正することで条件が緩和された貸出金については、当初資産の認識を中止することなく、次の差異に相当するディスカウント／プレミアムを計上しなければならない。

- ・ 当初予想された契約上のキャッシュ・フローの現在価値
- ・ 当初の実効金利で割引かれた修正後の契約上のキャッシュ・フローの現在価値

このディスカウント／プレミアムはリスク費用に認識され、対応する調整額が貸借対照表上の負債の償却原価に対して計上される。その後、このディスカウント／プレミアムは、貸出金の残存期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻し入れられる。

ディスカウント／プレミアムが重要ではないときは、条件緩和債権の実効金利が変更され、ディスカウントは認識されない。

借手のコミットメント履行能力について不確実性が残らないときは、条件緩和債権は専門家の意見を踏まえて正常債権に分類変更される。

以下の条件が満たされる場合には、貸出金はもはや条件緩和債権とはみなされない。

- ・ 貸出金の条件緩和を実施した日から2年間が経過している。
- ・ 貸出金が報告日時点で正常債権として認識されている。
- ・ 30日超支払期日を経過した貸出金がない。
- ・ 定期的に重要な返済（元本および利息の）が少なくとも過去1年間にわたり行われている。

実質的に異なる資産（資本性金融商品や、金利が固定から変動にまたはその反対に変えられた金融商品など）に全面的もしくは部分的に転換されたか、または取引相手方の変更を生じさせるような条件緩和債権については、以下が行われる。

- ・ 新たな金融商品は公正価値で計上される。
- ・ 認識中止された貸出金の帳簿価額と交換により受け取った資産の公正価値の間の差額は、リスク費用として損益計算書に計上される。
- ・ 貸出金が新たな資産に完全に転換された場合、当該貸出金に対して計上された過去の引当金は調整され、全額が戻し入れられる。

5.1.4 リサイクル可能またはリサイクル不能な、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は主に、公債と債券の負債性金融商品に相当する。

負債性金融商品は、次の2つの条件が満たされるときはその他の包括利益を通じて公正価値で評価される。

- ・ 当該資産を回収目的保有モデルのもとで保有しており、目的が契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方である。
- ・ 当該金融資産の契約条件により、所定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみに相当するキャッシュ・フローが生じる。この場合、資産は基本的資産とみなされ、そのキャッシュ・フローはSPPIに区分される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品は当初、取引コストを含む市場価額で認識される。

報告日には、市場価格を上場証券に適用することにより公正価値で測定され、公正価値の変動は、「リサイクル可能な、その他の包括利益に直接認識された損益」に計上される。

負債性金融商品に係る未収利息または受取利息は、実効金利法を用いて「受取利息および類似収益」のもとで純損益に計上される。売却したときは、当該負債性金融商品の公正価値の変動は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益」のもと収益に振り替えられる。

資本性金融商品の具体的な事例

資本性金融商品は、取消不能オプションにより、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することができる。この取消不能オプションは、ケースに応じてなされ、トレーディング目的で保有しない資本性金融商品に限り適用される。

報告日には、これらは公正価値で測定され、公正価値の変動は「リサイクル不能な、その他の包括利益に直接計上された損益」に計上される。

実現損益および未実現損益は、収益に影響を及ぼす配当を除き、引き続きその他の包括利益に認識され、損益に認識されることはない。資本性金融商品の処分損益は「利益剰余金」に振り替えられる。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品については、減損は認識されない。

5.1.5 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で計上される金融資産は、次のものに相当する。

- ・ **トレーディング目的で保有する金融資産**：短期で売却することを主たる目的としてナティクスが取得または組成した負債性金融商品および資本性金融商品であることに加えて、一括して管理され、最近において実際の短期的な利益確定売りパターンを示す証拠がある金融商品ポートフォリオの一部を構成しているものである。貸借対照表の負債の部に計上するレポ契約およびデリバティブ取引のもとで売却される有価証券に係る保証金および関連する追加証拠金も、この項目に含まれる。
- ・ **公正価値オプションに基づく金融資産**：トレーディング目的では保有されないSPPI金融商品に相当する。IFRS第9号のもとで当初認識時には純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。ただし、このオプションによって、関連する金融資産や負債との損益測定上の不整合が低減する場合に限られる。
- ・ **その特徴により純損益を通じて公正価値で測定される金融資産**：IFRS第9号のもとでSPPI規準を満たさない負債性金融商品である（注記5.1.2参照）。例えば、SPPI特徴を持たない負債性金融商品とみなされるミューチュアルファンドのユニットなどである。トレーディング目的で保有する非SPPI負債性金融商品は、トレーディング目的で保有する資産とともに表示されていることに留意すべきである。

連結対象外の関連会社に対する投資のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能オプションが採用されていないがリサイクル不能なものも、この区分に分類される（注記7.1.1参照）。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初認識時は市場価額で測定され、取引コストは損益計算書に認識されている。

当初認識後の各報告日に、注記5.6「金融商品の公正価値」で概説されている原則に従って当該市場価額は見直される。クーポンを含め市場価額の変動は、連結損益計算書における「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」に計上される。ただし、非SPPI金融資産に係る未収利息および受取利息は「受取利息」に計上される。

5.1.6 有価証券取引の認識日

購入または売却した有価証券はそれぞれ、会計上の分類に関わらず決済日に認識または認識中止される。

反対取引も決済日に認識される。レポ契約およびリバース・レポ契約について、受け取ったまたは供与した貸出コミットメントは、当該取引がそれぞれ「負債」および「貸出金および債権」として認識されるときは取引日から決済日まで認識される。

レポ契約およびリバース・レポ契約が「純損益を通じて公正価値で測定される資産および負債」に認識される場合、買戻コミットメントは先渡し金利デリバティブとして認識される。

5.2 リース

これらはナティクスが借手であるリースである。

ナティクスが借手であるリースは、リース期間が12ヶ月以下であるか、または原資産が少額である場合を除き、リース期間にわたり支払うリース料およびその他の支払に関して、貸借対照表において資産の部の「使用权」および負債の部の「金融負債」に認識される。

リース期間

リース期間にわたり、使用权は定額法で償却され、金融負債は数理計算に基づいて償却される。IFRS第16号に従って、リース期間は、解約不能期間に、借手が行使しないことが合理的に確実な解約オプションが対象とする期間を加えた期間に該当する。原則、フランスの法律に基づく「3/6/9」不動産リースについては期間を9年とする。期間延長が暗黙の了解となっている契約に関しては、リース期間の判定は、まずはその事業所の不動産戦略を考慮に入れた当該事業所の判断を基に行い、次に個別の情報が無いときは、ナティクスの中期経営計画によって定められている時間枠を基に期間を限定する、すなわち3年に限定する。

フランス国外、特に英語を母国語とする国（例えば、ナティクスの米国子会社）では、不動産リースの期間は10年から15年の間になり得る。借手および貸手の各々が重要ではない違約金を支払うだけで相手方当事者の承諾を得ることなくしてリースを解約する権利を有するときは、当該リースは強制力が消滅していると定められている。

ナティクスは、オプションを行使することが合理的に確実か否かを判定する際に、当該オプションを行使するまたは行使しない経済的誘因を生じさせる、以下のようなあらゆる関連する事実および状況を検討する。

- ・ 市場の利率に照らしたときの、オプション対象期間に係る契約上の条件（解約に伴う違約金や残価保証に起因する支払いを含む当該リースに係る支払額）
- ・ 実施した重要なリース物件の改良
- ・ リースの解約関連費用（交渉費用、移動費、借手のニーズに適した他の原資産を特定するための費用、契約に定められた状態への原資産の回復に関連する費用など）
- ・ 原資産が特殊な資産に該当するか否かやその所在地を考慮したうえでの、ナティクスの営業においての原資産の重要性
- ・ 類似資産のリースの更新に関する過去の実務に加え、当該資産の将来の使用に関する戦略

リース負債の測定

リース開始日時時点で、リース負債を算定する際に考慮に入れる支払いには、リース期間中原資産を使用する権利に対する支払いで、リース開始日時時点で支払わないものが含まれる。すなわち、以下のものである。

- ・ 固定の支払（実質的な固定の支払を含む）からリース・インセンティブに係る債権を控除した額。実質的な固定リース料とは、形式的には変動性を含むが実質的には回避不能な支払いをいう。
- ・ 指数またはレートに左右される変動リース料で、リース開始日時点の指数またはレートを用いて当初測定されるもの。
- ・ 該当する場合、残価保証、購入オプションまたはリース解約に伴う違約金の支払いに基づきナティクスが貸手へ支払うことが予想される金額。

リース負債を算定する際に考慮に入れる支払いから、付加価値税および家屋税は除外される。これらはIFRIC第21号「賦課金」の解釈の範囲に含まれる。また、貸手が（場合によっては）再請求する不動産税や保険料も（補填される金額が契約で事前に定められていない場合は）変動リース料を構成し除外される。

IFRS第16号に従って、リース料はリースの計算利率で割り引かれる。すなわち、同様の経済環境において当該使用权資産と同様の価値の資産を入手するのに必要な資金を、同様の期間にわたり同様の担保で借り入れるのに借手が支払うであろう金利に該当する借手の追加借入利率で割り引かれる。ナティクスは自己のリース料に限界利率を適用している。この限界利率は契約期間および通貨によって異なる。また、ナティクスの信用スプレッドとナティクスが資金を供給する企業も考慮に入れる。

リース負債は、連結貸借対照表の「未払勘定および雑負債」に計上される。金融負債に関係する支払利息は「支払利息および類似費用」に認識される。

使用权資産の認識

リース開始日に、使用权資産は、当該日におけるリース負債額と同額に対し、当該日以前に貸手へ行ったためリース負債の測定に含まれない支払いについて調整を加え、受け取ったリース・インセンティブを控除した金額で認識される。該当する場合は、借手に発生した当初直接コスト、およびリースの契約条件で要求されている解体および再装備の見積りコストのうち、支出がなされることが見込まれ、かつ十分な信頼をもって見積ることができる額を考慮に入れるために、当該金額が調整される。

使用权資産は、連結貸借対照表において、「有形固定資産」のうち、同じ性質を有し完全所有されている資産と同じ表示科目に認識される。

使用权の価額はその後、リースの修正またはリース期間の再見積りが行われた場合、および指数またはレートの適用に起因する契約上のリース料の変更を織り込むために調整されることがある。

5.3 償却原価で測定される資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産の減損ならびに貸出コミットメントおよび保証コミットメントの引当金

一般原則

償却原価で測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される負債性金融商品、純損益を通じて公正価値で認識されない貸出コミットメントおよび契約ならびにリース債権は、予想信用損失（ECL）について当初認識日に減損または引当金が計上される。

これらの金融資産は、当初認識以降に観察される信用リスクの増加度合いに応じて3つの区分に分類される。以下に従い、各区分の残高に係る減損損失を計上する必要がある。

ステージ1（またはS1）

信用リスクが当初認識以降著しく増大していない正常債権がこれに該当する。これらの貸出金に係る信用リスクに係る減損または引当金は、向こう12ヶ月間の予想信用損失の額で計上される。これらの貸出金に係る受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に実効金利法を適用して、純損益に認識される。

ステージ2（またはS2）

信用リスクが当初認識以降著しく増大した正常債権は、ステージ2に振り替えられる。信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の満期時の予想信用損失（全期間予想信用損失）を基に算定される。残高に係る受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に実効金利法を適用して、損益に認識される。

ステージ3（またはS3）

IFRS第9号の定義による「減損」が生じている貸出金はステージ3に分類される。当該金融商品の当初認識後に生じた取引相手方リスクに当たる事象の結果、減損損失が発生したという客観的証拠がある貸出金がこれに該当する。2021年1月1日発効のEU規則第575/2013号第178条に基づく債務不履行の定義の適用、および2020年12月31日までに適用しなければならない債権に係る延滞の重要性を評価する際の閾値に関する欧州中央銀行のEU規則2018/1845の規定に関する、欧州銀行監督機構（EBA）のガイドラインが定める債務不履行の新しい定義により、債務不履行の識別における欧州信用機関の実務の一貫性が強化されている。

よって、不良債権の定義が、債務不履行の状態を識別するために支払遅延に適用する相対的基準と絶対的基準の導入、猶予期間の設定による正常債権への復帰基準の明確化、そして条件緩和債権を債務不履行に分類するための明確な基準の導入により明確になっている（注記5.1.3参照）。ナティクスは、2020年10月22日から不良債権の識別に関するこれらの新しい規定を適用している。

予想信用損失の算出に使用される内部パラメータは、債務不履行の十分な履歴がこの新しい定義に従って構築される中、専用のバックテスト作業の一環として監視される。しかし、ナティクスの有するエクスポージャーは、債務不履行件数が少ないと考えられるポートフォリオ（国家、金融機関、大企業、特定金融会社）に対するもので、不良債権に関する新しい規定の適用に伴うリスク・パラメータへの影響の見積りをしたところ、ナティクスの連結財務諸表に重要な変化は生じていない。

金融資産の帳簿価額は、ナティクスが当該資産に係る契約上の残存キャッシュ・フローの全部または一部を回収できると合理的に予想できなくなったときは減額される。これは金融資産の（全部または一部）認識中止に該当し、借手に対する法的手続の完了前に行う場合もある。

案件によって状況が異なるため、分析は個別に実施された。債権の全部または一部を回収できないことを明確に証明する要素（例えば、回収行動の中止、回収不能証明書の受領など）以外にも、さまざまな兆候を考慮に入れるが、これらの評価には、清算の開始、残存資産の消滅または不足および／または担保の不在が含まれる。

案件の状況に鑑み、債権の全部または一部を回収できないことが合理的に確実なときは、償却すべき額が、可能な限り客観的な外部・内部要因を基に算定される。

信用リスクに係る減損または引当金は、当該債権の回収可能価額、すなわち担保の影響考慮後の回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づく、金融商品の残存期間にわたり予想される損失（満期時予想損失）に応じて算出される。受取利息は、減損後の資産の正味帳簿価額に実効金利法を適用して、損益に認識される。

また本基準は、購入または組成した信用減損（POCI）資産の間の区別を設けている。これは、購入または組成した金融資産のうち、当初認識時にすでに信用リスクについて減損が生じており、当該企業が当初認識日時点で契約上のキャッシュ・フローを全額回収できると予想していないものをいう。POCIについては、当初認識直後の報告日時点の全期間予想信用損失を基に減損が計上される。

貸借対照表の資産の部に償却原価で認識されている負債性金融商品については、（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIであるかにかかわらず）当該資産が当初その正味価額で貸借対照表に表示されていた科目に対して減損が計上される。減損損失および減損の戻入は、損益計算書において「リスク費用」に計上される。

貸借対照表の資産の部にリサイクル可能なその他の包括利益に対して認識されている負債性金融商品については、リサイクル可能なその他の包括利益として貸借対照表の負債の部に減損が計上され、対応する仕訳が（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIであるかにかかわらず）損益計算書の「リスク費用」に行われる。

貸出コミットメントおよび金融保証コミットメントについては、（当該コミットメントがS1、S2、S3またはPOCIであるかにかかわらず）引当金が貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上される。引当金の変動は、損益計算書において「リスク費用」に認識される。

減損損失および引当金の認識に係る原則

信用リスクの悪化基準

当行グループが有するエクスポージャーの大半に適用される信用リスクの増大や予想信用損失を測定するための原則を以下に記載する。

信用リスクの著しい増大は、合理的かつ正当なあらゆる情報を考慮に入れ、かつ決算日時点における当該金融商品の債務不履行リスクと当初認識日時点における当該金融商品の債務不履行リスクを比較することで、個別に評価される。リスク増大を測定したときは、大半の場合、当該取引は個別に減損される（ステージ3）前にステージ2へ格下げされることになる。

より詳しく説明すると、信用リスクの変動は以下の規準を基に測定される。

- 大企業、銀行、および政府向けの貸出金勘定：信用リスクの増大は、定量的規準と定性的規準を組み合わせて測定される。定量的規準は、当初認識以降の格付けの変化に基づいている。追加の定性的規準を用いて、支払期限が30日超経過している、またはS3以外の「ウォッチ・リスト（要注意先リスト）」の資産として計上されている（すなわち、経済的困難（一時返済猶予）にある）すべての契約をステージ2に区分できる。セクターの格付けやカントリー・リスクの水準に基づく追加の規準も使用されている。
- 個人の顧客、個人事業主顧客、中小企業（SME）、公的部門、公営住宅向けの貸出金勘定：信用リスクの増大は、定量的規準と定性的規準を組み合わせて測定される。定量的規準は、当初の格付けと決算時の格付けの比較に基づいている。追加の定性的規準を用いて、支払期限が30日超経過している、またはS3以外のウォッチ・リストの資産として計上されている（すなわち、経済的困難（一時返済猶予）にありながら、再建が行われている状況にある）すべての契約をステージ2に区分できる。

最大の貸出エクスポージャーである大企業、銀行および政府のポートフォリオに関しては、定量的規準は当初認識以降の格付け変化のレベルに基づいている。大企業および銀行ポートフォリオの悪化閾値は次のとおりである。

当初の格付け	著しい悪化
1～7（AAA～A-）	3ノッチ
8～10（BBB+～BBB-）	2ノッチ
11～21（BB+～C）	1ノッチ

政府に関する8ポイント格付け法の悪化閾値は次のとおりである。

当初の格付け	著しい悪化
1	6ノッチ
2	5ノッチ
3	4ノッチ
4	3ノッチ
5	2ノッチ
6	1ノッチ
7	直接的S2（新規契約の締結でない場合）
8	直接的S2（新規契約の締結でない場合）

個人の顧客、個人事業主顧客、中小企業（SME）については、定量的規準が2023年下半年期に変更され、今後は当初の格付けと決算時の格付けの比較に基づくことになる（以前は12ヶ月デフォルト確率の比較に基づいていた）。

付与時の格付け	資産クラス		
	個人	専門家	個人以外
3～11（AAA～B+）	3ノッチ		3ノッチ
12（BB）			
13（BB-）	2ノッチ	3ノッチ	2ノッチ
14～15（B+～B）		2ノッチ	
16（B-）	1ノッチ	1ノッチ	1ノッチ
17～19（CCC～C）			通常は常にS2

専門金融：適用される規準は、エクスポージャーの特徴や関連する格付システムによってさまざまである。大規模なエクスポージャーに特化した計算エンジンの下で評価されたエクスポージャーは、大企業と同様に取り扱われる。その他のエクスポージャーは中小企業と同様に取り扱われる。

以上の貸出金残高すべてについて、リスク増大を測定する基礎となる格付けは、内部システムによって算出された利用可能な格付け、および、特に内部格付けが利用できないときには、外部格付けである。

IFRS第9号に従って、保証および担保の認識は信用リスクの著しい上昇の評価には影響を与えない。これは、保証を考慮しない債務者の信用リスクの変化に基づいている。

さらに、デフォルト確率にセクターごとの調整が加えられる。こうした手法により、信用リスクを評価する際にセクター特有の要素を考慮に入れることができるうえ、取引相手方の格付けに関する区別を強化できる。

IFRS第9号の引当金を決定する際には、気候リスクも以下のように考慮されている。すなわち、一方では、アナリストが取引相手方の格付け評価のこの段階で気候リスクを定性的に考慮し、他方では、気候リスクは取引相手方の格付けおよびセクター係数で使用されるセクター格付の評価においても考慮される。

なお、健康危機に関係するSGLの供与または延長あるいは個人の返済猶予の供与は、それ自体ではステージ2または3への区分変更に至るリスクの悪化規準にはならないことに留意する必要がある。

以上の貸出金残高すべてについて、リスク増大を測定する基礎となる格付けは、内部システムによって算出された利用可能な格付け、および、特に内部格付けが利用できないときには、外部格付けである。

貸出実行日または報告日に格付けが存在しないときは、当該貸出金は自動的にステージ2に区分される。

本基準は、金融商品の信用リスクが決算日時点で低いとみなされるときは、同リスクは当初認識以降著しく増大していないと定めている。この規定は、バーゼル3規制により定められたナティクスの流動性準備金のもとで管理されている特定の投資適格債務証券に適用されている。「投資適格」区分とは、スタンダード&プアーズ、ムーディーズまたはフィッチにおいてBBB-以上およびこれと同等の格付けが付与されている証券をいう。

開始以降格下げが記録されていないときは、12ヶ月以内の予想損失が減損として認識される。

既知の取引相手方リスクに相当し、当初認識後に発生した事象を原因として減損損失が生じたという客観的証拠がある金融資産は、ステージ3に分類するものとみなされる。資産の識別規準はIAS第39号に基づくものと類似しており、ブルーデンシャルの観点における債務不履行の概念と合致する。

したがって、以下の両条件が満たされるときは、貸出金および債権はステージ3に区分される。

- ・ 減損の客観的兆候が存在する：対象の貸出金の当初認識後に生じた、取引相手方リスクにみなされる「トリガー事象」または「損失事象」が存在する。個別ベースでは、起こりうる信用リスクは、信用機関に適用されるブルーデンシャル要件に関する2013年6月26日付EU規則第575-2013号の第178条の定義による債務不履行事象により生じる。減損の客観的証拠としては、連続90日以上支払遅延になっている相対的および絶対的規準を500ユーロまたは総エクスポージャーの1%を超える支払や、支払遅延の有無を問わず、借入額の一部もしくは全部を回収できないと予想せざるを得ない、または法的手続の開始につながる経済的困難に取引相手方が直面していることが観察されるときが挙げられる。条件緩和債権は、条件緩和前の正味現在価値と条件緩和後の正味現在価値の差額の1%を損失が超えるときは、債務不履行に分類される。
- ・ 以上の事象の結果、損失の発生を認識せざるを得ない。すなわち、予想損失が発生する見込みが確実にになった。

債券や証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、キャッシュ型CDO）などの負債性金融商品は、既知の取引相手方リスクが存在するときは減損が生じているとみなされ、ステージ3に分類される。当行グループは、貸出金および債権の減損リスクを個別に評価する際に使用するものと同じ減損の兆候を用いて、債務証券をステージ3に分類すべきか判断している。

IAS第32号における金融負債の定義を満たす永久超劣後債については、一定の状況のもとで発行体がクーポンを支払えなくなるまたは予定償還日を延期する可能性があるときは、特段の注意が払われている。

引当金の計上方法

ステージ1またはステージ2の資産に係る予想損失の計算

ステージ1またはステージ2の資産に係る予想信用損失は、以下の式を用いて計算される。

$$\sum_t EAD(t) \times PD(t) \times LGD$$

これは、パラメータEAD、PDおよびLGDの積を、各予測年度について割り引いて合計したものである。

- ・ EAD(t)（Exposure At Default：デフォルト時エクスポージャー）：当該機関がt年度中に対象貸出金に関してさらされる損失額の中で、必要に応じて加速償却率や掛目（CCF）が用いられる。
- ・ PD(t)（Probability of Default：デフォルト確率）：取引相手方がt年度中に債務不履行に陥る確率。
- ・ LGD（Loss Given Default：デフォルト時損失）：取引相手方が対象貸出金について債務不履行に陥ったときに、回復フェーズ後に回収できない契約上のキャッシュ・フローの額。

ナティクスはこれらのインプットを定義するのに既存の概念とメカニズムを利用している。具体的には、規制上の自己資本要件（自己資本比率）を計算するために開発された内部モデルや、ストレス・テスト・メカニズムで使用されるものと類似の予測モデルを利用している。IFRS第9号の仕様を遵守するために一定の調整が行われている。

- ・ IFRS第9号のパラメータは会計上の引当金を設定するうえで必要な損失の正確な見積りを与えることを目的としている一方、ブルーデンシャル・パラメータは、規制の枠組みのためにより慎重なものになっている。したがって、PDおよびLGDの景気後退期の付加や規制上のフロア、内部コストなど、ブルーデンシャル・パラメータに組み込まれている安全バッファのいくつかは修正されている。
- ・ ステージ2に分類された貸出金に係る引当金を計算するために使用されるIFRS第9号のパラメータは、全期間予想信用損失の計算を可能にする必要がある一方、ブルーデンシャル・パラメータは、12ヶ月デフォルト率を算定するために定められたものである。したがって、12ヶ月のパラメータは、より長い時間的枠組みにわたって予測される。
- ・ IFRS第9号のパラメータは将来予測的で、予測期間にわたる経済情勢の予想を考慮に入れなければならない一方、ブルーデンシャル・パラメータは、（PDに関しては）一定周期の平均の見積りであり、（LGDおよび当該金融商品の全期間にわたる見積りフローに関しては）景気最悪時の見積りに相当する。したがって、PDおよびLGDに対するブルーデンシャル・パラメータは、経済情勢の予想を基に調整されている。

先に述べたとおり、PDに関するセクター別調整は、6-12ヶ月の予測期間にわたる経済セクター別の格付け評価を基に算出された。

移行マトリクスから作成されたセクター別加重平均PD予想は、各セクターの格付け予想における同等のPDに収束させるために比較・調整される。

経済情勢に応じてパラメータを調整するために、期間を3年として3つの経済シナリオが構築されている。中心シナリオは戦略計画の予算シナリオに相当し、財務監督プロセスとの一貫性の確保を図っている。そしてこのシナリオについて、楽観的シナリオと悲観的シナリオから成る2つのバリエーションも、マクロ経済上のパラメータの観察を基に構築されている。

最良および最悪経済シナリオの狙いは、中心シナリオで見積った経済変数の不確実性を想定することにある。

これらのシナリオごとに変数を定めているということはつまり、経済シナリオごとにPDとLGDのパラメータを変えることができ、また予想信用損失を経済シナリオごとに計算できるということである。

3年よりも長い期間のパラメータは、長期平均へ徐々に回帰するという原則を基に予測されている。整合性を保つために、PDおよびLGDパラメータを変更するために使用されるモデルは、ストレス・テスト・メカニズムで開発されたモデルに基づいている。これらの経済シナリオは発生確率と関連付けられており、最終的にはIFRS第9号に基づく減損額として使用される、平均予想損失額を算出することが可能となっている。

発生確率の算定方法は、経済に関する市場コンセンサスの分析、および当行グループの経済シナリオとこの市場コンセンサスとの開きに基づいている。つまり、経済シナリオとコンセンサスの開きが小さいほど、発生確率が高い。

3つのシナリオはすべて、予算プロセスのために定めているものと同じ組織構造およびガバナンスを用いて定められており、また、経済調査部による提案を基に毎年見直されている。これらのシナリオは、2023年に数回更新された。2023年12月31日時点で使用されたシナリオは、2023年7月にグループのガバナンス機関によって更新され検証された。これには、2023年の内部ストレス・テストで使用された持続的なインフレ高進のシナリオに対応する悲観的限度が含まれる。全体として、この第3四半期以降に使用された新しい悲観的限度は、2023年第2四半期に使用された以前の限度と比べて厳しいものではない。

2022年度以降、加重の決定と適用に使用される手法に変更が加えられている。変更後の手法では、定義されたシナリオに関連するマクロ経済環境において地域の特定の地理的特徴とポジショニングを考慮して加重を決定する。フランス、フランスを除く欧州、および米国の3つの地域に対して個別の加重が定められた。上記の地域に属さないエクスポージャーに関連する計算に使用される加重は、これらの地域のGDPが米国とより密接に関連しているため、米国地域に使用される加重である。これらの地域は、EADのシェアがナティクスのEADの10%未満である残高に相当することに留意すべきである。この追加的な基準を超える場合は、特定の加重を定義する必要がある。

このように定義されたパラメータは、評価対象のすべてのエクスポージャーの信用損失を評価するために使用される。

ただし、所要自己資本が標準的手法を用いて計算され、かつエクスポージャーが格付システムに組み込まれていない一部の企業は、当該企業が個別に調整を加えた過去の損失率に基づいて正常債権に係る引当金を計算する手法を導入している。

IFRS第9号のパラメータの検証メカニズムは、ナティクスとGroupe BPCE内の既存のモデルに関する検証フレームワークに完全に組み込まれている。したがって、モデルの検証では、独立した内部モデル検証ユニットによるレビュー・プロセスを受ける。

ステージ3の資産に係る予想信用損失の計算

ステージ3の金融資産に係る予想信用損失に対する減損は、当該債権の償却原価と回収可能価額（すなわち、回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値。なお、これらのキャッシュ・フローが相手方当事者の活動によるものか、または保証の実行可能性によるものかを問わない）の差額として算定される。短期資産（満期が1年未満のもの）については、将来キャッシュ・フローの割引は行わない。減損の算定は全世界ベースで行われ、利息と元本は区別されない。ステージ3の貸出コミットメントまたは保証コミットメントに起因する予想信用損失は、貸借対照表の負債の部に認識される引当金を通じて考慮される。債権の各区分に係る回収実績に基づいて決定される満期スケジュールを基に、各債券の具体的な減損額が計算される。

予想信用損失を測定する際は、当該金融資産の契約条件の不可欠な部分を構成しかつ当該企業が別途認識していない担保資産およびその他の信用補完を考慮に入れて、予想されるキャッシュ・フローの不足額を見積る。

5.4 デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブ金融商品は、トレーディング目的で保有されるかヘッジ目的で保有されるかにかかわらず、貸借対照表において公正価値で認識される。

5.4.1 トレーディング目的で保有されるデリバティブ金融商品

トレーディング目的で保有されるデリバティブは、市場価値がプラスの場合は貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に、市場価値がマイナスの場合は「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される。

当初認識の後の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」に計上される。かかる金融商品に係る未収・未払利息も、この表示項目に含まれる。

金融負債の組込デリバティブの特定事例

組込デリバティブとは、基礎となる指標（金利、株価、為替レートまたはその他の指標）の変動に対応して、当該契約のキャッシュ・フローの一部または全部の変動を生じさせるような主契約の構成要素である。

ハイブリッド商品（主契約およびデリバティブ）が純損益を通じて公正価値で測定されない場合において、組込デリバティブは、デリバティブおよびその経済的特性の定義に係る規準を満たしており、かつ関連するリスクが主契約のリスクに密接に関わっていない場合、主契約から分離される。

このようにして主契約から分離されたデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される資産および負債に含まれる。

5.4.2 ヘッジ手段

IFRS第9号が認めるオプションを用い、ナティクスはヘッジ取引の会計処理に引き続きIAS第39号を適用することを選択している。

IAS第39号は、ヘッジ関係として、キャッシュ・フロー・ヘッジ、公正価値ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資ヘッジの3つの種類を認識している。

デリバティブは、開始時点で、およびヘッジ期間を通じてIAS第39号に定められた規準を満たす場合にのみ、ヘッジとして指定することができる。これらの規準には、デリバティブとヘッジ対象の間のヘッジ関係が、将来に向かって、また遡及的にも有効であることの正式な文書化が含まれる。ヘッジ関係は、ヘッジ手段の価値の変動がヘッジ対象の価値の変動を80%から125%の範囲で遡及的に相殺している場合、有効であると推定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、既存の取引または可能性の高い予定取引からの将来キャッシュ・フローをヘッジするために用いられる。

変動金利の借入および発行のヘッジ

ナティクスは、銀行間借入および公募／私募発行の将来コストを固定するため、固定金利の金利スワップ借入を用いている。

変動金利の貸出のヘッジ

ナティクスは、将来の変動金利借入コストを固定するため、固定金利のプレーンバニラ金利スワップ貸出を用いている。

金利リスクの全体的なヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主としてナティクスの全体的な金利リスクをヘッジするために用いられる。

これらの構造的ヘッジの文書化は、すべての変動金利取引に係る将来の変動資金管理スケジュールに基づいている。

将来に向かってのヘッジの有効性のテストには、満期区分別の累積的な変動金利借入および固定金利借手スワップと、満期区分別の累積的な変動金利貸出および固定金利貸手スワップの設定（指標および通貨別）が含まれる。

各満期について、ヘッジされるべき項目の名目金額がヘッジ目的デリバティブの想定額を上回っている場合、ヘッジは証明される。

週及的なヘッジの有効性のテストは、当該ヘッジが異なるさまざまな報告日現在で有効であったかどうかを検証するために用いられる。かかる各報告日現在で、ヘッジ目的デリバティブの公正価値（未収・未払利息を除く）の変動は、ヘッジされる仮想デリバティブ金融商品（ヘッジ対象の資産または負債および経営者の意思を表す合成金融商品）の公正価値の変動と比較される。ヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動を80%から125%の範囲で相殺していなければならない。これらの限度から外れた場合、当該ヘッジは適格でなくなる。

キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理

ヘッジに係る損益の有効部分が資本に直接認識される一方で、非有効部分は各報告日現在で「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」において損益計算書に計上される。ヘッジ対象については、特定の仕訳は行われない（これらがヘッジされなかった場合に行われるであろうものを除く）。

ヘッジ関係が中断される場合（特に、ヘッジの有効性が限度値[80%、125%]から外れた場合）、会計処理では当該デリバティブを「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品」に分類変更し、かつ、当該ヘッジ取引が純損益に影響を及ぼすときは、「資本に直接計上された損益」のもとリサイクル可能な従前のヘッジ期間において資本に累積された有効なデリバティブの額を純損益を通じて戻し入れる。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、認識された資産もしくは負債、または未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジを目的としている。

金利リスクの全体的なヘッジ

子会社であるNatixis Financial Products LLCは、公正価値ヘッジのルールに従い、金利リスクの全体的なヘッジを文書化している。これらの取引を会計処理するため、当該子会社は、EUによって採用されたIAS第39号のカーブアウト規定を適用している。会計処理上、構造的な公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ金融商品の会計処理は、公正価値ヘッジ目的のデリバティブに適用される会計処理に類似している。ヘッジ対象の金融商品のポートフォリオに係る公正価値の変動は、貸借対照表の個別の表示項目（「金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額」）において報告され、対応する仕訳が損益計算書において行われる。

固定金利の貸出および借入のヘッジ

ナティクスは、固定金利の借入および発行に係る金利の不利な変動の影響をヘッジするため、固定金利のプレーンバニラ金利スワップ貸出を用いている。また固定金利の貸出および有価証券に係る金利の不利な変動の影響をヘッジするため、固定金利のプレーンバニラ・スワップ借入を用いている。

公正価値ヘッジの文書化

将来に向かってのヘッジの有効性のテストには、ヘッジ対象とヘッジ手段の金融上の特性、すなわち、評価日、満期日、想定額、固定金利、および支払いの頻度が実質的に同じであることの検証が含まれる。

週及的なヘッジの有効性のテストは、当該ヘッジが異なるさまざまな報告日現在で有効であったかどうかを検証するために用いられる。

かかる各報告日現在で、ヘッジ目的デリバティブの公正価値（未収・未払利息を除く）の変動は、ヘッジされる仮想資産および負債（ヘッジされる資産または負債を表す合成金融商品）の公正価値の変動と比較される。ヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動を80%から125%の範囲で相殺していなければならない。

この範囲から外れた場合、当該ヘッジはIFRSに基づくヘッジ会計に適格でなくなる。

公正価値ヘッジの会計処理

デリバティブの公正価値の変動は、有効部分と非有効部分の両方について、損益に認識される。

これと対称的に、ヘッジ対象の公正価値の変動も損益に認識される。

したがって、ヘッジの非有効部分のみが損益計算書に影響を及ぼすことになる。

未収・未払利息を除くヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として損益に計上される。これらの金融商品に関連する未収・未払利息は、「受取利息および類似収益」または「支払利息および類似費用」に計上される。

ヘッジ関係が中止される場合、当該ヘッジ手段は「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品」に分類変更される一方で、ヘッジ対象に係る未実現損益はヘッジが中止された日現在の額に固定され、満期まで損益に計上される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

純投資のヘッジは、純外貨投資（連結子会社または投資）において生じる為替リスクをヘッジするために用いられる。これらは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で会計処理される。ヘッジ手段（外貨建ての貨幣性デリバティブまたは負債）に係る公正価値の変動の有効部分は資本に認識される。企業が連結される際に認識される為替換算調整額は、これらの公正価値の変動と相殺される（注記2.9参照）。公正価値の変動の非有効部分は損益計算書において認識される。資本に直接計上された未実現損益は、当該純投資の全部または一部が売却された場合、損益に振り替えられる。

5.4.3 内部契約

ナティクスとその子会社の間には、ヘッジ会計において用いられるデリバティブを含んだ多くの内部契約が存在する。当該取引が連結目的においてヘッジ会計の規準を満たしていることを確認するため、ナティクスはこれらが市場において正確にヘッジされていることを定期的に検証している。

5.4.4 クレジット・デリバティブ

ナティクスが用いるクレジット・デリバティブは金融保証とはみなされず、IAS第39号の適用範囲に含まれるデリバティブとみなされる。これらは、純損益を通じて公正価値で測定される資産または負債に分類される。

5.5 外貨建取引

ナティクスが締結した外貨建て取引に関連する資産および負債の会計処理に用いる方法は、その資産または負債が貨幣性項目に分類されるかまたは非貨幣性項目に分類されるかによって決まる。

外貨建ての貨幣性資産および負債は、報告日の実勢直物レートで機能通貨に換算される。この換算により生じる為替差額は損益に認識される。この規則には次の2つの例外がある。

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の償却原価に基づいて計算された為替差損益のみが損益に認識され、残りは「資本に直接計上された損益」に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された貨幣性項目または在外企業に対する純投資の一部に関して生じた為替差損益は、「資本に直接計上された損益」に認識される。

取得原価で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、取引日（または発行済の永久超劣後債の株主資本への分類変更日：注記11.3.1参照）の為替レートで換算される。

公正価値で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、決算日の実勢為替レートの終値で換算される。外貨建ての非貨幣性項目（例えば、資本性金融商品）に係る損益は、当該資産が「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される場合は損益として認識され、当該資産が「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される場合は資本に認識されるが、当該金融資産が公正価値ヘッジにおいてヘッジ対象として指定されている場合には、為替差損益は損益に認識される。

5.6 金融商品の公正価値

一般原則

金融商品（金融資産または金融負債）の公正価値とは、評価日における市場参加者間の標準的な独立当事者間取引において、資産を売却して受領する価格または負債を移転して支払う価格をいう。

したがって、公正価値は出口価格に基づく。

当初認識時の金融商品の公正価値は通常、取引価格、すなわち、資産取得時の支払価格または負債引受時の受領価格である。

当初認識後の測定においては、資産および負債の見積公正価値は、主に観測可能な市場データに基づくものでなければならない。公正価値の計算に使用されるすべてのインプットは、市場参加者が取引で使用するであろう価格と整合性のあるものにしなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケット・プライスならびに対象となる金融商品およびその関連リスクに応じて決定した追加的な評価調整により構成される。

ミッド・マーケット・プライスは以下に基づき入手される。

- ・ 金融商品が活発な市場で相場が付けられている場合は、その相場価格。金融商品は、証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格決定機関または規制当局より、相場価格が容易にかつ定期的に入手可能である場合には、活発な市場で相場が付けられているとみなされ、かかる価格が、主要市場において、またはそれがない場合には最も有利な市場において、実際にかつ定期的に発生する独立当事者間取引を表す。

- ・ 金融商品の市場が活発ではない場合、公正価値は評価技法を使用して確定される。使用される技法は、関連する観察可能な入力データを最大限活用し、観察可能でない入力データの利用を最小限に抑えなければならない。この技法は、最近の取引から得られる観察可能なデータ、類似の金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション・プライシング・モデル、プライシング・データのほか、市場データが入手できないハイブリッド商品または観察可能でないデータの場合には独自のモデルを参照することができる。

追加的な評価調整は、主要な市場における出口取引の結果生じるコストを考慮するために、市場リスクおよび信用リスクに係るリスク・プレミアムなど評価の不確実性に関する要素を組み込む。

主な追加的な評価調整は以下のとおりである。

ビッド／アスク調整－流動性リスク

この調整は、ビッド価格（買呼値）とアスク価格（売呼値）との間の差で、販売費に相当する。これは、ポジションを取得するリスクまたは別の市場参加者からの提案価格で売却するリスクに関して市場参加者から要求される報酬を反映する。

モデルの不確実性の調整

この調整は、使用する評価技法の欠点、とりわけ、観察可能な市場インプットを入手可能な場合であっても、考慮されないリスク要因を考慮に入れるものである。これは、さまざまな金融商品に固有のリスクが、評価に使用される観察可能なインプットによって考慮されるリスクと異なる場合に該当する。

インプットの不確実性の調整

評価技法で使用される特定の価格またはインプットの観察が困難であるか、あるいは価格またはインプットが定期的に入手不能で売却価格を決定できない場合がある。このような状況下においては、市場参加者が金融商品の公正価値を評価するときに同一のインプットについて異なる値を採用するという可能性を反映させるために調整が必要な場合がある。

信用評価調整（CVA）

この調整は、取引相手方の信用の質を考慮していない評価に適用される。これは、取引相手方の債務不履行リスクに関連する予想損失に対応し、ナティクスが当該取引の市場価額の全額を回収できるとは限らないという事実を勘案することを目指している。

CVAの決定方法は、この計算に含まれる取引相手方の全セグメントに関する専門的な市場慣行に則した市場インプットの使用を基礎としている。流動性のある市場のインプットがない場合には、取引相手方の種類、格付け、地域別の代替値を使用した。

資金調達評価調整（FVA）

FVAの目的は、無担保または完全に担保されていないOTCデリバティブに関連する流動性コストを考慮することである。FVAは担保されたヘッジ目的デリバティブに関連する、将来において支払うまたは受け取る追加証拠金を借換えるまたは資金調達する必要性によって生み出されている。将来の資金調達／借換要件（すなわち、エクスポージャーの満期まで）の測定は、無担保デリバティブや流動性スプレッドカーブに関して予想される将来のエクスポージャーに基づいている。

債務評価調整（DVA）

DVAは、CVAと対称をなし、公正価値で測定すると指定されたデリバティブ金融商品の負債評価に係る取引相手方の視点からの予想損失を示す。これは、ナティクス自体の信用の質がこれらの商品の評価に与える影響を反映する。当該期間中におけるBPCEの「ゼロ・クーポン」スプレッドの流動性を考慮し、比較可能な企業のサンプルに係る「ゼロ・クーポン」スプレッドを観察することにより、調整が行われる。DVAの計算は、資金調達評価調整（FVA）を考慮して行われる。

活発な市場の特定

市場が活発かどうかの決定には以下の規準が使用される。

- ・ 市場の活動水準および動向（発行市場における活動水準を含む）
- ・ 類似した市場取引で観察された過去の価格データの期間の長さ
- ・ サービス・プロバイダーによって回収された価格の希少性
- ・ ビッド価格とアスク価格間のスプレッドの大きさ
- ・ 一定期間におけるまたは異なる市場参加者間における急激な価格変動

評価に対する統制フレームワークは、第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.6節「市場リスク」（訳者注：原文の章および節）に表示されている。

公正価値で測定および表示される金融資産および金融負債は、以下の尺度に基づいて区分される。

- ・ レベル1：同一の資産および負債の活発な市場における相場価格を用いて市場価額が直接算定される。
- ・ レベル2：市場にて直接または間接的に観察可能な重要なデータを基にした評価技法を用いて市場価額が算定される。
- ・ レベル3：一般的ではないモデルや観察できない市場データを基にしたモデルを用いて市場価額が算定される。これらのモデルが評価額に著しい影響を及ぼす公算が大きい。

公正価値ヒエラルキーに応じて区分された金融資産および金融負債と主なモデルの説明は注記7.5に表示されている。

5.7 有形固定資産および無形資産（のれんを除く）

貸借対照表に計上されている固定資産には、有形固定資産と無形資産が含まれている。リース資産に関する使用权（その主な項目は注記5.2において説明されている）は、ナティクスが完全な所有権を有する類似資産に該当する固定資産の科目に表示されている。

当初認識時における測定

IFRSの基準が最初に適用されたとき、有形固定資産はIFRS第1号に従い取得原価で計上されていた。

有形固定資産は、購入価格に、直接起因するコスト（譲渡に係る税金、報酬、手数料および登録費用）および（IAS第23号「借入コスト」に定める資産計上の規準を満たす場合には）借入コストを加えて計上される。

社内で開発されたコンピューター・ソフトウェアは、「無形資産」にその開発の直接コストで認識される。この直接コストに含まれるのは関連するハードウェア費用、サービス原価、当該ソフトウェアの作成および使用準備に直接的に起因する人件費、ならびに（IAS第23号「借入コスト」に定める資産計上の規準を満たす場合には）借入コストなどである。

開発段階で発生する費用は、IAS第38号に定める無形資産としての認識規準を満たす場合には、資産計上される。この規準に含まれるのは、技術的実現可能性、当該資産を完成させ使用または販売するという意思、当該資産が将来の経済的便益を生み出す可能性、資源の入手可能性、および当該資産開発期間に帰することができる支出を信頼性をもって測定できる能力などがある。研究段階で発生したコストは、資産計上されず、費用として認識される。

事後測定

取得後、固定資産は取得原価から減損、償却および減損損失の累計額を差し引いて計上される。

減価償却および償却

有形固定資産および無形資産は、その使用目的において、ナティクスによって使用できる状態になり次第、見積耐用年数にわたって、定額法、定率法または逓増減価償却法の内、経済的便益の消費パターンを最も良く反映する方法で減価償却または償却される。資産の残存価額は、信頼性をもって測定可能な場合、減価償却または償却可能額から控除される。ナティクスは、土地および歴史的記念建造物に分類される破壊できない建物を除く項目の残存価額を信頼性をもって測定できないと考えている。したがって、それらの残存価額をゼロとする。

IAS第16号に従って、異なる耐用年数を持ち、または項目全体とは異なる将来の経済的利益の消費が見込まれる有形固定資産勘定の重要な各構成要素に対して、特別な減損明細表が定められている。事業用建物に対しては、下記の構成要素および減価償却期間が適用される。

構成要素	減価償却期間
土地	非適用
歴史的記念建造物に分類される破壊できない建物	非適用
壁、屋根および防水処理	20年から40年
基礎および骨組	30年から60年
外部下塗り	10年から20年
装置および付帯設備	10年から20年
内部の什器備品および器具	8年から15年

有形固定資産のその他の項目は、その見積耐用年数（一般に5～10年）にわたって減価償却される。

固定資産が賃借建物に関するものであるときは、その減価償却期間をリース期間に合致させる。

購入したソフトウェアは、定額法によって見積耐用年数（ほとんどの場合5年未満）にわたって償却される。

自己創設ソフトウェアは、見積耐用年数（15年を超えてはならない）にわたって償却される。

その他の無形資産は、主に契約期間（通常は5～10年間）にわたって償却される顧客ポートフォリオの価値で構成される。

減価償却期間は1年に1回見直す必要があり、該当する場合、見積りの変更による影響は、変更日から将来に向かって損益計算書に認識される。

固定資産の減価償却および償却は、連結損益計算書の表示項目「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損引当金」のもとに表示されている。

減損

資産は、減損の客観的な証拠がある場合はいつでも、また、無期限の耐用年数を有する無形資産の場合は少なくとも年1回減損テストを実施する。ナティクスは、各報告日に減損の証拠があるか検討し、かかる証拠が存在する場合、可能な限り個々の資産の回収可能価額を見積り、それができない場合は、当該資産が属する資本生成単位（CGU）の回収可能価額を見積る。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と、将来のキャッシュ・フローの現在価値に当たる使用価値のいずれか高い方の金額である。資産またはCGUの回収可能価額が帳簿価額よりも低い場合、損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損引当金」に減損損失が認識される。

減損は、当初その減損を引き起こした状況に変化があった場合（例えば、減損の客観的な証拠がなくなった場合など）には、戻入れすることができる。

処分損益

非流動営業資産の処分によるキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロス、損益計算書において「その他の資産に係る損益」に計上される。

建設中の固定資産の除去または中断

固定資産の除去により発生した費用は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損引当金」に計上される。

開発中のITプロジェクトが中断すると、その認識の中止となる。対応する費用は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産に係る損益」に転記される。

5.8 売却目的で保有する資産および非継続事業

非流動資産（または資産グループ）は、その帳簿価額が売却により回収されるときに処分されることが意図されている。この資産（または資産グループ）は、即時売却可能でなければならず、12ヶ月以内に売却される可能性が高いものでなければならない。

売却の可能性が高いのは、以下の場合である。

- ・ 活発なマーケティングを伴う資産（または資産グループ）の売却計画が、経営陣によって策定されている場合
- ・ 少なくとも1人の購入希望者が拘束力のない購入申込を行っている場合
- ・ 計画が大幅に変更されたり、撤回される可能性が低い場合

該当する資産は、「売却目的で保有する非流動資産」の表示項目に分類され、分類変更され次第、償却が停止される。帳簿価額が売却コスト控除後の公正価値を上回る場合、減損損失が認識される。関連負債も、貸借対照表の独立した表示項目に表示される。

売却目的保有グループは、複数のCGUのグループのこともあれば、1つのCGUまたは1つのCGUの一部のこともある。当該グループには、IFRS第5号に基づく測定規定の適用範囲に含まれない流動資産、流動負債および資産を含む、企業の資産および負債が含まれることがある。IFRS第5号に基づく測定規定の適用範囲に含まれる非流動資産が売却目的保有グループの一部である場合、IFRS第5号に基づく測定規定は、グループ全体に適用される。つまり、当該グループは、その帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。

資産および負債のグループの公正価値がその正味帳簿価額よりも低いときは、ナティクスは減損の額を、IFRS第5号に従って測定される非流動資産（のれん、無形資産および有形固定資産）に限定する。

「売却目的で保有する非流動資産」に分類されてから12ヶ月以内に売却されなかった場合、ナティクスがコントロールできない特別な状況を除き、当該資産または資産グループのこの区分への分類は停止される。

ナティクスが資産売却計画を表明している子会社は、注記2.6「売却目的で保有する子会社」において一覧にされている。

非継続事業は、処分済であるかまたは売却目的の保有に分類されていることが、明確に識別可能な企業の構成単位であり、かつ、以下のいずれかの条件を満たす。

- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を構成するのではなく、独立の主要な事業分野または営業地域を処分する単一の統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業に関連する資産および負債は、売却目的で保有する資産グループと同一の方法で貸借対照表に計上される。非継続事業からの損益は、損益計算書の独立した表示項目とし、この中には、処分までの間に発生した当該非継続事業の税引後純利益、および売却コスト控除後の公正価値で計上されている売却目的で保有する資産または資産グループの売却もしくは評価から生じる税引後純利益が含まれる。

5.9 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

トレーディング目的で保有する金融負債（デリバティブ金融商品を含む）およびIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて当初認識時に自発的にこの区分に分類された金融負債がこれに該当する。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として認識されたレポ契約およびデリバティブ取引に関係して設定された担保区分の保証金および追加証拠金も、トレーディング目的で保有する金融負債に含めている。これは、これらの項目が、これらがカバーする活動または金融商品に密接に関係し、かつ、これらが関係する活動のビジネス・モデルの不可欠な部分を構成するからである。

この取消不能オプションのもとで評価される有価証券は、以下に示す3つの区分のいずれか一つに該当する。

- ・ 公正価値で測定され管理される金融資産グループの一部を構成する金融商品：このオプションは、公正価値で測定され管理される負債に適用される。ただし、経営者が公正価値リスク管理方針に従う場合に限る。
- ・ 関係する金融資産や金融負債との会計上のミスマッチがある金融商品：このオプションを適用することで、単一の戦略のもとで管理される金融商品に異なる評価ルールを適用することから生じる会計上のミスマッチを解消できる。
- ・ 重要かつ分離可能な組込デリバティブが1件以上組み込まれているハイブリッド金融商品：組込デリバティブとは、金融ハイブリット商品または非金融ハイブリッド商品の構成要素のうち、デリバティブの定義を満たすものをいう。このオプションにより当該金融商品全体を公正価値で測定できるようになるため、組込デリバティブを抽出、認識または分離して測定する必要がなくなる。

この区分に属する金融負債は、報告日現在の公正価値で計上され、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」として表示される。公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」において当該年度の損益として認識される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、この認識が会計上のミスマッチを生じさせたり、拡大させたりすることがないことから、この対象から除かれる。自己の信用リスクに起因する価値の変動は、「その他の包括利益に直接認識された損益」の下の「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債を期限前償還するときは、自己の信用リスクに起因する公正価値の実現損益を、「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」から資本の部に属する「利益剰余金」へ直接振り替える。

5.10 債務

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類されない、ナティクスによって生み出された債務は、償却原価法を用いて測定され、貸借対照表の「銀行預り金」、「顧客預り金」、「債務証券」または「劣後債務」に認識される。

BPCEを介したECBとの長期借換取引（TLTRO 3）は、IFRS第9号の規則に従い償却原価で認識される。利息は、ECBによって設定された貸付目標の達成に関する前提に基づいて見積られた実効金利法を使用して、純損益に認識される。

これは調整可能な収益率であるため、適用される実効金利は期間によって異なる。Groupe BPCEは、ECBによって設定された貸付目標を達成した。その結果、(0.50)%のボーナスが問題の12ヶ月の期間にわたって収益に認識された。

2022年10月28日、ECBは次のとおりTLTRO 3の報酬の変更を発表した。

- ・ 2022年6月23日から2022年11月22日までの間、適用される金利は、TLTRO 3の開始日から2022年11月22日までのECBの平均預金ファシリティ金利であった。
- ・ 2022年11月23日以降、適用される金利は、進行中の各TLTRO 3取引の満期日または早期償還日まで適用されるECBの平均預金ファシリティ金利である。2023年12月31日現在の連結財務諸表では、実効金利は最新の既知の預金ファシリティ金利である（2023年9月20日以降4%）。

なお、この変更の影響は、2022年6月23日から2022年11月22日までの期間と、先を見越して2022年11月23日からの新しい期間について、純利益の調整額として認識された。

債務証券は、当初認識時に、取引コストを含めた発行価格で測定される。その後は償却原価で測定され、発行費は当該金融商品の利用期間にわたって認識される。

5.11 認識の中止

ナティクスは、金融資産からのキャッシュ・フローに関する契約上の権利が失効した場合、当該金融資産の全部または一部の認識を中止する。また、これらの契約上の権利または所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転された場合にも、当該金融資産の全部または一部の認識を中止する。

ナティクスが契約上の権利を譲渡しておらず、リスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているわけでもない場合、ナティクスは、当該資産の支配を移転したか否かを決定する。支配が失われた場合、資産の認識は中止される。ナティクスが支配を保持する間、資産は「継続的関与」の水準まで引き続き貸借対照表に計上される。

金融負債は、清算、取消または失効したときに認識が中止される。

5.11.1 レボ契約

a) 譲渡人

売却された有価証券に対する認識は中止されない。ナティクスは、受領した資金を返却するというコミットメントを表すものとして、負債を認識する（「レボ契約に基づく売却有価証券」）。

b) 譲受人

購入された有価証券は認識されず、譲受人から受け取るべき未収金が貸付けた資金を表すものとして計上される。当該資産に対する支出金額が、「レポ契約に基づく取得有価証券」に認識される。

その後の各報告日に、当該有価証券は、最初に分類された区分に適用される規則に従って譲渡人により引き続き評価される。譲受人の勘定には、譲渡人から受け取るべき金額が、引き続き貸借対照表に表示される。

5.11.2 貸付／借入有価証券

貸付／借入有価証券取引は、IFRSにおける意味の範囲内で、金融資産の譲渡を伴わない。したがって、これらの取引によって、貸付有価証券の認識が中止されることはない。貸付有価証券は、IFRSのもとでは識別されず、当初のIFRS区分に引き続き計上され、適宜測定される。借入有価証券は、借手によって認識されない。

5.12 金融資産と金融負債の相殺

IAS第32号に従い、ナティクスは、金融資産と金融負債の相殺について、(i) 計上された金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、(ii) 正味金額を決済するかまたは当該資産の現金化および負債の決済を同時に実行する意思があるという2要素から成る条件を前提として、金融資産と金融負債の相殺を実施し、正味残高を貸借対照表に表示する。

運営原則が上記の2つの規準を満たしている清算機関で実施されるデリバティブおよびレポ契約に関する取引は、貸借対照表で相殺される（注記7.3参照）。

5.13 引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、決算日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割り引かれる。引当金は、決算日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付をカバーするための引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金ならびにリスクおよび訴訟に対する引当金に關係する。

a) リストラ引当金

リストラ費用に対する引当金は、引当金認識についての下記の標準的な規準および下記2つの条件が満たされたときに、認識される。

- ・ 決算日現在で、少なくとも下記の事項を明確にしたリストラに関する詳細な正式の計画がある。
 - ・ 關係する事業
 - ・ 影響を受ける主たる事業所
 - ・ 雇用契約の終了により補償を受ける従業員の勤務地、職種およびその概数
 - ・ 負担する費用
 - ・ 計画実施日
- ・ ナティクスは、リストラ計画の実施を開始することによって、または決算日にその概要を告知することによって、リストラ実施につき、影響を受ける人々の予想を確実なものにしている。

リストラ費用に対する引当金は、リストラに直接的に關係する支出のみを含む。

b) リスク、手続および訴訟に対する引当金

ナティクスがさらされている主なリスクおよび手続については、第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.10節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

引当金の変動は、損益計算書において将来支出の種類に対応する表示項目で認識される。

2023年12月31日現在および2022年12月31日現在のナティクスの財務諸表の負債に計上されている引当金については、注記7.16「引当金および減損」に表示されており、手当は注記6.6「その他の損益」、注記6.7「営業費用ならびに減価償却、償却および減損」および注記6.8「リスク費用」に記載されている。

5.14 従業員給付

IAS第19号に従い、従業員給付は、以下の4つの区分のうちの1つに分類される。

- ・ 「**短期給付**」：当期中に支払われる給料、社会保障負担、年次休暇、従業員利益分配、奨励制度、追加負担および賞与が含まれる。
- ・ 「**解雇手当**」：企業の決定または雇用終了と引き換えに退職手当パッケージを受け取るという従業員の決定の結果として、通常の退職年齢前に社員の雇用を終了するのと引き換えに付与される従業員給付から成る。
- ・ 「**退職後給付**」：年金制度、銀行業界に適用されるその他の補足的退職給付、退職時報奨および退職者に支払われるその他の契約上の給付等。

- ・ 「その他の長期給付」：長期勤続報奨、タイム・セービング口座のもとでの支払額、現金で支払われる繰延報酬および公正価値を表さない評価方式に連動する現金で支払われる繰延報酬を含む（注記5.16参照）。

短期従業員給付は、当該給付の見返りに従業員が勤務した期間の費用として認識される。

退職給付に対する引当金が発生するのは、雇用主が退職給付の提供を明確に確約したとき、または雇用主が退職給付の支払いを定めたリストラの費用を認識したときである。

IAS第19号に規定された認識の原則に従い、ナティクスは以下の種類の退職後給付を識別する。

- ・ 確定拠出制度：この制度のもとでは、企業体は特定の給付額を支払う義務を一切負わない。
- ・ 確定給付制度：この制度のもとでは、ナティクスは特定の給付額を支払う法的または推定的義務を有する。

確定拠出制度のもとで拠出された負担金は、従業員が当該負担金と引き換えに勤務した期間において、費用計上される。

予測単位積増方式を用いた給付債務の査定に基づき、確定給付制度に対する引当金が設定される。この方法は、人口統計および財務上の仮定を活用したものである。制度資産の価値は、数理計算上の債務から控除される。この評価は独立保険数理士によって定期的に実施される。

ナティクスの確定給付制度債務の全部または一部に資金供給することを目的とし、ナティクスの関連当事者によって引き受けられた保険契約は、貸借対照表の資産側の「未収勘定およびその他資産」に計上されている。

数理計算上の仮定の変動および実績による修正（数理計算上の仮定と実績との間の差異による影響）に関連する数理計算上の負債についての再評価調整は、「資本に直接計上された損益」内の利益にリサイクルできない項目に計上される。

確定給付制度につき認識された年間人件費は、以下により構成される。

- ・ 当期中に受益者によって確定された権利を表す勤務費用
- ・ 制度の変更または縮小および制度の清算の影響によって生じる過去勤務費用
- ・ 正味の債務に対する割引の巻戻しの影響を反映する正味利息費用

その他の長期給付は、確定給付制度のもとで退職後給付に適用されるのと同じの保険数理的方法を用いて評価される。ただし、負債再評価項目は、直接費用として認識される。

繰延変動報酬制度に従って従業員が勤続することを条件とする、現金決済の変動報酬に関連する費用見積額は、権利確定期間にわたって認識される。

ナティクスは、従業員が病気休暇中に有給休暇の権利を取得できるようにしたフランスの最高裁判所の判決（2023年9月13日）を考慮に入れている。この決定の影響については、2023年12月31日の財務諸表で引当金が計上されている。この引当金の額は重要なものではなく、将来の法整備に応じて今後数年間で調整される可能性がある。

5.15 負債と資本の区別

IAS第32号に従い、発行済の金融商品は、現金を保有者に提供する契約上の義務が組み込まれているか否かにより、負債または資本に分類される。

- ・ 超劣後債および優先株式は、連結ベースでプラスの損益が計上された場合に利払いが義務付けられる条項についての再交渉が2009年に行われ、それ以降いづれに区分すべきかについて任意とされたことから、資本に分類されている。

期中残高の変動は、注記7.15「劣後債の期中変動」および注記11.2「資本管理と自己資本比率」に記載されている。

- ・ しかし、金融商品が資本に分類される場合は以下のとおりである。
 - ・ その金融商品に係る支払は配当と同様に扱われる。ただし、それら分配の税効果は、2019年1月1日をもって発効になった2017年12月付のIAS第12号の修正に従い、分配する額の由来に応じて、資本に直接計上される損益として利益剰余金に認識されるか、または損益に認識される。したがって、当該分配がIFRS第9号における配当の定義に合致するときは、税効果は損益に計上される。この規定は、会計目的上配当として扱われる超劣後債による受取利息に適用される。
 - ・ 資本に当初分類された日においてユーロに換算された結果の取得原価で固定される。
- ・ ナティクスの連結範囲に含まれる専用ミューチュアルファンドの純資産の第三者投資家持分は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される金融負債を構成する。ミューチュアルファンドの利益に対する第三者投資家の持分は、連結損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として計上されている。
- ・ ナティクスが全部連結の対象とする償還期日付きファンドの第三者投資家による保有ユニットは、清算時にファンドの純資産に対する持分の返済を受ける権利を保有者に付与するものであり、連結貸借対照表の「未払勘定および雑負債」として負債に分類されている。ファンドの利益に対する第三者投資家の持分は、連結損益計算書の「支払利息および類似費用」に計上されている。

5.16 株式に基づく報酬

繰延変動報酬制度

変動報酬方針は、2023年（したがって、2023年に提供したサービスに関して2024年3月に与えられるナティクスの2023年の繰延変動報酬制度を含む）と2021年および2022年に適用される欧州CRD V規制を含む規制フレームワークに準拠している。欧州CRD IV規制は従来の制度に適用される。変動報酬方針は、フランス健全性監督破綻処理機構（ACPR）、欧州中央銀行（ECB）、およびフランス金融市場庁（AMF）に関する透明性要件も満たしている。

これに関連して付与され、報酬が株式に基づき行われる制度は、株式により決済されるか、あるいは株価に連動してまたは評価方式に基づいて現金により決済される。

株式に基づく繰延変動報酬制度

IFRS第2号「株式に基づく報酬」に基づき、従業員に対する無償株式の交付により、付与日に受領した財貨またはサービスの公正価値に相当する費用が発生する。この人件費は資本に対して認識される。受領したサービスの公正価値は、付与日の株式の公正価値から権利確定期間中に従業員が放棄した配当の現在価値を控除し、勤続要件を考慮して算定される。

費用は定額法で権利確定期間にわたって認識される。費用は権利の損失を反映するよう権利確定期間にわたって調整される。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員繰延変動報酬制度

現金決済される株式に基づく報酬に適用される会計処理は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠している。

当該基準に基づき、取得されたサービスおよび負担した負債は公正価値で測定される。負債が決済されるまで、債務は各決算日および決済日に再測定され、公正価値の変動は当該期間の損益に認識される。報告日における負債の再測定は、勤続要件および業績条件が満たされているか否かとともに、原株式の価値の変動が考慮される。

報酬の支払いが勤続要件の対象となる場合、対応する費用は定額法で権利確定期間にわたって計上され、勤続要件が存在しない場合、費用は直ちに債務として認識される。後者はその後、業績条件および基礎となる株式の価値の変動を考慮に入れて、各決算日に再測定する。

ナティクスの株価またはその子会社の株価に連動する現金決済型従業員繰延変動報酬制度の条件変更によって、当該制度が株式決済型従業員繰延変動報酬制度に分類変更される場合には、当該変更日において、ナティクスの株価またはその子会社の株価に連動する当初の制度に対して計上されていた負債の認識が中止されるとともに、株式決済型従業員繰延変動報酬制度のもとで提供されるサービスに相当する負債が認識されることになる。資本での認識と負債の認識中止との差額は損益に直接計上される。

ナティクス株式の公正価値を表さない評価方式に連動する現金で決済される繰延変動報酬制度

2021年7月21日のナティクス株式の上場廃止を受け、連動した現金で決済される繰延変動報酬制度（それらの構成要素はまだ確定していない）は修正された。現在、決済はナティクス株式の簡易株式公開買付の株価（すなわち、4ユーロ）とGoupe BPCEの収入の変化（グループ持分）に基づく方式に基づいている。

これらの制度はIAS第19号の範囲内に該当し、「その他の長期給付」と同等である。この種類の制度に適用できるIAS第19号の原則は、上記に記載のIFRS第2号の株価に連動する現金決済型制度と類似している。

これらの制度に関する詳細な情報と当年度中の数量的影響は、注記10.2.3に記載されている。

5.17 自己株式

ナティクスが保有するすべての自己株式は、それらの取得または保有目的にかかわらず、資本から差し引かれる。トレーディング目的または売却可能として保有する自己株式の売却、測定または減損に関して、親会社の財務諸表において認識されたいかなる損益も、連結財務諸表において資本から差し引かれる。

5.18 受取報酬および受取手数料

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」のもとでは、企業は通常活動から生じる収益を、顧客に約束した財およびサービスの移転と引き換えに企業が受け取ると予想する対価が反映された金額で認識しなければならない。収益は5段階で認識される。

- 顧客との契約の識別
- 互いに個別に認識すべき特定の履行義務（または項目）の識別
- 全体の取引価格の算定
- さまざまな特定の履行義務への取引価格の配分
- 履行義務が充足された時点での収益の認識

この手法は、（IFRS第16号の対象である）リースと（IFRS第9号の対象である）金融商品を除き、顧客との契約のすべてに適用される。収益または契約コストに関して具体的な規定が他の基準に定められているときは、それらを先に適用する。

この手法が適用されるナティクスの主な事業は以下のとおりである。

- 受取報酬および受取手数料。この収益が実効金利に組み込まれていない場合のバンキング・サービスによるもの、または資産運用もしくは金融工学サービスによるもの。
- その他の事業活動による収益。特にリースに含まれるサービスに関するもの。

受取手数料は、提供したサービスの種類および提供したサービスに付帯する金融商品の会計処理方法に従って、損益に認識される。

報酬額の測定について不確実性が残るときは（資産運用の成功報酬や金融工学に関する変動報酬など）、報告日時点で入手可能な情報を鑑みて、当行グループの権利が確定している金額のみが認識される。

サービス報酬を分析し、同報酬のさまざまな構成要素（または履行義務）を個別に識別し、それに起因する収益の割合を各構成要素に割り当てている。そのうえで、各構成要素を、提供したサービスの種類および提供したサービスに付帯する金融商品の会計処理方法に応じて、収益に認識する。

- ・ 保証報酬や管理報酬など、継続サービスに対する報酬および手数料は、当該サービスを提供する期間にわたり繰り延べられる。
- ・ ビジネス・プロバイダー報酬など、単発のサービスに対する報酬および手数料は、当該サービスを提供次第、収益に認識される。

シンジケーション取引の一環として行うものをはじめ、顧客への特定の貸出の手配に関連するストラクチャリングおよびアレンジメントに対する報酬は、法的な取引完了日または（シンジケート・ローンの場合は）シンジケーション期間の末日に損益に認識される。

貸出金設定に対する報酬など、金融商品に係る実効利回りの不可欠な一部を成す報酬および手数料は、当該貸出金の見積期間にわたって認識され、実効金利の調整として償却される。これらの報酬および手数料は、「正味受取報酬および受取手数料」ではなく受取利息として認識される。

支払日とサービスの実施日が異なるときは、契約の種類および当該相違の性質に応じて資産または負債が生じ、「その他の資産」または「その他の負債」に計上される。

5.19 税金費用

当事業年度の税金費用は、以下により構成される。

- ・ 各フランス企業が、25.83%の率で支払うべき税金、または海外の企業および支店に対して現地で定められている率で支払うべき税金。
- ・ 資産・負債の帳簿価額と、貸借対照表負債法により計算されるその税務基準額との間の一時的差異から生じる繰延税金。

繰延税金資産・負債は、現地の税法に従い、一時的差異が解消される日現在で適用されているまたは実質的に適用されている税率に基づき、各課税企業レベルで計算される。繰延税金は割り引かれない。

繰延税金資産は、当該課税企業が一定期間（最長10年間）の間に税効果を実現できる可能性が高い場合にのみ、報告日に認識される。こうした税効果は、当該期間内に一時的差異または繰越欠損金が将来の見積課税所得から控除されることで実現される。

繰延税金資産・負債は、各課税企業のレベルで相殺される。課税企業は、当行グループの減税目的のために選ばれた単体企業または、該当する場合には、企業グループの一部のいずれかである。

すべての一時的差異は、それらの解消日または支払日にかかわらず、認識されている。繰延税金の正味残高は貸借対照表の「繰延税金資産」に表示される。

付加価値負担金、すなわち「Cotisation sur la Valeur Ajoutée des Entreprises」（CVAE）については、その計算が当期純利益を基にされないとナティクスは考えており、「営業費用」として計上されている。

第二の柱：税制改革—グローバルミニマム課税

2022年12月14日、欧州連合によって指令第2022/2523号が採択された。この指令は、国際的な税制改革に関する経済協力開発機構（「OECD」）の勧告（「第二の柱」として知られる）の内容を欧州の法令として定めたものである。この指令は、2024年財政法が採択されるとフランスにおいて法制化される。

この改革は、2024年1月1日から特定の国際的グループに対して15%の最低法人所得税率を導入することを目的としている。

この改革が及ぼす会計上の影響については、2023年11月8日に採択されたIAS第12号の修正を通じて国際会計基準審議会（IASB）によって考慮されている（注記1.1参照）。この修正は、いわゆる「第二の柱」の課税ルールを導入に伴い予想される会計上の影響に特に対処するもので、この追加的な課税に関連する繰延税金の認識の免除、および財務諸表注記における関連情報開示について規定している。

ナティクスは、Groupe BPCEのプロジェクト（グループ全体の報告機関）に参加している。その目的は、さまざまな関連規制について把握するとともに、第二の柱の規則およびこのIAS第12号の修正によって導入される追加的な情報要件の遵守を確実に行うことである。

連結範囲について実施した分析では、追加的な課税の適用に関係する法域の数は限られており、財務上の影響は軽微であることが示されている。連結範囲全体にわたる影響を特定する作業が進行中である。

5.20 貸出コミットメントおよび保証コミットメント

a) 金融保証

供与したコミットメント

デリバティブに分類されない金融保証コミットメントは、債務者が契約上支払うべき分割払込金の支払いを怠ったために生じた損失について、保証対象企業に返済するため、発行体に特定の支払いをすることを求める契約である。こうした権利の行使は、不確実な将来事象の発生を条件とする。

供与した金融保証は、当初は公正価値で表示され、当初認識後は次のうちいずれか高い方で表示される。

- ・ 当初認識額から、該当する場合には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に記載の原則に沿って計上された償却額を控除した額。この償却額は、当該保証によってカバーされる期間中にわたって、受領報酬が遅延認識されることを表す。
- ・ 予想信用損失モデル（注記5.3参照）の引当金に応じて算定される引当金額。

これらの引当金は注記7.16「引当金および減損」に表示されている。

ミューチュアルファンドに対する保証の具体例

ナティクスは一部のミューチュアルファンドのユニットについて、元本および／またはリターンを保証している。満期日におけるファンドの1ユニット当たりの純資産価値が、保証する純資産価値を下回った場合に限りそれらの保証が実行される。

これらの保証はデリバティブとして計上され、IFRS第13号の規定に従って公正価値で測定されている。

受け取った保証コミットメント

IFRSでは、受け取った金融保証に関する基準はない。具体的な指針がない場合、適用される会計処理は、類似した状況下で他の基準によって規定された会計処理との類似性によって決定しなければならない。したがって、発行体に対する金融保証の定義に合致する受取保証は、以下に従って処理される。

- ・ 金融資産（負債性金融商品）に関して受け取った保証についてはIFRS第9号。実際には、金融資産に関係する予想信用損失の測定では、当該負債性金融商品の不可欠な部分だと考えられる保証が発生するフローを考慮に入れなければならない。
- ・ IAS第37号の適用範囲に該当する非金融負債に関して受け取った保証については、IAS第37号。

b) 貸出コミットメント

貸出コミットメントとは、事前に定められた条件のもとで貸出を実行するというナティクスの取消不能なコミットメントをいう。

ナティクスが供与する貸出コミットメントの大半は、付与日の市場価格で供与され償却原価で認識される貸出金を生じさせる。よって、またIFRS第9号に従って、貸出を行うというコミットメントと貸出そのものは、連続した段階から成る一つのプロセスであり、同一の金融商品とみなされる。したがって、貸出を行うというコミットメントはIFRS第9号の範囲に該当しない。つまり、オフバランスシート取引として扱われ、再評価は行われぬ。しかしながら、貸出コミットメントはIFRS第9号に基づく引当金計上のメカニズムを適用できる（注記5.3参照）。IFRS第9号は、貸出コミットメントの発行者は、本基準の範囲に該当しないローン・コミットメントに引当金計上基準を適用しなければならないと規定している。これらのコミットメントに関係して認識された引当金は、注記7.16「引当金および減損」に表示されている。

5.21 銀行破綻処理メカニズムへの拠出

2015年10月27日付のフランスの省令によって預金保証・破綻処理基金の設立手続が変更になった。

預金保証・破綻処理基金への拠出は、共同出資証明書、ならびに、貸借対照表上で資産として認識される現金保証金（取消不能なコミットメントの保証）およびその他の営業費用の中の「所得税を除く税金」として損益に計上される拠出（この拠出は運用の承認を自主的に撤回する場合には払い戻しされない）の形で支払うことができる（注記6.7参照）。

銀行や投資会社の再建および破綻処理の枠組み構築に関するEU指令第2014/59号（BRRD - 銀行再建・破綻処理指令）およびEU規則第806/2014号（単一破綻処理制度（SRM）規則）によって、2015年時点で破綻処理基金の創設が定められた。2016年に、当該基金は単一監督メカニズム（SSM）の参加国間での単一破綻処理基金（SRF）となった。このSRFは破綻処理のための資金調達メカニズムであり、破綻処理当局である単一破綻処理理事会が利用できる。単一破綻処理理事会は、破綻処理措置の実施に際して当該基金を利用することができる。

委任規則第2015/63号および破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前拠出に関するBRRD指令の補足となる実施規則第2015/81号に従って、単一破綻処理理事会は2023年度の単一破綻処理基金への拠出水準を設定した。ナティクスが支払った2023年度の拠出額は211.4百万ユーロであり、そのうち161.7百万ユーロが費用計上され、49.7百万ユーロが貸借対照表の資産の部に計上された現金預金によって保証される取消不能支払約束（IPU）の形で計上された（IPUの割合は、2022年度までは現金預金による保証額が拠出額の15%、2023年度は同22.5%に相当）。これらの預金にはユーロ短期金利－20bpの金利が付くことになる。貸借対照表に資産として計上された担保の累計額は、2023年12月31日現在で256.3百万ユーロであった。SRF財源の使用を管理する条件は厳しく規制されており、したがって取消不能支払約束の支払請求も厳格な規制を受ける。SRF財源は、金融機関の破綻処理手続が発生した場合に、ペイルインに利用できる適切な資本性金融商品やその他のコミットメントの株主・保有者が負債総額の少なくとも8%を拠出した後にのみ請求することができる。さらに、SRFからの拠出金は、破綻処理手続の対象となる金融機関の負債総額の5%を超えてはならない。

5.22 見積りと判断の使用

財務諸表の作成において、ナティクスは、専門家の判断を必要とする可能性がある入手可能な情報に基づき、一定の見積りおよび仮定を立てる必要がある。

これらの見積りおよび仮定は、損益計算書における収益および費用の計算、貸借対照表における資産および負債の価額、および／または財務諸表注記における一定の開示事項に影響する可能性のある不確実性の原因となる。よって、特定の取引の将来の結果が、とりわけ現在の極めて不確実な環境において2023年12月31日現在の財務諸表の決算に用いられている見積りとは著しく異なるものとなる可能性がある。

仮定を必要とする会計上の見積りは、主に以下に記載の項目の測定に用いられている。

5.22.1 公正価値で計上される金融商品

活発な市場で取引されていないハイブリッド市場金融商品の公正価値は、評価技法を用いて算定される。評価モデルを用いて生成された評価は、当該金融商品および関連するリスクに応じて、正味ポジションのビッド／アスク価格、モデリング・リスク、無担保のデリバティブまたは完全に担保されていないデリバティブからの将来キャッシュ・フローの財務コストに関する仮定、ならびに取引相手方リスクおよびインプット・リスクを勘案して調整される。これらの方法により得た公正価値は、市場で売却される場合、取引時の実際の価格と異なることがある。

流動性の低い金融商品の価格設定に使用される評価モデルについては、注記7.5に記載されている。

IFRS第9号により「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」または「リサイクル不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」として区分される非上場の資本性金融商品の一部は非連結企業に対する投資で構成されている。非上場非連結企業に対する投資の公正価値は、主としてマルチプルまたはDCF（割引キャッシュ・フロー）に基づく評価方法により得られる。当該評価方法を使用するためには、予想将来キャッシュ・フローの予測および割引率を含む、ある特定の選択および前提を事前に決定しておく必要がある。

5.22.2 予想信用損失による減損

予想信用損失による減損モデルは、損失に対する引当金および評価調整に影響を及ぼすパラメータや前提に基づいている。当該パラメータや前提は、現在および／または過去のデータに基づいており、かかるデータには、将来の経済シナリオの見積りおよび加重などの合理的かつ正当な予測も含まれる。また、ナティクスは、これらのパラメータや前提を見積り適用する際には専門家の意見を検討する。

IFRS第9号のフレームワークは、3つのマクロ経済シナリオ（楽観的、中心、悲観的）に従って計算された予想損失に基づいている。財務諸表で使用された予想損失は、マクロ経済環境における予想ポジショニングに照らして評価され、発生確率を各シナリオに割り当てることにより、これら3つのシナリオに収斂される（すなわち、3つのシナリオに割り当てられた加重の合計が1に等しくなる）。

使用された経済予測に関しては、2023年の内部ストレス・テストのエクササイズで使用された持続的なインフレ高進のシナリオに対応する悲観的限度を組み込んだ新しいシナリオが2023年7月に当局によって更新され検証された。

これらのシナリオは、予算プロセスに対して定められたものと同じ手法およびガバナンスで定義されレビューされる。妥当性が四半期ごとにレビューされ、経済調査部からの提案と上級経営委員会による検証に基づいて、観察された状況に重大な逸脱が認められた場合は、マクロ経済予測が改定される可能性がある。

中心シナリオとその限度値に変数を定めているということは、経済シナリオごとにPDとLGDのパラメータを変えることができ、また予想信用損失を経済シナリオごとに計算できるということである。3年よりも長い期間のパラメータは、長期平均へ徐々に回帰するという原則を基に予測されている。これらの経済シナリオは発生確率と関連付けられており、最終的にはIFRS第9号に基づく減損額として使用される、平均予想損失額を算出することが可能となっている。

さらに、2022年ユニバーサル登録届出書の第5章「2022年12月31日現在の連結財務諸表」の注記5.3に記載されたとおり、2022年9月30日から、加重の決定および適用の手法に変更が加えられた。変更後の手法では、定義されたシナリオに関連するマクロ経済環境において地域の特定の地理的特徴とポジショニングを考慮して加重を決定する。

この背景を踏まえ、次の加重が検証された。

	フランス	フランスを除く欧州	米国圏
楽観的	30%	6%	49%
中心	50%	76%	36%
悲観的	20%	18%	15%

12月のコンセンサス予想の平均から、2024年の米国のGDP予想が上昇傾向にあるため、楽観的シナリオでは米国圏の加重がより楽観的なものとなっている。ユーロ圏については、中心シナリオにおいて加重の大幅な増加が見られる。

2022年12月31日現在、使用された加重は以下のとおりであった。

	フランス	フランスを除く欧州	米国圏
楽観的	20%	22%	23%
中心	45%	56%	48%
悲観的	35%	21%	29%

さらに計算では、6～12ヶ月の期間にわたる経済セクター別の格付け評価に基づくデフォルト確率（PD）へのセクター別調整により、セクター別の側面も加味されている。移行マトリクスから作成されたセクター別加重平均PD予想は、各セクターの格付け見通しにおける同等のPDに収束させるために比較・調整される。

中心限度に係るナティクスのエコノミストのシナリオに基づいて使用された、主要なマクロ経済変数の3年間の予測は、以下に示されたとおりである。

2023年12月31日時点で使用された中心シナリオ：

	2024年	2025年	2026年
S&P 500	4,598	4,598	4,598

SLS	19	9	8
VIX	17	15	15
Fed指標金利	3.8	3.3	3.0
Libor 6－12ヶ月／Sonia 6－12ヶ月物スプレッド	0.1	0.1	0.0

留意事項：2022年12月31日時点で使用された中心シナリオ：

	2023年	2024年	2025年
S&P 500	3,500	3,500	3,500
SLS	27.2	19.4	13.1
VIX	28	24	20
Fed指標金利	4.5	3.8	3.5
Libor 6－12ヶ月物スプレッド	0.1	0.1	0.0

最後に、予想信用損失の見積りに係るさまざまなモデルは、経済上の不確実性が高いことから、専門家による予想損失額の増額という調整が加えられる可能性がある点に留意すべきである。この点において、ナティクスは、現在のマクロ経済および金融環境から生じるリスクと不確実性を考慮して、2023年12月31日現在で137.7百万ユーロ（2022年12月31日現在は62.0百万ユーロ）の追加的な引当金を認識した。この金額には、特に不動産セクターに対する推定される格下げの影響（格付けおよび担保価値の低下を伴うシナリオ）と、（特に再生可能エネルギー・セクターにおける）技術的リスクを伴うインフラ・プロジェクトの資金調達に対する格下げの影響が含まれる。

楽観シナリオまたは悲観シナリオへの加重を大きくすると、将来の年における中心シナリオの実現幅に応じて予想損失額の感応度を見積ることができる。

よって、悲観的シナリオの発生確率を100%で加重することは、2023年12月31日現在で（上記の追加的な引当金の考慮前に）予想信用損失の72.5%増加の認識につながったと考えられる。反対に、楽観的シナリオの発生確率を100%で加重すると、予想信用損失額は34.6%減少していたと考えられる。

5.22.3 資金生成単位（CGU）の評価

減損テストを行えるよう、すべてののれんがCGUに割り当てられている。ナティクスによって実施されるテストは、それぞれのCGU（のれんを含む）の帳簿価額をその回収可能価額と比較することからなる。回収可能価額が使用価値に等しい場合、年間のフリー・キャッシュ・フローを永続価値に割り引くことによって算定される。割引キャッシュ・フロー法の使用は以下を伴う。

- ・ 将来キャッシュ・フローを見積る。ナティクスは、これらの見積りの基礎を、その各事業部門の中期計画に含まれる予測に置く。
- ・ 中期計画の最終年のキャッシュ・フローを、予想年間成長率を反映させた利率で、無期限の将来にわたって見積る。
- ・ 各CGUの個別の利率でキャッシュ・フローを割り引く。

5.22.4 償却原価で測定される貸出金および債権の公正価値

活発な市場で相場が付けられていない貸出金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を使用することにより決定される。割引率は、類似のリスク特性を持つ貸出金グループに対して、当該期間中に機関投資家によって使用される利率の評価に基づく。貸出金は、統計調査に基づき類似のリスク特性を持つグループに分類されており、信用スプレッドに影響を与える要因の特定を可能にしている。ナティクスはまた、この分類を改良するために、専門家の判断に依拠している。

5.22.5 従業員給付

ナティクスは、主な従業員給付の算定を独立保険数理士に依頼している。これらの給付債務は、昇給率、割引率および制度資産の収益率などの仮定を用いて決定される。これらの割引率および収益率は、各計算期間の末日現在の観察された市場レート（例えば割引率については、AA格付の社債のイールド・カーブ）に基づく。長期給付債務に適用される場合、これらのレートが、評価に不確実性をもたらす。

2023年の社会保障財源の適正化に関する法律第2023-270号（2023年4月14日公布）は、2023年9月1日から適用される。この法律の適用により、とりわけ退職年齢が62歳から64歳へ段階的に引き上げられ、拠出期間が43年に延長される。

この改革は、2023年12月31日現在、ナティクスの給付債務の数理計算上の評価に重要な影響を及ぼさない。

5.22.6 繰延税金

欠損金の繰越は、フランスおよび英国においては無期限に認められており、その他の国でも長期間（米国では2018年1月1日より前に発生した税務上の欠損金については20年間）にわたって控除可能である中で、ナティクスは予防措置として、一定期間（最長10年）にわたって課税所得を生み出す能力に対応させる形で正味繰延税金資産を計上している。

このため、ナティクスは、各事業部門の中期計画に基づき、税務上の事業計画を作成している。

5.22.7 法人所得税務処理をめぐる不確実性（IFRIC第23号）

ナティクスは、税務当局が法人所得税務処理を受け入れる可能性が高くないと結論付けた場合、財務諸表において法人所得税務処理に関する不確実性を開示している。ある税務上のポジションが不確実かどうかを判断し、それが当グループの法人所得税の金額に与える影響を評価するために、ナティクスは、税務当局があらゆる利用可能な情報を総合的に把握したうえで、報告されたすべての金額を検証すると仮定している。判断の基礎となるのは特に、行政方針、判例、税務当局が類似の不確実性に対して実施した是正の前歴である。ナティクスは、例えば税法の変更、時効期間の終了、または税務当局が実施した管理策や施策の結果から生じる可能性のある、関連する事象および状況の変化があった場合、税務上の不確実性に関して税務当局に支払うまたは税務当局から還付を受けると予想する金額の見積りの見直しを行う。

所管の税務当局が採用された処理に疑義を呈する可能性が高い場合、これらの不確実性は、税金負債のもとに表示される税金リスクに対する引当金によって税金収益および費用に反映される。

ナティクスは過年度について会計監査を受けている。指摘された修正点についてナティクスが同意しない場合は理由を付して異議を申し立て、その適用においては、見込まれるリスクに対して引当金が計上される。

ナティクスがさらされている主なリスクおよび訴訟（財務上の問題に関わるものを含む）については、第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.10節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

5.22.8 その他の引当金

金融商品と従業員給付に関連する引当金を除き、連結貸借対照表で負債として認識される引当金は、主に訴訟、リストラ、罰金および課徴金に対する引当金に係るものである。

引当金が計上されるのは、過去の事象により生じた債務を清算するために、経済的便益を包含する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ、債務額を信頼性をもって見積ることができる場合である。この金額を算定するために、ナティクスはリスクの発生確率を評価する必要がある。また割引の影響が重大である場合には、将来キャッシュ・フローが割り引かれる。

ナティクスがさらされている主なリスクおよび手続については、2023年ユニバーサル登録届出書の第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.10節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

5.22.9 気候および環境リスク

ナティクスは直接的または間接的にいくつかの気候関連のリスク要因にさらされている。それらを限定するため、ナティクスは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース⁽¹⁾）によって提案されるリスク用語である「移行リスク」および「物理的リスク」を採用している。

(1) Groupe BPCEにより公表された、TCFDの提言に基づく2022年のTCFD気候報告書は、BPCEのウェブサイト上で閲覧可能である
(<https://groupebpce.com/content/download/33295/file/230324-TCFD-FR-DEF.pdf>)。

リスク識別プロセスの一環として、これらのリスクの重要性の評価は年次でレビューされており、必要に応じて新たな測定手法を用いて精緻化される可能性がある。気候変動に関連するリスク（急性な物理的リスク、慢性的な物理的リスク、および移行リスク）の重要性は、バーゼル3の第一の柱の主要なリスク区分である信用リスク、市場リスク、およびオペレーショナル・リスク（コンプライアンスおよびレピュテーション・リスクを含む）に関して、短期的および長期的に評価される。この作業は、ナティクスによるマクロリスク・マッピングの年次レビューに反映される。

閾値と限度値は、グローバル金融サービス部門のリスク選好フレームワークで定義され、ナティクスのCIBによる財務活動の範囲内でダーク・ブラウン資産への総エクスポージャーの割合（社内のグリーン加重係数手法）によって表される。

2024年の内部ストレス・テストでは、フランスとユーロ圏における干ばつの物理的リスクと、住宅用不動産価格に対するEPD（エネルギー性能診断）規制の影響から生じる移行リスクが、Groupe BPCEレベル（ナティクスを含む）で導入されている。これは2024年3月のナティクスのICAAP報告書で公表された規範的なアプローチである（経済に対するEPDと干ばつの波及経路を介した気候リスク要素を含む、持続的なインフレを伴う不利なシナリオ）。

さらに、移行リスクと物理的リスクの両方をカバーする付加的な手法（アドオン）がICAAPの経済的アプローチに導入されている。これは、気候要素を無視した同じシナリオと比較した、気候要素を含む持続的なインフレ・シナリオにおける（1年間の期間にわたる）リスク費用の増加に基づくものである。このストレス環境における気候要素の導入から生じる追加的なリスク費用は、バリュエーション・クレジット・リスク（クレジットVaR）の99.9%分位シナリオ（モンテカルロ法）の予想信用損失に加算される。

また、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングにおいて、ナティクスは自行のエクスポージャーを評価し管理するためのいくつかのツールを徐々に展開している。ナティクスは資産、もしくは融資対象プロジェクトに対して、または伝統的な融資の場合の借手に対して、気候格付（「グリーン加重係数カラー格付」）を割り当てることにより、自行の取引が気候に及ぼす影響を評価している。環境・社会・ガバナンス（ESG）規準は、2023年末時点で格付け手法には明示的に組み込まれていないものの、クレジット・アナリストには、取引相手方について短中期のシナリオ（1～3年）で気候関連の懸念に關係する信用度の低下を反映するように格付モデルの結果を調整するという選択肢がある。信用リスクの方針には、該当する場合、CSR方針に關連する要素や、気候・環境リスクに關連する特定の規準が組み込まれる場合もある。

気候関連リスクの識別、定量化および管理のプロセスは、データが提供または収集されるに從い、特にリスクの定量化と物理的リスクの監視のためのフレームワークを補完することにより、BPCEの作業に沿って強化されている。

連結財務諸表の作成に關して、ナティクスは気候リスクを徐々に統合する作業を継続している。

5.22.10 金利指標改革に關連する不確実性

2023年12月31日時点で、ナティクスは、公表が終了したか、または代表性を失った金利指数に基づく契約について法的な移行をほぼ完了していた。新しい指数に移行していない契約の残高は、主として米ドルLIBORに当初連動していた契約に相當する。これらは12月31日現在で再交渉の過程にあり、2023年7月3日以降はICEベンチマーク・アドミニストレーションが公表するシンセティックLIBORが適用されている。シンセティックLIBORは、契約の修正が完了するまで、遅くとも（この指数が廃止される）2024年9月30日までは使用される。より具体的には以下のとおりである。

- ・ 債券に關する修正プロセスはすべて完了している。
- ・ まだ修正されていない融資契約（修正予定の契約の約7%）は、主にシンジケート・ローン契約である。
- ・ 米ドルLIBORに連動し、クリアリングハウスで取引されるデリバティブ契約の大部分は、クリアリングハウスが導入した転換プロセスを通じて2023年上半期にSOFRへの移行が実施された。その他のデリバティブ契約の大部分は、ナティクスとその取引相手方の一部が署名しているISDAプロトコルから生じるフォールバック条項により、2023年7月3日に修正された。
- ・ まだ修正されていない残りのデリバティブ契約は、2023年12月31日現在で約30件の取引である。

この金利改革に伴うリスクとしては、主に以下のものが挙げられる。

- ・ ナティクスの顧客の情報と扱いにおける非対称性が顧客との紛争につながり得る場合における変更管理に關連するリスク。
- ・ ベンチマーク金利の非遵守的使用（当局によって認められた例外を除く）に關連する規制リスク。
- ・ 既存取引の新しい指標への移行に關する交渉および文書化に關わる法的リスク。
- ・ 新たな金利を参照する新たな取引を執行する能力、および既存取引の修正に關連するオペレーショナル・リスク。
- ・ 潜在的な財務リスク。これは既存取引の修正により生じる財務損失に反映されると考えられる。
- ・ 価格ボラティリティに關連するバリュエーション・リスク、および代替ベンチマーク金利への移行に起因するベースス・リスク。

2023年12月31日現在、新しい基準金利への移行はほぼ完了しており、關連するリスクに対するナティクスのエクスポージャーは大幅に減少している。

会計処理の側面については、IASBが以下を公表している。

- ・ 2019年9月、IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号への修正。これらはヘッジに關連する事項に關するIFRS第9号およびIAS第39号の要求事項に一時的に適用可能な例外措置について規定し、ヘッジ手段およびヘッジ対象の新たな金利への移行期間におけるヘッジ關係の継続を認めている。IFRS第7号の修正は、これらの例外措置が適用されるヘッジ關係について、IBOR改革に對する企業のエクスポージャー、代替ベンチマーク金利への移行の企業による管理、およびこれらの修正を適用するために企業が採用した仮定または重要な判断に關する情報を要求している。これらの修正を通じて、IASBは、代替ベンチマーク金利への移行に先立つ期間におけるIBOR改革に關連する不確実性のために企業がヘッジ關係を中止しなければならない事態を防ぐことを目指している。ナティクスが締結した、当初米ドルLIBORに連動していたヘッジ目的デリバティブの取引相手方は、主にクリアリングハウスのLCH Clearnet Ltdであり、同社は2023年4月と5月に米ドルLIBORに連動したすべての契約をSOFRに転換した。この転換以降、ナティクスは、これらの契約に關する不確実性が解消され、もはやこれらの修正が適用されることはないと考えている。
- ・ 代替ベンチマーク金利によるベンチマーク金利の置換から生じる問題に對処するための、2020年8月におけるIFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の修正。欧州委員会によって2021年1月13日に採択され、ナティクスによって2020年12月31日の財務諸表において早期適用されたこのテキストは、変動金利に連動した金融商品のキャッシュ・フローの再見積りのため、IFRS第9号およびIFRS第16号の規定に從い、償却原価で測定される金融資産および金融負債、ならびにリース負債の契約上のキャッシュ・フローにおける変更を処理することを可能にしているが、これらの変更が当該改革によって直接引き起こされていること、および契約上のキャッシュ・フローの計算根拠が当該変更の直前に用いられた計算根拠と經濟的に同等であることを条件とする。これは金融資産および負債（リース債務を除く）に係る実効金利の将来的な変更、ならびにリースに關連する金融負債に係るレンタル債務の将来的な変更（代替ベンチマークへの切替を考慮するための割引率の変更を含む）を意味する。よってこれらの修正の適用は、問題となる変更について、代替ベンチマーク金利への移行日の時点でナティクスが損益計算書においていかなる影響も認識しないことを可能にした。ヘッジ會計に關して、これらの修正は、ヘッジ關係の中止を避けることを目的として、IFRS第9号およびIAS第39号に基づくヘッジ會計の適用の規準に係る新たな例外措置を導入した。ナティクスの財務諸表に計上された、当初米ドルLIBORに連動していたヘッジ目的デリバティブは、固定金利に連動した金融資産または金融負債に關連する金利リスクをヘッジすることを目的とし、主にLCH Clearnet Ltdとの間で締結されたものである（上記参照）。したがって、これらの修正は同社によって行われた転換を通じて適用された。これらの修正とクリアリングハウスが採用した移行期の取決めの結果として不適格になったヘッジ關係はない。

[次へ](#)

注記6 損益計算書注記

6.1 金利差益

「受取利息および類似収益」ならびに「支払利息および類似費用」は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」および「償却原価で測定される金融資産」として認識される固定利付有価証券に係る利息、ならびに銀行および顧客に対する貸出金および債権に係る利息から成る。

償却原価で評価される金融資産および金融負債には、実効金利法により計算される利息が認識される。

この表示項目には、ヘッジ目的デリバティブに係る利息も含まれる。

受取利息はまた、トレーディング・モデルの下で保有されていない非SPPI負債性金融商品（基本的に、公正価値で測定される金融商品に分類される）に係る利息からも成る。

金融資産に係るマイナスの利息は「支払利息および類似費用」に表示されている。金融負債に係るマイナスの利息は「受取利息および類似収益」に表示されている。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日に終了した年度			2022年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
償却原価で測定される金融資産および負債	10,528	(9,638)	890	4,058	(2,857)	1,201
中央銀行預け金	2,492	(2)	2,490	586	(101)	485
有価証券に係る利息	169	(59)	109	99	(68)	30
債権、貸出金および借入金	7,867	(7,082)	785	3,374	(1,965)	1,409
銀行	3,252	(5,337)	(2,085)	786	(1,498)	(713)
顧客 ^(a)	4,611	(1,745)	2,867	2,582	(466)	2,116
ファイナンス・リース	3		3	5		5
債務証券および劣後債務		(2,477)	(2,477)		(711)	(711)
リース負債		(17)	(17)		(12)	(12)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	182		182	118		118
有価証券に係る利息	177		177	118		118
貸出金および債権	5		5	0		0
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産	47		47	36		36
貸出金および債権	39		39	23		23
有価証券に係る利息	8		8	13		13
ヘッジ目的デリバティブ	822	(567)	255	187	(233)	(46)
合計^(b)	11,579	(10,205)	1,374	4,398	(3,090)	1,308

(a) SGLの延長の影響に関して、2022年12月31日現在の10.2百万ユーロの収益に対し(23.3)百万ユーロの費用を含む（「キャッチアップ」：将来キャッシュ・フローの再評価）。

(b) 2023年12月31日現在、金融資産および金融負債に係るマイナスの利息は、それぞれ(48.1)百万ユーロ（2022年12月31日現在は(176)百万ユーロ）および27百万ユーロ（2022年12月31日現在は244.5百万ユーロ）であった。

6.2 正味受取報酬および受取手数料

サービスまたは金融商品に関連して受け取った報酬および手数料の会計処理方法は、提供されたサービスの最終的な目的およびそのサービスが関連する金融商品の会計処理方法に応じて異なる。適用している主な会計原則は注記5.18に表示されている。

受託者または類似の報酬および手数料は、個々の顧客、年金制度またはその他の機関に代わり保有または投資されている資産から生ずるものである。とりわけ、信託取引は、資産管理およびカストディ業務で、第三者に代わり行われるものを含む。

Natixis Investment Managersの関連会社が運用する特定のファンドについては、目論見書の契約規定にファンドのオーバーパフォーマンに対する「成功報酬」の支払いが定められている。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日に終了した年度			2022年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
インターバンク取引	17	(3)	14	19	(4)	16
顧客との取引	616	0	616	593	(1)	592
有価証券取引	54	(168)	(115)	60	(135)	(75)
決済サービス	36	(40)	(5)	31	(40)	(9)
金融サービス	145	(555)	(410)	149	(586)	(437)
受託取引 ^(a)	3,462		3,462	3,689		3,689
貸出、保証、有価証券およびデリバティブの コミットメント	200	(234)	(33)	233	(259)	(27)
その他	165	(10)	155	142	(16)	126
合計	4,696	(1,011)	3,685	4,916	(1,041)	3,875

(a) うち成功報酬は、2023年12月31日に終了した年度が82百万ユーロ（うち58百万ユーロが欧州向け）、2022年12月31日に終了した年度が193百万ユーロ（うち97百万ユーロが欧州向け）。

6.3 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益

この項目には、トレーディング目的で保有されているか、公正価値オプションに基づき指定されているか、公正価値で測定されているかを問わず、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る損益が含まれる。この表示項目には、これらの商品に対する利息（受取利息として表示されるものを除く）も含まれる。

「ヘッジ目的デリバティブ」には、公正価値ヘッジとして分類されたデリバティブの公正価値の変動（利息を除く）およびこれと対称関係となるヘッジ対象の再評価を含む。また、ヘッジ目的デリバティブには、キャッシュ・フロー・ヘッジの「非有効」部分も含む。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日 に終了した年度	2022年12月31日 に終了した年度
ヘッジ目的デリバティブを除く金融資産および金融負債に係る純損益	2,341	1,965
トレーディング目的で保有する金融資産および金融負債に係る純損益 ^(b)	4,413	(2,106)
うち、ヘッジ会計として適格でないデリバティブ	(65)	1,205
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産に係る純損益	178	(165)
公正価値オプションに基づく金融資産および金融負債に係る純損益	(2,660)	4,047
その他	410	190
ヘッジ手段およびヘッジ対象の再評価	22	22
キャッシュ・フロー・ヘッジ（CFH）の非有効部分	(3)	(5)
公正価値ヘッジ（FVH）の非有効部分	25	26
公正価値ヘッジの変動	(446)	599
ヘッジ対象の変動	471	(573)
合計^(a)	2,363	1,987

(a) 損益計算書に計上される費用および利益が機能ではなく種類によって分類される限り、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る活動の純利益は、全体として考慮されるべきである。上記の結果は、受取利息あるいは支払利息として計上される当該金融商品の借換コストを含んでいない。

(b) 「トレーディング目的で保有する金融資産および金融負債に係る純損益」には、以下が含まれる。

- 2023年12月31日現在、自己信用リスクに係るデリバティブの負債評価に基づいて計上された評価調整（DVA）は、22.4百万ユーロの収益に対し、(22.2)百万ユーロ（費用）であった。
- さらに、金融資産の取引相手方リスクの評価に関する価値調整（CVA）は、2022年12月31日現在の4.7百万ユーロの収益に対し、2023年12月31日現在は49.9百万ユーロ（収益）である。
- 2023年12月31日現在、無担保のデリバティブまたは部分的にしか担保されていないデリバティブについて利用される資金調達評価調整（FVA）額(25.2)百万ユーロ（費用）もこの項目に認識されている（2022年12月31日現在は4.7百万ユーロ（収益））。

6.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益

下記の表は、報告期間にわたり純損益に認識されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純損益を示している。これらは主に、以下から成る。

- ・ ヘッジ手段の影響の控除後の負債性金融商品の売却益
- ・ 資本性金融商品の配当金

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日 に終了した年度	2022年12月31日 に終了した年度
負債性金融商品に係る純利得	(9)	(19)
貸出金および債権に係る純利得	2	
資本性金融商品に係る純利得（配当金）	61	68
合計	54	49

報告期間にわたり計上された未実現損益は、「当期純利益（損失）およびその他の包括利益に直接計上された損益に係る計算書」に表示されている。

6.5 償却原価で測定される金融商品の認識中止に起因する純損益

この表示項目には、ヘッジ手段の影響を含め、償却原価で認識される債務証券ならびに貸出金および債権の認識中止によって生じた損益が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日 に終了した年度	2022年12月31日 に終了した年度
償却原価で測定される金融資産の認識中止によって生じた損益 ^(a)	(12)	(45)
償却原価で測定される金融負債の認識中止によって生じた損益	(2)	(8)
合計	(14)	(52)

(a) 2023年12月31日現在、保険部門の企業によって発行された劣後借入金のBPCEとの更改に係る(37.9)百万ユーロを含む。

6.6 その他の損益

その他の業務からの損益には付随的収益・費用が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日に終了した年度			2022年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
オペレーティング・リース	3		3	3		3
その他の関連損益	57	(124)	(67)	90	(95)	(6)
合計	61	(124)	(63)	93	(95)	(3)

6.7 営業費用ならびに減価償却、償却および減損

営業費用には主に、再請求費用を控除した賃金・給料を含む人件費、社会保障費、年金（確定給付制度）等の従業員給付およびIFRS第2号に従い認識された株式に基づく報酬に関連する費用がある。これらの費用の内訳については、注記10に記載されている。

この項目にはまた、すべての一般管理費および外部委託費も含まれる。

(単位：百万ユーロ)		2023年12月31日に 終了した年度	2022年12月31日に 終了した年度
	注記		
人件費			
賃金および給料	10.2	(2,566)	(2,626)
うち、株式に基づく報酬 ^(a)		20	(59)
年金その他の長期従業員給付		(193)	(207)
社会保障費		(595)	(540)
インセンティブおよび利益分配制度		(121)	(126)
給与税		(70)	(63)
その他		(9)	(9)
人件費合計		(3,554)	(3,570)
その他の営業費用			
税金および賦課金		(253)	(307)
外部委託費		(1,531)	(1,499)
その他		(21)	(14)
その他の営業費用合計		(1,805)	(1,820)
営業費用合計		(5,359)	(5,390)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損引当金合計		(226)	(266)

(a) 現金決済された株価に連動する従業員維持および業績報酬制度（ERPP）に関して2023年に認識された繰延収益は、20.4百万ユーロである（2022年12月31日現在(58.4)百万ユーロの費用）。

6.8 リスク費用

この表示項目には主に、IFRS第9号によって定義される信用リスクの認識に関連する収益が含まれる。

- 以下に関連する12ヶ月および全期間の予想信用損失に対する引当金および減損に係るキャッシュ・フロー
 - 償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で認識される負債性金融商品
 - リース債権
 - デリバティブ金融商品の定義に適合しない供与した貸出コミットメントまたは保証コミットメント
- 回収不能貸出金に係る損失、および従前に損失として認識した貸出金の回収

2023年12月31日に終了した年度							
(単位：百万ユーロ)	繰入額	正味戻入額	引当金で充当 されなかった 償却	償却済 貸倒債権の 回収	純額	条件緩和債権に 係る割引／ 割増金	純額
金融資産の減損引当金	(1,430)	1,288	(14)	25	(131)	(15)	(145)
減損していない金融資産－12ヶ月 の予想信用損失	(322)	315			(8)		(8)
減損していない金融資産－全期間 の予想信用損失	(588)	615			27		27
減損した金融資産－全期間の予想 信用損失	(520)	358	(14)	25	(150)	(15)	(165)
その他							
偶発損失引当金	(441)	343	(1)		(99)		(99)
貸出コミットメント－12ヶ月の 予想信用損失	(112)	109			(3)		(3)
貸出コミットメント－全期間の 予想信用損失	(259)	200			(58)		(58)
減損した貸出コミットメント－ 全期間の予想信用損失	(55)	43			(12)		(12)
その他	(16)	(9)	(1)		(25)		(25)
合計	(1,871)	1,631	(15)	25	(229)	(15)	(244)
うち：							
超過減損引当金の戻入額		1,631					
取崩減損引当金の戻入額		299					
戻入額小計		1,930					
引当金で充当された償却		(299)					
正味戻入額合計		1,631					

2022年12月31日に終了した年度

(単位：百万ユーロ)	繰入額	正味 戻入額	引当金で充当され なかった償却	償却済貸倒債権の 回収	純額
金融資産の減損引当金	(1,318)	1,017	(13)	13	(301)
減損していない金融資産－12ヶ月 の予想信用損失	(299)	283			(16)
減損していない金融資産－全期間 の予想信用損失	(637)	532			(105)
減損した金融資産－全期間の予想 信用損失	(382)	203	(13)	13	(179)
偶発損失引当金	(429)	443	0		14
貸出コミットメント－12ヶ月の 予想信用損失	(113)	107			(6)
貸出コミットメント－全期間の 予想信用損失	(249)	243			(6)
減損した貸出コミットメント－ 全期間の予想信用損失	(60)	83			23
その他	(7)	10	0		3
合計	(1,747)	1,460	(14)	13	(287)
うち：					
超過減損引当金の戻入額		1,460			
取崩減損引当金の戻入額		334			
戻入額小計		1,794			
引当金で充当された償却		(334)			
正味戻入額合計		1,460			

この表示項目には、取引相手方の債務不履行を受けた、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として計上された金融商品の認識を中止したことによる不良債権に係る減損も含まれており、2023年12月31日現在は(16.2)百万ユーロ、2022年12月31日現在は(20.5)百万ユーロであった。

6.9 その他の資産に係る損益

この項目は、業務に使用した有形固定資産および無形資産の処分から生じたキャピタル・ゲインおよびロス、ならびに連結対象先に対する投資の処分に係るキャピタル・ゲインおよびロスから成る。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日に終了した年度			2022年12月31日に終了した年度		
	連結対象先に対 する投資	有形固定資産 および無形資産	合計 ^{(a)(b)}	連結対象先に対 する投資	有形固定資産 および無形資産	合計 ^(c)
処分に係る正味キャピタル・ゲイン／（ロス）	35	(17)	18	17	14	31
合計	35	(17)	18	17	14	31

(a) AlphaSimplexの売却による40.7百万ユーロを含む（注記1.2参照）。

(b) 開発中のITプロジェクトの償却に関連する(17.4)百万ユーロを含む。

(c) 2022年12月31日現在、H20の売却による16.4百万ユーロと、不動産企業Altair IおよびAltair IIが保有する資産の売却による13.7百万ユーロを含む。

6.10 財務諸表中の税務費用と理論上の税務費用の調整

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日 に終了した年度	2022年12月31日 に終了した年度
+ 当期純利益（グループ持分）	995	1,800
+ 当期純利益 - 非支配持分	56	58
+ 法人所得税費用	551	393
+ 非継続事業からの損益	0	(985)
+ のれんの減損	0	0
- 持分法による投資純利益	(14)	(13)
= 税金、のれん、償却および持分法による投資利益控除前連結当期純利益／（損失）	1,588	1,253
+/- 永久差異 ^(a)	372	186
= 連結課税所得／（欠損金）	1,961	1,439
x 理論上の税率	25.83%	25.83%
= 理論上の税額	(506)	(372)
+ 軽減税率での法人所得税	0	0
+ 繰延税金目的上認識されない当期の欠損金	4	8
+ 連結納税に係る影響額	7	14
+ 海外子会社での税率差	36	13
+ 過年度税金およびその他の税金 ^(b)	(92)	(56)
= 当期の税金費用	(551)	(393)
うち：当期税金	(427)	(609)
繰延税金	(123)	216

(a) 永久差異には、特に税務上損金に算入されない規制上の拠出金の影響が含まれる（2023年12月31日現在は130.2百万ユーロ、2022年12月31日現在は174.0百万ユーロ）。

(b) 2022年度はフランスにおけるナティクスの損失について認識された繰延税金資産の変動の影響額を含む。これらの影響額は主として、2021年12月31日に終了したナティクスの連結納税グループの企業が2022年1月1日付でBPCE連結納税グループに組み入れられたことによるものである。この組み入れは、拡張ベースと呼ばれる法的メカニズムにおいてBPCEが策定した選択肢を伴っており、それにより旧ナティクス・グループの損失と、BPCE連結納税グループに加わったナティクス連結納税グループの企業の利益を相殺することができる。この選択肢は、損金を配分する将来的な能力を向上させ、この配分に関連する節税分はナティクスに全額再配分される。

6.11 非継続事業からの純利益

2022年12月31日現在の「非継続事業からの純利益」の項目には、保険および決済の事業部門に関連する企業の処分に係るキャピタル・ゲイン985.3百万ユーロが含まれている。

[次へ](#)

注記7 貸借対照表注記

7.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

これらの資産および負債は報告日現在の公正価値で測定され、利息を含めた公正価値の変動は「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として損益計算書に認識される。ただし、以下を除く。

- ・ 損益計算書上で受取利息および支払利息として計上されるヘッジ目的デリバティブおよび非SPPI商品に係る利息
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動であって、その他の包括利益の「純損益を通じて公正価値で測定するものと指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」として計上されるもの

7.1.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

下記の表は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の内訳を金融商品の種類ごとに示している。

純損益を通じて公正価値で測定しなければならない金融商品には、負債性金融商品および非SPPIローン（これらの分類規準は注記[5.1.2]に記載されている）、ならびに資本に認識しないことを選択した資本性金融商品が含まれる。

	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	トレー ディング 目的で保 有する金 融資産	純損益を通じ て公正価値で 評価される金 融資産 ^(a)	公正価値 オプショ ンに基づ き指定さ れた金融 資産 ^(b)	合計	トレー ディング 目的で保 有する金 融資産	純損益を通じ て公正価値で 評価される金 融資産 ^(a)	公正価値 オプショ ンに基づ き指定さ れた金融 資産 ^(b)	合計
(単位：百万ユーロ)								
有価証券	50,869	2,460		53,330	44,239	2,445		46,684
負債性金融商品	15,821	1,648		17,469	14,205	1,637		15,843
資本性金融商品	35,048	813		35,861	30,033	808		30,841
リバース・レポに対する 資金調達 ^(c)	91,279			91,279	73,655			73,655
貸出金および債権	4,506	1,038		5,545	4,490	881		5,371
銀行 顧客	0			0	0			0
ヘッジ会計として適格で ないデリバティブ金融商 品 ^(c)	4,506	1,038		5,545	4,490	881		5,371
差入保証金	60,042			60,042	68,795			68,795
	16,035			16,035	18,081			18,081
合計	222,732	3,499		226,230	209,260	3,326		212,586

(a) ナティクスが使用しているSPPI規準を満たさない場合、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類するための規準は注記5.1.2に記載されている。

(b) IFRS第9号で定義されている会計上のミスマッチの場合に限る（注記5.1.5参照）。

(c) この情報は、IAS第32号に従って実施した相殺の影響を考慮して表示されている（注記7.3参照）。

7.1.2 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

下記の表は、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の内訳を金融商品の種類ごとに示している。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	トレーディング目 的で発行された金 融負債	公正価値オプショ ンに基づき指定された 金融負債	合計	トレーディング 目的で発行された 金融負債	公正価値オプショ ンに基づき指定された 金融負債	合計
注記		7.1.2.1			7.1.2.1	
有価証券	22,482	27,635	50,118	22,086	23,272	45,357
債務証券	2	27,635	27,637	2	23,272	23,274
劣後債務						
空売り	22,480		22,480	22,084		22,084
レボ契約に基づく有価 証券 ^(a)	103,060		103,060	74,751		74,751
負債	3	225	228	8	232	240
銀行預り金	0	146	146	0	124	124
顧客預り金	3	56	59	8	42	50
その他の負債		23	23		67	67
ヘッジ会計として適格 でないデリバティブ金 融商品 ^(a)	52,318		52,318	68,077		68,077
預り保証金	16,881		16,881	16,968		16,968
合計	194,745	27,860	222,605	181,891	23,504	205,394

(a) この情報は、IAS第32号に従って実施した相殺の影響を考慮して表示されている（注記7.3参照）。

公正価値オプションに基づき測定される金融負債に分類するための条件

金融負債は、純損益を通じて公正価値で指定することを選択した方がより適切な情報を提供できる場合、または当該金融商品が1つ以上の重要かつ分離可能なデリバティブを組み込んでいる場合、純損益を通じて公正価値で指定される（注記5.1.5参照）。

以下の2つの状況においては、公正価値オプションを使用した方が、より適切な情報を提供できるとみなされる。

- ・ 経済的に関連性がある資産と負債間で会計上のミスマッチがある場合。特に、公正価値オプションはヘッジ会計の条件が満たされていない場合に用いられる。そうした場合、ヘッジ対象の公正価値の変動は自動的にヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動を相殺する。
- ・ 金融資産および負債のポートフォリオが、資産および負債管理の文書化された方針の一環として公正価値で管理され認識されている場合。

純損益を通じて公正価値で測定される負債は主に、顧客のために組成され仕組まれた発行証券で、そのリスクとヘッジはまとめて管理されている。そうした発行証券には、重要な組込デリバティブが含まれており、その価値の変動は、自己の信用リスクに配分される部分を除き、それらをヘッジするデリバティブ手段の価値の変動により相殺される。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	帳簿価額	会計上の ミスマッチ	公正価値に 基づく管理	組込デリバ ティブ	帳簿価額	会計上の ミスマッチ	公正価値に 基づく管理	組込デリバ ティブ
銀行預り金	146	2		144	124	3		121
顧客預り金	56	0		56	42	0		42
債務証券	27,635	22,733		4,902	23,272	19,567		3,704
劣後債務					0			
その他の負債	23	23		0	67	67		0
合計	27,860	22,758		5,102	23,504	19,637		3,867

発行後、純損益を通じて公正価値オプションに基づき認識される一部の負債は、保証の対象である。この保証の影響は、負債の公正価値に織り込まれている。

7.1.2.1 公正価値オプションに基づき測定される金融負債および信用リスク

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の帳簿価額は、貸借対照表上に表示されたそれらの公正価値に相当する。

借入金について満期時に契約上支払うべき金額は、報告日時点の元本残高に、支払期日が到来していない未払利息を加えた金額である。有価証券について契約上支払うべき金額は、その償還価額である。

関連する信用リスクが「その他の包括利益」に表示されている、公正価値オプションに基づき指定された金融負債

2023年12月31日現在					2022年12月31日現在			
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	契約上の満期時支払金額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして帳簿価額と指定された金融契約上の負債の公正価値満期時の累計変動額で支払金額信用リスクに起因するものとの差額		帳簿価額	契約上の満期時支払金額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の帳簿価額との公正価値の累計変動額で支払金額と信用リスクに起因するものとの差額	
債務証券 ^(a)	27,635	31,184	(3,548)	(336)	23,272	28,539	(5,267)	(306)
劣後債務								
合計 ^(b)	27,635	31,184	(3,548)	(336)	23,272	28,539	(5,267)	(306)

(a) ナティクス発行証券の早期償還に関連して2023年度にその他の包括利益に認識された支払残高は、2022年度の(1)百万ユーロに対して、合計(3.6)百万ユーロであった。

(b) ナティクス発行証券に係る内部信用リスクに関して認識された公正価値(注記7.5に記載されている計算方法を用いて決定された)は、2022年12月31日現在の305.8百万ユーロに対し、2023年12月31日現在は合計336.1百万ユーロであった。
この差額は、元本残高の変動に加えて、前年度決算以降のナティクスのスプレッドの変動を反映している。

信用リスクが純利益に認識される、公正価値オプションに基づき測定される金融負債

2023年12月31日現在				2022年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	契約上の満期時支払金額	帳簿価額と契約上の満期時支払金額との差額	帳簿価額	契約上の満期時支払金額	帳簿価額と契約上の満期時支払金額との差額
銀行預り金	146	177	(31)	124	173	(49)
顧客預り金	56	56	(1)	42	43	(1)
その他の負債	23	23		67	67	
合計	225	256	(32)	232	282	(50)

7.1.3 ヘッジ会計を適用できないデリバティブ

ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品は、予想保有期間にかかわらずトレーディング目的保有に分類される。

2023年12月31日現在				2022年12月31日現在		
(単位：百万ユーロ)	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
組織的市場	296,043	916	591	332,572	1,238	785
金利デリバティブ	223,611	0		260,816	0	
通貨デリバティブ	129			5		
株式デリバティブ	72,161	916	591	70,977	1,238	785
クレジット・デリバティブ		0	0			
その他の契約	142			775		
店頭取引	13,316,272	59,126	51,727	10,684,099	67,556	67,292
金利デリバティブ	11,710,295	31,275	26,620	9,184,449	34,841	34,788
通貨デリバティブ	1,310,877	23,305	20,722	1,240,798	28,436	28,045
株式デリバティブ	100,632	2,082	2,088	87,666	1,972	2,116
クレジット・デリバティブ	112,323	1,540	1,449	77,735	932	821
その他の契約	82,146	924	848	93,451	1,375	1,522
合計	13,612,315	60,042	52,318	11,016,672	68,795	68,077
うち、銀行	2,060,504	41,665	33,813	1,901,266	49,030	43,322
うち、その他の金融機関	10,957,036	10,210	11,241	8,466,760	10,990	13,053

デリバティブ金融商品の想定元本は、単に金融商品市場での当行グループの取引高を示しているだけであり、当該金融商品に係る市場リスクを反映していない。

7.2 ヘッジ目的デリバティブ

デリバティブは、開始時点で、およびヘッジ期間を通じてIAS第39号に定められた規程を満たす場合にのみ、ヘッジとして指定することができる。これらの規程には、デリバティブとヘッジ対象の間のヘッジ関係が、将来に向かって、また遡及的にも有効であることの正式な文書化が含まれる。ヘッジ関係は、ヘッジ手段の価値の変動がヘッジ対象の価値の変動を80%から125%の範囲で遡及的に相殺している場合、有効であると推定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主にナティクスによって、全般的な金利リスクに対するヘッジとして使用されている。

公正価値ヘッジは、固定利付有価証券の公正価値の変動を個別にヘッジするために、またIAS第39号のカーブアウト（適用除外）規定に従い、Natixis Financial Products LLCの金利リスクの包括的ヘッジとして使用される。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	公正価値資産	公正価値負債	公正価値資産	公正価値負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ	110	34	164	48
店頭取引	110	34	164	48
金利デリバティブ	109	33	164	48
通貨デリバティブ	1	1		
公正価値ヘッジ	356	304	552	285
店頭取引	356	304	552	285
金利デリバティブ	356	304	552	285
通貨デリバティブ				
合計	467	339	716	333

7.2.1 資産および負債の公正価値ヘッジ

(単位：百万ユーロ)	金利リスクのヘッジ			金利リスクのヘッジ		
	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	帳簿価額	うちヘッジ 対象部分の 再評価	繰延 ヘッジ部分	帳簿価額	うちヘッジ 対象部分の 再評価	繰延 ヘッジ部分
資産	14,284	(360)	(0)	14,467	(958)	(1)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融 資産	8,742	(272)		7,699	(680)	
固定利付有価証券 株式およびその他の変動利 付有価証券	8,742	(272)		7,699	(680)	
償却原価で測定される金融 資産	5,542	(88)	(0)	6,768	(278)	(1)
銀行貸出金および債権	4,163	(28)		5,322	(164)	
顧客貸出金および債権	1,337	(61)	(0)	1,427	(114)	(1)
固定利付有価証券	43			20		
負債	3,556	(109)	2	2,867	(191)	0
償却原価で測定される金融 負債	3,556	(109)	2	2,867	(191)	0
銀行預り金	1,543	(53)		1,303	(86)	0
顧客預り金	613	(3)		149	(5)	
債務証券	1,291	(69)	2	1,306	(112)	
劣後債務	110	16		110	13	

7.2.2 資産および負債のキャッシュ・フロー・ヘッジ

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	ヘッジ目的 デリバティブの 公正価値 ^(a)	うち、 有効部分	うち、 非有効部分	ヘッジ目的 デリバティブの 公正価値 ^(a)	うち、 有効部分	うち、 非有効部分
金利リスクのヘッジ	76	69	7	116	110	6
通貨ヘッジ						
合計	76	69	7	116	110	6

(a) ヘッジ目的デリバティブの資産および負債の公正価値は、純額で表示される。

7.2.2.1 キャッシュ・フロー・ヘッジーその他の包括利益項目の分析

(単位：百万ユーロ)	2022年 1月1日 現在		有効部分 の損益に おける分 類変更	ヘッジ対 象の一部 または全 部決済	連結範 囲の変 更 ^(a)	2022年 12月31日 現在		有効部分 の損益に おける分 類変更	ヘッジ対 象の一部 または全 部決済	2023年 12月31日 現在
	現在	有効部分 の変動				現在	有効部分 の変動			
CFH取引のOCIの金額	46	81	(5)	1	20	143	(11)	(34)	(1)	97
合計	46	81	(5)	1	20	143	(11)	(34)	(1)	97

(a) BPCEへの拠出による保険事業部門からの未実現準備金のリサイクルに相当する。

繰り延べられるヘッジ部分は、2023年12月31日現在が30百万ユーロ、2022年12月31日現在が34百万ユーロとなった。

7.3 金融資産と金融負債の相殺

下記の表は、IAS第32号に定める規準を満たす貸借対照表上の相殺額、およびIAS第32号に定める相殺処理の規準を満たさないマスター・ネットリング契約または類似の契約に基づく法的強制力のある相殺権の存在に関連する影響を表示したものである。

総相殺額を控除した後に認識される金融資産および金融負債の純額（マスター・ネットリング契約または類似の契約の適用対象になる場合もならない場合もある、貸借対照表上で相殺されない金額を含む）は、貸借対照表に表示される総残高に対応している。

貸借対照表上の総相殺額は、IAS第32号に定める規準を満たす、買戻契約（レポ）およびデリバティブ取引を反映しており、その大半がクリアリングハウスとの間で実行される。

- ・ 上場デリバティブについては、次のオプションに関する各資産および負債項目に計上しているポジションは：
 - ・ 指数オプションおよび先物オプションについては、満期および通貨ごとに相殺している。
 - ・ 株式オプションについては、ISINコードおよび満期日ごとに相殺している。
- ・ OTCデリバティブについては、情報は資産評価と負債評価との間の通貨相殺およびマージンの変動の影響を考慮して、表示されている。
- ・ レポについては、ナティクスは、同一の取引相手方と締結したもので、かつ以下の条件を満たすレポとリバース・レポの純額を貸借対照表に計上している。
 - ・ 満期日が同じであること
 - ・ 同一の保管機関または決済プラットフォームを通じて運用されていること
 - ・ 同じ通貨建てであること

クリアリングハウスのLCH Clearnet Ltd, Eurex Clearing AGおよびCME Clearingによって処理されるOTCデリバティブは、IAS第32号の意味における会計上の相殺の対象ではなく、日次清算の対象となっている（それら3つのクリアリングハウスが定める時価決済の原則が適用され、その結果、現在では追加証拠金請求は、従前のように保証金ではなく、デリバティブの定型的な清算とみなされている）。

またこれらの表は、差金決済規準もしくは資産と負債の同時決済を証明できないマスター・ネットリング契約もしくは類似の契約、または1人以上の取引相手方のデフォルト、支払不能もしくは破産の場合を除き、相殺権を行使できないマスター・ネットリング契約もしくは類似の契約によってカバーされるデリバティブ金額またはレポ残高に対応するマスター契約もしくは類似の契約の影響も示している。これらの金額は、貸借対照表上では相殺されない。

7.3.1 金融資産

	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	貸借対照表上で 相殺された 金融資産総額	貸借対照表上で 相殺された 金融負債総額	貸借対照表上で 認識されている 金融資産純額 (c) = (a) - (b)	貸借対照表上で 相殺された 金融資産総額	貸借対照表上で 相殺された 金融負債総額	貸借対照表上で 認識されている 金融資産純額 (c) = (a) - (b)
(単位：百万ユーロ)	(a)	(b)	(a) - (b)	(a)	(b)	(a) - (b)
純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産	180,462	29,141	151,321	164,559	22,109	142,450
デリバティブ	62,540	2,498	60,042	71,156	2,361	68,795
レボ契約	117,923	26,643	91,279	93,403	19,748	73,655
ヘッジ目的デリバティブ	635	168	467	828	112	716
金融機関貸出金および債権	4,913	1,034	3,880	2,532	1,000	1,533
レボ契約	4,913	1,034	3,880	2,532	1,000	1,533
顧客貸出金および債権	1,125	0	1,125	1,576	0	1,576
レボ契約	1,125	0	1,125	1,576	0	1,576
合計	187,135	30,343	156,792	169,496	23,220	146,275

	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	貸借対照表 上で認識さ れている金 融資産純額 (c)	マスター・ ネットィング 契約および類 似の契約の影 響 ^(a) (d)	現金で 受領した 保証 (f)	正味エク スポージャー (g) = (c) - (d)	貸借対照表 上で認識さ れている金 融資産純額 (c)	マスター・ ネットィング 契約および類 似の契約の影 響 ^(a) (d)	現金で 受領した 保証 (f)	正味エク スポージャー (g) = (c) - (d)
(単位：百万ユーロ)	(c)	(d)	(f)	(c) - (d)	(c)	(d)	(f)	(c) - (d)
デリバティブ	60,509	35,233	12,024	13,252	69,511	43,082	11,411	15,018
レボ契約	96,283	94,622	36	1,625	76,764	75,360	40	1,364
合計	156,792	129,855	12,060	14,877	146,275	118,443	11,451	16,382

(a) 有価証券の形で受領した保証を含む。

7.3.2 金融負債

	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	貸借対照表上で 相殺された 金融負債総額	貸借対照表上 で相殺された 金融資産総額	貸借対照表上で 認識されている 金融負債純額 (c) = (a) - (b)	貸借対照表上で 相殺された 金融負債総額	貸借対照表上 で相殺された 金融資産総額	貸借対照表上で 認識されている 金融負債純額 (c) = (a) - (b)
(単位：百万ユーロ)	(a)	(b)	(c)	(a)	(b)	(c)
純損益を通じて公正価値で測定 される金融負債	184,513	29,135	155,378	164,939	22,111	142,828
デリバティブ	54,810	2,492	52,318	70,441	2,363	68,077
レボ契約	129,704	26,643	103,060	94,499	19,748	74,751
ヘッジ目的デリバティブ	513	174	339	442	110	333
銀行預り金	4,467	1,034	3,434	2,617	1,000	1,617
レボ契約	4,467	1,034	3,434	2,617	1,000	1,617
顧客預り金	0	0	0	130	0	130
レボ契約	0	0	0	130	0	130
合計	189,494	30,343	159,151	168,128	23,220	144,908

	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	貸借対照表 上で認識さ れている金 融負債純額 (c)	マスター・ ネットィング 契約および類 似の契約の影 響(a)	現金の形で 付与した保 証(f)	正味エク スポージャー (g) = (c) - (d)	貸借対照表 上で認識さ れている金 融負債純額 (c)	マスター・ ネットィング 契約および類 似の契約の影 響(a)	現金の形で 付与した保 証(f)	正味エク スポージャー (g) = (c) - (d)
(単位：百万ユーロ)	(c)	(d)	(f)	(g)	(c)	(d)	(f)	(g)
デリバティブ	52,657	36,355	6,652	9,649	68,410	44,868	9,945	13,596
レボ契約	106,494	105,201	11	1,282	76,498	75,967	19	512
合計	159,151	141,556	6,663	10,931	144,908	120,835	9,964	14,109

(a) 有価証券の形で付与した保証を含む。

7.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

この表示項目は、流動性準備金の一部として保有されている負債性金融商品などSPPI規準を満たすキャッシュ・フローを有する「回収かつ売却目的保有」事業モデルの下で管理されている負債性金融商品（注記5.1.4参照）、およびナティクスがその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを取消不能条件で選択している資本性金融商品を扱っている。

	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	負債性金融商品		資本性 金融商品	合計	負債性金融商品		資本性 金融商品	合計
(単位：百万ユーロ)	減損して いない 金融資産(a)	減損した 金融資産(b)			減損して いない 金融資産(a)	減損した 金融資産(b)		
注記	7.4.1	7.4.1	7.4.2		7.4.1	7.4.1	7.4.2	
有価証券	9,520		724	10,244	8,743		810	9,553
貸出金および債権	444	1		445				
合計	9,964	1	724	10,689	8,743		810	9,553

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。

(b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制の第178条に定義される債務不履行事象が識別された資産である。

7.4.1 リサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る調整表

下記の表は、金融商品のクラスごとに、リサイクル可能な資本を通じて公正価値で測定される金融資産に関連する会計項目ならびに減損および引当金の2023年度にわたる変動を示している。

	リサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産									
	12ヶ月にわたる 予想信用損失が 測定される 減損していない資産 (S1バケット)		全期間にわたる 予想信用損失が 測定される 減損していない資産 (S2バケット)		組成／取得後に 減損した資産 (S3バケット)		組成／取得時に 減損した資産		合計	
	信用損失		信用損失		信用損失		信用損失		信用損失	
	帳簿価額総 額	評価 調整額	帳簿価額総 額	評価 調整額	帳簿価額総 額	評価 調整額	帳簿価額 総額	評価 調整額	帳簿価額 総額	評価 調整額
(単位：百万ユーロ)										
2022年1月1日現在の 残高	11,101	(0)							11,101	(0)
新規に組成または取得 した契約	6,636	(0)							6,636	(0)
認識中止に至らなかつ た契約上のキャッ シュ・フローの変動										
信用リスク・パラメー タの変更に関連する変 動（振替を除く）	(1,433)	(0)							(1,433)	(0)
金融資産の振替										
S1への振替										
S2への振替										
S3への振替										
期中に全額返済または 売却された契約	(7,749)	0							(7,749)	0
価値の減損（償却）										
為替レートの変動に関 連する変動	190	(0)							190	(0)
使用モデルの変更										
その他の変更	(0)								(0)	
2022年12月31日現在の 残高	8,744	(1)							8,744	(1)
新規に組成または取得 した契約	8,776	(13)							8,776	(13)
認識中止に至らなかつ た契約上のキャッ シュ・フローの変動	0								0	
信用リスク・パラメー タの変更に関連する変 動（振替を除く）	171	(0)		(1)		(0)			171	(1)
金融資産の振替										
S1への振替										
S2への振替	(12)	0	12	(0)						
S3への振替			(2)	0	2	(0)				
期中に全額返済または 売却された契約	(7,614)	0							(7,614)	0
価値の減損（償却）										
為替レート変動に関連 する変動	(97)	0							(97)	0
使用モデルの変更										
その他の変動		(0)								(0)
2023年12月31日現在の 残高	9,968	(14)	10	(1)	2	(0)			9,981	(15)

7.4.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在					2022年12月31日現在				
	公正価値	当該期間にわたり 認識された配当金		当該期間にわたり 認識中止		公正価値	当該期間にわたり 認識された配当金		当該期間にわたり 認識中止	
		2023年					2022年			
		12月31日 現在	期中に 認識中止 された資 本性金融	売却日 時点の 公正価値	売却日 時点の 累積損益		12月31日 現在	期中に 認識中止 された資 本性金融	売却日 時点の 公正価値	売却日 時点の 累積損益
		保有する 資本性 金融商品	商品				保有する資 本性金融商 品	商品		
非連結会社に対する投資	584	61	2	(4)	657	68	247	27		
その他の資本性金融商品	139				152					
合計	724	61	2	(4)	810	68	247	27		

7.5 貸借対照表において公正価値で計上されている金融資産および金融負債の公正価値

財務報告の目的上、金融商品および非金融商品の公正価値は、これらの評価を行うために使用されたモデルおよび変数の観察可能性を反映する公正価値ヒエラルキーに従って分類されている（注記5.6参照）。公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下に示されている。

デリバティブ商品に関しては、公正価値は主要なリスク要因、すなわち主に金利リスク、為替リスク、信用リスクおよび株式リスクに基づいて分類される。

資産 (単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的で保有する金融資産	162,689	63,385	93,206	6,099	140,465	57,830	78,098	4,537
うち、有価証券形式の負債性金融商品	15,821	14,291	1,364	166	14,205	11,804	2,238	164
うち、資本性金融商品	35,048	33,859	1,111	78	30,033	28,363	1,665	5
うち、貸出金および債権	95,786		89,931	5,855	78,146		73,777	4,368
うち、差入保証金	16,035	15,235	800		18,081	17,663	418	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（プラスの公正価値）	60,042	63	58,027	1,953	68,795	75	66,291	2,429
うち、金利デリバティブ	31,275		30,427	848	34,841		33,700	1,141
うち、通貨デリバティブ	23,305		22,884	421	28,436	4	27,776	655
うち、クレジット・デリバティブ	1,540		1,448	92	932		817	116
うち、株式デリバティブ	2,998	1	2,583	414	3,210		2,856	355
うち、その他	924	62	685	177	1,375	71	1,142	162
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産	3,499	998	352	2,150	3,326	920	277	2,130
うち、資本性金融商品	813	1	41	772	809	1		808
うち、有価証券形式の負債性金融商品	1,648	997	31	619	1,637	919	58	660
うち、貸出金および債権	1,038		280	758	881		219	662
公正価値オプションに基づき指定された金融資産								
うち、有価証券形式の負債性金融商品								
うち、貸出金および債権								
ヘッジ目的デリバティブ（資産）	467		467		716		716	
うち、金利デリバティブ	466		466		716		716	
うち、通貨デリバティブ	1		1					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	10,689		2,204	626	9,553	8,480	370	703
うち、資本性金融商品	724	7,860	8	626	810	101	6	703
うち、有価証券形式の負債性金融商品	9,520	90	1,751		8,743	8,379	365	
うち、貸出金および債権	445	7,769	445					
合計	237,387	72,306	154,255	10,827	222,855	67,305	145,752	9,799

負債 (単位:百万ユーロ)	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的で保有する金融負債	39,363	38,994	369	1	39,054	38,640	396	18
うち、トレーディング目的で発行された有価証券	22,482	22,113	369	1	22,086	21,672	395	18
うち、預り保証金	16,881	16,881			16,968	16,968		
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（マイナスの公正価値）	52,318	82	50,728	1,508	68,077	143	65,779	2,155
うち、金利デリバティブ	26,620		25,793	826	34,788		33,416	1,372
うち、通貨デリバティブ	20,722	6	20,613	103	28,045	2	27,817	226
うち、クレジット・デリバティブ	1,449		1,349	100	821		692	129
うち、株式デリバティブ	2,679	3	2,385	291	2,901		2,507	395
うち、その他	849	73	588	188	1,522	141	1,348	33
トレーディング目的で保有されるその他の金融負債	103,063	3	102,764	296	74,759	8	74,548	203
公正価値オプションに基づき指定された金融負債	27,860	23	20,395	7,443	23,504	67	14,295	9,142
うち、公正価値オプションに基づく有価証券	27,635		20,253	7,382	23,272		14,177	9,095
うち、公正価値オプションに基づくその他の金融負債	225	23	141	61	232	67	117	48
ヘッジ目的デリバティブ（負債）	339		339		333		333	
うち、金利デリバティブ	338		338		333		333	
うち、通貨デリバティブ	1		1					
合計	222,943	39,102	174,594	9,248	205,727	38,858	155,351	11,518

a) レベル1：流動性のある市場の相場を用いた測定

レベル1は、活発な市場で相場が付けられている直接利用可能な価格に基づいて公正価値が決定される金融商品で構成される。

レベル1に主に含まれるのは、証券取引所に上場しているかまたは他の活発な市場で継続的に売買されている有価証券、流動性が実証可能な組織の市場で取引されるデリバティブ（先物、オプションなど）、およびNAV（1株当たり純資産価額）が毎日決定され報告されるミューチュアルファンド・ユニットである。

b) レベル2：観察可能な市場データおよびパラメータを用いた測定

レベル2の公正価値は、レベル1の公正価値に挙げられている以外の金融商品、および満期まで直接観察可能（価格）または間接的に観察可能（価格デリバティブ）のいずれかであるインプットを組み込んだ評価技法を用いて測定される金融商品で構成される。主な商品には、以下が含まれる。

単純な金融商品

大部分のOTCデリバティブ、スワップ、クレジット・デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアおよびブレーン・パニラ・オプションは、活発な市場（すなわち、取引が定期的に発生する流動性の高い市場）で取引される。これらの金融商品は、一般的に認められたモデル（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル、内挿法）を用いて、直接観察可能なインプットに基づいて評価される。これらの金融商品については、これらのモデルが使用される範囲およびインプットの観察可能性が文書化されている。

レベル2のインプットを用いて測定される金融商品には、以下も含まれる。

- ・ レベル1に分類されているものより流動性の低い有価証券であって、その公正価値が合理的な数の活発なマーケット・メーカーにより提示され、（必ずしも直接的に実行可能ではないが）定期的に観察可能な外部価格に基づいて決定されるもの（価格は主にコントリビューション・データベースおよびコンセンサス・データベースから得られる）。これらの規準を満たさない場合、当該有価証券はレベル3の公正価値に分類される。
- ・ 活発な市場に上場されていない有価証券であって、その公正価値が、観察可能な市場データに基づいて決定されるもの。例えば、比較可能な企業からの市場データの使用または市場参加者に広く用いられている技法に基づくマルチプル法など。
- ・ ミューチュアルファンド・ユニットであって、そのNAVが毎日決定され公表されているわけではないが、定期的な報告がなされるか、または最近の取引から観察可能なデータが得られるもの。
- ・ 対象となるデリバティブがレベル2に分類される、公正価値オプションに基づき測定される発行債券。

「発行体の信用リスク」も観察可能とみなされる。その評価は、イールド・カーブ、再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法を基礎とする。この評価は、各債券に関して、コールの存在を考慮に入れ、かつ（過去の報告日同様、2023年12月31日現在のBPCEのキャッシュ・リオファー・カーブに基づく）再評価スプレッドと平均発行スプレッドとの差異に基づいた、残存する想定元本およびその感応度の積である。発行体スプレッドの変動は、当初満期日が1年未満の債券の場合、一般に重要性はない。

複雑な金融商品

一部のよりハイブリッドなおよび／または長期の金融商品は、イールド・カーブ、オプションのインプライド・ボラティリティのレイヤー、市場コンセンサスのデータ、活発なOTC市場などの観察可能なデータに由来する市場インプットを基礎とする広く認められたモデルを用いて測定される。

これらの金融商品の公正価値の決定に用いられる主なモデルを、商品の種類ごとに以下に示す。

- ・ **資本性商品**：資本性商品には一般的に固有の特性があり、その特性によってモデルの選択が決定される。

資本性商品に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・ホワイト1ファクター（H&W1F）モデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデル、およびローカル確率ボラティリティ（「LSV」）モデルであり、単一または複数の基礎となるフレームワークで利用できる場合がある。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産の価格の関数として取り扱う。その主要な特性は、（市場データから得た）オプションのインプライド・ボラティリティを、権利行使価格に関連付けて考慮する点にある。

H&W1Fと組み合わせたハイブリッド・ローカル・ボラティリティ・モデルは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルと後述のハル・ホワイト1ファクターモデルの組み合わせで構成される（後述の固定利付商品を参照）。

LSVモデルは、原資産とそのボラティリティの同時拡散に基づいており（全部で2ファクター）、すべてのバニラ・オプションと整合させるために、ローカル・ボラティリティ関数（「デコレーター」と呼ばれる）を有している。

- ・ **固定利付商品**：固定利付商品には一般的に固有の特性があり、その特性によってモデルの選択が決定される。

固定利付商品の評価および管理に使用される主なモデルは、ハル・ホワイト1ファクター（H&W1F）モデル、2ファクター（H&W2F）モデル、または1ファクター確率ボラティリティ（H&W1FVS）モデルである。

H&W1Fモデルでは、バニラ金利オプションを1回キャリブレーションすることで、単一のガウスファクターによりイールド・カーブをモデル化することが可能である。

H&W2Fモデルでは、バニラ金利オプションおよびスプレッド・オプション商品を1回キャリブレーションすることで、2つのファクターによりイールド・カーブをモデル化することが可能である。

H&W1FVSモデルでは、イールド・カーブに対応するガウスファクターおよびそのボラティリティを同時にモデル化することが可能である（株式に関するLSVモデルと同様）。

- ・ **通貨商品**：通貨商品には一般的に固有の特性があり、その特性によってモデルの選択が決定される。

通貨商品の評価および管理に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率モデル（株式の範囲におけるLSVモデルと同様）に加え、原通貨のモデルと、国内および外国経済の固定利付商品のイールド・カーブを捕捉するための2つのハル・ホワイト1ファクターモデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

- ・ **クレジット・デリバティブ**：一般的に固有の特性があり、その特性によってモデルの選択が決定される。

クレジット商品の評価および管理に使用される主要モデルは、ハル・ホワイト1ファクタークレジット・モデル（H&W1Fクレジット）およびハイブリッド型のBi-ハル・ホワイト・レート・クレジット・モデル（Bi-H&Wレート／クレジット）である。

H&W1Fクレジット・モデルは、ガウスファクターによりクレジット・カーブ（CDSカーブ）を拡散させるのに用いられる。

Bi-H&Wレート／クレジット・モデルでは、イールド・カーブとクレジット・カーブを、関連するガウスファクターによりそれぞれ同時に拡散させることが可能である。

- ・ **コモディティ商品**：コモディティ商品には一般に固有の特性があり、その特性によってモデルの選択が決定される。

コモディティ商品の評価および管理に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティおよびハル・ホワイト1ファクター（H&W1F）を組み合わせたローカル・ボラティリティによるブラック・ショールズ・モデルであり、コモディティ群のあらゆる先物を管理するためにこれらのすべてのモデルを複数フレームワーク原資産とする拡張版である。

ブラック・ショールズ・モデルは、原資産に係る対数正規分布および決定論的なボラティリティ仮定に基づく。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産の価格の関数として取り扱う。その主要な特性は、（市場データから得た）オプションのインプライド・ボラティリティを、権利行使価格に関連付けて考慮する点にある。

H&W1Fモデルは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルとハル・ホワイト1ファクターレート・モデルの組み合わせで構成される（上述の固定利付商品を参照）。

斯かるレベル2すべての金融商品に関連するインプットが観察可能であると実証され、文書化されている。方法論的観点から、観察可能性は以下の4つの不可分の規準に基づく。

- ・ インプットが、外部の情報源（例えば、主に一般に認められたコントリビューター）に由来する。
- ・ インプットが、定期的に更新される。
- ・ インプットが、最近の取引を表す。
- ・ インプットの特性が、取引の特性と同一である。必要に応じて代用を使用することができる。ただし、そのような手順の妥当性が実証され文書化されることを条件とする。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（ビッド／アスク）、取引相手方リスク、無担保のデリバティブまたは完全には担保されていないデリバティブの融資コストに関連するリスク、自己の信用リスク（負債デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮に入れるために調整される。

これらの金融商品の取引開始により発生する利益は、直ちに損益に認識される。

c) レベル3：観察可能でない市場データを用いた公正価値測定

レベル3は、評価に重大な影響を与える可能性がある一般に認められていないモデルおよび／または観察可能でない市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品で構成される。これには、主として以下が含まれる。

- ・ 公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式
- ・ 活発な市場に上場していないプライベート・エクイティ有価証券であって、国際プライベート・エクイティ評価（IPEV）基準に従って市場参加者が一般的に使用するモデルを用いた公正価値で測定されるが、市場の変動による影響を受けやすく、その公正価値の決定に必然的に判断を伴うもの。

- ・ ハイブリッドな利付商品、通貨デリバティブおよびクレジット・デリバティブのうち、レベル2に分類されないもの
- ・ 流通市場価格のない、シンジケーション・プロセスにおける貸出金
- ・ 公正価値が専門家の評価に基づいて決定される、証券化プロセスにおける貸出金
- ・ 市場の流動性が低いローン・トレーディング取引
- ・ 繰延初日利益のある金融商品
- ・ ファンドが評価日現在の最近のNAVを公表していない、または当該有価証券について観察された低い流動性を考慮して入手可能な市場価格（NAVなど）の大幅な調整を要する制限期間等の制約のあるミューチュアルファンド・ユニット
- ・ 公正価値オプションに基づき測定される発行債券は、対象となるデリバティブがレベル3に分類される場合、レベル3に分類される。関連する「発行体の信用リスク」は観察可能とみなされ、したがってレベル2に分類される。
- ・ モノライン保険会社と契約締結したCDS。その減損の測定に使用される評価モデルは、方法に関して言えば、取引相手方リスクについて行われる調整（信用評価調整：CVA）により則したモデルになっている。また、エクスポージャーの予想評価減および市場データに織り込まれている取引相手方スプレッドも考慮に入れている。
- ・ ブレーン・バニラ・デリバティブも、エクスポージャーが基礎となる通貨またはボラティリティ・サーフェイス（例えば、特定の外貨オプションおよびボラティリティのキャップ／フロア）によって決定された流動性ホライズンを超えている場合、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

第三の柱の要件に関する2013年6月26日付EU規則第575/2013号（CRR）を修正した2019年5月20日付規則第2019/876号（CRR II）に従い、使用されている各モデルについて、適用した危機のシミュレーションおよび事後的統制フレームワーク（内部モデルおよびモデル構築手続の正確性および一貫性の検証）に係る説明を、2022年ユニバーサル登録届出書の第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.6節（訳者注：原文の章および節）に記載している。

IFRS第9号に基づき、初日利益は、市場参加者が価格設定において考慮するであろう要因の変化によって生じた場合にのみ、すなわち、評価に使用されるモデルおよびパラメータが観察可能な場合にのみ、認識されるべきである。

選択された評価モデルが現行の市場慣行によって一般に認められていない場合、または金融商品の評価に重要な影響を及ぼすインプットの1つが観察可能でない場合においては、取引日の取引利益を直ちに損益計算書において認識することはできない。当該利益は、取引期間にわたってまたはインプットが観察可能となる日まで、定額法で収益として計上する。取引日に損失が生じた場合には、直ちに損益計算書に認識される。

2023年12月31日現在、初日利益／損失の認識が繰り延べられた金融商品には、以下が含まれる。

- ・ 複数の株式および指数を原資産とする仕組商品
- ・ スポンサー指数に連動した単一の前資産を持つ仕組商品
- ・ シンセティック・ローン
- ・ ファンドに係るオプション（複数資産およびミューチュアルファンド）
- ・ 仕組固定利付商品
- ・ 証券化スワップ

これらの金融商品について、下記の表に、主な観察可能でないインプットおよび値の範囲を示す。

商品の主な種類	使用される評価技法	主な観察可能でないデータ	観察可能でないデータの範囲 最小値－最大値 (2023年12月)
動きの鈍いCMS／ボラティリティ債券	金利オプション用の評価モデル	平均回帰性パラメータ	[0.5%; 2.5%]
コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数のイールド・カーブ要因を表すモデル	平均回帰性スプレッド	[0%; 30%]
バミューダ型アクリーティング		アクリーティング係数	[69%; 94%]
ボラティリティのキャップ／フロア	金利オプション用の評価モデル	金利ボラティリティ	[41%; 182%]
プレーン・バニラ・デリバティブ、複雑なデリバティブ、株式のバスケットまたはファンド	さまざまな株式オプション評価モデル、株式バスケットまたはファンド	株式ボラティリティ	[7%; 87%]
		ファンド・ボラティリティ	[2%; 29%]
		株式／株式相関	[4%; 93%]
		一般担保バスケットに関するレボ	[(0.75)%; 1.11%]
為替デリバティブ	為替オプション評価モデル	為替ボラティリティ	[0.94%; 19.91%]
長期PRDC／PRDKO／TARN	ハイブリッド型固定利付／為替オプション評価モデル	外国為替相場と金利の相関関係、および長期ボラティリティ水準	[(40)%; 60%]
			[0.935%; 19.914%]
CDO	デフォルト率は基礎となるPFI債券の市場価格に基づき、回収率は過去の格付機関のデータに基づく	資産間の相関、現金資産とデリバティブ資産の間のベータ・スプレッド、回収率	80.00%
証券化スワップ	原資産であるポートフォリオの早期償還仮定に基づいて予想される割引キャッシュ・フロー	早期償還率	[27.6%; 53.9%]
株式／金利／為替（FX）に係るハイブリッドデリバティブ	株式ディフュージョン、為替ディフュージョンおよび金利ディフュージョンを組み合わせたハイブリッド・モデル	株式／為替相関	[(91)%; 63%]
		株式／金利相関	[15%; 22%]
		金利／為替相関	[(19.5)%; 44.52%]
Helvetix：長期オプションのストリップ、クォント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ	ブラック・ショールズ・モデル	EUR／CHFおよびEUR／USDの相関	[23%; 36.5%]
Helvetix：スプレッド・オプションおよびデジタル・スプレッド・オプション	ガウス・コピュラ	USD／CHFおよびEUR／CHFの長期ボラティリティ	ボラティリティUSD／CHF： [8.79%; 11.48%] ボラティリティEUR／CHF： [7.36%; 8.63%]

d) 公正価値のレベル間の振替に関するナティクスの方針

公正価値のレベル間の振替は、財務およびリスク機能ならびに事業部門から成る公正価値レベル委員会が検証および承認する。当該検証および承認に当たり公正価値レベル委員会は、定期的実施される評価モデルおよび／またはパラメータの観察可能性調査に依拠する。

これらの公正価値の振替は評価運営委員会にも提示される。同委員会は2023年度中、レベル3取引のより広範囲に対し評価モデルや観察不能なパラメータに対する重要性プロセスが自動適用されることを理由として、特定のOTCデリバティブおよび債券の公正価値につきレベル2への振替を承認した。

なお、2022年12月31日に実施された主な分類変更は、手法の改良を理由とする公正価値レベル2からレベル1への追加証拠金の振替に関するものであった。

[次へ](#)

7.5.1 公正価値ヒエラルキーのレベル3を用いて公正価値で測定される金融資産および負債

2023年12月31日現在

	レベル3 期首残高 2023年 1月1日 現在	期中に計上された損益		期中に実行された取引		期中の分類変更				レベル3 期末残高 2023年12 月 31日現在	
		損益計算書									
		報告日現在 保有取引	期中に 失効／償還した 取引	資本に 直接計上され た損益	購入／ 発行	売却／ 償還	レベル 3外へ	レベル 3へ	その他 の分類 変更		連結範 囲 の変更
金融資産 (単位：百万ユーロ)											
トレーディング目的で保有する金融資産	4,537	226	2		12,094	(11,354)	(257)	915	9	(73)	6,099
うち、有価証券形式の負債性金融商品	164	(48)	(37)		318	(242)	(5)	17		(2)	166
うち、資本性金融商品	5	(60)	(3)		2,195	(2,706)		637	9		78
うち、貸出金および債権	4,368	333	42		9,581	(8,406)	(253)	260		(71)	5,855
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品 (プラスの公正価値)	2,429	610	(495)		282	(661)	(460)	280		(31)	1,953
うち、金利デリバティブ	1,141	22	(189)		85	(159)	(284)	236		(4)	848
うち、通貨デリバティブ	654	277	(203)		29	(227)	(116)	34	(1)	(28)	420
うち、クレジット・デリバティブ	116	(19)	(1)		6	(9)	(4)	4			92
うち、株式デリバティブ	355	182	(26)		69	(133)	(38)	2		3	414
うち、その他	163	147	(75)		94	(133)	(18)	4	1	(3)	178
トレーディング目的で保有するその他の金融資産											
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産	2,130	141	(38)		313	(403)	32			(25)	2,150
うち、資本性金融商品	808	39			98	(169)				(4)	772
うち、有価証券形式の負債性金融商品	660	(3)	(40)		119	(144)	32			(4)	619
うち、貸出金および債権	662	104	2		95	(89)				(17)	758
公正価値オプションに指定された金融資産											
うち、有価証券形式の負債性金融商品											
うち、資本性金融商品											
うち、貸出金および債権											
その他の包括利益を通じて公正価値で評価される金融資産	703	56	(58)		3	(57)				(21)	626
うち、資本性金融商品	703	56	(58)		3	(57)				(21)	626
うち、有価証券形式の負債性金融商品											
うち、貸出金および債権											
公正価値で計上される金融資産合計	9,799	1,032	(530)	(58)	12,692	(12,475)	(685)	1,195	9	(151)	10,827

金融負債 (単位：百万ユーロ)	レベル3 期首残高 2023年 1月1日 現在	期中に計上された損益		期中に実行された取引		期中の分類変更		その他 の連結範 囲 算 更 の 変 更 調 整 額	レベル3 期末残高 2023年12 月 31日現在	
		損益計算書								
		報告日現在 保有取引	期中に 失効／償還し た取引	資本に 直接計 上され た損益	購入／ 発行	売却／ 償還	レベル 3外へ			レベル 3へ
トレーディング目的で保有 する有価証券	18	(16)	(3)		219	(240)	(2)	25	1	
ヘッジ会計として適格でない デリバティブ金融商品 (マイナスの公正価値)	2,155	183	(235)		203	(221)	(569)	88	(97)	1,508
うち、金利デリバティブ	1,372	(1)	(199)		63	(101)	(381)	77	(6)	826
うち、通貨デリバティブ	226	33	12		27	(58)	(78)	8	(68)	103
うち、クレジット・デリ バティブ	129	(11)	(3)		6	(7)	(17)	2	1	100
うち、株式デリバティブ	395	(9)	(30)		90	(48)	(83)		(23)	291
うち、その他	33	170	(15)		17	(6)	(10)		(1)	188
トレーディング目的で保有 するその他の金融負債	203	1	13		294	(100)	(115)	1	(1)	296
純損益を通じて公正価値オ プションに基づき測定され る金融負債	9,142	501	165		6,208	(6,266)	(2,554)	373	(126)	7,443
うち、公正価値オプショ ンに基づく有価証券	9,095	486	165		6,189	(6,263)	(2,512)	348	(126)	7,382
うち、公正価値オプショ ンに基づくその他の金融 負債	48	15			19	(3)	(43)	25		61
公正価値で認識される金融 負債合計	11,518	669	(60)		6,924	(6,827)	(3,241)	487	(224)	9,248

2022年12月31日現在

	レベル 3 期首残高 2022年 1月1日 現在	期中に計上された損益 損益計算書			期中に実行された 取引		期中の分類変更			レベル 3 期末残高 2022年12 月 31日現在		
		報告日現 在 保有取引	期中に 失効／ 償還し た 取引	資本に 直接計 上され た損益	購入／ 発行	売却／ 償還	レベル 3外へ	レベル 3へ	その他 の分類 変更		連結範 囲 の変更	為替換 算 調整額
金融資産 (単位：百万ユーロ)												
トレーディング目的で保有 する金融資産	3,853	130	74		11,142	(10,790)	(217)	249			96	4,537
うち、有価証券形式の負 債性金融商品	235	(36)	8		124	(170)	(20)	9			13	164
うち、資本性金融商品	6	24			271	(491)	(2)	198				5
うち、貸出金および債権	3,612	142	67		10,747	(10,129)	(195)	42			83	4,368
ヘッジ会計として適格でな いデリバティブ金融商品 (プラスの公正価値)	2,817	299	(655)		1,028	(1,372)	(595)	712		2	194	2,429
うち、金利デリバティブ	844	(52)	(97)		211	(121)	(52)	410			(2)	1,141
うち、通貨デリバティブ	686	86	(199)		53	(146)	(310)	273			210	654
うち、クレジット・デリ バティブ	191	(49)	(24)		18	(15)	(5)	6			(7)	116
うち、株式デリバティブ	1,094	142	(335)		714	(1,046)	(228)	22			(8)	355
うち、その他	2	172	(1)		32	(45)		1		2		163
トレーディング目的で保有 するその他の金融資産												
純損益を通じて公正価値で 評価される金融資産	1,934	17	(15)		617	(307)	(152)		1		35	2,130
うち、資本性金融商品	774	84	(15)		14	(60)			1		11	808
うち、有価証券形式の負 債性金融商品	655	(8)			228	(228)					3	660
うち、貸出金および債権	496	(59)			375	(19)	(152)				21	662
公正価値オプションに指定 された金融資産	44					(48)					3	
うち、有価証券形式の負 債性金融商品	44					(48)					3	
うち、資本性金融商品												
うち、貸出金および債権												
その他の包括利益を通じて 公正価値で評価される金融 資産	648	61	(138)		155	(61)			2		34	703
うち、資本性金融商品	648	61	(138)		155	(61)			2		34	703
うち、有価証券形式の負 債性金融商品												
うち、貸出金および債権												
公正価値で計上される金融 資産合計	9,298	507	(596)	(138)	12,942	(12,578)	(964)	961	3	2	362	9,799

	期中に実行された取引											
	期中に計上された損益			取引		期中の分類変更						
	損益計算書											
	レベル3 期首残高 2022年 1月1日 現在	報告日現 在 保有取引	期中に 失効／ 償還し た 取引	資本に 直接計 上され た損益	購入／ 発行	売却／ 償還	レベル 3外へ	レベル 3へ	その他 の連結範 囲 分類変 更 の変更	為替換 算 調整額	レベル3 期末残高 2022年12 月 31日現在	
金融負債 (単位：百万ユーロ)												
トレーディング目的で保有 する有価証券	21				26	(46)		18			18	
ヘッジ会計として適格でない デリバティブ金融商品 (マイナスの公正価値)	2,857	215	(864)		1,624	(1,675)	(631)	801		(170)	2,155	
うち、金利デリバティブ	690	158	(39)		168	(93)	(46)	531		4	1,372	
うち、通貨デリバティブ	556	(21)	(33)		50	(124)	(451)	238		11	226	
うち、クレジット・デリ バティブ	216	(41)	(66)		58	(12)	(21)	2		(6)	129	
うち、株式デリバティブ	1,347	78	(712)		1,336	(1,431)	(64)	20		(180)	395	
うち、その他	48	42	(14)		11	(15)	(48)	9		1	33	
トレーディング目的で保有 するその他の金融負債	412	(23)	(10)		100	(280)				4	203	
純損益を通じて公正価値オ プションに基づき測定され る金融負債	9,668	(1,366)	185		6,453	(6,191)	(970)	201		1,015	147	9,142
うち、公正価値オプショ ンに基づく有価証券	9,564	(1,358)	185		6,438	(6,189)	(907)	201		1,015	147	9,095
うち、公正価値オプショ ンに基づくその他の金融 負債	105	(8)			16	(2)	(63)					48
公正価値で認識される金融 負債合計	12,959	(1,174)	(689)		8,203	(8,192)	(1,601)	1,020		1,015	(19)	11,518

(a) ナティクス・エス・エーによって発行され、2022年第1四半期にBPCEに移管された保険事業部門によって引き受けられた銘柄に相当する（2022年12月31日現在の財務諸表の注記1.2.1および注記2.3参照）。

[次へ](#)

レベル3で測定された金融商品の公正価値の感応度分析－資産および負債

観察不能なインプットを使用して測定される金融商品の公正価値の感応度について、2023年12月31日現在で分析を行った。以下に報告された金額は、評価日現在で主な観察不能なパラメータの見積りを行うのに必要な判断の行使に固有の不確実性を説明することを目的としている。それらは、レベル3の金融商品に関する市場リスクの測定値に相当するものではない。

この見積りは評価調整方針に基づくものである。株式および債務証券については、見積りは+/- 1%のショックに基づいている。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	損益計算書への潜在的影響額		損益計算書への潜在的影響額	
	マイナス	プラス	マイナス	プラス
株式	(8)	8	(8)	8
債務証券	(8)	8	(10)	10
株式デリバティブ	(17)	29	(15)	30
ボラティリティ	(5)	8	(7)	11
レポ・レート	(3)	5	(5)	9
配当	(3)	6	(2)	6
相関	(6)	10	(2)	5
債券デリバティブ	(28)	45	(20)	34
為替レートの相関	(9)	13	(10)	15
金利の相関	(8)	14	(7)	13
金利のボラティリティ	(6)	9	(2)	2
為替レートのボラティリティ	<1	<1	<1	<1
CDSスプレッド	<1	<1	<1	<1
バミューダ・スワプションの「アクリーティング 係数」	<1	<1	<1	<1
回収率	<1	<1	<1	2
インフレ率のボラティリティ	<1	2	<1	<1
証券化の償却率 (CPR)	(6)	8	<1	2
コモディティ・デリバティブ	<1	<1	<1	<1
コモディティのボラティリティ	<1	<1	<1	<1
レベル3金融商品の感応度	(61)	90	(54)	83

7.5.2 金融商品に係る繰延利益の修正再表示

繰延利益は、1つ以上の観察不能な市場パラメータに基づいて測定される金融商品に関連している（注記5.6参照）。この利益は一定期間繰り延べられ、場合に応じ、当該商品の満期時点で、売却もしくは移管の時点で、時間経過と共に、または市場パラメータが観察可能になった時点で認識される。

下記の表は、損益計算書に依然として認識されている金額および当年度における新規取引の繰延利益を示している。

(単位：百万ユーロ)	2022年	新たな	期中に	その他の	2022年	新たな	期中に	その他の	2023年
	1月1日 現在	取引から 生じた 利益	認識され た利益	変動	12月31日 現在	取引から 生じた 利益	認識され た利益	変動	12月31日 現在
金利デリバティブ商品	10	10	(10)	1	11	20	(21)	1	11
通貨デリバティブ商品	5	31	(29)	0	7	10	(15)	(1)	2
クレジット・デリバティブ商品	5	15	(13)	0	7	15	(14)	(1)	7
株式デリバティブ商品	210	132	(118)	(1)	223	134	(200)	1	158
レポ契約	13	21	(11)	0	23	17	(19)	0	21
合計	244	209	(181)	0	273	196	(268)	(1)	199

7.5.3 公正価値で測定された金融資産および金融負債：公正価値レベル間での振替

金融資産

	2023年12月31日現在					2022年12月31日現在				
	振替前	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2	レベル2	レベル1	レベル3	レベル2
(単位：百万ユーロ)										
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		529	826	1,195		685	790	12,703	961	964
トレーディング目的で保有する金融資産		529	826	915		257	786	12,703	249	217
うち、有価証券形式の負債性金融商品		33	807	17		5	730	1,109	9	20
うち、資本性金融商品		496	20	637			55	285	198	2
うち、貸出金および債権				260		253		36	42	195
うち、差入保証金 ^(a)								11,274		
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（プラスの公正価値）				280		460	4		712	595
うち、金利デリバティブ				236		284			410	52
うち、通貨デリバティブ				34		116			273	310
うち、クレジット・デリバティブ				4		4			6	5
うち、株式デリバティブ				2		38	4		22	228
うち、その他				4		18			1	
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産						(32)				152
うち、有価証券形式の負債性金融商品						(32)				
うち、その他の変動利付有価証券										
うち、貸出金および債権										152
公正価値オプションに基づき指定された金融資産										
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		56	297				260	435		
うち、資本性金融商品										
うち、有価証券形式の負債性金融商品		56	297				260	435		
うち、貸出金および債権										

(a) 注記7.5のd) 項を参照。

金融負債

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在					2022年12月31日現在					
	振替前	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3	
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
トレーディング目的で保有する金融負債		4	3	114		687	18	14,070	818		631
トレーディング目的で保有する有価証券		4	2	25		2	12	53	18		
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(マイナスの公正価値)			1	88		569	5		801		631
うち、金利デリバティブ				77		381	1		531		46
うち、通貨デリバティブ				8		78			238		451
うち、クレジット・デリバティブ				2		17			2		21
うち、株式デリバティブ			1			83	5		20		64
うち、その他						10			9		48
トレーディング目的で保有するその他の金融負債				1		115					
預り保証金 ^(a)								14,017			
公正価値オプションに基づき指定された金融負債				373		2,554			201		970
うち、公正価値オプションに基づく有価証券 ^(a)				348		2,512			201		907
うち、公正価値オプションに基づくその他の金融負債				25		43					63

(a) 注記7.5のd) 項を参照。

7.5.4 償却原価で測定される金融資産および金融負債の公正価値

金融資産

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在					2022年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される銀行貸出金および債権	87,481	87,404		87,044	360	74,676	74,503		74,440	63
当座貸越	4,660	4,661		4,635	26	6,198	6,197		6,197	
貸出金および債権	78,898	78,810		78,791	19	66,912	66,739		66,676	63
リバース・レボ契約	3,880	3,889		3,574	315	1,533	1,533		1,533	
その他	44	44		44		34	34		34	
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	72,011	75,838		48,030	27,808	72,676	75,276		52,750	22,526
当座貸越	1,550	1,550		1,550		2,295	2,295		2,295	
その他貸出金および債権	69,231	73,056		45,256	27,800	68,654	71,254		48,736	22,518
リバース・レボ契約	1,125	1,125		1,125		1,576	1,576		1,576	
ファイナンス・リース	49	49		41	8	39	39		31	8
差入保証金	57	57		57		112	112		112	
その他	1	1		1						
償却原価で測定される有価証券形式の負債性金融商品	1,752	1,725	66	1,115	544	1,434	1,435		820	615
金融資産合計	161,244	164,967	66	136,189	28,712	148,787	151,215		128,011	23,204

金融負債

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在					2022年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行預り金	130,034	130,061		125,971	4,090	108,249	108,260		107,826	434
うち、口座および預金	121,795	121,817		117,802	4,015	101,823	101,834		101,400	434
うち、レボ契約	3,434	3,438		3,363	75	1,617	1,617		1,617	
うち、預り保証金	101	101		101		108	108		108	
うち、その他	4,705	4,705		4,705		4,701	4,701		4,701	
顧客預り金	38,476	38,478		36,829	1,649	36,664	36,657		34,762	1,895
うち、口座および預金	37,314	37,317		35,670	1,647	35,555	35,547		33,652	1,895
うち、レボ契約						130	130		130	
うち、その他	1,162	1,161		1,159	2	980	980		980	
債務証券	47,561	46,885		44,940	1,945	45,992	45,888		44,282	1,607
劣後債務	3,034	3,026		4	3,022	3,023	2,975		96	2,879
金融負債合計	219,104	218,450		207,744	10,706	193,928	193,781		186,966	6,815

IFRS第13号は、貸出金を含めて償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを、財務諸表注記に開示することを求めている。

これらの公正価値は、2023年12月31日現在の償却原価で測定された金融商品の公正価値の見積りである。これらの公正価値は、金利や取引相手方の信用の質など、多くのパラメータの変化に伴って日々変動する。したがって、これらの公正価値は、当該金融商品の満期時に実際に受領または支払われる金額とは大幅に異なる場合がある。ほとんどの場合、これらの公正価値は直ちに実現されることが想定されているわけではなく、継続企業ベースの金融商品の実際の公正価値を表すものではない。

財務諸表注記に開示される公正価値の決定に使用した評価方法を以下に示す。

償却原価で認識される貸出金

ナティクスの貸出金の大部分は変動金利型ローンであり、その公正価値は割引将来キャッシュ・フローに基づいて決定される。一定の貸出金に適用される割引率は、ナティクスが報告日において同等の取引相手方に対して同等の性質の貸出を行う場合の金利である。これらは主として変動金利型ローンであるため、契約利率は、市場の貸出金利および取引相手方リスクの傾向に従って調整される。

レボ契約の公正価値は、決算日の市場レートにて予想キャッシュ・フローを割り引き、流動性スプレッドを加算して計算する。

IFRS第13号の規準を満たす相場価格がある場合には、その相場が使用される。

当初期間が1年未満の貸出金の公正価値は、帳簿価額と同等とみなされる。このことは一般的に、償還期間が1年以下の金融資産および当座勘定についても当てはまる。該当する債権は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。

借入金および預貯金

ナティクスの借入金および債務証券の公正価値の測定は、原資産の金利カーブおよびナティクスとグループ企業との間の貸付／借入に適用されるスプレッドなど報告日現在のインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法に基づいている。1年未満で満期を迎える債務の公正価値は、帳簿価額と同等であるとみなされる。これらの債務は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。

7.6 償却原価で測定される金融資産

これらは、「回収目的保有」モデルに基づき保有されるSPPI金融資産である。当グループによって供与される貸出金の大半は、この区分に分類される。

7.6.1 償却原価で測定される銀行貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	合計	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	合計
当座貸越	4,703		4,703	6,201	0	6,201
貸出金および債権	82,847	24	82,871	68,511	30	68,541
差入保証金						
信用損失評価調整額	(68)	(24)	(93)	(42)	(24)	(66)
合計	87,481	0	87,481	74,670	6	74,676

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。

(b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制の第178条に定義される債務不履行事象が識別された資産である。

償却原価で測定される銀行貸出金および債権の調整表

償却原価で測定される銀行貸出金および債権

	12ヶ月にわたる 予想信用損失が 測定される 減損していない資産 (S1パッケージ)		全期間にわたる 予想信用損失が 測定される 減損していない資産 (S2パッケージ)		組成／取得後に 減損した資産 (S3パッケージ)		組成／取得時に 減損していた資産		合計	
	信用損失		信用損失		信用損失		信用損失		信用損失	
	帳簿価額	評価	帳簿価額	評価	帳簿価額	評価	帳簿価額	評価	帳簿価額	評価
	総額	調整額	総額	調整額	総額	調整額	総額	調整額	総額	調整額
(単位：百万ユーロ)										
2022年1月1日現在の 残高	86,562	(2)	175	(2)	19	(19)	5	(5)	86,761	(29)
新規に組成または取得 した契約	61,781	(0)	5	(0)			0	0	61,786	(0)
認識中止に至らなかつ た契約上のキャッ シュ・フローの変動	(0)	0	0	0	0	0	0	0	(0)	0
信用リスク・パラメー タの変更に関連する変 動（振替を除く）	486	(1)	(14)	(39)	(5)	4	4	(4)	471	(39)
金融資産の振替	(40)	0	34	0	6	(0)			(0)	(0)
S1への振替	4	(0)	(4)	0	0	0			(0)	(0)
S2への振替	(39)	0	39	0	0	0			0	0
S3への振替	(6)	0	0	0	6	(0)			0	0
売却目的保有の非流動 資産への振替 ^(a)	(2)	0	0	0	0	0			(2)	0
期中に全額返済または 売却された契約	(74,334)	0	(2)	0	(0)	0	0	0	(74,336)	0
価値の減損（償却） 為替レート変動に関連 する変動	46	(0)	16	2	0	(0)	0	(0)	63	2
使用モデルの変更										0
その他の変動	(0)	0	(0)	0	0	0	0	0	(0)	0
2022年12月31日現在の 残高	74,498	(3)	214	(39)	21	(15)	9	(9)	74,742	(66)
新規に組成または取得 した契約	81,408	(1)	97	(1)			0	0	81,505	(1)
認識中止に至らなかつ た契約上のキャッ シュ・フローの変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用リスク・パラメー タの変更に関連する変 動（振替を除く）	(2,872)	(0)	(121)	(36)	(2)	0	0	(0)	(2,955)	(36)
金融資産の振替	(99)	0	103	(1)	(4)	0			0	(0)
S1への振替	1	(0)	(1)	0	0	0			0	0
S2への振替	(100)	0	104	(1)	(4)	0			0	(0)
S3への振替	0	0	0	0	0	0			0	0
売却目的で保有する非 流動資産への振替	0	0	0	0	0	0			0	0
期中に全額返済または 売却された契約	(65,447)	0	(26)	0	0	0	0	0	(65,472)	0
価値の減損（償却） 為替レート変動に関連 する変動	(191)	0	(15)	10	(0)	(0)	(0)	0	(206)	10
使用モデルの変更										0
その他の変動	(0)	0	0	(0)	0	0	0	0	(0)	(0)
2023年12月31日現在の 残高	87,296	(3)	253	(65)	15	(15)	9	(9)	87,574	(93)

(a) 2022年12月31日現在、「売却目的で保有する非流動資産」に分類されたAlphaSimplexの資産に相当する。

7.6.2 顧客貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	減損していない	減損した	合計	減損していない	減損した	合計
	金融資産 ^(a)	金融資産 ^(b)		金融資産 ^(a)	金融資産 ^(b)	
リバース・レポ契約	1,125		1,125	1,576		1,576
当座貸越	1,534	42	1,576	2,286	47	2,333
ファイナンス・リース	49	1	50	39	3	41
その他	68,300	2,088	70,388	67,694	2,170	69,864
差入保証金	57		57	112		112
信用損失評価調整額	(207)	(977)	(1,185)	(290)	(960)	(1,250)
合計^{(c)(d)(e)}	70,857	1,154	72,011	71,416	1,260	72,676

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。

(b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制の第178条に定義される債務不履行事象が識別された資産である。

(c) 2023年12月31日現在、政府が保証する総貸出残高は588.9百万ユーロであった（2022年12月31日現在は1,405.4百万ユーロ）。

(d) 2023年12月31日現在、ウクライナの取引相手方に対するエクスポージャーはなかった。2022年12月31日現在は90.7百万ユーロ相当のエクスポージャーに対して引当金35.0百万ユーロ相当が計上されていた。

(e) 2023年12月31日現在、不良残高に分類されたロシアの取引相手方に対するエクスポージャーは0.9百万ユーロで（2022年12月31日現在は133.9百万ユーロ）、引当金として0.9百万ユーロが計上された（2022年12月31日現在は38.4百万ユーロ）。監視対象資産（ステージ2）に分類されたロシアの取引相手方に関わるその他の債権残高は332.2百万ユーロで（2022年12月31日現在は533.7百万ユーロ）、引当金として4.4百万ユーロが計上された（2022年12月31日現在は8.6百万ユーロ）。

償却原価で測定される顧客貸出金および債権の調整表

	償却原価で測定される顧客貸出金および債権									
	12ヶ月にわたる 予想信用損失が 測定される 減損していない資産 (S1バケット)		全期間にわたる 予想信用損失が 測定される 減損していない資産 (S2バケット)		組成／取得後に 減損した資産 (S3バケット)		組成／取得時に 減損していた資産		合計	
	信用損失		信用損失		信用損失		信用損失		信用損失	
	帳簿価額 総額	評価 調整額	帳簿価額 総額	評価 調整額	帳簿価額 総額	評価 調整額	帳簿価額 総額	評価 調整額	帳簿価額 総額	評価 調整額
(単位：百万ユーロ)										
2022年1月1日現在の残高	55,405	(76)	12,844	(121)	2,527	(961)	657	(129)	71,433	(1,287)
新規に組成または取得した契約	18,073	(36)	652	(25)	0	0	206	0	18,931	(61)
認識中止に至らなかった契約上のキャッシュ・フローの変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用リスク・パラメータの変更に関連する変動 (振替を除く)	(3,537)	4	(1,457)	(3)	(404)	5	28	(103)	(5,371)	(97)
金融資産の振替	(1,594)	1	1,596	(62)	(2)	(124)		(3)	0	(187)
S1への振替	728	(3)	(720)	5	(8)	0		0	0	3
S2への振替	(2,010)	3	2,569	(72)	(559)	2		(1)	0	(68)
S3への振替	(312)	2	(253)	5	565	(126)		(2)	(0)	(122)
売却目的で保有する非流動資産への振替	0								0	0
期中に全額返済または売却された契約 価値の減損 (償却)	(11,475)	17	(1,207)	19	(234)	57	(56)	3	(12,972)	96
為替レート変動に関連する変動	1,691	(2)	430	(3)	106	(55)	6	(2)	2,233	(61)
使用モデルの変更		0		0		0		0		0
その他の変動	53	(0)	(26)	0	(1)	(4)	0	0	26	(4)
2022年12月31日現在の残高	58,616	(92)	12,833	(195)	1,672	(762)	806	(201)	73,926	(1,250)
新規に組成または取得した契約	16,090	(28)	521	(12)	0	0	148	0	16,758	(40)
認識中止に至らなかった契約上のキャッシュ・フローの変動	0	0	0	0	(15)	6	0	0	(15)	6
信用リスク・パラメータの変化に関連する変動 (振替を除く)	(3,554)	23	(1,097)	55	(130)	(18)	(61)	(55)	(4,842)	6
金融資産の振替	(246)	4	(270)	5	516	(174)		(2)	(0)	(167)
S1への振替	1,218	(1)	(1,217)	7	(0)	0		0	0	6
S2への振替	(1,261)	5	1,284	(9)	(23)	1		(1)	(0)	(4)
S3への振替	(203)	0	(336)	7	539	(175)		(1)	0	(169)
売却目的保有の非流動資産への振替									0	0
期中に全額返済または売却された契約 価値の減損 (償却)	(9,600)	11	(1,405)	20	(283)	79	(1)	1	(11,289)	112
為替レート変動に関連する変動	(1,050)	1	(194)	2	(24)	10	(6)	2	(1,275)	15
使用モデルの変更		0		0		0		0		0
その他の変動	0	0	74	0	(0)	0	0	0	74	1
2023年12月31日現在の残高	60,256	(80)	10,462	(124)	1,598	(731)	880	(249)	73,196	(1,185)

7.6.2.1 財政的困難によりリストラクチャリングされた資産およびコミットメント

下表には、債務者の財務的困難により付与された譲歩を構成する当初の契約条件の変更またはリファイナンスの対象となった金融資産（トレーディング目的で保有する資産を除く）および貸出コミットメントがまとめられている（注記5.1.3参照）。

(単位： 百万ユー ロ)	2023年12月31日現在					2022年12月31日現在				
	総エクスポージャー			信用損失 評価 調整額	受け 取った 保証	総エクスポージャー			信用損失 評価 調整額	受け 取った保 証
	リストラ クチャリ ング：条 件の変更	リストラ クチャリ ング：リ ファイナ ンス	合計			リストラ クチャリ ング：条 件の変更	リストラ クチャリ ング：リ ファイナ ンス	合計		
貸借対照 表上 オフバラ ンスシー ト	1,646	356	2,002	508	734	2,037	324	2,362	532	1,109
	301	26	327	8	80	335		335	16	110
合計	1,948	382	2,329	516	813	2,372	324	2,696	548	1,220

2023年に条件が緩和された貸出金の変更前の帳簿価額総額は、146.6百万ユーロであった。変更により、プレミアム／ディスカウントの認識が生じた。この変更によるディスカウント／プレミアムの金額は(14.8)百万ユーロである。

(単位：百 万 ユーロ)	2023年12月31日現在					2022年12月31日現在				
	合計	純エクスポージャー合計				合計	純エクスポージャー合計			
	総エク スポ ージャー	信用損失 評価 調整額	減損して いない貸 出金	減損し た貸出 金	合計	総エク スポ ージャー	信用損失 評価 調整額	減損して いない貸 出金	減損し た貸出 金	合計
合計	2,329	516	1,077	737	1,813	2,696	548	1,502	647	2,149
うち：フラ ンス	1,014	217	495	303	797	1,100	201	645	254	899
その他のEU	617	131	430	55	486	810	174	553	83	636
北米	151	29		122	122	135	22	6	107	113
その他	547	139	152	257	409	651	151	297	203	500

7.6.2.2 その他の顧客に対する貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	減損していない金 融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	合計	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	合計
商業貸出金	1,446	79	1,525	804	59	863
輸出信用	2,131	28	2,159	2,439	59	2,498
現金および消費者信用	39,125	1,046	40,171	38,211	1,217	39,428
設備貸出金	7,073	526	7,599	7,601	308	7,909
住宅ローン	963	14	977	937	11	948
その他の顧客貸出金	17,562	395	17,957	17,701	517	18,218
信用損失評価調整額	(201)	(956)	(1,157)	(283)	(927)	(1,210)
合計	68,099	1,132	69,231	67,411	1,243	68,654

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。

(b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制の第178条に定義される債務不履行事象が識別された資産である。

7.6.3 償却原価で測定される債務証券

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	減損していない金 融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	合計	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	合計
負債性金融商品	1,718	131	1,849	1,392	139	1,531
信用損失評価調整額	(1)	(97)	(98)	(0)	(96)	(97)
合計	1,717	34	1,752	1,392	42	1,434

- (a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。
- (b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制の第178条に定義される債務不履行事象が識別された資産である。

償却原価で測定される債務証券の調整表

	償却原価で測定される債務証券									
	12ヶ月にわたる 予想信用損失が 測定される 減損していない資産 (S1パッケージ)		全期間にわたる 予想信用損失が 測定される 減損していない資産 (S2パッケージ)		組成／取得後に 減損した資産 (S3パッケージ)		組成／取得時に 減損していた資産		合計	
	信用損失		信用損失		信用損失		信用損失		信用損失	
	帳簿価 額総額	評価 調整額	帳簿価額 総額	評価 調整額	帳簿価額 総額	評価 調整額	帳簿価額 総額	評価 調整額	帳簿価額 総額	評価 調整額
(単位：百万ユーロ)										
2022年1月1日現在の 残高	1,144	(4)	93	(2)	81	(81)	52	(7)	1,370	(94)
新規に組成または取得 した契約	346	(0)							346	(0)
認識中止に至らなかつ た契約上のキャッ シュ・フローの変動 信用リスク・パラメー タの変更に関連する変 動（振替を除く）	(158)	0	(24)	2	7	(7)	8	(2)	(167)	(6)
金融資産の振替	4		(4)							
S1への振替	7		(7)							
S2への振替	(3)		3							
S3への振替										
期中に全額返済または 売却された契約 価値の減損（償却）	(82)	4	(5)	0	0		(10)		(97)	4
為替レート変動に関連 する変動	75	(0)	4	(0)	0	(0)	1	0	80	(0)
使用モデルの変更 IFRS第5号－売却目的 で保有する企業 その他の変動										
2022年12月31日現在の 残高	1,329	(0)	63	(0)	88	(88)	51	(8)	1,531	(97)
新規に組成または取得 した契約	440	(0)	72						512	(0)
認識中止に至らなかつ た契約上のキャッ シュ・フローの変動 信用リスク・パラメー タの変更に関連する変 動（振替を除く）	291	(0)	63	0	1	(0)	(10)	(0)	345	(1)
金融資産の振替	(52)	0	50	(0)	2	(0)				(0)
S1への振替										
S2への振替	(52)	0	52	(0)						(0)
S3への振替			(2)	0	2	(0)				(0)
期中に全額返済または 売却された契約 価値の減損（償却）	(468)	0	(39)	0					(507)	0
為替レート変動に関連 する変動	(31)	0	0	0	(0)	0	0	0	(31)	0
使用モデルの変更 その他の変動		0								
2023年12月31日現在の 残高	1,509	0	209	(0)	90	(89)	41	(8)	1,849	(98)

7.7 金融資産に関するその他の情報

7.7.1 負債の担保として提供された金融資産

下記の表は、とりわけ下記の項目の帳簿価額を示したものである。

- ・ カバード・ボンド発行の原資産
- ・ 中央銀行に預けられ、いつでもリファイナンスオペの担保として譲渡可能な金融商品（有価証券および債権）

これらの金融商品は、引き続き当初の分類に従って連結貸借対照表上に開示されている。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
負債性金融商品	2,706	2,796
貸出金および預け金	1,373	1,355
その他		
合計	4,079	4,151

7.7.2 譲渡金融資産

下記の各表は、一部または全部の認識が中止されていない譲渡金融資産と、完全に認識が中止されているがナティクスが継続的関与を維持している譲渡金融資産という2つの区分の譲渡資産を区別するというIFRS第7号の修正に従った金融資産の譲渡を表示している。

金融資産が一部または全部譲渡されるのは、ナティクスが当該金融資産からのキャッシュ・フローを回収するという契約上の権利を譲渡した場合、または当該金融資産からのキャッシュ・フローを回収するという契約上の権利を保持するが、1人以上の受益者にそれらのキャッシュ・フローを支払うという契約上の義務を引き受ける場合である。

ナティクスが完全に認識が中止された譲渡金融資産の継続的関与を有するのは、譲渡条件に従い、ナティクスが当該資産に付随する契約上の権利もしくは義務を保持するか、または当該資産の新しい契約上の権利を取得するかもしれない義務を引き受ける場合である。

7.7.2.1 譲渡したが完全には認識を中止していない金融資産

認識が中止されていない譲渡金融資産は、基本的に下記の金融商品で構成される。

- ・ 買戻有価証券
- ・ 現金の受渡しを担保とする有価証券貸付
- ・ 現金担保付有価証券貸付
- ・ 関連債務の取引相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する証券化

これらの金融商品は、ナティクスと当該資産およびそれに付随するキャッシュ・フローの所有権の譲受人との間の譲渡を取りまとめる取引の原資産であるため、譲渡資産とみなされる。

これらは、（ナティクスに債務不履行がない限り）有価証券がナティクスに返却されなければならないことから、経済価値およびリスクの事実上すべてが維持されるため、連結貸借対照表の資産側に維持される。

レポ契約

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	4,776	4,281	2,883	3,044
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
償却原価で測定される貸出金および債権				
合計	4,776	4,281	2,883	3,044

有価証券貸付

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
	資産の帳簿価額	資産の帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	805	1,886
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
合計	805	1,886

関連債務の取引相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する資産の証券化

(単位：百万 ユーロ)	2023年12月31日現在					2022年12月31日現在				
	資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	資産の 公正価値	関連負債の 公正価値	正味ポジ ション	資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	資産の 公正価値	関連負債の 公正価値	正味ポジ ション
資産証券化	4,726	4,674	4,726	4,674	(52)	4,918	4,678	4,918	4,678	(240)
合計	4,726	4,674	4,726	4,674	(52)	4,918	4,678	4,918	4,678	(240)

7.7.2.2 継続的関与が維持されているが完全に認識が中止された譲渡金融資産

ナティクスが継続的関与を維持しているものの完全に認識が中止された譲渡金融資産には、当該譲渡資産に付随する実質上すべての経済価値およびリスクが移転されるという条件を満たした上で、ナティクスが持分または債務を有する連結対象外の証券化ビークルへ譲渡した資産が含まれる。

2022年12月31日現在、（2021年12月31日現在と同様に）ナティクスによって維持されている証券化ビークルへの継続的関与による重大な影響はない。

7.7.3 担保として受領し売却または担保として再利用可能な金融資産

この表示項目は、保証所有者の側に債務不履行がない場合に資産を再利用する権利の付いた金融保証契約に基づき担保として受領した金融資産を対象として含む。

ナティクスが担保として売却または再利用できる、担保として受領した金融資産の公正価値は、2022年12月31日現在の213十億ユーロに対して、2023年12月31日現在は240十億ユーロであった。

担保として受領した金融資産のうち、担保として再売却または再利用したものの公正価値は、2022年12月31日現在の147十億ユーロに対して、2023年12月31日現在は178十億ユーロであった。

7.7.4 減損していない返済猶予および不良金融資産

下記の表は、報告日現在において支払期日が経過しているが個別に減損処理されていない金融資産の経過日数の明細を金融商品の種類別に表示したものである。ポートフォリオベースでの減損損失は考慮されていない。

返済猶予資産は、延滞している（すなわち元本の返済または利息の支払がなされていない）が、まだ減損が認識されていない資産である。

当座貸越については、延滞は、顧客への通知日から起算され、表示された金額は、当座貸越合計額を示す。

回収過程で発生する偶発的事象に関係し、取引相手方の財務状態に無関係な支払遅延を意味する「テクニカルな」支払遅延が含まれる。

各延滞金額の経過日数は、対象残高の最初の支払遅延からの経過日数に従って決定される。当期内訳は、最初の支払遅延に基づいて作成されている。

資産の種類 (単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在の支払遅延					2022年12月31日現在の支払遅延				
	<90日	>90日 <180日	>180日 <1年	>1年	合計	<90日	>90日 <180日	>180日 <1年	>1年	合計
銀行貸出金および債権	2				2					
顧客貸出金および債権	2,132				2,132	1,441				1,441
その他の金融資産										
合計	2,134				2,134	1,441				1,441

7.8 繰延税金資産および負債

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	基準額	繰延税金 資産	繰延税金 負債	基準額	繰延税金 資産	繰延税金 負債
繰延税金の源泉^(a)						
のれんの税務上の償却 ^(b)	(1,465)			(1,387)		
従業員給付引当金	179			180		
その他の税務上控除されない引当金	475			738		
税務上控除されない未払費用（繰延報酬を含む）	693			674		
平準化積立金の全額取崩し						
純損益を通じたその他の繰延税金の源泉	714			212		
通常の税務上の損失	5,294			5,647		
繰延税金に係る未認識の源泉	(2,393)			(2,418)		
純損益を通じた繰延税金源泉合計	3,497	1,321	390	3,646	1,453	392
リサイクル可能なOCIに対する繰延税金の源泉	62	(20)	0	169	(43)	(2)
リサイクル不能なOCIに対する繰延税金の源泉	(418)	(79)	37	(455)	(72)	57
繰延税金源泉合計	3,140	1,221	427	3,360	1,338	447

(a) プラスの金額は、繰延税金資産を発生させる繰延税金の源泉、マイナスの金額は、繰延税金負債を発生させる源泉を示す。

(b) 米国におけるのれんの税務上の償却に関連する繰延税金。

欠損金に係る繰延税金資産の地域別内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在	法定繰越期間	最長資産計上期間
欠損金に係る繰延税金資産の地域別内訳				
フランス ^(a)	630	728	無期限	10年
米国	75	71	無期限 ^(b)	10年 ^(c)
英国	37	27	無期限	10年
その他	34	56		
合計	776	882		

(a) フランスにおいて認識された欠損金の基準額は、2,791百万ユーロの繰越欠損金合計のうち2,461百万ユーロである。2023年12月31日現在、ナティクスは税務上の事業計画を実行する際に適用される仮定による繰延税金資産への潜在的影響を測定するためのテストを実施した。銀行業務純利益の成長率に関する仮定の10%の上振れまたは下振れによる影響の測定を主に行う、これらのテストにより、繰延税金の資産計上の一環として使用した、ナティクスが欠損金を将来の課税利益と相殺できる見込みについて確認した。

(b) 2018年1月1日より前（20年以内）に発生した欠損金を除く。

(c) 連邦の赤字に関しては、「州」と「市」の部分はより長い期間にわたって資産計上される可能性がある（法定期限に制限される）。

7.9 未収・未払勘定、その他の資産および負債

本項目は経過勘定や専門科目であり以下にその内訳を示す。

7.9.1 雑務用などその他の資産

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
	現在	現在
未収勘定	2,217	1,853
証券決済口座	102	12
その他の項目および雑資産	249	163
差入保証金	276	228
その他の雑債権	2,097	2,770
その他の資産	263	215
合計	5,205	5,241

7.9.2 その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
	現在	現在
未払勘定	4,864	3,472
雑債務	429	430
証券決済口座	108	28
リース負債	680	847
雑負債	1,893	1,998
合計	7,974	6,776

7.10 有形固定資産および無形資産

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	総価額	減価償却 および償却	正味価額	総価額	減価償却 および償却	正味価額
有形固定資産	1,928	(1,099)	829	2,199	(1,152)	1,047
土地および建物	152	(101)	51	297	(232)	65
リース契約（借手）に関する使用権	948	(333)	615	1,026	(243)	783
うち、不動産	946	(332)	614	1,023	(241)	782
うち、動産	2	(1)	0	3	(2)	1
その他	827	(664)	163	877	(678)	199
無形資産	1,422	(918)	504	1,319	(872)	447
のれん	19	(0)	19	20	(1)	19
ソフトウェア	957	(806)	151	872	(766)	106
その他	445	(111)	333	428	(105)	322
合計	3,349	(2,017)	1,332	3,519	(2,024)	1,494

2023年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	総価額 2023年 1月1日現在	増加	連結範囲の変更 および その他の項目		総価額 2023年 12月31日現在
			減少		
有形固定資産	2,199	82	(213)	(141)	1,928
土地および建物	297	10	(153)	(2)	152
リース契約（借手）に関する使用権	1,026	63	(17)	(124)	948
うち、不動産	1,023	63	(16)	(124)	946
うち、動産	3	0	(1)	(0)	2
その他	877	9	(44)	(15)	827
無形資産	1,319	133	(14)	(16)	1,422
のれん	20		(0)		19
ソフトウェア	872	59	(13)	39	957
その他	428	73	(1)	(56)	445
合計	3,519	215	(227)	(157)	3,349

2022年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	総価額 2022年 1月1日現在	増加	連結範囲の変更 および その他の項目 ^(a)		総価額 2022年 12月31日現在
			減少		
有形固定資産	2,231	207	(201)	(38)	2,200
土地および建物	320	6	(32)	2	297
リース契約（借手）に関する使用権	1,060	158	(144)	(48)	1,026
うち、不動産	1,056	158	(143)	(48)	1,023
うち、動産	4	0	(1)	0	3
その他	851	43	(25)	8	877
無形資産	1,178	152	(31)	19	1,319
のれん	20	0	0	0	20
ソフトウェア	828	44	(15)	15	872
その他	331	108	(16)	4	428
合計	3,409	359	(232)	(19)	3,519

(a) 2022年12月31日現在「売却目的で保有する非流動資産」に分類されているAlphaSimplex Groupに関する(19.9)百万ユーロを含む（注記2.6参照）。

7.11 担保の差押えにより取得した資産

2023年12月31日現在、ナティクスは、担保の差押えにより取得した資産を貸借対照表に計上している。これらは2023年12月31日現在、131.9百万ユーロ（初期価額148.2百万ユーロ）のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される変動利付有価証券であり、担保権の行使の一環として受け取った有価証券に相当する（2022年12月31日現在、公正価値147百万ユーロ、初期価額153.4百万ユーロ）。

7.12 のれん

2023年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2023年 1月1日 現在	2023年12月31日現在						
	期首残高	期中取得	譲渡 ^(b)	減損	為替換算 調整額	分類変更	その他の 変動	期末残高
資産運用およびウェルス・ マネジメント ^(a)	3,350		(2)		(52)		3	3,299
コーポレート・バンキング およびインベストメント・ バンキング ^(a)	147				(3)			144
合計	3,496		(2)		(54)		3	3,443

(a) 米国で計上されたのれんの中には、のれんの帳簿価額とその税務上の価額の差異に起因して15年の税務償却が発生するものがある。当該取扱いの差異による、2023年12月31日現在の繰延税金負債は341.5百万ユーロであった。

(b) 2023年上半期に実施した(1.6)百万ユーロののれんの追加的な再配分。これは、2022年12月31日時点でIFRS第5号に基づき処理された資産運用事業部門のAlphaSimpler Group (ASG) の処分に伴うものである。

2022年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2022年 1月1日 現在	2022年12月31日現在							
	期首残高	期中 取得 ^(b)	譲渡	減損	為替換算 調整額	「売却目的 で保有する 資産」への 変更 ^(c)	分類 変更	その他の 変動	期末残高
資産運用およびウェルス・ マネジメント ^(a)	3,297	27			91	(48)		(18)	3,350
コーポレート・バンキング およびインベストメント・ バンキング ^(a)	143				3				147
合計	3,440	27		0	95	(48)	0	(18)	3,496

(a) 米国で計上されたのれんの中には、のれんの帳簿価額とその税務上の価額の差異に起因して15年の税務償却が発生するものがある。当該取扱いの差異による、2022年12月31日現在の繰延税金負債は373.2百万ユーロであった。

(b) 資産運用事業部門のMirovaによるSunFunderの100%買収に関連して、2022年第2四半期に27.2百万ユーロののれんを認識した。

(c) 資産運用事業部門の企業AlphaSimpler Group (ASG) の進行中の処分を考慮して、同社ののれんを「売却目的で保有する資産」に分類変更し、(47.9)百万ユーロを計上（注記2.6参照）。

7.13 銀行預り金および顧客預り金

銀行預り金および顧客預り金の額を預り金の種類別（要求払預金か定期預金か）に表示する。これらの額は、IFRS第9号に従って償却原価法を用いて測定され、その他の金融負債として認識されている。

7.13.1 銀行預り金

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
当座勘定	4,145	5,713
預り金および借入金	117,650	96,109
レポ契約	3,434	1,617
預り保証金	101	108
その他の負債	4,705	4,701
合計	130,034	108,249

銀行預り金の公正価値は注記7.5.4に記載されている。

7.13.2 顧客預り金

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
当座勘定	30,618	29,454
預り金および借入金	6,501	6,018
レポ契約		130
特別貯蓄預金	311	254
その他の負債	847	726
未払利息	198	83
合計	38,476	36,664

顧客預り金の公正価値は注記7.5.4に記載されている。

7.14 債務証券

債務証券（利付債、インターバンク市場有価証券等）は、有価証券の種類別に分類されているが、「劣後債務」に含まれる劣後有価証券は除かれている。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
市場性のある負債性金融商品	45,080	43,673
債券	1,621	1,642
その他の債務証券	859	677
合計	47,561	45,992

債務証券の公正価値は注記7.5.4に表示されている。

7.15 劣後債務

劣後債務は、借入や発行済債券と異なり、すべてのシニア債権者および無担保債権者への弁済後に、配当参加権付借入金および有価証券ならびに超劣後有価証券の返済よりも優先して支払われる。劣後債務は、償却原価で評価される。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
期限付劣後債務 ^(a)	2,976	2,968
永久劣後債務	44	45
未払利息	13	10
合計	3,034	3,023

劣後債銘柄に関する主な特徴はナティクスのウェブサイト (www.natixis.groupebpce.com) に掲載されている。

(a) 劣後債の発行契約書は、コベナントが遵守されていない場合の期限前償還を規定する条項を織り込んでいない。

劣後債務の公正価値は注記7.5.4に表示されている。

2023年度中の劣後債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在	発行	償還	為替換算調整額	範囲の変動	その他 ^(a)	2023年12月31日現在
その他の期限付劣後債務	2,968	300	(300)			8	2,976
劣後債	118					8	126
劣後借入金	2,850	300	(300)				2,850
その他の無期限劣後債務	45	0	(1)				44
超劣後債							
劣後債	45		(1)				44
劣後借入金							
合計	3,013	300	(301)			8	3,020

この表には未払利息が含まれていない。

(a) その他の変動は主に、ヘッジ対象の債務の再評価に関するものである。

2022年度中の劣後債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在	発行	償還	為替換算調整額	範囲の変動	その他 ^(a)	2022年12月31日現在
その他の期限付劣後債務	4,018		(1,020)			(31)	2,968
劣後債	168		(20)			(31)	118
劣後借入金	3,850		(1,000)				2,850
その他の無期限劣後債務	45						45
超劣後債							
劣後債	45						45
劣後借入金							
合計	4,063		(1,020)			(31)	3,013

この表には未払利息が含まれていない。

(a) その他の変動は主に、ヘッジ対象の債務の再評価に関するものである。

7.16 引当金および減損

以下の表には、償却原価で測定される金融資産（注記5.1.3参照）に関する信用損失評価調整額、または株主資本を通じて公正価値で測定される金融資産（注記5.1.4参照）に関する信用損失評価調整額、ならびに供与された貸出コミットメントおよび保証コミットメント（注記5.20参照）に関連する信用損失評価調整額は含まれない。

2023年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2023年1月1日現在	繰入額	戻入額（引当金充当額）	戻入額（引当金超過額）	為替換算調整額	その他	2023年12月31日現在
取引相手方リスク	732	428	(133)	(343)	(15)	0	670
貸出および保証コミットメント	198	413		(339)	(2)	0	270
訴訟 ^(a)	532	11	(133)	(1)	(13)	0	397
その他の引当金	2	4	(0)	(4)	(0)	0	3
減損リスク	3	0	(2)			0	1
長期投資	3	0	(2)			0	1
不動産開発	0	0				0	0
その他の引当金							
従業員給付	423	112	(103)	(4)	(3)	(0)	427
オペレーショナル・リスク	175	38	(34)	(4)	3	(1)	176
偶発損失積立金合計	1,333	579	(272)	(351)	(15)	(1)	1,273

(a) うち2023年12月31日現在の引当金の327.9百万ユーロがMadoff詐欺のエクスポージャーに関するものである（2023年ユニバーサル登録届出書の第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.10節（訳者注：原文の章および節）参照）。

2022年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2022年 1月1日 現在	繰入額	戻入額 (引当金 充当額)	戻入額 (引当金 超過額)	為替換算 調整額	その他	2022年 12月31日 現在
取引相手方リスク	718	426	(13)	(441)	37	4	732
貸出および保証コミットメント	205	419		(430)	3	0	198
訴訟 ^(a)	509		(8)	(2)	34	0	532
その他の引当金	3	7	(4)	(9)	0	4	2
減損リスク	148	0	(141)		0	(4)	3
長期投資	148	0	(141)		0	(4)	3
不動産開発	0					0	0
その他の引当金							
従業員給付	532	126	(169)	(21)	1	(45)	423
オペレーショナル・リスク	182	47	(52)	(4)	3	(1)	175
偶発損失積立金合計	1,580	599	(375)	(467)	42	(46)	1,333

(a) うち2022年12月31日現在の引当金の339.7百万ユーロがMadoff詐欺のエクスポージャーに関するものである（2022年ユニバーサル登録届出書の第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.10節（訳者注：原文の章および節）参照）。

[次へ](#)

7.17 金融資産および金融負債の契約上の満期別内訳

下表は、貸借対照表中の金融資産および金融負債を契約上の満期別に示している。変動利付資産、トレーディング目的およびヘッジ目的デリバティブ金融商品ならびに金融資産および金融負債のヘッジ対象および対象外の構成要素の再評価額は、「無期限」の満期を有するものとみなされる。同様に、延滞または不良債権も、「無期限」の満期を有するものとみなされる。

使用 (単位：十億ユーロ)	2023年12月31日現在							2022年12月31日現在						
	1ヶ月 以上		3ヶ月 以上1 年未満	1年以 上5年 未満	5年超	無期限	合計	1ヶ月 以上		3ヶ月 以上1 年未満	1年以 上5年 未満	5年超	無期限	合計
	1ヶ月 未満	3ヶ月 未満						1ヶ月 未満	3ヶ月 未満					
現金および中央銀行預け金	62						62	45						45
純損益を通じて公正価値で測定される資産－トレーディング目的保有のデリバティブを除く	0	0	0	0	1	165	166	0	0	0	1	0	143	144
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ						60	60						69	69
ヘッジ目的デリバティブ						0	0						1	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	0	0	0	0	9	1	11	0	0	0	1	7	1	10
金融機関貸出金および債権	9	2	58	7	11	0	87	9	0	50	6	9	0	75
顧客貸出金および債権	17	7	10	27	11	1	72	16	7	7	29	12	1	73
償却原価で測定される負債性金融商品	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0		1	0	1
金利リスクをヘッジしたポートフォリオに係る再評価調整額														
合計	88	9	68	35	33	227	461	70	8	58	37	30	214	416

リソース (単位：十億ユーロ)	2023年12月31日現在							2022年12月31日現在						
	1ヶ月 以上		3ヶ月 以上1 年未満	1年以 上5年 未満	5年超	無期限	合計	1ヶ月 以上		3ヶ月 以上1 年未満	1年以 上5年 未満	5年超	無期限	合計
	1ヶ月 未満	3ヶ月 未満						1ヶ月 未満	3ヶ月 未満					
中央銀行預け金														
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	8	0	0	1	19	142	170	11	0	0	1	12	114	137
うち、レボ契約						103	103						75	75
担保付債務	8	0	0	1	19	39	67	10	0	0	1	12	39	62
うち、上位債務														
無担保債	0				0		0	0	0	0	0	0	0	0
うち、上位債務														
カバード・ボンド														
トレーディング目的デリバティブ						52	52						68	68
ヘッジ目的デリバティブ						0	0						0	0
銀行預り金	30	20	18	61	2	0	130	20	6	19	61	3	0	108
うち、レボ契約	2	0		1			3	2						2
顧客預り金	27	4	5	1	1	0	38	25	5	4	1	1	0	37
債務証券	22	9	15	1	1	0	48	20	10	14	1	1	0	46
うち、担保付債務														
カバード・ボンド														
劣後債務	0		0		3	0	3	0		0	0	3	0	3
満期別金融負債	87	33	38	63	26	195	442	76	20	38	64	19	182	400
供与された貸出コミットメント	1	5	16	42	10		75	1	4	10	42	7		64
供与された保証コミットメント	2	3	7	18	3		33	2	4	10	14	3		32

[次へ](#)

注記8 セグメント報告

ナティクスは現在、次の事業部門で構成されている。

- ・ **資産運用およびウェルス・マネジメント**。Natixis Investment Managersの資産運用事業部門（従業員貯蓄制度を含む）とウェルス・マネジメント事業部門から成る。
- ・ **コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング**。企業、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門組織に対しアドバイスをを行い、さまざまな種類の金融ソリューションを提供するとともに、資本市場へのアクセスも提供する。主な責務は3つであり、まず、当行の顧客重視の姿勢を強化すること、発行体と投資家の仲立ちを務めること、そして「OTD（Originate-to-distribute：組成販売型）」モデルを展開し、融資ポートフォリオの積極的な運用によって当行のバランスシートの入替の最適化を図ることである。

これら2つの事業は、Groupe BPCEのグローバル事業部門を構成し、グローバル金融サービス内に包括されている。

プライベート・エクイティ（ランオフ方式で運用される自己勘定取引およびスポンサー・ファンドの割当分）、およびNatixis Algérieの事業は非戦略的事业とみなされ、中央資金調達メカニズムと同様、コーポレート・センターの一部に加えられている。

この組織構造に基づき、上級経営陣が期間中にわたって部門別の営業成績を監視しており、事業計画の策定および事業管理を行っている。IFRS第8号「事業セグメント」に従い、これがナティクスがその事業セグメントとして定めた事業区分である。

8.1 資産運用およびウェルス・マネジメント

- ・ **資産運用**：資産運用事業は、Natixis Investment Managersのもとに集約されている。同部門は、すべての資産クラスを網羅しており、主に米国とフランスで事業を展開している。この事業は、それぞれ独立した企業（専門の資産運用会社や販売組織）が担っており、持株会社が、戦略的方向性を監督することで組織の一貫性を確保し、事業の調整を図っている。よってこれらの会社は、適切な経済モデルに基づき、自己の中核事業に集中し、堅調なパフォーマンスを達成することに注力しながら、自己の法人の顧客を開拓するという選択肢を残し、かつ本事業部門の他のサポート機能を利用できる。これら資産運用会社の多くは、Loomis Sayles、Harris Associates、AEW、Mirova、DNCAおよびOstrum Asset Management（2020年末にLa Banque Postale Asset Managementの債券および保険関連運用業務に参加した）など広く知られている。

これら専門の資産運用会社が一体化することで、当グループは、広範なノウハウを通じてあらゆる顧客セグメントの需要に応えることができる。共通のプラットフォームを軸とした販売組織と、各資産運用会社が長年かけて構築した営業上の信用を活用して、各種顧客セグメントの取り込みの最適化を図っている。2014年初頭以降、第三者のために運用されるプライベート・エクイティはNatixis Investment Managersの傘下にある。チームには、スポンサー付きの株式保有を通じた、フランスや欧州の非上場中小企業全般へのエクイティ・ファイナンスにおいて幅広い専門知識がある。

- ・ **ウェルス・マネジメント**：この事業部門は、フランスおよびルクセンブルクでのウェルス・マネジメント事業と資産運用を網羅する。Natixis Wealth Managementはフランス市場において重要な地位を占めている。当行は、ビジネス・オーナー、上級経営幹部または同族資本所有者である顧客に、ウェルス・マネジメント・ソリューションや金融ソリューションを提供して長期的支援を行っている。当行は、アドバイス業務、ファイナンシャル・プランニングおよびノウハウならびにミューチュアルファンド・ユニット運用ソリューションを提供している。

8.2 コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（ナティクスのCIB）は、法人顧客、機関投資家、資金拠出者、公共部門組織およびBPCEグループのネットワークにサービスを提供している。ナティクスのCIBは、コンサルタント業務、投資銀行業務、ファイナンス業務、商業銀行業務における、および資本市場に関する全般的な専門知識を生かして、それらの顧客にアドバイスをを行い、革新的なテラーメイドのソリューションを開発することにより、それらの顧客の戦略を支援している。

さまざまな影響力ある金融の取り組みが、ナティクスのCIBによって実行された。ナティクスのCIBは、数多くのフランスや海外の顧客とともにイノベーションの先頭に立つことによりそれらの領域における地位を強化した。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの専門分野は以下のとおりである。

- ・ **資本市場**：固定利付債券、クレジット、為替、コモディティ、株式市場に関する、広範囲にわたる多様な標準のおよびテラーメイドの商品およびソリューション
- ・ **融資**：実物資産の融資の組成、アレンジメントおよびシンジケーション、ならびにバニラ物および仕組物の融資のほか、売却を前提に融資を組成するオリジネート・トゥ・ディストリビューション（O2D）モデルに基づくすべての融資に係るポートフォリオ管理
- ・ **グローバル・トレード**：キャッシュ・マネジメント、貿易金融、輸出金融およびコモディティ・トレードのソリューション
- ・ **投資銀行業務**：買収ファイナンスおよび戦略的ファイナンス、債券および株式の発行市場におけるファイナンス、保有資産に適用されるファイナンシャル・エンジニアリング、ならびに財務構造および格付けの助言業務
- ・ **合併・買収**：売却および合併の準備・実行、資金調達、業務再構築ならびに資本保全

これらの専門分野は、以下の3つの国際的プラットフォームで現地対応している。

- ・ **北米および南米**
- ・ **アジア太平洋**
- ・ **EMEA（欧州、中東およびアフリカ）**

以下の2つの部門横断チームが、すべての資産クラスに関して主要な情報や綿密な分析を提供することによって、ナティクスのCIBの顧客による投資やヘッジの決定に資する情報をもたらすために、各事業部門に重要な支援を提供している。

- ・ **環境保護および社会関連のトピック**に関してはグリーン&サステナブル・ハブ。
- ・ 主要なマクロ経済的動向、市場変動および地政学的情勢に関するリサーチ。

8.3 コーポレート・センター

これらの業務部門に加えて、コーポレート・センター業務があり、これには主に、本部のリファイナンス・メカニズムおよびナティクシスの資産負債管理に関連する収益と費用が含まれる。

また、どの部門にも属さない当行の投資ポートフォリオの純利益、自己勘定のプライベート・エクイティ業務（ランオフ方式で管理）の損益、Natixis Algérieの純利益、フランス政府およびその下部機関の代行業務を2023年1月1日にBpifrance Assurance Exportに移管したことに伴ってナティクスからBpifrance Assurance Exportに提供されたITサービスに関連する純利益、単一破綻処理基金への拠出金に関連する費用、および非継続事業からの残余純利益も含まれる。

8.4 セグメント報告

2023年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日に終了した年度					
	資産運用 および ウェルズ・ マネジメント	コーポレート・ バンキングおよび インベストメント・ バンキング	コーポレート・ センター	合計	非継続事業 からの残余項目	報告額 合計
銀行業務純利益	3,205	3,860	331	7,396	4	7,399
2022/2023変動 ^(a)	(4)%	7%	81%	4%		3%
費用	(2,594)	(2,590)	(399)	(5,583)	(2)	(5,585)
2022/2023変動 ^(a)	(2)%	5%	(20)%	0%		(1)%
営業総利益	610	1,269	(67)	1,812	2	1,814
2022/2023変動 ^(a)	(14)%	13%	(79)%	19%		20%
リスク費用	4	(158)	(90)	(244)		(244)
2022/2023変動 ^(a)	(18)%	(37)%	128%	(15)%		(15)%
営業純利益	614	1,111	(157)	1,568	2	1,570
2022/2023変動 ^(a)	(14)%	27%	(56)%	27%		29%
持分法	0	13	0	14		14
2022/2023変動 ^(a)	(7)%	10%	(243)%	10%		10%
その他	26	(17)	9	18		18
2022/2023変動 ^(a)	334%		(64)%	(42)%		(41)%
税引前利益	641	1,107	(148)	1,600	2	1,602
2022/2023変動 ^(a)	(11)%	25%	(55)%	25%		27%
当期純利益（グループ持分）	419	806	(231)	994	1	995
2022/2023変動 ^(a)	(12)%	24%	(134)%	(45)%		(45)%
貸借対照表上の合計	13,165	344,435	114,909	472,509		472,509

この情報は、2022年12月31日現在で欧州連合が採択していたIFRSに従って適用された会計原則を基に算出されたものである。

(a) 2022年12月31日から2023年12月31日までの変動を修正再表示。

銀行業務純利益の内訳

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純利益	2022/2023変動
資産運用およびウェルス・マネジメント	3,205	(4)%
資産運用	3,023	(5)%
ウェルス・マネジメント	182	2%
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	3,860	7%
資本市場	1,705	2%
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	2,032	5%
その他	123	
コーポレート・センター	331	81%
非継続事業からの残余項目	4	
合計	7,399	3%

2022年12月31日現在－修正再表示ベース

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日に終了した年度 ^(a)					
	資産運用 および ウェルス・ マネジメント	コーポレート・ バンキングおよび インベストメント・ バンキング	コーポレート・ センター	合計	非継続事業 からの残余項目	合計
銀行業務純利益	3,352	3,597	177	7,126	38	7,164
費用	(2,638)	(2,469)	(498)	(5,605)	(51)	(5,656)
営業総利益	714	1,128	(321)	1,521	(13)	1,508
リスク費用	5	(252)	(40)	(287)		(287)
営業純利益	719	875	(360)	1,234	(13)	1,221
持分法	0	12	0	13		13
その他	6	0	25	31		31
税引前利益	725	887	(335)	1,277	(13)	1,265
当期純利益（グループ持分）	481	653	675	1,809	(9)	1,800

(a) この情報は、2023年12月31日にナティクスによって採用された新しい事業部門組織に従って表示されている。

2022年12月31日現在－報告ベース

2022年12月31日に終了した年度						
(単位：百万ユーロ)	資産運用 および ウェルス・ マネジメント	コーポレート・ バンキングおよび インベストメント・ バンキング	コーポレート・ センター	合計	非継続事業 からの残余項目	計上額 合計
銀行業務純利益	3,349	3,594	183	7,126	38	7,164
2021/2022変動 ^(a)	(12)%	1%	16%	(5)%		(4)%
費用	(2,638)	(2,469)	(498)	(5,605)	(51)	(5,656)
2021/2022変動 ^(a)	(4)%	2%	(9)%	(2)%		(1)%
営業総利益	711	1,125	(315)	1,521	(13)	1,508
2021/2022変動 ^(a)	(31)%	1%	(19)%	(14)%		(14)%
リスク費用	5	(252)	(40)	(287)		(287)
2021/2022変動 ^(a)	(232)%	51%	259%	58%		58%
営業純利益	716	872	(354)	1,234	(13)	1,221
2021/2022変動 ^(a)	(30)%	(8)%	(12)%	(22)%		(23)%
持分法	0	12	(0)	13		13
2021/2022変動 ^(a)	(72)%	19%		8%		8%
その他	6	(0)	25	31		31
2021/2022変動 ^(a)		(115)%	36%	26%		
税引前利益	722	884	(329)	1,277	(13)	1,265
2021/2022変動 ^(a)	(30)%	(8)%	(14)%	(21)%		(22)%
当期純利益（グループ持分）	479	651	680	1,809	(9)	1,800
2021/2022変動 ^(a)	(33)%	(7)%				
貸借対照表上の合計	6,384	325,077	97,359	428,821		428,821

この情報は、2022年12月31日現在で欧州連合が採択していたIFRSに従って適用された会計原則を基に算出されたものである。

(a) 2021年12月31日から2022年12月31日までの変動を修正再表示。

銀行業務純利益の内訳

(単位：百万ユーロ)	銀行業務純利益	2021/2022変動
資産運用およびウェルス・マネジメント	3,349	(12)%
資産運用	3,171	(12)%
ウェルス・マネジメント	178	(3)%
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	3,594	1%
資本市場	1,671	14%
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	1,932	(8)%
その他	(10)	
コーポレート・センター	183	16%
非継続事業からの残余項目	38	
合計	7,164	(4)%

8.5 その他の情報

2023年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	フランス	その他のEU	北米	その他の OECD ^(a)	その他の国	合計
銀行業務純利益	3,143	680	2,758	216	602	7,399
当期純利益（グループ持分）	8	205	592	56	135	995
資産合計	359,167	16,073	55,561	24,088	17,619	472,509

(a) 英国を含む。

2022年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	フランス	その他のEU	北米	その他の OECD ^(a)	その他の国	合計
銀行業務純利益	2,940	516	2,927	187	595	7,164
当期純利益（グループ持分）	953	85	572	46	143	1,800
資産合計	335,625	13,993	40,799	22,077	16,327	428,821

(a) 英国を含む。

注記9 リスク管理

9.1 信用リスクおよび取引相手方リスク

IFRS第7号に基づき要求されているリスク管理に関する情報は、以下に示している開示事項を除き、第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.4節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

[次へ](#)

9.1.1 リスク・プロファイル

この表は、IFRS第9号に基づく引当金計上の対象となる各貸出金の残高を信用リスク区分別に分解した内訳（S1、S2およびS3に分解したもの）ならびにそれに対応する減損および引当金を表示している。各信用リスク区分を、基本シナリオに関連するIFRS第9号に基づくデフォルト確率の範囲ごとに示している（注記5.3参照）。

2023年12月31日現在

	帳簿価額総額						減損または予想信用損失引当金						
	デフォルト確率の目盛り						デフォルト確率の目盛り						
	0.25以上						0.25以上						
	0.00以上	0.05以上	0.10以上	0.15以上	100.0未		0.00以上	0.05以上	0.10以上	0.15以上	100.0未		
(単位：百万ユーロ)	0.05未満	0.10未満	0.15未満	0.25未満	満	100.0	0.05未満	0.10未満	0.15未満	0.25未満	満	100.0	差引額
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される負債性金融 商品	9,630	180	57	86	25	2	2	4	2	5	3	0	9,965
S1	9,630	180	57	76	25	0	2	4	2	4	3	0	9,955
S2	0	0	0	10	0	0	0	0	0	1	0	0	9
S3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
償却原価で測定され る有価証券	1,718	0	0	0	0	132	1	0	0	0	0	97	1,752
S1	1,509	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,509
S2	209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	208
S3	0	0	0	0	0	132	0	0	0	0	0	97	35
償却原価で測定され る銀行貸出金および 債権ならびに類似項 目	87,502	44	0	4	0	24	48	7	0	13	0	24	87,481
S1	87,296	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	87,293
S2	205	44	0	4	0	0	45	7	0	13	0	0	188
S3	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0	24	0
償却原価で測定され る顧客貸出金および 債権	67,560	2,173	812	391	130	2,131	104	49	22	14	17	977	72,011
S1	59,112	880	229	20	16	0	58	15	4	1	2	0	60,177
S2	8,447	1,293	583	371	115	0	47	34	18	13	16	0	10,680
S3	0	0	0	0	0	2,131	0	0	0	0	0	977	1,153
供与した貸出コミッ トメント	73,002	900	387	91	73	110	99	68	42	2	2	19	
S1	69,758	241	226	45	60	0	33	2	5	0	1	0	
S2	3,243	658	161	46	13	0	66	66	37	2	1	0	
S3	0	0	0	0	0	110	0	0	0	0	0	19	

供与した保証コミッ

トメント	31,772	518	155	24	83	32	14	9	2	0	1	11
S1	28,696	53	1	0	0	0	8	0	0	0	0	0
S2	3,076	465	154	24	83	0	7	9	2	0	1	0
S3	0	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	11

2023年12月31日現在

合計	271,182	3,814	1,411	597	312	2,430	268	138	68	35	22	1,129

2022年12月31日現在

	帳簿価額総額					減損または予想信用損失引当金							差引額
	デフォルト確率の目盛り					デフォルト確率の目盛り							
	0.25以上					0.25以上							
	0.00以上	0.05以上	0.10以上	0.15以上	100.0未	0.00以上	0.05以上	0.10以上	0.15以上	100.0未			
(単位：百万ユーロ)	0.05未満	0.10未満	0.15未満	0.25未満	満	100.0	0.05未満	0.10未満	0.15未満	0.25未満	満	100.0	
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される負債性金融 商品	8,744	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8,743
S1	8,744	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8,743
S2													0
S3													0
償却原価で測定され る有価証券	1,392	0	0	0	0	139	0	0	0	0	0	96	1,434
S1	1,329	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,329
S2	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63
S3	0	0	0	0	0	139	0	0	0	0	0	96	42
償却原価で測定され る銀行貸出金および 債権ならびに類似項 目	74,697	14	0	1	0	30	21	20	0	1	0	24	74,676
S1	74,498	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	74,495
S2	200	14	0	1	0	0	18	20	0	1	0	0	176
S3	0	0	0	0	0	30	0	0	0	0	0	24	6
償却原価で測定され る顧客貸出金および 債権	66,810	2,368	716	1,517	296	2,220	121	34	30	90	16	960	72,676
S1	56,180	1,388	396	612	40	0	61	10	10	9	2	0	58,525
S2	10,630	980	319	904	257	0	60	24	20	80	14	0	12,892
S3	0	0	0	0	0	2,220	0	0	0	0	0	960	1,260
供与した貸出コミッ トメント	61,253	1,534	523	325	52	186	55	17	76	6	3	1	
S1	57,626	1,185	118	233	1	0	30	5	2	4	0	0	
S2	3,627	349	404	92	51	0	25	12	74	2	3	0	
S3	0	0	0	0	0	186	0	0	0	0	0	1	

供与した保証コミッ

トメント	30,841	604	295	121	13	249	12	4	4	1	1	18
S1	27,754	170	70	7	0	0	9	0	0	0	0	0
S2	3,087	434	224	114	13	0	3	4	3	1	1	0
S3	0	0	0	0	0	249	0	0	0	0	0	18
2022年12月31日現在												
合計	243,737	4,520	1,533	1,963	362	2,823	211	75	110	98	19	1,100

9.1.2 IFRS第9号に基づき減損した金融商品について受け取っている保証

下表は、ナティクスの全金融資産の信用リスクおよび取引相手方リスクに対するエクスポージャーを示す。この信用リスク・エクスポージャー（未認識の相殺および担保を考慮に入れずに算定）および取引相手方リスクは、金融資産の正味帳簿価額に相当する。

減損した金融商品の 分類 ^(a) (単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在					2022年12月31日現在				
	最大リスク・ エクスポ ージャー ^(b)	減損控除後 の最大エク スポー ス ^(c)		保証		最大リスク・ エクスポ ージャー ^(b)	減損控除後 の最大エク スポー ス ^(c)		保証	
		減損	ジャー	個人保 証	物的担 保		減損	ジャー	個人保 証	物的担 保
債務証券－FVOCI R										
銀行貸出金および債 権－FVOCI R										
顧客貸出金および債 権－FVOCI R	2	(0)	2							
償却原価で測定され る債務証券	132	(97)	35			139	(96)	42		
償却原価で測定され る銀行貸出金 および債権	24	(24)	0			30	(24)	6		
償却原価で測定され る顧客貸出金 および債権	2,131	(977)	1,154	224	339	2,220	(960)	1,260	267	313
供与した貸出コミッ トメント	101	(19)	82	27	13	182	(1)	180	15	1
供与した保証コミッ トメント	32	(11)	20	1	4	247	(17)	229	209	5
合計	2,421	(1,129)	1,292	252	356	2,817	(1,099)	1,717	491	320

(a) 組成／取得後に減損した資産（ステージ3）または組成／取得時に減損していた資産（POCI）。

(b) 帳簿価額総額。

(c) 貸借対照表上の帳簿価額。

9.2 市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスク

市場リスクの管理に関してIFRS第7号で要求される情報は、第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.6節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。また、全般的な金利リスク、流動性リスク、および構造的な為替リスクに関する情報は、第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.8節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

[次へ](#)

注記10 従業員数、報酬および従業員給付

10.1 従業員数

(単位：人)	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
従業員数 ^(a)	14,653	14,030

(a) 報告日現在におけるナティクスの従業員数（フルタイム換算）（2022年12月31日現在、IFRS第5号に基づき修正再表示されたAlphaSimplex Groupの従業員43人を含む）。

従業員数の内訳は、第7章「従業員数の変動」の注記7.4.1.1（訳者注：原文の章および注記）に表示されている。

10.2 報酬および従業員給付

報酬および従業員給付には、賃金および給与（再請求に基づき、役務が提供された報告期間末から12ヶ月以内に支払われた費用控除後）、現金決済型または株式決済型繰延変動報酬、その期に係る従業員インセンティブおよび利益分配、年金費用のほか、長期勤続報奨および従業員のために留保されていた増資に関連する給付など他の従業員給付債務が含まれる。

2023年12月31日に終了した年度の人件費は、2022年12月31日に終了した年度が合計3,570百万ユーロであったのに対し合計3,554百万ユーロであった。

10.2.1 短期従業員給付

この項目には、関連役務が提供された報告期間末から12ヶ月以内に支払われた賃金および給与、従業員インセンティブならびに利益分配のうち、改訂IAS第19号「従業員給付」に基づく短期給付の定義を満たすものが含まれる。この基準に従い、短期給付は、従業員が当該給付を発生させる役務を提供した期間に費用計上される。

10.2.2 年金給付およびその他の長期従業員給付

退職後確定拠出制度

ナティクスは、退職後確定拠出制度の下で、独立の企業に固定額の拠出金を支払っており、それ以上の拠出金を支払う義務を負っていない。

ナティクスの従業員が利用可能な主要な確定拠出制度はフランスで運営されている。それらには、強制加入の年金制度ならびに国家的な年金制度であるAGIRC（管理職補足年金制度）およびARRCO（被用者補足年金制度）が含まれている。

従業員が任意加入できる年金制度は、一部のナティクス企業によって運営されており、同様に、確定拠出制度として分類されている。これらの企業は、単独の拠出義務（PERCOL（年金貯蓄プラン）への拠出）を負っている。

確定拠出制度に基づいて支払われた拠出金は、役務が提供された期間に費用計上される。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日に 終了した年度	2022年12月31日に 終了した年度
退職後確定拠出制度に基づき費用計上された拠出	91	86

退職後確定給付制度およびその他の長期従業員給付

退職後確定給付制度には、ナティクスが所定水準の給付を支払うことを約束したすべての退職後給付が含まれる。

付与されたこれらの給付に関わる負債は、その全部または一部が制度資産によってヘッジされている。当該資産は主に、退職を専門とするフランスの保険会社が管理する、外部委託された保険契約で構成されている。その年金が現金化される際の長寿リスクは、それらの保険会社が負担する。制度資産は保険会社の一般基金に投資され、これは主に債券から成るユーロ建て基金に投資される。

ナティクスの確定給付制度債務の全部または一部に資金供給することを目的とし、ナティクスの関連当事者によって引き受けられた保険契約は、貸借対照表の資産側の「未収勘定およびその他資産」に計上されている。

その他の長期従業員給付は、従業員が関連役務を提供した期間末から12ヶ月以内に全額の支払義務が発生しない、退職後給付および退職時給付以外の給付によって構成される。

これらの給付には主に、長期勤続報奨、期間末から12ヶ月以上が経過した後に現金で支払われる繰延報酬および2020年からのタイム・セービング口座（CET）が含まれる。IAS第19号に従って処理される繰延報酬に関する情報は、注記10.2.3に表示されており、下表には含まれていない。

a) 2023年12月31日現在で貸借対照表に認識されている金額

貸借対照表の負債側に認識される引当金の金額は、確定給付制度に基づく数理計算上の債務の価額から、これらの給付債務をヘッジする資産の価額を控除した額に相当する。

	2023年12月31日現在					2022年12月31日現在				
	退職後確定給付制度		その他の			退職後確定給付制度		その他の		
	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計
(単位：百万ユーロ)										
数理計算上の債務	434	118	29	284	866	421	116	29	269	835
制度資産の公正価値	(365)	(87)	0	0	(452)	(347)	(85)	0	0	(432)
分離資産の公正価値 ^(a)	0	(30)	0	0	(30)	0	(29)	0	0	(29)
資産の上限による影響	2	0	0	0	2	6	0	0	0	6
貸借対照表において認識された正味金額	71	2	29	284	386	80	2	29	269	380
負債	71	32	29	284	416	80	31	29	269	409
資産	0	30	0	0	30	0	29	0	0	29

(a) 分離資産の構成要素は、BPCEの保険企業 (BPCE Vie) の貸借対照表に分離されている。この分離資産は、連結対象となるナティクス・グループの他の企業の給付債務をヘッジするもので、いくつかの従業員カテゴリーの退職後給付をヘッジするために移管された。

b) 貸借対照表に認識された金額の変動（数理計算上の債務の変動）

	2023年12月31日に終了した年度					2022年12月31日に終了した年度				
	退職後確定給付制度		その他の			退職後確定給付制度		その他の		
	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計
(単位：百万ユーロ)										
期首における数理計算上の債務	421	116	29	269	835	558	173	41	271	1,043
純損益に計上された変動	(8)	4	0	15	10	(18)	(19)	(13)	12	(38)
勤務費用	2	8	2	76	89	3	11	3	71	88
過去勤務費用	(3)	(1)	0	0	(3)	(1)	0	(1)	0	(1)
うち、制度の清算および縮小	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利息費用	18	4	1	0	23	11	1	0	0	12
給付金支払額	(22)	(6)	(2)	(62)	(91)	(28)	(8)	(2)	(46)	(83)
うち、制度の清算に関連する払出金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の長期従業員給付に係る再評価調整額	0	0	0	0	0	0	0	(7)	0	(7)
その他	(4)	(2)	(2)	0	(8)	(4)	(23)	(7)	(14)	(47)
資本に直接認識されたリサイクル不能な変動	29	(1)	0	0	28	(135)	(42)	0	0	(177)
再評価調整額—人口統計上の仮定	0	(1)	0	0	(1)	8	(7)	0	0	1
再評価調整額—財務上の仮定	30	2	0	0	32	(110)	(34)	0	0	(144)
再評価調整額—過去の実績の影響	(1)	(2)	0	0	(3)	(33)	(1)	0	0	(34)
為替換算調整額	(8)	0	0	(2)	(10)	21	0	0	4	24
売却目的で保有する非流動資産に関係する変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
範囲の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	2	3	(5)	4	1	(17)	(17)
期末における数理計算上の債務	434	118	29	284	866	421	116	29	269	835

c) 貸借対照表に認識された金額の変動（ヘッジ資産の変動）

制度資産

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日に終了した年度			2022年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金 給付等	退職時報奨	合計	補足的年金 給付等	退職時報奨	合計
期首における資産の公正価値	347	85	432	443	96	538
純損益に計上された変動	(2)	(1)	(3)	22	(8)	14
受取利息	15	3	19	10	0	11
制度加入者の拠出金	3	0	3	1	1	1
うち、雇用主支払分	3	0	3	1	1	1
うち、受益者支払分	0	0	0	0	0	0
給付金支払額	(18)	(5)	(23)	(25)	(9)	(34)
うち、制度の清算に関連する払出金額	0	0	0	0	0	0
その他	(2)	0	(2)	36	0	36
資本に直接認識されたリサイクル不能な変動	23	(1)	22	(123)	1	(121)
再評価調整額－資産の収益	23	(1)	22	(123)	1	(121)
為替換算調整額	(7)	0	(7)	20	0	20
売却目的で保有する非流動資産に関する変動	0	0	0	0	0	0
範囲の変動	0	0	0	0	0	0
その他	4	4	8	(14)	(4)	(18)
期末における資産の公正価値	365	87	452	347	85	432

分離資産

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日に終了した年度			2022年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金 給付等	退職時報奨	合計	補足的年金 給付等 ^(a)	退職時報奨	合計
期首における資産の公正価値	0	29	29	36	27	64
純損益に計上された変動	0	1	1	(36)	0	(36)
受取利息	0	1	1	0	0	0
制度加入者の拠出金	0	0	0	0	0	0
うち、雇用主支払分	0	0	0	0	0	0
うち、受益者支払分	0	0	0	0	0	0
給付金支払額	0	0	0	0	0	0
うち、制度の清算に関連する払出金額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	(36)	0	(36)
資本に直接認識されたリサイクル不能な変動	0	0	0	(12)	1	(11)
再評価調整額－資産の収益	0	0	0	(12)	1	(11)
為替換算調整額	0	0	0	0	0	0
売却目的で保有する非流動資産に関する変動	0	0	0	0	0	0
範囲の変動	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	12	0	12
期末における資産の公正価値	0	30	30	0	29	29

(a) CAR BP制度の制度資産は会計上、2022年1月1日から制度資産として処理されている。

d) 制度資産の内訳

	2023年12月31日現在					2022年12月31日現在		
	資産の公正価値					資産の公正価値		
	構成比率 (%)	合計	活発な市場 に上場して	活発な市場 に上場して	構成比率 (%)	合計	活発な市場 に上場して	活発な市場 に上場して
			いる (%)	いない (%)			いる (%)	いない (%)
短期金融市場	5%	26	99%	1%	8%	36	89%	11%
株式	21%	103	85%	15%	19%	90	84%	16%
債券	47%	226	98%	2%	46%	212	100%	0%
不動産	3%	14	0%	100%	2%	11	0%	100%
デリバティブ	0%	-			0%	-		
投資ファンド	23%	113	88%	12%	24%	112	89%	11%
資産担保証券	0%	-			0%	-		
仕組負債性金融商品	0%	-			0%	-		
合計	100%	482	90%	10%	100%	461	91%	9%

e) 退職後制度の再評価差異

数理計算上の債務の再評価の内訳

	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
(単位：百万ユーロ)	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計	181	(47)	135	300	(3)	296
期中における再評価調整額	25	(1)	24	(118)	(43)	(162)
売却目的で保有する非流動資産に関連する変動						
期末における再評価調整額合計	206	(48)	159	181	(47)	135

制度資産

	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
(単位：百万ユーロ)	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計	57	8	65	153	7	159
うち、資産の上限による影響	(6)	0	(6)	(20)	0	(20)
期中における再評価調整額	26	(1)	25	(95)	1	(94)
うち、制度資産の上限による影響	5	0	5	14	0	14
売却目的で保有する非流動資産に関連する変動						
期末における再評価調整額合計	83	7	90	57	8	65
うち、資産の上限による影響	(2)	0	(2)	(6)	0	(6)

分離資産

	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
(単位：百万ユーロ)	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等 ^(a)	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計		9	9	12	8	20
うち、資産の上限による影響						
期中における再評価調整額		0	0	(12)	1	(11)
うち、制度資産の上限による影響						
売却目的で保有する非流動資産に関連する変動						
期末における再評価調整額合計		9	9	-	9	9
うち、資産の上限による影響						

(a) CAR BP制度の制度資産は会計上、2022年1月1日から制度資産として処理されている。

f) 当期費用の分析

確定給付制度につき認識された年間人件費は、以下により構成される。

- ・ 当期中に受益者によって確定された権利を表す勤務費用
- ・ 制度の変更または縮小および制度の清算の影響によって生じる過去勤務費用
- ・ 正味の債務に対する割引の巻戻しの影響を反映する正味利息費用

その他の長期従業員給付に関連する債務は、退職後確定給付債務について使用されるものと同じ保険数理評価法を使用して会計処理される。ただし、再評価調整額は直ちに損益に認識される。

	2023年12月31日に終了した年度				2022年 12月31日に 終了した年度	
	退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付			
(単位：百万ユーロ)	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計	合計
勤務費用	2	8	2	76	89	88
過去勤務費用	(3)	(1)	0	-	(3)	(1)
利息費用	18	4	1	-	23	12
受取利息	(15)	(4)	-	-	(20)	(11)
その他	(2)	(2)	(2)	0	(6)	(47)
当期費用合計	0	5	1	76	83	41

g) 2023年12月31日現在における主な数理計算上の仮定

退職後確定給付制度に係る引当金額は、人口統計上および財務上のさまざまな仮定を用いた保険数理基準に基づいて計算されている。

	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	フランス	欧州	米国	フランス	欧州	米国 ^(a)
割引率（タイム・セービング口座を除く）	3.11%	4.11%	4.80%	3.65%	4.22%	4.98%
インフレ率	2.40%	2.65%	6.05%	2.40%	2.76%	
給与上昇率	2.69%	2.30%		2.96%	2.41%	
医療費上昇率	3.40%		6.10%	3.40%	0.00%	5.20%
デュレーション（単位：年）	10	15	11	11	16	12

(a) インフレ率と給与上昇率の2つのパラメータは、2022年には米国での負債の評価において考慮されなかった。

	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付	
	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	補足的 年金給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付
割引率（タイム・セービング口座を除く）	4.20%	3.22%	2.96%	3.50%	4.49%	3.54%	3.62%	4.02%
インフレ率	2.47%	2.35%	2.40%	2.32%	2.49%	2.40%	2.39%	2.36%
給与上昇率 （インフレを含む）	2.60%	2.67%	2.69%	2.60%	2.82%	2.95%	2.96%	2.92%
医療費上昇率 （インフレを含む）	4.35%				4.38%			
デュレーション （単位：年）	12	6	8	9	12	7	8	10

割引率は、デュレーションが同じAA格社債の利回りに基づいて決定される。このベンチマークは、Bloombergの「EURコンポジット（AA）ゼロ・クーポン・イールド」のイールド・カーブから入手される。

退職時報奨および長期勤続報奨については、7年間の平均に基づき年齢区分別および等級別に従業員の労働移動率が計算される。60歳以上の従業員については労働移動率を0%とする。

インフレを考慮に入れた賃金上昇率は、過去7年間の実質報酬成長率の平均を用いて算定している。この賃金上昇率は、同期間中に観察された名目上昇率の最大値を上限としている。

h) 主要な仮定に対する感応度分析

	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付	
	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他の給付	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他の給付
(単位：%)								
割引率の+0.5%の変動	(6.45)%	(4.43)%	(3.58)%	(0.48)%	(6.65)%	(4.27)%	(2.87)%	(0.54)%
割引率の-0.5%の変動	7.43%	4.80%	3.80%	0.54%	7.17%	4.64%	3.51%	0.60%
医療費上昇率の+1%の変動	0.79%				0.89%			
医療費上昇率の-1%の変動	(0.68)%				(0.75)%			
給与および所得の上昇率の+1%の変動（インフレを含む）	7.70%	10.16%	7.39%		7.49%	9.65%	6.85%	
給与および所得の上昇率の-1%の変動（インフレを含む）	(6.55)%	(8.82)%	(6.75)%		(6)%	(8.31)%	(6.1)%	

i) 非割引支払の予定表

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	退職後確定給付制度		退職後確定給付制度	
	補足的年金給付等	退職時報奨	補足的年金給付等	退職時報奨
(単位：百万ユーロ)				
n+1 からn+5（1～5年後）	115	41	121	41
n+6 からn+10（6～10年後）	106	40	105	45
n+11からn+15（11～15年後）	110	66	109	65
n+16からn+20（16～20年後）	107	70	108	69
> n+20（21年後以降）	311	128	323	118
合計	750	345	765	338

10.2.3 繰延報酬

繰延変動報酬制度

2010年から2020年までの毎年、ナティクスは特定の従業員区分に対してナティクスの株式に基づく報酬制度を割当ててきた。

2021年7月21日にナティクス株式の上場を廃止したため、ナティクス株価に連動する現金決済型制度は（まだ権利が確定されていない部分について）修正された。現在の支払は、ナティクス株式に対する簡易株式公開買付価格（すなわち、4ユーロ）およびGroupe BPCEの純利益の変動（グループ持分）に基づく算定式に連動している。これらの制度の会計処理については注記5.16に記載されている。なお、2021年に割当てられた制度は、ナティクス株式が上場を廃止した場合について、その条件が制度の設定時に既に適用されていたため、修正する必要がなかったことに留意いただきたい。

2022年以降に付与された繰延変動報酬制度は、BPCEの純利益の変動（グループ持分）に連動して現金のみで決済される。

株式決済型制度に関して、BPCEは2021年6月、無償株式の各受益者と流動性契約を締結した。これは、受益者が株式の入手可能日から60暦日以内に行使できる売却契約と、その後、売却の約束の行使期間終了日から60暦日間、BPCEがBPCEに有利な条件で行使できるBPCEが各受益者に対して付与した購入の約束から成る。当該流動性契約は、これらの制度の一定の特徴と、これらの制度が変更されていないという事実を考慮すると、2023年12月31日現在のナティクスの連結財務諸表に影響を及ぼさない。したがって、ナティクスの連結財務諸表におけるこれらの制度に係る会計処理に変更はない。各制度の付与日に計算される費用は引き続き、権利確定期間にわたって分割され、在籍および業績に係る仮定の変更に応じて報告日に調整される（注記5.16参照）。

2024年度制度に関しては、財務諸表の報告日時点で割当てが正式に実施されていないため、費用の見積りは2023年12月31日現在の最善の見積りに基づいている。また、この制度は、評価額算定式に連動する現金で全額精算される予定である。この制度では、受益者の区分に応じて異なる支払日が規定される（区分：CRDの定めるところによる規制対象の従業員／規制対象外の従業員、上級経営陣の構成員／上級経営陣以外の従業員、英国で施行されている現地規制の適用対象の従業員／適用対象外の従業員）。

ナティクスの子会社も自己株式による株式報酬制度を導入している場合がある。これらの制度による2023年12月31日現在の影響は20.4百万ユーロ（収益）である（2022年度の影響は(58.4)百万ユーロ（費用））。

ナティクスの繰延変動報酬制度の特徴を以下の段落で詳述する。

評価額算定式に連動する現金決済型長期報酬制度

制度の割当年度	付与日	当初割当てられた ユニット数/ 現金決済連動 (単位：ユーロ)	取得日	受益者が取得した ユニット数/ 現金決済連動 (単位：ユーロ)	評価日における 連動・現金決済型 ユニットの公正価値/ 行使価格 (単位：ユーロ)
2020年度制度	2020年4月10日	5,867,435	2022年3月	1,640,619	4.40
			2023年3月	2,891,965	4.68
			2022年3月		4.40
2021年度制度	2021年2月18日	2,638,236	2023年3月	849,167	4.68
			2024年3月	879,472	4.89
			2023年3月		4.68
2021年度制度	2021年4月15日	2,075,079	2024年3月		[4.52; 4.89]
			2025年3月	911,526	[4.52; 4.89]
			2023年3月		
2022年度制度	2022年3月17日	67,306,358	2024年3月		
			2025年3月		
			2026年3月		
2022年度制度	2022年3月17日	67,306,358	2027年3月	20,446,331	4.68
			2023年3月		
			2024年3月		
2023年度制度	2023年3月9日	67,117,206	2025年3月		
			2026年3月		
			2027年3月		
2023年度制度	2023年3月9日	67,117,206	2028年3月		
			2029年3月		
			2030年3月		
2024年度制度 ^(a)	2024年3月7日		2024年3月		
			2025年3月		
			2026年3月		
2024年度制度 ^(a)	2024年3月7日		2027年3月		
			2028年3月		
			2029年3月		
2024年度制度 ^(a)	2024年3月7日		2030年3月		
			2030年3月		
			2030年3月		

これらの制度に基づく支払は、CRDの定めるところによる規制対象従業員に係る在籍および業績規準の適用を受ける。

(a) 2024年度制度に関しては、2023年12月31日時点で割当てが正式に実施されていない。

株式決済型報酬制度

制度の割当年度	付与日	当初割当て られた株式数	取得日	受益者が 取得した ユニット数	付与日における 無償株の株価 (単位：ユーロ)	評価日における無 償株の公正価値/ 行使価格 (単位：ユーロ)
2018年度制度	2018年4月13日	446,162	2021年4月	0		
			2023年4月	223,081	6.72	4.68
			2022年3月	1,132,405		4.40
2020年度制度	2020年4月10日	3,598,382	2023年3月	2,191,432	2.24	4.68
			2022年5月23日			
			2023年5月28日			
2021年度制度 ^(a)	2022年1月13日	299,059	2024年5月20日	57,937	4.00	[6.46; 6.96]

これらの制度に基づく支払は、CRDの定めるところによる規制対象従業員に係る在籍および業績規準の適用を受ける。

(a) 2018年度、2019年度、2020年度の長期インセンティブ制度（LTIP）のもとで、在籍および業績規準を条件として、無償のパフォーマンス・シェアが上級経営委員会の構成員に付与された。2021年にナティクス株式が上場廃止となったことを考慮して、現在取得されているパフォーマンス・シェアは、単位価値が4ユーロの「ファントム・シェア」に転換された（2018年度、2019年度、2020年度のLTIPに代わって2021年度のLTIPを導入）。

ナティクスの繰延変動報酬制度で表される当期費用

費用 (単位：百万ユーロ)	2023事業年度に係る費用			2022事業年度に係る費用 (単位：百万ユーロ)
	株式決済型制度	評価額算定式に連動する現金決済型制度	合計	
過年度の制度	(0.5)	(35.7)	(36.3)	(35.5)
当年度に付与された制度		(31.7)	(31.7)	(30.9)
合計	(0.5)	(67.5)	(68.0)	(66.4)

これらの制度の費用を計算するために使用された評価インプット

2023年12月31日現在	2022年12月31日現在

連動・現金決済型ユニットの公正価値 ^(a)	[4.52ユーロ; 4.89ユーロ]	[4.40ユーロ; 5.49ユーロ]
無リスク利率	3.65%	1.79%
権利失効率	5.37%	5.18%

(a) 連動・現金決済型ユニットの公正価値の範囲に相当するもので、2021年からは制度および年度によって異なる。
2021年から、配当の予測を連動・現金決済型ユニットの公正価値に含めている。

現金決済型繰延変動報酬制度

現金で支払われる繰延維持および業績賞与が一部の従業員に付与される。この賞与は、勤続要件および業績規準の適用を受ける。会計処理としては、「その他の長期従業員給付」に計上される。見積費用は、これらの条件が満たされる確率に関する数理計算上の見積りに基づいている。この費用は権利確定期間にわたり認識される。2023事業年度に認識された金額は以下のとおりであった。

制度の割当年度	付与日	取得日	2023事業年度に係る費用 (単位：百万ユーロ)	2022事業年度に係る費用 (単位：百万ユーロ)
2020年度制度	2020年1月22日	2021年3月 2022年3月 2022年3月		(0.3)
2021年度制度	2021年1月20日	2023年3月	(1.4)	(6.7)
合計			(1.4)	(7.0)

注記11 資本管理

11.1 株式資本

普通株式	株式数	額面	資本 (単位：ユーロ)
期首残高	3,684,053,471	1.60	5,894,485,554
増資	-	-	-
期末残高	3,684,053,471		5,894,485,554

2023年12月31日現在の自己株式数は、2022年12月31日現在の2,461,581株に対して、47,068株であった。

特定のナティクスの従業員に付与される無償株式は、2023年上半期に自己株式のポートフォリオを使用して割り当てられた。

11.2 資本管理および自己資本比率

資本管理に関するナティクスの主な目的は、資本とソルベンシーに関する規制上の要件の順守を確実にすることである。資本運営のフレームワークでは、監督当局、株主、投資家の要件を満たすことを目的としてすべてのプロセスを適応させる。これには特に以下が含まれる。

- ・ 自己資本比率に関して設定された目標を継続的に順守する。
- ・ ナティクスの自己資本に関する内部評価プロセス（ICAAP）の開発。
- ・ ナティクスの自己資本比率方針のフレームワーク全体の中で、事業部門に固有の資本要件を予測／予見する。
- ・ 規制の変更と、それがナティクスのさまざまな事業部門に与える影響を予想する。
- ・ 各事業部門の資本消費と収益性を分析するためのメカニズム。
- ・ 戦略計画および年間予算の一部としての各事業部門への資本配分。

規制の枠組み

2014年1月1日以降、ナティクスは、欧州連合においてCRD IV指令およびCRR規則を通じて実施されているバーゼル3規制を適用している。これらの規制は、次の3つの柱に基づいている。

- ・ 第一の柱：考えられるさまざまな手法と最低限の観察可能な要件に基づいて、リスクと資本の測定を規定する一連の規則。
- ・ 第二の柱：監督当局の役割を規定するフレームワーク。所管の当局は、監督対象の機関ごとに、リスク・エクスポージャー、内部ガバナンスおよび運営フレームワークに応じて追加の資本要件を規定する場合がある。
- ・ 第三の柱：リスク負担の水準、自己資本比率、および経営の適切性を重視して多数の項目を開示することを金融機関に要求する。

CRR/CRD IVパッケージは、特に以下を提起することにより、金融機関の財務健全性を強化することを目的としている。

- ・ 規制上の資本要件を満たす適格な資本項目の定義の厳密化。
- ・ 特にデリバティブに係る取引相手方リスクに関する規制上の資本要件の強化。
- ・ 特にCET1資本と資本バッファーに関する順守比率の引き上げ。
 - ・ 資本保全バッファー：総加重リスク・エクスポージャーの2.5%に相当。
 - ・ カウンターシクリカル資本バッファー：ナティクスがリスク・エクスポージャーを有する各国のカウンターシクリカル資本バッファーの平均を当該エクスポージャーの量で加重する。2022年下半年以降、特に2023年から、多くの国のマクロプルーデンス監督当局はカウンターシクリカル・バッファーの比率を引き上げている。フランスでは、2020年第2四半期以降、適用される比率がゼロであったが、HCSFが2023年4月7日から比率を0.5%に引き上げ、2024年1月2日からは1%に引き上げることを決定した。

- ・ システム上重要な金融機関のバッファー：大規模な金融機関（G-SIB／O-SIB）に対する追加的な要件であり、破綻のリスクを軽減することを目的としている。ナティクスはこのバッファーの対象ではない。
- ・ システミック・リスク・バッファー：目的は長期にわたる非循環的なシステミック・リスクまたはマクロプルーデンス・リスクを抑制することである。これは金融機関のすべてのエクスポージャーまたはセクター別エクスポージャーに適用できる。現在は0%である。
- ・ さらに、配当性向、その他ティア1（AT1）劣後債務に係る利息、および変動報酬（最大分配可能額（MDA））を制限するメカニズムなど、その他のメカニズムが導入されている。

資本管理および自己資本比率に関する情報は、「資本管理および自己資本比率」の章の第3.3.1節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

11.3 資本性金融商品の発行

11.3.1 永久超劣後債および優先株式

IAS第32号に従い、発行済の金融商品は、現金を保有者に提供する契約上の義務が組込まれているか否かにより、負債または資本に分類される。

2009年12月31日以降、発行済の永久超劣後債および優先株式は、配当支払を任意とする条項に従って発行された資本性金融商品として認識され、連結貸借対照表の「利益剰余金」に計上されてきた。

これらの負債性金融商品を資本性金融商品に転換した結果、2009年6月30日に418百万ユーロの利得が純利益に認識された。

2009年6月30日より後の発行分は、その報酬の任意性に鑑み、常に株主資本に分類している。

超劣後債の総額は、2023年12月31日現在で2,181.1百万ユーロとなった（2022年12月31日現在においても2,181.1百万ユーロ）。

2023年12月31日現在、損益に計上された外貨建て超劣後債の為替レート変動の総額は、2022年12月31日現在の111百万ユーロ（税引後82.3百万ユーロ）に対し、(60.1)百万ユーロ（税引後(44.6)百万ユーロ）であったことに留意されたい。

永久超劣後債の主な特徴は、ナティクスのウェブサイト（www.natixis.groupebpce.com）に掲載されている。

注記12 コミットメント

12.1 保証コミットメント

金融保証とは、債務者が期限到来の支払を履行しなかったために、契約保有者が損失を被った場合、保証の発行体はその損失を補償する義務を負う契約をいう。こうした権利の行使は、不確実な将来事象の発生を条件とする。

下記の金額は、引き受けたコミットメントの額面に表示している。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
供与した保証コミットメント		
銀行向け	5,685	5,552
信用状の確認	2,023	2,265
その他の保証	3,661	3,287
顧客向け	26,899	26,570
不動産保証	120	161
行政・納税保証金	171	1,163
供与したその他の保証金および裏書	737	488
その他の保証	25,871	24,757
供与した保証コミットメント合計^(a)	32,584	32,122
銀行から受けた保証コミットメント	24,578	34,738

(a) 2023年12月31日現在、監視対象資産（ステージ2）に分類されたロシアの取引相手方に対するエクスポージャーは77.7百万ユーロで（2022年12月31日現在では128.5百万ユーロ）、引当金として0.1百万ユーロが計上された（2022年12月31日現在では0.2百万ユーロ）。2023年12月31日現在、不良に分類されたロシアの取引相手方に関わる債権残高は存在しなかった（2022年12月31日現在では7.2百万ユーロ）。

[次へ](#)

12.2 貸出コミットメント

以下の貸出コミットメントはIFRS第9号の適用範囲に含まれる。

- ・ コミットメントを供与した企業が貸出の実行後直ちに当該貸出を転売または証券化する場合、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として適格であるコミットメント
- ・ 純額決済（すなわち売却）されるコミットメント
- ・ 市場金利を下回る利率で供与される貸出金を生じさせるコミットメント

上記以外の貸出コミットメントはIAS第37号の適用範囲に含まれる。

供与した貸出コミットメントは、以下のいずれかに該当する場合、IAS第37号の定義による偶発負債に該当する。

- ・ 過去の事象から発生し得る債務のうち、必ずしも企業が支配できる範囲にあるとはいえない将来の1つもしくは複数の不確実な事象が発生するか、または発生しないことによりその存在が確認されるもの
- ・ 過去の事象の結果として発生した現在の債務であるが、以下のいずれかの理由により認識していないもの
 - ・ 債務決済のために経済的便益の流出が必要となる可能性が高くない。
 - ・ 債務の金額を十分な信頼性をもって測定できない。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
	現在	現在
供与した貸出コミットメント		
銀行向け	10,406	1,812
顧客向け	64,156	62,061
信用状の発行	2,906	2,480
その他の確認済み与信枠	60,909	58,869
その他のコミットメント	341	712
供与した貸出コミットメント合計^(a)	74,563	63,873
受け取った貸出コミットメント		
・ 銀行から	4,390	2,528
・ 顧客から	62	21
受け取った貸出コミットメント合計	4,452	2,549

(a) 2023年12月31日現在、監視対象資産（ステージ2）に分類されたロシアの取引相手方に対するエクスポージャーは242.2百万ユーロで（2022年12月31日現在においても242.2百万ユーロ）、引当金として1.2百万ユーロが計上された（2022年12月31日現在は0.8百万ユーロ）。2023年12月31日および2022年12月31日現在、不良に分類されたロシアの取引相手方に関わる債権残高は存在しなかった。

[次へ](#)

貸出コミットメント調整表

貸出コミットメント										
	12ヶ月にわたる予想信				全期間にわたる予想信				合計	
	用損失が測定される減		用損失が測定される減		組成／購入後に減損し		組成／購入時に減損し			
	損していない		損していない		た組成／購入時に減損し		ていた			
	コミットメント (S1)		コミットメント (S2)		コミットメント (S3)		コミットメント			
	総エクス	損失引	総エクス	損失引	総エクス	損失引	総エクス	損失引	総エクス	損失引
(単位：百万ユーロ)	ポージャー	当金	ポージャー	当金	ポージャー	当金	ポージャー	当金	ポージャー	当金
2021年12月31日現在の残高	56,754	(37)	5,746	(111)	66	(2)	224	0	62,790	(150)
組成または購入した新しいOBSコミットメント	19,198	(13)	282	(2)			9	0	19,490	(14)
信用リスク・パラメータの変更に関連する変動（振替を除く）	11,962	2	(1,394)	11	196	2	(1)	(3)	10,681	12
貸出コミットメントの振替	(134)	0	127	0	(74)	(1)	0	(15)	0	(15)
S1への振替	1,054	(2)	(1,053)	8	(81)	0			0	7
S2への振替	(1,188)	2	1,192	(9)	(5)	0		(15)	0	(22)
S3への振替			(12)	1	12	(1)				
全額売却、実行または期間満了したコミットメント	(30,099)	7	(655)	2	(10)	0	(19)	0	(30,782)	13
為替レート変動に関連する変動	1,328	(1)	206	(1)	4	0	0	0	1,537	(2)
使用モデルの変更										
その他の変動	155	0	1	(1)	0	0	0	0	157	(1)
2022年12月31日現在の残高	59,164	(41)	4,313	(101)	182	(1)	214	(15)	63,873	(159)
組成または購入した新しいOBSコミットメント	42,413	(9)	491	0			29		42,934	(9)
信用リスク・パラメータの変更に関連する変動（振替を除く）	(5,545)	1	(436)	(58)	1	(6)	6	8	(5,974)	(55)
貸出コミットメントの振替	(326)	4	418	(10)	(93)	(9)			0	(17)
S1への振替	1,106	(1)	(1,106)	6	0				0	4
S2への振替	(1,406)	5	1,542	(18)	(136)				0	(14)
S3への振替	(26)	0	(18)	2	43	(9)			0	(7)
全額売却、実行または期間満了したコミットメント	(24,442)	4	(829)	1	(9)	1	(9)		(25,290)	6
為替レート変動に関連する変動	(731)	0	(56)	0	(3)	0	0	0	(791)	1
使用モデルの変更										
その他の変動	(202)	0	12	0	0	0			(190)	0
2023年12月31日現在の残高	70,331	(41)	3,914	(169)	78	(15)	241	(7)	74,563	(232)

[次へ](#)

注記13 その他の情報**13.1 ナティクスが借手のリース****13.1.1 借手としてのリース契約による損益計算書への影響**

借手としてのリースに関連する使用権資産の純額は、2023年12月31日現在で615百万ユーロである（2022年12月31日現在は783百万ユーロ）。そのうち614百万ユーロ（2022年12月31日現在は782百万ユーロ）は不動産のリースに関連している（注記7.10参照）。

借手としてのリースに関連するリース負債は、2023年12月31日現在で680百万ユーロで（2022年12月31日現在は847百万ユーロ）、これは「その他の負債」に計上されている（注記7.9.2参照）。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日に 終了した年度	2022年12月31日に 終了した年度
リース負債に係る支払利息	(17)	(12)
使用権資産の償却	(112)	(138)
リース負債の評価に含めていない変動リース料	(4)	(34)
貸借対照表に認識しているリース契約の損益計算書に対する影響額	(134)	(184)

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日に 終了した年度	2022年12月31日に 終了した年度
短期リースに係るリース費用	(0)	(0)
少額リースに係るリース費用	(0)	(0)
貸借対照表に認識していないリース契約の損益計算書に対する影響額	(0)	(0)

少額契約および短期契約に関連するリース費用は、連結損益計算書の「その他業務費用」に計上している。

13.1.2 使用権資産の転貸による収益

ナティクスが賃借している資産の全部または一部を転貸する場合、当該転貸借契約は、貸手が採用する手法と同様の実質基準分析を実施する必要がある。

これらの契約によって稼得する収益は、貸手とまったく同じ方法で計上される。すなわち、オペレーティング・リースの場合は「その他業務収益」に計上され（注記6.6参照）、ファイナンス・リースの場合は「受取利息」に計上される（注記6.1参照）。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日に終了した年度	2022年12月31日に終了した年度
サブリース収益－オペレーティング・リース	3	3
サブリース収益－ファイナンス・リース	0	0

13.1.3 リース負債およびオフバランスシートのコミットメントの契約満期別内訳

下表に表示している金額は、割引前の契約上のキャッシュ・フローから成る。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在								2022年12月31日現在							
	1ヶ 月 未満	1- 3ヶ 月	3- 6ヶ 月	6ヶ 月- 1年	1- 2年	2- 5年	5年 超	合計	1ヶ 月 未満	1- 3ヶ 月	3- 6ヶ 月	6ヶ 月- 1年	1- 2年	2-5 年	5年 超	合計
割引前のリース負債 (金融費用控除前)	12	21	31	62	116	247	255	743	17	19	34	68	130	300	351	919

下表は、まだ開始されていないが、ナティクスが引き受けたコミットメントに相当するリースに関して、2023年12月31日現在のリース負債の測定に含まれていない、将来のキャッシュ・アウトフローを示している。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在								2022年12月31日現在							
	1ヶ 月 未満	1- 3ヶ 月	3- 6ヶ 月	6ヶ 月- 1年	1- 2年	2- 5年	5年 超	合計	1ヶ 月 未満	1- 3ヶ 月	3- 6ヶ 月	6ヶ 月- 1年	1- 2年	2-5 年	5年 超	合計
既に契約したが原資産をまだ使用に供することができないリース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4

13.2 ナティクスが貸手のリース

リースの貸手 (単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在							2022年12月31日現在						
	残存期間							残存期間						
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以 上3年未満	3年以 上4年未満	4年以 上5年未満	5年超	合計	1年未満	1年以 上2年未満	2年以 上3年未満	3年以 上4年未満	4年以 上5年未満	5年超	合計
ファイナンス・リース														
投資総額	17	14	11	8	4	0	55	14	10	6	3	1		35
未収最低支払リース料の現在 価値	14	12	10	8	3	0	48	12	9	6	3	1		31
未稼得金融収益	3	1	1	1	1		6	2	1	1	0	0		4
オペレーティング・リース														
解約不能リースに基づく未収 最低支払リース料	0						0							

13.3 関連当事者

グループの連結対象企業間の関係

ナティクスと関連当事者（BPCEおよび子会社、Banques Populairesの各行およびその子会社を含むBanque Populaireグループ、Caisses d'Epargneおよびその子会社を含むCaisses d'Epargneのネットワーク、ならびに持分法を用いて連結されるすべての関連会社）との間の主な取引は以下のとおりである。

	2023年12月31日現在					2022年12月31日現在				
	BPCE ^(a)	保険部門	ファイナ ンス・ソ リュ ーション および専門 部門 ^(b)	Banques Populaires	Caisses d'Epargne	BPCE ^(a)	保険部門	ファイナ ンス・ソ リュ ーション および専門 部門 ^(b)	Banques Populaires	Caisses d'Epargne
資産										
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	17,491	110	474	2,670	5,407	14,288	192	486	5,495	6,336
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産										
償却原価で測定される負債性金融商品					0					0
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	79,751		2,041	243	12	23,725		2,472	19,111	22,805
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	185	21	63	213		168	37	11	60	
保険事業の投資										
売却目的で保有する非流動資産										
負債										
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	8,625	3,563	339	2,482	3,645	8,741	2,847	617	3,819	4,613
銀行預り金および借入金ならびに類似項目	103,754		1,152	21	5	43,526		430	18,918	22,831
顧客預り金および借入金	600	248	33	18	1	643	210	71	48	0
債務証券	273	42				281	70			
劣後債務	2,870					2,866				
保険契約関連の負債										
売却目的で保有する資産に係る負債										
株主資本	2,181					2,181				
コミットメント										
供与コミットメント	9,664	2			1	1,514	2	0	0	349
受取コミットメント	20,131	6	7,445	55	1,165	28,127	101	7,986	68	642

関連会社および共同支配企業との関係は重要ではない。

(a) BPCE S.A.およびその子会社（保険、ファクタリング、消費者金融、リース、金融保証の各企業を除く）に相当する。

(b) ファクタリング、消費者金融、リースならびに金融保証の各企業に相当する。

	2023年12月31日現在					2022年12月31日現在				
	ファイナ ンス・ソ リュー ションお よび専門		Banques Populaires		Caisses d'Epargne	ファイナ ンス・ソ リュー ションお よび専門		Banques Populaires		Caisses d'Epargne
(単位：百万ユーロ)	BPCE ^(a)	保険部門	部門 ^(b)			BPCE ^(a)	保険部門	部門 ^(b)		
収益										
受取利息および類似収 益	1,931	2	85	387	644	447	1	25	93	141
支払利息および類似費 用	(3,093)	(13)	(7)	(385)	(662)	(980)	(3)	(2)	(87)	(157)
正味受取報酬および受 取手数料	(75)	(35)	1	(34)	(59)	(110)	(35)	(18)	(34)	(56)
純損益を通じて公正価 値で測定される金融商 品に係る純損益	35	(52)	178	690	1,314	4,699	(4)	(636)	(1,446)	(2,716)
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産に係る損 益										
償却原価で測定される 金融資産の認識中止に よる純損益						(38)				
純損益を通じて公正価 値で測定される金融資 産に分類変更された償 却原価で測定される金 融資産に係る純損益										
純損益を通じて公正価 値で測定される金融資 産に分類変更されたそ の他の包括利益を通じ て公正価値で測定され る金融資産に係る純損 益										
その他業務の収益およ び費用	(49)	1	0	0		(21)	21	2	0	0
営業費用	(332)	3	5	4	4	(326)	16	7	2	4
非継続的事業からの利 益										

関連会社および共同支配企業との関係は重要ではない。

(a) BPCE S.A.およびその子会社（保険、ファクタリング、消費者金融、リース、金融保証の各企業を除く）に相当する。

(b) ファクタリング、消費者金融、リース、金融保証の各企業に相当する。

経営陣の報酬

(単位：ユーロ)	2023年12月31日に終了した年度	2022年12月31日に終了した年度
ナティクスの取締役 ^(a)	621,871	627,260
執行役 ^(b)	10,383,826	12,232,498

(a) 2023年度および2022年度に取締役会の構成員に支払われた報酬には、固定部分（1名当たり8,000ユーロ）および変動部分（1回の取締役会開催につき1名当たり2,000ユーロ）が含まれていた。監査委員会およびリスク委員会の構成員は、3,000ユーロの固定報酬（委員長は17,000ユーロ）および1回の会議開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を受け取った。任命委員会および報酬委員会の構成員は、2,000ユーロの固定報酬（委員長は15,000ユーロ）と1回の会議開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を受け取った。CSR委員会の構成員は2,000ユーロの固定報酬（委員長は12,000ユーロ）と1回の会議開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を受け取った。戦略委員会の構成員は2,000ユーロの変動報酬を、戦略委員会の委員長は12,000ユーロの固定報酬を受け取った。

(b) 表示している金額は、執行役委員会の構成員に支払われたまたは支給された報酬の総額をそれぞれ表している。

役員の報酬

役員の報酬は、登録届出書の第2.3項におけるフランス金融市場庁の勧告に従って標準表に詳しく示している。

下表は、当事業年度に支払われた報酬を示している。

	2023事業年度	2022事業年度
ローラン・ミニョン (Laurent Mignon)、取締役会長		
当事業年度の報酬	該当なし	276,613 ユーロ
当事業年度に支払われたオプションの価額	該当なし	0 ユーロ
当事業年度に支払われたパフォーマンス・シェアの価額	該当なし	0 ユーロ
合計	該当なし	276,613 ユーロ
ニコラス・ナミアス (Nicolas Namias)、取締役会長^(b)		
当事業年度の報酬	0 ユーロ	該当なし
当事業年度に支払われたオプションの価額	0 ユーロ	該当なし
当事業年度に支払われたパフォーマンス・シェアの価額	0 ユーロ	該当なし
合計	0 ユーロ	該当なし
ニコラス・ナミアス (Nicolas Namias)、最高経営責任者^(b)		
当事業年度の報酬 ^(c)	787,256 ユーロ	1,689,901 ユーロ
当事業年度に支払われたオプションの価額	0 ユーロ	0 ユーロ
当事業年度に支払われたパフォーマンス・シェアの価額	0 ユーロ	0 ユーロ
合計	787,256 ユーロ	1,689,901 ユーロ
ステファニー・ピース (Stéphanie Paix)、最高経営責任者		
当事業年度の報酬 ^(a)	840,483 ユーロ	62,756 ユーロ
当事業年度に支払われたオプションの価額	0 ユーロ	0 ユーロ
当事業年度に支払われたパフォーマンス・シェアの価額	0 ユーロ	0 ユーロ
合計	840,483 ユーロ	62,756 ユーロ

(a) 2023年度は2,919ユーロ、2022年度は390ユーロの車両手当を含む。

(b) ニコラス・ナミアス (Nicolas Namias) は2022年12月2日までナティクスの最高経営責任者であり、現在はナティクスの取締役会長である。

(c) 2022年度は2,925ユーロの家族手当と9,279ユーロの車両手当を含む。2023年度に支払われた金額には、過年度に関する繰延変動報酬の支払いと有価証券の交付、およびナティクスの最高経営責任者としての職務に対して付与された報酬が含まれる。

執行役の年金制度

ステファニー・ピース (Stéphanie Paix)、最高経営責任者

ナティクスの最高経営責任者は、ナティクスの特別上級管理職向け年金制度の適用を受けている。

- ・ 区分1の社会保障拠出金
- ・ 区分1のAGIRC-ARRCO年金制度（13.53％）
- ・ PASSの4倍を上限とする区分2（3.86％）のAGIRC-ARRCO補足的年金制度
- ・ 区分2（21.59％）のAGIRC-ARRCO年金制度

最高経営責任者は、すべての従業員と同様に公的年金制度の恩恵を受ける。

また、Groupe BPCEの経営幹部向けの補足的な確定給付年金制度も適用される。

この付加的な制度はフランス社会保障法L.137-11条に基づくもので、2014年7月1日以降、新規加入者を受け付けていない。

この制度には以下の条件が適用される。

- ・ Groupe BPCE内で職歴を完了する。この条件は希望退職後、社会保障年金が引き出される前日に当該受給者が従業員の一人であれば満たされる。
- ・ この社会保障年金制度に基づく年金の支払日時点で、少なくとも7年間の所要最低勤続年数に相当する経営幹部の地位にあることを証明する。

上記の条件を満たす受給者は、社会保障年金制度に基づく年金の支払日までの5暦年に関して付与された上位3つの年間報酬の平均に相当する標準報酬の15％に相当する年金を受け取る権利がある。その上限は年間の社会保障受給額上限の4倍である。

年間報酬とは、当該年度に関して付与される以下の報酬の合計を意味する。

- ・ 定額報酬：現物給付または退職後賞与を除く。
- ・ 変動報酬：定額報酬の100％の限度内で保持され、変動報酬の合計として定義される。これには、数年にわたって繰り延べられる可能性があり、金融機関における変動報酬の規制に関して在籍および業績規準に従う部分を含む。

この補足的な年金は、配偶者および再婚していない離婚した元配偶者の利益のために、清算後に60%の割合で戻し入れることができる。

この制度の資金調達には完全にグループの責任であり、保険会社QuatremおよびAllianzとの2件の保険契約によってカバーされる。目標カバー率は現役の従業員について80%、退職した受給者については100%である。

Groupe BPCEが選択したオプションに応じて、同社が負担する費用は、保険会社が受益者に支払う年金に係る32%の拠出金で構成される。フランス社会保障法第L.137-11条「経営幹部向けの制度」に基づく補足的年金制度は、Afed（フランス私企業協会）- Medef（フランス企業連盟）企業統治規範のポイント25.6.2の条項に準拠している。実際、この制度は、受給者の質、基本報酬の全体的な設定、年功の条件、勤続年数に応じた潜在的権利の漸進的拡大、給付の算定において考慮される基準期間、人為的な増額の禁止に関して設定された原則に適合している。

退職時の手当

退職金

月額標準報酬は、直近の1勤務年に支払われた定額報酬に、直近の3勤務年に支払われた変動報酬の平均を加算して得た額の12分の1に等しい。

退職金額は、月額標準報酬×（12ヶ月＋1勤続年当たり1ヶ月）に等しい。

最高経営責任者は、重大な過失もしくは故意の不正行為により辞職するとき、自らの意思で当行を退職し他の職に就くもしくはBPCEグループ内で異動するとき、または退職する権利を行使するときは、契約終了時の支払いは受け取れない。

また、Afed（フランス私企業協会）- Medef（フランス企業連盟）企業統治規範の規定に従い、各給付に対する権利が認められるには、業績規準・要件を満たさなければならない。こうした規準の達成は、必要に応じて取締役会が検証する。

ナティクスの取締役会は2021年2月11日付の会議にて、最高経営責任者の契約終了時の支払額を算定するための新しい方法を定めた。同方法のもとでは、目標の達成を、当該契約終了前に終了した2事業年度を基に評価する。その業績規準は以下のとおりである。

1. 退職前の2事業年度におけるナティクスの基礎となる平均純利益が、同期間中の平均期待予算額の75%以上である。
2. 退職前の2事業年度におけるナティクスの基礎となる平均株主資本利益率（ROE）が、同期間中の平均期待予算額の75%以上である。
3. 退職前6ヶ月のナティクスの費用収益比率が75%未満である。

支払額は、達成した業績基準の数に応じて決まる。

- ・ 3つの基準すべてを達成したとき：合意した支払額の100%
- ・ 2つの基準を達成したとき：合意した支払額の66%
- ・ 1つの基準を達成したとき：合意した支払額の33%
- ・ 1つも基準を達成できなかったとき：一切支払われない

なお、CEOの契約終了時の支払金額と、競業禁止補償金の合計額は、基本月額報酬の24ヶ月分を超えてはならない。

競業禁止補償金

競業禁止契約は、6ヶ月間に限定しており、当該CEOが退職する日に有効な定額報酬6ヶ月分相当の補償金を支払う義務を定めている。

競業禁止補償金の支払いは、当該役員が年金受給権を行使したときに除外される。いかなる場合も、競業禁止補償金は65歳を超えて支払われない。また、競業禁止給付金はその期間中に分割して支払われなければならないと定められている。

最高経営責任者が受け取る競業禁止補償金は、契約終了時の支払いがある場合はそれと合算して、月額標準報酬（定額と変動の両方）の24ヶ月以下という上限が設けられている。

最高経営責任者の退職時には、取締役会は、競業禁止条項を発動させるか否かについて判断をしなければならない。

[次へ](#)

注記14 法定監査人の報酬

当行の財務諸表は、主たる法定監査人2社の監査を受けている。

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット⁽¹⁾は、2022年5月に開催された株主総会において、2028年に前年度財務諸表の承認を目的として開催される株主総会をもって終了する6年の期間につき、株主によって再選任された。

マザー⁽²⁾は、2022年5月に開催された株主総会において、2028年に前年度財務諸表の承認を目的として開催される株主総会をもって終了する6年の期間につき、株主によって選任された。

マザーおよびプライスウォーターハウスクーパース・オーディットは、ベルサイユ地方監査人協会（Compagnie Régionale des Commissaires aux Comptes de Versailles）に法定監査人として登録されており、フランス高等監査人委員会（Haut Conseil du Commissariat aux Comptes）の監督下にある。

デロイト・エ・アソシエはBPCE S.A.の法定監査人であることから、同社に支払われた証明および証明以外のサービスに対する報酬金額を下のナティクスの付表に記載している。

主たる法定監査人とそのネットワーク、およびGroup BPCEの法定監査人としてのデロイト・エ・アソシエに対しその業務の対価として支払われた報酬金額は以下のとおりであった。

	デロイト・エ・アソシエ					PwC					マザー					合計				
	2023年度		2022年度		変動	2023年度		2022年度		変動	2023年度		2022年度		変動	2023年度		2022年度		変動
	金額	%	金額	%	%	金額	%	金額	%	%	金額	%	金額	%	%	金額	%	金額	%	%
個別・連結財務諸表の独立監査、証明および検証	443	20%	1,521	68%	(71)%	10,749	82%	9,695	83%	11%	4,116	77%	3,554	84%	16%	15,309	74%	14,770	81%	4%
発行体	0		512		(100)%	3,385		3,106		9%	1,807		1,543		17%	5,192		5,161		1%
全部連結子会社	443		1,009		(56)%	7,365		6,589		12%	2,309		2,011		15%	10,117		9,609		5%
財務諸表の証明以外のサービス	1,811	80%	703	32%	157%	2,316	18%	2,036	17%	14%	1,162	23%	661	16%	91%	5,289	26%	3,401	19%	58%
発行体	1,212		286		323%	244		1,010		(76)%	520		105		486%	1,976		1,402		48%
全部連結子会社	599		417		44%	2,072		1,026		102%	642		556		16%	3,313		1,999		66%
合計	2,254	100%	2,225	100%	1%	13,065	100%	11,731	100%	11%	5,278	100%	4,215	100%	28%	20,597	100%	18,171	100%	14%

うち、財務諸表の証明に対して連結企業の法定監査人へ支払った報酬	386	866	2,743	3,176	3,219	2,713	6,348	6,755
うち、財務諸表の証明以外のサービスに対して連結企業の法定監査人へ支払った報酬	53	142	169	92	125	73	347	307

財務諸表の証明以外のサービスには以下のものが含まれている。

- ・ 導入したメカニズムのコンプライアンス支援が1.1百万ユーロ。
- ・ 欧州連合域外で実施されたものを中心とする税務監査が0.7百万ユーロ。
- ・ 専門的支援業務が0.5百万ユーロ。

(1) プライスウォーターハウスクーパース・オーディット - 63, rue de Villiers 92208 Neuilly-Sur-Seine, 代表署名者はエマニュエル・ベノア。

(2) マザー - 61 rue Henri Regnault, 92400 Courbevoie, 代表署名者はエマニュエル・ドゥースマンとオリビエ・ガター。

[次へ](#)

注記15 国別企業活動

2013年7月26日法律第2013－672号フランス金融法第7条（第L.511-45条の改正）においては、金融機関が国または地域ごとにその所在地および企業活動に関する情報を公表することを定めている。

上記の条項に従い、次に記載する表は、2023年12月31日現在の銀行業務純利益、税引前利益、法人所得税および従業員数に関する情報を詳記している。

15.1 2023年12月31日現在の国別企業活動

営業国	業務内容
アルジェリア	
NATIXIS ALGÉRIE	銀行
ドイツ	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ドイツ支店	販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A., ドイツ支店	販売
NATIXIS ドイツ支店	金融機関
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	銀行
AEW INVEST GmbH	販売
サウジアラビア	
SAUDI ARABIA INVESTMENT COMPANY	金融機関
オーストラリア	
AEW AUSTRALIA PTY LTD	資産運用
AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD	M&A助言サービス
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	販売
THE AZURE CAPITAL TRUST	持株会社
AZURE CAPITAL LTD	持株会社
INVESTORS MUTUAL LIMITED	資産運用
ベルギー	
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A., ベルギー支店	販売
カナダ	
NATIXIS CANADA	金融機関
NATIXIS IM CANADA HOLDINGS LTD	持株会社
NIM-OS TECHNOLOGIES INC.	メディア・アンド・デジタル
中国	
NATIXIS BEIJING	金融機関
NATIXIS SHANGHAI	金融機関
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED	M&A助言サービス
大韓民国	
AEW KOREA LLC	資産運用
NATIXIS IM KOREA LIMITED (NIMKL)	販売
NATIXIS SEOUL	金融機関
アラブ首長国連邦	
NATIXIS DUBAI	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	販売
スペイン	
AEW EUROPE LLP スペイン支店	販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, スペイン支店	販売
NATIXIS MADRID	金融機関
NATIXIS PARTNERS IBERIA, S.A.	M&A助言サービス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS スペイン支店	販売
米国	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用
AEW COLD OPS MM, LLC	資産運用
AEW EHF GP, LLC	資産運用
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IX, LLC	資産運用
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND VIII LLC	資産運用
AEW PARTNERS V, INC.	資産運用

営業国	業務内容
AEW PARTNERS VI, INC.	資産運用
AEW PARTNERS VII, INC.	資産運用
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC.	資産運用
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS III LLC	資産運用
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS IV LLC	資産運用
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	資産運用
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場ファイナンス
CM REO TRUST	流通市場ファイナンス
EPI SO SLP LLC	資産運用
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	資産運用
HARRIS ASSOCIATES LP	資産運用
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	販売
HARRIS ASSOCIATES, INC.	資産運用
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	資産運用
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	資産運用
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	資産運用
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	販売
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	販売
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	資産運用
MIROVA US HOLDINGS LLC	持株会社
MIROVA US LLC	資産運用
MSR TRUST	不動産金融
NATIXIS ADVISORS, LLC	販売
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	販売
NATIXIS DISTRIBUTION, LLC	販売
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引
NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LLC	持株会社
NATIXIS NEW YORK	金融機関
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券会社
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	発行ピークル
NIM-OS, LLC	メディア・アンド・デジタル
OSTRUM AM US LLC	資産運用
SEAPORT STRATEGIC PROPERTY PROGRAM I CO-INVESTORS, LLC	資産運用
SUNFUNDER INC.	プライベート・デット運用会社
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	資産運用
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	資産運用
VERSAILLES	証券化ピークル
SOLOMON PARTNERS, LP	M&A助言サービス
SOLOMON PARTNERS SECURITIES COMPANY LLC	証券会社
AEW PARTNERS X GP, LLC	資産運用
FLEXSTONE PARTNERS LLC	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS US HOLDINGS LLC	持株会社
AEW VALUE INVESTORS US GP, LLC	不動産管理
AEW EUROPEAN PROPERTY SECURITIES ABSOLUTE RETURN GP, LLC	不動産管理
AEW GLOBAL PROPERTY GP, LLC	不動産管理
AEW GLOBAL INVESTMENT FUND GP, LLC	不動産管理
AEW SHI V GP, LLC	不動産管理
AEW RED FUND GP, LLC	不動産管理
フランス	
1818 IMMOBILIER	不動産業
AEW	不動産管理
AEW EUROPE S.A.	資産運用
DARIUS CAPITAL CONSEIL	投資助言サービス
DNCA FINANCE	資産運用

営業国	業務内容
FONCIÈRE KUPKA	不動産業
INVESTIMA 77	持株会社
MIROVA	ベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドの運用
MV CREDIT SARL, フランス支店	資産運用
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	居住用不動産の開発
NATIXIS INTERÉPARGNE	従業員貯蓄制度口座管理
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社
NATIXIS MARCO	投資会社 ー（事業拡大）
NATIXIS PARTNERS	M&A助言サービス
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ
NATIXIS S.A.	銀行
NAXICAP PARTNERS	ベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドの運用
OSSIAM	資産運用
OSTRUM AM（新規）	資産運用
SEVENTURE PARTNERS	資産運用
SPG	SICAV
TEORA	保険仲介会社
THEMATICS ASSET MANAGEMENT	資産運用
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアルファンド持株会社
NATIXIS COFICINE	金融会社（音響・映像）
NATIXIS IM INNOVATION	資産運用
DORVAL ASSET MANAGEMENT	資産運用
FLEXTONE PARTNERS SAS	資産運用
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS	資産運用
LOOMIS SAYLES CAPITAL RE	資産運用
NATIXIS IM PARTICIPATIONS 6	持株会社
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	銀行
MASSENA CONSEIL SAS	資産運用および投資助言サービス
MASSENA PARTNERS - 支店	資産運用および投資助言サービス
NATIXIS FONCIÈRE S.A.	不動産投資
NATIXIS TRADEX SOLUTIONS	銀行
英国	
AEW EUROPE HOLDING LTD	資産運用
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	資産運用
AEW EUROPE LLP	資産運用
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	資産運用
AEW GLOBAL UK LTD	資産運用
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	資産運用
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	資産運用
MIROVA UK LIMITED	資産運用
MV CREDIT LIMITED	資産運用
MV CREDIT LLP	資産運用
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK (FUNDS) LIMITED (UK), LLC	業務支援
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	販売
NATIXIS LONDON	金融機関
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	持株会社
FENCHURCH PARTNERS LLP	M&A助言サービス
AEW GLOBAL LTD	資産運用
AEW PROMOTE LP LTD	資産運用
AEW EVP GP LLP	資産運用
香港	
AEW ASIA LIMITED	資産運用
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社
NATIXIS HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	持株会社

営業国	業務内容
NATIXIS HONG KONG	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL HONG KONG LIMITED	資産運用
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED	持株会社
VERMILION PARTNERS LIMITED	持株会社
ケイマン諸島	
DF EFG3 LIMITED	持株会社
インド	
NATIXIS GLOBAL SERVICES (INDIA) PRIVATE LIMITED	業務支援
アイルランド	
BLEACHERS FINANCE	証券化ビークル
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化ビークル
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化ビークル
MV CREDIT EURO CLO III [FUNDS]	証券化ビークル
イタリア	
AEW イタリア支店	販売
DNCA FINANCEミラノ支店	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, イタリア支店	販売
NATIXIS MILAN	金融機関
OSTRUM ASSET MANAGEMENT ITALIA	資産運用
日本	
AEW JAPAN CORPORATION	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	資産運用
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	金融機関
NATIXIS TOKYO	金融機関
ジャージー	
AEW APREF INVESTORS, LP	資産運用
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	資産運用
AEW VALUE INVESTORS ASIA III GP LIMITED	資産運用
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	発行ビークル
ケニア	
SUNFUNDER EAST AFRICA LTD	プライベート・デット運用会社
ルクセンブルク	
AEW APREF GP SARL	資産運用
AEW EUROPE GLOBAL LUX	資産運用
AEW EUROPE SARL	資産運用
AEW VIA IV GP PARTNERS SARL	資産運用
DNCA FINANCE ルクセンブルク支店	資産運用
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	投資会社 ― 資産運用
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	コーポレート・トレジャリー ― 資産運用
LOOMIS SAYLES ALPHA LUXEMBOURG, LLC	資産運用
MASSENA WEALTH MANAGEMENT SARL	資産運用および投資助言サービス
MV CREDIT SARL	資産運用
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	発行ビークル
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A.	販売
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	発行ビークル
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	発行ビークル
NATIXIS TRUST	発行ビークル
NATIXIS CORPORATE AND INVESTMENT BANKING LUXEMBOURG (旧NATIXIS WEALTH MANAGEMENT LUXEMBOURG)	発行ビークル
AEW VIA V GP PARTNERS SARL	資産運用
MV CREDIT CLO EQUITY SARL	資産運用
LOOMIS SAYLES SAKORUM LONG SHORT GROWTH EQUITY [FUND]	資産運用
MASSENA PARTNERS S.A.	資産運用および投資助言サービス
マレーシア	
NATIXIS LABUAN	金融機関
メキシコ	
NATIXIS IM MEXICO, S. DE RL DE CV	資産運用
オランダ	

営業国	業務内容
AEW - オランダ支店	不動産管理
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP, オランダ支店	販売
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) BV	販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, NETHERLANDS	販売
ポーランド	
AEW CENTRAL EUROPE	資産運用
ポルトガル	
NATIXIS PORTO	金融機関
チェコ共和国	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	販売
ロシア	
NATIXIS BANK JSC, MOSCOW	銀行
シンガポール	
AEW ASIA PTE LTD	資産運用
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SINGAPORE LIMITED	資産運用
NATIXIS SINGAPORE	金融機関
FLEXSTONE PARTNERS PTE LTD	資産運用
スウェーデン	
MIROVA スウェーデン子会社	資産運用
スイス	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	資産運用
FLEXSTONE PARTNERS SARL	資産運用
台湾	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	資産運用
NATIXIS TAIWAN	金融機関
ウルグアイ	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY S.A.	販売

15.2 2023年12月31日現在の国別の銀行業務純利益、税引前利益、税金および従業員数

営業国	銀行業務純利益 (単位：百万ユーロ)	税引前利益／（損失） (事業税を含む)	税引前利益 または損失	法人所得税	従業員数（FTE）
アルジェリア	69	35	34	(9)	845
ドイツ	95	37	35	(13)	145
サウジアラビア	0	(0)	(0)	(0)	3
オーストラリア	67	30	30	(9)	129
ベルギー	4	3	3	(0)	2
カナダ	4	2	2	(0)	6
中国	28	11	10	(6)	67
大韓民国	11	5	5	(1)	23
アラブ首長国連邦	46	23	22	0	57
スペイン	91	61	60	(17)	90
米国	2,754	854	823	(226)	2,893
フランス	3,143	400	206	(195)	6,822
英国	356	113	108	(4)	569
香港	272	106	103	(14)	400
ケイマン諸島	5	5	5	0	0
インド	(0)	1	1	(0)	136
アイルランド	(4)	(6)	(6)	0	0
イタリア	151	109	108	(33)	98
日本	80	37	35	(5)	110
ジャージー	2	0	0	0	0
ケニア	3	(0)	(0)	(0)	18
ルクセンブルク	32	(35)	(39)	(7)	132
マレーシア	3	2	2	(0)	5
メキシコ	1	0	0	0	2
オランダ	4	(2)	(2)	(0)	13
ポーランド	1	(0)	(0)	0	3
ポルトガル	(0)	5	5	(1)	1,732
チェコ共和国	0	0	0	0	3
ロシア	2	(1)	(1)	0	19
シンガポール	161	53	48	(8)	296
スウェーデン	0	0	0	(0)	1
スイス	7	1	1	(0)	16
台湾	11	(7)	(8)	1	17
ウルグアイ	1	0	0	0	2
	7,399	1,841	1,588	(551)	14,653

[次へ](#)

注記16 連結範囲比較情報

事業部門 連結子会社	業務内容	2023年 12月31日 現在の	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在		国
		連結方法	%		%		
			支配	所有	支配	所有	
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング							
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	銀行	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
Azure Capital Holdings Pty Ltd (v)	M&A助言サービス	全部連結	64	64	56	56	オーストラリア
The Azure Capital Trust (v)	持株会社	全部連結	64	64	56	56	オーストラリア
Azure Capital Limited (v)	持株会社	全部連結	64	64	56	56	オーストラリア
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	金融機関	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
Saudi Arabia Investment Company	金融機関	全部連結	100	100	100	100	サウジアラビア
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社	全部連結	100	100	100	100	ベルギー
EDF GROUP INVESTMENT	投資会社	持分法	8	8	8	8	ベルギー
Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited (w)	M&A助言サービス	全部連結	82	82	72	72	中国
Natixis Partners Iberia, S.A. (p)	M&A助言サービス	全部連結	99	99	89	89	スペイン
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
Solomon Partners, LP (h)	M&A助言サービス	全部連結	61	61	58	58	米国
Solomon Partners Securities Company LLC (h)	証券会社	全部連結	61	61	58	58	米国
NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社	全部連結	100	100	100	100	米国
Versailles	証券化ビークル	全部連結	100	0	100	0	米国
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券会社	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融	全部連結	100	100	100	100	米国
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
CM REO TRUST	流通市場ファイナンス	全部連結	100	100	100	100	米国
MSR TRUST	不動産金融	全部連結	100	100	100	100	米国
Natixis US MTN Program LLC	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS S.A.	銀行	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	居住用不動産の開発	全部連結	100	100	100	100	フランス
CONTANGO TRADING S.A. (t)	証券会社				100	100	フランス
Natixis Partners	M&A助言サービス	全部連結	100	100	100	100	フランス
SPG	SICAV	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS MARCO	投資会社 - (事業継続)	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INNOV	持株会社				100	100	フランス
Investima 77	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Alternative Holding Limited	持株会社	全部連結	100	100	100	100	英国
Fenchurch Partners LLP (q)	M&A助言サービス	全部連結	60	60	51	51	英国
Vermilion Partners (UK) Limited (w)	持株会社	全部連結	82	82	72	72	英国
Vermilion Partners LLP (a)	M&A助言サービス				72	72	英国
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社	全部連結	100	100	100	100	香港
Natixis Holdings (Hong Kong) Limited	持株会社	全部連結	100	100	100	100	香港
Vermilion Partners (Holdings) Limited (w)	持株会社	全部連結	82	82	72	72	香港
Vermilion Partners Limited (w)	持株会社	全部連結	82	82	72	72	香港
Natixis Global Services (India) Private Limited	業務支援	全部連結	100	100	100	100	インド
Bleachers finance	証券化ビークル	全部連結	100	0	100	0	アイルランド
DF EFG3 Limited	持株会社	全部連結	100	100	100	100	ケイマン諸島
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, Ltd	金融機関	全部連結	100	100	100	100	日本
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ジャージー
NATIXIS TRUST	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Natixis Corporate and Investment Banking Luxembourg (旧NATIXIS Wealth Management Luxembourg)* (c)	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Natixis Structured Issuance	発行ビークル	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク

事業部門 連結子会社	業務内容	2023年 12月31日 現在の 連結方法	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
Natixis Bank JSC, Moscow	銀行	全部連結	100	100	100	100	ロシア
支店							
NATIXIS ドイツ支店	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
NATIXIS CANADA	金融機関	全部連結	100	100	100	100	カナダ
NATIXIS SHANGHAI	金融機関	全部連結	100	100	100	100	中国
NATIXIS BEIJING	金融機関	全部連結	100	100	100	100	中国
NATIXIS DUBAI	金融機関	全部連結	100	100	100	100	アラブ首長国連邦
NATIXIS NEW YORK	金融機関	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS MADRID	金融機関	全部連結	100	100	100	100	スペイン
NATIXIS LONDON	金融機関	全部連結	100	100	100	100	英国
NATIXIS HONG KONG	金融機関	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS MILAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	イタリア
NATIXIS TOKYO	金融機関	全部連結	100	100	100	100	日本
NATIXIS LABUAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	マレーシア
NATIXIS PORTO	金融機関	全部連結	100	100	100	100	ポルトガル
NATIXIS SEOUL	金融機関	全部連結	100	100	100	100	大韓民国
NATIXIS SINGAPORE	金融機関	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
NATIXIS TAIWAN	金融機関	全部連結	100	100	100	100	台湾
映画産業金融							
NATIXIS COFICINE**	金融会社（音響・映像）	全部連結	100	100	100	100	フランス
資産運用およびウェルス・マネジメント							
資産運用							
Natixis Investment Managersグループ							
AEW Invest GmbH (k)	販売	全部連結	85	100	100	100	ドイツ
Natixis Investment Managers Australia Pty Limited	販売	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
Investors Mutual Limited (g)	資産運用	全部連結	76	76	68	68	オーストラリア
AEW AUSTRALIA PTY LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	オーストラリア
Natixis IM Canada Holdings Ltd	持株会社	全部連結	100	100	100	100	カナダ
NIM-os Technologies Inc. (b)	メディア・デジタル	全部連結	100	100			カナダ
Natixis Investment Managers Korea Limited (i)	販売				100	100	大韓民国
AEW Korea LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	大韓民国
Natixis IM Korea Limited (NIMKL)	販売	全部連結	100	100	100	100	大韓民国
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS V, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS VI, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS VII, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW Partners X GP, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW Value Investors Asia II GP Limited	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ジャージー
AEW Partners Real Estate Fund VIII LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW Senior Housing Investors III LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW Senior Housing Investors IV LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW Partners Real Estate Fund IX, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW Cold Ops MM, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW EH F GP, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW Core Property (US) GP, LLC (d)	資産運用				100	100	米国
Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
ALPHASIMPLEX GROUP LLC (d)	資産運用				100	100	米国
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC (i)	資産運用				100	100	米国
EPI SLP LLC (a)	資産運用				100	100	米国
EPI SO SLP LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC. (a)	持株会社				100	100	米国

事業部門 連結子会社	業務内容	2023年 12月31日 現在の	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在		国
		連結方法	%		%		
			支配	所有	支配	所有	
HARRIS ASSOCIATES LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	販売	全部連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	販売	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	販売	全部連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
Ostrum AM US LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	販売	全部連結	100	100	100	100	米国
Flexstone Partners LLC ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	100	84	100	87	米国
Natixis Investment Managers, LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
Natixis Advisors, LLC	販売	全部連結	100	100	100	100	米国
Natixis Distribution, LLC	販売	全部連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	販売	全部連結	100	100	100	100	米国
NIM-os, LLC	メディア・デジタル	全部連結	100	100	100	100	米国
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
Mirova US LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	米国
Natixis Investment Managers S.A. Holdings, LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
Mirova US Holdings LLC	持株会社	全部連結	100	100	100	100	米国
SunFunder Inc.	プライベート・デット運用会社	全部連結	100	100	100	100	米国
AEW Value Investors US GP, LLC ^(j)	不動産管理	全部連結	100	100			米国
AEW European Property Securities	不動産管理	全部連結	100	100			米国
Absolute Return GP, LLC ^(j)							
AEW Global Property GP, LLC ^(j)	不動産管理	全部連結	100	100			米国
AEW Global Investment Fund GP, LLC ^(j)	不動産管理	全部連結	100	100			米国
AEW SHI V GP, LLC ^(r)	不動産管理	全部連結	100	100			米国
AEW Red Fund GP, LLC ^(r)	不動産管理	全部連結	100	100			米国
Natixis IM innovation	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
AEW Europe S.A.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
AEW	不動産管理	全部連結	100	100	100	100	フランス
DARIUS CAPITAL CONSEIL	投資助言サービス	全部連結	70	70	70	70	フランス
DNCA Finance	資産運用	全部連結	100	87	100	87	フランス
Dorval Asset Management ^(o)	資産運用	全部連結	99	99	99	99	フランス
Flexstone Partners SAS ⁽¹⁾	資産運用	全部連結	84	84	87	87	フランス
Mirova	ベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドの運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Investment Managers International	販売	全部連結	100	100	100	100	フランス
Ostrum AM (新規)	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
Natixis TradEx Solutions ^{**}	銀行	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
NAXICAP PARTNERS	ベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドの運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
OSSIAM ^(y)	資産運用	全部連結	90	91	82	83	フランス
SEVENTURE PARTNERS	資産運用	全部連結	59	59	59	59	フランス
SEEYOND ^(e)	資産運用				100	100	フランス
Natixis Investment Managers Participations 5 ^(s)	持株会社				100	100	フランス
Thematics Asset Management	資産運用	全部連結	50	50	50	50	フランス

事業部門 連結子会社	業務内容	2023年 12月31日 現在の 連結方法	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
Vauban Infrastructure Partners ^(m)	資産運用	全部連結	51	45	61	59	フランス
Loomis Sayles Capital Re	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
Ecofi Investissements ^(x)	資産運用	持分法	25	25			フランス
Natixis IM Participations 6 ^(x)	持株会社	全部連結	100	100			フランス
AEW EUROPE ADVISORY LTD ^(u)	資産運用				100	100	英国
AEW EUROPE CC LTD ^(u)	資産運用				100	100	英国
AEW EUROPE HOLDING LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW EUROPE LLP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW GLOBAL LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW GLOBAL UK LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW PROMOTE LP LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW EVP GP LLP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	販売	全部連結	100	100	100	100	英国
Natixis Investment Managers UK (Funds) Limited (UK), LLC	業務支援	全部連結	100	100	100	100	英国
Mirova UK Limited	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
MV Credit Limited	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
MV Credit LLP	資産運用	全部連結	100	100	100	100	英国
AEW ASIA LIMITED	資産運用	全部連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS Investment Managers HONG KONG LIMITED	資産運用	全部連結	100	100	100	100	香港
Natixis Investment Managers International Hong Kong Limited	資産運用	全部連結	100	100	100	100	香港
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化ビークル	全部連結	58	58	58	58	アイルランド
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化ビークル	全部連結	71	71	71	71	アイルランド
MV Credit Euro CLO III [Funds] ^(x)	証券化ビークル	全部連結	100	100			アイルランド
Asahi Natixis Investment Managers Co. Ltd	販売	持分法	49	49	49	49	日本
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	日本
AEW Japan Corporation	資産運用	全部連結	100	100	100	100	日本
AEW Value Investors Asia III GP Limited	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ジャージー
AEW APREF Investors, L.P.	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ジャージー
SUNFUNDER EAST AFRICA LTD	プライベート・デット運用会社	全部連結	100	100	100	100	ケニア
AEW EUROPE SARL	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
AEW EUROPE GLOBAL LUX	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
AEW VIA IV GP Partners SARL	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
AEW VIA V GP Partners SARL	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
AEW APREF GP SARL	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
AEW Core Property (US) Lux GP, SARL ^(d)	資産運用				100	100	ルクセンブルク
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	投資会社 ― 資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	コーポレート・トレジャリー ― 資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Loomis Sayles Alpha Luxembourg, LLC	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Loomis Sayles Euro Investment Grade Credit ^(f)	資産運用				34	34	ルクセンブルク
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A.	販売	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
MV Credit SARL	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
MV Credit CLO Equity SARL ^(x)	資産運用	全部連結	100	100			ルクセンブルク
Loomis Sayles Sakorum Long Short Growth Equity [Funds] ^(x)	資産運用	全部連結	70	70			ルクセンブルク
Natixis IM Mexico, S. de RL de CV	資産運用	全部連結	100	100	100	100	メキシコ
Loomis Sayles (Netherlands) BV	販売	全部連結	100	100	100	100	オランダ
AEW CENTRAL EUROPE	資産運用	全部連結	100	100	100	100	ポーランド
Natixis Investment Managers Singapore Limited	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
AEW Asia Pte Ltd	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	資産運用	全部連結	100	100	100	100	シンガポール

事業部門 連結子会社	業務内容	2023年 12月31日 現在の 連結方法	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
Flexstone Partners Pte Ltd (j)	資産運用	全部連結	100	84			シンガポール
Flexstone Partners SARL (1)	資産運用	全部連結	100	84	100	87	スイス
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl	資産運用	全部連結	100	100	100	100	スイス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	資産運用	全部連結	100	100	100	100	台湾
Natixis Investment Managers Uruguay S.A.	販売	全部連結	100	100	100	100	ウルグアイ
NATIXIS INTERÉPARGNE	従業員貯蓄制度口座管理	全部連結	100	100	100	100	フランス
支店							
Natixis Investment Managers S.A., ドイツ支店	販売	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
Natixis Investment Managers International, ドイツ支店	販売	全部連結	100	100	100	100	ドイツ
AEW Asia Limited オーストラリア支店 (i)	資産運用				100	100	オーストラリア
Natixis Investment Managers S.A., ベルギー支店	販売	全部連結	100	100	100	100	ベルギー
Natixis Investment Managers Middle East	販売	全部連結	100	100	100	100	アラブ首長国連邦
Natixis Investment Managers, スペ イン支店 (u)	販売				100	100	スペイン
AEW Europe LLPスペイン支店	販売	全部連結	100	100	100	100	スペイン
Natixis Investment Managers International, スペイン支店	販売	全部連結	100	100	100	100	スペイン
AEW UK Investment Management LLP, スペイン支店 (j)	販売	全部連結	100	100			スペイン
MV Credit SARL, フランス支店	資産運用	全部連結	100	100	100	100	フランス
AEWイタリア支店	販売	全部連結	100	100	100	100	イタリア
DNCA Finance ミラノ支店	資産運用	全部連結	100	87	100	87	イタリア
Natixis Investment Managers International, イタリア支店	販売	全部連結	100	100	100	100	イタリア
Seeyond, イタリア支店 (e)	資産運用				100	100	イタリア
Ostrum Asset Management Italia	資産運用	全部連結	100	100	100	100	イタリア
DNCA Finance ルクセンブルグ支店	資産運用	全部連結	100	87	100	87	ルクセンブルク
Loomis Sayles & Company, LP, オラ ンダ支店	販売	全部連結	100	100	100	100	オランダ
AEW - オランダ支店	不動産管理	全部連結	100	100	100	100	オランダ
Natixis Investment Managers International, Netherlands	販売	全部連結	100	100	100	100	オランダ
AEW Central Europe Czech	販売	全部連結	100	100	100	100	チェコ共和国
Mirova スウェーデン子会社	資産運用	全部連結	100	100	100	100	スウェーデン
Natixis Investment Managers International, 北欧子会社 (u)	販売				100	100	スウェーデン
プライベート・エクイティ — 第三者資産運用							
NATIXIS Private Equity	プライベート・エ クイティ	全部連結	100	100	100	100	フランス
ウェルス・マネジメント							
Natixis Wealth Managementグループ							
Natixis Wealth Management **	銀行	全部連結	100	100	100	100	フランス
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアル ファンド持株会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
1818 IMMOBILIER	不動産業	全部連結	100	100	100	100	フランス
TEORA	保険仲介会社	全部連結	100	100	100	100	フランス
Massena Conseil SAS (b) (n)	資産運用および投 資助言サービス	全部連結	100	100			フランス
Massena Partners S.A.	資産運用および投 資助言サービス	全部連結	100	100	98	98	ルクセンブルク
Massena Wealth Management SARL	資産運用および投 資助言サービス	全部連結	100	100	98	98	ルクセンブルク
支店							
Massena Partners - 支店 (n)	資産運用および投 資助言サービス	全部連結	100	100	98	98	フランス
コーポレート・センター							
NATIXIS ALGERIE	銀行	全部連結	100	100	100	100	アルジェリア
SCI ALTAIR 1 (t)	不動産業				100	100	フランス

事業部門 連結子会社	業務内容	2023年 12月31日 現在の 連結方法	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
SCI ALTAIR 2 ^(t)	不動産業				100	100	フランス
FONCIERE KUPKA	不動産業	全部連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FONCIERE S.A.	不動産投資	全部連結	100	100	100	100	フランス

* 2023年登記社名変更。

** 金融機関に適用されるブルーデンス要件に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会のEU規則第575/2013号第7条の規定に従い、個別のブルーデンス要件の適用を免除されたフランス子会社。

(a) 清算後、2023年第1四半期に連結対象から除外。

(b) 2023年第1四半期に連結。

(c) 「ウェルス・マネジメント」事業部門をMassena Partnersに売却した後、Natixis Wealth Management Luxembourgは、2023年第1四半期に同社の部門を「資産運用およびウェルス・マネジメント」から「コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング」に変更した。

(d) 2023年第1四半期に外部へ売却。

(e) 2023年1月1日、クオンツ運用を専門とするNatixis IMの関連会社であるSeeyondがOstrumに合併された。Seeyondのイタリア支店は2023年1月に上場廃止となり、その業務は2022年末に設立されたOstrumの新しいイタリア支店によって引き継がれた。

(f) 閾値を下回ったため、2023年第1四半期に連結対象から除外。

(g) 第1四半期には、IMLの創業者によるプット・オプションの行使を受けて、Natixis IMは2023年1月初めに同社の株式11%を追加取得した。この取引後、IMLに対するNIMの支配および持分比率は79%に上昇した。第2四半期には、2023年4月にNIM Australiaに移管されたIML営業チームにIMLの株式が売却された後、IMLに対するNIMの持分比率は79%から75.9%に低下した。

(h) Solomon Partnersの企業に対する持分比率は、2023年第2四半期におけるプット・オプションの行使に伴い58.49%から62.1%に上昇した後、第3四半期には新しいパートナーに対する株式の売却に伴い61.1%に低下した。

(i) 清算後、2023年第2四半期に連結対象から除外。

(j) 2023年第2四半期に連結。

(k) 2023年第2四半期に、ドイツにおける運営管理上の特定の要件を満たすために、NIMはAEW Invest GmbHの資本のほぼ5%を、すでに同社の株式のほぼ10%を保有していた外部の財団(Stichting)に売却した。それにもかかわらず、NIMは、当事者間で合意した配当分配メカニズムを考慮して、同社に関連するすべての経済的権利を保持している。

(l) 2023年第2四半期には、NIMは4月にFlexstone SAS(フランスにおけるFlexstone Groupの親会社)の株式資本の3%を同社の旧経営陣に売却した。この取引後、Flexstone SASに対するNIMの持分比率は84%となった。その影響がFlexstone SASの完全所有子会社、特にスイスのFlexstone Partners SARLと米国のFlexstone Partners LLCにも及び、Flexstone SASに対する持分は84%となった。

(m) 第2四半期には、Natixis IMは2023年4月にVaubanの株式資本の一部を同社の経営陣に売却した。この取引後、Vaubanに対するNIMの持分比率は45.4%に達した。NIMは同社の支配権を保持し、特にリミテッド・パートナーの議決権の過半数とゼネラル・パートナーの重要な決定に対する権限を保持している。

(n) 増資と引き換えにNatixis Wealth Management Luxembourg S.A.の「ウェルス・マネジメント」事業部門と生命保険仲介業務をMassena Partnersに抛出した後、Massena Partnersの持分比率は2023年第1四半期に98%から98.45%に上昇した。その後、2023年第4四半期におけるプット・オプションの行使に伴い、持分比率は100%となった。

(o) 2023年第2四半期には、Dorvalの経営陣に対する同社株式の売却に伴い、NIMの持分比率は99.4%から99.1%に低下した。

(p) Natixis Partners Iberia, S.A.の持分比率は、2023年第3四半期におけるプット・オプションの行使に伴い、89.2%から99.0%に上昇した。

(q) Fenchurch Partners LLPの持分比率は、2023年第3四半期におけるプット・オプションの行使に伴い、51%から60.5%に上昇した。

(r) 2023年第3四半期に連結。

(s) 2023年第3四半期に処分。

(t) 2023年第4四半期に、同社の資産および負債をナティクス・エス・エーにすべて移転。

(u) 清算後、2023年第4四半期に連結対象から除外。

(v) Azureの企業の持分比率は、2023年第4四半期におけるプット・オプションの行使に伴い、56.1%から63.7%に上昇した。

(w) Vermilionの企業の持分比率は、2023年第4四半期におけるプット・オプションの行使に伴い、71.6%から82%に上昇した。

(x) 2023年第4四半期における支店の閉鎖。

(y) 2023年第4四半期に、Ossiamの経営陣との複数の取引を経て、同社に対するNIMの支配および持分比率はそれぞれ90.1%と90.6%に上昇した。

次へ

16.1 2023年12月31日現在の非連結企業

排他的支配下にある企業、共同支配下にある企業、重要な影響下にある企業、および支配下にある組成された企業のうち、連結範囲に含まれない企業に関する情報は、ナティクスのウェブサイト（下記URL）に掲載している。
<https://natixis.groupebpce.com/nous-connaître/informations-financières/>

16.2 2023年12月31日現在の非連結投資

2023年12月31日現在の正味帳簿価額が5百万ユーロ以上である非連結持分投資のうち、株式資本の10%以上に投資しているものは以下のとおりである。

企業	国	保有資本比率 ^(a)	株主資本の額 (単位：百万ユーロ)	利益の額 (単位：百万ユーロ)
NYBEQ LLC ^(b)	米国	100%	9	(0)
Investima 6 SAS ^(b)	フランス	100%	7	0
Clipperton Finance ^(b)	フランス	45%	11	3
BP Dev ^(b)	フランス	30%	707	110
EURO CAPITAL ^(b)	フランス	17%	31	1
WCM Investment Management ^(b)	米国	25%	96	249
CE DÉVELOPPEMENT ^(b)	フランス	15%	149	14
CE Développement 2 ^(b)	フランス	12%	67	4
EFG - HERMES HOLDING ^(b)	エジプト	12%	97	(9)
BANCO FINANTIA ^(b)	ボルトガル	11%	423	0
20 TSQ CLASS A MEMBER LLC ^(b)	米国	36%	671	(56)

(a) 直接または間接的な保有。

(b) 株主資本および純利益に関する情報は、株主総会で承認された直近の事業年度のものである（2022年12月31日現在）。

[次へ](#)

(3) 個別財務諸表および注記

ナティクス比較個別貸借対照表

参照注記 番号	12月31日に終了した年度	2023年		2022年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
	資産				
4	現金および中央銀行預け金、郵便小切手口座	57,315	94,398	41,331	68,072
6	政府債および政府債同等物	13,157	21,670	12,095	19,920
4	金融機関預け金	127,770	210,437	106,178	174,875
5	顧客との取引	135,636	223,392	126,085	207,662
23	うち、政府代行業務	0	0	904	1,489
6	債券およびその他の固定利付有価証券	10,896	17,946	8,424	13,874
6	株式およびその他の変動利付有価証券	38,865	64,011	34,149	56,243
7	投資およびその他の長期保有する有価証券	163	268	161	265
7	子会社および関係会社に対する投資	10,683	17,595	11,260	18,545
11	無形資産	237	390	191	315
11	有形固定資産	46	76	72	119
	発行済未払込資本				
7	自己株式	0	0	10	16
12	その他の資産	22,402	36,896	28,426	46,818
12	未収勘定	13,846	22,804	9,318	15,347
23	うち、政府代行業務	0	0	0	0
	資産合計	431,016	709,883	377,701	622,074

参照注記 番号	オフバランスシート項目－受取コミットメント	2023年		2022年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
36	貸出コミットメント	45,637	75,164	28,345	46,684
	銀行からの受取コミットメント	37,920	62,454	20,659	34,025
	顧客からの受取コミットメント	7,717	12,710	7,686	12,659
36	保証コミットメント	24,135	39,750	33,628	55,385
	銀行からの受取コミットメント	24,135	39,750	33,628	55,385
36	有価証券に関するコミットメント	7,317	12,051	6,706	11,045
36	その他の受取コミットメント	12,747	20,994	12,268	20,205

参照注記 番号	12月31日に終了した年度	2023年		2022年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
	負債				
13	中央銀行預り金、郵便小切手口座	0	0	0	0
13	金融機関に対する債務	171,730	282,839	138,777	228,566
23	うち、政府代行業務	0	0	46	76
14	顧客との取引	117,598	193,684	97,772	161,030
23	うち、政府代行業務	0	0	994	1,637
15	債務証券	67,848	111,746	64,554	106,320
16	その他の負債	44,091	72,618	46,539	76,650
16	未払勘定	4,799	7,904	4,717	7,769
23	うち、政府代行業務	0	0	38	63
17	リスクおよびその他費用引当金	2,278	3,752	2,339	3,852
19	劣後債務	5,231	8,615	5,286	8,706
	一般的銀行リスク準備金				
	一般的銀行リスク準備金を除く資本	17,441	28,725	17,716	29,178
21	発行済資本	5,894	9,707	5,894	9,707
21	発行時額面超過額	6,508	10,719	6,508	10,719
21	準備金	1,728	2,846	1,728	2,846
20	規制引当金および投資補助金	0	0	0	0
23	うち、政府代行業務	0	0	0	0
21	利益剰余金	3,144	5,178	2,838	4,674
	当期純利益／（損失）	167	275	748	1,232
	負債合計	431,016	709,883	377,701	622,074

参照注記 番号	オフバランスシート項目－供与コミットメント	2023年		2022年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
36	貸出コミットメント	115,228	189,781	96,805	159,438
	銀行への供与コミットメント	39,193	64,551	22,970	37,832
	顧客への供与コミットメント	76,035	125,230	73,835	121,606
36	保証コミットメント	44,224	72,837	41,658	68,611
	銀行への供与コミットメント	6,904	11,371	6,991	11,514
	顧客への供与コミットメント	37,320	61,466	34,667	57,097
36	有価証券に関するコミットメント	7,082	11,664	6,767	11,145
36	その他の供与コミットメント	11,493	18,929	13,474	22,192

ナティクス比較損益計算書

参照注記 番号	12月31日に終了した年度	2023年		2022年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
24	受取利息および類似収益	21,434	35,302	7,952	13,097
24	支払利息および類似費用	(22,389)	(36,875)	(7,473)	(12,308)
25	変動利付有価証券による収益	434	715	624	1,028
26	受取報酬および受取手数料	739	1,217	757	1,247
	支払報酬および支払手数料	(469)	(772)	(464)	(764)
27	トレーディング勘定取引に係る純利得／（損失）	3,849	6,339	2,483	4,090
28	売却目的で保有する有価証券取引に係る純利得／（損失）	(61)	(100)	(56)	(92)
29	その他銀行業務営業収益	75	124	930	1,532
	その他銀行業務営業費用	(199)	(328)	(1,047)	(1,724)
	銀行業務純利益	3,415	5,625	3,705	6,102
30	営業費用	(2,501)	(4,119)	(2,472)	(4,071)
	・人件費	(1,376)	(2,266)	(1,297)	(2,136)
	・その他一般管理費	(1,124)	(1,851)	(1,175)	(1,935)
	有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	(35)	(58)	(47)	(77)
	営業総利益	879	1,448	1,186	1,953
31	リスク費用	(165)	(272)	(143)	(236)
	営業利益	714	1,176	1,043	1,718
32	固定資産に係る利得／（損失）	(353)	(581)	66	109
	税引前利益	361	595	1,109	1,827
	非経常収益				
33	法人所得税	(194)	(320)	(361)	(595)
20	一般的銀行リスク準備金および規制引当金引当／戻入額	0	0	0	0
	当期純利益／（損失）	167	275	748	1,232

[次へ](#)

個別財務諸表注記

目次

	*		*
注記1 重大な事象	376	注記13 インターバンク取引および類似取引	389
1.1 Bpifrance Assurance Exportへの業務の移管	376	注記14 顧客との取引	389
1.2 すべての資産および負債の移管 (Transmission Universelle de Patrimoine)	376	注記15 債務証券	390
1.3 ウクライナ紛争の影響	376	注記16 未払勘定および雑負債	390
注記2 会計原則および評価方法	376	注記17 引当金および減損	390
2.1 銀行および顧客に対する債権	376	注記18 従業員数および社会的責任（従業員維持およ び業績報酬制度を除く）	391
2.2 有価証券ポートフォリオ	377	注記19 劣後債務	393
2.3 有形固定資産および無形資産	379	注記20 規制引当金	393
2.4 債務証券	379	注記21 株式資本、発行プレミアム、準備金および利 益剰余金	394
2.5 劣後債務	379	注記22 関係企業との取引	394
2.6 先渡金融商品（先物およびオプション）	379	注記23 公的手続の管理に関連した資産、負債および コミットメントに係る計算書	395
2.7 政府代行業務	380	注記24 受取利息および類似収益	395
2.8 従業員給付	380	注記25 変動利付有価証券による収益	395
2.9 従業員維持および業績報酬制度（ERPP）	381	注記26 手数料	396
2.10 リスクに対する引当金	382	注記27 トレーディング勘定	396
2.11 外貨建て取引	382	注記28 投資および類似のポートフォリオ取引に係る 利得または損失	396
2.12 海外支店の統合	382	注記29 その他銀行業務営業収益および費用	396
2.13 銀行破綻処理メカニズムへの拠出	382	注記30 営業費用	397
2.14 非経常収益	383	注記31 リスク費用	397
2.15 法人所得税	383	注記32 固定資産に係る利得／（損失）	398
注記3 後発事象	383	注記33 法人所得税	398
注記4 インターバンク取引および類似取引	383	注記34 地域別情報	398
注記5 顧客との取引	383	注記35 オフバランスシート項目－先渡金融商品	399
注記6 債券、株式およびその他の固定・変動利付有価証 券	384	注記36 オフバランスシート項目－コミットメント	400
注記7 子会社および関連会社に対する投資、投資、その 他の長期投資ならびに自己株式	385	注記37 外国為替取引、通貨の貸出および借入	400
注記8 2023年度のフランス企業に対する持分投資後の連 結閾値の超過に関する情報	386	注記38 期限別業務およびリソース	401
注記9 子会社および投資に関する開示	386	注記39 フランス一般税法第238-0A条の定義の範囲内 の非協力的な国または地域における組織およ び事業	401
注記10 自己株式－資産	387	注記40 過去5事業年度分の会社の財務成績（営利企 業に関する法令第133条、135条および148条）	401
注記11 固定資産	388		
注記12 未収勘定および雑資産	389		

* （訳者注：原文のページ）

[次へ](#)

注記1 重大な事象

1.1 Bpifrance Assurance Exportへの業務の移管

2022年12月31日に官報に掲載された2022年12月30日付の2023年財政法第151条に従い、ナティクスが政府の代理として行っていた業務は、2023年1月1日にBpifrance Assurance Exportへ移管された。

しかし、2022年12月31日より前にナティクスが自社名義でフランス政府の（輸出信用に係る金利固定化手続による）金利リスクをヘッジするためにフランス政府に代わって締結した先渡金融商品は移管されない。ナティクスは、2036年9月29日に最後の契約が終了するまで、これらの契約を管理する責任を負う。

1.2 すべての資産および負債の移管 (Transmission Universelle de Patrimoine)

2023年度には、ナティクス・エス・エーに対するすべての資産および負債の移管が行われた。その中で特に重要なものは次のとおりである。

- ・ Contango Trading S.A. : 48.9百万ユーロの利益を創出
- ・ Natixis Innov : 7.5百万ユーロの利益を創出

1.3 ウクライナ紛争の影響

ナティクスは、ロシア連邦が2022年2月に開始したウクライナに対する軍事行動の影響を注視してきた。Groupe BPCEは2022年4月13日、ロシアにおけるすべての新規融資活動を停止したことを公式に発表した。それ以降、ナティクスは、紛争開始時点でNatixis Parisの勘定に移管されていた、ロシアの取引相手方に対する残存エクスポージャーを、債権の分割弁済と市場における売却を通じて継続的に削減している。

注記2 会計原則および評価方法

ナティクスの個別財務諸表は、銀行セクターの会社の財務諸表に関する2014年11月26日付フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号（改正）およびフランス一般会計計画（PCG—Plan Comptable Général）に関する規則第2014-03号（改正）に準拠して作成され、表示されている。

現地のルールに従って作成された海外支店の財務諸表は、個別財務諸表を作成するために、フランスで一般に公正妥当と認められている会計原則に従って修正再表示されている。

当年度の財務諸表は、前年度の財務諸表と同一の形式で表示されている。一般に認められている会計原則は、次の原則に基づき慎重性の原則に従って適用されている。

- ・ 継続企業
- ・ 年ごとの会計処理方法の一貫性
- ・ 会計年度中の独立性

2.1 銀行および顧客に対する債権

銀行貸出金には、金融機関との銀行取引に関連して保有する債権のうち、有価証券によって表章されるものを除くすべての債権が該当し、劣後貸出金およびリバース・レポ取引の中で取得した株式および有価証券も含まれる。銀行貸出金は、要求払いの貸出金・預け金ならびに定期貸出金および定期預け金に分類される。

顧客に対する債権は、有価証券によって表章されるものを除く銀行以外の事業者に対する貸出金と、リバース・レポの株式・有価証券で構成される。これらの債権は、貸出金の種類別（当座貸越、商業貸出金、短期融資、設備貸出金、輸出信用、劣後貸出金など）に分類される。

未収利息は、損益計算書のこれに対応する債権項目に貸方計上する。

貸出金の供与または取得に係る受取報酬は、限界取引費用と併せて、実効金利を用いた数理計算により貸出金の有効期間にわたって認識を行う。認識は、銀行業務純収益（NBI）における正味の受取利息として表示する。認識すべき報酬および取引費用は、該当する貸出残高に計上されている。

解約不能条件で付与されたが、資金の引出しが行われていない貸出金の場合、オフバランスシート項目の「貸出コミットメント」に計上する。

正常債権および不良債権は、個別に識別する。

信用リスクが識別され、その結果、融資契約の条件に基づき取引相手方が弁済義務を負う貸出金の全額または一部につきナティクスが回収できないおそれがあるときは、保証の有無を問わずその貸出金は不良債権とみなされる。とりわけ、支払いが3ヶ月超延滞している返済がある貸出金は不良債権に分類される。

信用リスクは、EU規則第575/2013号第178条の規定に従い、2016年9月28日のEBAガイドラインおよび債権に係る延滞の重要性を評価する際の閾値に関する欧州中央銀行のEU規則第2018/1845号の規定を考慮して、これらの債権についてデフォルト事象が特定されたときに認識される。後者の規則では、延滞に適用される閾値を規定し、債務不履行の状況を識別するために支払遅延に適用する相対的規準と絶対的規準、および正常債権への復帰の基準を定めている。

貸手が期限の利益喪失条項を発動した貸出金および不良債権として1年超分類されており貸倒償却を予定している債権は、回収不能とみなされる。

不良債権の減損時に行った割引の影響の時間の経過に伴う戻入額は、損益計算書における「受取利息および類似収益」として認識される。

債務者の財政状態により条件が緩和された貸出金の具体的な事例

条件緩和債権は、ナティクスが、財政的困難に直面している、または直面する可能性の高い借手に対して与えた譲歩に関わる条件変更を伴う貸出金に相当する。それらは、ナティクスが与えた譲歩および借手に生じている財政的困難が組み合わさった結果である。

条件緩和債権の条件変更は、借手をより有利な状況に置くものでなければならず（例えば、利息または元本の支払いの一時停止、返済期間の延長等）、既存契約の条件を修正する改訂の使用または既存貸出金の全部または一部のリファイナンスにより確定される。

財政的困難は、30日超延滞の金額またはリスク格付け等の複数の規準を観察することにより判断される。財政的困難は取引相手方がバーゼルの債務不履行カテゴリーに降格する前に対処されることから、貸出金の条件緩和により、必ずしも取引相手方がバーゼルの債務不履行カテゴリーに分類される結果にはならない。

既存の契約条件を修正することで条件が緩和された貸出金については、当初資産の認識を中止することなく、次の差異に相当するディスカウントを計上しなければならない。

- ・ 当初予想された契約上のキャッシュ・フローの現在価値
- ・ 当初の実効金利で割引かれた修正後の契約上のキャッシュ・フローの現在価値

このディスカウントはリスク費用に認識され、対応する調整額が貸借対照表上のエクスポージャーの償却原価に対して計上される。その後、このディスカウント／プレミアムは、貸出金の残存期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻し入れられる。

ディスカウントが重要ではないときは、条件緩和債権の実効金利が変更され、ディスカウントは認識されない。

個別の減損および引当金

貸出金の一部または全額に回収不能リスクがある場合、または借手に条項違反があった場合、（不良債権については）減損損失または（オフバランスシートのコミットメントに関しては）予想損失額に相当する引当金を損益計算書の「リスク費用」に計上する。これらの減損および引当金は、リスクおよび利用可能な担保の分析を検討したうえで、四半期ごとに個別に評価を行う。

減損した貸出金および債権からの回収または割引の影響の戻入れに伴う利息は受取利息として認識する。

減損損失は、債権の総額での帳簿価額と回収可能と考えられる額（保証の実現から得られるフローを含む。）、すなわち固定金利債権の場合は契約当初の実効金利で割り引いた額、または変動金利債権の場合は契約条件に従って取り決めた直近の実効金利で割り引いた額との差異を計算して算出する。

リスクを踏まえた不良債権に係る減損は、貸借対照表の資産の部に計上し、当該資産からその減損を控除している。

オフバランスシートのコミットメントを原因とする予想損失額は、貸借対照表の負債側に引当金として認識する。

一般信用リスクに関する引当金

個別には自己の信用リスクに引当金を割り当てていない金融資産は、類似のリスク特性を有する資産グループに含める。類似資産のポートフォリオの構成は、地理的リスクおよびセクター・リスクの2種類の規準に基づいている。

ポートフォリオについては四半期ごとに見直され、経済状況に問題の発生が予想されるセクターや国における貸出金は、適宜正常債権に対する引当金の基準で組み入れる。

資産の各グループは、当該資産グループに関する見積回収可能キャッシュ・フローが減少する可能性が高いことを示す観察可能なデータに基づく減損の客観的証拠について評価を行う。減損の客観的な証拠を示す資産グループについては、貸借対照表の負債側において集合的に減損を計上する。そのような資産グループで、その後に（個別債権リスクとしての）減損と識別されたものは、集合的な減損の計算基礎から除外する。

地理的リスクに対する引当金は、主に各国のさまざまなパラメーターおよび指標（政治情勢、景気動向、景気見通し、銀行システムの状況等）を反映させた内部格付けに基づく。減損損失の算定は、内部格付けと引当率の相関表を基に行う。必要な場合は、引当金の規模に割り当てられた率を改訂する。

セクター・リスクに対する引当金は、各セクター独自のインデックス（セクター成長率、当該セクターにおいて業界が保有する現金、コモディティ・コスト等）の組み合わせに基づく。評価損失の計算方法は、満期日現在で計算される「予想損失」方式である。

要注意先リストに記載される貸出金がバーゼル合意による債務不履行として識別された場合、斯かる貸出金は、セクターごとに集合的に減損が計上される。ただし、すでに個別の減損の対象となっている場合を除く。

セクター・リスクおよびカントリー・リスクに対する引当金は、貸借対照表の負債側に表示される。

2.2 有価証券ポートフォリオ

有価証券は、ANC規則第2014-07号のBook II - Title 3「有価証券取引の会計処理」に従い、次の基準によって分類している。

- ・ **有価証券の種類**：政府証券（財務省短期証券およびこれに準ずる有価証券）、債券およびその他の固定利付有価証券（譲渡可能債券およびインターバンク市場証券）、株式およびその他の変動利付有価証券
- ・ **有価証券を保有する経済的目的**。次のいずれかのカテゴリーに分類される：トレーディング目的保有、売却目的保有、投資目的保有、その他の長期有価証券、関連会社に対する投資、子会社および関係会社に対する投資

有価証券の売買は、決済・引渡日に貸借対照表に計上される。

証券貸付取引の場合、貸し出した有価証券は貸借対照表に表示されなくなり、貸し出した有価証券の帳簿価額に相当する債権が資産として認識される。

証券借入取引の場合、借入有価証券はトレーディング目的で保有する有価証券の区分に計上され、貸手に対する債務である有価証券に相当する対応する負債を、借入日時時点の借入有価証券の市場価格と同額で認識する。借入有価証券（貸し出した借入有価証券を含む）は、借入有価証券の評価額に相当する債務控除後の金額で貸借対照表に表示される。

適用される分類および測定に関する規則は以下のとおりである。

- ・ **トレーディング目的で保有する有価証券**：当初、短期間での転売または買戻しを意図して購入または売却する有価証券、およびマーケット・メイキング業務の一環として保有する有価証券。トレーディング・ポートフォリオの専門的運用を目的として売買される有価証券も、トレーディング目的の保有に分類される。このカテゴリーに分類されるには、有価証券が当初認識日において活発な市場で売買可能であり、その市場価格が容易に入手可能で、実際の取引が通常の取引条件の下で定期的に行われていることを示していなければならない。

取得に際しては、トレーディング目的で保有する有価証券は、経過利息を含む支払価格で計上する。取引コストは、費用として認識する。

各貸借対照表日においては、市場価額で測定を行い、評価差額の総額は、損益計算書の「トレーディング目的で保有する有価証券取引の残高」という表示項目で認識する。

- ・ **売却目的で保有する有価証券**：他のカテゴリーのいずれにも分類されていない有価証券は、売却目的で保有する有価証券とみなす。

取得コストを除外した購入価格で貸借対照表に計上する。購入価格（クーポンの既経過分を除く）と償還価格の差異は、有価証券の残存期間にわたり按分して純損益に認識される。

期末には、帳簿価額と市場価格のいずれか低い方の金額で評価する。未実現損失が生じた場合、減損損失の認識を行うが、この計算には、実施されたヘッジ取引による利得を織り込む。未実現キャピタル・ゲインについては認識しない。

- ・ **投資目的で保有する有価証券**：投資目的で保有する有価証券とは満期まで保有する意思を表明して取得した期限付固定利付有価証券で、ナティクスに満期まで保有する能力が備わっているものをいう。

取得コストを除外した購入価格で貸借対照表に計上する。購入価格と償還価格の差異は、有価証券の残存期間にわたり按分して純損益に計上される。

未実現損失は、規制の要件に従って、減損の対象とはならない。ただし、不測の状況により満期前に売却される可能性が高い場合または当該金融商品の発行体にデフォルト・リスクがある場合には、この限りではない。未実現キャピタル・ゲインについては認識しない。

- ・ **持分投資、子会社および関係会社に対する投資ならびにその他の長期投資**：

- ・ **その他の長期投資**：ナティクスが専門家としての立場から発行会社との持続的で特別な関係の構築を意図して行った有価証券投資であるが、保有議決権の割合が低いため投資先の企業の経営に影響を及ぼさない投資。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識される。

これらは、取得原価と使用価値のいずれか低い方の金額で報告日に計上する。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

- ・ **持分投資**：長期的な保有がナティクスの事業にとって有益と考えられる有価証券の形態による投資。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識される。

当該有価証券は評価を個別に行い、評価額は報告日の使用価値と取得原価のいずれか低い方の金額とする。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

- ・ **子会社および関係会社に対する投資**：ナティクスが独占的な支配力を行使する関係会社、すなわちナティクスの連結対象として全部連結される可能性の高い会社の株式およびその他の変動利付有価証券。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識される。

当該有価証券は評価を個別に行い、評価額は報告日の使用価値と取得原価のいずれか低い方の金額とする。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

使用価値の決定に使用される測定アプローチは、次のいずれかを適宜採用する。

- ・ 純資産価額方式（修正再表示有りまたは無し）
- ・ 同業他社との比較方式
- ・ 割引将来キャッシュ・フロー（DCF）法
- ・ 市場株価

- ・ 上記を組み合わせた方法

将来キャッシュ・フロー法の正味現在価値は、対象となる子会社の経営陣が作成し、ナティクスの上級経営陣が承認した事業計画の設定に基づくものである。将来キャッシュ・フローの割引率は、次の値の結果とする。

- ・ 無リスクとみなされる投資収益率の平均値
- ・ 子会社が上場する市場における平均信用スプレッド
- ・ 同等の企業をサンプルとして反映される平均ベータ値
- ・ **自己株式**：従業員への交付を目的として保有する自己株式は、売却目的で保有する有価証券に分類され、それに対応する規則に従う。

証券ポートフォリオに係る収益、評価調整および処分による収入は、次に定めるところに従い認識を行う。

- ・ 変動利付有価証券による収益は、受取時または支払いが株主総会の決議対象となった時点でその認識を行う。
- ・ 固定利付有価証券による収益は、発生主義に基づき認識を行う。
- ・ 価値調整および有価証券の処分による収入は、かかる有価証券が属するポートフォリオによって、それぞれの表示項目で認識を行う。
 - ・ トレーディング目的で保有する有価証券および売却目的で保有する有価証券は、銀行業務純利益により
 - ・ 価値調整が取引相手方リスクに関連する場合には、売却目的または投資目的で保有する有価証券のポートフォリオにおける固定利付有価証券に係るリスク費用として
 - ・ 固定資産に係る利得／（損失）：
 - ・ 予測不能な状況のため当該投資目的で保有する有価証券の処分の可能性が高い場合における、当該投資目的で保有する有価証券の価値の調整（取引相手方リスクに関する減損を除く）、および同有価証券の処分による全収入に関するもの
 - ・ 関連会社、子会社および関係会社に対する投資ならびにその他の長期有価証券に関するもの

取得後に戦略変更が必要となる特別な市場環境が発生した場合、または活発な市場における当該有価証券の取引が停止された場合、「トレーディング目的で保有する有価証券」カテゴリーから「売却目的で保有する有価証券」および「投資目的で保有する有価証券」カテゴリーへ、また、「売却目的で保有する有価証券」カテゴリーから「投資目的で保有する有価証券」カテゴリーへの分類変更が認められる。

次の2つの条件を満たした場合、規制により、銀行が「投資目的保有」カテゴリーに分類変更された有価証券の全部または一部を売却することが認められる。

- ・ 例外的な状況による振替の場合
- ・ 当該有価証券の市場が再度活発になった場合

ナティクスは、個別財務諸表においてこのような振替を行っていない。

2.3 有形固定資産および無形資産

固定資産は、取得原価に、直接帰属する取引コストおよび利用可能となる前に建設または据付の段階で発生した借入コストを加算した金額で認識を行う。

自己創設ソフトウェアは、貸借対照表の資産側に直接的にかかった開発コストで計上するが、このコストには、これらが資産化の規程を満たす場合、その開発および準備に直接帰属する外注費および人件費を含む。

取得後、固定資産は取得原価から減損、償却および減損損失の累計額を差し引いて計上される。

固定資産については、ナティクスがそれらの意図する方法により使用が可能となる状態になり次第、定額法または経済的な償却／減価償却をより良く反映する場合においては定率法によって見積耐用年数にわたってその減価償却または償却を行う。資産の残存価額は、信頼性をもって測定可能な場合、減価償却または償却可能額から控除される。

耐用年数がそれぞれ異なる、または将来の経済的便益が項目ごとに異なることが全体として見込まれる有形固定資産項目の場合、それら重要な構成要素それぞれにつき、適用される会計原則に従って特定の減価償却スケジュールを定める。事業目的および投資目的の資産である建物の場合、次の構成要素および減価償却年数が適用される。

- ・ 土地：非減価償却
- ・ 破壊できないファサード：非減価償却
- ・ ファサード、屋根および防水処理：20年から40年
- ・ 基礎および骨組：30年から60年
- ・ 外部下塗り：10年から20年
- ・ 装置および付帯設備：10年から20年
- ・ 内部の什器備品および器具：8年から15年

有形固定資産のその他の項目は、通常5年から10年の見積耐用年数にわたって減価償却を行う。

購入したソフトウェアは、定額法によって見積耐用年数（ほとんどの場合5年未満）にわたって償却される。

自己創設ソフトウェアは、見積耐用年数（15年を超えてはならない）にわたって償却される。

固定資産が賃借建物に関するものであるときは、その減価償却期間をリース期間に合致させる。とりわけ、ナティクスが（例えば、いわゆる3-6-9リースに基づく）リースを更新しないと決定したときは、リースに関連する当該固定資産（例えば、什器備品および器具）の減価償却期間は、当該リースの残存期間が上限となる。

減価償却／償却期間は1年に1回見直す必要があり、該当する場合、見積りの変更による影響は、変更日から将来に向かって損益計算書に認識される。

2.4 債務証券

本表示項目は、劣後債務として認識された劣後商品を除き、ナティクスがフランスまたは国外で発行した、売却目的保有の自由に取り引できる有価証券に帰属する債務から成る。

本表示項目は、中期債、インターバンク市場商品、市場性のある負債性金融商品および債券ならびにその他の固定利付有価証券を主に含む。

これらの発行証券に関連する未払利息は、損益計算書上の相殺項目とあわせて関連債務として別途開示する。

発行債券に対する発行プレミアムまたは償還プレミアムは、該当する発行債券の有効期間で償却し、関連費用は、損益計算書の「支払利息および類似費用」の項目で認識する。

2.5 劣後債務

この項目は、清算時における償還が他の全債権者の債権が弁済された後に限定される永久劣後債および期限付劣後債を意味する。未払利息は、損益計算書のこれに対応する負債項目に貸方計上する。

永久劣後債が償還可能証券として取り扱われる場合、各約定弁済は、額面価額から控除される元本返済部分と、損益計算書の「支払利息および類似費用」の項目に借方計上される利息部分に分解される。

2.6 先渡金融商品（先物およびオプション）

これらの金融商品の想定元本は、社内監視活動および規制目的上オフバランスシート扱いであるが、オフバランスシート項目の公表済計算書には含まれていない。これらの金融商品の詳細は、注記に記載されている。

適用される会計原則は、関係する金融商品および取引目的（ヘッジまたはトレーディング目的）により左右される。

金利および為替取引

本取引は、次の4つの目的で実施される。

- ・ ミクロヘッジ（特定のヘッジ）
- ・ マクロヘッジ（全体的なバランスシートの管理）
- ・ 投機的ポジション建て
- ・ トレーディング・ポートフォリオの専門的管理

特定のヘッジに係る損益は、ヘッジ対象のポジションまたは取引の損益と対称的に損益計算書で認識される。

ナティクス全体の金利リスクのヘッジと管理のために使用された先渡金融商品から生じた損益は、比例按分方式で認識を行う。未実現損益は認識しない。

投機的ポジションの会計処理は、利息フローと同様とする。契約は各報告日の市場価額で評価し、未実現損失については引当金繰入額として損益計算書に認識する。

最後のカテゴリーの各金融商品は、個別に時価評価を行う。期間中の価値の変動は、損益計算書に直ちに認識を行う。評価額は取引相手方リスク、ポジションの資金調達コストおよび将来の契約管理コストの割引現在価値に応じて調整を行う。

先渡外国為替契約

他の外国通貨先物のヘッジを行うアウトライト外国通貨先物商品または取引は、該当通貨の決済日までの期間に対応する先渡外国為替レートに基づき測定される。ヘッジされた通貨先物取引に関連する金利またはプレミアム／ディスカウントの差異は、取引の有効期間中の支払利息または受取利息として段階的に認識を行う。

オプション（金利、通貨および株式）および先物

各オプションまたは先物契約の基礎となる金融商品の想定元本は、ヘッジ契約およびトレーディング契約で区別を行い認識する。

ヘッジ取引については、損益はヘッジ対象の損益と対称的に純損益に認識される。

非ヘッジ活動については、オプションまたは先渡契約のポジションは、報告日に時価評価されている。時価の変動は損益計算書に直接認識される。ただし、店頭市場で取引されている金融商品に関しては、当該取引が決済された場合に限り損益が損益計算書に認識され、当該金融商品の存続期間にわたり生じる正味リスクに対して計上する可能性のある引当金には影響しない。

2.7 政府代行業務

2022年12月31日まで

2008年改正財政法第121条（2008年12月30日付第2008-1443号）によって改正された1997年改正財政法第41条（1997年12月29日付第97-1239号）、2014年改正財政法第5条（2014年12月29日付第2014-1655号）および2019年12月24日にフランス政府との間で交わされ、2022年12月31日に失効した契約に従い、ナティクスはフランス政府による一定の公的手続を代行管理していた。これは主として政府開発援助の枠組内で行われる外国政府への貸付および贈与、外国政府への非譲許的融資、フランスの「民間セクターの支援および研究のた

めの基金」への補助金、ならびにフランス政府が保証した輸出信用に係る金利の固定化から成っていた。これに関連する取引は、政府保証が付いているものも含め、財務諸表において区別して認識されている。政府およびその他の関連する債権者は、これらの公的手続に割り当てられたナティクスの資産および負債に対する特定の権利を有する。これらの業務に関連する当行の資産および負債は、貸借対照表においてこれらの業務に関連する各表示項目を示すことで識別されている。

2023年1月1日現在

2022年12月30日の2023年財政法第151条に従い、2022年12月31日に官報に掲載され、ナティクスがフランス政府の代理として行うこれらの業務は、2023年1月1日にBpifrance Assurance Exportへ移管された。

しかし、2022年12月31日より前にナティクスが自社名義でフランス政府の（輸出信用に係る金利固定化手続による）金利リスクをヘッジするためにフランス政府に代わって締結した先渡金融商品は移管されない。ナティクスは、2036年9月29日に最後の契約が終了するまで、これらの契約を管理する責任を負う。

2.8 従業員給付

従業員給付は、「人件費」として認識される。

次の4カテゴリーに分離される。

- ・ **「短期給付」**：帰属決定後12ヶ月間に支払われる給料、社会保障負担、年次休暇、従業員利益分配、奨励制度、追加負担および各種報酬が含まれ、対応する役務が提供された期間に費用計上される。
- ・ **「解雇給付」**：退職日前に従業員の雇用を終了する場合に従業員に付与される。当該給付には引当金が計上される。
- ・ **「退職後給付」**：年金、銀行業界に適用されるその他の補足的退職給付、退職時報奨および退職者に支払われるその他の契約上の給付等。ナティクスは、退職後給付を2種類に分類している。
 - ・ **確定拠出制度**：主に社会保障基礎年金制度および補足的制度であるAGIRCおよびARRCOで構成される。これにより、企業は特定の給付額を支払う義務を一切負わない。確定拠出制度に基づき支払う拠出金については、該当する期間において費用として計上される。
 - ・ **確定給付制度**：これに基づき、ナティクスは特定の給付額を支払う法的または推定的な義務を負うため、その評価額が計上されると共に資金の積立が行われる。

予測単位積増方式を用いた保険数理士による給付債務の査定に基づき、確定給付制度に対する引当金が設定される。この方法は、人口統計および財務上の仮定を活用したものである。制度資産の価値は、数理計算上の債務から控除される。この評価は独立保険数理士によって定期的の実施される。

数理計算上の仮定については年に1回見直しを行う。数理計算上の仮定の変動および実績による修正（数理計算上の仮定と実績の差異の影響）により、数理計算上の差異が生じる。

退職および類似のコミットメントの測定および認識の規則に関するANCの勧告第2013-02号（2013年11月7日付）（2012年6月に欧州連合によって採用されたIAS第19号（改訂）の部分適用を容認する勧告）に従い、ナティクスは、個別財務諸表でコリドー方式のアプローチを維持することを選択した。

この方式の下で、ナティクスは、正味の数理計算上の差異累積額のうち（i）確定給付債務の現在価値の10%と（ii）前会計期間末の制度資産の公正価値の10%のいずれか多い金額を下回る部分を認識しない。したがって、この「コリドー」を超える数理計算上の差異の一部は、該当する制度に加入している従業員の平均残存勤務期間にわたって認識される。

既存の制度が変更された場合、または新規制度が開始された場合、過去勤務費用は、給付の権利が確定するまでの期間にわたって損益として認識される。

ナティクスの確定給付制度コミットメントの全部または一部への資金調達を目的とし、ナティクスの関連当事者によって引き受けられた保険契約は、貸借対照表の資産の部の「その他の資産」に計上されている。

貸借対照表の引当金として認識された金額は、決算日における確定給付制度に基づく債務の現在価値から以下を考慮したものを表す。

- ・ 損益として未認識の過去勤務費用を減算。
- ・ 次の事項から生じた未認識の数理計算上の差異をコリドーの原則に従って加算または減算。
 - ・ 人口動態の変数に関連する実績による調整
 - ・ 数理計算上の仮定における変動
 - ・ 割引率の変更
 - ・ 制度資産および補填の権利に係る期待運用収益と実際の運用収益の差異
- ・ 決算日における制度資産の市場価値を減算。

確定給付制度につき認識された年間人件費は、以下により構成される。

- ・ 当期中に受益者について確定された権利
- ・ 債務に対する割引の戻入れに相当する財務費用
- ・ 制度資産の期待運用収益
- ・ 数理計算上の差異および過去勤務費用の償却
- ・ 制度の縮小および清算の影響
- ・ **「その他の長期給付」**：「従業員維持および業績報酬制度」の一部を構成する、長期勤続報酬、ならびに現金決済型および公正価値を表さない評価方式に連動する現金決済型の繰延報酬を含む（注記2.9参照）。その他の長期給付は、退職後確定給付に使用され

るものと同一の数理計算方法を使用して測定される。ただし、コリドー方式が適用されない数理計算上の差異および費用として直接認識される過去勤務費用は、この限りではない。

現金決済型変動報酬に関連する費用の見積金額は、従業員維持および業績報酬制度に従い、従業員の継続勤務を条件として、権利確定期間にわたって認識を行う。

- ・ 2023年の社会保障財源の適正化に関する法律第2023-270号（2023年4月14日公布）は、2023年9月1日から適用される。この法律の適用により、とりわけ退職年齢が62歳から64歳へ段階的に引き上げられ、拠出期間が43年に延長される。

この改革の影響は、過去勤務費用に認識される制度の修正として考慮される。

この改革は、2023年12月31日現在、ナティクスの給付債務の数理計算上の評価に重要な影響を及ぼさない。

- ・ ナティクスは、従業員が病気休暇中に有給休暇の権利を取得できるようにしたフランスの最高裁判所の判決（2023年9月13日）を考慮に入れている。この決定の影響については、2023年12月31日の財務諸表で引当金が計上されている。この引当金は多額なものではなく、将来の法整備に応じて今後数年間で調整される可能性がある。

2.9 従業員維持および業績報酬制度（ERPP）

ナティクスは特定の区分の従業員に対して制度を割り当てている。これらの制度は2つの方法で決済される。株式による決済あるいは株価または評価方式に連動する現金による決済である。

これらの制度は、すべて勤続要件および／または業績要件を満たすことが条件となる。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員維持および業績報酬制度（ERPP）

株価に連動する現金決済型制度により、人件費の認識を行う。この場合、報告日現在の株価の公正価値の変動ならびに業績および／または勤続要件を満たす可能性を考慮して測定を行う。勤続要件がある場合、計算された費用は定額法で権利確定期間にわたって認識する。勤続要件が存在しない場合、費用は直ちに債務として認識される。後者はその後、業績条件および基礎となる株式の価値の変動を考慮に入れて、各決算日に再測定する。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員繰延変動報酬制度の条件変更によって、当該制度が株式決済型従業員繰延変動報酬制度として再分類される場合、当該制度が発行済株式の割り当てを規定している場合は、ナティクス株価に連動する従前の制度について計上されていた債務の認識が中止されるとともに、新たな株式決済型従業員繰延変動報酬制度に対する引当金として負債の認識が行われる。新たな制度の下で認識する負債と、認識を中止する従前の債務との間の差額は、直接損益に計上される。当該制度が新株の割り当てを規定している場合、ナティクス株価に連動する従前の制度について計上された債務の認識の中止のみが損益に計上される。

ナティクス株式の公正価値を表さない評価方式に連動する現金決済型従業員維持および業績報酬制度（ERPP）

2021年7月21日のナティクス株式の上場廃止を受け、連動した現金で決済される従業員維持および業績報酬制度（それらの構成要素はまだ確定していない）は修正された。現在、決済はナティクス株式の簡易株式公開買付の株価（4ユーロ）とGroupe BPCEの純利益の変化（グループ持分）に基づく方式に連動している。これらの制度は株式の公正価値を表すものではないため、「その他の長期給付」に相当する。原則は、株価に連動する現金決済型制度と類似している。

株式決済型従業員維持および業績報酬制度（ERPP）

BPCEは2021年6月、無償株式の各受益者と流動性契約を締結した。これは、受益者が株式の入手可能日から60暦日以内に行使できる売却契約と、その後、売却の約束の行使期間終了日から60暦日間、BPCEがBPCEに有利な条件で行使できるBPCEが各受益者に対して付与した購入の約束から成る。この流動性契約はナティクスの個別財務諸表に影響を及ぼさない。

株式決済型制度は、CRC（会計規制委員会）規則第2008-15号に従って処理される。この規則は、株式交付の義務により相当する対価なく資源の流出が見込まれるか、または確実である場合の負債の認識について規定している。

- ・ この付与に伴い新株が発行される場合、ナティクスは資源の流出にさらされることはないため、費用は認識されない。
- ・ 発行済株式の割り当てによって配分が行われる場合は、その取引により、従業員に対する株式の引渡日に少なくとも相当する対価なく資源の流出が生じることになる。

2.10 リスクに対する引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、決算日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割り引かれる。引当金は、決算日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付をカバーするための引当金とセクター・リスクおよびカントリー・リスクに対する引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金、紛争、課徴金および罰金に対する引当金、ならびにその他のリスクに対する引当金に関係する。

ナティクスは過年度について会計監査を受けている。ナティクスが修正点に同意しない場合は根拠を提示し、その適用により見込まれるリスクに対して引当金が計上される。

2.11 外貨建て取引

オフバランスシートの外貨建ての債権、債務およびコミットメントは、為替ポジションの再評価を通じて、報告日現在の実勢為替レートでユーロに換算される。ユーロ建て外国為替ポジションの評価による金額とユーロ建て外国為替ポジション相当で報告された金額の差異は、損益計算書に計上される。

ただし、政府代行業務に関連する為替差額については、未収・未払勘定において認識を行う。

2.12 海外支店の統合

現地規則に準拠して作成された海外支店の財務諸表については、フランスで一般に認められている会計原則に準拠して修正再表示され、機能通貨がユーロでない場合はユーロへの換算を行い、内部取引を消去したうえでナティクスの財務諸表に統合される。

貸借対照表および損益計算書の項目は、報告期間の末日に換算される。

海外支店の資本配賦額の換算から生ずる差額は、未収・未払勘定に計上される。

2.13 銀行破綻処理メカニズムへの抛却

2015年10月27日付のフランスの省令によって預金保証・破綻処理基金の設立手続が変更になった。預金保証・破綻処理基金に基づく抛却は、株主証明書または共同出資証明書、ならびに、貸借対照表上で資産として認識される現金保証金および純損益に認識される抛却金（承認を自主的に撤回する場合には払い戻しされない抛却）の形で支払うことができる。

銀行や投資会社の再建や破綻処理の枠組み構築に関するEU指令第2014/59号（BRRD - 銀行再建・破綻処理指令）およびEU規則第806/2014号（単一破綻処理制度（SRM）規則）によって、2015年時点で破綻処理基金の創設が定められた。2016年に、当該基金は単一監督メカニズム（SSM）の参加国間での単一破綻処理基金（SRF）となった。このSRFは破綻処理のための資金調達メカニズムであり、破綻処理当局である単一破綻処理理事会が利用できる。単一破綻処理理事会は、破綻処理手続の実施に際して当該基金を利用することができる。

委任規則第2015/63号および破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前抛却に関するBRRD指令の補足となる実施規則第2015/81号に従って、単一破綻処理理事会は2023年度の単一破綻処理基金への抛却水準を設定した。ナティクスが支払った2023年度の抛却額は215百万ユーロであり、そのうち155百万ユーロが費用計上され、48.4百万ユーロが貸借対照表の資産の部に計上された現金預金によって保証される取消不能支払約束（IPU）の形で計上された（IPUの割合は、2022年度までは現金預金による保証額が抛却額の15%、2023年度は同22.5%に相当）。これらの預金にはユーロ短期金利－20bpの金利が付くことになる。貸借対照表に資産として計上された担保の累計額は、2023年12月31日現在で252百万ユーロであった。SRF財源を使用する条件、すなわち取消不能支払約束の支払請求は厳格な規制を受けている。SRF財源は、金融機関の破綻処理手続が発生した場合に、ペイルインに利用できる適切な資本性金融商品やその他のコミットメントの株主・保有者が負債総額の少なくとも8%を抛却した後にも請求することができる。さらに、SRFからの抛却金は、破綻処理手続の対象となる金融機関の負債総額の5%を超えてはならない。

2.14 非経常収益

非経常損益項目か否かの判断は、金額、現在の営業における非経常的な性質および対象となる事象が繰り返す可能性に基づき行われる。

2.15 法人所得税

追加抛却のため、当年度のフランスにおける税金費用の計算に使用された法人所得税率は25.83%であった。海外支店については、適用される現地法人所得税率が使用された。

注記3 後発事象

後発事象は発生しなかった。

注記4 インターバンク取引および類似取引

（単位：百万ユーロ）	2023年度	2022年度
現金、郵便小切手口座および中央銀行預け金	57,315	41,331
金融機関預け金*	127,770	106,178
要求払い	3,480	5,020
定期預金	124,290	101,158
インターバンク取引および類似取引	185,085	147,509
*うち、劣後貸出金	50	0
うち、リバース・レボ契約	38,279	27,452
うち、未収利息	559	244

2023年12月31日現在の不良債権は、2022年12月31日現在の30百万ユーロに対して24百万ユーロであった。2023年12月31日および2022年12月31日現在、ナティクスは金融機関に対する不良債権を有していなかった。

2023年12月31日および2022年12月31日現在、不良債権引当金は(24)百万ユーロであった。

2021年以降のインターバンク取引の変動額には、2021年6月30日から強制適用された安定調達比率（NSFR）の要件を満たすために、2023年12月31日現在で47十億ユーロ（2022年12月31日現在は47十億ユーロ）であるGroupe BPCEとの期限付貸出および借入の設定が含まれる。これらの金融市場取引は、ナティクスが最低比率である100%を遵守できるように、貸出取引と借入取引に別々のオプション行使期間を設けて締結されている。

注記5 顧客との取引

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
当座貸越	1,187	2,450
商業貸出金	1,420	769
その他顧客向け融資	133,029	122,866
現金および消費者信用	38,940	38,405
設備貸出金	4,625	5,535
輸出信用	2,139	2,449
住宅ローン	2	2
リバース・レポ契約	66,057	57,574
劣後貸出金	18	17
その他の貸出金	21,248	18,884
顧客との取引	135,636	126,085
うち、未収利息	653	401

2023年12月31日現在の永久劣後貸出金の額は17百万ユーロであった（2022年12月31日現在は17百万ユーロ）。

注記1に定義されている条件緩和債権のうち、減損控除前の正常債権は、2022年12月31日現在の1,276百万ユーロに対して2023年12月31日現在は838百万ユーロであった。減損控除後の額は、2022年12月31日現在の1,202百万ユーロに対して2023年12月31日現在は810百万ユーロであった。

注記1に定義されている条件緩和債権のうち、減損控除前の不良債権または回収不能債権は、2022年12月31日現在の1,016百万ユーロに対して2023年12月31日現在は1,008百万ユーロであった。減損控除後の額は、2022年12月31日現在の586百万ユーロに対して2023年12月31日現在は563百万ユーロであった。

不良債権は、2022年12月31日現在の2,504百万ユーロに対して2023年12月31日現在は2,265百万ユーロであった（うち回収不能債権額は、2022年12月31日現在の135百万ユーロに対して2023年12月31日現在は176百万ユーロであった）。

不良債権引当金は、2022年12月31日現在の(1,131)百万ユーロに対して2023年12月31日現在は(1,186)百万ユーロであった（うち回収不能債権に係る引当金は、2022年12月31日現在の(123)百万ユーロに対して2023年12月31日現在は(151)百万ユーロであった）。

2023年12月31日および2022年12月31日現在、Banque de Franceまたは欧州中央銀行による借換適格債権はなかった。

注記6 債券、株式およびその他の固定・変動利付有価証券

	2023年度				2022年度			
	トレーディング目的で保有する有価証券	売却目的で保有する有価証券	投資目的で保有する有価証券	合計	トレーディング目的で保有する有価証券	売却目的で保有する有価証券	投資目的で保有する有価証券	合計
(単位：百万ユーロ)								
政府証券および同等物^(b)								
総価額 ^(a)	8,802	3,184	1,290	13,276	7,978	3,152	1,025	12,155
プレミアム／ディスカウント	0	(144)	(4)	(148)	0	(74)	(4)	(78)
未収利息	2	24	3	29	2	14	2	18
減損	0	0	0	0	0	0	0	0
帳簿価額	8,804	3,064	1,289	13,157	7,980	3,092	1,023	12,095
債券およびその他の固定利付有価証券^{(b)(c)}								
総価額 ^(a)	4,865	5,679	418	10,962	2,762	5,456	265	8,483
プレミアム／ディスカウント	0	(60)	(1)	(61)	0	(42)	0	(42)
未収利息	0	46	1	47	0	22	1	23
減損	0	(52)	0	(52)	0	(40)	0	(40)
帳簿価額	4,865	5,613	418	10,896	2,762	5,396	266	8,424
株式およびその他の変動利付有価証券^{(b)(d)}								
総価額	38,104	762	0	38,866	33,325	861	0	34,186
未収利息	0	0	0	0	0	0	0	0
減損	0	(1)	0	(1)	0	(37)	0	(37)
帳簿価額	38,104	761	0	38,865	33,325	824	0	34,149

(a) 上記カテゴリーの有価証券については、「売却目的で保有する有価証券」および「投資目的で保有する有価証券」の欄に記載されている総価額は償還価額である。

(b) うち貸付有価証券は、2022年12月31日現在の42,487百万ユーロに対して2023年12月31日現在は42,056百万ユーロであった。

(c) うち債券およびその他の上場固定利付有価証券は、2022年12月31日現在の7,808百万ユーロに対して2023年12月31日現在は10,669百万ユーロであった。

(d) うち株式およびその他の上場変動利付有価証券は、2022年12月31日現在の32,610百万ユーロに対して2023年12月31日現在は37,656百万ユーロであった。

短期投資、トレーディング目的で保有する有価証券および投資有価証券に認識されている、活発な市場で取引されていない金融商品は2023年12月31日現在、14,592百万ユーロであった。

ナティクスは2020年12月31日、特に貸借対照表上での証券貸付の表示に関するANC規則第2014-07号を改訂する2020年12月22日付ANC規則第2020-10号を初度適用した。この変更により、借入有価証券の評価額（貸借対照表上ではトレーディング目的で保有する有価証券に分類）と貸し出した借入有価証券の評価額（これも貸借対照表上ではトレーディング目的で保有する有価証券に分類）を控除後の借入有価証券に相当する債務を「その他の負債」に表示している。

有価証券のカテゴリー間の振替

2023年度および2022年度においては有価証券のカテゴリー間の振替は行われなかった。

投資ポートフォリオにおける未実現キャピタル・ゲインおよびロス：

	2023年度	2022年度
(単位：百万ユーロ)		
政府債および政府債同等物		
未実現キャピタル・ゲイン	4	21
未実現キャピタル・ロス	(6)	0
債券およびその他の固定利付有価証券		
未実現キャピタル・ゲイン	4	26
未実現キャピタル・ロス	(132)	(54)
株式およびその他の変動利付有価証券		
未実現キャピタル・ゲイン	4	5
未実現キャピタル・ロス	0	(36)

注記7 子会社および関連会社に対する投資、投資、その他の長期投資ならびに自己株式

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
投資	98	96
残高	99	99
当座勘定貸付金	0	0
為替換算調整額	1	1
減損	(2)	(4)
貸付有価証券	0	0
その他の長期投資	65	65
残高	77	78
当座勘定貸付金	0	0
為替換算調整額	0	0
減損	(12)	(13)
貸付有価証券	0	0
未収利息	0	0
投資およびその他の長期保有する有価証券	163	161
子会社および関係会社に対する投資	10,683	11,260
残高 ^(a)	11,253	11,498
当座勘定貸付金	0	0
為替換算調整額	35	53
減損 ^(b)	(605)	(290)
貸付有価証券	0	0
未収利息	0	0
子会社および関係会社に対する投資	10,683	11,260
自己株式	0	10
トレーディング目的で保有する有価証券 ^(c)	0	10
売却目的で保有する有価証券	0	0
貸付有価証券	0	0
自己株式	0	10

(a) 子会社および関係会社に対する投資に係る2023年度の主な変動 ((245)百万ユーロ) :

- ・ Natixis Trustの減資 ((711)百万ユーロ)
- ・ 新規投資 : NCIBL (735百万ユーロ) 、 NSI (5百万ユーロ)
- ・ TUP : Natixis Innov ((150)百万ユーロ) 、 Contango ((90)百万ユーロ) 、 SCI Altair 1 & 2 ((2.4)百万ユーロ)
- ・ 以下の企業に係る為替換算調整額の変動(30)百万ユーロ :
 - ・ Natixis Japan Securities : (13)百万ユーロ
 - ・ Natixis North America : (7.9)百万ユーロ
 - ・ Natixis Moscow : (3.3)百万ユーロ
 - ・ Natixis Asia Limited : (2.9)百万ユーロ
 - ・ DF EFG3 Limited : (2.7)百万ユーロ

(b) 2023年12月31日現在、既存の減損には以下の項目が含まれる。

- ・ Natixis Investment Managers : (342)百万ユーロの減損
- ・ Natixis Wealth Management : (138)百万ユーロの減損
- ・ Natixis Bank JSC : (12)百万ユーロの減損

(c) 自己株式については、PFP2020制度に基づき、2023年3月1日および4月13日に流動性契約の2,362,187株と従業員への割り当てポートフォリオの52,326株が従業員への無償割当てのために譲渡された。

注記8 2023年度のフランス企業に対する持分投資後の連結閾値の超過に関する情報

2023年度はフランスに本社を置く企業の株式取得は行われなかった。

[次へ](#)

注記9 子会社および投資に関する開示

フランス商法第L.233-15条および第R.123-197条。

上場／ 非上場	株式資本 (単位： 千)	株式資本を除く 株主持分 ^(A) (単位：千)	2023年 12月31日現在 株式資本比 率 (単位：千 位：%)	保有持分の帳 簿価額 (単位：千 ユーロ)	付与済だ が	保証金、 裏書その 他の	前年度のNBI または純収 益 ^(a) (単位： 千ユーロ)	前年度損益 ^(a) (単位： 千ユーロ)	2023年 度の 配当金 受取額 (単位： 千ユー ロ)
					未返済の 貸出金お よび債権 (単位： 千ユー ロ)	保証金額 (単位： 千ユー ロ)			
企業またはグループ					総額	純額			
A - 総価額が報告企業の株式 資本のうち1%を超える投資 の内訳									
子会社および投資（10%を超える持分）									
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS									
75013 バリ									
ビエール・マンデスーフラン ス通り43	非上場	241,783 EUR	5,432,460 EUR	100.00%			297,810	248,717	
NATIXIS Marco									
75013 バリ		700,119	(82,996)						
アウスターリッツ通り47	非上場	EUR	EUR	100.00%			1,362	1,348	
		683,543							
NATIXIS CIB Luxembourg	非上場	USD	29,619 EUR	100.00%			47,581	22,440	
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT									
75002 バリ		166,118	166,356						
モンマルトル通り115	非上場	EUR	EUR	100.00%			87,700	16,985	
NATIXIS NORTH AMERICA LLC									
NY 10020 ニューヨーク									
アベニュー・オブ・ザ・アメ リカズ1251	非上場	2,526,579 USD	(586,543) USD	100.00%			(4,879)	(7,713)	
NATIXIS JAPAN SECURITIES									
CO., Ltd.									
100-6226 東京都千代田区丸の 内1-11-1	非上場	18,000,000 JPY	5,884,816 JPY	100.00%			10,585,188	4,303,653	
NATIXIS ALGERIE									
16311 アルジェ									
バブ・エズアール市34/35区 メルキュール・ビジネス地区 エル・クサールビル	非上場	20,000,000 DZD	3,615,797 DZD	100.00%			10,487,365	3,150,012	
NATIXIS Pfandbriefbank AG									
D-60322 フランクフルト・ア ム・マイン									
イム・トルツ・フランクフル ト55	非上場	120,000 EUR	16,399 EUR	100.00%			26,393	2,843	
DF EFG3 LIMITED									
KY1-1104 グランド・ケイマン									
ウグランドハウス 私書箱309									
メープル・コーポレート・ サービスズ・リミテッド	非上場	105,720 USD	(2,100)USD	100.00%			(8,873)	(8,891)	

企業またはグループ	上場／ 非上場	株式資本 (単位： 千)	株式資本を 除く 株主持分 ^(A) (単位： 千)	2023年	保有持分の帳簿価 額 (単位：千ユー ロ)	付与済だ が	保証金、 裏書その 他の 保証金額 (単位： 千ユー ロ)	前年度の NBI または純収 益 ^(a) (単位： 千ユーロ)	前年度損 益 ^(a) (単位： 千ユー ロ)	2023年度 の 配当金受 取額 (単位： 千ユー ロ)
				12月31日 現在 株式資本 比率 (単位： %)		未返済の 貸出金お よび債権 (単位： 千ユー ロ)				
企業またはグループ										
NATIXIS ASIA LIMITED										
ウエスト・カオルーン										
オースティン・ロード・ウエ										
スト1										
環球貿易広場72階	非上場	574,912	154,938	100.00%				38,837	12,611	
B - その他の子会社および投										
資の開示総額*										
21 - フランス国内企業（総										
計）										
					230,741	223,167				25,644
22 - 国外企業（総計）										
					209,759	144,929				26,387

* うちA項に該当しない子会社および投資。

(A) 当期純利益／（損失）を除く。

(a) 2022事業年度。

[次へ](#)

注記10 自己株式－資産

(単位：ユーロ)	購入株式数	購入価格	平均 購入価格	売却または 消却株式数	出口価格	平均 出口価格	最終株式数	保有資本 比率
2023年1月1日現在	345,526,070	1,556,704,104	4.51	343,064,489	1,447,417,431	4.22	2,461,581	0.07%
年度中の変動	-	-		2,414,513	-	0.00		
2023年12月31日現在	345,526,070	1,556,704,104	4.51	345,479,002	1,447,417,431	4.19	47,068	0.00%

PF2020制度に基づき、2023年度に2,414,513株の自己株式が従業員に割り当てられた。

注記11 固定資産

(単位：百万ユーロ)	2023年度			2022年度		
	総額	減価償却および償却	純額	総額	減価償却および償却	純額
営業固定資産	2,060	(1,777)	283	2,156	(1,894)	262
無形資産	1,575	(1,338)	237	1,512	(1,321)	191
有形固定資産	485	(439)	46	644	(573)	71
営業外固定資産	0	0	0	1	0	1
無形資産	0	0	0	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	1	0	1
無形資産	1,575	(1,338)	237	1,512	(1,321)	191
有形固定資産	485	(439)	46	645	(573)	72

	2023年1月 1日現在	取得	譲渡	その他	2023年12月31 日現在
総価額					
営業無形資産	1,512	64	(1)	0	1,575
のれん	864	0	0	0	864
ソフトウェア	476	3	0	50	529
その他の無形資産	172	60	0	(50)	182
営業有形固定資産	644	13	(170)	(3)	485
土地および建物	211	10	(154)	0	66
その他の有形固定資産	434	2	(15)	(2)	419
営業外有形固定資産	1	0	0	(1)	0
土地および建物	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	(1)	0
合計	2,156	77	(171)	(3)	2,060

	2023年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	その他	2023年12月31 日現在
減価償却および償却					
営業無形資産	(1,321)	(17)	0	0	(1,338)
のれん	(862)	0	0	0	(862)
ソフトウェア	(459)	(17)	0	0	(476)
その他の無形資産	0	0	0	0	0
営業有形固定資産	(573)	(18)	150	1	(439)
土地および建物	(174)	(7)	136	3	(42)
その他の有形固定資産	(399)	(10)	14	(2)	(397)
営業外有形固定資産	0	0	0	0	0
土地および建物	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0
合計	(1,894)	(35)	150	1	(1,777)

注記12 未収勘定および雑資産

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
オプション	4,167	7,313
決済勘定	93	6
その他の未収金	17,533	20,586
在庫勘定およびその他の類似勘定	609	521
その他の資産	22,402	28,426
回収勘定	0	0
調整勘定	11,825	7,013
金融商品に係る利得	163	204
繰延費用および前払費用	247	310
未収収益	525	518
その他の未収勘定	1,086	1,273
未収勘定	13,846	9,318

注記13 インターバンク取引および類似取引

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
中央銀行預り金、郵便小切手口座		
金融機関に対する債務*	171,730	138,777
要求払い	13,591	13,452
定期預金	158,139	125,325
インターバンク取引および類似取引	171,730	138,777
*うち、レポ契約	40,839	27,219
*うち、未払利息	801	337

2021年以降のインターバンク取引の変動額には、2021年6月30日から強制適用された安定調達比率（NSFR）の要件を満たすために、2023年12月31日現在で47十億ユーロ（2022年12月31日現在は47十億ユーロ）であるGroupe BPCEとの期限付貸出および借入の設定が含まれる。これらの金融市場取引は、ナティクスが最低比率である100%を遵守できるように、貸出取引と借入取引に別々のオプション行使期間を設けて締結されている。

注記14 顧客との取引

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
特殊貯蓄預金	1	2
要求払い	0	0
定期預金	1	2
その他の債務*	117,597	97,770
要求払い	32,067	29,932
定期預金	85,530	67,838
顧客との取引	117,598	97,772
*うち、レポ契約	73,754	59,128
*うち、未払利息	362	143

注記15 債務証券

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
インターバンク市場証券および市場性のある負債性金融商品	41,325	39,926
債券	26,523	24,628
債務証券	67,848	64,554
うち、償却不能な株式プレミアム	210	273

注記16 未払勘定および雑負債

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
雑債務	18,039	17,957
有価証券取引	22,495	22,092
うち、トレーディング目的有価証券、有価証券に係るその他の負債	22,491	22,084
うち、未払利息	4	8
売建てオプション	3,452	6,484
有価証券取引決済勘定	105	6
その他の負債	44,091	46,539
凍結勘定	2	6
調整勘定および仮勘定	1,199	1,565
金融商品に係る損失	284	472
繰延収益および前払費用	53	46
未払費用	1,202	1,174
その他の未払勘定	2,059	1,454
未払勘定	4,799	4,717

注記17 引当金および減損

(単位：百万ユーロ)	2023年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	為替換算 調整額	その他	2023年12月 31日現在
資産から控除される減損引当金	(1,494)	(1,076)	589	54	63	(1,864)
銀行	(23)	0	0	(1)	0	(24)
顧客	(1,132)	(608)	560	15	(21)	(1,186)
投資	(4)	(1)	3	0	0	(2)
その他の長期投資	(13)	0	1	0	0	(12)
子会社および関連会社に対する 投資 ^(a)	(290)	(442)	19	24	84	(605)
その他の有価証券および未収金	(32)	(25)	6	16	0	(35)
負債性引当金	2,339	538	(582)	(17)	0	2,278
従業員給付	311	82	(76)	(1)	0	316
オフバランス・コミットメント	20	53	(44)	0	0	29
カントリー・リスク	311	52	(210)	(3)	0	150
個別の信用リスク	1	1	(1)	0	0	1
訴訟引当金	450	4	(114)	(11)	(1)	328
セクター・リスク	221	133	(27)	(4)	0	323
先渡金融商品に係るリスク	17	(3)	(2)	0	0	12
その他	1,008	216	(108)	2	1	1,119

(a) その他：ContangoのTUP。

(単位：百万ユーロ)	2022年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	為替換算 調整額	その他	2022年12月 31日現在
資産から控除される減損引当金	(1,909)	(493)	962	(54)	0	(1,494)
銀行	(24)	0	1	0	0	(23)
顧客	(1,375)	(463)	759	(53)	0	(1,132)
投資	(3)	(6)	4	0	1	(4)
その他の長期投資	(12)	(1)	1	0	(1)	(13)
子会社および関連会社に対する投資	(473)	(7)	190	0	0	(290)
その他の有価証券および未収金	(22)	(16)	7	(1)	0	(32)
負債性引当金	2,076	827	(600)	38	(2)	2,339
従業員給付	370	85	(141)	2	(5)	311
オフバランス・コミットメント	38	62	(80)	0	0	20
カントリー・リスク	283	166	(139)	1	0	311
個別の信用リスク	0	1	0	0	0	1
訴訟引当金	425	7	(10)	28	0	450
セクター・リスク	244	47	(76)	6	0	221
先渡金融商品に係るリスク	28	(8)	(3)	0	0	17
その他	688	467	(151)	1	3	1,008

注記18 従業員数および社会的責任（従業員維持および業績報酬制度を除く）**従業員数の変動**

	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
テクニカル・スタッフ	3,243	2,952
マネージャー	3,984	3,841
従業員数	7,227	6,793

退職後給付およびその他の長期給付**主な数値計算上の仮定**

債務の種類別	2023年度				2022年度			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付	
	補足的年金 給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他の 給付	補足的年金 給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他の 給付
割引率	3.17%	3.10%	2.98%	3.03%	3.72%	3.71%	3.64%	3.66%
制度資産期待 運用収益	3.17%	2.89%	0	0	3.72%	2.83%	0	0

昇給率は、従業員数を一定とし、3年間の平均を用いて等級別に計算されている。平均値（インフレを含む）は、2022年12月31日現在の2.96%に対して2023年12月31日現在は2.69%であった。

全制度に関する従業員の平均残余勤務年数は、2022年12月31日現在の11.0年に対して10.3年であった。

従業員給付、制度資産および分離資産債務

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
給付債務総額	473	453
制度資産の公正価値	(217)	(212)
分離資産の公正価値	(30)	(28)
正味債務額	226	213

制度種類別正味債務額の内訳

	2023年度					2022年度				
	その他の				合計	その他の				合計
	退職後確定給付制度		長期従業員給付			退職後確定給付制度		長期従業員給付		
	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付		補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	
(単位：百万ユーロ)										
1月1日現在の給付債務										
認識正味債務額	30	8	23	200	261	33	26	33	180	272
未認識の数理計算上の差異	(7)	(40)	(1)	(3)	(51)	(21)	(12)	(2)	1	(34)
未認識の過去勤務費用	0	1	2	0	3	0	2	3	0	5
1月1日現在の正味債務額合計										
	23	(31)	24	197	213	12	16	34	181	243
期中支払給付金	(2)	1	(1)	(57)	(59)	(2)	3	(1)	(39)	(39)
期中権利給付金	0	4	2	71	77	1	6	3	76	86
利息費用	3	3	1	0	7	1	1	0	0	2
制度資産期待運用収益総額	(1)	(3)	0	0	(4)	(6)	(3)	0	0	(9)
管理報酬の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期中の基金への支払額	(5)	0	0	0	(5)	0	0	0	0	0
支払報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期中に認識された制度の修正	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期中に計上された数理計算上の差異	3	(3)	1	0	1	0	(1)	(7)	0	(8)
その他の項目	(5)	(2)	(3)	(1)	(11)	3	(24)	(6)	(17)	(44)
損益に計上された債務の変動										
	(7)	0	0	13	6	(3)	(18)	(11)	20	(12)
その他の項目（連結範囲の変更など）										
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認識されたその他の変動										
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給付債務に係る数理計算上の差異										
	21	(1)	1	1	22	(29)	(34)	(6)	(3)	(72)
制度資産の運用収益に係る数理計算上の差異										
	(13)	0	0	0	(13)	44	0	0	0	44
その他の数理計算上の差異										
	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4
未認識の数理計算上の差異の変動										
	8	(1)	1	1	9	15	(30)	(6)	(3)	(24)
期中に認識された制度の修正										
	0	0	0	0	0	(1)	0	0	0	(1)
その他の項目										
	0	0	0	0	0	0	(1)	0	0	(1)
未認識のその他の変動										
	0	0	0	0	0	(1)	(1)	0	0	(2)
12月31日現在の給付債務										
認識正味債務額	23	8	23	213	267	30	8	23	200	261
未認識の数理計算上の差異	(2)	(39)	(1)	(2)	(44)	(7)	(40)	(1)	(3)	(51)
未認識の過去勤務費用	0	1	2	0	3	0	1	2	0	3
12月31日現在の正味債務額合計										
	21	(30)	24	211	226	23	(31)	24	197	213

注記19 劣後債務

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
期限付劣後債務	2,956	2,956
劣後債	106	106
劣後借入金	2,850	2,850
永久劣後債務	2,245	2,306
配当参加権付借入金	0	0
劣後債	940	972
劣後借入金	1,305	1,334
未払利息	30	24
	5,231	5,286

劣後債務合計金額の10%を占める債務：

発行日	満期日	通貨	発行額	利払い の頻度	最初の 償還日前の 利率と期間	最初の 償還日 後の 利率	2023年度	2022年度	資本に 転換 できる 負債	劣後条件 (直前の 上位者)
2016年 2月25日	2028年 2月25日	EUR	300,000,000	毎四 半期	E3M + 292 bps	E3M + 292 bps	0.00	300,000,000.00	転換 不能	SNP
2018年 12月6日	2030年 12月6日	EUR	300,000,000	毎四 半期	E3M + 223 bps	E3M + 223 bps	300,000,000.00	300,000,000.00	転換 不能	SNP
2020年 10月20日	2035年 10月20日	EUR	350,000,000	毎年	0.01388	0.01388	350,000,000.00	350,000,000.00	転換 不能	SNP
2021年 6月14日	2031年 6月14日	EUR	900,000,000	毎四 半期	€STR + 133 bps	€STR + 133 bps	900,000,000.00	900,000,000.00	転換 不能	SNP
2021年 12月13日	2033年 3月14日	EUR	900,000,000	毎四 半期	€STR + 156 bps	€STR + 156 bps	900,000,000.00	900,000,000.00	転換 不能	SNP
2023年 2月22日	2034年 2月22日	EUR	300,000,000	毎四 半期	€STR + 247 bps	€STR + 247 bps	300,000,000.00	0.00	転換 不能	SNP

注記20 規制引当金

(単位：百万ユーロ)	減価償却可能固定資産 再評価準備金	投資引当金	加速減価償却	公的資金の割当	合計
2022年1月1日現在	0	0	0	45	45
繰入れ	0	0	0	0	0
戻入れ	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	(45)	(45)
2022年度の動き	0	0	0	(45)	(45)
2022年12月31日現在の残高	0	0	0	0	0
2023年1月1日現在	0	0	0	0	0
繰入れ	0	0	0	0	0
戻入れ	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
2023年度の動き	0	0	0	0	0
2023年12月31日現在の残高	0	0	0	0	0

注記21 株式資本、発行プレミアム、準備金および利益剰余金

(単位：百万ユーロ)	株式資本	発行プレ ミアム	法定 準備金	別途 積立金	長期キャピ タル・ゲイン 規制準備金	その他の 準備金	利益剰余金	合計
2022年1月1日現在	5,053	7,426	533	1,197	0	2	3,204	17,415
2021年度利益の処分							555	555
配当金の支払							(921)	(921)
無償株式の割当	4			(4)				0
保険および決済の事業部門の移管に伴う 資本の増加	837							837
保険および決済の事業部門の移管に伴う 発行プレミアムの増加		864						864
保険および決済の事業部門の移管		(1,782)						(1,782)
準備金の組み入れ				2		(2)		0
2022年度の動き	841	(918)	0	(2)	0	(2)	(366)	(447)
2022年12月31日現在の残高	5,894	6,508	533	1,195	0	0	2,838	16,968
2023年1月1日現在	5,894	6,508	533	1,195	0	0	2,838	16,968
2022年度利益の処分							748	748
配当金の支払							(442)	(442)
2023年度の動き	0	0	0	0	0	0	306	306
2023年12月31日現在の残高	5,894	6,508	533	1,195	0	0	3,144	17,274

2023年12月31日現在、株式資本は3,684,053,471株で構成され、各株式の額面価額は1.60ユーロであった。議決権がない自己保有株式を除き、株式が保有者に付与している権利はすべて同じである。

注記22 関係企業との取引

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
資産		
銀行預け金	96,658	83,835
顧客貸出金	39,781	36,310
債券およびその他の固定利付有価証券	3,486	2,709
株式およびその他の変動利付有価証券	3,880	3,379
負債		
銀行預り金	102,044	92,283
顧客預り金	24,210	18,783
債務証券	358	375
劣後債務	3,782	3,807
オフバランスシート		
供与された貸出コミットメント：		
・ 銀行	9,731	131
・ 顧客	11,212	13,026
代理として提供された保証		
・ 銀行	1,891	1,661
・ 顧客	9,550	7,245

関連当事者間の取引に係る規則第2014-07号第1124-61条に基づき、関連当事者間の取引が報告範囲（100%子会社）外で実施されているか、または通常の市場条件で実施されたため、ナティクスには開示すべき追加情報はない。

注記23 公的手続の管理に関連した資産、負債およびコミットメントに係る計算書

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
顧客との取引	0	904
その他の資産勘定	0	0
資産合計	0	904
インターバンク取引および類似取引	0	46
顧客との取引	0	994
その他の負債	0	38
公的資金の割当	0	0
負債合計	0	1,078

注記24 受取利息および類似収益

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
受取利息および類似収益	21,434	7,952
インターバンク取引	13,540	3,431
顧客との取引	5,895	2,969
債券およびその他の固定利付有価証券	250	156
その他の受取利息および類似収益	1,749	1,396
支払利息および類似費用	(22,389)	(7,473)
インターバンク取引	(11,469)	(3,097)
顧客との取引	(5,720)	(1,833)
債券およびその他の固定利付有価証券	(2,891)	(1,275)
その他の支払利息および類似費用	(2,309)	(1,268)
合計	(955)	479

うち劣後債に係る支払利息は、2022年12月31日現在の(198)百万ユーロに対して2023年12月31日現在は(341)百万ユーロであった。

資産に係るマイナス金利は「支払利息および類似費用」に表示し、負債に係るマイナス金利は「受取利息および類似収益」に表示している。2023年12月31日現在、金融資産および金融負債に係るマイナス金利はそれぞれ(635)百万ユーロおよび189百万ユーロであった。

注記25 変動利付有価証券による収益

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
子会社および関係会社に対する投資	413	600
関連会社に対する投資およびその他の長期投資	0	0
株式およびその他の変動利付有価証券	21	24
合計	434	624

注記26 手数料

(単位：百万ユーロ)	2023年度		2022年度	
	収益	費用	収益	費用
顧客との取引	455	(3)	448	(4)
有価証券取引	1	(167)	2	(134)
先渡金融商品	16	(48)	18	(50)
貸出および保証コミットメント	112	(119)	123	(108)
その他のオフバランス・コミットメント	80	(67)	96	(102)
外国為替取引	0	(14)	0	(15)
その他の金融サービス	12	(11)	14	(11)
支払サービス	46	(40)	38	(40)
付帯収益	0	0	3	0
その他	17	0	15	0
合計	739	(469)	757	(464)

注記27 トレーディング勘定

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
トレーディング目的で保有する有価証券に係る純利得／（損失）	5,361	(2,807)
外国為替取引に係る純利得／（損失）	671	63
先渡金融商品に係る純利得／（損失）	(2,183)	5,227
合計	3,849	2,483

注記28 投資および類似のポートフォリオ取引に係る利得または損失

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
売却目的で保有する有価証券		
処分に係る利得	9	84
処分に係る損失	(97)	(101)
減損損失－市場性のある有価証券および類似金融商品に係る損益	(2)	(41)
減損損失の戻入れ－市場性のある有価証券および類似金融商品に係る損益	29	2
合計	(61)	(56)

注記29 その他銀行業務営業収益および費用

(単位：百万ユーロ)	2023年度		2022年度	
	収益	費用	収益	費用
利益分配契約による費用	0	(1)	0	(1)
銀行業務営業費用の振替	0	(198)	0	(1,046)
NBIに割り当てられた税金および賦課金	0	0	0	0
その他銀行業務営業収益	61	0	860	0
付帯収益	12	0	67	0
共同銀行事業からの収益の当行帰属分	5	0	5	0
銀行業務営業費用の振替	9	0	2	0
その他雑収益およびその他銀行業務営業収益	0	0	1	0
リスクおよび費用に対する引当金の繰入れおよび戻入れ、その他銀行業務営業費用	(12)	0	(5)	0
合計	75	(199)	930	(1,047)

注記30 営業費用

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
人件費	(1,376)	(1,297)
賃金および給料	(960)	(865)
社会保障費 ^(a)	(325)	(358)
インセンティブおよび利益分配制度	(54)	(61)
所得税	(53)	(48)
再請求費用	22	21
リスクおよび費用に対する引当金	(6)	14
その他の管理費用	(1,124)	(1,175)
税金および賦課金 ^(b)	(214)	(269)
外部委託費	(1,213)	(1,320)
再請求費用	303	414
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	(35)	(47)
繰入れ	(35)	(47)
合計	(2,535)	(2,518)

(a) うち年金費用は、2022年12月31日現在の125百万ユーロに対して2023年12月31日現在は71百万ユーロであった。

(b) 単一破綻処理基金（SRF）への拠出を含む。同基金への拠出は2022年12月31日現在の222百万ユーロに対し、2023年12月31日現在は155百万ユーロであった。

注記31 リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
資産に係るリスク費用	(302)	(167)
不良債権：	(315)	(161)
減損損失	(475)	(370)
減損損失戻入れ	404	542
補填損失	(244)	(333)
非補填損失	(10)	(12)
償却済貸倒債権の回収	10	12
有価証券：	13	(6)
減損損失	(19)	(6)
減損損失戻入れ	17	0
補填損失	0	0
償却済貸倒債権の回収	15	0
負債に係るリスク費用	152	24
カントリー・リスクおよびセクター・リスク：	52	1
引当金繰入れ	(185)	(213)
引当金戻入れ	237	214
リスクおよび費用：	100	23
引当金繰入れ	(58)	(68)
引当金戻入れ	158	91
その他のリスク費用要素：	(15)	0
条件緩和債権に係るディスカウント	(15)	0
合計	(165)	(143)

注記32 固定資産に係る利得／（損失）

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
長期投資		
投資およびその他の長期保有する有価証券	(336)	65
利得	85	38
損失	(2)	(155)
減損損失	(442)	(14)
減損損失戻入れ	23	194
リスクおよび費用に対する引当金繰入	0	0
リスクおよび費用に対する引当金戻入	0	2
有形固定資産および無形資産	(17)	1
合計	(353)	66

注記33 法人所得税

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
標準税率による税金	(88)	(44)
軽減税率による税金	0	0
税額控除	4	4
連結納税およびその他の項目の影響	(110)	(321)
合計	(194)	(361)

税額計算

2022年1月1日以降、ナティクスはBPCE S.A.の連結納税範囲に含まれている。これに関連して、BPCEとの連結納税契約が締結され、ナティクスとそのフランス子会社で構成されるサブグループの創設が規定された。当該フランス子会社もBPCEの連結納税グループに含まれている。

BPCEの連結納税グループへの組み入れには、「拡張ベース」メカニズムの導入も伴っていた。これには以前の連結納税グループの企業が含まれており、利益を旧ナティクス連結納税グループの過去の赤字の一部と相殺することができる。したがって、その節税分はナティクスに還元される。

注記34 地域別情報

(単位：百万ユーロ)	2023年度						2022年度					
	フランス	その他の 欧州	南北 アメリカ 大陸	アジア	その他	合計	フランス	その他の 欧州	南北 アメリカ 大陸	アジア	その他	合計
受取・支払利息 および類似収 益・費用	(1,532)	462	(337)	444	9	(954)	(351)	255	277	293	5	479
変動利付有価証 券による収益	434	0	0	0	0	435	624	0	0	0	0	624
受取・支払報酬 および手数料	2	67	151	50	0	270	29	69	142	53	0	293
投資およびト レーディング・ ポートフォリオ 取引による純利 益	3,581	226	7	(41)	14	3,787	2,405	213	10	(185)	(16)	2,427
その他銀行業務 営業収益および 費用	(90)	(11)	(17)	(5)	0	(123)	(68)	2	(47)	(5)	0	(118)
銀行業務純利益 合計	2,395	744	(196)	448	23	3,415	2,639	539	382	156	(11)	3,705

注記35 オフバランスシート項目－先渡金融商品

(単位：百万ユーロ)	2023年度名目	2022年度名目
組織的市場取引	223,611	260,815
先渡取引	223,602	260,806
オプション	9	9
店頭取引	12,278,118	9,392,868
先渡取引	11,680,132	8,817,410
オプション	597,986	575,458
金利商品	12,501,729	9,653,683
組織的市場取引	129	5
先渡取引	129	5
オプション	0	0
店頭取引	362,746	339,211
先渡取引	86,318	65,147
オプション	276,428	274,064
外国為替商品	362,875	339,216
組織的市場取引	127,824	128,885
先渡取引	81,014	75,989
オプション	46,810	52,896
店頭取引	240,169	203,330
先渡取引	117,955	109,015
オプション	122,214	94,315
その他の金融商品	367,993	332,215
うち、ヘッジ		
・ 金利商品に係るもの	30,169	28,129
・ 外国為替商品に係るもの	0	3
・ その他の金融商品に係るもの	1,813	3,850
うち、マクロ・ヘッジ	624,975	242,510
うち、分離している未決済残高	0	5

取引相手方リスク・エクスポージャー

	取引相手方リスク・エクスポージャー (a)
政府および中央銀行	12,605
金融機関	29,547
その他	14,597
合計	56,749

(a) 現行のバーゼル3基準に基づいて計算したエクスポージャー。

リスク管理に関する情報は、第[3]章の第3.5節「信用リスクと取引相手方リスク」（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

先渡金融商品の公正価値

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
金利商品		
プラスの公正価値	31,822	35,652
マイナスの公正価値	27,047	35,249
外国為替商品		
プラスの公正価値	23,312	28,439
マイナスの公正価値	20,723	28,047
その他の金融商品		
プラスの公正価値	5,515	5,561
マイナスの公正価値	5,024	5,284

注記36 オフバランスシート項目ーコミットメント

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
貸出コミットメント	115,228	96,805
銀行	39,193	22,970
顧客	76,035	73,835
保証コミットメント	44,224	41,658
銀行	6,904	6,991
顧客	37,320	34,667
有価証券に関するコミットメント	7,082	6,767
その他のコミットメント	11,493	13,474
供与コミットメント合計	178,027	158,704
貸出コミットメント	45,637	28,345
銀行	37,920	20,659
顧客	7,717	7,686
保証コミットメント	24,135	33,628
銀行	24,135	33,628
有価証券に関するコミットメント	7,317	6,706
その他のコミットメント	12,747	12,268
受取コミットメント合計	89,836	80,947

注記37 外国為替取引、通貨の貸出および借入

(単位：百万ユーロ)	2023年度	2022年度
スポット取引		
購入したが未受領の通貨	37,353	30,728
売却したが未引渡の通貨	37,237	30,809
外国通貨貸借		
貸与したが未引渡の通貨	0	0
借用したが未受領の通貨	0	0
為替先渡		
ユーロ受領予定／通貨引渡予定	594,568	598,017
通貨受領予定／ユーロ引渡予定	630,226	620,129
通貨受領予定／通貨引渡予定	348,154	301,842
通貨引渡予定／通貨受領予定	359,154	301,489
プレミアム／ディスカウント受領予定	6,522	4,518
プレミアム／ディスカウント支払予定	6,175	4,152

注記38 期限別業務およびリソース

(単位：百万ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月～1年	1～5年	5年超	無期限	合計
金融機関預け金	46,475	58,975	10,310	12,010	0	127,770
顧客との取引	75,579	16,115	35,506	8,419	17	135,636
債券およびその他の固定利付有価証券	3,794	929	4,768	1,404	0	10,896
業務	125,848	76,019	50,584	21,833	17	274,301
金融機関に対する債務	80,412	24,013	63,825	3,480	0	171,730
顧客との取引	100,110	9,283	1,924	6,281	0	117,598
債務証券	10,158	19,376	19,016	19,298	0	67,848
リソース	190,680	52,672	84,765	29,059	0	357,176

注記39 フランス一般税法第238-0A条の定義の範囲内の非協力的な国または地域における組織および事業

2023年12月31日現在、ナティクスは、直接的にも間接的にも、フランス一般税法第238-0A条の定義の範囲内で非協力的な国または地域における事業を有していなかった。

注記40 過去5事業年度分の会社の財務成績（営利企業に関する法令第133条、135条および148条）

カテゴリー	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
期末現在の財政状態					
株式資本	5,044,925,571.20	5,049,522,403.20	5,052,733,329.60	5,894,485,553.60	5,894,485,553.60
発行済株式数	3,153,078,482	3,155,951,502	3,157,958,331	3,684,053,471	3,684,053,471
株式で償還可能な債券の数	0	0	0	0	0
株式に転換可能な債券の数	0	0	0	0	0
有効な経営に係る全体的成績					
税引後収益	23,040,275,032.80	26,296,468,149.97	32,895,241,124.13	34,931,041,349.70	44,184,002,629.65
税金、減価償却、償却および引当金控除前利益	2,205,278,559.53	369,564,682.90	526,221,628.27	700,317,846.18	700,640,799.07
法人所得税	120,723,077.77	211,515,956.27	(84,376,911.41)	(361,817,090.75)	(194,200,704.22)
税金、減価償却、償却および引当金控除後利益	2,242,111,898.15	142,691,880.31	555,173,956.59	747,524,492.42	166,671,132.28
配当金分配額 ^(a)	0.00	189,357,090.12	920,397,972.50	442,080,768.36	589,448,555.36
1株当たりの経営成績					
税金後、減価償却、償却および引当金控除前利益	0.74	0.18	0.14	0.09	0.14
税金、減価償却、償却および引当金控除後利益	0.71	0.05	0.18	0.20	0.05
1株当たり配当金	0.00	0.06	0.25	0.12	0.16
従業員					
従業員数	7,255	7,504	7,442	6,794	7,227
人件費総額	916,358,847.83	801,847,788.90	876,012,387.95	865,082,165.03	960,228,414.24
社会保障費およびその他の従業員給付	523,163,629.26	317,843,440.76	433,842,274.88	419,385,538.01	378,950,775.27

(a) うち、2023年度分は株主総会による承認を必要とする。

[次へ](#)

5.1 Comptes consolidés et annexes

5.1.1 États de synthèse

Compte de résultat consolidé

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2023	31/12/2022
Intérêts et produits assimilés	6.1	11 579	4 398
Intérêts et charges assimilés	6.1	(10 205)	(3 090)
Commissions (produits)	6.2	4 696	4 916
Commissions (charges)	6.2	(1 011)	(1 041)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	6.3	2 363	1 987
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	6.4	54	49
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	6.5	(14)	(52)
Produit net des activités d'assurance		0	0
Produits des autres activités	6.6	61	93
Charges des autres activités	6.6	(124)	(95)
Produit Net Bancaire		7 399	7 164
Charges générales d'exploitation	6.7	(5 359)	(5 390)
Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles		(226)	(266)
Résultat Brut d'Exploitation		1 814	1 508
Coût du risque	6.8	(244)	(287)
Résultat Net d'Exploitation		1 570	1 221
Quote part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence		14	13
Gains ou pertes nets sur autres actifs	6.9	18	31
Variation de valeur des écarts d'acquisition		0	0
Résultat avant impôt		1 602	1 265
Impôts sur les bénéfices	6.10	(551)	(393)
Résultat net d'impôts sur activité abandonnée ^(a)	6.11	0	985
Résultat net de la période		1 051	1 857
Dont part revenant au groupe		995	1 800
Dont part revenant aux intérêts ne donnant pas le contrôle		56	57

(a) Le résultat net d'impôts sur activité abandonnée au 31 décembre 2022 correspondait au résultat de cession de 985,3 millions d'euros des entités rattachées aux métiers Assurance et Pavement.

5


État du résultat net et des autres éléments du résultat global
(en millions d'euros)

	31/12/2023	31/12/2022
Résultat net	1 051	1 857
Éléments recyclables en résultat	(313)	(144)
Écarts de conversion	(251)	298
Écarts de réévaluation de la période	(145)	314
Reclassement en résultat	(107)	(15)
Autres reclassements	0	0
Réévaluation des actifs financiers de dette à la juste valeur par capitaux propres	(36)	(50)
Écarts de réévaluation de la période	(53)	(42)
Reclassement en résultat	17	(8)
Autres reclassements	0	0
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	(45)	76
Écarts de réévaluation de la période	(10)	80
Reclassement en résultat	(35)	(4)
Autres reclassements	0	0
Quote part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat	0	7
Actifs non courants destinés à être cédés *	0	(461)
Effets d'impôts sur éléments recyclables en résultat	20	(14)
Éléments non recyclables en résultat	(25)	255
Écarts de revalorisation des régimes à prestations définies	(2)	62
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	35	431
Réévaluation des instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	(69)	(174)
Réévaluation des instruments dérivés de couverture couvrant des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	0	0
Quote part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence non recyclables en résultat	0	0
Actifs non courants destinés à être cédés *	0	28
Effets d'impôts sur éléments non recyclables en résultat	11	(92)
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global (nets d'impôts)	(338)	112
RÉSULTAT GLOBAL	713	1 969
Part du groupe	657	1 916
Participations ne donnant pas le contrôle	56	53

* Correspond aux métiers Assurance et Paiements, ainsi qu'à Natixis Immo Exploitation qui ont été transférés à BPCE au cours du 1^{er} trimestre 2022.

Détails de l'impôt sur les gains ou pertes latents ou différés

(en millions d'euros)	31/12/2023			31/12/2022		
	Brut	Impôt	Net	Brut	Impôt	Net
Écarts de conversion	(251)	0	(251)	298	0	298
Réévaluation des actifs financiers de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables	(36)	8	(28)	(50)	12	(37)
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	0	0	0	0	0	0
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	(45)	12	(33)	76	(20)	56
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	35	(9)	26	431	(111)	320
Réévaluation des instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	(69)	20	(49)	(174)	36	(138)
Réévaluation des instruments dérivés de couverture couvrant des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	0	0	0	0	0	0
Écarts de revalorisation des régimes à prestations définies	(2)	(1)	(2)	62	(17)	45
Quote part de gains ou pertes latents ou différés sur entités mises en équivalence	(1)	0	(1)	0	(0)	0
Actifs non courants destinés à être cédés *	0	0	0	(593)	160	(433)
TOTAL DES VARIATIONS DES GAINS OU PERTES LATENTS OU DIFFÉRÉS	(369)	31	(338)	50	61	112

* Correspond aux métiers Assurance et Paiements, ainsi qu'à Natixis Immo Exploitation qui ont été transférés à BPCE au cours du 1^{er} trimestre 2022.

5

Bilan consolidé actif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2023	31/12/2022
Caisse, Banques Centrales		61 945	44 661
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	/ 1	226 230	212 586
Instruments dérivés de couverture	/ 2	46/	/16
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	/ 4	10 689	9 553
Titres au coût amorti	/ 6.3	1 /52	1 434
Prêts ou créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	/ 6.1	8 / 481	/4 6/6
Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti	/ 6.2	/2 011	/2 6/6
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		0	0
Placements des activités d'assurance		0	0
Actifs d'impôts courants		200	345
Actifs d'impôts différés	/ 8	1 221	1 338
Comptes de régularisation et actifs divers	/ 9	5 205	5 241
Actifs non courants destinés à être cédés		0	//
Participation aux bénéfices différée		0	0
Participations dans les entreprises mises en équivalence		531	525
Immeubles de placement		0	0
Immobilisations corporelles	/ 10	829	1 04/
Immobilisations incorporelles	/ 10	504	44/
Écarts d'acquisition	/ 12	3 443	3 496
TOTAL DES ACTIFS		472 509	428 821

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

Bilan consolidé passif

(en millions d'euros)

	Notes	31/12/2023	31/12/2022
Banques centrales		0	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	/1	222 605	205 394
Instruments dérivés de couverture	/2	339	333
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	/13	130 034	108 249
Dettes envers la clientèle	/13	38 476	36 664
Dettes représentées par un titre	/14	47 561	45 992
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		14	10
Passifs d'impôts courants		1 147	979
Passifs d'impôts différés	/8	427	447
Comptes de régularisation et passifs divers	/9	7 974	6 776
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés		0	41
Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurances		0	0
Dettes subordonnées	/15	3 034	3 023
Provisions	/16	1 273	1 333
Capitaux propres part du groupe		19 568	19 534
▪ Capital et réserves liées		10 955	10 955
▪ Réserves consolidées		6 670	5 494
▪ Gains et pertes recyclables comptabilisés directement en capitaux propres		643	955
▪ Gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres		306	330
▪ Résultat de l'exercice		995	1 800
Participations ne donnant pas le contrôle		58	45
TOTAL DES PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		472 509	428 821

5

Tableau de variation des capitaux propres

	Capital et réserves liées		Réserves consolidées		
(en millions d'euros)	Capital	Réserves liées au capital ⁽¹⁾	Autres instruments de capitaux propres émis ⁽²⁾	Élimination des titres auto détenus	Autres réserves consolidées
Capitaux propres au 31 décembre 2021 après affectation du résultat	5 052	5 933	2 245	(0)	4 256
Augmentation de capitaux	972	959	3	3	3
Émission des titres auto détenus	3	3	3	3	3
Diminution des capitaux propres dus à une déconsolidation d'un fonds de capital-investissements	3	3	3	3	3
Déficits 2022 à l'impact du résultat 2022	3	(1 492)	3	3	(1 953)
Déficits 2022 au 31 décembre 2022	3	3	3	3	(223)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	942	(322)	6	6	(2 785)
Intérêts et dividendes de 2022	3	3	(37)	3	3
Intérêts et dividendes de 2023	3	3	3	3	(1 935)
Variation des gains et pertes courantes liés à l'indemnité en cas de résiliation	3	3	3	3	3
Affectation en prime de l'impact du résultat 2022 au 31 décembre 2022	3	3	3	3	3
Affectation en prime de l'impact du résultat de la déconsolidation d'un fonds de capital-investissements	3	3	3	3	3
Variation des gains et pertes courantes liés à l'indemnité en cas de résiliation	3	3	3	3	3
Impact du résultat 2022	3	3	3	3	3
Impact du résultat 2023	3	3	3	3	3
Impact du résultat 2024	3	3	3	3	3
Autres ⁽³⁾	3	3	3	3	265
Capitaux propres au 31 décembre 2022	5 094	5 060	2 181	(0)	3 321
Affectation du résultat de l'exercice 2022	3	3	3	3	(1 935)
Capitaux propres au 31 décembre 2022 après affectation du résultat	5 094	5 060	2 181	(0)	5 321
Augmentation de capitaux	3	3	3	3	3
Émission des titres auto détenus	3	3	3	3	3
Diminution des capitaux propres dus à une déconsolidation d'un fonds de capital-investissements	3	3	3	3	3
Déficits 2023 à l'impact du résultat 2023	3	3	3	3	(1 935)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	6	6	6	6	(445)
Intérêts et dividendes de 2023	3	3	3	3	3
Intérêts et dividendes de 2024	3	3	3	3	(2 035)
Variation des gains et pertes courantes liés à l'indemnité en cas de résiliation	3	3	3	3	3
Affectation en prime de l'impact du résultat 2023 au 31 décembre 2023	3	3	3	3	3
Affectation en prime de l'impact du résultat de la déconsolidation d'un fonds de capital-investissements	3	3	3	3	3
Variation des gains et pertes courantes liés à l'indemnité en cas de résiliation	3	3	3	3	3
Impact du résultat 2023	3	3	3	3	3
Impact du résultat 2024	3	3	3	3	3
Autres ⁽³⁾	3	3	3	3	275
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2023	5 094	5 060	2 181	(0)	4 469

(1) Primes d'émission et autres bénéfices réservés, dont les plus-values de long terme et autres réserves de Natis.

(2) Autres instruments de capitaux propres émis (1) et (2) sont les plus-values de long terme et autres réserves de Natis.

(3) Les variations de capitaux propres émis (1) et (2) sont les plus-values de long terme et autres réserves de Natis.

(4) Les variations de capitaux propres émis (1) et (2) sont les plus-values de long terme et autres réserves de Natis.

(5) Les variations de capitaux propres émis (1) et (2) sont les plus-values de long terme et autres réserves de Natis.

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

Gains/pertes directement comptabilisés en capitaux propres										
Recyclables					Non recyclables					
Ecart de conversion	Actifs disponibles à la vente	Réévaluation des instruments de dettes à la JV par OCI/R	Instruments dérivés de couverture	Réévaluation des instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres	Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat (1)	Ecart de réévaluation des régimes à prestations définies	Résultat net part du groupe	Capitaux propres part du groupe	Intérêts ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
522	466	47	47	278	(52)	(83)	0	20 548	202	21 670
0	0	0	0	0	0	0	0	1 172	0	1 172
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	(3 553)	0	(3 553)
0	0	0	0	0	0	0	0	(223)	(37)	(290)
0	0	0	0	0	0	0	0	(2 865)	(87)	(2 952)
0	0	0	0	0	0	0	0	(37)	0	(37)
0	0	0	0	0	0	0	0	(1 368)	0	(1 368)
829	(26)	(26)	51	(1 385)	309	0	0	52	(26)	513
0	0	0	0	0	0	(17)	0	0	0	0
0	0	0	0	(26)	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	(15)	0	(15)	0	(15)
0	0	0	0	0	0	0	0	(1 500)	51	(549)
(17)	(1 520)	0	2	27	0	0	0	(267)	(108)	(808)
	(17)	0	0	0	0	0	0	(286)	(18)	(286)
836	0	14	106	138	227	(34)	1 000	19 534	45	19 580
0	0	0	0	0	0	0	0	(1 300)	0	(1 300)
836	0	14	106	138	227	(34)	0	19 534	45	19 580
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	(178)	(28)	(206)
0	0	0	0	0	0	0	0	(440)	(56)	(496)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	(205)	0	(205)
(178)	0	(26)	(26)	(178)	25	0	0	(200)	(18)	(222)
0	0	0	0	0	0	(17)	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	(18)	0	(18)
0	0	0	0	0	0	0	0	295	53	348
(190)	0	0	0	0	0	0	0	(26)	(19)	(27)
0	0	0	0	0	0	0	0	(17)	(18)	(35)
184	0	(13)	72	93	249	(38)	595	19 548	58	19 626

5



Tableau des flux de trésorerie nette

Le solde des comptes de trésorerie et assimilés est constitué des soldes nets des comptes de caisse et des banques centrales ainsi que des soldes nets des prêts et emprunts à vue auprès des établissements de crédit.

Les variations de la trésorerie résultant de l'activité opérationnelle enregistrent les flux de trésorerie générés par les activités de Natixis.

Les variations de la trésorerie liées aux opérations d'investissement résultent des flux de trésorerie liés aux acquisitions et aux cessions des participations consolidées et non consolidées, des immobilisations corporelles et incorporelles.

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Résultat avant impôts	1 602	1 265
+/- Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	227	266
+/- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	0	0
+/- Dotations nettes aux autres provisions (y compris provisions techniques d'assurance)	(96)	(299)
+/- Quote-part de résultat liée aux entreprises mises en équivalence	(14)	(13)
+/- Perte nette/(gain net) des activités d'investissement	(84)	(114)
+/- (Produit)/charges des activités de financement	136	65
+/- Autres mouvements	1 247	(6 899)
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	1 416	(6 994)
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	7 181	(9 665)
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	2 234	2 780
+/- Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs financiers	1 028	12 353
+/- Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers ^(a)	2 441	793
- impôts versés	(194)	(544)
= Diminution/(augmentation) nette des actifs et des passifs provenant des activités opérationnelles	12 689	5 716
Total Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	15 708	(13)
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations ^(a)	111	(2)
+/- Flux liés aux immeubles de placement	1	(0)
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(121)	(124)
Total Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	(9)	(126)
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires ^(b)	(498)	714
+/- Autres flux de trésorerie nets provenant des activités de financement ^(c)	(285)	(163)
Total Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement	(783)	550
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés ^(d)		2
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	(727)	374
Augmentation/(diminution) nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	14 188	788
Flux de trésorerie nets des activités opérationnelles	15 708	(13)
Flux de trésorerie nets des activités d'investissement	(9)	(126)
Flux de trésorerie nets des activités de financement	(783)	550
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés	0	2
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	(727)	374
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	42 656	41 868
Caisse, Banques Centrales (actif & passif)	44 661	48 883
Comptes et prêts à vue auprès des établissements de crédit	(2 005)	(7 014)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	56 845	42 656
Caisse, Banques Centrales (actif & passif)	61 945	44 661
Comptes et prêts à vue auprès des établissements de crédit	(5 101)	(2 005)
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	14 188	788

(a) Les flux liés aux actifs financiers et aux participations comprennent notamment :

- les flux liés aux titres de participation consolidés pour + 64,6 millions d'euros ;
- les flux liés aux titres de participations non consolidés pour + 43,4 millions d'euros.

(b) Les flux provenant ou à destination des actionnaires comprennent les dividendes versés à BIC à hauteur de 442 millions d'euros et ceux versés aux minoritaires pour 56 millions d'euros.

(c) Les flux provenant des activités de financement se décomposent notamment de la manière suivante :

- intérêts payés sur les dettes subordonnées pour 132 millions d'euros ;
- rémunération des titres supersubordonnés inscrits en capitaux propres pour 153 millions d'euros.

(d) Correspond au 31 décembre 2022 à Alpha Simplex qui a été cédé en 2023 (cf. note 1.2).

(e) Y compris les flux de trésorerie se rapportant aux passifs localisés pour 130,5 millions d'euros au 31 décembre 2023.

5.1.2 Notes annexes

Sommaire des notes annexes aux comptes consolidés

Note 1	Cadre général	251	Note 5	Principes comptables et méthodes d'évaluation	265
1.1	Normes comptables appliquées	251	5.1	Actifs financiers (hors instruments dérivés)	265
1.2	Événements significatifs	252	5.2	Opérations de location	268
1.3	Événements postérieurs à la clôture	252	5.3	Dépréciation des actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres, et provisionnement des engagements de financement et de garantie	269
Note 2	Principes et modalités de consolidation	252	5.4	Instruments financiers dérivés et comptabilité de couverture	272
2.1	Périmètre de consolidation	252	5.5	Opérations en devises	274
2.2	Notion de contrôle et méthodes de consolidation	252	5.6	Juste valeur des instruments financiers	274
2.3	Variation de périmètre	253	5.7	Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)	275
2.4	Traitement des options de vente consenties aux actionnaires minoritaires	253	5.8	Actifs destinés à être cédés et activités abandonnées	276
2.5	Traitement des acquisitions et écarts d'acquisition	254	5.9	Passifs financiers évalués en juste valeur par résultat	277
2.6	Filiales destinées à être cédées	255	5.10	Dettes	277
2.7	Homogénéisation des données individuelles et traitement des opérations réciproques	256	5.11	Décomptabilisation	277
2.8	Activités institutionnelles de Natixis	256	5.12	Compensation des actifs et passifs financiers	278
2.9	Conversion des comptes des filiales et succursales étrangères	256	5.13	Provisions	278
Note 3	Périmètre de consolidation	257	5.14	Avantages du personnel	278
3.1	Évolution du périmètre de consolidation depuis le 1 ^{er} janvier 2023	257	5.15	Distinction entre dettes et capitaux propres	279
3.2	Effets des acquisitions et des cessions	258	5.16	Paiements sur base d'actions	279
3.3	Intérêts détenus dans des filiales	259	5.17	Actions propres	280
3.4	Intérêts détenus dans des partenariats et des entreprises associées	260	5.18	Commissions reçues	280
Note 4	Entités structurées	261	5.19	Charge fiscale	281
4.1	Périmètre des entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation	261	5.20	Engagements de financement et de garantie	281
4.2	Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées	263	5.21	Contributions aux mécanismes de résolution bancaire	282
4.3	Entités structurées non consolidées dans lesquelles Natixis intervient uniquement comme sponsor	264	5.22	Recours à des estimations et au jugement	282
4.4	Soutiens financiers à des entités structurées	264	Note 6	Notes relatives au compte de résultat	287
			6.1	Marge d'intérêt	287
			6.2	Commissions nettes	287
			6.3	Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat	288
			6.4	Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	289
			6.5	Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti	289
			6.6	Autres produits et charges	289
			6.7	Charges générales d'exploitation et dotations aux amortissements	290
			6.8	Coût du risque	291
			6.9	Gains ou pertes sur autres actifs	292
			6.10	Rapprochement entre la charge d'impôt totale et la charge d'impôt théorique	292
			6.11	Résultat net d'impôts des activités abandonnées	292

5



Note 7	Notes relatives au bilan	293	Note 9	Gestion des risques	330
7.1	Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	293	9.1	Risque de crédit et risque de contrepartie	330
7.2	Instruments dérivés de couverture	296	9.2	Risque de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité et de change structurel	332
7.3	Compensation des actifs et passifs financiers	297	Note 10	Effectifs, rémunérations et avantages consentis au personnel	333
7.4	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	299	10.1	Effectifs	333
7.5	Juste valeur des actifs et passifs financiers évalués en juste valeur au bilan	301	10.2	Rémunérations et avantages consentis au personnel	333
7.6	Actifs financiers au coût amorti	313	Note 11	Gestion du capital	341
7.7	Autres informations relatives aux actifs financiers	317	11.1	Capital social	341
7.8	Actifs et passifs d'impôts différés	319	11.2	La gestion du capital et adéquation des fonds propres	341
7.9	Comptes de régularisation, actifs et passifs divers	319	11.3	Instruments de capitaux propres émis	342
7.10	Immobilisations corporelles et incorporelles	320	Note 12	Engagements	343
7.11	Actifs obtenus par prise de possession de garanties	321	12.1	Engagements de garantie	343
7.12	Écarts d'acquisition	321	12.2	Engagements de financement	345
7.13	Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle	322	Note 13	Autres informations	347
7.14	Dettes représentées par un titre	322	13.1	Informations sur les contrats de location preneur	347
7.15	Dettes subordonnées	322	13.2	Informations sur les contrats de location-bailleur	348
7.16	Provisions et dépréciations	323	13.3	Parties liées	349
7.17	Ventilation des actifs et passifs financiers par durée contractuelle	324	Note 14	Honoraires des commissaires aux comptes	353
Note 8	Information sectorielle	326	Note 15	Implantations par pays	354
8.1	Gestion d'actifs et de fortune	326	15.1	Implantation des entités par pays au 31 décembre 2023	354
8.2	Banque de grande clientèle	326	15.2	PNB, résultat avant impôt, impôts et effectifs par pays au 31 décembre 2023	357
8.3	Hors pôles	327	Note 16	Périmètres de consolidation comparés	358
8.4	Information sectorielle	327	16.1	Entités non consolidées au 31 décembre 2023	364
8.5	Autres informations	329	16.2	Participations non consolidées au 31 décembre 2023	364

Note 1 Cadre général

1.1 Normes comptables appliquées

1.1.1 Normes IFRS et interprétations IFRIC appliquées par Natixis

En application du règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002, les comptes consolidés de Natixis au 31 décembre 2023 sont établis conformément aux normes IAS/IFRS et interprétations IFRIC telles qu'adoptées dans l'Union européenne et applicables à cette date⁽¹⁾.

Les états financiers consolidés de Natixis au 31 décembre 2023 ont été arrêtés par le conseil d'administration du 8 février 2024. Ils seront soumis à l'approbation de l'assemblée générale du 22 mai 2024.

Les comptes consolidés de Natixis sont composés du bilan, du compte de résultat, de l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global, du tableau de variation des capitaux propres, du tableau des flux de trésorerie et des notes annexes.

Les comptes présentés au titre du comparatif sont ceux publiés par Natixis dans le document d'enregistrement universel 2022 déposé auprès de l'Autorité des Marchés Financiers (AMF) le 23 mars 2023. Conformément au règlement européen 2017/1129 relatif à la publication des prospectus et au règlement délégué 2019/980 relatif aux informations contenues dans les prospectus, les comptes du 31 décembre 2021 publiés dans le document de référence 2021 déposé auprès de l'AMF le 11 mars 2022 sont inclus par référence dans le présent document d'enregistrement universel.

Pour mémoire, Natixis a choisi l'option offerte par la norme IFRS 9 de ne pas appliquer les dispositions de la norme relative à la comptabilité de couverture et de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ces opérations, telle qu'adoptée par l'Union européenne, c'est-à-dire excluant certaines dispositions concernant la macrocouverture.

Les normes et interprétations utilisées et décrites dans les états financiers annuels au 31 décembre 2022 ont été complétées par les normes, amendements et interprétations dont l'application est obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2023 :

- * la norme IFRS 17 « Contrats d'assurance » adoptée par l'Union européenne le 19 novembre 2021 ainsi que ses amendements du 8 septembre 2022 sont applicables à compter du 1^{er} janvier 2023. Les entités d'assurance ayant été transférées à BPCE en 2022, cette norme est sans impact sur les comptes de Natixis ;
- * les amendements à la norme IAS 1 intitulés « Informations à fournir sur les méthodes comptables », adoptés par l'Union européenne le 2 mars 2022 et applicables à compter du 1^{er} janvier 2023. Ces amendements ont pour objectif d'aider les entités à identifier les informations sur les méthodes comptables significatives à fournir dans les notes annexes aux états financiers et l'utilité de ces informations pour les utilisateurs des états financiers. L'application de ces amendements n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis ;
- * les amendements à la norme IAS 8 intitulés « Définition des estimations comptables et erreurs », adoptés par l'Union européenne le 2 mars 2022 et applicables à compter du 1^{er} janvier 2023. Ces amendements ont pour objectif de faciliter la distinction entre les changements de méthodes comptables et les changements d'estimations comptables. L'application de ces amendements n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis ;

* les amendements à la norme IAS 12 « Impôts sur le résultat » adoptés par l'Union européenne le 11 août 2022 et applicables à compter du 1^{er} janvier 2023. Les amendements viennent préciser et réduire le champ d'application de l'exemption offerte par la norme IAS 12 de ne pas comptabiliser d'impôt différé lors de la comptabilisation initiale d'un actif et d'un passif. L'application de ces amendements n'a pas d'impact sur les comptes de Natixis ;

* la décision de l'IFRSIC de mars 2023 relative à la norme IFRS 16 « Contrats de location ». Le comité d'interprétation des normes comptables IFRS (IFRS IC) a apporté des précisions sur la définition d'un contrat de location et des droits substantifs de substitution. L'application de cette décision n'a pas eu d'impact sur les comptes de Natixis ;

* les amendements à la norme IAS 12 « Impôts sur le résultat » adoptés par l'Union européenne le 8 novembre 2023 et applicables à compter du 1^{er} janvier 2023. Cet amendement prévoit, moyennant la fourniture d'informations complémentaires en note annexe, une exemption de comptabilisation d'impôts différés résultant des règles du Pilier 2 (cf. note 5.19). Conformément à la décision BPCE, Natixis a opté pour l'application de l'exemption de comptabilisation d'impôts différés selon les règles du Pilier 2 au 31 décembre 2023.

Par ailleurs, Natixis n'a pas appliqué par anticipation les textes suivants, adoptés par l'Union européenne mais non encore entrés en vigueur au 31 décembre 2023 :

* les amendements à la norme IAS 1 « Présentation des états financiers » adoptés par l'Union européenne le 19 décembre 2023 et applicables à compter du 1^{er} janvier 2024. Ces amendements apportent des clarifications sur le classement d'un emprunt assorti de clauses restrictives en tant que passif courant ou non courant. Ces amendements n'auraient pas d'impact sur les comptes de Natixis ;

* les amendements à la norme IFRS 16 « Contrats de location » adoptés par l'Union européenne le 20 novembre 2023 et applicables à compter du 1^{er} janvier 2024. Ces amendements apportent des clarifications sur l'évaluation ultérieure des transactions de cession-bail lorsque la vente initiale de l'actif sous-jacent répond aux critères d'IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients » pour être comptabilisée comme une vente. En particulier, ces amendements précisent comment évaluer ultérieurement la dette de location résultant de ces transactions de cession-bail en présence de loyers variables qui ne dépendent pas d'un indice ou d'un taux. Ces amendements n'auraient pas d'impact sur les comptes de Natixis.

1.1.2 Présentation des comptes consolidés

Les comptes consolidés sont établis suivant les principes d'évaluation et de présentation exposés dans les notes 2 et 5 ci-après.

1.1.3 Date de clôture

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2023 des entités comprises dans le périmètre de consolidation de Natixis.

1.1.4 Notes aux états financiers

Les données chiffrées mentionnées dans les notes sont exprimées en millions d'euros (sauf mention particulière).

5

(1) Le référentiel intégral des normes adoptées au sein de l'Union européenne peut être consulté sur le site Internet de la Commission européenne à l'adresse suivante : http://ec.europa.eu/finance/company-reporting/ifsr/interim-standards/index_en.htm.



1.2 Événements significatifs

AlphaSimplex

Natixis Investment Managers a réalisé au cours du premier semestre 2023 la cession de la totalité du capital d'AlphaSimplex Group, sa société de gestion américaine spécialisée dans les actifs alternatifs liquides, à Virtus Investment Partners, groupe américain réunissant plusieurs sociétés de gestion (cf. note 2.6). Virtus a repris les deux fonds de droit américain et un fonds domicilié au Luxembourg gérés par AlphaSimplex.

Le résultat de l'opération s'élève à +40,7 millions d'euros au 31 décembre 2023.

Conséquence du conflit en Ukraine

Natixis a continué à suivre avec attention les conséquences de l'action militaire contre l'Ukraine déclenchée en février 2022 par la Fédération de Russie. Pour mémoire, le Groupe BPCE a déclaré le 13 avril 2022 avoir cessé toute nouvelle activité de financement en Russie. Depuis cette date, Natixis a poursuivi la réduction de ses expositions résiduelles vis-à-vis des contreparties russes, qui avaient été transférées dans les livres de Natixis Paris dès le début du conflit, via l'amortissement naturel des crédits et des cessions opérées sur le marché.

1.3 Événements postérieurs à la clôture

Aucun événement postérieur à la clôture n'est intervenu.

Note 2 Principes et modalités de consolidation

2.1 Périmètre de consolidation

Les comptes consolidés de Natixis regroupent les comptes de la société Natixis et de ses principales filiales.

Seules les filiales qui contribuent de façon significative aux comptes de Natixis sont consolidées.

Métiers (en millions d'euros)	Total bilan	Produit Net Bancaire	Résultat net
Banque de grande clientèle	250	15	+ / 2
Cession d'actifs et de fortune	60	5	+ / 2
Hors pôle	60	5	+ / 2

Par exception aux seuils décrits ci-dessus, et pour se conformer à l'article 19 du règlement (UE) n° 575/2013, le seuil de consolidation est de 10 millions d'euros (total bilan et engagements de hors-bilan hors dérivés) pour les entités répondant à la définition d'établissements financiers ou entreprises de services auxiliaires.

Le périmètre de consolidation inclut toutes les entités significatives que Natixis contrôle ou sur lesquelles elle exerce un contrôle conjoint ou une influence notable. Les normes IFRS prévoient trois types de contrôles : le contrôle au sens du contrôle exclusif, le contrôle conjoint et l'influence notable. L'analyse du contrôle ne se limite pas à l'identification des droits de vote détenus, mais inclut l'analyse économique et juridique des relations qui lient les différentes entités faisant l'objet de l'analyse précitée.

L'existence d'un contrôle ou d'une influence notable s'apprécie notamment au regard des droits de vote et des droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont exerçables ou convertibles à tout moment et qu'ils confèrent un pouvoir sur les activités pertinentes de l'entité. Ces droits peuvent provenir, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché ou de conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt sauf si l'on concluait que ces droits de vote donnent accès aux avantages économiques attachés aux titres sous-jacents.

Le périmètre des entités consolidées par Natixis figure en note 16 des états financiers.

Pour chacune des entités du périmètre est indiqué le pourcentage de contrôle et d'intérêt. Le pourcentage d'intérêt exprime la part de capital détenue par Natixis, directement et indirectement, dans les entreprises du périmètre. Le pourcentage d'intérêt permet de déterminer la part de Natixis dans l'actif net de la société détenue.

2.2 Notion de contrôle et méthodes de consolidation

2.2.1 Contrôle d'une entité

Les entités contrôlées par Natixis sont consolidées selon la norme IFRS 10 en appliquant la méthode de l'intégration globale. Cette norme définit un modèle unique de contrôle applicable à l'ensemble des entités, qu'il s'agisse d'entités à gouvernance classique ou bien d'entités structurées (cf. note 4). Le contrôle d'une entité doit être analysé au travers de trois critères cumulatifs :

- * la détention du pouvoir sur les activités pertinentes de l'entité ;
- * l'exposition ou le droit aux rendements variables en raison de ses liens avec l'entité ;
- * la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité pour influencer sur le montant des rendements variables obtenus.

Lorsque les droits de vote ou droits similaires constituent le facteur déterminant pour diriger une entité, le contrôle est généralement établi lors d'une détention de plus de 50 % des droits de vote.

Dans le cas contraire, l'évaluation du contrôle nécessite l'exercice du jugement et la prise en compte de tous les faits et circonstances tels que :

- * l'objectif et les modalités et circonstances de création de l'entité ;
- * la nature des activités pertinentes de l'entité et la façon dont sont prises les décisions les concernant ;
- * l'étendue des droits décisionnels (résultant des droits de vote ou d'accords contractuels) détenus par Natixis concernant la gestion des activités pertinentes de l'entité, celles-ci correspondant aux activités ayant une incidence importante sur les rendements de l'entité ;

* l'exposition à la variabilité des rendements de l'entité (importance des rendements perçus par Natixis par rapport à ceux perçus par les autres investisseurs...);

* les droits détenus par les autres parties (droits de révocation, droits de remboursement anticipé, droits de dissolution de l'entité...).

Si, après la revue de ces critères, Natixis conclut que les droits décisionnels dont elle dispose sur la gestion des activités pertinentes de l'entité lui permettent d'influer sur le montant des rendements variables obtenus, alors Natixis en détient le contrôle aux termes d'IFRS 10 et cette entité est consolidable en intégration globale.

La méthode de l'intégration globale consiste à substituer à la valeur comptable de la participation, chacun des éléments d'actif et de passif de la filiale.

La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan, au compte de résultat et dans l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global.

2.2.2 Contrôle conjoint : coentreprises et activités conjointes

Natixis exerce un contrôle conjoint lorsqu'en vertu d'un accord contractuel, les décisions sur les activités pertinentes de l'entité requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle du partenariat et que chaque partenaire a la capacité d'empêcher les autres partenaires de contrôler l'accord.

La norme IFRS 11 distingue deux types de partenariats : les coentreprises et les activités conjointes. Les coentreprises sont des partenariats dans lesquels les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entreprise ont des droits sur l'actif net de celle-ci. Elles sont consolidées par mise en équivalence. La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur comptable de la participation dans les comptes du détenteur, la quote-part d'intérêt de Natixis dans les capitaux propres et le résultat de l'entité détenue. Les titres sont inscrits pour cette valeur réévaluée à l'actif du bilan consolidé, au poste « Participations dans les entreprises mises en équivalence ». La différence entre la valeur historique des titres et leur valeur réévaluée est comptabilisée au passif du bilan dans les « Capitaux propres part du groupe » et au résultat dans les postes de « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat consolidé et « Quote-part de gains ou pertes directement comptabilisées en capitaux propres sur les entités mises en équivalence » dans l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global. L'écart d'acquisition lié à des coentreprises est inclus dans la valeur comptable.

* Ces participations sont soumises à un test de dépréciation dès lors qu'il existe un indice objectif de dépréciation. Si la valeur recouvrable de la participation est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est alors enregistrée sur la ligne « Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat consolidé.

Si la quote-part de Natixis dans les pertes d'une entreprise mise en équivalence est égale ou supérieure à ses intérêts dans cette entreprise, Natixis cesse de prendre en compte sa quote-part dans les pertes à venir. La participation est alors présentée pour une valeur nulle. Les pertes supplémentaires de l'entreprise associée sont provisionnées uniquement lorsque Natixis a une obligation légale ou implicite de les couvrir ou lorsqu'elle a effectué des paiements pour le compte de l'entreprise.

* Les activités conjointes sont des partenariats dans lesquels les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'opération ont des droits sur les actifs et des obligations sur les passifs relatifs à celle-ci. Une participation dans une activité conjointe est comptabilisée en intégrant l'ensemble des intérêts détenus dans l'activité conjointe, c'est-à-dire sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs et éléments du résultat auquel il a droit.

Ces intérêts sont ventilés en fonction de leur nature sur les différents postes du bilan consolidé, du compte de résultat consolidé et de l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global.

2.2.3 Influence notable sur les entreprises associées

L'influence notable est le pouvoir de participer aux décisions de politique financière et opérationnelle de l'entreprise détenue sans toutefois exercer un contrôle sur ces politiques. L'influence notable est présumée quand Natixis dispose directement ou indirectement d'une fraction au moins égale à 20 % des droits de vote de l'entreprise précitée. La norme IAS 28 définit les entreprises sur lesquelles une influence notable est exercée comme des entreprises associées. Celles-ci sont consolidées par mise en équivalence selon les mêmes modalités que les coentreprises (voir ci-dessus), à l'exception des participations de Capital investissement que Natixis classe dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par le résultat, conformément à l'option ouverte dans la norme IAS 28.

2.3 Variation de périmètre

En cas d'augmentation du pourcentage d'intérêt de Natixis dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition de la quote-part supplémentaire d'intérêts et la quote-part acquise de l'actif net de l'entité à cette date est enregistré dans les « Réserves consolidées ». En cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Natixis dans une entité sans perte de contrôle, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part d'intérêts cédés est également enregistré dans les « Réserves consolidées ».

La prise de contrôle par achats successifs de titres d'une entité précédemment classés parmi les actifs financiers à la juste valeur (par résultat ou par capitaux propres) est reflétée comptablement comme deux opérations lors de la prise de contrôle :

* la cession des titres précédemment comptabilisés parmi les actifs à la juste valeur par résultat ; et

* l'acquisition de la totalité des titres détenus après la prise de contrôle.

Dans ce cas, l'écart d'acquisition est déterminé en une seule fois à partir de la juste valeur des actifs acquis et des passifs repris en date de prise de contrôle de l'entité.

Lors de la perte de contrôle d'une filiale consolidée, la quote-part éventuellement conservée est évaluée à sa juste valeur et la plus ou moins-value de cession est comptabilisée parmi les « Gains ou pertes sur autres actifs » du compte de résultat consolidé.

Les plus ou moins-values dégagées lors des cessions d'entreprises mises en équivalence sont présentées parmi les « Gains ou pertes sur autres actifs » du compte de résultat consolidé.

2.4 Traitement des options de vente consenties aux actionnaires minoritaires

La mise en place par Natixis d'une option de vente au bénéfice des actionnaires minoritaires n'a pas d'impact sur le calcul du pourcentage de contrôle de Natixis dans la filiale considérée tant que l'option n'est pas exercée, sauf si Natixis détient, en sus, une option d'achat exercable immédiatement.

La mise en place d'une option de vente à des actionnaires minoritaires n'a pas d'incidence sur le pourcentage d'intérêt de Natixis dans la filiale considérée sauf cas particulier où l'option de vente est associée à la détention par Natixis d'une option d'achat et que les options croisées donnent droit immédiatement aux avantages économiques attachés aux titres sous-jacents.

5



La mise en place d'une option de vente à des actionnaires minoritaires, qui ne transfère pas à Natixis avant son exercice les risques et avantages liés aux titres sous-jacents, donne lieu à la comptabilisation d'une dette pour la valeur actuelle estimée du prix d'exercice de l'option. La contrepartie de cette dette est enregistrée dans les capitaux propres, en déduction des intérêts minoritaires à hauteur de leur valeur comptable et pour le solde en déduction des réserves consolidées part du groupe. Les variations ultérieures de la dette liées à l'ajustement du prix d'exercice de l'option de vente sont comptabilisées dans les réserves consolidées part du groupe.

Les résultats afférents aux intérêts minoritaires faisant l'objet de l'option de vente sont présentés dans la rubrique « Résultat net de la période – part revenant aux intérêts minoritaires » au compte de résultat consolidé.

2.5 Traitement des acquisitions et écarts d'acquisition

2.5.1 Regroupement d'entreprise

Les opérations de regroupements donnant lieu à une prise de contrôle sont traitées suivant :

- * la norme IFRS 3 avant révision dès lors qu'elles sont antérieures au 1^{er} janvier 2010, à l'exception de celles intervenues avant le 1^{er} janvier 2004. À la date de première application des normes IFRS, Natixis a choisi l'option offerte par la norme IFRS 1 Première application de ne pas retraiter rétrospectivement les regroupements d'entreprises antérieurs au 1^{er} janvier 2004 selon les dispositions de la norme IFRS 3 ;
- * la norme IFRS 3 révisée (IFRS 3R) lorsqu'elles sont réalisées après le 1^{er} janvier 2010. La norme IFRS 3R est en effet applicable de manière prospective aux regroupements d'entreprises dont la date d'acquisition correspond ou est postérieure à la date d'application d'IFRS 3R.

Conformément à la norme IFRS 3 (avant ou après révision), les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition. Dans le cadre de cette méthode, les actifs et les passifs identifiables de l'entité acquise sont évalués à leur juste valeur à la date d'évaluation.

Le mode d'évaluation des intérêts minoritaires et des écarts d'acquisition peut différer selon qu'est appliquée la norme IFRS 3 ou la norme IFRS 3R.

- * Application de la norme IFRS 3 aux regroupements antérieurs au 1^{er} janvier 2010 :
 - * les intérêts minoritaires ont été déterminés sur la base de leur quote-part dans l'actif net identifiable de l'entité acquise évalué à la juste valeur à la date d'acquisition (méthode dite du goodwill partiel),
 - * les écarts d'acquisition représentent l'écart entre le coût du regroupement d'entreprises et la part d'intérêt de l'acquéreur dans la juste valeur nette des actifs, passifs et passifs éventuels identifiables ;
- * Application de la norme IFRS 3R aux regroupements postérieurs au 1^{er} janvier 2010 :
 - * Natixis choisit pour chaque regroupement d'entreprises d'évaluer les intérêts minoritaires :
 - * soit sur la base de leur quote-part dans l'actif net identifiable de l'entité acquise évalué à la juste valeur à la date d'acquisition et donc sans comptabilisation d'un écart d'acquisition au titre des intérêts minoritaires (méthode dite du goodwill partiel),
 - * soit à leur juste valeur à la date d'acquisition, impliquant en conséquence la comptabilisation d'un écart d'acquisition à la fois pour la part groupe et pour les intérêts minoritaires (méthode du goodwill complet) ;

* l'écart d'acquisition est donc un élément résiduel calculé par différence entre, d'une part, la somme du prix d'acquisition, la juste valeur à la date d'acquisition de la quote-part d'intérêt détenue dans l'entité acquise avant la date d'acquisition et le montant des intérêts minoritaires (déterminés suivant la méthode du goodwill partiel, ce qui est le cas le plus fréquent, ou du goodwill complet) et, d'autre part, le montant net des actifs et passifs assumés évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition.

L'écart d'acquisition positif, ou survalueur, est comptabilisé à l'actif sur une ligne spécifique du bilan dès lors qu'il se rapporte à une entité contrôlée. Il est affecté, à la date d'acquisition, à une ou plusieurs unités génératrices de trésorerie (UGT) susceptibles de retirer des avantages de l'acquisition et n'est pas amorti. Il fait l'objet d'un test de dépréciation, au minimum une fois par an et de façon plus fréquente en cas d'apparition d'indices objectifs de dépréciation. Ce test de dépréciation s'effectue par comparaison entre la valeur nette comptable de l'UGT ou du groupe d'UGT comprenant l'écart d'acquisition et sa valeur recouvrable.

L'écart d'acquisition négatif d'une entité contrôlée est comptabilisé immédiatement en résultat au poste « Variation de valeur des écarts d'acquisition ».

L'écart d'acquisition lié à une entreprise associée ou une contrepartie est inclus dans la valeur comptable des « Participations dans les entreprises mises en équivalence » à l'actif du bilan, quand il est positif, sans pouvoir être, par la suite, amorti. Il fait l'objet d'un test de dépréciation, au minimum une fois par an. Il est comptabilisé immédiatement en résultat au poste « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence » quand il est négatif.

Cas particulier des regroupements d'entreprises effectués sous contrôle commun

Les regroupements entre entités ou activités sous contrôle commun s'entendent des regroupements dans lesquels plusieurs activités sont regroupées et la totalité des parties prenantes au regroupement (entités ou activités) est contrôlée in fine par une même partie ou par plusieurs parties et ce, pendant une période assez longue avant et après le regroupement. Ces opérations n'entrent pas dans le champ d'application de la norme IFRS 3R.

À défaut de précision de la norme IFRS 3R sur le traitement comptable à appliquer aux regroupements d'entreprises sous contrôle commun, Natixis applique à ces opérations une méthode reposant sur les valeurs comptables historiques. Selon cette méthode, l'écart entre le prix payé et la quote-part de Natixis dans les valeurs comptables historiques des actifs et passifs de l'entité acquise est comptabilisé en diminution des capitaux propres. L'utilisation de cette méthode revient donc à imputer sur les capitaux propres consolidés à la fois les écarts d'acquisition et les écarts d'évaluation qui auraient résulté de l'application de la méthode de l'acquisition.

Les valeurs comptables retenues sont celles qui figurent dans les comptes consolidés de la mère ultime à la date de réalisation de l'opération.

Sont notamment considérées comme étant réalisées par des entités sous contrôle commun des opérations impliquant deux entités contrôlées par Natixis et celles impliquant une entité contrôlée par Natixis et une entité contrôlée par BPCE.

2.5.2 Principes retenus pour l'évaluation et la comptabilisation des opérations constitutives de Natixis en 2006

Les apports de l'ex CNCE à Natixis comprenaient deux catégories d'actifs :

- * des titres des filiales de banque de financement, d'investissement et de services ;
- * une quote-part de certificats coopératifs d'investissement (CCI) ouvrant droit au capital des Caisses d'Épargne.

Pour ces deux catégories d'actifs, les valeurs d'apports ont été retenues en consolidation pour les montants que présentaient ces actifs dans les comptes consolidés de l'ex-CNCE retraités conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne.

Concernant les autres opérations de structures ayant conduit à la création de Natixis, conformément à la norme IFRS 3, elles ont été traitées en consolidation selon la méthode de l'acquisition.

Les écarts d'acquisition déterminés dans le cadre de l'opération de rapprochement précitée en date du 31 décembre 2006 ont été traités comme suit :

Écarts concernant les entités apportées constitutives de Natixis en 2006

Les apports étant comptabilisés à la valeur nette comptable IFRS, aucun écart d'évaluation n'a été constaté sur les différents éléments d'actifs et passifs apportés. En outre, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'intérêt dans l'actif net des entités apportées ne représente pas un survalueur au sens d'IFRS 3, puisque le coût d'acquisition prend en compte la valeur réelle des titres alors que les apports sont comptabilisés à la valeur nette comptable. Chacun des écarts constatés à ce titre a été affecté aux « Réserves consolidées ».

À ce titre, 3 170 millions d'euros ont été imputés sur la prime d'émission au 31 décembre 2006.

Écarts issus des autres opérations constitutives de Natixis

Les écarts d'acquisition mis en évidence au travers de l'opération de rapprochement constitutive de Natixis représentent un montant de 484 millions d'euros qui se décompose de la façon suivante : 229 millions d'euros sur ex IAMG, 21 millions d'euros sur ex IXIS CIB et 8 millions d'euros sur ex Novacredit, auxquels s'ajoutaient les écarts d'acquisition compris dans le poste « Participations dans les entreprises mises en équivalence » soit 190 millions d'euros pour les CCI Caisses d'Epargne et 36 millions d'euros pour les CCI Banques Populaires.

Les écarts d'acquisition relatifs à ex IXIS CIB ont depuis lors été totalement dépréciés.

Par ailleurs, compte tenu de la cession durant l'exercice 2013 des Certificats Coopératifs d'Investissement, les écarts d'acquisition qui y étaient attachés ne figurent plus au bilan consolidé.

2.5.3 Écarts d'acquisition de l'exercice

Au cours de l'exercice 2023, hors écarts de conversion (- 54 millions d'euros), les écarts d'acquisition ont progressé de + 1,0 million d'euros (cf. note 7.12).

2.5.4 Tests de dépréciation des écarts d'acquisition

L'ensemble des survalueurs a fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles elles sont rattachées.

La détermination des valeurs d'utilité a reposé principalement sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs des UGT (i.e. méthode Discounted Cash Flows (DCF)) tels qu'ils résultent des dernières prévisions de résultat des métiers réappréciées dans un environnement économique incertain.

Au 31 décembre 2023, les hypothèses suivantes ont été utilisées :

- * flux futurs estimés : données prévisionnelles issues des dernières prévisions de trajectoire pluriannuelle de résultat des métiers ;
- * taux de croissance à l'infini : le taux à l'infini fixé à 2 % (inchangé par rapport à 2022) pour les UGT Gestion d'actifs et de fortune et pour l'activité M&A de la Banque de grande clientèle (BGC), en raison des perspectives de croissance de leur activité ;

* taux d'actualisation : utilisation d'un taux différencié par UGT : 10,2 % pour la Gestion d'actifs et de fortune (9,4 % au 31 décembre 2022), et 10,5 % pour la BGC (9,6 % au 31 décembre 2022) ;

* les données de marché sont calculées sur une profondeur d'historique de 5 ans.

Par ailleurs, et plus en détail, les taux d'actualisation ont été déterminés en prenant en compte pour les UGT Gestion d'actifs et de fortune et BGC, la moyenne de l'OAT 10 ans et US Treasury 10 ans, moyennées sur une profondeur de 5 ans.

Une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de l'UGT est ensuite ajoutée à ces taux, avec une moyenne sur une profondeur de 5 ans.

Pour la BGC, le fait que les écarts d'acquisition soient exclusivement issus de l'activité M&A a conduit à réaliser l'exercice de valorisation sur le seul périmètre du M&A tout en enrichissant les méthodes de valorisation utilisées (approche multicritère incluant une approche DCF ainsi que des méthodes de valorisation par multiples boursiers et de transactions comparables) dans la continuité de l'exercice précédent.

Ces tests n'ont conduit à constater aucune dépréciation au 31 décembre 2023.

Une augmentation de 50 bp des taux d'actualisation (hypothèse basée sur la variabilité annuelle historique observée sur un an à partir des données historiques 2012-2020) associée à une diminution de 50 bp des taux de croissance à l'infini contribuerait à minorer la valeur d'utilité des UGT de :

* - 8,7 % pour l'UGT Gestion d'actifs et de fortune ;

* - 9,0 % pour l'UGT Banque de grande clientèle (sur l'activité de M&A),

et ne conduirait pas à constater de dépréciation de ces UGT.

La sensibilité aux hypothèses clés n'affecte pas de façon significative la valeur recouvrable des UGT :

* pour la Gestion d'actifs et de fortune, une baisse de 10 % des marchés « actions » (baisse uniforme sur l'ensemble des années) engendrerait un impact négatif limité à - 4 % sur la valeur recouvrable de l'UGT et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;

* pour l'UGT Banque de grande clientèle (sur l'activité de M&A), la sensibilité au dollar aurait un impact non significatif sur la valeur recouvrable et n'amènerait pas à constater de dépréciation.

2.6 Filiales destinées à être cédées

Le total des actifs et des passifs des filiales contrôlées destinées à être cédées dans le délai maximum de douze mois et pour lesquelles Natixis a initié la recherche active d'un acquéreur, constitue des actifs et passifs non courants présentés de manière distincte sur deux lignes spécifiques du bilan consolidé.

Un groupe d'actifs et de passifs destiné à être cédé peut-être un groupe d'UGT, une UGT ou une partie d'UGT. Le groupe peut inclure des actifs et des passifs de l'entité y compris des actifs courants, des passifs courants ainsi que des actifs exclus des dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation. Dès lors qu'un actif non courant dans le périmètre d'IFRS 5 en matière d'évaluation, fait partie d'un groupe destiné à être cédé, les dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation s'appliquent au groupe dans son ensemble, de sorte que le groupe est évalué au montant le plus bas entre sa valeur comptable et sa juste valeur nette des coûts de cession.

Lorsque la juste valeur du groupe d'actifs et de passifs est inférieure à la valeur nette comptable globale de ces derniers, Natixis plafonne le montant de la dépréciation aux actifs non courants (goodwill, immobilisations incorporelles et corporelles) évalués selon IFRS 5.

5



Cession d'AlphaSimplex

En 2022, Natixis Investment Managers avait trouvé un accord en vue de la cession de la totalité du capital d'AlphaSimplex Group, sa société de gestion américaine spécialisée dans les actifs alternatifs liquides, à Virtus Investment Partners, groupe américain réunissant plusieurs sociétés de gestion.

Natixis, à travers Natixis Investment Managers, avait maintenu au 31 décembre 2022, la consolidation par intégration globale d'AlphaSimplex et avait présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de cette entité de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

La cession ayant été réalisée au cours de l'exercice 2023, AlphaSimplex ne figure plus dans le périmètre de consolidation de Natixis au 31 décembre 2023 (cf. note 1.2).

2.7 Homogénéisation des données individuelles et traitement des opérations réciproques

Préalablement à la consolidation, les comptes sociaux des sociétés consolidées font, le cas échéant, l'objet de retraitements pour être mis en conformité avec les principes comptables de Natixis décrits ci-après.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat des opérations internes réalisées entre entités consolidées par intégration globale est éliminé. Les résultats internes des entités consolidées par mise en équivalence sont éliminés à hauteur de la quote-part d'intérêt de Natixis dans la coentreprise ou l'entreprise associée.

2.8 Activités institutionnelles de Natixis

Jusqu'au 31 décembre 2022

Dans le cadre de l'article 41 de la loi de finances rectificative pour 1997 (n° 97-1239 du 29 décembre 1997) modifié par l'article 121 de la loi de finances rectificative pour 2008 (n° 2008-1443 du 30 décembre 2008), de l'article 5 de la loi de finances rectificative pour 2014 (n° 2014-1655 de 29 décembre 2014) et de la convention signée avec l'État le 24 décembre 2019 et arrivée à échéance le 31 décembre 2022, Natixis gère un ensemble de procédures publiques pour le compte de l'État dont principalement les prêts et dons du Trésor aux États étrangers consentis dans le cadre de l'Aide Publique au Développement, les prêts du Trésor non concessionnels à des États étrangers, les dons au titre du « Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé » et la stabilisation

de taux d'intérêt des crédits à l'exportation garantis par l'État. Les opérations relevant de ces missions faisaient l'objet d'un enregistrement comptable distinct et certaines d'entre elles pouvaient recevoir la garantie de l'État. Était ainsi constitué le patrimoine de Natixis affecté à la gestion des procédures publiques sur lequel l'État et les autres créanciers des procédures avaient un droit spécifique.

À compter du 1^{er} janvier 2023

Conformément à l'article 151 de la loi de finances pour 2023 du 30 décembre 2022 publiée au journal officiel le 31 décembre 2022, les activités exercées par Natixis, en tant que mandataire de l'État ont été transférées à Bpifrance Assurance Export en date du 1^{er} janvier 2023.

Toutefois, ne sont pas transférés les instruments financiers à terme conclus avant le 31 décembre 2022 par Natixis en son nom propre et pour le compte de l'État afin de couvrir le risque de taux de ce dernier (résultant de la procédure de stabilisation des taux d'intérêt des crédits à l'exportation). Natixis reste chargée de gérer ces contrats jusqu'au terme du dernier contrat le 29 septembre 2036.

2.9 Conversion des comptes des filiales et succursales étrangères

Les comptes consolidés de Natixis sont établis en euros.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice, à l'exception du capital, des réserves et des dotations en capital qui sont convertis au cours historique. Le cours de change moyen de la période est utilisé pour la conversion des produits et charges. Les écarts de conversion qui en résultent, tant concernant les éléments de bilan que de compte de résultat, sont portés dans les capitaux propres à la rubrique « Écarts de conversion » pour la part revenant au groupe et « Intérêts minoritaires » pour la part revenant aux tiers.

Lors de la cession totale ou partielle de l'entité ou lors d'un remboursement de capital de l'entité, les écarts de conversion sont reclassés en résultat proportionnellement au montant cumulé des différences de change comptabilisées en « Écarts de conversion » dans les capitaux propres recyclables.

Dans le cadre des choix ouverts par la norme de première application IFRS 1, les écarts de conversion existant au 1^{er} janvier 2004 ont été transférés en réserves consolidées. En cas de cession ultérieure de ces entités, le résultat de cession n'inclura ainsi que la reprise des écarts de conversion qui auront été générés à compter du 1^{er} janvier 2004.

Note 3 Périmètre de consolidation

3.1 Évolution du périmètre de consolidation depuis le 1^{er} janvier 2023

Les principales évolutions de périmètre intervenues depuis le 1^{er} janvier 2023 sont les suivantes :

3.1.1 Banque de grande clientèle

Variations du pourcentage d'intérêts

- * Le taux de détention des entités Solomon Partners, LP et Solomon Partners Securities Company LLC passe de 58,49 % à 62,10 % suite à l'exercice d'options de vente au 2^e trimestre 2023, puis à 61,10 % faisant suite à la cession de titres au 3^e trimestre 2023.
- * Le taux de détention de l'entité Fenchurch Partners LLP passe de 51 % à 60,5 % suite à l'exercice d'options de vente au 3^e trimestre 2023.
- * Le taux de détention de l'entité Natixis Partners Iberia passe de 89,2 % à 99 % suite à l'exercice d'options de vente au 3^e trimestre 2023.
- * Le taux de détention des entités Azure Capital Holdings Pty Ltd, The Azure Capital Trust et Azure Capital Limited passe de 56,09 % à 63,70 % au 4^e trimestre 2023 suite à l'exercice d'option de vente.
- * Le taux de détention des entités Vermilion (Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited, Vermilion Partners (UK) Limited, Vermilion Partners (Holdings) Limited et Vermilion Partners Limited) passe de 71,60 % à 82,02 % suite au rachat d'actions au 4^e trimestre 2023.

Sortie de périmètre

- * Déconsolidation de l'entité Vermilion Partners LLP au 1^{er} trimestre 2023 suite à sa liquidation.

Autres opérations

- * Transmission universelle de patrimoine des entités Contango trading S.A. et Natixis Innov au profit de Natixis S.A. au 4^e trimestre 2023.

3.1.2 Gestion d'actifs et de fortune

Entrées de périmètre

- * Consolidation de l'entité Massena Conseil SAS au 1^{er} trimestre 2023 afin d'accueillir le portefeuille de courtage en assurance-vie acquis auprès de Natixis Corporate and Investment Banking Luxembourg (ex-NATIXIS Wealth Management Luxembourg).
- * Dans le cadre du développement et de la mutualisation des infrastructures IT de Natixis IM en Amérique du Nord, une nouvelle société a été créée au Canada en février 2023, NIM-os Technologies Inc. Cette entité est détenue à 100 % par NIM-os LLC, qui est contrôlée par Loomis Sayles.
- * Flexstone Partners Pte Ltd est la filiale historique de Flexstone en Asie. Cette entité, non consolidée par le passé pour des raisons de matérialité, est désormais consolidée à partir du 2^e trimestre 2023, compte tenu des perspectives de développement de Flexstone dans la zone Asie-Pacifique.
- * Dans le cadre de la réorganisation des opérations d'AEW Europe au Royaume-Uni, les activités d'AEW Europe LLP ont été transférées à AEW UK Investment Management LLP début avril 2023. À ce titre, les activités de la succursale espagnole d'AEW Europe LLP ont été apportées à une nouvelle succursale d'AEW UK Investment Management LLP, créée pour l'occasion, AEW UK Investment Management LLP succursale Espagne entre dans le périmètre de consolidation au 2^e trimestre 2023.

- * Au 2^e trimestre 2023, quatre entités intervenant dans la gestion de fonds immobiliers d'AEW Capital Management aux États-Unis entrent dans le périmètre de consolidation : AEW Value Investors US GP, LLC, AEW European Property Securities Absolute Return GP, LLC, AEW Global Property GP, LLC et AEW Global Investment Fund GP, LLC.

- * Au 3^e trimestre 2023, deux entités intervenant dans la gestion de fonds immobiliers d'AEW Capital Management aux États-Unis entrent dans le périmètre de consolidation : AEW SHIV GP, LLC et AEW Red Fund GP, LLC.

- * MV Credit a lancé en décembre 2023 un nouveau fonds de titrisation, MV Credit Euro CLO III. Les parts Equity de ce fonds sont détenues intégralement par Natixis IM, à travers une structure luxembourgeoise nouvellement créée, MV Credit CLO Equity SARL, qui a vocation à devenir le fonds de rétention des futurs CLO lancés par les équipes de MV Credit. Cette entité est détenue à 100 % par Natixis Private Equity.

Par conséquent, MV Credit CLO Equity SARL et MV Credit Euro CLO III sont toutes deux consolidées depuis le 4^e trimestre 2023.

- * Natixis IM, via sa sous-holding Natixis IM P1, a acquis auprès du Crédit Coopératif une participation de 24,99 % dans Ecofi Investissements, société de gestion du Groupe BPCE, spécialisée dans l'investissement socialement responsable. Dans la mesure où Natixis IM exerce une influence notable sur Ecofi, cette structure est consolidée en Mise en Équivalence au 4^e trimestre 2023.

- * Le fonds Loomis Sayles Sakorum Long Short Growth Equity géré par Loomis est consolidé depuis le 4^e trimestre 2023, à la suite du dépassement des seuils de consolidation.

- * Au 4^e trimestre 2023, Natixis IM Participations 6, entité domiciliée en France et détenue à 100 % par Natixis IM, est consolidée en intégration globale en vue de futurs projets de développement.

Sorties de périmètre

- * Fin mars 2023, Natixis IM a cédé son affilié américain AlphaSimplex, spécialiste en gestion alternative systématique, à Virtus Investment Partners (gestionnaire d'actifs multiboutiques hors groupe).

- * Les entités AEW Core Property (US) GP LLC (États-Unis) et AEW Core Property (US) Lux GP SARL (Luxembourg), qui intervenaient dans la gestion de fonds immobiliers d'AEW Capital Management, ont été cédées en externe au cours du 1^{er} trimestre 2023.

- * La société EPI SLP LLC, intervenant notamment dans le montage du fonds European Property Investment d'AEW Europe, a été liquidée en février 2023.

- * La société Harris Alternatives Holdings, qui intervenait en tant que holding intermédiaire de la société Aurora, a été dissoute en janvier 2023. Aurora est désormais détenue directement par Natixis Investment Managers LLC (ancienne mère de Harris Alternatives Holdings).

- * À la suite de remboursements successifs au cours du 1^{er} trimestre 2023, l'investissement en seed money réalisé par Kennedy Financement Luxembourg dans le fonds Loomis Sayles Euro Credit atteint 18 % de l'actif net à fin mars 2023 (soit un taux de détention inférieur aux seuils de consolidation). Le fonds est donc déconsolidé.

5



- * À la suite de la fusion-absorption de Seeyond par Ostrum, la succursale de Seeyond en Italie a été radiée courant janvier 2023, ses activités ayant été reprises par la nouvelle succursale d'Ostrum en Italie créée fin 2022.
- * Natixis Investment Managers Korea Limited, dont l'activité a été transférée à Natixis IM Korea Limited, a été liquidée en juin 2023.
- * Dans le cadre de la simplification de l'organigramme de NIM aux États-Unis, la société Caspian Capital Management LLC, a été liquidée en juin 2023.
- * La succursale australienne d'AEW Asia Limited (filiale hongkongaise d'AEW Capital Management), dont l'activité a été transférée à AEW Australia Pty Ltd (filiale australienne d'AEW Capital Management), a été liquidée en juin 2023.
- * Natixis Investment Managers Participations 5, sous-holding de détention de NIM, a été dissoute au 3^e trimestre 2023. Son patrimoine, constitué principalement de la participation dans MV Credit, a été transmis à Natixis Investment Managers Participation 1 (NIM P1).
- * Au cours du 4^e trimestre 2023, deux succursales de la distribution internationale ont été liquidées, à savoir la succursale suédoise Natixis Investment Managers International, Nordics, filial de l'entité française Natixis IM International (dont l'activité était peu développée) et la succursale espagnole Natixis Investment Managers, Sucursal en Espana de l'entité luxembourgeoise Natixis IM S.A. (dont l'activité avait été transférée il y a plusieurs mois à une nouvelle succursale de Natixis IM International en Espagne).
- * L'entité AEW Europe Advisory Ltd, et sa fille AEW Europe CC Ltd, ont été liquidées au 4^e trimestre 2023. Leurs activités respectives ont été apportées à AEW Global Ltd, mère de AEW Europe Advisory Ltd.

Variations du pourcentage d'intérêts

- * Le taux d'intérêt de Massena Partners passe de 98 % à 98,45 % au 1^{er} trimestre 2023 suite à l'apport de la branche d'activité « Gestion de fortune » et de l'activité de courtage en assurance-vie de Natixis Wealth Management Luxembourg S.A. à Massena Partners rémunéré par une augmentation de capital ; le taux de détention de l'entité Massena Partners passe de 98,45 % à 100 % suite à l'exercice d'options de vente par les associés au 4^e trimestre 2023.
 - * À la suite de l'exercice d'options de vente, le taux de contrôle et d'intérêts de NIM dans IML a évolué de 68 % à 79 %.
- Puis, au 2^e trimestre 2023, à la suite de la cession de parts, le taux de détention de NIM dans IML est passé de 79 % à 75,9 %.
- * Natixis IM a cédé une partie du capital de Vauban aux managers de l'entité en avril 2023, mais conserve le contrôle de cette dernière, détenant notamment la majorité des droits de vote des actionnaires commanditaires et le pouvoir sur les décisions clés de l'actionnaire commandité.
 - * Le taux de détention de NIM dans Flexstone SAS est désormais de 84 % et impacte en cascade les filiales détenues à 100 % par Flexstone SAS, notamment Flexstone Partners SARL en Suisse et Flexstone Partners LLC aux États-Unis.
 - * Le taux de détention de NIM dans Dorval a évolué de 99,4 % à 99,1 % au 2^e trimestre 2023.
 - * Au cours du 2^e trimestre, NIM a cédé 5 % du capital d'AEW Invest GmbH à une fondation externe (Stichting), qui détenait déjà près de 10 % des parts de l'entité. Le taux de contrôle passe donc à 85 %. NIM conserve la totalité des droits économiques liés à la structure, compte tenu du mécanisme de partage des dividendes conclu entre les parties.

- * Le taux de contrôle et d'intérêts de NIM dans Ossiam a progressé pour s'établir respectivement à 90,1 % et 90,6 %.

Autres opérations

- * Au 1^{er} janvier 2023, Seeyond, affilié de Natixis IM spécialisé en gestion quantitative, a été fusionné dans Ostrum.

3.1.3 Hors pôle

Autres opérations

- * Transmission universelle de patrimoine des entités SCI Altair 1 et SCI Altair 2 au profit de Natixis S.A. au 4^e trimestre 2023.

3.1.4 Autres

Au cours du premier semestre 2023 a été mis en oeuvre un projet de réorganisation, qui concerne à la fois les métiers de Gestion de fortune d'AWM et de la CIB.

S'agissant du métier de Gestion de fortune, le projet doit permettre de renforcer et de développer l'activité de Massena Partners. Dans ce cadre, les opérations suivantes ont été réalisées :

- * cession par Natixis Trust Holding à Natixis Wealth Management Paris de la totalité de sa participation dans Massena Partners ;
- * apport par Natixis Wealth Management Luxembourg de sa branche autonome d'activité « Gestion de fortune » à Massena Partners ;
- * cession par Natixis Wealth Management Luxembourg de son portefeuille de courtage en assurance-vie à Massena Conseil (société non consolidée au 31 décembre 2022). Massena Conseil entre ainsi dans le périmètre de consolidation au 31 mars 2023 ;
- * cession du portefeuille de crédits de Natixis Wealth Management Luxembourg à Natixis Wealth Management Paris.

Les portefeuilles résiduels de Natixis Wealth Management Luxembourg qui n'ont pas fait l'objet de transfert sont gérés en extinction. Par ailleurs, l'entité maintient son activité de Corporate Banking (financements, dépôts...).

Parallèlement, l'entité Natixis Wealth Management Luxembourg a été rattachée au pôle CIB, elle est ainsi renommée Natixis CIB Luxembourg avec pour ambition le déploiement des activités de cette géographie.

3.2 Effets des acquisitions et des cessions

Les effets des acquisitions et des cessions sont les suivants au 31 décembre 2023 :

- * les effets des variations de pourcentage d'intérêt sans perte de contrôle sur les entités consolidées à hauteur de + 23,1 millions d'euros correspondant aux opérations concernant les structures Vauban, Solomon Partner et Ossiam ;
- * l'effet de l'acquisition sous contrôle commun de 24,99 % de l'entité Ecofi Investissement auprès du Crédit Coopératif par Natixis IM, dont l'impact a été imputé à hauteur de - 2,1 millions d'euros sur les capitaux propres ;
- * concernant les puts sur minoritaires existants en début d'exercice à hauteur de + 1,6 million d'euros. Ces effets sont liés à la variation de juste valeur de ces puts sur la période pour + 2,1 millions d'euros, générée par l'effet de réévaluation de la dette financière pour + 7,8 millions d'euros sur le pôle Natixis CIB, pour - 2,4 millions d'euros sur le pôle Natixis IM, et par l'effet désactualisation de cette même dette financière pour - 3,3 millions d'euros sur Natixis IM. Le transfert de la variation de la quote-part des situations nettes minoritaires de ces entités représentatives de ces puts est de - 0,5 million d'euros sur la période ;

- * les effets du recyclage en résultat des écarts de conversion consécutifs aux remboursements de capital des succursales de New York (850 millions de dollars) et Hong Kong (130 millions de dollars) pour - 105,7 millions d'euros ;
- * les effets du recyclage en résultat des écarts de conversion consécutifs à la cession de l'entité Alpha Simplex Group pour - 1,0 million d'euros.

Les effets des acquisitions et des cessions sont les suivants au 31 décembre 2022 :

- * concernant les puts sur minoritaires existants en début d'exercice à hauteur de - 59,9 millions d'euros. Ces effets sont liés à la variation de juste valeur de ces puts sur la période pour - 44,0 millions d'euros, générée par l'effet de réévaluation de la dette financière pour - 38,8 millions d'euros principalement sur le pôle Natixis CIB, pour - 3,9 millions d'euros sur le pôle Natixis IM et par l'effet désactualisation de cette même dette financière pour - 1,3 million d'euros sur Natixis IM. Le transfert de la variation de la quote-part des situations nettes minoritaires de ces entités représentatives de ces puts est de - 15,9 millions d'euros sur la période ;
- * les effets des variations de pourcentage d'intérêt sans perte de contrôle sur les entités consolidées à hauteur de - 4,2 millions d'euros correspondant principalement au résultat de dilution suite au rachat de 13 % des minoritaires d'Ossiam ;
- * les effets du recyclage en réserves des écarts actuariels résultant de l'application de la norme IAS 19R en lien avec la perte de contrôle des métiers de l'Assurance et Paiements pour - 4,4 millions d'euros ;
- * les effets du recyclage en réserves du stock de réévaluation des titres classés en OCI non recyclables portés par les métiers de l'Assurance, Paiements et l'entité Natixis Immobilier Exploitation en lien avec leur perte de contrôle pour - 24 millions d'euros.

3.3 Intérêts détenus dans des filiales

3.3.1 Participations significatives ne donnant pas le contrôle

Au 31 décembre 2023, Natixis a des intérêts sur minoritaires pour 58 millions d'euros (45 millions d'euros au 31 décembre 2022). Le résultat attribué en 2023 aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle est de 56 millions d'euros (58 millions d'euros en 2022). Les dividendes versés en 2023 aux minoritaires sont de 56 millions d'euros (67 millions d'euros en 2022).

Au 31 décembre 2022, Natixis a des intérêts sur minoritaires pour 45 millions d'euros (202 millions d'euros au 31 décembre 2021) dont 155 millions d'euros sur les 49,99 % de minoritaires d'H2O). Le résultat attribué en 2022 aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle est de 58 millions d'euros (106 millions d'euros en 2021) dont 25 millions d'euros concernant H2O). Les dividendes versés en 2022 aux minoritaires sont de 67 millions d'euros (50 millions d'euros en 2021).

3.3.2 Restrictions importantes

Des restrictions de nature légale, réglementaire ou contractuelle peuvent restreindre la capacité de Natixis à transférer ou à utiliser librement des actifs entre entités de Natixis.

Restrictions significatives relatives à la capacité des filiales à transférer de la trésorerie à une autre entité de Natixis

En réaction de l'invasion de l'Ukraine par la Russie, de nombreux pays ont introduit des sanctions financières à l'encontre de la Russie. Face à ces dernières, la Russie a réagi en imposant notamment certaines formes de contrôle des capitaux. Ainsi, le remboursement d'emprunts contractés par Natixis Moscou auprès d'institutions financières étrangères (dont sa société mère Natixis S.A.) est limité à l'équivalent mensuel de 10 millions de roubles et doit être soumis à l'autorisation de la banque Centrale de Russie pour des montants supérieurs. De même les remontées de dividendes ne peuvent être réalisées sans l'aval de la Banque Centrale de Russie.

En dépit du contrôle des changes s'exerçant dans certains pays, Natixis n'a pas été confrontée au cours de l'exercice à des difficultés de remontée des dividendes des filiales implantées dans ces pays.

Restrictions significatives liées aux réserves de liquidité

Natixis est assujettie au dispositif de surveillance du risque de liquidité requérant la constitution d'une réserve de liquidité limitant l'utilisation des actifs la constituant (cf. chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III » section [3.2.8] « Gestion du bilan » du document d'enregistrement universel).

En outre, certaines entités sont soumises à une réglementation locale en matière de liquidité et de solvabilité.

Restrictions significatives relatives à la capacité de Natixis à utiliser certains actifs

La part des actifs grevés et ne pouvant être librement utilisés est présentée dans la section [3.3] du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III » du présent document d'enregistrement universel.

5

3.4 Intérêts détenus dans des partenariats et des entreprises associées

3.4.1 Nature des partenariats et des entreprises associées avec lesquelles Natixis est en relation

Partenariats (activités conjointes et coentreprises)

Natixis n'a pas d'intérêts dans des partenariats (activités conjointes et coentreprises) ayant un impact sur les comptes consolidés de Natixis.

La principale participation de Natixis mise en équivalence au 31 décembre 2023 est l'entité EDF Investment Group (EIG).

Tableau de synthèse des participations dans des sociétés mises en équivalence

	31/12/2023			31/12/2022		
	Valeur des participations mises en équivalence	Résultat net	Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Valeur des participations mises en équivalence	Résultat net	Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres *
(en millions d'euros)						
Coentreprises						
Entreprises associées	531	13	(1)	525	13	(19)
EDF Investment Group (EIG)	525	13	(1)	524	12	0
EDF Investissements **	4					
Autres entités	0		0			(19)
TOTAL	531	14	(1)	525	13	(19)

(a) Dont 19 millions au 31 décembre 2022 correspondant au recyclage des réserves latentes de BNC-VAIL et ADR du fait de l'apport des titres du pôle Assurance à BNC au 1^{er} trimestre 2022.

(b) Correspond à la prise de participation de 24,99 % de Natixis M dans EDF Investissements réalisée en 2023 (cf. note 3.1.2).

3.4.2 Informations financières résumées des coentreprises et des entreprises associées significatives

Les données financières résumées des coentreprises et/ou des entreprises sous influence notable significative sont les suivantes.

	31/12/2023	31/12/2022
	EDF Investment Group (EIG)	EDF Investment Group (EIG)
(en millions d'euros)		
Méthode d'évaluation	Entreprise associée	Entreprise associée
Dividendes versés	14	13
Principaux agrégats		
TOTAL ACTIF	7 174	6 988
TOTAL DETTES	202	39
COMPTE DE RÉSULTAT		
Résultat avant impôt	231	150
Impôts sur les bénéfices	(58)	(11)
Résultat net	173	145
GAINS OU PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITALS PROPRES	(16)	(6)

Les données de la société EIG établies au 31 décembre 2023 sont conformes au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne à cette date et aux principes comptables et méthodes d'évaluations appliqués aux comptes consolidés de Natixis présentés en note 5.

Ci-dessous le tableau de réconciliation des informations financières avec la valeur comptable mise en équivalence.

	31/12/2023	31/12/2022
	EDF Investment Group (EIG)	EDF Investment Group (EIG)
(en millions d'euros)		
Capitaux propres de l'entreprise mise en équivalence	6 512	6 947
Pourcentage de détention	1,24 %	1,24 %
Quote part de Natixis dans les capitaux propres de l'entreprise mise en équivalence	525	524
Goodwill		
Dépréciation		
Valeur de la participation mise en équivalence	525	524

3.4.3 Nature et étendue des restrictions

Natixis n'a pas été confrontée à des restrictions importantes associées aux intérêts détenus dans les entreprises associées et coentreprises.

3.4.4 Risques associés aux intérêts d'une entité dans des coentreprises et des entreprises associées

Il n'existe pas de quote-part de pertes non comptabilisée au cours de la période dans une coentreprise ou une entreprise associée suite à l'application de la méthode de la mise en équivalence.

Note 4 Entités structurées

Une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ou droits similaires ne constituent pas le facteur déterminant pour établir qui contrôle l'entité ; c'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Les entités structurées présentent généralement une ou plusieurs des caractéristiques suivantes :

- * des activités et des objectifs limités et bien définis ;
- * des capitaux propres faibles ou inexistantes ne leur permettant pas de financer leurs activités sans recourir à des financements subordonnés ;
- * un financement par émission sous la forme de multiples instruments contractuellement liés qui créent des concentrations de crédit ou d'autres risques (tranches) ;
- * peu ou pas de personnel.

4.1 Périmètre des entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation

4.1.1 Principes généraux

Natixis publie des informations au titre d'IFRS 12 pour toutes les entités structurées dans lesquelles elle détient un intérêt et intervient avec l'un ou plusieurs des rôles suivants :

- * originateur/structureur/arrangeur ;
- * agent placeur ;
- * gestionnaire des activités pertinentes ; ou
- * tout autre rôle ayant une incidence prépondérante dans la structuration ou la gestion de l'opération.

Un intérêt dans une entité s'entend comme un lien contractuel ou non contractuel qui expose l'entité à un risque de variation des rendements associés à la performance de l'autre entité. Les intérêts dans une autre entité peuvent être attestés, entre autres par la détention d'instruments de capitaux propres ou de titres de créance ainsi que, par d'autres formes de liens, telles qu'un financement, un crédit de trésorerie, un rehaussement de crédit, l'octroi de garanties ou de dérivés structurés.

En conséquence, ne sont pas retenues dans le périmètre de consolidation (IFRS 10), ni dans celui de communication d'informations complémentaires (IFRS 12) :

- * les entités structurées dont le seul lien avec Natixis est constitué par une opération courante. Celle-ci correspond à un instrument financier non structuré n'ayant généralement pas d'incidence significative sur la variabilité des rendements de l'entité structurée et pouvant être conduit par Natixis indifféremment avec des entités structurées ou avec des entités à gouvernance classique. Les différentes formes d'opérations courantes sont principalement :
 - * les dérivés vanilles de taux, de change et sur autres sous-jacents, ainsi que les opérations de prêts/emprunts de titres et de pension,
 - * les garanties et les financements vanilles accordés à des SCI familiales ou à certaines holdings ;
- * les entités structurées externes dans lesquelles Natixis intervient comme simple investisseur. Il s'agit :

- * de placements dans des OPCVM externes que Natixis ne gère pas, à l'exception de ceux dans lesquels Natixis détient la quasi-totalité des parts,
- * de participations détenues dans des véhicules de titrisation externes dans lesquels Natixis intervient uniquement comme simple investisseur minoritaire,
- * d'un périmètre restreint de participations détenues dans des fonds immobiliers et des fonds de Capital investissement externes dans lesquels Natixis intervient comme simple investisseur minoritaire.

Les entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation peuvent être regroupées en quatre familles : les entités créées dans le cadre d'un financement structuré, les fonds de Gestion d'actifs, les véhicules de titrisation et les entités mises en place pour d'autres natures d'opérations.

Les analyses de consolidation en regard de la norme IFRS 10 des entités structurées sont réalisées en prenant en compte tous les critères énoncés dans la note 2.2.1.

4.1.2 Opérations de Financements structurés

Pour le besoin des activités de financements d'actifs mobiliers (affiliés aux transports aéronautiques, maritimes ou terrestres), d'actifs immobiliers, d'acquisition de sociétés cibles (financements en LBO) et de matières premières, Natixis peut être amenée à créer une entité structurée dans laquelle est logée une opération de financement spécifique pour le compte d'un client.

Ces structures sont, pour la plupart, autopilotées. Dans le cas de contrats de crédit-bail, l'opération est construite de telle sorte que son résultat soit nul à toute date. Seuls les événements de défaut peuvent alors modifier le résultat de l'entité structurée en conduisant à la cession des droits sur l'actif, une fois les garanties exercées. Natixis a le pouvoir de faire vendre l'actif en cas d'événements de défaut, seul ou via l'agent du syndicat bancaire. Ce droit est assimilé à un droit de protection puisque Natixis ne bénéficiera jamais du produit de la vente au-delà des sommes restant dues au titre du contrat de prêt. Natixis n'a donc pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités.

Lorsque ces structures ne sont pas autopilotées, c'est généralement le sponsor qui dirige les activités pertinentes et génératrices de rendements. Comme précédemment, les droits de Natixis en tant que prêteur sont des droits protecteurs limités au montant de sa créance. Natixis n'a donc pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités.

En outre, Natixis est rarement actionnaire de ces entités et quand elle l'est, sa participation est généralement minoritaire. Les entités au sein desquelles Natixis détient une participation majoritaire sont en faible nombre, et ne présentent pas un caractère significatif au regard des comptes consolidés.

4.1.3 Opérations de Gestion d'actifs OPCVM

De façon générale, les investissements en « seed-money » détenus sur une durée inférieure à un an ne font pas l'objet d'une consolidation.

1. OPCVM non garantis

Les activités pertinentes d'un OPCVM correspondent aux activités d'investissement et de désinvestissement des valeurs mobilières à l'actif du fonds. Ces activités sont menées de façon discrétionnaire par les sociétés de gestion de Natixis Investment Managers et de Natixis Wealth Management pour le compte des investisseurs.

5



La rémunération de Natixis Investment Managers et de Natixis Wealth Management en tant que gestionnaire est marginale par rapport à la performance servie aux investisseurs. En effet, les commissions de gestion et de surperformance perçues sont dans le marché et en adéquation avec les services rendus, l'activité de Gestion d'actifs s'effectuant dans un marché concurrentiel et international.

En l'absence de droits détenus par des tiers (ex : droits de révocation ou droit de remboursement/liquidation du fonds), le contrôle des OPCVM gérés par Natixis Investment Managers et Natixis Wealth Management s'apprécie donc au regard des participations cumulées détenues par les entités et métiers de Natixis :

- * en tant que gérant, Natixis Investment Managers et Natixis Wealth Management n'ont pas vocation à investir dans les fonds et détiennent généralement uniquement quelques parts ;
- * d'autres entités et métiers de Natixis peuvent détenir des parts minoritaires, essentiellement pour répondre à des besoins de placement de trésorerie.

Un fonds est consolidable :

- * si Natixis agit comme principal, c'est-à-dire si Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et si Natixis détient une participation suffisamment significative pour conclure qu'elle contrôle le fonds ; ou
- * si Natixis n'est pas gérant mais détient la quasi-totalité des parts.

Les OPCVM non garantis consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 16.1.

2. OPCVM garantis

Natixis accorde à certains OPCVM une garantie en capital et/ou de performance. Ces fonds à formule sont des fonds à gestion passive. Une fois que la structuration est mise en place à l'origine, elle est figée tout au long de la vie du fonds. Natixis est exposée de façon relativement limitée aux rendements variables négatifs du fait d'une gestion stricte du fonds par la société de gestion Natixis TradEx Solutions (ex-Natixis Asset Management Finance) et par un dispositif robuste de contrôle des risques mis en place au moment de la structuration, puis suivi pendant toute la vie du fonds. Ces contrôles limitent ainsi fortement le risque d'appel en garantie.

De la même façon que les OPCVM non garantis, les OPCVM garantis sont consolidables sous IFRS 10 dès lors que Natixis intervient en tant que principal (ex : Natixis intervient comme gérant non révocable et détient une participation significative). Les OPCVM garantis consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 16.1.

Fonds immobiliers

Les activités pertinentes de ces fonds correspondent aux activités d'investissement et de désinvestissement des actifs immobiliers. Ces fonds sont gérés par les sociétés de gestion de Natixis Investment Managers (AEW Europe, AEW Central Europe...) pour le compte des investisseurs.

En matière de rémunération, les rendements perçus par Natixis regroupent les revenus perçus par Natixis en tant que société de gestion (commissions de gestion, commissions de surperformance...) et en tant qu'investisseur (dividendes).

Un fonds est consolidable si Natixis agit comme principal (ex : Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et détient des rendements variables significatifs). Les fonds immobiliers consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 16.1.

Fonds de Capital Investissement

Dans le cadre de ses activités de Capital investissement, Natixis investit en capital dans des sociétés non cotées par l'intermédiaire de Fonds Communs de Placement à Risque (FCPR), de Sociétés d'Investissement à Capital Risque (SICAR) et de Limited Partnerships dont elle assure le plus souvent la gestion.

Les critères d'analyse de consolidation IFRS 10 appliqués aux fonds de Capital investissement sont les mêmes que ceux appliqués aux fonds immobiliers. Un fonds est consolidable si Natixis agit comme principal (ex : Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et détient des rendements variables significatifs). Les fonds de Capital investissement consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 16.1.

4.1.4 Opérations de titrisation

Véhicules de titrisation

Les opérations de titrisation sont généralement constituées sous la forme d'entités structurées dans lesquelles des actifs ou des dérivés représentatifs de risques de crédit sont cantonnés. Les informations sur la gestion des risques des opérations de titrisations sont présentées dans la partie 3.2.5 du chapitre [3] « Facteurs de risques, de liquidité et piliers III ».

Ces entités ont pour vocation de diversifier les risques de crédit sous-jacents et de les trancher en vue le plus souvent de leur acquisition par des investisseurs qui recherchent un certain niveau de rémunération, fonction du niveau de risque accepté.

Les actifs de ces véhicules et les passifs qu'ils émettent sont notés par les agences de notation qui surveillent l'adéquation du niveau de risque supporté par chaque tranche de risque vendue avec la note attribuée.

Les formes de titrisation rencontrées chez Natixis et faisant intervenir des entités structurées sont les suivantes :

- * les opérations par lesquelles Natixis (ou une filiale) cède pour son propre compte à un véhicule dédié, sous une forme « cash » ou synthétique, le risque de crédit relatif à l'un de ses portefeuilles d'actifs ;
- * les opérations de titrisation menées pour le compte de tiers. Ces opérations consistent à loger dans une structure dédiée (en général un fonds commun de créances (FCC) ou un conduit) des actifs d'une entreprise tierce. Le FCC émet des parts qui peuvent dans certains cas être souscrites directement par des investisseurs, ou bien être souscrites par un conduit multicoédants qui refinance l'achat de ses parts par l'émission de « notes » de faible maturité (billets de trésorerie ou « commercial paper »).

Natixis intervient principalement dans ces véhicules en tant que :

- * structureur/arrangeur des opérations de titrisation ;
- * originateur de titres ou de prêts détenus à l'actif en attente de titrisation ;
- * intermédiaire du risque de crédit entre le marché et l'entité de titrisation.

Natixis a réalisé au cours de l'exercice 2023, comme en 2022, plusieurs opérations de titrisations portant sur des financements immobiliers commerciaux originés par Natixis Real Estate Capital LLC. Les entités de titrisation consolidables mais non consolidées en raison de leur matérialité sont communiquées en note 16.1.

Natixis est également sponsor de deux conduits ABCP (Asset-backed Commercial Paper) : Magenta et Versailles.

Le conduit Versailles est consolidé, Natixis détenant, au regard de son rôle prépondérant dans le choix et la gestion des créances acquises ainsi que la gestion du programme d'émission, le pouvoir sur les activités pertinentes du conduit lui permettant d'influer sur le montant de ses rendements.

En revanche, Natixis n'appartenant pas à l'organe de gouvernance détenant le pouvoir de décider des activités pertinentes du conduit Magenta, ce dernier n'est pas consolidé dans les comptes de Natixis.

Structures de Gestion d'actifs de type CDO

Natixis Investment Managers intervient dans ces fonds en tant que gérant du portefeuille de référence au profit des investisseurs tiers. Sa fonction est strictement encadrée par la convention de gestion qui ne lui confère jamais un contrôle de fait sur le montage, mais bien un rôle d'agent. Par ailleurs, ni Natixis Investment Managers, ni aucune autre entité de Natixis ne détiennent une participation significative dans ces fonds. Natixis n'est donc pas significativement exposée à la variabilité des rendements.

4.1.5 Autres opérations

* Natixis contrôle un certain nombre de véhicules dont l'objet est la gestion d'immeubles d'exploitation et d'immeubles hors exploitation. L'activité pertinente réside principalement dans la gestion des immeubles sources de rendement pour les actionnaires. Natixis dispose généralement du pouvoir sur ces activités. Ces véhicules sont consolidés dès lors que la participation de Natixis est significative et s'ils présentent un caractère significatif au regard des comptes consolidés de Natixis.

* Natixis Coficiné a des relations avec :

- * des entités structurées créées par un producteur pour y héberger la production d'une œuvre cinématographique. Coficiné intervient uniquement en tant que prêteur. Elle ne dispose pas de participation dans l'entité, celle-ci étant intégralement détenue par le producteur. Coficiné ne participe pas à la gestion de l'entité, cette activité étant du ressort du producteur. Coficiné, et donc Natixis, n'a pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités structurées et ne les contrôle pas sous IFRS 10 ;
- * des Sociétés de Financement du Cinéma et de l'Audiovisuel (SOFICA). Natixis dispose d'une participation non significative dans ces SOFICA et perçoit des commissions de gestion dont les taux sont dans le marché et en adéquation avec les services rendus. Natixis ne détient pas d'autres intérêts dans ces entités structurées. Elles ne sont donc pas consolidables sous IFRS 10.

4.2 Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées

Le tableau ci-après présente (i) la valeur comptable des intérêts détenus par Natixis dans les entités structurées répartie par grandes activités ainsi que (ii) l'exposition maximale au risque de perte attribuable à ces mêmes intérêts.

Outre le détail des intérêts de Natixis dans ces entités, le tableau ci-dessous fournit également une information sur la taille des entités. Cette information est communiquée de façon cumulée en regroupant par activité, l'exhaustivité des entités dans lesquelles Natixis a un intérêt, quel que soit le niveau de ce dernier.

La taille des entités structurées correspond :

- * pour la Titrisation, au total des émissions au passif du bilan ;
- * pour la Gestion d'actifs, à l'actif net du fonds ;
- * pour les Financements structurés, au montant des encours de crédit restant dû à l'ensemble des banques du pool (encours tirés) ;
- * pour les autres activités, au total bilan.

L'exposition maximale au risque de perte correspond au montant cumulé des intérêts enregistrés à l'actif du bilan et des engagements donnés, minoré des provisions pour risques et charges enregistrées au passif et des garanties reçues :

- * le poste « Notionnel des dérivés » correspond au notionnel des ventes d'options et de CDS conclus par Natixis avec des entités structurées ;
- * les garanties reçues sont des garanties accordées par des tiers à Natixis pour couvrir ses expositions vis-à-vis d'entités structurées. Elles sont présentées uniquement sur la ligne « Garanties reçues » et ne viennent pas en déduction de postes d'actifs.

5

	31/12/2023					31/12/2022				
(en millions d'euros)	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	610	1 618	1 925	20	4 174	339	1 641	1 697	393	4 071
Instruments dérivés de transaction	392	0	0	0	392	4	28	24	32	68
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	3	0	325	3	331	15	26	0	0	41
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Instruments financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	18	63	3	8	92	228	0	0	8	236
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres			0	0	0					
Actifs financiers au coût amorti	6 525	1 079	9 835	914	18 354	8 341	1 009	10 410	1 168	20 927
Actifs divers	22	51	182	0	256	18	24	5	2	49
TOTAL ACTIF	7 157	2 749	11 942	935	22 783	8 698	2 673	12 117	1 562	25 051
Passifs financiers à la juste valeur par résultat (dérivés)	218	0	0	0	218	38	38	254	346	676
Provisions	2	0	26	3	31	2	0	0	2	4
TOTAL PASSIF	221	0	1 057	3	1 281	95	38	1 304	348	1 785
Engagements de financement donnés	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Engagements de garantie donnés	260	0	0	0	260	0	0	0	0	0
Garanties reçues	2 209	0	0	0	2 209	0	0	0	0	0
Notionnel des ventes d'options et de CDS	2 334	0	0	0	2 334	0	0	0	0	0
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	14 564	2 849	17 549	1 041	36 002	16 276	2 974	17 049	2 143	38 441

	31/12/2023					31/12/2022				
(en millions d'euros)	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total
Taille des entités structurées	4 517	0 445	48 290	0 34	53 286	0 082	2 4 085	43 20	1 58	45 767

4.3 Entités structurées non consolidées dans lesquelles Natixis intervient uniquement comme sponsor

Au titre de l'information à fournir pour IFRS 12, Natixis sponsorise une entité structurée lorsque les deux indicateurs suivants sont cumulativement satisfaits :

- * Natixis est impliquée dans la création et la structuration de l'entité structurée ; et
- * Natixis contribue au succès de l'entité en lui transférant des actifs ou en gérant les activités pertinentes de l'entité structurée.

Lorsque la participation de Natixis se limite simplement à un rôle de conseil, d'arrangeur, de dépositaire ou d'agent placeur, l'entité structurée est présumée ne pas être sponsorisée par Natixis.

Natixis assure un rôle de « sponsor » pour :

- * des OPCVM initiés par une société de gestion de Natixis et dans lesquels Natixis ne détient aucune participation, ni aucun autre intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de gestion et de surperformance perçues par Natixis, ainsi que les profits et pertes résultant d'opérations courantes conclues avec ces fonds ;
- * une activité aux États-Unis d'origination et de cession de portefeuilles de prêts immobiliers à des véhicules de titrisation créés par Natixis avec des tiers et dans lesquels Natixis ne détient aucun intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de structuration ainsi que les plus- ou moins-values de cession des créances.

(en millions d'euros)	31/12/2023			31/12/2022		
	Titrisation	Gestion d'actifs	Total	Titrisation	Gestion d'actifs	Total
Revenus tirés des entités	2	1 330	1 332	1	1 190	1 191
Revenus nets d'intérêts	0	0	0	1	1	2
Revenus nets de commissions	2	1 318	1 320	0	1 170	1 170
Gains ou pertes nets sur instruments à la JV par résultat	0	13	13	0	19	19
Valeur comptable des actifs transférés de l'entité au cours de l'exercice*	116	0	0	679	0	679

* La valeur comptable des actifs transférés à ces véhicules correspond aux actifs cédés par Natixis au cours des exercices 2023 et 2022, lorsque l'information sur les montants cédés par l'ensemble des investisseurs n'est pas disponible.

4.4 Soutiens financiers à des entités structurées

Natixis n'a accordé aucun soutien financier à des entités structurées consolidées et non consolidées.

Note 5 Principes comptables et méthodes d'évaluation

5.1 Actifs financiers (hors instruments dérivés)

Selon la norme IFRS 9 « Instruments financiers », lors de la comptabilisation initiale, les actifs financiers sont classés au coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres ou à la juste valeur par résultat. Pour les instruments de dettes, le classement dépend du modèle de gestion (« business model ») retenu pour ces instruments et des caractéristiques de leurs flux contractuels basiques (« SPPI » : Solely Payments of Principal & Interests) ou non.

5.1.1 Modèle de gestion ou « Business model »

Le « Business model » représente la manière dont Natixis gère ses actifs financiers afin de générer des flux de trésorerie et des revenus. L'exercice du jugement est nécessaire à l'entité pour apprécier le modèle de gestion mis en œuvre.

La détermination du modèle de gestion doit s'opérer à un niveau qui reflète la façon dont les groupes d'actifs financiers sont collectivement gérés en vue d'atteindre l'objectif économique donné. Le modèle de gestion n'est donc pas déterminé instrument par instrument, mais à un niveau de regroupement supérieur, par portefeuille.

La détermination du modèle de gestion doit tenir compte de toutes les informations sur la façon dont les flux de trésorerie ont été réalisés dans le passé, de même que de toutes les autres informations pertinentes, comme par exemple :

- * la façon dont la performance des actifs financiers est évaluée et présentée aux principaux dirigeants ;
- * les risques qui ont une incidence sur la performance du modèle de gestion et, en particulier, la façon dont ces risques sont gérés ;
- * la façon dont les dirigeants sont rémunérés (par exemple, la rémunération est-elle fondée sur la juste valeur des actifs gérés ou sur les flux de trésorerie contractuels perçus) ;
- * la fréquence, le volume et la motivation de ventes.

La norme IFRS 9 distingue trois modèles de gestion :

- * **modèle de collecte** : modèle de gestion fondé sur la détention des actifs financiers afin d'en percevoir les flux de trésorerie contractuels au cours de la durée de vie des actifs. Ce modèle, dont la notion de détention est assez proche d'une détention jusqu'à maturité, n'est toutefois pas remis en question si des cessions interviennent dans les cas de figure suivants :
 - * les cessions résultent de l'augmentation du risque de crédit,
 - * les cessions interviennent peu avant l'échéance et à un prix reflétant les flux de trésorerie contractuels restant dus,
 - * les autres cessions peuvent être également compatibles avec les objectifs du modèle de collecte des flux contractuels si elles ne sont pas fréquentes (même si elles sont d'une valeur importante) ou si elles ne sont pas d'une valeur importante considérées tant isolément que globalement (même si elles sont fréquentes).
- * Natixis a mis en place des procédures de déclaration et d'analyse préalable de tout projet significatif de cession d'actifs financiers détenus dans le cadre d'un modèle de gestion de collecte des flux contractuels, ainsi qu'un suivi périodique des cessions réalisées afin de s'assurer de la satisfaction permanente des conditions président au classement des opérations sous ce modèle.

Pour Natixis, le modèle de collecte s'applique principalement aux activités de financement (hors activité de syndication) exercées au sein du pôle Banque de grande clientèle ;

- * **modèle de collecte et de vente** : modèle de gestion mixte dans lequel les actifs sont gérés avec l'objectif à la fois de percevoir les flux de trésorerie contractuels et de vente des actifs financiers. Dans ce modèle de gestion, les cessions d'actifs financiers concourent à la réalisation des objectifs de l'activité.

Natixis applique le modèle de collecte et de vente essentiellement aux activités de gestion du portefeuille de titres de la réserve de liquidité ;

- * **modèle de gestion autre** : modèle propre aux autres actifs financiers, notamment de transaction, dans lequel la collecte des flux contractuels est accessoire.

Ce modèle de gestion s'applique notamment à l'activité de syndication et aux activités de marché mises en œuvre par la Banque de grande clientèle.

5.1.2 Détermination du caractère basique ou « SPPI »

Un actif financier est basique si les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates spécifiées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû.

Le « principal » est défini comme la juste valeur de l'actif financier à sa date d'acquisition. Les « intérêts » représentent la contrepartie de la valeur temps de l'argent et le risque de crédit associé au principal, mais également d'autres risques comme le risque de liquidité, les coûts administratifs et la marge de négociation.

Pour évaluer si les flux de trésorerie contractuels sont uniquement des paiements de principal et d'intérêts, il faut considérer les termes contractuels de l'instrument. Cela implique d'analyser tout élément qui pourrait remettre en cause la représentation exclusive de la valeur temps de l'argent. À titre d'exemple :

- * les événements qui changeraient le montant et la date de survenance des flux de trésorerie ;
- * les caractéristiques des taux applicables ;
- * les modalités de remboursement anticipé et de prolongation.

La modalité contractuelle, pour l'emprunteur ou le prêteur, de rembourser par anticipation l'instrument financier demeure compatible avec le caractère basique des flux de trésorerie contractuels dès lors que le montant du remboursement anticipé représente essentiellement le principal restant dû et les intérêts y afférents ainsi que, le cas échéant, une indemnité compensatoire raisonnable.

Dans les cas où une analyse qualitative ne permettrait pas d'obtenir un résultat précis, une analyse quantitative (« Benchmark test ») consistant à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié avec les flux de trésorerie contractuels d'un actif de référence, est effectuée.

Les actifs financiers basiques sont des instruments de dettes qui incluent notamment : des titres de dettes à taux fixe ou à taux variable, les prêts à taux fixe, les prêts à taux variable sans différentiel (« mismatch ») de taux ou sans indexation sur une valeur ou un indice boursier, ainsi que des prêts octroyés pour accompagner les entreprises dans leur démarche de durabilité par un mécanisme incitatif de révision de la marge en fonction de critères ESG propres à l'emprunteur ou de l'atteinte par ce dernier d'objectifs de développement durable.

5

Toute modalité contractuelle qui générerait une exposition à des risques ou à une volatilité des flux sans lien avec un contrat de prêt basique, comme par exemple, une exposition aux variations de cours des actions ou d'un indice boursier, ou encore l'introduction d'un effet de levier ne permettrait pas de considérer que les flux de trésorerie contractuels revêtent un caractère basique.

Les actifs financiers non-basiques incluent notamment les parts d'OPCVM et les instruments de dettes convertibles ou remboursables en un nombre fixe d'actions.

Natixis a mis en place les procédures opérationnelles nécessaires à l'analyse du caractère SPPI des actifs financiers lors de leur comptabilisation initiale. Par ailleurs, une analyse spécifique des flux de trésorerie est réalisée pour les parts de titrisation ou tout autre actif financier émis par une structure établissant un ordre de priorité de paiement entre les porteurs et créant des concentrations de risque de crédit (des tranches). La détermination du caractère SPPI de ces instruments nécessite une analyse des flux de trésorerie contractuels et du risque de crédit des actifs concernés ainsi que des portefeuilles d'actifs financiers sous-jacents (selon l'approche Lock-through).

5.1.3 Actifs financiers au coût amorti

Les actifs financiers comptabilisés dans la catégorie coût amorti correspondent aux instruments de dette, notamment les prêts ou créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que les titres au coût amorti tels que les effets publics ou les obligations.

Ils sont évalués au coût amorti s'ils remplissent les deux conditions suivantes :

- * les actifs sont détenus dans un modèle de collecte dont l'objectif est la collecte des flux de trésorerie contractuels ; et
- * les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates déterminées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû. Dans ce cas, l'actif est dit basique et ses flux sont réputés « SPPI ».

Ils sont enregistrés initialement à leur juste valeur majorée ou minorée des coûts de transaction. Lorsqu'il s'agit de prêts, les coûts de transaction correspondent aux commissions et éventuels coûts directement attribuables à la mise en place du crédit.

Lors des arrêts ultérieurs, ils sont évalués au coût amorti selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (« TIE »).

Le « TIE » est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la valeur initiale de l'instrument de dette. Ce taux inclut les décotes, ainsi que les produits et coûts externes de transaction directement liés à l'émission des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché, est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

Les intérêts courus ou acquis des instruments de dettes sont enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif dans le poste « Intérêts et produits assimilés ». En cas de cession, le gain ou la perte est comptabilisé au poste « Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti » du compte de résultat.

Dans le contexte de la crise du COVID-19, Natixis a octroyé des PGE (Prêts Garantis par l'État) dans le cadre des dispositions de la loi de finance rectificative pour 2020 et des conditions fixées par l'arrêté du 23 mars 2020. Il s'agit de financements garantis par l'État à hauteur d'une quote-part du montant emprunté comprise entre 70 % et 90 % en fonction de la taille de l'entreprise emprunteuse (avec un délai de carence de deux mois après le décaissement à l'issue duquel la garantie entre en force). D'un montant maximal correspondant dans le cas général à trois mois de chiffre d'affaires hors taxes, ces prêts sont assortis d'une franchise de remboursement d'une année. À l'issue de cette année, le client peut soit rembourser le prêt, soit l'amortir sur une à cinq années supplémentaires, avec la possibilité de prolonger d'un an la franchise en capital (conformément aux annonces du ministre de l'Économie, des Finances et de la Relance du 14 janvier 2021) sans rallongement de la durée totale du prêt. Les conditions de rémunération de la garantie sont fixées par l'État et sont applicables par tous les établissements bancaires français : la banque ne conserve qu'une quote-part de la prime de garantie payée par l'emprunteur (dont le montant dépend de la taille de l'entreprise et de la maturité du prêt) rémunérant le risque qu'elle supporte et qui correspond à la portion du prêt non garanti par l'État (comprise entre 10 % et 30 % du prêt en fonction de la taille de l'entreprise emprunteuse). Les caractéristiques contractuelles des PGE sont celles de prêts basiques (critère SPPI) et ces prêts sont détenus par Natixis dans le cadre d'un modèle de gestion visant à collecter leurs flux contractuels jusqu'à leur échéance ; en conséquence, ces prêts ont été enregistrés au bilan consolidé parmi les « Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti ». (Les encours des PGE sont communiqués en 7.6.2.)

La garantie de l'État est considérée comme faisant partie intégrante des termes du contrat et est prise en compte dans le calcul des dépréciations pour pertes de crédit attendues. La commission de garantie payée à l'octroi du crédit par Natixis est comptabilisée en résultat de manière étalée sur la durée initiale du PGE selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). L'impact est présenté au sein de la marge nette d'intérêt.

Les modifications ultérieures des flux attendus de ces primes découlant des modalités réelles de remboursement (fonction du choix des emprunteurs à l'issue de la première année de franchise et de la possibilité de prolonger cette franchise d'une année supplémentaire) donnent lieu à une reconnaissance immédiate en résultat (cf. impact communiqué en note 6.1).

Cas particulier des prêts restructurés en raison de la situation financière du débiteur

Les encours « restructurés » correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession pour Natixis lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours « restructurés » résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les « restructurations » doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une « restructuration » n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts bñlois. Le classement en défaut de la contrepartie dépend du résultat du test de viabilité réalisé lors de la restructuration de la contrepartie.

Les encours de prêts restructurés sont communiqués en note 7.6.2.

Dans les cas de prêts restructurés à travers la modification des termes du contrat existant, sans donner lieu à une décomptabilisation de l'actif initial, une décote/surcote doit être comptabilisée correspondant à l'écart entre :

- * l'actualisation des flux contractuels initialement attendus ; et
- * l'actualisation des flux contractuels révisés actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine.

Cette décote/surcote est comptabilisée en coût du risque en contrepartie de l'ajustement du coût amorti de l'encours au bilan. Puis, elle est étalée en résultat dans la marge d'intérêt sur la durée de vie résiduelle du prêt.

En l'absence de significativité de la décote/surcote, le TIE du prêt restructuré est alors modifié et aucune décote n'est comptabilisée.

Le prêt restructuré est réinscrit en encours sain sur jugement d'expert lorsqu'il n'y a plus d'incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements.

Un encours perd son caractère restructuré dès lors que les conditions suivantes sont réunies :

- * une période de deux ans s'est écoulée depuis la date de la restructuration ;
- * l'encours est classé parmi les encours sains à la date d'arrêt ;
- * aucune exposition n'est en défaut de paiement de plus de 30 jours ;
- * des remboursements (principal et intérêts) réguliers et significatifs sont intervenus sur une période minimale d'un an.

Dans le cas d'un prêt restructuré, converti en tout ou partie en un autre actif substantiellement différent (tel que par exemple un instrument de capitaux propres ou bien encore tel qu'un instrument à taux fixe passant à taux variable et vice versa) ou ayant donné lieu à un changement de contrepartie :

- * les nouveaux instruments sont comptabilisés à leur juste valeur ;
- * la différence entre la valeur comptable du prêt décomptabilisé(e) et la juste valeur des actifs reçus en échange est inscrite en résultat au niveau du coût du risque ;
- * la provision éventuelle précédemment constituée sur le prêt est ajustée et est entièrement reprise en cas de conversion totale du prêt en nouveaux actifs.

5.1.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclable et non recyclable

Les actifs financiers comptabilisés dans la catégorie juste valeur par capitaux propres correspondent principalement aux instruments de dette : effets publics ou obligations.

Un instrument de dettes est évalué à la juste valeur par capitaux propres seulement s'il répond aux deux conditions suivantes :

- * l'actif est détenu dans un modèle de collecte et de vente dont l'objectif est à la fois la collecte des flux de trésorerie contractuels et la vente d'actifs financiers ; et
- * les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates spécifiées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû. Dans ce cas, l'actif est dit basique et ses flux sont réputés « SPPI ».

Les instruments de dettes à la juste valeur par capitaux propres sont initialement comptabilisés pour leur valeur de marché, frais de transaction inclus.

En date d'arrêt, ils sont évalués à leur juste valeur déterminée par application du cours de marché pour les instruments cotés, et les variations de juste valeur sont enregistrées en « gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables ».

Les intérêts courus ou acquis des instruments de dettes sont enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif dans le poste « Intérêts et produits assimilés ». En cas de cession, les variations de juste valeur des instruments de dettes sont transférées en résultat dans le poste « Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres ».

Cas particulier des instruments de capitaux propres

Les instruments de capitaux propres peuvent être désignés, sur option irrévocable, à la juste valeur par capitaux propres. Cette option irrévocable s'applique instrument par instrument et uniquement aux instruments de capitaux propres non détenus à des fins de transaction.

En date d'arrêt, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées dans le poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables ».

Les gains ou pertes de valeurs (latents et réalisés) restent comptabilisés en capitaux propres sans jamais être constatés en résultat, à l'exception des dividendes qui affectent le résultat. Le résultat de cession des instruments de capitaux propres est transféré dans le poste « Réserves consolidées ». Les instruments de capitaux propres classés à la juste valeur par capitaux propres ne font pas l'objet d'une dépréciation.

5.1.5 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers comptabilisés dans la catégorie juste valeur par résultat correspondent aux :

* **actifs financiers détenus à des fins de transaction** : ils regroupent les instruments de dettes et de capitaux propres acquis ou originés par Natixis principalement dans l'objectif de les céder à court terme ainsi que les titres faisant partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun et présentant un profil récent de prise de bénéfices à court terme. Les dépôts de garantie, ainsi que les appels de marges associés, liés aux opérations de titres donnés en pension et aux opérations dérivées enregistrées au passif du bilan sont également présentés dans ce poste ;

* **actifs financiers à la juste valeur sur option** : il s'agit des instruments de dette dits « SPPI » et qui ne sont pas détenus à des fins de transaction. Ils sont désignés à la juste valeur par résultat lors de leur comptabilisation initiale conformément à la norme IFRS 9, uniquement si cette option permet de réduire une incohérence en résultat avec un actif/passif financier lié ;

* **actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par résultat en raison de leurs caractéristiques** : il s'agit des instruments de dettes ne respectant pas le caractère basique « SPPI » (cf. note 5.1.2.), comme par exemple les parts d'OPCVM qui sont analysées comme des instruments de dettes ayant des caractéristiques non basiques sous IFRS 9. À noter, que les instruments de dette dits non basiques détenus à des fins de transaction sont présentés avec les actifs de transaction.

Les titres de participation non consolidés, dont l'option irrévocable pour une évaluation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables n'a pas été retenue, sont également classés dans cette catégorie (cf. note 7.1.1).

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à leur valeur de marché, les frais de transaction étant comptabilisés en compte de résultat.

La valeur de marché est revue à chaque date d'arrêt ultérieure selon les principes décrits en note 5.6 « Juste valeur des instruments financiers ». Sa variation, coupons inclus, est constatée sur la ligne « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat consolidé, à l'exception des intérêts courus et échus relatifs aux actifs financiers de dettes non basiques qui sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts ».

5



5.1.6 Date de comptabilisation des opérations sur titres

Les titres acquis ou cédés sont respectivement comptabilisés ou décomptabilisés en date de règlement livraison, quelle que soit la catégorie comptable à laquelle ils appartiennent.

Les opérations de cession temporaire de titres sont également comptabilisées en date de règlement livraison. Pour les opérations de prise en pension ou de mise en pension de titres, un engagement de financement respectivement donné ou reçu est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement-livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées respectivement en « Prêts et créances » et en « Dettes ».

Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées dans les « actifs et passifs à la juste valeur par résultat », l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument dérivé ferme de taux.

5.2 Opérations de location

Il s'agit des opérations de location dans lesquelles Natixis est crédit preneur.

Les contrats de location conclus par Natixis sont comptabilisés au bilan à l'actif en tant que droits d'utilisation et au passif en dettes financières au titre des loyers et autres paiements liés pendant la durée de la location, à l'exception, comme l'autorise la norme, des contrats d'une durée inférieure ou égale à 12 mois et des contrats individuellement de faible valeur.

Durée de la location

Le droit d'utilisation est amorti linéairement et la dette financière est amortie sur base actuarielle, sur la durée du contrat de location. Conformément aux dispositions de la norme IFRS 16, la durée du contrat de location correspond à la période de location non résiliable complétée, le cas échéant, les périodes couvertes par des options de résiliation que le preneur est raisonnablement certain de ne pas exercer. Elle est, en général, de 9 ans concernant les contrats de baux immobiliers de droit français de type « 3/6/9 ». Concernant les contrats en situation de tacite prolongation, la durée de location est déterminée, dans un premier temps, sur la base du jugement de l'établissement compte tenu de sa stratégie immobilière, et dans un second temps, en l'absence d'information ad hoc, en limitant la durée sur la base de l'horizon retenu par le Plan Moyen Terme (PMT) de Natixis, à savoir 3 ans.

À l'étranger et notamment dans les pays anglo-saxons (ex : filiales US de Natixis), la durée des contrats de baux immobiliers peut être comprise entre 10 et 15 ans. Il est précisé que le contrat n'est plus exécutoire, lorsque le preneur et le bailleur ont chacun le droit de le résilier sans la permission de l'autre partie et en ne s'exposant qu'à une pénalité négligeable.

L'appréciation du caractère raisonnablement certain est réalisée en tenant compte de tous les facteurs pertinents faisant que Natixis a un avantage économique à exercer une option ou à ne pas l'exercer tels que :

- * les conditions d'exercice de ces options au regard des conditions de marché (montant des paiements y compris le paiement de pénalités de résiliation et des garanties de valeur résiduelle) ;
- * les aménagements importants effectués dans les locaux loués ;
- * les coûts associés à la résiliation du contrat (frais de négociation, frais de déménagement, frais de recherche d'un nouveau bien adapté aux besoins, coûts de remise en état...) ;
- * l'importance du bien loué pour Natixis compte tenu de sa nature spécifique ou de sa localisation ;
- * de l'historique des renouvellements des biens similaires, mais aussi de la stratégie quant à l'utilisation à venir des biens.

Détermination du passif locatif

À la date de début du contrat de location, les paiements pris en compte pour déterminer le passif locatif comprennent les paiements qui se rapportent au droit d'utiliser le bien sous-jacent pour la durée du contrat de location et qui n'ont pas encore été versés, c'est-à-dire :

- * les paiements de loyers fixes (y compris ceux qui sont fixes en substance), déduction faite des avantages incitatifs à la location à recevoir. Les paiements fixes en substance sont des paiements qui, même si leur forme comporte une variabilité sont, en substance, inévitables ;
- * les paiements de loyers variables qui sont fonction d'un indice ou d'un taux, initialement évalués au moyen de l'indice ou du taux en vigueur à la date de début du contrat ;
- * ainsi que, le cas échéant, toute somme que Natixis s'attend à payer au bailleur au titre de garanties de valeur résiduelle, d'option d'achat ou de pénalités de résiliation anticipées.

Sont exclus des paiements retenus pour la détermination du passif locatif, la taxe sur la valeur ajoutée et la taxe d'habitation s'agissant de taxes entrant dans le champ d'application de l'interprétation IFRIC 21 « Taxes prélevées par une autorité publique », ainsi que la taxe foncière et les primes d'assurances éventuellement refacturées par le bailleur, celles-ci constituant un paiement locatif variable (dès lors que les montants remboursés ne sont pas prédéterminés contractuellement).

Suivant la norme IFRS 16, les paiements sont actualisés soit au taux implicite du contrat de location, soit au taux marginal du preneur, qui est le taux que le preneur aurait à payer pour emprunter, pour une durée et avec une garantie similaire, les fonds nécessaires pour se procurer un bien de valeur similaire, dans un environnement économique similaire. Natixis applique aux paiements de ses contrats le taux marginal. Ce dernier est fonction de la devise et de la durée du contrat. Il tient compte également du spread de crédit de Natixis, les entités se refinançant auprès de Natixis.

La dette locative est portée sur la ligne « Comptes de régularisation et passifs divers » au passif du bilan consolidé. La charge d'intérêt relative à la dette financière est portée au compte de résultat sur la ligne « Intérêts et charges assimilées ».

Détermination de l'actif représentatif du droit d'utilisation

Le droit d'utilisation est comptabilisé à l'actif en date de prise d'effet du contrat de location pour une valeur égale au montant du passif locatif à cette date, ajusté des paiements versés au bailleur avant ou à cette date et ainsi non pris en compte dans l'évaluation du passif locatif, sous déduction des avantages incitatifs reçus. Le cas échéant ce montant est ajusté des coûts directs initiaux engagés par le preneur et d'une estimation des coûts de démantèlement et de remise en état dans la mesure où les termes et les conditions du contrat de location l'exigent, la sortie de ressource est probable et peut être déterminée de manière suffisamment fiable.

Les droits d'utilisation sont présentés dans le poste « Immobilisations corporelles » du bilan consolidé où sont enregistrés les biens de même nature détenus en pleine propriété.

La valeur du droit d'utilisation est susceptible d'être ultérieurement ajustée en cas de modification du contrat de location, de réestimation de la durée de location, ainsi que pour tenir compte des variations contractuelles de loyers liées à l'application d'indices ou de taux.

5.3 Dépréciation des actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres, et provisionnement des engagements de financement et de garantie

Principes généraux

Les instruments de dettes classés parmi les actifs financiers au coût amorti ou parmi les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les engagements de financement et les contrats de garantie financière donnée qui ne sont pas comptabilisés à la juste valeur par résultat ainsi que les créances résultant de contrats de location, font l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour pertes de crédit attendues (Expected Credit Losses ou ECL) dès la date de première comptabilisation.

Les instruments financiers concernés sont répartis en trois catégories dépendant de l'évolution de la dégradation du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale et une dépréciation est enregistrée sur les encours de chacune de ces catégories suivant les modalités décrites ci-dessous :

Statut 1 (stage 1 ou S1)

Il s'agit des encours sains pour lesquels il n'y a pas d'augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale. La dépréciation ou la provision pour risque de crédit est comptabilisée, pour ces encours, à hauteur des pertes attendues à un an. Les produits d'intérêts relatifs à ces encours sont reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 2 (stage 2 ou S2)

Les encours sains, pour lesquels est constatée une augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale, sont transférés en statut 2. La dépréciation ou la provision pour risque de crédit est alors déterminée sur la base des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à maturité). Les produits d'intérêts se rapportant à ces encours sont reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 3 (stage 3 ou S3)

Les encours dits « dépréciés » au sens de la norme IFRS 9 sont classés en statut 3. Il s'agit des encours pour lesquels il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie et qui intervient après la comptabilisation initiale de l'instrument concerné. La nouvelle définition du défaut, définie par les orientations de l'Autorité Bancaire Européenne (ABE) sur l'application de la définition du défaut au titre de l'article 178 du règlement (UE) n° 575/2013, applicables à compter du 1^{er} janvier 2021, et les dispositions du règlement (UE) 2018/1845 de la Banque Centrale Européenne relatives au seuil d'évaluation de l'importance des arriérés sur des obligations de crédit, applicables au plus tard au 31 décembre 2020, est venu renforcer la cohérence des pratiques des établissements de crédit européens dans l'identification des encours en défaut.

La définition des encours en défaut est ainsi précisée par l'introduction d'un seuil relatif et d'un seuil absolu, à appliquer aux arriérés de paiement pour identifier les situations de défaut, la clarification des critères de retour en encours sain avec l'imposition d'une période probatoire et l'introduction de critères explicites pour le classement en défaut des crédits restructurés (cf. note 5.1.3). Natixis applique ces nouvelles dispositions pour l'identification des encours en défaut depuis le 22 octobre 2020.

Les paramètres internes utilisés pour calculer les pertes attendues de crédit sont suivis dans le cadre des exercices de backtesting dédiés et au fur et à mesure de la constitution d'un historique suffisant de défauts selon cette nouvelle définition. Toutefois, les expositions de Natixis sont concentrées sur des portefeuilles réputés à faible nombre de défauts (Souverain, Institution Financières, Large Corporate et Financements Spécialisés), et les estimations d'impact sur les paramètres de risque induits par l'application des nouvelles dispositions relatives aux encours en défaut n'ont pas amené à considérer d'évolution significative sur les états financiers consolidés de Natixis.

La valeur comptable d'un actif financier est réduite dès lors que Natixis n'a plus d'attente raisonnable de recouvrement de tout ou partie des flux de trésorerie contractuels restant sur cet actif. Il s'agit alors d'une décomptabilisation (totale ou partielle) de l'actif financier, qui peut intervenir avant que les actions en justice contre l'emprunteur soient arrivées à leur terme.

L'analyse est menée individuellement, chaque situation étant particulière. Au-delà des facteurs attestant de façon évidente que tout ou partie de la créance ne sera pas recouvré (ex : arrêt des actions de recouvrement, réception du certificat d'irrecouvrabilité), les faisceaux d'indicateurs susceptibles d'être également pris en compte, dans le cadre de ces analyses sont l'entrée en procédure de liquidation, la disparition ou l'insuffisance des actifs résiduels et/ou l'absence de collatéral.

Lorsqu'au regard de la situation du dossier, il est raisonnablement certain que tout ou partie de la créance ne sera pas recouvré, le montant à passer en perte est déterminé sur la base des éléments existants les plus objectifs possible aussi bien externes qu'internes.

La dépréciation ou la provision pour risque de crédit est calculée à hauteur des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à maturité) sur la base du montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties. Les produits d'intérêts sont alors reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur nette comptable de l'instrument après dépréciation.

Par ailleurs, la norme distingue les actifs dépréciés dès leur acquisition ou leur origination (purchased or originated credit impaired ou POCI), qui correspondent à des actifs financiers acquis ou créés et déjà dépréciés au titre du risque de crédit lors de leur comptabilisation initiale et pour lesquels l'entité ne s'attend pas à recouvrer l'intégralité des flux de trésorerie contractuels en date de comptabilisation initiale. Les POCI sont dépréciés sur la base des pertes attendues à maturité, lors de l'arrêté comptable qui suit immédiatement la date de première comptabilisation.

Pour les instruments de dette comptabilisés à l'actif du bilan au coût amorti, les dépréciations constatées viennent corriger le poste d'origine de l'actif présenté au bilan pour sa valeur nette (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de dépréciation sont comptabilisées au compte de résultat en coût du risque.

Pour les instruments de dette comptabilisés à l'actif du bilan en contrepartie des capitaux propres recyclables, les dépréciations sont portées au passif du bilan au niveau des capitaux propres recyclables, en contrepartie du coût du risque au compte de résultat (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI).

Pour les engagements de financement et de garantie financière, les provisions sont inscrites dans le poste de « Provisions » au passif du bilan (indépendamment du statut de l'engagement : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de provisions sont comptabilisées au compte de résultat en coût du risque.

5

**Principes de comptabilisation
des dépréciations et des provisions****Définition des critères de dégradation du risque**

Les principes d'évaluation de la dégradation du risque de crédit et des pertes attendues de crédit s'appliquant à la très grande majorité des expositions du groupe sont décrits ci-dessous.

L'augmentation significative du risque de crédit s'apprécie sur une base individuelle en tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables et en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec celui existant à la date de la comptabilisation initiale. La mesure de la dégradation du risque doit permettre dans la grande majorité des cas de constater une dégradation en Statut 2 avant que la transaction ne soit dépréciée individuellement (Statut 3).

Plus précisément, l'évaluation de la variation du risque de crédit s'effectue sur la base des critères suivants :

* sur les portefeuilles de Grandes Entreprises, Banques et Souverains : la mesure de la dégradation du risque de crédit repose sur une combinaison de critères quantitatifs et qualitatifs. Le critère quantitatif s'appuie sur le niveau de variation de la notation depuis la comptabilisation initiale. Les critères qualitatifs complémentaires permettent de classer en Statut 2 l'ensemble des contrats, soit présentant des impayés de plus de 30 jours, soit inscrits en encours sous surveillance (« Watch list ») hors S3, soit en situation de réaménagements en présence de difficultés financières (forbearance) ainsi que des critères complémentaires fonction de l'évolution du niveau du risque pays ;

* portefeuilles de Particuliers, Professionnels, Petites et Moyennes Entreprises, Secteur Public et Logement Social : la mesure de la dégradation du risque de crédit repose sur une combinaison de critères quantitatifs et qualitatifs. Le critère quantitatif s'appuie sur une comparaison de notes à l'origine et à l'arrêté. Les critères qualitatifs complémentaires permettent de classer en Statut 2 l'ensemble des contrats, soit présentant des impayés de plus de 30 jours, soit inscrits en encours sous surveillance (« Watch List ») hors S3, soit en situation de réaménagements en présence de difficultés financières (forbearance).

Sur les portefeuilles de Grandes Entreprises, Banques et Souverains qui représentent la part la plus significatives des expositions, le critère quantitatif s'appuie sur le niveau de variation de la notation depuis la comptabilisation initiale. Les seuils de dégradation sur les portefeuilles de Grandes Entreprises et de Banques sont les suivants :

Note à l'origine	Dégradation significative
1 à / (AAA à A)	3 crans
B à 10 (BBB+ à BBB)	2 crans
11 à 21 (BB+ à C)	1 cran

Pour les Souverains, les seuils de dégradation sur l'échelle de notation à 8 plots sont les suivants :

Note à l'origine	Dégradation significative
1	6 crans
2	5 crans
3	4 crans
4	3 crans
5	2 crans
6	1 cran
/	S2 directement (sauf si contrat nouvellement originé)
8	S2 directement (sauf si contrat nouvellement originé)

Pour les portefeuilles de particuliers, professionnels, petites et moyennes entreprises, le critère quantitatif à évoluer au cours du 2^e semestre 2023, s'appuyant dorénavant sur une comparaison de notes à l'origine et à l'arrêté (vs. une comparaison de Probabilité de Défaut à 12 mois auparavant).

Note à l'octroi	Classe d'actifs		
	Particuliers	Professionnels	Hors Retail
3 à 11 (AAA à B+)	3 crans		3 crans
12 (BB)	2 crans	3 crans	2 crans
13 (BB)			
14 à 15 (B+ à B)		2 crans	
16 (B)	1 cran	1 cran	1 cran
17 à 19 (CCC à C)		1 ^{er} défaut toujours en S2	

Sur les Financements spécialisés : les critères appliqués varient selon les caractéristiques des expositions et le dispositif de notation afférent. Les expositions notées sous le moteur de calcul dédié aux expositions de taille importante sont traitées de la même manière que les Grandes Entreprises ; les autres expositions sont traitées à l'instar des Petites et Moyennes Entreprises.

Pour l'ensemble de ces portefeuilles, les notations sur lesquelles s'appuie la mesure de la dégradation du risque correspondent aux notations issues des systèmes internes lorsque celles-ci sont disponibles ainsi que sur des notes externes.

Conformément à la norme IFRS 9, la prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de l'augmentation significative du risque de crédit : celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Par ailleurs, un ajustement sectoriel des probabilités de défaut est opéré. Cette approche permet de prendre en compte la dimension sectorielle dans l'appréciation du risque de crédit en renforçant la discrimination liée à la notation des contreparties.

Le risque climatique est en outre pris en considération dans la détermination des provisions IFRS 9 selon les modalités suivantes : d'une part, les analystes prennent en compte le risque climatique de façon qualitative à ce stade dans la notation de la contrepartie et d'autre part, le risque climatique est aussi considéré dans l'évaluation des ratings sectoriels qui rentrent dans la notation des contreparties et dans les coefficients sectoriels.

À noter que l'octroi ou la prorogation d'un PGE ou encore l'octroi d'un moratoire individuel dans le cadre de la crise sanitaire ne constitue pas à lui seul un critère de dégradation du risque devant conduire à un passage en statut 2 ou 3.

Pour l'ensemble de ces portefeuilles, les notations sur lesquelles s'appuie la mesure de la dégradation du risque correspondent aux notations issues des systèmes internes lorsque celles-ci sont disponibles, ainsi que sur des notes externes, notamment si les notes internes ne sont pas disponibles.

L'absence de note à l'octroi ou en date d'arrêté conduit à classer automatiquement l'encours concerné en statut 2.

La norme permet de considérer que le risque de crédit d'un instrument financier n'a pas augmenté de façon significative depuis la comptabilisation initiale si ce risque est considéré comme faible à la date de clôture. Cette disposition est appliquée pour les titres de dette notés « investment grade » et gérés dans le cadre de la réserve de liquidité de Natixis telle que définie par la réglementation Bâle 3. La qualification « Investment grade » correspond aux notes dont le niveau est supérieur ou égal à BBB- ou son équivalent chez Standards and Poors, Moody's ou Fitch.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, la dépréciation est alors ramenée à des pertes attendues à 12 mois.

Les actifs financiers pour lesquels existe une indication objective de perte liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie avéré et qui intervient après leur comptabilisation initiale sont considérés comme relevant du Statut 3. Les critères d'identification des actifs sont similaires à ceux prévalant sous IAS 39 et sont alignés avec la notion de défaut au sens prudentiel.

Ainsi, les prêts et créances sont classés en statut 3 si les deux conditions suivantes sont réunies :

- * il existe des indices objectifs de dépréciation : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui caractérisent un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Au niveau individuel, le caractère avéré d'un risque de crédit découle des événements de défaut définis à l'article 178 du règlement européen 575/2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit. Constituant notamment un indice objectif de dépréciation la survenance d'un impayé de 90 jours consécutifs et dont le montant est supérieur aux seuils relatif et absolu de 500 euros ou de 1 % de l'exposition brute, indépendamment de tout impayé, l'observation de difficultés financières de la contrepartie amenant à considérer que tout ou partie des sommes dues ne seront pas recouvrées, ou la mise en œuvre de procédures contentieuses. Les encours restructurés sont classés en défaut lorsque la perte est supérieure à 1 % de la différence entre la valeur actuelle nette avant restructuration et la valeur actuelle nette après restructuration ;
- * ces événements sont susceptibles d'entraîner la constatation de pertes avérées (incurred losses), c'est-à-dire de pertes attendues (expected losses) pour lesquelles la probabilité d'occurrence est devenue certaine.

Les titres de dettes, tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation (ABS, CMBS, RMBS, CDO cash), sont considérés comme dépréciés et relèvent du Statut 3 lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré. Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes relevant d'un Statut 3 sont identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances.

Pour les titres supersubordonnés à durée indéterminée (TSSDI) répondant à la définition de passifs financiers au sens de la norme IAS 32, une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

Méthode de provisionnement

Détermination des pertes attendues des actifs relevant du statut 1 ou 2

Les pertes de crédit attendues des actifs en Statut 1 ou en Statut 2 sont calculées suivant la formule suivante :

$$\sum EAD(t) \times PD(t) \times LGD$$

qui est la somme actualisée sur chaque année de projection du produit des paramètres EAD, PD et LGD :

- * EAD(t) (Exposure At Default) : exposition en cas de défaut, mesurant le montant en risque de l'établissement sur le contrat considéré au cours de l'année t, qui prend notamment en compte les amortissements anticipés du contrat et les CCF (credit conversion factor) lorsque nécessaire ;
- * PD(t) (Probability of Default) : probabilité pour la contrepartie de tomber en défaut au cours de l'année t ;
- * LGD (Loss Given Default) : mesure de la part des flux de trésorerie contractuels non récupérée après la phase de recouvrement en cas de défaut de la contrepartie sur le contrat considéré.

Pour définir ces paramètres, Natixis s'appuie sur les concepts et les dispositifs existants, notamment sur les modèles internes développés dans le cadre du calcul des exigences réglementaires en fonds propres (ratios de solvabilité) et sur les modèles de projections similaires à ceux utilisés dans le dispositif de stress tests. Des ajustements spécifiques sont réalisés dans un objectif de mise en conformité avec les spécificités de la norme IFRS 9 :

- * les paramètres IFRS 9 visent ainsi à estimer de façon « juste » les pertes dans un cadre de provisionnement comptable, tandis que les paramètres prudentiels sont calibrés de façon prudente dans un cadre réglementaire. Plusieurs marges de prudence incluses dans les paramètres prudentiels sont en conséquence retraitées, comme notamment l'add-on downturn sur les PD et les LGD, les floors et autres add-ons réglementaires et les coûts internes ;
- * les paramètres IFRS 9 utilisés pour le calcul des provisions des encours classés en statut 2 doivent permettre d'estimer les pertes jusqu'à la maturité du contrat, tandis que les paramètres prudentiels sont définis afin d'estimer les taux de défaut sur un horizon d'un an. Les paramètres à un an sont donc projetés sur des horizons plus longs ;
- * les paramètres IFRS 9 doivent tenir compte de la conjoncture économique anticipée sur l'horizon de projection (forward-looking), tandis que les paramètres prudentiels correspondent à des estimations moyennes de cycle (pour la PD) ou bas de cycle (pour la LGD et les flux attendus sur la durée de vie de l'instrument). Les paramètres prudentiels de PD et de LGD sont donc également ajustés selon les anticipations retenues concernant l'évaluation de la conjoncture économique.

Comme indiqué ci-avant, un ajustement sectoriel sur les PD est calculé en s'appuyant sur l'appréciation de la notation des secteurs économiques à horizon 6-12 mois.

La PD moyenne « forward looking » pondérée du secteur, issue des matrices de transition est ainsi comparée et ajustée pour converger vers la PD équivalente à l'anticipation de la notation du secteur.

5



L'ajustement des paramètres au contexte économique se fait via la définition de trois chiffrages d'un scénario économique construit sur un horizon de trois ans. À des fins de cohérence avec les processus de pilotage financier, le scénario central correspond au scénario budgétaire. Deux variantes – une vision optimiste du scénario et une vision pessimiste – sont également définies autour de ce scénario s'appuyant sur l'observation des paramètres macroéconomiques.

Les scénarios économiques optimistes et pessimistes visent à représenter l'incertitude autour de l'estimation des variables économiques dans le scénario central.

Les variables définies dans chacun de ces scénarios permettent la déformation des paramètres de PD et de LGD et le calcul d'une perte de crédit attendue pour chacun des scénarios économiques.

La projection des paramètres sur les horizons supérieurs à 3 ans se fait sur le principe d'un retour progressif à leur moyenne long terme. Les modèles utilisés pour déformer les paramètres de PD et de LGD s'appuient sur ceux développés dans le dispositif de stress tests dans un objectif de cohérence. Ces scénarios économiques sont associés à des probabilités d'occurrence, permettant in fine le calcul d'une perte moyenne probable utilisée comme montant de la perte de crédit attendue IFRS 9.

La méthode de fixation des probabilités d'occurrence se fonde sur une analyse du dernier consensus économique de Place publié et une mesure de la distance entre les scénarios économiques groupe et ce consensus de Place. Ainsi, plus un scénario économique est proche du consensus, plus sa probabilité d'occurrence est forte.

La définition des trois scénarios suit la même organisation et gouvernance que celle définie pour le processus budgétaire, avec une revue à minima annuelle sur la base de propositions de la recherche économique. En 2023, les scénarios ont donné lieu à plusieurs mises à jour. Les scénarios utilisés au 31 décembre 2023, ont été mis à jour et validés par les instances du groupe en juillet 2023. Ils intègrent une borne pessimiste correspondant au scénario d'inflation élevée et persistante utilisée pour l'exercice de Stress Test Interne 2023. Globalement, cette nouvelle borne pessimiste utilisée depuis le 3^e trimestre est moins sévère que la précédente utilisée pour le deuxième trimestre 2023.

Depuis l'exercice 2022, une évolution des modalités de détermination et d'application des pondérations a été mise en œuvre. Elle consiste en la détermination de pondérations prenant en compte la spécificité géographique et le positionnement d'une zone géographique dans l'environnement macroéconomique par rapport aux scénarios définis. Des pondérations distinctes ont été ainsi établies pour 3 zones géographiques : la France, la zone Europe hors France et la zone États-Unis. Les pondérations retenues pour les calculs portant sur les expositions n'appartenant pas aux zones géographiques ci-dessus sont celles de la zone États-Unis, car le PIB de la zone États-Unis est le plus corrélé à celui de ces zones. À noter que ces zones géographiques représentent des encours dont la part des EAD est inférieure à 10 % des EAD de Natixis, critère additionnel au-delà duquel une pondération spécifique doit être définie.

Les paramètres ainsi définis permettent l'évaluation des pertes de crédit de l'ensemble des expositions notées.

Toutefois, certaines des entités dont les exigences en fonds propres sont calculées en appliquant la méthode standard et dont les expositions ne sont pas intégrées à un moteur de notation, ont mis en place une méthodologie de calcul des provisions sur encours sains basée sur des taux de pertes historiques calibrés spécifiquement par l'entité.

Le dispositif de validation des paramètres IFRS 9 s'intègre pleinement dans le dispositif de validation des modèles déjà en vigueur au sein de Natixis et du Groupe BPCE. La validation des modèles suit ainsi un processus de revue par une cellule indépendante de validation interne des modèles.

Détermination des pertes de crédit attendues des actifs relevant du Statut 3

Les dépréciations pour pertes de crédit attendues des actifs financiers classés en Statut 3 sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables, que ces flux de trésorerie proviennent de l'activité de la contrepartie ou qu'ils proviennent de la mise en œuvre éventuelle des garanties. Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours à l'actualisation des flux futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre intérêts et capital. Les pertes de crédit attendues relatives aux engagements de financement ou de garantie en Statut 3 sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan. Elles sont calculées en considérant des échéanciers déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances.

Aux fins de l'évaluation des pertes de crédit attendues, il est tenu compte dans l'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues, des biens affectés en garantie ainsi que des autres rehaussements de crédit qui font partie intégrante des modalités contractuelles de l'instrument et que l'entité ne comptabilise pas séparément.

5.4 Instruments financiers dérivés et comptabilité de couverture

Les instruments financiers dérivés sont comptabilisés dans le bilan à leur juste valeur, qu'il s'agisse de dérivés détenus à des fins de transaction ou de dérivés de couverture.

5.4.1 Dérivés détenus à des fins de transaction

Les dérivés détenus à des fins de transaction sont comptabilisés au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » lorsque leur valeur de marché est positive, en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat » lorsqu'elle est négative.

Ils sont réévalués, après leur comptabilisation initiale, à la juste valeur en contrepartie du poste de compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat ». La réévaluation prend en compte sur cette même ligne les intérêts courus sur ces instruments.

Cas particulier des dérivés incorporés pour les passifs financiers

Un dérivé incorporé est un élément inclus dans un contrat hôte qui modifie tout ou partie des flux de ce contrat du fait d'une indexation sur un taux, le prix d'un titre, un cours de change ou d'autres indices.

Si l'instrument composé (contrat hôte et dérivé) n'est pas évalué en juste valeur par résultat, le dérivé incorporé est séparé de son contrat hôte dès lors qu'il répond à la définition d'un dérivé et que ses caractéristiques économiques et les risques qui lui sont associés ne sont pas étroitement liés à ceux du contrat hôte.

Les dérivés extraits de contrats hôtes figurent sur les lignes des actifs ou passifs à la juste valeur par résultat.

5.4.2 Instruments de couverture

Conformément à l'option offerte par la norme IFRS 9, Natixis a choisi de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ses opérations de couverture.

La norme IAS 39, reconnaît trois types de relation de couverture : la couverture de flux de trésorerie, la couverture de juste valeur et la couverture d'investissements nets libellés en devises.

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective. À cet égard, les relations de couverture sont considérées comme étant efficaces lorsque rétrospectivement le rapport entre les variations effectives de valeur de l'élément de couverture et de l'élément couvert est compris entre 80 % et 125 %.

Couverture en Cash-Flow Hedge (couverture de flux de trésorerie)

Cette couverture est destinée à couvrir des flux de trésorerie futurs d'une transaction existante ou anticipée hautement probable.

Couverture des emprunts et émissions à taux variable

Natixis utilise des swaps de taux emprunteurs de taux fixe à départ décalé afin de figer dans le futur les flux futurs d'emprunts (interbancaires) et d'émissions privées ou publiques.

Couverture des prêts à taux variable

Natixis utilise des swaps de taux vanilles prêteurs de taux fixe afin de figer dans le futur les flux à taux variable de prêts à taux variable.

Couverture globale du risque de taux

La couverture en Cash-Flow Hedge est utilisée principalement pour la couverture globale du risque de taux de Natixis.

La documentation de la couverture globale du risque de taux de Natixis s'appuie sur la mise en place d'échéanciers de flux futurs variables tels que représentés par l'ensemble des opérations échéancées.

Le test prospectif consiste à construire (par type d'index et par devise) : un échéancier de montants cumulés d'emprunts à taux variable et de swaps emprunteurs taux fixe par bande de maturité, un échéancier de montants cumulés de prêts à taux variable et de swaps prêteurs taux fixe par bande de maturité.

La couverture est avérée si pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notionnel des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de s'assurer a posteriori de l'efficacité ou non de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêté. À chaque arrêté, les variations de juste valeur pied de coupon des instruments dérivés de couverture sont comparées à celles des instruments dérivés hypothétiques (instruments synthétiques représentatifs des éléments d'actifs ou de passifs couverts et de l'intention de gestion). Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 % et 125 %. En dehors de ces bornes, la relation de couverture est interrompue.

Comptabilisation d'une couverture de flux de trésorerie

Les variations de juste valeur des dérivés sont enregistrées en capitaux propres pour la partie efficace de la couverture et seule la partie inefficace de la couverture affecte le compte de résultat à chaque date d'arrêté au niveau du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Les éléments couverts ne font l'objet d'aucune écriture spécifique (autre que celles qu'ils généreraient s'ils n'étaient pas couverts).

Quand une relation de couverture est interrompue, en particulier quand le ratio d'efficacité sort des bornes [80 % ; 125 %], le traitement comptable consiste alors à reclasser le dérivé dans les instruments financiers à la juste valeur par résultat et à reprendre par le résultat, au fur et à mesure que l'opération couverte porte ses effets en résultat, le montant d'efficacité accumulé au titre des périodes de couverture précédentes dans les capitaux propres recyclables au poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Couverture en Fair Value Hedge (couverture de juste valeur)

Cette couverture est destinée à couvrir les risques de fluctuation de valorisation des instruments du bilan et des engagements fermes.

Couverture globale du risque de taux

La filiale Natixis Financial Products LLC documente la couverture globale de son risque de taux suivant la méthodologie de la couverture de juste valeur. Pour le traitement comptable de ces opérations, l'entité applique les dispositions prévues par la norme IAS 39 adoptée dans l'Union européenne (IAS 39 « carve out »). Le traitement comptable des instruments financiers dérivés qualifiés comptablement de couverture globale de juste valeur est similaire à celui des instruments dérivés de couverture de juste valeur. Les variations de juste valeur des portefeuilles d'instruments couverts sont enregistrées dans une ligne spécifique du bilan « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de prêts ou d'emprunts à taux fixe

Natixis utilise des swaps de taux vanilles prêteurs de taux fixe afin de se protéger contre une évolution défavorable des taux sur ses emprunts et émissions à taux fixe. Elle utilise des swaps de taux vanilles emprunteurs de taux fixe afin de se protéger d'une évolution défavorable des taux sur ses prêts et titres à taux fixe.

Documentation de la couverture de juste valeur

Le test prospectif consiste à vérifier que les caractéristiques financières de l'élément couvert et de l'instrument de couverture sont quasi-identiques : date de valeur, date d'échéance, notionnel, taux fixe, fréquence des paiements.

Le test rétrospectif permet de s'assurer a posteriori de l'efficacité ou non de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêts.

À chaque arrêté, les variations de juste valeur pied de coupon des instruments dérivés de couverture sont comparées à celles des actifs/passifs hypothétiques (instruments synthétiques représentatifs des éléments d'actifs/passifs à couvrir). Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 % et 125 %.

En dehors de ces bornes, la relation de couverture ne serait plus justifiable au sens de la comptabilisation en norme IFRS.

Comptabilisation d'une couverture de juste valeur

Les variations de juste valeur des dérivés sont enregistrées en résultat (partie efficace et inefficace).

Symétriquement, les variations de juste valeur des composantes de risque couvertes sont enregistrées en résultat.

L'impact net dans le compte de résultat est donc limité à la part inefficace de la couverture.

La variation de juste valeur pied de coupon des dérivés de couverture est inscrite en résultat au poste « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Les intérêts courus relatifs à ces instruments sont enregistrés au niveau du poste « Intérêts et produits assimilés » ou du poste « Intérêts et charges assimilés ».

5



Quand une relation de couverture est interrompue, le dérivé de couverture est alors reclassé dans les instruments à la juste valeur par résultat et le résultat latent sur l'élément couvert à la date de cessation de la relation de couverture est figé et amorti en résultat jusqu'à la date d'échéance de cet élément.

Couverture d'un investissement net libellé en devises

La couverture d'un investissement net libellé en devises est utilisée pour la couverture du risque de change lié aux investissements nets (filiale ou participation consolidée) en devises réalisés à l'étranger. Ce type de couverture suit les mêmes règles de comptabilisation que celles relatives aux couvertures de flux de trésorerie. La partie efficace des variations de juste valeur relatives aux instruments financiers de couverture (dérivé ou passif monétaire libellé en devises) est inscrite en capitaux propres. Ces variations de juste valeur viennent compenser les écarts de conversion enregistrés lors de la consolidation de l'entité (cf. note 2.9). La partie inefficace des variations de juste valeur est portée en compte de résultat. Les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession de tout ou partie de l'investissement net.

5.4.3 Contrats internes

De nombreux contrats portant sur des dérivés utilisés en comptabilité de couverture sont conclus en interne entre Natixis et ses filiales. De manière à permettre la qualification de couverture au niveau consolidé, Natixis s'assure périodiquement du correct retournement des opérations concernées sur le marché.

5.4.4 Dérivés de crédit

Les dérivés de crédit utilisés par Natixis ne sont pas considérés comme des garanties financières, mais comme des dérivés, entrant dans le champ d'application de la norme IAS 39. Ils sont classés dans les actifs ou passifs à la juste valeur par résultat.

5.5 Opérations en devises

Les règles de comptabilisation dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par Natixis.

Les actifs et passifs monétaires libellés en devises sont convertis, dans la monnaie fonctionnelle au cours de change comptant en vigueur à la date d'arrêté des comptes. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- * seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres est comptabilisée en résultat, le solde est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » ;
- * les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Les éléments non monétaires libellés en devises qui sont évalués au coût historique sont convertis en utilisant le cours de change du jour de la transaction (ou du jour du reclassement en capitaux propres pour les TSSDI émis : cf. note 11.3.1).

Les éléments non monétaires libellés en devises et évalués à la juste valeur sont convertis, dans la monnaie fonctionnelle, au cours de change prévalant à la date de clôture. Les écarts de change relatifs aux actifs non monétaires libellés en devises et comptabilisés à la valeur de marché (ex : instruments de capitaux propres) sont constatés en résultat lorsque l'actif est classé dans

la rubrique « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en capitaux propres lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres », sauf si l'actif financier est couvert au titre du risque de change dans une relation de couverture de juste valeur, les écarts de change étant alors inscrits en résultat.

5.6 Juste valeur des instruments financiers

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument (actif ou passif) est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc basée sur le prix de sortie (notion d'exit price).

À l'initiation, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur convergent avec le prix que les « intervenants de marché » utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.

Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- * de prix cotés lorsque l'instrument est coté sur un marché actif, Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- * d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tel que des primes de risques de marché et de crédit afin de prendre en compte les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après :

Ajustement bid/ask (cours acheteur/cours vendeur) – Risque de liquidité

Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète la rémunération demandée par un intervenant de marché au titre du risque à acquérir une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

Ajustement pour incertitude de modèle

Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour la valorisation.

Ajustement pour incertitude sur les paramètres

L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou les prix ou paramètres peuvent ne pas être disponibles de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité d'utilisation de valeurs différentes pour ces mêmes paramètres dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier considéré que les intervenants de marché adopteraient.

Ajustement de valeur pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA)

Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à l'évaluation de la perte liée au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que Natixis puisse ne pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours aux paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché pour l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquidés, des proxies par type de contrepartie, notation, géographie sont utilisés.

Ajustement de valeur pour risque de liquidité (Funding Valuation Adjustment – FVA)

L'ajustement FVA vise à prendre en compte le coût de liquidité associé aux dérivés OTC non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés. Il est engendré par le besoin de refinancement ou de financement des appels de marge à verser ou à recevoir dans le futur, associés aux dérivés de couverture qui sont, eux, collatéralisés. Mesurant un besoin futur de financement/refinancement (i.e. jusqu'à l'échéance des expositions), il repose sur des expositions futures attendues concernant les dérivés non collatéralisés et une courbe de spread de liquidité.

Ajustement de valeur pour risque de crédit propre (Debit Valuation Adjustment – DVA)

L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente l'évaluation de la perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers dérivés. Il reflète l'effet de la qualité de crédit de Natixis sur la valorisation de ces instruments. Cet ajustement est établi à partir de l'observation des spreads zéro coupon d'un échantillon d'établissements comparables, compte tenu du niveau de liquidité du spread zéro coupon de BPCE au cours de la période. L'ajustement DVA est établi après prise en compte de l'ajustement du coût de financement (FVA).

Détermination d'un marché actif

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- * niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- * ancienneté des prix provenant de transactions observées ;
- * rarefaction des prix restitués par une société de services ;
- * fort écartement des cours acheteurs-vendeurs (bid/ask) ;
- * importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants au marché.

Le dispositif de contrôle de valorisation est présenté dans la partie 3.2.6 « Risques de marché » du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et Piliers III ».

Les actifs et passifs financiers évalués ou présentés à la juste valeur sont répartis selon la hiérarchie suivante :

- * niveau 1 : les valeurs de marché sont déterminées en utilisant directement les prix cotés sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques ;
- * niveau 2 : les valeurs de marché sont déterminées avec des techniques de valorisation dont les paramètres significatifs sont observables sur les marchés, directement ou indirectement ;
- * niveau 3 : les valeurs de marché sont déterminées à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation.

Les actifs et passifs financiers ventilés selon la hiérarchie de juste valeur, ainsi qu'un descriptif des principaux modèles, sont présentés en note 7.5.

5.7 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)

Les immobilisations inscrites au bilan comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles. Les droits d'utilisation relatifs aux actifs pris en location (dont les principes sont décrits en note 5.2) sont présentés dans les postes d'immobilisations correspondant aux actifs similaires détenus en pleine propriété.

Évaluation initiale

Lors de la première application des normes IFRS, les immobilisations corporelles ont été maintenues à leur coût historique tel que le prévoient les options offertes par la norme IFRS 1.

À leur date d'acquisition, les immobilisations corporelles sont comptabilisées à leur prix d'achat augmenté des frais directement attribuables (droits de mutation, honoraires, commissions et frais d'acte), y compris les coûts d'emprunts quand les conditions d'éligibilité requises par la norme IAS 23 « Coûts d'emprunt » sont satisfaites.

Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan au poste « Immobilisations incorporelles » pour leur coût direct de développement, qui regroupe les dépenses de matériel et de services, les frais liés au personnel directement affectables à la production et à la préparation de ces logiciels en vue de leur utilisation et les coûts d'emprunt lorsque les conditions d'éligibilité requises par la norme IAS 23 « Coûts d'emprunt » sont satisfaites.

Les dépenses engagées pendant la phase de développement sont immobilisées dès lors que les critères de reconnaissance d'un actif tels qu'édictés par la norme IAS 38 sont remplis : faisabilité technique, intention d'achever l'immobilisation et de l'utiliser ou de la vendre, probabilité d'avantages économiques futurs, disponibilité de ressources, capacité d'évaluer de façon fiable les dépenses de développement. Les dépenses encourues pendant la phase de recherche ne sont pas immobilisées mais comptabilisées en charges.

Évaluation ultérieure

Postérieurement à leur acquisition, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur.

5

Amortissement

Dès lors qu'elles sont en état d'être utilisées selon les modalités prévues par Natixis, les immobilisations corporelles et incorporelles amortissables sont amorties sur leur durée d'utilité, selon le mode linéaire, dégressif ou progressif quand ces derniers correspondent à l'amortissement économique. La valeur résiduelle du bien est déduite de sa base amortissable lorsque celle-ci peut être évaluée de façon fiable. Pour Natixis, les valeurs résiduelles des composants autres que les terrains et les façades classées non destructibles ne sont pas considérées comme pouvant être estimées de façon fiable. Elles sont donc réputées nulles.

Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, un plan d'amortissement spécifique est défini pour chaque composant significatif d'une immobilisation corporelle ayant une durée d'utilité ou un rythme de consommation des avantages futurs différents de ceux de l'immobilisation prise dans son ensemble. Pour les immeubles d'exploitation, Natixis a appliqué l'approche par composants en retenant les composants et les durées d'amortissement suivants :

Composants	Durée d'amortissement
Terrain	NA
Façades non destructibles classées aux monuments historiques	NA
Façades/couverture/élançité	20 à 40 ans
Fondations/ossatures	30 à 60 ans
Ravalement	10 à 20 ans
Équipements techniques	10 à 20 ans
Aménagements intérieurs	8 à 15 ans

Les autres catégories d'immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité des biens considérés, celle-ci se situant généralement dans une fourchette allant de cinq à dix ans.

Lorsque les immobilisations sont afférentes à un immeuble pris en location, leur durée d'amortissement est mise en cohérence avec celle des contrats de location.

Les logiciels acquis sont amortis linéairement sur leur durée d'utilité, inférieure à cinq ans dans la majorité des cas.

Les logiciels générés en interne sont amortis sur leur durée d'utilité ne pouvant excéder quinze ans.

Les autres immobilisations incorporelles sont constituées notamment des valeurs de portefeuille client amorties sur la durée de vie des contrats (durée allant de 5 à 10 ans).

Les durées d'amortissement doivent être revues annuellement et l'impact du changement est, le cas échéant, comptabilisé en compte de résultat, de façon prospective à compter de la date du changement.

Les dotations aux amortissements des immobilisations sont présentées au poste de « Dotations aux amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles » du compte de résultat consolidé.

Dépréciation

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation en cas d'apparition d'indices objectifs de pertes de valeur et au minimum une fois par an pour les immobilisations incorporelles à durée d'utilité indéterminée. L'existence d'indices de perte de valeur est appréciée à chaque date d'arrêt. Lorsqu'un tel indice existe, la valeur recouvrable de l'actif isolé ou, si cela n'est pas possible, celle de l'UGT à laquelle appartient cet actif, est estimée. Celle-ci correspond au plus élevé de la juste valeur diminuée des coûts de sortie et de la valeur d'utilité résultant de l'actualisation des flux futurs de trésorerie. Si la valeur recouvrable de l'actif ou de l'UGT considérée est inférieure à sa valeur comptable, une perte de valeur est enregistrée en résultat sur la ligne « Dotations aux amortissements et dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles ».

Ces dépréciations peuvent être reprises lorsque les conditions qui ont conduit à leur constatation sont modifiées (par exemple disparition des indices de pertes de valeur).

Plus ou moins-values de cession

Les plus ou moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Gains ou pertes sur autres actifs ».

Mise au rebut ou abandon d'immobilisation en cours

La charge induite par la mise au rebut d'une immobilisation corporelle est enregistrée au niveau du poste « Dotations aux amortissements et dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat consolidé.

L'abandon d'un projet informatique en cours de développement entraîne sa décomptabilisation. En contrepartie, une charge est enregistrée au poste « Gains ou pertes sur immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat consolidé.

5.8 Actifs destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif (ou un groupe d'actifs) non courant est destiné à être cédé lorsque sa valeur comptable est recouvrée par le biais d'une transaction de vente. Cet actif (ou groupe d'actifs) doit être disponible immédiatement en vue de la vente et il doit être hautement probable que cette vente intervienne dans les douze mois.

Une vente est hautement probable si :

- * un plan de cession de l'actif (ou du groupe d'actifs) impliquant une commercialisation active est engagé au niveau de la direction ;
- * une offre non liante a été remise par au moins un acquéreur potentiel ;
- * il est peu probable que des changements notables soient apportés au plan ou que celui-ci soit retiré.

Les actifs concernés sont classés dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés » et cessent d'être amortis à compter de leur déclassement. Ils font l'objet d'un provisionnement dès que leur valeur comptable est supérieure à leur juste valeur diminuée des coûts de la vente. Les dettes liées sont comptabilisées au passif dans une rubrique dédiée.

Un groupe destiné à être cédé peut être un groupe d'UGT, une UGT ou une partie d'UGT. Le groupe peut inclure des actifs et des passifs de l'entité y compris des actifs courants, des passifs courants ainsi que des actifs exclus des dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation. Dès lors qu'un actif non courant dans le périmètre d'IFRS 5 en matière d'évaluation, fait partie d'un groupe destiné à être cédé, les dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation s'appliquent au groupe dans son ensemble, de sorte que le groupe est évalué au montant le plus bas entre sa valeur comptable et sa juste valeur nette des coûts de cession.

Lorsque la juste valeur du groupe d'actifs et de passifs est inférieure à la valeur nette comptable globale de ces derniers, Natixis plafonne le montant de la dépréciation aux actifs non courant (goodwill, immobilisations incorporelles et corporelles) évalués selon IFRS 5.

Si la cession n'est pas intervenue dans les douze mois suivant la classification dans les « Actifs non courants destinés à être cédés », l'actif ou le groupe d'actifs cesse d'être classé dans cette catégorie sauf circonstances particulières indépendantes du contrôle de Natixis.

Les filiales pour lesquelles Natixis est engagée dans un plan de vente sont indiquées en note 2.6 « Filiales destinées à être cédées ».

Une activité abandonnée est une composante d'une entité clairement identifiable, cédée ou classée comme détenue en vue de la vente qui respecte l'une des trois conditions suivantes :

- * la composante constitue une ligne d'activité ou une zone géographique principale et distincte ;
- * sans constituer une ligne d'activité ou une zone géographique principale et distincte, la composante fait partie d'un plan unique et coordonné de cession d'une ligne d'activité ou d'une zone géographique principale et distincte ;
- * la composante constitue une filiale acquise uniquement dans l'objectif d'être cédée.

Les actifs et passifs relatifs à une activité abandonnée suivent le même traitement au bilan que les groupes d'actifs détenus en vue de la vente. Le résultat de ces activités est présenté sur une ligne distincte au compte de résultat et inclut le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession et le résultat net après impôt résultant de la cession effective ou de l'évaluation des actifs ou des groupes d'actifs détenus en vue de la vente à leur juste valeur minorée des frais de cession.

5.9 Passifs financiers évalués en juste valeur par résultat

Il s'agit des passifs financiers détenus à des fins de transaction (dont les instruments financiers dérivés) ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IFRS 9.

Les dépôts de garantie et les appels de marge ayant le statut de collatéral, réalisés en espèce, dans le cadre d'opérations de pension et de dérivés, comptabilisés parmi les instruments à la juste valeur par résultat sont aussi présentés parmi les passifs financiers détenus à des fins de transaction, car ils sont étroitement liés aux activités ou instruments auxquels ils sont adossés et font partie intégrante du business model de l'activité auquel ils se rapportent.

Les instruments classés sur option irrévocable dans cette catégorie vérifient l'une des trois situations suivantes :

- * instruments appartenant à un groupe d'actifs financiers évalués et gérés en juste valeur : l'option s'applique dans le cas de passifs gérés et évalués à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques en juste valeur ;
- * instruments présentant une incohérence de traitement comptable avec un actif/passif financier lié : l'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie ;
- * instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivé(s) incorporé(s) significatif(s) et séparable(s) : un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride, financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire, ni comptabiliser, ni évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ces passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en date d'arrêté et portés au bilan dans la rubrique « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les variations de juste valeur sont comptabilisées dans le résultat de la période dans la rubrique « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, ce mode de présentation ne créant ou n'accroissant pas une situation de non-concordance comptable. Les variations de valeur attribuables au risque de crédit propre

sont enregistrées dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global ».

En cas de rachat anticipé des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, les gains ou pertes de juste valeur réalisés et attribuables au risque de crédit propre, sont transférés directement du poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au poste « réserves consolidées » au sein des capitaux propres.

5.10 Dettes

Les dettes émises par Natixis, et qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par le résultat, font l'objet d'une comptabilisation selon la méthode du coût amorti et sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit », en « Dettes envers la clientèle », en « Dettes représentées par un titre » ou en « Dettes subordonnées ».

Les opérations de refinancement à long terme (TLTRO 3) auprès de la BCE, par l'intermédiaire de BPCE, sont comptabilisées au coût amorti conformément aux règles d'IFRS 9. Les intérêts sont constatés en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif estimé en fonction des hypothèses d'atteinte des objectifs de production de prêts fixés par la BCE.

S'agissant d'un taux de rémunération révisable, le taux d'intérêt effectif appliqué varie d'une période à l'autre. Le Groupe BPCE a atteint les objectifs de production de prêts fixés par la BCE. Ainsi, la bonification de - 0,50 % a été constatée en produit sur la période de 12 mois concernée.

Le 28 octobre 2022, la BCE a annoncé une modification de la rémunération du TLTRO 3 :

- * entre le 23 juin 2022 et le 22 novembre 2022, le taux applicable est le taux de facilité de dépôt moyen de la BCE depuis la date de départ du TLTRO 3 jusqu'au 22 novembre 2022 ;
- * à partir du 23 novembre 2022, le taux applicable est le taux moyen de facilité de dépôts de la BCE applicables jusqu'à la date d'échéance ou la date de remboursement anticipé de chaque opération TLTRO 3 en cours. Dans les comptes consolidés au 31 décembre 2023, le taux d'intérêt effectif est le dernier taux de facilité de dépôt connu (4 % depuis le 20 septembre 2023).

Pour rappel, l'effet de cette modification avait été comptabilisé en ajustement du résultat pour la période allant du 23 juin 2022 au 22 novembre 2022 et prospectivement pour la nouvelle période à partir du 23 novembre 2022.

Les dettes représentées par un titre sont enregistrées, à l'origine, à leur valeur d'émission comprenant les frais de transaction, puis sont évaluées à leur coût amorti permettant un étalement des frais d'émission sur la durée de vie des titres.

5.11 Décomptabilisation

Natixis décomptabilise tout ou partie d'un actif financier lorsque les droits contractuels de l'actif expirent. Natixis décomptabilise également tout ou partie d'un actif financier lorsqu'elle a transféré les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier et la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif.

Dans le cas où Natixis n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, le transfert du contrôle de l'actif est analysé. Si le contrôle est perdu, l'actif est décomptabilisé. Si Natixis conserve le contrôle, l'actif demeure au bilan à hauteur du niveau « d'implication continue ».

Un passif financier est décomptabilisé s'il est éteint, annulé ou échoué.

5



5.11.1 Opérations de pension livrée

a) Chez le cédant

Les titres ne sont pas décomptabilisés. Natixis comptabilise un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces reçues (« Titres donnés en pension livrée »).

b) Chez le cessionnaire

Il n'y a pas de comptabilisation des actifs reçus mais comptabilisation d'une créance sur le cédant représentative des espèces prêtées. Le montant décaissé à l'actif est enregistré dans un compte de « Titres reçus en pension livrée ».

Lors des arrêts suivants, les titres continuent d'être évalués chez le cédant suivant les règles relatives à leur catégorie d'origine. Chez le cessionnaire, la créance est maintenue au bilan.

5.11.2 Opérations de prêt et emprunt de titres

Les prêts/emprunts de titres ne peuvent pas être assimilés à un transfert d'actif financier au sens IFRS du terme. Par conséquent, ces opérations ne peuvent donner lieu à une décomptabilisation des titres prêtés. Les titres prêtés ne sont pas identifiés en normes IFRS : ils restent comptabilisés dans leur catégorie IFRS d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Concernant les positions emprunteuses, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés.

5.12 Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Natixis compense un actif financier et un passif financier et un solde net est présenté au bilan à la double condition d'avoir un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les opérations de dérivés et de pensions livrées traitées avec des chambres de compensation, dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères mentionnés supra, font l'objet d'une compensation au bilan (cf. note 7.3).

5.13 Provisions

Les provisions constituent des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Leur comptabilisation est subordonnée à l'existence d'une obligation actuelle résultant d'un événement passé dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la sortie de ressources attendue pour éteindre l'obligation actuelle à la date de clôture. Ce montant est actualisé dès lors que l'effet de cette actualisation est significatif. Les provisions sont revues à chaque date de clôture et ajustées pour refléter la meilleure estimation à cette date. Les provisions au passif autres que celles relatives aux engagements sociaux concernent principalement les provisions pour restructuration et les provisions pour risques et litiges.

a) Provision pour restructuration

Une provision pour restructuration est comptabilisée dès lors que les critères généraux de comptabilisation des provisions exposés ci-dessous sont vérifiés et dès lors que les deux conditions suivantes sont satisfaites :

- * il existe un plan formalisé et détaillé de restructuration à la date de clôture précisant :
 - * les activités concernées,

- * les principaux sites affectés,
- * la localisation, la fonction et le nombre approximatif de membres du personnel qui seront indemnisés au titre de leur contrat de travail,
- * les dépenses qui seront engagées, et
- * la date à laquelle le plan sera mis en œuvre ;

* Natixis a créé chez les personnes concernées une attente fondée qu'elle mettra en œuvre la restructuration soit par un début d'exécution, soit par l'annonce des principales caractéristiques du plan à la date de clôture.

Les provisions pour restructuration n'incluent que les dépenses directement liées à la restructuration.

b) Provisions pour risques, procédures et litiges

Le descriptif des principaux risques et procédures auxquels est exposé Natixis est présenté dans la partie 3.2.10 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et pilier III ».

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

Les provisions constituées au passif dans les comptes de Natixis au 31 décembre 2023 et au 31 décembre 2022 sont présentées en note 7.16 « Provisions et dépréciations » et les dotations éventuelles sont précisées en note 6.6 « Autres produits et charges », en note 6.7 « Charges générales d'exploitation et dotations aux amortissements » et en note 6.8 « Coût du risque ».

5.14 Avantages du personnel

Conformément à la norme IAS 19, les avantages dont bénéficie le personnel sont classés en quatre catégories :

- * **« les avantages à court terme »**, tels que les salaires, les cotisations de sécurité sociale, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement et les rémunérations variables se rattachant à l'exercice ;
- * **« les indemnités de cessation d'emploi »**, désignant les avantages du personnel accordés en contrepartie de la cessation d'emploi d'un membre du personnel avant l'âge normal de départ en retraite, résultant soit de la décision de l'entité, soit de la décision du membre du personnel d'accepter une offre d'indemnités en échange de la cessation de son emploi ;
- * **« les avantages postérieurs à l'emploi »**, tels que les régimes de retraite, les régimes de retraite complémentaire de pension bancaire, les indemnités de fin de carrière et les autres prestations contractuelles bénéficiant au personnel retraité ;
- * **« les autres avantages à long terme »**, comprenant notamment les médailles du travail, les sommes dues au titre du Compte Épargne Temps et les rémunérations différées versées en numéraire et en cash indexées sur une formule de valorisation non représentative d'une juste valeur (cf. note 5.16).

Les avantages à court terme sont comptabilisés en charges au cours de la période durant laquelle les membres du personnel ont rendu les services correspondants à la contrepartie des avantages qui leur ont été consentis.

Lorsque l'employeur s'y est engagé formellement, ou lorsqu'il comptabilise les coûts d'une restructuration prévoyant le paiement de telles indemnités, les indemnités de cessation d'emploi font l'objet d'une provision.

Conformément aux principes de comptabilisation prescrits par la norme IAS 19, Natixis distingue parmi les avantages postérieurs à l'emploi :

- * les régimes à cotisations définies, pour lesquels l'entreprise n'est pas engagée sur un niveau de prestations ;
- * les régimes à prestations définies pour lesquels Natixis s'engage (de manière formelle ou implicite) sur un montant ou un niveau de prestations.

Les cotisations appelées au titre des régimes à cotisations définies sont comptabilisées en charges au cours de la période pendant laquelle les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision, déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'engagement selon la méthode des unités de crédit projetées, prenant en compte des hypothèses démographiques et financières. La valeur des actifs de régime est déduite de la dette actuarielle ainsi déterminée. Ces évaluations sont réalisées régulièrement par des actuaires indépendants.

Les contrats d'assurance souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestations définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Compte de régularisation et actifs divers ».

Les écarts de réévaluation de la dette actuarielle liés aux changements d'hypothèses actuarielles et effets d'expérience (effet des différences constatées entre les hypothèses actuarielles antérieures et ce qui s'est effectivement produit) sont comptabilisés en éléments non recyclables en résultat global parmi les « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- * le coût des services rendus, représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- * le coût des services passés, résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes, ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes ;
- * le coût financier net correspondant à la désactualisation de l'engagement net.

Les autres avantages à long terme sont évalués et comptabilisés selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies à l'exception près des éléments de réévaluation du passif qui sont comptabilisés directement en charges.

Le montant estimé de la charge relative aux rémunérations variables réglées en trésorerie, sous condition de présence dans le cadre des plans de rémunération variable différée, est étalé sur la période d'acquisition des droits.

Natixis a pris en compte l'arrêt de la Cour de cassation du 13 septembre 2023 permettant aux salariés d'acquiescer des droits à congés payés pendant leur arrêt maladie. L'impact de cette décision a été provisionné dans les comptes du 31 décembre 2023. Son montant n'a pas un caractère significatif et pourrait faire l'objet d'ajustement au cours d'exercices ultérieurs en fonction des précisions législatives qui seront apportées.

5.15 Distinction entre dettes et capitaux propres

Conformément aux dispositions de la norme IAS 32, les instruments financiers émis sont qualifiés de dettes ou de capitaux propres selon qu'ils incluent ou non une obligation contractuelle de remettre de la trésorerie à leur détenteur :

- * les titres supersubordonnés et les actions de préférence sont classés en capitaux propres compte tenu de la renégociation en 2009 d'une clause qui rendait le versement d'un coupon non optionnel en cas de résultat consolidé positif et qui depuis lors est devenue discrétionnaire.

L'évolution des encours durant l'exercice est présentée en note 7.15 « Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice » et en note 11.2 « Gestion du Capital et adéquation des fonds propres » ;

- * par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres :

- * sa rémunération est traitée comme un dividende. En revanche, l'effet impôt sur ces distributions est comptabilisé selon l'origine des montants distribués, en réserves consolidées, en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ou en résultat, conformément à l'amendement à IAS 12 de décembre 2017 applicable au 1^{er} janvier 2019. Ainsi, lorsque la distribution répond à la notion de dividendes au sens d'IFRS 9, l'effet impôt est inscrit en résultat. Cette disposition trouve à s'appliquer aux intérêts relatifs aux émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée considérés comme des dividendes d'un point de vue comptable,

- * fixée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres ;

- * la part des investisseurs tiers dans l'actif net des OPCVM dédiés, inclus dans le périmètre de consolidation de Natixis, représente un passif financier enregistré au bilan dans les « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». La quote-part des investisseurs tiers dans le résultat bénéficiaire de l'OPCVM est inscrite sur la ligne « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat consolidé ;

- * les parts détenues par les investisseurs tiers dans des fonds à durée de vie limitée, intégrés globalement dans le périmètre de consolidation de Natixis et donnant droit aux souscripteurs d'obtenir le remboursement d'une quote-part de l'actif net du fonds lors de la liquidation, sont classées en dettes dans les « Comptes de régularisation et passifs divers » du bilan consolidé. La quote-part des investisseurs tiers dans le résultat bénéficiaire du fonds est inscrite sur la ligne « Intérêts et charges assimilées » du compte de résultat consolidé.

5.16 Paiements sur base d'actions

Plans de rémunération variable différée

La politique de rémunération variable s'inscrit dans le respect du cadre réglementaire dont la réglementation européenne CRD V applicable à l'exercice 2023 (incluant donc le plan de rémunération variable différée 2023 de Natixis qui sera attribué en mars 2024 au titre des services rendus en 2023), ainsi qu'aux exercices 2021 et 2022. La réglementation européenne CRD IV est, quant à elle, applicable aux plans précédents. La politique de rémunération variable obéit également à des exigences de transparence de l'Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution (ACPR), la Banque Centrale Européenne (BCE) et l'Autorité des Marchés Financiers (AMF).

5



Les plans attribués dans ce cadre et dont le paiement est fondé sur des actions, sont réglés soit en actions, soit en numéraire indexé sur le cours de l'action ou sur la base d'une formule de valorisation.

Plans de rémunération variable différée réglés en actions

En application de la norme IFRS 2 relative aux « Paiements fondés sur des actions », l'attribution d'actions gratuites aux salariés donne lieu à la comptabilisation d'une charge représentative de la juste valeur des biens ou services reçus à la date d'attribution. Cette charge de personnel est enregistrée en contrepartie des capitaux propres. La juste valeur des services reçus est déterminée en se référant à la juste valeur des actions à la date d'attribution des droits, déduction faite du montant actualisé des dividendes non perçus par les salariés sur la période d'acquisition des droits et en tenant compte des conditions de présence.

La charge est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits. La charge est ajustée, au cours de la période d'acquisition des droits, pour tenir compte des pertes de droits.

Plans de rémunération variable différée réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis ou de celle de filiales

Le traitement comptable des transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie est défini par la norme IFRS 2 relative aux « Paiements fondés sur des actions ».

Celle-ci prévoit d'évaluer les services acquis et le passif encouru à la juste valeur de ce passif. Jusqu'au règlement du passif, la dette est réévaluée en date de clôture ainsi qu'à la date de règlement en comptabilisant en résultat de la période la variation de juste valeur. La réévaluation de la dette en date d'arrêt tient compte non seulement de la réalisation de la condition de performance et/ou de présence mais également de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

Lorsque le versement de la rémunération est soumis à une condition de présence, la charge de rémunération correspondante est étalée linéairement sur la période d'acquisition. En l'absence de condition de présence, la charge est constatée sans étalement, en contrepartie d'une dette. Cette dernière est ensuite réévaluée en date de clôture en fonction de la condition de performance et de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

La modification des termes et conditions d'un plan de rémunération variable différée réglé en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis ou de celle de filiales ayant pour conséquence la requalification de ce dernier en un plan de rémunération variable différée réglée en actions, entraîne la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis, ou de celle de filiales, et la comptabilisation du nouveau plan de rémunération variable différée réglés en actions à hauteur des services rendus à la date de modification. La différence résultant de la comptabilisation en capitaux propres et de la décomptabilisation de la dette est constatée immédiatement en résultat.

Plans de rémunération variable différée réglés en trésorerie indexée sur une formule de valorisation non représentative de la juste valeur de l'action Natixis

À la suite du retrait de la cote de l'action Natixis le 21 juillet 2021, les plans de rémunération variable différée dénouables en cash indexé (pour leurs composantes non encore acquises) ont été modifiés : leur paiement est désormais indexé sur une formule basée notamment sur le prix de l'offre d'achat simplifiée des actions Natixis (soit 4 euros) et l'évolution du résultat net par groupe de BPCE.

Ces plans entrent désormais dans le champ d'application de la norme IAS 19 et sont assimilables à des « Autres avantages à long terme ». Les principes applicables en IAS 19 à ce type de plans sont similaires à ceux prévus par la norme IFRS 2 décrits ci-dessus pour les plans réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action.

Les caractéristiques de ces plans et leurs impacts chiffrés sur l'exercice sont décrits en note 10.2.3.

5.17 Actions propres

L'ensemble des actions propres détenues par Natixis est porté en déduction des capitaux propres indépendamment de leur objectif d'acquisition et/ou de détention. Le résultat dégagé dans les comptes sociaux au titre de la cession, de l'évaluation ou de la dépréciation d'actions propres comptabilisées en portefeuille de transaction ou de placement est annulé, dans les comptes consolidés, par contrepartie des capitaux propres.

5.18 Commissions reçues

En application de la norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients », la comptabilisation du produit des activités ordinaires reflète le transfert du contrôle des biens et services promis aux clients pour un montant correspondant à la contrepartie que l'entité s'attend à recevoir en échange de ces biens et services. La démarche de comptabilisation du revenu s'effectue en cinq étapes :

- * identification des contrats avec les clients ;
- * identification des obligations de performance (ou éléments) distinctes à comptabiliser séparément les unes des autres ;
- * détermination du prix de la transaction dans son ensemble ;
- * allocation du prix de la transaction aux différentes obligations de performance distinctes ;
- * comptabilisation des produits lorsque les obligations de performance sont satisfaites.

Cette approche s'applique aux contrats qu'une entité conclut avec ses clients à l'exception, notamment, des contrats de location (couverts par la norme IFRS 16) et des instruments financiers (couverts par la norme IFRS 9). Si des dispositions spécifiques en matière de revenus ou de coûts des contrats sont prévues dans une autre norme, celles-ci s'appliquent en premier lieu.

Eu égard aux activités de Natixis, sont principalement concernés par cette approche :

- * les produits de commissions, en particulier ceux relatifs aux prestations de service bancaires lorsque ces produits ne sont pas intégrés dans le taux d'intérêt effectif, ou ceux relatifs à la gestion d'actif ou aux prestations d'ingénierie financière ;
- * les produits des autres activités, notamment en cas de prestations de services intégrées au sein de contrats de location.

Il en ressort que les commissions sont enregistrées en fonction du type de service rendu et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.

Lorsqu'une incertitude demeure sur l'évaluation du montant d'une commission (commission de performance en gestion d'actif, commission variable d'ingénierie financière, etc.), seul le montant auquel le groupe est déjà assuré d'avoir droit compte tenu des informations disponibles à la clôture est comptabilisé.

Les commissions sur prestations de service font l'objet d'une analyse pour identifier séparément les différents éléments (ou obligations de performance) qui les composent et attribuer à chaque élément la part de revenu qui lui revient. Puis, chaque élément est comptabilisé en résultat, en fonction du type de services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché :

- * les commissions perçues dans le cadre d'une prestation de service continue telles que les commissions de garantie ou les commissions de gestion sont étalées prorata temporis sur la durée de la prestation ;
- * les commissions rémunérant une prestation de services immédiate, telles que les commissions d'apporteurs d'affaires, sont enregistrées en produits dès l'achèvement de la prestation.

Les commissions de structuration ou d'arrangement liées à la mise en place de certains prêts à la clientèle, notamment dans le cadre des opérations de syndication, sont prises en résultat à la date de conclusion juridique de l'opération ou à la fin de la période de syndication (quand le crédit est syndiqué).

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les produits d'intérêt et non au poste « Commissions ».

Les éventuels décalages entre la date de règlement de la prestation et la date de réalisation génèrent des actifs ou passifs selon le type de contrat et le sens du décalage qui sont présentés dans les rubriques « Autres actifs » et « Autres passifs ».

5.19 Charge fiscale

La charge d'impôt de l'exercice comprend :

- * l'impôt exigible des différentes sociétés françaises au taux de 25,83 %, ou au taux en vigueur localement pour les sociétés et succursales étrangères ;
- * l'impôt différé résultant des différences temporelles entre les valeurs comptables et fiscales des actifs et passifs du bilan, calculé selon la méthode du report variable.

Les impôts différés sont calculés au niveau de chaque entité fiscale en appliquant les règles d'imposition locale et en utilisant le taux d'impôt voté ou quasi voté qui devrait être en vigueur au moment où la différence temporelle se retournera. Leur calcul ne fait l'objet d'aucune actualisation.

Les impôts différés actifs ne sont comptabilisés en date d'arrêté que s'il est probable que l'entité fiscale concernée a une perspective de récupération des économies d'impôt sur un horizon déterminé (de 10 ans maximum). Ces économies seront réalisées par l'imputation des décalages fiscaux et pertes reportables sur les bénéfices imposables futurs estimés à l'intérieur de cet horizon.

La compensation des actifs et passifs d'impôts différés se fait au sein d'une même entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale auquel elle est rattachée le cas échéant.

Tous les décalages ont été retenus quelle que soit la date de récupération ou d'exigibilité. Le solde net d'impôt différé figure à l'actif sur la ligne « Actifs d'impôts différés ».

Concernant la Cotisation la Valeur Ajoutée des Entreprises (CVAE), elle est enregistrée dans les comptes en « Charges générales d'exploitation ». Natixis considérant que son calcul n'est pas assis sur un résultat net.

Pilier II : Réforme fiscale – Taux d'imposition minimal mondial

La directive 2022/2523 a été adoptée par l'Union européenne le 14 décembre 2022. Cette directive transpose dans le droit européen les préconisations de l'Organisation de Coopération et de Développement Économiques (« OCDE ») en matière de réforme de

la fiscalité internationale (dite « Pilier 2 »). Elle sera transposée dans le droit français dans le cadre de l'adoption de la loi de finances pour 2024.

Cette réforme vise à instaurer une imposition minimale des sociétés fixée à 15 % en matière d'impôt sur le résultat pour certains groupes internationaux à compter du 1^{er} janvier 2024.

Les impacts comptables de cette réforme ont été pris en compte par l'International Accounting Standards Board (IASB) via l'amendement à la norme IAS 12 adopté le 8 novembre 2023 (cf. note 1.1). Cet amendement traite le point spécifique des impacts comptables attendus de l'application de l'entrée en vigueur des règles fiscales dites du « Pilier 2 » et vise une exemption de comptabilisation d'impôts différés associés à cette imposition complémentaire avec en contrepartie des informations à fournir en note annexe.

Natixis participe au projet du Groupe BPCE (entité déclarante pour l'ensemble du groupe), dont l'objectif est d'assurer le suivi des différentes réglementations associées ainsi que la conformité aux règles Pilier 2 et aux besoins d'informations complémentaires introduits par ces amendements à IAS 12.

À l'issue des analyses menées sur le périmètre de consolidation, il apparaît que le nombre de juridictions concernées par l'application d'un top-up-tax est limité et les enjeux financiers non significatifs. Les travaux d'identification des impacts sur l'ensemble du périmètre sont en cours.

5.20 Engagements de financement et de garantie

a) Garanties financières

Engagements donnés

Les engagements de garantie financière non qualifiés de dérivés sont des contrats qui exigent de l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiques en vue de rembourser l'entreprise garantie pour une perte qu'elle a effectivement subie en raison de la défaillance d'un débiteur de payer les échéances contractuelles dues. L'exercice de ces droits est subordonné à la réalisation d'un événement futur incertain.

Les garanties financières données sont évaluées initialement à la juste valeur, puis ultérieurement suivant le montant le plus élevé constaté entre :

- * le montant initialement comptabilisé moins, le cas échéant, le montant comptabilisé des amortissements enregistrés selon les principes de la norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients ». Ces amortissements correspondent à l'étalement prorata temporis des commissions perçues sur la période de garantie ; et
- * le montant de la provision déterminé selon les dispositions du modèle des pertes de crédits attendues (cf. note 5.3).

Les provisions sont présentées en note 7.16 « Provisions et dépréciations ».

Cas particulier des garanties données à des OPCVM

Natixis garantit le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM. Les garanties sont mises en œuvre uniquement dans la situation où la valeur liquidative de chacune des parts à la date d'échéance est inférieure à la valeur liquidative garantie.

Ces garanties sont enregistrées en tant qu'instruments dérivés et font l'objet d'une évaluation à la juste valeur selon les dispositions de la norme IFRS 13.

5



Engagements de garantie reçus

Aucune norme IFRS ne traite des garanties financières reçues. En l'absence de texte spécifique, il convient de raisonner par analogie aux traitements comptables prévus par d'autres normes et s'appliquant dans des situations similaires. Ainsi, les garanties reçues répondant côté émetteur à la définition d'une garantie financière donnée sont traitées par analogie avec les dispositions :

- * de la norme IFRS 9, dans le cas de garanties reçues couvrant des actifs financiers (instruments des dettes). En effet, l'évaluation des pertes de crédit attendues sur les actifs financiers doit tenir compte des flux générés par les garanties considérées comme faisant partie intégrante de l'instrument de dette ;
- * de la norme IAS 37, dans le cas de garanties reçues couvrant un passif non financier entrant dans le champ d'application d'IAS 37.

b) Engagements de financement

Les engagements de financement représentent les engagements irrévocables de Natixis d'octroyer un prêt à des conditions préalablement définies.

La très grande majorité des engagements de financement accordés par Natixis donne lieu à la mise en place de crédits conclus à des conditions de marché à la date d'octroi et comptabilisés au coût amorti. Dans ce contexte, conformément à la norme IFRS 9, l'engagement de prêter et le prêt lui-même sont considérés comme les étapes successives d'un seul et même instrument. En conséquence, l'engagement de prêter n'entre pas dans le champ d'application de la norme IFRS 9 : il est traité comme une opération de hors-bilan et n'est pas réévalué. Toutefois, les engagements de financement sont éligibles au dispositif de provisionnement de la norme IFRS 9 (cf. note 5.3). En effet, la norme IFRS 9 prévoit que l'émetteur d'engagement de financement applique les critères de provisionnement aux engagements de prêts qui n'entrent pas dans le champ d'application de la présente norme. Les provisions comptabilisées au titre de ces engagements sont présentées en note 7.16 « Provisions et dépréciations ».

5.21 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015.

Les contributions au titre du fonds de garantie des dépôts et de résolution peuvent être versées sous la forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan et de cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) comptabilisées en résultat dans le poste « Impôts, taxes et contributions réglementaires » parmi les autres charges d'exploitation (cf. note 6.7).

La directive 2014/59/UE dite BRRD (Bank Recovery and Resolution directive) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds devient un Fonds de Résolution Unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (Conseil de Résolution Unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des mesures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de Résolution Unique a déterminé

les contributions au fonds de résolution unique pour l'année 2023. Le montant des contributions versées par Natixis représente pour l'exercice 211,4 millions d'euros dont 161,7 millions d'euros comptabilisés en charge et 49,7 millions d'euros sous forme d'engagements de paiement irrévocables (EPI) garantis par des dépôts espèces inscrits à l'actif du bilan (la part des EPI correspond à 15 % des appels de fonds garantis par des dépôts espèces jusqu'en 2022 et 22,5 % pour la contribution 2023). Ces dépôts sont rémunérés à l'éster - 20 bp. Le cumul du collatéral en garantie inscrit à l'actif du bilan s'élève à 256,3 millions d'euros au 31 décembre 2023. Les conditions d'utilisation des ressources du FRU, et donc d'appel des engagements de paiement irrévocables, sont strictement encadrées par la réglementation. Ces ressources ne peuvent être appelées qu'en cas de procédure de résolution d'un établissement et après une intervention à hauteur d'un minimum de 8 % du total des passifs par les actionnaires et les détenteurs d'instruments de fonds propres pertinents et d'autres engagements utilisables au titre du renflouement interne. De plus, la contribution du FRU ne doit pas excéder 5 % du total des passifs de l'établissement soumis à une procédure de résolution.

5.22 Recours à des estimations et au jugement

La préparation des états financiers de Natixis exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations sur la base des informations disponibles susceptibles de faire appel au jugement d'experts.

Les sources d'incertitude peuvent affecter la détermination des produits et charges du compte de résultat, l'évaluation des actifs, passifs du bilan et/ou certains éléments d'informations présentés dans les notes annexes. Ainsi, les résultats futurs de certaines opérations pourraient s'avérer significativement différents des estimations retenues pour l'arrêté des comptes au 31 décembre 2023, en particulier dans les circonstances actuelles d'extrême incertitude.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

5.22.1 Instruments financiers comptabilisés à la juste valeur

La détermination de la juste valeur des instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques d'évaluation. Les valorisations issues de ces modèles sont ajustées pour tenir compte en fonction des instruments concernés et des risques associés, du cours acheteur et vendeur de la position nette, des risques de modèles, des hypothèses de coût de financement des flux futurs de trésorerie des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés, des risques de contrepartie et de paramètres. Les justes valeurs ainsi comptabilisées peuvent diverger des prix auxquels ces opérations seraient négociées en cas de cession effective sur le marché.

Les modèles de valorisation qui ont été utilisés pour l'évaluation d'instruments financiers non observables sont présentés en note 7.5.

Les instruments de capitaux propres non cotés classés sous IFRS 9 dans les « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » ou parmi les « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres non recyclables » sont constitués en partie des titres de participation non consolidés. La juste valeur des titres de participation non cotés peut être obtenue notamment par application des méthodes de valorisation (du type multiple) ou DCF (actualisation des flux de trésorerie futurs). L'utilisation de ces méthodes conduit à faire au préalable certains choix et à retenir des hypothèses (notamment en matière de projections de flux futurs attendus et de taux d'actualisation).

5.22.2 Dépréciations pour pertes de crédit attendues

Le modèle de dépréciation pour pertes de crédit attendues repose sur des paramètres et hypothèses qui influent sur les provisions et corrections de valeur pour pertes. Ces paramètres et hypothèses, sont basés sur des données actuelles et/ou issues d'événements passés, et qui intègrent également des prévisions raisonnables et justifiables comme par exemple l'estimation et la pondération de scénarios économiques futurs. Natixis prend en compte également le jugement de ses experts pour l'estimation et l'application de ces paramètres et hypothèses.

Le dispositif IFRS 9 est basé sur le calcul de pertes attendues suivant 3 scénarios macroéconomiques (optimiste, central, pessimiste). Les pertes attendues retenues dans les états financiers s'apprécient en regard du positionnement attendu dans l'environnement macroéconomique et décrit par ces 3 scénarios en attribuant à chacun d'entre eux une probabilité de survenance (i.e. la somme des pondérations attribuée aux 3 scénarii étant égale à 1).

En ce qui concerne les projections économiques retenues, des nouveaux scénarios ont été mis à jour et validés par les instances en juillet 2023, intégrant une borne pessimiste correspondant au scénario d'inflation élevée et persistante utilisée pour l'exercice de Stress Test Interne 2023.

La définition et la revue de ces scénarios suivent la même organisation et gouvernance que celles définies pour le processus budgétaire, avec une revue trimestrielle de leur pertinence pouvant conduire à une révision des projections macroéconomiques en cas de déviation importante de la situation observée, sur la base de propositions de la recherche économique et une validation par le comité de direction générale.

Les variables définies dans le scénario central et ses bornes permettent la déformation des paramètres de PD et de LGD et le calcul d'une perte de crédit attendue pour chacun des scénarios économiques. La projection des paramètres sur les horizons supérieurs à trois ans se fait sur le principe d'un retour progressif à leur moyenne long terme. Ces scénarios économiques sont associés à des probabilités d'occurrence, permettant in fine le calcul d'une perte moyenne probable utilisée comme montant de la perte de crédit attendue IFRS 9.

Par ailleurs, comme mentionné en note 5.3 du chapitre [5] « Comptes consolidés au 31 décembre 2022 » du document d'enregistrement universel 2022, une évolution des modalités de détermination et d'application des pondérations a été adoptée à partir du 30 septembre 2022. Elle consiste en la détermination de pondérations prenant en compte la spécificité géographique et le positionnement d'une zone géographique dans l'environnement macroéconomique par rapport aux scénarios définis.

Compte tenu de ce contexte, les pondérations suivantes ont été validées :

	France	Zone Europe hors France	Zone US
Optimiste	30 %	6 %	49 %
Central	50 %	16 %	36 %
Pessimiste	20 %	18 %	15 %

La moyenne des prévisions consensuelles de décembre conduit à des pondérations plus optimistes pour la zone US sur le scénario optimiste du fait de la tendance à la hausse des prévisions du PIB des États-Unis pour 2024. Pour la zone euro, une augmentation significative du poids central est observée.

Au 31 décembre 2022, les pondérations retenues étaient les suivantes :

	France	Zone Europe hors France	Zone US
Optimiste	20 %	22 %	23 %
Central	45 %	56 %	48 %
Pessimiste	35 %	21 %	29 %

Par ailleurs, le dispositif de calcul intègre également une dimension sectorielle via un ajustement sectoriel sur les Probabilités de Défaut (PD) s'appuyant sur l'appréciation de la notation des secteurs économiques à horizon 6-12 mois. La PD moyenne « forward looking » pondérée du secteur, issue des matrices de transition est comparée et ajustée pour converger vers la PD équivalente à l'outlook du rating du secteur.

Les projections à 3 ans des principales variables macroéconomiques utilisées sur la base du scénario des économistes de Natixis pour la borne centrale sont présentées ci-après :

| Scénario central utilisé au 31 décembre 2023

	2024	2025	2026
SGP 500	4 598	4 598	4 598
SLS	19	9	8
VIX	17	15	15
Fed ref rate	3,8	3,3	3,0
Spread Libor 6 12M/Sonia 6 12M	0,1	0,1	0,0

| Rappel : Scénario central utilisé au 31 décembre 2022

	2023	2024	2025
SGP 500	3 500	3 500	3 500
SLS	27,2	19,4	13,1
VIX	28	24	20
Fed ref rate	4,5	3,8	3,5
Spread Libor 6 12M	0,1	0,1	0,0

Enfin, il est à noter que les différents modèles d'estimation des pertes de crédit attendues peuvent être complétés par des ajustements à dire d'expert majorant le montant de pertes attendues dans un contexte économique de fortes incertitudes. À ce titre, Natixis a comptabilisé au 31 décembre 2023 un complément de provisions de 137,7 millions d'euros (contre 62,0 millions d'euros au 31 décembre 2022), permettant de prendre en compte les risques et incertitudes induits par le contexte macroéconomique et financier actuel. Ce montant inclut notamment, d'une part les impacts estimés de dégradation sur le secteur immobilier (scénario de dégradation des notations et de la valeur des collatéraux) et d'autre part les impacts d'une dégradation du risque sur les financements de projets d'infrastructures portant des risques technologiques (notamment sur le secteur des énergies renouvelables).

Par ailleurs, l'application d'une pondération plus forte sur les scénarios optimistes ou pessimistes permet d'estimer la sensibilité du montant des pertes attendues en fonction de l'écartement de la réalisation du scénario central sur les années futures.

5



Ainsi, une pondération de la probabilité d'occurrence du scénario pessimiste à 100 % aurait entraîné la constatation au 31 décembre 2023, d'une augmentation de 72,5 % des pertes de crédit attendues (avant prise en compte des compléments de provisions indiqués ci-dessus). À l'inverse, une pondération de la probabilité d'occurrence du scénario optimiste à 100 % aurait entraîné, quant à elle, une diminution de 34,6 % du montant des pertes de crédit attendues.

5.22.3 Évaluation des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT)

Chaque écart d'acquisition est affecté à une UGT de façon à pouvoir être testé. Les tests réalisés par Natixis consistent à comparer la valeur comptable de l'UGT (valeur comprenant l'écart d'acquisition) et sa valeur recouvrable. Lorsque la valeur recouvrable correspond à la valeur d'utilité, elle est déterminée en appliquant la méthode d'actualisation des cash-flows libres annuels à l'infini. La mise en œuvre de cette méthode conduit à :

- * estimer les flux de trésorerie futurs. Pour cette estimation, Natixis s'est fondée sur les prévisions des plans à moyen terme des métiers ;
- * projeter à l'infini les flux de la dernière année sur la base d'un taux représentatif de la croissance annuelle attendue ;
- * actualiser les flux sur la base d'un taux différencié par UGT.

5.22.4 Juste valeur des prêts et créances comptabilisés au coût amorti

La juste valeur des prêts pour lesquels il n'existe pas de cotation est déterminée suivant la technique de l'actualisation des flux futurs. Le taux d'actualisation est fondé sur l'observation des taux pratiqués par l'établissement au cours de l'exercice pour des ensembles de prêts présentant des caractéristiques de risques similaires. Le regroupement des prêts par ensembles homogènes de risques a été opéré à partir d'études statistiques permettant d'identifier les critères ayant une incidence sur le niveau des « spreads ». Natixis a également fait appel au jugement d'expert pour parfaire cette segmentation.

5.22.5 Passifs sociaux

Natixis recourt à des actuaires indépendants pour le calcul de ses principaux engagements sociaux. Ces engagements sont déterminés au moyen d'hypothèses tel que le taux de croissance de salaires, les taux d'actualisation et les taux de rendement des actifs du régime. Ces taux d'actualisation et de rendement reposent sur les valeurs de taux de marché observés à la fin de chaque période de calcul (ex : courbe de taux des obligations Corporates AA pour le taux d'actualisation). Appliqués à des engagements long terme, ces taux induisent sur la valorisation un facteur d'incertitude.

La loi n° 2023-270 de financement rectificative de la sécurité sociale pour 2023, promulguée le 14 avril 2023 est applicable à compter du 1^{er} septembre 2023. L'application de cette loi prévoit, notamment, le recul progressif de l'âge de départ à la retraite de 62 à 64 ans et l'allongement de la durée des cotisations à 43 ans.

Cette réforme n'a pas d'impact significatif sur l'évaluation actuarielle des engagements de Natixis au 31 décembre 2023.

5.22.6 Impôts différés

Par prudence, Natixis comptabilise un actif net d'impôt différé correspondant à sa capacité à générer des bénéfices imposables sur un horizon déterminé (10 ans maximum) alors même que les reports déficitaires sont imputables sur des durées bien supérieures (20 ans aux États-Unis pour les déficits fiscaux antérieurs au 1^{er} janvier 2018) ou sans limitation de durée en France et en Grande-Bretagne.

À cette fin, Natixis établit des business plans fiscaux à partir des plans à moyen terme des métiers.

5.22.7 Incertitudes relatives aux traitements fiscaux portant sur les impôts sur le résultat (IFRIC 23)

Natixis reflète dans ses états financiers les incertitudes relatives aux traitements fiscaux retenus portant sur les impôts sur le résultat dès lors qu'elle estime probable que l'administration fiscale ne les acceptera pas. Pour apprécier si une position fiscale est incertaine et en évaluer son effet sur le montant de ses impôts, Natixis suppose que l'administration fiscale contrôlera tous les montants déclarés en ayant l'entière connaissance de toutes les informations disponibles. Elle base son jugement notamment sur la doctrine administrative, la jurisprudence ainsi que sur l'existence de rectifications opérées par l'administration portant sur des incertitudes fiscales similaires. Natixis revoit l'estimation du montant qu'elle s'attend à payer ou recouvrer auprès de l'administration fiscale au titre des incertitudes fiscales, en cas de survenance de changements dans les faits et circonstances qui y sont associés, ceux-ci pouvant résulter (sans toutefois s'y limiter), de l'évolution des législations fiscales, de l'atteinte d'un délai de prescription, de l'issue des contrôles et actions menés par les autorités fiscales.

Lorsqu'il est probable que les autorités fiscales compétentes remettent en cause les traitements retenus, ces incertitudes sont reflétées dans les charges et produits d'impôts par la contrepartie d'une provision pour risques fiscaux présentée au sein des passifs d'impôts.

Natixis fait l'objet de vérifications de comptabilité portant sur des exercices antérieurs. Les points proposés pour rectification pour lesquels Natixis est en désaccord sont contestés de façon motivée et, en application de ce qui précède, une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Le descriptif des principaux risques et procédures, y compris en matière fiscale, auxquels est exposé Natixis est présenté dans la partie 3.2.10 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et pilier III ».

5.22.8 Autres provisions

Les provisions enregistrées au passif du bilan consolidé, autres que celles relatives aux instruments financiers et aux engagements sociaux, concernent principalement les provisions pour litiges, restructurations, amendes et pénalités.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources, représentative d'avantages économiques, sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé fiable. Pour la détermination de ce montant, Natixis est amenée à évaluer la probabilité de réalisation du risque. Il y a actualisation des flux dès lors que celle-ci présente un caractère significatif.

Le descriptif des principaux risques et procédures auxquels est exposé Natixis est présenté dans la partie 3.2.10 du chapitre [3] « Facteur de risques, gestion des risques et pilier III » du document d'enregistrement universel 2023.

5.22.9 Risques climatiques et environnementaux

Natixis est exposée, directement ou indirectement, à plusieurs facteurs de risques liés au climat. Pour les qualifier, Natixis a adopté la terminologie des risques proposés par la TCFD (Task Force on Climate-Related Financial Disclosures⁽¹⁾) : « risque de transition » et « risque physique ».

(1) Le rapport climat TCFD 2022, publié par le Groupe BPCE, suivant les recommandations de la TCFD, est disponible sur le site internet de BPCE (<https://groupobpce.com/content/download/33295/16123032-4-TCFD-GR-02F.pdf>).

Dans le cadre du processus d'identification des risques, l'évaluation de la matérialité de ces risques est revue annuellement et pourra, le cas échéant, être affinée à l'aide de nouvelles méthodologies de mesure. La matérialité des risques associés aux changements climatiques (risques physiques aigus, chronique et risques de transition) est appréciée à court et long terme par référence aux grandes classes de risques du pilier 1 de Bâle 3 que sont le risque de crédit, le risque de marché et le risque opérationnel, y compris le risque de non-conformité et de réputation. Ces travaux alimentent la revue de la macro-cartographie des risques menée annuellement par Natixis.

Un seuil et une limite sont définis dans le cadre d'appétit aux risques du pôle Global Financial Services (Risk Appetite Framework), exprimés en termes de proportion d'exposition brute des actifs colorisés « Dark Brown » (méthodologie interne du « Green Weighting Factor ») sur le périmètre des activités de financement de Natixis CIB.

Le risque physique de sécheresse en France et dans la zone Euro ainsi que le risque de transition découlant de l'impact de la réglementation sur les DPE (Diagnostic de Performance Énergétique) sur les prix de l'immobilier résidentiel ont été introduits au niveau du Groupe BPCE (incluant Natixis) dans les stress tests internes 2024 – approche normative, publié dans le rapport ICAAP Natixis de mars 2024 (scénario adverse d'inflation durable incluant une composante de risque climatique via les canaux de transmission des DPEs et de la sécheresse sur l'économie).

Par ailleurs, un add-on couvrant à la fois le risque de transition et le risque physique a été introduit dans l'approche économique de l'ICAAP. Il est basé sur l'augmentation du coût du risque (à horizon un an) dans le scénario d'inflation durable incluant une composante climatique, comparé à ce même scénario ignorant la composante climatique. Ce coût du risque additionnel dérivant de l'introduction de la composante climatique dans l'environnement stressé est ajouté aux pertes de crédit attendues dans le scénario au quantile 99,9 % (approche Monte Carlo) de valeur en risque de crédit (VaR crédit).

Au sein de la Banque de grande clientèle, Natixis a par ailleurs progressivement déployé plusieurs outils visant à évaluer et piloter son exposition. Natixis évalue les effets de ses transactions sur le climat en attribuant une note climatique (« Green Weighting Factor color rating ») soit à l'actif ou au projet financé, soit à l'emprunteur quand il s'agit d'un financement « classique ». À noter que les critères environnementaux, sociaux et de gouvernance (ESG) ne sont pas explicitement intégrés dans les méthodologies de notation à fin 2023, même si les analystes de crédit ont la possibilité d'ajuster les résultats des modèles de notation pour refléter toute détérioration de crédit liée à des préoccupations climatiques sur un scénario à court-moyen terme (1-3 ans) pour une contrepartie. Les politiques de risques de crédit peuvent également intégrer des éléments liés aux politiques RSE ou à certains critères liés aux risques climatiques et environnementaux, le cas échéant.

Le processus d'identification, de quantification et de gestion des risques liés au climat, se renforce, au fur et à mesure de la collecte des données disponibles ou à recueillir, en ligne avec les travaux de BPCE, en complétant notamment le dispositif sur la quantification des risques et le suivi du risque physique.

Concernant la préparation de ses comptes consolidés, Natixis poursuit ses travaux pour intégrer progressivement les risques climatiques.

5.22.10 Incertitudes liées à la réforme des taux d'intérêt de référence

Au 31 décembre 2023, Natixis a quasiment achevé son chantier de migration juridique des contrats sur les indices de taux s'arrêtant ou cessant d'être représentatifs. Le reliquat de contrats non migrés vers les nouveaux indices correspond essentiellement aux contrats initialement indexés sur le LIBOR USD, en cours de renégociation au 31 décembre et auxquels s'applique depuis le 3 juillet 2023 le LIBOR synthétique publié par l'ICE Benchmark Administration. Ce dernier sera utilisé jusqu'à l'achèvement de la remédiation des contrats et au plus tard le 30 septembre 2024, date de cessation de l'indice. Plus précisément :

- * le processus de remédiation des émissions a été entièrement finalisé ;
- * les contrats de financement non encore remédiés (environ 7 % des contrats qui devaient faire l'objet d'une remédiation), correspondent pour l'essentiel à des financements syndiqués ;
- * l'essentiel des contrats de dérivés indexés sur le LIBOR USD et négociés avec les chambres de compensation a migré vers le SOFR au cours du premier semestre 2023 au travers des processus de conversion déployés par les chambres de compensation. La majorité des autres contrats de dérivés ont été remédiés le 3 juillet 2023 grâce à la mise en force de la clause de fallback résultant du protocole ISDA auquel Natixis et certaines de ses contreparties ont adhéré ;
- * les contrats dérivés résiduels, non encore remédiés, représentent au 31 décembre 2023 environ une trentaine de transactions.

Les risques associés à la réforme des taux comprennent principalement :

- * le risque associé à la conduite du changement qui, pourrait, en cas d'asymétrie d'information et de traitement des clients de Natixis, entraîner des litiges avec ces derniers ;
- * le risque réglementaire lié à un usage non conforme des taux de référence hors exceptions autorisées par les autorités ;
- * le risque juridique lié à la négociation et la documentation de la transition vers les nouveaux indices pour le stock de transactions existantes ;
- * les risques opérationnels liés à la capacité d'exécution des nouvelles transactions référençant les nouveaux taux et à la remédiation du stock des transactions ;
- * le risque financier potentiel qui trouverait sa traduction au travers d'une perte financière résultant de la remédiation du stock ;
- * les risques de valorisation liés à la volatilité des prix et du risque de base résultant du passage aux taux de référence alternatifs.

Au 31 décembre 2023, Natixis ayant quasiment finalisé son chantier de transition vers les nouveaux taux de référence, l'exposition de Natixis aux risques associés s'est considérablement réduite.

5

Concernant les aspects comptables, l'IASB a publié :

- * au mois de septembre 2019, des amendements aux normes IFRS 9, IAS 39 et IFRS 7. Ils prévoient des exceptions, applicables de façon temporaire aux exigences prévues par les normes IFRS 9 et IAS 39 sur les sujets liés à la couverture, permettant la poursuite des relations de couverture pendant la période de transition des instruments couverts et de couverture vers les nouveaux taux. Les amendements à la norme IFRS 7 exigent, pour les relations de couverture auxquelles sont appliquées ces exceptions, des informations sur l'exposition des entités à la réforme IBORs, sur leur façon de gérer la transition aux taux de référence alternatifs ainsi que sur les hypothèses ou jugements importants qu'elles ont retenus pour appliquer ces amendements. L'objectif visé par l'IASB, au travers de ces amendements, est de permettre aux entités d'éviter la rupture de relations de couverture résultant des incertitudes associées à la réforme IBORs pendant les périodes précédant la transition vers les taux de référence alternatifs. La contrepartie des dérivés de couverture conclus par Natixis, initialement exposés au taux LIBOR USD, est essentiellement la chambre de compensation LCH Clearnet Ltd qui a opéré aux mois d'avril et mai 2023 la conversion au SOFR de l'ensemble des contrats indexés sur le LIBOR USD. Depuis ces conversions, Natixis considère que l'incertitude concernant ces contrats est levée et que ces amendements ne trouvent donc plus à s'appliquer ;
- * au mois d'août 2020, des amendements aux normes IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 et IFRS 16, pour traiter des sujets découlant du remplacement des taux benchmark par leur taux de référence alternatif. Ce texte, adopté par la Commission européenne le 13 janvier 2021 et appliqué par Natixis, par anticipation, dans les comptes du 31 décembre 2020, permet

de traiter les modifications des flux de trésorerie contractuels des actifs financiers et passifs financiers évalués au coût amorti, ainsi que des passifs locatifs, selon les dispositions prévues par les normes IFRS 9 et IFRS 16, pour réestimer les cash-flows des instruments financiers indexés sur un taux variable, à condition que ces modifications soient directement induites par la réforme et que la base de calcul des cash-flows contractuels soit économiquement équivalente à la base de calcul utilisée immédiatement avant modification. Cela signifie, pour les actifs et passifs financiers (hors dettes de location) une révision prospective du taux d'intérêt effectif et, pour les passifs financiers relatifs aux contrats location, une révision prospective de la dette de loyer incluant une modification du taux d'actualisation pour tenir compte du passage au taux de référence alternatif. L'application de ces amendements, a ainsi permis à Natixis, pour les modifications visées, de ne pas constater d'effet en compte de résultat, en date de transition, vers un taux de référence alternatif. Concernant la comptabilité de couverture, ces amendements ont introduit de nouvelles exceptions aux critères d'application de la comptabilité de couverture prévus par les normes IFRS 9 et IAS 39, visant à éviter la rupture de relations de couverture. Les dérivés de couverture, initialement exposés au LIBOR USD inscrits dans les comptes de Natixis, visant à couvrir le risque de taux associé à des actifs financiers ou passifs financiers indexés sur un taux fixe, étant pour l'essentiel conclus avec la chambre de compensation LCH Clearnet Ltd (cf. supra), ces amendements ont donc trouvé à s'appliquer à compter des conversions opérées par cette dernière. Aucune déqualification des relations de couverture n'a été effectuée du fait de ces amendements et des modalités de transition retenues par la chambre de compensation.

Note 6 Notes relatives au compte de résultat

6.1 Marge d'intérêt

Les postes « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilés » enregistrent les intérêts des titres de dettes comptabilisés dans les catégories « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres » et « coût amorti », les intérêts sur les prêts/emprunts et créances/dettes sur les établissements de crédit et sur la clientèle.

Les actifs et passifs financiers évalués au coût amorti donnent lieu à la comptabilisation d'intérêts calculés sur la base du Taux d'intérêt effectif (TIE).

Ce poste comprend également les intérêts des instruments dérivés de couverture.

De plus, les produits d'intérêts comprennent les intérêts des instruments de dettes non basiques non détenus dans un modèle de transaction (classés par défaut en instruments à la juste valeur).

Les intérêts négatifs sur les actifs financiers sont présentés parmi les « Intérêts et charges assimilés » ; les intérêts négatifs sur les passifs financiers sont présentés parmi les « Intérêts et produits assimilés ».

(en millions d'euros)	31/12/2023			31/12/2022		
	Produits	Charges	Nets	Produits	Charges	Nets
Actifs et passifs financiers au coût amorti	10 528	(9 638)	890	4 058	(2 857)	1 201
Banque Centrale	2 492	(2)	2 490	586	(101)	485
Intérêts sur titres	169	(59)	109	99	(68)	30
Créances, prêts et emprunts	/ 86/	(/ 082)	/ 85	3 3/4	(1 965)	1 409
Sur les établissements de crédit	3 252	(5 33 /)	(2 085)	/ 86	(1 498)	(/ 13)
Sur la clientèle ^(a)	4 611	(1 / 45)	2 86 /	2 582	(466)	2 116
Location financement	3		3	5		5
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées		(2 4 / /)	(2 4 / /)		(/ 11)	(/ 11)
Passifs localisés		(1 /)	(1 /)		(12)	(12)
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	182		182	118		118
Intérêts sur titres	1 / /		1 / /	118		118
Prêts ou créances	5		5	0		0
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	47		47	36		36
Prêts ou créances	39		39	23		23
Intérêts sur titres	8		8	13		13
Instruments dérivés de couverture	822	(567)	255	187	(233)	(46)
TOTAL ^(b)	11 579	(10 205)	1 374	4 398	(3 090)	1 308

(a) Dont une charge de - 23,3 millions d'euros contre un produit de 10,2 millions d'euros au 31 décembre 2022 concernant l'impact de la prorogation des PGE (« catch up » : réestimation des flux de trésorerie futurs).

(b) Au 31 décembre 2023, les intérêts négatifs des actifs et passifs financiers s'élèvent respectivement à - 48,1 millions d'euros (- 176 millions au 31 décembre 2022) et 27 millions d'euros (244,5 millions d'euros au 31 décembre 2022).

6.2 Commissions nettes

Les modalités de comptabilisation des commissions reçues rattachées à des services ou à des instruments financiers dépendent de la finalité des services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auquel le service est attaché. Les principes applicables sont décrits en note 5.18.

Les commissions de fiducie ou d'activité analogues sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom de particuliers, de régimes de retraite, ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

Pour certains fonds gérés par les affiliés de Natixis Investment Managers, il est prévu, par des dispositions contractuelles reprises dans leurs prospectus, de rémunérer l'éventuelle surperformance du fonds par le versement d'une commission dite « commission de performance ».

	31/12/2023			31/12/2022		
	Produits	Charges	Total	Produits	Charges	Total
(en millions d'euros)						
Opérations avec les établissements de crédit	17	(3)	14	19	(4)	16
Opérations avec la clientèle	616	0	616	593	(1)	592
Opérations sur titres	54	(168)	(115)	60	(135)	(75)
Opérations sur moyens de paiement	36	(40)	(5)	31	(40)	(9)
Prestations de services financiers	145	(555)	(410)	149	(586)	(437)
Opérations de fiducie ^(a)	3 462		3 462	3 689		3 689
Commissions sur engagements de financement, de garantie, de titres, d'instruments dérivés	200	(234)	(33)	233	(259)	(27)
Autres	165	(10)	155	142	(16)	126
TOTAL	4 696	(1 011)	3 685	4 916	(1 041)	3 875

(a) Dont commissions de performance pour 82 millions d'euros (dont 58 millions d'euros pour la zone Europe) au 31 décembre 2023 contre 193 millions d'euros (dont 97 millions d'euros pour la zone Europe) au 31 décembre 2022.

6.3 Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Ce poste enregistre les gains et pertes sur les actifs et passifs à la juste valeur par résultat qu'ils soient qualifiés de transaction, à la juste valeur sur option ou devant être évalués à la juste valeur. Ce poste comprend également les intérêts générés par ces instruments, à l'exception de ceux présentés en marge d'intérêts.

La ligne « Dérivés de couverture » comprend les variations de juste valeur des dérivés, intérêts exclus, classés en couverture de juste valeur, ainsi que la réévaluation symétrique des éléments couverts. Elle enregistre également la part « inefficace » des couvertures de flux de trésorerie.

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Gains nets sur les actifs et passifs financiers hors dérivés de couverture	2 341	1 965
Gains nets sur les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction ^(a)	4 413	(2 106)
dont Instruments dérivés hors couverture	(65)	1 205
Gains et pertes nets sur les actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le résultat	178	(165)
Gains et pertes nets sur les actifs et passifs financiers à la juste valeur sur option	(2 660)	4 047
Autres	410	190
Dérivés de couverture et variation de l'élément couvert	22	22
Inefficacité de la couverture de flux de trésorerie (CH-H)	(3)	(5)
Inefficacité de la couverture de juste valeur (H-VH)	25	26
Variation de la couverture de juste valeur	(446)	599
Variation de l'élément couvert	471	(573)
TOTAL ^(a)	2 363	1 987

(a) Dans la mesure où les charges et produits présentés dans le compte de résultat sont classés par nature et non par destination, le résultat net des activités sur instruments financiers à la juste valeur par résultat doit être appréhendé globalement. Il convient de noter que les résultats ci-dessus n'intègrent pas le coût de refinancement de ces instruments financiers, qui est présenté parmi les charges et produits d'intérêts.

(b) La ligne « Gains nets sur les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction » inclut :

- au 31 décembre 2023, un ajustement de valeur constaté sur la valorisation passive des dérivés au titre du risque de crédit propre (DVA) de - 22,2 millions d'euros (charge) contre un produit de + 22,4 millions d'euros ;
- par ailleurs, l'ajustement de valeur concernant l'évaluation du risque de contrepartie (CVA) des actifs financiers est de + 49,9 millions d'euros (produit) au 31 décembre 2023 contre un produit de + 4,7 millions d'euros au 31 décembre 2022 ;
- l'ajustement du coût de financement (« Funding Valuation Adjustment » FVA) inclus dans la valorisation des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également enregistré sur cette ligne pour un montant de - 25,2 millions d'euros (charge) au 31 décembre 2023 contre + 4,7 millions d'euros (produit) au 31 décembre 2022.

6.4 Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Le tableau ci-dessous présente les gains et pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres comptabilisés en résultat net au cours de la période. Ils comprennent essentiellement :

- * les résultats de cession des instruments de dettes nets des effets de couverture ;
- * les dividendes des instruments de capitaux propres.

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Gains nets sur les instruments de dettes	(9)	(19)
Gains nets sur les prêts ou créances	2	
Gains nets sur les instruments de capitaux propres (dividendes)	61	68
TOTAL	54	49

Les gains et pertes latents comptabilisés au cours de la période sont présentés dans l'état du « résultat net et des gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

6.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti

Ce poste comprend les plus et moins-values résultant de la décomptabilisation de titres de dettes ou des prêts et créances comptabilisés au coût amorti, y compris les effets de couverture.

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Gains ou pertes sur décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti ^(a)	(12)	(45)
Gains ou pertes sur décomptabilisation de passifs financiers au coût amorti	(2)	(8)
TOTAL	(14)	(52)

(a) Dont - 37,9 millions d'euros au 31 décembre 2022 au titre de la novation auprès de BPCE des prêts subordonnés émis par les entités du pôle Assurance.

6.6 Autres produits et charges

Les produits et charges des autres activités recouvrent notamment les produits et charges accessoires.

(en millions d'euros)	31/12/2023			31/12/2022		
	Produits	Charges	Nets	Produits	Charges	Nets
Opérations de location simple	3		3	3		3
Autres produits et charges accessoires	57	(124)	(67)	90	(95)	(5)
TOTAL	61	(124)	(63)	93	(95)	(3)

5



6.7 Charges générales d'exploitation et dotations aux amortissements

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets des refacturations, les charges sociales ainsi que les avantages au personnel tels que les charges de retraite (partie relative aux régimes à prestations définies) ou encore les paiements sur base d'actions, conformément à la norme IFRS 2. Le détail de ces charges figure en note 10.

Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et les services extérieurs.

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2023	31/12/2022
Frais de personnel			
Salaires et traitements	10.2	(2 566)	(2 626)
dont paiements en actions ^(a)		20	(59)
Avantages de retraite et autres avantages à long terme		(193)	(207)
Charges sociales		(595)	(540)
Intéressement et participation		(121)	(126)
Impôts et taxes liés aux rémunérations		(70)	(63)
Autres		(9)	(9)
Total Frais de personnel		(3 554)	(3 570)
Autres charges d'exploitation			
Impôts et taxes		(253)	(307)
Services extérieurs		(1 531)	(1 499)
Autres		(21)	(14)
Total Autres charges d'exploitation		(1 805)	(1 820)
Total charges d'exploitation		(5 359)	(5 390)
TOTAL DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX PROVISIONS POUR DÉPRÉCIATION DES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES ET CORPORELLES		(226)	(266)

(a) L'étalement comptabilisé sur l'exercice 2023, concernant les plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie et indexés sur la valeur de l'action est un produit de 20,4 millions d'euros (contre une charge de + 58,4 millions d'euros au 31 décembre 2022).

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

6.8 Coût du risque

Ce poste comprend principalement les éléments de résultat relatifs à la comptabilisation du risque de crédit tel que défini par IFRS 9 :

- * les flux de provisions et dépréciations couvrant les pertes à douze mois et à maturité relatifs aux :
 - * instruments de dettes comptabilisés au coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres,
 - * créances résultant de contrats de location,
- * engagements de financements et de garanties donnés ne répondant pas à la définition d'instruments financiers dérivés ;
- * les pertes sur créances irrécouvrables, ainsi que les récupérations sur créances antérieurement comptabilisées en pertes.

31/12/2023							
(en millions d'euros)	Dotations	Reprises nettes	Pertes sur créances non couvertes	Récupérations s/créances amorties	Net	Décotes/surcotes sur crédits restructurés	Net
Dépréciation des actifs financiers	(1 430)	1 288	(14)	25	(131)	(15)	(145)
Actifs financiers non dépréciés – Pertes de crédit attendues à 12 mois	(322)	210			(5)		(5)
Actifs financiers non dépréciés – Pertes de crédit attendues à maturité	(558)	610			21		21
Actifs financiers dépréciés – Pertes de crédit attendues à maturité	(520)	358	(14)	25	(154)	(15)	(169)
Autres							
Provisions pour risques et charges	(441)	343	(1)		(99)		(99)
Engagement par signature – Pertes de crédit attendues à 12 mois	(112)	109			(3)		(3)
Engagement par signature – Pertes de crédit attendues à maturité	(259)	200			(58)		(58)
Engagement par signature déprécié – Pertes de crédit attendues à maturité	(60)	43			(17)		(17)
Autres	(16)	(9)	(1)		(26)		(26)
TOTAL	(1 871)	1 631	(15)	25	(229)	(15)	(244)
dont :							
Reprises de dépréciations sans objet		1 531					
Reprises de dépréciations utilisées		299					
Sous-total reprises		1 830					
Pertes couvertes par provisions		(259)					
Total reprises nettes		1 631					

31/12/2022					
(en millions d'euros)	Dotations	Reprises nettes	Pertes sur créances non couvertes	Récupérations s/créances amorties	Net
Dépréciation des actifs financiers	(1 318)	1 017	(13)	13	(301)
Actifs financiers non dépréciés – Pertes de crédit attendues à 12 mois	(257)	263			(1)
Actifs financiers non dépréciés – Pertes de crédit attendues à maturité	(631)	522			(109)
Actifs financiers dépréciés – Pertes de crédit attendues à maturité	(350)	232	(13)	13	(118)
Provisions pour risques et charges	(429)	443	0		14
Engagement par signature – Pertes de crédit attendues à 12 mois	(113)	101			(8)
Engagement par signature – Pertes de crédit attendues à maturité	(249)	243			(6)
Engagement par signature déprécié – Pertes de crédit attendues à maturité	(66)	53			(13)
Autres	(11)	10	0		(1)
TOTAL	(1 747)	1 460	(13)	13	(287)
dont :					
Reprises de dépréciations sans objet		1 450			
Reprises de dépréciations utilisées		334			
Sous-total reprises		1 784			
Pertes couvertes par provisions		(324)			
Total reprises nettes		1 460			

Ce poste enregistre également les dépréciations constituées sur des créances douteuses, résultant de la décomptabilisation, suite à la défaillance de la contrepartie, d'instruments financiers enregistrés en actifs financiers à la juste valeur par le résultat, pour un montant de - 16,2 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre - 20,5 millions d'euros au 31 décembre 2022.

6.9 Gains ou pertes sur autres actifs

Ce poste comprend les plus et moins-values de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres consolidés inclus dans le périmètre de consolidation.

(en millions d'euros)	31/12/2023			31/12/2022		
	Sur titres consolidés	Sur immobilisations corporelles et incorporelles	Total ^{(a)(b)}	Sur titres consolidés	Sur immobilisations corporelles et incorporelles	Total ^(a)
Résultat net de cession	35	(1 /)	18	1 /	14	31
TOTAL	35	(17)	18	17	14	31

(a) Dont : 40,7 millions d'euros concernant la cession d'AlphaSimplex (cf. note 1.2).

(b) Dont : 17,1 millions d'euros concernant le passage en perte suite à l'abandon de projets informatiques en cours de développement.

(c) Dont au 31 décembre 2022 : 16,1 millions d'euros concernant la cession de H2O et : 13,7 millions d'euros au titre de la cession des immeubles portés par les entités immobilières Altair I et Altair II.

6.10 Rapprochement entre la charge d'impôt totale et la charge d'impôt théorique

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
+ Résultat net part du groupe	995	1 800
+ Résultat net - Part des minoritaires	56	58
+ Impôt de l'exercice	551	393
+ Résultat des activités abandonnées	0	(985)
+ Dépréciations des écarts d'acquisition	0	0
Quote part de résultat net des sociétés mises en équivalence	(14)	(13)
= Résultat comptable consolidé avant impôt, amortissement des écarts d'acquisition et résultat des sociétés mises en équivalence	1 588	1 253
+/- Différences permanentes ^(a)	3/2	186
= Résultat fiscal consolidé	1 961	1 439
x Taux d'impôt théorique	25,83 %	25,83 %
= Impôt théorique	(506)	(372)
+ Impôt au taux réduit	0	0
+ Défis de l'exercice limités par prudence	4	8
+ Effets de l'intégration fiscale	/	14
+ Différence de taux d'impôt sur filiales étrangères	36	13
+ Impôt sur exercices antérieurs et autres éléments ^(a)	(92)	(56)
= Charge d'impôt de l'exercice	(551)	(393)
dont : impôt exigible	(42 /)	(609)
impôt différé	(123)	216

(a) Les différences permanentes comprennent notamment l'effet des contributions réglementaires non déductibles fiscalement à hauteur de : 130,2 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre : 174,0 millions d'euros au 31 décembre 2022.

(b) Inclus en 2022 les effets de la variation des impôts différés actifs constatés sur les déficits de Natixis en France. Ces effets résultent principalement de l'entrée des sociétés du groupe d'intégration fiscale Natixis, groupe qui a pris fin au 31 décembre 2021, dans le groupe d'intégration fiscale BPCE à compter du 1^{er} janvier 2022. Cette entrée s'accompagne d'une option formulée par BPCE pour le mécanisme légal dit de la base élargie, permettant une imputation des déficits de l'ancien groupe Natixis sur les bénéfices des sociétés du groupe d'intégration fiscale Natixis ayant rejoint le groupe d'intégration fiscale BPCE. Cette option améliore les capacités futures d'imputation du déficit et l'économie d'impôt afférente à cette imputation est pleinement réalisée à Natixis.

6.11 Résultat net d'impôts des activités abandonnées

Le poste « résultat des activités abandonnées » présentait au 31 décembre 2022, le résultat de cession de 985,3 millions d'euros des entités rattachées aux métiers Assurance et Paiements.

Note 7 Notes relatives au bilan

7.1 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Ces actifs et passifs sont valorisés en juste valeur à la date d'arrêté avec variation de juste valeur, coupon inclus, dans le poste du compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception :

- * des intérêts concernant les dérivés de couverture et les instruments non basiques, comptabilisés dans les postes produits et charges d'intérêts au sein du compte de résultat ; et
- * des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, comptabilisées dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des autres éléments du résultat global.

7.1.1 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Le tableau ci-dessous présente la ventilation des actifs financiers à la juste valeur par résultat selon les natures d'instruments.

Les instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par le résultat comprennent les instruments de dette et les prêts non SPPI (pour lesquels les critères de classement sont communiqués en note 5.1.2), ainsi que les instruments de capitaux propres pour lesquels il n'a pas été fait le choix de les évaluer par capitaux propres.

	31/12/2023			31/12/2022		
	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net ^(a)	Actifs financiers à la juste valeur sur option ^(b)	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net ^(a)	Actifs financiers à la juste valeur sur option ^(b)
(en millions d'euros)			Total			Total
Titres	50 869	2 460	53 330	44 239	2 445	46 684
Instruments de dettes	15 821	1 648	17 469	14 205	1 637	15 843
Instruments de capitaux propres	35 048	813	35 861	30 033	808	30 841
Financement contre titres reçus en pension ^(c)	91 279		91 279	73 655		73 655
Prêts ou créances	4 506	1 038	5 545	4 490	881	5 371
Sur les établissements de crédit	0		0	0		0
Sur la clientèle	4 506	1 038	5 545	4 490	881	5 371
Instruments dérivés hors couverture ^(c)	60 042		60 042	68 795		68 795
Dépôts de garantie versés	16 035		16 035	18 081		18 081
TOTAL	222 732	3 499	226 230	209 260	3 326	212 586

(a) Les critères de classement des actifs financiers en juste valeur par le résultat en raison du non-respect du critère SPPI retenus par Natixis sont communiqués en note 5.1.2.

(b) Uniquement dans le cas d'une « non-concordance comptable » sous IFRS 9 (cf. note 5.1.5).

(c) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 7.3).

7.1.2 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Le tableau ci-dessous présente la ventilation des passifs financiers à la juste valeur par résultat selon les natures d'instruments.

(en millions d'euros)	31/12/2023			31/12/2022		
	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers à la juste valeur sur option	Total	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers à la juste valeur sur option	Total
Note annexe		/,1,2,1			/,1,2,1	
Titres	22 482	27 635	50 118	22 086	23 272	45 357
Dettes représentées par un titre	2	2 / 635	2 / 637	2	23 2 / 2	23 2 / 4
Dettes subordonnées						
Vente à découvert	22 480		22 480	22 084		22 084
Valeurs et titres donnés en pension ^(a)	103 060		103 060	74 751		74 751
Dettes	3	225	228	8	232	240
Dettes auprès d'établissements de crédit	0	146	146	0	124	124
Dettes auprès de la clientèle	3	56	59	8	42	50
Autres passifs		23	23		6 /	6 /
Instruments dérivés hors couverture ^(a)	52 318		52 318	68 077		68 077
Dépôts de garantie reçus	16 881		16 881	16 968		16 968
TOTAL	194 745	27 860	222 605	181 891	23 504	205 394

(a) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 7.3).

Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur sur option

Les passifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables (cf. note 5.1.5).

L'utilisation de l'option juste valeur est considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

* en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture se trouvent ne pas être remplies : il s'opère alors une compensation naturelle entre les variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture ;

* en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Les passifs valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont constitués principalement des émissions originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions contiennent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont neutralisées, à l'exception de celles affectées au risque de crédit propre, par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

(en millions d'euros)	31/12/2023				31/12/2022			
	Valeur comptable	Non-concordance comptable	Cession en juste valeur	Dérivés incorporés	Valeur comptable	Non-concordance comptable	Cession en juste valeur	Dérivés incorporés
Dettes envers des établissements de crédit	146	2		144	124	3		121
Dettes envers de la clientèle	56	0		56	42	0		42
Dettes représentées par un titre	2 / 635	22 / 33		4 902	23 2 / 2	19 56 /		3 / 04
Dettes subordonnées					0			
Autres passifs	23	23		0	6 /	6 /		0
TOTAL	27 860	22 758		5 102	23 504	19 637		3 867

Certains passifs émis et comptabilisés en option juste valeur par résultat bénéficient d'une garantie. L'effet de cette garantie est intégré dans la juste valeur des passifs.

7.1.2.1 Passifs financiers à la juste valeur sur option et risque de crédit

La valeur comptable des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat correspond à la juste valeur de ces instruments inscrite au bilan.

Le montant contractuellement dû à l'échéance représente pour les emprunts, le montant du capital restant dû en date d'arrêté augmenté des intérêts courus non échus et pour les dettes de titre, il s'agit de la valeur de remboursement.

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

Passifs financiers à la juste valeur sur option pour lesquels le risque de crédit lié est présenté en « capitaux propres »

	31/12/2023				31/12/2022			
	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Cumul des variations de la JV des passifs financiers, désignés à la juste valeur par résultat, imputable au risque de crédit	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Cumul des variations de la JV des passifs financiers, désignés à la juste valeur par résultat, imputable au risque de crédit
(en millions d'euros)								
Dettes représentées par un titre ^(a)	2 / 635	31 184	(3 548)	(336)	23 272	28 539	(5 267)	(306)
Dettes subordonnées								
TOTAL ^(b)	27 635	31 184	(3 548)	(336)	23 272	28 539	(5 267)	(306)

(a) Les suites liées aux remboursements anticipés des émissions Natixis constatées en capitaux propres sur l'exercice 2023 s'élevaient à - 3,6 millions d'euros contre + 1 million d'euros sur l'exercice 2022.

(b) Le stock de juste valeur, dont la méthodologie de calcul est décrite en note 7.5, constaté au titre du risque de crédit propre sur les émissions de Natixis s'établit à + 336,1 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre + 305,8 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Outre l'évolution de l'encours, cette variation reflète l'évolution du niveau de spread de Natixis depuis la clôture annuelle précédente.

Passifs financiers à la juste valeur sur option pour lesquels le risque de crédit est présenté en résultat net

	31/12/2023			31/12/2022		
	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance
(en millions d'euros)						
Dettes auprès d'établissements de crédit	146	177	(31)	124	173	(49)
Dettes auprès de la clientèle	56	56	(1)	42	43	(1)
Autres dettes	23	23		67	67	
TOTAL	225	256	(32)	232	282	(50)

7.1.3 Dérivés hors couverture

Les instruments dérivés, hors couverture, sont par nature des dérivés de transaction, quel que soit leur horizon de détention.

	31/12/2023			31/12/2022		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
(en millions d'euros)						
Marché organisé	296 043	916	591	332 572	1 238	785
Dérivés de taux	223 611	0		260 816	0	
Dérivés de change	129			5		
Dérivés actions	72 161	916	591	70 977	1 238	785
Dérivés de crédits		0	0			
Autres contrats	142			775		
Gré à Gré	13 316 272	59 126	51 727	10 684 099	67 556	67 292
Dérivés de taux	11 710 295	31 275	26 620	9 184 449	34 841	34 788
Dérivés de change	1 310 877	23 305	20 722	1 240 798	28 436	28 045
Dérivés actions	100 632	2 082	2 088	87 666	1 972	2 116
Dérivés de crédits	112 323	1 540	1 449	77 735	932	821
Autres contrats	82 146	924	848	93 451	1 375	1 522
TOTAL	13 612 315	60 042	52 318	11 016 672	68 795	68 077
Dont établissements de crédits	2 060 504	41 665	33 813	1 901 266	49 030	43 322
Dont autres entreprises financières	10 957 036	10 210	11 241	8 466 760	10 990	13 053

Le montant notionnel des instruments financiers dérivés ne constitue qu'une indication de volume de l'activité sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

7.2 Instruments dérivés de couverture

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective. À cet égard, les relations de couverture sont considérées comme étant efficaces lorsque, rétrospectivement, le rapport entre les variations effectives de valeur de l'élément de couverture et de l'élément couvert est compris entre 80 % et 125 %.

La couverture en Cash-Flow Hedge est utilisée principalement par Natixis pour la couverture globale du risque de taux.

La couverture en Fair Value Hedge est utilisée pour la couverture individualisée des variations de juste valeur des instruments à taux fixe, ainsi que pour la couverture globale du risque de taux de l'entité Natixis Financial Products LLC suivant les dispositions de la norme IAS 39 « carve out ».

(en millions d'euros)	31/12/2023		31/12/2022	
	juste valeur active	juste valeur passive	juste valeur active	juste valeur passive
Couverture de flux de trésorerie	110	34	164	48
Gré à Gré	110	34	164	48
Dérivés de taux	109	33	164	48
Dérivés de change	1	1		
Couverture de juste valeur	356	304	552	285
Gré à Gré	356	304	552	285
Dérivés de taux	356	304	552	285
Dérivés de change				
TOTAL	467	339	716	333

7.2.1 Actifs et passifs couverts en juste valeur

(en millions d'euros)	Couverture du risque de taux			Couverture du risque de taux		
	31/12/2023			31/12/2022		
	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte	Composante couverte restant à étaler	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte	Composante couverte restant à étaler
Actifs	14 284	(360)	(0)	14 467	(958)	(1)
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	8 742	(272)		7 699	(680)	
Titres à revenu fixe	8 742	(272)		7 699	(680)	
Actions et autres titres à revenu variable						
Actifs financiers au coût amorti	5 542	(88)	(0)	6 768	(278)	(1)
Prêts ou créances sur les établissements de crédit	4 163	(28)		5 322	(164)	
Prêts ou créances sur la clientèle	1 337	(61)	(0)	1 427	(114)	(1)
Titres à revenu fixe	43			20		
Passifs	3 556	(109)	2	2 867	(191)	0
Passifs financiers au coût amorti	3 556	(109)	2	2 867	(191)	0
Dettes envers les établissements de crédit	1 543	(53)		1 303	(86)	0
Dettes envers la clientèle	613	(3)		149	(5)	
Dettes représentées par un titre	1 291	(69)	2	1 306	(112)	
Dettes subordonnées	110	16		110	13	

7.2.2 Actifs et passifs couverts en flux de trésorerie

(en millions d'euros)	31/12/2023			31/12/2022		
	Juste valeur du dérivé de couverture ^(a)	Dont partie efficace	Dont partie inefficace	Juste valeur du dérivé de couverture ^(a)	Dont partie efficace	Dont partie inefficace
Couverture de risque de taux	/6	69	/	116	110	6
Couverture de risque de change						
TOTAL	76	69	7	116	110	6

(a) La juste valeur active et passive des dérivés de couverture est présentée en net.

7.2.2.1 Couverture de flux de trésorerie – Analyse des autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	01/01/2022	Variation de la part efficace	Reclas- sement en résultat de part efficace	Élé- ment couvert partiel- lement ou totalement éteint	Variation de périmètre ^(a)	31/12/2022	Variation de la part efficace	Reclas- sement en résultat de part efficace	Élé- ment couvert partiel- lement ou totalement éteint	31/12/2023
Montant des OCI pour les opérations en CHH	46	81	(b)	1	20	143	(11)	(34)	(1)	9/
TOTAL	46	81	(5)	1	20	143	(11)	(34)	(1)	97

(a) Correspond au recyclage des réserves latentes du métier de l'Assurance du fait de l'apport à BPCE.

La composante couverte restant à étaler s'élève à 30 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 34 millions d'euros au 31 décembre 2022.

7.3 Compensation des actifs et passifs financiers

Les tableaux ci-dessous présentent les montants compensés au bilan déterminés conformément aux critères de la norme IAS 32, ainsi que les impacts liés à l'existence d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires qui ne satisfont pas aux critères de la norme IAS 32 en matière de compensation.

Les montants nets présentés au bilan correspondent aux encours bruts des actifs financiers et passifs financiers (incluant les montants non compensés au bilan qui font ou non l'objet d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires) après déduction des montants bruts compensés au bilan.

Les montants bruts compensés au bilan correspondent aux opérations de pension livrées et de dérivés, traités pour l'essentiel avec des chambres de compensation, pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés :

- * pour les dérivés listés, les positions inscrites respectivement à l'actif et au passif relatives :
 - * aux options sur indices et aux options sur futures sont compensées par échéance et par devise,
 - * aux options sur actions sont compensées par code ISIN et date de maturité ;
- * pour les dérivés de gré à gré, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives, des valorisations passives et des variations margin ;

* pour les opérations de pension livrée, Natixis inscrit dans son bilan le montant net des contrats de prise et mise en pension livrées sur titres conclus avec la même contrepartie, et qui :

- * présentent la même date d'échéance,
- * sont opérés via un même dépositaire ou une même plateforme de règlement/livraison,
- * sont conclus dans la même devise.

Les dérivés de gré à gré traités avec les chambres de compensation LCH Clearnet Ltd, Eurex Clearing AG et CME Clearing, ne font pas l'objet de compensation comptable au sens de la norme IAS 32, mais d'une liquidation quotidienne (application du principe « Settlement to Market », tel que prévu par ces trois chambres visant à considérer désormais les appels de marge comme une liquidation quotidienne des dérivés et non plus comme des dépôts de garantie).

Ces tableaux indiquent également les impacts des conventions cadre et des accords similaires qui correspondent aux montants de dérivés ou d'encours de pensions livrées faisant l'objet d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires au titre desquelles le critère du règlement net ou la réalisation d'un règlement simultané de l'actif et du passif ne peut être démontré ou bien pour lesquelles le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des contreparties. Ces montants ne sont pas compensés au bilan.

5

7.3.1 Actifs financiers

	31/12/2023			31/12/2022		
	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présentés au bilan
(en millions d'euros)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	180 462	29 141	151 321	164 559	22 109	142 450
Dérivés	62 540	2 498	60 042	71 156	2 361	68 795
Opérations de pension	117 923	26 643	91 279	93 403	19 748	73 655
Instruments dérivés de couverture	635	168	467	828	112	716
Prêts et créances sur les établissements de crédit	4 913	1 034	3 880	2 532	1 000	1 533
Opérations de pension	4 913	1 034	3 880	2 532	1 000	1 533
Prêts et créances sur la clientèle	1 125	0	1 125	1 576	0	1 576
Opérations de pension	1 125	0	1 125	1 576	0	1 576
TOTAL	187 135	30 343	156 792	169 496	23 220	146 275

	31/12/2023				31/12/2022			
	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Impacts des conventions cadre de compensation et des accords similaires ^(a)	Garanties reçues sous forme de Cash	Exposition nette	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Impacts des conventions cadre de compensation et des accords similaires ^(a)	Garanties reçues sous forme de Cash	Exposition nette
(en millions d'euros)	(c)	(d)	(f)	(g) = (c) - (d)	(c)	(d)	(f)	(g) = (c) - (d)
Dérivés	60 509	35 233	12 024	13 252	69 511	43 082	11 411	15 018
Opérations de pension	96 283	94 622	36	1 625	76 764	75 360	40	1 364
TOTAL	156 792	129 855	12 060	14 877	146 275	118 443	11 451	16 382

(a) Y compris les garanties reçues sous forme de titres.

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

7.3.2 Passifs financiers

	31/12/2023			31/12/2022		
	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présentés au bilan
(en millions d'euros)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	184 513	29 135	155 378	164 939	22 111	142 828
Dérivés	54 810	2 492	52 318	10 441	2 363	68 077
Opérations de pension	129 704	26 643	103 060	94 499	19 748	74 751
Instruments dérivés de couverture	513	174	339	442	110	333
Dettes envers les établissements de crédit	4 467	1 034	3 434	2 617	1 000	1 617
Opérations de pension	4 467	1 034	3 434	2 617	1 000	1 617
Dettes envers la clientèle	0	0	0	130	0	130
Opérations de pension	0	0	0	130	0	130
TOTAL	189 494	30 343	159 151	168 128	23 220	144 908

	31/12/2023				31/12/2022			
	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Impacts des conventions cadre de compensation et des accords similaires (a)	Garanties données sous forme de Cash	Exposition nette	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Impacts des conventions cadre de compensation et des accords similaires (a)	Garanties données sous forme de Cash	Exposition nette
(en millions d'euros)	(c)	(d)	(f)	(g) = (c) - (d)	(c)	(d)	(f)	(g) = (c) - (d)
Dérivés	52 657	36 355	6 652	9 649	68 410	44 868	9 945	13 596
Opérations de pension	106 494	105 201	11	1 282	76 498	75 967	19	512
TOTAL	159 151	141 556	6 663	10 931	144 908	120 835	9 964	14 109

(a) Y compris les garanties données sous forme de titres.

7.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Ce poste regroupe les instruments de dettes gérés suivant un modèle de gestion de collecte et de vente, et dont les flux de trésorerie respectent le caractère basique (cf. note 5.1.4), comme par exemple : les instruments de dettes détenus dans le cadre de la réserve de liquidité, ainsi que les instruments de capitaux propres pour lesquels Natixis a opté de manière irrévocable pour un classement à la juste valeur par capitaux propres.

	31/12/2023				31/12/2022			
	Instruments de dettes			Total	Instruments de dettes			Total
(en millions d'euros)	Actifs financiers non dépréciés (a)	Actifs financiers dépréciés (b)	Instruments de capitaux propres		Actifs financiers non dépréciés (a)	Actifs financiers dépréciés (b)	Instruments de capitaux propres	
Note annexe	7.4.1	7.4.1	7.4.2		7.4.1	7.4.1	7.4.2	
Titres	9 520		724	10 244	8 743		810	9 553
Prêts ou créances	444	1		445				
TOTAL	9 964	1	724	10 689	8 743		810	9 553

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 173 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

7.4.1 Tableau de réconciliation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables

Les tableaux ci-dessous présentent les variations sur l'exercice 2023 des encours comptables et des dépréciations et provisions des actifs financiers évalués à la juste valeur par capitaux propres recyclables pour chaque classe d'instruments.

(en millions d'euros)	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables									
	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)	Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)	Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total				
	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
SOLDE AU 01/01/2022	11 101	(0)					11 101	(0)		
Nouveaux contrats originés ou acquis	6 636	(0)					6 636	(0)		
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation										
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(1 433)	(0)					(1 433)	(0)		
Transferts d'actifs financiers										
Transferts vers S1										
Transferts vers S2										
Transferts vers S3										
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(/ 49)	0					(/ 49)	0		
Réduction de valeur (passage en pertes)										
Variations liées à l'évolution du cours de change	190	(0)					190	(0)		
Changements de modèle										
Autres mouvements	(0)						(0)			
SOLDE AU 31/12/2022	8 744	(1)					8 744	(1)		
Nouveaux contrats originés ou acquis	8 776	(13)					8 776	(13)		
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	0						0			
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	1 / 1	(0)		(1)		(0)	1 / 1	(1)		
Transferts d'actifs financiers										
Transferts vers S1										
Transferts vers S2	(12)	0	12	(0)						
Transferts vers S3			(2)	0	2	(0)				
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(/ 614)	0					(/ 614)	0		
Réduction de valeur (passage en pertes)										
Variations liées à l'évolution du cours de change	(9 /)	0					(9 /)	0		
Changements de modèle										
Autres mouvements		(0)						(0)		
SOLDE AU 31/12/2023	9 968	(14)	10	(1)	2	(0)	9 981	(15)		

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

7.4.2 Instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres

(en millions d'euros)	31/12/2023					31/12/2022				
	Dividendes comptabilisés sur la période			Décomptabilisation sur la période		Dividendes comptabilisés sur la période			Décomptabilisation sur la période	
	Juste valeur	Instruments de capitaux propres détenus au 31/12/2023	Instruments de capitaux propres décomptabilisés au cours de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession	Juste valeur	Instruments de capitaux propres détenus au 31/12/2022	Instruments de capitaux propres décomptabilisés au cours de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession
Titres de participations non consolidés	58/	61		2	(/)	657	68		2/7	27
Autres instruments de capitaux propres	139					152				
TOTAL	724	61		2	(4)	810	68		247	27

7.5 Juste valeur des actifs et passifs financiers évalués en juste valeur au bilan

Pour les besoins de l'information financière, la juste valeur des instruments financiers et non financiers est ventilée selon une hiérarchie des justes valeurs qui reflète le niveau d'observabilité des modèles et des paramètres utilisés pour réaliser les évaluations (cf. note 5.6). La hiérarchie des justes valeurs se présente selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous.

Pour les instruments dérivés, les justes valeurs sont décomposées suivant le facteur de risques dominant, à savoir principalement le risque de taux d'intérêt, le risque de change, le risque de crédit et le risque sur actions :

Actifs (en millions d'euros)	31/12/2023				31/12/2022			
	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	162 689	63 385	93 206	6 099	140 465	57 830	78 098	4 537
dont instruments de dettes sous forme de titres	15 821	14 291	1 364	166	14 205	11 801	2 238	164
dont instruments de capitaux propres	35 048	33 850	1 111	78	30 033	28 363	1 665	5
dont prêts ou créances	55 786		89 931	5 855	78 146		73 777	4 368
dont dépôts de garantie versés	16 035	15 235	800		18 081	17 663	418	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	60 042	63	58 027	1 953	68 795	75	66 291	2 429
dont dérivés de taux	31 275		30 427	848	34 841		33 700	1 141
dont dérivés de change	23 305		22 884	421	28 436	4	27 776	655
dont dérivés de crédit	1 540		1 448	92	932		817	116
dont dérivés actions	2 998	1	2 583	414	3 210		2 856	355
dont autres	924	62	685	177	1 375	71	1 142	162
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	3 499	998	352	2 150	3 326	920	277	2 130
dont instruments de capitaux propres	813	1	41	772	809	1		808
dont instruments de dettes sous forme de titres	1 648	997	31	619	1 637	919	58	660
dont prêts ou créances	1 038		280	758	881		219	662
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option								
dont instruments de dettes sous forme de titres								
dont prêts ou créances								
Instruments dérivés de couverture (actif)	467		467		716		716	
dont dérivé de taux	466		466		716		716	
dont dérivés de change	1		1					
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	10 689	7 860	2 204	626	9 553	8 480	370	703
dont instruments de capitaux propres	724	90	8	626	810	101	6	703
dont instruments de dettes sous forme de titres	9 520	7 760	1 751		8 743	8 379	365	
dont prêts ou créances	445		445					
TOTAL	237 387	72 306	154 255	10 827	222 855	67 305	145 752	9 799

5

	31/12/2023				31/12/2022			
	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Passifs (en millions d'euros)								
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	39 363	38 994	369	1	39 054	38 640	396	18
dont Titres émis à des fins de transaction	22 482	22 113	369	1	22 086	21 672	395	18
dont Dépôts de garantie reçus	16 881	16 881			16 968	16 968		
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	52 318	82	50 728	1 508	68 077	143	65 779	2 155
dont dérivés de taux	26 620		25 793	826	34 788		33 416	1 372
dont dérivés de change	20 722	6	20 613	103	28 045	2	27 817	226
dont dérivés de crédit	1 449		1 349	100	821		652	129
dont dérivés actions	2 679	3	2 385	291	2 901		2 507	395
dont autres	849	73	588	188	1 522	141	1 348	33
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	103 063	3	102 764	296	74 759	8	74 548	203
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	27 860	23	20 395	7 443	23 504	67	14 295	9 142
dont Titres émis à la juste valeur sur option	27 635		20 253	7 382	23 272		14 177	9 095
dont Autres passifs financiers à la juste valeur sur option	225	23	141	61	232	67	117	48
Instruments dérivés de couverture (passif)	339		339		333		333	
dont dérivés de taux	338		338		339		339	
dont dérivés de change	1		1					
TOTAL	222 943	39 102	174 594	9 248	205 727	38 858	155 351	11 518

a) Niveau 1 : Évaluation utilisant des cotations de marché sur marché liquide

Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une Bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (futures, options...) dont la liquidité peut être démontrée et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

b) Niveau 2 : Évaluation utilisant des modèles et paramètres de marché observables

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur et les instruments évalués à partir d'une technique de valorisation utilisant des paramètres observables soit directement (prix), soit indirectement (dérivé de prix) jusqu'à la maturité de l'instrument. Il s'agit principalement :

Des instruments simples

La plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, dérivés de crédit, accords de taux, futurs, caps, floors et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées. Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash-flows futurs, modèle de Black and Scholes, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres directement observables. Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

Figurent également en niveau 2 :

- * les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont

régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutables (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus) ; à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;

- * les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables. Ex : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables, ou méthode de multiples issues de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché ;
- * les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;
- * les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option lorsque les instruments dérivés sous-jacents sont classés en niveau 2.

Le « risque de crédit émetteur » est par ailleurs considéré comme observable. La valorisation de ce dernier repose sur la méthode d'actualisation des « cash-flows » futurs utilisant des paramètres tels que courbe des taux, « spreads » de réévaluation. Cette valorisation correspond, pour chaque émission, au produit de son notionnel restant dû et sa sensibilité tenant compte de l'existence de calls et par l'écart entre le « spread » de réévaluation (basé sur la courbe cash reoffer BPCE au 31 décembre 2023 à l'instar des arrêts précédents) et le « spread » moyen d'émission. Les variations de spread émetteur sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Des instruments complexes

Certains instruments financiers plus complexes et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous :

* **produits Actions** : les produits actions présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour les produits actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combinée au Hull & White 1 facteur (H&W1F) et Local Stochastic Volatility (« LSV ») et peuvent être disponibles dans un cadre mono ou multi sous-jacent.

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle hybride volatilité locale combiné au H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit supra avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas (cf. produits de taux).

Le modèle LSV est basé sur une diffusion jointe du sous-jacent et de sa volatilité (2 facteurs au total), avec une fonction de volatilité locale (appelée décorateur) permettant d'être consistant avec l'ensemble des options vanilles ;

* **produits de Taux** : les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles Hull & White un facteur (HW1F), 2 facteurs (HW2F) ou un facteur à volatilité stochastique (HW1FVS).

Le modèle HW1F permet de modéliser la courbe des taux avec un seul facteur dit gaussien et une calibration sur les options vanilles de taux.

Le modèle HW2F permet de modéliser la courbe des taux avec deux facteurs et une calibration sur les options vanilles de taux et des instruments de type spread-option.

Le modèle HW1FVS permet de modéliser conjointement le facteur gaussien représentant la courbe des taux et sa volatilité (à l'image du modèle LSV pour le périmètre Equity) ;

* **produits de Change** : les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique (à l'image du modèle LSV pour le périmètre equity), ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles Hull & White 1 Facteur pour appréhender les courbes de taux des économies domestiques et étrangères ;

* **produits de Crédit** : les produits dérivés de crédit présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de crédit sont le modèle Hull & White un facteur crédit (HW1F Crédit) et le modèle hybride Bi-Hull&White Taux-Crédit (Bi-HW Taux/Crédit).

Le modèle HW1F Crédit permet de diffuser une courbe de crédit (courbe de CDS) avec un facteur gaussien.

Le modèle Bi-HW Taux/Crédit permet de diffuser conjointement la courbe de taux et la courbe de crédit avec chacun un facteur gaussien corrélé entre eux ;

* **produits de Commodities** : les produits de commodities présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de commodities sont les modèles Black&Scholes, à volatilité locale et volatilité locale combinée au Hull & White 1 facteur (H&W1F), version étendue pour l'ensemble de ces modèles à un cadre multi sous-jacent pour gérer l'ensemble des futures de la famille de commodity.

Le modèle de Black&Scholes repose sur une dynamique log-normale du sous-jacent et d'une hypothèse de volatilité déterministe.

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit supra avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus haut (cf. produits de taux).

Pour l'ensemble des instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Au plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- * les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple via un contributeur reconnu) ;
- * les paramètres sont alimentés périodiquement ;
- * les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
- * les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant, un « proxy » peut être utilisé, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité (bid-ask), du risque de contrepartie, du risque lié au coût de financement des dérivés non ou imparfaitement collatéralisés, du risque de crédit propre (évaluation des positions dérivés passives), du risque de modèle et de paramètres.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers est immédiatement comptabilisée en résultat.

c) Niveau 3 : Évaluation utilisant des données de marché non observables

Ce niveau, regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- * des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- * des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de Capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les normes International Private Equity Valuation (IPEV), mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement ;
- * des instruments hybrides dérivés d'actions, de taux et de change, ainsi que les dérivés de crédit qui ne sont pas classés en niveau 2 ;
- * des prêts en cours de syndication pour lesquels il n'y a pas de prix de marché secondaire ;
- * des prêts en cours de titrisation pour lesquels la juste valeur est déterminée à dire d'expert ;
- * l'activité de « loan trading » pour lesquels le marché est illiquide ;

5



5

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023

Comptes consolidés et annexes

- * des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;
- * des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de « lock-up » ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponible (valeur liquidative, NAV, etc.) au titre du peu de liquidité observée pour ces titres ;
- * des dettes émises valorisées à la juste valeur sur option qui sont classées en niveau 3 lorsque les instruments dérivés sous-jacents sont classés en niveau 3. Le « risque de crédit émetteur » associé est considéré comme observable et donc classé en niveau 2 ;
- * les CDS conclus avec des rehausseurs de crédit (monolines), dont le modèle de valorisation des réfections se rapproche, en termes de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA). Il tient compte également de l'amortissement attendu des expositions et du spread des contreparties implicite des données de marché ;
- * les instruments dérivés simples sont également classés en niveau 3 de juste valeur lorsque l'exposition est au-delà de la zone observable de liquidité déterminée par devises sous-jacentes ou par surfaces de volatilité (exemple : certaines options de change et caps/floors de volatilité).

Conformément au règlement 2019/876 du 20 mai 2019 (CRR II) modifiant le règlement européen 575/2013 du 26 juin 2013 (CRR) relatives aux exigences du pilier III, pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées et du dispositif de contrôle ex post (validation de l'exactitude et de la cohérence des modèles internes et des procédures de modélisation) est communiquée dans la partie 3.2.6 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et pilier III » du document d'enregistrement universel 2022.

La norme IFRS 9 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non-observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 31 décembre 2023, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée est constitué essentiellement :

- * des produits structurés multi sous-jacents actions & indices ;
- * des produits structurés mono sous-jacents indexés sur indices sponsorisés ;
- * de financements synthétiques ;
- * d'options sur fonds (multiassets et mutual funds) ;
- * de produits structurés de taux ;
- * de swaps de titrisation.

Pour ces instruments, le tableau ci-après fournit les principaux paramètres non observables ainsi que les intervalles de valeurs.

Principaux types de produits	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables min – max (déc. 2023)
Sticky CMS/Volatility Bond	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Paramètres de retour à la moyenne	[0,5 % ; 2,5 %]
Callable Spread Option and Corridor Callable Spread Option	Modèle de représentation à plusieurs facteurs de la courbe des taux	Spread mean-reversion	[0 % ; 30 %]
Bermuda Accreting		Accreting Factor	[60 % ; 90 %]
Cap/Floor de volatilité	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Vol de taux	[1 % ; 182 %]
Instruments dérivés simples et complexes sur actions, panier d'actions ou fonds	Différents modèles de valorisation des options sur actions, paniers d'action ou fonds	Volatilité actions	[7 % ; 87 %]
		Volatilité fonds	[2 % ; 29 %]
		Correlations Stock/stock	[1 % ; 93 %]
		Repo des paniers VRAC	[(0,75) % ; 1,11 %]
Instruments dérivés sur taux de change	Modèle de valorisation des options sur taux de change	Volatilité de change	[0,9 % ; 19,91 %]
PRDC/PRDKO/TARN long terme	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change/taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt ainsi que des niveaux de volatilité long terme	[(10) % ; 60 %] [0,935 % ; 19,91 %]
CCO	Les taux de défaut utilisés sont issus des prix de marchés des obligations « FF » sous-jacentes et l'utilisation de taux de recouvrement basé sur les données historiques des agences de rating	Corrélation entre les actifs, spread de base entre l'actif cash et l'actif dérivé, taux de recouvrement	80,00 %
Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèses de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de Remboursement anticipé (prepayment rate)	[27,6 % ; 53,9 %]
Instruments dérivés hybrides Equity/Taux/Change (FX)	Modèle hybride couplant une diffusion Equity, une diffusion FX et une diffusion des taux	Corrélations Equity-Fx	[(91) % ; 63 %]
		Corrélations Equity-Taux	[15 % ; 22 %]
		Corrélations Taux-Fx	[(19,5) % ; 11,52 %]
Helvetix : Strip d'options long terme, Strip d'options quantos, Strip d'options digitales	Modèle Black & Scholes	Correl EURCHF/EURUSD	[23 % ; 36,5 %]
Helvetix : Spread Options et Spread Options digitales	Copule gaussienne	Volatilité long terme USDCHF & EURCHF	Volatilité USD/CHF : [8,70 % ; 11,18 %] – Volatilité EUR/CHF : [7,36 % ; 8,63 %]

5

d) Politique suivie par Natixis concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés par le comité Fair Value Levels associant notamment les fonctions Finance, Risques et les Métiers. Pour ce faire, le comité Fair Value Levels s'appuie sur des études d'observabilité des modèles de valorisation et/ou des paramètres qui sont réalisées périodiquement.

Ces transferts de niveau de juste valeur sont également présentés au comité fairer de valorisation qui a validé, au cours de l'exercice 2023, le transfert vers le niveau 2 de juste valeur de certains

dérivés OTC et d'émissions, du fait de l'application automatique du processus de matérialité des modèles de valorisation et/ou des paramètres inobservables sur un périmètre élargi d'opérations en niveau 3.

Pour rappel, les principaux reclassements effectués au 31 décembre 2022, concernaient les transferts des appels de marge, du niveau 2 vers le niveau 1 de juste valeur, en raison d'un affinement méthodologique.

7.5.1 Actifs et passifs financiers à la juste valeur présentés au niveau 3 31 décembre 2023

Actifs financiers (en millions d'euros)	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Transactions de la période		Reclassements de la période				Clôture niveau 3 31/12/2023	
	Ouverture du niveau 3 au 01/01/2023	Au compte de résultat		Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour- sements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclas- sements	Variation de périmètre		Écart de change
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou rem- boursées au cours de la période								
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	4 537	226	2	12 094	(11 354)	(257)	915	9		(73)	6 099
dont instruments de dettes sous forme de titres	164	(48)	(37)	318	(242)	(3)	17			(2)	165
dont instruments de capitaux propres	5	(55)	(5)	2 195	(2 705)		637	9			78
dont prêts ou créances	4 368	333	42	9 587	(8 407)	(253)	269			(71)	5 855
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	2 429	610	(495)	282	(661)	(460)	280			(31)	1 953
dont dérivés de taux	1 141	22	(185)	85	(155)	(285)	235			(4)	848
dont dérivés de change	604	277	(205)	29	(227)	(115)	34	(1)		(28)	422
dont dérivés de crédit	175	(19)	(7)	5	(5)	(4)	4				92
dont dérivés actions	325	782	(25)	99	(135)	(88)	2			3	414
dont autres	153	747	(73)	94	(135)	(18)	4	1		(5)	178
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction											
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	2 130	141	(38)	313	(403)	32				(25)	2 150
dont instruments de capitaux propres	808	39		98	(155)					(4)	772
dont instruments de dettes sous forme de titres	562	(5)	(45)	179	(144)	32				(4)	579
dont prêts ou créances	562	704	2	95	(85)					(17)	758
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option											
dont instruments de dettes sous forme de titres											
dont instruments de capitaux propres											
dont prêts ou créances											
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	703	56	(58)	3	(57)					(21)	625
dont instruments de capitaux propres	703	56	(58)	3	(57)					(21)	625
dont instruments de dettes sous forme de titres											
dont prêts ou créances											
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	9 799	1 032	(533)	(50)	12 692	(12 475)	(685)	1 195	9	(151)	10 827

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

Passifs financiers (en millions d'euros)	Ouverture du niveau 3 au 01/01/2023	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Transactions de la période		Reclassements de la période			Écart de change	Clôture niveau 3 31/12/2023	
		Au compte de résultat			Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour- sements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclas- sements			Variation de périmètre
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou rem- boursées au cours de la période	En gains et pertes comp- tabilisés directement en capitaux propres								
Titres émis à des fins de transaction	18	(16)	(3)		219	(240)	(2)	25			1	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	2 155	153	(235)		203	(221)	(569)	59		(97)	1 508	
dont dérivés de taux	13/2	(1)	(195)		53	(101)	(381)	//		(9)	825	
dont dérivés de change	225	37	12		2/	(585)	(/8)	8		(585)	703	
dont dérivés de crédit	129	(11)	(35)		6	(/5)	(1/5)	2		7	709	
dont dérivés actions	395	(9)	(305)		90	(485)	(83)			(63)	291	
dont autres	33	1/5	(11)		1/	(5)	(10)			(1)	788	
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	203	1	13		294	(100)	(115)	1		(1)	296	
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option	9 142	501	165		6 208	(5 256)	(2 554)	373		(125)	7 443	
dont titres émis à la juste valeur sur option	9 095	485	755		5 189	(5 255)	(2 512)	388		(125)	7 382	
dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option	48	15	(10)		19	(35)	(42)	25			61	
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	11 518	669	(60)		6 924	(5 827)	(3 241)	487		(224)	9 248	

5

31 décembre 2022

	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Transactions de la période		Reclassements de la période			Autres reclas- sements	Variation de périmètre	Écart de change	Clôture niveau 3 31/12/2022
	Ouverture du niveau 3 au 01/01/2022	Sur les opérations en vie à la clôture	Au compte de résultat		Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour- sements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3				
			Sur les opérations échues ou rem- boursées au cours de la période	En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres								
Actifs financiers												
(sur « Instruments financiers »)												
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	3 853	130	74		11 142	(10 790)	(217)	249			96	4 537
dont instruments de dettes sous forme de titres	235	(35)	8		124	(173)	(23)	9			13	154
dont instruments de capitaux propres	5	24			271	(491)	(3)	198				3
dont prêts ou créances	3 612	142	66		10 747	(10 125)	(190)	42			83	4 388
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	2 817	299	(655)		1 028	(1 372)	(595)	712		2	194	2 429
dont dérivés de taux	844	(12)	(57)		211	(127)	(52)	419			(2)	1 141
dont dérivés de change	585	85	(196)		53	(145)	(313)	273			219	554
dont dérivés de crédit	191	(49)	(24)		18	(73)	(3)	5			(7)	115
dont dérivés actions	1 954	142	(333)		744	(1 045)	(228)	22			(8)	355
dont autres	2	172	(7)		32	(43)		1		2		153
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction												
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	1 934	17	(15)		617	(307)	(152)		1		35	2 130
dont instruments de capitaux propres	774	84	(73)		14	(35)			1		11	858
dont instruments de dettes sous forme de titres	555	(8)			228	(228)					3	550
dont prêts ou créances	495	(15)			375	(75)	(152)				21	552
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option	44					(45)					3	
dont instruments de dettes sous forme de titres	44					(45)					3	
dont instruments de capitaux propres												
dont prêts ou créances												
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	648	61		(138)	155	(61)			2		34	703
dont instruments de capitaux propres	548	61		(138)	155	(61)			2		34	703
dont instruments de dettes sous forme de titres												
dont prêts ou créances												
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	9 298	507	(596)	(138)	12 942	(12 578)	(964)	961	3	2	362	9 799

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

Passifs financiers <i>(en millions d'euros)</i>	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période				Transactions de la période		Reclassements de la période				Clôture niveau 3 31/12/2022	
	Ouverture du niveau 3 au 01/01/2022	Au compte de résultat			Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour- sements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclas- sements	Variation de périmètre =		Écart de change
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou rem- boursées au cours de la période	En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres								
Titres émis à des fins de transaction	21				26	(46)		18				18
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	2 857	215	(864)		1 624	(1 675)	(631)	801			(170)	2 155
dont dérivés de taux	550	758	(36)		758	(50)	(45)	537			4	1 312
dont dérivés de change	555	(21)	(38)		30	(124)	(437)	238			17	225
dont dérivés de crédit	276	(41)	(55)		58	(12)	(21)	2			(5)	129
dont dérivés actions	1 347	/8	(712)		1 335	(1 431)	(54)	20			(180)	395
dont autres	48	42	(14)		11	(15)	(46)	9			7	30
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	412	(23)	(10)		100	(280)					4	203
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option	9 668	(1 366)	185		6 453	(6 191)	(970)	201		1 015	147	9 142
Dont titres émis à la juste valeur sur option	9 554	(1 308)	785		6 438	(6 186)	(907)	207		1 015	147	9 095
Dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option	114	(58)			15	(2)	(63)					48
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	12 959	(1 174)	(689)		8 233	(8 192)	(1 601)	1 020		1 015	(19)	11 511

(a) Correspond aux émissions émises par Natixis S.A. et acquittées par le maître assureur transféré à BFC au cours du 1er trimestre 2022 (cf. note 1.2.1 et note 2.3 des états financiers publiés au 31 décembre 2022).

5



Analyse de sensibilité de la juste valeur des instruments financiers évalués selon le niveau 3 – Actifs et Passifs

Une sensibilité de la juste valeur des instruments valorisés à partir des principaux paramètres non observables a été évaluée au 31 décembre 2023. Les montants reportés ci-dessous visent à illustrer l'incertitude inhérente au recours au jugement nécessaire à l'estimation des principaux paramètres inobservables à la date d'évaluation. Ils ne représentent aucunement une mesure des risques de marché sur les instruments en niveau 3.

L'estimation repose sur la politique d'ajustements de valorisation. Pour les actions et titres de créance, l'estimation repose sur un choc de +/- 1 %.

(en millions d'euros)	31/12/2023		31/12/2022	
	Impact potentiel en compte de résultat		Impact potentiel en compte de résultat	
	Négatif	Positif	Négatif	Positif
Actions	(8)	8	(8)	8
Titres de créance	(8)	8	(10)	10
Dérivés Actions	(17)	29	(15)	30
Volatilité	(5)	8	(7)	11
Taux de repo	(3)	5	(5)	9
Dividendes	(3)	6	(2)	6
Corrélations	(6)	10	(2)	5
Dérivés Fixed Income	(28)	45	(20)	34
Corrélations de taux de change	(9)	13	(10)	15
Corrélations de taux d'intérêt	(8)	14	(7)	13
Volatilité de taux d'intérêt	(6)	9	(2)	2
Volatilité de taux de change	< 1	< 1	< 1	< 1
Spreads de CDS	< 1	< 1	< 1	< 1
« Accreting Factor » des swaptions bermudiennes	< 1	< 1	< 1	< 1
Taux de recouvrement	< 1	< 1	< 1	2
Volatilité de l'inflation	< 1	2	< 1	< 1
Vitesse d'amortissement des tirisations (CPR)	(6)	8	< 1	2
Dérivés Matières Premières	< 1	< 1	< 1	< 1
Volatilité matières premières	< 1	< 1	< 1	< 1
SENSIBILITÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS DE NIVEAU 3	(61)	90	(54)	83

7.5.2 Retraitement de la marge différée sur les instruments financiers

La marge différée concerne les instruments financiers évalués à partir d'un ou plusieurs paramètres de marché inobservables (cf. note 5.6). Cette marge est différée dans le temps pour être reconnue, selon les cas, à la maturité de l'instrument, lors de la cession ou du transfert, au fur et à mesure de l'écoulement du temps ou encore lorsque les paramètres de marché deviennent observables.

Le tableau ci-dessous présente notamment, le montant restant à comptabiliser dans le compte de résultat, ainsi que la marge différée des nouvelles opérations de l'exercice.

(en millions d'euros)	01/01/2022	Marge des nouvelles opérations	Étalement de la période	Autres variations	31/12/2022	Marge des nouvelles opérations	Étalement de la période	Autres variations	31/12/2023
Instruments dérivés de taux	10	10	(10)	1	11	20	(21)	1	11
Instruments dérivés de change	5	31	(29)	0	7	10	(15)	(1)	2
Instruments dérivés de crédit	5	15	(13)	0	7	15	(17)	(1)	7
Instruments dérivés actions	210	132	(118)	(1)	223	137	(200)	1	158
Opérations de pensions	13	21	(11)	0	23	17	(19)	0	21
TOTAL	244	209	(181)	0	273	196	(268)	(1)	199

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

7.5.3 Actifs et passifs financiers à la juste valeur : transfert de niveau de juste valeur

I Actifs financiers

	31/12/2023					31/12/2022				
	De	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3
	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1
(en millions d'euros)										
Actifs financiers en juste valeur par le résultat		529	826	1 195		685	790	12 703	961	964
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction		529	826	915		257	786	12 703	249	217
dont instruments de dettes sous forme de titres		33	807	17		5	39	1 169	9	29
dont instruments de capitaux propres		495	29	537		55	285	198		2
dont prêts et créances				250		233		35	42	195
dont dépôts de garantie versés ^(a)							11 274			
Instruments dérivés non couverture (juste valeur positive)				280		460	4		712	595
dont dérivés de taux				235		284			419	52
dont dérivés de change				34		115			273	319
dont dérivés de crédit				4		4			6	5
dont dérivés actions				2		38	4		22	228
dont autres				4		18			1	
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net						(32)				152
dont instruments de dettes sous forme de titres						(32)				
dont autres titres à revenu variable										
dont prêts et créances										152
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option										
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		56	297				260	435		
dont instruments de capitaux propres										
dont instruments de dettes sous forme de titres		55	297				259	435		
dont prêts et créances										

(a) Cf. note 7.3, paragraphe d). 

II Passifs financiers

	31/12/2023					31/12/2022				
	De	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3
	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1
(en millions d'euros)										
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		4	3	114		687	18	14 070	818	631
Titres émis à des fins de transaction		4	2	25		2	12	53	18	
Instruments dérivés non couverture (juste valeur négative)			1	88		569	5		801	631
dont dérivés de taux				77		381	1		537	45
dont dérivés de change				8		18			238	457
dont dérivés de crédit				2		17			2	27
dont dérivés actions			1			83	5		29	54
dont autres						79			9	48
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction				1		115				
Dépôts de garantie reçus ^(a)								14 017		
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option				373		2 554			201	970
dont titres émis à la juste valeur sur option ^(a)				368		2 512			201	907
dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option				25		42				63

(a) Cf. note 7.3, paragraphe d).

7.5.4 Juste valeur des actifs et passifs financiers évalués au coût amorti

Actifs financiers

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2023					Au 31 décembre 2022				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Prêts ou créances au coût amorti sur les établissements de crédit	57 481	57 404		57 044	360	74 676	74 503		74 440	63
Comptes ordinaires débiteurs	4 550	4 551		4 535	15	5 198	5 197		5 197	
Comptes et prêts	/8 898	/8 810		/8 791	19	55 972	55 709		55 515	53
Titres et valeurs reçus en pension	3 880	3 889		3 514	375	1 533	1 533		1 533	
Autres	44	44		44		34	34		34	
Prêts ou créances au coût amorti sur la clientèle	72 011	75 838		48 030	27 808	72 676	75 276		52 750	22 526
Comptes ordinaires débiteurs	1 550	1 550		1 550		2 295	2 295		2 295	
Autres prêts et créances	56 231	/3 056		45 235	27 809	58 504	/1 204		48 735	22 538
Titres et valeurs reçus en pension	1 123	1 123		1 123		1 515	1 515		1 515	
Location financement	49	49		41	8	39	39		31	8
Dépôts de garantie versés	51	51		51		112	112		112	
Autres	1	1		1						
Instruments de dettes sous forme de titre au coût amorti	1 752	1 725	66	1 115	544	1 434	1 435		820	615
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	151 244	154 967	66	135 189	28 712	148 787	151 215		128 011	23 234

Passifs financiers

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2023					Au 31 décembre 2022				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Dettes envers les établissements de crédit	130 034	130 061		125 971	4 090	108 249	108 250		107 826	434
Dont comptes et emprunts	121 795	121 817		117 852	4 015	101 823	101 834		101 400	434
Dont titres donnés en pension	3 434	3 438		3 393	15	1 517	1 517		1 517	
Dont dépôts de garantie reçus	191	191		191		108	108		108	
Dont autres	4 705	4 705		4 705		4 701	4 701		4 701	
Dettes envers la clientèle	38 476	38 478		36 829	1 649	36 664	36 657		34 762	1 895
Dont comptes et emprunts	37 314	37 317		35 510	1 847	35 555	35 547		33 552	1 895
Dont titres donnés en pension						130	130			
Dont autres	1 162	1 161		1 319	2	980	980		980	
Dettes représentées par un titre	47 561	46 985		44 940	1 945	45 992	45 988		44 282	1 607
Dettes subordonnées	3 034	3 026		4	3 022	3 023	2 975		96	2 879
TOTAL PASSIFS FINANCIERS	219 104	218 450		207 744	10 706	193 928	193 781		186 966	6 815

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits.

Ces justes valeurs représentent une estimation de la juste valeur des instruments évalués au coût amorti au 31 décembre 2023. Elles sont amenées à fluctuer d'un jour à l'autre en raison des variations de plusieurs paramètres, dont les taux d'intérêt et la qualité des crédits des contreparties. Elles peuvent donc être significativement différentes des montants effectivement reçus ou payés à l'échéance de ces instruments. Dans la majorité des cas, ces justes valeurs ne sont pas destinées à être immédiatement réalisées et elles ne représentent pas la juste valeur effective des instruments dans une perspective de continuité de l'activité.

Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous :

Crédits comptabilisés au « coût amorti »

La grande majorité des crédits de Natixis sont des crédits à taux variable et leur juste valeur est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que Natixis accorderait en date d'arrêté à une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. S'agissant essentiellement de crédits à taux variable, la méthode

consiste donc à ajuster le taux contractuel en fonction de l'évolution des taux pratiqués sur le marché des crédits et de l'évolution du risque de contrepartie.

La juste valeur des opérations de pensions est déterminée en actualisant les flux de trésorerie attendus au taux de marché à la date de clôture auquel est rajouté un spread de liquidité.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est considérée correspondre à leur valeur comptable. C'est également généralement le cas des actifs financiers de durée inférieure ou égale à un an et des comptes courants. Les encours correspondants sont classés en niveau 2 de juste valeur.

Dettes et épargne

L'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres de Natixis est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêté tels que la courbe de taux du sous-jacent et le spread auquel Natixis prête ou emprunte aux entités du groupe. La juste valeur des dettes dont la durée est inférieure à un an est considérée correspondre à la valeur comptable ; ces dettes sont classées dans ce cas de figure en niveau 2 de juste valeur.

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

7.6 Actifs financiers au coût amorti

Il s'agit des actifs financiers basiques détenus dans un modèle de collecte. La grande majorité des crédits accordés par Natixis est classée dans cette catégorie.

7.6.1 Prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amorti

(en millions d'euros)	31/12/2023			31/12/2022		
	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(a)	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(a)	Total
Comptes ordinaires débiteurs	4 703		4 703	6 207	0	6 207
Comptes et prêts	82 847	24	82 871	68 577	30	68 607
Dépôts de garantie versés						
Corrections de valeur pour pertes	(65)	(24)	(89)	(42)	(24)	(66)
TOTAL	87 485	0	87 485	74 670	6	74 676

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 1.18 du règlement européen du 25 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

Tableau de réconciliation des Prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amorti

(en millions d'euros)	Prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amorti									
	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
SOLDE AU 01/01/2022	86 562	(2)	175	(2)	19	(19)	5	(5)	86 761	(29)
Nouveaux contrats originés ou acquis	67 767	(0)	0	(0)			0	0	67 767	(0)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	(0)	0	0	0	0	0	0	0	(0)	0
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	486	(7)	(74)	(39)	(3)	4	4	(4)	477	(39)
Transferts d'actifs financiers	(42)	0	34	0	5	(3)			(37)	(3)
Transferts vers S1	4	(0)	(4)	0	0	0			(0)	(0)
Transferts vers S2	(39)	0	39	0	0	0			0	0
Transferts vers S3	(6)	0	0	0	6	(0)			0	0
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	(2)	0	0	0	0	0			(2)	0
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(14 334)	0	(2)	0	(0)	0	0	0	(14 336)	0
Réduction de valeur (passage en pertes)					0	0	0	0	0	0
Variations liées à l'évolution du cours de change	46	(0)	6	2	0	(0)	0	(0)	63	2
Changements de modèle										0
Autres mouvements	(0)	0	(0)	0	0	0	0	0	(0)	0
SOLDE AU 31/12/2022	74 498	(3)	214	(39)	21	(15)	9	(9)	74 742	(66)
Nouveaux contrats originés ou acquis	57 405	(7)	97	(7)			0	0	57 505	(7)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(2 572)	(0)	(72)	(36)	(2)	0	0	(0)	(2 650)	(36)
Transferts d'actifs financiers	(56)	0	120	(7)	(4)	0			0	(3)
Transferts vers S1	0	(0)	(7)	0	0	0			0	0
Transferts vers S2	(7 00)	0	(74)	(7)	(4)	0			0	(0)
Transferts vers S3	0	0	0	0	0	0			0	0
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0	0	0	0			0	0
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(60 447)	0	(26)	0	0	0	0	0	(60 473)	0
Réduction de valeur (passage en pertes)					0	0	0	0	0	0
Variations liées à l'évolution du cours de change	(7 57)	0	(73)	7	(0)	(0)	(0)	0	(206)	7
Changements de modèle										0
Autres mouvements	(0)	0	0	(0)	0	0	0	0	(0)	(0)
SOLDE AU 31/12/2023	87 296	(3)	253	(65)	15	(15)	9	(9)	87 574	(93)

(a) Correspond aux actifs d'investissement classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2022.

7.6.2 Prêts ou créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2023			31/12/2022		
	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total
Valeurs et titres reçus en pensions	1 120	-	1 120	1 076	-	1 076
Comptes ordinaires débiteurs	1 034	42	1 076	2 236	47	2 283
Location financement	45	-	45	35	-	35
Autres	65 300	2 038	67 338	67 654	2 170	69 824
Dépôts de garantie versés	07	-	07	112	-	112
Corrections de valeur pour pertes	(207)	(577)	(784)	(240)	(560)	(800)
TOTAL ^{(a)+(b)}	70 957	1 154	72 011	71 416	1 260	72 676

- (a) Correspondent aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).
- (b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 29 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.
- (c) Au 31 décembre 2023, l'encours brut des prêts garantis par l'Etat s'élève à 588,9 millions d'euros (1 405,4 millions d'euros au 31 décembre 2022).
- (d) Au 31 décembre 2023, il n'y a plus d'exposition face à des contreparties ukrainiennes, contre 90,7 millions d'euros provisionnées à hauteur de 30,0 millions d'euros au 31 décembre 2022.
- (e) Au 31 décembre 2023, les expositions face à des contreparties russes classées en encours douteux s'élèvent à 0,9 million d'euros (133,9 millions d'euros au 31 décembre 2022) provisionnées à hauteur de 0,9 million d'euros (38,4 millions d'euros au 31 décembre 2022). Les autres encours face à des contreparties russes classées en encours sous surveillance (Statut 2) s'élèvent à 332,2 millions d'euros (533,7 millions d'euros au 31 décembre 2022) provisionnées à hauteur de 4,4 millions d'euros (8,3 millions d'euros au 31 décembre 2022).

Tableau de réconciliation des prêts ou créances à la clientèle au coût amorti

(en millions d'euros)	Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti									
	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
SOLDE AU 01/01/2022	55 405	(76)	12 844	(121)	2 527	(961)	657	(129)	71 433	(1 287)
Nouveaux contrats originés ou acquis	1 807	(36)	602	(20)	-	-	206	-	1 833	(6)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(3 027)	4	(1 407)	(3)	(404)	0	28	(13)	(3 306)	(57)
Transferts d'actifs financiers	(1 594)	1	1 595	(92)	(2)	(124)	38	0	(1 557)	(185)
Transferts vers S1	128	(3)	(120)	0	(8)	-	-	-	117	(3)
Transferts vers S2	(2 011)	3	2 065	(72)	(305)	2	(1)	-	(1 954)	(68)
Transferts vers S3	(272)	2	(253)	0	360	(126)	(2)	(0)	(172)	(122)
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(1 147)	1	(1 207)	15	(234)	0	(36)	3	(1 313)	36
Réduction de valeur (passage en pertes)	-	-	-	-	(375)	375	(36)	34	(30)	302
Variations liées à l'évolution du cours de change	1 65	(2)	430	(3)	106	(30)	6	(2)	2 223	(67)
Changements de modèle	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres mouvements	03	(0)	(26)	-	(1)	(4)	-	-	26	(4)
SOLDE AU 31/12/2022	58 616	(92)	12 833	(195)	1 672	(762)	826	(201)	73 926	(1 250)
Nouveaux contrats originés ou acquis	1 000	(28)	02	(12)	-	-	148	-	1 048	(40)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	-	-	-	-	(10)	6	-	-	(10)	6
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(2 004)	23	(1 077)	00	(130)	(15)	(67)	(30)	(4 043)	6
Transferts d'actifs financiers	(246)	4	250	0	116	(175)	20	(0)	(176)	(155)
Transferts vers S1	127	(1)	(127)	1	(0)	-	-	-	126	6
Transferts vers S2	(1 267)	0	1 264	(5)	(23)	-	(1)	(0)	(1 291)	(4)
Transferts vers S3	(203)	-	(206)	1	325	(170)	(1)	-	(109)	(169)
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(5 600)	11	(5 489)	20	(250)	19	(1)	1	(5 729)	112
Réduction de valeur (passage en pertes)	-	-	-	-	(125)	125	(3)	0	(142)	134
Variations liées à l'évolution du cours de change	(1 020)	-	(1 54)	2	(24)	(6)	(6)	2	(1 048)	0
Changements de modèle	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres mouvements	-	-	14	-	(0)	-	-	-	14	-
SOLDE AU 31/12/2023	60 256	(80)	10 462	(124)	1 598	(731)	880	(249)	73 196	(1 185)

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

7.6.21 Actifs et engagements restructurés en présence de difficultés financières

Le tableau suivant recense les actifs financiers (hors actifs détenus à des fins de transaction) et les engagements de financement qui font l'objet d'une modification des termes du contrat initial ou d'un refinancement constitutifs d'une concession en présence de difficultés financières du débiteur (cf. note 5.1.3).

(en millions d'euros)	31/12/2023					31/12/2022				
	Expositions brutes					Expositions brutes				
	Réaménage- ment : modifi- cations des termes et conditions	Réaménage- ment : refinan- cement	Total	Correc- tions de valeur pour pertes	Garanties reçues	Réaménage- ment : modifi- cations des termes et conditions	Réaménage- ment : refinan- cement	Total	Correc- tions de valeur pour pertes	Garanties reçues
Bilan	1 646	356	2 002	508	/34	2 037	324	2 362	532	1 109
Hors Bilan	301	26	327	8	80	335		335	16	110
TOTAL	1 948	382	2 329	516	813	2 372	324	2 696	548	1 220

La valeur brute comptable avant modification des encours restructurés en 2023 ayant donné lieu à la comptabilisation d'une surcote/décote est de 146,6 millions d'euros. Le montant de décote/surcote résultant de la modification est de - 14,8 millions d'euros.

(en millions d'euros)	31/12/2023					31/12/2022				
	Expositions nettes					Expositions nettes				
	Total	Expo- sitions Brutes	Correc- tions de valeur pour pertes	Encours non dépréciés	Encours dépréciés	Total	Expo- sitions Brutes	Correc- tions de valeur pour pertes	Encours non dépréciés	Encours dépréciés
TOTAL	2 329	516	1 077	737	1 813	2 696	548	1 502	647	2 149
dont : France	1 014	217	495	303	/97	1 100	201	645	254	899
Autres UE	617	131	430	55	486	810	174	553	83	636
Amérique du Nord	151	29		122	122	135	22	6	107	113
Autres	547	139	132	257	409	651	151	297	203	500

5

7.6.22 Autres prêts ou créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2023			31/12/2022		
	actifs financiers non dépréciés (a)	actifs financiers dépréciés (b)	Total	actifs financiers non dépréciés (a)	actifs financiers dépréciés (b)	Total
Créances commerciales	1 446	/9	1 525	804	59	863
Crédits à l'exportation	2 131	28	2 159	2 439	59	2 498
Crédits de trésorerie et de consommation	39 125	1 046	40 171	38 211	1 217	39 428
Crédits à l'équipement	/ 073	526	/ 599	/ 601	308	/ 909
Crédits à l'habitat	963	14	977	937	11	948
Autres crédits à la clientèle	17 562	395	17 957	17 701	517	18 218
Corrections de valeur pour pertes	(201)	(956)	(1 157)	(283)	(927)	(1 210)
TOTAL	68 099	1 132	69 231	67 411	1 243	68 654

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

7.6.3 Titres de dettes au coût amorti

(en millions d'euros)	31/12/2023			31/12/2022		
	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(a)	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(a)	Total
Instruments de dettes	1 718	131	1 849	1 392	139	1 531
Corrections de valeur pour pertes	(1)	(97)	(98)	(0)	(96)	(97)
TOTAL	1 717	34	1 752	1 392	42	1 434

- (a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).
 (b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 1/8 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

Tableau de réconciliation des titres de dettes au coût amorti

(en millions d'euros)	Titres de dettes au coût amorti									
	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
SOLDE AU 01/01/2022	1 144	(4)	93	(2)	81	(81)	52	(7)	1 370	(94)
Nouveaux contrats originés ou acquis	346	(0)							346	(0)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation										
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(08)	0	(24)	2	/	(/)	8	(2)	(00)	(0)
Transferts d'actifs financiers	4		(4)							
Transferts vers S1	/		(/)							
Transferts vers S2	(0)		0							
Transferts vers S3										
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(82)	4	(6)	0	0		(0)		(80)	4
Réduction de valeur (passage en pertes)										
Variations liées à l'évolution du cours de change	/0	(0)	4	(0)	0	(0)	-	0	90	(0)
Changements de modèle										
IRS - Entités destinées à être cédées										
Autres mouvements										
SOLDE AU 31/12/2022	1 329	(0)	63	(0)	88	(88)	51	(8)	1 531	(97)
Nouveaux contrats originés ou acquis	440	(0)	/2						442	(0)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation										
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	25	(0)	60	0	-	(0)	(0)	(0)	34	(0)
Transferts d'actifs financiers	(22)	0	(2)	(0)	2	(2)			(20)	(0)
Transferts vers S1										
Transferts vers S2	(20)	0	(2)	(0)					(22)	(0)
Transferts vers S3			(2)	0	2	(0)				(0)
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(468)	0	(38)	0					(506)	0
Réduction de valeur (passage en pertes)										
Variations liées à l'évolution du cours de change	(2)	0	0	0	(0)	0	0	0	(2)	0
Changements de modèle										
Autres mouvements		0								0
SOLDE AU 31/12/2023	1 509	0	209	(0)	90	(89)	41	(8)	1 549	(96)

7.7 Autres informations relatives aux actifs financiers**7.7.1 Actifs financiers donnés en garantie de passifs**

Figure notamment ci-dessous la valeur comptable :

- * des actifs sous-jacents des émissions de Covered Bond ;
- * des instruments financiers (titres et créances) déposés auprès des banques centrales et mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement.

Ces instruments sont maintenus dans le bilan consolidé au niveau des différentes classes comptables d'actifs financiers dont ils relèvent depuis leur comptabilisation initiale.

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Instruments de dette	2 / 06	2 / 96
Prêts et avances	1 3 / 3	1 355
Autres		
TOTAL	4 079	4 151

7.7.2 Actifs financiers transférés

Les tableaux ci-dessous présentent les transferts d'actifs financiers selon l'amendement à la norme IFRS 7, qui distingue deux catégories d'actifs transférés : les actifs financiers transférés qui ne sont pas, en tout ou partie, décomptabilisés et les actifs financiers transférés qui sont intégralement décomptabilisés, pour lesquels Natixis conserve une implication continue.

Un actif financier est transféré en tout ou partie si Natixis transfère les droits contractuels de recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier ou conserve les droits contractuels de recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier, mais assume une obligation contractuelle de payer ces flux de trésorerie à un ou plusieurs bénéficiaires.

Natixis a une implication continue dans un actif financier transféré entièrement décomptabilisé si selon les modalités du transfert, elle conserve des droits ou obligations contractuels inhérents à cet actif ou obtient ou assume des droits ou obligations contractuels nouveaux relatifs à cet actif.

7.7.2.1 Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés

Les actifs financiers transférés non décomptabilisés sont constitués essentiellement des instruments suivants :

- * les titres donnés en pension livrée ;
- * les prêts de titres garantis par la remise d'espèces ;
- * les prêts secs de titres ;
- * les actifs de titrisation pour lesquels le recours des détenteurs des dettes associées se limite aux seuls actifs transférés.

Ces instruments sont considérés comme des actifs transférés dans la mesure où ils constituent le sous-jacent d'opérations qui organisent entre Natixis et le cessionnaire un transfert de propriété des actifs et des flux de trésorerie attachés.

Ils sont maintenus à l'actif du bilan consolidé, car la quasi-totalité des avantages et des risques est conservée, les titres devant être restitués à Natixis (sauf défaut de cette dernière).

5

| Pensions livrées

(en millions d'euros)	31/12/2023		31/12/2022	
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	4 / 76	4 281	2 883	3 044
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres				
Prêts et créances au coût amorti				
TOTAL	4 776	4 281	2 883	3 044

| Prêts de titres

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des actifs
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	805	1 886
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		
TOTAL	805	1 886


Actifs de titrisation pour lesquels le recours des détenteurs des dettes associées se limite aux seuls actifs transférés

(en millions d'euros)	31/12/2023				Position nette	31/12/2022				Position nette
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des dettes associées		Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des dettes associées	
Actifs de titrisation	/ 726	/ 67/	/ 726	/ 67/	(52)	/ 918	/ 678	/ 918	/ 678	(2/ C)
TOTAL	4 726	4 674	4 726	4 674	(52)	4 918	4 678	4 918	4 678	(240)

7.7.2 Actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels une implication continue est conservée

Les actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels Natixis conserve une implication continue comprennent essentiellement les cessions d'actifs à un véhicule de titrisation déconsolidé dans lequel Natixis aurait un intérêt ou une obligation, sans que ces derniers remettent en cause le transfert de la quasi-totalité des avantages et des risques attachés aux actifs transférés.

Les implications continues dans un véhicule de titrisation conservées par Natixis ne présentent pas un caractère significatif au 31 décembre 2022 comme au 31 décembre 2021.

7.7.3 Actifs financiers reçus en garantie et pouvant être cédés ou redonnés en garantie

Il s'agit des actifs financiers reçus en garantie dans le cadre de contrats de garanties financières assortis d'un droit de réutilisation exerçable en l'absence de la défaillance du propriétaire de la garantie.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie que Natixis peut vendre ou redonner en garantie s'élève à 240 milliards d'euros au 31 décembre 2023 contre 213 milliards d'euros au 31 décembre 2022.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie qui ont été effectivement revendus ou redonnés en garantie s'élève à 178 milliards d'euros au 31 décembre 2023 contre 147 milliards d'euros au 31 décembre 2022.

7.7.4 Actifs financiers en souffrance et non dépréciés

Ce tableau fournit par catégorie d'instruments financiers une analyse de l'âge des actifs financiers qui sont en souffrance à la date d'arrêté, mais non dépréciés individuellement. Il n'est pas tenu compte des dépréciations sur base de portefeuille éventuellement constituées.

Les actifs en souffrance sont ceux présentant des arriérés de paiement (c'est-à-dire des échéances de capital ou d'intérêt impayés), mais qui n'ont pas encore fait l'objet de dépréciation.

Pour les découverts, le décompte de l'arriéré s'effectue à partir de la notification au client et le montant indiqué correspond à la totalité du découvert.

Les impayés dits « techniques », c'est-à-dire liés à des incidents rencontrés dans le circuit de recouvrement et sans rapport aucun avec la situation financière de la contrepartie, sont pris en compte.

L'âge de l'impayé est déterminé en fonction de l'ancienneté du premier impayé constaté sur l'encours considéré. La ventilation sur la durée est faite sur la base du premier impayé.

Nature des actifs (en millions d'euros)	Arriérés de paiement au 31/12/2023					Arriérés de paiement au 31/12/2022				
	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an	Total	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an	Total
Prêts et créances sur établissements de crédit	2				2					
Prêts et créances sur la clientèle	2 132				2 132	1 441				1 441
Autres actifs financiers										
TOTAL	2 134				2 134	1 441				1 441

7.8 Actifs et passifs d'impôts différés

(en millions d'euros)	31/12/2023			31/12/2022		
	Base	Impôt différé actif	Impôt différé passif	Base	Impôt différé actif	Impôt différé passif
Sources d'impôts différés ^(a)						
Amortissement fiscal des écarts d'acquisition ^(c)	(1 465)			(1 387)		
Provision pour passifs sociaux	1/9			180		
Autres provisions non déduites	4/5			/38		
Charges à payer non déduites (rémunération différée)	693			674		
Annulation provision d'égalisation						
Autres sources d'impôts différés par résultat	/14			212		
Déficits ordinaires	5 294			5 647		
Déficits ordinaires non retenus par prudence	(2 393)			(2 418)		
TOTAL DES SOURCES D'IMPÔTS DIFFÉRÉS PAR RÉSULTAT	3 497	1 321	390	3 646	1 453	392
Sources d'impôts différés sur OCI recyclables	62	(20)	0	169	(43)	(2)
Sources d'impôts différés sur OCI non recyclables	(418)	(/9)	37	(455)	(/2)	57
TOTAL DES SOURCES D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	3 140	1 221	427	3 360	1 338	447

(a) Les sources d'impôts différés génératrices d'impôts différés actifs sont signées avec un signe positif, celles engendrant des impôts différés passifs avec un signe négatif.

(b) Impôt différé relatif à l'amortissement fiscal des écarts d'acquisition réalisé aux États-Unis.

5 | Répartitions des impôts différés actifs, constatés sur les déficits, par zones géographiques

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022	Durée légale de report en avant	Durée max. d'activation
Impôts différés actifs sur déficits par zones géographiques				
France ^(a)	630	/28	Illimitée	10 ans
États-Unis	/5	/1	Illimitée ^(c)	10 ans ^(c)
Royaume-Uni	37	27	Illimitée	10 ans
Autres	34	36		
TOTAL	776	882		

(a) La base du déficit activé en France est de 2 767 millions d'euros sur un stock total des déficits reportables de 2 791 millions. Au 31 décembre 2023, Natixis a réalisé des tests permettant de mesurer l'impact potentiel sur les impôts différés actifs des hypothèses retenues dans le cadre de l'établissement des Business plans fiscaux. Ces tests, mesurant notamment l'impact d'une variation de +/- 10 % des hypothèses de croissance du PNB confirment la probabilité pour Natixis de pouvoir imputer ses pertes fiscales sur les bénéfices fiscaux futurs, retenus dans le cadre de l'activation d'impôt différé.

(b) Saut pour les déficits fiscaux nés avant le 1^{er} janvier 2018 qui restent limités à 20 ans.

(c) Concernant le déficit fédéral, les parties « State » et « City » pourraient être activées sur des durées plus longues (limitées à la durée légale).

7.9 Comptes de régularisation, actifs et passifs divers

Les comptes de régularisation actifs et passifs correspondent à des comptes techniques dont la composition est détaillée ci-après :

7.9.1 Autres actifs et emplois divers

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Comptes de régularisation	2 217	1 853
Règlement d'opérations sur titres	102	12
Autres stocks et emplois divers	249	163
Dépôts de garantie versés	276	228
Autres débiteurs divers	2 097	2 770
Actifs divers	263	215
TOTAL	5 205	5 241

7.9.2 Autres passifs

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Comptes de régularisation	4 864	3 472
Créditeurs divers	429	430
Règlement d'opérations sur titres	108	28
Passifs locatifs	680	847
Passifs divers	1 893	1 998
TOTAL	7 974	6 776

7.10 Immobilisations corporelles et incorporelles

(en millions d'euros)	31/12/2023			31/12/2022		
	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette
Immobilisations corporelles	1 928	(1 099)	829	2 199	(1 152)	1 047
Terreins et constructions	152	(101)	51	297	(232)	65
Droits d'utilisation au titre de contrats de location preneurs	948	(333)	615	1 026	(243)	783
Dont biens immobiliers	946	(332)	614	1 023	(241)	782
Dont biens mobiliers	2	(1)	0	3	(2)	1
Autres	827	(664)	163	877	(678)	199
Immobilisations incorporelles	1 422	(918)	504	1 319	(872)	447
Fonds de commerce	19	(0)	19	20	(1)	19
Logiciels	957	(806)	151	872	(766)	106
Autres	445	(111)	333	428	(105)	322
TOTAL	3 349	(2 017)	1 332	3 519	(2 024)	1 494

31 décembre 2023

(en millions d'euros)	Valeur brute 01/01/2023	Augmentations	Diminutions	Variations de périmètre et autres	Valeur brute 31/12/2023
Immobilisations corporelles	2 199	82	(213)	(141)	1 928
Terreins et constructions	297	10	(153)	(2)	152
Droits d'utilisation au titre de contrats de location preneurs	1 026	63	(17)	(124)	948
Dont biens immobiliers	1 023	63	(16)	(124)	946
Dont biens mobiliers	3	0	(1)	(0)	2
Autres	877	9	(44)	(15)	827
Immobilisations incorporelles	1 319	133	(14)	(16)	1 422
Fonds de commerce	20		(0)		19
Logiciels	872	59	(13)	39	957
Autres	428	73	(1)	(56)	445
TOTAL	3 519	215	(227)	(157)	3 349

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

| 31 décembre 2022

(en millions d'euros)	Valeur brute 01/01/2022	Augmentations	Diminutions	Variations de périmètre et autres ^(a)	Valeur brute 31/12/2022
Immobilisations corporelles	2 231	207	(201)	(38)	2 200
Terrains et constructions	320	6	(32)	2	294
Droits d'utilisation au titre de contrats de location préneurs	1 060	158	(144)	(48)	1 026
Dont biens immobiliers	1 056	158	(143)	(48)	1 023
Dont biens mobiliers	4	0	(1)	0	3
Autres	851	43	(25)	8	877
Immobilisations incorporelles	1 178	152	(31)	19	1 319
Fonds de commerce	20	0	0	0	20
Logiciels	828	44	(15)	15	872
Autres	331	108	(16)	4	427
TOTAL	3 409	359	(232)	(19)	3 519

(a) Dont : 19,9 millions d'euros concernant AlphaSimplex Group classé en « Actifs non courant destinés à être cédés » au 31 décembre 2022 (cf. note 2.6).

7.11 Actifs obtenus par prise de possession de garanties

Au 31 décembre 2023 Natixis a dans son bilan des actifs obtenus par prise de possession de garanties. Il s'agit de titres à revenus variables classés en actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres pour un montant de 131,9 millions d'euros au 31 décembre 2023 (148,2 millions d'euros de valeur initiale) et correspondant aux titres reçus dans le cadre de l'exercice d'une garantie (147 millions d'euros de juste valeur et 153,4 millions d'euros de valeur initiale au 31 décembre 2022).

7.12 Écarts d'acquisition

| Au 31 décembre 2023

	01/01/2023	31/12/2023						
(en millions d'euros)	Valeur début de période	Acquisitions de la période	Cessions ^(a)	Dépré- ciations	Écarts de conversion	Reclas- sements	Autres mouvements	Valeur fin de période
Gestion d'actifs et de fortune ^(a)	3 350		(2)		(52)		3	3 299
Banque de grande clientèle ^(b)	177				(3)			174
TOTAL	3 496		(2)		(54)		3	3 443

(a) Certains écarts d'acquisition constatés aux États Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 341,5 millions d'euros au 31 décembre 2023.

(b) Réallocation complémentaire de goodwill pour 1,6 million d'euros au 1^{er} semestre 2023 faisant suite à la cession de l'entité Alpha Simplex Group (ASG) du métier Gestion d'actifs, traitée en IFRS 5 au 31 décembre 2022.

| Au 31 décembre 2022

	01/01/2022	31/12/2022							
(en millions d'euros)	Valeur début de période	Acquisitions de la période ⁽¹⁾	Cessions	Dépré- ciations	Écarts de conversion	Transferts vers Actifs destinés à être cédés ⁽²⁾	Reclas- sements	Autres mouvements	Valeur fin de période
Gestion d'actifs et de fortune ⁽³⁾	3 297	27			91	(78)		(18)	3 350
Banque de grande clientèle ⁽⁴⁾	173				3				177
TOTAL	3 440	27		0	95	(48)	0	(18)	3 496

(a) Certains écarts d'acquisition constatés aux États Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 373,2 millions d'euros au 31 décembre 2022.

(b) Constatation d'un goodwill de + 27,2 millions d'euros au 2^e trimestre 2022 en lien avec l'acquisition de 100 % de l'entité Sunfunder par Minova au sein du métier de Gestion d'actifs.

(c) Reclassement à l'actif sur la ligne « actifs destinés à être cédés » de l'écart d'acquisition de l'entité Alpha Simplex Group (ASG) du pôle Gestion d'actifs pour un montant de 47,9 millions d'euros compte tenu de la cession en cours de cet actif (cf. note 2.6).



7.13 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle sont présentées selon leur nature en prenant en compte le critère à vue/à terme. Elles sont évaluées conformément à la norme IFRS 9 en autres passifs financiers selon la méthode du coût amorti.

7.13.1 Dettes envers les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Comptes ordinaires créditeurs	4 145	5 713
Comptes et emprunts	11 765	96 109
Titres donnés en pension livrée	3 434	1 617
Dépôts de garantie reçus	101	108
Autres dettes	4 705	4 701
TOTAL	130 034	108 249

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit est communiquée en note 7.5.4.

7.13.2 Dettes envers la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Comptes ordinaires créditeurs	30 618	29 454
Comptes et emprunts	6 501	6 018
Titres donnés en pension livrée		130
Comptes d'épargne à régime spécial	311	254
Autres dettes	847	726
Dettes rattachées	198	83
TOTAL	38 476	36 664

La juste valeur des dettes envers la clientèle est communiquée en note 7.5.4.

7.14 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire...) sont ventilées selon la nature de leur support à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Titres de créance négociables	45 080	43 673
Emprunts obligataires	1 621	1 642
Autres dettes représentées par un titre	859	677
TOTAL	47 561	45 992

La juste valeur des dettes représentées par un titre est communiquée en note 7.5.4.

7.15 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres super subordonnés. Elles sont valorisées selon la méthode du coût amorti.

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Dettes subordonnées à durée déterminée ^(a)	2 976	2 968
Dettes subordonnées à durée indéterminée	44	45
Dettes rattachées	13	10
TOTAL	3 034	3 023

Les principales caractéristiques des émissions des titres subordonnés sont communiquées sur le site Internet de Natixis (www.natixis.groupebpce.com).

(a) Les contrats d'émission de dettes subordonnées ne comprennent pas de clause prévoyant un remboursement anticipé en cas de non-respect d'un ratio financier.

La juste valeur des dettes subordonnées est communiquée en note 7.5.4.

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

| Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice 2023

(en millions d'euros)	31/12/2022	Émissions	Rem- boursements	Écarts de conversion	Mouvement de périmètre	Autres ^(a)	31/12/2023
Autres dettes subordonnées à durée déterminée	2 968	300	(300)			8	2 976
Titres subordonnés	118					8	126
Emprunts subordonnés	2 850	300	(300)				2 850
Autres dettes subordonnées à durée indéterminée	45	0	(1)				44
Titres supersubordonnés							
Titres subordonnés	/ 5		(1)				//
Emprunts subordonnés							
TOTAL	3 013	300	(301)			8	3 020

Ce tableau ne prend pas en compte les dettes rattachées.

(a) Les autres variations concernent essentiellement la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture.

| Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice 2022

(en millions d'euros)	31/12/2021	Émissions	Rem- boursements	Écarts de conversion	Mouvement de périmètre	Autres ^(a)	31/12/2022
Autres dettes subordonnées à durée déterminée	4 018		(1 020)			(31)	2 968
Titres subordonnés	168		(20)			(31)	118
Emprunts subordonnés	3 850		(1 000)				2 850
Autres dettes subordonnées à durée indéterminée	45						45
Titres supersubordonnés							
Titres subordonnés	/ 5						/ 5
Emprunts subordonnés							
TOTAL	4 063		(1 020)			(31)	3 013

Ce tableau ne prend pas en compte les dettes rattachées.

(a) Les autres variations concernent essentiellement la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture.

7.16 Provisions et dépréciations

Le tableau ci-dessous n'inclut pas les corrections de valeur pour perte de crédit des actifs financiers évalués au coût amorti (cf. note 5.1.3) et à la juste valeur par capitaux propres (cf. note 5.1.4), ainsi que les engagements de financement et de garantie donnés (cf. note 5.20).

| Au 31 décembre 2023

(en millions d'euros)	01/01/2023	Augmen- tations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Autres	31/12/2023
Risques de contrepartie	732	428	(133)	(343)	(15)	0	670
Engagements de financement et de garantie	198	413		(339)	(2)	0	270
Litiges ^(a)	532	11	(133)	(1)	(13)	0	397
Autres provisions	2	4	(0)	(4)	(0)	0	3
Risques de dépréciation	3	0	(2)			0	1
Immobilisations financières	3	0	(2)			0	1
Promotion immobilière	0	0				0	0
Autres provisions							
Engagements sociaux	423	112	(103)	(4)	(3)	(0)	427
Risques d'exploitation	175	38	(34)	(4)	3	(1)	176
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	1 333	579	(272)	(351)	(15)	(1)	1 273

(a) Dont 327,5 millions d'euros de provisions au 31 décembre 2023 au titre de l'exposition concernant le dossier Madoff (cf. partie 3.2.10 du chapitre 3)
« Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III » du document d'enregistrement universel 2023).

| Au 31 décembre 2022

(en millions d'euros)	01/01/2022	Augmen- tations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Autres	31/12/2022
Risques de contrepartie	718	426	(13)	(441)	37	4	732
Engagements de financement et de garantie	205	419		(430)	3	0	198
Litiges ¹⁵	509		(8)	(2)	34	0	532
Autres provisions	3	/	(4)	(9)	0	4	2
Risques de dépréciation	148	0	(141)		0	(4)	3
Immobilisations financières	148	0	(141)		0	(4)	3
Promotion immobilière	0					0	0
Autres provisions							
Engagements sociaux	532	126	(169)	(21)	1	(45)	423
Risques d'exploitation	182	47	(52)	(4)	3	(1)	175
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	1 580	599	(375)	(467)	42	(46)	1 333

(a) Dont 339,7 millions d'euros de provisions au 31 décembre 2022 au titre de l'exposition concernant le dossier Madoff (cf. partie 3.2.10 du chapitre 3)
« Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III » du document d'enregistrement universel 2022).

7.17 Ventilation des actifs et passifs financiers par durée contractuelle

Le tableau ci dessous présente les soldes au bilan des actifs et passifs financiers par date d'échéance contractuelle. Les actifs financiers à revenu variable, les instruments dérivés de transaction et de couverture, ainsi que les réévaluations des composantes couvertes ou non couvertes des actifs et passifs financiers sont considérés comme ayant une échéance « indéterminée ». De même, les impayés et les créances douteuses ont été réputés à échéance « indéterminée ».

	31/12/2023							31/12/2022						
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indé- terminé	Total	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indé- terminé	Total
Emplois (en milliards d'euros)														
Caisse, banques centrales	62						62	/5						/5
Actifs à la juste valeur par résultat – hors dérivés de transaction	0	0	0	0	1	165	166	0	0	0	1	0	1/3	1//
Instruments dérivés hors couverture						60	60						60	60
Instruments dérivés de couverture						0	0						1	1
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	0	0	0	0	9	1	11	0	0	0	1	7	1	10
Prêts et créances sur les établissements de crédit	9	2	58	7	11	0	87	9	0	50	6	9	0	75
Prêts et créances sur la clientèle	17	7	10	27	11	1	72	16	7	7	29	12	1	73
Instruments de dette au coût amorti	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0		1	0	1
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux														
TOTAL	88	9	68	35	33	227	461	70	8	58	37	30	214	416

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

	31/12/2023							31/12/2022						
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total
Ressources (en milliards d'euros)														
Banques Centrales														
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	8	0	0	1	19	1/2	170	11	0	0	1	12	11/	137
Dont titres donnés en pension						103	103						75	75
Dettes garanties	8	0	0	1	19	39	67	10	0	0	1	12	39	62
Dont senior														
Dettes non garanties	0				0		0	0	0	0	0	0	0	0
Dont senior														
Covered Bonds														
Instrument dérivé de transaction						52	52						68	68
Instrument dérivé de couverture						0	0						0	0
Dettes envers les établissements de crédit	30	20	18	61	2	0	130	20	6	19	61	3	0	108
Dont titres donnés en pension	2	0		1			3	2						2
Dettes envers la clientèle	27	/	5	1	1	0	38	25	5	/	1	1	0	37
Dettes représentées par un titre	22	9	15	1	1	0	48	20	10	1/	1	1	0	46
Dont dettes garanties														
Covered Bonds														
Dettes subordonnées	0		0		3	0	3	0		0	0	3	0	3
PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	87	33	38	63	26	195	442	76	20	38	64	19	182	400
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	1	5	16	42	10		75	1	4	10	42	7		64
ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	2	3	7	18	3		33	2	4	10	14	3		32

5

Note 8 Information sectorielle

L'organisation de Natixis est composée des pôles métiers suivants :

- * **le pôle Gestion d'actifs et de fortune**, qui regroupe le métier de Gestion d'actifs exercé au sein de Natixis Investment Managers (y compris d'Épargne salariale) et le métier de Gestion de fortune ;
- * **la Banque de grande clientèle**, qui conseille les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurances, les banques et les entités du secteur public et leur propose une gamme diversifiée de solutions de financements ainsi qu'un accès aux Marchés de capitaux. Sa mission est triple : renforcer l'orientation client de la banque, être un lieu de rencontre entre émetteurs et investisseurs, déployer le modèle « Originate to Distribute » destiné à optimiser la rotation du bilan de la banque au travers d'une gestion active du portefeuille de crédits.

Ces deux activités forment les métiers mondiaux du Groupe BPCE regroupés au sein de Global Financial Services.

Les activités de Capital investissement (activité pour compte propre gérée en extinction et quote-part dans les fonds sponsorisés) et de Natixis Algérie, considérées comme non stratégiques, font quant à elles partie du hors pôles, de même que, notamment, les mécanismes de centrale financière.

C'est sur la base de cette organisation que la direction générale a suivi au cours de la période le résultat des différentes activités, établit ses « plans d'affaires » et effectue la gestion opérationnelle. Conformément à la norme IFRS 8 « Secteurs opérationnels », c'est donc à partir de ce découpage interne des activités que Natixis a défini ses secteurs opérationnels.

8.1 Gestion d'actifs et de fortune

- * **Gestion d'actifs** : les activités de Gestion d'actifs sont rassemblées au sein de Natixis Investment Managers. Elles couvrent l'ensemble des classes d'actifs et sont exercées principalement aux États-Unis et en France. Celles-ci sont assurées par une organisation fédérale d'entités autonomes (sociétés de gestion spécialisées et structures spécialisées pour la distribution) sous le contrôle d'une holding, qui assure la cohérence d'ensemble du modèle en prenant en charge les fonctions de pilotage. Ces sociétés peuvent se concentrer sur leur cœur de métier, la génération de performance, tout en gardant la possibilité de développer une clientèle institutionnelle propre et en bénéficiant des autres fonctions supports du pôle avec des modèles économiques adaptés. Nombre de ces sociétés de gestion bénéficient d'une forte notoriété, telles que Loomis Sayles, Harris Associates, AEW, Mirova, DNCA ou Ostrum Asset Management (qui a intégré fin 2020 les activités de gestion taux et assurantielle de La Banque Postale Asset Management).

Ensemble, ces sociétés de gestion spécialisées permettent au groupe d'offrir une large gamme d'expertises qui répond à la demande de toutes les catégories de clients. L'organisation de la distribution autour d'une plateforme commune ainsi que des fonds de commerce développés historiquement par les sociétés de gestion permet d'optimiser la couverture des différentes clientèles. Depuis début 2014, les sociétés de gestion de Capital investissement pour compte de tiers ont été rattachées à Natixis Investment Managers. L'expertise des équipes est tournée vers le financement des petites et moyennes entreprises en général, non cotées, en France et en Europe, via des prises de participations sponsorisées.

- * **Gestion de fortune** : cette ligne de métier couvre les activités de Gestion de fortune en France et au Luxembourg, la gestion patrimoniale. Natixis Wealth Management occupe une place notable sur le marché français. La banque propose à des clients chefs d'entreprise, cadres dirigeants ou détenteurs d'un capital familial, des solutions patrimoniales et financières pour les accompagner dans la durée. Elle recouvre le conseil, l'expertise et la gestion de patrimoine, ainsi que la gestion financière d'OPCVM.

8.2 Banque de grande clientèle

La Banque de grande clientèle (Natixis CIB) accompagne ses clients entreprises, investisseurs institutionnels, sponsors financiers, entités du secteur public, ainsi que les réseaux du Groupe BPCE. Elle les conseille et conçoit pour eux des solutions innovantes et sur mesure, au service de leur stratégie, en s'appuyant sur l'ensemble de ses expertises en conseil, investment banking, financements, banque commerciale et sur les Marchés de capitaux.

De nombreuses initiatives de financements à impacts ont été menées par Natixis CIB qui y a renforcé sa position, en étant à l'avant-garde de l'innovation avec de nombreux clients français et internationaux.

La Banque de grande clientèle possède les lignes métiers d'expertises suivantes :

- * **Marchés de capitaux** : gamme de produits et solutions diversifiés, standards et sur mesure, sur les marchés de taux, crédit, change, matières premières et actions ;
- * **Financements** : origination, arrangement et syndication de financements d'actifs réels, de financements classiques ou structurés, ainsi que gestion du portefeuille de l'ensemble des financements avec le modèle originate-to-distribute (O2D) ;
- * **Global Trade** : solutions de gestion de trésorerie, de trade finance, export finance et commodity trade finance ;
- * **Investment banking** : financements stratégiques et d'acquisitions, financements sur les marchés primaires obligataires et les marchés primaires actions, ingénierie financière sur participations et conseil en structure financière et en notation ;
- * **Fusions-acquisitions** : préparation et mise en œuvre d'opérations de cession ou de rapprochement, de levée de fonds, de restructuration ou de protection du capital.

Ces lignes d'expertises sont déclinées, avec des spécificités locales, dans les trois plateformes internationales suivantes :

- * Amériques ;
- * Asie-Pacifique ;
- * EMEA [Europe, Moyen-Orient, Afrique].

Deux équipes transverses indispensables pour les lignes métier afin d'éclairer les décisions d'investissement et de couverture des clients de Natixis CIB en fournissant des informations clés et analyses approfondies sur toutes les classes d'actifs :

- * le Green & Sustainable Hub sur les thématiques écologiques et sociales ;
- * la Recherche sur les grandes tendances macroéconomiques, les mouvements de marchés et évolutions géopolitiques.

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

8.3 Hors pôles

À ces pôles opérationnels s'ajoutent les activités du Hors pôle qui enregistre notamment les mécanismes de centrale de refinancement, les revenus et les coûts liés à la gestion actif - passif de Natixis.

Il regroupe également les résultats du portefeuille de participations de la banque ne relevant pas de l'activité d'un pôle, les résultats des activités de Capital investissement pour compte propre

(gérées en mode d'extinction), les résultats de Natixis Algérie, les résultats liés à la prestation de service IT fournie par Natixis à Bpifrance Assurance Export, à la suite du transfert à cette dernière, le 1^{er} janvier 2023, des activités institutionnelles pour le compte de l'État et l'Agence filiale, les charges relatives à la contribution au Fonds de Résolution Unique ainsi que le résultat résiduel des activités abandonnées.

8.4 Information sectorielle

| Au 31 décembre 2023

	31/12/2023					
(en millions d'euros)	Gestion d'actifs et de fortune	Banque de grande clientèle	Hors pôle	Total	Élément résiduel des activités abandonnées	Total publié
Produit Net Bancaire	3 205	3 860	331	7 396	4	7 399
Évolution 2022/2023 ^(a)	(4) %	/ %	81 %	4 %		3 %
Frais généraux et assimilés	(2 594)	(2 590)	(399)	(5 583)	(2)	(5 585)
Évolution 2022/2023 ^(a)	(2) %	5 %	(20) %	0 %		(1) %
Résultat brut d'exploitation	610	1 269	(67)	1 812	2	1 814
Évolution 2022/2023 ^(a)	(14) %	13 %	(-9) %	19 %		20 %
Coût du risque	4	(158)	(90)	(244)		(244)
Évolution 2022/2023 ^(a)	(18) %	(3-/-) %	128 %	(15) %		(15) %
Résultat net d'exploitation	614	1 111	(157)	1 568	2	1 570
Évolution 2022/2023 ^(a)	(14) %	2/- %	(56) %	2/- %		29 %
Mises en équivalence	0	13	0	14		14
Évolution 2022/2023 ^(a)	(-/-) %	10 %	(243) %	10 %		10 %
Autres	26	(17)	9	18		18
Évolution 2022/2023 ^(a)	334 %		(64) %	(42) %		(41) %
Résultat courant avant impôt	641	1 107	(148)	1 600	2	1 602
Évolution 2022/2023 ^(a)	(11) %	25 %	(55) %	25 %		2/- %
Résultat net part du groupe	419	806	(231)	994	1	995
Évolution 2022/2023 ^(a)	(12) %	24 %	(134) %	(45) %		(45) %
TOTAL BILAN	13 165	344 435	114 909	472 509		472 509

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union européenne au 31 décembre 2022.

(a) Il s'agit de l'évolution entre le 31 décembre 2023 et le 31 décembre 2022 retraité.

| Détail du Produit Net Bancaire

(en millions d'euros)	Produit Net Bancaire	Évolution 2022/2023
Gestion d'actifs et de fortune	3 205	(4) %
Gestion d'actifs	3 023	(5) %
Gestion de fortune	182	2 %
CIB	3 860	7 %
Marchés de capitaux	1 705	2 %
Global finance et banque d'investissement	2 032	5 %
Autres	123	
Hors pôle	331	81 %
Élément résiduel des activités abandonnées	4	
TOTAL	7 399	3 %

Au 31 décembre 2022 retraité

	31/12/2022 ^(a)					
(en millions d'euros)	Gestion d'actifs et de fortune	Banque de grande clientèle	Hors pôle	Total	Élément résiduel des activités abandonnées	Total
Produit Net Bancaire	3 352	3 597	177	7 126	38	7 164
Frais généraux et assimilés	(2 638)	(2 469)	(498)	(5 605)	(51)	(5 656)
Résultat brut d'exploitation	714	1 128	(321)	1 521	(13)	1 508
Coût du risque	5	(252)	(40)	(287)		(287)
Résultat net d'exploitation	719	876	(361)	1 234	(13)	1 221
Mises en équivalence	0	12	0	13		13
Autres	6	0	25	31		31
Résultat courant avant impôt	725	888	(336)	1 277	(13)	1 265
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	481	653	675	1 809	(9)	1 800

(a) Ces informations sont présentées suivant la nouvelle organisation des métiers retenue par Natixis au 31 décembre 2023.

Au 31 décembre 2022 publié

	31/12/2022					
(en millions d'euros)	Gestion d'actifs et de fortune	Banque de grande clientèle	Hors pôle	Total	Élément résiduel des activités abandonnées	Total
Produit Net Bancaire	3 349	3 594	183	7 126	38	7 164
Évolution 2021/2022 ^(a)	(12) %	1 %	16 %	(5) %		(4) %
Frais généraux et assimilés	(2 638)	(2 469)	(498)	(5 605)	(51)	(5 656)
Évolution 2021/2022 ^(a)	(4) %	2 %	(9) %	(2) %		(1) %
Résultat brut d'exploitation	711	1 125	(315)	1 521	(13)	1 508
Évolution 2021/2022 ^(a)	(31) %	1 %	(19) %	(14) %		(14) %
Coût du risque	5	(252)	(40)	(287)		(287)
Évolution 2021/2022 ^(a)	(232) %	51 %	259 %	58 %		58 %
Résultat net d'exploitation	716	872	(354)	1 234	(13)	1 221
Évolution 2021/2022 ^(a)	(30) %	(8) %	(12) %	(22) %		(23) %
Mises en équivalence	0	12	(0)	13		13
Évolution 2021/2022 ^(a)	(/2) %	19 %		8 %		8 %
Autres	6	(0)	25	31		31
Évolution 2021/2022 ^(a)		(115) %	36 %	26 %		
Résultat courant avant impôt	722	884	(329)	1 277	(13)	1 265
Évolution 2021/2022 ^(a)	(30) %	(8) %	(14) %	(21) %		(22) %
Résultat net part du groupe	479	651	680	1 809	(9)	1 800
Évolution 2021/2022 ^(a)	(33) %	(/) %				
TOTAL BILAN	6 384	325 077	97 359	428 821		428 821

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union européenne au 31 décembre 2022.

(a) Il s'agit de l'évolution entre le 31 décembre 2022 et le 31 décembre 2021 retraité.

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

| Détail du Produit Net Bancaire

(en millions d'euros)	Produit Net Bancaire	Évolution 2021/2022
Gestion d'actifs et de fortune	3 349	(12) %
Gestion d'actifs	3 171	(12) %
Gestion de fortune	178	(3) %
Banque de grande clientèle	3 594	1 %
Marchés de capitaux	1 671	14 %
Global finance et banque d'investissement	1 932	(8) %
Autres	(10)	
Hors pôle	183	16 %
Élément résiduel des activités abandonnées	38	
TOTAL	7 164	(4) %

8.5 Autres informations

| Au 31 décembre 2023

(en millions d'euros)	France	Autres UE	Amérique du Nord	Autres OCDE ^(a)	Pays non ventilés	Total
Produit Net Bancaire	3 143	680	2 758	216	602	7 399
Résultat net de l'exercice - part groupe	8	205	592	56	135	995
TOTAL ACTIF	359 167	16 073	55 561	24 088	17 619	472 509

(a) Y compris Royaume-Uni.

5

| Au 31 décembre 2022

(en millions d'euros)	France	Autres UE	Amérique du Nord	Autres OCDE ^(a)	Pays non ventilés	Total
Produit Net Bancaire	2 940	516	2 927	187	595	7 164
Résultat net de l'exercice - part groupe	953	85	572	46	143	1 800
TOTAL ACTIF	335 625	13 993	40 799	22 077	16 327	428 821

(a) Y compris Royaume-Uni.

Note 9 Gestion des risques

9.1 Risque de crédit et risque de contrepartie

Les informations sur la gestion des risques de crédit requises par la norme IFRS 7, à l'exception de celles mentionnées ci-dessous, sont présentées dans la partie 3.2.4 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion de risques et piliers III ».

9.1.1 Profil de risque

Ce tableau vise à présenter la répartition par catégorie de risque de crédit, des différentes natures d'encours comptables éligibles au provisionnement IFRS 9 (ventilées suivant leur statut S1, S2, S3), ainsi que des dépréciations et provisions correspondantes. Les catégories de risque de crédit sont représentées par les tranches de probabilités de défaut IFRS 9 associées au scénario central (cf. note 5.3).

Au 31 décembre 2023

(en millions d'euros)	Valeur brute comptable						Dépréciations ou provisions pour pertes de crédit attendues						Net
	Fourchette de PD						Fourchette de PD						
	0,00 à < 0,05	0,05 à < 0,10	0,10 à < 0,15	0,15 à < 0,25	0,25 à < 100,0	100,0	0,00 à < 0,05	0,05 à < 0,10	0,10 à < 0,15	0,15 à < 0,25	0,25 à < 100,0	100,0	
Instruments à la juste valeur par capitaux propres	9 630	180	57	86	25	2	2	4	2	5	3	0	9 965
S1	9 630	180	57	86	25	0	2	/	2	/	3	0	9 955
S2	0	0	0	10	0	0	0	0	0	1	0	0	9
S3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
Titres au coût amorti	1 718	0	0	0	0	132	1	0	0	0	0	97	1 752
S1	1 509	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 509
S2	209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	209
S3	0	0	0	0	0	132	0	0	0	0	0	97	35
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	87 502	44	0	4	0	24	48	7	0	13	0	24	87 481
S1	87 296	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	87 293
S2	205	//	0	/	0	0	/5	7	0	13	0	0	188
S3	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0	24	0
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	67 560	2 173	812	391	130	2 131	104	49	22	14	17	977	72 011
S1	59 112	880	229	20	16	0	58	15	/	1	2	0	60 177
S2	8 // 7	1 293	583	371	115	0	/7	37	18	13	16	0	10 680
S3	0	0	0	0	0	2 131	0	0	0	0	0	977	1 153
Engagements de financement donnés	73 002	900	387	91	73	110	99	68	42	2	2	19	
S1	69 758	271	226	/5	60	0	33	2	5	0	1	0	
S2	3 273	658	161	/6	13	0	66	66	37	2	1	0	
S3	0	0	0	0	0	110	0	0	0	0	0	19	
Engagements de garantie donnés	31 772	518	155	24	83	32	14	9	2	0	1	11	
S1	28 696	53	1	0	0	0	8	0	0	0	0	0	
S2	3 076	/65	157	27	83	0	7	9	2	0	1	0	
S3	0	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	11	
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2023	271 182	3 814	1 411	597	312	2 430	268	138	68	35	22	1 129	

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

Au 31 décembre 2022

	Valeur brute comptable						Dépréciations ou provisions pour pertes de crédit attendues						Net
	Fourchette de PD						Fourchette de PD						
	0,00 à < 0,05	0,05 à < 0,10	0,10 à < 0,15	0,15 à < 0,25	0,25 à < 100,0	100,0	0,00 à < 0,05	0,05 à < 0,10	0,10 à < 0,15	0,15 à < 0,25	0,25 à < 100,0	100,0	
(en millions d'euros)													
Instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres	8 744	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8 743
S1	8 744	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8 743
S2													0
S3													0
Titres au coût amorti	1 392	0	0	0	0	139	0	0	0	0	0	96	1 434
S1	1 329	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 329
S2	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63
S3	0	0	0	0	0	139	0	0	0	0	0	96	12
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	74 697	14	0	1	0	30	21	20	0	1	0	24	74 676
S1	74 698	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	74 695
S2	200	14	0	1	0	0	18	20	0	1	0	0	176
S3	0	0	0	0	0	30	0	0	0	0	0	24	6
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	66 810	2 368	716	1 517	296	2 220	121	34	30	90	16	960	72 676
S1	56 180	1 388	396	612	10	0	61	10	10	9	2	0	58 525
S2	10 630	980	319	904	257	0	60	24	20	80	14	0	12 892
S3	0	0	0	0	0	2 220	0	0	0	0	0	960	1 260
Engagements de financement donnés	61 253	1 534	523	325	52	186	55	17	76	6	3	1	
S1	57 626	1 185	118	233	1	0	30	5	2	1	0	0	
S2	3 627	349	104	92	51	0	25	12	74	2	3	0	
S3	0	0	0	0	0	186	0	0	0	0	0	1	
Engagements de garantie donnés	30 841	604	295	121	13	249	12	4	4	1	1	18	
S1	27 754	170	70	7	0	0	9	0	0	0	0	0	
S2	3 087	434	224	114	13	0	3	4	3	1	1	0	
S3	0	0	0	0	0	249	0	0	0	0	0	18	
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2022	243 737	4 520	1 533	1 963	362	2 823	211	75	110	98	19	1 100	

5



9.1.2 Garanties reçues sur des instruments dépréciés sous IFRS 9

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers de Natixis au risque de crédit et de contrepartie. Cette exposition au risque de crédit (déterminée sans tenir compte de l'effet des compensations non comptabilisées et des collatéraux) et au risque de contrepartie correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers.

Classe d'instruments financiers dépréciés ^(a)	31/12/2023					31/12/2022				
	Exposition maximale au risque ^(b)	Dépréciations	Exposition maximale nette de dépréciation ^(c)	Garanties		Exposition maximale au risque ^(b)	Dépréciations	Exposition maximale nette de dépréciation ^(c)	Garanties	
				Sûretés personnelles	Sûretés réelles				Sûretés personnelles	Sûretés réelles
Titres de dettes – JVDCI R										
Prêts et créances aux établissements de crédit – JVDCI R										
Prêts et créances à la clientèle – JVDCI R	2	(0)	2							
Titres de dettes au coût amorti	132	(57)	75			135	(56)	79		
Prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti	24	(24)	0			30	(24)	6		
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	2 131	(577)	1 554	224	325	2 220	(560)	1 660	267	313
Engagements de financement donnés	10	(9)	1	27	13	152	(1)	151	10	1
Engagements de garantie donnés	32	(1)	31	1	4	247	(17)	230	205	25
TOTAL	2 421	(1 129)	1 292	252	356	2 517	(1 099)	1 417	491	329

(a) Actifs dépréciés postérieurement à leur origination/acquisition (statut 3) ou dès leur origination/acquisition (statut 1).

(b) Valeur brute comptable.

(c) Valeur comptable au bilan.

9.2 Risque de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité et de change structurel

Les informations requises par la norme IFRS 7, sur la gestion des risques de marché sont présentées dans la note 3.2.6 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion de risques et piliers III », et celles sur les risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel sont présentées en note 3.2.8 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion de risques et piliers III ».

Note 10 Effectifs, rémunérations et avantages consentis au personnel**10.1 Effectifs**

(en nombre)	31/12/2023	31/12/2022
Effectifs ^(a)	14 653	14 030

(a) Équivalent temps plein en activité chez Natixis à la date d'arrêt (y compris 43 salariés d'Alpha Simplex Group retraités en IFRS 5 au 31 décembre 2022).
La ventilation des effectifs est présentée en note 7.4.1.1 du chapitre [7] « Evolution des effectifs ».

10.2 Rémunérations et avantages consentis au personnel

Les rémunérations et avantages consentis au personnel comprennent les salaires et traitements nets des refacturations versés dans les 12 mois suivant la fin de l'exercice où les services ont été rendus, les rémunérations variables différées réglées en trésorerie ou en actions, la participation et l'intéressement des salariés se rattachant à l'exercice, les charges liées aux engagements de retraite, les charges des autres avantages à long terme tels que les médailles du travail et les avantages liés aux augmentations de capital réservées aux salariés.

Les frais de personnel s'élèvent à 3 554 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 3 570 millions d'euros au 31 décembre 2022.

10.2.1 Avantages à court terme

Les salaires et traitements versés dans les douze mois suivant la fin de l'exercice où les services sont rendus, l'intéressement et la participation, répondent à la définition des avantages à court terme selon la norme IAS 19R « Avantages au personnel ». Suivant cette norme, les avantages à court terme sont comptabilisés immédiatement en charges au cours de l'exercice où le personnel a rendu les services lui donnant droit à ces avantages.

10.2.2 Engagements de retraite et autres avantages à long terme**Régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies**

Les régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies sont ceux pour lesquels l'obligation de Natixis se limite uniquement au versement d'une cotisation et qui ne comportent aucun engagement de l'employeur sur le niveau des prestations fournies.

Les principaux régimes de retraite à cotisations définies dont bénéficient les salariés de Natixis sont situés en France. Ils regroupent, notamment, l'assurance vieillesse obligatoire et les régimes de retraite AGIRC et ARRCO.

Les régimes de retraite basés sur le volontariat des salariés, mis en place par certaines entités de Natixis et pour lesquels ces entités n'ont qu'une obligation de cotiser (abondement PERCOL) constituent également des régimes à cotisations définies.

Les montants versés au titre des régimes à cotisations définies sont comptabilisés en charges de la période.

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Montant comptabilisé en charges au titre des régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies	91	86

Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies et autres avantages à long terme

Les régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies regroupent l'ensemble des avantages postérieurs à l'emploi pour lesquels Natixis est engagé sur un niveau de prestations.

Les engagements au titre de ces avantages accordés sont couverts, pour tout ou partie par des actifs constitués principalement de contrats d'assurance externalisés gérés par des assureurs français, spécialisés en retraite. Les assureurs portent le risque de longévité une fois les rentes liquidées. Les actifs de couverture sont investis sur les fonds généraux des assureurs, dont les supports sont des fonds en euros, composés majoritairement d'obligations.

Les contrats d'assurance souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestation définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Compte de régularisation et actifs divers ».

Les autres avantages à long terme désignent les avantages, non postérieurs à l'emploi, qui ne sont pas dus intégralement dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Sont notamment concernées les médailles du travail, les rémunérations différées de plus de douze mois versées en numéraire et, depuis 2020, le compte Épargne Temps (CET). Les informations concernant les rémunérations différées traitées selon IAS 19 sont présentées en note 10.2.3 et non dans les tableaux ci-après.

5

a) Montants comptabilisés au bilan au 31 décembre 2023

Le montant de la provision comptabilisée au passif du bilan correspond à la valeur de dette actuarielle au titre des régimes à prestations définies, minorée de la valeur des actifs venant en couverture de ces engagements.

(en millions d'euros)	31/12/2023					31/12/2022				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
Dette actuarielle	434	118	29	294	866	421	116	29	269	835
Juste valeur des actifs de régime	(260)	(51)	0	0	(452)	(241)	(50)	0	0	(432)
Juste valeur des actifs distincts ^(a)	0	(30)	0	0	(30)	0	(25)	0	0	(25)
L ¹ et du plafonnement d'actifs	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
SOLDE NET AU BILAN	71	2	29	294	386	80	2	29	269	380
L'obligation au passif	11	32	29	294	466	80	31	29	269	409
L'obligation à l'actif	0	30	0	0	30	0	25	0	0	25

(a) Les actifs distincts sont concentrés dans le bilan des entités d'assurance de l'UE (BCE, BIL, etc.), en couverture des engagements d'autres entités du périmètre de consolidation habituel qui leur ont été transférés pour couvrir les avantages postérieurs à l'emploi de certaines catégories de salariés.

b) Variation des montants comptabilisés au bilan (Variation de la dette actuarielle)

(en millions d'euros)	31/12/2023					31/12/2022				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
Dette actuarielle en début de période	421	116	29	269	835	558	173	41	271	1 043
Variations comptabilisées en résultat	(8)	4	0	15	10	(18)	(19)	(13)	12	(38)
Coût des services rendus	2	8	2	16	28	3	11	3	11	28
Coût des services passés	(3)	(1)	0	0	(4)	(1)	0	(1)	0	(2)
dont liquidation et réduction de régime	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Coût financier	18	4	0	0	22	11	1	0	0	12
Prestations versées	(22)	(6)	(2)	(62)	(92)	(28)	(8)	(2)	(46)	(84)
dont montants payés au titre de liquidation de régime	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Écarts de réévaluation sur autres avantages à long terme	0	0	0	0	0	0	0	(1)	0	(1)
Autres	(4)	(2)	(2)	0	(8)	(4)	(23)	(1)	(14)	(32)
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	29	(1)	0	0	28	(135)	(42)	0	0	(177)
Écarts de réévaluation – hypothèses démographiques	0	(1)	0	0	(1)	8	(1)	0	0	7
Écarts de réévaluation – hypothèses financières	30	2	0	0	32	(114)	(24)	0	0	(138)
Écarts de réévaluation – effets d'expérience	(1)	(2)	0	0	(3)	(32)	(1)	0	0	(33)
Écarts de conversion	(8)	0	0	(2)	(10)	21	0	0	4	25
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Variations de périmètre	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres	1	0	0	2	3	(5)	4	1	(17)	(17)
Dette actuarielle en fin de période	434	118	29	294	866	421	116	29	269	835

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

c) Variation des montants comptabilisés au bilan (variation des actifs de couverture)

| Actifs de régime

(en millions d'euros)	31/12/2023			31/12/2022		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Total	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Total
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière		Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	
Juste valeur des actifs en début de période	347	85	432	443	96	538
Variations comptabilisées en résultat	(2)	(1)	(3)	22	(8)	14
Produit financier	0	3	3	0	0	0
Utilisations requies	3	0	3	-	-	-
dont versées par l'employeur	3	0	3	1	1	1
dont versées par les bénéficiaires	0	0	0	0	0	0
Prestations versées	(15)	(2)	(23)	(22)	(5)	(34)
dont montants payés au titre de liquidation	0	0	0	0	0	0
Autres	(2)	0	(2)	36	0	36
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	23	(1)	22	(123)	1	(121)
Écarts de réévaluation – Mandement des actifs	23	(1)	22	(123)	-	(121)
Écarts de conversion	(7)	0	(7)	20	0	20
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0	0	0	0
Variations de périmètre	0	0	0	0	0	0
Autres	4	4	8	(14)	(4)	(10)
Juste valeur des actifs en fin de période	365	87	452	347	85	432

| Actifs distincts

(en millions d'euros)	31/12/2023			31/12/2022		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Total	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Total
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière		Compléments de retraite et autres régimes ^(a)	Indemnités de fin de carrière	
Juste valeur des actifs en début de période	0	29	29	36	27	64
Variations comptabilisées en résultat	0	1	1	(36)	0	(36)
Produit financier	0	-	-	0	0	0
Utilisations requies	0	0	0	0	0	0
dont versées par l'employeur	0	0	0	0	0	0
dont versées par les bénéficiaires	0	0	0	0	0	0
Prestations versées	0	0	0	0	0	0
dont montants payés au titre de liquidation	0	0	0	0	0	0
Autres	0	0	0	(36)	0	(36)
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	0	0	0	(12)	1	(11)
Écarts de réévaluation – Mandement des actifs	0	0	0	(12)	-	(12)
Écarts de conversion	0	0	0	0	0	0
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0	0	0	0
Variations de périmètre	0	0	0	0	0	0
Autres	0	0	0	12	0	12
Juste valeur des actifs en fin de période	0	30	30	0	29	29

(a) : Les actifs de couverture du régime CMI BP sont traités comptablement comme des actifs du régime à compter du 1^{er} janvier 2022.

5

d) Composition des actifs de couverture

	31 décembre 2023				31 décembre 2022			
	Juste valeur des actifs				Juste valeur des actifs			
	Poids par catégories (en %)	Total	cotés sur un marché actif (en %)	non cotés sur un marché actif (en %)	Poids par catégories (en %)	Total	cotés sur un marché actif (en %)	non cotés sur un marché actif (en %)
Trésorerie	5 %	26	99 %	1 %	8 %	36	89 %	11 %
Actions	21 %	103	85 %	15 %	19 %	90	87 %	13 %
Obligations	7 %	226	98 %	2 %	6 %	212	100 %	0 %
Immobilier	3 %	17	0 %	100 %	2 %	11	0 %	100 %
Dérivés	0 %	-	-	-	0 %	-	-	-
Fonds de placement	23 %	113	88 %	12 %	27 %	112	89 %	11 %
Titres adossés à des actifs	0 %	-	-	-	0 %	-	-	-
Titres de créance structurés	0 %	-	-	-	0 %	-	-	-
TOTAL	100 %	482	90 %	10 %	100 %	461	91 %	9 %

e) Écarts de réévaluation sur les régimes postérieurs à l'emploi

| Éléments de réévaluation de la dette actuarielle

	31/12/2023			31/12/2022		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
<i>(en millions d'euros)</i>						
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN DÉBUT DE PÉRIODE	181	(47)	135	300	(3)	296
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	25	(1)	27	(118)	(73)	(162)
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés	-	-	-	-	-	-
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE	206	(48)	159	181	(47)	135

| Actifs de régime

	31/12/2023			31/12/2022		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
<i>(en millions d'euros)</i>						
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN DÉBUT DE PÉRIODE	57	8	65	153	7	159
dont effet du plafonnement d'actif	(6)	0	(6)	(20)	0	(20)
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	26	(1)	25	(95)	1	(97)
<i>dont effet du plafonnement de l'actif de régime</i>	5	0	5	74	0	74
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés	-	-	-	-	-	-
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE	83	7	90	57	8	65
<i>dont effet du plafonnement d'actif</i>	(2)	0	(2)	(6)	0	(6)

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

| Actifs distincts

	31/12/2023			31/12/2022		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes ^(a)	Indemnités de fin de carrière	Total
(en millions d'euros)						
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN DÉBUT DE PÉRIODE		9	9	12	8	20
dont effet du plafonnement d'actif						
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice		0	0	(12)	1	(11)
dont effet du plafonnement de l'actif de régime						
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés						
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE		9	9	-	9	9
dont effet du plafonnement d'actif						

(a) Les actifs de couverture du régime CAR BP sont traités comptablement comme des actifs du régime à compter du 1^{er} janvier 2022.

f) Analyse de la charge de l'exercice

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- le coût des services rendus, représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût des services passés, résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes ;

* le coût financier correspondant à la charge d'intérêt sur l'engagement net.

L'obligation au titre des autres avantages à long terme est évaluée et comptabilisée selon une méthode d'évaluation actuarielle similaire à celle appliquée aux avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies, à l'exception près des écarts de réévaluation qui sont comptabilisés immédiatement en résultat.

5

	31/12/2023					31/12/2022
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Total
(en millions d'euros)						
Coût des services rendus	2	8	2	76	89	88
Coût des services passés	(3)	(1)	0	-	(3)	(1)
Coût financier	18	/	1	-	23	12
Produit financier	(15)	(/)	-	-	(20)	(11)
Autres	(2)	(2)	(2)	0	(6)	(/ 7)
TOTAL DE LA CHARGE DE L'EXERCICE	0	5	1	76	83	41

g) Principales hypothèses actuarielles utilisées au 31 décembre 2023

Le montant provisionné au titre des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies est déterminé au moyen d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières.

	31/12/2023			31/12/2022		
	France	Europe	États-Unis	France	Europe	États-Unis ^(a)
Taux d'actualisation (hors CET)	3,11 %	/,11 %	/,80 %	3,65 %	/,22 %	/,98 %
Taux d'inflation	2,70 %	2,65 %	6,05 %	2,70 %	2,76 %	
Taux de croissance des salaires	2,60 %	2,30 %		2,96 %	2,71 %	
Taux d'évolution des coûts médicaux	3,70 %		6,10 %	3,70 %	0,00 %	5,20 %
Duration (en années)	10	15	11	11	16	12

(a) Les deux paramètres de taux d'inflation et de taux de croissance des salaires ne rentrent pas en ligne de compte en 2022 pour la valorisation des passifs aux États-Unis.

	31/12/2023				31/12/2022			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
Taux d'actualisation (hors CET)	1,20 %	3,22 %	2,96 %	3,50 %	1,19 %	3,51 %	3,62 %	1,02 %
Taux d'inflation	2,7 %	2,35 %	2,0 %	2,32 %	2,9 %	2,0 %	2,39 %	2,36 %
Taux de croissance des salaires (inflation incluse)	2,60 %	2,67 %	2,69 %	2,60 %	2,82 %	2,95 %	2,96 %	2,92 %
Taux d'évolution des coûts médicaux (inflation incluse)	1,35 %				1,38 %			
Duration (en années)	12	6	8	9	12	7	8	10

Le taux d'actualisation est déterminé selon les taux obligataires d'émission d'entreprises notées AA de même durée. Cette référence est obtenue à partir de la courbe Bloomberg « EUR Composite (AA) Zero Coupon Yield ».

Les taux de sortie pour les Indemnités de Fin de Carrière (IFC) et les médailles du travail sont calculés par tranche d'âge et par catégorie professionnelle, avec une moyenne sur sept ans, le taux étant de 0 % pour les plus de 60 ans.

Le taux de croissance des salaires, inflation incluse, est déterminé à partir du taux de croissance des rémunérations réelles moyenné sur les 7 dernières années. Ce taux de croissance des salaires est plafonné au taux nominal maximal d'augmentation observé sur la même période.

h) Analyse de sensibilité aux hypothèses clés

	31/12/2023				31/12/2022			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
(en pourcentage)	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
Variation de + 0,5 % du taux d'actualisation	(6,5) %	(1,3) %	(3,58) %	(0,8) %	(6,65) %	(1,27) %	(2,87) %	(0,51) %
Variation de - 0,5 % du taux d'actualisation	7,3 %	1,80 %	3,80 %	0,51 %	7,17 %	1,61 %	3,51 %	0,60 %
Variation de + 1 % du taux d'évolution des coûts médicaux	0,79 %				0,89 %			
Variation de - 1 % du taux d'évolution des coûts médicaux	(0,68) %				(0,75) %			
Variation de + 1 % du taux de croissance des salaires et des rentes (inflation incluse)	7,70 %	10,16 %	7,39 %		7,19 %	9,65 %	6,85 %	
Variation de - 1 % du taux de croissance des salaires et des rentes (inflation incluse)	(6,55) %	(8,82) %	(6,75) %		(6) %	(8,31) %	(6,1) %	

i) Échéancier des paiements non actualisés

	31/12/2023		31/12/2022	
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies	
(en millions d'euros)	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière
n+1 à n+5	115	1	121	1
n+6 à n+10	106	0	105	1
n+11 à n+15	110	66	109	65
n+16 à n+20	107	70	108	69
> n+20	311	128	323	118
TOTAL	750	345	765	338

10.2.3 Rémunérations différées

Plans de rémunération variable différée

Depuis 2010 et jusqu'en 2020, Natixis a attribué chaque année à certaines catégories de son personnel des plans dont le paiement était fondé sur des actions Natixis.

À la suite du retrait de la cote de l'action Natixis le 21 juillet 2021, les plans dénouables en trésorerie indexée sur le cours de l'action Natixis (pour leurs composantes non encore acquises) ont été modifiés : leur paiement est désormais indexé sur une formule basée notamment sur le prix de l'offre d'achat simplifiée des actions Natixis (soit 4 euros) et l'évolution du résultat net part du Groupe BPCE. Le traitement comptable de ces plans modifiés est décrit en note 5.16. Il convient de noter que les plans attribués en 2021 n'ont pas eu à être modifiés car leurs conditions avaient déjà été adaptées lors de leur création, au cas d'un retrait de l'action Natixis de la cote.

Les plans de rémunération variable différée attribués depuis 2022 sont, quant à eux, dénouables exclusivement en cash indexé sur l'évolution du résultat net part du groupe de BPCE.

S'agissant des plans dénouables en actions, BPCE a conduit en juin 2021 avec chaque bénéficiaire d'actions gratuites un contrat de liquidité, consistant en une promesse de vente exerçable par ledit bénéficiaire dans les 60 jours calendaires à compter de la date de disponibilité des actions, suivie d'une promesse d'achat consentie par BPCE à chaque bénéficiaire au bénéfice de BPCE, exerçable par BPCE durant 60 jours calendaires à compter de la fin de la période d'exercice de la promesse de vente. Le contrat de

liquidité est sans incidence sur les comptes consolidés de Natixis au 31 décembre 2023, compte tenu de certaines caractéristiques de ces plans et compte tenu du fait que ces dernières ne sont pas modifiées. Ainsi, le traitement comptable de ces plans dans les comptes consolidés de Natixis est inchangé : la charge telle que calculée à la date d'attribution de chaque plan continue à être étalée sur la période d'acquisition et à être ajustée en date d'arrêté en fonction de l'évolution des hypothèses de présence et de performance (cf. note 5.16).

Concernant le plan 2024, les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêté des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible au 31 décembre 2023. Par ailleurs, ce plan sera entièrement dénouable en trésorerie indexée sur une formule de valorisation. Il prévoira des dates de paiement différentes suivant les catégories de populations bénéficiaires (catégories de personnel réguliers ou non au sens de la CRD ; membres ou non du senior management ; collaborateurs visés ou non par la réglementation locale en vigueur au Royaume-Uni).

Les filiales de Natixis peuvent également mettre en place des plans de rémunérations fondés sur leurs actions. L'impact relatif à ces plans au 31 décembre 2023 est de + 20,4 millions d'euros (produit) contre - 58,4 millions d'euros (charge) en 2022.

Les caractéristiques des plans de rémunération variable différée de Natixis sont détaillées dans les paragraphes ci-après.

Plans de paiements long terme dénoués en trésorerie et indexés sur une formule de valorisation

Années d'attribution du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine/ Cash indexé (en euros)	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires/ Cash indexé (en euros)	Juste valeur/ Prix d'exercice de l'unité de cash indexé à la date de valorisation (en euros)
Plan 2020	10/04/2020	5 86 / 435	mars 2022 mars 2023	1 640 619 2 891 965	4,40 4,68
Plan 2021	18/02/2021	2 638 236	mars 2022 mars 2023 mars 2024	849 16/ 8 / 9 4 / 2	4,40 4,68 4,89
Plan 2021	15/04/2021	2 0 / 5 0 / 9	mars 2023 mars 2024 mars 2025	911 526	4,68 [4,52 ; 4,89] [4,52 ; 4,89]
Plan 2022	1 / 03 / 2022	6 / 306 358	mars 2023 mars 2024 mars 2025 mars 2026 mars 2027	20 446 331	4,68
Plan 2023	09/03/2023	6 / 11 / 206	mars 2023 mars 2024 mars 2025 mars 2026 mars 2027 mars 2028 mars 2029 mars 2030		
Plan 2024 ^(a)	0 / 03 / 2024		mars 2024 mars 2025 mars 2026 mars 2027 mars 2028 mars 2029		

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance pour les catégories de personnel réguliers au sens de la CRD.

(a) Concernant le plan 2024, les attributions ne sont pas formellement réalisées au 31 décembre 2023.

5



5 Comptes consolidés au 31 Décembre 2023

Comptes consolidés et annexes

Plans de paiements dénoués en actions

Années d'attribution du plan	Date d'attribution	Nombre d'actions attribuées à l'origine	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Cours de l'action gratuite à la date d'attribution (en euros)	Juste valeur/ Prix d'exercice de l'action gratuite à la date de valorisation (en euros)
Plan 2018	13/04/2018	446 162	avril 2021 avril 2023	0 223 081	6,72	4,68
Plan 2020	10/04/2020	3 598 382	mars 2022 mars 2023	1 132 405 2 191 432	2,24	4,40 4,68
Plan 2021 ^(a)	13/01/2022	299 059	23 mai 2022 28 mai 2023 20 mai 2024	57 937	4,00	[6,46 ; 6,96]

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance pour les catégories de personnel régularisés au sens de la CRD.

(a) Dans le cadre des Long-Term Incentive Plans (LTIP) 2018, 2019 et 2020, il a été attribué gratuitement des actions de performance de la société aux membres du comité de direction générale, sous conditions de présence et de performance. Compte tenu de la sortie de la cotation de l'action Natixis en 2021, les actions de performance en cours d'acquisition ont été converties en « Phantom Shares » d'une valeur unitaire de 1 euro (LTIP 2021, se substituant aux LTIP 2018, 2019 et 2020).

Charge de l'exercice représentée par les plans de rémunération variable différée de Natixis

Charges (en millions d'euros)	Charge de l'exercice 2023			Charge de l'exercice 2022 (en millions d'euros)
	Plans réglés en actions	Plans réglés en trésorerie indexée sur une formule de valorisation	Total	
Plans antérieurs	(0,5)	(35,7)	(36,3)	(35,5)
Plans de l'exercice		(31,7)	(31,7)	(30,9)
TOTAL	(0,5)	(67,5)	(68,0)	(66,4)

Paramètres de valorisation utilisés pour l'évaluation de la charge concernant ces plans

	31/12/2023	31/12/2022
Juste valeur de l'unité de cash indexée ^(a)	[452 ; 489]	[440 ; 5,49]
Taux d'intérêt sans risque	3,65 %	1,79 %
Taux de perte des droits	5,37 %	5,18 %

(a) Correspond à la fourchette des justes valeurs des unités de cash indexé, qui sont à compter de 2021 différenciées par plans et par années.
À compter de 2021, les prévisions de dividendes sont intégrées dans la juste valeur de l'unité de cash indexé.

Plans de rémunération variable différée réglés en trésorerie

Des primes de fidélisation et de performance dont le paiement différé est réglé en espèces sont allouées à certains collaborateurs. Ces primes sont soumises à des conditions de présence et de performance. Elles sont assimilées comptablement à des « Autres avantages à long terme ». L'estimation de la charge tient compte d'une estimation actuarielle de la réalisation de ces conditions. Elle est étalée sur la période d'acquisition des droits. Le montant de l'étalement calculé et comptabilisé dans les comptes au titre de l'exercice 2023 est le suivant :

Années d'attribution du plan	Date d'attribution	Date d'acquisition	Charge de l'exercice 2023 (en millions d'euros)	Charge de l'exercice 2022 (en millions d'euros)
Plan 2020	22/01/2020	mars 2021 mars 2022		(0,3)
Plan 2021	20/01/2021	mars 2022 mars 2023	(1,4)	(6,7)
TOTAL			(1,4)	(7,0)

Note 11 Gestion du capital

11.1 Capital social

Actions ordinaires	Nombre d'actions	Nominal	Capital (en euros)
Valeur à l'ouverture	3 684 053 471	1,60	5 894 485 554
Augmentation de capital			
VALEUR À LA CLÔTURE	3 684 053 471		5 894 485 554

Au 31 décembre 2023, 47 068 actions étaient autodétenues contre 2 461 581 actions au 31 décembre 2022.

Les attributions d'actions gratuites à certains salariés de Natixis ont été réalisées au 1^{er} semestre 2023 par utilisation du portefeuille d'actions autodétenues.

11.2 La gestion du capital et adéquation des fonds propres

Les objectifs principaux de Natixis en matière de gestion du capital sont de s'assurer du respect des exigences réglementaires en matière de fonds propres et de solvabilité. Le dispositif de pilotage du capital décline l'ensemble des processus permettant de satisfaire aux exigences des superviseurs et des actionnaires ou investisseurs, notamment :

- * le maintien en permanence d'une trajectoire de solvabilité ;
- * le développement du processus d'évaluation de l'adéquation du capital interne (ICAAP) de Natixis ;
- * la projection/prévisions des besoins de fonds propres liés aux besoins des métiers, dans le cadre de la trajectoire globale de solvabilité de Natixis ;
- * l'anticipation des évolutions réglementaires et leurs impacts sur les différentes lignes d'activités de Natixis ;
- * un dispositif d'analyse de la consommation de fonds propres des métiers et de leur rentabilité ;
- * une allocation de fonds propres aux métiers, dans le cadre du plan stratégique et de sa déclinaison budgétaire annuelle.

Cadre réglementaire

Depuis le 1^{er} janvier 2014, Natixis applique la réglementation Bâle 3 mise en œuvre dans l'Union européenne par l'intermédiaire de la directive CRD IV et du règlement CRR. Ces réglementations reposent sur trois piliers :

- * pilier I : ensemble de règles définissant la mesure des risques et des fonds propres selon les différentes méthodologies réglementaires possibles ainsi que les exigences minimales à respecter ;
- * pilier II : dispositif encadrant le rôle des autorités de supervision. Pour chaque établissement supervisé, les autorités compétentes peuvent définir des exigences de fonds propres complémentaires en fonction de l'exposition aux risques, et des dispositifs internes de gouvernance et de pilotage ;
- * pilier III : obligation pour les établissements de publier des informations prudentielles mettant en évidence les niveaux de risques et de solvabilité et leur bonne maîtrise.

Le paquet CRR/CRD IV a visé à renforcer la solidité financière des établissements bancaires, en proposant notamment :

- * une définition plus stricte des éléments de fonds propres éligibles à la couverture des exigences de solvabilité ;
- * des exigences de fonds propres renforcées, en particulier sur le risque de contrepartie sur instruments dérivés ;
- * des niveaux de ratios à respecter plus élevés, spécifiquement en matière de fonds propres durs, et une mécanique de coussins de fonds propres :

- coussin de conservation : il représente 2,5 % du total des expositions pondérées,

- coussin contra cyclique : il est établi à partir de la moyenne des taux de coussin contra cyclique de chaque pays dans lequel Natixis porte des expositions en risque, pondérée par le montant de ces expositions. Depuis le second semestre 2022 et surtout à compter de 2023, dans de nombreux pays les autorités macroprudentielles nationales ont revu à la hausse leur taux de coussin contracyclique. En France, le taux appliqué était nul depuis le 2^e trimestre 2020 mais le HCSF a décidé de relever le taux à 0,5 % à compter du 7 avril 2023 puis à 1 % à partir du 2 janvier 2024,

- coussin pour les établissements d'importance systémique : exigence supplémentaire pour les grands établissements (G-SIB/O-SIB), il vise à réduire leur risque de faillite, Natixis n'y est pas assujettie,

- coussin pour le risque systémique : son objectif est de limiter les risques systémiques ou macroprudentiels non cycliques à long terme. Il peut s'appliquer sur toutes les expositions de l'établissement ou sur des expositions sectorielles. Il est actuellement à 0 % ;

- * en complément, des mécanismes de limitation des distributions de dividendes, d'intérêts sur titres de dettes subordonnées Additional Tier 1 (AT1) et de rémunérations variables ont été introduits (concept de MDA Maximum Distributable Amount).

Les informations sur la gestion du capital et l'adéquation des fonds propres sont présentées dans la note 3.3.1 du chapitre « Gestion du capital et adéquation des fonds propres ».

5



5

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

11.3 Instruments de capitaux propres émis

11.3.1 Titres supersubordonnés à durée indéterminée et actions de préférence

Conformément aux dispositions de la norme IAS 32, les instruments financiers émis sont qualifiés de dettes ou de capitaux propres selon qu'ils incluent ou non une obligation contractuelle de remettre de la trésorerie à leur détenteur.

Ainsi, les émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée et les émissions d'actions de préférence s'analysent depuis le 31 décembre 2009 comme des instruments de capitaux propres émis en raison d'une clause devenue discrétionnaire concernant le paiement de dividende et figurent au poste « Réserves consolidées » du bilan consolidé.

La transformation de ces instruments de dette en instruments de capitaux propres avait généré un gain de 418 millions d'euros, comptabilisé en résultat au 30 juin 2009.

Les émissions postérieures au 30 juin 2009 ont toujours été classées en capitaux propres, compte tenu du caractère discrétionnaire de leur rémunération.

Les titres supersubordonnés s'élèvent à 2 181,1 millions d'euros au 31 décembre 2023 (2 181,1 millions d'euros également au 31 décembre 2022).

À noter, que le montant brut de la variation de change des titres supersubordonnés en devises constaté en résultat au 31 décembre 2023 s'élève à - 60,1 millions d'euros, soit un montant net après impôts de - 44,6 millions d'euros contre + 111 millions d'euros au 31 décembre 2022, soit un montant net après impôts de 82,3 millions d'euros.

Les principales caractéristiques des émissions des titres supersubordonnés à durée indéterminée sont disponibles sur le site Internet de Natixis (www.natixis.groupebpce.com).

Note 12 Engagements

12.1 Engagements de garantie

Une garantie financière est un contrat qui exige de l'émetteur d'indemniser l'entreprise garantie suite aux pertes qu'elle a effectivement subies en raison de la défaillance d'un débiteur de payer les échéances contractuelles dues. L'exercice de ces droits est subordonné à la réalisation d'un événement futur incertain.

Le montant communiqué est la valeur nominale de l'engagement donné :

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Engagements de garantie donnés		
Aux établissements de crédit	5 685	5 552
Confirmation d'ouverture de crédits documentaires	2 023	2 265
Autres garanties	3 661	3 287
À la clientèle	26 899	26 570
Cautions immobilières	120	161
Cautions administratives et fiscales	1/1	1 163
Autres cautions et avals donnés	/3/	488
Autres garanties	25 871	24 757
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS (a)	32 584	32 122
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	24 578	34 738

(a) Au 31 décembre 2023, les expositions face à des contreparties russes classées en encours sous surveillance (Statut 2) s'élèvent à 77,7 millions d'euros (128,5 millions d'euros au 31 décembre 2022) provisionnées à hauteur de 0,1 millions d'euros (0,2 millions d'euros au 31 décembre 2022). Au 31 décembre 2023, il n'y a plus d'encours face à des contreparties russes classées en encours douteux contre 7,2 millions d'euros au 31 décembre 2022.

5

Tableau de réconciliation des engagements de garantie

	Engagements de garantie									
	Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Engagements dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Engagements dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes
(en millions d'euros)										
SOLDE AU 31/12/2021	23 378	(6)	4 297	(10)	404	(33)	78	(6)	28 157	(55)
Nouveaux engagements H8 originés ou acquis	20 389	(8)	1 006	(4)			1	0	21 396	(12)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(4 006)	0	(/81)	1	8	(3)	1	6	(4 / /8)	4
Transferts d'engagements de garantie	(314)	0	339	(1)	(26)	0	0	(2)	0	(3)
Transferts vers S1	51 /	0	(500)	2	(1 /)	0	0		0	1
Transferts vers S2	(/ /9)		839	(3)	(61)	0	0	(2)	0	(4)
Transferts vers S3	(52)	0	0	0	52		0		0	0
Engagements intégralement cédés, appelés ou arrivés à maturité	(12 432)	3	(1 262)	5	(151)	18	(1)	0	(13 846)	26
Variations liées à l'évolution du cours de change	9/3	0	202	(1)	19	0	0	0	1 194	(1)
Changements de modèle										
Autres mouvements	13	1	(9)	0	(5)	1	0	0	(1)	1
SOLDE AU 31/12/2022	28 002	(10)	3 793	(10)	249	(17)	79	(2)	32 122	(39)
Nouveaux engagements H8 originés ou acquis	1 / 3/0	(/)	553	(4)			3	0	1 / 925	(11)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(2 961)	4	244	4	(210)	11	44	(5)	(2 882)	14
Transferts d'engagements de garantie	(429)	2	436	(10)	(/)	0		0		(8)
Transferts vers S1	458	0	(452)	0	(6)	0				0
Transferts vers S2	(88 /)	2	891	(10)	(4)			0		(8)
Transferts vers S3	0		(3)		3					
Engagements intégralement cédés, appelés ou arrivés à maturité	(12 818)	3	(1 253)	2	(6)	0	(8)	1	(14 085)	6
Variations liées à l'évolution du cours de change	(518)	0	(/6)	0	(3)	0	0	0	(596)	0
Changements de modèle										
Autres mouvements	105	0	(6)	0	(1)	0			99	0
SOLDE AU 31/12/2023	28 750	(8)	3 693	(18)	22	(6)	118	(6)	32 584	(38)

12.2 Engagements de financement

Les engagements de financement entrant dans le périmètre d'IFRS 9 sont les suivants :

- * engagements qualifiés de passifs financiers à la juste valeur par résultat dès lors que l'entité qui les accorde a une pratique de vente ou de titrisation des crédits juste après leur émission ;
- * ceux qui font l'objet d'un règlement net (c'est-à-dire d'une cession) ;
- * ceux qui vont se traduire par un prêt en dessous des conditions de marché.

Les autres engagements de financement relèvent de la norme IAS 37.

Un engagement de financement donné est un passif éventuel, défini dans IAS 37 comme :

- * une obligation potentielle résultant d'événements passés et dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance (ou non) d'un ou plusieurs événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous contrôle de l'entreprise ; ou
- * une obligation actuelle résultant d'événements passés mais qui n'est pas comptabilisée car :
 - il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation, ou
 - le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Engagements de financement donnés		
Aux établissements de crédit	10 406	1 812
À la clientèle	64 156	62 061
Ouverture de crédits documentaires	2 906	2 480
Autres ouvertures de crédits confirmés	60 909	58 869
Autres engagements	341	712
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS ^(a)	74 563	63 873
Engagements de financement reçus		
* d'établissements de crédit	4 390	2 528
* de la clientèle	62	21
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	4 452	2 549

(a) Au 31 décembre 2023, les expositions face à des contreparties russes classées en encours sous surveillance (Statut 2) s'élèvent à 2 42,2 millions d'euros (2 42,2 millions d'euros au 31 décembre 2022 également) provisionnées à hauteur de 1,2 millions d'euros (0,8 millions d'euros au 31 décembre 2022). Au 31 décembre 2023 et 31 décembre 2022, il n'y a plus d'encours face à des contreparties russes classées en encours douteux.

5

Tableau de réconciliation des engagements de financement

	Engagements de financement									
	Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Engagements dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Engagements dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes
(en millions d'euros)										
SOLDE AU 31/12/2021	56 754	(37)	5 746	(111)	66	(2)	224	0	62 790	(150)
Nouveaux engagements H8 originés ou acquis	19 198	(13)	282	(2)			9	0	19 490	(14)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	11 962	2	(1 394)	11	196	2	(1)	(3)	10 681	12
Transferts d'engagements de financement	(134)	0	12 /	0	(/ 4)	(1)	0	(15)	0	(15)
Transferts vers S1	1 054	(2)	(1 053)	8	(81)	0			0	/
Transferts vers S2	(1 188)	2	1 192	(9)	(5)	0		(15)	0	(22)
Transferts vers S3			(12)	1	12	(1)				
Engagements intégralement cédés, appelés ou arrivés à maturité	(30 099)	/	(655)	2	(10)	0	(19)	0	(30 / 82)	13
Variations liées à l'évolution du cours de change	1 328	(1)	206	(1)	4	0	0	0	1 53 /	(2)
Changements de modèle										
Autres mouvements	155	0	1	(1)	0	0	0	0	15 /	(1)
SOLDE AU 31/12/2022	59 164	(41)	4 313	(101)	182	(1)	214	(15)	63 873	(159)
Nouveaux engagements H8 originés ou acquis	42 413	(9)	491	0			29		42 934	(9)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(5 545)	1	(436)	(58)	1	(6)	6	8	(5 9 / 4)	(55)
Transferts d'engagements de financement	(326)	4	418	(10)	(93)	(9)			0	(1 /)
Transferts vers S1	1 106	(1)	(1 106)	6	0				0	4
Transferts vers S2	(1 406)	5	1 542	(18)	(136)				0	(14)
Transferts vers S3	(26)	0	(18)	2	43	(9)			0	(/)
Engagements intégralement cédés, appelés ou arrivés à maturité	(24 442)	4	(829)	1	(9)	1	(9)		(25 290)	6
Variations liées à l'évolution du cours de change	(/ 31)	0	(56)	0	(3)	0	0	0	(/ 91)	1
Changements de modèle										
Autres mouvements	(202)	0	12	0	0	0			(190)	0
SOLDE AU 31/12/2023	70 331	(41)	3 914	(169)	78	(15)	241	(7)	74 563	(232)

Note 13 Autres informations

13.1 Informations sur les contrats de location preneur

13.1.1 Incidence sur le compte de résultat des opérations de location preneur

Le montant net des droits d'utilisation relatifs aux contrats de location preneur s'élève au 31 décembre 2023 à 615 millions d'euros (783 millions d'euros au 31 décembre 2022) dont 614 millions d'euros (782 millions d'euros au 31 décembre 2022) relatifs à des contrats de location de biens immobiliers (cf. note 7.10).

Les passifs locatifs relatifs aux contrats de location preneur représentent un montant de 680 millions d'euros au 31 décembre 2023 (847 millions d'euros au 31 décembre 2022) qui est inscrit parmi les « autres passifs » (cf. note 7.9.2).

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Charges d'intérêts sur passifs locatifs	(17)	(12)
Cotisations aux amortissements au titre de droits d'utilisation	(112)	(138)
Paiements locatifs variables non pris en compte dans l'évaluation des passifs locatifs	(4)	(34)
Incidences sur le compte de résultat des contrats de location reconnus au bilan	(134)	(184)

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Charges de location au titre de contrats de courte durée	(0)	(0)
Charges de location portant sur des actifs de faible valeur	(0)	(0)
Incidences sur le compte de résultat des contrats de location non reconnus au bilan	(0)	(0)

Les charges de location au titre de contrats de courte durée et de faible valeur sont enregistrées sans le poste « Charges des autres activités » du compte de résultat consolidé.

5

13.1.2 Produits de sous-location tirés d'actifs au titre de droits d'utilisation

Lorsque Natixis est amené à sous-louer tout ou partie d'un bien lui-même pris en location, le contrat de sous-location est analysé en substance à l'instar de l'approche retenue par les bailleurs.

Les produits relatifs à de tels contrats sont présentés de manière identique à l'approche retenue par le bailleur : en produits des autres activités pour les contrats qualifiés de location simple (cf. note 6.6) et en produits d'intérêts pour les contrats qualifiés de location-financement (cf. note 6.7).

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Produits de sous-location – location simple	3	3
Produits de sous-location – location financement	0	0

13.1.3 Ventilation des passifs locatifs et engagement hors bilan par échéance contractuelle

Les montants présentés dans le tableau ci-dessous correspondent aux flux de trésorerie contractuels non actualisés.

	31/12/2023								31/12/2022							
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 6 mois	De 6 mois à 1 an	De 1 an à 2 ans	De 2 ans à 5 ans	Plus de 5 ans	Total	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 6 mois	De 6 mois à 1 an	De 1 an à 2 ans	De 2 ans à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
(en millions d'euros)																
Passifs locatifs non actualisés (avant déduction des charges financières)	12	21	31	62	116	247	255	743	17	19	34	68	130	300	351	919

Le tableau suivant présente les sorties de trésorerie futures non prises en compte dans l'évaluation des passifs locatifs au 31 décembre 2023 concernant les contrats de location qui n'ont pas encore débuté, mais pour lesquels Natixis est engagée.

	31/12/2023								31/12/2022							
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 6 mois	De 6 mois à 1 an	De 1 an à 2 ans	De 2 ans à 5 ans	Plus de 5 ans	Total	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 6 mois	De 6 mois à 1 an	De 1 an à 2 ans	De 2 ans à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
(en millions d'euros)																
Contrats de location contractés mais dont les biens sous-jacents ne sont pas encore mis à disposition	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4

13.2 Informations sur les contrats de location-bailleur

	31/12/2023							31/12/2022						
	Durée résiduelle							Durée résiduelle						
Crédit-bail bailleur	< 1 an	>= 1 an et < 2 ans	>= 2 ans et < 3 ans	>= 3 ans et < 4 ans	>= 4 ans et < 5 ans	> 5 ans	Total	< 1 an	>= 1 an et < 2 ans	>= 2 ans et < 3 ans	>= 3 ans et < 4 ans	>= 4 ans et < 5 ans	> 5 ans	Total
(en millions d'euros)														
Location financement														
Investissement brut	17	14	11	8	4	0	55	14	10	6	3	1		35
Valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir	14	12	10	8	3	0	48	12	9	6	3	1		31
Produits financiers non acquis	3	1	1	1	1		6	2	1	1	0	0		4
Location simple														
Paiements minimaux à recevoir au titre des contrats non résiliables	0						0							

13.3 Parties liées**Relations entre les sociétés consolidées du groupe**

Les principales opérations de Natixis avec les parties liées (BPCE et ses filiales, le groupe Banque Populaire incluant les Banques Populaires et leurs filiales, le réseau des Caisses d'Épargne incluant les Caisses d'Épargne et leurs filiales et l'ensemble des participations comptabilisées par mise en équivalence) sont détaillées ci-dessous :

	31/12/2023					31/12/2022				
(en millions d'euros)	BPCE ^(a)	Pôle Assurances	Pôle Solutions et Expertises financières ^(b)	Banques Populaires	Caisses d'Épargne	BPCE ^(a)	Pôle Assurances	Pôle Solutions et Expertises financières ^(b)	Banques Populaires	Caisses d'Épargne
Actif										
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	1 / 491	110	4/4	2 6/0	5 40/	14 288	192	486	5 495	6 336
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres										
Instruments de dettes au coût amorti					0					0
Prêts et créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	/9 /51		2 041	243	12	23 /25		2 4/2	19 111	22 805
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	185	21	63	213		168	3/	11	60	
Placements des activités d'assurance										
Actifs non courants destinés à être cédés										
Passif										
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	8 625	3 563	339	2 482	3 645	8 /41	2 84/	61/	3 819	4 613
Dépôts et emprunts envers les établissements de crédit et assimilés	103 /54		1 152	21	5	43 526		430	18 918	22 831
Dépôts et emprunts envers la clientèle	600	248	33	18	1	643	210	/1	48	0
Dettes représentées par un titre	2/3	42				281	/0			
Dettes subordonnées	2 8/0					2 866				
Passifs relatifs aux contrats d'assurance										
Dettes sur actifs destinés à être cédés										
Capitaux propres	2 181					2 181				
Engagements										
Engagements donnés	9 664	2			1	1 514	2	0	0	349
Engagements reçus	20 131	6	/ 445	55	1 165	28 12/	101	/ 986	68	642

Les relations avec les entreprises associées ou coentreprise ne sont pas significatives.

(a) Correspond à BPCE S.A. et ses filiales à l'exception des entités d'assurance, d'affacturage, de crédit à la consommation, de crédit-bail et de cautions et garanties financières.

(b) Correspond aux entités d'affacturage, de crédit à la consommation, de crédit-bail et de cautions et garanties financières.

5

(en millions d'euros)	31/12/2023					31/12/2022				
	BPCE ^(a)	Pôle Assurances	Pôle Solutions et Expertises financières ^(b)	Banques Populaires	Caisses d'Épargne	BPCE ^(a)	Pôle Assurances	Pôle Solutions et Expertises financières ^(b)	Banques Populaires	Caisses d'Épargne
Résultat										
Intérêts et produits assimilés	1 931	2	85	38/	644	44 /	1	25	93	141
Intérêts et charges assimilées	(3 093)	(13)	(/)	(385)	(662)	(980)	(3)	(2)	(8 /)	(15 /)
Commissions nettes	(/5)	(35)	1	(34)	(59)	(110)	(35)	(18)	(34)	(56)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	35	(52)	1 /8	690	1 314	4 699	(4)	(636)	(1 446)	(2 /16)
Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres										
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti						(38)				
Gains ou pertes nets sur actifs financiers au coût amorti reclassés en actifs financiers à la juste valeur par résultat										
Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la JV par capitaux propres reclassés en actifs financiers à la JVR										
Produits et charges des autres activités	(49)	1	0	0		(21)	21	2	0	0
Charges générales d'exploitation	(332)	3	5	4	4	(326)	16	/	2	4
Résultat sur activités abandonnées										

Les relations avec les entreprises associées ou coentreprise ne sont pas significatives.

(a) Correspond à BPCE S.A. et ses filiales à l'exception des entités d'assurance, d'affacturage, de crédit à la consommation, de crédit-bail et de cautions et garanties financières.

(b) Correspond aux entités d'affacturage, de crédit à la consommation, de crédit-bail et de cautions et garanties financières.

Rémunération des organes de direction

(en euros)	31/12/2023	31/12/2022
Administrateurs de Natixis ^(a)	621 871	62 / 260
Dirigeants ^(a)	10 383 826	12 232 498

(a) En 2023 et en 2022 le montant de la rémunération versé aux membres du conseil d'administration comprend une partie fixe (8 000 euros par personne) et une partie variable (2 000 euros par séance et par personne). Les membres du comité d'audit et du comité des risques (y.c. USRC) ont perçu une partie fixe de 3 000 euros (17 000 euros pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président). Les membres du comité des nominations et du comité des rémunérations ont perçu une partie fixe de 2 000 euros (15 000 euros pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président). Les membres du comité RSE ont perçu une partie fixe de 2 000 euros (12 000 euros pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président). Les membres du comité stratégique ont perçu une part variable de 2 000 euros et le président du comité stratégique a perçu une part fixe 12 000 euros.

(b) Les montants indiqués correspondent à la totalité des rémunérations versées ou livrées aux membres du comité de direction générale.

Rémunération des mandataires sociaux

La rémunération des mandataires sociaux est donnée de manière détaillée dans les tableaux normalisés conformes aux recommandations AMF dans la partie 2.3 du document de référence.

Le tableau ci-dessous présente les rémunérations versées au cours de l'exercice.

	Exercice 2023	Exercice 2022
Laurent Mignon, président du conseil d'administration		
Rémunérations versées au cours de l'exercice	NA	2 76 613 €
Valorisation des options versées au cours de l'exercice	NA	0 €
Valorisation des actions de performance versées au cours de l'exercice	NA	0 €
TOTAL	NA	276 613 €
Nicolas Namias, président du conseil d'administration ^(a)		
Rémunérations versées au cours de l'exercice	0 €	NA
Valorisation des options versées au cours de l'exercice	0 €	NA
Valorisation des actions de performance versées au cours de l'exercice	0 €	NA
TOTAL	0 €	NA
Nicolas Namias, directeur général ^(a)		
Rémunérations versées au cours de l'exercice ^(c)	787 256 €	1 689 901 €
Valorisation des options versées au cours de l'exercice	0 €	0 €
Valorisation des actions de performance versées au cours de l'exercice	0 €	0 €
TOTAL	787 256 €	1 689 901 €
Stéphanie Paix, directeur général		
Rémunérations versées au cours de l'exercice ^(c)	840 483 €	62 756 €
Valorisation des options versées au cours de l'exercice	0 €	0 €
Valorisation des actions de performance versées au cours de l'exercice	0 €	0 €
TOTAL	840 483 €	62 756 €

(a) Dont 2 919 euros d'avantage véhicule en 2023 et 390 euros d'avantage véhicule en 2022.

(b) Nicolas Namias directeur général de Natixis jusqu'au 2 décembre 2022 et actuellement président du conseil d'administration de Natixis.

(c) Dont 2 925 euros de complément familial et 9 279 euros d'avantage véhicule en 2022. Le montant versé en 2023 inclut le paiement et les livraisons de titres relatifs à la rémunération variable différée des années précédentes et attribués au titre de ses fonctions de directeur général de Natixis.

Retraite des dirigeants**Stéphanie Paix, direction générale**

Le directeur général de Natixis bénéficie du régime de retraite des cadres hors classification de Natixis :

Régime de Sécurité Sociale en tranche 1

* régime AGIRC-ARRCO en tranche 1 (13,53 %) ;

* régime supplémentaire AGIRC-ARRCO en tranche 2 plafonnée à 4 fois le PASS (3,86 %) ;

* régime AGIRC-ARRCO en tranche 2 (21,59 %).

Le directeur général bénéficie des régimes de retraite obligatoires comme l'ensemble du personnel.

Elle dispose également du régime de retraite supplémentaire à prestations définies des dirigeants exécutifs du Groupe BPCE.

Fermé aux nouveaux entrants depuis le 1^{er} juillet 2014, ce régime de type additif relève de l'article L. 137-11 du Code de la Sécurité Sociale.

Il est soumis à des conditions :

* achever définitivement sa carrière professionnelle au sein du Groupe BPCE. Cette condition est remplie, lorsque le bénéficiaire fait partie des effectifs la veille de la liquidation de sa pension au titre du régime vieillesse de la sécurité sociale suite à un départ volontaire en retraite ;

* justifier d'une ancienneté dans des fonctions de dirigeant exécutif, au moins égale à une ancienneté minimale requise de sept années à la date de liquidation de leur pension au titre du régime vieillesse de la sécurité sociale.

Le bénéficiaire qui remplit les conditions précédentes a droit à une rente annuelle égale à 15 % d'une rémunération de référence égale à la moyenne des trois meilleures rémunérations annuelles attribuées au titre des cinq années civiles précédant la date de la liquidation de la pension au titre du régime vieillesse de la sécurité sociale et plafonnée à quatre fois le plafond annuel de la sécurité sociale.



La rémunération annuelle s'entend de la somme des rémunérations suivantes attribuées au titre de l'année considérée :

- * rémunération fixe, hors avantages en nature ou primes liées à la fonction ;
- * rémunération variable – retenue dans la limite de 100 % de la rémunération fixe – et définie comme la totalité du variable attribué y compris la fraction qui pourrait être différée sur plusieurs années et soumise à condition de présence et de performance au titre de la régulation des rémunérations variables dans les établissements de crédit.

Cette retraite supplémentaire, est réversible, une fois liquidée, au profit du conjoint et des ex-conjoints divorcés non remariés au taux de 60 %.

Ce régime, dont le financement est entièrement à la charge du groupe, fait l'objet de deux contrats d'assurance auprès des compagnies d'assurances Quatrem et Allianz, avec un objectif de taux de couverture des engagements de 80 % pour les actifs et de 100 % pour les retraités bénéficiaires.

Les charges supportées par l'entreprise consistent, selon l'option retenue par le Groupe BPCE, en la contribution de 32 % sur les rentes versées par l'assureur aux bénéficiaires. Le régime de retraite supplémentaire relevant de l'article L. 137-11 du Code de la sécurité sociale, « régime des dirigeants exécutifs », est encadré conformément aux dispositions du point 25.6.2 du Code Afep-Medef. En effet, ce régime est en conformité avec les principes posés quant à la qualité des bénéficiaires, la fixation globale des rémunérations de base, les conditions d'ancienneté, la progressivité de l'augmentation des droits potentiels en fonction de l'ancienneté, la période de référence prise en compte pour le calcul des prestations et la proscription du gonflement artificiel de la rémunération.

Indemnités de cessation d'activité

Indemnités de cessation de fonctions

La rémunération de référence mensuelle est égale à 1/12^e de la somme de la rémunération fixe versée au titre de la dernière année civile d'activité et la moyenne des rémunérations variables attribuées au titre des trois dernières années civiles d'activité.

Le montant de l'indemnité est égal à : rémunération de référence mensuelle x (12 mois + 1 mois par année d'ancienneté).

Le versement de l'indemnité de cessation de fonctions au directeur général est exclu en cas de départ du directeur général pour faute grave ou faute lourde, ou à son initiative pour exercer de nouvelles fonctions, ou à la suite d'un changement de fonctions au sein du Groupe BPCE, ou pour faire valoir ses droits à la retraite.

En outre, conformément aux dispositions du Code Afep-Medef de gouvernement d'entreprise, le droit à indemnité est soumis à des critères et conditions de performance dont l'atteinte est vérifiée par le conseil d'administration le cas échéant.

Lors de sa réunion du 11 février 2021, le conseil d'administration de Natixis a défini de nouvelles modalités de détermination de l'indemnité de cessations de fonctions du directeur général, aux termes desquelles l'évaluation de l'atteinte des objectifs sera effectuée sur les deux exercices clos précédant le départ. Ces critères de performance sont les suivants :

1. RNPG sous-jacent Natixis moyen sur les 2 exercices précédant le départ supérieur ou égal à 75 % de la moyenne du budget prévu sur la période ;
2. ROE sous-jacent Natixis moyen sur les 2 exercices précédant le départ supérieur ou égal à 75 % de la moyenne du budget prévu sur la période ;
3. coefficient d'exploitation de Natixis inférieur à 75 % sur le dernier semestre clos précédant le départ.

Le montant de l'indemnité versée sera déterminé en fonction du nombre de critères de performance atteints :

- * si les 3 critères sont atteints : 100 % de l'indemnité prévue ;
- * si 2 critères sont atteints : 66 % de l'indemnité prévue ;
- * si 1 critère est atteint : 33 % de l'indemnité prévue ;
- * si aucun critère n'est atteint : aucune indemnité ne sera versée.

Il est aussi rappelé que le montant de l'indemnité de cessation de fonctions, cumulé le cas échéant à l'indemnité de non-concurrence, qui serait versée au directeur général, ne pourra excéder un plafond de 24 mois de la rémunération de référence mensuelle.

Indemnités de non-concurrence

L'accord de non-concurrence est limité à une période de six mois et est assorti d'une indemnité égale à six mois de rémunération fixe telle qu'en vigueur à la date de cessation de son mandat social.

Le versement de l'indemnité de non-concurrence est exclu dès lors que le dirigeant fait valoir ses droits à la retraite. En tout état de cause, aucune indemnité de non-concurrence ne peut être versée au-delà de 65 ans. Il est aussi précisé que l'indemnité de non-concurrence doit faire l'objet d'un paiement échelonné pendant sa durée.

Le montant de l'indemnité de non-concurrence, cumulé le cas échéant à l'indemnité de cessation de fonctions qui serait versée au directeur général, ne pourra excéder un plafond de 24 mois de rémunération de référence mensuelle (fixe et variable).

Le conseil d'administration devra se prononcer au moment du départ du directeur général sur l'activation de la clause de non-concurrence.

Note 14 Honoraires des commissaires aux comptes

Le contrôle de la société est assuré par deux cabinets de commissaires aux comptes titulaires.

Le mandat du cabinet PricewaterhouseCoopers Audit ⁽¹⁾ a été renouvelé par l'assemblée générale de mai 2022 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2028 sur les comptes du dernier exercice clos.

Le cabinet Mazars ⁽²⁾ a été nommé par l'assemblée générale de mai 2022 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2028 sur les comptes du dernier exercice clos.

PricewaterhouseCoopers Audit et Mazars sont enregistrés comme commissaires aux comptes auprès de la Compagnie Régionale des commissaires aux comptes de Versailles et placés sous l'autorité du « Haut Conseil du Commissariat aux Comptes ».

Deloitte & Associés est commissaire aux comptes de BPCE SA et à ce titre les montants d'honoraires de certification et de service autres que la certification versés à celui-ci sont présentés dans l'annexe ci-dessous de Natixis.

Au titre de leur mission, les cabinets de commissaires aux comptes titulaires et leurs réseaux et Deloitte et associés en tant que CAC du Groupe BPCE ont perçu les honoraires suivants :

	Deloitte & Associés					PWC				MAZARS				TOTAL						
	2023		2022		Variation	2023		2022		Variation	2023		2022		Variation	2023		2022		Variation
	Montant	%	Montant	%		Montant	%	Montant	%		Montant	%	Montant	%		Montant	%			
	(en milliers d'euros)																			
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	443	20 %	1 521	68 %	(71) %	10 749	82 %	9 695	83 %	11 %	4 116	77 %	3 554	84 %	16 %	15 309	74 %	14 770	81 %	4 %
Émetteur	0		512	(100) %	3 385	31 %	1 897	17 %	1 548	17 %	1 592	17 %	1 548	17 %	5 752	26 %	5 157	26 %	7 %	
Filiales intégrées globalement	443	100 %		(55) %	7 364	68 %	8 298	77 %	12 %	2 529	23 %	2 011	23 %	15 %	10 117	44 %	9 613	44 %	5 %	
Services autres que la certification des comptes	1 811	80 %	703	32 %	157 %	2 316	18 %	2 036	17 %	14 %	1 162	23 %	661	16 %	91 %	5 289	26 %	3 401	19 %	58 %
Émetteur	1 212	67 %	385	55 %	212 %	244	21 %	1 010	8 %	5 %	320	27 %	105	16 %	485 %	1 915	9 %	1 402	8 %	48 %
Filiales intégrées globalement	599	33 %	318	45 %	44 %	2 072	17 %	1 026	9 %	102 %	842	73 %	556	84 %	15 %	3 374	15 %	2 199	12 %	55 %
TOTAL	2 254	100 %	2 225	100 %	1 %	13 065	100 %	11 731	100 %	11 %	5 278	100 %	4 215	100 %	28 %	20 597	100 %	18 171	100 %	14 %
dont honoraires versés à l'entité portant le mandat CAC sur les entités consolidantes pour la certification des comptes	385		855			2 743		3 175			3 219		2 713			6 348		5 733		
dont honoraires versés à l'entité portant le mandat CAC sur les entités consolidantes pour les services autres que la certification des comptes	53		146			189		92			125		73			347		307		

Les services autres que la certification des comptes correspondent notamment à :

- * des missions d'accompagnement sur la conformité des dispositifs mis en place pour 1,1 million d'euros ;
- * des missions fiscales pour 0,7 million d'euros essentiellement réalisées en dehors de l'Union européenne ;
- * des missions d'assistance technique pour 0,5 million d'euros.

(1) PricewaterhouseCoopers Audit - 62, rue de Villiers 92208 Neuilly-sur-Seine représenté par l'associé signataire Emmanuel Benoist.

(2) Mazars - 61, rue Fernand Regnaud, 92100 Courbevoie, représenté par les associés signataires Emmanuel Doosman et Olivier Galarod.

NATIXIS DOCUMENT D'ENREGISTREMENT UNIVERSEL 2023 355

[illegible]

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

15.2 PNB, résultat avant impôt, impôts et effectifs par pays au 31 décembre 2023

Pays d'implantation	PNB (en millions d'euros)	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes d'exploitations	Bénéfice ou perte avant impôt	Impôt société	Effectifs (ETP)
ALGÉRIE	69	35	34	(9)	845
ALLEMAGNE	95	37	35	(13)	145
ARABIE SAOUDITE	0	(0)	(0)	(0)	3
AUSTRALIE	67	30	30	(9)	129
BELGIQUE	4	3	3	(0)	2
CANADA	4	2	2	(0)	6
CHINE	28	11	10	(6)	67
CORÉE DU SUD	11	5	5	(1)	23
ÉMIRATS ARABES UNIS	46	23	22	0	57
ESPAGNE	91	61	60	(17)	90
ÉTATS UNIS	2 754	854	823	(226)	2 893
FRANCE	3 143	400	206	(195)	6 822
GRANDE BRETAGNE	356	113	108	(4)	569
HONG KONG	272	106	103	(14)	400
ÎLES CAIMANS	5	5	5	0	0
INDE	(0)	1	1	(0)	136
IRLANDE	(4)	(6)	(6)	0	0
ITALIE	151	109	108	(33)	98
JAPON	80	37	35	(5)	110
JERSEY	2	0	0	0	0
KENYA	3	(0)	(0)	(0)	18
LUXEMBOURG	32	(35)	(39)	(7)	132
MALAYSIE	3	2	2	(0)	5
MEXIQUE	1	0	0	0	2
PAYS BAS	4	(2)	(2)	(0)	13
POLONIE	1	(0)	(0)	0	3
PORTUGAL	(0)	5	5	(1)	1732
RÉPUBLIQUE TCHÈQUE	0	0	0	0	3
RUSSIE	2	(1)	(1)	0	19
SINGAPOUR	161	53	48	(8)	296
SUÈDE	0	0	0	(0)	1
SUISSE	7	1	1	(0)	16
TAÏWAN	11	(7)	(8)	1	17
URUGUAY	1	0	0	0	2
	7 399	1 841	1 588	(551)	14 653

5

Note 16 Périmètres de consolidation comparés

		31/12/2023		31/12/2022		
		%		%		
Métiers	Méthode de consolidation au					
Filiales intégrées	31 décembre 2023	Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	Pays
BANQUE DE GRANDE CLIENTÈLE						
NATIXIS PRIVILEGE-BANK AG	Établissement de crédit	IG	100	100	100	Allemagne
Azure Capital Holdings Pty Ltd ¹⁾	Conseil en fusions et acquisitions	IG	64	64	66	Australie
The Azure Capital Trust ¹⁾	Holding	IG	64	64	66	Australie
Azure Capital Limited ¹⁾	Holding	IG	64	64	66	Australie
NATIXIS AUSTRALIA FIIV Ltd	Établissement financier	IG	100	100	100	Australie
Saudi Arabia Investment Company	Établissement financier	IG	100	100	100	Arabie Saoudite
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement	IG	100	100	100	Belgique
EDF INVESTISSEMENT GROUPE	Entreprise d'investissement	ME	8	8	8	Belgique
Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited ¹⁾	Conseil en fusions et acquisitions	IG	82	82	72	Chine
Natixis Partners Iberia, S.A. ¹⁾	Conseil en fusions et acquisitions	IG	99	99	99	Espagne
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding	IG	100	100	100	États Unis
Solomon Partners, LP ¹⁾	Conseil en fusions et acquisitions	IG	61	61	68	États Unis
Solomon Partners Securities Company LLC ¹⁾	Activité de brokerage	IG	61	61	68	États Unis
NATIXIS FUNDING CORP	Autre entreprise financière	IG	100	100	100	États Unis
Versailles	Véhicule de titrisation	IG	100	0	100	États Unis
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Société de bourse	IG	100	100	100	États Unis
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Transactions sur contrats dérivés	IG	100	100	100	États Unis
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Financement immobilier	IG	100	100	100	États Unis
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Financement immobilier	IG	100	100	100	États Unis
UM RED HOLDINGS TRUST	Financement sur marché secondaire	IG	100	100	100	États Unis
UM RED TRUST	Financement sur marché secondaire	IG	100	100	100	États Unis
MSR TRUST	Financement immobilier	IG	100	100	100	États Unis
Natixis US MIN Program LLC	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	États Unis
NATIXIS S.A.	Établissement de crédit	IG	100	100	100	France
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	Promotion immobilière de logement	IG	100	100	100	France
CONFIANCO TRADING S.A. ¹⁾	Société de courtage	IG	100	100	100	France
Natixis Partners SIC	Conseil en fusions et acquisitions	IG	100	100	100	France
	Sicav	IG	100	100	100	France
NATIXIS MARCO	Entreprise d'investissement – (prolongement d'activité)	IG	100	100	100	France
NATIXIS INNOV ¹⁾	Holding	IG	100	100	100	France
Investima ¹⁾	Holding	IG	100	100	100	France
Natixis Alternative Holding Limited	Holding	IG	100	100	100	Grande Bretagne
Finchurch Partners LLP ¹⁾	Conseil en fusions et acquisitions	IG	60	60	61	Grande Bretagne
Vermilion Partners (UK) Limited ¹⁾	Holding	IG	82	82	72	Grande Bretagne
Vermilion Partners LLP ¹⁾	Conseil en fusions et acquisitions	IG	82	82	72	Grande Bretagne
NATIXIS ASIA LTD	Autre entreprise financière	IG	100	100	100	Hong Kong
Natixis Holdings (Hong Kong) Limited	Holding	IG	100	100	100	Hong Kong
Vermilion Partners (Holdings) Limited ¹⁾	Holding	IG	82	82	72	Hong Kong
Vermilion Partners Limited ¹⁾	Holding	IG	82	82	72	Hong Kong
Natixis Global Services (India) Private Limited	Support opérationnel	IG	100	100	100	Inde
Bleachers Finance	Véhicule de titrisation	IG	100	0	100	Irlande
DE-ELCO Limited	Holding	IG	100	100	100	Îles Caïmans
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., LTD	Établissement financier	IG	100	100	100	Japon
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	Jersey
NATIXIS TRUST	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	Luxembourg
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	Luxembourg
Natixis Corporate and Investment Banking Luxembourg (ex Natixis Wealth Management Luxembourg) ¹⁾	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	Luxembourg
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	Luxembourg
Natixis Structured Insurance	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	Luxembourg
Natixis Bank JSC, Moscow	Banque	IG	100	100	100	Russie

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

		31/12/2023		31/12/2022			
		%		%			
Métiers	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2023	Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	Pays
Filiales intégrées							
Succursales							
NATIXIS Leasingniederlassung Deutschland	Établissement financier	IC	100	100	100	100	Allemagne
NATIXIS CANADA	Établissement financier	IC	100	100	100	100	Canada
NATIXIS SHANGHAI	Établissement financier	IC	100	100	100	100	Chine
NATIXIS BEIJING	Établissement financier	IC	100	100	100	100	Chine
NATIXIS DUBAI	Établissement financier	IC	100	100	100	100	Émirats Arabes Unis
NATIXIS NEW YORK	Établissement financier	IC	100	100	100	100	États Unis
NATIXIS MADRID	Établissement financier	IC	100	100	100	100	Espagne
NATIXIS LONDRES	Établissement financier	IC	100	100	100	100	Grande Bretagne
NATIXIS HONG KONG	Établissement financier	IC	100	100	100	100	Hong Kong
NATIXIS MILAN	Établissement financier	IC	100	100	100	100	Italie
NATIXIS TOKYO	Établissement financier	IC	100	100	100	100	Japon
NATIXIS LABUAN	Établissement financier	IC	100	100	100	100	Malaisie
NATIXIS PORTO	Établissement financier	IC	100	100	100	100	Portugal
NATIXIS SEOUL	Établissement financier	IC	100	100	100	100	Corée du Sud
NATIXIS SINGAPOUR	Établissement financier	IC	100	100	100	100	Singapour
NATIXIS TAIWAN	Établissement financier	IC	100	100	100	100	Taiwan
Financement cinéma							
NATIXIS COCHINÉA	Société financière (audiovisuel)	IC	100	100	100	100	France
GESTION D'ACTIFS ET DE FORTUNE							
Gestion d'actifs							
Groupe Natixis Investment Managers							
AlpW Invest GmbH *	Distribution	IC	85	100	100	100	Allemagne
Natixis Investment Managers Australia Pty Limited	Distribution	IC	100	100	100	100	Australie
Investors Mutual Limited **	Gestion d'actifs	IC	76	76	68	68	Australie
AlpW Australia Pty Ltd	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Australie
Natixis IM Canada Holdings Ltd	Holding	IC	100	100	100	100	Canada
NIM os Technologies Inc. **	Supports et digitales	IC	100	100			Canada
Natixis Investment Managers Korea Limited *	Distribution				100	100	Corée du Sud
AlpW Korea LLC	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Corée du Sud
Natixis IM Korea Limited (NIMKL)	Distribution	IC	100	100	100	100	Corée du Sud
AlpW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États Unis
AlpW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États Unis
AlpW PARTNERS V, INC.	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États Unis
AlpW PARTNERS VI, INC.	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États Unis
AlpW PARTNERS VII, INC.	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États Unis
AlpW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC.	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États Unis
AlpW Partners X GP, LLC	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États Unis
AlpW Value Investors Asia II LP Limited	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Jersey
AlpW Partners Real Estate Fund VII LLC	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États Unis
AlpW Senior Housing Investors III LLC	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États Unis
AlpW Senior Housing Investors IV LLC	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États Unis
AlpW Partners Real Estate Fund IX, LLC	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États Unis
AlpW Cold Ops MMA, LLC	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États Unis
AlpW BHP-CP, LLC	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États Unis
AlpW Core Property (US) GP, LLC **	Gestion d'actifs				100	100	États Unis
Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLC	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États Unis
AURASIMPLEX GROUP, LLC **	Gestion d'actifs				100	100	États Unis
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT, LLC	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États Unis
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC *	Gestion d'actifs				100	100	États Unis
BPISUP, LLC **	Gestion d'actifs				100	100	États Unis
BPISDSUP, LLC	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États Unis
GATEWAY INVESTMENT ADVISORS, LLC	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	États Unis

5

Métiers Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2023	31/12/2023		31/12/2022		Pays
			%		%		
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC. ⁽¹⁾	Holding				100	100	États Unis
HARRIS ASSOCIATES LP ¹	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES LP ¹	Distribution	IG	100	100	100	100	États Unis
HARRIS ASSOCIATES, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP ¹	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Distribution	IG	100	100	100	100	États Unis
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP ¹	Distribution	IG	100	100	100	100	États Unis
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
Distrun AM US LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	Distribution	IG	100	100	100	100	États Unis
Hextone Partners LLC ⁽¹⁾	Gestion d'actifs	IG	100	84	100	87	États Unis
Natixis Investment Managers, LLC	Holding	IG	100	100	100	100	États Unis
Natixis Advisors, LLC	Distribution	IG	100	100	100	100	États Unis
Natixis Distribution, LLC	Distribution	IG	100	100	100	100	États Unis
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	Distribution	IG	100	100	100	100	États Unis
NIM co, LLC	Supports et digitales	IG	100	100	100	100	États Unis
VAUGHN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
VAUGHN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP ¹	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
Mirova US LLC	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	États Unis
Natixis Investment Managers US Holdings, LLC	Holding	IG	100	100	100	100	États Unis
Mirova US Holdings LLC	Holding	IG	100	100	100	100	États Unis
Sunk-under Inc.	Société de gestion de dette privée	IG	100	100	100	100	États Unis
AEW Value Investors US GP, LLC ⁽¹⁾	Gestion immobilière	IG	100	100			États Unis
AEW European Property Securities Absolute Return GP, LLC ⁽¹⁾	Gestion immobilière	IG	100	100			États Unis
AEW Global Property GP, LLC ⁽¹⁾	Gestion immobilière	IG	100	100			États Unis
AEW Global Investment Fund GP, LLC ⁽¹⁾	Gestion immobilière	IG	100	100			États Unis
AEW SHIV GP, LLC ⁽¹⁾	Gestion immobilière	IG	100	100			États Unis
AEW Red Fund GP, LLC ⁽¹⁾	Gestion immobilière	IG	100	100			États Unis
Natixis IM Innovation	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
AEW Europe S.A.	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
AEW	Gestion immobilière	IG	100	100	100	100	France
D'ARBUS CAPITAL CONSULT	Conseil en investissement financier	IG	70	70	70	70	France
DNCA Finance	Gestion d'actifs	IG	100	87	100	87	France
Dorsal Asset Management ⁽¹⁾	Gestion d'actifs	IG	99	99	99	99	France
Hextone Partners SAS ⁽¹⁾	Gestion d'actifs	IG	84	84	87	87	France
Mirova	Gestion de FCI/H	IG	100	100	100	100	France
Natixis Investment Managers International	Distribution	IG	100	100	100	100	France
Distrun AM (New)	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
Natixis Iradex Solutions ⁽¹⁾	Établissement de crédit	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 2	Holding	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS PARTNERS	Gestion de FCI/H	IG	100	100	100	100	France
OSIAM ⁽¹⁾	Gestion d'actifs	IG	90	91	92	92	France
SEVENTH PARTNERS	Gestion d'actifs	IG	99	99	99	99	France
StakeYield ⁽¹⁾	Gestion d'actifs				100	100	France
Natixis Investment Managers Participations 3 ⁽¹⁾	Holding				100	100	France
Thematics Asset Management	Gestion d'actifs	IG	90	90	90	90	France
Vauban Infrastructure Partners ⁽¹⁾	Gestion d'actifs	IG	97	49	97	97	France
Loomis Sayles Capital Re	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

Métiers Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2023	31/12/2023		31/12/2022		Pays
			%		%		
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
ICOFI Investissements ¹⁰	Gestion d'actifs	Me	25	25			France
Natixis IM Participations o ¹¹	Holding	IC	100	100			France
NEW EUROPE ADVISORY LTD ¹	Gestion d'actifs				100	100	Grande Bretagne
NEW EUROPE CO LTD ¹	Gestion d'actifs				100	100	Grande Bretagne
NEW EUROPE HOLDING LTD	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Grande Bretagne
NEW EUROPE INVESTMENT LTD	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Grande Bretagne
NEW EUROPE LLP ¹	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Grande Bretagne
NEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Grande Bretagne
NEW GLOBAL LTD	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Grande Bretagne
NEW GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Grande Bretagne
NEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP ¹	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Grande Bretagne
NEW Promote LP Ltd	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Grande Bretagne
NEW EVF GP LLP ¹	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Grande Bretagne
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Grande Bretagne
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	Distribution	IC	100	100	100	100	Grande Bretagne
Natixis Investment Managers UK (Funds) Limited (UK), LLC	Support opérationnel	IC	100	100	100	100	Grande Bretagne
Meova UK Limited	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Grande Bretagne
MV Credit Limited	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Grande Bretagne
MV Credit LLP ¹	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Grande Bretagne
NEW ASIA LIMITED	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Hong Kong
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Hong Kong
Natixis Investment Managers International Hong Kong Limited	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Hong Kong
RURPLE FINANCE CLO ¹	Véhicule de titrisation	IC	98	98	98	98	Irlande
RURPLE FINANCE CLO 2	Véhicule de titrisation	IC	1	1	1	1	Irlande
MV Credit Euro CLO III (Fonds) ¹¹	Véhicule de titrisation	IC	100	100			Irlande
Asahi Natixis Investment Managers Co. Ltd	Distribution	Me	45	45	45	45	Japon
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Japon
NEW Japan Corporation	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Japon
NEW Value Investors Asia III GP Limited	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Jersey
NEW A/NW Investors LP ¹	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Jersey
SunUnder East Africa Ltd	Société de gestion de dette privée	IC	100	100	100	100	Kenya
NEW EUROPE SARL	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Luxembourg
NEW EUROPE GLOBAL LUX	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Luxembourg
NEW VIA IV GP Partners Sarl	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Luxembourg
NEW VIA V GP Partners Sarl	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Luxembourg
NEW A/NW LP ¹ Sarl	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Luxembourg
NEW Core Property (US) Lux GP SARL ¹¹	Gestion d'actifs				100	100	Luxembourg
REHREDDY FINANCEMENT Luxembourg	Entreprise d'investissement – Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Luxembourg
REHREDDY FINANCEMENT Luxembourg 2	Centrale de trésorerie – Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Luxembourg
Loomis Sayles Alpha Luxembourg, LLC	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Luxembourg
Loomis Sayles Euro Investment Grade Credit ¹¹	Gestion d'actifs				34	34	Luxembourg
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A.	Distribution	IC	100	100	100	100	Luxembourg
MV Credit SARL	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Luxembourg
MV Credit CLO Equity SARL ¹¹	Gestion d'actifs	IC	100	100			Luxembourg
Loomis Sayles Sakorum Long Short Growth Equity (Fonds) ¹¹	Gestion d'actifs	IC	100	100			Luxembourg
Natixis IM Mexico, S. de RL de CV	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Mexique
Loomis Sayles (Netherlands) BV	Distribution	IC	100	100	100	100	Pays Bas
NEW GENRAL EUROPE	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Pologne
Natixis Investment Managers Singapore Limited	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Singapour
NEW Asia Pte Ltd	Gestion d'actifs	IC	100	100	100	100	Singapour

5

Métiers Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2023	31/12/2023		31/12/2022		Pays
			%		%		
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
LOOMIS SAYLES INVESTMENT ASIA Pte Ltd	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Singapour
Hexstone Partners Pte Ltd ¹	Gestion d'actifs	IG	100	84			Singapour
Hexstone Partners SARL ¹	Gestion d'actifs	IG	100	84	100	87	Suisse
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Suisse
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Taiwan
Natixis Investment Managers Uruguay S.A.	Distribution	IG	100	100	100	100	Uruguay
NATIXIS INTERNATIONAL FRANCE	Tenue de comptes d'épargne salariale	IG	100	100	100	100	France
Succursales							
Natixis Investment Managers S.A., Zweigniederlassung Deutschland	Distribution	IG	100	100	100	100	Allemagne
Natixis Investment Managers International, Zweigniederlassung Deutschland	Distribution	IG	100	100	100	100	Allemagne
ANW Asia Limited Australian branch ¹	Gestion d'actifs				100	100	Australie
Natixis Investment Managers S.A., Belgian Branch	Distribution	IG	100	100	100	100	Belgique
Natixis Investment Managers Middle East	Distribution	IG	100	100	100	100	Emirats Arabes Unis
Natixis Investment Managers, Succursale en Espagne ¹	Distribution				100	100	Espagne
ANW Europe LLP succursale Espagne	Distribution	IG	100	100	100	100	Espagne
Natixis Investment Managers International, Succursale en Espagne	Distribution	IG	100	100	100	100	Espagne
ANW UK Investment Management LLP succursale Espagne ¹	Distribution	IG	100	100			Espagne
MV Credit SARL, succursale France	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
ANW Italian branch	Distribution	IG	100	100	100	100	Italie
UNICAF France succursale Milan	Gestion d'actifs	IG	100	87	100	87	Italie
Natixis Investment Managers International, Succursale Italiana	Distribution	IG	100	100	100	100	Italie
Seeyond, succ. Italie ¹	Gestion d'actifs				100	100	Italie
Ostrum Asset Management Italia	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Italie
UNICAF France succursale Luxembourg	Gestion d'actifs	IG	100	87	100	87	Luxembourg
Loomis Sayles & Company, LP, Dutch Branch	Distribution	IG	100	100	100	100	Pays Bas
ANW – Dutch branch	Gestion immobilière	IG	100	100	100	100	Pays Bas
Natixis Investment Managers International, Netherlands	Distribution	IG	100	100	100	100	Pays Bas
ANW Central Europe Czech	Distribution	IG	100	100	100	100	République tchèque
Mirova Sweden filial	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Suède
Natixis Investment Managers International, Nordics filial ¹	Distribution				100	100	Suède
CAPITAL INVESTISSEMENT – GESTION POUR COMPTE DE TIERS							
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Capital investissement	IG	100	100	100	100	France
Gestion de fortune							
Groupe Natixis Wealth Management							
Natixis Wealth Management SA	Établissement de crédit	IG	100	100	100	100	France
VECA INVESTMENT MANAGERS	Société de gestion d'ORVM	IG	100	100	100	100	France
WIS IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France
LEORA	Société de courtage d'assurance	IG	100	100	100	100	France
Massana Conseil SAS ¹ ²	Société de gestion et de conseils en investissement	IG	100	100			France
Massana Partners S.A. ¹	Société de gestion et de conseils en investissement	IG	100	100	98	98	Luxembourg
Massana Wealth Management SARL ¹	Société de gestion et de conseils en investissement	IG	100	100	98	98	Luxembourg

Comptes consolidés au 31 Décembre 2023
Comptes consolidés et annexes

Métiers Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2023	31/12/2023		31/12/2022		Pays
			%		%		
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
Succursales							
Massena Partners – Succ. ^(*)	Société de gestion et de conseils en investissement	IC	100	100	98	98	France
MORS PÔLE							
NATIXIS ALGERIE	Banque	IC	100	100	100	100	Algérie
SUI ALIANT ^(*)	Immobilier d'exploitation				100	100	France
SUI ALIANT 2 ^(*)	Immobilier d'exploitation				100	100	France
HONDIERE KURKA	Immobilier d'exploitation	IC	100	100	100	100	France
NATIXIS FONDIARE S.A.	Investissements immobiliers	IC	100	100	100	100	France

* Changement de dénomination sociale sur 2023

^(*) Filiales françaises qui bénéficient d'une exemption d'application des exigences prudentielles sur base individuelle conformément aux dispositions de l'article 1 du règlement (UE) 575/2013 du Parlement européen et du Conseil du 26 juin 2013 concernant les exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit

(9) Déconsolidation de l'entité sur le 1^{er} trimestre 2023 suite à sa liquidation

(10) Consolidation de l'entité au 1^{er} trimestre 2023

(11) Suite à la cession de sa branche d'activité « Gestion de fortune » à Massena Partners, Natixis Wealth Management Luxembourg change de pôle au cours du 1^{er} trimestre 2023 et passe de Gestion d'actifs et de fortune vers Banque de grande clientèle.

(12) Cession en externe sur le 1^{er} trimestre 2023

(13) Beyond, affilié de Natixis RI spécialisé en gestion quantitative, a été fusionnée dans Ostrum au 1^{er} janvier 2023. La succursale de Beyond en Italie a été redite courant janvier 2023, ses activités ayant été reprises par la nouvelle succursale d'Ostrum en Italie créée fin 2022.

(14) Déconsolidation de l'entité sur le 1^{er} trimestre 2023 suite au passage sous les secrets.

(15) Sur le 1^{er} trimestre, à la suite de l'exercice d'options de vente attribuées au fondateur d'AVL, Natixis RI a acquis début janvier 2023 une participation complémentaire de 11 % dans l'entité. Après cette opération, le taux de contrôle et d'intérêts de Natixis RI dans AVL passe à 75 %.

(16) Sur le 2nd trimestre, à la suite de la cession de parts d'AVL à l'équipe sales d'AVL transférée chez NAW Australia en avril 2023, le taux de détention de Natixis RI dans AVL est passé de 75 % à 73,9 %.

(17) Le taux de détention des entités Solomon Partners passe de 38,49 % à 52,1 % suite à l'exercice du put sur le 2nd trimestre 2023, puis à 51,7 % au 3rd trimestre 2023 suite à une cession de titres à un nouvel associé.

(18) Déconsolidation de l'entité sur le 2nd trimestre 2023 suite à sa liquidation.

(19) Consolidation de l'entité au 2nd trimestre 2023.

(20) Sur le 2nd trimestre 2023, afin de satisfaire certaines exigences administratives en Allemagne, Natixis a cédé près de 3 % du capital d'NGW Invest GmbH à une fondation externe (Stichting), qui détenait déjà près de 70 % des parts de l'entité. Natixis conserve néanmoins la totalité des droits économiques liés à la structure, compte tenu du mécanisme de partage des dividendes conclu entre les parties.

(21) Sur le 2nd trimestre 2023, Natixis a cédé en avril 2023 près de 3 % du capital de Herstone SRS (maison mère du Groupe Herstone en France) aux managers historiques de la structure. À la suite de cette opération, le taux de détention de Natixis RI dans Herstone SRS passe à 84 %, impactant en cascade les filiales détenues à 100 % par Herstone SRS, notamment Herstone Partners SPRL en Suisse et Herstone Partners LLC aux États-Unis, dont le taux d'intérêt passe à 84 %.

(22) Sur le 2nd trimestre 2023, Natixis RI a cédé une partie du capital de Vauban aux managers de l'entité en avril 2023. À la suite de cette opération, le taux d'intérêt de Natixis RI dans Vauban atteint 45,4 %. Natixis conserve le contrôle de l'entité, détenant notamment la majorité des droits de vote des actionnaires commanditaires et le pouvoir sur les décisions clés de l'actionnaire commanditaire.

(23) Le taux d'intérêt de Massena Partners passe de 98 % à 98,45 % au 1^{er} trimestre 2023 suite à l'apport de la branche d'activité « Gestion de fortune » et de l'activité de courtage en assurance vie de Natixis Wealth Management Luxembourg S.A. à Massena Partners rémunéré par une augmentation de capital, puis à 100 % suite à l'exercice du put sur le 4^{tr} trimestre 2023.

(24) Sur le 2nd trimestre 2023, à la suite de la cession de parts de Corval au management de l'entité, le taux de détention de Natixis RI passe de 99,4 % à 99,1 %.

(25) Le taux de détention de Natixis Partners Iberia, S.A. passe de 89,2 % à 99,0 % suite à l'exercice du put sur le 3rd trimestre 2023.

(26) Le taux de détention de Finchurch Partners LLP passe de 51 % à 50,5 % suite à l'exercice du put sur le 3rd trimestre 2023.

(27) Consolidation de l'entité au 3rd trimestre 2023.

(28) Dissolution de l'entité au 3rd trimestre 2023.

(29) Transmission universelle de patrimoine de l'entité au profit de Natixis S.A. sur le 4^{tr} trimestre 2023.

(30) Déconsolidation de l'entité sur le 4^{tr} trimestre 2023 suite à sa liquidation.

(31) Le taux de détention des entités Azave passe de 55,1 % à 51,7 % suite à l'exercice du put sur le 4^{tr} trimestre 2023.

(32) Le taux de détention des entités Vermillion passe de 71,5 % à 82 % suite à l'exercice du put sur le 4^{tr} trimestre 2023.

(33) Consolidation de l'entité au 4^{tr} trimestre 2023.

(34) Sur le 4^{tr} trimestre 2023, à la suite de plusieurs opérations avec les managers d'Ossiam, le taux de contrôle et d'intérêts de Natixis RI dans l'entité progresse respectivement à 92,7 % et 92,5 %.

5



16.1 Entités non consolidées au 31 décembre 2023

Les informations relatives aux entités sous contrôle exclusif, sous contrôle conjoint et sous influence notable, et aux entités structurées contrôlées non intégrées dans le périmètre de consolidation sont disponibles sur le site Internet de Natixis à l'adresse suivante : <https://natixis.groupebpce.com/fr/nous-connaître/informations-financières/>

16.2 Participations non consolidées au 31 décembre 2023

Les participations non consolidées au 31 décembre 2023 représentant une fraction du capital supérieure ou égale à 10 % et dont la valeur nette comptable est supérieure ou égale à 5 millions d'euros sont les suivantes :

Entités	Pays	Part du capital détenue (a)	Montant des capitaux propres (en millions d'euros)	Montant du résultat (en millions d'euros)
NYBEQ LLC (a)	États Unis	100 %	9	(0)
Investima 6 SAS (a)	France	100 %	/	0
Clipperton Finance (a)	France	45 %	11	3
BP Dev (a)	France	30 %	/0/	110
EURO CAPITAL (a)	France	1/ %	31	1
WCM Investment Management (a)	États Unis	25 %	96	249
CE Développement (a)	France	15 %	149	14
CE Développement 2 (a)	France	12 %	6/	4
EF-C - HERMES HOLDING (a)	Égypte	12 %	9/	(9)
BANCO FINANZIA (a)	Portugal	11 %	423	0
20 ISQ CLASS A MEMBER LLC (a)	États Unis	36 %	6/1	(56)

(a) Directement ou indirectement.

(b) Les informations sur les capitaux propres et le résultat correspondent à celles du dernier exercice adopté par l'assemblée générale (31 décembre 2022).

6.1 Comptes individuels et annexes

Bilans sociaux comparés de Natixis

(en millions d'euros)

Cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2023	2022
	Actif		
4	Caisse, Banques centrales, Comptes chèques postaux	5 / 315	41 331
6	Effets publics et valeurs assimilées	13 15 /	12 095
4	Créances sur établissements de crédit	12 / / 0	106 1 / 8
5	Opération avec la clientèle	135 636	126 085
23	dont activités institutionnelles	0	904
6	Obligations et autres titres à revenu fixe	10 896	8 424
6	Actions et autres titres à revenu variable	38 865	34 149
/	Participations et autres titres détenus à long terme	163	161
/	Parts dans les entreprises liées	10 683	11 260
11	Immobilisations incorporelles	23 /	191
11	Immobilisations corporelles	46	/ 2
	Capital souscrit non versé		
/	Actions propres	0	10
12	Autres actifs	22 402	28 426
12	Comptes de régularisation	13 846	9 318
23	dont activités institutionnelles	0	0
	TOTAL ACTIF	431 016	377 701

Cf. notes n°	Hors Bilan – Engagements reçus	2023	2022
36	Engagements de financement	45 637	28 345
	Engagements reçus d'établissements de crédit	3 / 920	20 659
	Engagements reçus de la clientèle	/ / 1 /	/ 686
36	Engagements de garantie	24 135	33 628
	Engagements reçus d'établissements de crédit	24 135	33 628
36	Engagements sur titres	7 317	6 706
36	Autres engagements reçus	12 747	12 268

Comptes individuels au 31 décembre 2023
Comptes individuels et annexes

(en millions d'euros)

Cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2023	2022
	Passif		
13	Banques centrales, Comptes chèques postaux	0	0
13	Dettes sur établissements de crédit	1 / 30	138 / /
23	dont activités institutionnelles	0	46
14	Opérations avec la clientèle	11 / 598	9 / / 2
23	dont activités institutionnelles	0	994
15	Dettes représentées par un titre	6 / 848	64 554
16	Autres passifs	44 091	46 539
16	Comptes de régularisation	4 / 99	4 / 1 /
23	dont activités institutionnelles	0	38
1 /	Provisions (risques et charges)	2 2 / 8	2 339
19	Dettes subordonnées	5 231	5 286
	Fonds pour risques bancaires généraux		
	Capitaux propres hors H-RBC	1 / 441	1 / / 16
21	Capital souscrit	5 894	5 894
21	Prime d'émission	6 508	6 508
21	Réserves	1 / 28	1 / 28
20	Provisions réglementées et subventions d'investissement	0	0
23	dont activités institutionnelles	0	0
21	Report à nouveau	3 144	2 838
	Résultat de l'exercice	16 /	/ 48
	TOTAL PASSIF	431 016	377 701

6

Cf. notes n°	Hors Bilan – Engagements donnés	2023	2022
36	Engagements de financement	115 228	96 805
	Engagements en faveur d'établissements de crédit	39 193	22 9 / 0
	Engagements en faveur de la clientèle	/ 6 035	/ 3 835
36	Engagements de garantie	44 224	41 658
	Engagements en faveur d'établissements de crédit	6 904	6 991
	Engagements en faveur de la clientèle	3 / 320	34 66 /
36	Engagements sur titres	7 082	6 767
36	Autres engagements donnés	11 493	13 474

Comptes de résultats comparés de Natixis

(en millions d'euros)

Cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2023	2022
24	Intérêts et produits assimilés	21 434	19 552
24	Intérêts et charges assimilés	(22 389)	(14 473)
25	Revenus des titres à revenu variable	434	624
	Commissions (produits)	139	151
26	Commissions (charges)	(469)	(464)
27	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	3 849	2 483
28	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement	(61)	(56)
29	Autres produits d'exploitation bancaire	15	930
	Autres charges d'exploitation bancaire	(199)	(1 047)
	Produit Net Bancaire	3 415	3 705
30	Charges générales d'exploitation	(2 501)	(2 472)
	• Frais de personnel	(1 376)	(1 297)
	• Autres frais administratifs	(1 124)	(1 175)
	Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles	(35)	(47)
	Résultat brut d'exploitation	879	1 186
31	Coût du risque	(165)	(143)
	Résultat d'exploitation	714	1 043
32	Gains ou pertes sur actifs immobilisés	(353)	66
	Résultat courant avant impôt	361	1 109
	Résultat exceptionnel		
33	Impôt sur les bénéfices	(194)	(361)
20	Dotations/reprises de H&C et provisions réglementées	0	0
	RÉSULTAT DE L'EXERCICE	167	748

Comptes individuels au 31 décembre 2023
Comptes individuels et annexes

Notes et annexes

Note 1	Événements significatifs	376	Note 15	Dettes représentées par un titre	390
1.1	Transfert d'activités à Bpifrance Assurance Export	376	Note 16	Comptes de régularisation et divers – Passif	390
1.2	Transmission universelle de patrimoine	376	Note 17	Provisions et dépréciations	390
1.3	Conséquences du conflit en Ukraine	376	Note 18	Effectif et passifs sociaux (hors plans de fidélisation et de performance)	391
Note 2	Principes comptables et méthodes d'évaluation	376	Note 19	Dettes subordonnées	393
2.1	Créances sur les établissements de crédit et la clientèle	376	Note 20	Provisions réglementées	393
2.2	Portefeuille titres	377	Note 21	Capital, primes d'émission, réserves et report à nouveau	394
2.3	Immobilisations corporelles et incorporelles	379	Note 22	Opérations avec les entreprises liées	394
2.4	Dettes représentées par un titre	379	Note 23	État des actifs, passifs et engagements afférents à la gestion des procédures publiques	395
2.5	Dettes subordonnées	379	Note 24	Intérêts et produits assimilés	395
2.6	Instruments financiers à terme fermes et conditionnels	379	Note 25	Revenus des titres à revenu variable	395
2.7	Activité institutionnelle	380	Note 26	Commissions	396
2.8	Avantages du personnel	380	Note 27	Résultat des portefeuilles de négociation	396
2.9	Plans de fidélisation et de performance	381	Note 28	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	396
2.10	Provisions pour risques	382	Note 29	Autres produits et charges d'exploitation bancaire	396
2.11	Opérations libellées en devises	382	Note 30	Charges générales d'exploitation	397
2.12	Intégration des succursales à l'étranger	382	Note 31	Coût du risque	397
2.13	Contributions aux mécanismes de résolution bancaire	382	Note 32	Gains ou pertes sur actifs immobilisés	398
2.14	Résultat exceptionnel	383	Note 33	Impôt sur les bénéfices	398
2.15	Impôt sur les sociétés	383	Note 34	Information géographique	398
Note 3	Événements post-clôture	383	Note 35	Hors bilan – Instruments financiers à terme	399
Note 4	Opérations interbancaires et assimilées	383	Note 36	Hors bilan – Engagements	400
Note 5	Opérations avec la clientèle	383	Note 37	Opérations de change, prêts et emprunts en devises	400
Note 6	Obligations, actions et autres titres à revenu fixe et variable	384	Note 38	Emplois, ressources par échéances	401
Note 7	Parts dans les entreprises liées, participations, autres titres détenus à long terme, et actions propres	385	Note 39	Implantations et activités dans les États ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0A du Code général des impôts	401
Note 8	Informations concernant le franchissement des seuils suite aux prises de participation dans le capital de sociétés françaises durant l'exercice 2023	386	Note 40	Résultats financiers de la société au cours des cinq derniers exercices (art. 133, 135 et 148 du décret sur les sociétés commerciales)	401
Note 9	Renseignements concernant les filiales et participations	386			
Note 10	Actions propres – Actif	387			
Note 11	Immobilisations	388			
Note 12	Comptes de régularisation et divers – Actif	389			
Note 13	Opérations interbancaires et assimilées	389			
Note 14	Opérations avec la clientèle	389			

6



Note 1 Événements significatifs

1.1 Transfert d'activités à Bpifrance Assurance Export

Conformément à l'article 151 de la loi de finances pour 2023 du 30 décembre 2022 publiée au journal officiel le 31 décembre 2022, les activités exercées par Natixis, en tant que mandataire de l'État ont été transférées à Bpifrance Assurance Export en date du 1^{er} janvier 2023.

Toutefois, ne sont pas transférés les instruments financiers à terme conclus avant le 31 décembre 2022 par Natixis en son nom propre et pour le compte de l'État afin de couvrir le risque de taux de ce dernier (résultant de la procédure de stabilisation des taux d'intérêt des crédits à l'exportation). Natixis reste chargée de gérer ces contrats jusqu'au terme du dernier contrat le 29 septembre 2036.

1.2 Transmission universelle de patrimoine

En 2023, des transmissions universelles de patrimoine au profit de Natixis S.A. sont intervenues, dont les plus significatives sont les suivantes :

- * Contango trading S.A., générant un boni de 48,9 millions d'euros ;
- * Natixis Innov, générant un boni de 7,5 millions d'euros.

1.3 Conséquences du conflit en Ukraine

Natixis a continué à suivre avec attention les conséquences de l'action militaire contre l'Ukraine déclenchée en février 2022 par la Fédération de Russie. Pour mémoire, le Groupe BPCE a déclaré le 13 avril 2022 avoir cessé toute nouvelle activité de financement en Russie. Depuis cette date, Natixis a poursuivi la réduction de ses expositions résiduelles vis-à-vis des contreparties russes, qui avaient été transférées dans les livres de Natixis Paris dès le début du conflit, via l'amortissement naturel des crédits et des cessions opérées sur le marché.

Note 2 Principes comptables et méthodes d'évaluation

Les comptes individuels de Natixis sont établis et présentés conformément aux règlements de l'Autorité des Normes Comptables (ANC) n° 2014-07 modifié du 26 novembre 2014 relatif aux comptes des entreprises du secteur bancaire et n° 2014-03 modifié relatif au plan comptable général.

Les états financiers des succursales étrangères, établis d'après les règles locales, sont retraités suivant les principes comptables français, pour l'établissement des comptes individuels.

Les comptes de l'exercice sont présentés sous une forme identique à celle de l'exercice précédent. Les conventions comptables générales ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- * continuité de l'exploitation ;
- * permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
- * indépendance des exercices.

2.1 Créances sur les établissements de crédit et la clientèle

Les créances sur les établissements de crédit recouvrent l'ensemble des créances autres que celles représentées par un titre, détenues au titre d'opérations bancaires sur des établissements de crédit, y compris les créances subordonnées, les valeurs reçues en pension matérialisées par des valeurs ou des titres. Elles sont ventilées entre créances à vue et créances à terme.

Les créances sur la clientèle englobent les prêts distribués aux agents économiques autres que les établissements de crédit, à l'exception de celles représentées par un titre, les valeurs reçues en pension matérialisées par des valeurs ou des titres. Elles sont ventilées en fonction de la nature des concours (comptes ordinaires débiteurs, créances commerciales, crédit de trésorerie, crédits à l'équipement, crédits à l'export, prêts subordonnés...).

Les intérêts courus sur ces créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les commissions reçues à l'occasion de l'octroi ou de l'acquisition d'un concours, ainsi que les coûts marginaux de transaction sont étalés, suivant la méthode actuarielle au taux d'intérêt effectif, sur la durée de vie effective du crédit. L'étalement est porté en produit net d'intérêt dans le Produit Net Bancaire (PNB). Les commissions et coûts de transaction faisant l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les prêts consentis de façon irrévocable, mais qui n'ont pas encore donné lieu à des mouvements de fonds, sont enregistrés en hors-bilan dans la catégorie « Engagements de financement ».

Une distinction est opérée entre les créances saines et les créances douteuses.

Sont considérées comme douteuses, les créances pour lesquelles il existe un risque de crédit avéré, nonobstant l'existence de garanties, rendant probable la non-perception par Natixis de tout ou partie des sommes dues par les contreparties au titre des engagements qu'elles ont souscrits. En particulier, les crédits présentant des échéances impayées depuis trois mois au moins sont classés dans les encours douteux.

Le risque de crédit est avéré quand il a été identifié pour ces créances un événement de défaut, tel que défini à l'article 178 du règlement (UE) n° 575/2013 tenant compte des orientations de l'EBA du 28 septembre 2016 et des dispositions du règlement (UE) 2018/1845 de la Banque Centrale Européenne relatives au seuil d'évaluation de l'importance des arriérés sur des obligations de crédit. Ces dernières ont précisé les seuils applicables en matière d'impayés avec l'introduction d'un seuil relatif et d'un seuil absolu, à appliquer aux arriérés de paiement pour identifier les situations de défaut ainsi que les critères de retour en encours sains.

Sont considérées comme douteuses compromises les créances pour lesquelles la déchéance du terme a été prononcée et les créances classées parmi les encours douteux depuis plus d'un an dès lors qu'un passage en perte est envisagé.

La reprise de l'effet d'actualisation des dépréciations des créances douteuses liées au passage du temps est enregistrée dans les « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Cas particulier des créances restructurées en raison de la situation financière du débiteur

Les encours restructurés correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession pour Nativis lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face au sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours restructurés résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les restructurations doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une restructuration n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts bâlois, le critère de la difficulté financière étant appréhendé en amont de celui retenu pour déclasser les contreparties dans la catégorie des défauts bâlois.

Dans les cas de prêts restructurés à travers la modification des termes du contrat existant, sans donner lieu à une décomptabilisation de l'actif initial, une décote doit être comptabilisée correspondant à l'écart entre :

- * l'actualisation des flux contractuels initialement attendus ; et
- * l'actualisation des flux contractuels révisés actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine.

Cette décote est comptabilisée en coût du risque en contrepartie de l'ajustement du coût amorti de l'encours au bilan. Puis, elle est étalée en résultat dans la marge d'intérêt sur la durée de vie résiduelle du prêt.

En l'absence de significativité de la décote, le TIE du prêt restructuré est alors modifié et aucune décote n'est comptabilisée.

Dépréciations et provisions individualisées

Lorsqu'il survient un risque de non-recouvrement partiel ou total des créances, ou de non tenue des engagements des débiteurs, des dépréciations (pour les créances douteuses) ou des provisions (pour les engagements hors bilan) sont dotées au compte de résultat, au poste « coût du risque », à hauteur de la perte probable. Ces dépréciations et provisions sont déterminées sur la base d'examen trimestriels, dossier par dossier, en tenant compte de l'analyse du risque et des garanties disponibles.

Les intérêts correspondant à la rémunération des créances dépréciées ou à la reprise de l'effet d'actualisation sont comptabilisés en produit d'intérêts.

Le montant des dépréciations est calculé par différence entre la valeur brute comptable de la créance et les sommes estimées recouvrables (y compris les flux résultant de la réalisation des garanties) actualisées au taux d'intérêt effectif d'origine pour les créances à taux fixe ou au dernier taux d'intérêt effectif déterminé selon les termes contractuels pour les créances à taux variable.

Les dépréciations sur créances douteuses couvrant des risques inscrits à l'actif du bilan sont affectées en déduction des actifs concernés.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte sous la forme de provisions au passif du bilan.

Provision au titre du risque de crédit non affecté individuellement

Les actifs financiers ne présentant pas de risque de crédit individuellement affecté sont inclus dans des groupes d'actifs ayant des caractéristiques de risques similaires. Ces portefeuilles d'actifs homogènes sont constitués suivant deux axes : risque sectoriel et risque géographique.

Ces portefeuilles font l'objet de revues trimestrielles qui conduisent, le cas échéant, à inclure dans l'assiette de calcul des provisions des encours sains relatifs à des pays ou à des secteurs d'activité pour lesquels la situation économique laisse présager des difficultés.

Pour chacun de ces groupes, il est recherché l'existence d'un indice objectif de dépréciation reposant sur des données observables indiquant une diminution probable des flux de trésorerie recouvrables estimés pour ce groupe d'actifs. Si un indice objectif de dépréciation est observé, alors les encours formant ce groupe d'actifs font l'objet de la comptabilisation d'une dépréciation collective constatée au passif du bilan. Un actif appartenant à ce groupe qui viendrait à être provisionné de manière individuelle (risque affecté individuellement) est exclu de l'assiette de calcul de la dépréciation collective.

Le provisionnement du risque géographique est principalement basé sur une notation interne de chaque pays intégrant différents paramètres et indicateurs (situation politique, performances de l'économie et ses perspectives, situation des systèmes bancaires...). Le calcul de la dépréciation est réalisé à partir d'une table de correspondance entre notation interne et taux de provisionnement, le taux affecté à un échelon de provisionnement pouvant être révisé.

Le provisionnement du risque sectoriel se base sur des combinaisons d'indices propres à chaque secteur (croissance du secteur, trésorerie des entreprises du secteur, coût des matières premières, etc.). La méthode de calcul de la dépréciation est celle de la perte attendue (« expected loss ») calculée à maturité du dossier.

Les encours mis sous surveillance, pour lesquels un défaut Bâlois a été identifié, font l'objet d'une dépréciation sur base collective sectorielle dès lors qu'ils ne sont pas dépréciés sur base individuelle.

Les provisions pour risque sectoriel et pays sont présentées au passif du bilan.

2.2 Portefeuille titres

Les titres sont, conformément aux dispositions du Livre II – Titre 3 « Comptabilisation des opérations sur titres » du règlement de l'ANC n° 2014-07, classés en fonction de :

- * leur nature : effets publics (bons du trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créance négociable et titres du marché interbancaire) et actions et autres titres à revenu variable ;
- * l'objet économique de leur détention dans l'une des catégories suivantes : titres de transaction, titres de placement, titres d'investissement, autres titres détenus à long terme, titres de participation et parts dans les entreprises liées.

Les achats et ventes de titres sont comptabilisés au bilan en date de règlement-livraison.

Lors d'une opération de prêt de titres, les titres prêtés cessent de figurer au bilan et une créance représentative de la valeur comptable des titres prêtés est constatée à l'actif.

Lors d'une opération d'emprunt de titres, les titres empruntés sont enregistrés dans la catégorie des titres de transaction en contrepartie d'un passif correspondant à la dette de titres à l'égard du prêteur pour un montant égal au prix de marché des titres empruntés du jour de l'emprunt. Les titres empruntés (y compris les titres empruntés qui ont été reprêtés) sont présentés au bilan en déduction de la dette représentative de la valeur des titres empruntés.

6



Les règles de classement et d'évaluation appliquées sont les suivantes :

* **titres de transaction** : il s'agit des titres acquis ou vendus dès l'origine avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme ou qui sont détenus dans le cadre d'une activité de maintien de marché. Sont également considérés comme des titres de transaction, les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction. Pour être éligibles à cette catégorie, les titres doivent, lors de leur classement initial, être négociables sur un marché actif et les prix de marché doivent être accessibles et représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

En date d'acquisition, les titres de transaction sont comptabilisés au prix de transaction intérêts courus compris le cas échéant. Les frais de transaction sont comptabilisés directement en charges.

À chaque date d'arrêté comptable, ils sont évalués en valeur de marché et le solde global des écarts d'évaluation est porté au compte de résultat, dans la rubrique « Solde des opérations sur titres de transaction » ;

* **titres de placement** : sont considérés comme des titres de placement, les titres qui ne sont inscrits dans aucune autre catégorie.

Ils sont inscrits au bilan à leur prix d'acquisition hors frais d'acquisition. L'écart éventuel entre le prix d'acquisition, coupons courus exclus, et la valeur de remboursement est enregistré en résultat au prorata de la durée restant à courir jusqu'à la date de remboursement.

Ils sont évalués à la clôture de l'exercice au plus bas de leur valeur comptable ou de leur prix de marché. Les moins-values latentes donnent lieu à la constitution d'une dépréciation dont le calcul prend en compte les gains provenant des éventuelles opérations de couvertures affectées. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées ;

* **titres d'investissement** : Les titres d'investissement sont les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance et pour lesquels Natixis a la capacité de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais d'acquisition exclus. L'écart éventuel entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est enregistré en résultat au prorata de la durée restant à courir jusqu'à leur date de remboursement.

Conformément aux prescriptions réglementaires, les moins-values latentes ne donnent pas lieu à la constitution d'une dépréciation, sauf s'il existe une forte probabilité de cession des titres à court terme en raison de circonstances nouvelles ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur des titres. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées ;

* **titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme** :

* **autres titres détenus à long terme** : ce portefeuille de titres est constitué par les investissements réalisés par Natixis sous forme de titres, dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice, mais sans influence dans la gestion des entreprises dont les titres sont détenus en raison du faible pourcentage des droits de vote qu'ils représentent.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ils sont évalués en date d'arrêté au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

* **titres de participation** : les titres de participation sont constitués des titres dont la possession durable est estimée utile à l'activité de Natixis.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ces titres sont évalués individuellement au plus bas de leur valeur d'utilité à la date d'arrêté ou de leur coût d'acquisition. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

* **parts dans les entreprises liées** : les parts dans les entreprises liées sont constituées d'actions et autres titres à revenus variables détenus dans les entreprises liées pour lesquelles Natixis dispose d'un contrôle exclusif, c'est-à-dire celles susceptibles d'être incluses par intégration globale dans le périmètre de consolidation de Natixis.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ces titres sont évalués individuellement au plus bas de leur valeur d'utilité à la date d'arrêté ou de leur coût d'acquisition. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

Les méthodes d'évaluation retenues pour déterminer la valeur d'utilité des immobilisations financières de Natixis sont selon les cas :

- * l'actif net (réévalué ou non) ;
- * la méthode des comparaisons boursières ;
- * la valeur actuelle nette des flux futurs de trésorerie ;
- * le cours de Bourse ; ou bien
- * une combinaison de ces méthodes.

La méthode de la valeur actuelle nette des flux futurs de trésorerie s'appuie sur l'établissement de plans d'affaires élaborés par le management des filiales considérées et validés par la direction générale de Natixis. Le taux d'actualisation des flux futurs de trésorerie est alors la résultante :

- * d'un taux de rendement moyen d'un placement considéré sans risque ;
 - * d'une prime de risque moyenne du marché sur lequel intervient la filiale ;
 - * d'un Bêta moyen tel qu'il ressort d'un échantillon de sociétés comparables.
- * **Actions propres** : Les actions propres détenues dans le but d'une attribution aux salariés sont classées dans la catégorie des titres de placement et suivent les règles applicables à cette catégorie.

Les revenus, corrections de valeur et résultats de cession des portefeuilles-titres sont comptabilisés de la manière suivante :

- * les produits des titres à revenu variable sont enregistrés au fur et à mesure de leur encaissement ou lorsque leur paiement a fait l'objet d'une résolution d'assemblée générale ;
- * les produits des titres à revenu fixe sont comptabilisés selon la méthode des intérêts courus ;
- * les corrections de valeur et résultats de cession des titres sont enregistrés dans des rubriques spécifiques selon leur portefeuille d'appartenance :
 - * en Produit Net Bancaire pour les titres de transaction et pour les titres de placement,

- * en coût du risque pour les titres à revenus fixes classés en portefeuille de placement ou d'investissement, lorsque les corrections de valeur correspondent à un risque de contrepartie,
- * en gains ou pertes sur actifs immobilisés :
 - » pour les corrections de valeur sur titres d'investissement (hors dépréciations du risque de contrepartie) lorsqu'il existe une forte probabilité de cession des titres d'investissement en raison de circonstances nouvelles et pour l'ensemble des résultats de cession portant sur lesdits titres,
 - » pour les titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme.

Les reclassements depuis la catégorie « Transaction » vers les catégories « Placement » et « Investissement » et depuis la catégorie « Placement » vers la catégorie « Investissement » sont autorisés dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ou lorsque ceux-ci ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif.

Le règlement autorise les établissements à céder tout ou partie des titres reclassés dans la catégorie des « titres d'investissement » dès lors que sont vérifiées les deux conditions suivantes :

- » le reclassement a été motivé par une situation exceptionnelle ;
- » le marché est redevenu actif pour ces titres.

Natixis n'a pas procédé dans ses états financiers individuels à de tels reclassements.

2.3 Immobilisations corporelles et incorporelles

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables, et des coûts d'emprunts encourus lorsque la mise en service des immobilisations est précédée d'une période de construction ou d'adaptation.

Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan pour leur coût direct de développement, qui inclut les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables à leur production et à leur préparation dès lors qu'ils remplissent les critères d'immobilisation.

Postérieurement à leur acquisition, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Dès lors qu'elles sont en état d'être utilisées selon les modalités prévues par Natixis, les immobilisations sont amorties sur leur durée d'utilité, selon le mode linéaire ou dégressif quand ce dernier correspond à l'amortissement économique. Le cas échéant, la valeur résiduelle du bien qui peut être évaluée de façon fiable, est déduite de sa base amortissable.

Conformément aux principes applicables, un plan d'amortissement spécifique est défini pour chaque composant significatif d'une immobilisation corporelle ayant une durée d'utilité ou un rythme de consommation des avantages futurs différents de ceux de l'immobilisation prise dans son ensemble. Pour les immeubles d'exploitation et de placement, Natixis a retenu les composants et les durées d'amortissement suivants :

- * terrains : non amortissables ;
- * façades non destructibles : non amortissables ;
- * façades, couverture, étanchéité : 20 à 40 ans ;
- * fondations, ossatures : 30 à 60 ans ;

- * ravalement : 10 à 20 ans ;
- * équipements techniques : 10 à 20 ans ;
- * aménagements intérieurs : 8 à 15 ans.

Les autres catégories d'immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité des biens considérés, celle-ci se situant généralement dans une fourchette allant de 5 à 10 ans.

Les logiciels acquis sont amortis linéairement sur leur durée d'utilité, inférieure à 5 ans dans la majorité des cas.

Les logiciels générés en interne sont amortis sur leur durée d'utilité ne pouvant excéder 15 ans.

Lorsque les immobilisations sont afférentes à un immeuble pris en location, leur durée d'amortissement est mise en cohérence avec celle des contrats de location. En particulier, lorsque Natixis prend la décision de ne pas renouveler un contrat de location (par exemple dans le cadre d'un bail dit 3-6-9), la durée des amortissements des immobilisations relatives au contrat de location (ex : agencements inamovibles) est plafonnée à la durée résiduelle du contrat de location.

Les durées d'amortissement doivent être revues régulièrement et l'impact du changement est, le cas échéant, comptabilisé en compte de résultat, de façon prospective à compter de la date du changement.

2.4 Dettes représentées par un titre

Ce poste comprend les dettes représentées par des titres cessibles émis par Natixis en France ou à l'étranger, à l'exception des titres subordonnés qui sont inscrits parmi les dettes subordonnées.

Figurent notamment à ce poste, les bons de caisse, les titres du marché interbancaire, les titres de créance négociables et les obligations et autres titres à revenus fixes.

Les intérêts courus attachés à ces émissions sont portés en dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée des emprunts concernés et la charge correspondante est enregistrée dans la rubrique des « intérêts et charges assimilées » du compte de résultat.

6

2.5 Dettes subordonnées

Ce poste regroupe des titres subordonnés à terme ou à durée indéterminée, dont le remboursement, en cas de liquidation, n'intervient qu'après le désintéressement des autres créanciers. Les intérêts courus sont portés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Lorsque des titres subordonnés à durée indéterminée sont assimilés à des titres amortissables, chaque paiement d'échéance est décomposé en une fraction d'amortissement venant en élément soustractif du montant nominal et une fraction d'intérêts qui figure au compte de résultat dans les intérêts et charges assimilés.

2.6 Instruments financiers à terme fermes et conditionnels

Le montant notionnel de ces instruments est inscrit au hors-bilan à des fins de suivi interne et réglementaire mais ne figure pas parmi les engagements de hors-bilan publié. L'information concernant ces instruments est disponible dans les notes annexes.

Les principes comptables appliqués diffèrent selon les instruments et les intentions d'origine (opérations de couverture ou à des fins de transaction).



Opérations d'échange de taux ou de devises

Ces opérations sont réalisées selon quatre finalités :

- * microcouverture (couverture affectée) ;
- * macrocouverture (gestion globale de bilan) ;
- * positions spéculatives ;
- * gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction.

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion globale du risque de taux de Natixis sont inscrits prorata temporis. Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Le traitement comptable des positions spéculatives est identique pour les intérêts. Par ailleurs, les moins-values latentes constatées en date d'arrêté par rapport à la valeur de marché des contrats, sont enregistrées en résultat par voie de provision.

La dernière catégorie fait l'objet d'une évaluation instrument par instrument à la valeur de marché. Les variations de valeur d'un arrêté comptable à l'autre sont inscrites immédiatement en compte de résultat. L'évaluation est corrigée des risques de contrepartie, du coût de financement des positions et de la valeur actualisée des charges de gestion futures afférentes aux contrats.

Opérations de change à terme

Les opérations de change à terme dites « sèches » ou effectuées en couverture d'autres opérations de change à terme sont évaluées selon le cours de change à terme restant à courir de la devise concernée. Les différences d'intérêts, ou reports déports, liées aux opérations de change à terme couvertes sont enregistrées de manière échelonnée parmi les charges ou produits d'intérêt sur la durée effective des opérations.

Options (taux, change, actions) et contrats à terme

Le montant notionnel de l'instrument sous-jacent sur lequel porte l'option ou le contrat à terme est enregistré en distinguant les contrats de couverture des contrats négociés dans le cadre d'opérations de marché.

Pour les opérations de couverture, les produits et charges sont rapportés en résultat de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges afférents à l'élément couvert.

Dans le cas des opérations hors couverture, les positions sur une classe d'options ou de contrats à terme sont revalorisées en date de situation à la valeur de marché. Les variations de valeur de marché sont directement inscrites en compte de résultat. Cependant, pour les instruments traités sur des marchés de gré à gré, les gains et les pertes ne sont enregistrés en compte de résultat qu'au dénouement des transactions sans préjudice de la constitution éventuelle de provisions, en cours de vie de l'instrument, à hauteur du risque net encouru.

2.7 Activité institutionnelle

Jusqu'au 31 décembre 2022

Dans le cadre de l'article 41 de la loi de finances rectificative pour 1997 (n° 97-1239 du 29 décembre 1997) modifié par l'article 121 de la loi de finances rectificative pour 2008 (n° 2008-1443 du 30 décembre 2008), de l'article 5 de la loi de finances rectificative pour 2014 (n° 2014-1655 du 29 décembre 2014) et de la convention signée avec l'État le 24 décembre 2019 et arrivée à échéance le 31 décembre 2022, Natixis gère un ensemble de procédures publiques pour le compte de l'État dont principalement les prêts et dons du Trésor aux États étrangers consentis dans le cadre de l'Aide Publique au Développement, les prêts du Trésor

non concessionnels à des États étrangers, les dons au titre du « Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé » et la stabilisation de taux d'intérêt des crédits à l'exportation garantis par l'État. Les opérations relevant de ces missions faisaient l'objet d'un enregistrement comptable distinct et certaines d'entre elles peuvent recevoir la garantie de l'État. Était ainsi constitué le patrimoine de Natixis affecté à la gestion des procédures publiques sur lequel l'État et les autres créanciers des procédures ont un droit spécifique. Les emplois et ressources de la banque au titre de ces activités institutionnelles sont identifiés au bilan de chacune des rubriques concernées par ces procédures.

À compter du 1^{er} janvier 2023

Conformément à l'article 151 de la Loi de finances pour 2023 du 30 décembre 2022, et publié au journal officiel le 31 décembre 2022, ces activités exercées par Natixis, en tant que mandataire de l'État, sont transférées à Bpifrance Assurance Export en date du 1^{er} janvier 2023.

Toutefois, ne sont pas transférés les instruments financiers à terme conclus avant le 31 décembre 2022 par Natixis en son nom propre et pour le compte de l'État afin de couvrir le risque de taux de l'État résultant de la procédure de stabilisation des taux d'intérêt des crédits à l'exportation. Natixis reste chargée de gérer ces contrats jusqu'au terme du dernier contrat le 29 septembre 2036.

2.8 Avantages du personnel

Les avantages dont bénéficie le personnel sont comptabilisés dans la rubrique « Frais de personnel ».

Ils sont classés en quatre catégories :

- * les « avantages à court terme », tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement et les rémunérations variables payables dans les douze mois suivant leur attribution, sont comptabilisés en charge de l'exercice durant lequel les membres du personnel ont rendu les services correspondants ;
- * les « indemnités de fin de contrat de travail », accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail et avant le départ en retraite, font l'objet d'une provision ;
- * les « avantages postérieurs à l'emploi », tels que les régimes de retraite, les régimes de retraite complémentaire de pension bancaire, les indemnités de fin de carrière et les autres prestations contractuelles bénéficiant au personnel retraité pour lesquels on distingue :
 - les régimes à cotisations définies, comprenant principalement les régimes de retraite de base de la sécurité sociale et les régimes de retraite complémentaires de l'AGIRC et de l'ARRCO pour lesquels l'entreprise n'est pas engagée sur un niveau de prestations. Les cotisations appelées au titre de ces régimes sont comptabilisées en charges de l'exercice,
 - les régimes à prestations définies pour lesquels Natixis s'engage (de manière formelle ou implicite) sur un montant ou un niveau de prestations, donnent lieu à évaluation et provisionnement.

Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision, déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'obligation selon la méthode des unités de crédit projetées, prenant en compte des hypothèses démographiques et financières. La valeur des actifs de régime est déduite de la dette actuarielle ainsi déterminée. Cette évaluation est réalisée régulièrement par des actuaires indépendants.

Les hypothèses actuarielles sont revues sur un rythme annuel. Les différences liées aux changements d'hypothèses actuarielles et les ajustements liés à l'expérience (effet des différences constatées entre les hypothèses actuarielles antérieures et ce qui s'est effectivement produit) constituent des écarts actuariels.

Comme l'autorise la recommandation de l'ANC n° 2013-02 du 7 novembre 2013 relative aux règles d'évaluation et de comptabilisation des engagements de retraite et avantages similaires (qui permettent de se rapprocher en partie des dispositions de la norme IAS 19 révisée telle qu'adoptée par l'Union européenne en juin 2012), Natixis a opté pour le maintien de la méthode du corridor dans ses comptes individuels.

En application de cette méthode, la fraction des écarts actuariels qui, en valeur absolue, est inférieure à la plus grande des deux valeurs suivantes (i) 10 % de la valeur actualisée de l'engagement et (ii) 10 % de la juste valeur des actifs de couverture à la fin de l'exercice précédent, n'est pas comptabilisée. En revanche, la fraction excédant ce corridor est amortie sur la durée de vie active moyenne résiduelle attendue des membres du personnel bénéficiaires du régime concerné.

En cas de modifications de régime existant ou de mise en place d'un nouveau régime, le coût des services passés est étalé en résultat sur la durée résiduelle d'acquisition des droits.

Les contrats d'assurance souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestation définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Autres actifs ».

Le montant de la provision comptabilisée au bilan correspond à la valeur actuarielle de l'obligation au titre des régimes à prestations définies, à la date de clôture :

- minorée du coût des services passés non encore comptabilisé en résultat,
 - minorée ou majorée des écarts actuariels non comptabilisés en application de la méthode du corridor résultant :
 - des ajustements d'expérience liés aux variables démographiques,
 - des évolutions des hypothèses actuarielles,
 - de l'évolution du taux d'actualisation,
 - des différences constatées entre le rendement attendu des actifs de régime et droits à remboursement et leur rendement effectif ;
 - minorée de la valeur de marché, à la date de clôture, des actifs de régime venant en couverture des engagements.
- La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :
- les droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période,
 - le coût financier correspondant à la dé-actualisation de l'engagement,
 - le rendement attendu des actifs de couverture,
 - l'amortissement des écarts actuariels et des coûts des services passés,
 - les effets de réductions et liquidations de régimes ;

* les « autres avantages à long terme », comprenant notamment les médailles du travail et les rémunérations différées versées en numéraire et en numéraire indexé sur une formule de valorisation non représentative d'une juste valeur (cf. note 2.9), dans le cadre des Plans de Fidélisation et de Performance. Les autres avantages à long terme sont évalués selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies à l'exception près des écarts actuariels pour lesquels la méthode du corridor ne s'applique pas et des coûts des services passés qui sont comptabilisés directement en charges.

Le montant estimé de la charge relative aux rémunérations variables réglées en trésorerie, sous condition de présence dans le cadre des plans de fidélisation et de performance, est étalé sur la période d'acquisition des droits.

* La Loi n° 2023-270 de financement rectificative de la sécurité sociale pour 2023, promulguée le 14 avril 2023 est applicable à compter du 1^{er} septembre 2023. L'application de cette loi prévoit, notamment, le recul progressif de l'âge de départ à la retraite de 62 à 64 ans et l'allongement de la durée des cotisations à 43 ans.

L'impact de cette réforme est considéré comme une modification de régime comptabilisé en coût des services passés.

Cette réforme n'a pas eu d'impact significatif sur l'évaluation actuarielle des engagements de Natixis au 31 décembre 2023.

* Natixis a pris en compte l'arrêt de la Cour de cassation du 13 septembre 2023 permettant aux salariés d'acquiescer des droits à congés payés pendant leur arrêt maladie. L'impact de cette décision a été provisionné dans les comptes du 31 décembre 2023. Son montant n'a pas un caractère significatif et pourrait faire l'objet d'ajustement au cours d'exercices ultérieurs en fonction des précisions législatives qui seront apportées.

2.9 Plans de fidélisation et de performance

Natixis attribue des plans à certaines catégories de son personnel. Ces plans sont réglés suivant deux formes : en actions ou bien en numéraire indexé sur le cours de l'action ou sur une formule de valorisation.

L'ensemble de ces plans est soumis à des conditions de performance et/ou de présence.

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis

Les plans réglés en trésorerie indexée sur le cours de l'action donnent lieu à l'enregistrement d'une charge de personnel évaluée en tenant compte de la variation de juste valeur de l'action Natixis en date d'arrêté et de la probabilité de réalisation des conditions de performance et/ou de présence. Lorsqu'il existe une condition de présence, la charge ainsi calculée est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits. En l'absence de condition de présence, la charge est constatée sans étalement, en contrepartie d'une dette. Cette dernière est ensuite réévaluée en date de clôture en fonction de la condition de performance et de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

La modification des termes et conditions d'un plan de fidélisation et de performance réglé en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis qui aurait pour conséquence la requalification de ce dernier en un plan de fidélisation et de performance réglé en actions, entraîne, lorsque le plan prévoit l'attribution d'actions existantes, la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis et la comptabilisation d'un passif sous la forme d'une provision pour le nouveau plan de fidélisation et de performance réglé en actions. La différence résultant de la comptabilisation du nouveau plan et de la décomptabilisation de la dette préexistante est constatée immédiatement en résultat. Dans le cas où le plan prévoit l'attribution d'actions nouvelles, seule la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis est constatée en résultat.

6

**Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie indexée sur une formule de valorisation non représentative de la juste valeur de l'action Natixis**

À la suite du retrait de la cote de l'action Natixis le 21 juillet 2021, les plans de fidélisation et de performance dénouables en cash indexé (pour leurs composantes non encore acquises) ont été modifiés : leur paiement est désormais indexé sur une formule basée notamment sur le prix de l'offre d'achat simplifiée des actions Natixis (soit 4 euros) et l'évolution du résultat part du groupe du Groupe BPCE. S'agissant d'une formule non représentative de la juste valeur de l'action, ces plans sont assimilables à des « Autres avantages à long terme ». Les principes sont similaires à ceux prévus pour les plans réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action.

Plans de fidélisation et de performance réglés en actions

BPCE a conclu en juin 2021 avec chaque bénéficiaire d'actions gratuites un contrat de liquidité, consistant en une promesse de vente exerçable par ledit bénéficiaire dans les 60 jours calendaires à compter de la date de disponibilité des actions, suivie d'une promesse d'achat consentie par BPCE à chaque bénéficiaire au bénéfice de BPCE, exerçable par BPCE durant 60 jours calendaires à compter de la fin de la période d'exercice de la promesse de vente. Le contrat de liquidité est sans incidence sur les comptes individuels de Natixis.

Les plans dénoués en actions sont traités conformément au règlement du comité de la Réglementation comptable n° 2008-15 qui prévoit l'enregistrement d'un passif dès lors que l'obligation de remise d'actions génère de manière probable ou certaine, une sortie de ressources sans contrepartie équivalente :

- * si l'attribution se traduit par l'émission d'actions nouvelles, Natixis n'est exposée à aucune sortie de ressource ; en conséquence, aucune charge n'est comptabilisée ;
- * si l'attribution se fait au moyen d'affectation d'actions existantes, l'opération donnera lieu, à la date de remise des actions aux employés à une sortie de ressource sans contrepartie au moins équivalente.

2.10 Provisions pour risques

Les provisions pour risques constituent des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Leur comptabilisation est subordonnée à l'existence d'une obligation actuelle résultant d'un événement passé dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la sortie de ressources attendue pour éteindre l'obligation actuelle à la date de clôture. Ce montant est actualisé dès lors que l'effet de cette actualisation est significatif. Les provisions sont revues à chaque date de clôture et ajustées pour refléter la meilleure estimation à cette date. Les provisions au passif, autres que celles relatives aux engagements sociaux et aux risques sectoriels et pays, concernent principalement les provisions pour restructuration, pour litiges, amendes, pénalités et autres risques divers.

Natixis fait l'objet de vérifications de comptabilité portant sur des exercices antérieurs. Les points rectifiés pour lesquels Natixis est en désaccord sont contestés de façon motivée et, en application de ce qui précède, une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

2.11 Opérations libellées en devises

Les créances, dettes et engagements de hors-bilan libellés en devises sont convertis en euros aux cours en vigueur à la date d'arrêté des comptes via la réévaluation des comptes de position de change. Les différences entre les montants résultant de l'évaluation des comptes de position de change et les montants inscrits dans les comptes de contre-valeur de position de change libellés en euros sont portés au compte de résultat.

En revanche, les différences de change afférentes à l'activité institutionnelle sont inscrites en comptes de régularisation.

2.12 Intégration des succursales à l'étranger

Les états financiers des succursales étrangères, établis d'après les règles locales, sont retraités suivant les principes comptables français, convertis en euros lorsque la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro et intégrés à la comptabilité de Natixis après élimination des opérations réciproques.

Les postes du bilan et du compte de résultat sont convertis au cours de clôture.

L'écart résultant de la conversion des dotations en capital des succursales étrangères est enregistré dans les comptes de régularisation.

2.13 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Les contributions au titre du fonds de garantie des dépôts et de résolution peuvent être versées sous la forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan et de cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) comptabilisées en résultat.

La directive 2014/59/UE dite BRRD (Bank Recovery and Resolution Directive) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont par ailleurs instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds devient un Fonds de Résolution Unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (Conseil de Résolution Unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de Résolution Unique a déterminé les contributions au fonds de résolution unique pour l'année 2023. Le montant des contributions versées par Natixis représente pour l'exercice 215 millions d'euros dont 155 millions d'euros comptabilisés en charge et 48,4 millions d'euros sous forme d'engagements de paiement irrévocables (EPI) garantis par des dépôts d'espèces inscrits à l'actif du bilan (la part des EPI correspond à 15 % des appels de fonds garantis par des dépôts espèces jusqu'en 2022 et 22,5 % pour la contribution 2023). Ces dépôts sont rémunérés à l'ester-20bp. Le cumul du collatéral en garantie inscrit à l'actif du bilan s'élève à 252 millions d'euros au 31 décembre 2023. Les conditions d'utilisation des ressources du FRU, et donc d'appel des engagements de paiement irrévocables, sont strictement encadrées par la réglementation. Ces ressources ne peuvent être appelées qu'en cas de procédure de résolution d'un établissement et après une intervention à hauteur d'un minimum de 8 % du total des passifs par les actionnaires et les détenteurs d'instruments de fonds propres pertinents et d'autres engagements utilisables au titre du renflouement interne. De plus, la contribution du FRU ne doit pas excéder 5 % du total des passifs de l'établissement soumis à une procédure de résolution.

Comptes individuels au 31 décembre 2023
Comptes individuels et annexes

2.14 Résultat exceptionnel

Les produits et charges exceptionnels sont déterminés en fonction du caractère significatif de leur montant, de leur degré d'anormalité par rapport à l'activité courante et de la faible probabilité de récurrence des événements concernés.

2.15 Impôt sur les sociétés

En tenant compte des contributions additionnelles, le taux d'impôt utilisé pour le calcul de la charge exigible de l'exercice est de 25,83 % pour la France. Le taux en vigueur localement est utilisé pour les succursales étrangères.

Note 3 Événements post-clôture

Aucun événement postérieur à la clôture n'est intervenu.

Note 4 Opérations interbancaires et assimilées

(en millions d'euros)	2023	2022
Caisse, Comptes chèques postaux, banques centrales	57 315	41 331
Créances sur établissements de crédit*	127 770	106 178
À vue	3 480	5 020
À terme	124 290	101 158
Opérations interbancaires et assimilées	185 085	147 509
* dont créances subordonnées	50	0
dont titres reçus en pension livrée	38 279	27 452
dont créances rattachées	559	244

Les encours douteux s'élèvent à 24 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 30 millions d'euros au 31 décembre 2022. Au 31 décembre 2023 comme au 31 décembre 2022, Natixis ne présente pas d'encours douteux compromis sur les établissements de crédit.

Au 31 décembre 2023 et au 31 décembre 2022, les provisions concernant les encours douteux s'élèvent à - 24 millions d'euros.

La variation sur les opérations interbancaires intervenue à partir de 2021, intègre la mise en place de prêts et emprunts à terme auprès du Groupe BPCE à hauteur 47 milliards d'euros au 31 décembre 2023 (47 milliards d'euros au 31 décembre 2022) conclues afin de répondre aux contraintes du ratio de liquidité long terme (NSFR : Net Stable Funding Ratio) devenu obligatoire depuis le 30 juin 2021. Ces opérations de Money Market sont conclues avec des durées de préavis d'exercice distinctes entre les opérations prêteuses et les opérations emprunteuses afin de permettre à Natixis de respecter un ratio minimum de 100 %.

6

Note 5 Opérations avec la clientèle

(en millions d'euros)	2023	2022
Comptes ordinaires débiteurs	1 187	2 450
Créances commerciales	1 420	769
Autres concours à la clientèle	133 029	122 866
Crédits de trésorerie et à la consommation	38 940	38 405
Crédits à l'équipement	4 625	5 535
Crédits à l'export	2 139	2 449
Crédits à l'habitat	2	2
Titres reçus en pension	66 057	57 574
Prêts subordonnés	18	17
Autres Crédits	21 248	18 884
Opérations avec la clientèle	135 636	126 085
dont créances rattachées	653	401

Le montant des prêts subordonnés à durée indéterminée s'élève à 17 millions d'euros au 31 décembre 2023 (17 millions d'euros au 31 décembre 2022).



6 Comptes individuels au 31 décembre 2023

Comptes individuels et annexes

Les encours restructurés tels que définis en note 1 représentent, parmi les encours sains, un montant avant dépréciation de 838 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 1 276 millions d'euros au 31 décembre 2022. Le montant après dépréciation s'élève à 810 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 1 202 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Les encours restructurés tels que définis en Note 1 représentent, parmi les encours douteux et compromis, un montant avant dépréciation de 1 008 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 1 016 millions d'euros au 31 décembre 2022. Le montant après dépréciation s'élève à 563 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 586 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Les encours douteux s'élèvent à 2 265 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 2 504 millions d'euros au 31 décembre 2022 (dont 176 millions au 31 décembre 2023 concernant les douteux compromis contre 135 millions d'euros au 31 décembre 2022).

Les provisions concernant les encours douteux s'élèvent à 1 186 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 1 131 millions d'euros au 31 décembre 2022 (dont 151 millions au 31 décembre 2023 contre 123 millions d'euros au 31 décembre 2022 concernant les provisions pour douteux compromis).

Au 31 décembre 2023 et au 31 décembre 2022, il n'y a pas de créances éligibles au refinancement de la Banque de France et ou à la Banque Centrale Européenne.

Note 6 Obligations, actions et autres titres à revenu fixe et variable

	2023				2022			
(en millions d'euros)	Titres de transaction	Titres de placement	Titres d'investissement	Total	Titres de transaction	Titres de placement	Titres d'investissement	Total
Effets publics et valeurs assimilées ^(a)								
Valeur brute ^(b)	8 802	3 184	1 290	13 276	7 978	3 152	1 025	12 155
Primes/décotes	0	(144)	(4)	(148)	0	(74)	(4)	(78)
Créances rattachées	2	24	3	29	2	14	2	18
Dépréciations	0	0	0	0	0	0	0	0
Valeur nette comptable	8 804	3 064	1 289	13 157	7 980	3 092	1 023	12 095
Obligations et autres titres à revenu fixe ^{(a)(c)}								
Valeur brute ^(b)	4 865	5 679	418	10 962	2 762	5 456	265	8 483
Primes/décotes	0	(60)	(1)	(61)	0	(42)	0	(42)
Créances rattachées	0	46	1	47	0	22	1	23
Dépréciations	0	(52)	0	(52)	0	(40)	0	(40)
Valeur nette comptable	4 865	5 613	418	10 896	2 762	5 396	266	8 424
Actions et autres titres à revenu variable ^{(a)(d)}								
Valeur brute	38 104	762	0	38 866	33 325	824	0	34 149
Créances rattachées	0	0	0	0	0	0	0	0
Dépréciations	0	(1)	0	(1)	0	(37)	0	(37)
Valeur nette comptable	38 104	761	0	38 865	33 325	824	0	34 149

(a) Pour ces catégories de titres, les valeurs brutes indiquées dans les colonnes « titres de placement » et « titres d'investissement » correspondent à la valeur de remboursement.

(b) Dont titres prêtés 42 056 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 42 487 millions d'euros au 31 décembre 2022.

(c) Dont Obligations et autres titres à revenu fixe cotés pour 10 665 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 7 808 millions d'euros au 31 décembre 2022.

(d) Dont Actions et autres titres à revenu variable cotés pour 37 656 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 32 610 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Les instruments financiers non cotés sur des marchés actifs, comptabilisés au sein des titres de placement, des titres de transaction et des titres d'investissement, représentent au 31 décembre 2023 un montant de 14 592 millions d'euros.

Natixis applique depuis le 31 décembre 2020 le règlement ANC n° 2020-10 du 22 décembre 2020 qui modifie le règlement ANC n° 2014-07 notamment pour la présentation au bilan des emprunts secs de titres. Cette modification consiste à présenter au sein du poste « Autres passifs », la dette représentative des titres

empruntés, sous déduction de la valeur des titres empruntés (classés parmi les titres de transaction à l'actif du bilan) et de la valeur des titres empruntés qui ont été reprêtés (classés également parmi les titres de transaction à l'actif du bilan).

Transfert de catégorie de titres

Il n'y a pas eu de transfert de catégorie de titres sur les exercices 2023 et 2022.

Comptes individuels au 31 décembre 2023
Comptes individuels et annexes

Plus et moins-values latentes du portefeuille de placement

(en millions d'euros)	2023	2022
Effets publics et valeurs assimilées		
Plus-values latentes	/	21
Moins-values latentes	(6)	0
Obligations et autres titres à revenu fixe		
Plus-values latentes	/	26
Moins-values latentes	(132)	(57)
Actions et autres titres à revenu variable		
Plus-values latentes	/	5
Moins-values latentes	0	(26)

Note 7 Parts dans les entreprises liées, participations, autres titres détenus à long terme, et actions propres

(en millions d'euros)	2023	2022
Participations	98	96
Encours	98	96
Avances en comptes courants	0	0
Écart de conversion	-	-
Dépréciations	(0)	(4)
Titres prêtés	0	0
Autres titres détenus à long terme	65	65
Encours	65	65
Avances en comptes courants	0	0
Écart de conversion	0	0
Dépréciations	(0)	(0)
Titres prêtés	0	0
Créances rattachées	0	0
PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME	163	161
Parts dans les entreprises liées	10 683	11 260
Encours (*)	10 683	11 260
Avances en comptes courants	0	0
Écart de conversion	0	0
Dépréciations (*)	(0)	(0)
Titres prêtés	0	0
Créances rattachées	0	0
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES	10 683	11 260
Actions Propres	0	10
Transaction (*)	0	10
Placement	0	0
Titres prêtés	0	0
ACTIONS PROPRES	0	10

(*) Les principaux mouvements de l'exercice 2023 sur les parts dans les entreprises liées (243 millions d'euros) :

- réduction de capital de Natixis Invest (-11 millions d'euros) ;
- entrée en portefeuille de Natixis (+135 millions d'euros) et Natix (+3 millions d'euros) ;
- L'UP de Natixis Innov (150 millions d'euros), de Contango (90 millions d'euros) et de SGI Altair 1 & 2 (2,4 millions d'euros) ;
- variation de 30 millions d'euros liée aux écarts de conversion sur les entités suivantes :
 - Natixis Japan Securities : 13 millions d'euros,
 - Natixis North America : 7,9 millions d'euros,
 - Natixis Moscow : 3,3 millions d'euros,
 - Natixis Asia Limited : 2,9 millions d'euros,
 - D&G Limited : 2,7 millions d'euros.

(*) Le stock de dépréciation au 31.12.2023 est notamment composé des éléments suivants :

- Natixis Investment Managers : dépréciation de 342 millions d'euros,
- Natixis Wealth Management : dépréciation de 138 millions d'euros,
- Natixis Bank JSC : dépréciation de 12 millions d'euros.

(*) Concernant les actions propres, dans le cadre du plan 19/2020, 2 352 187 titres du contrat de liquidité et 52 325 titres du portefeuille Attribution aux salariés ont été transférés pour attribution gratuite aux salariés au 1^{er} mars et au 13 avril 2023.

Comptes individuels au 31 décembre 2023
Comptes individuels et annexes

Valeur comptable des titres détenus (Sommes positives)		Prêts et avances consentis et non remboursés (Sommes positives)	Montants des cautions, avais et autres garanties (Sommes positives)	PNL ou CA HT du dernier exercice ⁹¹ (Sommes positives)	Bénéfice ou perte du dernier exercice ⁹¹ (Sommes positives)	Dividendes encaissés en 2023 (Sommes positives)
Brute	Nette					
				27 313	2 317	
				1 352	1 319	
				1 758	22 073	
				31 733	13 265	
				2 312	2 110	
				1 355 188	1 338 353	
				13 913 055	3 150 312	
				25 000	2 913	
				263 000	2 337	
				39 337	12 511	
						25 511
						25 397

6

Note 10 Actions propres - Actif

(en euros)	Quantité achetée	Prix d'achat	Prix d'achat moyen	Quantité vendue ou annulée	Prix de sortie	Prix de sortie moyen	Stock Final	% du capital détenu
Au 1 ^{er} janvier 2023	345 526 070	1 556 704 104	4,51	343 064 489	1 447 417 431	4,22	2 461 581	0,07 %
Mouvements de l'exercice				2 414 513		0,00		
Au 31 décembre 2023	345 526 070	1 556 704 104	4,51	345 479 002	1 447 417 431	4,19	47 068	0,00 %

Dans le cadre du plan PFP2020, 2 414 513 titres autodétenus ont été attribués aux salariés au cours de l'exercice 2023.



Note 11 Immobilisations

(en millions d'euros)	2023			2022		
	Brut	Amortissements et dépréciations	Net	Brut	Amortissements et dépréciations	Net
Immobilisations d'exploitation	2 060	(1 777)	283	2 156	(1 894)	262
Immobilisations incorporelles	1 512	(1 338)	237	1 512	(1 321)	191
Immobilisations corporelles	485	(439)	46	644	(573)	71
Immobilisations hors exploitation	0	0	0	1	0	1
Immobilisations incorporelles	0	0	0	0	0	0
Immobilisations corporelles	0	0	0	1	0	1
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	1 512	(1 338)	237	1 512	(1 321)	191
IMMOBILISATIONS CORPORELLES	485	(439)	46	644	(573)	72

	01/01/2023	Acquisitions	Cessions	Autres	31/12/2023
Valeurs brutes					
Immobilisations incorporelles d'exploitation	1 512	64	(1)	0	1 575
Fonds de commerce	864	0	0	0	864
Logiciels	476	3	0	50	529
Autres immobilisations incorporelles	172	60	0	(50)	182
Immobilisations corporelles d'exploitation	644	13	(170)	(3)	485
Terreins et constructions	211	10	(154)	0	66
Autres immobilisations corporelles	434	2	(15)	(2)	419
Immobilisations corporelles hors exploitation	1	0	0	(1)	0
Terreins et constructions	0	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	0	0	0	(1)	0
TOTAL	2 156	77	(171)	(3)	2 060

	01/01/2023	Dotations	Reprises	Autres	31/12/2023
Amortissements et provisions					
Immobilisations incorporelles d'exploitation	(1 321)	(17)	0	0	(1 338)
Fonds de commerce	(862)	0	0	0	(862)
Logiciels	(459)	(17)	0	0	(476)
Autres immobilisations incorporelles	0	0	0	0	0
Immobilisations corporelles d'exploitation	(573)	(18)	150	1	(439)
Terreins et constructions	(174)	(7)	136	3	(42)
Autres immobilisations corporelles	(399)	(10)	14	(2)	(397)
Immobilisations corporelles hors exploitation	0	0	0	0	0
Terreins et constructions	0	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	0	0	0	0	0
TOTAL	(1 894)	(35)	150	1	(1 777)

Note 12 Comptes de régularisation et divers - Actif

(en millions d'euros)	2023	2022
Instruments conditionnels	4 16 /	/ 313
Comptes de règlement	93	6
Débiteurs divers	1 / 533	20 586
Comptes de stocks et assimilés	609	521
AUTRES ACTIFS	22 402	28 426
Comptes d'encaissement	0	0
Comptes d'ajustement	11 825	/ 013
Comptes de gains sur II-I	163	204
Comptes de charges à répartir ou comptabilisées d'avance	24 /	310
Produits à recevoir	525	518
Comptes de régularisation divers	1 086	1 2 / 3
COMPTES DE RÉGULARISATION	13 846	9 318

Note 13 Opérations interbancaires et assimilées

(en millions d'euros)	2023	2022
Banques centrales, Comptes chèques postaux		
Dettes sur établissements de crédit*	171 730	138 777
À vue	13 991	13 452
À terme	158 139	125 325
Opérations interbancaires et assimilées	171 730	138 777
* dont titres donnés en pension livrée	40 839	2 / 219
* dont dettes rattachées	801	33 /

La variation sur les opérations interbancaires intervenue à partir de 2021, intègre la mise en place de prêts et emprunts à terme auprès du Groupe BPCE à hauteur 47 milliards d'euros au 31 décembre 2023 (47 milliards d'euros au 31 décembre 2022) conclues afin de répondre aux contraintes du ratio de liquidité long

terme (NSFR : Net Stable Funding Ratio) devenu obligatoire depuis le 30 juin 2021. Ces opérations de Money Market sont conclues avec des durées de préavis d'exercice d'option distinctes entre les opérations prêteuses et les opérations emprunteuses afin de permettre à Natixis de respecter un ratio minimum de 100 %.

6

Note 14 Opérations avec la clientèle

(en millions d'euros)	2023	2022
Comptes d'épargne à régime spécial	1	2
À vue	0	0
À terme	1	2
Autres dettes*	117 597	97 770
À vue	32 06 /	29 932
À terme	85 530	6 / 838
Opérations avec la clientèle	117 598	97 772
* Dont titres donnés en pension livrée	/ 3 / 54	59 128
* Dont dettes rattachées	362	143



Note 15 Dettes représentées par un titre

(en millions d'euros)	2023	2022
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	41 325	39 926
Emprunts obligataires	26 523	24 628
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	67 848	64 554
Dont primes d'émission non amorties	210	2/3

Note 16 Comptes de régularisation et divers - Passif

(en millions d'euros)	2023	2022
Créditeurs divers	18 039	17 957
Opérations sur titres	22 495	22 092
dont, transaction, autres dettes sur titres	22 491	22 084
dont dettes rattachées	4	8
Instruments conditionnels vendus	3 452	6 484
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	105	6
AUTRES PASSIFS	44 091	46 539
Comptes indisponibles	2	6
Comptes d'ajustement et d'écart	1 199	1 565
Comptes de pertes sur I-I	284	4/2
Comptes de produits à étaler ou constatés d'avance	53	46
Charges à payer	1 202	1 174
Comptes de régularisation divers	2 059	1 454
COMPTES DE RÉGULARISATION	4 799	4 717

Note 17 Provisions et dépréciations

(en millions d'euros)	01/01/2023	Dotations	Reprises	Écarts de conversion	Autres	31/12/2023
Provisions déduites de l'actif	(1 494)	(1 076)	589	54	63	(1 864)
Établissements de crédit	(23)	0	0	(1)	0	(24)
Clientèle	(1 132)	(608)	560	15	(21)	(1 186)
Participations	(4)	(1)	3	0	0	(2)
Autres titres détenus à long terme	(13)	0	1	0	0	(12)
Parts dans les entreprises liées ^(a)	(290)	(442)	19	24	84	(605)
Titres et débiteurs divers	(32)	(25)	6	16	0	(35)
Provisions de passif	2 339	538	(582)	(17)	0	2 278
Engagements liés au personnel	311	82	(76)	(1)	0	316
Hors Bilan (engagements par signature)	20	53	(44)	0	0	29
Risques Pays	311	52	(210)	(3)	0	150
Risques Individuels	1	1	(1)	0	0	1
Provisions pour litiges	450	4	(114)	(11)	(1)	328
Risques Sectoriels	221	133	(27)	(4)	0	323
Risques instruments financiers à terme	17	(3)	(2)	0	0	12
Autres	1 008	216	(108)	2	1	1 119

(a) Autres : TUP Contango.

Comptes individuels au 31 décembre 2023
Comptes individuels et annexes

(en millions d'euros)	01/01/2022	Dotations	Reprises	Écarts de conversion	Autres	31/12/2022
Provisions déduites de l'actif	(1 909)	(493)	962	(54)	0	(1 494)
Établissements de crédit	(24)	0	1	0	0	(23)
Clientèle	(1 3/5)	(463)	759	(53)	0	(1 132)
Participations	(3)	(6)	4	0	1	(4)
Autres titres détenus à long terme	(12)	(1)	1	0	(1)	(13)
Parts dans les entreprises liées	(4/3)	(/)	190	0	0	(290)
Titres et débiteurs divers	(22)	(16)	/	(1)	0	(32)
Provisions de passif	2 076	827	(600)	38	(2)	2 339
Engagements liés au personnel	3/0	85	(141)	2	(5)	311
Hors Bilan (engagements par signature)	38	62	(80)	0	0	20
Risques Pays	283	166	(139)	1	0	311
Risques Individuels	0	1	0	0	0	1
Provisions pour litiges	425	/	(10)	28	0	450
Risques Sectoriels	244	4/	(/6)	6	0	221
Risques instruments financiers à terme	28	(8)	(3)	0	0	1/
Autres	688	46/	(151)	1	3	1 008

Note 18 Effectif et passifs sociaux (hors plans de fidélisation et de performance)

Évolution des effectifs

	31/12/2023	31/12/2022
Techniciens	3 243	2 952
Cadres	3 984	3 841
NOMBRE DE SALARIÉS	7 227	6 793

Avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

| Principales hypothèses actuarielles utilisées

Par type d'engagement	2023				2022			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
Taux d'actualisation	3,1 / %	3,10 %	2,98 %	3,03 %	3,2 %	3,1 %	3,64 %	3,66 %
Taux de rendement attendus des actifs	3,1 / %	2,89 %	0	0	3,2 %	2,83 %	0	0

Les taux d'augmentation de salaire sont calculés par catégorie professionnelle et selon la méthode de la population constante avec une moyenne sur trois ans. Au 31 décembre 2023, la moyenne de ce taux (brut d'inflation) s'élève à 2,69 %, contre 2,96 % au 31 décembre 2022.

La durée de vie active moyenne restante des salariés, tous régimes confondus est de 10,3 ans contre 11,0 ans au 31 décembre 2022.

Engagements liés au passif sociaux, actifs de couverture et actifs distincts

(en millions d'euros)	31/12/2023	31/12/2022
Engagement brut	4/3	453
Juste valeur des actifs de régime	(21 /)	(212)
Juste valeur des actifs distincts	(30)	(28)
ENGAGEMENT NET	226	213

Ventilation de l'engagement net par type de régimes

	2023					2022				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
(en millions d'euros)										
Engagement au 1^{er} janvier										
Engagements nets comptabilisés	30	8	23	200	261	33	26	33	180	272
Gains et pertes sur écarts actuariels non comptabilisés	(/)	(40)	(1)	(3)	(51)	(21)	(12)	(2)	1	(34)
Coût des services passés non comptabilisés		1	2		3	0	2	3	0	5
Engagement total net au 1^{er} janvier	23	(31)	24	197	213	12	16	34	181	243
Droits liquidés sur la période	(2)	1	(1)	(5/)	(59)	(2)	3	(1)	(39)	(39)
Droits acquis sur la période	0	4	2	/1	//	1	6	3	/6	86
Coût financier	3	3	1	0	/	1	1	0	0	2
Rendement brut attendu des actifs	(1)	(3)	0	0	(4)	(6)	(3)	0	0	(9)
Variation des frais de gestion	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Versement de la période au fonds	(5)	0	0	0	(5)	0	0	0	0	0
Frais sur versements	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Modification de régime comptabilisée sur la période	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Écarts actuariels enregistrés sur la période	3	(3)	1	0	1	0	(1)	(/)	0	(8)
Autres éléments	(5)	(2)	(3)	(1)	(11)	3	(24)	(6)	(1/)	(44)
Variation enregistrée en résultat	(7)	0	0	13	6	(3)	(18)	(11)	20	(12)
Autres éléments (variation du périmètre...)					0					0
Autres variations comptabilisées	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Écart actuariel sur engagements	21	(1)	1	1	22	(29)	(34)	(6)	(3)	(/2)
Écart actuariel sur rendement des actifs	(13)	0	0	0	(13)	44	0	0	0	44
Autres écarts actuariels	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4
Variation des écarts actuariels non enregistrés	8	(1)	1	1	9	15	(30)	(6)	(3)	(24)
Modification de régime intervenue dans la période	0	0	0	0	0	(1)	0	0	0	(1)
Autres éléments	0	0	0	0	0	0	(1)	0	0	(1)
Autres variations non comptabilisées	0	0	0	0	0	(1)	(1)	0	0	(2)
Engagement au 31 décembre										
Engagements nets comptabilisés	23	8	23	213	267	30	8	23	200	261
Gains et pertes sur écarts actuariels non comptabilisés	(2)	(39)	(1)	(2)	(44)	(/)	(40)	(1)	(3)	(51)
Coût des services passés non comptabilisés	0	1	2	0	3	0	1	2	0	3
ENGAGEMENT TOTAL NET AU 31 DÉCEMBRE	21	(30)	24	211	226	23	(31)	24	197	213

Comptes individuels au 31 décembre 2023
Comptes individuels et annexes

Note 19 Dettes subordonnées

(en millions d'euros)	2023	2022
Dettes subordonnées à durée déterminée	2 956	2 956
Titres subordonnés	106	106
Emprunts subordonnés	2 850	2 850
Dettes subordonnées à durée indéterminée	2 245	2 306
Emprunts participatifs	0	0
Titres subordonnés	940	972
Emprunts subordonnés	1 305	1 334
Dettes rattachées	30	24
	5 231	5 286

Dettes représentant 10 % du montant total des dettes subordonnées :

Date d'émission	Date d'échéance	Devise	Montant à l'émission	Périodicité de tombée du coupon	Taux et durée avant la première date de call	Taux après la première date de call	2023	2022	Passifs convertibles en capital	Condition de la subordination (rang immédiatement supérieur)
25/02/2016	25/02/2028	EUR	300 000 000	Trimestrielle	€3M + 292 bp	€3M + 292 bp	0,00	300 000 000,00	Non convertible	SNI ³
06/12/2018	06/12/2030	EUR	300 000 000	Trimestrielle	€3M + 223 bp	€3M + 223 bp	300 000 000,00	300 000 000,00	Non convertible	SNI ³
20/10/2020	20/10/2035	EUR	350 000 000	Annuelle	0,01388	0,01388	350 000 000,00	350 000 000,00	Non convertible	SNI ³
14/06/2021	14/06/2031	EUR	900 000 000	Trimestrielle	€SIR + 133 bp	€SIR + 133 bp	900 000 000,00	900 000 000,00	Non convertible	SNI ³
13/12/2021	14/03/2033	EUR	900 000 000	Trimestrielle	€SIR + 156 bp	€SIR + 156 bp	900 000 000,00	900 000 000,00	Non convertible	SNI ³
22/02/2023	22/02/2034	EUR	300 000 000	Trimestrielle	€SIR + 247 bp	€SIR + 247 bp	300 000 000,00	0,00	Non convertible	SNI ³

6

Note 20 Provisions réglementées

(en millions d'euros)	Provisions de réévaluation des immobilisations amortissables	Provisions pour investissement	Amortissements dérogatoires	Fonds publics affectés	Total
Au 1^{er} janvier 2022	0	0	0	45	45
Cotations	0	0	0	0	0
Reprises	0	0	0	0	0
Autres	0	0	0	(45)	(45)
Mouvements de l'année 2022	0	0	0	(45)	(45)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2022	0	0	0	0	0
Au 1^{er} janvier 2023	0	0	0	0	0
Cotations	0	0	0	0	0
Reprises	0	0	0	0	0
Autres	0	0	0	0	0
Mouvements de l'année 2023	0	0	0	0	0
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2023	0	0	0	0	0

Note 21 Capital, primes d'émission, réserves et report à nouveau

(en millions d'euros)	Capital	Prime d'émission	Réserve légale	Réserve générale	Réserve réglementée des plus-values long terme	Autres réserves	Report à nouveau	Total
Au 1^{er} janvier 2022	5 053	7 426	533	1 197	0	2	3 204	17 415
Affectation du résultat 2021							555	555
Versement dividendes							(921)	(921)
Attribution gratuite d'actions	4			(4)				0
Augmentation Capital transfert métiers Assurances et Paiement	83/							83/
Augmentation Prime d'émission transfert métiers Assurances et Paiement		864						864
Transfert métiers Assurances et Paiement		(1 /82)						(1 /82)
Incorporation de réserve				2		(2)		0
Mouvements de l'année 2022	841	(918)	0	(2)	0	(2)	(366)	(447)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2022	5 894	6 508	533	1 195	0	0	2 838	16 968
Au 1^{er} janvier 2023	5 894	6 508	533	1 195	0	0	2 838	16 968
Affectation du résultat 2022							/48	/48
Versement dividendes							(442)	(442)
Mouvements de l'année 2023	0	0	0	0	0	0	306	306
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2023	5 894	6 508	533	1 195	0	0	3 144	17 274

Au 31 décembre 2023, le capital social est composé de 3 684 053 471 actions de 1,60 euro de nominal. Tous les titres confèrent les mêmes droits à leurs détenteurs, hors actions autodétenues qui n'ont pas de droit de vote.

Note 22 Opérations avec les entreprises liées

(en millions d'euros)	2023	2022
Actif		
Créances sur les établissements de crédit	96 658	83 835
Créances sur la clientèle	39 /81	36 310
Obligations et autres titres à revenu fixe	3 486	2 /09
Actions et autres titres à revenu variable	3 880	3 3/9
Passif		
Dettes envers les établissements de crédit	102 044	92 283
Dettes envers la clientèle	24 210	18 /83
Dettes représentées par un titre	358	3/5
Dettes subordonnées	3 /82	3 80/
Hors-bilan		
Engagements de financement en faveur :		
• d'établissements de crédit	9 /31	131
• de la clientèle	11 212	13 026
Engagements de garantie d'ordre :		
• d'établissement de crédit	1 891	1 661
• de la clientèle	9 550	/ 245

Au titre du règlement n° 2014-07 art. 1124-61 relatif aux transactions entre parties liées, Natixis n'a pas d'informations complémentaires à publier du fait que ces transactions sont, soit exclues du périmètre déclaratif (filiales détenues en totalité), soit conclues à des conditions normales de marché.

Comptes individuels au 31 décembre 2023
Comptes individuels et annexes

Note 23 État des actifs, passifs et engagements afférents à la gestion des procédures publiques

(en millions d'euros)	2023	2022
Opérations avec la clientèle	0	904
Autres comptes d'actif	0	0
TOTAL ACTIF	0	904
Opérations interbancaires et assimilées	0	46
Opérations avec la clientèle	0	994
Autres comptes de passif	0	38
Fonds publics affectés	0	0
TOTAL PASSIF	0	1 078

Note 24 Intérêts et produits assimilés

(en millions d'euros)	2023	2022
Intérêts et produits assimilés	21 434	7 952
Sur opérations avec les établissements de crédit	13 540	3 431
Sur opérations avec la clientèle	5 895	2 969
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	250	156
Autres intérêts et produits assimilés	1 749	1 396
Intérêts et charges assimilés	(22 389)	(7 473)
Sur opérations avec les établissements de crédit	(11 469)	(3 097)
Sur opérations avec la clientèle	(5 720)	(1 833)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(2 891)	(1 275)
Autres intérêts et charges assimilés	(2 309)	(1 268)
TOTAL	(955)	479

Dont charges d'intérêts relatifs aux dettes subordonnées pour - 341 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre - 198 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Les intérêts négatifs sur les actifs sont présentés parmi les « Intérêts et charges assimilés » ; les intérêts négatifs sur les passifs sont présentés parmi les « Intérêts et produits assimilés ». Au 31 décembre 2023, les intérêts négatifs des actifs et passifs s'élèvent respectivement à - 635 millions d'euros et 189 millions d'euros.

6

Note 25 Revenus des titres à revenu variable

(en millions d'euros)	2023	2022
Parts entreprises liées	413	600
Titres de participation et autres titres détenus à long terme	0	0
Actions et autres titres à revenu variable	21	24
TOTAL	434	624



Note 26 Commissions

(en millions d'euros)	2023		2022	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Sur opérations avec la clientèle	155	(3)	118	(1)
Sur opérations sur titres	1	(167)	2	(131)
Sur instruments financiers à terme	16	(18)	18	(50)
Sur engagements de financement et de garantie	112	(119)	123	(108)
Sur autres engagements de hors-bilan	80	(67)	96	(102)
Sur opérations de change	0	(11)	0	(15)
Sur autres prestations de services financiers	12	(11)	11	(11)
Sur moyens de paiement	16	(10)	38	(10)
Produits accessoires	0	0	3	0
Autres	17	0	15	0
TOTAL	739	(469)	757	(464)

Note 27 Résultat des portefeuilles de négociation

(en millions d'euros)	2023	2022
Résultat sur titres de transaction	5 361	(2 807)
Résultat sur opérations de change	671	63
Résultat sur opérations d'instruments financiers à terme	(2 183)	5 227
TOTAL	3 849	2 483

Note 28 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés

(en millions d'euros)	2023	2022
Titres de placement		
Plus-values de cession	9	81
Moins-values de cession	(97)	(101)
Dotations aux dépréciations-Gains ou pertes sur PF de placement et assimilés	(2)	(1)
Reprises aux dépréciations-Gains ou pertes sur PF de placement et assimilés	29	2
TOTAL	(61)	(56)

Note 29 Autres produits et charges d'exploitation bancaire

(en millions d'euros)	2023		2022	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Charges sur produits rétrocédés	0	(1)	0	(1)
Charges diverses d'exploitation bancaire	0	(198)	0	(1016)
Impôts et taxes affectés au PNB	0	0	0	0
Produits divers d'exploitation bancaire	61	0	860	0
Produits accessoires	12	0	67	0
Quote-part sur opérations bancaires faites en commun	5	0	5	0
Transferts de charges d'exploitation bancaire	9	0	2	0
Autres produits divers et autres produits d'exploitation bancaire	0	0	1	0
Dotations et reprises aux provisions pour risques et charges, autres charges d'exploitation bancaire	(12)	0	(5)	0
TOTAL	75	(199)	930	(1 047)

Note 30 Charges générales d'exploitation

(en millions d'euros)	2023	2022
Frais de personnel	(1 376)	(1 297)
Salaires et traitements	(960)	(865)
Charges sociales ^(a)	(325)	(358)
Intéressement et participation	(54)	(61)
Charges fiscales	(53)	(48)
Refacturations	22	21
Provisions Risques Charges	(6)	14
Autres frais administratifs	(1 124)	(1 175)
Impôts et taxes ^(b)	(214)	(269)
Services extérieurs	(1 213)	(1 320)
Refacturations	303	414
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations corporelles et incorporelles	(35)	(47)
Dotations	(35)	(47)
TOTAL	(2 535)	(2 518)

(a) Dont charges de retraite pour 71 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 125 millions d'euros au 31 décembre 2022

(b) Dont contribution au Fonds de Résolution Unique (FRU) pour 155 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 222 millions au 31 décembre 2022.

Note 31 Coût du risque

(en millions d'euros)	2023	2022
Coût du risque sur éléments d'Actif	(302)	(167)
Sur créances douteuses :	(315)	(161)
Dotations aux dépréciations	(4/5)	(3/0)
Reprises de dépréciations	404	542
Pertes couvertes	(244)	(333)
Pertes non couvertes	(10)	(12)
Récupérations sur créances amorties	10	12
Sur titres :	13	(6)
Dotations aux dépréciations	(19)	(6)
Reprises de dépréciations	1 /	0
Pertes couvertes	0	0
Récupérations sur créances amorties	15	0
Coût du risque sur éléments de Passif	152	24
Sur risques pays et sectoriels :	52	1
Dotations aux provisions	(185)	(213)
Reprises de provisions	23 /	214
Sur risques & charges :	100	23
Dotations aux provisions	(58)	(68)
Reprises de provisions	158	91
Autres éléments du coût du risque:	(15)	0
Décotes sur crédits restructurés	(15)	0
TOTAL	(165)	(143)

6



Note 32 Gains ou pertes sur actifs immobilisés

(en millions d'euros)	2023	2022
Immobilisations financières		
Participations et autres titres détenus à long terme	(336)	65
Plus values	85	38
Moins values	(2)	(155)
Cotations aux dépréciations	(442)	(14)
Reprises de dépréciations	23	194
Cotations Risques et Charges	0	0
Reprises Risques et Charges	0	2
Immobilisations corporelles et incorporelles	(17)	1
TOTAL	(353)	66

Note 33 Impôt sur les bénéfices

(en millions d'euros)	2023	2022
Impôt au taux normal	(88)	(44)
Impôt au taux réduit	0	0
Avoirs fiscaux et crédits d'impôt	4	4
Effet de l'intégration fiscale et autres éléments	(110)	(321)
TOTAL	(194)	(361)

Calcul de l'impôt

Le 1^{er} janvier 2022, Natixis a intégré le périmètre d'intégration fiscale de BPCE S.A. Dans ce cadre, une convention d'intégration fiscale a été contractée avec BPCE prévoyant la mise en place d'un sous-groupe conventionnel composé de Natixis et de ses filiales françaises également intégrées dans le groupe d'intégration fiscale de BPCE.

L'entrée dans le groupe d'intégration fiscale de BPCE s'est également accompagnée de la mise en place du mécanisme de la « base élargie » comprenant les anciennes entités du groupe d'intégrations fiscales, et permettant d'imputer les bénéfices sur une partie du déficit antérieur de l'ancien groupe d'intégration fiscale de Natixis. À ce titre l'économie d'impôt est restituée à Natixis.

Note 34 Information géographique

	2023						2022					
(en millions d'euros)	France	Autres Europe	Amériques	Asie	Autres	Total	France	Autres Europe	Amériques	Asie	Autres	Total
Produits et charges d'intérêts et assimilés	(1 532)	462	(33/-)	444	9	(954)	(351)	255	2/-	293	5	4/9
Revenus des titres à revenu variable	434	0	0	0	0	435	624	0	0	0	0	624
Produits et charges de commissions	2	6/-	151	50	0	2/0	29	69	142	53	0	293
Résultat net sur opérations sur portefeuille de placement et négociation	3 581	226	/	(41)	14	3/8/-	2 405	213	10	(185)	(16)	2 42/-
Autres produits et charges d'exploitation bancaire	(90)	(11)	(1/-)	(5)	0	(123)	(68)	2	(4/-)	(5)	0	(118)
TOTAL PRODUIT NET BANCAIRE	2 395	744	- 196	448	23	3 415	2 639	539	382	156	(11)	3 705

Comptes individuels au 31 décembre 2023
Comptes individuels et annexes

Note 35 Hors bilan - Instruments financiers à terme

(en millions d'euros)	Notionnels 2023	Notionnels 2022
Marchés organisés	223 611	260 815
Opérations termes	223 602	260 806
Opérations conditionnelles	9	9
Marchés de gré à gré	12 278 118	9 392 868
Opérations termes	11 680 132	8 817 110
Opérations conditionnelles	597 986	575 758
INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT	12 501 729	9 653 683
Marchés organisés	129	5
Opérations termes	129	5
Opérations conditionnelles	0	0
Marchés de gré à gré	362 746	339 211
Opérations termes	86 318	65 117
Opérations conditionnelles	276 428	274 094
INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE	362 875	339 216
Marchés organisés	127 824	128 885
Opérations termes	81 011	75 989
Opérations conditionnelles	46 813	52 896
Marchés de gré à gré	240 169	203 330
Opérations termes	117 955	109 015
Opérations conditionnelles	122 214	94 315
Autres instruments	367 993	332 215
Dont opérations de couverture		
▪ sur instruments de taux d'intérêt	30 169	28 129
▪ sur instruments de cours de change	0	3
▪ sur autres instruments	1 813	3 850
Dont opérations de macrocouverture	62 975	2 2510
Dont opérations en position ouverte isolée	0	5

6

Exposition au risque de contrepartie

	Exposition au risque de contrepartie ^(a)
Administrations et banques centrales	12 605
Établissements financiers	29 517
Autres	1 597
TOTAL	56 749

(a) Exposition calculée selon les normes Bâle 3 en vigueur.

Les informations sur la gestion des risques de crédit sont présentées dans la partie 3.5 du chapitre [3] « Risques de crédit et de contrepartie ».

Juste valeur des instruments financiers à terme

(en millions d'euros)	2023	2022
Instruments de taux d'intérêt		
Juste valeur positive	31 822	35 652
Juste valeur négative	27 017	35 219
Instruments de cours de change		
Juste valeur positive	23 312	28 139
Juste valeur négative	20 723	28 017
Autres instruments		
Juste valeur positive	5 515	5 561
Juste valeur négative	5 021	5 281



Note 36 Hors bilan - Engagements

(en millions d'euros)	2023	2022
Engagements de financement	115 228	96 805
Établissements de crédit	39 193	22 910
Clientèle	76 035	73 895
Engagements de garantie	44 224	41 658
Établissements de crédit	6 904	6 991
Clientèle	37 320	34 667
Engagements sur Titres	7 082	6 767
Autres engagements	11 493	13 474
TOTAL DES ENGAGEMENTS DONNÉS	178 027	158 704
Engagements de financement	45 637	28 345
Établissements de crédit	37 920	20 659
Clientèle	7 717	7 686
Engagements de garantie	24 135	33 628
Établissements de crédit	24 135	33 628
Engagements sur Titres	7 317	6 706
Autres engagements	12 747	12 268
TOTAL DES ENGAGEMENTS REÇUS	89 836	80 947

Note 37 Opérations de change, prêts et emprunts en devises

(en millions d'euros)	2023	2022
Change comptant		
Monnaies achetées non reçues	37 353	30 728
Monnaies vendues non livrées	37 237	30 809
Prêts/emprunts en devises		
Devises prêtées non livrées	0	0
Devises empruntées non reçues	0	0
Change à terme		
Euro à recevoir/devises à livrer	594 568	598 017
Devises à recevoir/euro à livrer	630 226	620 129
Devises à recevoir/devises à livrer	348 154	301 842
Devises à livrer/devises à recevoir	359 154	301 489
Report/départ à recevoir	6 522	4 518
Report/départ à payer	6 175	4 152

Note 38 Emplois, ressources par échéances

(en millions d'euros)	<= 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Créances sur établissements de crédit	76 775	58 975	10 310	12 010	0	127 770
Opérations avec la clientèle	75 579	16 115	35 506	8 719	17	135 636
Obligations et autres titres à revenu fixe	3 797	929	768	1 07	0	10 896
Emplois	125 848	76 019	50 584	21 833	17	274 301
Dettes sur établissements de crédit	80 712	27 013	63 825	3 780	0	171 730
Opérations avec la clientèle	100 110	9 283	1 927	6 281	0	117 598
Dettes représentées par un titre	10 158	19 376	19 016	19 298	0	67 848
Ressources	190 680	52 672	84 765	29 059	0	357 176

Note 39 Implantations et activités dans les États ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0A du Code général des impôts

Au 31 décembre 2023, Natixis ne détient pas d'implantations directes ou indirectes dans des états ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0 A du Code général des impôts.

Note 40 Résultats financiers de la société au cours des cinq derniers exercices (art. 133, 135 et 148 du décret sur les sociétés commerciales)

Nature des indications	2019	2020	2021	2022	2023
Situation financière en fin d'exercice					
Capital social	5 077 925 571,20	5 079 522 703,20	5 052 733 329,60	5 897 785 553,60	5 897 785 553,60
Nombre d'actions émises	3 153 078 782	3 155 951 502	3 157 958 331	3 687 053 771	3 687 053 771
Nombre d'obligations remboursables en actions	0	0	0	0	0
Nombre d'obligations convertibles en actions	0	0	0	0	0
Résultat global des opérations effectives					
Chiffre d'affaires hors taxes	23 070 275 032,80	26 296 768 179,97	32 895 271 127,13	37 931 071 379,70	47 187 002 629,65
Bénéfice avant impôt, amortissements et provisions	2 205 278 559,53	369 567 682,90	526 221 628,27	700 317 876,18	700 670 799,07
Impôt sur les bénéfices	120 723 077,77	211 515 956,27	(87 376 911,71)	(361 817 090,75)	(197 200 707,22)
Bénéfice après impôt, amortissements et provisions	2 272 111 898,15	172 691 880,31	555 173 956,59	777 527 927,22	166 671 132,28
Montant des dividendes distribués (a)	0,00	189 357 090,12	920 397 972,50	772 080 768,36	589 778 555,36
Résultat des opérations réduit à une seule action					
Bénéfice après impôt, mais avant amortissements et provisions	0,77	0,18	0,17	0,09	0,17
Bénéfice après impôt, amortissements et provisions	0,71	0,05	0,18	0,20	0,05
Dividende versé à chaque action	0,00	0,06	0,25	0,12	0,16
Personnel					
Nombre de salariés	7 255	7 507	7 772	6 797	7 227
Montant de la masse salariale	916 358 877,83	801 877 788,90	876 012 387,95	865 082 165,03	960 228 717,27
Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux (Sécurité sociale, œuvres sociales, etc.)	523 163 629,26	317 873 770,76	733 872 277,88	719 385 538,01	378 950 775,27

(a) Dont 2023 : sous réserve de l'approbation de l'assemblée générale ordinaire.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 1 財務書類」の「連結財務諸表注記」および「個別財務諸表注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

財務諸表の監査を終了した事業年度末以降、本書の他の箇所に記載した内容以外に、当行グループの財務状態および営利状況における重要な変更はない。

(2) 訴訟

本書提出日現在、「第3 事業の状況－3 事業等のリスク－(2) リスク管理－(i) 法的リスク」に記載したもの以外に、当行は重要な訴訟に関与していない。

4 【本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

(1) 日本とIFRSとの会計原則の相違

添付の当行グループの連結財務諸表は、欧州連合が採用したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本基準」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社およびグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すべての子会社）ならびに共同支配企業に対する持分についての財務諸表が含まれている。

「支配」は、親会社がその事業体の活動からの便益を得るためにその事業体の財務および経営に関する方針を左右するパワーを有する場合に存在し、一般的には議決権の過半数を保有することにより生じる。企業が他の企業体に対して支配できるパワーを有しているか否かを判断するにあたり、他社により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在を考慮している。

企業がSPEを実質的に支配している場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

2012年12月11日、ヨーロッパ委員会は、IFRS第10号「連結財務諸表」を採用した。これにより、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」のうち連結財務諸表にわたる部分ならびに特別目的事業体に関するSIC第12号は、IFRS第10号により置き換えられた。同基準は、組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての事業体に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。事業体に対する支配は、同時に充足されるべき3つの要件（関連する事業活動に対する支配、当該事業体の変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利および当該事業体の得る変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて分析されることになる。

日本基準では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表は連結される。他の企業の財務上または営業上もしくは事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配権を有しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。

日本基準ではまた、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を

当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され連結の対象となっていない。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本基準では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、IFRSに基づく投資不動産の時価評価およびIFRSに基づく固定資産の再評価、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容

および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容および変動、ならびに子会社に対する所有持分の変動)

- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

4) 企業結合

IFRSでは、すべての企業結合は取得法で会計処理することが要求されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）。子会社の支配を獲得した取得日に、のれんと区別して、その識別可能な資産および負債は一般的に支配獲得日の公正価値により、また非支配持分を連結財務諸表に計上する。

日本基準では、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理することが要求されている。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は公正価値で測定される。

5) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

- (a) 次の総計
 - (i) 移転された対価（通常は取得日における公正価値）
 - (ii) 被取得企業のすべての非支配持分の金額
 - (iii) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値
- (b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号（改訂）では、非支配持分の認識について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- a) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する。（いわゆる、全部のれんアプローチ）
- b) 非支配持分は被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する持分割合により測定する。（いわゆる、購入のれんアプローチ）

日本基準では、のれんは、企業または事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額に対する持分相当額を超過する額として算定される（いわゆる、購入のれんアプローチ）。子会社の資産および負債は取得日において公正価値により測定され、非支配株主持分

は取得日における純資産の公正価値の非支配株主持分割合相当額により認識される（いわゆる、全面時価評価法）。

6) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本基準では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

また、負ののれんについては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、その発生が見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直す。その見直し後もなお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

7) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、支配獲得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日における公正価値により再評価し、再評価差額は純損益に認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他の包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

非支配持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

日本基準では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の公正価値で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益とする。非支配株主持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

8) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。

- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有またはIFRS第3号が適用される企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、公正価値で測定し、公正価値の変動額は、(a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または (b) 個々の証券について、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価から貸倒引当金を控除した金額で測定される。
- ・ 金融負債のうち支払手形、買掛金、借入金、社債その他の債務は債務額で測定される。ただし社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、IFRSで認められる公正価値オプションに関する規定はない。

9) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金をIFRS第9号に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および関連する指針に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。実質価額とは、通常、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額とされている。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等の3つに区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類されている債券についても認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつi)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが他の当事者に移転した時、もしくはii)企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本基準では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

11) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的へ保有目的区分を変更することは認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への保有目的区分の変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券の保有目的区分をすべて売却可能（その他有価証券）に変更することができる。）においてのみ認められている。

12) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債または未認識の確定約定（あるいはそうした項目の構成要素）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産若しくは負債または可能性の非常に高い予定取引の全部または構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性がある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

13) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度においては、制度負債は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づき測定され、制度負債と同様の期間および同様の通貨の優良社債の直接利回りを反映した金利で割引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ貸借対照表に計上されている。各貸借対照表日においては、制度資産および確定給付制度債務は再測定される。損益計算書においては、以下を除く利得または損失の変動を反映する：退職給付制度への拠出および制度から支払われる退職給付ならびに企業結合および再測定後の利得および損失。再測定された利得および損失は、数理計算上の差異および制度資産からの収益（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含められた金額を除く）および資産上限額の影響の変動（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）からなる。再測定された金額は、その他の包括利益に計上される。

利益または損失として認識される年金費用（収入）の金額は、制度資産の原価に含めることが他のIFRSで要求されているか、または、認められている場合を除いて、以下の個々の構成要素に含まれる。

- ・ 勤務費用（当期中の従業員の勤務により生じる、確定給付制度債務の現在価値の増加）
- ・ 利息費用の純額（確定給付制度債務の割引による戻入分および制度資産からの理論的な収益）

確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本基準では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従って、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

日本では、割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）は、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。確定給付資産の上限はない。

また、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

14) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。また、実務対応報告第41号「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」の適用対象とされる取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に係る費用の認識および測定については、企業会計基準第8号の定めに準拠することとされている。

ただし、企業会計基準第8号および実務対応報告第41号の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（負債）処理される。また、企業会計基準第8号では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が定められている。

15) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本基準においては、該当する規定はない。

16) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

- (a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- (b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、期間が12か月超のすべてのリースについて、資産および負債を認識することを借手に要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。

借手は、使用権資産をその他の非金融資産（有形固定資産等）と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産および負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、またはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイ

ナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。ファイナンス・リースは、借手の財務諸表に資産計上され、対応するリース債務が負債に計上される。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

17) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければならない。のれんおよび耐用年数を特定できない無形資産については、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本基準では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

18) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・ 企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
- ・ 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・ 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本基準では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・ 将来の特定の費用または損失である。
- ・ その発生が当期以前の事象に起因する。
- ・ 発生の可能性が高い。

- ・ その金額を合理的に見積もることができる。

日本基準においては、「現在の債務」であることが明確に要請された規定は無い。また、引当金について割引計算について該当する一般的な規定はない。

19) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、または金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合もしくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初は公正価値で計上し、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。関連する貸倒引当金も計上される。

20) コミットメント・フィー

IFRSでは、コミットメント・フィーは、融資枠残高に対する割合により決定されている。融資枠が使用される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本基準では、コミットメント・フィーは、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

21) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払の契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払を負債認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

22) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニングおよび将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジューリング等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」および企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

23) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

(2) 日本とフランスとの単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付のナティクス・エス・エーの個別財務諸表は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸付金および債権に関して、延滞貸付金は、借手が契約条件の一部またはすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸付金として定義される。これは、(a) 1回またはそれ以上の約定返済の不履行期間が3ヶ月（不動産貸付金の場合は6ヶ月、地方自治体に対する貸付金の場合は9ヶ月）超の貸付金や、(b) 法的手続が既に開始されている貸付金、あるいは (c) デフォルトが発生していなくとも、銀行にとって回収可能性にリスクがあると思われる借手に対する貸付金が該当する。特定の貸付金が延滞貸付金に分類された場合、当該貸付金の債務者に対するその他のあらゆる貸付金およびコミットメントは、自動的に同じ分類となる。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書および貸借対照表で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、(i) 拘束力のある売買契約における価格、(ii) 市場価格、(iii) 決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、(i) 銀行間市場で取引される有価証券、(ii) 財務省証券や譲渡性預金、(iii) 債券およびその他の固定利付証券（固定金利であるか変動金利であるかを問わない）、ならびに(iv) 株式およびその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2014-07号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

(i) 「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書および貸借対照表に認識される。

(ii)「売却可能有価証券」

このカテゴリには、その他のカテゴリのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券およびその他の固定利付証券は、取得原価（未収利息を除く）と、推定市場価値（通常、株式市場価格に基づき決定される）のうちいずれか低い方の価額で評価される。

(iii)「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値のうちいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(iv)「満期保有目的証券」は、既定の満期がある固定利付証券（主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金）のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

(v)「その他長期投資」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式および関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(vi)「関連会社に対する資本持分および投資」は、当行が経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

信用リスクが発生した場合、「売却可能」または「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、貸付金および債権ならびにコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、延滞貸付金に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が延滞貸付金に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

(i) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(ii) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(iii) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

(iv) その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部に計上される。

市場価格のない株式等については取得原価で計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

4) 年金その他の退職後給付

フランスの会計原則では、法定財務諸表上に年金およびその他の退職後給付を認識することは要求されていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-Aおよびプランコンタブルジェネラル第335-1条の適用により、退職後給付を法定財務諸表上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において退職後給付を認識することが要求されている。

5) リスク費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- － 期末日において第三者に対する債務を有している場合
- － 第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
- － かつ見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。

6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産および負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務諸表では、繰延税金資産および負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみ認識している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

7) デリバティブ

フランスの会計原則では、金利、為替、株式先物の売買目的取引およびヘッジ取引に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先物取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引など）は当初の取引目的により次のように分類される。

- ・ ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
- ・ マクロヘッジ（貸借対照表全体が対象）
- ・ 投機的ポジション／独立オープンポジション
- ・ 売買目的ポートフォリオと併せて利用

上記の最初の2つのカテゴリーについての受け払い金額は、期間按分して純損益に認識する。独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上で再構築コスト法または債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書において直ちに認識する。

オプション

オプションの原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションについては、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され純損益に認識される。店頭オプション（OTC）は、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。

日本の会計原則では、スワップ、先物、先渡しおよびオプション等のデリバティブ取引は公正価値で測定される。再評価に係る利得または損失は、適格なヘッジ手段として指定されていない限り損益計算書に損益として認識される。

日本の会計原則では、文書化およびヘッジの有効性に関する一定の適格要件が満たされていることを条件として、ヘッジ会計の適用が認められている。ヘッジ会計においては、ヘッジ手段の再評価に係る利得および損失は、ヘッジ対象の利得または損失が損益計算書に認識されるまで、原則として、純資産の部において繰延べられる。一定の条件下では、ヘッジ対象およびヘッジ手段双方の再評価に係る利得または損失を、同一の会計期間に、損益計算書において認識することができる。

複合金融商品に含まれる組込デリバティブについては通常、一定の条件を満たす場合に、主契約から分離され、金融資産または負債として公正価値で測定される。再評価に係る利得または損失は、損益計算書に損益として認識される。

第7 【外国為替相場の推移】

ユーロと本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間において、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

(1) 訂正発行登録書（2022年5月31日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2023年6月5日
(2) 有価証券報告書および添付書類	提出日：2023年6月13日
(3) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年6月16日
(4) 有価証券報告書の訂正報告書（上記(2)の訂正）	提出日：2023年8月9日
(5) 訂正発行登録書（2022年5月31日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2023年8月9日
(6) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年8月24日
(7) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年9月11日
(8) 半期報告書および添付書類	提出日：2023年9月29日
(9) 訂正発行登録書（2022年5月31日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2023年10月31日
(10) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年11月13日
(11) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2024年2月9日
(12) 発行登録書類および添付書類	提出日：2024年5月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当該会社の名称および住所

第一生命ホールディングス株式会社
東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

(2) 理由

下記の社債の満期償還額および早期償還の有無は、当該社債の要項に記載の条件に従い、当該会社の普通株式の相場の変動によって左右される。したがって、当該会社の企業情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
ナティクス 2024年9月27日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債 (第一生命ホールディングス株式会社) (グリーンボンド)	2023年9月26日	300,000,000円	該当事項なし

(3) 当該会社の普通株式についての詳細

発行 済 株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会 名	内容
		(2024年2月14日現在)		
	普通株式	989,888,900株	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

下記は、2024年5月24日現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）を通じて現実に閲覧が可能であった書類である。

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類
第121期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2023年6月27日関東財務局長に提出。

ロ. 四半期報告書または半期報告書

四半期報告書

第122期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

2024年2月14日関東財務局長に提出。

ハ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月28日に関東財務局長に提出。

ニ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を2023年12月12日に関東財務局長に提出。

ホ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2024年2月14日に関東財務局長に提出。

ヘ. 訂正報告書

訂正報告書（2023年6月27日に関東財務局長に提出した有価証券報告書の訂正報告書）を2023年9月29日に関東財務局長に提出。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
第一生命ホールディングス株式会社 本店	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当行の発行している有価証券

- 1) ナティクス 2024年11月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）
- 2) ナティクス 2024年11月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン65）
- 3) ナティクス 2025年5月16日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）
- 4) ナティクス 2025年5月16日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン55）
- 5) ナティクス 2025年5月16日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン65）

(2) 理由

上記2)、4)および5)の社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および満期償還額が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、日経平均株価およびS&P500についての開示を必要とする。

上記1)および3)の社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および満期償還額が日経平均株価の水準により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とする。

(3) 内容

1) 日経平均株価

東京証券取引所プライム市場に上場されている選択された225銘柄の株価指数である日経平均株価（日経225）をいい、かかる指数は株式会社日本経済新聞社により計算および公表される。

2) S&P500

S&P500指数としてS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、公表している値をいう。

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

(単位：円)

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年別	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年			
	最高	24,066.12		27,568.15		30,670.10		29,332.16		33,753.33			
	最低	19,561.96		16,552.83		27,013.25		24,717.53		25,716.86			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2023年10月		2023年11月		2023年12月		2024年 1 月		2024年 2 月		2024年 3 月	
	最高	32,494.66		33,625.53		33,681.24		36,546.95		39,239.52		40,888.43	
	最低	30,526.88		31,601.65		32,307.86		33,288.29		36,011.46		38,695.97	

出所：ブルームバーグ・エル・ピー

(2) S&P500の過去の推移（終値ベース）

(単位：ポイント)

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年別	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年			
	最高	3,240.02		3,756.07		4,793.06		4,796.56		4,783.35			
	最低	2,447.89		2,237.40		3,700.65		3,577.03		3,808.10			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2023年10月		2023年11月		2023年12月		2024年 1 月		2024年 2 月		2024年 3 月	
	最高	4,376.95		4,567.80		4,783.35		4,927.93		5,096.27		5,254.35	
	最低	4,117.37		4,237.86		4,549.34		4,688.68		4,906.19		5,078.65	

出所：ブルームバーグ・エル・ピー

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2023年12月31日に終了した年度

ナティクス株主総会御中

ナティクスS.A.

75013 パリ市プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン7番地

監査意見

株主総会により私たちに委託された契約に則り、私たちは2023年12月31日に終了した年度のナティクスS.A.の添付の連結財務諸表について監査を実施した。

私たちの意見では、当該連結財務諸表は、欧州連合によって採用されている国際財務報告基準（IFRS）に準拠して、グループの過去1年度にわたる資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。

上に表明した意見は、監査委員会に対する私たちの報告内容と一致する。

意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を行った。私たちは、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

当該基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「連結財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」にて詳しく説明されている。

独立性

私たちは、2023年1月1日から本報告書発行日までの期間にわたり、フランス商法およびフランスの法定監査人の倫理規定に規定される独立性に関する規則に準拠して監査業務を実施し、特に、EU規則2014年第537号第5条第1項により禁止されている業務は一切提供していない。

私たちの評価の妥当性 - 監査上の主要な検討事項

私たちの評価の妥当性に関するフランス商法第L.821-53条および第R.821-180条の規定に従い、当年度の連結財務諸表の監査にとって極めて重要であると職業的専門家として私たちが判断した重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、ならびに私たちが示したそれらリスクへの対処方法に留意いただきたい。

これらの評価は、連結財務諸表全体の監査と先に表明した私たちの意見の形成という観点から実施された。私たちは、連結財務諸表の特定の項目について個別の意見を示すことはしていない。

顧客貸出金および債権の減損（ステージ1、2および3）

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ

ナティクスは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門における金融事業の一環として、顧客に供与した貸出金および債権ならびに貸出コミットメントに関係して、信用リスクにさらされている。

IFRS第9号の「減損」規定に従い、ナティクスは、ステージ1、2または3への分類に応じたそれらの残高に係る予想信用損失をカバーするために減損および引当金を認識している。それらの残高に割り当てられるステージは、当初認識以降に観察される信用リスクの増加に左右される。2023年度中の信用リスクの悪化は、連結財務諸表注記5.3に示されている定量的規準および定性的規準を基に評価された。

ステージ1または2の残高に係る予想信用損失に対する減損は、将来予測的な情報を含む各予想年度におけるデフォルト時エクスポージャー（EAD）、デフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（LGD）に関するインプットの積和を割り引いて算定されている。

ナティクスはこれらのインプットを定義するのに既存の概念とメカニズムを利用している。具体的には、規制上の自己資本要件(自己資本比率)を計算するために開発された内部モデルや、ストレス・テスト・メカニズムで使用されるものと類似の予測モデルを利用している。

2023年度に、ナティクスはマクロ経済シナリオを複数回にわたり更新し（直近では2023年7月に）、社内のストレステストで使用される、高インフレが持続するシナリオに相当する悲観的な限度額を組み入れている。

ナティクスはまた、信用リスク推計システムを専門家の意見に基づく調整で補完し、予想損失額を増加させている。2023年度末のこれらの調整は、特に不動産セクターの業況悪化とテクノロジーリスクに影響を受けやすいエクスポージャーに関連している。

既知のデフォルトリスクがある貸出金残高（ステージ3）については、基本的に個別ベースで算定される減損が計上されている。これらの減損は、債権の回収可能価額、すなわち、担保による影響を考慮に入れた回収可能な将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値を基に測定されている。

これらの減損は、貸出金残高のステージ1、2または3への分類、ステージ1および2の残高に関係する減損の計算に必要なインプットおよび手続の決定、ならびにステージ3に区分される貸出金残高の個別の引当金繰入水準の評価のいずれの観点から、特に経済的に不確実な状況下での財務諸表の作成において判断が重要な役割を果たす領域であるため、監査上の主要な検討事項であると私たちは考えた。

私たちは、リスクと経済状況の変化を考慮に入れて作業を行った。私たちは、ナティクスの内部統制システムの妥当性、特に不確実なマクロ経済環境への適合性を評価した。

ステージ1および2に属する貸出金残高の減損

私たちは主に次の作業を実施した：

- ・ ナティクスの内部統制システムにおける統制上の要点の有効性の評価とテスト
 - ・ 信用リスクの重大な悪化の定義に用いられている指標に応じたステージ1または2への残高の分類
 - ・ 内部モデルの検証および使用
- ・ 以下の事項の適切性の評価
 - ・ 2023年12月31日現在の減損の測定に使用したパラメータ
 - ・ マクロ経済環境の不確実性を考慮したマクロ経済シナリオの調整
 - ・ 当該モデルから得られる予想信用損失の推定値を補完する専門家による調整
- ・ クオンツ・ファイナンスの専門家の協力を得て、予想信用損失の推計に使用されたパラメータの決定と算定に用いられた手法の適切性の評価
- ・ 契約のサンプルに関する確認計算の実施

ステージ3に属する貸出金残高の減損

私たちは、次の項目に関連する統制をはじめとする、ナティクスが整備している主な統制の設計を評価し、その有効性をテストした：

- ・ 客観的な減損の兆候（期限を過ぎた支払いや返済条件の緩和など）の識別および取引相手方の格付プロセス
- ・ ステージ3へのエクスポージャーの分類
- ・ 保証のモニタリング、その分析および評価
- ・ 個別の減損損失の算定および関連するガバナンスおよび妥当性の確認システム

また、重要性およびリスク規準を基に抽出したファイルのサンプルに基づいて、私たちは与信レビューを実施した。このレビューの中で私たちは：

- ・ リスクが著しく増加した取引相手方の状況について入手可能な最新の情報を確認した。
- ・ 機関が提出した情報および外部データを基に、経営陣が使用した仮定および算定した引当金の見積りについて独立した立場から分析を実施した。
- ・ 減損引当金の見積りが正確に認識されていたかを検証した。

この作業の一環として、当該の危機に鑑みて顧客に認められた措置（返済猶予、政府保証ローンなど）が実際にリスク評価に組み込まれていたかを検証した。

2023年12月31日現在、償却原価で測定される顧客貸出金および債権に係る正味エクスポージャーは72,011百万ユーロであった。2023年12月31日現在、リスク費用は244百万ユーロであった。

詳しくは連結財務諸表注記5.1、5.3、5.22、6.8、7.6.2および9.1を参照されたい。

私たちはまた、信用リスクに関連するものを含む、顧客貸出金および債権の減損に関する注記に詳述されている情報の関連性も検証した。

法務・税務およびコンプライアンス・リスクに関する引当金

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
引当金は、過去の事象の結果として有する義務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ、当該義務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に計上される。この金額を計算するために、ナティクスはリスクが発生する可能性を評価する必要がある。割引計算の影響が大きい場合は、将来キャッシュ・フローは割り引かれる。引当金の認識およびその金額の算定、ならびに連結財務諸表注記に開示される情報には、まさにその性質により、とりわけ現在進行中の訴訟の結果および財務的影響の見積りが難しいため、判断の行使が必要となる。 したがって、私たちは、経営陣が採用した仮定および選択肢に対するこれらの引当金の感応度に鑑み、法務リスク及びコンプライアンス・リスクに関する引当金は監査上の主要な検討事項であると考えた。 詳しくは連結財務諸表注記5.13、5.22および7.17を参照されたい。 2023年12月31日現在、注記7.16に示されている訴訟引当金は397百万ユーロであった。	私たちは、訴訟リスクおよびコンプライアンス・リスクの識別、評価および引当金計上手順を検証した。 私たちは、現在進行中の訴訟の状況およびナティクス・グループが識別した主なリスクを、主に経営陣（およびより具体的には、ナティクスのコンプライアンス部門および法務・税務部門）との定期的な議論および入手した文書のレビューを通じて確認した。 私たちの作業においては、報告日に認識した引当金額を見積もるのに経営陣が使用した仮定およびデータの合理性についても評価した。とりわけ、税法の専門家に、ナティクスが識別した税務リスクの分析および関連引当金の批判的レビューを行わせた。 私たちはまた、現在進行中の訴訟について、ナティクス・グループの法務顧問とともに確認手続を実施した。 最後に、そのように測定された引当金が正しく計上されているかを確認し、連結財務諸表注記における関連開示を検証した。

複雑な金融商品の評価

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門における資本市場事業の中でナティクスが貸借対照表上に保有する金融商品の多くの部分が、公正価値で認識されている。

これらの金融商品の性質および複雑性に応じて次の異なるアプローチが用いられて、市場価額が算定されている：直接観察可能な相場価格の使用（公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される金融商品）、概ね観察可能なインプットによる評価モデル（レベル2に分類される金融商品）、概ね観察不能なインプットによる評価モデル（レベル3に分類される金融商品）。

複雑な金融商品、とりわけ公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されるものやレベル2の一部に関しては、以下を考えるとこれらのアプローチにはかなりの判断が含まれている場合がある：

- ・ 内部評価モデルの使用
- ・ 市場において観察不能な評価インプットの使用
- ・ 一定の市場リスク、取引相手方リスク、または流動性リスクを反映させるために実施される補足的な評価調整

私たちは、複雑な金融商品の評価は、エクスポージャーの重要性と公正価値および経済的な不確実性の影響の算定における判断の使用という理由から、監査上の主要な検討事項だと考えた。

2023年12月31日現在、レベル2の金融商品は、資産が154,255百万ユーロ、負債が174,594百万ユーロであった。

2023年12月31日現在、レベル3の金融商品は、資産が10,827百万ユーロ、負債が9,248百万ユーロであった。

詳しくは連結財務諸表注記5.6、5.22および7.5を参照されたい。

私たちは、レベル2および3に分類されるものを中心とする複雑な金融商品の識別、評価、認識および分類に関する内部統制の手続およびシステムを検証した。

私たちは、次の項目に関連するものを含め、私たちの監査に関係があると判断した重要な統制の有効性をテストした：

- ・ リスク部門による評価モデルおよび関連する調整の妥当性の確認と定期的なレビュー
- ・ 評価インプットの独立した検証
- ・ 主な評価調整額の算定
- ・ 公正価値ヒエラルキーにおける複雑な金融商品の分類に用いられる観察可能性の規準の文書化と定期的なレビューおよび初日利益への影響の検討

私たちは、評価専門家による支援を受けてこれらの確認作業を実施した。また、評価専門家とともに、2023年12月31日現在の主な評価調整額の見積りに用いられた仮定、方法および評価モデルの市場インプットをサンプル・ベースで検証することにより、独立した評価を行った。

また、ナティクスの市場の取引相手方との証拠金の差異も、サンプル・ベースで検証した。この検証は、評価の適切性を評価するのに役立った。

最後に、2023年12月31日現在の金融商品に関する注記に表示されている情報を、金融商品の公正価値に対する経済的な不確実性の影響に関連する情報を含め検証した。

繰越欠損金に関連する繰延税金資産

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ

ナティクスは、関係する課税主体が、所定の期限(最長10年)までに繰越欠損金と相殺できる課税所得を将来的に稼得する可能性が高いと判断したときは、繰越欠損金に係る繰延税金資産を報告日に認識している。

当該期間内に課税所得を生む力を見積み、繰延税金資産の認識の正当性を証明するには、中期事業計画に基づく税務の面の事業計画の策定など、経営陣の判断の行使が求められる。

なお、ナティクスは2022年1月1日からBPCEの連結納税グループに加わったため、将来の税務上の損失の相殺および節税効果を考慮して繰延税金の見積額を修正した。

ナティクスがBPCEの連結納税グループに加わったことにより、BPCEは「拡張ベース」と呼ばれる法的メカニズムを通じて、旧ナティクス・グループの損失をナティクスの連結納税グループの各社の利益と相殺することができる。このオプションにより、将来において、損失の相殺を十分に行い節税効果を得る能力が向上する。

私たちは、このように認識される繰延税金資産の経営陣が採用する仮定、選択肢、および繰越欠損金を実際に使用できるか否かに関する判断に対する感応度に鑑み、本問題を監査上の主要な検討事項として識別した。

2023年12月31日現在、ナティクスの連結貸借対照表には、繰延税金資産のもと1,221百万ユーロが認識されていた。うち776百万ユーロは繰越欠損金である。

詳しくは連結財務諸表注記5.22および7.8を参照されたい。

私たちは、予算データがどのように集計され将来の課税所得が見積みられているかという情報を収集し、税務の面から見た事業計画の策定プロセスの信頼性を評価した。その信頼性を基に、グループが繰延税金資産を回収できる確率を、以下の手段により評価した：

- ・ 当該見積りの根拠として用いられた直近の事業計画の策定および承認方法の検証
 - ・ 過年度の予測損益と、それらの年度の実際損益との比較分析
 - ・ 将来の所得を見積もるのに経営陣が使用した予測上の仮定およびインプットの合理性、ならびに認識された繰延税金資産の回収可能性を、私たちの経験およびナティクス・グループの活動および戦略に関する私たちの理解を基に評価
- 専門家の手を借りて、繰延税金負債または将来の課税所得を通じて使用する予定の既存の繰越欠損金を識別するのに経営陣が採用したモデルの適切性を検証した。

繰延税金資産に関して税務部門が年次で作成する書類を検証した。

繰延税金資産の額が適切に計算されているか、および正しい税率が使用されているかを確認するために、経営陣が立てた予測に基づいて、テストを実施した。

専門家の手を借りて、BPCEとの連結納税契約が適切に適用されているか評価した。

最後に、2023年12月31日に終了した会計年度に係る連結財務諸表注記に記載されている繰延税金資産に関する情報の適切性について検証した。

のれんの回収可能価額の変動

識別されたリスクと主な判断

私たちの監査アプローチ

ナティクスは、自己が発展するなか、取得した企業の取得価格と取得日に引き受けた識別可能な資産および負債の公正価値の差額に相当するのれんを、連結財務諸表の資産の部に認識した。

こののれんは、特定の資金生成単位（CGU）に割り当てられ、その正味帳簿価額と回収可能価額（使用価値である場合、将来キャッシュ・フローを割り引くことで算定される）を比較することで特別に監視されている。

回収可能価額の算定、特に使用した評価方法の選択および計算において考慮した主な仮定（特に各事業部門の中期計画における予想キャッシュ・フローの成長率および割引率に関する仮定）に伴う経営陣による判断を踏まえ、かつ経済的に不確実な現在の状況を鑑み、のれんの回収可能価額の評価は監査上の主要な検討事項であると私たちは考えた。

2023年12月31日現在、貸借対照表に計上されたのれんは3,443百万ユーロであった。

詳しくは連結財務諸表注記2.5.4、5.22および7.12を参照されたい。

私たちは、ナティクスが減損の客観的な兆候を識別し、のれんの減損を認識する必要性を評価するために実施した手順および統制をレビューした。

そのうえで、企業評価の専門家の助けを借りて、IAS第36号の手法の適用として用いられた方法の批判的レビューを実施し、各種CGUの回収可能価額の計算を評価した。

よって、私たちは次の項目を検証した：

- ・ ナティクスが選択した評価方法の市場慣行と照らしたときの適合性
- ・ キャッシュ・フロー予測と経営陣による最新の見積りとの整合性、および経済的な不確実性と関連付けたときのそれらの合理性
- ・ 外部の市場データと比較したときの主な仮定（成長率、割引率など）の整合性

また、次の項目を確認した：

- ・ ナティクス・グループが行った計算の妥当性について、私たち自身が算術的チェックを実施することによりこれを確認した。
- ・ ナティクス・グループが行った主な仮定の変更に対する評価額の感応度の妥当性について、私たち自身が独自の計算方法で確認した。

さらに、2023年12月31日に終了した年度の連結財務諸表注記に示されたのれんに関する情報の適切性を評価した。

所定の検証

私たちはまた、貴社の取締役会による経営陣報告書に開示されているグループに関する情報について、法規制で要求されている所定の検証を、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して実施した。

情報の公正な表示および連結財務諸表との整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

フランスの法規制が定めているその他の検証または情報

年次財務報告に組み込まれた連結財務諸表の表示書式

欧州単一電子報告書式を用いて表示される年次財務諸表および連結財務諸表に関連する法定監査人の手続に係る職業的専門家としての基準に従い、私たちは、最高経営責任者の責任のもと作成された、フランス通貨金融法典第L.451-1-2条Iに明記されている年次財務報告に組み込まれる連結財務諸表の表示における、2018年12月17日付委員会委任規則（EU）第2019/815号が定めている同書式の遵守も検証した。連結財務諸表の場合においては、私たちの手続では、当該財務諸表のマークアップが上記規則の定める書式に従っているかの検証も行う。

私たちの作業に基づき、私たちは、年次財務報告に含まれている連結財務諸表の表示が、すべての重要な点において、欧州単一電子報告書式を遵守していると結論付けた。

欧州単一電子報告書式を使用した連結財務諸表のマクロのタグ付けには固有の技術的限界があり、財務諸表注記の特定のタグ付けの内容は、本レポートに添付された連結財務諸表と同じ方法で再現できない場合がある。

法定監査人の任命

私たちは、株主総会によって任命されたナティクスの法定監査人であり、それらの株主総会が開催されたのは、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットについては2016年5月24日、マザーについては2022年5月24日である。

2023年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは任命されてから8年目の年にあり、その間に中断は無かった。マザーは2年目の年にある。

連結財務諸表に関する経営陣および統治責任者の責任

経営陣は、欧州連合が採用しているIFRSに準拠した連結財務諸表の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために必要であると経営陣が判断する内部統制の整備について責任を負う。

連結財務諸表の作成において経営陣には、会社を清算または営業を停止することが予想されない限り、継続企業として存続する会社の能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、かつ継続企業を前提とした会計を使用する責任がある。

監査委員会には、財務報告プロセスに加え、内部統制およびリスク管理システムの有効性、ならびに該当する場合は、会計および財務情報の作成および処理に係る手続の全般検証を監視する責任がある。

本連結財務諸表は、取締役会によって承認されている。

連結財務諸表の監査に関する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、連結財務諸表について報告書を発行することにある。私たちの目的は、連結財務諸表に、全体として、重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得ることにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、職業的専門家としての基準に従って監査を実施すれば、重要な虚偽表示が存在する場合は必ず発見されるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって生じる可能性があり、連結財務諸表を根拠になされる財務諸表利用者の経済的な意思決定に、単独でまたは合算して影響を及ぼすことが合理的に予想されるときは、重要であるとみなされる。

フランス商法第L.821-55条の規定により、私たちの法定監査は、会社の存続能力、および会社の経営の質に関する保証を含んでいない。

フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に従って実施される監査の中で、法定監査人は、監査中一貫して職業的専門家としての判断を行使する。法定監査人はまた：

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず連結財務諸表に重要な虚偽表示が生じるリスクを識別・評価したうえで、それらのリスクに応じた監査手続を設計し実施する。また、自己の意見を裏付けるのに十分かつ適切だと自らが考える監査証拠を入手する。不正は共謀やねつ造、故意の脱漏、不実表示、内部統制の無効化を伴う場合があるため、誤謬よりも不正による重要な虚偽表示の方が、発見できないリスクが高い。
- ・ その状況に適した監査手続を設計するために、監査に関連のある内部統制を把握する。ただし、これは内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 連結財務諸表において経営陣が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 継続企業を前提とした会計の経営陣による使用の適切性を評価し、かつ、入手した監査証拠を基に、継続企業として存続する会社の能力に重要な疑念を投げ掛ける事象または状況に関係して重要な不確実性が存在するかどうかを評価する。この評価は、自己の監査報告日までに入手した監査証拠に基づいて行う。ただし、将来の事象または状況が原因になって、会社が継続企業として存続できなくなる場合もある。重要な不確実性が存在すると法定監査人が結論付けるときは、監査報告書において、連結財務諸表内の関連する開示に注意を向けることを要求される。あるいは、かかる開示がなされていないまたは不十分である場合は、限定適正意見または意見差控を表明する必要がある。
- ・ 連結財務諸表の全般的な表示を評価し、かつ、連結財務諸表が、公正な表示を達成する形で、基礎となる取引および事象を表しているかどうかを評価する。
- ・ 連結範囲に含まれている人または企業の財務情報について、連結財務諸表に関する意見を表明するうえで十分かつ適切だと考える監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務諸表の監査を指示、監督および遂行する責任ならびに連結財務諸表について表明した意見に対する責任を負う。

監査委員会への報告

私たちは監査委員会に対し、監査の範囲および実施した監査計画、ならびに監査結果の説明が主に含まれた報告書を提出する。私たちはまた、会計・財務情報の作成および処理に係る手続に関する内部統制システムにおいて重要な不備を識別したときは、必要に応じて通知する。

監査委員会への私たちの報告書には、職業的専門家としての判断によると当期の連結財務諸表の監査において極めて重要であり、よって本報告書にて説明する必要がある監査上の主要な検討事項に該当する重要な虚偽表示リスクも含まれている。

私たちはまた、EU規則第537/2014号第6条に定められている宣誓を監査委員会に対して行い、特にフランス商法第L.821-27条から第L.821-34条およびフランスの法定監査人の倫理規定に定められているものなど、フランスにおいて適用される規則上の解釈に則った独立性を表明した。私たちの独立性についてリスクが生じたときは、必要に応じて、関連するセーフガード措置とともに監査委員会と協議する。

ヌイイ・シュール・セヌ市およびパリ・ラ・デファンス、2024年3月15日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット

オーディット・マザー

エマニュエル・ベノア

エマニュエル・ドゥーズマン オリバー・ガタール

年次財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2023年12月31日に終了した年度

ナティクス株主総会御中
ナティクスS.A.
75013 パリ市プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン7番地

監査意見

株主総会により私たちに委託された任務に則り、私たちは2023年12月31日に終了した年度のナティクスS.A.の年次財務諸表の監査を、本報告書に記載したとおり実施した。

私たちの意見では、当該年次財務諸表は、フランスの会計原則に準拠して、同社の過去1年度にわたる資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。

上に表明した監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告内容と一致する。

意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を行った。私たちは、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

当該基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「年次財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」にて詳しく説明されている。

独立性

私たちは、2023年1月1日から本報告書発行日までの期間にわたり、フランス商法およびフランスの法定監査人の倫理規定に規定される独立性に関する規則に準拠して監査業務を実施し、特に、EU規則2014年第537号第5条第1項により禁止されている業務は一切提供していない。

私たちの評価の妥当性 - 監査上の主要な検討事項

私たちの評価の妥当性に関するフランス商法第L.821-53条および第R.821-1807条の規定に従い、当年度の年次財務諸表の監査にとって極めて重要であると職業的専門家として私たちが判断した重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、ならびに私たちが示したそれらリスクへの対処方法に留意いただきたい。

これらの評価は、連結財務諸表全体の監査と先に表明した私たちの意見の形成という観点から実施された。私たちは、年次財務諸表の特定の項目について個別の意見を示すことはしていない。

個別ベースでの顧客取引の減損

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ

顧客取引には、有価証券または他の金融商品によって裏付けられたリバース・レポ契約に基づいて受領された有価証券や有価証券によって表彰されるものを除き、銀行以外の経済主体に対して行われた貸出金が含まれる。債権の一部または全額に回収不能リスクがある場合、予測損失額まで減損を認識する。これらの減損は、リスクおよび利用可能な担保の分析を考慮した上で、四半期ごとに個別に評価を行う。減損損失は、回収可能と考えられる金額(保証の実現から得られるフローを含む)、すなわち固定金利債権については契約当初の実効金利で割り引いた額または変動金利債権については契約条件に従って取り決めた直近の実効金利で割り引いた額、と債権の帳簿価額の差額として算出される。

不良債権に関する減損引当金額を個別に算定するには、かなりの判断を必要とする。とりわけ、減損の識別と、認識すべき減損損失の計算には、かなりの判断が求められる。

特に不確実な経済環境においては、個別の減損は、財務諸表の作成において見積りが重要な役割を果たす領域の一つであるため、監査上の主要な検討事項であると私たちは考えた。

2023年12月31日現在、顧客に対する債権は126,085百万ユーロであった。うち2,265百万ユーロは不良債権である。2023年12月31日現在、不良債権に係るリスク費用は315百万ユーロであった。

詳しくは財務諸表注記2の第1項、注記5および注記31を参照されたい。

私たちは、リスクの変化と不確実性の高まりを考慮に入れて作業を行った。私たちは、ナティクスの内部統制システムの妥当性、特に不確実なマクロ経済環境への適合性を評価した。

私たちは、次の項目に関連する統制をはじめとする、ナティクスが整備している主な統制の整備状況を評価し、その有効性をテストした：

- ・ 減損の兆候（期限を過ぎた支払いなど）の識別および取引相手方の格付プロセス
 - ・ 不良区分へのエクスポージャーの分類
 - ・ 保証のモニタリングおよび評価
 - ・ 不良債権に係る個別の減損損失の算定および関連するガバナンスおよび妥当性の確認システム
- また、重要性およびリスク規準を基に抽出したファイルのサンプルに基づいて、私たちは与信レビューを実施した。このレビューの中で私たちは：
- ・ 慎重な扱いを要する不履行取引相手方の状況について入手可能な最新の情報を確認した。
 - ・ 機関が提出した情報および外部データを基に、経営陣が使用した仮定および算定した引当金の見積りについて独立した立場から分析を実施した。
 - ・ 減損引当金の見積りが正確に認識されていたかを検証した。

私たちはまた、顧客貸出金および債権の減損に関する注記に詳述されている情報の関連性も検証した。

訴訟リスクおよびその他のリスクに関する引当金

識別されたリスクと主な判断

私たちの監査アプローチ

リスクに対する引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、その決済により、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。引当金として認識される金額は、決算日における現在の債務を決済するのに要する支出の最善の見積でなければならない。引当金は決算日ごとに見直され、必要に応じて調整される。

引当金の認識およびその金額の算定、ならびに開示される財務情報には、まさにその性質により、とりわけ現在進行中の訴訟の帰趨および経済的影響の見積りが難しいため、判断の行使が必要となる。

したがって、私たちは、経営陣が採用した仮定および選択肢に対するこれら引当金の感応度に鑑み、法的リスクおよび不遵守リスクに関する引当金は監査上の主要な検討事項であると考えた。

2023年12月31日現在、訴訟およびその他のリスクに係る引当金は1,447百万ユーロであった。

詳しくは財務諸表注記2の第10項および注記17を参照されたい。

私たちは、訴訟リスクおよびその他のリスクの識別、評価および引当金計上手続を検証した。

私たちは、税務監査をはじめとした、現在進行中の訴訟の経過およびナティクス・グループが識別した主なリスクを、経営陣（およびより具体的には、ナティクスの法務部門、コンプライアンス部門および税務部門）との定期的な議論および入手した文書のレビューを通じて把握した。

私たちの作業においては、報告日に認識した引当金額を見積もるのに経営陣が使用した仮定およびデータの合理性についても検証した。とりわけ、税法の専門家に、ナティクスが識別した税務リスクの分析および関連引当金の批判的レビューを行わせた。

私たちはまた、現在進行中の訴訟について、ナティクスの法務顧問とともに確認手続を実施した。

最後に、そのように測定された引当金が正しく認識されているかを確認し、年次財務諸表注記における関連開示を検証した。

活発な市場での相場価格がない金融商品の評価

識別されたリスクと主な判断

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門における資本市場事業の一環として、ナティクスは多額の金融商品を貸借対照表に計上しているが、その多くが、活発な市場に上場していない金融商品である。

そうした金融商品の市場価値の算定は、用いる方法およびデータの選択においてかなりの判断を要する評価技法に基づいて行われる。

私たちは、活発な市場での相場価格がない金融商品は、エクスポージャーの重要性和公正価値の算定における判断の使用という理由から、監査上の主要な検討事項だと考えた。

短期投資に認識されている、活発な市場に上場されていない金融商品、トレーディング目的で保有する有価証券および投資有価証券の金額は、2023年12月31日現在、14,592百万ユーロであった。

詳しくは年次財務諸表注記2の第1項および第2項、注記6、27および28を参照されたい。

私たちの監査アプローチ

私たちは、活発な市場での相場価格がない金融商品の識別、評価および会計処理に関する内部統制手続を検証した。

私たちは、次の項目に関連するものを含め、私たちの監査に関係があると判断した統制の有効性をテストした：

- ・ リスク部門による評価モデルおよび関連する調整の妥当性の確認と定期的なレビュー
- ・ 評価インプットの独立した検証
- ・ 主な評価調整額の決定および評価調整額

また、評価専門家による支援を受けて、2023年12月31日現在の主な評価調整額の見積りに用いられた仮定、方法およびモデルをサンプル・ベースで検証することにより、独立した評価を行った。

また、ナティクスの市場の取引相手方との証拠金の差異も、サンプル・ベースで検証した。この検証は、評価の適切性を評価するのに役立った。

所定の検証

私たちはまた、フランスの法規制で要求されている所定の検証を、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して実施した。

経営陣報告書ならびに株主宛の財政状態および財務諸表に関するその他の文書で開示されている情報

取締役会の経営陣報告書ならびに株主宛の財政状態および年次財務諸表に関するその他の文書に示されている情報の公正な表示および財務諸表との整合性について、下記の事項を除き、私たちが報告すべき事項はない。

フランス商法第D.441-6条に記載されている支払条件に関する情報の公正な表示および財務諸表との整合性について、私たちは次の事項を観察している：経営陣報告書に示されているとおり、銀行取引および関連業務は報告すべき情報の範疇にないと貴社が考えているため、この情報にそれらは含まれていない。

コーポレート・ガバナンスに関する情報

私たちは、フランス商法第L.225-37-4条および第L.22-10-10条に基づき要求されている情報が、取締役会の経営陣報告書におけるコーポレート・ガバナンスのセクションに存在することを証明する。

フランスの法規制が定めているその他の検証または情報

年次財務報告に組み込まれた年次財務諸表の表示書式

欧州単一電子報告書式を用いて表示される年次連結財務諸表および連結財務諸表に関連する法定監査人の手続に係る職業的専門家としての基準に従い、私たちは、最高経営責任者の責任のもと作成された、フランス通貨金融法典第L.451-1-2条Iに明記されている年次財務報告に組み込まれる年次財務諸表の表示における、2018年12月17日付委員会委任規則（EU）第2019/815号が定めている同書式の遵守も検証した。

私たちの作業に基づき、私たちは、年次財務報告に含まれている年次財務諸表の表示が、すべての重要な点において、欧州単一電子報告書式を遵守していると結論付けた。

法定監査人の任命

私たちは、株主総会によって任命されたナティクスの法定監査人であり、それらの株主総会が開催されたのは、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットについては2016年5月24日、マザーについては2022年5月24日である。

2023年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは任命されてから8年目の年にあり、その間中断は無かった。マザーは2年目の年にある。

年次財務諸表に関する経営陣および統治責任者の責任

経営陣は、フランスの会計原則に準拠した年次財務諸表の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示のない年次財務諸表の作成を可能にするために必要であると経営陣が判断する内部統制の整備について責任を負う。

年次財務諸表の作成において経営陣には、会社を清算しまたは営業を停止することが予想されない限り、継続企業として存続する会社の能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、かつ継続企業を前提とした会計を使用する責任がある。

監査委員会には、財務報告プロセスに加え、内部統制およびリスク管理システムの有効性、ならびに該当する場合は、会計および財務情報の作成および処理に係る手続の全般検証の有効性を監視する責任がある。

本年次財務諸表は、取締役会によって承認されている。

年次財務諸表の監査に関する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、財務諸表について報告書を発行することにある。私たちの目的は、財務諸表に、全体として、重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得ることにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、職業的専門家としての基準に従って監査を実施すれば、重要な虚偽表示が存在する場合は必ず発見されるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって生じる可能性があり、年次財務諸表を根拠になされる財務諸表利用者の経済的な意思決定に、単独でまたは合算して影響を及ぼすことが合理的に予想されるときは、重要であるとみなされる。

フランス商法第L.821-55条の規定により、私たちの法定監査は、会社の存続能力、および会社の業務管理の質に関する保証を含んでいない。

フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に従って実施される監査の中で、法定監査人は、監査中一貫して職業的専門家としての判断を行使する。法定監査人はまた：

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず年次財務諸表に重要な虚偽表示が生じるリスクを識別・評価したうえで、それらのリスクに応じた監査手続を設計し実施する。また、自己の意見を裏付けるのに十分かつ適切だと考えられる監査証拠を入手する。不正は共謀やねつ造、故意の脱漏、不実表示、内部統制の無効化を伴う場合があるため、誤謬よりも不正による重要な虚偽表示の方が、発見できないリスクが高い。
- ・ その状況に適した監査手続を設計するために、監査に関連する内部統制を把握する。ただし、これは内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 年次財務諸表において経営陣が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 継続企業を前提とした会計の経営陣による使用の適切性を評価し、かつ、入手した監査証拠を基に、継続企業として存続する会社の能力に重要な疑念を投げ掛ける事象または状況に関係して重要な不確実性が存在するかどうかを評価する。この評価は、自己の監査報告日までに入手した監査証拠に基づいて行う。ただし、将来の事象または状況が原因になって、会社が継続企業として存続できなくなる場合もある。重要な不確実性が存在すると法定監査人が結論付けるときは、監査報告書において、年次財務諸表内の関連する開示に注意を向けることを要求される。あるいは、かかる開示がなされていないまたは不十分である場合は、限定適正意見または意見差控を表明する必要がある。
- ・ 財務諸表の全般的な表示を評価し、かつ、財務諸表が、公正な表示を達成する形で、基礎となる取引および事象を表しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私たちは監査委員会に対し、監査の範囲および実施した監査計画、ならびに監査結果の説明が主に含まれた報告書を提出する。私たちはまた、会計・財務情報の作成および処理に係る手続に関する内部統制システムにおいて重要な不備を識別したときは、必要に応じて通知する。

監査委員会への私たちの報告書には、職業的専門家としての判断によると当期の年次財務諸表の監査において極めて重要であり、よって本報告書にて説明する必要がある監査上の主要な検討事項に該当する重要な虚偽表示リスクも含まれている。

私たちはまた、EU規則第537/2014号第6条に定められている宣誓を監査委員会に対して行い、特にフランス商法第L.821-27条から第L.821-34条およびフランスの法定監査人の倫理規定に定められているものなど、フランスにおいて適用される規則上の解釈に則った独立性を表明する。私たちの独立性についてリスクが生じたときは、必要に応じて、関連するセーフガード措置とともに監査委員会と協議する。

ヌイイ・シュール・セース市およびパリ・ラ・デファンス、2024年3月15日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット

オーディット・マザー

エマニュエル・ベノア

エマニュエル・ドゥーズマン オリバー・ガタール